平成２２年３月定例会会議録（第１号）

平成２２年３月３日　水曜日　午前１０時００分開会

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課長	川田美浪	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者 兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会事務局長	柏倉　政

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

議事日程　（第１号）

平成２２年３月３日　水曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　市長の行政報告
日程第　４　報告第１号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について
日程第　５　議会案第１号議会の議員の期末手当の特例に関する条例の設定について
日程第　６　議案第４号新庄市財政健全化計画の策定について
日程第　７　議案第６号財産の無償譲渡について
日程第　８　平成２２年度施政方針の説明

（一括上程、提案説明、総括質疑）

日程第　９　議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
日程第１０　議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
日程第１１　議案第３号新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１２　議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定について
日程第１３　議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１４　議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１５　議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１６　議案第１０号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１７　議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計予算
日程第１８　議案第２０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算
日程第１９　議案第２１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算
日程第２０　議案第２２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計予算

日程第２１　議案第２３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計予算
日程第２２　議案第２４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算
日程第２３　議案第２５号平成２２年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算
日程第２４　議案第２６号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計予算
日程第２５　議案第２７号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算
日程第２６　議案第２８号平成２２年度新庄市水道事業会計予算
日程第２７　予算特別委員会の設置
日程第２８　議案・請願の予算特別委員会、各常任委員会付託

（一括上程、提案説明、質疑、討論、採決）
日程第２９　議案第１１号平成２１年度新庄市一般会計補正予算（第９号）
日程第３０　議案第１２号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第３１　議案第１３号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第２号）
日程第３２　議案第１４号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）
日程第３３　議案第１５号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
日程第３４　議案第１６号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第３５　議案第１７号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）
日程第３６　議案第１８号平成２１年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第１号）に同じ

開　　会

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。欠席通告者は渡部平八君の１名であります。

これより平成22年３月新庄市議会定例会を開会いたします。

なお、税務課長今川吉幸君が病気治療のため今期定例会は欠席とのことであります。したがいまして、税務課主幹小林正孝君が代理出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第１号）によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において小関　淳君、小嶋冨弥君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　おはようございます。

私から、議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告いたします。

去る２月24日午前10時から議員協議会室において議会運営委員７名出席のもと、執行部から副市長、関係課長並びに議会事務局職員の出席を求め、議会運営委員会を開催し、本日招集されました平成22年３月定例会の運営についての協議をいたしたところであります。

初めに執行部から招集日を含め提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、会期につきましては、お手元に配付してあります平成22年３月定例会日程表のとおり、本日３月３日より３月17日までの15日間に決定いたしました。また、会期中の日程につきましても日程表のとおり決定いたしましたので、よろしくお願い申し上げます。

次に、今期定例会に提出されます案件ですが、報告１件、議会案１件、議案10件、補正予算８件、平成22年度予算10件、請願３件の計33件であります。

次に、案件の取り扱いについてでありますが、報告１件の後、議会案第１号は本日の本会議において提案説明をいただき、議会案でありますので、委員会への付託を省略して直ちに審議をお願いいたします。議案第１号から議案第10号までの議案10件につきましては、本日の本会議において一括上程、提案説明の後に総括質疑を行い、各常任委員会に付託し、審査をしていただきます。ただし、議案第４号新庄市財政健全化計画の策定についてと議案第６号財産の無償譲渡についての２件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略して本日の本会議において審議をお願いいたします。議案第19号から議案第28号までの平成22年度予算10件につきましては、本日の本会議において一括上程をし、提案説明をいただきました後に、全議員をもって構成する予算特別委員会を設置していただき、同委員会に付託をして審査をしていただきます。議案第11号から議

案第18号までの補正予算８件につきましては、本日の本会議において一括上程し、提案説明をしていただいた後、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略して直ちに審議をお願いいたします。

次に、一般質問についてでありますが、今期定例会の一般質問の通告者は12名であります。よって、１日目６名、２日目６名にて行っていただきます。なお、質問時間は、質問、答弁を含めて１人50分以内といたしますので、質問者並びに答弁者の御協力を特によろしくお願い申し上げます。

以上、議長よりよろしくお取り計らいいただきますようお願い申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、本日３月３日から３月17日までの15日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、会期は３月３日から３月17日までの15日間と決しました。

平成２２年３月定例会日程表

会期	月日	曜	会議別	場所	開議時間	摘要
第１日	３月３日	水	本会議	議場	午前10時	開会。行政報告。報告（１件）の説明。議会案（１件）の上程、提案説明、質疑、討論、採決。議案（２件）の上程、提案説明、質疑、討論、採決。平成22年度施政方針の説明。議案（８件）、予算（10件）の一括上程、提案説明、総括質疑。予算特別委員会の設置。議案の予算特別委員会、各常任委員会付託。補正予算（８件）の一括上程、提案説明、質疑、討論、採決。
			予算特別委員会	議場	本会議終了後	正副委員長の互選
第２日	３月４日	木	本会議	議場	午前10時	一般質問 小野周一、森　儀一、渡部平八 金　利寛、奥山省三、佐藤悦子 の各議員

会　期	月　　日	曜	会　議　別	場　　所	開議時間	摘　　要
第３日	３月５日	金	本　会　議	議　　場	午前10時	一般質問 斎藤義昭、今田雄三、小嶋冨弥 山口吉靜、小関　淳、遠藤敏信 の各議員
第４日	３月６日	土	休　　会			
第５日	３月７日	日				
第６日	３月８日	月	常任委員会	産業建設 （議員協議会室）	午前10時	付託議案、請願の審査
				総　　務 （議員協議会室）	午後１時30分	付託議案、請願の審査
第７日	３月９日	火	常任委員会	文教厚生 （議員協議会室）	午前10時	付託議案、請願の審査
第８日	３月10日	水	予　　算 特別委員会	議　　場	午前10時	平成２２年度一般会計、特別会計、水道事業会計予算の審査
第９日	３月11日	木	予　　算 特別委員会	議　　場	午前10時	平成２２年度一般会計、特別会計、水道事業会計予算の審査
第10日	３月12日	金	予　　算 特別委員会	議　　場	午前10時	平成２２年度一般会計、特別会計、水道事業会計予算の審査
第11日	３月13日	土	休　　会			
第12日	３月14日	日				
第13日	３月15日	月	休　　会			本会議準備
第14日	３月16日	火	休　　会			本会議準備及び中学校卒業式のため
第15日	３月17日	水	本　会　議	議　　場	午前10時	予算特別委員長報告、採決。各常任委員長報告、質疑、討論、採決。

日程第３市長の行政報告

平向岩雄議長　日程第３市長の行政報告をお願いいたします。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。21年度最後の定例議会、よろしくお願いいたします。

それでは行政報告といたしまして、汚泥燃料化事業に伴いますＮＥＤＯ所有研究開発資産の処分について御報告申し上げます。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の共同研究事業として実施しました汚泥燃料化事業の研究開発資産につきましては、ＮＥＤＯとバイオソリッドエナジー株式会社の所

有持ち分について、それぞれ２分の１であります。このＮＥＤＯ所有持ち分２分の１の資産について、バイオ社から事業推進を図る上で市が無償譲渡を受けてほしいとの要望を受け、これについて１月８日開催の市議会全員協議会において汚泥燃料化事業の公益性等を踏まえた今後の事業の方向性とＮＥＤＯに対する資産無償譲渡要望について御説明し、御理解をいただいたところであります。

その後、平成22年１月18日付でＮＥＤＯに対し資産の無償譲渡を内容とする資産処分に関する要望書を提出し、同２月４日付でＮＥＤＯから無償譲渡処分を決定したことによる物品受領申込書の通知を受理いたしました。この通知を受け、市は２月５日付でＮＥＤＯに受領書を提出し、これをもってＮＥＤＯ資産は市に無償譲渡されたものであります。

また、今後、バイオ社とは汚泥燃料化及び利用技術等のさらなる確立と施設の安定稼働を目指し、調査研究を共同で実施することになりますので、これらを内容とする使用貸借契約を平成22年２月５日付で締結しております。この契約期間は平成24年３月31日までとしており、契約満了をもって本資産をバイオ社に無償譲渡する考えであります。

今後とも汚泥の適正処理と再生利用、温室効果ガス排出削減、汚泥処理経費の大幅削減など公益上有意義で先駆的な本事業の推進に特段の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げ、御報告とさせていただきます。

日程第４報告第１号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について

平向岩雄議長　日程第４報告第１号新庄市土地開発公社の経営状況の報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは報告第１号新庄市土地開発公社の経営状況について御説明申し上げます。

この報告につきましては、地方自治法第243条の３第２項の規定によりまして、議会に報告することになっております。

平成22年度新庄市土地開発公社事業計画及び予算でございます。この事業計画及び予算につきましては、去る２月５日に開催いたしました平成22年第１回土地開発公社理事会におきまして出席理事全員の御承認をいただいております。

平成22年度の事業計画につきましては、土地処分による土地造成事業として万場町地区宅地分譲用地の処分を行うことにしております。事業の処分面積は352.52平米を予定しており、事業実施によりまして平成22年度は745万1,000円の純利益を想定しております。

お手元の予算書の１ページから５ページまで事業計画及び予算の内容を記載しておりますので、後ほどごらんいただきたいと存じます。

以上につきまして、平成22年度新庄市土地開発公社の経営状況の報告とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　本件は地方自治法第243条の３第２項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第５議会案第１号議会の議員の期末手当の特例に関する条例の設定について

平向岩雄議長　日程第５議会案第１号議会の議員の期末手当の特例に関する条例の設定について

を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

小嶋冨弥君。

（１０番小嶋冨弥議員登壇）

１０番（小嶋冨弥議員）　議会案第１号議会の議員の期末手当の特例に関する条例の設定について、御説明申し上げます。

本案は、会議規則第14条第１項に基づき提出するものであります。

提出者は、私、小嶋冨弥、賛成者は金　利寛議員と奥山省三議員の各議員でございます。

別紙をごらん願います。

本案は、議員の期末手当について、平成22年４月１日から平成23年３月31日までの間に限り、本来支給すべき期末手当の額から14.3％の額を減じた額にするというものであります。この条例の施行日は平成22年４月１日からとし、平成23年３月31日限り効力を失うこととしております。

提案の理由といたしまして、本市の厳しい財政状況にかんがみ、議員の期末手当を１年間削減しようとするものであります。これにより１年間の削減効果額は約421万3,000円となります。

よろしく御審議いただき、御決定くださいますようお願い申し上げまして、説明を終わります。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議会案第１号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第１号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第１号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議会案第１号議会の議員の期末手当の特例に関する条例の設定については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第１号は原案のとおり可決されました。

日程第６議案第４号新庄市財政健全化計画の策定について

平向岩雄議長　日程第６議案第４号新庄市財政健全化計画の策定についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第４号新庄市財政健全化計画の策定について御説明申し上げます。

本案は、財政健全化法第３条に規定する健全化判断比率のうち平成20年度の実質公債費比率が早期健全化基準を超えたため、同法第５条の規定により財政健全化計画を策定し、議会の議決を求めるものであります。

財政健全化計画につきましては、個別外部監査人により公債費増嵩の要因を分析、公債費抑

制に向けた報告などを検証していただき、この結果をもとに策定したものであります。この計画につきましては、議会の議決を経た後、県に報告することになります。

個別外部監査報告にもありましたように、平成21年度決算では早期健全化基準をクリアできると考えておりますので、健全化計画期間は平成21年度までの１年間としております。基準を達成しましても実質公債費比率は依然として高い水準にありますので、財政再建プランに基づき、引き続き財政健全化に努めてまいります。

以上、御審議いただき、御決定くださいますよう、よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第４号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第４号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第４号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第４号新庄市財政健全化計画の策定については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第４号は原案のとおり可決されました。

日程第７議案第６号財産の無償譲渡について

平向岩雄議長　日程第７議案第６号財産の無償譲渡についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第６号財産の無償譲渡について御説明申し上げます。

平成22年４月１日からの北部保育所民営化に当たり、移管先の受託団体においては平成22年１月23日に社会福祉法人平和春秋会設立発起人会を設立し、認可申請の手続を行うなど、民営化の準備が着々と進められているところであります。

この民営化後の保育所運営の安定性と継続性を確保する観点から、北部保育所の建物を移管先である社会福祉法人平和春秋会へ無償譲渡いたしたく、地方自治法第96条第１項第６号の規定により議会の議決を求めるものであります。

御審議いただき、御決定くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第６号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、

議案第６号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第６号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第６号財産の無償譲渡については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第６号は原案のとおり可決されました。

平成２２年度施政方針の説明

平向岩雄議長　日程第８平成22年度施政方針の説明をお願いいたします。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、平成22年度の市政運営に関し私の所信を申し上げ、議員各位を初め広く市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

初めに、国政の場において、昨年、歴史的な政権交代がありました。新たに誕生した鳩山内閣は、「コンクリートから人へ」「地域主権改革」を掲げ、行政刷新会議や予算のむだを洗い出す「事業仕分け」などの新たな手法を導入し、国政の変革を行っております。

国の新年度予算案では、公共事業費を大幅に削減する一方、社会保障費を手厚く配分しています。地方が強く拡充を要望してきた地方交付税についても約16兆9,000億円と、５年ぶりに16兆円台となっています。しかし、新規国債発行額は44兆円を超え、戦後初めて税収を上回り、将来に重い負担を残す財政運営となっています。

国内経済については、2008年の金融危機以降、景気低迷、雇用悪化が続く中、円高やデフレの状況が追い打ちをかけ、自立的な経済回復の兆しが見えない状況にあります。

景気低迷の影響は、地方においてさらに顕著で、特に雇用状況が厳しく、県内の有効求人倍率は昨年２月から0.3倍台の低水準を続けており、最上管内でも１月は0.34倍と落ち込んでいます。

厳しい経済環境の波は市内にも押し寄せ、誘致企業の草分け的存在である新庄富士通ゼネラルが解散するなど、企業、事業所の倒産、閉鎖による雇用、所得といった不安要素が市民生活を脅かしています。現在、国、自治体とも緊急経済対策を講じていますが、引き続き雇用の創出、確保に取り組んでいく必要があります。

このような中にあって、昨年12月に国の「新成長戦略（基本方針）～輝きある日本へ」が定められ、自然環境や食料、エネルギーといった地域資源を最大限活用する「緑の分権改革」など、地域の活性化、成長を促す改革が始まりました。国の地方行財政検討会議でも、地域主権確立のために地方自治法改正の作業が着手されるなどの動きが出てきています。山形県の新たな総合計画においても、現場や市町村を重視し、地域主権に対応した行財政改革の推進が県づくりの視点となっています。これからの地方自治体は、新成長戦略と歩調を合わせながら、みず

からの責任で行政を運営していく自主性、自立性がより強く求められます。

以上のような市を取り巻く社会経済情勢を踏まえながら、平成22年度の市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

私は、「人行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」の実現をまちづくりの基本目標として取り組んでおります。

「人行きかうまち」では、人口減少社会の中で、人や地域の交流、観光や魅力ある食により誘客を促進し、地域の経済活動を高め所得を向上させ、経済力を強化していきます。

「人ふれあうまち」では、町内会活動など地域コミュニティーの活性化や協働の精神を育てていくことにより、世代、性別を越えた協働社会を構築し、地域力を強化していきます。

「人学びあえるまち」では、特に子供たちが学校や地域から学び取る力を高め、ふるさとに誇りと愛着を持てる人材を育成する教育力の向上を図ってまいります。

以上の経済力、地域力、教育力といった三つの力を合わせた地域基盤力を土台として、新庄市のまちづくり課題の解決のための政策を講じ、市政運営を進めていきます。

これからは国が何をしてくれるかではなく、私たちがどのようなまちづくりを行っていくかということを真剣に考えていかなければなりません。私は市民の皆様とともに地域基盤力を最大限引き出すことにより、市民が自信と誇りを持てるまちを実現したいと考えています。

次に、市政運営の方針となる具体的な計画についてでありますが、雇用の創出、所得の向上、安全安心の確保といった重要課題に対応した施策を効率的、効果的に行っていくために、次の計画に基づき市政運営に取り組んでまいります。

初めに、市政運営の根幹である新庄市振興計画については、限られた資源であるヒト・モノ・カネの選択と集中により、医療、子育て、雪対策、雇用など市民生活に密着した11の施策を重点化しており、引き続き施策目標の実現に取り組んでまいります。

平成22年度は現在の第３次計画の最終年度でありますので、これまでの15年間の検証をもとに、次期振興計画である新庄市まちづくり総合計画につなげていきます。

現在、次期計画の策定に向け、市民の皆様と構成する策定委員会で協議を行っております。立案段階から自由に意見交換を行いながら合意形成を図っていく、まさに協働による進め方であり、将来のまちづくりの羅針盤となる計画ですので、濃密に協議と検討を行い、つくり上げていきます。さらに、平成23年度からの第４次新庄市国土利用計画を策定し、計画的で秩序のある土地利用の推進に努めてまいります。

次に、行財政改革でありますが、これまでの取り組みにおいて、保育所の民営化や22の市施設への指定管理者制度の導入など、サービス水準を維持しながら計画的に組織のスリム化を進めてきました。

平成22年度からは新たな行財政改革大綱により、透明・効率・協働を改革の基本理念とし、平成26年度までの５年間で、市民参加、協働の推進、行政運営の効率化、財政の健全化、機能的で活力ある組織の構築、市民の信頼にこたえる職員づくりの五つを基本方針として取り組んでまいります。

中でも、将来を見据えた人材の育成、職員の意識改革を重点項目に位置づけ、サービスの向上と行政の効率化を図り、市役所改革を進めていきます。

また、財政の健全化についてですが、昨年12月に実施された地方公共団体財政健全化法に基づく個別外部監査では、財政再建は着実に実施され、成果を上げており、平成21年度決算では実質公債費比率が早期健全化基準の25％を下回るのは確実であるという報告を受けました。

しかし、財政の硬直化は続いており、景気低迷による市税の大幅な減少など、市を取り巻く社会経済情勢も厳しく、安定した財政運営にはまだ至っていない状況にあります。

市民の暮らしに直結する課題に的確に対応し、市民の安全安心を確保していくために、引き続き財政再建プランに基づき、徹底した内部管理経費の削減、施設の計画的な改修や統廃合も含めた見直し、手数料、使用料の適正化や市税収納率の向上などの財源確保対策などに取り組み、財政の健全化に努めてまいります。

次に、重要課題に対応した平成22年度主要事業等について、振興計画の五つの基本目標に沿ってその概要を申し上げます。

初めに、「にぎわいと交流のまちづくり」ですが、平成22年度には新庄北道路が完成し、より一層交通の要衝としての環境が整いますので、その利点を最大限に生かし、他県、特に近隣の湯沢、大崎地域との交流を進めていきます。

市の最大の観光資源である新庄まつりについては、さらなる振興を図るため、昨年に引き続きテレビコマーシャルなどの情報発信を強化し、誘客増加につなげていきます。

交流の促進を図る重要な要素が情報の発信であることから、市内中小企業者等店自慢情報発信事業による地域の観光やグルメ情報、個性ある個店の魅力など、観光客が興味や関心を持ち、新庄を訪れたくなる情報の提供にも取り組んでまいります。

さらに、新たな事業として、昨年、山形新幹線新庄延伸10周年を迎えたことを機に、「新庄はかなりそばである」というキャッチフレーズを再生し、「そば処新庄」を広く周知するため、そばまつりを開催し、産地化、ブランド化、ソバによる新たなまちおこしを図ってまいります。

春のかど焼きまつりや冬の雪まつり、３回目を迎える秋の味覚まつりに加えて、四季折々のイベントに新庄の美味しい食をつなげて、にぎわいを創出していきます。

10月には、全国規模のイベントである全日本語りの祭りが開催されることになりました。「民話のふるさと新庄」を全国に発信する絶好の機会であります。

また、新庄市が発祥の地として知名度の高いトレーリサイクル新庄方式や１００円商店街などへの行政視察とあわせて、新庄を訪れた方々への心を込めたおもてなし、食の振る舞いなどによりリピーターを増やし、交流人口の拡大を図ってまいります。

次に、「安心して暮らせる安全で快適な生活環境づくり」ですが、まちづくりミーティングで一番の話題は除雪問題です。雪対策については、除排雪の核となる大型ロータリー除雪車を購入し、重点路線の体制強化、冬期交通の安全確保に努めてまいります。

また、第２次新庄市総合雪対策基本計画に基づき、常葉町・住吉町地区の流雪溝整備と市道泉田二枚橋線の防雪柵整備、県立新庄病院前の市道五日町金沢線の消雪施設設備を昨年に引き続き取り組んでまいります。

さらに、地域医療の核となる県立新庄病院西側の市道の拡幅と交差点部の改良工事を行い、救急搬送や通院者の安全と利便性の確保を図ってまいります。

少子化・子育て対策としては、国の子ども手当制度を円滑に実施し、放課後児童対策としては、保護者の安全就労のため放課後児童健全育成事業を実施し、民間事業者が開設する学童保育所支援に引き続き取り組んでまいります。

小中学校の耐震化については、新耐震基準に適合していない11校のうち、耐震診断結果に基づき、新庄小、沼田小耐震補強工事を実施します。また、耐震化計画に基づき、沼田小体育館、新庄中、日新中耐震診断事業に取り組んでまいります。

雇用・能力開発機構から譲渡された市営東山

団地は、スロープ設置のバリアフリー化を図り、住んでいる方々の安全確保、居住環境の改善を進めていきます。

防災対策においては、９月に県と合同で総合防災訓練が開催されます。市民の防災意識の高揚を図るとともに、消防団の施設整備を強化し、災害備蓄対策にも着手いたします。

公共下水道については、電気設備を主体とした第２期の処理場増設工事を行い、機能強化に努めてまいります。

次に、「飛躍に向けた魅力ある地域産業づくり」ですが、現在の最大かつ緊急の課題は雇用対策であります。ふるさと雇用再生特別基金事業などの事業を継続して実施していくとともに、新たな雇用創出の事業として、地域の人材等を活用する地域雇用創造実現事業に取り組んでまいります。

企業誘致については、二つの工業団地に立地している企業と連携して、お互いの特性を生かすことができる業種の戦略的な誘致活動を図ってまいります。また、誘致企業の用地取得に対する助成制度の拡充を図り、企業の初期投資の軽減により企業立地の促進につなげていきます。

農業では、農政の大転換の第一歩となる「戸別所得補償制度」について、国・県の動向を見ながら生産者の経営安定化に努めてまいります。

農業振興の基礎となる農業振興地域整備計画総合見直し事業は、国土利用計画や都市計画などとの整合性をとりながら、計画的、効率的な土地利用と農業施策の推進を図ってまいります。

農業生産基盤については、土地改良事業のほか、ため池や農業水利施設の整備を進め、土地の有効利用と施設の効率的な機能保全を図ってまいります。

林業分野では、間伐の実施や林道の整備を進め、林業生産の基盤整備を図るとともに、雇用の創出につなげ、森林の持つ公益的機能と自然環境の保全に努めてまいります。

園芸部門においては、市の園芸作物の生産振興のため、新たな若者園芸実践塾を立ち上げ、園芸農業者の育成に努め、産地化とブランド化を図り、稲作との複合経営を支援いたします。

エコロジーガーデンの活用については、持続的な農業基盤の向上を目指して、有機農業のシンボル的な位置づけが図れるような農業公園としてのグランドデザインを描き、一体的な整備を進めていきます。

商工業については、先ほども申し上げました市内中小企業者等店自慢情報発信事業により、市内中小企業の製品や各店舗の特産品の情報を提供し、販売機会の創出や隠れた商品の掘り起こしを行い、売り上げ向上につなげていきます。

次に、「新しい文化を創造する人づくり」ですが、人づくりの基礎である家庭教育においては、小学生の保護者に学習の機会を提供する子育て講座事業に取り組んでまいります。

小中一貫教育推進事業については、地域の意向を尊重し、萩野地区施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた準備作業に取り組んでまいります。県内では初めてのケースとなりますが、義務教育９年間を通じて学校と地域の連携を図り、地域に根差した学校を設置し、たくましい新庄っ子を育成していきます。

放課後子ども教室推進事業は、空き教室や公民館を活用して、児童が安全に活動できる場を確保するとともに、地域での世代間交流を図り、学校、家庭、地域の連携を強化します。

市立図書館では、新たにブックモービルを購入しましたので、移動図書館事業をより一層充実させるとともに、学校図書館との連携や支援強化により児童の読書意欲の向上を図ってまいります。

次に「環境にやさしい地域づくり」ですが、下水道汚泥の燃料化事業におけるＮＥＤＯとの共同研究は終了しましたが、ＮＥＤＯ資産を譲り受け、汚泥の処理と再生利用の調査研究を引

き続き民間事業者と継続します。

バイオマス堆肥製造事業については、ごみの減量化を図り、地域循環型農業に貢献するため、製造した堆肥を活用した農産物の生産や流通体制の構築とエコロジーガーデンの農業公園構想との連携に取り組んでまいります。

トレーリサイクル新庄方式の推進については、トレーの収集エリアを拡大し、資源リサイクルの意識の高揚と普及に、より一層努めてまいります。

また、新エネルギーへの対応については、小水力発電の活用可能性と実証調査をＮＰＯ団体と共同で取り組んでまいります。

グリーンニューディール事業では、市役所庁舎に太陽光発電によるＬＥＤ照明などを設置し、地球温暖化防止対策に取り組んでまいります。

次に、自治体経営改革の推進ですが、昨年から準備を進めてまいりました戸籍電算システムが稼働いたします。これにより窓口での待ち時間の短縮が図られ、事務の効率化と迅速で確実な窓口サービスを行うことができます。

以上、市政運営の方針として申し上げました振興計画と行財政改革大綱と財政再建プランの三つの計画、平成22年度の主要事業の実施に当たっては、市民と行政の協働によるまちづくりを基本に据えて取り組んでまいります。

市を取り巻く社会経済情勢の変化により、行政だけでは解決できないまちづくりの課題がふえてきています。そのため、これまでのように行政だけが公共サービスを担うのではなく、市民、自治会、ＮＰＯ、民間事業者の方々と情報を共有し、信頼関係をつくり、お互いに協力して課題の解決に取り組んでいくことが今後の行政経営にとって必要不可欠となります。

具体的には、平成22年度から始まる協働推進計画に基づき、市民参加のルールづくり、地域のつながりの醸成、行政の支援体制整備などに取り組み、協働を推進していきます。

最後になりますが、就任後２年を経過し、新たなまちづくりに向け、市民の皆様の御意見を直接お聞きするため、昨年９月より各町内を回るまちづくりミーティングを始めました。雪処理への要望や企業誘致、観光振興など多くの御意見をいただきましたので、これからのまちづくりに生かしていきます。

さらに、「まちはだれのもの」という新たなテーマを掲げ、１年間、市民の皆様と一緒に考え、深めていきたいと思っております。

県が実施した最上地域の高校生の意識調査では、６割にも上る若者が「将来もこの地域に住みたい」と答え、「働く場さえあれば、愛着のあるこの地域で生活したい」と考えています。

沼田小学校では、４年生児童が30年後の新庄市について、手づくりの模型を示してまちづくりの夢を語ってくれました。地域の未来を担う子供たちの真剣な瞳に出会い、改めて小学生や高校生など次世代の若者の夢を実現し、つないでいくことが、私の果たすべき責任であることを痛感いたしました。

市制施行60周年のキーワードであった「つなぐ」を大切に、人、世代、文化、まち、夢を未来へつなぎ、「まちづくりは人づくり」であるという信念のもと、市民の皆様とともに元気のある新庄市をつくっていきます。

以上、新年度を迎えるに当たり、市政運営に関しての基本的な考えと主な事業についての概要を御説明申し上げました。

新年度は今年度以上に飛躍できるよう、多岐にわたる行政課題を着実になし遂げ、市政運営の責務を果たすため、職員と一丸となって取り組んでいく決意を表明し、平成22年度の施政方針といたします。

御清聴ありがとうございました。

平向岩雄議長　どうも御苦労さまでございました。

ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時４５分　休憩
午前１０時５５分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

議案１８件一括上程

平向岩雄議長　日程第９議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定についてから日程第26議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算までの計18件を会議規則第35条の規定により一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、日程第９議案第１号から日程第26議案第28号までの計18件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について御説明申し上げます。

改正の理由といたしましては、本市の財政状況を勘案し、市長、副市長及び教育長の給与について、現行の削減対策を平成23年３月31日まで延長するため、必要な改正を行うものであります。この措置により削減される人件費は１年間で約2,184万円であります。

次に、議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について御説明申し上げます。

月60時間を超える時間外労働を行った場合の割り増し賃金率の引き上げ等を内容とする改正労働基準法がこの４月から施行されることに伴い、県人事委員会は昨年10月15日に県職員の時間外勤務手当についても同様の措置を講ずるべきとの勧告を行いました。本市におきましても、県人事委員会の勧告及び県内他市の状況を考慮し、勧告に準じた措置を行うため、関係条例について必要な改正を行うものであります。

また、平成19年度に県人事委員会により勧告された扶養手当及び１級から３級までの給料表の改正については、県内において本市のみが未実施となっておりますが、このうち給料表の改正について県及び県内他市との均衡を考慮し、必要な改正を行うものであります。

これらの改正により増加する職員給与費は年間約77万円でありますが、本市においては他市に先駆け平成15年度から一般職給与の独自削減を継続的に行い、これまで３億6,000万円を削減し、平成22年度においても年間約3,049万円の削減を図る考えでありますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

次に、議案第３号新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定について、御説明申し上げます。

本案は、条例等を公布するための掲示場を現在の４カ所から市役所前の１カ所へとするものであります。

改正の理由といたしましては、議員の皆様から議決いただいた条例案や各機関が制定する規則等の公布については、市が定める掲示場に掲示することで初めてその効力が生じるわけでありますが、時間的な制約もあり、同日に地区公民館など４カ所すべての掲示場に掲示することが実情にそぐわなくなってきているためであります。あわせまして、条文の整備が必要となる新庄市行政手続条例につきましても改正するものであります。

次に、議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定について、御説明申し上げます。

この地域活性化基金につきましては、平成20

年度、国の第２次補正予算において交付されました地域活性化生活対策臨時交付金が年度末であったため、平成21年度に活用するため設置した基金であります。これにつきましては、平成21年度中に使い切ることが条件とされており、設置条例の附則におきまして平成21年度限りでその効力を失うことを定めていることから、同基金を廃止するものであります。設置しました3,900万円の基金につきましては、利子を含めまして施設改修費や新庄市まつり運営費などに充当いたしまして、すべて有効に活用したところであります。

次に、議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、御説明申し上げます。

新庄市民文化会館の楽屋につきましては、従来、大ホールと一体のものとして考え、大ホールを使用する場合には使用料は徴収しておりませんでした。本案は、リハーサル室についてもこれと同様とするため改正するものであります。これにより、リハーサル室を大ホール利用者と別の者が利用した場合の大ホールへの騒音等の問題が解消されるとともに、大ホール利用関係者のセキュリティーが確保されるようになるものであります。

次に、議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について、御説明申し上げます。

本案は、平成22年３月31日で失効となる新庄市企業立地促進条例の期限を延長し、助成金の適用基準の見直しを行うため、必要な改正を行うものであります。

改正の内容といたしましては、助成措置の適用期限を平成27年３月31日まで５カ年延長するとともに、用地取得費に対する助成金の交付率を10％引き上げ30％に、交付限度額を１億円に引き上げるものであります。これにより、企業立地の促進及び企業の育成を通じて産業振興と雇用拡大が図られるものであります。

次に、議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第10号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

改正の理由といたしましては、道路法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、国が平成20年４月１日から、山形県が平成21年４月１日からそれぞれ道路占用料の改定を行っていることから、新庄市におきましてもこれに準じて改正を行うものであります。また、本市が所有する法定外公共物の占用料につきましても、あわせて改正するものであります。

それでは、議案第19号から議案第28号までの一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の平成22年度当初予算について御説明申し上げます。

長引く景気低迷の影響により、本市におきましても市税の落ち込みが著しく、当初予算編成には非常に厳しい状況ではありますが、財政再建プランに基づき義務的経費をできるだけ削減し、地域基盤力の向上に向け積極的な予算を編成いたしました。政権が交代して初めての当初予算編成となりましたが、地方財政に対する配慮、特に地方交付税や臨時財政対策債の増額が図られたことから、財源を確保することができました。

低迷している地域経済の活性化、雪対策など安全安心な市民生活実現への対応、未来を見据えた子育て支援や人づくり事業に重点的に予算を配分いたしました結果、一般会計の予算総額は134億4,500万円となり、21年度と比較しますと６億9,700万円、5.5％と大きな伸びとなりました。本市の当初予算にとりましては11年ぶりのプラス予算でありまして、地域経済に及ぼす効果も大きいのではないかと考えております。

主な内容といたしましては、学校耐震化事業、若者園芸実践塾事業などの投資的経費、まちづくり総合計画策定事業、農業振興地域整備計画

総合見直し事業など、将来の市政運営にとって重要な計画策定費などであります。

以上、当初予算編成の概要について御説明いたしましたが、一般会計の詳細及び特別会計については政策経営課長から、水道事業会計については水道課長から説明いたします。

御審議いただき、御決定くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

（坂本孝一郎政策経営課長登壇）

坂本孝一郎政策経営課長　それでは、議案第19号平成22年度一般会計予算案について御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

一般会計の予算総額は、第１条にございますように、歳入歳出それぞれ134億4,500万円であります。前年度対比６億9,700万円、5.5％の増となっております。

第２条債務負担行為と第３条地方債につきましては、後ほど御説明させていただきます。

第４条一時借入金の最高額は、21年度同額の15億円と定めております。

予算の流用につきましては、第５条に定めているとおり、人件費に関する部分であります。

２ページから６ページまでの第１表歳入歳出予算につきましては、後ほど御確認いただきたいと思います。

７ページをお開き願います。

第２表債務負担行為ですが、農業振興地域現況図作成業務委託は、農業振興地域整備計画総合見直し事業の図面作成に関する事項でありまして、22年度から24年度までの３カ年で作成する計画であります。農業経営基盤強化資金利子補給は、認定農業者が利用します、いわゆるスーパーＬ資金への利子補給の貸付限度額を定めているものでございます。

次に、地方債について御説明申し上げます。

８ページをお開き願います。

第３表地方債は、県営土地改良事業負担を初めとする７件で、22年度に新たに発行する地方債は７億8,750万円でございます。

11ページからの歳入歳出予算を御説明いたしますが、歳入歳出ともに款ごとの予算額並びに前年度との比較につきましては、９ページ、10ページの事項別明細に記載しておりますので、その都度ごらんいただきたいと思います。

まず初めに、歳入でございます。

11ページをお開き願います。

１款市税ですが、款の合計は42億1,578万2,000円で、前年度対比１億8,590万2,000円の減であります。11ページにありますように、個人市民税が6,003万6,000円、法人市民税が7,324万1,000円と大幅な減額となっております。景気低迷や労働人口の減少が影響していると考えております。

14ページでありますが、２款地方譲与税から16ページの９款地方特例交付金まで、21年度の決算見込み及び22年度の地方財政計画上での伸び率を勘案し計上してございます。

16ページの10款地方交付税は45億6,000万円で、前年度比2,000万円の減といたします。地方財政計画では１兆1,000億円の増額となっておりますが、本市におきましては交付税に算入される元利償還金など、いわゆる事業費補正が大幅に減少しますので、普通交付税は前年度同額の40億円といたします。特別交付税は、事業費の30％が算入されます上水道高料金対策費繰出金が減額となりますので、前年同額より2,000万円少ない５億6,000万円を計上してございます。

12款分担金及び負担金は71万3,000円の減でございますが、21年度の新庄土地改良区総代選挙費の負担金の予算が減額となったことが主な要因でございます。

17ページの13款使用料及び手数料は合計で1,285万5,000円の増であり、増額の主な理由は

18ページに記載してございます定住促進家賃を新たに計上したことによります。

19ページの14款国庫支出金は全体で13億383万3,000円、前年度対比６億6,401万3,000円の増額となりました。増額の理由としましては、20ページの上段に記載の22年度から交付されます子ども手当負担金５億2,408万円が大きな部分を占めてございます。その他には、21ページになりますが、２項３目土木費国庫補助金が道路整備やロータリー除雪車整備事業によりまして3,908万4,000円の増となります。また、その下の４目教育費国庫補助金には学校の耐震化工事の安全安心な学校づくり交付金5,650万円を計上しております。

22ページでありますが、15款県支出金は８億4,390万5,000円で、前年度対比１億4,935万7,000円の大幅な増となります。

23ページの中段、２項４目労働費県補助金9,337万1,000円を計上しております。21年度は補正対応で計上しておりました緊急雇用、ふるさと雇用の雇用対策補助金でございます。次の５目農林水産業費県補助金は7,062万7,000円でございまして、新規事業であります農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業補助金2,020万円を計上してございます。

26ページをごらん願います。

18款繰越金は150万9,000円の計上といたしました。財政調整基金とまつり振興基金の繰り入れを行わないため、大幅な減額となってございます。

27ページから28ページにかけての20款諸収入は、款全体で４億3,272万円となりまして、6,464万5,000円の増でございます。増額の主な要因は、28ページに記載してございます４項雑入、５目雑入の最上広域市町村圏事務組合事業費補正負担金でございます。ゆめりあ建設に係る地域総合整備事業債の元利償還金は普通交付税に算入されておりまして、交付税算入において有利となる大蔵村に算入しております。最上広域の地域総合整備事業債の償還は10年でございますが、交付税算入は15年となっており、５年のずれがあります。22年度は起債償還が終わっておりますが、交付税は算入されますので、建設費負担割合と同じ割合で算入額の80％を本市に交付するものでございます。

28ページをごらん願います。

21款市債でございますが、総額は７億8,750万円で、14.3％、9,840万円の増であります。税収不足に対応するため、地方財政計画において臨時財政対策債を50％近く伸ばしておりますが、本市におきましては前年度比22.3％増の５億8,700万円としてございます。実質公債費比率を抑制するため、その他の起債は極力抑制しておりまして、臨時財政対策債以外の起債は２億50万円としております。

以上、歳入について御説明申し上げましたが、市税、地方交付税などの一般財源の総額は101億583万6,000円となり、前年度より１億7,521万円の減となってございます。

続きまして、30ページからの歳出でございます。

１款議会費は１億7,704万6,000円で、前年度対比180万5,000円の減となってございます。

31ページ、２款総務費は、款全体で14億2,415万9,000円となりまして、4,004万7,000円、2.9％の増でございます。１項１目総務一般管理費は、21年度退職者と22年度新規採用者の差額や会計間の異動に伴う職員の給与費をここで措置してございます。職員給与費などの減少のため、2,067万2,000円の減となってございます。

なお、一般会計全体における職員給与費は、退職不補充などによりまして１億3,535万2,000円の減となります。

34ページの中段、６目財産管理費に太陽光パネルによるＬＥＤ照明を行う省エネグリーン化推進事業の工事費1,700万円を計上してござい

ますので、2,088万円の増となってございます。

41ページになります。

３項１目戸籍住民基本台帳費には、この３月６日からスタートいたします戸籍電算システムの賃借料3,018万円などを計上しております。

44ページ、５項１目統計調査費には、国勢調査費1,477万1,000円を計上してございます。

45ページから３款民生費になります。

３款の合計は40億5,873万4,000円で、６億1,786万9,000円、18％の大幅な伸びとなってございます。１項社会福祉費１目社会福祉総務費は、主な事項としまして、46ページの中段、国民健康保険事業特別会計繰出金は減額、48ページの４目障害者自立支援費の介護給付費などは増額計上しておりますが、１項全体では713万5,000円の減となりました。

51ページからの２項児童福祉費のうち２目児童母子措置費は、54ページ中段に記載してございます子ども手当給付費５億2,408万円の計上によりまして大幅な増額となっております。また、その次の３目保育費には６億3,957万1,000円となりまして、6,750万円の増額であります。北部保育所の民営化をいたしますので、民間立保育所運営費負担金5,204万8,000円の増額となってございます。

57ページからの４款衛生費でございます。款全体で14億4,395万8,000円で、10.9％、１億7,619万1,000円の減であります。減の主な理由は、60ページの下段にありますように、１項８目水道費7,537万8,000円の減などによるものであります。上水道高料金対策費繰出金でありますが、１億2,521万2,000円を計上しておりますが、21年度に比べますと7,391万1,000円の減額となってございます。

また、61ページからの２項清掃費は、１目清掃総務費が１億1,799万4,000円の大幅な減額となります。最上広域の分担金が減少するものでございますが、特に事業費補正分が8,657万2,000円の大幅な減となります。普通交付税が算入されます最上広域の元利償還金分を計上してございますが、最上クリーンセンターの起債が21年度まででほぼ償還完了することが主な理由でございます。

60ページの下、５款労働費は6,255万5,000円で59万4,000円の増となってございます。

63ページ、６款農林水産業費は、７億5,812万4,000円、18.2％、１億1,698万1,000円の増でございます。

64ページの２目農業総務費は１億5,973万4,000円としまして、4,034万1,000円の増でございます。農業振興地域整備計画総合見直し事業費3,572万4,000円を計上いたしまして、３カ年計画で見直しを行う計画でございます。

次の３目農業振興費でございますが、66ページに記載しております若者園芸実践塾事業3,193万7,000円を計上してございます。また、エコロジーガーデンの北側にハウスを建設し、園芸作物の栽培経営ができる担い手を育成するとしてございます。

67ページでございますが、５目農地費には、工事を開始します経営体育成基盤整備事業負担金、新規事業のストックマネジメント事業負担金を計上してございます。

次に、72ページからの７款商工費でございます。５億1,641万5,000円でございまして、365万1,000円の増で、ほぼ21年度と同額となりました。21年度と違う点は、74ページ、１項３目観光費の上段にあります最上広域市町村圏事務組合分担金でございます。最上広域交流センター費でございますが、4,803万円となり、前年度対比8,128万7,000円の減少でございますが、これは新たに公債費の平準化分担金9,900万円を計上してございます。２件ともゆめりあ建設に関連するものでありまして、交流センター費分は起債償還がほぼ完了したことによります減となります。公債費平準化分担金は、かつてゆ

めりあの分担金が多額であったために、本市分としまして最上広域ふるさと基金から３億7,000万円を繰りかえ運用してございましたので、基金繰りかえ運用要領に基づきまして22年度から25年度までの４年間で繰り戻ししていくことによるものであります。

76ページをお開き願います。

土木費でありますが、14億1,127万7,000円の予算額で、１億8,424万4,000円、15％の増でございます。

78ページから79ページの３目道路新設改良費は1,690万円の増でございます。梅ケ崎吉沢線や県立病院前の五日町金沢線整備事業費などが増額となっていることによります。

82ページ、83ページの５項１目住宅管理費は、東山団地のスロープ設置工事などの公営住宅改善事業費を計上しております。このことから2,958万7,000円の増となってございます。次の６項雪対策費のうち１目除排雪費は３億5,009万円といたしまして、１億3,060万7,000円の増となります。84ページの中ほどに記載のとおり、除排雪の委託料と借上料を合わせまして２億4,000万円を計上しております。21年度と比較しますと１億1,500万円を増額計上いたしました。

85ページになりますが、９款消防費は５億9,956万円でございまして、1,356万9,000円、2.3％の増であります。１目常備消防費の最上広域分担金は1,578万4,000円の増でありまして、老朽化したはしごつき消防自動車を更新する消防自動車整備事業分4,453万4,000円を計上しております。また、２目非常備消防費には、86ページの下段にありますように、22年度に行われます山形県と新庄市の合同総合防災訓練費を計上してございます。

87ページの10款教育費は12億5,713万1,000円となり、2,176万5,000円、1.7％の減となりました。

90ページになりますが、１項５目小中一貫教育推進費を新設しております。萩野地区に新設予定の施設一体型小中一貫教育校建設の基本計画策定やカリキュラムの編成作業を行います。

91ページの２項小学校費１目学校管理費には３億6,378万7,000円でございまして、6,677万3,000円の増となります。初めての耐震化工事となります新庄小学校と沼田小学校の工事費１億1,630万円を計上してございます。また、沼田小学校体育館の耐震診断委託料400万円も合わせて計上させていただいております。

92ページの３目学校保健費は、下段の給食管理運営事業費に２年目となります親子給食調理配送業務委託料6,967万5,000円を計上してございます。

93ページの３項中学校費１目学校管理費の中段、測量設計業務委託料の中に新庄中学校と日新中学校の耐震診断業務委託料1,528万円を計上してございます。

続きまして、94ページからの社会教育費でありますが、４項全体で前年度より5,013万7,000円の減となりますが、これは指定管理者制度活用によります人件費の減などが主な要因でございます。

95ページの下段、２目市民プラザ費の市民活動交流広場事業費に地域づくり支援事業費委託料360万円を計上しております。

98ページであります。

８目ふるさと歴史センター費には、新庄市まつりを紹介する新しい映像システムの改修費を計上してございます。

101ページをお開き願います。

12目体育施設費には、25メートルと幼児用プールの濾過タンク修繕料945万円を計上させていただきました。

102ページでありますが、12款公債費は17億1,603万6,000円、8,019万4,000円の減額となりました。新たな起債発行を極力抑えてきたこと

に加えまして、公的資金の繰り上げ償還や借りかえを行ってきた成果があらわれたものと考えてございます。

113ページに起債残高を記載しておりますが、21年度見込み額と比較しますと６億円以上減少する計画となってございます。

以上で歳出の説明を終わりまして、次に116ページ、117ページをお開き願います。性質別経費調べについて、主な点を説明申し上げます。

まず、１の人件費は27億2,955万3,000円で、職員数減によりまして前年度対比3.1％の減、中段にあります５の補助費等は最上広域分担金の減少などによりまして15.7％の減となっております。伸びを示しておりますのは子ども手当支給によります４の扶助費でありますが、44.5％と大きく伸びております。その下の３の物件費は雇用対策費、６の維持補修費は除排雪経費の増額、また投資的経費は若者園芸実践塾事業や学校耐震化事業によりまして大きな伸びとなってございます。

一般会計の説明を終わりまして、特別会計に入らせていただきます。

121ページをお開き願います。

議案第20号国民健康保険事業特別会計の予算額は40億6,153万9,000円、前年度対比で3.8％、１億4,972万9,000円の増でございます。

第２条一時借入金の限度額は、１億円と定めます。

歳出予算の流用につきましては、第３条に規定しておりますように、保険給付費に関するものでございます。

129ページからの歳入をごらん願います。

１款国民健康保険税は10億4,124万5,000円でありまして、前年度比較で4.6％、5,034万7,000円の減となっております。

130ページ、３款国庫支出金は１億1,538万7,000円増の11億5,916万1,000円となってございます。

132ページの９款繰入金のうち一般会計繰入金は１億8,635万6,000円となりまして、1,485万円の減でございます。

135ページからの歳出でありますけれども、136ページの２款保険給付費は医療費の増加が見込まれますので、款全体で26億9,563万9,000円、8,846万5,000円の増となってございます。

139ページから140ページにかけての６款介護納付金は1,773万6,000円の増額、７款共同事業拠出金は3,728万5,000円の増となってございます。

続きまして、145ページの議案第21号交通災害共済事業特別会計の予算案を説明いたします。

予算総額は828万3,000円となってございます。歳入歳出の明細につきましては、147ページにございますとおり、前年度とほぼ同様の予算となっております。

151ページをお開き願います。

議案第22号老人保健事業特別会計の予算総額は176万5,000円でございまして、前年度対比644万円の減でございます。老人保健事業は20年度から後期高齢者医療制度に移行しておりますので、20年度までの医療費の精算見込みを計上してございます。

次に、161ページ、議案第23号公共下水道事業特別会計の予算案に移ります。

歳入歳出予算額は15億9,463万7,000円となりまして、前年度対比2,551万3,000円、1.6％の増となります。

債務負担行為及び地方債につきましては、164ページをごらん願います。

第２表債務負担行為は、毎年度行っている水洗便所改造等資金利子補給及び２カ年にわたります処理場整備委託料２億1,000万円でございます。

第３表地方債公共下水道事業の限度額は４億8,080万円でございます。

歳入歳出の内容につきましては、166ページ

からごらん願います。

歳入でございますが、２款の公共下水道事業使用料であります。1,432万9,000円の増額となってございます。４款一般会計繰入金は公債費の減少などによりまして3,550万1,000円の減、７款市債は1,770万円の増でございます。

168ページからの歳出でございますけれども、170ページの建設費であります。４億8,965万1,000円、処理場建設費の増額によりまして3.8％の増となりました。管渠建設事業費の汚水補助分に基本計画及び全体計画変更業務委託料を計上しておりまして、区域全拡大に向けた認可変更を行う予定でございます。

続きまして、181ページの議案第24号農業集落排水事業特別会計予算でございます。

予算総額は、歳入歳出それぞれ8,379万円といたしてございまして、前年度対比で681万2,000円、7.5％の減となっております。繰り上げ償還などによりまして、公債費が減額となります。歳入の一般会計繰入金は、公債費減額相当分が減少となるということであります。

191ページをお開き願います。

議案第25号営農飲雑用水事業特別会計の予算案でございまして、歳入歳出予算総額は2,321万2,000円でございまして、前年度対比120万1,000円の増となります。22年度から休場、市野々の簡易水道事業の元利償還が始まりますので、公債費が増額となってございます。

199ページ、議案第26号介護保険事業特別会計予算であります。

総額で27億1,112万9,000円でございまして、前年度対比0.9％、2,392万7,000円の増となってございます。歳出予算の流用につきまして、国保会計と同様、保険給付費の各項間の流用を定めてございます。３年ごとにサービスの見直しを行っておりますけれども、22年度の予算は中間年でございまして、歳入の介護保険料と歳出の保険給付費は前年度と大きな変動はございません。

最後になりますが、223ページ、議案第27号後期高齢者医療事業特別会計の予算案について説明いたします。

予算総額は３億7,385万4,000円で、前年度比1,875万円の増でございます。

228ページ、歳入の保険料は470万円の増と見込んでおります。

230ページの歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金がほとんどを占めますけれども、1,625万9,000円の増額を計上してございます。

以上で平成22年度の一般会計及び特別会計予算案の説明を終わらせていただきます。

よろしく御審議の上、御可決賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　水道課長小野善次君。

（小野善次水道課長登壇）

小野善次水道課長　議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算について御説明申し上げます。

予算書の１ページをお開き願います。

第１条、平成22年度新庄市水道事業会計の予算は次に定めるところによります。

第２条、業務の予定量は次のとおりといたします。

⑴給水件数１万2,389件。

⑵年間総給水量381万4,724立方メートル。

⑶１日平均給水量１万451立方メートル。

⑷主要な事業として、建設改良事業費２億5,597万2,000円であります。

第３条、収益的収入及び支出の予定額でございますが、収入の第１款水道事業収益は10億9,877万3,000円で、前年度対比9,118万7,000円、7.7％の減であります。

次に、支出の第１款水道事業費用は10億9,416万2,000円で、前年度対比2,771万4,000円、2.5％の減であります。

次に、２ページの第４条資本的収入及び支出の予定額でございますが、収入の第１款資本的

収入は6,895万3,000円で、前年度対比6,003万5,000円、46.5％の減であります。

次に、支出の第１款資本的支出は４億4,932万5,000円で、前年度比３億3,502万円、42.7％の減であります。

なお、資本的収入額が支出額に対して不足する額３億8,037万2,000円は、過年度損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補てんしてまいります。

第５条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用と営業外費用との間といたします。

第６条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、⑴職員給与費8,844万8,000円、⑵交際費５万円といたします。

第７条、他会計からの補助金として、高料金対策費等のため一般会計から水道事業会計へ補助を受ける金額は１億3,845万5,000円といたします。

第８条、棚卸資産の購入限度額を300万円といたします。

次に、予算実施計画に基づいて御説明申し上げます。３ページをお開き願います。

初めに、収益的収入及び支出の収入関係でございますが、第１款第１項の営業収益は９億4,854万9,000円、内容といたしましては給水収益、その他の営業収益であります。第２項営業外収益は１億5,022万2,000円であります。

次に、４ページから７ページは支出でございまして、まず第１款第１項の営業費用は９億3,452万8,000円、内容といたしましては原水及び浄水費、配水及び給水費、業務及び総係費でございます。また、６ページの第２項営業外費用は１億5,403万2,000円であります

次に、７ページの資本的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款第１項の工事負担金は436万3,000円であります。第２項の補助金は4,430万円で、内容は老朽管更新事業であります。第３項の出資金は2,029万9,000円で、企業債元金償還金の一部に充てるための一般会計出資金であります。

次に、８ページは支出でございまして、第１款第１項の建設改良費は２億5,597万2,000円で、第２項の開発費は1,338万1,000円であります。第３項の企業債償還金は１億7,997万1,000円であります。

９ページは資産計画、10ページから12ページは給与費明細書、13ページは平成21年度予定損益計算書、14ページから17ページは平成21年度及び22年度の予定貸借対照表であります。ごらんいただきたいと思います。なお、説明につきましては割愛させていただきます。

以上をもちまして、平成22年度新庄市水道事業会計予算の説明を終了させていただきます。

御審議の上、御可決くださいますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　これより、ただいま説明のありました議案18件のうち平成22年度予算10件を除いた議案８件について、一括して総括質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、総括質疑を終結いたします。

日程第２７予算特別委員会の設置

平向岩雄議長　日程第27予算特別委員会の設置を議題といたします。

お諮りいたします。

議案第19号新庄市一般会計予算から議案第28号新庄市水道事業会計予算についてまでの平成22年度予算を審査するため、委員会条例第６条第１項の規定により予算特別委員会を設置した

いと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、予算特別委員会を設置することに決しました。

予算特別委員会委員の選任

平向岩雄議長　これより、ただいま設置されました予算特別委員会の委員の選任を行います。

お諮りいたします。

予算特別委員会の委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、議長において全議員を指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、全議員を予算特別委員会の委員に選任することに決しました。

なお、委員会条例第10条第１項の規定に基づき、本日の本会議終了後、この議場において予算特別委員会を開催し、委員長の互選を行っていただきますので、御参集方よろしくお願いいたします。

日程第２８議案・請願の予算特別委員会、各常任委員会付託

平向岩雄議長　日程第28議案・請願の予算特別委員会、各常任委員会付託を行います。

議案、請願の委員会の付託につきましては、お手元に配付してあります平成22年３月定例会付託案件表のとおり、会議規則第37条第１項の規定により、それぞれ所管の委員会に付託いたします。

平成２２年３月定例会付託案件表

付託委員会名	件名
予算特別委員会 議案（１０件）	○議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計予算 ○議案第２０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算 ○議案第２１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算 ○議案第２２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計予算 ○議案第２３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計予算 ○議案第２４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算 ○議案第２５号平成２２年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算 ○議案第２６号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計予算 ○議案第２７号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算 ○議案第２８号平成２２年度新庄市水道事業会計予算
総務常任委員会 議案（４件） 請願（１件）	○議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について ○議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改

付託委員会名	件名
	正する条例の設定について ○議案第３号新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定について ○議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定について ○請願第１号「核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願」について
文教厚生常任委員会 議案（１件） 請願（１件）	○議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について ○請願第２号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所出来る体制拡充を
産業建設常任委員会 議案（３件） 請願（１件）	○議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について ○議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について ○議案第１０号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について ○請願第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時５２分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

渡部平八議員については、先ほど欠席との報告をいたしましたが、午後から出席となります。なお、髙山監査委員は午後から欠席となります。

議案８件一括上程

平向岩雄議長　日程第29議案第11号平成21年度新庄市一般会計補正予算（第９号）から日程第36議案第18号平成21年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）までの補正予算８件につきましては、会議規則第35条の規定により一括議題にいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、日程第29議案第11号から日程第36議案第18号までの補正予算計８件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第11号から議案第18号までの一般会計、特別会計及び水道事業会計補正予算について御説明申し上げます。

補正予算書１ページ、議案第11号一般会計補正予算でありますが、歳入歳出それぞれ１億1,096万8,000円を追加し、補正後の予算総額を140億4,070万3,000円とするものであります。

主な補正内容について御説明申し上げます。

歳入についてでありますが、今年度は景気低迷の影響による市税の落ち込みを見込んで予算化しておりましたが、法人市民税は4,294万2,000円の減額となりました。法人市民税の補正後の予算額は２億8,656万6,000円で、平成20年度の決算額より１億円以上の減少となります。しかし、個人市民税は増額補正を計上しておりますので、差し引きますと1,015万9,000円の減額にとどまっております。

歳出につきましては、きめ細かな臨時交付金事業の補正が主な内容であります。確実な景気回復を目指す国の２次補正が成立し、地方支援策の一環として実施されるものでありますが、本市には交付金9,396万6,000円が交付されますので、お手元に配付しております資料のとおり予算計上いたしております。この事業は、昨年度の国の経済対策と同じように、予算の繰り越しが認められておりまして、年度末に当たることからほとんどの事業が繰り越しになることを御理解いただきたいと思います。

私からの説明は以上でありますが、各会計の詳細につきましては政策経営課長及び水道課長から説明させますので、御審議いただき、御決定くださるよう、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

（坂本孝一郎政策経営課長登壇）

坂本孝一郎政策経営課長　それでは、議案第11号一般会計補正予算（第９号）について御説明申し上げます。

１ページをお開き願います。

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ１億1,096万8,000円を追加し、補正後の総額は140億4,070万3,000円となります。

各款各項の補正予算額並びに補正後の額につきましては、２ページから５ページまでの第１表歳入歳出予算補正を御確認いただきたいと思います。

次に、６ページ、第２表地方債補正は、事業費確定による変更でございますが、流雪溝整備事業債は経済対策臨時交付金を充当するため、ロータリー除雪車整備事業債は一般財源充当とするため廃止いたします。

10ページからの歳入につきまして御説明いたします。

初めに、１款１項市民税でありますが、個人分は3,278万3,000円の増額、法人分は4,294万2,000円の減額でございます。特に法人分は景気低迷の影響によるもので、補正後の予算額は20年度の決算額より１億140万円の減少となります。

２款地方譲与税から９款地方特例交付金までは現時点での交付見込み額でございまして、10款地方交付税は普通交付税決定額の残額でございます。

15ページをお開き願います。

14款２項４目教育費国庫補助金は3,183万8,000円の減額でございます。デジタルテレビやコンピューター整備事業の減額に伴います学校ＩＣＴ補助金や安全安心な学校づくり交付金の減額でございます。５項総務費国庫補助金でございますが、国の２次補正により追加されましたきめ細かな臨時交付金9,396万6,000円を計上してございます。充当いたします事業は、一覧表をお配りしておりますので、御確認をお願いしたいと思います。

県支出金でございますが、16ページの２項３目衛生費県補助金の新型インフルエンザワクチン接種助成事業費補助金は、接種した方が見込みを下回りましたので、大幅な減額となりました。

17ページの５目商工費県補助金のうち神室山避難小屋改修事業の補助金の名称が変わり、また事業費も減少したため、補正計上してございます。

18ページの17款一般寄附金500万円でござい

ますが、財団法人都市整備協会の解散に伴いまして、その清算金の一部を寄附金としていただいたものでございます。

続きまして、歳出について説明させていただきます。

歳入でも申し上げましたが、国の２次補正によりますきめ細かな臨時交付金が各費目に計上されております。事業内容は資料により御確認いただきたいと思いますが、年度末の補正でございますので、市長が申し上げましたように、昨年同様、予算の繰り越しが前提となりますことを御理解いただきたいと思います。

20ページでございますが、２款１項４目財政管理費は、財政調整基金１億5,713万9,000円を積み立ていたします。補正後の基金額は７億8,500万円余となります。

24ページをお開き願います。

３款１項４目障害者自立支援費を増額しております。障害者自立支援給付事業の介護給付費、訓練等給付費が大幅にふえたことによる補正でございます。

29ページでありますが、６款１項５目農地費に農用地域小規模整備事業費補助金1,815万円を計上してございます。これは泉田川土地改良区と新庄土地改良区に補助するものでありまして、きめ細かな臨時交付金を充当する事業でございます。

32ページの７款１項４目企業誘致費は、用地取得助成金544万円を計上いたします。中核工業団地内の土地を取得し、操業を開始しております企業に対しまして、条例に基づき取得費の２割を助成するものであります。

35ページでありますが、８款６項２目雪総合対策費は1,916万6,000円を減額してございます。流雪溝の水を確保するための電気料などを予算化してございましたが、暖冬により川の水位が下がっていないため、関連予算を減額するものであります。

37ページの10款１項１目小学校管理費は、耐震診断業務委託料及び耐震補強工事の実施設計委託料を減額しております。このページの下にあります中学校管理費も八向中学校の耐震診断業務委託料470万円を減額しております。また、２目教育振興費のＩＣＴ教育環境整備事業費の減額は、中学校を含めましてデジタルテレビやコンピューター整備費の精算に伴うものであります。

以上で一般会計を終わりまして、特別会計の説明に入らせていただきます。

41ページの議案第12号国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）でございますが、歳入歳出それぞれ6,776万4,000円を追加しまして、補正後の予算総額を40億6,916万2,000円とするものであります。

50ページからの歳出をごらん願います。

歳出は、増加が予想されます保険給付費の見込み額と共同事業拠出金の確定に伴い補正するものでございます。

続きまして、53ページの議案第13号老人保健事業特別会計補正予算（第２号）は、歳入歳出それぞれ266万4,000円を減額いたしまして、歳入歳出それぞれ1,025万1,000円とするものであります。医療給付費が予算額を下回る見込みのため、減額補正するものであります。

続きまして、59ページの議案第14号公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）でございます。歳入歳出それぞれ2,279万3,000円を減額し、補正後の予算総額を19億501万8,000円とするものであります。歳入は、63ページ、７款市債でありますが、12月補正で計上いたしました公的資金の借りかえのうち全体枠の関係で1,150万円が該当になりませんでしたので、減額させていただきます。歳出の公債費も同様に減額になりますが、借りかえの利率が予想以上に下がりましたので、利子を減額してございます。

続きまして、65ページの議案第15号農業集落

排水事業特別会計予算（第２号）でございますが、歳入歳出それぞれ160万5,000円を追加しまして、補正後の予算総額を１億1,110万6,000円とするものであります。歳出の主な内容は、処理施設の修繕でございまして、きめ細かな臨時交付金の事業として行います。

続きまして、69ページの議案第16号介護保険事業特別会計補正予算（第３号）でございますが、歳入歳出それぞれ2,924万3,000円を減額しまして、補正後の予算総額を27億4,813万5,000円とするものでございます。介護サービスに関する保険給付費を補正するものであります。

79ページの議案第17号後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）でありますが、歳入歳出それぞれ171万1,000円を追加しまして、補正後の予算総額を３億5,261万3,000円とするものであります。後期高齢者医療広域連合への給付金が主な内容となってございます。

以上で一般会計及び特別会計の補正予算案の説明を終わります。

よろしく御審議をいただき、御可決賜りますようお願いいたします。

平向岩雄議長　水道課長小野善次君。

（小野善次水道課長登壇）

小野善次水道課長　それでは、議案第18号平成21年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）について御説明申し上げます。

補正予算書の１ページをお開き願います。

第１条、平成21年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによります。

第２条、資本的収入の補正でございます。収入の第１款資本的収入の既決予定額１億2,898万8,000円に補正予定額1,276万1,000円を増額し、計１億4,174万9,000円といたします。

その内容ですけれども、第３項の出資金の増額であります。これにつきましては、旧畑簡易水道に係る企業債が繰り上げ償還の対象になる予定であるため、繰り出し基準に基づき、企業債残高の２分の１を一般会計から出資していただくものであります。

以上、平成21年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）について御説明申し上げました。

御審議の上、御可決くださいますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました補正予算８件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第11号、議案第12号、議案第13号、議案第14号、議案第15号、議案第16号、議案第17号、議案第18号の補正予算８件については、委員会への付託を省略することに決しました。

それでは、ただいま説明のありました平成21年度補正予算計８件の審議に入ります。

日程第２９議案第１１号平成２１年度新庄市一般会計補正予算（第９号）

平向岩雄議長　初めに、日程第29議案第11号平成21年度新庄市一般会計補正予算（第９号）について質疑ありませんか。

１９番（星川　豊議員）　議長、星川　豊。

平向岩雄議長　星川　豊君。

１９番（星川　豊議員）　ちょっと風邪を引いておりまして、悪声でなかなか聞きにくいと思いますけれども、よろしくお願いします。

新庄市補正予算書の29ページから30ページにかけてですけれども、まず第１に、29ページの中ほど、６款３目の右側の方を見ていただくと、

乾燥調製施設等リニューアル対策緊急特別支援事業費補助金が1,555万円ですか、これが減額なっていますけれども、この理由と内容について、まず第１点目としてお伺いしたい。

それから、第２点目として、同じ29ページの６款３目の右側の方を見てもらいますと、エコロジーガーデンの農業振興費の推進事業費498万6,000円減額なっていますが、これの内訳と理由をお聞きしたいということです。

それから、三つ目といたしましては、30ページの水田農業対策費の園芸作物産地化推進支援事業費、この補助金のうち106万6,000円減額なっていますけれども、これの内容と理由、以上まず３点お聞きしたいと思います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　お答えします。

最初の１点目の乾燥調製施設等の関係ですけれども、これにつきましては新庄市農協のライスセンターの修繕ということで、この補助事業を使ったわけです。当初の見積もりといいますか、それが１億1,310万円だったんですけれども、事業実施主体の方で精査しまして、その金額につきまして8,200万円まで精査したということで、その２分の１の金額しか必要なかったということでの減額補正でございます。

それから、第２点目のエコロジーガーデンの減額の主な理由なんですけれども、この予算書にも載っていますように、日々雇用職員の賃金が大きな減額の要素でございます。エコロジーガーデンの環境整備につきまして、日々雇用職員を雇用する予定でしたけれども、緊急雇用事業で環境整備ができましたので、この分は使わなかったということでの減額でございます。

第３点目の水田農業でございますけれども、水田農業につきましては県の総合交付金の事業でございまして、４品目につきまして新規作付５割以上の部分についての助成制度でございます。その内容ですけれども、ニラとウルイとタラノ芽とアスパラが10アール２万円という内容で、おうとうが10アール３万円という内容でございます。当初見込んだ面積で予算化しているわけですけれども、その当初見込んだ面積よりも少ない面積しか該当しなかったということで、その分の差額の減額でございます。

１９番（星川　豊議員）　議長、星川　豊。

平向岩雄議長　星川　豊君。

１９番（星川　豊議員）　まず第１番目に質問申し上げました乾燥調製施設等のリニューアル関係ですけれども、予算が余ったということなんですけれども、その時点で該当するものが全然なかったということなんですか。あるいは、最初の目的だったものだけに絞ってやって、それに関連して補助を受けられるものもあったのに切ってしまったんじゃないかなと私は思われるんですけれども、その辺のところ、金をせっかく補助金としてもらっているのを返すんじゃなくて、そっちの方にまで回してリニューアルすべきじゃなかったのかなと考えてお尋ねしたところでしたので。

それから、２番目のエコロジーガーデンの減額498万6,000円、これも労働費の方からあれだということですけれども、これは単独事業でやることはできないわけですよね。若者園芸塾は単独ではできないわけです。とすれば、農村公園をつくる中において、その同じ近くの中でやれば、園芸塾の方が花づくりだけじゃなくて、造園から、公園づくりするところから、自分たちがつくっている花を植えるとか、土盛りしたり何なり、その辺のところからも手伝っていけば一石三鳥になるんじゃないかなと私は考えておったもんだから、ぜひ減らすんじゃなくて、その辺のところで、そこに回して有効に使っていただければ、若者園芸塾に働く人も公園づくりにも、これからの先行き、農村公園というのがもしあった場合に、若者園芸塾から育った方

がそういったものを事業として起こしてやっていけるような可能性もあるし、非常に夢が膨らむんじゃないかなと考えておったもんだから、ちょっと御質問申し上げたところです。

これはいずれにしましても、この項目で減額なっても後でそういうことが必要だとなれば、また来年度の補正でもすることも可能なわけですから、その辺のところも一つ考えていただければ最高だなと、意味わかりましたか、この内容の意味。大幅に効果のあるようなものができていくなということで、夢が膨らむということで今お尋ね申し上げているので、この辺のところ、もしお考えがあれば申し述べていただきたいと思います。

それから、３番目に質問しました水田農業対策費の園芸作物産地化推進支援事業費、これも４品目が該当するが、それ以外のものは該当しないということで、106万6,000円なりのお金が浮いたということなんですけれども、これももう少しもらえるような方向づけでやれば、せっかくもらってきた補助金を返すようなことなく有効に使えたんじゃないかなと思われる節がございますので、その辺のところはその状況においてどうだったんでしょうか、そこを一つお尋ね申し上げます。

以上３点、繰り返しになりますけれども、御答弁願います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　乾燥施設のリニューアルの件ですけれども、これについては名称のとおりの補助事業でございまして、今年度、新庄最上農協のライスセンター、新庄市農協のライスセンターの２件やったわけです。これについては事業実施分、いわゆるこの事業だけの事業だということで、そのほかについてはこの事業に該当するものがないということで、この分については精算額の中で減額していくということでございます。

それから、エコロジーガーデンに関連しまして、来年度以降のエコロジーガーデンの整備についての御質問かと思いますけれども、それにつきましてはエコロジーガーデンの利用計画を煮詰めまして、その中で計画的に進めていきたいと思っております。

それから、３番目の水田農業の園芸品目なんでけれども、これについては先ほど言いましたように総合交付金で該当するわけですけれども、これは県の推奨作物の中で４品目を選ぶということで、その４品目を選んだ中で、いわゆる実績の中で該当させているということなので、これについてもそのほかの水田関係の予算の方に回すということにはならない、この事業はこの事業での精算になってしまうということでございます。

１９番（星川　豊議員）　議長、星川　豊。

平向岩雄議長　星川　豊君。

１９番（星川　豊議員）　１番目の乾燥施設のリニューアルについては該当するものがなかったということですから、これはわかりました。

それから、２番目のエコロジーガーデンですけれども、これについては先ほど私も冒頭に申し上げましたけれども、いろんな方向づけでこれは夢が広がる事業なので、その過程において若者園芸塾の方々に基礎から学べるような方法をここの中で取り組んでいただければ、なおさら結構なんじゃないかなと、常々考えておるもんで、その辺のところこれからもひとつよろしく来年度の事業として、農村公園をつくる段階から、若者園芸塾の人が花をつくる前に、その花を植えるところ、木を植えるところ、そういったところまでも整備して、そしてやっていければ、なおさら農村公園として非常に夢が膨らむんじゃないかなと思いますので、重ねて申し上げますけれども、その辺のところ考慮して事業を進めていただきたいなと、よろしくひとつ

お願い申し上げます。

それから、３番目は事業に該当するものがなかったというお答えをいただきましたけれども、これを締め切る前に、もう少しそういうものに該当させるような方向づけをもって指導して、なるべくせっかく来た補助金を返上するようなことのないような計画を立てていただいて、事前にそれをもらえるような方向づけの作物を指導するとか、そういったものを事前にやっていただければいいのかなと常々考えておりますので、その辺のところもあわせてよろしくお願いしたい。これで私は最後になりますので、質問できませんので、もしできる範囲内でつけ加えるところがありましたら御答弁願いたいと思います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　３番目の園芸作物産地化支援事業ですけれども、これについて選定作物としてニラ、ウルイ、タラノ芽、アスパラガス、おうとうという形で私どもの方で選定しております。結局この選定をしたというのは、この作物そのものが転作作物としてかなり大きなウエートを占めているというところで、新庄市に対して一番金が入る作物でございます。ただ、先ほど申しましたように、21年度で想定した面積よりも若干少なくなったために、この金額が減額なってしまったということでございます。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　最初に、10ページの歳入の部分についてですけれども、先ほど個人市民税の話で3,278万3,000円が減額でない方で、そして法人税の落ち込みがすごくて、4,294万2,000円の減額だということですが、いかに企業が大変な状況なのかなというふうにわかりまして、プラス・マイナスで1,115万9,000円。どれくらいの落ち込み額を算定されているのか。来年度、22年度のあれもあったんですが、この1,000万円ぐらいの食い違い、法人も個人もということですが、ここいらはどうなっているのかをまずお伺いしたいと思います。

次に、15ページの総務費の国庫補助金ですが、地域活性化きめ細かな臨時交付金9,396万6,000円ですが、これは現政権になって初めての交付金等ですが、前政権のときの何月ごろから例えば凍結をして、それをもう一回組み直した状態の中でこういうふうに入ったのか。前政権の最後の臨時特例交付金等々も含めて、凍結なった部分でいろいろ事業をにらんでいた部分もあったと思うのですが、それとこのきめ細かなという部分との違いがあるのかどうなのか。

その中で、きめ細かな臨時特例交付金を使って、次の25ページの老人福祉施設費で工事請負費2,327万1,000円、これはスプリンクラーだと思いますが、この中で2,000万円が神室荘スプリンクラー設置事業ということで、きめ細かな臨時交付金を充当しているようでありますけれども、このスプリンクラーは前々からそういう計画があったわけですが、このときの交付金等はこれを当て込んだのか、きめ細かな臨時交付金が来たから充当したのかどうかもお伺いしたいと思います。

このページのついでに、24ページですが、障害者自立支援費ということで、かなりの額、国・県の支出金4,486万2,000円で、主にこれは介護給付費だとか訓練等給付費の増額ということですが、具体的にはどういうふうな、国からの補助金の意味合い、どういうふうにして障害者自立支援の介護給付費が上がっていったのかというところをお伺いしたいと思います。

小林正孝税務課主幹　議長、小林正孝。

平向岩雄議長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　補正予算の個人市民税の補正が増になっている部分でございますが、こち

らに関しましては、当初予算作成時、11月なんですけれども、その前にリーマンショックでかなりの経済的な落ち込みがありまして、その時点での見込みでしたので、今年度になりましてから予想よりは落ち込みが少ないということで、当初から収納状況を見まして96％は確実ということで、増額の金額3,278万3,000円ということで見ております。ただ、来年度につきましても、やはり企業の倒産とか閉鎖等悪条件がかなりありますので、それに伴う正社員からの解雇あるいは非正規社員への異動などに伴いまして所得がかなり落ち込んでおりますので、今現在でも21年度当初予算に比べまして6,000万円程度落ち込むのではないかという見込みを立てております。

次に、法人市民税でございますけれども、こちらに関しては補正予算でマイナスの4,294万2,000円という補正額を計上しております。これに関しましては、金融危機の影響で経済的影響が大きく、かなりの企業が業績の悪化をしており、特に20年度から21年度を比較しましても、銀行や生命保険関係あるいは市内でも製造業関係の落ち込みがかなり大きいということで、法人税割、所得に応じて、企業業績に応じて賦課する税額が相当落ち込んでいますので、全体では今回の補正額は4,294万2,000円という補正予算を計上させていただきました。

来年度につきましても、今の状況が果たして改善されるかということがちょっと見えないもんですから、来年度につきましても同様な落ち込みが考えられるということで、7,000万円程度は落ちるんじゃないかというような予測を立てております。以上です。

坂本孝一郎政策経営課長　議長、坂本孝一郎。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　15ページの総務費国庫補助金の地域活性化・きめ細かな臨時交付金に関する御質問でありますが、この話が出てきたのは、最初は「きめ細かな」ということでなくてインフラ関係、例えば電線の地中化とか道路整備関係、生活密着型の道路整備関係とか、そういった形で考えられたようですけれども、より地域に配慮したというか、広く使えるような形で示されたのが年末から年初めあたりに大体の情報が伝わってまいりまして、１月いっぱいぐらいで内容について報告してくださいと。割り当てもございました。この額で割り当てられてきたということで、きめ細かに生活に密着して地域活性化がなるような事業をこのような形で選ばせていただいたという経緯がございます。

それから、前政権との関係等々で、前の地域活性化経済危機対策臨時交付金につきましても、その使い道、補助金の９割が充てられるといいますか、公共投資臨時交付金の関係も取り扱いが完全にお金の手配がなされるのか、満額地域に配分されるのかということの折衝もありましたが、特に不都合な点も特別なく、引き継がれて実施がなされたということで、多々の変更あるいは補正とか変更がございますが、それらについては万全に引き継いで完了していきたいなと考えてございます。

その関連で歳出の25ページの方もありましたけれども、これもその関係のきめ細かな臨時交付金を充当させていただきました。詳しい内容は神室荘長からお話しになると思われますけれども、スプリンクラーについてはその施設の安全安心にかかわる大事な、特に急がなければならない事業であるということで、21年度の国の補正対応でできるだけ早く対応したいということで充当させていただいております。

信夫友子神室荘長　議長、信夫友子。

平向岩雄議長　神室荘長信夫友子君。

信夫友子神室荘長　神室荘のスプリンクラー設置については、消防法施行令で24年３月31日までの猶予期間がありましたけれども、22年度当初予算に要求していたところ、今回のきめ細かな

交付金に該当する事業だということで、今回３月補正に計上させていただきました。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　障害者自立支援費についてお答えさせていただきます。

内部的に福祉の方から財政担当の政策経営課への説明不足のため、先ほど政策経営課長の今回の補正の理由について、サービス量が大幅に増加したためという説明がありましたけれども、20年度と比較しましてサービス量がふえたということではございません。サービス量自体は、対象となる障害者が大幅にふえたとか、サービスをお受けになる方が大幅にふえたということではなくて、特に福祉につきましては民生費がかなり予算の占める割合が多くなっておりますので、当初の段階ではできるだけ精査をして予算要求をするようにと各担当に私は指示をしております。

障害者自立支援費に限って申し上げますと、実は去年ですと12月補正の段階で当初予算とサービス供給量の差額を補正しておったんですが、決算の段階で不用額が出てしまったもんですから、今年度は12月１本で補正するのではなくて、できるだけサービス量に見合った補正をすべきだという観点から、12月と３月の２回に分けて補正をさせていただいたところでございます。そういった点で、例年３月にこういった1,000万円単位の補正はしなかったんですが、先ほど申し上げましたように、できるだけ予算の要求については精査に精査を重ねて行い、極力不用額を生じさせないような方向で行っておりますので、今回のような結果になりました。

なお、自立支援費のメニューにつきましてはいろいろなメニューがありますので、一つのサービスに限って大幅にふえたとか、そういったことはございません。先ほど申し上げましたように、対20年度比較ではほぼ同様のサービス量でございます。以上です。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　例えば、説明いただきましたけれども、歳入の個人市民税と法人税の話ですが、今の話ですと今年度より来年度は6,000万円ぐらいの個人市民税の落ち込みではないかという状態で予算を計上していると。法人税については7,000万円ぐらいの落ち込みで計上していると。法人税に至っては２億5,000万円ぐらいの収入見込みしかとれない状態だと。昨年度、20年度から21年度までは法人税は１億円ぐらいの落ち込みがあったと。この状態の傾向というのはこれから、先ほどリーマンショック以来だということですが、経済動向が見えないからだという話ですが、この状態で推移するという中で22年度予算というのがされているのか、もう一回確認をさせてください。

24ページですが、神室荘のスプリンクラーの件です。これについては22年度当初予算で持っていくよという話だったのですがということで、今の状態では2,000万円ですね。きめ細かな臨時特例交付金、そして総額ではかなりの額、これは老人福祉施設費だから、これで全部、これでいいのかどうなのかよくわかりませんけれども、２億3,105万4,000円ということで、このスプリンクラーは来年度というか、22年度で、３月ですから、これからどういう状態で進んでいくのか。工事請負費ということで2,327万1,000円が出ていますけれども、どういう状態で進んでいくのか、３月に少しは着工するのか、そして総額どれぐらいかかるのか、そのうちきめ細かな臨時特例交付金というのは2,000万円だということなのか、もう一回確認をお願いしたいと思います。

自立支援費は国・県の支出金で4,486万2,000円出ているわけですよね。全額が国・県の支出金ですよね、今回の補正は。そこのところをも

う一回確認と、介護給付費、訓練等給付費が5,495万4,000円ということで、先ほど言うように12月と３月とで補正を組んでいるんだと、今までどおりだと、民生費に係る金というのは今までどおり同じなんだということなのですが、この補正の出どころ、これもあわせてお願いしたい。

小林正孝税務課主幹　議長、小林正孝。

平向岩雄議長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　法人市民税ですけれども、先ほど議員がおっしゃられたとおり、リーマンショック以来の経済低迷の影響が大きいんですけれども、特に新庄市におきましては平成21年度中に新庄富士通ゼネラル等大きいものでも３社が閉鎖いたしました。その分の法人市民税が21年度分を合計しますと約1,500万円ほどあります。そのほか今も業務を停止しているような企業が相当数ありますので、やはり今の現状ではこういう見通しを立てざるを得ないということでございます。以上です。

坂本孝一郎政策経営課長　議長、坂本孝一郎。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　神室荘のスプリンクラーを初めとするきめ細かな事業は14本ございまして、基本的には21年度の補正予算でありますので、21年度中に可能な限り、大部分でありますが、入札を実施して額を一定程度はっきりさせて、次年度に繰り越しという形になろうと思います。積算上あるいは運用上、入札できないものも若干ありますので、それは年を越して至急そういった手続を行いたいと思っていますが、入札をして額を確定した上で、今年度中に繰り越しの手続をとらせていただきたいと考えてございます。

なお、神室荘のスプリンクラーにつきましては、当初、予算要求では22年度の予定でありましたが、施設の安全性、住んでいる方々の安全性を考えて、できるだけ早い修繕が必要、対応が必要だということで、今回の補正対応にさせていただきました。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　障害者自立支援費の財源内容ということでございますけれども、基本的にサービスをお受けになった方が１割を負担することになります。残りを国が２分の１、県、市が４分の１ずつという負担割合になってございます。

なお、現政権におきましては、現在の応益負担を応能負担に変えることを現在検討あるいは作業中だという情報が入ってきてございますので、今後障害者自立支援法等の改正があれば、また財源内容も変わってくる可能性があるのかなととらえてございます。以上です。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　財政的には大変だなということを実感して、予算の組み方も大変だなということがわかったわけでありますが、神室荘のスプリンクラーの設置については22年度の当初予算でするつもりだったのが、きめ細かな臨時交付金が入ったから３月から始めるということもわかりました。今の自立支援法の部分についてもわかったわけですが、ただ、１点、きめ細かな臨時交付金9,000万円あるうちに14の事業をやるということが決まっているわけですが、確かに去年の８月以降、前政権と現政権との食い違いで、凍結、先送り、廃止という事業仕分けの中でかなりとめたわけです、前政権の部分を。そして今になって、先ほどの話によると12月末にどたばた劇みたいな状態にして年末年始にその使い道をきめ細かということで、かなり制限された状況の中でまた幅を広げてみたりして、新庄市の割り当ては9,300万円以上だということで、14項目の状態にして３月の補正に出したわけですよね。そうすると、廃止だっ

たり凍結だったりした部分で、やろうかなと思っていた部分というのは、このきめ細かなこれには入っているのかどうなのか。例えばの話で今のスプリンクラーの件についても、22年度当初予算でやるつもりだったのが、棚ぼたでなくて、きめ細かなあれでしょうけれども、交付金が入ったがゆえに前倒ししてやろうとなったわけですが、この14項目の中にはそういう部分が入っていたのかどうなのか。ましてや12月の年末、そして年始にかけて、どたばた劇で本当にきめ細かじゃなくて大ざっぱな状態にしかならないわけですよね、３月まで使えと言うんですから。本当のきめ細かとは名ばかりの行政泣かせの自治体泣かせの交付金なのですが、この部分について今みたいな関連性、前政権、現政権、そして年末年始にどたばた劇のようにして３月末までめどをつけろという状態の中で自治体として早急に出したわけですから、これの中に今の神室荘のスプリンクラーも入ったわけでしょうけれども、これがずっとこういう状態になったとしても、前に凍結したり廃止したりする部分というのはこの中に含まれたのかどうなのかを最後にお伺いします。

坂本孝一郎政策経営課長　議長、坂本孝一郎。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　前政権の補正の中で、手を挙げる時期がちょっとおくれただけでもらえなかったという事業も実際的には多々あったようです。例えば学校の電子黒板とか、そういうものは手を挙げるのがちょっとおくれただけで該当ならなかったという事例もあるようですが、うちの方は早く手を挙げて全額要求してございますが、そういう漏れた事業はございませんでした。したがって、この14事業もその事業から漏れた事業はございません。

それから、その選定についても、22年度の関係あるいはこれまで課題となっていた、急がなければならないもの、安全性を考えたもの、市民密着型のものを各課と相談させていただいて選定して決定したという過程がございますので、よろしくお願いします。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　歳出で20ページの総務費７目企画費の小水力発電実証調査事業委託料403万円、次に28ページ、農林水産業の農地費の農用地域小規模施設整備事業費1,815万円、その裏の29ページの農地有効利用支援整備事業費△984万5,000円についてお聞きします。

先ほど市長から平成22年度の施政方針があったわけなんですけれども、その中に新エネルギー対応としては小水力発電の活用可能性と実証調査をＮＰＯ団体と共同で取り組んでまいりますという項目がありました。この項目と20ページに記載されています小水力発電実証調査事業費委託料、これは関連あるのか、まずこれ１点お聞きします。

私としては、22年度の施政方針で言われたことがこれからするであろう事業と思っていましたけれども、ここに21年度の補正予算で出てきました。その整合性についてお聞きしたいと思います。

次に、28ページの農用地域小規模施設整備事業費、これは新庄土地改良区と萩野土地改良区の事業へのあれということですけれども、これは29ページにあります農用地有効利用支援整備事業費と関連がありますよね。だとすれば、当時、30ページか、農用地有効利用支援整備事業というのは、21年、22年、23年の３年間の事業でありますよね。だとすれば、今回このように名目が変わってきたんですけれども、来年度以降もこのような名目で事業をなされるか、その辺お聞きしたいと思います。

坂本孝一郎政策経営課長　議長、坂本孝一郎。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　20ページの小水力発電実証調査事業委託料を初めとする緑の分権改革関連で、小水力発電の実証事業を行うということで計上させていただいておりますが、これは21年度の補正でございまして、21年度に事業を決定して、22年度にその内容を実証していくという１年限りの事業というふうに国から通知を受けてございます。21年度に新庄市で新エネルギーとして小水力関係の可能性調査、賦存量調査を実施しておりますが、その調査に基づいて、その可能性のある地域で実証を行っていくという内容でございます。この事業は１都道府県おおむね３カ所で実証を行うことが想定されておりまして、国から県に委託、県が市町村に委託、市町村は市民団体あるいはＮＰＯ等に委託してその実証を行うと。もちろん都道府県が行ってもいいですし、市町村が行ってもいいけれども、末端の市民あるいは市民団体、ＮＰＯで実証してもらっても、それはその都道府県の選択だということで、県内、庄内で鶴岡と湯沢、新庄市で緑の分権改革に基づいた実証を行いたいということで、ここに提案させていただいております。１地域最大で5,000万円の事業ができるという事業でありますが、その事業量あるいは内容からして新庄市の場合についてはおおむね500万円ぐらいの可能性調査ということで、県と相談させていただいて、新庄市が県から委託を受けて、その実施についてはＮＰＯと共同して実証を行っていきたいということでありますので、施政方針でも述べた内容と一致してございます。その実施については22年度でやってくださいという県の内容でありますので、22年度の施政方針にのせました。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　御質問にお答えします。

議員の質問のとおり、農地有効利用の事業と農用地小規模の事業、これは今年度関連づけて計上しております。

まず最初に、農地有効利用支援整備事業ですけれども、これにつきましては事業仕分けの中で来年度は中止になったということです。当初、この事業の計画期間といいますか、おっしゃったおり３カ年でございます。各土地改良区の方で自分のところの該当箇所を、その改良区によるんですけれども、３カ年に分けて計画していたと。ところが、20年度はないということで、それにつきまして、先ほど説明あったわけですけれども、きめ細かな財源というものがありまして、その中でも農用地の整備として該当できるということがございまして、それで３カ年で計画していた残分といいますか、その分については22年度でその財源を使って市単独で行うという内容でございます。

農地有効利用支援整備事業でございますけれども、補正予算で事業費補助金△184万5,000円、これにつきましては平成21年度分で実施しました土地改良区の事業費の10％を補てんするということでございます。ただ、先ほど言いましたように、21年度についても採択の要件がございまして、未採択分もございました。ですから、この未採択分にかかわる10％分が減額なったということでございます。

それから、上の工事請負費800万円の減額でございますけれども、この800万円につきましては土地改良区の管内に含まない地域の工事、それについては市が実施主体になるということで、その分を予算化していたわけですけれども、実際にはその申請がなかったということで、全額減額だということでございます。

それで、今回の農用地域小規模施設整備事業なんですけれども、新庄土地改良区管内では９件の残分があったということで、事業費として1,710万円ぐらいの事業費があったと。それから、泉田川土地改良区でも1,590万円、９件の残分、これは３カ年分の２カ年分の残分ですけ

れども、そういうものがあったということで、総額の3,300万円について、きめ細かな交付金の財源の中で、全体で55％確保したんですけれども、交付金の財源で50％確保しまして、あと一般財源で５％確保したということで、55％の補助をするんだという内容でございます。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　最初の小水力発電ですか、この400何万何がしの調査費というか、業務委託料というのは22年度にこの金を使って調査しますよということで理解していいんですか。

もう１点、先ほど農林課長が言ったんですけれども、これは恐らく改良区の方から報告を受けていると思うんですけれども、当初20何カ所を要望したわけですよね。金議員がさっき言ったけれども、政権がかわって、そのうち９カ所ぐらいしか該当ならなかったと。しかしながら、この減額分、土地改良区の除外地分と恐らく利子補給分だと思うんですけれども、これが減額なるとすれば、あと残りの例えばその地域でもやろうとした事業が事業仕分けによってできなくなった経緯があるわけなんです。これはあくまでも土地改良区なり受益者の組織が申し込んだときの話なんですけれども、はじかれた事業を再度したいといった場合はこの減額になった予算から運用できるのか、その点お聞きしたいと思います。

本当に困っているんですよ。最初20何カ所の事業を上げておいて、そして実際に事業仕分けによって、先ほど課長が言われたとおり９カ所しか該当、はっきりした数字、課長、忘れたんですけれども、ならなかったという話を聞いております。やはり政権がかわって、別に我々農家団体にそういう事業仕分けが来るとはだれも思わなかったわけなんですよ。それが急遽、恐らく１カ月ほど前ですか、決まったわけです、恐らく。そういうわけで、改良区の除外地分と10％の市のかさ上げ分ですか、その減額なったとすれば、万が一、だめになった受益地とか組織からお願いします、そういう工事をしたいということで、お願いしますという話があったら、その話に乗るのか乗らないのか、その点お聞きしたいと思います。

坂本孝一郎政策経営課長　議長、坂本孝一郎。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　小野議員の質問にお答えする前に、先ほど14本のうち影響を受けた事業はございませんということで答弁させていただきましたが、今の農用地域小規模施設整備事業補助金につきましては、これは市の事業ではないんですけれども、土地改良区、全国的には土地連の方で基金をつくって３カ年で事業を実施する予定だったやつが、たしか現政権の事業仕分けによって１年限りになってしまったということで、２年目の事業につきまして、この補助金で計上させていただいたということでありますので、影響を受けているということで訂正させていただきます。

小野議員の質問につきまして、22年度で実施するのかということでありますが、21年度、今回の３月補正で計上させていただいて、これは次年度に繰り越して実施させていただくということになりますので、お願いします。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　このたび、きめ細かな臨時交付金事業で対応していただいたのは、先ほども言いましたように21年から23年度までの土地改良区における計画の中で残分について補てんするということでございます。ですから、例えば22年度中に全く違うところに例えばそういう箇所があったとした場合については、一般土地改良事業とか、そういう形での使える事業を使っていくしかないのかなと。この事業については農地有効利用事業の残分について補てんすると

いう意味合いでございます。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　わかりました。坂本課長、ちょっと答弁がずれているのでないかなと思うんですよ。最初聞いたときは、国から県、県から市が業務委託を受けて、それをＮＰＯとか、それにするんだと。22年度にかけて予算はつきませんよというお話だったんですけれども、平成21年度にこの補正予算がついて、この事業は平成21年度で終わりなんですよ。繰り越して、そして22年度にこのお金を使うと。じゃそのＮＰＯはどういう方々に業務委託するのか、その辺お願いします。

坂本孝一郎政策経営課長　議長、坂本孝一郎。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　今回補正で計上させていただいて、22年度に繰り越しをして使わせていただくという仕組みになってございますので、これは全国的な事業の仕組みで、この事業については22年度に繰り越して、22年度１年限りの事業だということで説明を受けております。

それから、ＮＰＯあるいは市民団体でありますが、実際その小水力についてノウハウを持った団体あるいはこういうことをやりたいということで目的をある程度明確にした団体にお願いする予定でございますので、この団体の特定についてはまだ決まってございません。

平向岩雄議長　ただいまから10分間暫時休憩いたします。

午後２時１１分　休憩

午後２時２１分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　３款民生費１項６目で神室荘の調理業務委託料がマイナス357万4,000円になっているんですが、この内容はどうしてこんなに安くなっているんでしょうか。

信夫友子神室荘長　議長、信夫友子。

平向岩雄議長　神室荘長信夫友子君。

信夫友子神室荘長　この減額については、食材費なんですけれども、これは実食数の支払いなので、当初は100人分の３食365日分としての予算を計上していましたけれども、実際は月平均93名分で、デイサービス、お昼に出かけている人が延べ人数で月平均117名、そのほかにも入院とかもあるもんですから、実際の差額が現在出ていますので、減額が必要となりまして、この金額を減額させていただきました。

２　番（佐藤悦子議員）　終わります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　７款商工費のマイナス補正がずらっと続いていますけれども、まちなか逸品開拓事業委託料とか市街地の空き家・空き地調査業務委託料とか、あとは観光費のガイドスイーパー事業委託料、その辺のところの理由をお聞かせください。

それと32ページ、３目、神室山避難小屋改築事業費、このところの理由を聞かせてください。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　お答えします。

まず、まちなか逸品でございますけれども、これが減額になった理由というのは、まず事業開始がおくれたということが一つ、当初７月の予定が11月にずれ込んだということでございます。この事業につきましては、新庄市からＴＣＭに委託ということでございます。この事業についても、ふるさと雇用再生特別基金事業ということで実施させていただいております。これ

は３カ年事業の初年度ということでございます。当初予算が334万3,000円ということで、実際に今使おうとしている金額が74万2,770円ということでございます。

すべてなんですけれども、ふるさと雇用再生と緊急雇用がございますが、当初、県の方針では増額は認めないということで、かなり膨らませた形で事業計画を出したという経過がございます。したがいまして、緊急もそうですが、ふるさともかなり減額補正がございます。

次に、市街地の空き家・空き地調査につきましても、ＴＣＭにお願いしてございます。これも見積もりの結果の減でございます。この空き家・空き地につきましては、前回の議会でも御質問いただいたわけなんですが、調査範囲は線路の内側ということで、陸羽西線の内側と茶屋町付近から城南町、中心市街地全部と、あと金沢の旧商店街、形成していましたよね、あの辺も一部入るということでございます。

神室山避難小屋に関しましては、600万円ほど減額してございます。予算説明の中で職員給与費というのがございますが、当初これはこの事業で見られるということで計上させていただきましたが、結果、人件費はだめだということで、これは減額せざるを得なかったと。

看板製作につきましては、本体工事に含めまして、25万円を別件で上げたんですが、工事費に含めたために、これはマイナスになったと。

あともう一つ、測量設計業務委託272万4,000円がございますが、これについてはこの事業で見られるものだったんですが、たまたまうちに１級建築士が２人おります。最近、ここ何年か建設事業が全然ないということで、現場をやっていかないとそれなりの技量が劣るのではないかということを考えまして、都市整備課長にお願いしまして、１人を張りつけさせていただいて、この分が減額と。あと工事請負費については、精算の結果、減額になったということでございます。

ガイドスイーパーでございますけれども、これもふるさと雇用再生特別基金事業ということで、観光協会に委託してございます。これにつきましては、これも出だしがちょっとおくれまして、３カ月ほどおくれまして、その分の減額ということでございます。人員については３名お願いしてございまして、業務の内容としましては、中心部、北部、東南部、西部ということで、中心部については町中でございます。北部については戸沢家の墓所、エコロジーガーデン周辺、矢作家住宅、石動神社あたりまで範囲を広げておりまして、東南部については杢蔵山の一ノ滝の登山道周辺、あとは鳥越神社、休場の判官神社等々で今やってもらっております。西部の方は、芭蕉乗船の地周辺を中心に清掃活動をやっていただいておりますし、たまたまそこに観光客の方がおいでになった場合はその辺の由来等を説明させているというところでございます。以上でございます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　わかりました。

最後に一つだけなんですけれども、事業がおくれたもので二つほどマイナス補正になっているんですけれども、おくれた理由というのを教えていただけますでしょうか。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　こちらの準備もあったんですが、委託相手が最初は見えなかったということがございまして、おくれたということでございます。御理解いただきたいと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　２点ほどお伺いしたいと思います。

37ページの小学校ＩＣＴ教育環境整備事業費がマイナス1,700万円、これは金額が大きいわけですので、この辺の内容を。

もう１点、39ページのきめ細かな臨時交付金事業の市民文化会館の音響設備の内容、どういういきさつでこういうふうになったかということをお願いしたいと思います。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　小学校ＩＣＴ教育環境整備事業費の減額の件ですが、地デジアンテナ配線等工事、小学校分ですが、これが新庄小の工事が必要ないという結果になりましたので、その分が大きく響いて減額になったところがあります。それから、校内ＬＡＮの工事の分ですが、これの小学校の部分については増額になっております。あとは地上デジタルテレビ、電子黒板の整備についてですが、これが私たちが予定した額よりも相当低い額で価格が決定しまして、内容も精査したんですが、機能的にも十分だという結論になりましたので、そういう形で大分予算が浮いて差金が出たという形になりました。

三浦和枝生涯学習課長　議長、三浦和枝。

平向岩雄議長　生涯学習課長三浦和枝君。

三浦和枝生涯学習課長　きめ細かな臨時交付金の市民文化会館音響設備改修事業についてでございますけれども、これは市民文化会館の大ホールの音響装置の改修でございます。文化会館の音が、マイクやＣＤとかカセットを拾うとミキサーというところに行きまして、それからプロセッサーというところで分配をして、アンプ、増幅器、それがスピーカーというふうに伝わっていくわけですけれども、今回はミキサーを除いた部分のプロセッサー、アンプ、スピーカーの部分の改修ということでございます。経年劣化ということで、普通、文化会館規模のものですと10年で見直し、15年で取りかえというのが相場なんですが、文化会館は28年間ほとんど今までやっておりませんで、音がかなり不鮮明になっていまして、後ろまでよく届かない、上げようとすると、びりびり割れて聞こえないという状況、またＣＤとか今の機器にも十分に対応できないという状態になっていましたので、かなり以前から改修を計画していたんですが、なかなかできなかったものが今回修繕に上げていただいたということです。以上です。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　文化会館はまさにそのとおりで、これはよかったなと評価するものであります。あそこはいろんな文化的な要素で活用の場も広いわけですし、そういった意味で利便性を図ってもらった、今回のこれは大変私は評価したいと思います。

小学校の電子黒板云々というのは、1,700万円ですから、最初の見積もりの甘さと申しますか、精査した結果、余りにも金額が大きいと私は思うんですけれども。それで、電子黒板、小学校に対して最初のとおりに機能を発揮して、授業に完全に支障なくやっているわけですか、ちょっと納得できないですけれども、その辺もう少し詳しく教えてもらわないと、予算の見積もりが不適当だったのか、業者選定が云々とかというようなことがなかったか、もう一度お聞きします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　まず電子黒板、地上デジタルテレビの整備状況ですけれども、現在、各学校にようやく配置できるような形になっております。最初の予定と比べますと、政権交代等の影響もありまして、内示決定がおくれたということで、大変おくれてはいたんですけれども、何とか、早く手を挙げたこともありまして、予定どおりの台数を配備することになりました。

特に電子黒板は機能は十分でしたが、地上デ

ジタルテレビについては、私たちは後日、地上デジタルテレビが電子黒板に装置をつけることによって変わるという機能を求めておりました。それがあったものですから、少し想定額としては高目の額を想定したんですが、そういう機能を持ったデジタルテレビが安く入札できたということで喜んでいるところです。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　安くできたのは大変よいと思うんですけれども、この結果、業者が泣くということはなかったんですか。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　メーカーについてですが、新しく開発した新型のメーカーさんが安く製品を提供できたということがあったようです。そういうことで、こういう機会になったと。それから、入札ですので、ほかに手を挙げた業者さんもあるわけですが、その点については競争ですので、いたし方ないかなと思っています。

１０番（小嶋冨弥議員）　わかりました。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　27ページのインフルエンザの件、インフルエンザの補助事業、今後インフルエンザが発生した場合の対象はまだ、これで終わりなのか、いつまでこの事業が施されるのかお聞きしたい。実は本合海小学校、３日ばり前まで、インフルエンザが遅く発生して、ようやく学校に行ったような状況があるわけなんで、その辺の今後のインフルエンザ対応をちょっとお話し願いたい。

あと道路除排雪、34ページ、課長、ことしは割合と順調にスムーズに、冬の空も調整しながら雪が降ったのかなと感じておるんですが、苦情も例年になく私のところに余り来なかったもんですから、除雪体制もかなりスムーズにやられたんじゃないかなと感じております。ただ、課長からこの前も話、降雪量は去年、おととしは２メートルも降っているんだよな、余計降って降って、降雪量は。そういう中で、これまで除排雪費がどのぐらいことしはかかったのか、これから道路ほげたところの山になっているところ、今度は排雪も出てくるわけで、今後どれぐらいの見積もりとかあるのか、その辺全体の除排雪費がどのぐらいことしはかかるのか、その辺お聞かせください。

小野孝一健康課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　新型インフルエンザワクチンについての御質問でございますけれども、まだワクチン接種は大丈夫でございます。ただ、昨年、補正予算として計上させていただきましたのは、新型インフルエンザワクチンの接種者、当初は優先接種者ということで基礎疾患を有する者とか妊婦とか小学生の中で市町村民税が非課税の世帯ということで無料とするということで計上させていただきました。その点かなり予想したよりも非常に接種した方が少なかったということで、今回減額の補正を上げている次第でございます。以上です。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一

五十嵐祐一都市整備課長　今年度の除排雪についてお答えします。

予算的には２億2,000万円の除排雪費、借上料として5,000万円いただいております。その中で、１月末の段階で、去年、おととしとどう変わったということで、先ほど申し上げました累計の降雪量、１日に降った雪を足していきますと、昨年度、前年度から見ますと５メートル50センチに対して７メートル70センチぐらい降っていると。ただ、降った分だけ河川の流量も解けて、積雪深も大体そんなに変わりないとい

う状況の中で、今現在、12月議会の最終日から１週間降りまして、大体3,500万円ぐらい。それから１月で約9,000万円ぐらい使っています。２月では4,000万円ぐらい使っていまして、残りが大体4,000万円ぐらいになろうかなと。例年ですと、３月、過去10カ年を平均しますと、大体２回か３回の除雪の出動になっています。これまでを見ますと、そう願っていますけれども、あとは借り上げについても、雪の山、協力していただいている農地とか宅地の排雪については既に入っておりまして、早目に対応、また少し雪の状況を見て、もう少し盛ってからするとか、5,000万円いただいていますけれども、大体3,000万円から4,000万円までかかると予想しております。以上でございます。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　健康課長、この事業、今後もインフルエンザが発生した場合、また補助対象になって、子供とか、そういうふうになるかということを聞いている。

あと除雪の方、今後の対応、課長からお聞きしましたが、ひとつよろしく、いろんなところへ、畑とか、いろんなところへ、民地の空き地を借りて除雪、雪を積んだところがあるわけですから、その辺から苦情が来ないように早目に対処していただければと。

もう一つ、28ページの水質調査業務委託料、これは決算とか成果表とか、いろいろ報告されているんですが、水質調査、基準はクリアしているということは前も聞いたことがあるんですが、ただ、基準をクリアしているからいいんだと。水質検査している箇所から見れば、浄化、きれいになっているということは前から説明はあるんですが、これだけでは、どうも我々から見ると、何か数字が本当に信頼できんなだかなという感じがどうしても出てくるんだよな。ということは、現実、河川、行ってみるというと、まず汚れている。逆に汚れが激しくなってくる。下水道課長には悪いけれども、下水道がだんだんだんだん整備してきている中で、水質悪くなんねえべなんて言われるかもしれないけれども、水質が悪くなれば、何が原因、何で一番わかるかというと、生息物、魚類とかそういうものが、生態系が変わってきてんな。だから、水質調査は水質調査でいいんだけれども、やはり生息物、川、そういう生息物も調査対象にしないと、数字だけがクリアしていればいいんだというようなとらえ方では、今の自然環境保護から言えば、どうもマッチしないんねがなという感じでいんなよ。これは水質調査と生息調査というのはまた別だと思うんだけれども、今、農地・水・環境保全活動とか、農林課サイドの方で、土地改良区が一生懸命になってやっているんだけれども、あそこでも子供たちとか、希少価値のある魚類とか、そういういろんな形で調査して保護しようとしている、そういう事業が今施されているわけだ。それから、川の水質調査をするだけでなくて、やはり現実に川、現場で生息、そういうものもどういう生態系があるんだか。強いて言えば、新田川の工業団地の上流と下流は全然違うからね、生態系が。そういうふうな状況わかっていると思うなよ、行政でも。やはりこれからは水質調査は水質調査でやってもらっていい。それにプラスするか、生息調査そのものもあわせてやるような考え方があるかないか、一つお聞かせください。

小野孝一健康課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　新型インフルエンザワクチンに対する支援措置については、今年度限りでございます。来年度については新型インフルエンザワクチンと従来の季節型インフルエンザワクチンを両方兼ね備えたワクチンの製造があるやに聞いております。ただし、季節型インフルエンザワクチンについては、香港Ａ型、ソ連Ａ型、

さらにＢ型というウイルス株が三つの要素がありまして、今後、新型インフルエンザワクチンと一緒の新たなワクチンの製造に入ると聞いておりますので、新型インフルエンザワクチンに対する助成措置は今年度限りということでございます。以上です。

五十嵐正臣環境課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　河川の水質調査等について減額補正を若干させていただいているんですが、この額については見積もりの減額ということで、数値的にはそうなんですが、御質問の水質の状況がどうなっているか。４河川の11定点で、多分御存じだと思うんですが、毎年調査をやらせていただいております。仮に升形川につきましても、升形川の中野川との合流地点、升形川の不動橋の２カ所やっておりまして、国の定める基準といいますと、固い話になるんですが、その基準はすべて今満たしている状態です。ということは、一般的な国民、市民が生活する水質、普通の魚が生息できる状況だという数字は得ておりますが、ただ、議員が今おっしゃったように、それ以上昔からいたものとか、より高度な生物調査に関しては、今の環境課の業務の中ではちょっとやり切れない部分がありますので、あとは生涯学習課とのイバラトミヨとか水質等々の生息生物の調査はまた別の分野になりますので、今後その辺は協議していきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　環境課長、ぜひそういうせっかく水質調査、何のためにやられているのかということが大事なわけで、その辺も踏まえて今後そういうふうな生態系の調査も随時やれるようにひとつお願いしたいと思います。

本当に最上川に関しては、中小河川はかえって、最上町水利事業で夏場はかえって水量がふえる、最上川用水で上げているもんだから、新田川だの、升形だの。夏場は逆に水量がふえるということは、それだけ水の量が、流れがあるわけで、それらはきれいにというか、流れがあれば当然、川全体が水で潤えばよくなるわけですが、最上川そのもの、最上川は夏場は渇水が、今まで、前の最上川の状況と全然環境が違う。夏場になると渇水になって半端じゃない。そういう状況のとき、本当に最上川はきれいなのか。水が出ているときは、水は汚れてないよな。渇水になったときの汚れている状況たるや、見たばりでわかる。水質調査なんかすねたってわかる。そういう状況を現場を把握してもらわないと。やはり水質だけがひとり歩きしているみたいな感じをおれは受けいるんだけれども、そういう状況、夏場の本当の川の現場を把握してもらって、最上川はきれいだと県も言っているみたいだけれども、実際の夏場の川、最上川、あれ見たら、最上川、下流は船下りをやっていたり、いろんな観光客、いろんな形で最上川、当然八向楯も本合海も河川景観というか、そういうのでいかにお客さん来てください、来てくださいと、こういうふうな状況を今つくろうとしているわけで、水が汚かったから、夏場はにおう、最上川でも。そういう状況があるわけですから、その辺をきちっと県あるいは関係機関一緒になって調査をして実態の把握してもらって、そしてそれなりの対処をひとつお願いをしたいということ、ひとつよろしくお願いして、終わります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討

論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第11号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第11号平成21年度新庄市一般会計補正予算（第９号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

日程第３０議案第１２号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　日程第30議案第12号平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第12号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第12号平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

日程第３１議案第１３号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第31議案第13号平成21年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第13号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第13号平成21年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第２号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

日程第３２議案第１４号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）

平向岩雄議長　日程第32議案第14号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第14号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第14号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

日程第３３議案第１５号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第33議案第15号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第15号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第15号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

日程第３４議案第１６号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　日程第34議案第16号平成21年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ

討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第16号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第16号平成21年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

日程第３５議案第１７号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第35議案第17号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第17号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第17号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

日程第３６議案第１８号平成２１年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　日程第36議案第18号平成21年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第18号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第18号平成21年度新庄市水道事業会計補正予算（第３号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程は終了いたしました。

なお、明日３月４日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時５８分　散会

平成２２年３月定例会会議録（第２号）

平成２２年３月４日　木曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１８名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
４番	小　野　周　一　議員	５番	今　田　雄　三　議員
６番	金　　利　寛　議員	７番	小　関　　淳　議員
８番	遠　藤　敏　信　議員	９番	清　水　清　秋　議員
１０番	小　嶋　冨　弥　議員	１１番	渡　部　平　八　議員
１２番	沼　澤　恵　一　議員	１４番	新　田　道　尋　議員
１５番	平　向　岩　雄　議員	１６番	森　　儀　一　議員
１７番	山　口　吉　靜　議員	１８番	亀　井　信　夫　議員
１９番	星　川　　豊　議員	２０番	下　山　准　一　議員

欠　席　議　員（１名）

３番　　斎　藤　義　昭　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課長	川田美浪	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者 兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会事務局長	柏倉　政

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

議事日程　（第２号）

平成２２年３月４日　木曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　小野周一　議員
２番　森　儀一　議員
３番　渡部平八　議員
４番　金　利寛　議員
５番　奥山省三　議員
６番　佐藤悦子　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第２号）に同じ

平成２２年３月定例会一般質問通告表（１日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	小　野　周　一	１．財政再建プランについて ２．ラスパイレス指数について ３．奥羽金沢温泉（株）について ４．若者園芸実践塾の再開について	市　　長
2	森　　儀　一	１．若者園芸塾の再開について ２．水稲新品種「つや姫」の新庄最上地区の栽培について ３．主要地方道新庄戸沢線の松本宮内間の供用開始について	市　　長 関係課長
3	渡　部　平　八	１．農政について ２．介護施設について ３．市職員職場と人事評価について	市　　長
4	金　　利　寛	１．子育て支援について	市　　長
5	奥　山　省　三	１．財政再建について ２．指定管理者制度について	市　　長 関係課長
6	佐　藤　悦　子	１．高校生の就職支援を ２．中小業者支援 ３．低所得者支援 ４．施設一体型の小中一貫校ではなく普通の小・中学校を ５．民間委託や民営化の問題	市　　長 教　育　長 関係課長

開　　議

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。欠席通告者は斎藤義昭君の１名です。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第２号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより一般質問を行います。今期定例会の一般質問通告者は12名であります。質問の順序は、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、質問、答弁を含めて１人50分以内といたします。

本日の質問者は６名であります。

小野周一議員の質問

平向岩雄議長　それでは最初に、小野周一君。

（４番小野周一議員登壇）（拍手）

４　番（小野周一議員）　おはようございます。

３月定例会、最初に一般質問します改新会の小野です。よろしくお願いいたします。

国民の選択により政権が交代し、政治主導、官僚制打破を唱えて６カ月が過ぎました。国民の期待とは裏腹に、政治と金の問題が連日報道され、国民の政治に対する不信感が日増しに募ってきております。地方議員の一人として大変残念であります。

それでは通告に従いまして質問しますので、よろしくお願いいたします。

最上広域市町村圏事務組合は本市とは異なる特別地方公共団体であるので、この壇上からの質問はなじまないわけでございますけれども、発言の要旨に述べているように、早期健全化基準からの脱却、実質公債費比率18%以下を実現するためにも、個別外部監査における指摘事項及び財政再建プランの実効性の観点から質問するわけでありますので、よろしくお願いいたします。

個別外部監査報告で本市の財政悪化の要因の１番目は平成４年以降の公共事業への投資であり、２番目に最上広域市町村圏事務組合の分担金であると指摘されております。最上広域市町村圏事務組合の平成14年までの総事業費は約203億7,790万円であり、地方債は154億2,850万円であります。しかし、ゆめりあの事業費のほとんどを本市が負担しているわけでありますので、実質的には分担金はもっともっと高くなっているのではないでしょうか。財政再建プランにおける補助費等の見直しにおいても、最上広域市町村圏事務組合の分担金の節減を図るため、構成町村と協力し、共同処理事務事業の見直しを働きかけ、そして本市として構成町村に対して分担金の見直しを働きかけると記述されております。早期健全化の地位からの脱却は確実視されておりますが、実質公債費比率を18%以下に実現するためにも、個別外部監査における指摘事項及び財政再建プランを遂行し、再建を実現させるため、この５年間の期間中に具体的にどのような働きかけを行ってきたのか、また今後どのような働きかけを行うのか質問します。

私は、最上広域市町村圏振興計画の策定の根拠となっている行政圏施策が平成21年３月31日をもって廃止され、また最上郡内の合併も破綻したわけでありますので、原点に立ち返った広

域の総合的な見直しが必要ではないかと思います。また、本市は広域の分担金が構成市町村の中で一番多いわけでありますが、本市の職員は財政再建に協力して給与の独自削減を実施しているわけでありますが、広域の職員も人件費の節減に協力しているのかお聞きしたいと思います。

次に、ラスパイレス指数についてお聞きします。

本市のラスパイレス指数は、毎年、年度初めの「広報しんじょう」に３年間を比較して公表されております。平成21年度の本市のラスパイレス指数は昨年度より１％高い98.1％と、県内で山形市に次いで２番目に高い指数になっております。指数がひとり歩きして、市民にある種の不信感を与えているのが現実であります。財政再建計画の実施方針として人件費の抑制を掲げ、職員給与の独自削減をやっており、平成21年度以降も継続中であるにもかかわらず、平成17年度よりラスパイレス指数は一貫して上がり続けております。ラスパイレス指数には新庄市が実施している各種手当の独自削減が反映されていないとのことですが、独自削減分を給料額に換算し直すと平成21年度の実質的な指数は幾らになるのかお聞きします。

また、市民に誤解を与えないためにも、来年度からの広報のあり方を見直すべきではないでしょうか。さらに、何らかの不利益をこうむらないとすれば、給料からの削減を実施している山形市、上山市、尾花沢市のように、減額後の給料がラスパイレス指数に反映されているので、本市も市民の誤解を解くためにも給料からの削減をしてはどうかお聞きします。

３番目に、奥羽金沢温泉の運営費補助金についてお聞きします。

当温泉が昭和61年に営業を開始し、温泉入浴者が営業２年目で22万6,000人の利用があり、今日まで多くの市民の健康増進に寄与してきたことは紛れもない事実であります。しかし、その反面、その後入浴者数等の激減が経営を圧迫し、多額の累積赤字が経営を悪化させ、再建のため平成８年に債権者集会が開催され、ＪＡ新庄市が１億円を超える債権を放棄しました。また、本市においても入湯税の減免について検討されたと聞いております。その後、議会においても入湯税の滞納問題など、いろいろと議論されてきました。平成20年３月、奥羽金沢温泉から経営改善計画書が提出されたのを受けて、平成19年度から年間500万円をめどに３年間で1,500万円が運営補助金として交付され、今年度で最終年度となったわけでありますが、市として、また担当課としてどのような監視をなされ、検証をされたのか、また具体的に経営改善されたことについてお聞きします。

平成20年３月７日の全員協議会で当時の健康課長が、平成21年度までの計画であり、３年後の計画にはないという発言でありました。にもかかわらず、平成22年度の当初予算に運営補助金540万円が計上されておりますが、その根拠は何であるのか。

また、奥羽金沢温泉は昭和61年開設で、施設の老朽化が進んでいるわけでございますが、今後大規模改修が必要になり、支援要請が本市にあった場合、本市の対応についてお聞きします。

最後の質問になりますが、若者園芸塾事業の再開について質問します。

私を含めて今回３人の議員が通告しております。それだけ関心もあり、期待をしている事業でありますので、この事業は失敗は許されません。平成22年度主要事業の一つに６年ぶりに若者園芸実践塾事業が再開され、一番待ち望んでいたのは現場で頑張っている若者園芸塾を卒塾された、今、新庄市の施設園芸の中核となっている若者たちではないかと思います。平成17年度には塾生の応募がなく、施設の老朽化により事業を休止するまで平成７年度から平成16年度

までの10年間に39人の塾生が研修を受けられ、そのうち37名がトルコキキョウを主に周年農業を確立し、本市農業の後継者として施設園芸の発展に寄与しています。まさに本市農業の後継者の宝とも言える若者たちであります。平成22年度、本事業を再開するに当たり、過去に実施した事業の検証は今回の事業にどのように反映されているのかお聞きします。

また、この事業を立ち上げるに当たり、関係団体、特に二つのＪＡや生産者団体、過去に若者園芸塾で勉強された仲間たちと具体的にどのような話し合いをなされてきたのか、そして今回の事業を詰めてこられたのかお聞きします。

平成13年に旧東北農業試験場の跡地利用についての基本構想が公表されて、議会においても議論されてきましたが、その後積極的に計画が推進されてきたのか具体的にお聞きします。そして、本跡地に若者園芸実践塾の施設が整備されるわけですが、法務局との協議中と聞いておりますが、その後どうなっているのかお聞きします。整備する場所は定かではありませんが、国から公園に整備するとの約束で払い下げられたと聞いております。公園としての地目変更をせずに、農地として利用する場合、農地法に抵触しないのかお聞きします。

また、跡地利用としてアグリパークとしての活用と有機の里として整備したいと、先般、山尾市長が大豆畑トラスト全国交流会において感想を述べられましたが、跡地利用の新しい構想をいつ我々議会に公表すべきなのかお聞きしたいと思います。

私が通告いたしました質問は以上であります。御答弁をよろしくお願いしたいと思います。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。

３月定例議会一般質問、初めの小野議員の質問に答えさせていただきたいと思います。

初めに、一番心配なされているのが財政再建、新庄市の内容、特にこの場をかりまして最上広域事務組合への市の働きかけがこれまでどうだったのかということが一番の質問かなと思っております。組合は昭和45年に結成されて以来、消防、救急、ごみを中心にして地域全体の生活系に対するスケールメリットを出すような形で組織されてきたわけであります。

現在、その中でも一番心配なされているのがゆめりあに対する８対２、新庄市が８割、郡部が２割という問題、建設当時、すべて建設費、また現在も維持費が８対２という形で推移している、それがこれまでの分担の割合と同じような形になれば、さらに低くなるのではないかという思い、これは市民多くの皆さんが抱き、また議員各位の皆さんからもそうした御意見をいただいているところであります。ここ10年間に行われてきた事業、先ほど質問の中にもありました200億円を超える大事業をやってきたということで、しかしながら、この21年でゆめりあの償還金が返ったということであります。

そんなことで、徐々に償還金も減っているわけですけれども、具体的にこの中で財政再建ともう一方で分担比率を考えていった場合に、調整人口、今のところは平等割、人口割、あとは財政割という形で２・４・４という割合を基本にしておるわけですけれども、そこに微調整を加えながら調整しております。全体的に新庄市の分担金の割合は、調整人口比率などを行っていった場合に、国勢調査人口に基づいてやりますと人口割の44.9％を支出しなければならない状況なわけですけれども、現在はそれより4.4％低い40.5％の支出となっています。これはゆめりあの８対２という分担比率も含めての比率で、そこが一番の共同事業によるスケールメリットではないかなと思っております。

確かに分担金のゆめりあのことだけをとらえますとそうですが、逆に今度は消防という問題になってきますと40%を切る負担ということになっておるわけです。そうしたことを考えますと、かなり綿密に計算されていると私は広域に行って感じております。

今後のあり方について、20年来なかなか解決のできなかった消防問題がございました。これはやはり間近に来ないとなかなか結論が出ないわけですけれども、今回、消防体制を８署体制から６署体制にするということで、２署なくすということで分担金を減らしていきたいと。それの背景には、道路事情が過去よりも非常によくなっていること、あるいは車の性能がよくなっているということから、８署から６署へということで、現在、舟形と大蔵が廃止になりまして、それを統合した形で南支署が３月いっぱいで完成する予定で進められています。

徐々に徐々にそうした形で計画的に進めておりまして、新庄市の分担金ですが、一時期平成16年のころは16億円を超す償還金があったわけですが、現在は８億円まで償還金が落ちてきて約半分になった。また、さらには平成26年には４億円まで落ちるという見通しが立っています。しかし、一方において、これまで建ててきたさまざまな施設の維持費、これが高騰してくるということが考えられます。そのことを考えながら今後のものについては十二分に、それぞれの町村も非常に分担金に苦しんでおります。新庄市だけではないということで、一つ一つ精査しながら今後とも進めてまいりたいと。その観点については、副市長、村長打ち合わせ会あるいは財政関係の打ち合わせ会、それぞれの総務関係の打ち合わせ会などで財政に関する適正なことを意見交換しているところであります。そうした意味で、十二分にスケールメリットがあると。ただし、８対２になったいきさつというのは大変難しい過去があるようです。しかし、新庄市がゆめりあを持っているということで物産協会があそこに入れた、そこで毎年２億円以上の売り上げもあるということも逆に利点として考えながら今後の経営をしていかなければならないと思っているところであります。

次に、ラスパイレス指数については、どちらかというと温かな質問で、もっとはっきりと出したらどうなんだというような御意見なのではないかなと思います。

このラスパイレス指数は、御指摘のとおり給与の基準によって決まってくると。国を100とした場合に地方の給与体系が国よりも高いのか安いのかといったようなことであり、これは一般的な給与以外のものでは出てこない、給与そのもの、特に経験年数を基準としておりますので、ここ数年、職員の採用がないということで、年々職員の平均年齢が上がっているということもあります。そうしたことでラスパイレス指数が上がっている一因になっている、これがすべてではないと思いますが、一因になっていると。

ちなみに、御指摘のあったように独自削減額をラスパイレス指数の給与にもし置きかえた場合ですと実質的には2.6ポイントほど低下し、96ポイント台前半になるのではないかということであります。基準の計算値が５歳刻みとかという基準になりますので、一人一人の形で出せないこと、基準基準でやっていきますので概数になるわけですけれども、大体そうしますと13市で報道された時点の比較でいきますと８番目ぐらいの数字になるととらえております。

そうしたこともあって、広報にそういうことをしっかり教えてはということですが、実質言いわけがましくなるような形でなくやってきたわけですけれども、御指摘のとおり、そんな形で広報する方法もあるのではないかということは今後参考にさせていただきたいと思います。

他市と同様に給与から引いてはどうかという考えもございますが、給与は生活給であるとい

うことをかんがみて、なるべく生活給を動かさずに削減する方法はないかということで、結果として手当の方から引くと。生活給を引いていきますと逆に半年の手当の方に響いてくるということで、生活給を動かさずに手当で削減してきたということ、結果としてラスパイレス指数が高くなったということ、今後どのような方法がいいか内部でもさらに検討して、市民にわかりやすい方法を検討させていただきたいと思います。

次に、奥羽金沢温泉の今後のあり方ということで、19年度から21年度までの３カ年に施設整備関係で2,589万円、そのうち1,500万円が補助金ということで、さらに利用サービス関係でプラス175万円ということで、約2,800万円の半分近くを補助金として出してきた。これは当時、市民温泉として、この温泉を利用させていただいている多くの市民の健康を維持するために、できれば支援しなければならないだろうということは御理解いただいたと思います。ただし、そのときの御意見の中で、今の施設ではなかなか利用拡大は望めないのではないかという御意見があって、経営改善なる計画書を出していただいて、それを根拠にして500万円ずつやるということをさせていただいたわけです。しかし、本来経営権というのは温泉側にありますので、こちら側が経営改善を出せという権利はないわけです。しかし、税金を出すという観点から、それを現状として必要な部分あるいは利用拡大になるということのあかしとして経営改善計画を出していただいたということが基本にございます。

今後の考え方、昭和61年に建てられてかなりの年数になっていて、大規模改造とか源泉の問題だとか、そういうことが出てきたとき、市としてどうするのかということは、市としては現状としてはどうするかということに対する答えはございません。その都度、一本一本の考え方であろうと思っております。それは市民の理解あるいは議員の皆さんの理解、関係者の理解があってそれが進められることで、市が経営の中まで入って今後どうするかということに対しては関与しないという方針であります。

しかし、今回、当初予算に540万円を盛ったことに関する考え方につきましては、入湯税75円がございます。75円のうち50円を利用者還元にしていただきたいという思いであります。今後の入浴料金がどうなるのかはその経営の相手方の判断ではありますが、こちらとしては入湯税をいただいているうちの３分の２、75円のうちの50円を市民の皆さんにお返しいただきたいという、これは税金の還元ということで、利用目的税でありますので、入湯者にどういうふうにして還元するか考えた場合に、ですから施設に対する経営改善とか施設の中身までは今後考えてないということであります。繰り返すようでありますが、施設の大規模改造、何々の要請があったときはその時点で考えるということで、あくまでも株式会社奥羽金沢温泉に経営権があるということで、新庄市は一出資者でしかないということでありますので、今後の経営をどう考えるかについては株式会社の方にお任せしたいと思っているところであります。

次に、若者園芸塾、今後につきまして、御指摘のとおり、あそこの卒塾生39名ほどですか、これまで大変な成果を上げていただきまして、トルコキキョウを中心に出荷額が約３億円を超えるまでになったと。このことの成果を得て、いろんな方々、昨年、他の議員の方も今後若者園芸塾に対する復活はないのかと、これは大きな期待があるということは私も承知しておりました。しかし、財政的に非常に厳しい状況の中で、今後ある程度財政再建から財政再建プランになったときに、集中選択の中でどこに一番の財政を投資しなければならないかといったときに、やはり成功事例のある若者園芸塾、そして

品種についてはトルコキキョウの後追いはできないだろうということで、これにつきましては関係機関と十分に相談しながら、農業士会であるとかＪＡであるとか県とか、さまざま関係機関あるわけですけれども、その方々と協議会などを組みながら、品種等一番いいものをどういう形で進めたらいいかということを参考意見をいただきながらやっていきたいと。経営主体につきましては、業務の実践を担える団体あるいは個人等に委託業務をしてもらいたいと。そのことについても関係団体の参考意見を聞きながら進めていきたいと思っております。

次に、エコロジーガーデン、旧東北農業試験場の跡地について、若者園芸塾再開に当たっての関連も含めてかなと思いますが、先日、大豆畑トラストの全国大会が市民プラザであったときに、できればアグリパーク、農業公園にしていきたいという思いを語らせていただきました。内容は決定しているわけではありませんが、基本的には思いであるということであります。そこには平成13年11月にエコロジーガーデン計画策定会議におきまして、「水と緑が織りなす自然の生態系や風致的素材を生かし、人間と自然の共生が体感できる空間の創造」を理念として、基本構想である推進プランが取りまとめられているということであります。やはりこの基本理念にのっとった形で何とかそういう空間を創造できないかと。私の思いは狭いわけですので、これを広くするにはさまざまな多くの皆さんの意見を取り入れながらしていかないと。皆さんにもある程度の形あるいは姿が見えてきたときに御意見をいただく機会が必ず当然出てくると思っています。

農業公園がことし１年あるいは来年１年でできるわけではありません。一つ一つ積み重ねて、皆さんがなるほどと思えるようなものが積み上げられて、５年、６年という形で一つ一つつくり上げていかなければならないと思っております。これも一つ一つの財政的な裏づけをとりながら進めなければならないということで、構想は大変大きく持っていますけれども、やることは一つ一つ、その中の手始めとして現実的な形で若者園芸塾を取り入れながら、それなども確認しながら、そしてできていったらいいと思っています。今後ともさまざまな形で御意見をいただければありがたいと思っております。

すべてお答えしたかどうかわかりませんけれども、壇上からの答弁とさせていただきます。ありがとうございました。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　時間の関係上、順不同で後ろから行きたいと思います。

若者園芸塾をお聞きするわけなんですけれども、先ほど市長はこれから関係機関と相談をしてやりたいというお話がありました。そして、前の若者園芸塾で品種を選択されたトルコキキョウの後追いじゃなくて、別の新しいものをしたいという思いがあると言いましたけれども、今回は当初予算に名前が出ているわけですよね。山形県が推奨している夏秋イチゴ「サマーティアラ」と有機野菜、その後に「検討している」という言葉があるんですけれども、実はどうして私がこういうことを申し上げるかというと、ほかの農家の方々が、この事業をやるんじゃないですかという話が来るんです、私にも。そうした場合、議会を通っているわけじゃないし、わかりませんという言葉を言うしかないんですけれども、サマーティアラについて私もちょっと調べたんですけれども、最上と庄内で19名、数字を間違うと悪いんですけれども、そのくらいの農家が栽培していると。それも県の研修センターですか、中山間、それの研修制度を利用された方が栽培をしていると。その中には個人ばかりじゃなくて、ある企業の方も別会社をつくるがために社員に研修させるということを聞

いておりました。そして、その課題として今一番言われていることは、とにかく初期投資が大きい割合に収益性が少ない、それが一番だと聞いております。そういった場合、果たして、いろいろな補助事業があるみたいなんですけれども、どの辺まで担当課の方でこういう事業を計画されたのか。前の若者園芸塾の場合は37名が今の新庄市の施設園芸の本当に中核になっているんです。先ほど言いましたけれども、新庄市の農業後継者の宝だと思っています。そういう中で、新しい作物を選定するのもいいんですけれども、それだけ徹底した情報というか、取り入れてサマーティアラを選んだのか、まずその辺をお聞きしたいと思います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　主要事業、いわゆる若者園芸実践塾を計画した時点で、山形県がブランド化を図っていくものとしてサマーティアラというのがあるわけですけれども、議員がおっしゃいましたように新庄最上では６農家、しかも新庄市にはその実践農家がいないということでございます。そういうところから、県全体としてもそれをブランド化してロット化を図っていくという方向性でありますので、新庄最上の中でも一大産地化というものを進めていく方向なんだろうと。それが総合支庁の強化プロジェクトの中でも推奨されている、じゃそこに乗っかって新庄市もサマーティアラというものについて挑戦していこうという発想のもとで、まずサマーティアラという名前が発想されたところでございます。それで、このサマーティアラについて、それじゃ実際に若者園芸実践塾をやった場合に、株の問題とか指導体制の問題とか、そんなものができるのかということについて、これまで普及課と一緒に協議してきたところでございます。

この３月にはサマーティアラの標準的な栽培マニュアルができ上がるということで、そういうものを強化しながらできていくのかなという形でずっと協議をしてきたところでございましたけれども、平成22年から本格生産・販売という県の方針でございますけれども、その本格生産をするために21年産で株づくりをやったわけです。ところが、そのサマーティアラの株が56％ぐらいしかできなかったということで、先ほど議員も言いましたように、サマーティアラにつきましては県がブランド化を図るということで、生産する農家も限定しています。先ほど言いましたように、産地研究所での研修あるいは実践農家への研修、そういうものを経た上で、しかも県が示すマニュアルに沿った形でできる農家に限定しております。

ですから、そういう限定した農家に株を優先的に配分するということで、そういう中で例えば新庄市が若者園芸実践塾を開設してサマーティアラというものをメーンにしたにしても、当面その株の提供というのは先ほど言いましたように厳選された農家、ブランドをつくるための農家に優先的に配分するために当面は難しいというところが県との協議を進める中でありまして、それで主要施策の事業概要にはサマーティアラという名前が載っていますけれども、若者園芸実践塾を今年度立ち上げて、実践する際の当初メニューにはこのサマーティアラは入ってこないのかなと思っております。県がそういうブランド化を図って実践農家がふえてくる中で、当然新庄最上地域にもサマーティアラをつくる実践農家がふえてくると思います。ふえてきた時点でそういう技術を生かしながら若者園芸実践塾でサマーティアラ用のハウスなり何なり、そういうものを増設しながら、それから取り入れていくという考え方で今調整を図っているところでございます。

じゃその間サマーティアラの旗をおろすのかということなんですけれども、農業大学校とか産地研究所の方で毎年８回か10回ぐらいのサマ

ーティアラの研修をやっております。そういう研修に参加する、いわゆるカリキュラムといいますか、そういうものもこの若者園芸実践塾に取り入れまして、サマーティアラの技術とか、そういうものを若者園芸実践塾としても蓄積していくと。それで株の提供とか、若者園芸実践塾でも取り決める状況といいますか、そうなったときにスムーズにそこに移行できるようにしたいと考えています。ただ、これは今の時点の考えでございまして、先ほど市長が御答弁申し上げましたように、ＪＡとか生産農家とか、そういう形での協議会を早々に立ち上げまして、そういう中で今のような考え方も含めまして若者園芸実践塾の実践メニューというものを当初から考えていきたいと思っております。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　私、別にサマーティアラがだめだと言ったわけじゃないですよ。せっかく主要事業に上げたとすれば、それだけの情報を収集して、先ほど課長もこれからそういう団体と協議会を持ちたいと言ったけれども、やはりそれに3,000万円もお金をかけたとすれば、内々にどういうもんだという、各団体に話をして、そして詰めて当初予算事業にするのが普通じゃないですか。3,000万ですよ、一般予算で。

私はこの間、農協関係ですけれども、尾花沢に行きました。尾花沢も施設園芸で一生懸命です。尾花沢でもそういう方向づけでいきたいという話がありました。平場じゃなくて山場だそうです。ということは、気候が低い方です。今、庄内の方では逆に温度が高い方でいまいちかなという評判があるそうです。だから、新庄最上にそういう目を向けられたかなと思うんですけれども、尾花沢市でもある農家の人たちは山の方でやりたいという考えでありました。

別に私はサマーティアラがだめと言っているんじゃないですよ。せっかく主要事業に上げたとすれば、どうしてその前段で関係機関と、または37名のトルコキキョウ、新庄市内の施設園芸の中核となっている若者たちがいるんですよね。あと生産者部会もあるんですよね。その方々に内々に相談してできなかったのか、そういうことを聞いているんです。別に県とか関係ないです、そんなものは。先ほど苗提供が云々と言ったんですけれども、何か庄内とか、あっちで聞きますと、県から全農を通して苗を提供するんだけれども、その種苗代の５％は県の方に戻すんですよね、買うわけじゃないんですよね、これ、そこまで情報をつかんでいるかわからないけれども。親株ですか、株を購入したら販売代金の５％が種苗代に取りますよというシステムだそうです。やはりその辺まで前もって、3,000万円も事業費持ち込むとすれば、内々にもう少し関係機関と詰めてやってほしかったなと私は思うんです。私はだめだと言っているんじゃないですよ、全然。せっかく上げたんだからやってほしいし、先ほども言ったんですけれども、失敗は許されませんよということです。

これはこれでいいんですけれども、実は同じことを民間でやっていますよね、長井市で。長井市の株式会社環境彩エンという会社です。バイオでやっているんですよね、ウイルスフリーイチゴとか、そういう形で、その苗を提供して。栽培技術とか、そういうものは恐らくだれでもできると思います。しかし、農業は栽培から販売までと言われていましたね、６次産業と。だとすれば、最初からサマーティアラをやる気なければだめなんですけれども、販売戦略まで考えてこの事業を立ち上げたのか。前もあったんですよね、トルコキキョウはいいんですよと、だけど最後は各農協さんの部会で販売しているんですよ。今、６次産業と言われるとすれば、販売まで考えたやり方をしていかなければ、せっかくお金を使って汗を流したものが果たして報われないんじゃないかなと私は思うんですよ。

だから今回質問したわけです、恐らくほかの議員の質問も同じだと思うんですけれども。

長井の会社だそうです。そして、「新白鳥シリーズ」ということで出しているんですけれども、そこでは銀座のグルメ和光様、新宿のフルーツパーラー、ゴディバチョコレート、大阪のリーガロイヤルホテル様、そしてやまやの杵屋様、そういう販売先まで見つけてやっているんです、民間は。やはり腰を据えてやっていかないと、一番困るのはこれをやろうとしている農家の後継者なんですよ、または新規農業者というか。まだまだ時間があるわけでございますので、この辺も含めてよろしくお願いしたいと思います。

何回も言うんですけれども、私はサマーティアラがだめだと一言も言ってませんから、しないみたいなことを言ったけれども、主要事業にのっているんですから、だったらこの名前を消して別なことをやってください。まさかそういうことを聞こうとは思いませんでした、私。

次に、エコロジーガーデンですか、前の産地試験場ですよね、市長が自分の構想であるとおっしゃったんですけれども、それは大変いいと思います。やはりそれも私も初めて聞いたんですよ、大豆トラストに行って、市長のあいさつの中でこういう構想があるんだということ。あるとすれば我々議会にも途中経過でもいいから教えてもらえばよかったなという思いで質問したわけなんですけれども、そこでアグリパーク・イコール・農業公園としたいというお話だったんですけれども、13年の基本構想にもこれがありますよね、さっき市長も言ったんだけれども。私がお願いしたいのは、「触れ合い」「楽しめる」とありましたよね。その中に団らんとか語りとか、そういう機能性を持たせると言ったんですけれども、やはり物をつくるばかりじゃなくて、市民の憩いの場というか、そういう場もつくってほしいなという思いで言ったわけでございます。ラベンダーとかハーブとか、お金にはならないんですけれども、あそこに行けば、そこにつくっていただきまして、新庄でも東山にはアジサイ公園がありますよと、あそこに行けばそれがありますよと、そういう心の安らげる場をつくってほしいなという思いで、アグリパークですか、農業公園ですか、その一角にもつくっていただければと思って言ったわけでございます。

あと有機の里構想については語られておりませんでしたけれども、この件についてちょっとお願いします。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　先ほどから大変丁寧な再質問をいただきまして、ありがとうございます。

私が構想しているということで、現場の方も混乱しているというので大変申しわけなく思っているところがあります。サマーティアラにつきましては、夏秋イチゴは国産品がゼロであると、８月、９月のイチゴは全部外国産の輸入であるということで、その業界において国内産が欲しいということがあり、実際に調べてみますと、夏秋イチゴのとれる８月、９月は収穫が日本ではゼロだということで、県もそういう形でしてきたということで、これは需要が非常に喚起されると思っています。

それから、有機の里につきましては、有機農業協議会というのが最上８市町村でつくっております。その中で、シンボル的な里としてエコロジーガーデン跡地がどうだろうという提案も受けております。そうしたことを組み合わせながら農業公園としてできたらどうなんだろうと。そしてシンボリックな場所としながら、この地域が有機に取り組む、あるいは農業の安心安全に必死になって取り組んでいる里であるということが将来的には必ずや地域のブランド化につながるということで、10年ぐらいを目標に本来

はやっていきたいということですので、今後ともさまざまな御意見よろしくお願いします。

４　番（小野周一議員）　議長、終わったけれども、答弁漏れあった場合は後で文書でもってお願いします。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午前１０時５０分　休憩
午前１１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

森　儀一議員の質問

平向岩雄議長　次に、森　儀一君。

（１６番森　儀一議員登壇）（拍手）

１６番（森　儀一議員）　御苦労さまです。改新会の一員として質問をさせていただきます。

初めに、今期も昨年12月15日に初雪が降り、そのまま根雪になりましたが、除排雪も比較的スムーズに行われた感じでありますが、歩道の整備がされていない通学路や信号機のない交差点付近は積雪のために見通しが悪くなるなどして、子供たちや年配者の交通安全に対する配慮が必要な気がします。少子高齢化が進む中、冬期間の快適生活、定住促進に欠かせない除排雪問題は、新庄最上地区の将来を左右する重要な課題と考えます。また、積年の課題であった財政再建も当面の目標をまさに市民の協力と市長初め職員一同が身を削った努力が実を結び、明るい見通しが立ったことは、まことに喜ばしく、雪解けと春が来るのが本当に待ち遠しいところでございます。今後も次代を担う子供たちや孫たちが安心して過ごせるまちづくりをよろしくお願い申し上げ、早々に質問に入らせていただきます。

まず、最初の若者園芸塾の再開については、さきの小野議員の質問に重なるところがありますが、私なりに質問いたしますので、よろしくお願いいたします

昨年６月議会で質問申し上げた繰り返しになりますが、新庄市泉田往環東に平成７年４月から平成17年３月までの10年間、農家経営や、さらに、これに従事する若者や後継者の減少で新規やUターン就農者の再教育の施設として、また農業の集約経営や換金作物の栽培技術を習得することを目的に設立され、運営しました若者園芸実践塾は、卒塾生39名、就農者数37名で、主に花卉栽培としてトルコキキョウやストックなどを新種の選定から播種、育苗、採果、出荷まで一貫した経営体系を実践的に学習することで、卒塾後、直ちに栽培に入れる就農者を養成し、塾の評価としては、実践塾の行政での設置は全国に例がなかったことや、研修中から卒塾後のハウス設営の準備が塾生同士で相互応援できたこと、ほとんどが花卉栽培者として活躍し、地域の花卉栽培技術の向上に努めて、花卉栽培期間以外に各種野菜や山菜の栽培にも挑戦し、各種花卉栽培の生産地形成に貢献し、閉塾時、平成16年の生産額は３億円にもなったなどの評価と、これらが経営的にうまくいっている事例を申し上げ、再開する考えや産地形成や塾生を指導者として地域への普及拡大を図り、農業後継者への明るい将来づくりに役立てることができないかなどをお聞きしましたが、その後の市の考え、取り組みはどうなっているのか、またあわせて、リンゴ樹種・品種保存園の取り組み状況もお聞かせください。

次に、県産水稲新品種「つや姫」のブランド化戦略実施本部は、生産から販売までの取り組みに力を入れ、消費者や販売店などからも一定の評価をいただき、県の有望品種として農家にとっても明るい未来が見えてきていますが、その生産に当たっては生産者認定制度や有機栽培、

農薬使用量を一定に抑えた特別栽培に限ることなど、またそれ以前に適地適作の問題や栽培過程記録のトレーサビリティー、出荷時のたんぱく質含有率チェックなど、いろいろと克服しなければならないことがあります。

先ごろ、11年産の栽培方法や作付面積2,500ヘクタールも10年産と同様とすることになっているようですが、また新庄最上地区の農家の間ではこれらの話が飛び交い、自分たちの将来がどうなるのか、市レベルのつや姫取り組みはどうなっているのか、県外でも作付可能との見解も示されていることや、有望な県産水稲新品種「つや姫」は県内優先ではないかなど、新庄最上地区の取り組みおくれなどで取り残されるのではないかと心配されています。後継者問題や若者の就農離れ、耕作放棄などの問題と自立できる農業を確立できるように、早い段階で県への働きかけをするなど、明るい農業の未来が開けるように期待をしているところです。これに対する市の取り組み状況と農業対策の考えをお聞かせください。

次に、主要地方道新庄戸沢線の松本宮内間の供用開始が目前に迫っていますが、これに伴い市街地からの高速道路への乗り入れや交通緩和で一段とネットワーク化が進み、基幹道路としての効果が期待されるところですが、これに接続される市街地にもっと便利に乗り入れ、接続されるような道路により、市街地に活性化をもたらす構想はないか。また、これらの周辺地域は市街地にも近く、商店街、学校、病院、駅などの主要施設も近くにあり、有望な地域にあると思いますが、都市計画、都市構想は今後どのように考えているのかもお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。よろしくお願いします。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは森議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

若者園芸実践塾につきましては、昨年の６月議会におきまして、これまで卒塾生39名の方々が花卉栽培等において大変成功しているという事例を見習って再開するつもりはないのかというお話をいただいてきました。その間、どのようなものを若者園芸塾として採用していくかということを担当とも随分協議してきたところです。先ほど小野議員にお答えしましたとおり、非常に厳しい環境の中ではありますが、この地域全体が長期的に何をやっていくのかというような目標を定めて、一、二年で崩れることなくやり続けられるものということを念頭に置いて始めたいと考えております。

農業関係は非常に高齢化が進んでいるということで、これは全国的な問題、大変厳しい状況にあると。しかし、一方で、今大変厳しい雇用の中で、雇用の受け皿として農業がまた叫ばれてきているという、都合のいいときだけは農業、農業と言われるということ、大変厳しい。しかし、実際に作物をつくるということは大変な御苦労が要るわけで、また愛情がなければ育たないということだと思っております。特に、そうしたことが充実して、この地域に若者が新たな魅力を持って農業に従事させられる、そのお助けができないだろうかということで、若者園芸塾を再開していきたいということであります。内容については、これまでさまざまな関係者のお話をお聞きしておりますが、最終的には年度に入りまして協議会等を立ち上げながら、品目あるいはＪＡ等の要望等もございますので、それなども含めながら、サマーティアラも当然目標にしながら、その周りを取り巻くものも同時に考えていきたいということで考えております。

そうしたことによって、いずれは米というものが、所得補償制度ということが今回出たわけですけれども、それも米を取り巻く環境が非常

に厳しいということで、米の将来というのが非常に不安がられる中で、所得向上を図っていくにはやはり複合経営の関係が絶対大事だろうと思っておるわけです。行政として何が支援できるのかというのがスタートだとお考えいただければありがたいと思います。

開設場所については、エコロジーガーデンの北側のところを考えているわけです。農地法につきましては、現在、土地収用法の関係で取得しましたので何ら問題がないわけですが、農業委員会、あるいは法務局での地目変更については具体的な農業公園としての位置づけ的なものは形態があればいいということで、農地法に触れるようなことではなく進められると考えております。この手続についても現在進めているところであります。

それから、樹木の管理はどうなっているのかというお尋ねがあったわけですけれども、北側を調査させていただきましたところ、樹木数は615本ございます。試験木については、当初のエコロジーガーデン景観推進プランでは鑑賞用あるいは散策機能など位置づけられておりましたが、議員から御指摘を受け、病害虫の被害部分についてのみ調査させていただき、早急に処理したところであります。その果樹木のほとんどが枯死状態といいますか、枯れている状況が多く、病害虫による被害が著しいということで、やはり日常管理、その目的だけに管理してないで、単なる保存であったということが原因になるのかなと思いますが、そのままにしておきますと他への被害もあるということで、昨秋、伐倒させていただいたところであります。その615本のうち299本のリンゴの木を処分したわけですけれども、現在まだ316本、東洋梨が枯れない状況でございますので、そこは保存しているということであります。そういう中で鑑賞用にできるかどうかわかりませんが、一応消毒などをしながら今後も管理してまいりたいということで、枯れた木については処分し、現状としてまだ息づいている東洋梨についてはそのままの状況で管理するという方向で考えております。

次に、水稲新品種「つや姫」には大変期待が大きい、ブランド米にしたいという県の思い、生産農家の思いがあるのではないかと思います。前の「はえぬき」自体が大変おいしい米にかかわらず、戦略的に失敗したということで、市販される米が出てこないということで、つくられている面積が限られていたので、市販のお米屋さんに回る量が出ないということで、なかなか知名度が上がらないということで伸び悩んだ。しかし、食べてはコシヒカリに負けない特Ａを15年続けてきたという大変すばらしい米なわけですけれども、それよりもすばらしいということであれば皆さんが買い求めるのではないかという期待があるのかなと思いますけれども、県内では22年度の栽培面積につきましては2,500ヘクタールを予定しているということであります。県のブランド化戦略の一環ということで、栽培適地内の圃場にある栽培農家が認定されている。コシヒカリを超えるブランドを構築したいという思いで、安全安心で良食味米であるということを内外に知らせたいということで、種子の供給体制も今図っているということは御承知のとおりだと思っています。

つや姫の栽培適地については適地マップが作成されているということで、新庄最上地域はその結果として243ヘクタールの配分となっております。適地面積の割合から見れば決して少なくない面積だと感じておるわけですけれども、生産者認定書交付あるいは種子受け渡し式が開催されて、先日、県内４地域の代表に生産者認定書が交付されましたが、平成22年産における新庄市内の栽培者は93グループ、76ヘクタールに作付されることになっています。ちなみに、昨年は60アールということであります。

はえぬきを教訓として、とにかくこのブラン

ド化を図っていきたいというのが、その思いで新庄最上が取り残されるのではないかという思いが生産者の中に非常に多いということは知っていますけれども、この米が本当にブランド化されるには私は数年かかるのではないかと思っております。絶対的な量あるいは消費者の要望がなければ伸びないというのがブランド化で、どんなに宣伝しようが消費者に受け入れられなければ消費拡大にはならないと思っております。そうした意味で、消費者に受け入れられる良質米をどういう形でするかということは関係者一同力を合わせていかなければならないのではないかなと思っているところであります。そうした意味で、決して新庄最上が取り残されているという感覚を私は持ってない。ここ数年の間のブランド化に対するそれぞれのつや姫に対して逆に先行作付した方々の情報を収集して、本当にいい米をつくるというのが一番いいのではないかなと思っています。

最上広域の当時の議員の皆さんが働きかけまして、沖縄ＪＡに新庄ＪＡからお米が月に1,800俵ですか、そういう単位で行っているわけですけれども、はえぬきの人気が大変高いわけなんです。それを上回るつや姫を出していくと値段が高くなる。消費者は値段ということも大変気を使っておりまして、欲しいけれども手ごろな値段ということが今後の問題になるのかと。そうした意味では、つや姫がブランド化なるということについては数年かかるのではないかなと思っているところであります。ですから、決して新庄がおくれるということはなく、それを見定めながら良質米をつくる努力が必要だと思うし、またその方向に向けて行政側も支援してまいりたいと思っているところであります。

次に、主要地方道戸沢線松本宮内間の供用開始でありますが、本路線は第１期工事として平成14年、高速道路と交差する松本インターチェンジから900メートル区間が供用されております。引き続き平成15年度からその先にある宮内に至る1,080メートルの整備に着手してまいりました。今月末をもちまして供用開始になる予定であります。これまで以上に市街地と高速交通網のアクセス強化、とりわけ緊急輸送体制強化につながるものと期待をしております。

接続される今後の幹線道路計画につきましては、都市計画道路東山仁間線が予定されておりますが、本都市計画道路は市街地南部において国道13号、東山、金沢、松本地区を結び、今回供用される道路を介し国道47号に至る東西軸として整備という考え方があります。しかし、この計画路線の中には境内地やグランドアーチなど課題も多く、以前、沼澤議員から指摘されたように、これは計画上大変困難ではないかという御指摘も受けております。これにつきましては、今後の土地利用計画、都市計画マップの中で見直しを図りながら、どのような形態をしていくかということは、その路線が必ずしもそのまま生かされるということではないということを御承知いただきたいと。境内地、グランドアーチを通ってまで道路をしなければならないかということは今後の協議もございますので、都市マスタープランなどの見直しの中で検討してまいりたいと思っております。

また、道路ができることによります面的な開発計画、例えば商店あるいは宅地開発ということの御質問があったかと思いますけれども、平成14年に本線の沿道利用推進検討報告書というのが出されておりまして、それら供用開始後にこういう状況が可能であろうという報告書が出ているわけですけれども、これにつきまして行政は今のところ考えておりません。民間の開発の推移を見守りながら進めていきたいということで、行政が直接的関与ということは今のところは考えていないということを御理解いただきたいと思います。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　それでは若者園芸塾再開についてでございますけれども、これからは担い手となる農業者自身が自分で選択するような農業後継者、担い手でなければいけないと思います。それから、やはりできるだけ国はもちろんでございますけれども地方自治体もこういう環境を提供しなければいけないと思います。そんな意味で、これは何とか、先ほど小野議員からも御質問ございましたが、成功させなければいけないということは私も同じ考えでございます。さまざま先ほど各試験場あるいは大学、そういうところと共同しながらということもお聞きしましたけれども、神室産業高校あたりでも何か木質チップなんか使った燃料ボイラー、そういうものを使いながらイチゴの水耕栽培なども行って一生懸命頑張っているということもお聞きしております。そんなところで、若者を育てていくということはやはり時間がかかると思いますし、またある程度お金もかかると思います。すぐにはできないと思いますので、これを成功させていただきたいということでございますが、若者といいますと何歳ぐらいを言うんですか、以前ですと何か主婦の方も勉強していたような気がしますけれども、その辺何歳ぐらいからを予定しているのかちょっと。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　まだ募集要項等も何も考えてないので、ただ漠然的に40ぐらい、40まで入るのかなという気はしますけれども。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　40ぐらいの若さかなということでございます。計画をこれから練ってやるということで、まだ入り口に来たばかりでございますので、余りお聞きしても答えは返ってこないと思いますけれども、やはりあそこの地域は、先ほど公園的な実践塾をやりたいということでございますけれども、今まで財政ということを危惧して農家の若者たちも我慢してきたというところがあると思います。ですから、我慢して我慢してきた、そういうところをある程度のお金をかけて設置するということは、これからの農業、若者に意欲と力を与えるということもあると思います。そんな意味で、地域のリーダーになっていただく、そんな施設にしていっていただきたいと思うところでございます。

それから、リンゴの木でございますけれども、まだ相当残っていると聞きましたが、またあれが病害虫の発生源にならないようにしていただきたいなと思っております。ただ管理するだけでなく、先ほど市長が申されました消毒とか、そういうものをしながら、将来は観光とか公園的なものにするにはある程度樹木も大切だと思いますので、捨てづくりにしないようにしていっていただきたいと思うところでございます。

それから、一つ心配しておりました、公園として取得したものが土地収用法などによって底地というか、登記法を心配しておりましたが、それには問題ないということでございますので、安心しているところでございます。希望の持てる実践塾にしていただきたいと思うところでございます。

それでは、次につや姫でございますが、心配しているというのは、最適地と適地、その他に分けると新庄市はどのぐらいに、新庄市内で。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　面積的に幾らというのはつかんでないんですけれども、恐らく議員もマップを持っていると思うんですけれども、その中の新庄市で適地としているのが大体新庄の耕作面積の３分の１程度です。その中の最適地というのは本当の点でしかないということです。です

から非常に少ないということです。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　非常に少ない中で、これからつや姫をどんどんつくりたいと思ったときに、適地でないということになりますと、そこが心配なんです。ですから、例えば努力すればこういうところもつくれるとか、そういうところは新庄市にもないのか、それとも価格が高くなってきた場合、だれもがつくりたくなると思うんですけれども、そういうときのことを考えていますか。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　つや姫の生産といいますか、ブランド化を図るために、最適地というものを最初に考えているわけです。ただ、そうなってきた場合に、今言いましたように新庄最上というのは気象条件の関係で刈り取り時期が10月20日を過ぎてしまうとか、あるいは日照時間の関係、そんなところで非常に最適地が少ないということで、まず最初に計算されたわけです。ただ、つや姫の品種特性としまして、いわゆる晩成種で、コシヒカリと大体同等ぐらいの品種だと、晩成種だと。そんなところで新庄でもコシヒカリをつくられているわけです。コシヒカリがつくられている地域も適地としていいのではないかというところで、新庄についても76ヘクタールという形での配分、新庄最上で243ヘクタールという配分があったわけです。

それで、栽培面積をふやしていくという件なんですけれども、つや姫につきましては新米づくり山形日本一運動本部というのがあるんですけれども、その中で平成22年度におきましては2,500ヘクタール、生産量で１万2,500トンですか、その数を限定して、しかも農家も限定して、いわゆる特栽米の栽培マニュアルもきちっと守っていただいた高品質のものだけを出すという形で、まず22年度はそれを出して、東京とか大阪とか、そういうところで、つや姫という米はどこの県の米なんだと、このうまい米はというふうなブランド化をまず図っていくと、そういう戦略をとりたいと言っているわけです。ですから、22年産の状況を見ながら23年度については検討していきたいということです。ただ、農業新聞等にあっては23年度も同じような数字が書かれていますけれども、先ほど市長も言いましたけれども、ブランド化を図るには２年、３年とかかるだろうということで、そういう水準があるのかもしれませんけれども、一応そういう考え方を県は持っているようでございます。

2,500ヘクタールという総パイは決まっていても、じゃ新庄の76がふえないのかということなんでしょうけれども、そこについては93グループ、農家数にして100人ぐらいいるんですけれども、そういう農家の方々が特栽とか栽培マニュアル基準を守って、良食味米といいますか、アミロースとかたんぱく質とか、そういう基準で選定するわけですから、そんなところでやはりいい米を新庄最上でいっぱいつくっていくというところで、そういうところが要望できるところなのかなと思っております。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　わかりました。生産部会を設立しているとお聞きしましたけれども、各農協単位とか、そういうところでやっているんですか、それとも業者登録ですか、農協から漏れた業者登録の人たちはどのような部会を設立しているのか、その辺ちょっとお聞きしたいと思います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　生産部会というのがよくわからなかったんですけれども、つや姫の栽培を申請できる農家の基準、それは多分面積要件がた

しかあったんですけれども、資料は探せばあるんですけれども、その面積要件に満たない農家がいた場合に、例えば農協単位、例えばＡさんとＢさんを連合体にして、そんな形で申請させるとか、そのための部会といいますか、そんなものをつくって申請させるという形で、さっき言った93グループという形でございます。そういう生産部会ということでしょうか。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　生産部会設立というのは、例えばカントリーエレベーターなどで生産部会とか、そういう人たちが一緒に全部まぜた場合、それこそブランド化とは言えないと思いますが、そういうところまで気を配っているのか、そういうところをお聞きしたかったんですけれども、じゃいいです。

それでは、はえぬきの方ですけれども、食味ランキングも特Ａ、先ほど市長もおっしゃいましたが、連続多年にわたって獲得している、将来の構想は、はえぬきについてはどのように取り組んでいくのか、それもちょっとお伺いしたいと思います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　はえぬきについてという御質問なんですけれども、新庄地域の中で一番適した米、その地域において、例えば北部、南部でもいいんですけれども、そういう米の中で良質なものをつくっていくというのがまず大事なのかなと思います。ただ、はえぬきにつきましては、先ほど言いましたように16年度、特Ａをもらっているわけですけれども、そういう品種についても一生懸命やっていただきたいと思います。先ほど言った米づくり本部というのがあって、最上地域の事情もあるんですけれども、そういう中で良食味コンクールとか、そんなところで今のところはえぬきで勝負しているんですけれども、そんなところでも審査等やりながら奨励していくという形だと思います。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　私がはえぬきの方をお聞きしたのは、つや姫から漏れたところの人たちが非常に心配していると思います。適地、最適地にも当てはまらないような新庄最上地域で。ですから、これも大事な品種でして、守っていかなければいけないのではないかと私は言っているんでございます。やはり気候条件や、その他で大変楽でないということをお聞きしておりますので、はえぬきの方も力を入れていかなければいけないと思って質問したところでございます。

それから、同じ県内でも産地競争というか、そういうのが見えてきているようで、例えばこの間、４ブロックの播種ですか、あのところで魚沼のコシヒカリというより、県内でもいち早く自分たちの地域の名乗りを上げて、「県産のつや姫は寒河江から」とテレビで頑張っている地域もありましたが、何でも新庄の場合は後進というか、後進地域に甘んじてきたような感じがしますので、新庄最上はせめて農業分野では後へは引かないような、ぜひ先陣を切っていくような意気込みが必要ではないかなと思いますが、大変おとなしく、新庄で何かやってんなだべかなと思うような感じがいたします。また、全国農業新聞なんかを見ますと、山形市の農業委員の方々もつや姫の賞味会ですか、そういうことをやって市民にアピールして、そしてつや姫を使ったおにぎりを食べさせたら大変おいしいということを評価して、そして市民は少しぐらい高くてもこれだと買いたいというような、そんな消費拡大につながるようなイベントもやっているようでございます。そんな意味で、これからは余り後進しないで、先陣を切っていくような考えが欲しいと思いますが、課長、どう

ですか、その辺。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　先ほどのはえぬきのこともそうなんですけれども、要はつや姫というものをまずブランドにして、つや姫が山形県の米だというところを全国に発信するんだと。そして、山形県のつや姫がおいしいということで山形県のはえぬきというのもあるんだよと。そんなところで、つや姫を起爆剤にして県内のその他のはえぬきとかひとめぼれとか、山形県産のものも販売戦略として大きくしていくという大きな戦略を持っているところでございます。

それから、新庄最上地域でも新庄最上地域のつや姫のＰＲということでしょうけれども、それにつきましては先ほど言いました最上地域の実践本部の中で、22年度の取り組みとして新庄市の方からも積極的な取り組みができるように提案していきたいと思います。

また、去年の味覚まつりでしたか、そのときにもつや姫、あれは新庄産のつや姫だと思いますけれども、それをおにぎりにしまして、そして試食してもらったところ、大変好評でございました。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　わかりました。県が農林水産業の年間産出額ですか、目標3,000億円と掲げて今頑張っているところでございます。こんな中で、農家がやる気を出しているのではないかなと思われておりますが、やはりブランド品というとすぐサクランボとか、つや姫もそうでございますが、サクランボをここでと言うことはできませんので、せめてつや姫だけは頑張っていただきたいなと思いますので、よろしくお願いします。

それから、次に主要地方道新庄戸沢線の松本宮内間でございますけれども、宅地の造成ということは民間ということでございますが、あの道路に乗り入れる道路、戸沢線と申しますと上金沢から清水川町まで戸沢線と聞いておりますけれども、こっちの方の戸沢線、その辺どうなんですか、両方ですか。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　今の質問の中で、新庄戸沢線というのは金沢通りから警察前通りが主要地方道新庄戸沢線になっています。

今回、インターチェンジから宮内のオーヌマギフトショップまでのアクセス部分については、道路計画事業で都市計画道路として位置づけされております沼田角沢線でございますけれども、その事業、いわゆる道路局でやる新庄戸沢線として振りかえてダブル管理として県の方で管理して整備が進められたということでございます。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　わかりました。先ほど下金沢地域から都市計画で、例えば接引寺のところを通って、接引寺のお寺を通って緑町ですか、そして先ほど沼澤議員のことも出ましたけれども、グラウンドをかすめた、あの線ということが出ておりましたが、あれはなかなか困難ではないかなと思いますけれども、例えば下田地区、学校、それから駅、病院なども近いものですから、あそこへ乗り入れる計画とか、そういうものはないのかということが一つと、それから、将来この松本宮内線は４車線と聞いておりますが、これについてもお聞きしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　先ほど市長からも申し上げましたけれども、東山仁間線が都市計画道路になって今の本線に接続されるという都市計画道路の交通体系の道路網となっておりますけ

れども、先ほど境内地、中学校のグラウンドの中を通過しなければならないということで、その仁間線については平成８年度都市計画マスタープランの中で今後見直しを図っていきたいと考えております。その代替となる部分につきましては、県立病院の緊急輸送経路として沖鉄砲町線といいますか、そこが相当混雑しています。それの代替路線として、下田の方で今民間開発の協議に入っておりますけれども、それと連動してそれを代替路線として位置づけして、民間とも連動しながら進めてまいりたいと考えています。

この都市計画道路沼田角沢線、インターチェンジから今の供用される部分、その以北、それから文化会館の前までが全部沼田角沢線となっておりますけれども、28メートル道路については宮内までの間で1,080メートルの部分になります。28メートルで買収しまして、暫定２車線で、交通量の需要を見ながら将来的には28メートル道路ということでとらえておりますけれども、今は暫定２車道として供用されるということでございます。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　そうすると、新庄市が下田地区の雪投げ場として使っているところは市で確保したと聞いておりますが、その辺。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　市街地の除排雪の雪捨て場として、なかなか捨て場所がないということで、升形川の廃川敷きを県からいただきまして、約6,000平米ぐらいなんですけれども、それを確保しております。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　あの周辺を見渡す限り、あの道路に接続する道路というのは下田付近から、県立病院前から必要に思われますが、その点を考えていないのか。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　先ほど申し上げましたけれども、県立病院、いわゆる市街地の中心部からアクセスする部分については、東山仁間線の代替となる部分について、下田の中を通って本線にアクセスする路線について、今、民間でも協議しておりますので、その辺を民間とも積めながら、それを代替路線として位置づけを見直しの中で図っていきたいと思っています。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　民間、民間と言いますけれども、宅地造成でなく、道路だけ早く向こうに上がるような、４車線なんてまだまだ遠いと思いますから、あそこへ上がる道路というものを早くやっていただきたいと思いますけれども、協議を早くして、早くやっていただきたいと思います。お願いします。以上です。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時５０分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

渡部平八議員の質問

平向岩雄議長　次に、渡部平八君。

（１１番渡部平八議員登壇）（拍手）

１１番（渡部平八議員）　初日の３番目として、通告に従って一般質問をいたします。

「ローマは一日にしてならず」と言われるように、スポーツ、芸術、文化、教育、そして行

政も日々の積み上げにより福祉向上に結びつくものと思っております。今冬季オリンピック大会で日本勢のスケート種目のメダル獲得、特に浅田真央選手の活躍が多くの人々をテレビにくぎづけにしました。この成果は、常日ごろの血の出るような努力のたまもので、私どもがはかり知れない多くのものがあると思います。行政の成果もこういう積み上げのもとに出てくるものと思っております。

それでは、最初に農政についてお尋ねをいたします。

政権交代で農業政策も変わろうとしています。前政権とどこがどう変わり、そのために農業者にどのような影響が出てき、また市の農政に対してどうかかわってき、農家戸別所得補償制で米の所得はここ数年の米価に比してプラス・マイナス面でどうなられ、この政策により生産面の需要と供給面の懸念の心配面も報じられています。そして、ますます米価が下がるのではないかと言われておりますが、そういう事柄を市ではどうとらえているかをお伺いいたします。

２点目として、介護施設についてですが、介護保険は介護状態になったときにそれぞれの状況に応じていろんな介護を受けられる制度ですが、その中で重度の方の特老施設等への入所希望者が多く、待機者が市内にある二つの施設ではそれぞれ120人、150人ぐらいおると聞いております。ただし、この数字は１人の方が両方に申し込んでおる面もありますが、いずれにしても多くの方が待っておられます。将来、介護を受けるために苦労しながら保険料を支払ってき、必要な介護状態になったときに入所できないので、老・老介護とか、職場を退職して介護をして、家族の大きな肉体的、精神的な面の負担となっております。こういう事態をどうとらえており、今後の対応のお考えをお聞きします。

最後の３点目の市職員の職場と人事評価についてですが、この点については今後の、そして今までの行革大綱でもいろんな面より取り組み、今後も取り組んでいこうとしておられますが、職員が働く業務によって軽重は出てないでしょうか。職員のアンケート調査を見て、今後の対応をどうなされていき、人事評価の視点、そして具体的にどのように評価をなされていき、だれでも自分の仕事が正しく評価されているということが大事であります。こうしたことが職員の意識に反映されるのではと見ております。また、世界的に年間の労働時間が前は2,000時間とか、その後1,800時間ぐらいとなってきておりますが、今回、条例改正で残業時間に対して割り増しが提案されておりますが、かつて物すごい時間の残業もありましたが、現在、職場の事情によりますが、最高どのぐらいの残業をなされておりますか。そして、働く職員の時間を少しでも少なくするために、今後の対応のほどをお尋ねいたします。

以上をもちまして、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、午後一番の渡部議員の御質問にお答えさせていただきます。

確かに政権交代で大変な状況に農政の場合なっているということで、どういうふうに前政権と変わったのか、どんな影響があるのかという御質問かなと思います。新政権が掲げる一つの言葉に「コンクリートから人へ」ということが昨年の政権交代後、初の政権担当をなさった鳩山内閣では声高らかにそれを宣言いたしたところであります。

農政についても大転換があり、平成22年度の国の農林予算は、新政権が農政の柱に据える戸別補償モデル対策等の財源を確保するため、公共事業から非公共事業への予算の組み替えが行われ、土地改良事業費や農業農村整備事業費が

大幅に削減されたことは御案内のとおりであります。

農道整備事業や集落排水事業は、事業仕分けでは国は関与しないとされたところですが、当市の農道網はほぼ整備されておりまして、新設の予定は現在持っておりません。そういう面では当面影響はないものと考えております。ただし、維持管理については残りますので、これについては関係機関、団体、受益者等と今後とも協議して対処してまいりたいと考えております。また、集落排水事業につきましても、受益者、関係者と相談しながら維持管理に努めてまいりたいと考えています。

次に、農地の整備につきましては、生産性の向上を図るため取り組まなければならない箇所については引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

次に、米の戸別所得補償制度についてでありますが、大転換の一つの旗印になっているわけですけれども、国では平成23年度からの本格導入に向け、今年はその検証の年としておりまして、戸別所得補償モデル事業を実施することになっております。生産目標数量に即して生産する販売農家に対して、全国一律で主食用米の作付面積に10アール当たり１万5,000円を定額部分として支払い、さらに当年産販売価格が標準的な販売価格を下回った場合にはその差額を変動部分として全国一律で支払うという仕組みで、生産調整に参加するメリット措置がこれまでよりも大きくなったと言われております。

定額部分の算定に用いられた標準的な生産費は、全国平均で60キログラム当たり１万3,703円で、標準的な販売価格は１万1,978円、差し引きますと1,725円となり、それに対し10アール当たりの収量を掛けて定額部分としております。この数値は国の統計数値でありまして、全国平均の値でもあります。市町村の統計はつくられておりませんので、実態をつかむのは困難でありますが、当市の状況を推察しますと、耕地整備が進み、大型機械などで生産コストの面で全国平均より生産費は低くなっていると考えられます。また、米の販売価格につきましては、良質米地帯で銘柄米の生産が高く、全国平均を下回る水準にはないと思われますので、当市にとっては有利に働く制度ではないかと考えております。この制度は、生産コストを下げ、有利販売するほどもうかる制度となっておりますため、農業者にはできるだけ多く参加し、このメリットを各農家の経営に生かしていただきたいと思っていることころであります。

生産数量の配分方針に沿った米づくりが展開され、米の需給バランスがとれて米価の安定が図られるようＪＡを初め県や国などの関係機関と連携を密にして進めたいと考えています。何分にも初めて導入の制度でありますので、今後関係者の間では米価が下がるのではないかといった懸念もあると聞いております。長期的な形で、新庄最上地域、とりわけ新庄市における主体的な産業である農業を活性化させるためにはこうした所得補償制度以外にも複合経営的なことも行政支援をしていかなければならないと考えているところであります。

次に、介護施設についての御質問でありますが、議員御心配のとおり、大変高齢社会になってきておりまして、入所したくてもなかなか入所できないという実態も確かにございます。老・老介護というような形で今後どのような介護をすべきかと悩んでいるおたくもあるということも聞き及んでおります。

特別養護老人ホームの入所施設の利用者数につきましては、介護保険事業計画を策定するに当たり、国の基本指針における参酌標準という標準がございまして、それに従うことになっております。これにより施設入所サービス利用者の割合は要介護２から５の認定者数の37％以下に設定することとされ、新庄市につきましては

おおむねこの水準にあることから、大規模な特養等の新設や増床は難しい状況にあります。37％を超えてふえていきますと、介護保険料がどんどんと支出していくということで、介護保険料にかぶさってくるという非常に難しい選択が国全体の中で迫られていると。その中にあって新庄は37％を若干上回る状況であるので、必要な待機者のために即特養を新設するということはかなわない状況にあるわけです。また、特養等は広域利用施設という性格もありますので、最上圏域での調整が必要であります。県の介護保険事業支援計画との兼ね合いもございますので、その辺、今後の国の制度の成り行きも見ながら、できる限り待機者解消に向けた方策を検討してまいりたいと思います。

それから、この介護保険事業計画では、特定施設及び認知症対応型グループホームを段階的に整備するということも掲げておるわけですが、今年度は介護つき高齢者専用賃貸住宅と認知症対応型グループホームが御存じのとおり市内に開所しております。これで合わせて49名分の利用が可能となっております。平成22年度中には介護つき有料老人ホーム１カ所と認知症対応型グループホーム２カ所が開所する予定になっており、これに合わせて58名の利用が可能になる予定であります。また、郡内の特養施設では１施設が平成21年度に増床しておりまして、２施設が今後増床する計画で、県と協議中であります。老人保健施設の新設計画もございますので、県及び関係町村と調整等図ってまいりたいと考えておりますが、何分この高齢社会において施設の方が追いつかないという状況は御承知のとおりであります。老・老介護という問題、大変切実な問題に対して、今後とも関係機関と協議してまいりたいと思います。

それから、３番目の職員の職場における人事評価はどうなっているか、業務量に差はないかといったようなこと、それから職員のアンケート調査で「仕事の量がやや足りない」「足りない」という回答が若干５％ほどあるが、どう感じているのか、あるいは残業について多い職員はどのぐらいの時間になっているかという御質問ですけれども、職場における業務量の差異については、財政再建に向けて新たな職員を採用しないということで、正職の数が年々削減しております。一方で、各種の新規イベントもありまして、全庁的に職員１人当たりの業務量は増加傾向にあると考えております。そのような状況の中でありますので、各課への人員配置は、毎年１月に副市長が全所属長から人事ヒアリングを行い、翌年度事業を的確に把握するなどして、職場による業務量の差異がなるべく生じないよう配慮しておるところであります。

人材育成基本方針策定のために昨年実施しました職員意識調査の結果については、先日、方針の素案とともに議員の皆さんにお示ししたところでございますが、内容については職員の生の声であるととらえておりまして、今後の職員の能力開発、人材育成に、また生き生きとやりがいを持って働ける環境づくりに十分に役立てていきたいと考えております。この中からとらえるさまざまな職員の意見を十二分に生かせるような環境づくりに努めていきたいということであります。

時間外勤務につきましては、業務の見直しと勤務時間内の事務効率の向上や職員の健康保持の観点から、労働時間短縮対策により、ここ数年、総時間数は減少傾向にあります。職員個人の時間外勤務の時間数を見ますと、昨年度の実績では職員１人当たり平均で年間50時間程度となっております。また、多い職員では、すべてが多いわけではないわけですけれども、200時間に近い職員が20数名ぐらいいることも事実であります。担当業務によって時間数の多寡はありますけれども、時間外勤務が多い傾向にある業務内容としましては、昨年度の場合は特に定

額給付金業務に携わった職員あるいは市町村合併関連業務に携わった職員、そして選挙関連業務などに携わった職員については一時的なことで３カ月、４カ月連続の勤務であるということで、恒常的な業務ではありませんが、一定期間集中したということも背景にあります。職員数と業務量のバランスにつきましては、先ほど副市長が所属長の意見を聞いて的確な配置をするということを申し上げましたが、今後とも一部の職員のみの業務量が過重とならないよう今後も慎重に対応していきたいと考えています。

定員管理計画につきましても、今後も職員数の削減は進めざるを得ない、どこまでかということは今後ある程度一つの基準を決めながら、必要な部署には職員を採用し、適正な職員採用を進めながら適正な職員配置に努めていきたいと考えておりますが、人材育成基本方針に基づき、さらに職員の資質、能力を高め、少数の職員で大きな効果を生み出せるよう一歩でも努めていかなければならないと考えています。

人事評価につきましては、本市においては所属長の勤務成績書により毎年１回、職員の評価を行っております。この勤務成績書の作成に当たっては、職員の自己評価や所属長との個人面談を取り入れまして、評価される職員も納得いく制度となるよう運用しているところですが、今後も評価の基本原則である公平性、客観性を重視しながら、職員の能力を最大限に引き出すための手法として人事評価を行ってまいりたいと思います。

最後にはこの評価表が私のところに回ってくるわけであります。そのときの所属長と部下に当たる職員の関係とか、あるいは一番身近で見ている所属長の意見というのはかなり正確に判断されていると私は感じておるところであります。それが点数化されているわけですけれども、対外的に公表することはできませんが、私が感じる範囲の中では所属長となった責任感ということで的確な人事評価をしているなという私の感想も加えまして、壇上からの答弁を終わらせていただきます。ありがとうございました。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　今の市長の答弁で、米価の問題で全国平均の販売価格と生産費を御答弁いただいたんですが、その中で、新庄市では具体的なことはなされてないような答弁でございましたが、ただ、新庄市の場合は基盤整備とか、そういうのが終わったもんだから、生産費は全国平均よりはちょっと安いのではないかというお話なんですが、農林課長、かつて新庄市の生産費調査というのをやった経緯がございます。これをやっておかないと困らないか。ある程度正確な、例えば地区によってぽんぽんぽんぽんとか、そういう人を選んで難儀してもらって、やっておかないと、いろいろな面でこれから国なり県なりとお話し合いするときに根拠がないと。新庄ではありませんと、ただ、考えられるのはこういうことだと、それではいかがだかなと思って、私はぜひやるべきだと思いますが、この辺いかがですか。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　確かにそういうきちっとしたデータがあれば市の農林行政の基礎データにもなりますし、あるいは国・県に対するいろんな言い方もできると思います。それで２年ほど前までは農林統計調査の中で市町村別までちゃんと統計があったわけです。それを使って今までやってきたわけですけれども、それが２年前からなくなったということで、ただ、農林統計調査の中で県段階までは数値が出るんですけれども、統計調査の手法、同じ手法でもってやらないと比較ができないというところもございます。そういうところで、市独自で、例えばＪＡさん等に御協力をもらいまして、全体の平均の生産

費等についての調査等はできるわけでございますけれども、それと農林統計調査でやっている山形県の平均とか全国の平均と比較できる数字なのかなと考えております。この点につきまして、国の方に従来のとおり市町村レベルまでの統計数値を出してくださいという形で要望しているところでございます。そういうことですけれども、ただ、市独自で生産費はどのぐらいなのかという数字の押さえ方は大事なのかなと思っております。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　相手とお話しするときは根拠がないと説得力もないわけ。そういう意味で、ぜひ私はやってもらいたいなと。根拠がないとだめだと。60キロ生産費がこうで、販売がこうだと、そして１万5,000円が定額給付されると。そこで農業委員会、今まで小作料というのを設定してきたわけよ。今度はこういう制度が実施されると、小作料金に影響してこないもんだか、貸す方と借りる方。今までは生産費を調査して、10アール当たり何ぼかかるという数字を出したわけよ、農業委員会では。肥料が何ぼ、農薬が何ぼ、何が何ぼと。それに基づいて小作料金を設定してきたわけ、今まで。今度は10アール１万5,000円というのが頭から来るわけ。貸している方がかなり、借りている方は大変結構なんですが、貸している方は今度１万5,000円が借りている方にぽんと行くわけよ。それから、生産費を割ったときは補償をするんだと。こうなってくると今までの小作料金の算定の基準が根本から変わってくるんでないかなと。その辺、今後農業委員会としてはどういうふうな配慮というか、進め方。そうでないと、貸している方と借りる方がお互いに今まで仲よくやってきたものがちょっとこう、何というか、余りすっきりいかないような格好になってくるねがなと懸念されるんですが、その辺いかがですか。

柏倉　政農業委員会事務局長　議長、柏倉　政。

平向岩雄議長　農業委員会事務局長柏倉　政君。

柏倉　政農業委員会事務局長　ただいまの質問でございますけれども、戸別所得補償の１万5,000円の定額部分でございますが、標準小作料等に該当するような数字であって、今後の貸し借りに影響してくるんじゃないかということでございますけれども、実は昨年12月15日から新農地法が施行されまして、標準小作料制度が廃止になりました。それで、農業委員会としてはそういう標準小作料は提示できないとなりましたので、あくまでも貸し借りについてはお互いの合意のもとに行うということになりまして、ただ、情報提供として実勢の賃借料を示しなさいということがうたわれましたので、過去１年間における実際の取引を行った賃借料をホームページ等または農業委員会会報等で情報提供していくということになりまして、生産費に基づく従来の標準小作料の算定、土地残余方式を採用して算定してきたわけですけれども、それらの根拠は今後はなくなるということになりましたので、あくまでもお互いの賃借関係の合意で決めるということになりました。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　去年から今までやってきた生産費に基づいた標準小作料金というものを設定してきて、そして「農業委員会だより」なり何なりで各戸に配付しておったわけよ。例えば作業賃金が田植えの場合だと幾らだとか、一般農作業は幾らだとか、欄をつくってやってきたわけよ、例えば10アール10俵のときは何ぼとか７俵のときは何ぼと。これからはそういう標準小作料というものは廃止になったんだと、あくまでも当事者同士で１万なり２万なり３万と、そういう形にこれからなったと。それは、こういうふうになりましたということは配付さ

れても、私が怠慢で見なかったのか、そういうのは各農家に対して配付されていますか。

柏倉　政農業委員会事務局長　議長、柏倉　政。

平向岩雄議長　農業委員会事務局長柏倉　政君。

柏倉　政農業委員会事務局長　農地法の改正につきましての広報としまして「農業だより」というのを発行しているんですけれども、「農業だより」の１月号に改正の要点を載せまして、全農家に配付しております。

それから、標準小作料が廃止になったのに伴いまして、それでは農家が非常に戸惑いを感じるのではないかということで、当分の間は賃借料の実績も上がらないということでありますので、標準小作料に準ずるような参考賃借料という形でホームページに出しておりますので、それらを参考にしていただいて賃借料を決めていただきたいと思っております。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　局長、今、話を聞いていると、これは廃止になったわけだ。廃止になったものについて参考的なものを参考にしてくださいということはいかがなものかなと。かつてこういう法律があったと。例えば悪いことをすれば、これは死刑に当たると。前の法律はなくなったけれども、その法律を参考にしてくださいと、これと同じでないか。廃止になったら廃止になったように、きぱっと、廃止になりましたと、これは今後は当事者同士でお話し合いをして決めてくださいと、こういうふうにやるのが私は筋道でないかと。前のものを参考にしてなんていうこと、だって一番あれがないもん、根本が。なくなったものを参考にしてなんていうことはいかがものかと思うんだけれども、その辺いかがですか。

柏倉　政農業委員会事務局長　議長、柏倉　政。

平向岩雄議長　農業委員会事務局長柏倉　政君。

柏倉　政農業委員会事務局長　なくなったものを参考にするということじゃなくして、生産費等調査をして前に作成した標準小作料をもとに、新たに農業委員会で独自に当分の間標準的な賃借料を参考に示していった方がいいのではないかということになりまして、農業委員会の総会に諮って参考基準賃借料というものを設定して、それを農家の方々にお知らせしているという状況で、それについては３月の「農業だより」と一緒にそれも配付する予定でおりますので、よろしく参考のほどお願いしたいと思います。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　答弁は局長が一生懸命やっているわけだ。ただ、この点については農業委員会で決めたのだと。農業委員会で決めたから、事務局長という立場ではそう言わざるを得ないと、私はそう思うんですが、そういう決めることがいかがなことかと聞いているわけ、なくなったものをまた参考にしてと。なぜなくなったなと。今、議員席に星川会長が座っているけれども、ぜひその辺も、今、星川議員にここで言うことはできませんので、局長としてこういう声があったということを農業委員会あたりで、もし話せるとすれば話してもらいたいと思います。私はおかしいと思いますよ、なくなったものを参考にしてなんていうことは。切りかえるものは切りかえると。これ以上言っても局長も大変だと、使われている身としては大変だと思いますので。

それから、介護保険ですか、こっちの方は何かきのうの新聞では県でも11年度までに1,256床ふやすという新聞報道がなされておりますが、ただ、今、市長も言われたとおり、その施設ができて入所者がふえると介護保険に即影響していくわけ、ふえるわけよ。ただ、介護保険がふえたのを負担する人がふえるのと、入りたくても入れないという立場を考えたとき、どっちがいいかなと思うわけよ。民間でいろいろやって

おられます。あそこのこらっせも、ここも。ただ、あの場合は、本当に介護が必要、そういう寝たきりとかなったとき、ここから出ねばだめだわけよ。それは、こういうところに来ることができる人は比較的所得のある人が入るわけよ、12万とか13万とか。そして、介護３とか４とか５になったときは引き受けてくれないわけよ。そして、保険料というものは、みんな苦労して何十年もかけて、生命保険は満期になると返ってくるわけ、満期になると。死んでも返ってくる、生命保険。この介護保険料は死んでも返ってこない、病気も何も介護が必要にならない人には、これは言ってみれば満期だ、これも返ってこないわけ、生命保険と違って。そういう意味で、国なり県に対して強く要望して、そういうことがないように、市長、頑張ってみたらいかがですか。もし県なり国でいろいろ大変だとなれば、最上郡８市町村でもう１カ所ぐらい独自でこういうものをつくっても私はいかがかなと思っております、最上郡全体として、新庄市だけでなく。その辺、市長のお考えはいかがですか。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　市長答弁の中でも御説明してございますけれども、介護２から５までの方のうち施設に入所できる割合を37％以下に抑えなさいという標準の通知がございます。これは前政権までの社会保障費全体を抑制するという方針に基づいてなされてきたものでございまして、当然介護保険につきましても社会保障費の一部でございますので、そういった国で定めたものと思っております。

議員がただいまおっしゃられた方法なんですが、例えば７町村で37％を下回っていると、じゃその分を新庄市にいただけませんかということで、県の段階で調整することは可能でございます。また、例えば山形市の方で37％を下回っているので、県全体で37％クリアすればいいわけですので、最上にその分を少し譲っていただけませんかと。ただ、現実的には最上郡内あるいは山形県に限らず、全国ほとんどすべての自治体において37％という枠で苦しんでいるのが現実でございます。

そういったことで、毎年県と厚労省の介護保険の担当の方とお話し合いする場を設けているんですが、その中でも山形県においては37％の参酌標準の弾力的な運用を認めてほしいということも要望しておるんですが、今のところ厚労省の方からはそれを了とする回答をいただいている状況ではございません。そういったことで、やむを得ずいろいろ福祉にも御相談に見える方がたくさんいらっしゃるんですけれども、在宅での介護についていろいろ御説明をしながら対応しているところでございます。

議員に御指摘いただいた点なんですが、今、介護保険第４期の計画期間中でございます、21年度から23年度まで。その計画の後に、金山はその計画の期間中です。21年度において特別養護老人ホーム24床増床になりました。22年度以降の予定でございますけれども、特別養護老人ホーム、鮭川村において20床増床、戸沢村において30床増床、真室川におきましては老人保健施設100床、トータルで174床が23年度までに増床される予定で、現在県と協議中でございます。これにつきましては、37％という数字のクリアなんですが、一時的にはオーバーしておっても、介護保険計画の最終期間、最終年度に当たります第５期の平成26年の段階で37％に抑えられればいいということになっておりますので、新聞等の報道でございますと、山形市あるいはただいま私が申し上げました鮭川村、戸沢村、真室川町、こういったところの増床計画につきましては第５期計画の前倒しということで、現在、県と協議中ではないかと思ってございます。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　今、所長から説明を聞いたんですが、37％枠か、これ自体が、これは市で何ぼ地団駄踏んでもこれはできないわけよ。国でこういうふうに、何ていうか、余り銭かかると大変だから頭を抑えたわけだ、療養型の何とか、いろんなものも。それを実際現場に携わっている方々とか、これは市長あたりが強く国に働きかけていかないと、どういうもんだかなと。頭から「37％枠だからしようがない」じゃなく、そんな37％なんて取っ払ってくれと。少々の負担は仕方ないと。私は仕方ないと思っている人が大勢いると思いますよ、実際に100何十人も待っている方々、そういうところに入っている方々から見れば。それが一つの大きな政治ではないかと。市長、頑張ってみる気ないか、県なり国に、強く。これは大きな問題だから、市長の考えだ。あらゆる場所でそういうことを話し合いすると、そしてほかの町村長なり場合によっては山形県の市長会あたりで全国の市長会で手を携えて国にぶつけると。どうですか、市長。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　渡部議員の御提案は確かに承りました。先般の県の市長会等においてもこの問題が取り上げられております。東北市長会においても当然議案として上がっていくわけで、全国で、しかしこれを自分たちが言えば言うほど持ち出しというものがふえてくるというジレンマになっているということで、今、国が行おうとしているのが「命の政治」ということで、福祉誘導型を行っているという、いいチャンスでもあると思いますので、機会を見つけて関係機関に要望してまいりたいと思います。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八議員。

１１番（渡部平八議員）　山尾市長、頑張れ。新聞に取り上げられるように、ほかの知事とか時々出てくる、大阪知事とか宮崎の。「山尾順紀」なんて出るように、一生懸命頑張ってください。

それから、最後になりますが、職員、一番大事なことは、職員がみんな一生懸命汗水垂らして働いていると思うんです。そうした中で、自分が本当に公正公平に正確に自分の仕事を評価されているかと、これが一番大事だと思うんです。そういう評価をするとき、100人のうち96人か７人ぐらいは確かに私の仕事は評価されているなと、そういう印象を持たれるように評価してもらわないと、新庄の職員はそういう人はいないと思うけれども、とかくそういう面が一つでも二つでも出てくると10も20もマイナスになるんでないかと。私は職員だってそれぞれみんな本当に頑張っていると思います。そこを頑張れば頑張るほど公平な公正な評価というものをやっていかないと、何だやと、あいつはおれより仕事もしてない、ああいったもんは何だやと、こういう不満が出ないように。これを評価するのは副市長か、総務課長あたりも関与するわけだな。時々いなくなるさけな、今あたりになると。公平に評価してください。

それから、大事なことは、今、課長さんたちがいっぱい並んでおりますが、課長が部下を使うわけよ。命令もするわけよ。山本五十六じゃないけれども、自分でやってみせて、言って聞かせて、そしてさせてみて、その上、人を褒めないと人は動かないと、山本五十六さんがこういうことを言っているわけよ。だから、課長自体が「やっぱりうちの課長は大したもんだ」と、そういう尊敬なり人間性なり、職員から慕われるような課長さんになってもらわないと部下は動かない。

それから、残業も200時間ぐらいと言うけれども、今1,800時間ぐらいと言われているとき、この辺も、もうちょっと忙しいときはお互いに

手を携え合って、手を差し伸べて手伝うとか、そういうことをやったらどういうもんだかなと思いますので、今いろいろ私なりに申し上げましたが、そういうことを十分今後心に銘じてやってもらえば、職員もいろんな面で、なるほどな、評価されているんだなと。ぜひやってください。終わります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後１時５０分　休憩
午後２時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

金　利寛議員の質問

平向岩雄議長　次に、金　利寛君。

（６番金　利寛議員登壇）（拍手）

６　番（金　利寛議員）　平成22年３月定例会、清新クラブの一員として一般質問をさせていただきます。

本年も早いもので春３月を迎えました。政権交代が行われて７カ月が過ぎました。今後、この日本、どのようになっていくのか大いに心配でなりません。世界のトヨタがすごい勢いでエコカー「プリウス」の販売が絶好調であるときに、ブレーキのふぐあいを理由にアメリカでトヨタの社長が大々的に公聴会まで呼ばれて謝罪をし、改善指示と賠償金の提示が報道されております。

私ごとですが、私見の見方ですが、一面から見るとアメリカはリーマンショックで世界的な恐慌を呼んだ、その国が、日本の企業たたきでアメリカ経済保身のあらわれではないかと思えてなりません。その裏には沖縄の普天間基地移転の焦げつき等を初め日米の関係悪化が少なからず影を落としているのではないでしょうか。日本の間違いなく主要企業である世界のトップのトヨタ、エコカーで勢いを増す矢先の出来事、これでまたトヨタの企業悪化、疲弊化は日本経済にも少なからず重い影を落としてしまうのではないかと心配をしています。

現政権は、日本の大前提、資源が乏しく、原材料を確保して付加価値をつけて加工貿易で発展をしてきた国であることを忘れてしまったのではないかと言いたくなります。最高の貿易相手国の心証を悪化させてしまっては、決していい結果が出るはずがなく、ここが外交の難しいところではないかと思います。メディアから伝わってくる情報からは、必ずしも国益にいい方向に進んでいるようには見えません。そんな心配をしているのは私一人だけでありましょうか。日本丸の内需拡大、景気浮揚策も相手があってであることを考える必要があるのではないかと思います。

さて、今期定例会の一般質問の発言事項は、ただ１項目であります。それは子育て支援についてです。

昨今、生産労働者の減少と人口減少と子育て世代の減少も相まって、子供の数も減少しています。また、親の価値観も多様化になり、子育て支援もまた大変さが増大していると思います。そんな状況も承知の上で、児童が心身ともに健やかに生まれ、かつ育成されるよう努めなければならないと児童福祉法第１条第１項にありますように、もう一度言いますと、児童が心身ともに健やかに生まれ、そしてかつ育成されるように努めなければならないと児童福祉法第１条第１項にありますように、そういう新庄市になればいいなという思いで、この項目に従って質問をさせていただきます。

昨今、12月の議会で認証制度に対する助成金充実についてということで請願を出させていただきました。認可外保育所、今は新庄認証保育

所となっておりますけれども、その保育士は認可保育所と同じ仕事を、いや、それ以上かもしれませんが、その状態で同じ資格を持って頑張っているのであります。にもかかわらず、給料、待遇の面では大きな差があること、総体的な比較では乳児１人に費やす運営費等は認可保育所と認可外保育所では30分の１と言われております。親の就労形態、親が仕事をする状態によって、その違いにより子供１人の保育にかける税金がこんなにも差があってはだめなのではないかという思いで、公正公平の観点から、平等の観点からその請願を出したわけでありますけれども、そして一部採択をいただいたわけであります。その後、どのように対処されているのかをまずお伺いします。

次に、来月から新年度が始まるわけでありますが、新庄市立北部保育所が民間立の保育所になって新出発をするわけでありますが、今、大詰めで大変なときではないかと思っております。今回の議案の中にも、北部保育所の建物を無償譲渡する議案、また平成22年度の主要事業の中にも北部保育所民営化事業として事業費合計で6,391万6,000円計上されております。引き継ぎ保育期間も十分にとって、子供の不安や親の心配を取り除く努力をされて、準備を着々と進められていることとは思いますけれども、改めて現在の進捗状況をお伺いします。

また、今、問題になっている点などはないのでありましょうか。例えば、幼稚園と保育園との違いは文科省と厚労省の違いがありますように、幼保一元化が今叫ばれている中で、それらを含めてお伺いをしたいと思います。

次に、新庄市全体の保育所の定員配置についてお伺いします。

21年度の保育事業を見ますと、「新庄市の福祉」という冊子がありますけれども、その中には定員が630名。乳幼児人口の減少傾向の中、女性の就労により保育に欠ける児童がふえていることから、児童福祉行政における保育所の重要性が増している。多様化する保育ニーズに対応するために、延長保育、一時保育、障害児保育、乳幼児保育等を実施するとともに、民間立認可保育所において休日保育受け入れも実施をしていると、その21年度の福祉の冊子にはあります。民間立の保育所に市民ニーズがあって休日保育もお願いをしているのであります。このような多様化する保育ニーズ、働く女性の増大、今、共稼ぎでないと現状の生活維持ができなくなっている現実に直面している昨今では、休日保育、延長保育、そして一時保育など、ますます保育ニーズが高まっていくことは当然の社会動向とも言えます。こんな大変厳しい経済不況の中ですから、なおさらのことであります。

この現実を踏まえて、総入所児童数を見るときに、総入所児童数が19年は622人、20年は603人、そして21年は590人と減少してきています。この動向を新庄市はどう見ているのかをまずお伺いしたいと思います。

同時に、もう１点、一部の保育所は定員を上回り、片や一部の保育所は定員割れを起こしているという現実を、施設の新旧もあるとは思いますが、なぜそのようなことになるのか、何が大きな原因なのかということ、どう考えているのかもお伺いしたいと思います。

また、一部の入所を希望するお父さんやお母さん方から、「市からの情報は少なく、入所の審査項目と点数の配分が全く知らされてないので、結果だけ知らされても保護者は納得ができない」「情報を公開してもらいたい」というニーズがありますし、上回った人数を親や子供のニーズを考慮せずに振り分けてよいものであろうか。親子のニーズにきちんと対応しないと、子育て世代にとって新庄市は住みにくいところになってしまう。安心して子供を産み育てるためにも、心の通った温かい支援が必要。また、子育て世代からは、新庄市にとっては痛烈な言

葉でありますけれども、「もっと住みよいまちにして、若い人の転出を食いとめて、定住人口を減らさない施設が必要」などの意見が出されております。この子育て支援問題の話し合いの中からの抽出でありますけれども、これには福祉事務所長を初め支援室長、そして担当者も参加されての話し合いの状況であると聞いております。これこそ多様な意見であろうかと思いますし、担当者も真剣にできるだけ要望をかなえてあげたいとの思いで頑張っておられることでしょうし、この問題、根本的にどうすれば解決できるのか、そして解決の道筋はどうなのか、情報公開はどう考えておられるのかをお知らせください。

最後に、保育施設のキャパもあろうかとは思いますが、定員を上回った場合、兄弟、姉妹が同じ保育園に入所できず、別々の保育所に入所せざるを得なくなります。さきにも述べましたが、今、共稼ぎの時代の様相、超経済不況の時代、こんな中にあって、兄弟、姉妹が別々の保育所に通わなければならないということは、親にとって、運動会があり、また卒園・入園式、そして楽しみなお遊戯会等々の種々の行事にどのように親が参加すればいいのか。市の行事は同じ日なので、２カ所に参加することはできない。子供に寂しい思いをさせる。３歳未満児は初めての社会参加になる保育所に入るときに、お兄ちゃん、お姉ちゃんのおかげでそう不安なく溶け込めるのではないか。それなのに、なぜ別々なのかわからない等々の問題が発生しています。この問題があって子育て支援懇談会が始まったとも聞いておりますが、今回７組もの兄弟、姉妹が同じ保育園に入れないという事実が発生しました。その中で、福祉事務所の所長初め大変な御努力によって解決の方向に向いているようではありますが、その努力には感謝を申し上げたいと思いますけれども、今年度限りの一時しのぎでは、また来年度も同じようなことで子育て世代の方々が数多く問題として悩まなければならないのではないかと考えたときに、福祉事務所でもどうすればいいのかという行政の大きな責務と思いますけれども、どうお考えでしょうか。また、方策はあるかとは思いますけれども、どのように考えておられるのか。

よい答弁を期待しながら、壇上よりの質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは金議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

初めに、新庄市認証保育所の件でございますが、この12月議会におきまして、認証制度に対する助成金の充実についてという請願が出され、一部採択されたと。確かにその要望書を受け取らせていただきました。また、その関係者の皆さんともお話し合いをする機会がございました。その中で、県の基準、国の基準等が非常に厳しいということで、その基準緩和に向けて努力してほしいというお話をいただいたところであります。そのようなことから、今回は県でも認可外保育所、また認証保育所に対する支援の枠を拡大しているというのが現状で、御承知のとおりであります。これまでは財政再建という形の中で一番とられる方策、その中で選択しなければならないということをやってきたわけですが、年々拡充されているということを御承知いただければありがたいと思います。

また、そのさまざまな形の枠組みを撤廃するために、県の市長会あるいは東北市長会、全国市長会に申し上げるべく、その要望書を先日行われました県内の市長会におきまして提案し、採択いただきましたので、来年度の東北市長会にかかっていくという状況であります。そうしたことによって、認証保育所、認可外保育所の

方々の保育ニーズに対する環境整備等について今後とも努力してまいりたいと考えております。

また、来年度は認証保育所で実施しております休日保育に対しまして補助を開始したいと考えております。

２番目の北部保育所の民営化についてでありますが、４月の移管に向けまして現在準備を進めているところであります。平成20年９月に保護者会、役員会に計画を説明し、その後、保護者全員と役員を対象として説明会を数回、21年度入所予定者への説明など、保護者には十分説明し、納得していただいたと判断した上で移管団体を公募したところであります。３団体の応募がありまして、選定委員会におきまして社会福祉法人の設立を条件に学校法人平和学園が選定されました。その後、引き継ぎ保育や給食など具体的な移管方法について保護者と協議をしながら進めてまいりました。

現在の進捗状況ですが、引き継ぎ保育につきましては、10月中旬から移管後に保育の中心となる６名の保育士を選定、採用し、実施しております。現在、支障なく引き継ぎを行っているところであります。社会福祉法人の設立につきましては県の認可を受けることとなりますが、現在申請内容について県で審査が行われておりまして、予定では今月中旬までに認可を受けて法人登記が完了する予定と聞いております。また、土地や建物等の契約関係につきましては４月１日までに完了するように準備を進めておりまして、現時点では円滑に移管ができるものと考えております。

今後の保育所民営化の計画ですが、北部保育所の民営化を検証した後に、さらに具体的な検討に入ることとしております。

３番目の保育所の定員配置についてでありますが、先ほど議員が19年622名、20年630名、21年には590名ということで、定員の減を指摘されておりますが、ここに来まして過去よりも安定した形で保育ニーズが要望されていると感じております。この背景には、やはり昨今の景気状況、さらには女性の社会進出、一般的に言う共稼ぎということでの社会的な進出、そのための保育ニーズに欠けるお子さんがふえているということで、保育所への要望が多いと認識しているところであります。

また、一部定員が非常にオーバーしているということについての御意見、御質問があったわけですが、確かにこれは新しい施設の魅力、その内容の魅力に対する保護者の保育ニーズがあるのではないかなと感じているところであります。そういうことで、希望する方々が一部偏っているという情報もいただいているところであります。市内には、御存じのように泉田、今後北部が民営になりますけれども、中部、南部と、それにパリスという形で市内には五つの保育所がございますが、すべて運営費等におきましては国が２分の１、県が４分の１、市が４分の１ということで、国の措置支援が行われております。それによって保育料の低減、軽減化がされておるわけです。そういう観点から、新庄市がすべて保育料の徴収事務を行っていると。また、入所等による公募も行っているという観点から、全体的な平均的な経営をしなければならないという責務もございます。そういうことで、保育ニーズが多いところに対しては保育ニーズにかける保育所への措置と。措置という言葉は余り使いたくないわけですが、それが非常に大事であるということが国の指針でございますので、市といたしましては平均的な経営に努力しなければならないと考えているところであります。

また、次の入所審査についてでありますが、これまでの保育所の入所基準につきましては、入所申し込みの際に保護者の方に説明し、また市ホームページなどに掲載、常にごらんいただけるようにしておりますけれども、それは一方的な説明に終わっていたという反省点はござい

ます。入所の審査につきましては、入所基準を点数化し、公平な審査を行っております。この審査基準につきましては、過去からずっと国の基準に基づいて行っており、毎年変わるというものではございません。審査結果につきましては、これまでは問い合わせがあった場合は入所申し込みをされた保護者本人に審査項目と点数を公開しております。しかし、今般の情報公開あるいは透明性という観点から、審査結果の公平性、透明性をさらに確保するため、今後、これまで同様、個人情報の保護に十分に留意しながら、希望に沿えなかった方を対象に審査項目と点数を保護者本人あてに通知するなどの方法をとりたいと考えています。希望にかなわなかったという方が必ず出るということは前提の話であります。全員が入れる場合はまた別なわけですが、入れなかった場合は必ず点数基準によるということが国の方針の中で明示されておりますので、その基準に従って行うということであります。

次に、５番目の兄弟、姉妹が別々の保育園に入所しなければならない現状についてという御質問がございました。このことにつきましては常々何らかの方法で解決しなければならないということを思っておりました。今回、特に私のところに上がってきましたのは、一保育所における多数の要望があり、その兄弟が入れないという問題が生じてしまったということは、全体的な観点からいきまして、その他の保育所への振り分けの措置ができていなかったと。また、それはなぜかといえば環境が整ってなかったということにつながるのかなと思います。あくまで、先ほど申し上げましたように、入所の選考に当たりましては法にのっとりまして保育に欠ける度合いを基準に選考いたすことに変わりはございません。今後、兄弟で入所を優先させる場合、保育に欠ける度合いが高い世帯の子供が保育所に入所できなくなることや、希望どおりにならない場合が出る、それを解消するために今後は保育所の改修等を進めていかなければならないと思っております。

おくれた原因は、正直申し上げまして財政状況が大変厳しかったと言うこともございます。また、３歳未満児が10年ほど前まで非常に入所希望が少なく、まだ大丈夫だろうというようなことがあったのも否めません。そうした反省点に立ちまして、これまでとれなかったことに対しまして、これから核家族化や、あるいは女性の社会進出、共稼ぎ、そうしたことの不安定な経済あるいは家庭環境ということに何とかこたえられるような形にしていきたいと考えております。

その解消のために保育所の改修が必要となっているわけですけれども、トイレの改修あるいは保育室のさらなる拡充など、しかし一般的には即改修できるのではなく、基準がすべてございますので、22年度に向けた対応といたしましては、主要事業にも記載していますが、設備改修をほとんど必要としない中部保育所において３歳以上室を２歳児室に変更し、３歳未満児の定員を18名ふやすということをしております。今後、他の保育所についても順次改修を図り、対応してまいりたいと考えております。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

ありがとうございました。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　私が質問した中で答弁漏れがあったのですが、北部保育所を４月に向けて新しく改修するということで、民間立でスタートするよと。先例で名前も言っていただきましたから、パリスさんが民間立の第１号でやっているわけだから、前例があるからやりやすいと思うのですが、幼稚園と保育所なんですよね。省庁の違いがあって、幼保一元化がうたわれているわけですが、そういう部分の問題点は

なかったのでしょうかと。蛇足で例えばということで出したのですけれども、そのところの答弁がなかったのですけれども、そこはどうでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　北部保育所の民営化でございますけれども、まず保護者に対する不安解消を第一義的に考えたところでございます。したがいまして、３年間は現在の北部保育所で行っている行事をそのまま継承してくださいと、そういったことを応募団体すべてにお願いいたしました。そういったことで、幼保一元化の話は出てございません。ただ、議員が先ほど具体的に入所幼児数を年度ごとに掲げていただきましたけれども、やはり保育所、保育園、無認可の保育園、あとは私立幼稚園、これらに入所あるいは入園なさっている子供さんの数全体が減少傾向にございますので、幼保一元化、すなわち認証保育園に対する対応は今後非常にニーズが高まる可能性が十分にあるととらえてございます。以上です。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　最初に認可外保育所、新庄認証保育所の件でありますが、市長を先頭にして県の市長会だとか東北市長会でいろいろ発言をされて採択されたということで、この中での問題点、なぜこうやって請願を出したのかという点、運営費においては30対１と、税金の使われ方が余りにも格差があり過ぎる。これは親の就労形態によってだと。子供にとっては責任はない。それは１人の子供にかける保育料がこんなに差が、税金としての公的なものをつくるのにおかしくはありませんか、格差を是正しなくちゃならないでしょうという思いで出させていただきました。それに反応してというか、対応していただいて、市長が積極的にやられたことに感謝申し上げますが、この認識はまず一致しますか、どうでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　一致してございます。したがいまして、12月議会におきまして文教厚生常任委員会の場でいろいろ説明と意見を求められましたが、その際に福祉事務所としての考えを文教厚生常任委員会に申し上げてございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　そういう意味では、親の就労形態が子供に影響しているわけでありますので、このところの格差是正をまずよろしくお願いしたい。市長も先頭になって言ってくださっているということはありがたく思っておりますが、早く実現して、即実現をお願いしたい。

２点目であります。先ほどの北部保育所については、前例としてパリスさんが民間立の保育所になられたので、その先例があるので、移行する場合に余り負担なくという話をお伺いしていますし、順当に進んでいるのかなと思います。

３番、４番目の兄弟がともに一緒になって同じ園に入所できない点に関連すると思いますが、未満児の入所の基準が新庄市はまだまだ対社会的には甘い、市長の答弁にも先ほどありました。要するに、今、共稼ぎでないと生活ができる状態じゃないのです、新庄市は。そうすると当然しごくのように共稼ぎしなくちゃない。そうすると市の対応は窓口が一本化しているわけですから、そこのところの認識がまだ、未満児の施設が絶対数少ないのではないか。その原因もまず一つ少なからずあるよと市長が言われておりますので、ここに対する改善策は、例えば中部保育所は３歳未満児を２歳の方にして、その方にもう１部屋つくって、そこの解消を図るという具体策はあったのですが、北部保育所が今度法人をつくって頑張られるわけですけれども、

そこにもまた新たに枠は広げるのですか、広げないのですか、まず１点。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　最初に、若干、認証保育所に対する対応、もうちょっと御説明させていただいてよろしいでしょうか。

認証保育所に対しては、認証保育所の全県的な組織が直接県の方にも要望書を出しました。結果、新たに22年度から休日保育に対する補助部分が追加されてございます。なお、新庄市が市長会に提出した内容ですが、国に対して新たな制度の創設と県の補助制度の拡充の二つをお願いして現在進めているところでございます。

次に、未満児の受け入れ対策でございますけれども、御質問は北部保育所ということでの御質問なんですが、全体的なことを御答弁させていただきたいと思います。

今回７名の方が当初兄弟ばらばらに入所決定されたということ、私どもといたしましても非常に心が痛んだわけでございますけれども、市長答弁のとおり、保育に携わる者として、保育に欠ける度合い、点数を逆転してまで入所の決定をすることはできませんでした。やはり現行制度、厚労省からのいろんな基準等考え方が示されてございますので、そういったものにやはり従って入所決定せざるを得なかったと。

その根本的な原因でございますけれども、未満児の受け入れ枠が根本的に小さい、そういったことがあったと思ってございます。それに対する対応でございますけれども、国におきましては雇用対策あるいは景気浮揚対策ということで、20年度におきましては２次補正、今年度におきましても３月補正で計上させていただいております地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業というものが打ち出されてございます。いろんな状況を見ますと、22年度においても補正予算が組まれる状況が確実であるととらえてございます。その際には20年度の２次補正あるいは今回のきめ細かな臨時交付金事業にほぼ同等の事業が示されると思いますので、その事業を活用しまして、22年度におきましては南部保育所の内部の改修を行いたいと思ってございます。

現在３歳以上のスペースの一部を未満児のスペースに、今回、中部保育所については２歳児対象だったんですが、これは施設改修を伴わないということで、もしゼロ歳児まで広げた場合、ほふく室等のスペースまで必要になってございますので、とりあえず22年度の中部保育所においては実際には２歳児の定員がふえたと。22年度、南部保育所の改修を行いますと、22年度の改修後、確実には23年度から南部保育所において未満児の受け入れ枠が広がりますし、また23年度については北部保育所についても同様の改修もしくは増設を考えてございます。

この理由でございますけれども、当初民営化する際には、21年度、今年度、市で直接改修を行って移管する予定であったんですが、現在、既に市町村が設置する保育所の改修には国の補助制度がなくなってございまして、それに対して民間が行う場合には国２分の１、市町村４分の１、法人４分の１という負担割合で補助制度がございましたので、移管先法人と話をさせていただきまして、22年度に改修計画、23年度において国の補助事業を活用した改修というふうに話を進めてございます。全額市で負担するよりも民営化後であれば法人負担分を市で背負っても十分一般財源の持ち出しが少なくなるわけでございますので、そういった23年度においては国の現行の補助事業を使った改修を行う、そして同様に３歳未満児の受け入れ枠をふやしていくと。そうしますと、22年度当初のように受け入れ枠が小さかったために、一部兄弟ばらばらにしても乳幼児保育所に入所させざるを得なかったんですが、南部あるいは北部、中部、こういった三つの保育所の受け入れ枠をふやすこ

とによりまして、兄弟ばらばらに入所決定するような事態は避けていきたいという考えでおります。以上です。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　今、所長が言われているのは、今後、要するに３歳未満児の施設が絶対数足りないよということで、こういうふうにして解消していきたいということなんです。今年度発生したのは、７組が兄弟ともに入れなかった。これに対して、これを峻別するというか、それぞれこうだよという部分のとらまえ方というのは市にあるわけです。

もうちょっと話ししましょう。これは全部皆さん意見が出てきた話です、そういう子育て世代の人方から。「もう少し選び方があったのではないか」「市役所に話しに行っても事務的で、自分の立場だったらと考えて対応してほしい」「新庄市は子育てのしにくい土地である」「根本的なところから間違っている」という、結構本音だなと思う、こういうふうになってもらいたいなという。もっともっとありますよ。もう一つだけ紹介しましょうか。要するに、「市役所のその場限りの対応に納得できません」「兄弟がいるということは少子化にも市の人口にも協力しているのに」、いっぱい子供がいるということはですよ、「市は協力してくれない、聞く耳も持たない」というイメージです。こういうふうに民間の方々は思っているのです。

市の行政は、絶対数が足らないから仕方ないでしょうというんじゃなくて、振り分けするのは福祉事務所の方でやるわけですから、ですから、最初だったらそのブロックごとに、例えば新庄市の中央は中央に、泉田ブロックは泉田に、こういう考え方があるわけだから、せめて今、絶対数が足らない中で兄弟をばらばらにするということは、先ほど１歳、２歳ぐらいの子供が初めて行くときに、兄ちゃん、姉ちゃんがいれば少しでも社会に溶け込むときの不安感も解消できるでしょう。親側からすれば両方動かなくちゃだめで、どうしようもない、体を二つに分けるのか、こんな状態を振り分ける山形ではないという内容もありましたけれども、町村でもないかもしれません。新庄市はそういうニーズがあるからだということかもしれません。ただ、こういう状態を問題なくして振り分けすることは、福祉事務所の所管なわけですから、例えば最初の段階で両方の子供がいらっしゃっていて、お兄ちゃんが入所する場合には「ブロックがこっちなので、第一希望はこうですけれども」と丁寧に、何も内容がわからなくて、結果だけを事務的に発表してくださる、これでは新庄市は子育てには住みにくい土地だと言われるのも、親側からすれば仕方ないことなのかもしれません。事情はわかる。今こうやって皆さん来てくださっている。そういう思いがあって、なぜ新庄はわかってくれないのやという思いで来ておられるんですよ。内情も、皆さんが言われていることもわかります。じゃ対応するのは福祉事務所ですから、せめて丁寧に、事務的じゃなくて、こうなのでという状態でやって、最初の子はそっちのブロック、例えば新庄学区だったら新庄学区に近いので、こちらの方によろしくお願いしますという対応を民間レベルで優しく丁寧にやったらば、こういう問題は少なからず半分以上は解消するのではないかなと。途中で、例えばことしは乳幼児に入れて、来年からパリスさんに入れましょう。１年間こっちで育てた情緒だったり何なりがわかった上で、またそこから子供が分かれて初めての人方と接するところは、転校生になった人はわかるでしょうけれども、子供にとっては大変な問題なんですよ。そこのところをわかってくださっているのかなと思うのです、今の答弁の中では。絶対数足らない。市長の答弁はこうでした。要するに、解消するためには、乳幼児の施設の絶対数が足ら

ない。中部保育所にもこうやってやりたい。だけど今この時点で、ここ一、二年では兄弟がこういう状態のときにこういう声が出ているということを真摯に受けとめていただいて、そこのところをどうやったら解消できるのかなということを今の時点でできる状態のところを答弁をお伺いしたい。私は水際で、福祉事務所の皆さんが事務的じゃなくて優しく丁寧に、あなたはこっちの学区、日新学区の小学校に入るんですよね、一番上の子だったらば、ここでどうでしょうかと、一番のあれはこうなんですけれどもという状態の話をしたら、少なからず大分解消されるのではないかなと思うのですが、この件に関してどうですか。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　窓口での対応につきましては十分心を込めて行うように指導しておったつもりでございましたが、現にそういった不愉快な思いをさせているわけですので、私の指導力不足であったと反省してございます。

なお、今年度その７名の方に対する対応でございますけれども、当初、21年までパリス保育園だけが定員を超えた入所決定をしてございました。これは４月時点においては定員の15%、５月以降については20%まで定員数を超えて入所措置をしてもいいという通知がございましたのでやっておりましたが、実はそれは新庄市で申し上げますと、総定数630名を超えたときに初めて適用することができる制度でございました。それを21年度までは一つの保育園ごとに適用するという誤った運用をしておりましたので、22年度からそれを是正したいということで、パリスさんの方にお伝えしておったつもりだったんですが、そこがうまく伝わってなかったようでございます。最後は言った言わないのことになりましたので、特にパリスさんにおきましては12月時点で21年度並みの入所者数があるということを前提にハローワークに雇用の募集もかけておったという説明も受けましたので、民間の施設である以上、まず経営も十分考慮しなければならないという判断をいたしたところでございます。したがいまして、最終的には22年度につきましては21年度並みの入所措置を行うことをお約束したところでございます。

その結果、当初７名の方についてはほかの保育所にお移りいただけないかという対応だったんですが、４月時点において15%増、５月においては20%増、そういった措置でもう一度保育に欠ける度合いを全員チェックいたしました。結果的に７名の方、15%、20%枠の中でパリスさんに希望どおり措置できることになりました。ただ、７名のうち１名の方は入所決定の前に、御自分の子供が入ることによってほかの子供さんが入れないということであれば、私はほかの保育所に移りますということで、別の保育所に移っていただきました。

なお、その方にも今回パリスさんの枠を広げたので、希望すればパリスさんに入所させますよと御連絡申し上げたんですが、最終的には別の保育所に入所するという御返事をいただいております。以上でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　その７名の問題等々も含めて福祉事務所の方でいろいろ考え、協議、市長も含めてでしょうけれども、話し合いをされたということは本当に感謝申し上げたいと思いますけれども、私が言いたいのは、来年度もまた同じ轍を踏むでしょうと。22年度からはそういう状態はしませんよと言っているんだから、間違いなく応募だとか何とかとなるでしょうと。そのときに、例えばの話で、入れなかった方々が、「新庄市は住みにくい」「子育て支援は下手くそだ」「こんなところは住むところじゃない」みたいな状態までおもしろくない思いがあ

っての話でしょう。施設側としては、福祉行政をする方は大変な状態の中で乳幼児施設が足りないところで苦労しているところの葛藤の中でぶつかり合っているわけです。ただ、来年も同じことになるでしょう。そのときに最小限で食いとめるためにはどうすればいいのかなと。往々にして水際で丁寧に、ブロックごとに入って、長男だったり長女だったりするとすれば、最初に例えばの話で南部に入られたらば、その次の子供だってそっちに入られたって何ら違和感がないというか、それを途中でこっちがあきましたからと、１年間南部にいて、今度はこっちのパリスさんに行ったり、中部さんに行ったりするから子供らが社会になじめなくなったりするわけですから、そこのところの問題を解消するためには、一番いいのは市長が言われたように、乳幼児、未満児の部屋を多くして充足しておいてくだされば、それが一番いい話です。今としてはすぐすぐできないわけでしょう。来年もこれと同じよう問題が出るわけでしょう。そのときにどういうふうにして最小限に食いとめたいなという御意見があれば、私としては、提案ですが、水際で丁寧に言っていただいて、その部分の内容をちゃんと聞いていただいて、そういうふうな状態にしてこうかもしれません。ここにもあったんです。第一義に「パリスさんが人気があるから」と言ったら、一概に「あなた共稼ぎしてないでしょう。ですからもう入れません」と言われたと。これは何なんだという意見もあったんです。ここいらの水際をどうしますか。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　時間がほとんどなくなってしまいました。後ほどお答えさせていただきたいと思います。申しわけございません。十分な説明をさせていただきたいと思います。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時５０分　休憩

午後３時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

奥山省三議員の質問

平向岩雄議長　次に、奥山省三君。

（１番奥山省三議員登壇）（拍手）

１　番（奥山省三議員）　お疲れのところ御苦労さまでございます。勁草会の奥山です。よろしくお願いします。通告に基づいて一般質問を行います。

先般、小野議員からもありましたけれども、財政再建についてお伺いしたいと思います。小野議員は時間がなかったようですけれども、答弁の関係上、私はちょっとだけそれを申し上げていきたいと思います。

実質公債費比率がやっと25％を切る状態まで市民の協力のもとに努力されたわけでございますけれども、財政健全化の判断比率については四つの指標、これはずっと言っていますので、これは省いていきます。地方債の残高の動きとか実質公債費比率とか、いろいろありますけれども、ただ、財政再建プランについてこの四つの指標が、ただ、実質公債費比率について危険水域から少し離れただけで、このままではまだまだ安心できる状態ではありません。以上の点から考えますと、現在の加速する人口減少の社会ではどうあがこうと経済は縮小すると考えられます。

逆に、歳出が増加する傾向はたくさんあります。高齢化で医療費は膨らみ、経済不況により失業者が増加し、社会保障費の増大を招くことは言うまでもありません。さらに、社会資本が

磨耗、破損して、その維持管理・補修費等についても大幅に増大することは否定できません。歳出のニーズはふえることはあっても減ることはない状況です。国の地方交付税についても、国家財政の実質破綻による状況からすれば、今後お金を出す蛇口は閉められていきます。このような中で、今回の財政再建プランが、少子高齢化、人口減少、格差社会が進む中で25年度まで大きく変動することはないのでしょうか、お伺いします。

２番目として、今までに建設しました当市の公共施設、いわゆる箱物について、その稼働率、また年間の稼働日数等、もちろん調査していると思いますけれども、市民に対してその説明というか、市報等で知らせていますか。今までの数値を検証して、このままでよいのか、今後どういう方策で事業の効率をアップしていくのか、また稼働状況がよくないものについては早いうちのその施設をいろんなものに変えていくとか、今後不要と考えられるものについてどう対処していくのか、現状についてどうお考えなのかお聞きしたいと思います。

公共事業の中には、施設等の建設や整備そのものが目的になって、採算性、機動性は無視され、さらに施設の利益だけでは運営できなくて、不足分を税金で補てんし続け、最終的には莫大な借金が残り、最後には閉鎖される運命になるものがあると聞いています。箱物を建てても売ってもどうしようもないが、持ち続けることもできない状況に追い込まれては、その施設が何のために建設されたのか疑問視されます。建設の段階で、将来に向けて絶対に必要なものか長いスパンで当時考えてつくったのだと思いますが、建てることが前提条件ならば、費用に反して効果が過大に見積もられた結果ではないのでしょうか。また、これら公共施設について一元的で計画的な維持管理に努めているのでしょうか。壊れたら修理する、市民からの苦情で修理する、現場の判断に任せるというずさんな方法で管理されていないでしょうか。余裕を持って計画的に管理することによって修繕費を抑えることもできます。緊急修理になれば必然的に修繕コストは高くなるはずです。また、耐震基準の問題について、すべての施設について耐震診断は終了したのですか。結果によっては補修が至急必要な施設もあると思いますが、いかがでしょうか。

３番の企業誘致について、現在の社会情勢では全くと言っていいほど期待できないと思いますが、これから先どのようにお考えでしょうか。先月のマスコミ報道では新庄最上の倒産件数は４件と報告がありましたけれども、中でも建設関係が中心とのことでしたけれども、これに関連して公共投資の減少に伴って、春になったらもっと多くの企業が倒産していくのではないかと心配されます。今回の議会にも提案されるようですが、もっと現在新庄にある企業に対して可能な限り助成をしていかなければならないと思いますが、どうお考えでしょうか。ただ、支援するにしても、ルールを決めてやらないと、せっかく支援なり助成をしても倒産寸前だったり、つぶれたりしたら何も意味がなくなります。また、支援する場合の基準も決めなくてはならないと思いますが、これについてはどうでしょうか。あわせて、雇用の創出に向けて今後どのように対応していくのかお聞きします。

次に、第三セクターについてお聞きしたいと思います。

以前にもお聞きしましたけれども、第三セクターが全国各地で相次いで破綻しておりますけれども、当市で管理している第三セクターについて、今後、市としてはどのように対処していくのかお伺いしたいと思います。

新庄市の第三セクターの規定としては、市が25％以上出資している団体、市が財政支援を実施している団体となっていますけれども、今ま

での説明では八つあるとの話でしたけれども、これらについて現段階で市としてはいずれも損失補償を行っていなくて、また国の公表の明確な基準がないので公表は差し控えるとの説明でしたが、さらに公表の必要性は感じるが、運営主体の理解が得られる範囲内で議会に報告するとのことでしたけれども、運営主体が理解しなければいつまでたってもそのままでしょうか。

今までの右肩上がりの時代はよかったと思いますけれども、景気低迷と人口減の時代になって、準備不足といろいろな予測できない事態の発生によりまして、経営が思わしくなくなり、いきなり我々市民には最後の結果だけが報告されるようなことになるのでしょうか。それでは余りにも無責任ではないでしょうか。今までに使われた税金がむだになることになります。そうなる前に説明を果たしていただきたいと思います。まともなチェックが入らない中で、気がつくと第三セクター企業は債務超過に陥って多額の債務を抱えているというのが破綻への道だと思います。このような事態を防ぐためにも公開すべきだと思いますが、いかがですか。この第三セクターについて自治体が損失補償していなくても、市民の税金が投入されていることに変わりはないのです。そのまま放置することなく早い段階で財政健全化のメスを入れるべきだと思いますが、どうお考えでしょうか。

５番目の下水道について、特別会計の中で一番大きなウエートを占めていますが、これまで膨大な資金を投入して整備してきたわけですけれども、今後は老朽することが考えられ、資金をつぎ込むことが考えられます。市民生活に密着した社会基盤施設であることも理解できます。独立採算が原則であると思いますけれども、毎年一般会計からの資金に頼っているような状況です。厳しい財政状況の中で、徹底した効率化による経費の削減が求められることは言うまでもありません。このような中で、どのようにコスト削減を図っていくのかお聞きします。

また、平成７年の阪神・淡路大震災では下水道施設も大きな被害を受けたようです。災害や耐震等についての対策はどのように考えているのでしょうか。汚泥等燃料化事業につきましても、今後どのように対処していくのか、あわせてお伺いします。

以上の５点から、財政再建について、今後の見通しについてお伺いしたいと思います。

次に、指定管理者制度についてです。

平成15年９月に施行された指定管理者制度についてお聞きします。

公の施設の管理に関する管理委託制度が開始され、今まで公共団体または自治体が所有する第三セクター等に施設管理が委託、限定されていたわけですけれども、法改正によって指定管理者制度の導入により、地方公共団体の指定を受けた指定管理者が管理を代行することになるわけですが、当市でも現在14ですか、施設が指定管理者によって管理されております。この指定管理者の選定について、選定委員会はどのように行われているのかお伺いします。また、この選定委員についてもどういう基準で、どんな方法でされているのかお伺いしたいと思います。個々の施設によって委員の数も違うと思いますけれども、わかれば一応示していただきたいと思います。

なお、この選定に関しては、公平性、公正性、透明性を確保することが大切だと思います。新庄市では、候補者選定委員会の設置に当たってはこの文言を運用指針に用いていますけれども、選定の視点としては、有効性、効率性、適正性の三つで行うとありますけれども、具体的にはどのようなものか説明願いたいと思います。

今までの指定管理者による事故発生はないのでしょうか。その場合の責任について、事故の内容によっても相違があると思いますけれども、費用負担について、協定締結時に明確な取り組

めを交わしていますか。もしできれば基本的なことをお示し願えればありがたいのですけれども、いかがでしょうか。指定管理者に施設の管理を任せたのであれば、指定管理者の責任と考えるのでしょうか。費用を全額、指定管理者に請求できるのでしょうか。一応保険はあると聞いていますけれども、これは指定管理者の方も大変だと思いますけれども、施設が老朽化するとこの問題が多発することが懸念されますので、十分に調査検討して協定を締結するようにお願いしたいものです。古くなって修繕不可能になれば廃止も検討されると思いますが、公共施設についてはすべてが採算がとれるものとは必ずしも限らないと思いますけれども、稼働率からしてほとんど稼働していない施設についてはどのようにお考えなのかお伺いします。また、財政悪化によって施設の廃止等も検討されるようなことが今後あり得ると思いますが、その場合の基準についてはどうお考えでしょうか。

以上、壇上での質問を終わります。どうもありがとうございました。(拍手)

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

(山尾順紀市長登壇)

山尾順紀市長　それでは奥山議員の御質問にお答えさせていただきます。

財政再建プランに変動はないのかということで、25年度まで大きな変動は生じないかというような大筋の質問かなと思いますが、財政運営の指針につきましては平成21年度から取り組んでおります財政再建プランがございます。先ごろの全員協議会で見直しましたプランをお示しいたしましたが、財政の最大の課題は実質公債費比率でございまして、まずは早期健全化基準をクリアしたいということで、健全度が高いとされている18%に向かっていかなければならないと考えております。21年度決算では25%を下回ることは確実であるとの個別外部監査の結果をいただいておりますので、予定より早く基準をクリアできることになっております。

実質公債費比率の推移は、分母となります市税や地方交付税が大きく影響してまいります。22年度予算は地方交付税臨時財政対策債が増額されますが、国の財政状況を考えれば23年度以降も今の水準が維持されるかは、議員おっしゃるとおり大変不透明な状態であります。財政再建プランでは、今後の経済動向や人口減少傾向を予測しながら、収入規模を縮小した計画としております。

さしずめの課題といたしましては、確かに医療、失業などで社会保障費等がふえるだろう、あるいは社会資本整備の維持管理で歳出がふえるのではないかという御指摘がございます。確かに歳出面の課題といたしまして、現在の財政再建プランに北部地区の小中一貫校建設事業が盛り込まれていないことがあります。学校の規模や事業費がまだ何も決まってないためですが、これ以外に大きな事業は想定しておりませんので、計画には大きな変動は生じないと考えております。今後の財政運営につきましては、個別外部監査人からの御指摘もありましたように、財政再建プランを逸脱しないよう取り組んでまいりますので、よろしくお願いします。

続きまして、公共施設の活用に関する御質問でございます。これまでの施設が単に建てられただけの目的ではなかったか、あるいは維持費が膨大になるのは過大な施設ではなかったかというような御指摘もございますが、公共施設の稼働率は常に気を配りながら運営しているところでございます。市民が利用しやすくなるよう指定管理者制度を活用し、民間の発想を取り入れながら運営しているところであります。施設によっては新たな企画事業が実施され、利用者数が全体的に若干伸びている状況ですが、中には利用率が低い施設も確かにございます。施設の利用状況や経年劣化による施設改修費を考え

合わせ、目的の変更や施設の廃止については至急検討しなければならないと考えております。学校の統合により不要となる山屋小学校の具体例もありますので、地域の方々との協議や関連施設との連携なども考慮しながら検討が必要となってくることが想定されております。

施設の計画的な維持補修に関しましては、施設の延命化と経費の節減は欠かせないことでありまして、的確な対応が必要と思っております。社会教育施設やスポーツ施設は大規模改修の時期に差しかかってきておりますが、今後財政運営に大きな影響を及ぼすと認識しておりまして、財政再建プランでも計画的に経費を計上しておるところであります。

また、施設の耐震化についての御質問ですが、平成20年12月に新庄市建築物耐震改修計画を策定し、平成27年度までの計画を定めております。優先的に耐震化に着手する市の建築物としては、学校、庁舎、福祉施設及び市営住宅を上げておりまして、現在は小中学校の耐震化事業に全力を注いでいるところであります。新しい耐震基準に適合しない大規模施設もありますが、優先度を明確にし、計画的に対応してまいりたいと考えております。

次に、企業誘致、雇用ということも含めて、今後の対応をどのように考えているかということですが、企業支援と雇用の創出についてですが、世界の同時不況は特に製造業へ大きな影響を与えました。生産水準は最悪期を脱出したとはいえ、不況前の約80％程度とされ、まだまだ本格的な回復には至っていない状況であります。企業の設備投資意欲も非常に鈍く、これに呼応して雇用環境は依然厳しい状況が続いております。一方、このような状況にはありますが、宮城県では自動車組み立て工場が操業を控えているなどプラス要素もあり、関連取引企業への誘致活動を今後とも推進していく必要があると考えております。また、立地企業の中にありますヨコタ東北さんでは、今年、来年度にかけまして約10億円の設備投資をする予定になっております。また、新たな雇用も考えるということをお聞きしておりますので、新しい情報としては大変ありがたいものだと思っております。

企業支援についてでありますが、本市では融資制度を利用している中小企業に対して保証料の一部を補給する支援を講じています。また、国の中小企業への資金繰り対策として景気対応緊急保証制度がありますが、これは融資を受ける際に一般保証とは別枠の保証枠を設けた制度で、このたび従来の緊急保証制度を見直し、対象業種の拡充や同制度の適用を受けるための認定要件が緩和されました。市町村が認定機関となっており、本市では迅速に審査、認定を行い、中小企業の資金調達の円滑が図られるよう対応しております。

議員おっしゃるとおり、建設業関連の業種については景気の落ち込みが激しく、減少する公共事業等厳しい経営環境下に置かれております。工事の早期発注に努めることに加えて、農業等の新分野に進出を図っていく必要があると考えております。新年度、最上総合支庁において、建設業者の農業参入推進事業を計画しております。現在取り組んでいる最上地域雇用創造推進事業においても、中小企業診断士による新分野進出巡回相談事業を実施しており、本事業なども十分に活用しながら対策を講じてまいりたいと。

雇用創出を図るための対策ですが、今後の対応の一つとしまして、最上総合支庁、新庄最上８市町村で構成する最上地域雇用創造推進協議会が雇用創造実現事業を実施する計画で、地域特産品を活用した商品開発と販路開拓、新たな観光資源の活用と体験・滞在型のビジネスの開発により地域での雇用創出を図っていきたいと考えております。また、地域立地協議会との協議を受け、この山形県が進めている自動車産業

関連業種の情報交換なども今後さらに進めてまいりたいと考えております。

次に、第三セクターの対応に対する御質問がございました。これまで何度か議員から質問いただきまして、その内容等については十分承知のことと思います。やはり第三セクターで心配されるのは最後の税金が投入された際の責任の度合いをどうするのかということが一番懸念されることだと思いますが、御存じのとおり、新庄市が第三セクターと考えているのは、議員のおっしゃるとおり８団体、土地開発公社あるいは市体育協会を含めまして８団体なわけですが、いずれの団体にも損失補償は行っておりません。債務を抱えて、そこで終わった場合は出資費の元を取れないということの状況は生じるわけですけれども、それを肩代わりすることはないということであります。そういう意味で、経営改善等については大変難しい交渉にもなるわけであります。しかし、税金を投資した中で、理事あるいは監査役として役員を務めている団体もありますので、役職を通じながら経営方針や決算状況に対しても意見を述べなければならないということも思っているところであります。

先ほどの債務負担行為は土地開発公社についても行ってないわけですけれども、それらへの出資金は総額で8,000万円を若干超えるような金額、新庄市は6,000万円を出資しているわけですが、これまで出資された団体が果たしてきた役割というものは逆換算していきますと十二分に、6,000万円以上の価値は十二分にあったのではないかということも一方で言えるのではないかと。しかし、出資したお金でありますので、そのことは十二分に認識しながら今後とも進めていきたいと考えております。

次に、財政再建について、下水道事業が特別会計の中で一番ウエートを占めているということで、公共下水道事業は、どこの市町村、全国市町村においてもこの事業にかかるお金は大変大きなものになっております。平成21年度末における市債残高は約83億1,000万円と、御指摘のような高額になっております。その要因といたしましては、財政健全化計画に記載されていますが、平成元年度の供用開始時における処理場建設費や管渠整備費に要した初期投資費用が莫大であるため、その返済が済んでいないことが上げられます。こうした中においても、管渠整備については整備進度を維持しつつ、処理場建設においても増改築工事を進めていることから、事業費は多額となっております。しかしながら、下水道使用料金の改定や維持管理費の節減、公債費の繰り上げ償還などにより借入残高を増額させることなく、過去５年間で８億5,000万円の償還を確実に実行しているところであります。徹底した効率化による経費の削減が求められていますが、このコスト削減については公営企業としての下水道経営の独立採算制の原則に基づいた適正な使用料体系の見直し、適正な人員配置、最上圏域下水道共同管理協議会による処理場共同管理の効率化と費用の削減、効果的、効率的な生活排水処理整備手法と下水道整備計画の見直し、汚泥燃料化事業の安定した施設運営による汚泥処理費の削減、さらには公的資金の繰り上げ償還などの活用により、さらなる経費の削減を図り、経営の健全化を図ってまいりたいと考えております。

なお、下水道事業が順調に進捗しているかを評価する目的で設置されている県下水道事業評価監視委員会が平成20年８月に開催され、処理場維持管理費の削減や汚泥燃料化など、本市下水道事業の取り組みに対しては高い評価を得て、事業継続の判断をいただいたところであります。

下水道施設の災害、また震災対策についての御質問もありますが、処理場につきましては建設当時の耐震基準に基づいて建設されておりますが、現在の平成10年度以降の新たな耐震設計に照らした場合、耐震構造にはなっておりませ

んが、地震の形態にもよりますが、マグニチュードを想定した場合は７程度、震度であれば５程度には耐えられる構造となっております。また、管渠については、平成10年度以降に整備したものになっており、新耐震設計に基づいた構造となっております。

最後に、汚泥燃料化事業についての御質問ですが、行政報告で申し上げましたとおり、今後とも本事業の推進に御理解と御支援をお願い申し上げたいと思います。

確かに、下水道事業、どこの町内に回りましても、「いつ私のところに来るのだ」ということを住民の皆さんに常に要望されます。そのことにつきましては、範囲をできる限り早く限定し、そして市民にお知らせしながら効果的な下水道運営に臨んでいきたいと考えております。

最後に、指定管理者制度についてでございますが、本市では現在22の施設について指定管理者制度を活用していることは御承知のことと思います。

指定管理者の選定についての御質問でありますが、初めに、指定管理者を選定する指定管理者候補選定委員会について御説明させていただきます。選定委員会の委員の構成でありますが、委員長は副市長、教育委員会所管の施設については教育長となります。委員につきましては、市民委員が３名、また担当課長など職員が２名、合わせて６名ほどで構成されております。

次に、選定の方法でありますが、選定委員会で申請者から事業計画などの聞き取りを行い、各委員が公平な利用の確保及びサービスの向上、施設の適正な維持管理及び管理運営を安定して行う人員の確保などの評価項目により審査し、協議の上、候補者を選定しております。この選定結果につきましてはすべてホームページに公表し、選定段階の公平性、透明性の確保を図っているところであります。最終的に私のところに報告されます。その選定結果について私も必ずどういう経過だったということを聞くことにしております。その中で、皆さんが選定された順位づけにつきまして、報告に沿って承認するという形になっております。私は入れないというふうになっておりますので、御了解いただきたいと思います。

次に、指定管理時における事故発生についての御質問でありますが、現在のところ大きな事故の報告はありませんが、万が一指定管理者に起因する事故が発生した場合は、基本協定に基づき指定管理者が損害賠償を負うこととなります。そのための保険加入についても基本協定の中に義務づけております。しかしながら、施設の老朽化などにより事故が発生した場合、当然のことながら施設所有者である市に賠償責任が出てくると考えております。このように、指定管理者に移行した施設につきましても、施設は市の財産であり、最終的な管理責任は市にあります。議員御指摘の施設の老朽化に伴う改修や統廃合につきましても、今後避けて通れない大きな課題でありますので、早期施設の改善、改修計画や活用方針を定めていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

ありがとうございました。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　私も最初に指定管理者の方から質問したいと思います。

ただいま22の施設が指定管理者制度によって管理されているということでございますけれども、運用指針としての有効性、効率性、適正性とありますけれども、それについての説明がなかったもんですから、お聞きしたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　制度全般にかかわることですので、私からお答え申し上げますが、新庄市と

して指定管理者制度をどう運用していくかという統一ルールを定めておりまして、その中の選定基準という中で、今御質問ありました有効性、効率性、適正性の視点で選定を行うという考え方で、この間制度活用を進めてきております。

選定基準として、施設によって若干違う場合はあるんですが、次の事柄について選定のための基準として設定していろいろ審査に当たることにしております。選定基準の例としまして、平等利用の確保、利用する側を公平、平等に取り扱うということ、それから安全性の確保、それから施設の設置目的を踏まえた管理運営、その他管理運営経費なり安定的に管理を行う能力、具体的には従業員の体制なり団体の財務状況なり、そういったことをもって安定的な管理能力と言っておりますけれども、そういったこと、それから緊急時の対応、またこれも施設によりますけれども、地域とのかかわり、活動実績なり地域貢献の度合いといったこと、ただ、この最後の点については地域に密着した施設に特に基準として設けているような内容でございます。そういった今申し上げましたような選定基準によって、最初に申し上げました有効性なり効率性なり適正性を確保できるかどうかということを選定の基準として取り扱っております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかりました。今説明ありましたけれども、そこを運営しているというか、働いている人がいると思いますけれども、それはどういう雇用の形態で採用しているか、その辺もちょっとお聞きしたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　今、市の施設を指定管理として受けていただいている団体としては、例えば火葬場であるとか、わくわく新庄、雪の里などは民間の企業です。一企業として新たな事業を抱えることになりますから、従来抱えていた従業員をそこに回す、あるいは新たに採用するということで、その企業で必要な人員を確保するということになります。また、文化会館とか市民プラザは、図書館もそうですね、そういった企業ではなくて市民でつくった団体ということですので、指定管理を新たに始めるに当たって、公募して従業員を確保するという方法がとられております。以上です。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　今、市民文化会館とか図書館とありましたけれども、ちょっと聞いた話ですけれども、そこで働いている人の給与というか、すごく安いとかという話を聞いていますけれども、その辺の給与内容について市ではタッチしてないと思いますけれども、ただ、一応全体の管理は市でやるわけですから、その辺のところの管理者といいますか、そういう話し合いというか、そういうのはないのでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　先ほど申し上げました運用指針からさらに具体的な形で、これは年度ごとに取り決める指定管理者制度の取扱要領というのがあるんですが、その中で管理経費、指定管理料の設定については人件費としての単価も示しております。施設によっては一般事務的な施設と、例えば火葬場など、ちょっとまた特殊な施設を一律に扱っているわけではないんですけれども、こちらで指定管理料を積算するに当たっての人件費として、給与は幾ら、手当はこれぐらいといったような額は示しておりまして、そのもとに指定管理料を積算しております。そして、ほぼそのとおりに実際にそれぞれの指定管理者も給料等の設定を行っているわけですけれども、ただ、いろいろな形で必ずしも全員が正職員、フルタイムという雇用ではありませんの

で、いろいろな雇用形態はあるのかなと思っております。

議会の場でもたびたびこちらで設定する指定管理料の人件費の単価が低過ぎるのではないかという御指摘を受けてきております。そういったことも踏まえまして、今年度は一定の改善をし、また、施設ごとにあったりなかったり、また率的にも考え方がまちまちでありました経費の問題、諸経費をきちんと設けるといった改善を21年度から行いまして、そう大幅な改善とは言えないんですが、改善を図っております。なお今後とも、市の嘱託職員を標準にした額を設定しておりますので、そのもとになる市の嘱託職員の報酬額が現行でいいのかどうかといったような検討は、来年度は据え置くことにしておりますが、今後検討課題になるものと思っております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかりました。それから、指定管理者の委託料の算定基礎、基準というか、それもわかりましたらお知らせ願いたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　21年度の指定管理者の取扱要領における指定管理料、標準ということで、火葬場などまた別になりますので、標準というとらえ方をしていただきたいんですが、給与としましては一般事務月額13万6,000円、専門職、保育士とか司書とかを指していますけれども、月額14万円、手当としまして、通勤手当5,600円、期末手当給与１カ月分、所長など管理職に当たる管理手当5,000円、時間外手当年額で２万4,000円、火葬場とか体育施設の専門的特殊業務と言えることについては、今言った額に施設の状況に応じて、業務の内容に応じた額とするという定め方です。そのほか、その施設ごとの設備の管理費あるいは事業費、それから一般管理費としましては光熱水費なり燃料費、消耗品費、修繕料あるいは職員の共済費、管理運営経費といったものが、これは額として統一するというわけにはいきませんので、それぞれ施設の業務内容に応じた積算がなされます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかりました。それで全体の算定基礎というか、委託料が出てくるということになるわけですよね。それはいいです。

それから、前に戻りますけれども、選定のときの話ですけれども、選定に当たった選定委員ですけれども、納税者、住民に対して、選定・選外となりますけれども、その結果が妥当かつ公正であったかという説明責任や透明性の義務を私は負うと思いますけれども、その応募された業者の企画提案書について、住民への開示をしなければ本当の意味での透明性・公平性に欠けているように思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　選定にかかる情報公開につきましても運用指針の中で定めておりまして、ここまでは公表しましょうということで、ぎりぎり可能な範囲で公表することとしております。

ただ、今お話ありました、例えば応募書類の中には企業としての財務状況を示すようなものもございますので、応募書類を全部公表するということはしておりませんで、企業なり団体なりのプライバシーに当たるところまでは行っておりませんが、例えば応募の理由であるとか、こういう気持ちで応募したとか、そういう部分は公表していますし、また結果についても採点結果、点数自体、項目別に公表しているということですので、私としては今公表している内容で妥当かなと考えております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　ホームページには採点の結果だけ出ています。採点結果だけじゃなくて、企画の提案書とかプレゼンテーションを開示しなければ比較検討ができないと思います。選定過程でその辺問題が残ると思いますけれども、開示はどういう理由でできないのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　候補選定前の情報公開の項目、候補選定後の項目それぞれ定めておりますけれども、例えば候補選定前ですと、委員会の構成、募集要項、仕様書、応募団体数、非公表としているのは応募団体なり、さっき言いました応募団体の提出した書類の一部、それから市民から選んだ委員の氏名は公表しておりません。それから、審査の経過といいますか、審査会の会議そのものは公開していません。ただ、会議録は公開しています、どういうことが話し合われたかということは。ただ、だれが何を言ったかというところまではわからない形での公開になっていますけれども、そういう形で情報公開は行っております。選定後は、選定団体名と理由なり選定基準の配点や応募者の評価点数、これらについては公開しておりますので、公開の時期が必ずしも１回での公表でないので、市民の方からすると見落とす場合もあるのかもしれませんけれども、選定前、選定後それぞれ今申し上げたような形で公開しておりますので、ごらんいただければと思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかりました。時間の関係もありますので、この点はやめますけれども、事故発生がないということ、大きな事故がないということでしたけれども、例えば2008年ですか、埼玉のふじみ野市でプールの事故がありましたけれども、その場合、課長たちが有罪になっていますけれども、業者に丸投げなどしないで、ちゃんと管理していただきたいと思います。昨年、垂れ幕ですか、何か燃えたという話がありましたけれども、その後、正面玄関も除雪で割れたという話も聞こえてきましたけれども、その辺も市でしりぬぐいをしたようですけれども、その辺のところ、両者間の溝を深めないで協力してやっていただきたいと私は思います。

あと一つ、財政再建ですけれども、指定管理者等あわせてだんだんと委託していくと思いますけれども、箱物に関してですけれども、指定管理者について研修とか、そういうものはこれからやるとかやらないとか、そういうふうな方法というか、どういうふうにそれを考えているんでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　指定管理者に関しての研修ということでお答えいたしますけれども、指定管理者については、先ほど申し上げましたように、施設設置の目的をきちんと踏まえて条例等に基づいて管理運営していただくことになりますので、そういう面とともにサービスという面での研修も協定の中で定めて行っていただいております。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後３時５０分　休憩

午後４時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

佐藤悦子議員の質問

平向岩雄議長　次に、佐藤悦子君。

（２番佐藤悦子議員登壇）（拍手）

２　番（佐藤悦子議員）　日本共産党を代表して一般質問を申し上げます。

初めに、内部留保の一部である利益剰余金の保有について、上位20社の総計が2009年３月から12月末までで１兆1,477億円も積み増ししていることがわかりました。大企業は正社員を派遣や非正規に置きかえ、賃金を引き下げ、中小零細企業への下請単価切り下げなどで内部留保をため込み続けています。９カ月で１兆円余りのふえた分は、例えば年収500万円の労働者の賃金23万人分にも匹敵します。過剰な大企業の内部留保を社会に還元させる取り組みの一つが派遣法の改正です。ところが、今度の政府案はこれまでと同じ使い捨てが続くことになるものです。そこで、我が党は修正案をこのたび提出しました。内容は、雇用は正社員が当たり前であり、派遣は臨時的、一時的に限定し、正社員を派遣に置きかえる常用代替は禁止するというものです。また、過剰な大企業の内部留保について、鳩山首相は、２月17日、我が党の代表に対して「課税も検討する」と答えました。我が党はそこまでは言っておりません。でも、できれば地方への財源確保にもつながることだと思います。私たちはそういう意味で過剰な大企業の内部留保を社会に還元させるために頑張りたいと思っています。

それで、１番目の質問ですが、高校生の就職支援についてお聞きします。

３月に入って、新庄、最上郡内の高校にお聞きしたところ、就職希望者のうちまだ決まってないという方が19人おられました。生徒は地元に就職したいと言っていますが、管内の求人が減っているとのことです。担任や進路指導の先生も全力を挙げています。全員就職させるために、市としてどのような手だてを考えておられるかお聞きいたします。

２番目に、中小企業支援についてです。

先日、商工業者の状況をお聞きした際、一つは下請単価が安い、二つ目は大工や左官屋さんの仕事がない、三つ目には若い人が家を建てたくても建てられないというお話をお聞きしてまいりました。

そこで、①として、市内の業者はその多くが下請の仕事をしています。大企業の内部留保が過剰にふえている一方、下請単価が下げられています。下請単価の引き上げ、そして仕事の確保の要望が切実になっています。市長としてあらゆる場で要望していっていただきたいと思います。お考えをお聞かせください。

②として、収入が少ない、貯金もないという方がふえ、住宅の新築ができない方が多くなっています。せめて住宅リフォームへの助成事業で中小業者の仕事をふやしてほしいと考えますが、いかがでしょうか。

３番目の質問です。

収入が全体として少なくなる中で、父子家庭であっても低所得に苦しむ世帯があります。母子家庭と同じように18歳以下の子を持つ低所得の父子家庭へ医療費無料化を実施していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

②として、子供のヒブワクチンの予防接種への助成についてお聞きします。細菌性髄膜炎という病気を御存じでしょうか。細菌性髄膜炎とは、細菌が脳に感染する重症の感染症で、我が国では年間約1,000人の子供がかかり、約５％の方が亡くなり、そのうち４人に１人が重い後遺症が残ってしまう病気です。それを引き起こす主な菌がインフルエンザのＢ型菌と肺炎球菌などです。このうちインフルエンザＢ型菌の頭文字をとって「ヒブ」と呼ばれます。子供の細菌性髄膜炎の原因菌は約６割がヒブです。そのほか、ヒブが引き起こす病気には、突然息ができなくなり窒息状態となり、死亡率も高い急性

喉頭蓋炎や敗血症もあります。このようにヒブが引き起こす病気は進行が早く、早期診断が難しく、とても怖い病気です。しかし、ワクチンによって確実に予防ができます。世界保健機構はワクチンの定期予防接種を推奨しています。約20年前に導入されたアメリカなどでは、この病気は定期接種によって100分の１に減少して、もはや過去のものとなっています。現在、アジア、アフリカを含む90カ国以上で定期接種になっています。我が国の導入は大幅におくれ、平成20年12月に導入されたそうです。しかし、任意接種のため、自己負担が１回7,000円から8,000円で、合計４回、延べ３万円もかかります。高額なためにためらう人が出てくると思います。定期接種化に向けて関係機関に要望していただきたいと思います。そして、市としてそれまで助成していただきたい、また市民に啓蒙を図っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

③として、国民健康保険税の申請減免の充実をお願いします。国保税を納められずに悩んでいた方が減免申請をしましたが、既に法定減免をしているので、これ以上はできないとのことでした。生活保護基準以下の収入状況でありました。勤労世帯なので通勤用に車を持っています。車保有は生活保護は認めません。仕事の採用のとき、車を持っていることが条件でありました。生活保護になりたくてもなれない低収入の方が、申請すれば国保税が免除になるようにしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

４番目に、施設一体型の小中一貫校ではなく、普通の萩野中学校を建設してほしいということでお聞きします。

茨城県つくば市でも施設一体型の小中一貫校建設が計画され、11月末、市民による学習会が開かれました。講師は東京田中短期大学の山本由美先生で、講演では、施設一体型の小中一貫校を調査したところから見えてきたものは、子供が生活し、成長する空間が激変したことだという指摘がありました。

具体的な件としては、①５、６年生の教科担任制の矛盾、担任がクラスで授業をする時間が少なくなることで、学級崩壊などを招きやすいということです。②として、年齢差９年の幅の子供が一堂に会する運動会の様変わり、待ち時間が長く、出番が少ないということです。③として、中学生の部活で占拠される運動場や体育館。④として、小学校６年生の卒業式の感動の消失。⑤５・６年生のリーダーシップの弱まり、活躍する場がないということです。⑥全体として管理された学校イメージの強化。⑦給食時間の慌ただしさなどが指摘され、学校不適応を増加させるのではないかと提起されました。そして、６・３制の学校システムよりよいという明確な研究が教育学研究の中で蓄積されているという話は聞いたことがない。世界的に見ても、初等教育と中等教育を同一学校として９年も違う生徒が生活を一緒にするのがよいという教育制度は、公立の一般的な学校制度としてはほとんど聞いたことがないとのことでした。

失敗してはいけない課題です。普通の中学校建設をした方がよいのではないでしょうか。

５番目として、民間委託や民営化の問題についてです。

市の行革大綱によれば、民営化の推進として保育所について、平成25年度に乳幼児保育所を、26年度に南部保育所を指定管理者制度活用を含めて民間移管を進めるとしています。また、民間委託の推進の中で、学校給食調理業務について平成26年度に委託拡大するとしています。指定管理者制度の活用としては、ふるさと歴史センターを平成24年度までに活用し、また市営住宅も検討するとしております。この中でも私は給食の問題や保育所などについて特に考えてみたいと思います。

①として、食の教育としての給食という点からです。学校給食法改正（2009年４月）では、給食の公的責任重視の明確化が行われました。子供の心身の発達と健康を守り、安心安全を確保するため、学校全体で取り組むとされました。生きる力の原点がしっかり学び取れるように、従来の目標を４から７にふやされました。新学習指導要領（平成20年３月交付）には食育が明記されました。生きた教材として活用するにはおいしさが第一条件です。おいしい給食づくりには栄養士と調理員が同じ立場で仕事をすることが大切です。民間委託では栄養士が現場には入れません。入れば食安法に抵触します。指示書のみです。民間委託では教育としての給食はできないのではないでしょうか。

②として、地産地消の拡大、市内業者への発注、地域内循環という点からです。給食の委託に当たって、地元産の利用、地元業者の利用を条件にしたと説明されております。神室荘の給食の材料発注に当たって、民間業者が行うようになって地元業者の利用が減っています。地元の業者にお聞きしました。そうしたら４月からの入札業者を決めるとき、「安くしてほしい」と言われたそうです。見積もりを出したら発注されなくなったそうです。理由は、仕入れ値が大手に比べて高いために、どうしてもそれほど安いものは出せなかったということです。そのＡさんは「両手両足を使えるゴールキーパーばかり11人のチームと試合をする普通の足でだけやるサッカーチームの心境だ」と言っています。「小さな商店は競争できるわけがない」と言っていました。また、見積もりを低く出したＢさんという業者は、発注してもらえることになりましたが、「やはり安いそれなりのものしか出せない」とのことでした。また、Ｃさんは「生鮮野菜を安くしろと言われたが、地元のいいものはない。安くしろと言われると、地元のものはない」という主張でした。そうしたら、野菜はとってくれましたが、麩とか春雨ほか乾物類はとってもらえなくなり、売り上げは今までの半分に落ちたとのことでした。給食を食べている利用者にお聞きすると、初めはとてもおいしく思ったそうです。ところが、「だんだん味が落ちてきた」とみんなが言っているということでした。理由を考えてみると、手づくりが少なくなった、加工食品が多くなったということかなと言っていました。給食の材料費は直営時代と変わらないはずですが、運営全体の節約に組み入れられて、地元業者への注文が減っていく、それが民間委託で起きています。地域内循環が落ちているのではないでしょうか。安全な食材、地元の生産物が入らなくなる、それが民間委託ではないでしょうか。

③として、それぞれの決算状況が市民に明らかにされないという民間委託の問題があります。議会の決算のときに議員がお聞きしても「民間の問題なので把握できない」と、よく答えられています。人件費の詳しい状況や、例えば給食費の材料の節約が行われたことなど、こういったことは市民になかなか明らかにされません。

四つ目として、情報公開でようやく把握された内容から見えてくるものについて述べさせていただきます。

例えば民営化された保育所では、一つは働く人の賃金が非常に低く抑えられていると思います。例えば常勤者の人件費は平均年収で約240万円ぐらいでした。これが平均です。二つ目は、運営費の中から毎年減価償却費が約800万円支出されています。そのほか黒字が毎年積み増しされています。土地も拡張されました。安定した経営を求められていることから、人件費を抑え、積立金をふやしていくという民間の姿が見えてきます。働く人が安心して働けてこそ子供の情緒安定につながると思います。これ公立直営だったら運営費はすべて働く人と子供のために充てられるはずです。直営であれば、「子供

のために人件費を上げて」と市民が声を上げて議会で改善させることもできます。直営であれば、黒字があった場合、不用額として市に還元されます。保育所のこれ以上の民営化はやめるべきではないかと考えます。

以上、壇上からの質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、本日最後の質問者であります佐藤議員の質問にお答えさせていただきたいと思います。

初めに、郡内の就職の前に、内部留保の話をさせていただきますが、先日、新庄市の工業団地に土地を持っております一部上場企業ＮＯＫという自動車関連企業を訪問した際に、昨年の２月ごろは会社倒産目前であったということで、資金繰りに困り、すべてのお金をつぎ込み、何とか切り抜けた。最終的には組合の皆さんが「このお金を使ってくれ」ということで急場をしのいだと。業績回復後に初めて今度は銀行がお金を貸してくれたと。要らなくなってから銀行が貸してくれるということで、いかに普段の留保が大事かというお話を聞いてきたところです。会社の事情という中には我々にはわからない大きな部分があるんだなということを思い知らされた次第であります。

新庄最上地域における就職についてでありますが、厳しい雇用情勢により１月末現在で希望者227名のうち47名の就職が依然として決まっておらず、内定率は前年同月に比べて約10％下がっております。当市の対策といたしましては、新規高校卒業予定者の内定及び採用にかかわる県からの奨励金支給制度について周知を行い、制度の活用による就職促進に努めているところであります。また、ハローワーク新庄の求人開拓により、先日開催されました合同就職面接会において企業とのマッチングの機会を設けるなど、未内定者への支援に力を注いでおります。

これと同時に、雇用の受け皿である地元企業の経営基盤の強化を図ることが重要な課題であるととらえております。具体策といたしまして、最上地域雇用創造推進事業におきまして、経営力の向上や技術力向上のための企業向けセミナーを順次実施しており、今後も関係機関との連携をより密にしながら取り組んでまいりたいと思います。

また、中小企業支援についてでありますが、議員御指摘のとおり、当市における企業の多くが下請受注型の企業であります。当市といたしましては、下請単価の引き下げ防止について国の動向を注視しつつ、国の事業であります企業間の取引に関する相談を初めとする下請駆け込み寺事業の周知を図ってまいりたいと思います。

次に、住宅リフォーム助成事業で中小企業の仕事をふやしてほしいという御質問ですが、住宅産業の活性化は、言うまでもなく職種のすそ野が広く、多くの企業へ波及が見込めるものと確かに認識しております。御質問の住宅助成金につきましては、12月議会でもお答えしておりましたとおり、住宅の耐震化の促進により市民の安心と安全を確保することや、本市への定住を促進するための制度として確立できないか研究を進めているところでございます。

このような制度を確立する前段の作業といたしまして、住宅の耐震化に対しての意識を高めるため、今年度は木造住宅耐震診断事業の実施と地震防災マップの作成を行っております。また、定住対策といたしましては、雇用促進住宅の譲渡を行い、新庄市に住みたいと考える中堅所得者の受け皿として管理を開始したところであります。このような事業などをステップといたしまして、国の補助制度の活用や地域関連業界の御協力をいただきながら、活用しやすく経済効果の上がるような制度づくりを探っていき

たいと考えております。

一例といたしまして、国の制度で行っております住みかえ制度、高齢者が持っていた住宅に若者の世帯が住み、その家賃をもって高齢者賃貸住宅に高齢者が住むという制度を国の方で進めておるわけですが、それについても研究させていただきたいと思っております。

次に、低所得者支援に関する御質問でありますが、初めに父子家庭への医療費助成ということでございますが、母子家庭に対しましては現在県とともに医療費助成を行っていることは御承知のことと思いますが、来年度は７月よりその範囲を父子家庭にまで広げて行うこととしており、その予算を今議会に提案しているところでございます。

ヒブワクチンにつきましては、平成20年にようやく輸入が認められた段階であり、現在は任意接種の位置づけとなっております。子供たちを感染症の流行から守るために定期接種として実施しているものもありますが、これは積極的に接種を勧奨しており、健康被害に対し国が保証しております。任意接種となっている段階では今後その接種状況を十分把握していかなければならないと考えています。ヒブワクチンのみならず、最近話題の子宮頸がんワクチンなど国のワクチン行政についてはまだまだ過渡期ではないかと思っております。こうしたことから、市としての助成措置は現段階ではいまだ至っておりませんが、まずは子供たちへの健康面でのさまざまな情報提供について努めてまいりたいと考えております。

低所得者支援の国民健康保険税ということでありますが、保険税は応益割と応能割から算定されていることは御承知のことと思います。さらに、世帯の所得状況に応じて軽減措置を講じておりますが、低い所得の区分の方では応益割額の７割を軽減し、３割相当の税額で納税通知書を発送しております。減免の趣旨につきましては、税額が算定された時点に比べて収入状況が大きく変わり、その結果、納付が非常に困難となったときのために対応しようとするものであります。したがいまして、低所得の状況が継続している場合には当市の算定において低い所得の状況が反映されていますから、現行制度での７割軽減等の対応のみとなることになります。収入が生活保護以下ということであって、軽減された税額でも納付困難ということであれば、さらに分割しての納付などの納税相談に応じているところであります。

なお、働いていても生活保護以下の収入しかない、これは生活保護の対象となる可能性があります。対象となれば、最低生活費の基準額に不足する分が支給されます。あわせて、国民健康保険税は課税されなくなりますから、生活保護についても御相談いただければと思いますが、働くために車が必要だということも一方では承知しております。生活保護制度において、保険をかけられない方が車に乗って事故を起こした場合の補償が多額になると、その補償を国が面倒を見ることができないというのが現状の制度であると理解しております。そうした意味で、生活保護者に車を持たせない、車を持って活動することによって相手に被害を与えたときの補償ができない、そこまでは国が補償するものではないということで、一つの大きな壁になっていることは間違いありません。こうしたことは機会あるごとに、やる気のある生活保護を出したい、やる気のある方にはいずれ支援策を訴えていかなければならないと思っております。現状としては、生活保護制度の趣旨からいきますと、どうしても車を持っている方には生活保護はできないということを御理解いただきたいと思います。

それでは、小中一貫校等教育関係につきましては教育長に答弁させますが、最後の民間委託に対しまして、決算状況が市民に明らかにされ

ないという議員の御指摘でありますが、民間等に委託する場合には、市が実施していた業務の形態を基本として委託する内容を決定し、委託料を積算します。また、受託者は市が示した業務内容を委託料の範囲内で遂行することになります。指定管理者制度におきましては、毎年、事業報告において施設の管理運営に関する決算状況の報告を求めておりますが、通常の業務委託につきましてはそこまで求めているものではありません。市が行政責任を果たすために必要な監督は今後も務めてまいりたいと思います。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　小中一貫教育校等について、私から答弁をさせていただきます。

萩野中学校区に計画しています施設一体型小中一貫教育校は、中央教育審議会答申の「新しい時代の義務教育を創造する」の中での記述「設置者の判断で９年制の義務教育学校を設置することの可能性やカリキュラム区分の弾力化など、学校種間の連携・接続を改善するための仕組みについて、種々の観点に配慮しつつ十分に検討する必要がある」というのを受けて、各地で行われてきた先行的事例の成果と、先ほど佐藤議員がおっしゃいました「すべての小中一貫教育校に共通する課題ではない」と、一部の課題ではないかなととらえておりますけれども、そういう課題を踏まえた実践にしたいと考えています。

新庄市では「いのち輝く新庄もみの木教育プラン21」で既に小中一貫教育を提案し、平成18年から各中学校区での取り組みが行われ、成果が広く公開されています。その中で、異年齢集団の交流による社会力の向上、出前授業による教科専門教員の指導での有効性など多くの成果が確認されています。

萩野学区の施設一体型小中一貫教育校は、これまでの独立した学校間での取り組みをさらに充実させるとともに、地域の皆様の声をお聞きしながら施設の整備を工夫し、ふるさと学習など９年間の継続した一貫した指導を行う中で、仲間と地域に誇りを持ち、地域を支える人材の育成を図っていきたいと考えております。

食の教育という点から給食の御質問でございますけれども、これも何回も御答弁している内容でございます。食育基本法に規定されておりますが、子供たちに対する食育は心の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と体を培い、豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となる重要な課題であり、本市としても給食の時間を食の教育の一環としてとらえ、栄養教諭、栄養士が担任と連携を図り、教育活動の中に位置づけ、積極的に食育の指導を行っております。それのみならず、家庭科、社会科等さまざまな教科と関連づけ、食育の指導を行い、総合的に学校全体として取り組んでいるところでございます。

地産地消につきましては、学校給食においても重要な事項として位置づけをしており、農林課が進めている生産者団体の育成等により地場食材の供給を安定的に行うことができる状況を整えていただき、それに伴い学校給食においても現在以上に地産地消を進めていく考えであります。また、業者への発注は、これまでも何回も申し上げておりますとおり、従前どおり学校長が業者と契約し発注しており、直営調理はもとより、調理配送業務が民間委託となった親子方式においても食材発注は以前と変更がなく、学校が発注、検収を行うといった直営の形で行っており、主に学校地域内の業者の活用を図って食材発注を行っているところでございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　どうもありがとうござ

いました。

先ほどの内部留保のことですけれども、ほんの一部の大企業がこの10年間で２倍以上にも内部留保をふやしているということが何度も聞かされてきておりまして、それは一部でたまっておりまして、そのほかの中小企業以下、働く人たちが非常に厳しい状況に置かれている日本の格差の拡大というか、そういうこととしてあらわれているということを御認識していただきたいなと思います。その余りにも一部に偏ったお金を働く人や中小企業や社会全体に還元させていくことが政治として必要ではないかなというのが私たちの考えなんです。それがやられていけば、もう少し庶民の生活なりがほっとしたものになっていく、仕事もこれほどひどい状況にはならないで、守られるというか、失業者も守られるだろうし、生活保護ももう少し、社会保障もよくなるだろうし、そういうお金として日本全体で使えるだろうというのが私たちが考えて政府に提案している中身でした。

まず、高校生のことなんですけれども、新庄市として企業関係者に採用をふやしていただけないかと働きかけていただきたいと先生が語っておられましたが、その点いかがでしょうか。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　雇用状況の改善にもつながるものととらえてございまして、雇用の改善についてはすぐに右から左ということではないと思ってございます。これにつきましては、今後とも雇用などについて企業さんが求めているものなどの情報も収集しながらおこたえしてまいりたいと思います。

なお、先般２月19日にジョブマッチングということで、これは就職相談会なんですが、実施いたしました。参加企業さんが10企業、参加者数が115名、面談件数が95件という内容でございました。

その中で、高校生だけの面談会を実施いたしまして、６名の方が参加していただきました。うち４名、男２名、女２名が内定をいただいたという報告を受けてございます。ただ、企業名については公表してございません。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　ぜひ高校にお話を伺いながら、全員が春になったときに仕事がないということで真っ暗な気持ちで出ることのないように、高校を卒業したときに仕事があるということがその子の将来にかかわる重要な第一歩になる、第一歩がその子の将来を決めるぐらい重要なことだと思いますので、全員就職できるように力を入れていただきたいと思いますが、どうでしょうか、高校にもお聞きしながら。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　高校生の定着につきましては、12月議会でも金議員から御質問いただいております。確かに大変重要なことでございますので、今後とも我々としてできることはやってまいりたいと思います。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　次に、中小企業の仕事をふやすということで、下請単価引き上げのことなんですが、これは市長としてあらゆる場で、新庄市の企業はほとんど下請に当たると思いますので、要望していっていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　下請企業を守るということであると理解いたします。先ほどの市長の答弁のとおりでございます。また、もしそういった悩みがございましたら、先ほど市長答弁にありました下請駆け込み寺という制度もございま

す。これは国の財団法人全国中小企業取引振興協会というところが窓口となって受けておりまして、委託されておりまして、例えば代金の支払い時に値引きを要求されて困ったとか、原材料価格が倍以上になったと、そういったとき取引先が価格転嫁を全く認めてくれなかったとか、そういった困った相談をしていただければ解決策を示していただけるということでございます。これは相談料は無料でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　この間、国会でそのことも含めてどれほど相談があったかという話を共産党がしたときに、ほとんどないと聞いております。そんなことをやれば仕事をもらえなくなるだろうと考える下請企業がありまして、泣かざるを得ない、泣いてでもやっていかなきゃならないという状況に下請は置かれているんだということが国会で明らかになっています。そういう意味では、駆け込み寺があったとしても、新庄市内の下請企業はほとんど同じ気持ちでやっているんじゃないかなと思うんです。それがひいては働く人に社会保険がかけられないとか、非常に低賃金で出さざるを得ないとか、そういうふうに市民にやはり行くわけでありまして、それを考えたときに、大企業は大変な内部留保を抱えて今きているわけですから、それを中小企業にまともな単価で下請をしてもらうようにさせるという立場で、下請単価の引き上げを大企業にお願いしたいというふうに、あらゆる場で市長は市長会などで言っていく必要があると思うんです。どうでしょうか。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　先ほどの市長答弁の繰り返しになるかもしれませんが、下請単価の引き下げ防止等について国の動向を注視しつつということでございますので、今後ともこういったスタンスでやってまいりたいと思います。

駆け込み寺なんですが、これは制度としてこういうものがありますので、ぜひあきらめないでやっていただければと思います。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　住宅リフォーム助成制度なんですが、これがあちこちで広がっているように伺っております。これは前にも言いましたけれども、経済効果があるものですし、小さく産んでだんだん大きくしていくという手もありますし、最初から大きくやれとは言ってないので、小さくできるところからやって、中小業者の仕事をふやすためにぜひ早急に考えていく必要があるのではないか、この景気の中で仕事がなくて苦しんでいる方々がいるということで、どうでしょうか。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　この件につきましては、６月定例会、12月定例会で御説明申し上げましたけれども、今、住宅を建てたくても持ち金がない、借りられないという状況になっています。確認申請の件数にしても、まだ年度途中なんですけれども、やはり前年度より減少しているという中で、20年度で耐震促進計画を策定しました。その中で、一般住宅について、新庄市では56年以前に建てられた耐震化になっていない住宅が5,100戸ぐらいございます。今ある住宅をいかに耐震診断をしていただいて、補強計画もして、それで改修工事に臨んでもらいたいということで、今啓蒙を図っているんですけれども、その際に耐震に向けた改修工事の際にいろんな助成を市内の業者とか、そういうことでできないかということで今考えているところでございます。まずは普及啓蒙活動に万全を期していきたいと考えております。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　一日も早く仕事ということで、ぜひお願いしたいと思います。

国保税の減免のことなんですが、先ほど言ったように、お答えのとおりだと思います。生活保護対象になるんだけれども、働くために車が必要ということで、そのとおりだと思います。そんな低所得でありながらも、車がなければ会社をやめろなんて言われるかもしれないわけなんです。そういう意味で、仕事を続けるためにも車が絶対なくてはならない、しかし低賃金で国保税を払えなくて苦しんでいる、そういう方は、全部を減免しろと言っているわけではなかったんです、あのときも。申請したのが12月だったと思いますから、それ以降の金額について減額、免除ということで、それまでの分については分割で払いたいという気持ちで申請減免をお願いしたわけなんです。そういう方も救えるような減免申請に改善できないかと思うんです。生活保護収入以下ということは、生活保護を受けないでいるということは、それだけ市のために頑張っていることでもあります。その分、12月以降の申請だったわけですから、以降の分については軽減してあげると。そういうような英断ができるような、その人の気持ちも酌んだような立場の減免申請制度に改善できないかということなんです。どうでしょうか。

小林正孝税務課主幹　議長、小林正孝。

平向岩雄議長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　収入が少ないことについての減免の御質問でございますが、応益割部分、つまり平等割、世帯割の部分が最大７割まで軽減されます。所得割については前年所得の低い収入に対応する額が算定されます。税の減免につきましては、おのおの担税力を考慮しながら税の公平性を考えながら減免の適用については判断していきたいと考えております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　税の公平性という点では、その生活保護基準の方は、生活保護になっていれば国保税は免除になるわけなんです。その公平性から考えたときに、生活保護を受けないで頑張っている収入ですから、公平という点では免除をしてやってもおかしくないのではないかと思うんですが、どうでしょうか。

小林正孝税務課主幹　議長、小林正孝。

平向岩雄議長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　国保税の制度ですけれども、各納税者の所得に応じまして、７割、５割、２割が軽減されております。減免につきましては減免基準がございまして、その基準にのっとりましてただいま減免の措置をしておるわけでありますので、税の公平公正の点から対応はこれからもやっていきたいと考えております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　先ほどのは要望にとどめて、ぜひ考えていただきたいということを要望して終わりますが、次に、小中一貫校のことについてです。

なぜ萩野は施設一体型なのか。小中一貫教育、みんなでやっているわけで、さらにカリキュラムについてもこれから考えるということでありますが、そういう中で小中一貫校はよい学校だというイメージを保護者に持たせることにならないのか。学校に格差をつくり、混乱を持ち込むことにならないのか。施設一体型の小中一貫校を建設する理由はないのではないか。義務教育はすべての子供を視野に入れて行う教育だと思います。私たちは、特別のタイプの学校をつくるのではなくて、普通の小学校と中学校をつくって、どの子にも生きる力を育てられるようにやるべきではないのか、どうでしょうか。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　小中一貫教育校ですけれども、先ほど教育長が申し上げましたとおり、中央教育審議会の提言に基づいて、現在では相当数の自治体が施設一体型の小中一貫教育校に取り組んでおります。また、本市も、もみの木教育プランで提案をいたして、平成18年から小中一貫教育の実践活動をしてまいりました。

その中で、子供たちが異年齢の交流の活動をすることや、中学校の教員が小学校に出向いて専門的な指導をすることで、子供たちが伸びたり、社会性が向上したという実感があります。それは新庄市内の先生方が抱いている実感だということもアンケートからわかります。そういう今までの活動にのっとって、さらに発展する形で萩野学区で施設一体型の小中一貫校をつくることで、より萩野の子供たちが地域に根づいて地域を支える人材をつくるような教育になるんじゃないかという思いで、萩野の皆さんに提案をいたしまして、「ふるさと学習を継続しろ」などという御提言もいただきながら御了解をいただいたと認識しています。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　上の方からは今までのふるさと学習を続けてというふうに簡単に言えますけれども、それぞれの小学校などで、あるいは中学校独自でやってきた教育というのは、それぞれの地域の例えば昭和なら昭和、萩野なら萩野、それぞれの地域の人たちと一緒に学校がつくられて、教育課程がつくられてきた非常に自治的なものです。これをまとめて一つにしてふるさと教育ということは簡単ではないと思います。子供たちの教育を壊してしまう、それが私は一貫校だなと思います。子供がダメージを受ける前にやめるべきではないかと私は思います。

続いて、最後ですけれども、保育所のことで、民間立保育所にすることですが、認可保育所への国庫補助は関係者の運動で来年度も続けられます。しかし、その次の年は民間立の保育所の国庫補助がなくなると聞いています。すべて交付税措置です。そうなると公立を民間立にするメリットは何もないということを指摘して、民営化はやめるべきだということで終わります。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了いたしましたので、散会いたします。

あす５日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

御苦労さまでした。

午後４時５０分　散会

平成２２年３月定例会会議録（第３号）

平成２２年３月５日　金曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課主幹	沼沢充広	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会事務局長	柏倉　政

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

議事日程　（第３号）

平成２２年３月５日　金曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　斎藤義昭　議員
２番　今田雄三　議員
３番　小嶋冨弥　議員
４番　山口吉靜　議員
５番　小関　淳　議員
６番　遠藤敏信　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第３号）に同じ

平成２２年３月定例会一般質問通告表（２日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	斎　藤　義　昭	１．産業建設問題　泉田川土地改良区事業に関連して（萩野県営圃場整備事業） ２．市長の政治理念について	市　　長 関係課長
2	今　田　雄　三	１．地方財政の確保について ２．市民の安全・安心で行動出来る支援策について ３．市街地整備支援について ４．施設整備と保育支援について	市　　長
3	小　嶋　冨　弥	１．新庄市の魅力向上について ２．若い方の定住環境について ３．エコロジーガーデン「原蚕の杜」について ４．山屋小学校について	市　　長 教　育　長
4	山　口　吉　靜	１．小中一貫教育推進事業について ２．待機児童の解消について ３．いじめから子供を守ることについて ４．ＤＭＡＴについて ５．ふるさと納税について ６．木造住宅簡易耐震診断（無料）について ７．商店街活性化について伺います	市　　長 関係課長
5	小　関　　淳	１．全国の地方自治体が厳しい運営を迫られているが、より厳しい当市の体制を根本から改革する必要はないのか ２．投票権を持たない若者や、未来を生きる少年たちの意見や提案を市政に反映するシステムを構築する考えはないのか	市　　長
6	遠　藤　敏　信	１．市の農業振興について ２．第４次市振興計画策定、新行政改革大綱策定に当たって ３．新庄市民歌について	市　　長 関係課長

開　　議

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。なお、清水清秋君より少しおくれるとの連絡がありました。

なお、本日は市民課長川田美浪君が都合により欠席とのことであります。したがいまして、市民課主幹沼沢充広君が代理出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第３号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより２日目の一般質問を行います。

本日の質問者は６名であります。質問の順序については、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、質問、答弁を含めて１人50分以内といたします。

斎藤義昭議員の質問

平向岩雄議長　それでは最初に、斎藤義昭君。

（３番斎藤義昭議員登壇）（拍手）

３　番（斎藤義昭議員）　おはようございます。

改新会を代表して一般質問をさせてもらいます。

まず最初に申し上げますけれども、前に氏名を出して話したことがありますが、この前、議長から氏名を出さずに発言してくださいという注意を受けましたので、個人的な名前は出せません。ただ、この行政文書の中に「隣人」という言葉が出ておりますので、その言葉を使わせてもらいたいと思います。

この問題につきましては、昭和45年から事務的な事業に入りまして、47年から面的な工事、そして50年に４年間の面的な工事が終わったわけであります。そして、50年の最後の工区が私が話そうとしている最後の工区の場所であります。４年間の事業が終わりまして、58年に確定測量して登記がかかりました。なぜ８年間も延びたかというと、私たちは役員会で、49年だったと思いますが、天童に視察に行きました。市の構造改善室、県の土地改良事務所、今は農村整備課になっておりますけれども、天童市の土地改良区に視察に行きました。その際、アドバイスを受けたわけです。ついでにコンクリ水路の構造物をやった方がいいと。一たん途切れて後で必ず入れる状況になりますので、後で２回やることになると経費が相当多くかかると。そういうアドバイスを受けまして、引き続きコンクリ水路を入れる事業が始まったわけです。金も当初14万円ぐらいの負担でしたが、40万円か50万円かかったと思います、この構造物は金がかかりますから。それで８年間も換地まで長くなったという理由はそこなんです。これは何十年もの中だから、拾って説明なんてちょっと難しいことで、これは何日かかっても難しい問題ですので、この問題について県の農村整備課、泉田川土地改良区、新庄市の担当課と話を続けてきました。これは水路関係は15年も前から話が続いておりますが、正式に泉田川土地改良区、そして農村整備課にこの話を持っていったのは７年ぐらい前です。それからずっと協議してきたわけです。その結果が出ておるわけでありますが、最初、私は農村整備課に、圃場整備の際

の水路がついておりません、つながっておりませんので、つないでくださいと、それは後で申し上げますが。

私の３間の７間だから21坪、20坪ぐらいのコンクリの作業場に２月の大寒の最中に水が浸水したわけです、水路がろくになってないもんだから。それで大変な作業で水をかき出した。そういう事情があったもんで、つけてくださいと。そうすると、この際に宅地わきに水路が２本あったものを１本にしてくださいと私が言ったことになっておりますが、水路は２本ありませんでした。水路は１本あっただけです、最初から。そのわきは全部田んぼです。私じゃなくて、その水路に面している人が、田をつくっている人が一番よく知っていますから、１本しかなかった、もともと。そういう事情だったわけであります。だから、ここもちょっと勘違いしているなと思って。それから、水路を接続してくださいという申し入れを農村整備課に伝えに行って相談したわけです。暗渠排水路については、圃場整備後に斎藤氏、私が敷地内に施工した水路であると、こういう確認をされたわけです。私が水路をつくったということは、さっきも申し上げましたように、作業場に２年も水が上がられて、飯米、家事用消費米から全部水浸しになった。そしてかき出して、今度その後２月なもんだから全部凍りついた。大きな被害でしたよ。それが今度油断したために次の日もそういう状態になった。２年間だった。それでこれは大変だということで、２メートルの水路がついておりますが、そこに水を流すまでに私はとにかく自分の費用でつくりましょうと。30メートルの水路、30ミリの管を入れた。２メートル管で1,210円だ。したがって、30メートルの管と落差溝をつけて現物だけで20数万かかっているわけです、私が負担しましたよ。それに労力を入れると30万以上になる。これが行政であああいう事業をやれば、設計図もかかる、重機も入れる、50万かかってもできないと思いますよ。それを私の負担でやりました、作業所に水が上がられるのが恐ろしくて。そういう事情があったわけであります。

それで、私の申し入れに対して、今の問題は、私が入れた場所は地区外だと。圃場整備の際に、新庄の山林局の土地改良事業でもそうですが、隣接の宅地とか林とか畑とか、隣接と境を調整すねんねわけです、曲がったところを真っすぐしたり。そのために、この調整役は萩野の初代の事業組合長、これの連合の組合長は中川正治さんでしたが、各組合に組合長を置いて役員構成もしました。そのときの萩野地区の事業組合長は庄司文雄さんでした、構造改善室。これを施工するための室を設置しました。もう１人は県の吉田さんという方、係長、現場の責任者だった。３人がその境を足踏みして、ここが境ですよと決めて工事に入った、これは工事内。地区外というものは、線を引いて残った方、宅地、林、畑、こういう場になるわけです。その線を引いたことによって事業区域内に入った方は工事をやったということです。さっき言ったように、地区外というものは宅地であり、林なり畑なり、そういう状況なんです。そういうことで圃場整備がありましたけれども、当時の工区図面は県の見解では確認できないと。その当時の図面なんか確認する必要ないんですよ。さっき言ったみたいに工事は終わった。工事が終わったら確定測量して配分した。それを国調で登記かけた。これで終わりですよ。何でそんな前の図面とか引っ張って出さんねんねんだ。そんなことをしたら3,000町歩、萩野地区は445町歩ですが、全部皆引っ張り出さなきゃいけないんじゃないですか。そういう圃場整備をやっているところはすばらしい恩典がある。500町歩の中、どこを水路走って、白紙から進むわけですから、水路をつけようが、なくしようが、道路をつけようが、なくしようが、その圃場整備によって

そういう構造物から全部設置ということで、その前の図面引っ張り出してどうなりますか。

そして、今ここで私の線を引いたときのことを申し上げました。私の宅地と、この問題が出てから図面というものを私は初めて見ましたけれども、水路を延長する前の図面と私の元の図面が一致するんですよ、今見ても。だから、元はここが水路だったとか畑であったと言っても理由が立たない。先に決めるときもこういうのを参考にして決めたと思いますよ。私は先に決めたとき立ち会いましたが、私は何も言いません。この３人の方が決めて、随行した職員が杭を打って工事に入ったと、こういうことです。

それから、法務局の閉鎖図面に準ずる図面でも、国土調査地域圃場整備区域外であることが確認された。これは当たっているんだけれども、当然区域外になっていますから、先に決めた段階で残った方は私の区域外、私の宅地になって、こっちは地域内に、これは間違ってない。

次に、既に事業完了地区であり、県の予算で水路接続工事はできないと、こういう答えが私に返ってきました。これだって私は言い分があるんですよ。終了したなんて、こういうのは予備費とか何かあるでしょう、10万や20万の金。もしこの場所が危険を伴う、人命に関する問題なら「工事が終わりました」と言ってられますか。やられるでしょう、県の見解はおかしい。

それから、泉田改良区の見解として「改良区の本人からの要望はない」と、こういう回答だ。私はこれを見て驚いた。この事業は、500町歩は泉田川土地改良区の事業であり、施工者が山形県圃場整備の県が主体工事、あと構造改善室でやりましたが、ほとんどの内容は市でやっている、金も相当出しましたが。こういう事情ですよ。土地改良区に、最初は土地改良事業だから５回も６回に行ってますよ、私は。どうかあそこは何とかなりませんかと、今困っている人がいますから、なりませんかと言った。土地改良区は、今新たに費用はちょっと難しい、こういうことだ。それで今度は都市整備課に行った。「おめだ方でつけてけねねべ」と何回も行った。10回ぐらい行ってるんじゃないですか、10回ぐい。それでなかなからち明かないから、とにかく市で会議があるはずだと。私はこんな騒ぐ問題じゃないと、市が主体になって土地改良区なり都市整備課と話しして、どこにどういう責任があるのか、半分ずつ責任があるのか、その辺を煮詰めて受益者に便宜を与えねんねでしょうと、話しした。事情はそういうものです。ところが、泉田川土地改良区の見解ですよ。私が６回も７回も図面出して頼んだり粘ったりしたことがありますが、一回も来たことない、正面に。一回も来たことない。改良区に言った、私は。何なことだと。おめだちさ一番先に来て話ししたんでないか、何とかしてくれと。ところが、改良区の言い分では、この文書作成はおれらさ一回も来たことがないと、今初めて見たなだと、コピーさせてけろと。こういう状態ですよ。まるで作文です、作文。そういう経過になっているわけです。それはできたことだから仕方ありませんけれども。

それから、登記錯誤について、国土調査登記図で法定外水路が途中でなくなるのはおかしいとして、税務課に申し入れがあった。それを踏まえて税務課と斎藤氏と協議をして、斎藤氏の合意のもとで図面、地図を訂正したと。私は一回も話をしてませんよ、市に、ここ間違ってますから直してくださいとか。国調でこのわずか前に確認して登記つけた、国調で。そこを何で間もなく直させてくれなんて、市で来ねんねな、私が行けば別だけれども。何も話ししてません、直してくださいなんて。今でも言ってません、間違ってますなんて。ただ、いきなり税務課の方から、水路をつながせてください、判こを押してください、これだけ来た。いきなり判こ押しに来た。私はそれで、圃場整備の方の国調で

入って確認して登記してきた、そういうものもわかりますから、間違っているはずがありませんと。それでも判こをついてけろと言うから、じゃおめだ何か根拠あるでしょうと言った、それを直す根拠はあるんでしょうと。根拠も言わない。それで私は印鑑を押しましたよ。印鑑を押すとき条件をつけた。私は間違っているなんて一つも思っていませんので、100％それは断言できませんけれども、とにかくおめだ現地を調査して、私とも話しして、そしてぜひとも修正する箇所が出たら修正してくださいよと。こういう条件をつけて印鑑を押した。その後一回も来ない。調査も、現地に、私に話しにも。いきなり図面に線引いただけだ。それからこれは私はちょっとおかしいなと思って、泉田川土地改良区に電話して、当時の工務課長か、工事課長、名前はちょっと忘れましたが、今残っている課長もそれは知っております。とにかく圃場整備したときの図面を持ってきて、測量メジャー持ってきて測って確認してくれと、私が頼んで土地改良区から来ていただいて測りましたよ。図面と現況と何も狂ってない。狂うはずがない。58年に確定測量何回もして、測量は県の土地改良事務所でないし、引き受けて専門にやる当時の出先機関からの法人があるんですよ、この理事長は舟形の沢内さんと言って、県の農林部長だった。その兄が町長をしました。そして、今のように調査してないもんだから、私が来て、土地改良区から工務課長においでいただいて調査に当たった。何も狂ってない。したがって、税務課で修正した内容が何もわからないと思いますよ。当時修正した課長だって、当時の職員だって、そのときも一回も来ませんから。そんなの答弁書書いたって何も通用しない。私はそういうふうに思っています。だから、あくまでもこれは工事が終わったときの図面、現況、これが基本じゃないんですか。その後で、あの分だ、こんなだと言ったら、500町歩なんか全部ちょさねんねぐなる。そういうやり方をしている。

それで、ここにも出ておりますけれども、変更することで同意しましたが、調査の結果も教えられず変更されたと。私が一番関係あるんですよ、境の人だから。それの境を先に決めるのは私と役所関係の人で決めたんだから。何も話ない、その後も。一番相談すねんねべや、どういう事情だったや、斎藤大将とか、何かあってしかるべきじゃないんですか。何も来ない。当時合意を得て筆界を変更している、現況も地図もそのとおりになっております、当然ですよ、新しい図面ですから。現況も地図もそのとおりなっている。国土調査のときの調査でも、水路が２本になっていたと、こういうことを税務課で書いている。何で２本になっているんだ、１本しかありませんでしたよ、今流れている30センチのこんな小さい水路。一番多く使う代かき、田植えの時期で30センチの水路に七、八分目の水が流れるだけだ。100％の流れはわきに漏れるから。それで十分だ。あと常には流れないこともあるし、ちょろちょろと流れることもある。ただ、私の今話ししている下流は、家庭用水、または池の水と入りませんから、私の宅地の下は全部用排水兼用です。用水と排水、分離なっておりません。私の宅地もそういう都合で用水と排水が一緒になって、２メートルの水樋をつけた。図面では１メートル20になっているそうですが、30センチ流れている、ちょろちょろ水路を２メートルの水路をつけたんですよ、圃場整備で。100升の水だって流れる、30センチの側溝、10トンの水流したってびくともしない。そういう水路をつけるんですよ。そこに今度新しく私の宅地につけらせてくださいなんて、１メートルの。私も結局申請するとき、印鑑押すとき、斎藤さん、この印鑑はあなたが間違いを指摘して、間違いですよと言って申請して、それに従っておらだ修正すんなだなんて一言も言

わない、こういうこと。そのことを覚えていれば、判こなんかつかなかったと思う。後でからわかった、国調とあれと。

そういう見解で流れてきたわけでありますが、だから国土調査、成果の修正を出したのは本人申請でなされた結果なり、市で筆界訂正はできない、こういうことになっている。それは認めますよ、判こを押したことは、私は押したんですから。その条件つけたこと、こういうことで間違いなかったら、私が今同意した印鑑を生かして修正してくださいと、その前にこういう調査をしてくださいと、そういう事情で判こを押したわけですよ。ところが、そういうことも一回もなくて、線だけ入れた、図面の上さ。その図面さ入れた水路がどこについていますか、今、どこに。水路に水を流すつもりで線入れたんじゃないんですか、水路の。どこさ入れた、水路。流せますか、そこさ水。その流した水が末端の水田、配分した水田の水路につながりますか。何も無関係だ。学校のグラウンドに水路つけたようなもんだ。そういうことでやれるなら水路つけてくださいというの、そこさ、100万かかるか300万かかるかわからないけれども、水を流せるなら流してください。それによって水路が消滅した末端の水田配分さ行く。流せるなら流してください。そういう事情です。

それから、県神室山地区中山間整備集落道整備事業、これは市道上野線の改修工事であります。前に、自治体の財政を救済するために、農林予算で随分市道改修を行いました。昭和五十六、七年ごろ、田園整備構想と言った。いわば緑事業と言いましたが、あのときも私の記憶では16億8,000万円だった、総事業費が。それで今のような事業をやった。泉田の郵便局から裏町につながっている市道、あれも緑事業でやったんですよ。その後継として神室山中山間整備事業が出てきた。これも市道ですが、予算の都合、補助金の関係から県の農村整備課、これは前に土地改良事業所と言ってましたが、今は農村整備課になったんです、神室産業高校のあそこ、ここでやった。そのとき、昭和47年工区が今話しした市道上野線まで事業で、その市道にも管を入れて、配分された面積に水が流れるようになっていた。その上、接続された事業が昭和50年の工区だった。それより工区がずれている関係から、そこの接続がなかったのかなということと、もう一つは、配分されたときは既に減反が相当進んでましたので、減反している人もいるわけですよ。その人たちも畑でも結構野菜は水を使いますけれども、その管を上げてしまった、今度、県の農村整備課で。どういう県の見解だったか、その下流の１人が撤去してもいいと言ったから撤去したと、こういう回答だ。何だと。４人いるんじゃないですか、関係者が４人、水田を分けていただいて、水を使う方が４人いる。１人の意見で撤去したとはどういうことだと言った。あくまでも１人の意見でやったと。それから一歩譲って、例えば関係者４名の方が、これは要りませんなんて言ったって、水路をつぶしたり、公共物撤去できませんよ、それは。個人や４人のものじゃありませんから。全体のものでやっているんですから。仮にそこで作付、水田つくっている人が別の方へ移ったり、交換したり、変わることだってあるんです。４人がいいからなんて、なくされるもんじゃない。そんなことして直したら、配分を受けた水田や畑は皆撤去していいことになりますよ。本流があって、その本流から支流でその地域が何ヘクタールとか畑なり田をつくるわけですから、これと同じなんだ。だから、本流から行ったところが、おらいで要らないから上げましょう、水路なくしましょうなんてしたら、3,000町歩の中、450町歩が全部だめになるでしょう。こういう事情ですよ。これは道路横断下流受益者が１人であったことから、その人の意見を聞いて対応した、こういうこと、今言ったことです。

それから、この点についてもう少し申し上げますと、上野線の工事、県で入ったとき、平成５年か７年ごろだったと思いますが、私がちょうど県の現場監督と一緒に会ったことがあります。そのとき、この水路なくしてもいいなだべと言われた、現場の責任者から。いやいや、とんでもない、配分した田んぼさかかる水、水路、この間入れただけだで、だめですよと言った。後で遅くなって見たら水路なくなっていた。

それからこういうこともありましたよ、そのとき。私は市道の下に育苗施設がありますから、今はポンプで水路から上げてかけます。当時、最初のころは地下水から持っていったもんです、宅地から。宅地からビニールパイプで持っていって、私は道路の下に埋設されている、１メートル以上の太い管ですが、その中を通してビニールホースを持っていって育苗に使いたかった、その後はポンプですが。そのとき、さっき受益者の１人と申し上げましたが、受益者の１人からこういうふうに言われた。今、道路工事始まってんなだから、ビニールホース通すよりビニールパイプ引いてもらったらいんねがやと、おれは入れてもらうから、あんたも入れてもらったらいんねがなと言われた。そのとき、私は入れませんと、１メートル以上のものがあるから、そこを通して使いますから入れませんと言った。その工事のとき、次の日かな、現場にビニールパイプ、３インチぐらいだったと思いますよ、１インチは８分か、２寸４分ぐらいの管、１本か２本あったんです、４メートルの。当時の施工業者は、私も忘れっぽいから忘れていると思いますが、新庄創機だったと思います。新庄創機の現場で働いている10人に聞いた。このパイプは何さ使うんですかと聞いた。受益者の１人で、ある人から頼まれて入れんなだと、こういう回答だった。だから、このパイプは受益者の１人が買ったのか、それとも工事業者が買ったパイプかと、それは確認しませんでした、どっちで買ったかわからない。そういう事情でビニールパイプ、今も入っていますよ。それはどういうことかというと、市道の反対側から水をくみ上げて、市道を越して水を使いますので、ビニールホースがどうしても市道の上をはうわけですよ。車が歩くと皆傷む。私は管を通しましたけれども、ビニールは何か巻かないと傷むんですね、すぐ。だから中に入れてもらったと、こういうことですよ。そういう事情もあったわけであります。

それから、さっき言ったように、斎藤氏は平成17年から、六、七年になるか、県に対して対応方を要望してきたが、当時の約束事の記録も残っていないし、圃場整備事業が完了してから相当の年数が経過していることから、県では対応できないとしている。先般、斎藤氏は、最上総合支庁に面談し、県で対応するよう要望しているが、県ではらちが明かないため、市が県事業調整の役割を担っていること、問題の水路については国から譲与を受け、市が、都市整備課が行政財産として管理している法定外公共物であると。したがって、市で対応されるよう求めると、こういうことなんです。だから、私は最初から市に負担かけたくないもんだから、県に行って何とかしたいなと思って交渉した。私が交渉する問題じゃないんです、これ。私は田も持っているわけ。ただ、昭和50年から施工して、そのときは私が……。

平向岩雄議長　暫時休憩いたします。

午前１０時３４分　休憩
午前１０時３４分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

３　番（斎藤義昭議員）　それでは、今、注意指摘されましたが、先ほど申し上げました行政財産区域で管理している法定外公共物のため、市で対応されるよう、こういうのを県から送られ

た。これが最後です。あと再質問で質問しますので、よろしくお願いします。

それから、もう一言つけ加えますと、税務課ではこの水路を修正した当時の課長も係長も係もこの現場に対して何も知らないわけです、現場にも来てない、私とも話ししてない、ただ線を入れただけだから。税務課には答えられない、何を聞いてもわからないと思うよ。税務課の後を引き継いだ人はなおわからないと思う。なかなか意味がつながらないところもあったと思いますが、よろしくお願いします。終わります。

平向岩雄議長　暫時休憩いたします。

午前１０時３５分　休憩
午前１０時３５分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

３　番（斎藤義昭議員）　市長がどういう方向で政治を行ってきたのか、行いたいのか、それをお聞きしたいと思います。以上です。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、斎藤議員の御質問にお答えさせていただきます。

過去からの経緯等について詳しく説明いただいたものと思うんですが、らちが明かないのは明かない理由があるわけでありまして、そのらちが明かない理由に対してすべてをお答えすることが可能かどうかについては御了承願いたいと思います。

話題とされた水路は、圃場整備区域ではないということが担当の認識でありまして、当該区域に接している所有者の土地に当たるということで、それの分筆したものであるという報告を受けているところであります。この経過はこれまでも担当の方でも何度か説明し、御理解いただいたものと認識しておりましたが、しかし再度の御質問ですので、改めて御説明させていただきます。

当該地区の国土調査は昭和55年度に行い、58年度に認証と登記がされております。その登記図において法定外水路が途中で途切れており、さらに現地調査したときの図面においては法定外水路の用地として線を引こうとしていたものが成果図をつくる際に漏れてしまったものと聞いております。そこで、当時の担当者が所有者と相談し、地図訂正の申請を行い、現状にあると。また、所有者の土地の分筆だけであったことから、他の同意は必要なかったと。官地を図上で確保するというもので、境界杭などをするようなことはしておりません。その線の入った図面については、所有者に見てもらい、同意をもらっているということを一連の経過につきましては了解のもとに進められたという認識をしているところであります。

次に、市道萩野上野線の用水路の御質問でありますが、この市道は平成５年に施工しました県営神室山地区中山間整備集落道整備事業において整備されました。完成後に市道に戻したものであります。９月議会におきましても同様の御質問をいただき、御答弁申し上げておりますが、圃場整備並びに中山間整備集落道整備事業の完了から相当数の時間が経過し、事業実施主体の県においても対応が難しいことなどを考えたときに、今の状態で農業用水の手当てがなされていない水路をどうするかということにつきましては、農地の受益者あるいは管理組合等で話し合われ、市や改良区とできる方向性をもって協議をしていくことが大切かなと思っているところであります。

最後に、私の政治姿勢についてということ、今般の議会の当初、施政方針演説の中で市政を運営する心構えを申し上げたわけですけれども、「人行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」と。

「ひと行きかうまち」そのものにつきましては、人口減少が進む中で地域の経済をどういうふうに活力あるものにするか、それは人との交流などを通しながら地域の活性化に結びつけ、さらには食と農などを結びつけた形で所得向上を図っていきたいという思いがあります。

また、「人ふれあうまち」におきましては、少子高齢化社会の中で希薄化する地域のコミュニティーを再生しながら、ここに住んでよかったというような、また住み続けたいというような地域コミュニティーの再生に取り組んでいきたいと、一つの地域力の強化を図っていきたいと思っております。

第３点目は「人学びあえるまち」、ふるさとに愛着を持って、ふるさとに住み続けたいという、特に子供たちにはふるさと教育を通して将来の新庄を担う子供たちの育成につなげていきたいということでの教育力、この「ひと行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」、言いかえれば経済力の向上、そして地域力の向上、さらには教育力の向上、この三つの地域基盤力を相互に作用させながら、この地域に未来とも住み続けたいということ、そのための政策を組みながら一つ一つ粘り強く成果を上げ、元気なまち新庄市をつくり上げていくことが私の政治理念だということをお答えさせていただきたいと思います。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

３　番（斎藤義昭議員）　議長、斎藤義昭。

平向岩雄議長　斎藤義昭君。

３　番（斎藤義昭議員）　ありがとうございました。さっき一言触れると時間がないということで、今述べますけれども、税務課に水路の件で話ししたとき、さっき言ったように、内容もわからない人から直しなさいなんて言って直して、おめだどこさ水路ついたかわからなくて、水路がつくかつかないかわからないで線だけ入れたと、何のためにそういうことをしたと、私は修正してくれなんて一回も言ってませんし、判こは押しましたよ。それを作文つくって利用しただけだ。そういう状態だから、元に戻してくださいと言った、当時の国調の図面を修正した課長に。そして、法務局に連絡してもらった、課長から。あくまでも本人の申請ですから、本人の申請によって修正しましたが、その後のいろいろな調査の結果、申請が間違いでしたと、再び元に戻すというか、再修正できませんかと法務局に聞いてやった。できますと言ってよこした、課長さ。それはそのまま、それより大きい問題が水路からいろいろありますので、その問題は別に話したことありませんけれども、私は別に水路をつけたからあれだと電話も何も、市会議員の立場、当時の配分、450町歩を工事して配分したときの各地域の事業組合長だった、私。全部責任があった、58年に登記かけるまで。そういう事情でいつまでも市民に負担かけていらんねから、何とか解決したいなというので今でも市にお願いしているだけで、何も私は、さっきも言ったように、２年間も水上がらって大きな被害を受けましたよ。それに30万も金使いました。私は水上がらねばそれでいいんですから、そのときの写真です、これは、水上がったときの写真。これが３間の７間の床上10センチ上がったときの写真、これが水をくんで投げるときの写真、ただ不幸中の幸いというか、コンクリの中に床上10センチ上がりましたが、普通なら重箱の中に水たまったと同じ。それで作業場の１カ所に穴あけて水を引かせましたが、後に随分残る。ところが、作業場の中に野菜貯蔵室を私はつくりました。１メートル幅の1.5メートル、深さ１メートル、幸か不幸か薄くなった水をスコップでどんどん野菜貯蔵室に入れて、そしてバケツで捨てたということで、こういうふうに。２年間続きましたよ。だから自費30万もかけてつくったんですよ。

それから、もう１点は、水路の接続というこ

とを随分言っていましたが、接続は関係ありません。何も接続なんて言わなくたって接続できるんですから、２メートルの水路、県から相談したとき、設計図の変更も何も要らないと、どこでも落としてもいいと聞いてきております。それを思い出したから、一般質問提出後に思い出して、その問題は関係ないという判断をしているところです、接続については。

最後に、市長の政治理念ですが、まず市長でも市会議員でも、立候補する方は随分きれいな言葉を並べますよ。教育の充実、商業の活性化、農村の所得向上、随分きれいな言葉が並ぶ。しかし、この並んだ言葉に真剣に取り組んでいる、みんな。いかにして約束事を守れるのか。一たん約束したことの半分でも10分の１でも守ると、真剣に努力している。きれいな言葉だけじゃない。そういう事情ですよ。

そして、今、政治というものはどういう内容を含んでいるかといいますと、江戸時代から幕末にかけて「御政道」と言った。言葉、今の政治のかわりに。その後は「政（まつりごと）」と言った。明治初年になって初めて「政治」という言葉に置きかえたと、こういうことですよ。どういう違いかというと、御政道、まつりごとではすべてを解決するには不足な言葉だと。政治の言葉はこういうものを全部含んだ内容になっているんですね、崇高と思惑、権力と民意、国家の理念と集団の利害、相反する２種についたエネルギーが入っていると、こういうことです、政治は。そして、政治という言葉に変えたという、内容は。したがって、新幹線ができました。農産物の収量が多くなって、喜びがあると。そういう場所だけじゃなくて、今のような水路も住民が苦しんでいるものも解決することが政治のある一方の内容ですよ。

それから、今から何年か前に、転作奨励金、何百万もだましてもらった人がいたでしょう。どういうふうに解決しましたか。こういうものも公約に入れておけば解決できるの。税金は何十億もらいます、それは一銭もむだなく使いますから安心してください、今の政治の理念からいってもそういうものが入らないということはない。きのう490億の財産のあれ出したでしょう。あれだって膨大な財産を守るために公約一つぐらい入れねんね。皆さんから496億だか500億だかの財産を預かっておりますけれども、決して損壊したり、いろいろな面で不便をかけないでしっかり守っていきますと、税金もしっかり使いますと、一銭のむだもなく使いますと、こういうものが公約の一つに入らないと政治と言わんねということだよ。私はそういうふうに聞きましたので言うわけなんですが、まず市長も立派な政治をやっておりますので、今の分もちょっと考えて、相反する分も解決しないと政治と言えないんだなと、そのために政治という言葉を明治元年に改正されたということだから、その点も考えてやってもらいたい。３年目か、今度。随分立派な政治やっていると思いますよ。これからも間違いがないように頑張ってもらいたい。以上です。終わります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午前１０時５０分　休憩
午前１１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

今田雄三議員の質問

平向岩雄議長　次に、今田雄三君。

（５番今田雄三議員登壇）（拍手）

５　番（今田雄三議員）　清新クラブの一人として、３月議会一般質問を行います。

２月10日、11日、お祝いの席に招かれました。

沼田小学校が本年度、地球温暖化防止活動で環境大臣賞を祝う式典です。昨年度は読書活動優秀実践校として文部科学大臣賞を受賞するなど２年連続で大臣表彰を受けたものです。心から祝福を申し上げたところです。翌日は、日本百名山を登り切った新国さん、菅藤さんの偉業をたたえる記念式典です。いずれも短時間でできるものではありません。発案する人、引き継ぐ人、参加する人、支える人、見守る人がそれぞれの立場で力を発揮しなければできません。目的を達成した感激が会場いっぱいにあふれていました。一日一日調査した成果、一歩一歩登り詰めた喜びが代表するように、まさに地道な努力が実ったものと感動しました。やればできる教訓を得た思いがいたしました。

それでは、通告に従いまして質問を行います。

最初に、地方財政の確保についてお尋ねします。

一つ目は、国の予算についてお聞きします。

政権交代後、初めての予算編成となります。「コンクリートから人へ」の政策転換のもと、社会保障費9.8％増、文教科学費5.2％増など92兆2,992億円の予算となり、国会で議論が続いています。

当市の予算を見ても明らかなように、12月に内示した一般会計予算は128億6,994万円でした。平成22年度一般会計予算では134億4,500万円となります。21年度予算より６億9,700万円、5.5％ほどの増額となりました。子ども手当等の児童福祉費に18億3,400万円が計上されています。これまでの緊縮予算から見れば、地域活性化・きめ細かな臨時交付金があり、一応安心しております。今後一括交付金が交付された場合、地方に新たな負担が伴うと懸念されます。鳩山首相は、地方６団体と定期的に会合することを決定しています。これまでどおり地方財政を確保し、運用できるようにするために、国に対して要望すべきと思いますが、市長の決意をお聞かせください。

二つ目は、市税の見通しについてお聞きします。

市税の42億1,578万円のうち市民税と固定資産税で80％以上を占めています。地方交付税45億6,000万円をプラスしますと一般会計全体で65.3％となります。このことから、当市の税の収入源は働く人の所得と住む家屋、そして働く職場が重要な要素となっております。雇用と定住の伸びが税収を左右すると言っても過言ではありません。市長の施政方針の中でも触れているとおり、働く場の確保と住みやすい住宅政策は重要な課題であると思います。県でも雇用創出２万人プランや住宅支援対策を打ち出しています。昨年の１万人プランを引き継ぐものです。当市の人口推移では平成32年に３万5,191人と予測しています。税収の伸び悩みと人口減を改善するために、思い切った政策を掲げていかなければなりません。投資的経費もかけなければなりません。人口増に連動する雇用確保と定住対策を改めてお聞きいたします。

２番目に、市民の安全安心で行動できる支援策についてお尋ねします。

犯罪のない安全で安心な社会の実現は、市民すべての願いであり、市民生活の基礎基盤であると思います。市民一人一人が犯罪被害に遭わないために、自分の安全はみずからが守る、地域の安全は地域が守るという意識が必要です。自主的な防犯活動はいろいろ考えられますが、地域における防犯パトロールが最も簡単で身近にできることと思います。現在も10団体以上の組織の協力を得て行動しています。

これらを受け、一つ目は、防犯関係者と青少年指導員の地道なパトロール実施で非行的な行動が減少してきています。しかし、パトロールの有無により犯罪が増減するのです。財政上の事由でパトロールの回数や指導員が減少しています。指導員同士の情報交換もできなくなりま

した。事務局や指導員が安心して行動できる支援策をお聞かせください。

二つ目は、最上地区交通安全協会員の日常的な行動により、事故防止、犯罪の減少が続いています。交通安全協会新庄支部は４ブロックで組織されています。構成員も多く、相互の会議開催や県の総会、研修に参加することがあります。しかし、連絡する事務局がありませんし、それぞれ自家用車で参加しています。市のマイクロバスを活用できれば、安心して参加できるのです。行動しやすい支援対策をお聞かせください。

３番目に、市街地整備支援についてお尋ねします。

市街地の整備は着実に進んでいます。駅前通りは電線が地中化し、道路も地下水を活用した消雪道路になっています。一方、本町通りも街灯がともり、明るいアーケードを散歩する人がふえてきました。全国に先駆けて100円商店街や祭りの子ども山車、味覚まつりと、人の行き交うにぎわいを見せています。このように、にぎわう市街地のアーケードが雨漏りをしているのです。南本町のアーケードを数年前に改修したのですが、屋根部分までは手が回らなかったようです。雪が屋根に積もり、天気のよい日は雨漏りがするのです。早く改修しておかないと屋根と天井が落ちる危険が想定されます。地元負担は相当困難と考えられます。ここは行政の知恵と情報を生かし、改修すべきと思いますが、対策をお聞かせください。

４番目に、施設整備と保育支援についてお尋ねいたします。

一つ目は、新庄市陸上競技場の改修についてお聞きします。これまで２回質問させていただきましたが、財政難を事由に明快な回答をいただいておりません。陸上競技場の規格、装備などが世界じゅうどこの国でもすべて統一されたのです。国際大会を開催できる第一種競技場、国内大会を開催できる第二種競技場、県内大会を開催できる第三種競技場であります。新庄市陸上競技場は、県内大会ができる第三種競技場です。公認の期間は５年間で、平成23年10月28日までとなっています。更新するためには全天候舗装陸上競技場でなければなりません。早期に準備すべきと提言してきました。経過を含め対策をお聞かせください。

二つ目は、校舎閉校後の活用についてお聞きします。山屋小学校が３月20日をもって閉校することになりました。伝統と歴史の学校、時代ごとの多くの想い出、出会いを顧みたとき、一言で言い尽くせないものがあると推察するのみです。山屋小学校は、校舎も新しく、耐久性があるとお聞きしております。地元の人も「残して活用しては」との声もあるとお聞きしています。そこで、自然環境と施設に恵まれる点から、観光やスポーツ施設の活用に適していると思います。活用計画があればお聞かせください。

三つ目は、認証保育支援についてお聞きします。前回も認可保育所の不足分を認証保育所に依存しているとお聞きしました。対比で見ると、認可保育所が56％、認証保育所が25％を占めています。認可保育所の児童１人当たりに費やす運営費が認証保育施設経費になっていることを説明したところです。そして、認可保育所と認証保育所で給与、処遇に大きな差があります。これにより保護者が支払う保育料、認証保育所の方が高くなっているのです。県に対して認証保育所に支援拡大するよう要望しておりました。県の2010年度の予算では山形子育て応援プランを発足させ、認可外保育所に１億700万円の助成拡大をしています。具体的には、運営費の助成を受け入れ人数に応じ１人当たり42万円に変更したこと、休日の預かりや障害児童保育に対し、補助金を認可外保育所まで拡大するなど一定の評価ができるものです。県の実施状況を見た上で、市の支援対策をお聞かせください。

四つ目は、児童の待遇についてお聞きします。県は、合計特殊出生率を1.50とし、安心して産み育てることができる環境整備を明らかにしました。そのためにも女性が働き続けることができる保育施設の充実が求められています。幼児が熱を出すと帰宅を余儀なくされます。そのためにも仕事を休むことになります。対策があればお聞かせください。

以上をもちまして壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは今田議員の多岐にわたる御質問にお答えさせていただきたいと思います。

このたび、まさしく政権交代後初の本市におきましても予算編成ということで、地方交付税が拡充されるということも聞いておりますが、将来に向けてはこのままいくのかということは大変不安な部分もあり、今後の財政運営についても慎重にしなければならないと思っているところであります。

当初予算の編成は、当初相当困難を予想しておりましたが、新政権が地方交付税と臨時財政対策債を増額するなどしていただきまして、地方財政に対する配慮が行われました結果、三位一体改革で大幅に削減されました地方交付税が今回は地方交付税の復元、増額にこたえていただいたということで、大変ありがたく思っているところであります

新政権が唱えられていました「地域のことは地域で決める」という地域主権の具体化の一歩と考えておりますが、この地域主権の理念をさらに進めるため、現在国と地方の協議の場の法制化に向け、具体的に検討が行われております。地方自治に関する国の施策の企画、実施については、関係大臣と地方６団体の代表の協議の場を設定する内容となっております。このことが実現すれば、国と地方の関係が大きく変わることになると期待しております。これまで国に対して意見を述べてきた成果でありますが、今後とも地方分権や財源確保について国に強力に働きかけていかなければならないと考えております。市長会などにおきましても、地方の考えを明確に述べ、地方６団体と連携しながら、これまで以上に強力な要望活動を行ってまいりたいと思います。現在、上京しまして、市長会等の役員会等で過去と現状を比較しますと、今は市長会の声が届かない現状になっております。今後、国と地方の協議の場が成立すれば、改めて地方の声が本当に届くのではないかと期待しているところであります。

地方財政の確保についてでありますが、議員御指摘のとおり、22年度当初予算におきましては市税の約50％が固定資産税、約30％が個人市民税となっております。この税収の維持、増加を目指すには、定住促進対策に力を注ぐことであり、総合的な取り組みの中でも特に雇用の場を確保し、企業や個人の所得、資産価値の向上を図ることが重要となっております。定住の指標である人口の動向ですが、現在年間300人程度のペースで減少を続けており、人口増というよりも減少への歯どめをいかにかけるかということが急務であります。

平成21年１月から12月までの１年間に新庄市に転入してきた方が1,241人いましたが、転出していった方が1,426人いました。転出された方についての理由は把握できませんが、市民アンケート調査では「出ていきたい」と答えた人の多くは「雪が多い」「やりたい仕事がない」との理由になっています。特に、20代の若者では「やりたい仕事がない」の理由が一番多くなっております。新庄市に限らず、山形県全体で昨年よりも9,000人以上の方が少なくなっているというのも御承知のとおりだと思います。

一方、県で実施しました最上地域の高校生の

意識調査では、約６割の高校生が「できれば将来もこの地域に住み続けたい」と答えております。高校卒業後に進学または就職のために転出した若者がまた新庄に戻ってきて生活できる環境整備のためにも、魅力ある働く場の確保が必要となっています。また、これらの状況を踏まえまして、現在策定中のまちづくり総合計画の中でも定住を中心テーマに位置づけ、施策体系を組み上げていく方向であります。

きのうもお答えしましたが、最上地域の有効求人倍率は大変厳しいものがあります。新年度の施策の一つで、誘致企業への用地取得に対する助成制度の拡充などを図ったり、あるいは雇用の場の確保に努めてまいりたいと思っています。また、新たに始まります雇用創造実現事業により雇用機会の創出を図るとともに、エコロジーガーデンを新庄市の個性に満ちた農村公園などに整備することによって、農業を元気にする施策を通して６次産業化による雇用の場を確保するなど、総合的な所得向上対策を図り、定住対策につなげていきたいと思っています。

また、みずから仕事を起こす、起業できる支援も大切であると思っておりますので、そうした体制の整備も研究してまいりたいと。さらには、上京した折に、向こうの退職を迎える方々で、老後は自分の出た田舎に住みたいという話も聞いております。そうした情報を収集しながら、その方々はどういう条件であればこの地域に戻ってきて住むということになるのか、そうしたことも情報収集してまいりたいと考えております。

次に、市民の安全安心で行動できる支援策について、青少年指導員への支援策、２番目の御質問ですが、青少年指導員関連の件につきましては、最上郡８市町村で構成している最上広域青少年指導センターでは民間の指導員の方々による街頭指導を中心として活動しており、その活動は平成19年度、20年度、そして今年度と、最上郡内の少年非行の数が今までになく大幅に減少しているという成果に結びついていると認識し、また感謝しているところであります。

新庄市でもＰＴＡ、主任児童員、民生児童委員、民間ボランティアの方々62名に委嘱し、議員にも民間ボランティアとして全面的に御協力を賜りながら活動していただいておりますが、議員御指摘のように、活動の基盤である市町村の負担金は平成16年度以降減額が続き、かつては年間100回以上行えた指導員の方々による街頭指導が現在は年間60回ぐらいしかできないような状況にあるのも事実であります。これを少しでも補うべく、指導センター事務局と最上教育事務所で連携して学校の代休日や日中に市内及び公共施設などを巡回しまして、また新庄市青少年育成市民会議の方でも今年度指導センターの研修及び実施指導を受けながら街頭指導を行っていくと。来年度はさらにボランティアを育成、発掘しながら活動を強化していく予定であります。以上のように、青少年指導では関係機関、団体と連携し、地域全体での活動に広げるべく努力していくとともに、指導員同士の交流について広く情報交換できるよう配慮しながら、活動の拡大を図ってまいりたいと考えています。

この活動には最上郡内の市町村の法令外負担金が充てられているわけですけれども、ここ数年来のそれぞれの財政事情の厳しさから、法令外負担金を一律カットという状況に及んでいるものであります。今後、こうした活動についてはカットの限度を決めるような形で関係者と協議もしてまいりたいと思っております。

市民の安心安全に行動できる支援策の交通安全関係団体に対してでありますが、交通事故防止や撲滅に日夜本当に御尽力を賜りまして、年々事故件数や犠牲者数が減少していること、この活動の成果だと感謝申し上げたいと思います。最上地区安全協会の件でありますが、この

協会は自動車運転免許の取得時や更新時に任意加入として年額600円を会費として納めていただき、これを原資として活動している団体であります。警察署内に事務局を置く協会であり、この協会の新庄支部におきましても地区協会の下部組織でありますので、事務局機能は交通安全協会独自において考えているものと理解しております。

最上地区安全協会が市有マイクロバスを使用することについては、市職員及び事務局が置かれている関係団体が同時に出席する交通安全県民大会などへは同乗して参加することは十分可能であると考えております。御要望の点について、昨年、４ブロックの皆さんとも話し合っておりますが、またさらに御要望等いただきながら話し合いを進めてまいりたいと思います。また、事務局体制の要望につきましては、持っている会費の中から事務局を依頼し、環境課に席を置くということであれば、週３日ぐらい席を貸すということであれば、御協力は可能なわけですけれども、協会の仕事をすべて市が行うということは、人数の削減も起こっている中では現状としては不可能だと御理解いただきたいと思っております。

次に、市街地整備の支援でありますが、御質問にあります南本町商店街のアーケードにつきましては、１月12日に開催されました地域の方々とのまちづくりミーティングで確かに話題となりました。アーケードを設置管理している商店街からは、今後のアーケードのあり方について協議し、さらに検討し、その具体的な方向性がまとまったところで改めて市に相談したいとの意向を確認しております。

確かに、商業の活性化のためには市街地中心部の商業基盤などの整備は欠かせません。これまでも市では平成10年度南本町、平成20年度の北本町のアーケード整備において商店街の方々のお話を聞きながら事業内容に応じて的確に支援してまいりました。また、昨年秋には県の事業により駅前通り商店街の電線地中化、歩道の無散水消雪化事業が完成し、歩行者の安全や商店街の振興に寄与していると思っております。今後とも商店街と連携を図りながら支援のありようについて適切に対応してまいりたいと考えております。

次に、施設整備と保育園、初めに陸上競技場の件でありますが、昭和52年に最上地区唯一の日本陸連第三種公認陸上競技場として供用を開始して以来、陸上競技はもとより、地域のスポーツ振興に大いに貢献してまいりました。しかしながら、平成19年４月に公認陸上競技場規定が改正されたことにより、認定期間平成23年10月までにクレートラックを全天候型舗装に改修しなければ、御指摘のとおり第三種公認を継続することができないこととなりました。仮にこれを実施すれば、概算で約５億円の財源の手当てが必要となります。本市の財政状況が危機的状況を脱したとはいえ、今後学校の耐震化事業など大型事業も控えておりますので、事業の採択については引き続き選択と集中により優先順位をつけざるを得ないという状況であります。陸上競技力の向上に全天候型舗装の必要性は十分に認識しておりますが、このたびは地区レベルの公認陸上競技大会が開催できる第四種公認申請を行いたいと考えております。

なお、第三種公認については、次の申請となる５年後の平成28年までに財政状況や体育施設全体の改修計画の中で改めて判断したいと思っております。

人口減少が必ずや起きるだろうという地域の実情を考えた場合に、確かにこうした体育施設のならず、公共施設の維持、その方策については今後真剣に皆さんの御意見を聞きながら、廃止、統合あるいは時には売却ということもあるかもしれない、そういう形で今後の計画を皆さんと協議してまいりたいと思いますので、今後

とも御理解のほどよろしくお願い申し上げたいと思います。

施設整備の山屋小学校跡地の有効活用につきましては、教育長に答弁させますので、よろしく願いいたします。

認証保育所に対する支援策でありますが、先ほど議員からすべて言っていただいたわけですけれども、拡充をしていただきまして、大変ありがたく思っております。これも新庄からスタートした認証保育所、議員方の強力な支援のもとにバックアップをいただきながら、県にこの声が届き、この必要性が感じられ、認証保育所に対する枠が拡大されたと。新たに休日保育事業に対しても補助が拡大されるということ、大変ありがたく思っております。また、認証保育所の関係者の皆さんから要望されたことにつきましても、県の条例の制限の撤廃、国の支援の拡充など、先日、市長会の総会の場で取り上げさせていただきまして、採択いただき、今後、東北市長会、全国市長会に諮られると思っております。これからも国・県の活用できる補助制度を精査しながら、機会を見て支援策の拡充をさらに国・県に働きかけたいと思っております。

現在のところ、市の支援対策は大変弱い状況でありますが、認証保育所あるいは一般的な市で持っております保育所、さらには幼稚園という形で、三つが交わった形で子供たちへの支援あるいは支えられている状況に、市としてどういうふうにバランスよく支援するかということもあわせて検討させていただきたいと思います。

幼児が病気の場合の保育対応については、本年度新たに認証保育所で実施している病後児保育に対して補助金を交付し、充実してまいりました。内容は、児童が病気の回復期にあり、かつ集団保育が困難な時期において、当該児童を保育所などに設置された専用スペースで一時的に保育いたします。設備や看護師等の人員も基準を満たして適正に事業が実施されていると考えております。現在、病気の回復期の児童を対象としていますが、将来的には病気の児童まで対象を拡大した病児保育も検討しなければならないと考えております。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　山屋小学校跡地の有効活用につきましては、統合の条件として地元山屋地区の意向を尊重しながら進めることになっており、現在、教育委員会が窓口となって進めております。そういうことで、私から答弁をさせていただきます。

去る２月21日に、山屋地区全世帯を対象に、50名以上の方がお集まりでしたけれども、跡地利用を議題とした懇談会が開催されました。その中で、地元の皆さんの率直な御意見をお聞きすることができましたが、閉校を目前にして思いは複雑だが、閉校と決まったからには地元の要望ができるだけ生かされた、よりよい施設にしてほしいとか、地元としても山屋小学校同様、愛着を持って環境整備等に協力したいという前向きな発言などがありました。

これまで教育委員会では役員の方々と何度か協議を重ね、地元がとったアンケート調査の結果も踏まえて跡地利用を検討してまいりました。今回の懇談の場では、教育委員会の考えとして、スポーツ合宿のみならず、研修、学習機能もあわせ持った宿泊可能なセミナーハウス的な施設という具体的なイメージを一例としてお示ししたところでありますが、この例示についてはよい印象で受けとめられたと感じております。

今後、山屋小学校の閉校とともに財産管理は市長部局に移管されますが、教育委員会としても跡地利用について地元の意向が十分尊重されるよう努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　国の動きによって地方財政がよくなったり悪くなったりという一つの状況をかいま見てきたわけですが、やはり地方交付税がある程度定まっていないと地方の財政は成り立たないというのが私の基本の考えでありまして、毎回とにかく要望はしてほしいと考えておりました。そういう中で、政権がかわって、三位一体改革で疲弊しておった地方財政が改めてよみがえるという一つであります。このよみがえる一つのものは、今まで16年以降、新庄市も振り分けしていろいろな事業をとりやめた一つの経過もあるわけですが、せめてそこら辺の経過を大事にしながら予算をつけていただきたいなと思っているところであります。金のないところからは出せませんから、第２次補正なり今回の交付金なりというものをうまく活用していくことによって新庄市も潤うのではないかなと思います。

今回、一般質問させていただいたのは、そういうお互いがいろいろなことをやっていると、市長から言わせれば協働ということで、協働すれば支援はどうなるのかなというのをいつも疑問に思っておるんですが、そういう一般的な状況の中で、こういう余裕のある一つの財政が伴ったときには、今まで16年以降約束してきておった一つ一つの項目をもう一回振り返っていただいて、そして大事に使ってほしいなということが今回の全体的な要望でありましたから、そういう意味で市長も今後も国と地方の財政確保のためにいろいろな市長会なり６団体とやっていくということですから、それをまず大事にしてほしいと思います。

あと、固定資産税と給料も含めてでありますが、これが新庄市の財政の主なものになっているということで、働く場所と住む、職場なり家庭なりというものがあれば、そこから入る収入というのが、税収が多いわけですから、そういう意味では大変に貴重なものだなと思います。

これまでも雇用についてはお聞きしておったんですが、今、福田山には1,600人、横根山には600人と、2,200人ほどの人が稼いでいるわけですから、そういう中身でもっと雇用する人が多くなればと私も願うところであります。これまで雇用対策としていろいろ取り組んできた経過もありますが、今どのくらいの人を改めて雇って、そして継続しておるのか。そして、働く場所がない人がどれくらいいるのか、わかれば教えていただきたいと思います。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　工業団地に限って言えば、議員がおっしゃったとおりでございます。

雇用対策事業につきましては、21年度も緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別事業等々実施してございます。これによって生み出されました雇用につきましては、緊急雇用の方は36事業で91名、ふるさとにつきましては６事業で21名の雇用が生まれております。これにつきましては、国からの交付金を県が基金を造成して各地域の雇用状況に応じて配分したものでございます。

市長からの答弁に雇用創造推進事業というものがございますが、これは具体的にまだ何人か雇用したということはございません。３年後に300名の雇用を生み出すためのいわゆる準備段階ということで御理解いただければと思います。これにつきましては、現在32事業を展開してございます。雇用拡大メニュー、人材育成メニュー、就職促進メニューということで、これらを今現在準備していると、仕事につくための準備をしていると御理解いただければと思います。

また、22年度、これを発展させまして、地域雇用創造推進実現事業というものに取り組みたいと考えてございます。これにつきましては加

工品開発及び販路開拓事業、新たな観光資源の活用と体験、滞在型ビジネスの開発事業等で、まず事務局として８名を雇用したいということでございます。これは平成22年７月スタートの予定でございます。これも国からのすべて委託事業ということで、事業期間は２年９カ月ということでございます。

あと、雇用に資するということになりますと企業誘致でございますが、議員おっしゃるとおり、なかなか今現在、企業誘致も進んでないということで、市長が上京の折、既存の企業さんをお回りになって、いろんな要望なりお考えなりをお伺いしているところでございますが、一つ、ことしの秋、宮城県の大衡村にセントラル自動車が進出するわけでございますが、これもトヨタ問題があったにしても予定どおりということでございます。これによって生み出される雇用も宮城県の地元で約1,000名以上というお話もございます。したがいまして、新庄市としましては、距離的には90キロということで、そんな遠くもないわけでございますので、１次、２次の下請については非常に難しいかもしれませんが、３次、４次ぐらいのサプライヤーと申しますか、部品供給会社あたりをねらって、地元でつくれるのか、また誘致できるのか、その辺も見きわめてまいりたいと思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　雇用確保するといってもなかなか難しい状況があるわけですが、新庄から離れていった富士通ゼネラルが中国との商売を拡大させ、そして大変好成績に向かっています。その後、ゼネラルとの交渉なり検証なりというのはどのような状況で、進んでいるか、進んでないか、またもう一度アタックする気持ちはないのか、あるのか、そこら辺お聞かせください。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　工場閉鎖して、ことし３月末をもってすべて清算が終わるというお話を伺ってございます。その先について、一度お話を伺っただけで、先の話はまだ情報としてつかんでございません。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　ここの会社をつぶす、ちょっと語弊があるんですけれども、やめることによって内部留保が拡大し、そして中国まで行ってお金をもうけているわけですから、もう一度帰ってきてほしいという呼びかけだけは忘れないでほしいと要望しておきたいと思います。

青少年については、先ほどお答えしていただきましたが、やはり年々、会費といいますか、財政を減らすことによって何となく世の中幸せになるような雰囲気を我々も持っているわけですが、そうでなくて、ここら辺でもう一度、先ほどおっしゃった支援、ささやかで結構なんです。そういう支援をすることによって、またそこの行動している人たちが奮起をするという状況が続いてくると思います。そういう意味で、何分よろしくお願いしたいと。先ほどの回答が名回答でありましたから、これ以上は申しません。

それから、アーケードの件については、地元の要望を聞いてとか、そういうものは一切なく、私も信用金庫前なり山銀の前を通りますと上から降ってくるもんですから、皆さんよりいち早く感じやすいということでお話ししたまでありますから、先ほどおっしゃったとおり、地域の皆さんの意見があれば聞いてほしいなと思います。わらすこ広場の児童についても、大体年間４万人ほど来ているわけですから、４万6,000ですから大体５万ぐらいの人があそこに１年間通っていただいていると。５万人を収容する施設は新庄ではそのほかにはないと思いま

す。そういう意味では、これらの人々が行き交う、そしていろいろなイベントをやることによって行き交う人が多くなるということが、これは検証済みでありますから、より一層の快適な環境の中でお客さんを迎えるということであれば、商店街の意見を待つよりも、きちっと情報を伝えていただいて、地域の人の奮い立つ気持ちを一ついただきたいと要望しますが、いかがでしょうか。

黒坂光悦商工観光課長　議長、黒坂光悦。

平向岩雄議長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　アーケードにつきましては、できるだけ早く手をつければ負担も少なくて済むということだろうと思います。議員おっしゃるとおり、地元の皆さんとの話し合いを続けながら、できるだけ早くそういった形に持っていければと思います。

なお、私どもとしましても、地元での負担ができるだけ少ないようなメニューを探します。前回ですと2,000万円ほどかかっておりまして、国・県で500・500の1,000万円、新庄市が500万円、残りの500万円については地元ということでございました。北本町も同様で、半分は地元負担ということでございましたので、できるだけ地元の負担が軽いようなメニューを探して対応してまいりたいと思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　よろしくお願いします。

あと、陸上競技場の問題でありますが、このごろあそこを利用する人はそんなに多くないなと、あそこは人の通わない場所になっているのかなと、ちょっと寂しい気持ちで見ているわけですが、陸上競技場の使用方もそんなに多くはないというのは皆さんの報告の中で知っているわけです。野球場が一番多く利用されておりますが、そのほかはちょっと寂しい感じがします。やはりそれらについても市の行政の指針がある程度目標とするものが出れば、交流人口もあり、そしてあそこで競技する人も多くなると思います。使っても雨漏りがするとか、そういういろいろな状況が続きますと、やはりそこには行きたくないという状況が続きますから、そういう意味では何らかの方法をとるべきだと思います。今回は陸上競技場１点を提起させていただいておりますが、陸上競技場について四種でそのまま公認をしていただくということだけでいいのかということもあります。この前の「きめ細か」の中で、下水道の問題とか、そういうものの修理費などもあるわけですから、できるところからやっていくという考えはおありか、おありでないかお聞かせください。

清水幹也生涯スポーツ課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長清水幹也君。

清水幹也生涯スポーツ課長　陸上競技場の第四種公認に向けて、これまでいろいろ検討してまいりましたけれども、先ほど市長から答弁ありましたように、財政的な理由はもちろんですけれども、これから子供たちが減っていくということもございますし、実際に第三種で仮にいってもなかなか利用をふやすのは難しいんじゃないかということもございます。費用対効果だけで申し上げるわけではございませんけれども、例えば県内持ち回りで開催しております中体連、高体連の大会で行っている陸上競技につきましては、年間大体３回ほどでございます。現在五つの市で持ち回りで行っておりますけれども、仮に新庄市が第三種で整備することになりましても、６年に一度ということで、平準化しても大体２年に一度ぐらいの県大会が開催されるということでございます。５億の費用対効果といたしましては、必ずしも効率がいいとは言えませんので、新たな大会の招致とか、そういうことに努めていかざるを得ないということが言えるかと思います。ただ、教育的な観点からも県内４ブロック同じ条件下で記録を競うというこ

とが望ましい姿でございますので、これからできるだけ、先ほど市長から答弁ありましたように、28年の更新の際に改めてまた判断をさせていただくということで御理解をいただきたいと思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　先ほどアンケートという話がありましたが、子供たちも遊び場所がないという状況もアンケートの中で示しているわけですから、若者が期待を込める一つの競技場なり、そういうものにしていただきたいと思います。

山屋小学校については、地域の方々と十二分に御相談いただいて進めてほしいと思います。

終わります。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時４９分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

小嶋冨弥議員の質問

平向岩雄議長　次に、小嶋冨弥君。

（１０番小嶋冨弥議員登壇）（拍手）

１０番（小嶋冨弥議員）　御苦労さまです。

一般質問９番目の質問をいたします。改新会の小嶋冨弥であります。ひとつよろしくお願い申し上げます。

私は、市民の方々の負託をいただき、この議場に立たせていただきました。私の心の思いは、市役所は文字どおり市民の役に立つところであるべきと思い、壇上に立ち議論を重ねてまいりました。

昨日９時30分ごろ、役所の裏口に駐車して裏玄関から３階に向かおうとして１階に入りました。階段の下の通路で若い職員と会いましたが、たばこ喫煙で頭がいっぱいだったのでしょうか、何のあいさつも会釈もなく、夢遊病者のごとくすれ違いました。この行動に対し、私は一議員に対してけしからんとか、遺憾とはつゆほども思っていません。この行動に対して、９時30分ころの勤務時間中に職場の自席を離れ、このような姿に、それが一市民に対する職員の接遇かと思うと、情けなく、悲しくなりました。市民の常識は役所の非常識でしょうか。

今回、私が通告いたしました事項は４点でありますが、中には他の議員の質問と重なった経緯がありますが、私の見方、考えに基づいてお伺いしますので、議論のほどよろしくお願い申し上げます。

２月27日の日本経済新聞の５面に「地方財政、おくれる健全化、夕張市。赤字解消２年先送り」の見出しが大きく載っていました。言わずと知れた人口減や高齢化が重荷とありました。人口減少、高齢化は地方自治体の共通する悩みであります。当市も実際公債費比率が25％を超えたのでイエローカードを受けたわけです。しかし、みんなの力を合わせ一応の自立の道が見えてきましたが、目指すところは18％以下なのであります。これらに当たり、関西学院大学の小西砂千夫教授は、地方財政には貸方の責任を問う仕組みがなく、自治体は自分でつくった借金は自分で返済しなくてはいけない、健全化法は住民が地方議会を通じ財政を監視する仕組みで、議会の監視能力がポイントだと述べています。まさに私も同じ思いであります。

それでは、まず最初に新庄市の魅力向上についての質問であります。

魅力向上についてはいろんな方法があるし、多くの市民の皆さんが願っておるわけであります。そこで、私は今議会において２点に絞って

質問申し上げます。

１点は、新庄市のイメージキャラクターの作成創出であります。いわゆる「ゆるキャラ」による情報発信、各イベント等のＰＲに用いて、これらによる効果で話題がマスコミ等に取り上げられ、交流人口拡大等に役立たせることを申し上げるものであります。昨今、各自治体が独自のイメージキャラクターをつくって誘客する「ゆるキャラ」が盛んでありまして、人気を集めておるのであります。全国的に知れ渡っておるのが滋賀県彦根市の「ひこにゃん」、これはファンから優に１万通を超える年賀状が届いておるのであります。この「ゆるキャラ」という名称は、みうらじゅんさんという方が提唱したもので、2004年度に商標登録されておるのだそうです。申すまでもなく、内容はゆるゆるのキャラクターまたはゆるいマスコットキャラクターを略したもので、イベント、各種キャンペーン、町おこし、名産品の紹介などの地域全般の情報をＰＲ、企業団体のコーポレーションアイデンティティーなどに使用するマスコットキャラクターのことで、かわいいイラストも含まれておるのでありますが、狭義では対象が国、地方公共団体その他の公共機関等のマスコットキャラクターで、ぬいぐるみ化されたものを意味しております。県内では米沢市のＮＨＫの「天地人」にあやかった直江兼続の「かねたん」が人気を博しています。秋田の鹿角市は名物のきりたんぽを浸透させるため、きりたんぽの名称を生かし、その名を「たんぽ小町ちゃん」としてぬいぐるみやブログで積極的に宣伝し、その結果、昨年の夏にはＣＭの話が舞い込んできたそうです。福島県には20ものキャラクターがあるのであります。地域の魅力向上が図られるツールとして用いられると考えられますが、市長のお考えをお聞きいたすものであります。

ただし、ゆるキャラで誘客に成功したとしても、地域に魅力がなければ二度と足を運んではもらえません。この「ゆるキャラ」を育てる熱意と努力はもちろんですが、情報を発信する中身の充実が大切なことも申し添えておきたいと思います。

もう１点は、新庄市の市民歌についてであります。

昭和24年に県内５番目の市として、また全国で229番目の市として、人口３万965人、初代市長は当時の町長であった松田久蔵さんが就任、このときに市章とともに「朝日にはゆる月山」で始まる市民歌が制定されました。何と作曲者は、作曲作品5,000曲にも及ぶスポーツ、ラジオドラマ、歌謡曲、演劇、校歌等数多くのジャンルを手がけ、早稲田大学の応援歌「紺碧の空」、阪神タイガースの「六甲颪」、「鐘の鳴る丘」の「とんがり帽子」、「君の名は」の主題歌、「東京オリンピックマーチ」、札幌オリンピックの「純白の大地」ときりがない大作曲家の古関裕而さんであります。以前、私たち義務教育の場において、運動会等、事あるごとに歌われたものでありました。そのせいか、今でも口ずさめるのであります。いい歌であります。歌は世につれ、世は歌につれと申しますが、時を経ても多くの市民に慕われ、歌うべきは偉大な作曲家のつくったとの思いと、60年の時を刻んだ市民歌は市の文化ではないでしょうか。

市は、この市民歌を市民の方々に歌われる努力不足の感が私は否めません。「新春、市民の集い」では必ず歌われますが、感動いたします。残念ながら大方の皆さんは市民歌そのものの存在さえ知らないような気がいたします。制定以来60年、温故知新、「誇らん、いざや新庄市」の市民歌、市民皆がいつまでも声高く歌われる施策をすべきと強く感じますが、御所見をお伺いいたします。

発言事項２番目の若い方の定住環境についての質問であります。

国の政権交代が進んだが、国の姿がはっきり

見えません。我々の暮らし向きはどうなるのか、特に景気の回復は二番底を出たと言っていますが、雇用の不安は満たされておりません。そのような大変厳しい環境でも、地元で一生懸命頑張っておる若い方々が多くおります。消防団、まつり若連、地域活動を一生懸命にし、まさに地域の安全安心とまちづくりのための大切な担い手として努力を重ねておるのです。現実は、これらの皆さんが働いておる職場では、各企業が生き残りをかけておるので、平日、これらの活動がなかなか理解されず苦労しておるのが現状です。これらの解決の一環として、当市では企業の理解を得るために、消防団協力事業所表示制度を設置したわけです。すばらしいことと評価いたします。天童市でもこの制度を発足させましたが、うまくマスコミを利用して県内初めてのような写真入りで報道されましたが、当然新庄市でもあるわけですので、他市に比べアピール度が不足していませんでしょうか。せっかくのよいことなのですから、残念ながら市民の皆さんの認識はほとんど足りないと強く受けるものであります。まず、この制度の目的、内容、進捗をお聞きいたすものであります。

また、同様に、新庄まつりの担い手若連の方々も消防団活動と同様の悩みや問題があります。だから新庄まつりの期日を週末に行ってほしいという願いがあることも理解できます。新庄まつり山車行事が国指定を受け、内容もますます深く耕し、振興していかなければならないんです。そのためには、それぞれの企業、会社等の協力、理解がますます大事なわけであります。祭りが好きで地元に残って、そんなに都会ほど給料が高くなくても地元で皆と喜びを共有できればよいと感じる若者がたくさんおると思います。それらの若者を引きつける新庄まつりでもあります。また、企業にとってもそんな心意気の人を求めています。それらを結びつけるためにも、新庄まつり協力事業所表示制度を行政の力で立ち上げたらどうでしょうか。すべて行政だけの力ではできないと当然思います。商工会議所、まつり委員会等の協力は当然あるべきです。それらのことについてのお考えをお伺いいたすものであります。

次に、発言事項３番目のエコロジーガーデン、原蚕の杜についてであります。

私は、この件に関して平成20年の６月定例議会において今後のあり方について質問いたした経過がございます。そこで再び質問いたすということは、当時から物語が進んでないからであります。当時の答えは、「財政再建期間中であるから、新たな施設をつくることについては実施を保留しておるが、老朽化に伴う修繕費など必要最小限の整備を進めているところ」との答弁でございました。この件に関しては、時間の関係上、再質問はいたしませんでしたが、現状では残念ながらと理解いたしましたが、現地に参りますと、桜、桑、ケヤキの樹木のロケーションがすばらしい、また環境の近くには御廟所があり、指首野川と相まって、広大な屋敷は新庄の奥座敷だと私は感ずるのであります。かつての花形産業である養蚕に関する国の施設は、歴史の記録をとどめる貴重な建物でもあり、文化遺産であります。樹木と昭和９年開設時の建物と緑あふれる独自の空間は、まさにエコロジーそのものでありますが、このまま手をこまねいていては宝の持ちぐされと市民からやゆのそしりは受けかねません。再度、事業の展開をどう図られるのかお伺いいたすものであります。

聞くところによりますと、地元の農業者研究会の方々が、このままではもったいない、何とかしてこれらの活用を図るために、東京の大学の研究グループに声をかけておると聞いておりますが、市ではどう認識しておるのでしょうか。私はそれだけ注目されるロケーションだと思います。前回も申し上げました。市で目的、計画を立てたなら、すべて行政が管理から運営まで

行うことはないと思う。民活を含め、いろんなシンクタンクを求めていくべきですと申し上げました。

国土交通省の監修によって運営されておる地域づくり情報局のホームページ「地域づくり情報局」に「高校生のレストラン『まごの店』」があります。高校生が食材を仕入れ、食事を調理し、提供し、経営を行うのです。もちろん平日は授業も一般の生徒と同じ勉強をするのであります。既に多くのマスコミ等で紹介され、御存じの方も多いと思いますが、三重県立相可高等学校の食物調理科の生徒が運営する「まごの店」で、土日、祝祭日、春夏の長期の休みの日だけ営業します。開店前から行列ができ、２時間で230食が完売する全国で例のない実例があります。何を申し上げたいかというと、このレストランのある場所が、高校がある町の農産物直売施設「おばあちゃんの店」の前に開店しておるから「まごの店」と名がついたそうです。まさにエコロジーガーデン「まゆの郷」と似たようなところではないでしょうか。これがプロのレストラン以上に人気を呼び、新しく大きな店に進展し、高校生が本格的に料理に挑戦するレストランとしてたくさんの方々に愛されておるわけであります。これには相可高校食物調理科教諭村林新吾さんの指導があればこそですが、地域づくりの大きな要素に、地域の人が誇れるものでなければなりません。原蚕の杜はそのようないろんな展開が可能な場所でなかろうかと私は思うわけでありますので、ぜひ御所見をお伺いするものであります。

発言事項の最後ですが、135年の歴史ある山屋小学校閉校後のことについてであります。

さきの定例議会でこの質問についてお聞きいたしました。答弁としては、具体的な活用方法は地元代表と教育委員会との協議を経て、地元の意向を尊重してその方向性を示したいと答えられました。そこで、その後の展開はどう図られておるのでしょうか、さきの議員と同じようなことになりますけれども、お願いするものであります。今月で閉校になるわけでありますので、よろしくお願い申し上げます。

以上で通告いたしました質問は終わりますが、一言申し上げます。

３月は別れの季節と申します。このたび団塊の世代と言われます20名の市の職員が退職と伺っております。人生の大半を公務員という職場で市民のために務めてくださいました。御苦労さまでした。そして、この議場で議論いたしました各課長の皆さん、お世話になりました。時には強く申し上げましたが、個人の否定でなく、その職責以外の何物でもありません。それはよりよい市勢の発展以外ないからであります。退職後も長年の経験を大所高所から市政のためにお力をいただければありがたいことです。

以上で壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、小嶋議員の御質問にお答えさせていただきます。

冒頭、議員からは昨日のお話をいただきまして、市役所は市民の役に立つところでなければならない、そこには市民との大きな信頼関係が大切ではないかと。そうしたときに、一議員としてではなく、あいさつというものがなかったと、しかも９時30分過ぎに喫煙という状況をかいま見て、これでは市民の信頼を得られないのではないかという御指摘がございました。そのことに対しましては厳しく今後とも指導してまいりたいと思いますので、今後とも御指導賜りたいと思います。

先日、今年度採用しました職員との懇談会を設けさせていただきました。その中で、職員から私に対して、望む社会人像は何だということ

を言われました。やはり最後はあいさつのできる人間だと。基本的なことであり、あいさつがコミュニケーションの始まりであり、コミュニケーションがあって初めて相手を理解できる、相手が理解できなければ仕事もできないということをお話ししたところであります。今後ともそのことを肝に銘じまして、職員の教育に当たってまいりたいと思います。

それでは、団体等のマスコットキャラクター「ゆるキャラ」の提案がございましたが、今回の質問は全般的にソフト事業のような形で、新庄の魅力をどうつくり出していくのかというのが全般的な御質問かなと思っております。私の市長バッジの下についている、このゆるキャラは長崎でいただいてきました。長崎の副市長が「さるく」ということで、来年度は「坂本龍馬」、ことしになりましたが、坂本龍馬は高知と長崎が舞台ということで、「さるく」という、去ってもまた人が来るんだという意味のゆるキャラを副市長からいただいてきて、きょうはその質問があるということで、わざわざさせていただきました。ありがとうございます。

そういうことで、地方においてはさまざまあります。新庄市におきましては、平成７年ですか、新庄市出身の漫画家冨樫義博氏に原画を書いていただきました「かむてん」、さまざまな形で印刷物とか、そういうものに使っておるわけですけれども、どうしても内向きであったかなと思っております。ぬいぐるみなどは駅前通り商店街の皆さんがみずからつくりまして、新幹線からおりられた方々などに提供したり、あるいはちんどん団と一緒になってお客さんを迎えるなど大変工夫をしていただいていますが、行政としてはどちらかというと印刷物程度の内向きな使い方であったかなということを思っております。新庄市の情報を全国に発信するということで、この「かむてん」を一層活用するのか、また新たなキャラクターを創造していくのか、今後議論が分かれるところでありますが、いずれにしましても魅力の発信をしていかなければならないと思っています。最後に、どんなに人が来ても、その地域に魅力がなければ、来た方々の期待を裏切ってしまうということもありますので、含めて魅力づくりに努めてまいりたいと思います。

次に、新庄市民歌のことでありますが、確かに昨年７月に行いました市制60周年記念事業のときは大変な天候のもと、沼田の子供たちに元気いっぱい声高らかに市民歌を歌っていただきまして、とてもさわやかで勇気を与えられたという思いをしたのは御承知のとおりであります。

「朝日にはゆる月山の」で始まり「誇らん、いざや新庄市」と。振興都市ということで、時は過ぎましたが、その振興都市という、その当時の人の思いというものを60年たってさらに感慨深く思い知らされたと思っているところであります。確かに最近、こうした行事以外でなかなか歌われる機会がなくなったということで、とても残念だなと思っている一人でありました。今回の御質問を大変いい機会といたしまして、どのような活用方法があるか検討させていただければと思いますが、役所の中で実際に放送するとすれば、実は放送器具がかなり古くなっておりまして、これを手直ししないと今のＣＤがかからないという状況もございまして、ちょっと悩んでいたところでありますが、そんなことを言っておられませんので、子供たちに歌ってもらう前に、まずはみずから、また足元から歌っていかなければならないのではないかなと感じたところであります。朝あるいは昼などにこうした放送を流しながら、市民歌を喚起していきたいと。そして、市民歌が市全体に広がっていく方策も考えていきたいと思っておりますので、いずれはそうした経験を通して学校の方にも広げていきたいと考えておりますので、何とぞ御理解のほどよろしくお願いいたします。

若い方の定住対策の中で、消防団の協力事業所制度のことを取り上げていただきましたが、市内では３カ所、双葉建設コンサルタントさん、新庄市信用金庫さん、先日は沼田建設株式会社さん、この３カ所が消防団協力事業所として認定させていただいております。総務省の消防庁が全国の消防団員の減少と団員のサラリーマン化が増大していることなどから、消防団員の確保及び活動環境を整備する上で、事業所との協力態勢の構築を図ることにより、地域における消防・防災体制の充実強化を図ることということで、平成19年１月から通達がありまして、それなどを利用させていただいております。消防団員の８割が会社員であることから、新庄市でも昨年４月１日にこの制度の要綱をつくりまして、先ほど申し上げた会社３社に今協力いただいているところであります。

事業所としては、消防団活動への協力が社会貢献として広く認められると同時に、自社のホームページなど広く公表できるということで、事業所のイメージアップにつながると。また、最近では国土交通省など公的機関において、消防団協力事業所として認定された事業所は地域貢献事業所として評価され、工事等の入札に係る総合評価基準の項目に加算されるなど、事業所にもメリットが出てきていると聞いております。本市においてもこの制度が広く理解され、多くの事業所に活用していただくことを期待し、また周知を図ってまいりたいと考えております。

続いて、この制度を新庄まつりの協力事業所制度に導入できないかという新たな提案で、確かに国の重要無形民俗文化財に指定されました新庄まつり、250年もあっという間に過ぎたわけですけれども、長く続けていくには同じようにそれを支える仕組みが必要だなと思っております。そうしたことを加味しますと、やはり事業所からの協力はいただいていった方が必ずいいなということで、このことに対しましては今後まつり委員会等々の話し合いなどを進めながら、消防団協力事業所表示制度などを参考にしながら検討してまいりたいと思います。

次に、エコロジーガーデン「原蚕の杜」でありますが、ここには市民の皆さんの思いが大変多く詰まっている施設だなということで、これまで財政再建という形でなかなか予算がとれない状況がございました。これをどのような活動の場にしていくかということで、さまざまな方からの意見を聞いていますと、何とか農業と一体となった活用ができないだろうかというお話、そこで昨日の答弁になるわけですけれども、私の基本的な構想が先に行ってしまっているような形で、現場がなかなかついてこれないということで御迷惑をおかけしていることもございますが、先ほど御提案ありましたが、基本的には、最終的には有機の里としていきたいという思いがございます。持続的な農業を実現していく、そしてさらにはシンボリックな場所にしていきたい、それが積み重なって農業公園として多くの皆さんが訪れて触れ合えるような場所にしていきたいという思いを持っています。その中身については今後さまざまな御意見を聞きながら一つ一つ積み上げていかなくてはならないと思っておりますけれども、この地域、新庄最上の農業を強力に基盤強化していくためには大きな夢も必要だと思っております。新庄と聞いたらあそこかと、あそこの場所かと。みんなが農業に対する関心等が、農家の人方もそろって農業公園をつくろうとしているというような、そういう思いがこの地域以外に伝わっていく。それが伝わっていったおかげで新庄最上の生産物に対する安心安全の度合いが高まる。つくっている方々もさまざまな形で恩恵をこうむれるという形で、安心安全のブランドは新庄からというような形のシンボリックな場所にしたいなというのが願いであります。構想の一つであります。

そこに出入りしている農家の有志の皆さんが、

さまざまな連携をとっていらっしゃる１人の方が、青山学院大学の教授があそこの施設を見て大変感激したと。大変うれしく思います。我々があそこを守り続け、育てていくということは決して間違ってないと。遠くから訪れた方々が、こういう施設が町の中に、こんなすばらしい環境の中に残っている、こんな豊かなところにこの地域の方々は住んでいるんだなということを体験できる大切な場所だと私は思っています。そういう意味で、大学の教授みずからが学生を連れてきて、あそこで何らかの形でパフォーマンスをやりたいというお話も聞いております。そういうことの一つ一つの積み重ねがさらに魅力を増すものだと思っております。また、あそこにいるまゆの郷の生産者グループの皆さんもそのお話を聞いて、我々で協力できることがあれば何か協力していきたいということも言っております。

先ほど最後に高校生レストランのお話もいただきました。確かに三重県尾鷲市のある高校が「まごの店」ということで、その施設は市が提供し、高校が運営しているということで、高校生に実践の場として損得勘定きっちり経営ということを教えるのがその願いだと。調理は二の次なんだと、これからそこで生きていくために自分自身が経営者となるということが最終的な目的なんだというお話をその先生からお聞きしたことも確かにあります。

新庄市においても企業誘致という大変大きな課題がありますが、みずから自分で仕事を起こすという点では手に職をつけるということも大事なことかなと思うところであります。昔、最北精密があったときに、神室産業、昔の新庄工業にインテリア科をつくりました。それは地場産業と高校との連携であると思います。地場産業を伸ばすために高校にインテリア科をつくり、人材を育てて、そしてまた企業を伸ばしていくという関係は、地域ならではの教育環境だと思います。市内にもそうした高校がございますので、御提案のあったような形で今後話し合いを進めていけるような形で検討してまいりたいと思っております。

また、施設の利用につきましては、改修には膨大なお金がかかるということで、その辺についても何とか民間の活力を生かせないだろうかと思っているところであります。これなども公募などをしながら、こういう条件、仕様書をつけながら、民間の方でこの部分の使い方に手を挙げる方はどうぞお使いくださいということができないだろうかと。そうしたことも研究し、できる限り早い時間にまとめ、皆さんと御相談してまいりたいと思います。

それから、山屋小学校につきましては、教育長から答弁させますので、私の壇上からの答弁は以上とさせていただきます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　山屋小学校については、私から答弁させていただきます。

12月定例会では、教育委員会の考え方、地元の要望についてもまだまとまっていない段階でした。議員がおっしゃるとおりであります。

教育委員会の跡地利用についての考え方は、午前中、今田議員に答弁したとおりでありますので、地元の要望を中心に答弁いたします。

昨年12月の定例会以降、教育委員会では地元代表と協議を重ね、その結果、地区の要望の基本線が明らかになってまいりました。総体的には、新庄市が管理運営する教育的な施設ということであり、その中に地区の伝統文化である新庄まつり囃子の伝承、山屋小学校の思い出を振り返る場、地域づくりの拠点としての機能を施設の一角に盛り込むこと、地区内の各種団体の活動の場として施設を利用できること等の機能を入れてほしいというのが要望の中身であります。新庄市が管理運営する施設である以上、市

民が等しく利用できることが前提でありますから、これらの要望にどこまでこたえられるかは今後の検討課題ですが、要望の中身が鮮明になったことは一歩前進であります。

加えて、２月21日の地区懇談会で、率直かつ具体的な意見交換を行ったことにより、跡地の有効活用を進める上で地区民の大方の理解を得ながら結論を導き出すことが可能になったのではないかと考えております。

今後も、山屋地区の皆さんとの間で調整を進めながら、平成22年度のできるだけ早い時期に結論が出るよう教育委員会の役割を果たしてまいりたいと考えております。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　非常に丁寧な御答弁をいただきまして、ありがとうございます。

山屋小学校の件に関しては、今、教育長が言いましたけれども、その前の今田議員への答弁の中で、今度は市長部局に移るというお答えをいただきましたけれども、市長部局のどの課が今度お引き受けになって、その後は教育委員会も当然かかわりを持つわけですね。そして、22年度末までに結論を出すと。

私はその中で一つお願いがあるんですけれども、あそこの建物を利用するには、やはり地の利が非常にいいわけです。なぜかと申しますと、すぐ後ろの方に奥羽金沢温泉がありますし、新庄の高見でもありますし、風景も物すごくいいところですので、ぜひスポーツ、例えば大学生の夏休みとか、そういったものの合宿所ができるようなものも取り入れてもらいたいと。その中で、もし大学生が来れば、山屋地区の方々の生産した野菜とか果物も提供できるようにするし、そしてそのお手伝い、賄いのお手伝いとか、いろんな活用も可能なわけです。そうすると、また高校生、中学生でもいいですけれども、大学生が来るとスポーツのプレーを見ることができるんですね。そうすると、その競技そのものもこの地域のスポーツレベルも当然上がると思うんです。山屋地区の希望は希望で大変結構ですけれども、そういったもののニーズをもっと酌み上げるように、そして市民全体が「なるほど」というような施設に私はしていくべきと希望するんですけれども、その市長部局の今後引き継ぐ課はどの辺が受け持つか、まずその辺をお聞きしたいと思います。

柿﨑卓美教育次長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。若干状況を説明しながらお答えしたいと思います。

ただいま現在、山屋小学校は学校でございまして、教育財産という位置づけになっております。当然私ども教育委員会の方で管理しているということになります。閉校になりますと、学校としての役割を終えることになります。と同時に、財産としての位置づけも普通財産ということになると。普通財産の場合、財産の管理部署が政策経営課ということになっておりますので、そちらの方に一たんは移管をするという事務手続を進める、こういうふうに考えております。先ほど教育長からお話し申し上げておりますが、教育委員会として地元の方々の意向も踏まえた一つの構想を今まとめつつあります。将来というか、次はこの施設をこういった形で利用してはいかがかという提案を一緒にくっつけた状態で引き継ぎをしたいという考えがございます。活用の詳細については、議員がおっしゃったようなたくさんの可能性を秘めたところでございます。地元の方でもこの建物、施設の運営について積極的にかかわっていきたいという声もたくさんございますので、十分そういった面も含めながら私たちも積極的にかかわっていきたいと考えているところでございます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　私の答弁がちょっと誤解を与えたのかなと思います。総体的な施設については小嶋議員がおっしゃるような宿泊可能な研修施設、当然スポーツ合宿もできるというようなことを教育委員会では一例として例示を申し上げました。先ほど山屋地区でいろいろな要望があるというのは、そういう施設であっても今まで学校で山屋地区の人たちが使い勝手のいい使い方をした、そういう部分は残してほしいと、宿泊施設であっても今まで使っていたような使い勝手のいいものをどこかに残してほしいという要望がたくさんあるということで、全体的に山屋地区の要望、先ほど五つぐらい申し上げたんですけれども、それを組み込んだ施設ではなくて、そういう機能もあわせ持った施設ということで御理解いただきたいと思います。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　そうしていただいて、大変魅力のある場所ですので、お互いに山屋地区の方々も、さっきもおっしゃっていますけれども、納得するような方向で行くということを伺っていますので、ひとつそういったことで立ち上げてもらいたいと思います。

　そうするとプロジェクト課みたいなものが必要ではないんでしょうか、そういうものはあくまでも政策経営課と教育委員会の中で立ち上げるわけですか、それとも専門的なプロジェクトみたいなものが私は必要だと思うんですけれども、そのようなお考えはいかがでしょうか。

柿﨑卓美教育次長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　御提案をありがたくちょうだいいたしますが、今の段階でプロジェクトチームまでの構想は持っておりません。一たん普通財産として管理いたしますが、政策経営課の方に一たんお預けして、私どもでその後の活用について提案を申し上げる、その中で協議を行う場は当然設けられると思います。あるいは市民の方からの意見をちょうだいすることもあるかもしれません。私ども教育委員会の内部では、教育委員の皆さん方の御意見はちょうだいしております。そのように御理解いただければありがたいと思います。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　協議のリーダーシップをとるのは政策経営課ですか、教育委員会でしょうか。

柿﨑卓美教育次長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　責任のなすり合いにとられては困るんですが、財産の管理運用という面では政策経営課がリーダーシップをとるべきだと私どもでは考えております。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　非常に縦割り行政、横のつながりがない行政の姿が出たような気がしますね。こういったものはもう少し真剣に、地元の方々も真剣に思っているわけですし、我々だって将来的なことがあるわけですので、もう少し練ってやらないと、進むものも進まないと私は思うんですよ。もう少し内部調整を図るべきでないですか。その辺、市長、いかがでしょうか。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　なかなか決定しないことで教育次長も答弁できない部分があって、奥歯に挟まったような言い方をしていますが、基本的には普通財産に戻しますけれども、その後の運営形態については教育委員会で作成するということで、最終的には教育委員会の財産にするか、それには教員を置くか置かないかということになりま

す。社会教育施設的な対応になれば教育委員会ということになります。しかし、そういう形でないセミナーハウスと決定した場合にはこちらの政策経営課になるということで、最終的なでき上がりの姿によって判断が分かれるんですけれども、それは十分な話し合いをしながら進めさせていただきます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　プロセスをきちっと決めて進まないと、方向があっち行き、こっち行きするような懸念がありますので、ぜひ一つ軸を定めて所管するところが所管して、そこが責任を持って、例えば成果を上げたら政策経営課が財産管理をやるんだからというようなことまできちっと持っていくことをお願いいたします。

もう１点、エコロジーガーデンなんですけれども、時間がないんですけれども、あそこの樹木、桜とか桑の木とかケヤキなんですけれども、昔、私どもは近くなもので、原産種の桜ということで、あそこの桜を見ると、春だな、すごいなという思いがずっとあるんです。そういった意味で、あそこの桜とか樹木は手入れをしないと、いかがなんでしょうか、桜だってそろそろ老木になってきて、植えかえとか手入れをやっていかないと、原産の桜が桜でなくなるような気がしますけれども、その辺、今後の管理も含めてどのようにお考えでしょうか。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　議員のおっしゃるとおり、かなり桜の木もテングスといいますか、そんな病気にかかっている木がかなり多いようです。今後あそこのエコロジーガーデンの活用計画そのものをやっていくわけですけれども、そういう中で桜を初めとした樹木関係のきちんとした管理の仕方といいますか、そんなものも含めて今後進めていきたいと思っております。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　樹木、桜もきょう植えて、あした花が咲くもんでないので、やはり年次計画を調べて、ことしは10本植栽しましょうとか、次の年にするようにしましょうというような姿をひとつやっていただきたいと思うんです。その辺のお考えはいかがでしょうか。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　今すぐ更新のための植栽といいますか、そこまでの考えというのはまだ持ってないんですけれども、先ほども言いましたように、どんな形の樹種を植えて、どんな景観にしたらいいかというところまで含めながら今後検討させてもらいたいと思います。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　ひとつそういったことで計画的にやってお示しをいただければありがたいなと思っています。

あと、あそこのロケーションにおいて、青山学院大学が来るということは、やはりすばらしいことだと思うんです。私も先般、岩手県の山形村の限界部落、その集落そのものをなくそうということだったんだけれども、その分校を核にしてもう一回やろういうことで、それは何もないんじゃなくて、自分たちのあるものを生かしてやろうということで、今、学生が夏休みに7,000人も来るということで、非常にいやしの空間になっているわけです。そういった前例もあるわけですので、ぜひあそこの景観を生かして、せっかく大学生が来るということがプラスになるように、行政でもバックアップしていただければ私はいいのではないかなと思いますので、ひとつよろしくお願い申し上げます。終わります。ありがとうございました。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後１時４９分　休憩
午後１時５９分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

山口吉靜議員の質問

平向岩雄議長　次に、山口吉靜君。

（１７番山口吉靜議員登壇）（拍手）

１７番（山口吉靜議員）　皆様、御苦労さまでございます。団結と融和の改新会会派の山口吉靜でございます。今議会、改新会６名の質問者の中、最後の質問者となります。よろしくお願いいたします。

日本経済が慢性的なデフレに苦しんでおります。政府と日本銀行は財政出動や金融緩和策を講じましたが、物価の下落に歯どめはかかりませんでした。深刻化すれば景気が極度に冷え込むデフレスパイラル、いわゆるデフレがらせん状に進行していく状態にもなりかねない。デフレ脱却は日本経済を立て直すための最大の課題とも言えます。また、財務省は、国債等借入金、政府短期証券を合わせた国の債務残高、いわゆる借金は21年12月末時点で871兆5,104億円になり、22年３月末の債務残高は900兆円に迫る勢いであります。

また、虐待で命を奪われる子供が年間50人もいるとのこと、児童虐待のとらえ方によっては100人にもなるそうであります。なぜ繰り返されるのか、子供の虐待防止に取り組む医師の山田不二子さんは憤って「これが子供に優しい社会と言えますか。なぜ国を挙げて対策をとらないか」と言っておられます。

また、昨日、市長からバランスシートのお話をいただきました。今までより詳しくした総務省方式、改訂モデル方式のバランスシートを作成してくださったことに、一言御礼を申し上げます。

それでは、発言通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

次の７点について質問させていただきます。

まず１点目は、小中一貫教育推進事業についてお伺いいたします。昨日の佐藤悦子議員と重なる点もあるかと思いますが、よろしくお願いいたします。

萩野学区に小中一貫教育校を設置する方針を固めたとありますが、その具体的な目的、内容について、また他の学校、新庄中学校、日新中学校、明倫中学校、八向中学校、将来を見据えた対策、地元に根差した教育、地域の活性化、教育のレベルアップなどについてお伺いいたします。

次に、２点目は待機児童の解消についてお伺いいたします。

認可保育所に入所できない待機児童が減らない状況が続いておるそうです。数字にあらわれない潜在的な待機児童はどのぐらいなのか、保護者から見れば、子供を預けられないと就職できない状況でもあります。お伺いいたします。

次に、３点目は、いじめから子供を守ることについてお伺いいたします。

いじめから子供を守るには、いじめを発見するために日ごろしていること、いじめに対する学校の取り組み、子供からのＳＯＳ、いじめ対策、いじめの根絶についてお伺いいたします。

次に、４点目はＤＭＡＴについてお伺いいたします。

ＤＭＡＴは、阪神大震災をきっかけに、被災時の初期に救急医療を担う専門的な訓練を受けた医療チームとして制度化されました。災害時に現場に急行し、現場における救護医療を行うのが本来の任務でありますが、本市においては

どのように対応されますか、お伺いいたします。

次に、５点目は、新庄市まちづくり応援寄附金、いわゆるふるさと納税についてお伺いいたします。

ふるさと納税制度が導入されて２年になろうとしています。財政難の中で、自治体の知恵が問われております。平成20年から21年には増額となっております。ふるさと納税の趣旨などについて、そして納税制度の内容と手続を税額、決算なども含めて御案内を広めてはいかがでしょうか、故郷を気にかけてくれている出身者やファンは全国に多いと思います。応援したくなる環境づくりと愛郷心を呼び起こす工夫をしたらいかがでしょうか、お伺いいたします。

次に、６点目は木造住宅簡易耐震診断無料の利用についてお伺いいたします。

住宅所有者から住宅の現状を聞きながら、図面などにより判定する概略的な診断でありますが、利用方法などについてお伺いいたします。

次に、７点目は商店街活性化についてお伺いいたします。

全国ではシャッター通りと化した商店街が話題となってまいりました。商店街には三つの役割があります。一つは経済的役割、買物は楽しいもの、第二は社会的役割、待ち合わせにそぞろ歩き見て、交流の場として使う、さらに文化的役割、情報を発信し、市民が参加できるお祭りやイベントがあること、値段では大型店には勝てないので、売り上げに直結しなくても、社会的、文化的役割を果たし、人が集まる商店街づくりを進めることだと思います。現在の景気の悪さは過去に例がない。いわゆるバブル崩壊後、各商店街などでは10年の間に落ち込んだ売り上げ幅と同じレベルまでここ２年間で一気に下がったと。この売り上げダウンで、流通経済、そして地方の商店街が疲弊しております。これからの商店街活性化は、観光政策と個々の事業を継続的に行い、地域外から人を呼び込まなければ成功しないと指摘されております。そして、行政がきちんとした市政策ビジョンを示すことが必要であります。何より、活性化に向けて地域の中で深く議論をすることも重要であります。市を挙げての対策、対応をお伺いいたします。

以上で壇上よりの質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは山口議員の質問にお答えさせていただきたいと思います。

小中一貫教育の推進事業につきましては、最後に教育長から答弁させますので、よろしくお願いいたします。

待機児童の解消についてということで、ごらんのとおり現在家庭で保育しているが、保育所に預けられれば働きたい、またはパートで働いていて一時保育を利用しているが、今後は正社員として働くため保育所に預けたいなどの場合が潜在的な待機児童と言われております。市では、昨年、次世代育成支援に対する統計調査を行い、潜在的なニーズを把握したところであります。この数値に基づきまして、今後、次世代育成支援対策行動計画でサービスの目標量を設定し、潜在的な待機児童への対応を考えていきたいと考えています。

昨年、こらっせで若いお母さん方との懇談会を持たせていただきました。やはり働きたいけれども子供がいるのでということで、たまたまハローワークで仕事が見つかって、急に預けられないかと、そこから預けたいという本当に差し迫ったお話も聞かせていただきました。そうした方々に緊急的な対応ができる仕組みをつくり出すことがとても大事だなと思っております。これまでの調査を生かしながら、そうした対応ができるような形で今後検討を進めてまいりたいと。できる限り働きたいというお母さん方が

いつでも働けるような、就職がせっかく見つかったのに子供がいて働けないということのないような方向に結びつけていきたいと考えております。

いじめにつきましては、これはまた学校教育に関することですので、教育長から答弁させていただきたいと思います。

ＤＭＡＴについてでありますが、先日も新庄県立病院にＤＭＡＴが発足したということが新聞報道されましたが、近々正式に県の認証を受けることになっております。阪神淡路大震災において医療機関そのものの被災や医療従事者の確保が困難な事態が生じたため、十分な医療を受けることができずに亡くなられた、もしかしたら避けることができた災害死ではないかということが問題となり、その後、初期救急医療体制の整備の立ちおくれを解消しなければならないということがあったわけです。

この教訓を生かしまして、初期救急医療に対応するため、厚生労働省が認めた専門的な訓練を受けた医師、看護師、業務調整員による医療チームが災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）ということになるわけです。その後、全国に配置され、山形県では県立中央病院、山形大学医学部附属病院、公立置賜総合病院、日本海総合病院、済生会山形病院の５病院がその指定を受けております。平成19年の新潟中越地震、20年の宮城・岩手内陸地震の際には災害医療活動に当たっております。最上地域はこれまで空白地域と言われたわけですけれども、昨年９月に厚生労働省の研修会に参加し、隊員として認定を受けたということで、間もなく指定書が交付されることになっております。

医師不足が大変厳しい中での状況、これは先生方のボランティアに近い志がないとなかなかＤＭＡＴを組織することはできないわけで、そうした面では県立病院の取り組みに対しまして本当に感謝しているところであります。

今後、山形ＤＭＡＴは県と協定を結び、災害時には知事の要請に基づき医療救護に従事することになりますが、最上広域消防本部におきましても平成22年度から救急救命士の研修派遣人員を１名から２名にふやし、救急医療体制の充実を図りながら、住民の安心安全のために発揮していきたいと考えております。

地域防災計画においての応急医療活動に向けた対策を今後ともしっかりととりながら、ＤＭＡＴを含め、県医師会、最上広域と綿密な連携体制をとり、市民に迅速かつ的確な医療の提供を図りたいと考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

ふるさと納税でありますが、東京に上京した折のさまざまな高校の同窓会あるいは葛麓会、ふるさと会などにおきまして、封筒を持参しまして、ふるさと納税の御協力を直接お願いしたりしておりますが、平成20年度は18件85万9,000円であります。今年度は、３月いっぱいまでありますのが、現在のところ56件179万8,000円の御寄附を全国の方よりいただいております。ふるさと納税は必ずしも新庄市出身の方に限らず、出身地以外でも第二のふるさととして新庄市を温かく思っていただける方も寄附いただける制度であります。そのため、平成21年６月から新たにホームページ上に新庄市の物産による９種類のセットを御礼品として紹介しましたところ、観光や出張で新庄に来たことがある方や新庄市という名前を聞いたことがあるといった多くの方々からふるさと納税をいただき、寄附件数は前年度に比べ約３倍、寄附金額は約２倍と、全国各地の皆様から温かいお気持ちをいただいている状況にあります。

いただいた寄附金につきましては、昨年９月に設定いたしました新庄市まちづくり応援寄附金条例にある新庄市まちづくり応援基金に積み立て、寄附者が指定した分野への事業に活用させていただきます。

今後も新庄市を紹介する情報発信に工夫を重ね、その情報が人から人へつながっていくよう魅力あるものにしていきたいと考えております。また、新庄出身者や、以前寄附いただいた方へも継続して情報提供していくとともに、寄附がどう使われているかということもきちんと伝えながら応援したくなる環境づくりと愛郷心を呼び起こす工夫をしてまいりたいと。

また、第１回に東京事務所に派遣した職員がこの３月で引き揚げて、来年度からこちらの方で勤務することになりますが、これまで２年間おつき合いいただいた人脈等もさらにフル活用して、今後ふるさと応援隊なるものの組織整備などをぜひ手がけていきたいと思っているところであります。

次に、木造住宅簡易診断についてですが、無料で実施している木造住宅の簡易診断についてお答えします。

この制度は、平成18年度に山形県が策定した山形県建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化を図るため、住宅の所有者の方々に自宅の耐震性を把握してもらうことを目的として県が実施している事業であります。建築図面をもとにした簡易的な耐震診断を実施して、概略の耐震性をお知らせする制度であります。県ではこのほかにも高齢者世帯向けに高齢者住まいの地震安心事業という地震対策に関する訪問アドバイス事業も実施しております。最上管内でも毎年10数件ほどの申し込みをいただいているとのことでございます。これらの事業は、最上総合支庁や市役所の建築相談窓口でいつでも申し込むことができるようになっております。

また、本市の事業といたしましても、木造住宅耐震診断士派遣事業を実施しております。この事業につきましては、現地の調査も行い、建物状況なども加味した一般診断法を採用し、より詳しい内容で診断を受けていただける制度となっております。この制度は今年度より実施したもので、現在、申込者の方より一部御負担をいただいておりますが、住宅の耐震化を促進させるため、来年度からこの一部負担金をなくし、診断に加え、耐震改修の方法をお知らせするなど、活用しやすくなるよう検討しているところであります。今後も県や業界団体と連携し、情報交換を行いながら、地震対策と耐震化への普及啓蒙に努めてまいりたいと考えております。

次に、商店街活性化についてでありますが、議員から御指摘ありましたように、全国的に商店街と名のつくところは大変苦労しているというところであります。しかし、一部においては大変な盛り上がりを見せている商店街もあるわけです。そうした商店街は、やはり先ほど議員がおっしゃったように経済的、社会的、買物して楽しい、そこには交流の場がある、あるいは文化的な雰囲気を味わうことができるといったことが盛り込まれている、そういう商店街が今盛り上がっているのではないかなと思います。

新庄市におきましても、一昨年ですか、こらっせを地元の方が買い求めていただき、さまざま利用していただいております。大変ありがたく思っております。あの施設があのままであったならどうなっていたんだろうと、今ごろ恐らくこの議会で「市長、買え」というような意見が出ていたのではないかと。この冬、あの吹雪で窓が落ちてきた、市民の安全のために買うべきではないかというような話が出てきたのではないかなという思いもしていたところです。しかし、市内の業者さんがそれを買い求めて、しかもリニューアルしていろんな形で進めて、多くの方々が出入りしていると、本当に感謝しているところであります。

しかし、市内の商店街は不思議なもので、それぞれの商店街が独自性を持っているもんですから、なかなか一つになるということは、商人魂といいますか、あちらの商店街には負けたくないというような思いがあるのかなと。そうい

うことをなくす、あるいは一つになれるのが新庄まつりなのかなと。この財産は必ずや生かさなければならない。商店街と新庄まつりをどう結びつけるか。これまでも結びつけてきたわけですけれども、そうしたことで一体的になれるのは新庄まつりと。

さらには、一昨年から開始しました味覚まつりですけれども、これなども回遊性あるいは五つの商店街がそれぞれの特色を出しながら、市民の皆さんに足を運んでいただく工夫としては大変ありがたいのではないかと思っております。

昨年、味覚まつりにあわせまして、市内の回遊性を高めるために羽州新庄まちなか民具博物館を年明けの１月17日まで開催したわけですけれども、やはり市内の方はなかなか当たり前のような感じですが、先日、山形のＪＲ山形支社に行きましたら、ＪＲの支社長が来まして、その民具博物館をしっかり回ったというお話を聞かせていただきました。新庄の持っている資源をいかに生かすか、そして継続していくかということがとても大事だと思っております。そうしたことも今後商店街あるいは商工会議所と協議しながら、地元だけではなく、ほかから来られる人方への情報発信というのは大変有効的だということを今後とも協議しながら、官民一体となって交流拡大に努めてまいりたいと思っています。

やはり最後には消費者が欲しいもの、消費者ニーズの把握ということが商店、個店の魅力になってくるのではないかなと思いますが、それにつきましては来年度それぞれの個店の自慢を出す情報発信事業などにも取り組みながら進めていきたいと。そして、地元の人たちのコミュニケーション、これが何といっても大事なので、私の方も積極的に商店街の皆さんとコミュニケーションを重ねながら、その意見を大事にしながら今後の商店街活性化の方にも生かさせていただきたいと思います。

私の壇上からの答弁を以上とさせていただきます。ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　小中一貫教育の推進事業について答弁させていただきます。

小中一貫教育は、これまでの６・３制の義務教育システムの中でのさまざまな変化及び課題に対応する教育システムとして、中央教育審議会答申で提案されたものです。

今、学校教育では、子供たちの精神的、身体的発達の変化が従来より早い10歳ごろに出現し、小学校の６年間の低・中・高の位置づけの見直しが必要になったこと、小学校６年生から中学校１年生の接続時の学習や生活への不適応児の増加が中一ギャップと称され、不登校の増加の契機になっていること、また子供の生活環境の中での異年齢交流機会が減少することにより、主に地域社会の中で労働や遊びの中で培われた社会性の発達のおくれが顕著になっていることなどの課題があると言われています。その解決のための方策として、９年間一貫した教育理念や指導観に基づく指導が必要との認識が生まれました。

萩野学区に計画されています施設一体型小中一貫教育校は、同じ建物の中で小中の教師集団とともに小学生と中学生が一緒に学習、生活することによって、日常的な異年齢の交流を図ることや、９年間を見通した教育計画により小中の教育文化の壁をなくし、現代的な教育課題の克服に努めたいと考えています。この学校を新庄市の小中一貫教育のモデル的実践校と位置づけ、他の４中学校区ごとの特色ある実践に結びつけていきたいと考えております。

続きまして、いじめから子供を守ることについてという御質問にお答えいたします。

新庄市では命の尊厳を根底に据えた心の教育の充実を目指し、学校教育の重点に、一人一人

の子供に寄り添い見守る教育相談活動の推進を掲げ、やわらかく安心できる学校生活ができるよう条件整備を図ってきました。一人一人の表情や、やる気のわずかな変化でも多くの教師の目で見取ることを日常の基本としながら、どの学校でもいつでも相談を受けられる開放的な保健室、相談室運営や、養護教諭、相談室担当者の気になる子への働きかけを行っています。また、全校一斉の教育相談期間を設ける中で、担任教師が学級全員の子供一人一人とじっくり話す時間を確保するなどの取り組みをしてまいりました。さらに、平成19年度からは国の委託事業を活用し、いじめ根絶を重点課題とし、全小中学校で生徒会や児童会を中心に、いじめ根絶宣言に基づく取り組みが展開されています。このような各校での実践は、他地区と比べても充実した取り組みになっているものと認識しております。以上でございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御丁寧な御答弁ありがとうございました。

それでは再質問させていただきます。

１番の小中教員の乗り入れ授業や小学校の外国語活動、これに対しての施設の規模などハード面の構想など、そして地域に根差した教育の充実と地域の活性化にはどのようにされるのかお伺いいたします。

また、児童生徒数の減少による小中学校統廃合と並行し、学習意欲の低下、問題行動、中学生の３％が不登校と言われておりますが、その解消についてもお伺いします。まず、この点をお伺いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　山口議員の質問にお答えします。

まず一つ目の小中教員の乗り入れ授業や小学校の外国語活動、どういう考え方でいくのかという点と施設の規模などハード面の構想という御質問ですが、まず小中の子供たちが廊下などでつながった同一校舎で学習するメリットを最大限に生かしていきたいと考えています。これまでの小中一貫教育の推進の中でも乗り入れ授業を行って、中学校の教員が小学校で美術や体育の技能教科を指導したり、あるいは外国語活動にサブティーチャーとして参加した授業は、小学生に大変好評でした。また、専門的な指導がありましたので、子供たちのスキルアップにもつながっています。また、中学校１年生の授業に小学校の教員がサブティーチャーとして入って、生徒の苦手な部分をわかっている小学校の先生が個別指導することで、さらに充実した指導ができたと考えています。萩野につくられる施設一体型の小中一貫教育校では、可能な限りこのような実践をふやしていきたいと思っています。

また、ハード面の構想についてですが、今後地域の意向も取り入れながら、新庄市小中一貫教育基本計画策定委員会の中で施設整備部会をつくって検討していきたいと考えていますが、想定される児童生徒数ですが、26年度あたりを想定しますと、大体全校生徒450名程度、学年２クラス、50名程度、全校でいきますと18クラス・プラスアルファぐらいの学校規模になるのかなと思っています。そうしますと、大体沼田小学校を少し大き目にしたぐらいの規模かなと。日本の考え方でいきますと中規模程度の学校という形になります。

それから、地域に根差した教育の充実と地域の活性化についての御質問ですが、昨年、萩野学区の各地区で開かれた説明会の席でも、ふるさと学習の大事さについて地域の人方からさまざまお話をいただきました。これまでの実践の継続について強く要望されたところです。

新庄市内の各学校では、これまで総合的な学

習の時間や社会科、国語などの学習で地域の伝統文化や歴史あるいは田んぼづくりや野菜づくりなどの学習で地域の人々の指導を受けながらふるさと学習を展開してきました。また、沼田小学校での実践に見られるように、子供たちが新庄市の将来のまちづくりの構想を提案するなどという実践もあります。子供たちが地域について知り、地域の将来を考えるなどの授業を地域の人々を指導者としながら学んでいくことで、地域への愛着を深め、地域を支えようとする、そんな人材の育成を萩野の新しい学校ではつくっていきたいと思っています。また、そういう考え方が萩野だけじゃなくて、ほかの４ブロックの中学校区でも同じような取り組みをしていきたいと思っているところです。

次の御質問ですが、学校の統合などで、それまでと比べ学校規模が大きくなったことで、学習意欲の低下や問題行動が多くなるのではないかという御質問ですが、かつて最上のほかの町村で中学校の統合などが行われた際にはそのような事例が発生したこともございました。ただ、今回想定しています小中一貫教育校の新設にあっては、学習意欲の低下、不登校、問題行動などの課題を克服するための新しいシステムの導入と考えています。９年間の一貫した、継続した指導計画と近年の脳科学などの研究成果を取り入れた学年のくくりなどによって課題の解消を図るものであります。

例えば、広島県呉市の６・３制の現状と課題という研究があるんですが、それによりますと、男女の身長の伸び、1950年代では伸び率のピークが男子15歳、女子12歳でありました。それが2004年になりますと男子が12から13歳、女子が10歳から11歳に２年ぐらい早まっています。また、女子児童が身体的に大人になっているかという既潮率という率があるんですが、それを見ますと1961年の場合、小学校５年生が3.9％でした。1993年には小学校５年生で既に18％、小学校６年生では1961年が23.2％ですが、1993年では小学校６年生で50％になっています。身体的発達が加速度的に進んでいるという状況です。

また、自尊感情、自分が周りの人から認められていない、自分のよいところがわからないという項目のアンケートの結果では、５年生から急激に自尊感情の低い子供たちがふえているという研究もあります。また、不登校の発生率や問題行動の発生率も小学校５年生からグラフが上がってくるという実態があります。

これらの実態を踏まえて、６・３制ではなくて、新しい区切りが必要ではないかというのが最近の研究の成果になっています。こういうものを取り入れて、これからどんなくくり方をするのかも検討しながら学校づくりを進めていきたいと思っています。

なお、宮城県などの先行実践校の例などでは、不登校の大幅な減少、問題行動の激減、学力の向上などの成果が検証できています。私たちが考えている小中一貫教育でもそのような実効ある実践にしていきたいと思っています。

不登校の実態という御質問がありました。文部科学省の調査によりますと、年間30日以上欠席した不登校児童生徒、全国的には平成20年度で12万7,000人ぐらいで1.1％でした。中学校で2.89％、小学校で0.34％です。本市においてはどうなのかといいますと、今年度２月末の段階で中学校で0.25％、小学校で0.16％、小中合わせて0.88％となっていますので、全国平均よりは下回っているという状況です。昨年よりも若干今のところ不登校がふえています、少ない形にはなっておりますが。

また、不登校の理由としましては、家庭環境の変化とか、育ちの過程での大人の対応、障害が起因として起こるものの割合が多くなっている傾向があります。かつては学校の中での人間関係のトラブルなどが多かったのですが、最近は若干違ってきていると思っています。

対応としましては、各学校ごとに不登校対策委員会等を設置して、教育相談やスクールカウンセラーのアドバイスを受けながら、個別の分析と対応を行っております。また、教育委員会としても、毎月各学校から報告を求めて、情報を検討し、生徒指導主任・主事会等で共通理解を図りながら、また研修会なども実施しているところです。さらに、「何でも電話相談」で家庭からの相談に乗ったり、適応指導教室で学習の場の確保や体験活動を行うなどして、適応教室に来ている子供たちが社会参加できるような仕組みを整えているところです。現在では適応教室に来ている子供たち、３年生なんですが、全員が高校受験あるいは高校進学を目指して頑張っているところです。何とかこのようなシステムをさらにいいものにしていきたいと考えているところです。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御丁寧な御答弁ありがとうございました。

２番目の待機児童についてお伺いいたします。

不況の影響で、親が求職中の待機児童が増加していると言われておりますけれども、数字にあらわれない潜在的な待機児童はどのぐらいになりますか、また求職中でも認可保育園を利用することができるのかどうかお伺いいたします。

田口五郎福祉事務所長　議長、田口五郎。

平向岩雄議長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　平成21年度におきまして、現在求職中だということで保育所に入所決定できなかった方は22名でございます。保育所の入所決定につきましては、あくまでも保育に欠ける度合いを最優先にして入所決定をしておりますので、現在求職中であるということは家庭にいらっしゃるということですので、入所の順位が低くなるという判断をさせていただいております。ただし、絶対だめなのかと申しますと、定員と実際に入所決定している数に余裕があった場合には求職中の方でも入所の措置をさせていただいております。

きのうも金議員の御質問にお答えさせていただいたんですが、先ほど市長がわらすこ広場で保護者との話し合いの内容を答弁させていただいておりますけれども、その中で私が非常に印象的かつ何とかしなければならないと思ったケースは、４月の時点では求職中であったと、入所させてもらえなかった、年度途中で職が決まって入所申し込みをすると、もう満杯で入れない、それを何とかしてほしいという、私も同席しておりましたので、やはり何とかしたいという気持ちになりました。

きのう金議員からたくさんの御質問をいただいた７名が兄弟一緒に入所できなかった、そういった原因の一つ、大きな原因として、未満児の枠が非常に少ないという現実があると思っております。ちなみに、22年度の現在、入所決定している数ですが、ゼロ歳児が10名、１歳児が49名、２歳児84名、３歳児115名、４歳児151名、５歳児が169名、合計で630名の定員に対して578名、定員との差は58名ございます。したがいまして、こういった58名の部分を22年度におきましては中部保育所、23年度におきましては南部保育所、24年度においては北部保育所、そういった三つの保育所の未満児の枠を広げることによって、求職中でもお預かりできる状況、あるいは職が決まった時点で年度途中でもお預かりできる状況をできるだけ早くつくっていきたい、そういった計画のもとで今議会の答弁をさせていただいているところでございます。

以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　次に、３番目のいじめの件数なんですけれども、前年度よりは減少し、小中学校は実際は冷やかしやからかい、仲間外

れや集団で無視する、軽くぶつなどと言われますが、実態はどうでしょうか、具体的な対応例をお伺いいたします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　いじめについてお答え申し上げます。

まず、文部科学省が平成18年度に新たに適用させたいじめの定義というのがございますので、それを確認したいと思います。そこでは「いじめとは、当該児童生徒が一定の人間関係のある者から心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」ということです。かつては「継続的に」という文章も入っていたんですけれども、ここでは抜けております。子供がいじめだと思うといじめなんだという考え方でいいのかなと思っています。

本市の場合ですけれども、先ほど教育長が申し上げましたように、各学校でいじめの早期発見と未然防止という観点から、年間二、三回程度の全校一斉の定期的な教育相談と機会を見つけてのチャンス相談を実施しております。また、平成19年度からは国の委託事業を活用して、いじめ根絶を重点課題として全小中学校で児童会、生徒会を中心に、いじめ根絶宣言に基づいた取り組みが行われています。いじめ根絶を啓発するスローガン、標語を小学生が作成して、その一番いい標語に中学生が絵をかいて、いじめ根絶ポスターをつくっております。各学区ごとですので、５種類のポスターを制作して教育関連施設などへの掲示を行っております。そのほか市全体の防止策ということで、学校生活アンケート調査あるいはダイヤル教育何でも相談、定期的な小中担当者による生徒指導主任会や中学校の生徒指導主事の会議などを行って情報交換などを行っております。

このような取り組みもありまして、認知件数は減少傾向にあると言えます。平成19年度小中合わせて16件の報告がありました。20年度には13件、今年度は今のところ、12月段階ですが、小中合わせて４件の報告という形になっています。内容は、議員がおっしゃられたように、陰口や、からかい、嫌がらせ、後ろからたたくなどの内容でした。今年度報告があったいじめについてですが、既に解消したという報告もいただいております。ただ、いじめは潜在化する可能性もあります。また、あらゆる実情を学校が正確に判断し、つかんでいるともなかなか言いがたいところがあります。子供の世界でいじめや、いじめもどきの行為が全くないという成長過程はなかなかあり得ないんじゃないかなと思っています。子供だからさまざまなトラブルとか、いざこざがあって、それを乗り越えて成長する部分もあるのかなと思っています。ただ、あって当たり前という認識のもとで早期に発見できる体制を整えていくとともに、集団の中で子供たち自身が自助能力を発揮して解決していく、そんなふうな子供たちの環境を目指していきたいと思っているところです。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　４番目のＤＭＡＴについてはわかりましたが、そしてＡＥＤですか、自動体外式除細動器、一言で言えば心臓に電気ショックを与えるものですが、2004年７月から私ども一般市民も使用することが認められました。ＡＥＤの講習を受けなくても使用することができる。現在では病院や救急車にはもちろん、空港、駅、スポーツクラブ、ホテル、学校、企業などを中心に設置されております。市の１階フロアにも設置されております。市の対応と現状をお伺いいたします。

小野孝一健康課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　ＡＥＤの設置状況並びに一般市民に対する講習会の状況についてという御質

問でございますけれども、市の施設については今のところ、昨年７月現在ですけれども14台、新庄市内については病院、高等学校含めて43台設置しております。さらに、ＡＥＤの講習会でございますけれども、これは最上消防本部の救急の方で実施しておりますけれども、最上管内一帯で昨年ですと年間74回、講習会をやっていると。住民の方についても1,800人ぐらい参加しているという状況でございます。さらに、中学生については１年に１回、救急の日について輪番制で講習会を開催しているという状況でございます。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御答弁ありがとうございました。以上で終わります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時４９分　休憩
午後２時５９分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開します。

学校教育課長より発言の申し出がありますので、これを許可いたします。

学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　先ほどの山口議員の質問への答弁の中で、不登校の実態のところで数字の間違いがありましたので、大変申しわけございません。訂正させていただきます。

本市の21年度２月末の中学校の不登校のパーセントですか、「0.25」と申し上げましたが、「2.25」の間違いでした。申しわけございません。訂正をお願いいたします。

小関　淳議員の質問

平向岩雄議長　次に、小関　淳君。

（７番小関　淳議員登壇）（拍手）

７　番（小関　淳議員）　勁草会の小関です。３月定例会の一般質問11番目、そして12回目の質問をいたします。

先日、ゆめりあアベージュホールでフランスのドキュメンタリー映画「未来の食卓」の上映会がありました。このイベントは、市内の幼い子を持つお母さん、栄養士さん、有機農業に取り組む若い農業者の方々などが実行委員会を組織し、実現させたもので、その内容は私たち大人にとって非常にショッキングなものでした。映画は、フランス南部の農業地帯の村が舞台で、長年使用されてきた農薬や化学肥料によって住民たちの健康被害が増大し、さらに、そこで生産された農作物を食べて育ってきた大切な子供たちにまでがんなどの健康被害が及び始めます。その悲惨な現状に危機感を持った大人たちが、子供たちの学校給食を農薬や化学肥料を使用しない有機農法で栽培し、それを食材にしていこうと立ち上がり、次第にその活動が住民たちの意識や暮らし方にも広がっていくという様子を追ったドキュメンタリーでした。

この映画のタイトルは、日本では「未来の食卓」となっていますが、直訳すると「子供たちは私たちを告発するでしょう」という、よりストレートで衝撃的なタイトルとなっています。

利益や効率を最優先にし、子供たちの未来などには目もくれぬまま進んできた産業、そして何の策も講じないできた国や地方の姿勢に警鐘を鳴らす内容でした。

前回の一般質問でも取り上げましたが、昨年視察した愛媛県今治市では農薬や化学肥料汚染に早くから反応し、2006年には食と農のまちづくり条例を制定し、住民の食と農を守る制度をつくり上げました。今では生産者や消費者、そして行政がそれぞれの責務を果たし、未来を生きる子供たちにつなげていく道筋ができ上がっ

ています。少なくとも今治市の大人たちは、将来、子供たちから告発されるようなことは決してないでしょう。

我が市でも低農薬栽培や有機農業を既に実践していらっしゃる方はいます。しかし、市全体にまで広がる様子はなかなか見えてきません。しかし、今会議の中で市長の有機の里構想をお聞きして、とても私はうれしく思っております。これからは市全体で食と農に真剣に向き合い、議論を重ね、子供たちから告発されることのない意識改革と制度づくりが早急に必要ではないかと痛切に感じさせられた映画でした。

それでは、通告書に従い質問をしていきます。

まず、国の勧めにより身の丈を超えた公共事業を次々に行い、その後さらに三位一体の改革などが進められたことで、全国の地方自治体のほとんどがかつて経験したことのない厳しい運営を迫られています。その中でも特に厳しい当市の運営ですが、従来の体制やシステムのままで市民サービスを維持向上させていくことができるのでしょうか。ますます混迷の度を深める社会状況や多様化する市民ニーズに、よりスピーディーに、かつスムーズな対応を図るため、課の再編や体制の充実などはすぐにでも整備する必要があると考えます。

そこで、今まで取り組んできた改革にはどのようなものがあり、その改革は抜本的な改善につながっているのでしょうか、具体的にお答えください。

次に、新庄市が行っている施策や事務事業の評価はだれが何のためにどのようなプロセスで行い、その評価結果は何にどのような形で反映されるのでしょうか。また、それは一体だれのための評価制度なんでしょうか。

さらに、現在のような手法で、主権者である市民が納得する成果は上がっているのでしょうか。具体的に例を挙げてお示しください。

この件については、12月の一般質問の際に「外部評価も研究したい」との答弁がありましたが、客観的な評価を目指すのであれば、現在のように内部だけで評価するシステムでは恐らく不可能ではないでしょうか。行政評価の目的の中に「客観的に」という文言が今でも掲げられているとすれば、即刻削除された方がいいと思いますが、市長としての考えをお聞かせください。

次に、きのうの一般質問で渡部議員も取り上げていらっしゃいましたが、私なりにもう一度人事評価制度について質問をさせてもらいます。

人事評価制度については、「公務には評価制度がなじまない」や「職場の人間関係がうまくいかなくなる」など否定的な声が公務員の中にはあります。しかし、民間であれば当たり前のシステムです。地方公務員法第40条第１項に「任命権者は職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じなければならない」とあります。市民のために懸命に業務をする職員と、そうでない職員が同じ処遇という現状ならば、職員の士気高揚や組織力の向上などが果たせるとは到底思えません。やはり公務員とはいえ、職員の能力や業績などを公正公平に評価し、給与や手当などに反映させるべきではないでしょうか。そこで、当市では人事評価制度の進捗状況はどのようになっていて、現在、課題としてはどのようなことがあるのか、そして今後どのようにしていこうとしているのか、具体的に説明してください。

続いての質問です。

国や県などの補助事業について、あまたあるメニューの中から当市はどのようなプロセスで事業をセレクトしているのでしょうか。

先日、最上総合支庁のある部長と話す機会があり、その中で興味深かったのが、国などの補助事業が採択される頻度が高いのが最上８市町村の中では最上町が突出しているという話でし

た。なぜそうなのか理由が知りたくなり、すぐに最上町職員の友人に確認してみました。すると、地域に合った補助事業を探し出し、申請する部署などは特に設けていない、しかし高い補助率で地域にプラスになるものであれば積極的に各課協力して手を挙げていくと。さらに、厳しい地元企業の現状などを考えても、財政に負担がかからない補助事業があるなら当然手を挙げるべきで、常に町長初め職員が各方面に情報収集のアンテナを張っていると話してくれました。しかも、友人がかかわって申請した事業だけでも昨年約３億円もの補助事業が採択されたと聞き、唖然としました。

私も市の担当課に何度か補助事業にタイムリーに対応できる体制がとれないものかと相談に行きました。しかし、合併のことなどで特に多忙だったのか、なかなか検討はしてもらえず、大変残念な思いをしたことがあります。

そこで、現在の補助事業などについて、新庄市の現状はどのようになっているのかを聞かせてください。

最後に、投票権を持たない若者、つまり20歳未満の若者や、少年少女たちの意見や提案を市政に反映するシステムを構築する必要はないのかという質問をします。

全国の自治体で子ども議会というような試みが行われていますが、形式的で議会啓蒙的な意味合いのものが多いように思います。そのような形式的なものも時には必要もしれませんが、より現実的に彼らの提案などを具現化できる制度を設ける必要が特に新庄市ではあると思います。当市の財政は改善しつつあるものの、いまだ彼らに大きな負担を強いる危険性を払拭できていません。このような状況は紛れもなく私たち大人がつくり上げたものです。彼らの意見や提案を受け入れる姿勢すら見せず、未来への方向性を私たち大人だけが決定していくような従来のシステムだけでいいのでしょうか。

例えば、彼らの協議決定機関を設け、わずかでも予算を持ち、議論し、決定し、それを事業化していく、仮にその期間で対応し切れないほどの大きな事業になるようであれば、執行部と連携協議して具現化していく、そのようなシステムがあってもいいのではないでしょうか。市長の考えを聞かせてください。

以上で質問を終わりますが、むのたけじの著書に「何がどのように変わろうと、最も変わらなければならないものが変わらなければ、何も変わらないに等しい」という一文があります。今の新庄市にはイベントなどのにぎわいも確かに必要です。しかし、それよりも確実に明るい未来につながる体制づくりと制度づくりを基礎から築き上げることが何より重要ではないかと私は思います。私たち大人には子供たちのために未来への道筋をしっかり整えておく責務があります。その責務を十分に認識していらっしゃる山尾市長に誠実な答弁をお願いして、壇上からの質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　通告に従って、小関議員に答弁させていただきます。

多岐にわたって直接今ここで質問されて、拾い切れなかったものも数多くありますので、その際は再質問をしていただければありがたいと思います。

自治体改革について一番必要なのは、何が変わろうと、制度が変わらなきゃだめじゃないかというのが根底にあるのではないかとお聞きしたところであります。確かに自治体経営そのものは過去と現在の中で大きな違いが出てきていると思います。過去は右肩上がりの状況の中で進められてきて、肥大化してきた自治体をどう縮小させるかということで、それぞれの自治体

そのものが大変厳しい状況になっている。それまで肥大化した中には国の補助制度等の問題が大きくひっかかっているのは皆御承知のとおりです。必ず補助制度には裏負担があるということで、その地域の活性化のために、それを公共事業という形でつなげてきたということは、全国大きなところはほとんどそうだと私自身も思っております。それを今どういうふうに縮小し、今後未来に残るような自治体を残していくかということは我々にかけられた責務だと思っています。そうした中で、議会でさまざま議論をいただきながら、あるべき方向をしていかなければならないということを確かに思っております。

今は行財政改革ということを進めておるわけですけれども、一つの大きな計画を進めていく中で、体制そのものがどういう方向に行くかということ、今ここにいる職員そのものをゼロにすることはできないということ、職員が持っている能力をどう高めていくかということで、行政と財政を結びつけた改革大綱を立てて、そしてそこに人材教育というものを含めながら組織を動かしていくというのが基本的な考え方だと思っています。

また、さらには23年度からのまちづくり第４次振興計画があるわけですが、それに合わせて多く変革をしようということで、22年度がその大きな協議の年になると思っております。そうした意味で、体制の整備、課の再編成ということについては、大きくは来年度になると御承知いただければありがたいと思っておるところであります。

それから、行政評価システムの中で、政策評価や事務評価は一体だれのための評価制度なのか、一方では単なる自己満足で終わるのではないかという御指摘だったかと思いますが、決してそういうことはなく、お互いに評価し合いながらしっかりと市民の方に目を向けるということが大事だと思っています。最終的には市役所そのものが市民の役に立つところでなければならないわけであって、その仕事が自分のためであってはならないという視点、行政評価を今後どういう形で客観的に市民に出していくのかということですが、行政評価につきましては、行政と議会とのきちっとしたルールづくりをお願いしなければならないと思っているところであります。そこに選ばれた対外的な評価する方が選ばれたと。選ばれるルールをつくっておかないと、選ばれた方が評価した中に対して議会の評価というのが加わるわけです。一番最大の評価は何といっても議会、これを抜きにして評価はあり得ない。なぜならば、市民の代表としてこの席に座っている。予算の編成をする、その過程を一番討議できる場は議会なわけです。一般の方々がどんなに声高らかに言おうと、予算は最終的に議会が通さなければならないということで、最大の評価システムは議会であると私は思います。それに市民の皆さんが納得できる、あるいは市民が入る形で評価するためには、行政側、執行部側と議会側のルールをつくる必要があると私は思っております。そのルールづくりを進めることは一向に差し支えないのではないかと思っています。その中で、民間から得た評価、単なる評価の後に提案という形が出てくるのかと思います。やっている事業は、これがいい、あれが悪い、これがいい、悪いというのは大変難しい問題があります。一方で、国の予算と違いまして、生活そのものの、住民の足元にかかわる予算でありますので、一つが減らされ、それはもう要らないということが一方にとっては必要な方もいるということになる。それを最終判断するのは議会だと私らは考えて、そこが執行部と議会の両輪であると。決して同一に回るわけではないわけですけれども、行き先は市民として大事な方向性であるという意味で、今後議会の方で新たな外部評価を入れる際のルールづくり等をしていただければ大変ありがた

いと思っているところであります。

次に、人事評価、民間であれば、当然同じ仕事でなく、それに沿って評価されると賃金も変わってくるということがあると。ただし、公務員という性格も一つ置いておかなければいけない。すべて公務員が民間ではないということ、民間でない大きな理由は生産性がないということ、このことが基準づくりに大変難しいことであります。民間の場合は、契約数幾らをとってきたか、あるいは売り上げを幾つやったか、あるいは幾つ何々をこなしたかという、それによって純利益がどれだけ上がったか、この社員がどれだけのものを売り上げたかということによって、その評価がはっきりしてくるわけです。同一事務的なものであれば、それはまた別の方で評価されるかもしれませんが、行政は多岐にわたって利益に上がらない、そうしたことに執務している場面が大変多いということになります。評価するとすれば、遅刻をしているとか、休みというよりも、時間外に対する取り組み方であるとか、さまざまな簡単な評価、そういうことが外部評価にさらされてしまうということがあります。内部評価においては、きのうの質問でもお答えしましたが、所属長として、課長ですけれども、管理職として単なるなれ合いではなく、厳しく職員を見ていると私は判断しています。しかし、ただ、これだけがすべてではないと私自身も思っております。それはまた議員の皆さんも直接的にあの職員はおかしいとか、あの職員はだめだとか、そういうレッテルがなかなか張りづらいと私も思います。それを点数化するということ、このことは研究させていただければならないわけですけれども、それぞれの部署が同じ純利益のために、行政にとっては市民の最大の利益のために働くものであり、それを支えるものとして必ずそこが効果を上げている、逆にそれを下支えている分野もある、市民生活をすべてありとあらゆる分野から支えているということだと私は思っておりますので、しかし人事評価の新しい方向性があれば、それも研究させていただきたいと思っております。

また、公務員という制度上、解雇という制度がございません。公務員制度改革がもし通過し、それなりの形の違法的なルールがあった場合には解雇になるという制度が導入されれば別ですが、違法的な就労状態あるいは違法的な行為がなければ解雇できないという労使条件がついておりますので、そのことの中で職員をどうモチベーションを高めていくかということも一つあります。徹底的に責め上げることが職員のモチベーションを上げるかということではないと。ここに働いてよかった、ここで働き続けなければならない、これは市民にとって必ずやなし遂げなければならないという使命感を持たせることが私は大事なことだと。それが人事評価として生かされ、職員のモチベーションが上がっていくということも私は大切なことだと思っております。

それから、補助事業の観点、最上町が突出している、情報収集がすぐれていると。確かに私も、今、反省するところであります。ここ数年、新庄市が財政的に大変厳しい状況があった中で、職員の発想力が落ちていると私も思っております。そんな意味で、課長会議等で予算がつかなくてもいいからこういう仕事をしてみたい、こういう仕事が市民にとって大切である、このことから詰めなければならないということで、予算に関係なく案件を上げてほしいということを今お願いしているところであります。なかなか予算編成に入った段階ではできない状況なので、これはある程度区切った段階で、６月とか９月とか、その前段で自分が思う事業などを上げてくれということを今後も強く職員に伝えていきたいと。それでないと、時期が迫ってきますと、去年やってきたから早くこれをやらなければいけないということで、新たな事業に挑戦しづら

くなっているということも御承知のとおりであります。そうした意味で、これまでの財政再建の中で、必ず補助金の裏側は裏負担ということで、なかなか100％の事業というのは少ない状況であります。100％の事業が新庄市の事業に合うかとなると即は合わないということで、非常に事業の選択があります。しかし、議員がおっしゃるとおり補助金というのはせっかくやる気のあるものに下げているわけですので、それを見つけて使わない手はないと思っております。これはますます職員とも話しながら常に情報収集を図るようにしてまいりたいと思います。

それから、少年たちの意見の市政への反映について、提案を具現化ということで、過去には正直申し上げて青年団という組織がやはり大きかったのかなと思っております。各青年団だけではなく、各組織の中にも青年部というような組織があって、意見を反映する機会がかなり多かったなという気がしております。そんな意味で､子供たちも高等教育が進み、なかなか地元に戻ってくるのが成人式であるとかお祭りであるとか年末年始であるとか、勤めた方々はなかなか時間がない、本当の若者、若者がいるとすると、商店街とか青年会議所だとか、大変失礼ですけれども、ある程度時間のある方々は余裕あるんですが、一般的な勤める方々は大変時間がないという状況も承知しております。東京に行った学生が話をする機会などは貴重な話し合いの場なのかなと議員提案のことから想像されますと、それも大事なことなのかなと。地元の皆さんでそういう組織があって、こういう場で話し合いの提案、そういう面から見ますと、昔は青年団が強かった。それが裏側とすれば、青年教育という観点がちょっと落ちているのかなという反省点がございます。過去はその青年教育あるいはそれを通した青年団等々の懇談、交流の中で意見をさまざまいただく機会があったわけですけれども、今はそうしたことがないというのは、これは確かに今後検討しなければならない大きな課題だなと思っています。

それにかわる一つの形で、教育長には新庄市の教育の中で何が欠けてきたか。親御さん方が新庄市は何もないと、「何もない」という育て方をしてきたのではないだろうか、これを直そうと、まずふるさと教育を定着させようということを教育委員会にお願いしているところであります。将来につながる子供たち、ふるさとに愛着を持つ、自然と触れ合う、新庄まつりと触れ合う、そしてこんなにすごい水と空気と、その中でおいしい食べ物がある、こんなふるさと、日本一のふるさとなんだよということを小さいころから思い続ける。その中から出てきた意見というのは、その先に見えてくるものがあると思います。しかし、何もないというところからの意見は単なる批判だけで、新庄は何もないということだけではやはり寂しいなと思います。

そういう提案のあるものには真摯に耳を傾けながら、十分に取り入れていきたいということで、たまたま沼田小学校の山大エリアキャンパス授業の中で、４年生の子供たちが昨年とことしの２年にわたりまして提案してくれました。それは、自然のあるまち、そしてエコのあるまち、そして食が安心安全な農業ができるまち、そんな子供たちの未来像を提案していただきました。それなどを生かして皆さんから御意見をいただいている有機の里構想あるいは農業公園、沼田の子供たちには必ず皆さんのつくったジオラマを初め考え方を生かさせていただきたいということを約束させていただいています。また、山大エリアキャンパスの学生の皆さんも新庄のよいところ、悪いところということで冊子を置いていってくれています。離れたくない新庄ということで、新庄に一たん来ると、外から見るよりも本当に過ごしやすいところだという御意見もいただいているところであります。それにしましても、そういうこと以外に一般の皆さん

の若い世代との交流の場を、そして情報をどう収集するかについてはしっかりと研究、検討させていただきたいと思います。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　後ろの方から行きたいと思います。

子ども議会と私が申し上げましたのは、恐らく御存じだとは思うんですが、遊佐町の少年町長、少年議会のような形、システムをおつくりになってはいかがでしょうかということなんです。そういうものをつくることによって、市に対して、市政に対して若い人たちが興味を持ってくれる。自分たちの未来に対しても興味を持って責任を持ってくる、自分の生き方にもつながってくると。そういう創造的な効果というものが私は望めると思うんです。そういうシステムをつくってあげて、どんどん子供たちというか、未成年の方々に議論を醸成してもらうようなトレーニングの場をつくってほしいんですよ。ただトレーニングの場だけではなくて、予算もそこに置いてやっていただきたいと。遊佐町なんかでは、カーブミラーとか防犯灯が少年議会で議論されて、町にカーブミラーとか防犯灯が少ないということで、予算化されたんですね。それが約300万円の事業だったそうです。実際にこういうことをトレーニングしてもらっていけば、非常に町は変わるのではないかと私は思うわけです。そういう意味で申し上げたつもりでした。どうでしょう、そういう機会というか、そういうものをおつくりになるつもりはございませんか。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　ただいまの御提言でございますが、個別の御提言についてこの場で即回答することは差し控えさせていただきますが、十分検討させていただきます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　十分検討していただきたいと思います。

人事評価制度についてなんですが、先ほど市長の答弁で、公務員は生産性がないと。生産性がないから評価にはなじまないということなんでしょうけれども、私はやはり市民からいろんな目があって、市民の業務を代行しているというのが市役所というか、公務員の仕事ではないかと。いわゆる市民サービスということをやっているものじゃないかと。そこに収益性というのはないと思いますが、サービスというものがついている限り、そこには評価が存在するはずですよね。そういう意味で私は申し上げているわけです。評価ということは、市役所でも必要なツールだと思います、私は。

また、私の質問の仕方が悪かったのかもしれませんけれども、決して私は職員を責め上げるとか、そういう意味での評価制度を充実したらどうかということではないです。市民のために一生懸命働いている職員を正当に評価してくれ、そういうシステムをつくってくれという意味で私は申し上げたつもりです。正当な評価を得られないとやる気をなくします。課長の皆さんはそういう経験を二、三、若いころしていらっしゃるはずです。やはり正当な評価こそ私は組織が活性化するというか、それの第一条件だと思うんです。ですから、給与とか手当に反映させていくべきだと思います、評価をした後で。そうしないと評価しただけでは早晩形骸化して何も意味がなくなるという、全国でも実践なさっているところでそういう事態になったところもあるそうですけれども、そういうことになると思うんですよ。ぜひ本当に機能する評価制度、そして評価者も被評価者もお互いが納得できるような本当の評価制度を新庄市のためにつくる

必要があると思いますが、どうでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　どこの自治体でも行っていると思いますし、新庄市でも以前から勤務評定は行っております。その評価のもとに昇給するという仕組みは、地方公務員法上のルールがありますので、それは最低限の評価としては従来から行ってきております。ただ、定期昇給するかどうかの判断材料にするための評価だけでなくて、それが職員のまさにやる気なり組織の活性化なりにつながるような形で、もっと評価の仕方を改めて、精度も高めて、評価者としての我々の技術も高めて評価制度を確立していこうということで、取り組みの最中という段階ではあります。

市長が先ほど申し上げましたのは、民間と同じような形の評価はなかなかしにくいと。例えば契約を何本とったから手当何%増とか、そういう形ではなかなかしにくい面、それがやりやすいところと、公務職場のようになかなか数字できちっと示しにくい職場があるだろうと私も思っております。今後、人材育成方針の案、皆さんにお配りしたところですけれども、その中で今度とも評価制度は質的に高めて、それが一生懸命働いている職員をそれなりに評価していくということは必要ですので、それをもって組織の活性化、活力ある組織づくりにつなげていきたいと考えております。

現在のやり方というのは、１月から12月までの期間の評価で、12月に、かなり詳細な項目にわたるんですが、一人一人の職員について、所属長、課長が面談をした上で、いろいろいい点とか悪い点とかも話し合いながら、こういういい点があるから伸ばしていこうとか、こういう気になる点があるから直してくれとか、そういう話をしながら評価もしていくと。その評価は市長に提出してもらうということで、市長もそれを１人ずつ全職員の評価書は全部チェックしているわけですけれども、そういった形で評価を行って職員の状態を知り、モチベーションを上げる、あるいはそれを人材育成に役立たせるという目的で今はやっております。

ただ、小関議員から御指摘ありました手当とか給料とか、そういう面での直接的な反映というのは今のところ考えておりません。民間でも新しくそういうのを取り入れるところもありますけれども、むしろ今やめている方が多いということが言われていまして、直接的な給与等への反映というのは必ずしも長期的に見た場合、会社自体のためになるとか、あるいは自治体、そういった組織のためにならないのではないかという面も今出てきておりまして、19年当初は将来的には給与への反映ということを想定しなかいこともなかったんですが、そういうところ精度向上を図りながら見直さなければならないのかなとは思っているところです。ですから、今のところの考え方としては、先ほど申し上げましたような人材育成につなげたいという目的でやっております。ただ、毎年の評価の積み上げというのは、それは全部記録もされますし、具体的に言えば昇任などではそれが重要な要素にはなります。そういう実態にあります。今のところはそういう活用になっております。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　私は本当に昼夜を問わず頑張っている職員の方にはそれなりの評価をしてあげて、評価プラス手当などの面で厚遇していただきたいなと。お金だけじゃないというのはわかります。世の中、僕は一番わかります。でも、ある程度の評価と手当の多い少ないというのは非常に関わってくることではないかなと思います。

あと、非正規の職員の方がいっぱいいらっしゃいますけれども、その方は評価対象になって

いるんですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　職員と同じような評価シートを使っての評価は行っておりません。もちろん雇用を区切って雇用する日々雇用職員の場合はその雇用期間をもって満了ですけれども、嘱託職員の場合は１年契約でありますけれども、更新も可としておりますので、その更新に当たっては各所属長がその１年間の勤務ぶりを評価した上で雇用を続ける、更新するかどうかという判断をいたします。勤務成績によって別の人にするという場合もございます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　わかりました。その嘱託の方で最長何年ぐらい働いていますか。

あと、前に課長から正規職員と非正規職員の数、この間の全協の際にも、要するに指定管理者で従事する人を合計すると一体市の業務をやっていらっしゃるのは何人いるんだと、実数を教えてくれと言って、後からということだったんですけれども、今教えていただけますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　職員数の方を最初お答えしますが、正職員と嘱託職員、また日々雇用職員、市の職員としてはその三つに分かれますが、その合計数で言いますと今年度は、４月１日の数ですが、今年度は460です。ちなみに、５年前は520でした。ただ、職員が結構削減されている大きな要因としては、指定管理者制度の導入ということがあるんですが、指定管理者制度は御存じのとおり市職員ではありませんので、今言った数には含まれておりませんが、市の業務を代行しているという立場では公共サービスにかかわる者としてはその数が出てきますけれども、今言った数はそれは含まれておりません。

それから、嘱託の最長年数は、確かな数ではないんですけれども、10年を超えている方が五、六人いると思います。あやふやで申しわけありませんが、そんな感じです。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　５年前、520名で運営してきたと。今460名ということですけれども、ここに指定管理者でやっている人員をプラスすると、ほとんど変わらないんじゃないかと、この間も言ったんですけれども。じゃ何が変わったのかというと、人に係るお金というか、人の働いた分の人件費とか物件費でうやむやになっている部分もありますけれども、変わらないんじゃないんですか。

あと、10年以上も働いていて、ずっと給料は一緒ですよね。スキルも多分上がっている方も大分いらっしゃるんじゃないかなと思うんですけれども、こういう点について総務課長としてはどう思いますか。同じ仕事じゃないのかもしれないですけれども、10年以上もやっていらっしゃるというのはどう思いますか、同じ給料で。職員と全然違う給料で働いているいうのはどういう思いを抱いていますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　指定管理者の職員を含むとほとんど変わらないのかどうかというのは、多少それを含めても全体的に減っていると思います。今、指定管理者の職員の数を持ち合わせていないのではっきり言えませんが、ただ、そう大幅に市の業務内容とか提供しているサービス自体が変わったわけではないので、そう大幅に人数が変わるというものではないです。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後３時４９分　休憩

午後４時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

遠藤敏信議員の質問

平向岩雄議長　次に、遠藤敏信君。

（８番遠藤敏信議員登壇）（拍手）

８　番（遠藤敏信議員）　３月定例議会、最後の一般質問となります。勁草会の遠藤です。

１日じゅう座っていると大変疲れます。しかも、きょう６人目ともなりますと皆様大変お疲れでしょうけれども、少々の時間をいただきたいと思います。

このたびの議会の一般質問の中で、これまで発言された方々と私の内容が大変ダブります。同じ繰り返しは避けたいと思います。簡潔にしたいと思います。重なる部分については確認ということで御答弁をお願いしたいと思います。

先ほど小嶋議員も言われましたけれども、いよいよ年度末であります。今月をもって定年退職をされる幹部職員の皆さんに御礼と感謝を申し上げます。私にとっては最も近い先輩方であり、その意味でも胸に迫るものがあります。これまでの経験を生かし、今後とも新庄市の行く末に力をかしていただければ大変ありがたいことであり、今後とも御指導よろしくお願い申し上げます。

去る２月20日、新庄市民プラザを会場に第12回大豆畑トラスト全国交流集会が行われ、全国各地から自給率の向上と食の安全性を求める170余名の方々が集いました。国産食料を食べたいということを題材にした講談を皮切りに、遺伝子組みかえ作物が環境と生物多様性に及ぼす影響について問題点を浮き彫りにした基調講演があり、また参加者それぞれの報告と交流会が行われました。第１回目の集会が1999年２月20日、猛吹雪の新庄市で開催されており、11年を経て２回目の新庄での開催でした。大会のまとめとして大会宣言が提案されました。その前段の一部を紹介します。

「大豆畑トラスト運動が始まって12年目を迎え、再び原点に返ろうということで、運動発祥の地、ここ農業のふるさと山形県新庄市に戻ってまいりました。大豆畑トラスト運動は、遺伝子組みかえ（ＧＭ）大豆が登場し、アメリカから日本に入ってくる時代となったとき、日本の食糧自給率の低さがＧＭ大豆を食卓に登場させた最大の原因であり、自給率を上げることがＧＭ大豆を拒否できると考えた農家と消費者が共同で始めた取り組みです。この運動を通して多くの消費者が安全で安心できる国産大豆を食べることができました。また、農家と消費者のきずなが強まり、あすの日本の食と農のあり方を示すことができたと思います」とあります。

新庄を農のふるさとと持ち上げてくれていることは大変にありがたいことだなと思います。消費者の方々の期待が大きい分、実態以上に過大評価している点がありますが、現にその期待にこたえようとする生産者が新庄にいるということ、毎年交流を行っているということもまた事実です。小さい点と点のつながりですが、生産者と消費者、利用する側の関係が長期的な相互信頼ということで成立しています。ついせんだって、そういう催しがあったということを報告させていただきまして、通告に従い質問に移ります。

初めに、市の農業振興について、３点問いを設けました。

１．原蚕の杜、旧蚕糸試験場跡地を農業のシンボリックな場所にしたいという市長の話を伺いましたが、その構想とはどういうものですか。

２．有機の里づくりに言及しておられましたが、どういうイメージを考えておられますか。

３．若者園芸実践塾の果たした役割と成果につ

いて、改めてお答えくださいというものでした。

きのう小野議員、森議員が既に問いかけを行っております。また、本日、小嶋議員も同様の質問を行っております。同じことの繰り返しは避けたいと思います。確認の意味で簡便にお答えください。

次に、新庄市第４次振興計画が審議されています。さきの全員協議会の中で中間報告という形で、未定稿ではありますが、計画案が示されました。質疑の中では、「かくあるべき、かくありたいという理想論でしかないのではないか」あるいは「絵にかいたもちになりはしないか」などの意見も出たことは御承知のとおりであります。「第３次振興計画を総括し、精査した上での第４次振興計画なのか」といった意見もありました。

それを受けて、このたびの３月議会初日、本会議後の全員協議会で第３次新庄市振興計画検証報告書が示されました。これは新たな指針づくりに向けて昨年６月にまとめられたものだそうですけれども、政権交代後の事業仕分けさながらの審議を新庄市の再建に向けて行っていたとするなら、市民協働のあり方としてすばらしいことだと思います。

第４次の素案には市民目線が入っているというか、できる市民、有能な市民感覚を持ち合わせた方々の感性が注がれているような感じがします。また、新行革大綱が作成されます。示されるであろう計画を有効に実現するために、計画倒れになることのないような仕組みが必要ではないかと考えます。自分たちのまちづくりにそれぞれがかかわるんだという気概、行政と議会と市民それぞれが市民としてまちづくりにかかわり、その責務を果たすのだという共通理解、認識を持つような仕組みが必要ではないかと思います。具体的には、まちづくりにかかわる基本条例です。12月議会で今治市に学ぶ食と農のまちづくり基本条例について述べましたけれども、それもその一つであります。

現在、新庄市は財政健全化法に抵触する21自治体の一つに入り、破綻自治体予備軍の中にくくられた風評の中におります。みんな我慢を重ねて悔しい思いの中におります。義務づけられた個別外部監査の報告によれば、この我慢をさらに続ければ、この不快な状況を脱する糸口が見えるだろうと言っています。指摘されるまでもなく、まだまだ気を緩めるわけにはいきません。そういう中での現在のやりくりです。その意味では、まちづくりを市民全体で認識し、新しいまちをつくるんだという意識の共有が必要ではないかと考えます。この機会だからこそ、この機運が盛り上がっている今こそ、市民と行政と議会とが一体となってそれぞれの責務を担うシステムをつくってはいかがでしょうか。今、議会でも、開かれた議会、議会活動のより活性化を図るべく新たなシステムを模索すべく、議会改革・活性化検討会を設置したところです。市としても、行財政のより健全化、自立するまちづくりに向かうため、自治基本条例の設置の検討をされてはいかがでしょうか、御提案するものです。

続いて、新庄市民歌についてであります。

これも先ほど小嶋議員が質問を出され、御所見を述べられております。ところが、私は学校教育の中でこれを学んできませんでした。新春市民の集いに参加するまでは市民歌というものを知りませんでした。学校教育の中では現在これを歌わせているところはないのではないかと思いますけれども、どういう扱いだったのでしょうか、それを伺いたいと思います。

先日、日新学区の御婦人の方々と懇談する機会がありました。50代から80代までの30人ほどの集まりでしたけれども、市民歌を御存じですかという問いをしたところ、５名の方が知っていると手を挙げられました。よそから嫁いできた方はともかく、認知度が非常に低いなと思っ

たところであります。

正月に、たまたまインターネットで新庄市を検索していた際、ひょんなことから新庄市民歌にめぐり会いました。ソプラノ、アルト、テノール、バスの４部合唱による、プラザでいつも聞くホールあじさいの方々の歌とは違う非常に勇壮な新庄市民歌でありました。たまたま市民歌をパソコンで聞いてしまったわけですけれども、これはいわゆる公の場所で歌ったり聞くものだなと改めて思った次第です。

今年度、市制60周年記念のさまざまな行事が行われました。アビエスでの記念式典の際、沼田小の児童がきれいなハーモニーを奏でたことは、先ほどの市長のお話にもあったとおりであります。行事の折々に市民歌も添えていたら、また彩り豊かなものになっていたんじゃないかなと思いました。市制60周年、また財政立て直しへの新たな気概と奮起を促す意味でも、新たなまちづくりへの思い、決意をも込めて、市民歌の活用、普及を図ることを御提案申し上げるものであります。

以上、壇上からの質問を終わります。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、今議会12番目の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

先ほど大豆畑トラスト発祥の地でのお話をいただきました。関係者の真剣なまなざしが思い出されますけれども、その際に私がまゆの郷、エコロジーガーデンを有機の里、いずれは農業公園にしたいと。それはなぜかというのは先ほど小嶋議員、ほかの議員の皆さんにも申し上げましたが、食べ物、本当に生きていく上で大事な人間の体をつくる本当の基本のもの、そこに新庄最上にあっては常に安心安全を第一義的につくっていくんだと。そういう先駆的なポジションにならなければいけないと私は思っています。有機農業をつくる全国の農家の方の件数は2.7％ぐらいということで、わずかだと聞いております。大変技術的にも難しい、また数量もとれないということが。しかし、これからグローバル社会になってきたときに、今、日本は食料輸入という、自給不足で食料輸入の時代になっておりますけれども、世界は人口暴発しているわけです。そのときに、新庄最上が将来的に生き続けていける財産は何だろうというと、やはりこの自然を生かした水、農業ではないか。その農業を基本に置くということは、市政にとって大事であり、この地域が活力を持って長く生き続けるための方策の一つであると私は思います。そうした意味で、来年から即とか５年後に完成ということはないけれども、そのことを目標にし続けるということが私は大事だと思っております

一方で、これまで長く堆肥の生産をやってきたわけですけれども、なかなか出口が見えない状況でもあります。小檜室地区の皆さんから生ごみの堆肥化に御協力いただいているわけですけれども、一部の農家の皆さんにテスト的に、いつも試験、試験、試験という形でしているわけですけれども、それを実証するところがなければいけないと。それもやはり関係づけていかなければならないと思っています。そして、それをどういう形で有機にしていくかということを実践的にやることによって、今後担い手の皆さんが将来に向けて農業に向かうときの基本姿勢がそこで学べる、そんなものがそこに組み込まれた広い意味での農業公園、そして多くの人が訪れたときに、新庄最上ではこうした取り組みをしているのか、これはどこから始まったと、市民の多くの意見あるいはこれまでの活動が実を結んで、そんな形で取り組んでいるんだということ、そうしたことが有機の里として知られ、そして農業公園に人が訪れ、新庄最上の食と農

をメーンにしたような形の公園になればいいなと。ぜひそういう方向に持っていきたいという思いを先日皆さんが来たときにお話しさせていただいた。

そんな中で、担い手に一つのきっかけづくりをやりたいということで、若者園芸実践塾も取り入れながらという思いをしているところであります。何といいましても、食と農というテーマを外したくないというのが私の考え方であります。

その前段といたしまして、味覚まつり等を行ったり、これから来年度につきましては新幹線の延伸、新幹線が来たときの「新庄はかなりそばである」というようなキャッチコピーを再生するような形で、ソバの産地であると、めんあるいは御飯、すべて食に対してこだわりのあるまちであるということに結びつけていきたいと思っているところであります。

そんな意味で、原蚕の杜、そこにはさまざまこれから組み立てられていくんだろうと思います。多くの方々の意見が取り入れられ、原蚕の杜としての風格を大事にしていくということがとても大事だと私は思っております。そんなところで、有機の里あるいはエコロジーガーデンというものを構想として持っているということであります。この具現化に向けましては、来年度からさまざまな意見を聞く機会を設けながら、一つ一つ積み上げていきたいと思っておりますので、何とぞ御理解のほどお願いしたいと思います。

若者園芸塾まで続けてそういう話をさせていただきました。県の方針等が一般の研究者にはあげられないと、農家の所得を上げるためであるということで、サマーティアラという苗が非常に厳しい状況にありますけれども、決してあきらめているわけではありません。しかし、有機農業と結びつけた、あるいは若者の皆さんが取り組みたいというような、あるいはＪＡ等の意見などから露地的なものとかという意見もいただいておりますので、そういうものを含めながら担い手の皆さんが取り組み、そして最終的には収益が上がるということが私は大事だと思っています。収益が上がらないということでは大変厳しい。確かにサマーティアラというものは初期投資が莫大です。それで投資をとれないということの仕組みがあります。しかし、そこがもしかしたら新庄方式というものが生まれて、こんな方法があったのかと、みんなの知恵を出したらあったということになれば、市場の価格も大変なものになるだろうと。でも挑戦しなければ、これは生まれないと思っております。手をこまねいているのではいけない、ここで何らか動くことによって次なるものがまた見えてくる、動かなければ見えてこないという思いでおります。そんな意味で、担い手についても、ぜひ新庄で誇りを持てるような形で、農業に携わる方、また必ずしも担い手ではないんじゃないかなという思いもしているんです。農業を広げていくために、農業をやりたいという人、それは生産として結びつくかどうかわかりませんけれども、農業に関心を持つ人がふえるということはとても大事ではないかなと思っているところです。

例えば、ＪＡ沖縄に行ってまいりました。ＪＡ沖縄では会員と準会員制度をやって産直に物を提出させておりました。国内から移った方々が第二の人生を農作物をつくりながらやる。それも準会員としてＪＡに登録させている。産直の登録料は2,000円、運営費2,000円、それだけで農協の準会員だということで、今までの農協の会員以外にもチャンプル市場という市場に関心が高まって、自分たちのお店だという意識が高まっているということもお聞きしました。ですから、必ずしも枠にとらわれず、いろんな方に農業に関心を持ってもらう、そういう場でもありたいなと思っているところであります。

そんな意味で、農業については安心安全を基本としながら、そのバックボーンとして有機の農業を進める、そういうことに関心のある地域であるということを情報発信できる場としてまいりたいと思っております。

それから、第４次振興計画につきましては、事業仕分けのことは、これは財政再建しなければならないといったときに、非情な思いで事業仕分けをし、本当に住民の生活にとって必要なことだけを残そうということで、各種団体の皆さんの補助金制度、ほぼゼロです。各種団体からまた補助金がもらえるんだろうというお話をいただきますが、補助金の復活はあり得ないとはっきりお断りしております。「これはあったはずだろう」「いや、あり得ません」ということで、税収が減ってくる、これまで持ってきた公的な施設、それを維持補修しなければならない、そういうことになったときには補助金というものを今までのような形で皆さんに出し続けることはできない。ただし、１本ずつは考えなければならない。永続的なものではなく、短期的なもの、本当に市民のコミュニティーに関する、あるいは市民の安心安全にかかわるような大きな事業あるいはそれに資するような事業が検討されるような場合においては、それはしっかり応援しなければならないと思っています。何々団体だからということで一律の補助金ではなく、１本１本そのたびに検討していかなければならない。当然、補助金ですので、予算にかけ、議員の皆さんに判断を仰がなければならないということになりますけれども、それは市民の皆さんにも今後とも同じような形で、あなたにはあげるから、こっちにはあげないからという差別、区別をすることなく、公平に対応してまいりたいと思っております。

それから、絵にかいたもちにならないようにということで、まさしくそのとおりで、計画倒れということになってはならないと思っています。しかし、計画はとかく夢のあるものが多いもので、夢を実現するためには、ステップアップをしていく道筋が非常に大事だと思っております。そんな意味で、これまで出してきました行財政改革大綱であるとか、これからできる振興計画、そうしたものもあわせながら、皆さんと協議しながら、本当にこのまちに住んでよかった、住み続けたいというのが計画の最終の目的であります。

まさしく今、まちづくりミーティングで巡回していますと、さまざまな御意見をいただきますが、最後は、まちはだれのものでしょうという問いかけをしております。地域主権、地方主権と言われる中で、行政がすべてをやれる時代は終わったということで、我々ができること、市民の皆さんができること、それでお互いに協力してやれるときには先ほど言ったような１本１本の助成も当然考えなければならない。本当に必要なものはしなければいけない。まちはだれのものだろうということを問いかけながら今後ともまちづくりを進めていきたいと思っております。

新庄市民歌につきまして、インターネットで聞いたということで、恐らく遠藤議員も一緒に歌ったのではないかと想像するわけですけれども、大変すばらしい歌だと。これは新庄市の市制をしいたときに振興都市を目指すという心意気が伝わってくるような歌だなと思います。学校でということがありましたが、なぜ学校で使われなくなったかという背景を今ここで即論じることはできないと思いますが、私は自信だと思います。とある時期から何となく自信がなくなったのではないかなという気がします。

天童市の55周年か何かに呼ばれて行きました。そのときに天童市民歌の斉唱がありました。「市民歌斉唱」、全員が総立ちしました。全員が歌い出しました。驚きました。東根の市制55周年に行きました。同じように全員が立ちまし

た。全員が文化会館の中で歌いました。これは何なんだろうという思いで私も帰ってきました。

やはりそのまちをどのように愛するか、愛していくかということの問いかけを少しずつですけれども、この歌を通してやっていかなければならないのかなという思いでおります。いつの間にか「市民歌はどこに行ってもいい」じゃなくて、やはりこれを中心にして、まちはだれのものなんだという問いかけをしながら進めていきたい。

第４次振興計画、23年度から始まるわけですけれども、このまちに住んでよかった、住み続けたいというまちづくりに市民歌もあわせて考えてまいりたいと思います。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　御丁寧にありがとうございました。

市長は、食は命の源であるということをおっしゃいました。私も同様の考えを持っております。その意味では、食の安心安全にかかわることを追求するということで、今後とも息長くこの問題には取り組んでいっていただきたいと思います。

きのう来、原蚕の杜周辺のアグリパーク構想、有機の里づくりということを前の質問者の方々にもおっしゃっておりましたけれども、有機というのはまさに循環であります。持続していって循環、回るということで、これがある限り永続的に続くというものでありますので、長いスパンの中で、自然のサイクルを崩すことなくいけば間違いないという土台に立って運営していただければと。親しみのある安らげる場、今、歌からして風格ということも言いましたけれども、そのようないやしにもなれるような、市民がそこに集って安らげる、交流できるような、そういう場所づくりをしていただきたいと思います。

それから、若者園芸塾についてですけれども、平成19年12月議会で園芸塾の再開はということを質問した際に、新庄市だけで運営することは考えていないという答弁をいただきましたけれども、その中で再開に当たっては新庄市に在住する人だけでなくて、ほかからも研修する方を募るというか、そういうことを述べられていたような経過がありますけれども、それについては新庄市の税金を投入しているわけですので、講師として招くというか、そういうことならいざ知らず、研修生を他地域からも受け入れるということは一体どうなのかなということを改めてお伺いしたいと思います。

星川俊也農林課長　議長、星川俊也。

平向岩雄議長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　今、計画している新庄市若者園芸実践塾につきましては、前と同じよう形態を考えております。というのは、やはり新庄市の担い手といいますか、若者園芸実践塾を卒塾して新庄市の中で営農、生産農家になれる若者、そういうところを考えております。ですから、例えば新規といいますか、東京とかなんとか、そういうところから来て園芸塾に入りまして、そして新庄市の中で生産農家になるとか、そういう方も含まれますけれども、基本的にはそんな考え方です。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　10月から実施と言いませんでしたか、来年度からやると。さまざま機関との協議、サマーティアラの問題もありますけれども、再開に至った経緯は、投資的経費を出せない中でここに予算をつけたということはありがたい話であり、いいことだなと評価するものであります。今まで過去10年間でやられた成果はきのう来言われてきたわけですけれども、そういう実績が上がっているということを踏ま

えて、うまくいくように、そこで学んだ方々がより生産性の高い農業につけるような、そういう糸口に立てるような手だてを考えていただきたいと思います。

新庄市民歌ですけれども、実は市民歌をホームページに入れた人間は新庄市の市職員でした。きょうは休まれているようですけれども、驚いたことに、そこをのぞいた人が150万人いると。その中の合唱曲にアクセスした人が450万人を超えているというか、天文学的な数字だと。その中の一つの合唱というところを押すと市民歌というのが出てくるんです。４部構成の曲というのは勇壮なんですね、重なってきて。職員の方も案外御存じないのではないかと思うのですけれども、どうなんでしょうか。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　きょうは休んでいる職員が大変技能が高くて、パソコンで曲をつくれるという、声を録ったやつを、ソプラノとかなんとか全部書きかえて、それで組めるという、それがなぜできるのかという関心が全国から確かに寄せられていると聞いています。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　つまり、せめて市役所職員ぐらいは歌えなきゃおかしいと思うんだよね、古いとか新しいとかの問題じゃなくて。それと時間帯はともかく、朝とか昼とか退庁の時間にでも流してもいいんでないかと思います。市長は音響設備が悪いと言われましたけれども、ホールで聞くような歌を聞きたいわけでないわけだよ。ぜひ一回そういう機会を設けてみてはいかがかということを御提案いたします。

パソコンで音源をつくり出すんじゃなくて、合唱曲も入っていました、人の声による。

そういうことで、私の質問はこれで終わります。どうもありがとうございました。

平向岩雄議長　以上で今期定例会の一般質問を終了いたします。

ここで暫時休憩いたします。

午後４時３５分　休憩

午後４時３５分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

散　　会

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期定例会の本会議をあす３月６日から３月16日まで休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、今期定例会の本会議をあす３月６日から３月16日まで休会し、３月17日午前10時から本会議を開催いたしますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後４時３６分　散会

平成２２年３月定例会会議録（第４号）

平成２２年３月１７日　水曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１８名）

２番	佐　藤　悦　子　議員	３番	斎　藤　義　昭　議員
４番	小　野　周　一　議員	５番	今　田　雄　三　議員
６番	金　　利　寛　議員	７番	小　関　　淳　議員
８番	遠　藤　敏　信　議員	９番	清　水　清　秋　議員
１０番	小　嶋　冨　弥　議員	１１番	渡　部　平　八　議員
１２番	沼　澤　恵　一　議員	１４番	新　田　道　尋　議員
１５番	平　向　岩　雄　議員	１６番	森　　儀　一　議員
１７番	山　口　吉　靜　議員	１８番	亀　井　信　夫　議員
１９番	星　川　　豊　議員	２０番	下　山　准　一　議員

欠　席　議　員（１名）

１番　奥　山　省　三　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課長	川田美浪	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会事務局長	柏倉　政

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

議事日程　（第４号）

平成２２年３月１７日　水曜日　午前１０時００分開議

（予算特別委員長報告）

日程第　１　議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計予算
日程第　２　議案第２０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算
日程第　３　議案第２１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算
日程第　４　議案第２２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計予算
日程第　５　議案第２３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計予算
日程第　６　議案第２４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算
日程第　７　議案第２５号平成２２年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算
日程第　８　議案第２６号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計予算
日程第　９　議案第２７号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算
日程第１０　議案第２８号平成２２年度新庄市水道事業会計予算

（総務常任委員長報告）

日程第１１　議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
日程第１２　議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
日程第１３　議案第３号新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１４　議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定について
日程第１５　請願第１号「核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願」について

（文教厚生常任委員長報告）

日程第１６　議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１７　請願第２号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所できる体制拡充を

（産業建設常任委員長報告）

日程第１８　議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

日程第１９　議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２０　議案第１０号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２１　請願第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

本日の会議に付した事件

議事日程（第４号）のほか

日程第２２　議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について

日程第２３　議会案第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書の提出について

日程第２４　閉会中の継続調査申し出について

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は17名でございます。欠席通告者は奥山省三君の１名です。なお、星川豊君より少しおくれるとの連絡がありました。

なお、税務課長今川吉幸君が欠席となりますので、税務課主管小林正孝君が代理出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議はお手元に配付しております議事日程（第４号）によって進めます。

予算特別委員長報告

平向岩雄議長　日程第１議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算から日程第10議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算までの議案計10件を一括議題といたします。

本件に関し、予算特別委員長の報告を求めます。

予算特別委員長山口吉靜君。

（山口吉靜予算特別委員長登壇）

山口吉靜予算特別委員長　皆様、おはようございます。御苦労さまです。

御案内のとおり、予算特別委員会は全議員をもって構成されておりますので、要点のみの御報告とさせていただきますことをまずもって御了承願います。

それでは、これより予算特別委員会における審査の経過と結果について御報告申し上げます。

予算特別委員会に付託された案件は、議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算から議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算までの新年度予算計10件であります。これらの審査につきましては、３月10日から３月12日までの３日間にわたり本議場において会議を開き、活発な議論のもとに慎重な審議が行われたところであります。

初めに、議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算についてですが、各委員より数多くの質疑があり、活発な論議が交わされました。討論に入り、佐藤悦子委員より反対の討論、小嶋冨弥委員より賛成の討論があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第27号平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算については、質疑を行いましたが、討論はなく、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第20号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算、議案第23号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計予算、議案第26号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計予算、議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算の計４件は、それぞれ質疑を行いましたが、討論はなく、採決の結果、いずれも全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第21号平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算、議案第22号平成22年度新庄市老人保健事業特別会計予算、議案第24号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算、議案第25号平成22年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算の計４件は、いずれも特に質疑、討論はなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、予算特別委員会に付託された案件、議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算から議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算までの議案計10件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、議長よりよろしくお取り計らいいただきますようお願い申し上げ、予算特別委員会における審査の経過と結果についての御報告といたします。よろしくお願いします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

予算特別委員会は全議員をもって構成されており、質疑、討論は終わっておりますので、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

初めに、委員長報告のうち、質疑討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものとした議案について採決いたします。

議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算は委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第19号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、委員長報告のうち、質疑を行いましたが、討論はなく、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものとした議案について採決いたします。

議案第27号平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算は委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第27号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、委員長報告のうち、質疑を行いましたが、討論はなく、いずれも全員異議なく可決すべきものと議案計４件について採決いたします。

議案第20号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算、議案第23号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計予算、議案第26号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計予算、議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算の議案４件について、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第20号、議案第23号、議案第26号、議案第28号の議案計４件は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、委員長報告のうち、質疑、討論はなく、全員異議なく可決すべきものとした議案計４件について採決いたします。

議案第21号平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算、議案第22号平成22年度新庄市老人保健事業特別会計予算、議案第24号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算、議案第25号平成22年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算の議案４件について、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第21号、議案第22号、議案第24号、議案第25号の議案計４件は、委員長報告のとおり可決されました。

総務常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第11議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定についてから日程第15請願第１号「核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願」についてまでの計５件を一括議題といたします。

本件に関し、総務常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　おはようございます。

それでは、私から総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告いたします。

今期定例会において当委員会に付託されました案件は、議案４件、請願１件、合計５件であります。審査のため３月８日午後１時30分より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、総務課、政策経営課の職員及び請願紹介議員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、請願第１号「核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願」について、紹介議員である今田雄三議員の出席を求め、請願趣旨について説明を受けた後に審査に入りました。

まず、紹介議員から、広島、長崎に原爆が投下され65年という長い年月が過ぎた。この間、世界に核廃絶、恒久平和を求める運動が広がり、新庄市においても昭和56年３月に平和都市宣言を行っている。こうした運動がチェコのプラハにおけるアメリカ新大統領の核拡散防止体制強化の歴史的演説につながったものだが、いまだにアメリカ、中国は条約に加入していない。運動を一層盛り上げて、一日も早く核廃絶を達成したいとの説明を受けました。

委員より、日本の核兵器廃絶を求める姿勢に何も変化がないのに、今なぜ請願を出すのか、その理由がわからないとの質問に、紹介議員より、北朝鮮、イランという核の新たな脅威が出現し、また中国、アメリカも核拡散防止条約に未加入という状況で、ことし核拡散防止条約再検討会議が開かれる。この機会をとらえて、広島、長崎の被曝を二度と繰り返さないように世界に訴える必要があるとの答弁でありました。

委員より、請願の趣旨はよいが、日本がアメリカの核の傘に守られている現実面をどうとらえているのかとの質問に、紹介議員より、核問題や平和と核の傘は別々の問題であり、同じテーブルで議論すべきではないとの答弁でありました。

また、委員より、意見書提出を求める請願と思われるが、請願書の中にその記載がなく、請願者に確認する必要があるとの指摘があり、紹介議員を通じて請願者に願意と意見書提出先の確認を行いました。その結果、紹介議員より、請願者の願意は新庄市議会として、この請願に基づき意見書を国の関係機関に提出することにあるとの報告を受けた後、紹介議員の退席を求め審査に入りました。

特にほかに質疑はなく、採決を行った結果、請願第１号は全員異議なく採択すべきものと決しました。

次に、議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、総務課から補足説明を受けて審査を行いました。

総務課より、本案は今実施している市長、副市長、教育長の給与削減を１年間延長するもので、これによる影響額は2,184万円となるとの説明がありました。

審査に入り、委員より、市長の給与削減は職員、議員に対する影響が大きいとの意見が出されましたが、そのほかに質疑はなく、採決の結果、全員異議なく議案第１号は可決すべきものと決しました。

議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、総務課から補足説明を受けて審査を行いました。

総務課より、改正事項は大きく２点あり、時間外勤務手当支給割合の引き上げと給料表の一部改正である。時間外勤務手当の改正は、労働基準法の改正に伴うもので、内容は特に長い時間の超過勤務を強力に抑制するため、月60時間を超える超過勤務手当についてはその支給割合を「100分の125」から「100分の150」に引き上げ、この引き上げに係る100分の25については、

手当支給にかえて振りかえ休を支給する仕組みを設ける。長時間の時間外勤務抑制という改正趣旨を当市においてもしっかり徹底させたい。なお、平成20年度及び今年度において月60時間を超える超過勤務は８件あり、８件の場合の所要額は約６万円となるとのことでした。

次に、給料表の一部改正については、平成19年に、民間においては初任給の顕著な伸びが見られるため、優秀な人材確保の観点から初任給を中心に若年層の給料表の改定を行うとの国の人事院勧告、県の人事委員会勧告に基づき、１級から３級までの一部について改正するもので、改定率は１級が1.1％、２級が0.2％、３級は数字に出てこない程度の改正率で0.0％であり、上がり幅は100円から2,000円であり、26名の職員がこれに該当する。そして、事業費として負担及び共済費等を含め人件費の影響額は71万円程度となるとの説明でありました。これまでの総務委員協議会の協議経過を踏まえること及び平成19年度勧告中にある扶養手当改正が本案では見送られていることについて確認された後、審査に入りました。

委員より、市職員は市民のための公僕であり、職員の接遇改善が必要だが、それに取り組む決意があるのかとの質問に、総務課より、平成22年度は改めて接遇全般にわたって力を入れて取り組むとの答弁でありました。

また、委員より、市は人事院勧告を尊重すると言いながらも、対応に一貫性がない。今後の対応について明確にするようにとの質問に、市としては給料も含め職員の勤務条件についてはより実態に近い山形県人事委員会勧告をもとに措置してきた。平成19年勧告については、平成20年度までの財政再建計画の目標を達成するまでは改定しないと確認しながら進めてきたが、勧告尊重の考えに変わりはない。勧告を給料決定の基本ルールとして給料表をそれに合わせることが妥当と考えている。その上で、財政状況に応じた独自の対策を講じていくとの答弁でありました。

委員より、地方公務員法に「民間事業者の給与を考慮して定めること」と規定されているが、これと県人事委員会勧告の整合性はどうか、19年勧告の際の状況と現在の今の新庄の状況はどうとらえるかとの質問があり、総務課より、新庄市の事業所も含めた県内事業所の実態を踏まえて山形県勧告が出されている。社会情勢や民間実態との均衡を兼ね備えたのは今のところこの勧告しかなく、これを基本ルールにして、その上で独自の対策をとるのが妥当と考えている。ことしの勧告は、平成19年勧告、平成20年勧告がベースになって出されているが、新庄市の場合は平成19年勧告が実施されておらず、変則的な形になっている。平成19年勧告で引き上げたものに応じて幾ら引き下げろというのがことしの勧告であり、もともとの平成19年勧告に合わせておく必要があると考えているとの答弁でありました。

採決の結果、賛成多数で議案第２号は可決すべきものと決しました。

次に、議案第３号新庄市広告式条例の一部を改正する条例の制定については、初めに総務課職員の補足説明を受けた後、審査を行いました。

総務課からは、条例等を公布する掲示場は現在４カ所あるが、これを市役所前の１カ所にする改正で、県内各市の事例をもとに検討した結果、１カ所にしても掲示の目的が達成でき、事務見直しの観点から改正を行うもので、既に県内８市において１カ所になっているとの説明でありました。

審査に入り、委員より、効果額について質問があり、総務課より、これによって予算額が減少するということはないが、週２回から３回程度、萩野地区公民館から八向地区公民館まで出向く業務が減り、そうした業務量の面では大きいとの答弁でありました。

そのほか、他市の運用状況、掲示場の管理に関する質問がありましたが、採決の結果、議案第３号は全員異議なく可決すべきものと決しました。

最後の議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定については、政策経営課の補足説明を受けた後に審査を行いました。

政策経営課より、本案は21年度中に地域活性化基金3,905万円を新庄まつりのテレビ広告料や市道消雪道路ノズルの修繕など16の事業にすべてを充当し、本年度の１年限りでこの基金を廃止するものであるとの説明でありました。

委員より、基金に余りはないか、また利息の質問があり、政策経営課から、12月補正の段階でおおむね事業は終了しているが、事業費の大部分を基金から充当するよう精査したため、余りはなく、利子は５万円であった。元金が3,900万円で、利子を含めて精算するとの答弁でありました。

そのほか質疑はなく、採決の結果、議案第５号は全員異議なく可決すべきものと決しました。

以上で総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告を終わります。

よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまの総務常任委員長報告に対して質疑に入ります。

初めに、議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第１号新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、総務常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第１号は総務常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳議員にお尋ねします。賛成討論ですか、反対討論ですか。

７　番（小関　淳議員）　反対討論です。

平向岩雄議長　それでは反対討論として、小関淳君。

（７番小関　淳議員登壇）

７　番（小関　淳議員）　勁草会を代表して、議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について、反対討論をいたします。

この議案の一部は、昨年の３月議会にも同じように上程され審議されたわけですが、その際は本会議において反対多数で否決されました。あれからちょうど１年が経過し、また上程されたということになりますが、１年前と状況は何も変わっていないと思います。地域の経済状況は一向に上向く気配すらなく、それどころか、企業の撤退やリストラなどで失業し、将来設計

を白紙に戻さなければならない市民が昨年以上にふえています。市民がこのように大変な状況の中で、時間外勤務手当支給割合の引き上げと給料表の一部改正についての議案、つまり新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定についてが出されたことになります。

時間外勤務手当支給割合の引き上げについては、国の労働基準法の改正に伴う条例改正ということで、いたし方ないと思います。しかし、給料表の一部改正については、市民が置かれている現在のような厳しい状況下で、その市民と行政の協働によるまちづくりをお互いが納得した形で進めていこうという中で、年間額で71万円程度の増額とはいえ、決して賛成することはできません。

昨年、新庄富士通ゼネラルが解散し、長年、良質な製品生産を担ってきた社員約80名が退職を余儀なくされました。さらに、景気の低迷により、工業団地に進出している企業の多くが今までに経験したことのない厳しい経営を迫られていると聞いています。社員のために何とか存続しようと努力を続け、公的制度や金融機関にすがりながら連日格闘を続ける多くの経営者がいます。また、断腸の思いでリストラを決行している企業も多くあります。その結果、仕事をなくした市民の数多くが職を求めており、ハローワークは連日多くの求職者であふれんばかりになっております。

先日開催された最上地域雇用創造促進協議会主催の第２回最上ジョブマッチングにも100名を超える求職者が参加したそうです。しかし、昨年10月に開かれた初回の数字を見ても、求職者数109名でマッチングが成功したのはわずか５名という厳しい数字なのです。

先日、仙台に住む友人に会ってきました。失業中の彼は、３カ月間、積極的に求職活動を続けていますが、いまだに全く就職できない状態でおります。そんな彼の口からは「だんだん探す気力がなくなってきた。もう無理だね」という元気のない悲痛な言葉がぼそっと出てきました。

彼に限らず、このように仕事先が決まらず、次第に仕事につく気力さえもなくしていく人たちが全国に急増しているのです。流通関係者によると、新庄市ではスーパー全体の売り上げが低迷し、このたびの年末年始期間の売上高は軒並み対前年比10％も落ち込んだのだそうです。これは景気悪化の状態が続いていて、市民が出費を必要最小限にしようと買い控えをしていることが要因ではないかとのことでした。

このように冷え切った景気の中で、ひたすら耐えながら暮らしている市民、長い間その市民を相手に商売を続けてきた商店街、懸命に得意先や金融機関などを駆け回る経営者、そして就職したくても全く採用先が見つからず、次第に無気力になっていく市民などの方々のことを考え、さらにこの戻そうとしている給料は、そんなに厳しい状況の中から納税される税金なのだと考えると、職員１人当たり200円から2,000円ほどの上げ幅だから給料表の改定をしたいのだと、何度説明を受けても、市民の負託を受けた議員の一人としてこの議案には賛成しかねるのです。金額の多寡の問題ではないのです。

議会は全国的に改革が急速に進んでいます。しかし、国民は改革が進まない議会のことを残念ながら「執行部の追認機関」とやゆしています。我々議会は、多くの市民がこれ以上失望することのないような十分な議論を重ねた上での市民本位の選択をすべきではないでしょうか。

地方公務員法第14条１項に「地方公共団体は、この法律に基づいて定められた給与、勤務時間、その他の勤務条件が社会一般の情勢に適用するように随時適当な措置を講じなければならない」とあり、また地方公務員法第24条３項には「職員の給与は生計費並びに国及びほかの地方

公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与、その他の事情を考慮して定めなければならない」とあります。そして、国には人事院があり、人事院勧告があります。その勧告は地方の情勢には合わない場合があり、その地方情勢をより考慮し、勧告する機関として各県には人事委員会があります。その勧告どおりに従うことが情勢に適用し、事情を考慮していることになるとの考えで、市長以下執行部は改正しようとするのだと思います。それならば、国や県よりも新庄市内の情勢や事情を最も把握しているはずの新庄市自体が、生計が厳しくても納税義務を果たす市民の現状や感情を考慮し、市民の給料に反映させるべきではないのでしょうか。そのような市民本位の感覚が欠如しているとすれば、その施策や事業に影響し、市政は市民が望む方向とかけ離れたものになってしまうのではないかと危惧するのです。

ちょうど１年前の３月議会で、なぜあれほどの勢いで反対をしたのでしょうか。１年で何が変わったのでしょうか。その理由には、市民にとってどのようなプラス材料が盛り込まれてきているのでしょうか。あのときに多くの議員が反対した動機は、職員組合の機関紙の中に議会に対して適切でない文言があったからでしょうか。また、執行部の議会に対する姿勢が納得いかなかったからでしょうか。ただそれだけの理由だったんでしょうか。私は、そうではないと理解しています。議員それぞれが我慢を続ける市民の声に耳を傾け、地域の悪化する景気状況を肌で感じ取り、市民と行政との溝をこれ以上広げることのないような選択をしたのではなかったのかなと思います。

何度も申し上げますが、新庄市の景気は一昨年よりもさらに多方面において悪化しています。また、市の財政再建にしても、早期健全化団体から脱け出しただけで、県内13市の中では財政的に最も厳しい状況にあり、まだまだ財政再建の道半ばであることには変わりありません。そのような中、「有能な人材が獲得できない」「職員の士気が下がる」「若い職員がかわいそうだ」「昔は公務員の給料が民間より低かった」、さらには「新庄市として対外的に恥ずかしい」などという理由で、この議案に賛成するというのは、市民が置かれている厳しい現状や市民の悲痛な叫びに背を向けながら選択をするようなものだと思います。

市長は、施政方針の中で新庄市の厳しい現状を「雇用、所得といった不安要素が市民生活を脅かしています」という言葉であらわしています。さらに、「行政だけが公共サービスを担うのではなく、市民と協力して課題解決に取り組むことが不可欠」と、今まで以上に市民の協力を求めています。それならばなおさら、リストラで失業し、その後職にもつけず、予想すらできなかった現実の中で我慢の暮らしを続けている現役子育て世代を初め多くの市民に対して、行政として誠実な行動をとるべきではないのでしょうか。そして、その市民に対して明確な説明ができないような議案であれば、私たちは１年前と同じように反対の立場をとるべきだと考えます。

以上、勁草会を代表しまして、私の反対討論といたします。御清聴ありがとうございました。

平向岩雄議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、総務常任委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第２号は総務常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第３号新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第３号新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定については、総務常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第３号は総務常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第５号新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定については、総務常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第５号は総務常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第１号「核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願」について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第１号「核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願」については、総務常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第１号は総務常任委員長報告のとおり採択されました。

文教厚生常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第16議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正す

る条例の制定についてと日程第17請願第２号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所できる体制拡充をの２件を一括議題といたします。

本件に関し、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

（沼澤恵一文教厚生常任委員長登壇）

沼澤恵一文教厚生常任委員長　おはようございます。私から、文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案１件、請願１件であります。審査のため、３月９日午前10時より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、審査を行いました。

初めに、議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については、生涯学習課から説明を受けた後、審査に入りました。

生涯学習課からは、従来、大ホールと楽屋は一体のものとして大ホールを使う方が優先して借りることができるが、リハーサル室が独立していたため、リハーサル室の音がステージ側に漏れる弊害やセキュリティーの面で問題があった。このたび利用者からの要望を受け、大ホール、楽屋及びリハーサル室を一体のものであるという考えのもと、大ホール、楽屋及びリハーサル室を一緒に使用するときは使用料を徴収しないように改正したいとの説明でした。

審査に入り、質疑はなく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、請願第２号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所できる体制拡充をについては、福祉事務所から現況説明を受けた後、審査に入りました。

福祉事務所からは、保育所への入所根拠として児童福祉法第24条に「保育に欠ける場合において、保護者からの申し込みがあったときは保育所において保育しなければならない」とあり、このような状況にある児童を保育所の入所決定基準表により優先順位をつけて入所決定している。パリス保育園の定員は120名であるが、保護者の意向を最大限かなえるため、厚生労働省からの「保育所の入所の円滑化について」という通知を誤認し、定員を超えた140名前後の入所決定を行ってきた。このため、県からも口頭で指導を受けており、福祉事務所としても定員に近い入所決定をしようと努め、その結果、７組の兄弟・姉妹の入所が希望に沿えなかった。今後は、平成15年から見直していない入所決定基準表について、第三者委員会を設置し、表内の居宅外労働にある常勤・非常勤の枠を撤廃すること、基準点に同点者が出た場合、兄弟・姉妹の入所を優先すること、第一希望に入所できなかった方について、特定点数と入所基準を公表するといったことを改正していきたい。また、３歳未満児の受け入れ枠の少ないことが最大の原因であるため、平成22年度に向けては中部保育所で２歳児室を分離し、18名の３歳未満児の枠を広げる。平成23年度に向けては南部保育所において、また平成24年度に向けては北部保育所において３歳未満児室の増築を行い、受け入れ態勢を拡大していく計画であるとの現況説明でした。

委員から、請願にある７名について対処したのかという質問があり、福祉事務所からは、今回の案件はパリス保育園が21年度とほぼ同数の入所児童を見込み、ハローワークに求人申し込みをしており、民間保育園の経営のことを考慮し、平成22年度に限り平成21年度と同数の定数枠を措置することにした。その結果、７名のうち、辞退した１名を除く６名がパリス保育園に入所できることになったとの説明でした。説明に対して委員から、今回の対処により、ほかの児童に影響はないのかという質問があり、福祉事務所からは、改めて入所基準点を精査し、点数の高い児童から決定したものであり、その中

に今回の７名がたまたま入っていたということで、７名を優先したということではない。よって、ほかの児童には影響はないとの説明でした。

委員から、請願にあるように兄弟を優先して入所させるように基準を改正することができるのかとの質問があり、福祉事務所からは、入所基準点が同点時に兄弟を優先することが考えられるが、保育に欠ける度合いを逆転させて兄弟を優先することは考えられない。兄弟が同じ保育所に入所できるよう、これから南部保育所、中部保育所、北部保育所の３歳未満児の定員をふやし、パリス保育園にこだわらないのであれば、南部保育所や中部保育所などで対応できるようにしていくとの説明でした。

委員より、中部保育所の部屋を分離して18名ふやすとあるが、詰め込みにならないのかという質問があり、福祉事務所からは、３歳児以上の枠に余裕があるため、その部屋の１室を２歳児用に使用するものである。総定員数に変更はなく、厚生労働省の基準に沿ったスペースを確保するとの説明でした。

その他、委員から、福祉事務所と請願者の間で考え方に相違があると思われるため、保護者にきちんと理解してもらうことが大切であるという意見などがありました。

以上の審査を経て採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

以上で文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果についての報告を終わります。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまの文教厚生常任委員長報告に対して質疑に入ります。

初めに、議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第７号新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については、文教厚生常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第７号は文教厚生常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第２号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所できる体制拡充をについて、質疑ありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　ただいま委員長から報告をいただいて、委員会でかなりの審議を詰めていただいて、大分改善の方向に向いてきたなという感が、請願として出してよかったなと、だんだんとこういうふうになるなという話があってよかったわけでありますが、この願意は、兄弟、姉妹がそろって同じ保育所に入所できるようにということの願意でありまして、必ずしもパリス保育園で、人気があったからでしょうけれども、そういう意味合いもありますけれども、そういう意味ばかりじゃなくて、兄弟、姉妹がそろって入所できるようにという内容で請願を出させていただいたわけであります。

それで、市の福祉事務所としては採点基準だとか点数だとか、同点の場合は兄弟がそうやって同じところに入所できるような配慮をするだ

とか、今まで絶対数３歳未満児の入所枠が少なかったからこういう状態が起きていたとか、22年度では中部保育所にそういう施設を設けるとか、南部にその次の年に設けるとか、改善の方向に向かっていることは明らかにいいことだなと思うのですが、暫定的にでも、要するに兄弟、姉妹、例えばの話で同じ保育所というのはパリスばかりじゃなくて、入所できるような状態というのは水際で、福祉事務所の方で峻別できるわけですから、今そういう制度になっているわけですから、この部分を少なからず来年度からまた同じようなことにならないようにという思いがあって、例えばの話で、上がお兄ちゃんだから下にもいらっしゃるのかどうなのか、そのときにはこうだった、それならば一緒に入れる状態があるからということで、丁寧な、市民本位な、子育て支援にのっとった説明をちゃんとすれば最低限大分守れた話なんです。ただ杓子定規に点数がこうだから、ああだからと、入れないより入れた方がいいでしょうというとらえ方は、今の時代にそぐわない。そして、そういうのが７組もあって、こんなふんまんやる方ない状態があって出てきた話ですから、水際で今の状態、拡充しなくちゃだめだ、未満児の施設を拡充しなくちゃだめだと。じゃ新庄市の認証保育所に対する度合いをどうするかということだって総合的な体制拡充をという話をしたわけでありますから、この点についての話し合いは十分になされたのかどうなのかをお伺いしたいと思います。

沼澤恵一文教厚生常任委員長　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

沼澤恵一文教厚生常任委員長　まず申し上げたいと思いますが、この請願審査については、先ほど金議員からの質問の中身にもありましたとおり、かなりの時間を割いて審査を行っております。１請願１項目に１時間30分ほどかけて質疑をし、審査を行いました。

壇上でも申し上げておりますけれども、ともあれ、定員の見方について平成15年から改正はしていないと御報告申し上げました。それはあくまで厚生労働省からの通達にあった内容の誤認、要するに誤った解釈をしたということがあるようでありました。したがって、その過ちを定数に戻すということが基本であるということで、平成22年度からは本来のパリスについてはパリスの定員に戻すということをお話ししたようであります。その中身には時期の相違がありまして、先ほど壇上でも申しましたとおり、パリス側は22年度は21年度と同様の枠をいただけると思っていたと。しかし、事務所側はそうじゃないと、それは以前にお話ししたけれども、その内容がよく把握されてなかった、そのやりとりがうまくいかなかったということがどうもこの発端にあるようでありましたという説明等がございました。

このような経過の中で、ただいま金議員がおっしゃいましたように、認可外保育所についての配慮ということは、特別の議論はされておりません。ただ、認可外保育所にも配慮をしないと、一つの民間保育所だけを考えるのはおかしいだろうという委員発言はございました。

そんなところかなと思いますけれども、もし不足あれば再質問をお願いしたいと思います。

以上です。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　この件に関しては一般質問もさせていただきました。それで、同じ兄弟、姉妹が、こういうふうな経済不況の中で親が一生懸命稼いで、それでも子供の教育のために金を使うということは、二つのあれがばらばらに分かれているということはいたし方ない、どうしようもないと。いろんなアンケートをとらせていただいた結果として、「子育て支援は新庄市はなってないのではないか」という話ま

でも伺ったところであります。

要するに、パリスだけが人気があったからということじゃなくて、今後、来年度からも同じような轍を踏む。平成15年度から厚生労働省からのあれを誤認していたというところに、ましてや今こういう経済不況なんだから共稼ぎをしないと生きてられないという現状、必ずゼロ歳児だって１歳児だって保育所に入所させなくちゃだめだという、この新庄市の認識のずれ、こういうところが一般質問の中で浮き出てきたわけであります。ですから、来年度からまた同じ轍を踏む。兄弟ばらばらになって、これはいたし方ないことなのだと、こういうふうに言うのか。例えば、そこのところ定員に達していない南部であれ、本来はブロックごとに南部は南部側だとか、東部がパリスになったわけですから、中央は中部ということで、区割りごとにやっていたわけですから、本来のいろんな部分で、人気あるからといって、そこのところ車社会だからということも含めて、要するに福祉事務所の裁量の問題で、少なからずこういう問題はある程度、１件とか２件だったらいいですよ、仕方ない部分で親の了解をもらって。７件だとかなんとかと出てこないような体制拡充をという思いでお願いしたわけですから。市の執行部側だって認めているわけです、15年度からの厚生労働省のあれは誤認だったと。直してない。なおかつこういう点数制度をやって、まず入れればいいだろうと。共稼ぎがあって、こうだという配慮が欠けていたということはわかっているわけですから、こういう点はもう少し議論なされなかったかどうか最後にお伺いします。

沼澤恵一文教厚生常任委員長　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

沼澤恵一文教厚生常任委員長　今回の請願は、他の保育所には触れておりません。あくまでパリス保育園とパリス保育園の保護者が請願者でございます。紹介者は、お手元にありますとおり金議員と今田議員でございます。

拡大解釈の中で常任委員会を開催しておりません。請願の趣旨に沿った中身のみ議論いたしました。したがいまして、ただいま申されました金議員の質問にはちょっとお答えしかねます。

同時に、一つだけ紹介しておきます。「基準から言えば当たり前のことであって、保護者の方もおかしい。定数内でするのは当たり前のことだ」と、これはある委員がおっしゃっているそのままの議事録の内容です。こういう言葉も出ております。したがいまして、この質問の内容はこれ以上御答弁できません。以上です。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午前１１時０４分　休憩
午前１１時１４分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

暫時休憩いたします。

午前１１時１５分　休憩
午前１１時１６分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

請願第２号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所

に入所できる体制拡充をについて、委員長報告は不採択でありますが、請願第２号について原案のとおり採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立少数であります。よって、請願第２号は不採択と決しました。

産業建設常任委員長報告

平向岩雄議長　次に、日程第18議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第21請願第３号米価の下落に歯どめをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願までの計４件を一括議題といたします。

本件に関し、産業建設常任委員長の報告を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　おはようございます。私から、産業建設常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本定例会において当委員会に付託されました案件は、議案３件、請願１件であります。３月８日午前10時より市役所議員協議会室において、委員５名及び商工観光課、都市整備課から関係職員の出席をいただき、審査を行いました。

初めに、議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定についてです。

商工観光課から、平成22年３月31日で失効となる新庄市企業立地促進条例の延長と助成措置を見直すために必要な改正を行うものという説明がありました。内容としては、助成措置の適用期限を５カ年延長するとともに、交付率を10％上げ、20％から30％にし、交付限度額を5,000万円から１億円に引き上げるとのことであります。

委員からは、大いにいいことであり、県内の他市の状況はいかがかとの質問があり、商工観光課から、山形、米沢、鶴岡、酒田は限度額で３億円となっているとの説明がありました。

ほかの委員からは、優遇措置だけで誘致できるものではないのではとの質問があり、商工観光課から、一つの選択肢であると思いますが、労働力や、そのまちの文化性あるいはまちがどのように発展しているか等を企業側も調査している例もあり、そのほかの要素も誘致には大切なものであるとのことでした。また、市内の企業に対してもこのことを周知してほしいとの意見が出されました。

その他さしたる質疑がなく、採決の結果、議案第８号は全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、議案第10号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定についてです。議案第９号と第10号は関連があるので、一括して審査を行いました。

都市整備課から、改正の理由として、道路法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、国が平成20年４月１日から、山形県が平成21年４月１日からそれぞれ道路の占用料の改正を行っているため、新庄市でもこれに準じて改正するために提案するものであること、改正のポイントとしては、道路法施行令の改正については、現行の占用料は平成８年４月以降見直しが行われなかったこと、全国的な地価下落の状況で、地価水準が平成６年に比べると約５割下落している。これに伴って道路占用料制度に関する調査検討会から制度改正の必要の報告があり、それにより施行令が改正されたとのこと、県内の状況は、13市の中では南陽、長井、新庄などがまだ改正に至っていなかったのです

が、今回すべて条例改正ということで提案している状況とのこと。占用料については、基本的には自治体が決定することになっていますが、ほとんどの自治体は国に準じていること、今現在占用料を1,340万円ほどいただいていますが、改正に伴って900万円となり、約35％減となること、また法定外公共物に関しても31万円に対して29万6,000円の見込みとなっているとの説明がありました。

委員からは、道路占用料関係は何社ぐらいとの質問があり、都市整備課から、ＮＴＴ、東北電力、都市ガスで約80％ぐらいであるとの説明がありました。

また、委員より、地下に埋まっているものも対象になるのかという質問があり、地上でも地中でも占用料は発生するとのことでありました。

委員から、35％の削減は国の指針なのか、また占用料はどのように入金されるのかとの質問があり、35％削減は国の指針をもとにした推計であるとのこと、また占用料に関しては３月中ぐらいにそれぞれ事業所から申請が参り、これにより継続的な部分は４月下旬から５月上旬ごろに請求書を発賦して納めていただいている。年度の途中のものは月割計算になるので、その都度請求しているとの説明がありました。

採決の結果、議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、議案第10号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定についての議案２件は、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、請願第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願についてです。審査の前に委員協議会を開催し、請願者及び紹介議員に出席をいただき、趣旨説明をしてもらった後、審査に入りました。

委員からは、趣旨は十分わかる、農業行政がとれだけ大変かもよくわかるけれども、採択したとしても、請願趣旨の文を少し考えて意見書にしていかなければならないとの意見、ほかの委員からは、請願項目はこれで問題ないが、戸別所得補償制度をないがしろにして、全体的に価格を上げろというのはわかりにくい、趣旨の文を一部修正して採択してはとの意見。

採決の結果、趣旨の部分で一部修正を要するところもあるが、請願項目についてはよしとし、採択すべきものと決しました。

以上で当委員会に付託された案件の審査の経過と結果についての御報告といたします。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまの産業建設常任委員長報告に対して質疑に入ります。

初めに、議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について、質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　この条例は、企業誘致を促進するという、これは市民挙げてみんな願っている立場で、このことについてはいいと思います。しかし、金額これ全部税金なわけでありまして、市民の願いは雇用をふやしてもらいたい、地元の人の採用を多くしてもらいたい、できれば正採用にしてもらいたいというのが市民の切実な願いだと思います。

そういう点からこの条例を見たときに、よく見ましたら、大きな企業の場合は30人以上雇用するように、中小企業の場合は５人以上雇用するようにと書いてありまして、ここの改正についてはないまま助成金だけ上げる形になっておりまして、このお金は、助成金そのものは税金だということから、この雇用人数を引き上げるというふうに改正をお願いすべきだと思います。また、できれば正採用でお願いしたいという要望を添えて補助をあげていくというふうにすべきだと考えます。その点要望していただけないか、お願いします。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　ただいま佐藤議員おっしゃられましたように、大企業にあっては30人以上、中小企業にあっては５人以上雇用した企業に対して、用地を取得した場合に助成金を交付するというものであります。

現在の雇用情勢などを考えれば、非正規よりは正規の方がいいということは当たり前のことであり、議員としては皆同じような思いを持っているものと思っております。そういう附帯のことをつけるかどうかということは、私の一存ではできませんけれども、そういう思いだけは伝えていきたいと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第８号新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定については、産業建設常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第８号は産業建設常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　丁寧な説明がありました。県と国は早くから改正して引き下げを行っているということでした。しかし、新庄市としては財政のこともあって少しおくれたということで、13市、ほかの市も同じようなのが２市あって、このたび一緒に改正するんだという丁寧な説明がありました。

この占用料などは市が決められるということですので、市の財政を考えたとき、先ほどの小関議員の反対討論にもあったように、財政が本当に厳しいということでは同じ認識だと思います。この気持ちでは全く同じだし、市長もその気持ちは同じだと思います。まだまだ厳しい市の財政、それを考えたときに、もう少し待っていただいてもよかったのではないか。特にＮＴＴや東北電力などは体力も十分にある企業でもございます。そういう意味でも市の財政が本当に今ようやく再建から脱出できるかなというところでありまして、まだまだ厳しい。13市で一番厳しい。県内で一番厳しいとも言われています。そういう中ですから、もう少し待って、市税の確保、財政の確保をすることが重要だったのではないかなと思うんです。ここで占用料の35％カットというのは非常に痛い。先ほどの職員の賃金引き上げ71万円でも市民の目は確かに厳しいところがあります。そういう金額と比べても、この金額があれば、もう少し市民サービスなどに回せたなと思うわけです。そういうような議論はなかったのか、お願いします。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　国の改定に伴って県に移り、そして今回、国の改定から２年おくれて新庄市が改定することになったわけですけれども、やはり地価下落とか、そういう面も考慮して、合わせていかなければならないのでは

ないかなと考えています。そういうことでは、入ってくるものが少なくなるということでは、これは残念だという思いは委員の皆さん一緒なんですけれども、これはやむを得ないということで、委員会では承認したというところです。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第９号新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、産業建設常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議案第９号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第９号は産業建設常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第10号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第10号新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定については、産業建設常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議案第10号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第10号は産業建設常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願について、質疑ありませんか。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　この請願そのものに対して反対するものではありません。先ほどの委員長報告の中で２点ほどお聞きしたい思います。

１点目は、請願趣旨の中で「修正をした上で意見書を出したい」という発言でしたけれども、どの部分を修正して出すのか、それ１点と。

21年度から政権がかわりまして、今までの「つくらせない農政」から「つくらせる農政」へと変わりました。それまでこの新庄市は尾花沢市に次いで自由米地帯と言われていました。ということは、多くの方々が農政に反対をしておりました。別に私は請願に云々というわけで

はありませんけれども、紹介議員になられた方がおります。この委員会の中で農政に反対している方々の意見というものを委員会でどのように議論されたのか、その２点お聞きしたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　まず第１点、修正したということですけれども、修正というか、これは一部削除ということであります。事前に配付された請願書というものがありますけれども、６行目「激変緩和措置」というところがありますけれども、「上積みされたことも重要です」というところを「組み込まれたことは一定の評価に値します」としました。12行目「こうした懸念に加えて、鳩山内閣が強く推進しているＥＰＡ、ＦＴＡ交渉も下落要因となり、価格が下落したら補てんするという戸別補償制度の財源はいずれ破綻するのではないかというのが多くの農業関係者の不安です」と、ここを削除しました。それから、請願項目、「主食用ＳＢＳ」という表現、後ほどこれは意見書として出てくるものですから、その際に申し上げたいと思います。

それから、転作に協力しているか、していないかということですけれども、協議会の中では請願者に「減反はやっておられますか」という質問がありました。それについては、「ある程度はしていますが、今までの農政のやり方では農地が荒れてしまうので、すべて協力はできませんでした」ということで、きちっとはしていませんというお答えがありました。それに対して委員からは、「そうであれば、政府で１万3,000円の戸別補償をしようとすると減反履行者に対して行われるので、現状では戸別補償の恩恵に浴することはできないということですね」という投げかけがありました。それに対して、「私は農政そのものに疑問があったし、『農業を守るために』という、名目はそういうものですが、内容は実態からかけ離れたものととらえていました。一たん減反すると、またつくるというのは容易でないことは農業に携わっている人はわかると思う。自分はプライドと意地で守ってきたと思っています。減反してお金をもらう人は大いにもらってください。そういう減反には賛成できないとして今までやってきたのです」というお答えでありました。やりとりとしてはそういうことであります。請願者がすべて減反要件を満たしているかというと、そうではないと。しかし、農業全体のことを考えて、この請願については理解できるということが委員全員の一致した意見でありました。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　最初の件はわかりました。私は、この請願者そのものに物を言うんじゃなくて、今、委員長が言ったとおり、やはり自分が責任を持って農業をやっているという姿は大事だと思います。しかし、委員長もわかるとおり、ことしから、これは申告制だよね、まるっきり。そういう面で、果たしてそういう自信を持って農政に反対しても、自助努力をもってやっていることに対しては何も言いません。しかし、そういう方が今後の農政に対して、申告制になるにもかかわらず、果たしてそれが委員会で議論になったのかなということを聞きたいんです。今までのはもういいんです、新しい政権にかわりましたから。先ほど言いましたけれども、「つくらせない農業」から「つくらせる農業」に変わりましたよね。そして、それが申告制になって、１反歩何がしのお金が、それも申告すればもらえるんですけれども、それにもかかわらず、農業を好きでやっているのはわかりますよ。しかし、新庄市全体に及ぼす影響は委員会でどのように話されたのか。私が思うのは、自分の農政に対する考え方もあると思い

ます。しかしながら、今後は申告制ですから、申告制というのはある程度農政に理解を示す、それがこの文章だと思うんです。その辺について委員会の中でどのような議論をなされたか、再度お願いしたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　委員会の中では、残念ながら、今、小野議員が言われたようなことまでは話題となりませんでした。ただ、従来の農政、例えば請願なんかの場合でも共通していることですけれども、今まで転作をやっていますかという質問が出たんですけれども、それについては、従来の感覚で言いますと、それを履行していない人がそんなことを言っていいのかというふうな、何というか、考えもそこにあるのかもしれませんけれども、今言われたように、今後の農政というのは自給力を高めるという意味で、必ずしも生産調整する必要がない。選択性があるわけですね。そういうことを考えた場合、請願者が自分のそういう立場ばかりでなくて、地域集落が限界集落に近づいているという思いの中で、農村活性化のためには現在の米価をこれ以上、下げてはならないという思いのもとでの請願だということで、突っ込んだ意見は出ませんでしたが、そういう願意を委員の皆さんが斟酌したということをお伝えしたいと思います。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　私が聞きたいのは、そういう請願者じゃなくて、委員会としてどのように話をなされたかと、それだけ端的に聞けばよかったんです。後で会議録なり何か事務局の方で見せていただきますから、それを了承してください。終わります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　請願、米価の下落に歯どめをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願、今、小野議員に関連するわけですが、話を聞いていると、この請願の今言った米価の下落に歯どめをかける、そのものに対してこの請願者はきちっとそういう自分は行動をやっているのか全然見えないわけなんですね。そういう請願者がこういう１俵１万6,497円にやるようにというような、内容がわからないわけじゃないんですが、請願者がみずからそういう米価の歯どめをかけると、逆に歯どめをかけるものを壊しているような状況の請願者だと私は思うんですが、その辺は委員会ではどのように審査されたのかお聞かせいただきたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　今、清水議員が言われるような議論に踏み込んでおりません。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　だとすれば、この請願、私から見れば十分審査したとは言えない。そういう中での一部採択みたいな委員長の報告がありましたが、これは再度委員会を開いて再審査を私は望みます。どうですか。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　私は委員会でこれを採択すべきものと決めた以上、再度審査するつもりはありません。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　委員長、これは十分審査したと、委員長はそう思っているんですね。私は、こういう請願者がこういう内容で請願する、そのこと自体がおかしいと、そういうことを言っているんですよ。そういうことが当然委

員会で審査されて、そして修正案だろうが、そういうものをきちんと委員長報告されたものと思ったんですが、委員長報告の内容ではそういう内容で審査されたとは一向に見えない。そういう中での請願採択そのものを私は受けることはできないと言っている。そういうことをきちっと審査して、再度委員会を開いてやっていただきたい。そうしないと内容が、ほかの議員はどう思っているかわからない。そういう状況の中で、この数字そのものからきちんと審査した報告であれば私は格別に、そういうことがされてない。そういうふうな委員長の報告で、採択して一部修正してやります、委員会の中でそういう内容で採択するという報告があったんだけれども、報告ですよね、これ。私から見れば、きちっとした審査はなされていない。先ほど言ったような内容で、そういう意味でなされていないという私は言葉を使わせていただきます。そうしたことに対して、なされていないものを採択した。この進め方は、委員会としてはそういう運びはしてはならないのではないかと私は思っていますので、もう一度きちっと精査していただきたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　清水議員は、この請願者は請願するに値しないというふうにとれる表現を行いましたけれども、私はそう思いません。請願するに値しないという表現はおかしいと思います。請願者が出されたものを委員会で審議して、それをどうするかということを決めるわけでありますので、請願行為そのものを否定するということはできないと思います。

また、言われたことについてですけれども、委員会の総意として採択すべきものと決めたわけですので、これは委員会を代表した意見だと考えております。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時５２分　休憩

午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　賛成の討論として発言を許します。

佐藤悦子君。

（２番佐藤悦子議員登壇）

２　番（佐藤悦子議員）　今の請願に賛成の立場から賛成討論を行いたいと思います。

先ほど清水議員から、請願者は米価の下落に歯どめをかけることを壊している人だという請願者を誹謗するような発言がありました。私は、それは間違った認識ではないかと思います。

米価下落に農業経営は危機的な状況になっています。再生産できる価格になっていないために、子供に跡継ぎになってくれと胸を張って言うことができない現状に置かれています。米価下落をとめて、再生産できる価格になってくれたら後継者は間違いなくふえます。今、失業者が多くて、仕事がないということで悩んでいますが、再生産できる価格で米価が補償されたら、その失業者たちは自分も農業をやってみたいと言ってくれる人たちが続々出てくることは間違いないんです。そういう意味で、米価下落に歯どめをかけて、再生産できる価格になってほしい、これは新庄市民の多くの方の願いだと思います。

先ほど清水議員から、減反に協力すれば米価下落を抑えられるかのような趣旨の考えが出されておりましたが、本当にそうでしょうか。減

反に協力して米価下落が今まで抑えられたのか。多くの方が協力してきましたが、下がるばかりです。原因は、米価安定を農家の自己責任に転嫁して、米を減らせと強要するやり方、今までの減反政策では米価下落を抑えられないのです。

じゃどこに原因があるのか。それはミニマムアクセス米の輸入です。77万トンも米を輸入しています。これは我が国の年間消費量の8.4％に相当します。この輸入米、ミニマムアクセス米が膨大な在庫となって国内産米を圧迫し、米価下落の大きな原因となっています。政府は、輸入があたかもＷＴＯ農業協定上の義務であるかのように言いますが、本来は輸入は義務ではなく、輸入したい人にはその機会を提供せよというものにすぎません。これは1999年11月の政府答弁でした。そういう意味で、義務的輸入は中止しようと思えばできるのです。

また、もう一つの原因は、買いたたきです。大手流通企業による買いたたきや、米価下落と消費者の米離れの原因となる産地、品種、品質の偽装表示など、無秩序な流通を規制するルールが必要だと思います。こういったことをしないままに買いたたきを放置する、これらが今の米価下落の原因になっているわけです。

ミニマムアクセス米の輸入や量販店による買いたたきを放置したまま米価安定を農家の自己責任に転嫁して米減らしを強要する今までの減反政策、このやり方では米価下落を抑えることはできないのです。そう考えて請願者はみずからの行動をやってきたわけです。そして今、農家全体、新庄市の農業を守ってほしいという立場から、米価下落を抑えてほしい、この請願を出しているわけです。そういう意味で、新庄市の基幹産業と言われる農業を守るために、この請願をどうか採択していただくようお願いしまして、賛成討論といたします。

平向岩雄議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願については、産業建設常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第３号は産業建設常任委員長報告のとおり採択されました。

ここで暫時休憩いたします。

午後１時０７分　休憩

午後１時３７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日程の追加

平向岩雄議長　追加案件が出ておりますので、ここで議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　御苦労さまでございます。それでは議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

本日午後１時６分から議員協議会室において議会運営委員６名出席のもとに、議会事務局職員の出席を求めて議会運営委員会を開催したところであります。本日の本会議における議事の日程の追加についての協議をいたしました。

協議の結果、各常任委員会から提出されまし

た議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について、議案第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書の提出についての議会案計２件及び閉会中の継続調査申し出についてを本日の議事日程に追加していただくことにいたしました。

以上、議長よりよろしくお取り計らいくださいますようお願いを申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　ここで暫時休憩いたします。

午後１時３７分　休憩
午後１時３７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ただいま議会運営委員長から報告のありました議会案２件及び閉会中の継続調査申し出について、本日の議事日程に追加することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案２件及び閉会中の継続調査申し出についてを本日の議事日程に追加することに決しました。

ここで、追加日程を配付するため、暫時休憩いたします。

午後１時３７分　休憩
午後１時３８分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ここで事務局長から発言がありますので、許可いたします。

大場和正議会事務局長　ただいま配付いたしました追加日程の資料について、訂正をお願いいたします。

後ろから２枚目、閉会中の継続調査申し出書の一番最後でございます。記の４、期間平成22年４月１日から「平成22年」３月31日までとなっていますけれども、「平成23年」の誤りですので、訂正方よろしくお願いしたいと思います。大変失礼いたしました。

日程第２２議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について

平向岩雄議長　それでは追加日程に入ります。

日程第22議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年３月17日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会総務常任委員会委員長小野周一。

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書。

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ、この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びである。

しかし、核兵器は未だに全世界に２万数千発も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は開放されていない。2000年の核拡散防止条約（ＮＰＴ）再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずが、2005年の同会議では実質合意ができず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。米国・ロシア・英国・フランス・中国の核保有５カ国に加

え、ＮＰＴ未加盟のインド・パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発に繋がるウランの濃縮拡大をするイラン、世界的に脅威を及ぼしている北朝鮮の動向などは、核不拡散体制を大きく揺るがしている。

よって、国及び政府においては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約（ＮＰＴ）再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく下記の事項について強力に取り組まれることを要請する。

記

１．国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器廃絶を目指す「2020年ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。

２．核拡散防止条約（ＮＰＴ）の遵守及び加盟促進に全力で取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長あて、参議院議長あて、内閣総理大臣あて、外務大臣あて。

以上であります。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出については、総務常任委員会提出の議会案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により委員会への付託を省略し、直ちに審議に入ります。

議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第２号核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第２号は原案のとおり可決されました。

日程第２３議会案第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書の提出について

平向岩雄議長　日程第23議会案第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　それでは、議会案第３号を御提示申し上げます。

議会案第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書の提出について。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年３月17日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会産業建設常任委員会委員長遠藤敏信。

米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書。

デフレ不況ともあいまって米価下落に歯止め

がかからず、米流通が深刻な停滞をきたしています。

こうした中で政府は、来年度以降の戸別補償政策に先立つ「米戸別補償モデル事業」「水田利活用自給力向上事業」を打ち出しています。

これらの政策は市場原理一辺倒の農政の転換や、強制減反の見直しという点で、これまでの農政に一定の修正をもたらす面があります。また、当初案では大幅に減額された転作への助成が、農業関係団体の運動を反映して「激変緩和措置」として組み込まれたことは一定の評価に値します。

しかしながら、農水省が発表した2008年産米の全算入生産費は１俵あたり１万6,497円にもかかわらず、戸別所得補償の補償水準は全国一律の１俵１万3,703円でありきわめて不十分といわざるをえません。

また、政府が米の需給と価格の安定に責任を持たないもとでの所得補償の実施は、大手流通資本などによる補てんを見越した「価格破壊」や「買いたたき」への懸念も広がっています。

米価の下落に歯止めをかけ、価格と需給を安定させることは、政府が進める「米戸別所得補償モデル事業」の成否を左右するものであり、緊急対策が不可欠であると考えます。

よって、国においては、下記の事項を実現されるよう強く要望します。

記

１．「米戸別補償モデル事業」の補償単価を、2008年度産米の１俵当たりの全算入生産費である１万6,497円相当に引き上げること。

２．「米備蓄300万トン」と「棚上げ備蓄」を実現するとした民主党の総選挙マニフェストを踏まえ、当面、16万トンに加え、09年２月にルールを無視して集荷円滑化対策米を買い入れた10万トンと備蓄米のうち超古米となっている05年産など19万トンを主食用途以外に処理し、これに見合う量の備蓄米を買い入れること。買い入れに当たっては生産費をまかなう価格水準とすること。

３．ミニマムアクセス米の受け入れ時に国内のコメの需給に影響を与えないとした政府公約を守り、最低限、主食用米との同時入札や、需要のないミニマムアクセス米の輸入を削減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先、衆議院議長あて、参議院議長あて、内閣総理大臣あて、農林水産大臣あて。

以上です。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議会案第３号については、会議規則第37条第２項の規定により委員会への付託を省略し、直ちに審議に入ります。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第３号米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第３号は原案のとおり可決されました。

日程第２４閉会中の継続調査申し

出について

平向岩雄議長　日程第24閉会中の継続調査申し出についてを議題といたします。

お諮りいたします。

議会運営委員会及び各常任委員会の活動について、各委員長より閉会中の継続調査の申し出がありますので、申し出のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、閉会中の継続調査については各委員長の申し出のとおり決しました。

閉　　会

平向岩雄議長　ここで市長よりごあいさつがあります。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　政権交代後、初の予算を組む、来年度の重要な予算審議の３月定例会、慎重審議いただきましたこと、まずもって御礼申し上げます。また、審議中における答弁において非常に誤解を与えるようなことになりましたことにつきましても、改めておわび申し上げたいと思います。

３月は別れの季節、また次の新たな出会いの始まりでもあるわけですけれども、新庄市役所も20名の退職を迎えました。来年度は12名の採用ということで、年々組織が非常に小さくなりつつある中で、今般、退職なされる方、ここ数年、新庄市の財政の再生、再建に向かって大変御尽力いただき、よく部下をまとめて、そしてこの苦難を乗り越えていただいたということで、今回退職される職員の皆さんにも感謝しているところであります。

さて、大変厳しい状況、世の中であります。その中で新庄市がどのような形で生きていくか。まさしく地方主権と言われる中で、地域間格差あるいは地域間競争がまさしく始まろうとしている中で、今後相当な知恵を出しながら進めていかなければならないという覚悟でおります。

市民生活に直結する３月議会の予算審議を通しまして、また議員の皆さんからいただいたさまざまな御意見、御指摘等もしっかりと胸に刻みながら、来年度に向けましては、「人行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」、そして経済力、地域力、教育力を地域の基盤強化をしながら、市民生活が本当に豊かになるような方向に必ずやしていきたいと考えております。

３月議会の慎重審議に対しまして、改めて感謝申し上げ、また今般退職する職員に御礼申し上げ、３月議会の御礼の言葉とさせていただきます。ありがとうございました。

平向岩雄議長　以上をもちまして、平成22年３月定例会の日程をすべて終了いたしましたので、閉会いたします。

大変御苦労さまでした。

午後１時５８分　閉会

新庄市議会議長　　平　向　岩　雄

会議録署名議員　　小　関　　淳

〃　　〃　　小　嶋　冨　弥

予算特別委員会記録（第１号）

平成２２年３月３日　水曜日　午後３時２分開議

委員長　山　口　吉　靜　　副委員長　星　川　　豊

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

事務局出席者職氏名

局　　長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主　　査	沼澤順子	主　　事	笹原孝一

本日の会議に付した事件

委員長の互選

副委員長の互選

開　　議

斎藤義昭臨時委員長　ただいまから委員会条例第10条第１項の規定に基づき予算特別委員会を開き、委員長の互選を行います。

なお、委員会条例第10条第２項の規定により、委員長が互選されるまでの間、私、斎藤義昭が臨時に委員長の職務を行います。よろしくお願いいたしたいと思います。

ただいまの出席委員は19名、欠席通告者はおりません。

これより予算特別委員会を開きます。

委員長の互選

斎藤義昭臨時委員長　それでは、委員会条例第９条第２項の規定により委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

委員長の互選方法につきましては、会議規則第119条第５項の規定により指名推選によることとし、臨時委員長において指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

斎藤義昭臨時委員長　御異議なしと認めます。よって、臨時委員長において指名することに決しました。

委員長に山口吉靜委員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま臨時委員長において指名いたしました山口吉靜委員を委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

斎藤義昭臨時委員長　御異議なしと認めます。よって、山口吉靜委員が委員長に当選されました。

それでは委員長と交代いたします。御協力ありがとうございました。（拍手）

（臨時委員長退席、委員長着席）

山口吉靜委員長　ただいま予算特別委員長に当選いたしました山口吉靜でございます。ふなれでございますので、皆様方の御協力をよろしくお願いいたします。

副委員長の互選

山口吉靜委員長　これより委員会条例第９条第２項の規定により副委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

副委員長の互選の方法につきましては、会議規則第119条第５項の規定により指名推選によることとし、委員長において指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、委員長において指名することに決しました。

副委員長に星川　豊委員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま委員長において指名いたしました星川　豊委員を副委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、星川　豊委員が副委員長に当選されました。

星川　豊委員、よろしくお願いいたします。

散　　会

山口吉靜委員長　なお、予算特別委員会は３月10日、木曜日の午前10時より、この議場において

開きますので、御参集方よろしくお願いいたします。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後３時０７分　散会

予算特別委員会記録（第２号）

平成２２年３月１０日　水曜日　午前１０時００分開議

委員長　山　口　吉　靜　　副委員長　星　川　　豊

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課主幹	沼沢充広	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会会長職務代理者	髙橋眞
農業委員会事務局長	柏倉政	市民課住民戸籍室長	手塚章明

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

本日の会議に付した事件

議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計歳入歳出予算

開　　議

山口吉靜委員長　皆様、おはようございます。御苦労さまでございます。

ただいまの出席委員は19名です。欠席通告者はありません。

なお、本日は、農業委員会より会長職務代理者の髙橋　眞君が、また税務課より主幹小林正孝君、さらに市民課長川田美浪君が都合により欠席となりますので、市民課より主幹沼沢充広君と住民戸籍室長手塚章明君が出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

それではこれより予算特別委員会を開きます。

予算特別委員会に付託されました案件は、議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算から議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算までの平成22年度予算案10件であります。

これより審査に入りますが、その前に、審査及び本委員会の進行に際しましての主な留意点を確認しておきます。

予算特別委員会は３日間にわたり開催されますが、本日とあすの２日目につきましては午後４時30分ごろをめどに進めてまいります。会議は、おおむね１時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。

質問は、最初に必ずページ数、款項目、事業名などを具体的に示してからお願いいたします。

なお、質疑は答弁を含め１人30分以内と申し合わせておりますので、お含みおきください。また、発言はすべて簡明にするものとし、「議題外にわたりまたはその範囲を超えてはならない」と規定している会議規則第109条第１項を遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について特段の御理解と御協力をお願いし、これより審査に入ります。

議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計予算

山口吉靜委員長　初めに、議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算を議題といたします。

なお、一般会計予算の審査方法につきましては、歳入と歳出を分けて質疑を行います。また、質疑は、答弁を含め歳入と歳出それぞれ１人30分以内といたします。

それでは、一般会計予算の歳入について質疑に入ります。質疑ございませんか。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　11ページの１款１項、２項について、最初にお尋ねいたします。

この中で、昨年度の予算と比較しまして、個人市民税については６億円、そして法人については７億3,000万円という金が減少しているという状況でありました。こういう中で、この前の12月の当初の予算見積もりでは128億円となっておりましたが、現実には134億円ということで、地方交付税なり臨時対策債なりということがプラスされまして、こういう現象になったわけですが、このふえたことについて、この前も一般質問させていただきましたが、この予算を組むに当たって、総括的に見てどうなったのか、やはりふえてよかったなというのが第一印象だと思いますが、その中で使い道の方もついてくると思いますが、そのふえたことによって今までの疲弊感が取り除かれて、今度はいろいろな金が来ましたから、これで新庄もよみがえるという夢を抱かせることができたのか、そこら辺を第１点目にお尋ねします。

それから、１項１目の中で滞納の分ということで1,300万円ほど上げてありますが、これは

決算報告の中で出た繰り越し分の99％を見込んでおりますから、その分を指しているのか、それともこれまで滞納して収納できる見込みができたのか、そこら辺をお伺いさせてください。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　一昨年のリーマンショック以来、非常に厳しい経済情勢が続いておりまして、本地域にもいろんな企業活動を初め、そのしわ寄せというか、その影響がかなり来ているわけでございまして、そういったことを考慮しまして、個人市民税あるいは法人税について税務課から今後の見込みについて聞き取りをいたした結果について、昨年度予算化あるいは途中で補正させていただいたということで、予算そのものも、財政再建プランをごらんいただくとわかりますように、当初に比べると、所得税、市民税、各種税金の見込みについて相当厳しく見込んでおりまして、自己財源といいますか、そういったものが長期的には減っていくであろうという見込みを立てております。

一方、こういった地域の実情に配慮しまして、国では地方交付税あるいは補助金、そういったものに地方に配慮した一定の予算配分がなされている。特に地方交付税は22年度は１兆1,000億円の増額を行ったということで、地域にとっては大変ありがたいことだなと。新庄市にとって単純に計算しても２億から３億ぐらいの効果があるわけでございます。そういったことを考慮しまして、22年度は予算を組み立てさせていただきました。

ただ、前の内示のときにも、あるいは22年度の予算説明のところでも説明しましたけれども、事業費補正などで新庄市特有の財源が一定程度減ってしまうということもありまして、少し財政的には国の配慮によって非常に厳しい時期は脱しつつありますけれども、まだまだそういった意味では余裕が完全にあるということではありませんので、なお厳格に予算執行してまいりたいというふうに予算を編成してまいりました。

その中で、特に地域基盤力とか子育て、安全な市民生活ということで、そちらの方に重点的に可能な限り金を使わせていただいたということで、これまでかなり落ち込んでおりました投資的な経費も一定程度確保することができたと。特に雪対策に関しましては１億円以上、去年の予算に比べて配慮することができましたし、一定程度の配慮ができたのかなと感じております。そういったことで、22年度も厳しい中ではありますけれども、予算を編成させていただいたということでございます。以上です。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　滞納繰り越し分についてでございますけれども、こちらに計上させていただいております1,342万2,000円につきましては、21年度からの滞納が繰り越しする分につきまして、今見積もっております額に対して滞納繰り越し分として見込まれます収納率を掛けた金額がこの額となっております。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　今、お話をお聞きしましたとおり、第２次補正なり、そしてきめ細かな補正なりということで、このような状況に至ったということですから、十二分に配慮して使っていかないと、またもとのもくあみになってしまうということが大変心配されます。そういう状況が続けば地方にとってもある程度気持ちを新たにしてやることができるわけですが、これがまた減額されるという状況などが出てくれば、また同じ状況になってしまうということでありますので、喜びの半分、厳しさもちょっと加えていただきたいなと思います。

あと、この滞納の件については、消滅する期限が２年なり３年なり５年なりとあるわけです

が、それらも含めての配慮ということでよろしいですか。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　21年度からの滞納繰越額につきましては、５年の時効あるいは３年の時効あるいは即時欠損という欠損分を差し引きまして、22年度に繰り越しまして、それに対して22年度の滞納繰り越し分についての収納見込みを掛けまして算定しております。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　そういう一つの項目が、このごろ新聞等でも多く見られるようになっております。収納する御苦労が大変あると思いますが、めげずにひとつ頑張ってほしいなと思います。この前の決算の中でも欠損金なり不納という状況の中で、多くの金額が費やされております。これらを見ますと、５年の経過があったにしても、途中で景気が回復すれば別なんですけれども、なかなか収納ができない状況が出てくるのではないかなということも懸念されますので、一層の頑張りをお願いして、このぐらいふえた予算に対して希望を持ってやっていくということで、確認させていただければいいなと思います。

　次に、14款２項なんですけれども、その中で美しい森林づくり基盤整備交付金というようなものがあります。松くい虫からいろいろ幅広く山林は荒れているわけですけれども、そういうものも含まれているのか、それともこの目的ということはどういうことで配算されているのかお聞かせください。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　美しい森林づくり整備交付金でございますけれども、これにつきましては今森林そのものがなかなか整備の手が入らないという状態になっております。そういう中で、新庄市内の民有林、市行造林と民有林なんですけれども、そこの間伐を行って、森林の基盤整備を進めるという事業でございます。そのための交付金ということでございます。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　その中で、間伐などいろいろ作業する人なんですが、それはどこでやるのか、そしてどのぐらいの人数を考えておられるのかお聞かせください。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　間伐につきましては、かなり専門的な技術が要るということで、最上広域森林組合に対して委託あるいは最上森林広域組合が実施する事業に対する補助という形での事業を考えております。市行造林につきましては、今年度につきましては南沢山神沢ですか、そこの5.5ヘクタールを予定してございます。

　あと、最上広域森林組合が実施する間伐事業につきましては、間伐の面積は４ヘクタールを対象にするんですけれども、その場所については22年度は未定でございます。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　森もだんだん手を入れないと寂れていく一つの状況がありますので、より一層この金を使いながらお願いしたいと思います。

　それから、23ページの５款県支出金４目ですが、その中で緊急雇用対策などいろいろ予算が組まれております。この前も一応お話はお聞きしましたが、これで賄う人数と作業の内容、これを教えていただきたいと思います。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　お答えいたします。

緊急雇用創出事業並びにふるさとと、二つの事業がございます。これは前回も申し上げましように、国からの交付金を県が基金を造成いたしまして、それを各地域の雇用状況に応じて配分するという事業でございます。緊急雇用につきましては、３カ年で１億5,300万円ほどの配分を予定してございます、ことしが２年目と。ふるさとにつきましても３カ年で１億2,300万円ほどの枠を確保してございます。

22年度の概要でございますけれども、緊急雇用の方が24事業で56名の雇用を予定してございます。事業費はここにあるとおりでございます。ふるさとにつきましては６事業ということで、これについては19名ということでございます。

具体的な内容ということで二、三紹介したいと思いますが、まず窓口案内業務ということで、税務課受付カウンターでの総合的な受付案内、また市民課において戸籍事務電算化に伴う住民基本台帳、システムデータ修正支援事業等、あとは道路台帳管理事業ということで、各課にまたがってございます。また、ふるさと雇用再生特別基金事業につきましては、環境課のトレーリサイクル新庄方式、不法投棄防止の促進を重点に新庄市の環境保全を行うということで、あと私どもの方のまちなか逸品開拓事業、あとはガイドスイーパー事業等々、あとは教育委員会の学校図書館支援事業等がございます。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　雇用の拡大ということで今やっているわけですから、高校生の就職の状況もこの時期に及んで大変伸びているということなども明るいニュースとして聞かれております。そういう意味では１人でも多く雇用していただきたいなと、これは重ねての要望にしておきたいと思います。

それから、26ページ、18款繰入金についてお話をお聞きしたいんですが、まつり振興基金というものが今回廃目になっています。この理由と、今後祭りに対してどういう取り組みをするために一般財源を使ってやるのか、基金がなくなって使えないのか、そこら辺を含めてお聞かせいただきたいと思います。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　これにつきましては、今年度は1,469万円ということでございましたが、平成22年度は基金からの繰り入れはないということでございます。一般会計で負担するということでございます。

祭りの振興につきましては、昨年、国の重要無形民俗文化財に指定という大きなことがございましたので、それを契機に全国にその情報を発信して、さらに知らしめるということが大きな私どもの課題であるというふうにとらえてございます。今後ともよろしくお願いいたします。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　これまでもこのくらいの金額が祭りについてかかっておったと。一般財源でも出しておったんですが、それを全額一般財源で賄うという状況が果たしてどうなのかなという心配はあります。そういう意味で、基金をもう少しふやしていくという考えのもとに、今回は一般財源、そして宣伝活動も多くやるというふうに理解していいのか、そこら辺お聞かせください。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　事業費につきましては、基金というのはいずれ何どき「いざ鎌倉」というときもあろうと思いますので、そういったときのためにとっておくということだろうと思います。来年度につきましては、財政当局と折衝した結果、一般財源でも何とかクリアできるということでございましたので、このような形に

させていただいております。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　祭りに対して支障がないように、ひとつ一般財源の繰り入れなどもよろしくお願いしたいと思います。ただ、基金をやはり幾らかでも持っていないと、「いざ鎌倉」が消えてしまうという状況にもなりかねませんので、そこら辺の考えがあったらお聞かせください。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　祭りにつきましては、毎年1,000数百万円ほどずつ基金から繰り入れをしまして、財源の手当てを行っていたわけですけれども、残額が現在は2,316万6,000円ということで、相当基金の残りも少なくなってきているということで、これ以上基金から繰り入れをしますと、先ほど商工観光課長が言いましたように、いろいろあったときの対応が難しくなるということで、基金はそういったことのためにまずとっておきたいということで、基金からの繰り入れは極力なくして、一般財源で対応したいということで、基金は今後のためにこれ以上取り崩すことなく、このまま基金としてやっていきたいということで、今回は全額一般財源からの対応とさせていただきました。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　ふだんも一般財源から行うのは当然なんですけれども、前回のように危機を乗り切るためということで、基金を取り崩したと思うんですが、そういう意味も込めまして、基金のほかにも何とか絶大なる御計画をしていただきたいなと、これは要望しておきたいと思います。

そして、29ページの一番最後の項目なんですが、21款４目に関してであります。この中で消防債というのもなくなっておったわけですが、この中身がちょっとわかりませんので、教えていただきたいと思います。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　この消防債につきましては、今年度、南支署、いわゆる大蔵と舟形町の分署、支署が一緒になったための建物の工事費を一たん消防債で起こしておりました。それが使わなくてもいいということで減額に、来年は起こす予定が特段ないので、今の段階では上げてないという格好になります。

５　番（今田雄三委員）　終わります。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

山口吉靜委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　13ページの１款市税１目入湯税について若干聞いておきたいと思います。

昨年より大体86万5,000円多く予算が組まれておるわけですが、大変結構なことと思って見ました。これは75円の分は、798万円というのは恐らく奥羽金沢温泉だと思います。今、観光に随分力を入れておりますが、私も前から言ったことがありますが、新庄市で観光の一つとしてあそこをできないかと申し上げたことがあります。あそこはちょっと高いところにありますし、夜なんか随分眺めがいいんですね。だから、こういうものを利用して積み立てて、何かできないかなと思っておるんです。新庄市も株を持っていて総会に入るわけで、その辺の総会の中で入湯税も含めて今のような話が出たことがありませんか。すばらしい観光地になると、資本金もかかりますけれども。

それから、135人というのは新庄温泉の方ですか。それをお聞きします。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　一大観光地という議員の

お考えのようでございます。確かに小高い丘の上にあるような温泉でございますので、確かに観光の一つとして、財産として考えられるものではないかなと思います。ただ、あのままでは何ともしようがございませんので、議員おっしゃるとおり、今後、先々を考えていろんなことをやっていくのも一つの方法かなと思います。一つの財産であるという認識は間違いないと私も思ってございます。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　入湯税の宿泊見込み金額でございますけれども、これにつきましては新庄温泉にあります宿泊施設１軒分の見込み額でございます。昨年12月までは２軒ございましたけれども、１軒が12月で廃業いたしまして、現在のところ新庄温泉で営業しているのは１軒のみとなっております。以上です。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

山口吉靜委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　今の観光に結びつく面については総会のあたりでぜひ検討してもらいたいと思います。こういうものを積み立てて800万円なら800万円上がったものを援助しながら、そこへ宿泊できるような、ちょっと宴会ができるような簡単な、余り簡単ではお客がこないと思いますが、来れるようなものを一回建てれば、相当観光客が最上川まで行く前に寄ると思いますよ。観光がつながると思うんです、一軒家でも。わきを見ても一軒旅館でも随分はやっているところがあるんですよ、秋田県の岳温泉だか、２回ぐらい行ったんですが。ああいうものを生かさないと自主財源がふえてこねなよ、独自の1,000万円でも500万円でも。そういうところに力を入れないと、これからますます苦しくなるから、こういうものを800万円でも援助して、そして施設をつくって、ただ、最上町では目くじらを立てるかもしれないけれども、そういう方面に使うように、この800万円を。

それからもう１点、15ページ、８款自動車取得税、これは昨年と同じ4,000万円計上してありますが、これは随分トヨタのリコール問題で騒ぎましたが、日本は余りその件で騒いでおりません。トヨタの問題は影響がないということですね。売り上げを大体同じに見ているようだから、4,000万円の取得税が。影響があるとすれば来年の予算か、これ一つ。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　８款自動車取得税交付金につきましては、御存じのように県が目的税として徴収しているものでありまして、徴収された額から徴収費用を差し引いて市町村に交付されるという交付金であります。国や県の動向、それからどのくらいの額が見込まれるかについて、これは市だけが一方的に決めるのではなくて、県とか国の動向に相談させてもらって、妥当な金額を予算化するということになっていますので、昨年同様の金額で計上させてもらうということで、このように4,000万円ということで今回当初に計上させていただきました。

トヨタの影響は、これはその時点で想定外でありましたので、予算化する時点で、その影響については今のところ不透明であります。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

山口吉靜委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　取得税は去年のものを基本にして、ことしもそういう線で予算を組んだということですね。わかりました。

終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ございませんか。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　それでは、私から御質問させていただきます。

12ページの市税２項固定資産税関係と、それ

と関連いたします14ページの６項都市計画税、これをあわせてお尋ねしたいと思います。

まず先に、固定資産税の件で伺います。固定資産税は、ここに説明あるとおり、課税標準額が土地と家屋と償却資産の三つで構成されていて、来年度はこの合計が1,527億円と見ているようであります。この中で、土地についてまずお伺いしたいと思います。

土地の課税標準額、この前に土地の評価額とうのがあるはずです。私たちに課税される納付書にはその評価額がきちんと掲載されて、ある程度場所とか用途によって減額した額が課税標準額というふうに変わってきておるわけですが、この評価額の見直しが３年に一回ということで、多分去年行われたんじゃないのかなと思われます。この評価額の見直しが来年度予算、22年度予算に反映していると思います。その結果、土地分についての見直しによる影響が、今年度と来年度予算の差が約2,000万円ほど減るというふうにここに載っているようですけれども、まず先にお聞きしたいのは、評価額が一体どのぐらい見直しによって下がったのかどうか、これが来年度で終わりになるのか、また３年間階段的に継続されていくのかどうなのか、まずお伺いしたいと思います。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　土地の評価額のことにつきましての御質問ですけれども、平成22年度の評価額につきましては、地方税法附則第17条の２第１項の規定に基づきまして、前年、21年度に土地価格の下落修正を行う予定で、率につきましては商業地区では7.1％の減、住宅地区では5.7％の減、あと路線価、地区全体では5.9％の減となっております。特に中心市街地での下落幅が大きくなっておりまして、全体の課税標準額の減少に影響しているということでございます。以上です。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　５％台から７％台までの下落ということを今お聞きしました。ここで今お聞きした商業地域7.2％、それから住居地域ですか、住宅関係の多いところが5.7％の下落、その最後にたしか5.9％の路線価の下落率と、路線価地域の下落率。路線価は、住居地域とか、あるいは商業地域等がすべて網羅されていると思うんですけれども、この区別の仕方というのはどう考えればよろしいんでしょうか。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　今申し上げました商業地区が7.2、住宅地が5.7ということで、路線価地区と言いますのは市全体の路線価格を見て5.9％の減ということで算定しております。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　大体わかりました。要するに、住宅地域や商業地域も路線価の中に含まれていると、そのトータルが最後に言った5.7％の路線価ですよということでよろしいんですね。その件はわかりました。

それで、ちょっと大変なのかなとは思いますけれども、評価額と課税標準額の関係なんです。山林とか農地というのは評価額イコール課税標準額になっていますが、宅地あるいは雑種地については、ここで評価額と課税標準額にかなりの差が出ております。要するに、評価額よりも課税標準額の方がぐっと安く見られていると。それは一体どういうふうに算定されて、なぜここが下がっていくのか、多分先ほど申されましたように商業地域とか住居地域とか、いろいろな用途地域によっての計算の仕方があると思いますけれども、簡単でいいですので、このシステム、仕組み、これを教えていただきたいと思います。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。
山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。
小林正孝税務課主幹　ただいまの質問につきましては、資料を用意しまして、後ほどお答えいたしたいと思います。
１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。
山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。
１２番（沼澤恵一委員）　何か大変な計算例があるようなことは薄々聞いていますが、じゃ後ほどお願いいたしたいと思います。

それで、ちょっと肝心なことをお伺いしたいんですけれども、課税標準額の総額が先ほど申しましたように新庄市では償却資産を含めまして1,527億円というふうに、この予算書案では出ておりますので、多分このぐらいあるんでしょう。これに対して100分の1.4を税率といたしますと。それで計算をされております。この1.4%、100分の1.4は1.4%ですね。この税率は本市でずっと今まで変わってないようですけれども、これの上限額がさらに上にあると聞いております。私の記憶ですと、たしか2.1%でなかったのかなと思いますが、これは間違いないでしょうか、どうでしょう。
小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。
山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。
小林正孝税務課主幹　率につきましても後ほどお答えしたいと思います。資料を取り寄せてお答えいたします。
１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。
山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。
１２番（沼澤恵一委員）　じゃ後でまた。

ということは、この1.4%、高いのか安いのかは別にして、また後ででも結構です、他市との比較、県内類似市でいいですから、この1.4を大体よその市も採用しているのか、あるいはもっと安い率なのか、高い率があるのか、これも一つ、今答えられなければ後でお願いしたいと思います。

仮に、この1.4を0.1%動かす、上げるというと1.5%になります。そうしますと、その0.1%の率改正によって約１億2,000万円がふえてくるような計算になります。ここの1.4というのは恒常的に本市では動かさない率なのかどうなのか、あるいは近い将来見直しをするというふうに考えられるのかどうか、ちょっと難しいかもしれませんが、もし主幹で大変でしたら市長でも副市長でも御答弁いただければお願いしたいと思います。
山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１０時４１分　休憩
午前１０時４２分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。
國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。
山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。
國分政嗣副市長　乏しい知識の中からお答え差し上げますけれども、名古屋では住民税10%減という提案が市長さんからあって、議会で承認されたという税率の改正がございますが、現時点で標準税率といいますか、いろんな事情によって税率を改定するというのは自治体独自の権限だという考え方にようやく立ったばかりでありまして、実際それを実施するかどうかという場合には、今までほとんど前例がないということで、かなり県あるいは国の調整といったものが必要になると認識をしております。簡単に上げ下げできるというものではないということから、全国的にも非常に慎重に構えているというところであります。北海道のある市においては若干の税率改定があったと記憶しておりますが、なかなかまだ実際は踏み切っておらないというのが現実であります。
１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。
山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。
１２番（沼澤恵一委員）　大体わかりました。こ

の考えというのは、今、固定資産税に限って申しましたけれども、都市計画税についても0.3％というのは同じだと認識してよろしいでしょうか。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　税率改定につきましては同様な考えでございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　わかりました。この件はこのぐらいにしておきまして、先ほどお願いした件、後でお願いいたします。

それでは、次にページが変わりまして、15ページの４款配当割交付金、ここの配当割交付金が前年度から見ると540万円ほどダウンしていると。減らされているというのは、なぜこう大幅に減らされたのか理由がわかりませんので、簡単にひとつお願いしたいと思います。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　株式等の配当交付金につきましては、県が徴収主体になって徴収した５分の３を市町村へ還元するという仕組みになってございますが、県の見込みで、これは経済活動、景気低迷の影響を受けて、そういった収入が大幅にダウンするという見込みの上でこのような数値を計上させていただいております。県の見込みと連動して計上させていただきましたので、このような数値ということになります。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　わかりました。

それでは、最後に18ページの使用料、ここの中に住宅使用料がございます。説明の中に、公営住宅の家賃滞納繰り越し分47万9,000円、こういうふうな予算案として載っていますけれども、この47万9,000円というのは公営住宅の主にどこの建物に入っている方々が多く滞納されているのか、あるいは万遍なく一律になっているのかどうか、まずお聞きしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　公営住宅の滞納繰り越し分につきましては、今５団地ありまして、１月１日から１団地ふえまして、６団地を公営住宅として管理しております。その中で、５団地分の全般的な滞納でございます。その中の239万6,000円に対しての20％分ということで47万9,000円を計上させていただいています。どこの団地が多いとかというのは、大体満遍なくといいますか、そういうところで、ここについては収納確保に努めてまいりたいと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　満遍なくということでありますけれども、どうなんでしょうか、やはり家賃を払っていただけない方というのは、これも恒常的に同じ方が支払いをしてくれないというようなことなのか、あるいは突発的にばらばらに支払いされないのか、入っている方の何といいますか、経済状況によってだとは思いますけれども、入っている方々のどういう方が主に払ってくれないのかどうか、その辺の関連がわかりましたらお願いいたします。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　滞納されている方については、いろんな事情がございます。その中で、収入がないとか、今の経済情勢の中でリストラされたということもございます。その中で、結構滞納金額が多い方も何人かおられます。その方については何回か訪問しながら、お話をいただきながら、少しでも支払っていく意思がございますので、それについては訪問して回収に努めております。以上でございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　この場合、滞納者に対して、市税等にあります不納欠損的な扱い、あるいは時効の成立とか、そういうものは家賃等の滞納には関係ありますか、どうでしょう。関係があるとすれば、何年ぐらいでこれが切れてしまうのかどうか、もう一度お願いしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　時効の成立については当然ございます。一応５年ということでございますけれども、なお引き続き入居される意思がございますので、それを過ぎても私どもは訪問して、健康状態とか、いろいろございますので、それを少しでも払っていただける、１回行って1,000円でもいただいているということで、そういうことで努めてまいりたいと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　最後ですが、やはりかなり経済的に困っている方が入居されて、払いたい意思は十分あるんだけれども払えないというような説明であったように思います。この方々に無理な取り立てなんかはしてないと思いますけれども、やはり何らかの救済的な措置で、余りひどい取り立てのようなことをなさらないように、お助け船のような、市としての考え方はありませんでしょうか。幾らでもまず５年間のうちは、あるいはそれ以降に時効が成立した後も前の分を払え、払え、払えというふうに言われているのかどうなのか、その辺、最後に確認しておきたいと思います。できればお助け船を出して、その方々を救済するということを考えられないかどうかを含めてお願いしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　公営住宅の家賃の設定については、それぞれの方の収入要件によって使用料が異なります。困っている方については当然収入の中で見直しを図って、今年度は何千円ということもありますし、その中で納めていただくように努力してまいりたいと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　終わります。

山口吉靜委員長　ここで、先ほど資料の関係で答弁できなかった件につきまして、税務課主幹より御説明いたしますので、よろしくお願いします。

税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　先ほどの土地の評価額と課税標準額について、かけ離れているという御質問がございましたけれども、これにつきましては、バブル景気時代に土地の値段が大幅に上がりまして、そのため固定資産の評価額との間に大きな差ができてきたということで、その差を少なくするために、今までは土地の値段の２割程度を評価額としていたものを７割程度に引き上げたということでございますけれども、税につきましては課税標準額から算定いたしておりますので、評価額につきましては平成６年時点から２倍ないし３倍に上がってしまい、税もそれに伴って倍増したということで、税の負担が大きくなり過ぎたために、毎年少しずつ上げていくように調整する負担調整措置がとられました。それによって措置された額が課税標準額となりまして、この額が徐々に上がり続けておりまして、今は土地の値段がかなり下落しておりますので、逆に評価額が下がっても標準額との差が出てきたということで、評価額が下がったんだけれども標準額がそのままということで税金が高くなるという逆転現象が起きてしまっていますので、今現在、毎年緩やかに課税標準額を評価額に近づけるように徐々に調整しております。

次に、固定資産税の税率につきましては、以前は標準税額という、各固定資産に限らず標準の税率がございましたけれども、現在は固定資産につきましては新庄市では制限税率はありませんので、特に何％というような制限はないんですけれども、一応新庄市としては1.4％で税率を設定しております。

なお、ちなみに県内はすべて1.4％の税率で課税してございます。以上でございます。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午前１０時５５分　休憩
午前１１時０５分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかに歳入について質疑ございませんか。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　それでは、11ページの税金の方、市民税の個人のところに各所得に対する割り振りが出ていますが、ここで大きく昨年度と変わるのが農業所得となっています。これは何を見て増額させたかを教えていただきたい。ことしから戸別補償ですか、戸別所得補償とか、山形県においてはつや姫の新規の植えつけということが頭に浮かんできますけれども、新庄市では76ヘクタールですね、割り当てをいただいたということで、22年度に作付が始まるわけですけれども、その辺かなとは思いますけれども、昨年度の倍増なった所得税額、両方倍になっていますね、約。その辺を一つ、内容をお聞かせいただきたいと思います。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　個人所得分の農業所得の見込み税額が大幅に上がったという御質問でございますけれども、ここに書いております給与所得、営業所得、農業所得、その他という分類につきましては、その方が一番多くもらっている項目で分類されますので、特に昨年から農業と兼業されている方の給与所得が激減された方が多くなったということで、その分が農業所得の方が多くなったということで、かなりの方が給与所得から農業所得の方に分類移行されたということで、このような数字が出てございます。二つ以上の所得がある場合は、最も多い所得をそれ以外の所得も含めて計上するという仕組みになっておりますので、こういう数字が出たということでございます。以上です。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　それですと、この数字には、私がさっき言ったつや姫の作付と政府が農家にやります戸別補償、それは入ってないということですね、そう理解していいですね、別に関係ないと、というふうに解釈します。

次に、13ページ、市のたばこ税、１款３項１目市税、ここにあります。これですけれども、昨年と比較してみますと、21年度は865万2,000円の減額になっています。なおかつ来年においては1,996万円という数字が出てきております。２億8,300万円、かなりのウエートを財政に占めるわけですけれども、さっき言った個人の税金と法人税よりもまだ高額であるという大変貴重な財源であるわけですけれども、やはり健康を害するということで、年々喫煙者が減ってきている。これをよしとするか、それとも歳入の方からいけば、これは困った問題だというふうにもなるわけでございますけれども、もともと前をさかのぼれば３億2,000万円以上のたばこ税の収入があったわけですけれども、だんだんこれは今後そういう傾向からして毎年、年々減ってくるというふうになろうかと思います。

それで、市民に喫煙しろと喚起するというのは無理でございます。それはちょっとおかしいとなるわけで、何とかしてくれなんて言えるわ

けないもんですから。喫煙者がいる限り、私はこう思うんですよ、なるべく、前から言っていますけれども、市内から買っていただきたいということは言ってもいいんじゃないかと私は思っています。喫煙者がいる限り、よそに出ていくよりも、たばこ税として市に入っていただいた方がいいわけですから、何とかそんな方向で喫煙者に協力していただけないかなということはどうかなと、私はいつも頭に置いているわけですけれども。この減った原因は、喫煙者が減ったこともそうですけれども、第１番目には、識別するべくタスポという制度になってから減っているんですよ、間違いなく。それでコンビニがその分、売り上げが全国的にふえたと言われています。タスポを申請するのが面倒くさいということが多くあるんじゃないかと思うんですね。ですから、どうしてもやめられないし、市の収入に関係ないコンビニに、またほかの大型店に行くのをある程度は市内のたばこ店の方に向いてくるようにすべきじゃないかなと私はいつも思っているんです。この２億8,000万円のこれが例えばゼロになったときに、これにかわる税収、財源をどこから見つけるかということも頭の中に、長期計画の中に入れていかなきゃならない。恐らくどんどんどんどん減っていくと思うんです。そういうことで、とりあえずの対策として、喫煙者にタスポをいかに持っていただくかということを啓蒙するのはどうかなと私は今考えております。その辺は税務課では検討したことがあるかどうか、お伺いします。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　たばこ税の御質問でございますけれども、たばこ税につきましては平成19年度が３億3,800万円、ここ近年、最高額の税収からだんだん落ち込んでおりまして、22年度予算では２億8,300万円ということで減少しております。その減少につきましては、喫煙者の減少、健康被害のさまざま啓蒙等が、また禁煙活動とかがありまして、その辺で減少していると。また、タスポの導入によりまして、なかなか簡便に買えないということで、コンビニでの購入がかなり一時期は伸びましたけれども、それも現在は減少傾向ということで、新庄市は人口にしましてたばこ税の収入もかなり高額になっております。税務側としましてはできるだけ増額を希望するわけでございますが、なかなか健康被害による医療費の増大等さまざま言われておりますので、税務の方としては動きがそう大きくはとれないということで、ただ、新庄市のたばこ小売組合では、できるだけ新庄市内でたばこを購入していただきたいということで、さまざまな活動を行っているようでございますので、税務課としては、たばこを新庄市で買っていただくことはいいんですけれども、ただ、市としてはなかなかそれは言いづらい面があるということで御理解いただきたいと思います。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　たばこ税に関してはいろいろ問題があって大変やりにくいところがあろうかと思うんですが、何回も言いますけれども、購入者、喫煙者がいる限り税というのがあるわけですから、それをいただく方法というのはある程度たばこ組合とも話し合いしながら、これは収入にも影響してくるわけですから、個人の収入にも影響してくるから、ほかの税にも関係するというふうになるわけですから、黙って手をこまねいている方法はないんじゃないかなと私は思います。大変難しいです、やるかやらないか。これは健康にも害があるとすれば、病気になればもちろん今度健康保険税の方にも影響してくるということになるんですね。間接的にはそうなっていくので、できる限り、やはり収入、歳入ですから、努力を私はすべきじゃないかと思います。

次に移ります。

18ページの13款１項６目教育使用料の中で、1,000万円が去年から比べてマイナスになっています。これは文化会館の使用料と雪の里情報館がこの項目の中から減っているためと思って見ていますが、この使用料は、ちょっと教えていただきたいんですが、どこに1,000万円が消えていったか、どこで処理されたかちょっと教えていただきたいと思います。

三浦和枝生涯学習課長　委員長、三浦和枝。

山口吉靜委員長　生涯学習課長三浦和枝君。

三浦和枝生涯学習課長　まず、歳入の約1,000万円の減額については、委員御指摘のとおり、文化会館と雪の里情報館の使用料が来年度から利用料金制を導入するために、全部指定管理者の収入になるということで減額になったものでございます。その分どこにあるかというのは、歳出の方で指定管理料からその分が引かれて支払われますので、歳出の方でその分が減額になっているということになります。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　わかりました。

それから、次の19ページの証紙収入、13款３項１目のこれも来年度は190万円の減額なっていますが、これは廃棄物、要するにごみがこれだけ年々減ってくるという考えのもとで減るというふうに、データ上の問題でこういう予算を立てたということでしょうか、お伺いします。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　証紙収入、いわゆるごみ袋の売り上げ収入となりますが、これは御指摘のとおり、御発言のとおり、ごみが毎年減ってきています。その分、御家庭で買っていらっしゃるごみ袋の数も売り上げではマイナスになっているというふうな、着実にその方向に向かっているマイナスの数字でございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　ごみに対する意識が向上しているというのは大変いいことだと思います。

次に、21ページ、14款２項４目でございます。教育費国庫補助金のところに安全安心な学校づくり交付金ということで、耐震化事業に対する補助金が交付されますけれども、交付金が5,650万円ですけれども、これは２分の１補助ということで、主要事業の中にも一番最後のページに載っていますが、１億1,300万円に対する半額ですけれども、私が情報として頭の中に入れておいたのは、２分の１補助じゃなくて３分の２と私は記憶しているんですが、平成20年６月18日に国会を通って、改正の自主防災対策特別措置法というのがあるわけで、この中では特に急ぐべきだということで、３年以内の時限立法で、当初の２分の１から３分の２に引き上げるとなっているんですけれども、これに該当しないんですか、どうですか。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　ただいまの御質問でございますが、今お話ありましたように、ことし耐震診断というのをやったわけなんですが、その耐震診断の結果に基づいて改修工事という流れになるわけなんですが、幸か不幸か、新庄市の今回耐震診断を行った学校なんですが、耐震の度合が大変高いということでございまして、３分の２の補助を受けるだけの危険度がなかったという結果になりました。通常の補助額の２分の１の措置になるといったことでございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　そうしますと対象外ということで、そうしますと新庄市では３分の２の補助を受ける建物がないということですか。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　耐震の方は年次計画で今進めておりますが、21年度の耐震診断の結果、22年度に工事を行う、この分については該当にならなかったと。今後、だんだん該当の数は少なくなるのではないかと見込んでおりますが、まだ先がわかった段階ではございません。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　市では耐震化に関しては優先順位をつけて、危険度が高いところから工事に着手するということでやっていますよね。だとすれば一番がどこかなと。もう既に終わっているんでしょう。診断は終わっているはずですね。終わっているという報告がありますので、それで３分の２に該当する危険度が高い建物がなければそれで結構なんです。どうしようもない。結構じゃなくて、どうしようもないんですけれども、あるとすればそこから手をつけていくのが、工事をしていくのが当たり前の作業だと思うんですけれども、これは今後出てこないんですね、間違いなく。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　今、委員おっしゃったように、耐震化の優先度調査といったものを行いまして、それの危険度の高いものから具体的に耐震診断を行う。耐震診断の結果に基づいて耐震改修工事を行うという流れになります。一番危険なものが今年度の耐震診断の対象になったわけでございますが、耐震診断の結果、非常に頑丈であるといった結果が出まして、この流れからいけば今後出ないであろうという見通しは立てております。ただ、診断をやらなければわからないという部分もございますので、そういった意味で見通しが立っていないという言い方を申し上げたところでございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　言っていることが私は理解できないんですけれども、建てた年数からいって、それから当時のいろんな状況からいって、別に耐震の診断をしなくても「これはもう」というものがあるんじゃないですか、新庄市の中に。私はあると思うんですよ。それを先に手をつけて、こういうふうな高率の補助金に該当させていく努力をするのが当たり前じゃないですか。これから出るような話しっぷりですので、それではちょっとおかしくないですか。やれば出ることもあり得るというようなことを今言ったんじゃないですか。それは話の筋が違う。ましてや国が先頭に立って、中国の四川省みたいなことがあってはならないという不安感から特別に措置をした３年間の時限立法ですよ。これに乗っていくのが当たり前のやり方じゃないですかね。遅くして、２分の１よりも早くして、私はそんなの市債発行してでもやるべきだと思うんですよ。金額が莫大でしょう、これ。そうじゃないですか。財政健全化の中に日新小学校の建築も影響しているという監査委員の指摘もあったんですけれども、ああいうふうに高額な金、20何億ですか、26億ですか、そういうふうにかかるわけですよね、やれば。今やろうとしている、じゃ萩野の一体化はどういうふうに頭の中で考えているんですか。あの中学校の建物はこれに該当しないんですか、するんですか。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　まず、耐震化の今までの経過なんですが、簡易診断というのをすべての学校についてやりました。その中で、耐震度が低いであろう、つまり危険度が高いであろうと思われたものから順次本格的な診断、それから耐震工事といった計画を私どもはつくったところで

ございます。今年度から優先度調査という予備診断に基づいての本格的な調査を進めたわけでございますが、最も危険度が高いと私どもが考えておったものでございます。例えば八向中学校は非常に危険度が高いと予備診断の中では考えられたんですが、実際詳細な調査をやってみましたらば、非常に頑丈であると、評価値が非常に高く出たと、耐震改修の必要がないという結論に至ったところでございます。大変あいまいな言い方で申しわけないんですが、本格的な詳細な調査を行った結果、そういった結果もあり得るという意味合いで申し上げたところでございます。私どもの見込みとしては、重大な耐震工事が発生する確率は非常にこれから低いのだというふうにとらえております。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　実際やってみたらば、思ったよりもよかったということですね。そういうものもあると。それは数のうちですから、当然いろんな見方によって出てくるとは思うんですけれども。私は過去の新庄市のあり方に対して、こういうふうに実質公債費比率が25なんて、市民の不安をずっと募ってきているわけですので、もう二度とそういうことはあってはならないと、だれしもが思うわけですよね。ですから、やらなきゃならないものは苦しい中でも対応していかなきゃならないということもあるわけですよね。例えば今言っている耐震化なんていうのは、何をさておいても先にやはりやっていかなきゃ子供の安全にかかわることなんで、絶対やらなきゃならない。ですから、こういうふうに国を挙げてこの事業に取り組もうとするときに、乗っていかなきゃならないわけですよ、幾ら苦しくても。そう思いませんか。私はそう思うんです。ですから、時限立法で「早くやれよ」というのがこの法律なんだから、そこに合わせてやるべきだと思うんですよ。「やってみなきゃわからない」じゃなくて、早くやらなきゃならない、何をさておいてもこの事業をやっていかなきゃならない、そう思いませんか。私はそう思うんですよ。だから、いつかも、前に質問したんですが、給食が先か耐震化が先かと言ったときに、教育長から耐震化が先だという答弁をもらっている。だれしもそう思うでしょう。なぜ早めてやらない。今のようなあやふやなことをやらないで、もう少しきちっとした作業をやらないんだかというのが私の一番大きい質問内容なんですよ。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　委員おっしゃった優遇措置に対しては最も危険度の高いものからということで、対処してまいりました。先ほどから申し上げましたように、詳細な診断の結果、制度に該当しなかった結果が出たということでございます。本年度、これから先の５年間の長期計画と申しますか、耐震化に取り組む計画について御説明を申し上げたところでございますが、今現在それに沿った対応をしているところでございますので、御理解をいただきたいと思います。

１４番（新田道尋委員）　終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ございませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　17ページの13款５目の道路占用料がマイナス454万円、率にして33.5％の減、法定外公共物占用料についてはマイナス1.4万円で、その減った割合が4.5％、これの該当団体といいますか、主にどのような団体かということです。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　道路占用料については、今減額ということで計上させてもらっていますけれども、国の道路法施行令の一部が改正され

まして、国では20年４月１日から占用料の改定が行われました。山形県では21年４月１日から改正されております。それで新庄市においても道路占用料の改定が必要でございますので、今回の議案の中で計上させていただいておりますけれども、占用料についてはある程度地価の下落とか、そういうことがございますので、国もそういうことを十分配慮して現実に即した占用料の改定ということで、今回計上させてもらっています。

また、あわせて、法定外公共物も平成14年に国から譲与を受けて市が管理してございますけれども、それについてもあわせて改正をお願いするということでございます。

主にどういう方々かとなりますと、道路占用料は、法定外もそうなんですけれども、ＮＴＴ柱、電話柱ですね、電力柱、都市ガス、そのほかにも９社ほどのいろんな会社から、道路敷地の中に設置する電柱とか看板とかございますので、件数的には相当の件数になりますけれども、12社ほどから占用料が来ます。法定外についても、水路のふたかけとか、うちを建てるので、入り口の水路にふたをかけたいとか、そういうことも件数として大体80件ほど新庄市内にございますので、今回の減額の理由はそういうことでございます。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　主にこれを利用する、一番多くあるのは、ＮＴＴと電力会社がどのぐらいの割合なんでしょうか。一番多いような気がするんですけれども、占用料。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　来年度予算では900万円ということで計上させてもらっていますけれども、第１位はＮＴＴ、第２位は電力、３位が都市ガスということになりまして、約70％がこの３社で占める割合になります。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　地域主権とか地域分権という言葉があります。これは地域にあるものについては市町村などの権利が高められるような印象を受けるわけなんですが、そう考えたときに、国自身が下げるのはいかがなものかと思っているところです。それも言いたいですけれども、これは市でやることですので、市独自で収入が上がらないわけですから、今までどおり収入をいただきたいということで、先ほど市民税を上げるとか下げるとかという話もあったように、これは市のものなので、市の分については市の財政から考えて、いただくことにしたいということはできないんでしょうか。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　基本的には国の改正に準拠するということなんですけれども、あくまでも各市町村が定めることになっているということは明記されております。ただ、その固定資産税も新庄市の場合は平成６年の固定資産税評価額を基準に採用しているもんですから、一般の固定資産税は３年に一度の見直しを図っております。道路占用料の計算については、道路価格、占用面積、使用料、いわゆる場所、平均値、商業地とか、いろいろありますけれども、それに、上に物があるか、下にあるかということで、修正率の計算がございます。そういう中で、新庄市に合った、国の改正も含めて新庄市に合った改正ということで今回計上させていただいております。よろしくお願いいたします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　市でできるということですので、固定資産税が下がったことがあったにしても、全体の収入確保、どこから収入確保

するかということで、よくみんな悩んでいることだと思うんです。そういう意味では、私としては今までどおりいただきたいというふうに、市の財政からいって大いに言ってもよかったのではないかなと思うんです。というのは、特に不況でかなりの影響を受けて経営が厳しくなっている会社を相手にということであれば、それは考えなきゃいけないかもしれませんけれども、特にＮＴＴについては御存じのように最優良企業で、その内部留保たるや、従業員１人当たり１億円を超えると伺っておりまして、トヨタ以上の従業員１人当たりの莫大な内部留保で言えば最優良企業、そこから新庄市として財政状況から見て今までどおり、国や県は下げても、市としては財政難なのでよろしくと言っても別に罰は当たらないように思うんですが、そういう考えは市長としてはなかったでしょうか。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　御意見のとおり、当市の改定は国・県、他市より３年ほどおくらせていただいております。今回、財政的な事情があって待っていただきたいということでお願いをしてきましたが、全県下、足並みが今回でそろうという状況になりましたので、本市としても今後の通信行政等へのこれからいろいろ支援もいただかなければならないことなども考慮いたしまして、減額の条例改正を提出させていただいているところでありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　市として３年おくらせていただいたという努力をしたと、市独自の努力をしたということでは敬意を表するものです。でもまだ、やはり市長もおっしゃるように、借金比率というか、それが非常に厳しい状況なので、引き締めをしなければいけない状況でありますし、そういう点から考えても、本当はこれをもらい続けさせていただきたいと、夕張市にはなってないけれども、やはり引き続き厳しい県内でもトップの状況であるからということで、もう少し待っていただくとかできたのではないかなと私は考えるものです。

次に、９ページ、１款市税ですが、市税全体で１億8,590万円の減額、前年の予算のときも約２億円余り減額ということで、連続して大幅な減り方です。個人所得分の所得割を見たときに、課税標準額が約８億円下がっています。１年で４％も下がっています。法人税割を見ても課税標準額が約５億円下がっています。これは割合が本当にひどくて、１年で約４割も下がったように見ています。この状況は、本当は市税が上がるようにというふうに考えるわけなんですが、この原因をどう考えておられるのかお願いしたいと思います。展望といいますか、お願いします。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　市税及び法人税の総額が減っているということでございますけれども、やはり一昨年来の世界的不況から日本経済の方もかなり企業の業績が落ち込み、また従業員の給与カットやリストラ等かなり今厳しい状況が続いておりますので、今の現状ではこのような見込みしか立てられないということでございますので、今後どうなるかについては、やはり政府の景気対策等々経済情勢の上向きが期待されるわけでございますけれども、こちらの税務の方ではなるべく景気の回復が早くなることを望むという意見で御理解いただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　今後の政府の景気対策に期待したいと、今はそれしかないんじゃないかという考えで、私もそのように思います。そ

の景気対策のあり方についてなんですが、この景気が悪い状況というのは、物が買えない、生産能力は下がっていないと思いますが、買う力がなくなっているということだと思います。需要が減少したという言葉だと思います。その最大の原因は、国民の所得が減っているということだと思います。この一、二年減っているということではなくて、働く人の賃金と社会保険料の雇用主の負担、この合計を雇用者報酬と言うそうですけれども、これのピークが1997年で、このとき280兆円だったのが最近の統計の2009年には253兆円ということで、約１割も減少している。働く人に全体として来るお金が１割も減っている。こういう流れの上に先ほどおっしゃった世界の不況が覆いかぶさって、新庄市が大きな打撃を受けていると考えております。

この内容は、正規社員が非正規にかえられてしまって、賃金も下げられているということなんです。ここだけを言うと本当にお金がないんだなという気がするんですが、実はその一方で企業の内部留保が10年前まで200兆円だったのが、その倍の約400兆円になっていると。大部分が大企業に蓄積されていると聞いています。そういう意味では、景気回復、景気対策といったときにはこの内部留保を労働者や国民に還元させてもらう、例えば正社員が当たり前にしてもらうとか、これで消費を拡大させる、これが最大の景気対策、ひいては新庄市の企業の収益確保にもつながっていき、働く人の賃金にもかかわってくるのではないかと思うんですが、これから市長としていろんな場で景気回復を望むと言わねばならないと思うんですが、市長のお考えはどうでしょう。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時４９分　休憩
午前１１時５０分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　内部留保というお尋ねのようでございますけれども、これは常々市長が御答弁申し上げておりますように、やはりこれは会社の都合であるということで、これを吐き出せとか、そういったことは私どもにはできないということでございます。前回の一般質問をいただいた折にも、大企業、一部上場企業が今回この内部留保を使わせていただいて大変助かったということで、これについては会社も成長していかなければならないということでございます。内部留保を吐き出して会社がなくなっては元も子もなくなるのではないかということもあろうかと思います。御答弁になっているかどうかわかりませんが、こんなところです。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　一般質問のときにも言いましたが、全部使えと言っているわけではなくて、そういう大企業が、新庄にある企業にはないと思うんです、大手の企業が、新庄の企業を下請にしている一部の大手が大量にお金を積み増ししている状況なので、それを全部使えということを言っているんじゃなくて、一部でも少し吐き出すだけで回ると、景気回復につながるお金に回るんだという立場に市長に立っていただいて、いろんな場で言っていただきたいなという気持ちです。

続きまして、次に20ページの子ども手当負担金の５億円余りですが、この財源はどのようになっているのかということで、問題がないのか、お願いします。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　５億2,408万円、これはすべて国の負担金でございます。財源について

問題はないのかという御質問でございますけれども、たしか私の記憶では、さきの総選挙において、現在の政権政党であります民主党のマニフェストの中で、あるいはそれ以外かもしれません、全額国負担でということを言っておったということをマスコミ報道で承知してございます。結果的には22年度１人当たり１万3,000円の子ども手当のうち児童手当相当分の5,000円または１万円については従来の児童手当として支給すると。それをオーバーした分が国の分、あるいは中学生の分についても全額国負担と変わってきているわけですけれども、どちらがいいかということを問われれば、どこかの県知事さんも場合によったら事務を返上するということまで一時過激な発言をしておったようでありますので、できるだけ早く全額国負担で給付していただきたいという気持ちは委員と同じでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　同じ気持ちだということであります。

続いて、実はこれからですけれども、これからもらう分について、すぐはありがたい気持ちがするような気がしますが、もらう人にとってはですね、でも増税、子育て世代の増税にやがてなるということがあるんじゃないか。税務担当者にお聞きしたいんですけれども、サラリーマン片働き夫婦と３歳未満の子の世帯、給与年収300万円、これは若い夫婦のような状況だと思いますが、この方々は児童手当廃止でまず年12万円減、子ども手当をこれから15万6,000円もらうと。しかし、年少扶養控除廃止、これは所得税も住民税も増税になるということです。そうしますと増税になってしまう、増負担になってしまう。年収300万円で今の現状で暮らしている夫婦と３歳の子供、片働き、この場合、負担増になってしまう。こちらは私なりに計算した、正しいかどうかは、間違っているかわかりませんが、1.9万円ほど、それから年収500万円だった場合でも３万4,000円ぐらい増負担になってしまう。700万円の方だと６万9,000円ぐらい増負担になってしまう。今もらうのは、これからすぐは大丈夫ですけれども、やがて増税になっていく。これは子育て世代にとって本当によかったと、後からですけれども、今はいいかもしれません。そういう問題があるのではないかと思うんですが、どうでしょうか。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　委員の御質問にお答えさせていただきます。

これにつきましては、国家観という政府の考え方でありますので、地方において意見を言える立場ではないというふうに御理解いただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　そうだと思います。しかし、今現在、先ほど言ったように市の税収が大幅に入らなくなってきているという、２年連続、こういう状況の中で、本当は働く人たちに消費として回せるお金が厚くなるべき、そういう看板を掲げて子育て手当が来たわけですから、本当は働く人たちに消費できるお金がふえるようにすべきでないのかと市長として言っていただきたい。そのやり方は、働く人への増税ではなくというふうに、今後、これから黙っていれば、配偶者控除ですか、それがなくなったり、いろんな控除をなくしていくという流れがあると聞いていますので、今働く人たちや、働く人も含めて国民が消費するお金がない、だから市に税金が入らなくなってきているわけですから、それを考えたときに、景気対策といったら国民にお金が、消費ができるお金がふえるようにすべきであって、庶民増税になるようなやり方は

おかしいんじゃないかと、市長として市長会などで言っていくことが市民の暮らしを守ることにつながると思うんですが、どうでしょうか。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　先ほどお答えしましたように、景気対策とか経済的なものは市長会等でも既に言っておりますが、政権交代におけるマニフェスト選挙で、そのマニフェストに沿って実施している政府でございますので、それに反対だとすれば次なる選挙しかないというのが民主主義の現状でもあると思っております。ですから、今の制度がよいか悪いかということは国民全体の議論の中で進められると思っております。市といたしましては、住民サービスに支障のない市政運営を心がけていきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　今のことについてでありますが、今後、子育て支援にしても、今の政府、確かに国民の要求というか、願いに少しこたえざるを得ない形で出してくれている、そういう点は喜ばしいことかと思っています。しかし、財源が問題だと思うんです。これから市の財政を考えたときにも、地方交付税をもっとふやしていただきたいし、補助金を減らすようなことをしてもらいたくないという課題があると思います。そのときに財源をどうするのかというのが、ことし、この次の年ですけれども、大きな政策的な大事な点になってくると思うんです。私は、消費税増税だとか、先ほど言ったような扶養控除をなくすような、さらに消費するお金を減らすようなやり方ではなくて、さっき言った大企業に偏った過剰な内部留保があるところを何とか国民に還元する方法を考えていただきたいし、税として大企業に今まで減税に次ぐ減税をやってきた、1998年以来、法人税を下げ、研究開発減税をやり、年にすると、それが大きいときには年８兆円も減税です、1998年に比べれば。これらから元の1998年の税収に戻せばお金が入るわけです。その点などを市長として、財源確保は、これ以上国民を苦しめないでいただきたい、お金があるところから取っていただきたい、そういう姿勢で臨む必要があると思うんです、消費税増税ではなくて。そういうふうな要望活動を市長としてぜひやっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　最終選択は国民すべてにあり、すべて国民にかかってくるものだと思っております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　選択はもちろん国民です。しかし、市長会という、市長としていろんな財源確保の問題で話し合う場で意見を述べることができるわけです。そのときに何も言わないで、今の流れでいきますと消費税増税や庶民大増税です。そうではなくて、あるじゃないかというふうに、あるところにお金があるじゃないかというふうに、市長として言っていく、これが市民の暮らしを守る、そして市の財産である市の運営を守る一番根本的な大事なところだと思うので、どこからお金を取るかということで、ぜひその立場に立っていただきたいということをお願いします。

山口吉靜委員長　ほかに歳入について質疑ございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　他に質疑なしと認めます。よって、歳入についての質疑を終結いたします。

ただいまから１時まで休憩いたします。

午後０時０２分　休憩

午後１時００分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

次に、一般会計予算の歳出について質疑に入ります。歳出について質疑ありませんか。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　３点ほど質問したいと思います。一般質問では余り細かいことを言わないで、予算委員会とか決算委員会で質問しろというのを先輩議員から教えられましたので、一般質問で聞かなかったこと、細かい点をお聞きしたいと思います。

66ページ、農林水産業費、若者園芸実践塾事業についてお聞きします。

実は、これについては一般質問でもしました。その後、新聞等で２回ほど報道されたわけなんですけれども、予算委員会が終わる前に、「主要作物であるサマーティアラが株の供給量が少なく、入手が困難なため、別な品種も検討している」という記事であります。

第１点目聞きます。これは新庄市の主要事業ですよね。主要事業とは一体何なのか。この点からお聞きしたいと思います。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　予算を組む場合、目指すべき市政の方向あるいは重点的に取り組むべき要因等がございますが、それらを実現するために実施する、「主要な」ということになりますけれども、それを実現するために特に力を入れて実施したいと考えている事業ということで、内示のときに示させていただいた主要事業一覧表に掲載した事業であります。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　実はきのうの山形新聞に、10年度の農林予算は41都道府県が減額であって、増額したのが山形県を初めとする六つの県が増額していると書かれています。前に去年の一般質問でも言いましたけれども、今の吉村知事が2012年までですか、農業産出額を3,000億まで上げたいということで、農林行政に力を入れているわけなんですけれども、新庄市も今回前年比18％ぐらい上がっていますよね。それだけ執行部がこのぐらい農林行政に力を入れているという割合に、予算委員会が始まる前にこういう記事が出たということは、私も一議員として大変残念であります。そういうことで聞くわけなんですけれども、このサマーティアラについては、県においても夏秋イチゴ産地化支援プロジェクトチームをつくっておるそうです。これには最上郡の市町村、そして最上郡の農業協同組合、そして総合支庁、全農が入ってチームをつくって、このサマーティアラを産地化したいということで、組織化しているそうです。そういう中で、このくらい力を入れているにもかかわらず、サマーティアラの株が入手困難ということはどういうわけか。そして、この事務局を最上総合支庁産業経済部農業振興課に置くとあります。そして、その課長がこのプロジェクトチームのリーダーだそうです。だとすれば、新聞に載せる前にどうしてもっとお願いをして、苗を分けていただきたいというお願いをしなかったのか。今も継続中であれば大変結構なんですけれども、その過程についてお聞きしたいと思います。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　新聞報道、初日の一般質問の内容等について、５日の新聞に載ってしまったと。また、きのうでしたか、おとといでしたか、載ってしまったということで、それについては傍聴された新聞記者の方がそのとおり載せたということでございます。

それで、私どもも最初、若者園芸実践塾を再開するということで、その目玉としまして、や

はり県全体で振興しようとしている、また新庄最上でもそういうプロジェクトを組んで振興していくというものを、それが残念ながら新庄市内にサマーティアラの実践農家がいないということなんです、最上地域に６戸ぐらいあるんですけれども。この間の答弁でもお答えしましたように、県ではつや姫と同じようにそれをブランド化したいということで、産地研究所なり、あるいは実際に庄内とかなんとかで実践されている農家に研修に行った農家、そういうものをまず入手させるということだそうです。

それで、新庄最上地域のプロジェクトチームの支援先なんですけれども、支援先についても今現在やっている実践農家、そこをもっと技術的にレベルを上げて安定させるという、それでブランド化を図るという、そういう支援プロジェクトでございます。ただ、さっきも言いましたように新庄にはないということで、そういう観点もありまして、新庄市でもそういう実践農家をふやしていきたい。それについては新庄市は新庄市の看板を背負った形での塾というもので、そこで研修していったらどうなのかと。そして、県の普及課なり、あるいは産地研究所なりの協力をもらいまして、そして新庄市の実践塾の中でいつでも実践なり実習なりできるよと。そういう中で新庄市にも実践農家をいっぱいふやしていくと。それで新庄最上地域の産地化といいますか、そういうものをつくり上げていきたいという、そういう考え方のもとにずっと考えてきましたし、また振興課なり、あるいは普及課なりと協議してきたところでございます。

ただ、４日の一般質問で御答弁しましたけれども、そういう県の考え方と、研修なり実習なりという生産性を生まない塾です。そういうところに今厳選した農家にやっているところで、なおかつ株が21年より少なくなったと。そういう中で塾に回すというのは難しいという話があったもんですから、この間の４日の答弁はそういう形になったわけです。

ただ、じゃどういう環境になれば新庄市がつくる若者園芸実践塾に株というものを提供してもらえて、また県の普及課なり何なり、そういう技術指導をもらえて、塾ができるのかということについて、その環境とか条件とか、そんなものについては現在も協議させてもらっているところでございます。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　やはり山新の記事を見て「６年ぶりに若者園芸塾開始」と。その中身を見ると「主要作物が株分け困難のため」と書かれているんですけれども、やはり見る人が見ると「何だや新庄は」と、「予算委員会も終わらないうち、こういうこと出すんだや」と、そういうことを思うのが普通だと思います。やはりこれは恐らく私が思うのは、山新の記者さんのちょっと理解が足りなかったんじゃないかと私はそう思っております、執行部との話し合いが、記事にしたこと自体が。やはりせっかく県でやって、総合支庁の課長さんがリーダーとなって、事務局を県でやっているとすれば、いろいろなへ理屈はあったとしても、何とか新庄市でやるからお願いしたいという、その熱意というものをもって言って、今後ともサマーティアラというものをやってほしいなというのが私の気持ちです。やはり一般質問で言いましたけれども、10年間で37名の若者が新庄に根づいているんですよね。だとすれば、そういう政策的、県との話し合いはあったとしても、やはりごかしたって新庄にお願いしたいという、そういう熱意が足りなかったんじゃないかと私が思うのが現実であります。そういう県の方で理解を示しているとすれば、株を分けてもらえるような、そして主要事業に上げた事業が遂行できるような方向でやってもらいたいと思います。

それから、どうして私がこういうことを言う

かというと、これをつくるに当たって契約書がありますよね。農協さんと契約しない場合は、このサマーティアラについては株も分けてもらえないし、売ることもできませんよね。この記事を見ますと、今後そういう組織をつくると書いてあるんですけれども、これからつくるって遅いんですよ、だから。新庄最上さんもあります。新庄市農協もあります。そういう方々とやはり事前に話をなさって、契約を結んで、くれるかくれないかわからないけれども、それが大前提になると私は思うわけでございますので、早目に、本気でやるとすればお願いしたいと思います。

それから、もう１点なんですけれども、細かいことを聞くんですけれども、この間の一般質問でちょっと聞いて、答弁もらわなかったんですけれども、この事業の年度計画というのか、どのように立てられているのか。そして、ここにサマーティアラというか、そういう新規農業者なり、これから農業後継者を生み出す、若者がこの新庄市にどのくらいいるのか、把握しているのか、その２点まずお聞きします。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　今後でございますけれども、受け皿整備は当然早急に進めさせていただきます。それを整えまして、県当局の御指導、御支援を引き続きいただけるよう、そして実践塾を所期の目的のとおり実践できるよう努力させていただきたいと思いますので、ぜひとも側面から、それから直接御指導、御支援いただきますようお願いを申し上げます。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　園芸実践塾の運営の計画ということだと思いますけれども、まずハード整備、それをしなきゃいけないということで、それについて大体２カ月、３カ月ぐらいかかるのかなと思いますので、先ほど言いました運営協議会の中で、サマーティアラも含めまして、どんな形のものが実践的にやれて、卒塾後に現金収入になるような、そういう生産農家になれるのかというようなところを慎重に早急にまた相談して協議していきたいと思っております。その結果を踏まえた上でハード整備をやるということで、できれば秋以降からの周年といいますか、そんな形での実践の内容という形で考えたいと。ただ、じゃそこから何ができるのか、どんなカリキュラムにするのかということについても、そういうことまでも運営協議会の中で皆さんからのいろんな知恵とか御意見をもらいながらつくっていきたいと考えております。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　先ほど言いましたけれども、役所言葉だと思いますけれども、「これから運営協議会を立ち上げたい」と、そういうことなんですけれども、それではもう遅いんですよ。だから前段にやっておかなければだめなんですよと私は言うんですよ。だから、サマーティアラをするとすれば、秋に定植して、次の年に株分けをして、３年目で収穫をできるそうです。それだけやはり難しい品種なんですよ。それを新庄市でやるということは恐らく県下でも見ていると思います。やはり3,000万円も金を突っ込むとすれば、もう少し頑張ってほしいなという思いで私は質問しているんですけれども、だとすれば、10年間であのような若者たちが育ちました、トルコキキョウなり別のあれ。これを見ますとサマーティアラと有機野菜とあるんですけれども、やはり今までの10年間で培われた技術があると思うんです、若い連中の。それもやはり食べるものじゃなくて、花卉栽培も取り入れて多岐にわたる品種というのを想定してやっていただければ、あの37人の若者たちも側面から応援できるじゃないですか。サマー

ティアラは初めてです、だれもが。恐らく有機野菜もいろいろあるんですけれども、トルコキキョウなり、いろいろな花に関しては県内でもトップクラスの技術を持っていると私は聞いております。彼らのそういうここ10年間の努力というか、汗というものをやはりこの若者園芸塾に生かして、第二の農業後継者というか、つくっていただければ、本当に新庄市の、大変少ない農業人口になってきたんですけれども、本当に新庄市の農家の宝物になるんじゃないかと思って細かいことを聞くんですけれども、そういうことも含めてお願いするわけでございます。だから、これからも恐らく県とは、力強く言えば、県だって恐らく市の方針に沿ってやってくれるであろうと私は思います、その熱意があれば、どうでもなれという考えではだめですけれども。まず市長初めよろしくお願いしたいと思います。

そして、もう１点ですけれども、農林予算、７億何ぼで前年比18％ぐらいふえたんですけれども、そのくらい市長さんも農業に対して関心があるんだなと思うんですけれども、しかしながら、まだまだ新庄市、財政的に大変なわけですよね。どうして3,000万円というのを単独事業でやるんですか。県で何らかの補助事業がなかったんですか、探して。3,000万円ですよ。去年、外部監査を受けたばかりですよ。その辺どうなんですか、本当に。まだまだ間に合うと思うんですけれども、みんなに我慢してもらって、楽でなくて、この５年間頑張ってきましたよ。まだ財政再建プランでも頑張っていますよ、職員の給与まで減額してまでも。だとすれば、国・県で応援してくれる補助事業があるとすれば、それはお願いしてもらってくるのが私は筋だと思うんですけれども、単独事業で3,000万円なんて、もったいないと思いませんか。これはみんな税金ですよ、これ。10年前の若者園芸塾のあれを見ますと、相当の補助事業をいただいていますよね。恐らく名称は変わっても、私はあるんじゃないかと思うんですけれども、その辺どうですか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　ここ最近なんですけれども、国の農林事業の予算につきまして、ハード・ソフトいろいろとあるんですけれども、それの対象者が地方自治体ではないと、いわゆる生産者だという、きちっとした明確な方向性があります。それで、今回の事業で積算して予算化する場合において、農業振興課の方にもいろいろと国とか県とかの事業を何かつくれないかとか、そんな御相談もしました。それで、一番使えそうなのが創意工夫の事業です。創意工夫の事業であっても、対象がやはり生産農家あるいは生産者団体とか農協とか、それに限られていると。こういうふうな事業なので、趣旨も言いつつ、その中に市町村も対象にしてくれということでお願いしました。そのことを県庁にも言って、県庁でもかなり議論されたそうです。ただ、国・県の補助事業の方針といいますか、それが生産者農家とか、そういうものに対する方向性だということで、最終的に市町村は入らないという形になっています。そういう段階であったもんですから、当初予算で組んだときは市単独で組んだと、いわゆる工事費で組んだということです。ただ、今も県との協議をしております。というのは、創意工夫を使うかどうかはあれなんですけれども、要は生産者とか生産者団体に対する事業の方向性だということであれば、例えば若者園芸実践塾の運営協議会の中には当然ＪＡも入っていますし、農業者も入っていると。そういう任意協議会の中で何とかならないのかとか、今いろいろと協議中でございます。そんなところで、今回の当初予算では一般単独という形で提出しましたけれども、今後もそういう協議を続けていきたいと思っております。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　きのうの農業新聞をちょっと紹介したんですけれども、全国でたった六つの県しか農林予算がふえてないんですよ。そのうち山形県がモデル的に書かれているんですよね、創意工夫で６億円を出すということ。やはり新庄市の熱い心というのを県に言ってやれば、県だってわかると私は思います。その辺を市長初め皆さんで、何ぼでもいいから、新庄は楽でないから金つけてくれと頭下げてこそ、それが市民に対する税金の使い方に対する理解だと思うんですけれども、まだまだこの事業をことしするとすれば、お願いをして幾らでももらって、市の財政が早く健全化になるようにしてほしいなという思いでございます。どうかこれからも県の方に頭下げていってほしいなと思うわけでございますので、よろしくお願いします。我々が行ったってだめなんですから、やはり市長初め副市長なり財政課長なり担当課長が行って頭下げて、何回も、もらうまでやってきてほしいなと私は思います。まずよろしくお願いします。

次に、101ページ、10款教育費、体育施設費の東山スポーツハウス指定管理委託料206万2,000円です。これは去年の決算のときも聞きましたけれども、今回10万円ほど予算が昨年度よりもふえているんですけれども、そのふえた理由はどういうことかお聞きしたいと思います。

清水幹也生涯スポーツ課長　委員長、清水幹也。

山口吉靜委員長　生涯スポーツ課長清水幹也君。

清水幹也生涯スポーツ課長　10万円のふえた理由ということでございますけれども、まだ詳細、指定管理者に今年度から移行いたしまして、その指定管理者の経費の中を照らし合わせてみないと詳しく申し上げられませんので、資料は持ってきておりますので、その辺後ほど調べてお知らせしたいと思います。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　どうして私がこれを去年に引き続き聞くかといいますと、あの青年センター、昭和44年ですか、建設されまして、本当に古いわけですよね。たしか青年センターと名前であったんですけれども、その目的はもう終わったんじゃないかなと、私は去年も言ったんですけれども、今は東山スポーツハウスという名のもとになっているんですけれども、今回も予算計上しているということは、ことしも継続するということなんでしょうけれども、これに関連して言います。

91ページ、教育費の学校管理費、小学校管理運営事業費についてお聞きします。これ実は先般、我々同じ会派の改新会の会長さんである小嶋議員が山屋小学校の廃校後の利用について質問しました。それにつきまして教育長が、ちょっと私、間違っていれば済みませんけれども、答弁の中に、山屋小学校は利用形態としてスポーツ合宿、そして研修、学習機能をあわせ持った宿泊可能なセミナーハウス的な施設を考えていると、そういう答弁だったと私は思うんですけれども、だとすれば、先ほど言いました東山スポーツハウスですか、本当に耐震的にも非常に低い施設であるわけですよね。今回の小学校管理費、運営事業費に、前回教育長が言いました、こういうことが施設費としてこの中に盛られているのか、今回22年度、どうでしょうか。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　小学校の学校管理費の内容についてという御質問だと思いますが、予算作成の段階で山屋小学校については閉校であるという認識のもとに予算編成したところでございます。日常的な維持管理費については考慮しておりません。ただし、閉校と同時に、建物の警備と申しますか、そういったものが不要になるわ

けではございません。やはり安全管理は必要でございますので、警備業務、それから消防用のいろんな設備が入っていますが、そういったものの点検業務、それから今雪囲いがされた状態になっております。雪がなくなると同時に雪囲いを外さなきゃならないと。この部分については私ども教育委員会の責任でやりたいということで、若干の予算配慮をいただきました。管理費についてはそんな考えをしております。

あともう１点なんですが、山屋小学校のその後の跡地利用について、明確に決まった段階でということなんですが、まだはっきり決まっておりませんので、はっきり言えないんですが、機能的に東山スポーツハウスと競合する部分が相当出てまいります。その場合は機能的に統合していくという方向で考えてはどうかと、教育委員会ではそういうふうに今考えているところでございます。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　時間もないんですけれども、どうして私がスポーツハウスと関連して質問したかということ、やはり山屋小学校、まだ新しいですよね。運動場もあります。体育館もあります。そしてまた裏に奥羽金沢温泉があります。やはりあの施設を、別に私、スポーツハウスはだめだとかいいとかじゃなくて、やはり建設した時期も古いし、だとすれば同じような施設が二つも要らないんじゃないかと思って質問したわけでございますので、山屋小学校が廃校になった場合の跡地利用ですか、早くその検討委員会を立ち上げていただきまして、そして我々議会の方に示していただければ大変ありがたいなと思うわけでございます。そうすれば奥羽金沢温泉の入湯税もふえるわけでございますので、市の税金も潤うわけでございますので、その点早目に検討委員会を設置していただきまして、その跡地利用についての話というものを我々議会の方に示していただきたいと思います。

終わりたいと思います。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　それでは、私から歳出について質問させていただきます。

まず、46ページの３款民生費１項社会福祉費、シルバー人材センターをお伺いします。

次に、67ページ、６款農林水産業費１項農業費５目農地費、これは堤沢ため池等、これをお聞きします。

それから、68ページ、６款農林水産業費１項農業費６目水田農業対策費、これをお聞きしたいと思います。

次に、78ページ、８款土木費２項道路橋梁費３目道路新設改良費、福田工業団地、これをお聞きします。

それから、83ページ、８款土木費５項住宅費２目住宅整備事業、松本団地建てかえ事業、これもお聞きします。

次に、86ページ、９款消防費１項消防費の中の山形県・新庄市合同総合防災訓練、これもお聞きしたいと思います。

それから、91ページ、10款２項１目学校管理費の小学校管理運営事業についてお尋ねいたします。以上よろしくお願いいたします。

お聞きしたいことが大変多くございますので、時間がなくなると大変でございますので、順不同になりますが、まず91ページの10款２項１目学校管理費の小学校管理運営事業費についてお尋ねをいたします。

先ほどの御質問にもございましたが、この３月をもって山屋小学校が新庄小学校に統合されることになりました。そこで、私の地元である旧角沢小学校も５年ほど前に日新小学校に統合いたしました。その後、確かに立ち木の伐採や環境整備など、その都度適切に対応していただ

いておりますが、跡地の有効利用については再三相談を持ちかけてきましたが、まずは地元で考えてほしいということで、何ら進展することなく、あっという間に５年過ぎました。

しかし、このたび統合する山屋小学校跡地の有効活用については教育委員会が積極的に宿泊機能を備えた研修施設とか、さまざまな活用の検討をなされているようですが、これは大変結構なことだと思います。

まずは地元で考えてほしいと言われておりますけれども、地元での考えですか、それは財源の問題や、さまざまな制約などが出てくるので、なかなか難しいというのが現実でございます。学区内の住民も財政が何とか回復したら、回復するまで我慢することも大事なことだと。それは何かというと、借金がある中で、子供や孫のためにならないということが話し合われて今日まで来ました。

きょうは角沢地区の区長さんも別の角度でございますが出席しておりますし、山屋小学校については教育委員会が積極的にいろいろな活用案を示しているのに、なぜ旧角沢小学校については山屋小学校のような対策をしていただけないのか、その辺はっきりとお聞きしたいと思いますので、まずこれからひとつよろしく。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　大変厳しい言葉をちょうだいいたしました。大変御心配をおかけてしておりまして、申しわけございません。

５年もたってしまったということで、実は昨年の12月だったと思うんですが、地元の方々、区長さんも含めておいでいただきまして、本腰を入れて解決の道を探ろうというお声がけを改めてちょうだいしたところでございます。先般の議会の中でも、例えばプールの件、あのままほったらかしては危険も伴うのではないかと、衛生上も悪いのではないかという御指摘をいただいたと、こういった背景もございます。

今後、どの部分をどうやって使おうかと、それから、やはり危険が伴う面については取り壊すなり、あるいは本腰を入れて補修をするなり、どっちかの方向づけをしなきゃならない、そういった認識で今おるところでございます。地元の方々と新年度もう一度具体的に問題点を洗い出して詰めまして、早急に方向を見出したいというお話をしておるところでございますので、その分もう少々時間をちょうだいするということで御了解をいただきたいと思います。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　正直言って、小学校跡地の有効利用の活用というのは地元で考えるというのは非常に困難だと思います。ですから、ぜひ山屋小学校と同じように、教育委員会からも活用案などを示しながら相談していってもらいたいと思うんですけれども。それから、文教厚生常任委員長の沼澤委員も大変心配して、今回、この前ですか、一般質問をしていただいたときに、プールの片づけ方には５年以内と答弁されましたけれども、今まで５年間と５年というと10年になるんですね。その辺５年以内といっても、きょうからでもいいんだけれども、５年の前に早く、ことしとか来年とかしていただかないと、そういうものはもろもろ詰まってくると思います、片づけしなきゃならないものが。また、角沢小学校は５年も前に統合しておりますので、優先順位と言うと申しわけございませんけれども、順番から言えば、やはり山屋小学校の前に適切な対応をすることが大事だと思いますが、その辺どうですか。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　たびたび本当に御心配をおかけして申しわけございません。今、御指摘いただいた件についても、今ここで「直ちにやりま

す」とお約束を申し上げるわけにはちょっといかないんですが、早い機会に処理したいと思いますので、御了解いただきたいと思います。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　早い機会にひとつよろしくお願いします。５年と言わずになるべく早くお願いします。

次に、46ページの３款民生費１項社会福祉費でございますけれども、これは新庄最上地域シルバーセンター運営費補助金となっておりますけれども、新庄最上とございますが、これは最上地区全体で運営している事業ですか。それから、新庄市の持ち出しというのはどれぐらいになっているのか一つお願いします。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　シルバー人材センターの名称でございますけれども、「新庄最上」と冠がついてございますが、行政は直接関与いたしておりません。経営については直接は関与してございません。補助金として、新庄市と最上７町村と山形県と、それから国が支出をしてございます。金額でございますけれども、新庄市が498万3,000円、７町村では１町村当たり21万6,000円掛ける７で151万2,000円、山形県が140万4,000円、これを全部足した金額と同額が国からまいります。トータルでシルバー人材センターに支払われる補助金額が1,579万8,000円と。22年度は648万7,000円予算化してございますけれども、このうち新庄市が先ほど申し上げましたように498万3,000円、県から歳入として入ってまいります140万4,000円を足しまして、新庄市が648万7,000円をシルバー人材センターに補助金として支出しているものでございます。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　わかりました。あと、仕事というか、そういう行動範囲、これはタッチしてないからわからないと思いますが、主に新庄市内が多いのか、それとも郡部の人たちは郡部で働いているのか、それとも仕事としてはみんな一緒に新庄最上一円を回ってやっているのか、その辺ちょっと。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　会員の数がおおよそ六百四、五十名でございます。内訳としましては、詳しい資料は手元にないんですが、ほぼ８割方は新庄市の市民だったと記憶してございます。請け負った仕事につきましては、必ずしも新庄市内で請け負った仕事を新庄市民の会員が行うというものではございません。他市町村の方がいらっしゃる場合もございます。しかし、ほとんどやはりその市町村で請け負った仕事はその市町村の会員が行う例が比率としてはかなり高いです。会員数もおよそ８割でございますけれども、売り上げ等につきましてもやはり新庄市が８割程度を占めておったと記憶してございます。以上です。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　わかりました。

それでは、次の質問に移らせていただきたいと思いますが、67ページの６款農林水産業費１項農業費５目農地費、堤沢ため池等整備事業負担金でございますけれども、これは老朽化ため池で、破損すると家屋はもちろんでございますが、人命などにも災害が広がるということでございましょうが、これの事業主体は山形県だと思いますが、採択年度と完了予定年度をお聞きいたします。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　この堤沢ため池の整備事業につきましては、県営事業ということで、やはり

築造から50年が経過したということで、ため池が全般的に老朽が進んで漏水等も見られるということです。18年度から取水制限をしまして、19年度で漏水調査という形で、その結果に基づいてこの事業を実施するというふうになったわけです。総事業費は８億円ということで、22年度から26年度までの事業計画になっております。この事業費につきまして、負担割合としまして市が11％という形で負担していくということでございます。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　わかりました。これは政権交代などで、国が示した土地改良事業予算も６割減なんだと言われる中で、県の対応などはどうなっているのか、その辺ちょっと。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　県営事業でございますので、県の予算措置とあわせた形で市の方も予算措置をやったところでございます。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　わかりました。

それから、68ページの６款農林水産業費１項農業費６目水田農業対策費、水田農業経営確立対策事業でございますけれども、これはたしか新規の事業かと思われますが、この内容についてお聞きしたいと思いますので、お願いします。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　水田農業経営確立対策事業という名前はそのまま前と同じなんですけれども、ただ、仕組みが今回の戸別所得補償制度によって若干違ったということで、１本ずつ話しますけれども、ここに書かれている新需給調整システム推進事業負担金、戸別所得補償制度モデル対策推進事業負担金、これについては新庄市の水田農業推進協議会の事務費としてそこに交付するものでございます。それで、新たに新規事業として載せたのが園芸振興作物激変緩和助成金でございます。これにつきましては、新しい制度におきまして水田利活用自給力向上事業という新しい事業ができました。これが前の産地づくり交付金がこういう名前に変わったということでございます。前の産地づくり交付金ですと、新庄市の地域協議会の中で振興作物に対してどういう支援をしたらいいかと決定できたわけですけれども、新しい事業におきましては国の戦略作物という統一単価で示されております。ですから、地域振興協議会の中で、ここを例えば５万にするとか３万にするとか、そういう選択がなくなってしまったわけです。その中で一番困ったのが、その他作物ということでございます。その他作物が１万円という形で示されております。その他作物の中に新庄市が振興作物としてやっている９品目が全部１万円になってしまったと。21年度までは振興作物９品目に対して２万7,000円の交付金をやっていたわけです。それが１万円もしくは２万円になるのもあるんですけれども、少なくともそれでは21年度と22年度の差が大き過ぎるというところで、この1,000万円の財源を使いまして、21年度を超えない部分までの助成をしたいということでございます。内容につきましては、９品目の作付面積に対して上限を5,000円としまして、県のこういう１万、２万円のものを足して、21年度の２万7,000円を超えない部分、上限は5,000円なんですけれども、その分に対して支援すると。あと、やはり園芸作物の振興でございますので、新規作付の拡大部分については１万円を助成するという内容で、その1,000万円を予定しております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　ちょっとまだわかりか

ねるところがありますので、後でゆっくりお聞きに上がりますので、よろしくお願いします。

それでは、78ページ、８款土木費２項道路橋梁費でございますけれども、３目道路新設改良費、これは福田工業団地線でございます。これは産業建設常任委員会の金委員が大変これを心配しておりますので、これはぜひ早く決めるようにということを言われましたので、毎回のように私はお聞きしておりますけれども、以前には平成22年度までに開通すると聞いておりましたが、聞くたびに延びていくので、これが本当に開通するのは、はっきりと期日をお願いしたいんですけれども、いつごろですか。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　前に平成22年度完成ということでお話あったかとは思うんですけれども、今、未供用の部分といいますか、されてない部分が800メートルございまして、これについては18年度から地方特定道路事業で、起債充当が90％なんですけれども、その事業で、今、主要地方道新庄舟形線まで完成を目指してやっております。その中で、今年度は360メートルの道路改良を完成しまして、来年度８月ごろまでに、23年度ですね、23年度の８月ごろまで全線の舗装と歩道の部分の舗装を完成して、８月には供用を何とかさせたいと、23年度８月までということで今考えております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　私も現場を回って見ておりますけれども、ちょっとやそっとでは開通できるような状態じゃないような気がしますけれども、ひとつ23年ということを言われましたので、よろしくお願いしたいと思います。私が議員になってからこの問題に対して質問しておりますが、何年、何年と言って変わっていった課長さんが五、六人おりますので、信じておりますので、よろしくお願いします。

それでは、83ページの８款土木費５項住宅費でございますけれども、住宅整備事業の松本団地の建てかえ事業でございますけれども、以前お聞きしたところによりますと、まだ２軒ぐらい残っているということを聞きましたけれども、今現在でみんな引っ越しが完了したのか、その辺ちょっと。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　市営住宅については、年明けからすぐ方々入りました。それで松本団地の入居者の方については、20年度において、住みかえについてどこの団地を希望いたしますかと、いろんなアンケート調査をしまして、優先的に東山団地、ほかの団地も入居ということで、それを配慮していろいろやっておりますけれども、前は34名の方、１月１日以前は34名の方が入居してございました。１月１日から市に譲渡なりましたので、公営住宅として管理しておりますけれども、今現在８名の方が移転されております。この８名の方については、玉の木団地の方に４名、野際の方に１名、小桧室１名、それから民間の借家の方に１名、これは残念ながら天童市の方にいろんな事情があって移転された方が１名ございます。それから、その26名に対しましては、いろんな希望を踏まえて、その26名のうち東山の公営住宅１・２号棟の方に21名が移転するという希望でございます。それについては大体９月ごろまで移転の予定で今調整を図っております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　そうすると９月ごろまでには松本団地の方が空になるという認識でいいですか。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　まだ26名の方がおりますので、今回は20名分ということで予算計上させていただいております。あと来年３月までの方が８名ほど、いろんな事情がございまして、それについては十分配慮していきたいと思います。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　人がだんだん少なくなると大変環境も悪化してきて、そして何か子供たちが出入りしたり、学生のたまり場とかにならないよう配慮していただきたいと思います。

それから、時間もなくなってきましたが、86ページの９款消防費１項消防費の山形県・新庄市合同総合防災訓練でございますけれども、昨年、私たち消防委員も酒田市の方に県との合同防災訓練に行ってまいりましたが、酒田市は大変大規模で、石油コンビナートですか、ああいうところもあるので、危険なものを貯蔵しているところもあるので、大変大仕掛けな訓練を拝見してきましたけれども、新庄市としてはどのような規模でなされるのか。それから、山形県・新庄市となっておりますが、最上郡はこれに入っていないのか、その辺お聞きします。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　山形県・新庄市合同総合防災訓練なんですが、新庄市においては毎年10月の第４週あたりに新庄市単独でやっております。平成22年度におきましては、山形県内を巡回しておりますが、８年に１回、郡単位に回ってくるということで、実は毎回新庄市が当たることになるわけですが、ほかの町村でやるわけにいかないかということを強く当時熱望したんですが、やはり中心になる都市は新庄だということで、新庄市が当番に決定されております。

それで、酒田市、消防委員の皆さんに行っていただきましたが、酒田の場合は結構海とか川が近くて条件がかなりいいところだなと思って私も見てきました。

新庄市においては、やる場所というのはやはり最上公園の一斉放水、このあたりがメーンになってくるので、今、事務的に計画を練っていますが、駅前のアビエスを出発点・終点といたしまして、駅前通りをずっと最上公園の方に向かいまして、ところどころ自動車の多重衝突とか家屋倒壊の除去とか、何点かメニューを持っていきまして、文化会館からプラザを回って市役所前を通って駅の方に向かうということで、今、事務的な段階での準備なので、メニューにつきましては20何メニューかあるんですが、まだ公表できる段階にはありません。

最上郡内のほかの町村の応援につきましては、消防ポンプ車、積載車１台ずつ出て一斉放水の方に入っていただくということで、そのほか道路の警備とか、そういったことで協力願うということで準備を進めているところです。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　県からの補助とか、そういうものと、それから例えばその会場内で物を売ったりすることができるのか、その辺ちょっと。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　この訓練は、数年前から負担割合というのがあって50％・50％です。ですから、今回、新庄が72万円出させていただきますが、新庄市単独でやっていた場合には59万1,000円、昨年の例ですと負担しているわけですけれども、県と五分五分という形での負担割合です。

いろんな意味で防災とか消防の展示物、アビエスの中にテントを張って恐らくやることになるんですが、販売という目的は一切とっておりません。あくまでも展示していただいて、近い

将来そういった災害とか、もし火災とかあった場合に備えることで、こういうものがありますよということを確認していただくと。ですから、販売ということは一切できない形です。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

山口吉靜委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　しっかり事務的というか、そういうものを把握しながら、酒田でやったような大規模なことはできないと思いますが、新庄の方でも郡部の人たちの本当は応援をいただければいいんですけれども、まず恥ずかしくないような訓練というか、そういうものをやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。終わります。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時００分　休憩
午後２時１０分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ここで、先ほど資料の関係で答弁できなかった件について、生涯スポーツ課長より発言の申し出がありますので、許可いたします。

生涯スポーツ課長清水幹也君。

清水幹也生涯スポーツ課長　小野委員から御質問ありました東山スポーツハウスの平成22年度の指定管理料の委託の増額の理由でございますけれども、消耗品、クリーニング手数料あるいは雪囲いの材料費等々の積み上げで８万5,000円ほど増額になったということでございますので、よろしくお願いいたします。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ございませんか。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

山口吉靜委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　31ページ、総務費１項、市長の交際費だと思うんですが、110万円について、昨年も交際費はこれで足りないんじゃないかと私は聞いた思いがあります。この交際費については今回の企業誘致の条例の改正とつながってきますので、その辺も入りながら話します。企業誘致でも20％を30％の補助にして助成して、5,000万から１億の上限に改正しました。それで、なぜかと申しますと、企業のセールスはトップが一番なんですよ。だから、市内のいろいろなイベントへ出席するのも大事でしょう。しかし、やはり本当は市内の企業が団地へ入るんじゃなくて、県外の企業になるべく来てもらいたいと、みんなそう思っているんですね。だから市長が、今、大和町とか大衡村へどんどん来ていますが、あの辺の本社あたりに行って、例えば神奈川の町田町だってあの辺から本社が来ているんですが、どこへでもいいからああいうトップへ行ってトップセールスをして、そして社長なり経営者と顔なじみになって、いろいろな話をしながらアドバイスを受ける、こういうことが一番大事だと思うんですよ。だから110万でどうもなんねんねがと去年も言ったんだけれども、社長にサクランボなりお土産を持っていくと10万ぐらいかかりますよ、５万ぐらいか。まずそれは別として、やはり企業へ行って、こういうふうにお願いしますと。企業が来るだけじゃなく、就職としてもどういう方法がありますかとか、そういうのをいろいろ人脈的につながないと来ないんですよ、企業が。そういうところへ一生懸命努力してもらいたい。それで去年も言ったんです。去年１年間でこれまで企業を何社ぐらい回りましたか、社長たち。それ一つ。

それから、60ページの４款衛生費、地下水位観測業務委託料15万円、今、新庄市の地下水の状況はどうですか、これをお聞きしたいと思います。というのは、私は前にもちょっと申し上げたことがあるんですが、新庄の駅東の駐車場、あそこは冬なんか大変ですよ、見ていても。車が常時あるもんだから除雪もできない。あそこは地下水がある程度豊富ならば地下消雪したら

どうかなと、経済的にもどうかなといつも思っているもんだから、地下水の状況がどうだかと。それによって対応できれば、した方がいいんじゃないかというのが私の考えです。

それから、６款農業水産業費の旧最上中部牧場管理運営事業費232万6,000円、この管理費は建物に対する管理費ですか、例えば牧草地とかあったもの、今、貸し付けとかあると思うんですが、この管理費はどういう内容か、それをお聞きしたいと思います。

この３点お願いします。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　市長のトップセールスということについてお答えさせていただきます。

市長には、上京の折、時間がある限り企業さんを回っていただいております。それで、私どもも企業誘致の担当もございまして、旧地域振興整備公団、今は基盤整備機構になりますが、県と一緒になって誘致活動をやってございます。何社ぐらいかと言われましたが、100社は優にいっていると思います。市長の分、あと我々の分を入れますと100社は回ってございます。

あと、市長の交際費の件なんですが、交際費は交際費といたしまして、私どもでも推進委員会の負担金とか、また工業団地の企業誘致促進協議会の負担金とか合わせますと50万円ほどございますので、その中で対応してまいりたいと思ってございます。以上です。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　地下水位観測業務委託料については、まず県からの委託で市内３カ所の調査を行っています。１カ所は萩野中学校のグラウンド手前、もう１カ所は文化会館の裏手の方、もう１カ所は福宮の公民館、この３カ所でここ15年ぐらいずっと行っておりますが、ちょっと正確な数字はきょうお持ちしてないんですけれども、観測記録を見ると、ほぼこの10年間変化は余りございません。ただし、冬の期間だけ文化会館のところについては100メートル以下まで急激に３カ月ぐらい下がります。町の中は消雪道路の水が相当影響しているのではないかなという分析はしておりますが、北部方面、南部方面につきましては６メートルから10メートルの範囲でほぼ安定している、ひところ昔よりは下がっているようですけれども、それをもとに駐車場での消雪云々につきましては、環境課の分野でないので、今はお答えを差し控えさせていただきたいと思います。以上です。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　駅東の件で質問ございましたので、お答えしたいと思います。

21年度、今年度におきまして、あそこの1,000台の駐車場でございますけれども、広域の分、最上中央公園の駐車場ということでございますけれども、新幹線の開設時に消雪の井戸を設置したわけですけれども、揚水量調査を今年度いたしました。それで１分間に0.1トンぐらいしか水が出ないという状況になっています。それで、いろんな状況をかんがみますと、やはりケーシングの腐食とか、そういうメンテナンスの部分のいろんな経費がございますので、あそこについては消雪を機械除雪に切りかえたいという考えで今現在おるところでございます。地下水は下がっているという状況で、あと消雪の井戸についても、できるだけ、前は当時32キロほど市道の消雪分があったんですけれども、今現在は過剰揚水ということで、地下水をある程度抑制しようということで、今5.8キロほどの消雪道路として、それはあくまでも緊急避難経路として整備をして管理しております。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　旧最上中部牧場の施設管理業

務委託料の内容でございますけれども、一つは電気保安監督業務委託ということで14万6,000円ほど、もう１点が貯水槽清掃及び水質検査委託料というのが５万5,000円、それから旧最上中部牧場利用団体協議会に対しまして、施設管理といいますか、現在ある畜舎等の施設の見回り管理とか草刈りとか、そういう管理の委託料として５万4,000円、そういう内容になっております。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

山口吉靜委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　企業訪問も大分頑張っているようですが、なお一層力を入れて回っていただきたいと。今、国の方針でも、皆さんも新聞を見ていると思いますが、総理大臣、各大臣が目の色を変えて外国に新幹線、原子力発電所を売り込みにかかっている。一生懸命外国にセールスしている、今。総理も、前原大臣だっけか、あの人たちも新幹線と原子力を外国にこれから売るんだと頑張っている時代ですので、市長も企業に「新庄を売るんだ」と、もう少し力を入れて頑張ってもらいたいと思います。交際費を何ぼ使ったって文句言いませんから、そのかわり。頑張ってください。

それから、地下水はなかなか、冬、朝、車をとめていても四苦八苦してんなよ。だから、もしちょっと離れたところでも地下水の豊富なところがあれば、それから配管を持ってきて、工事費は１年目はかかるけれども、それから除雪体系に比べると経済の面も除雪とそう変わらないような気がすんなよ、最初の工事だけかかるけれども。その辺調査して、地下水の多いところへ深い井戸を掘って、２本か３本ぐらい、できれば県の方にも話しして、そういうところに進めてもらいたいと思います。なかなか、皆さんも駐車してわかっていると思いますが、雪がいっぱいのところに車があるので除雪もできない、それこそ大変だね、私も何回かとめてわかっておりますが、その辺もう少し研究する面があったら研究して頑張ってもらいたいと思います。以上です。終わります。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後２時２３分　休憩
午後２時２５分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

山口吉靜委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　まず、森議員に関連して、消防関係の87ページから一つお尋ねしていきたいと思います。

先ほど質問ありました県と市の総合防災訓練であります。ぜひともこれは成功させたいなということで、我々消防委員会もその件について、現団長、副団長あるいは幹部の連中とも話をしてまいりました。市長にも恐らく予算関係について陳情に幹部の連中が参ったと思いますが、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

実は、昨年度、酒田市へ行ってまいりました。県の防災訓練は庄内地域では鶴岡市と酒田市の２カ所でやるんだというお話もありました。この最上郡は新庄市１カ所、何年たっても新庄市が主催であるという話も聞いています。それで、さっき森議員が質問したときに、広域消防がある限りは最上郡と新庄の２カ所でやってもいいんじゃないか、そして最上の防災というものがどうあるべきかということをつぶさに実践を通して最上郡の防災関係をこれから検証していかなければいけない時代に入っているんじゃないかなと、なぜ新庄市だけなのかなということ、私もつくづく考えました。特に災害というものは新庄市だけ発生するものではないはずですね。最上郡の市町村でも災害が発生するはずですから、それに対する総合的な協力態勢とか応援態勢、これをつくっていくのが私は最上広域の防

災関係の将来のあり方ではないかなということを酒田市へ行っても考えて帰ってまいりました。それと同時に、酒田市は、酒田市と防災提携しているほかの県の方々も参加しておった、大々的にやったんだね。ヘリコプターは３台か４機来てやっておったんですが。

そういう中で、新庄市が今年度やるわけなんですが、先ほど課長が心配しておったんですけれども、新庄市も防災提携あるいは協力提携している秋田県とか宮城県というものがあるはずなんですね、災害のときの応援態勢。それから、最上郡からも広域消防が応援に出るということ、これは実質的にやっておるはずです。市民から考えていけば、新庄市に災害が発生した場合、一体どう災害に対する対応になるのかなと、関心の的であろうと思うわけであります。したがって、これらのことを考えてみた場合、であるとすれば相当の経費もかかるんじゃないかなと。今、財政の問題からいけば、反面にやむを得ない面も出てくるのではないかと思いますけれども、できるものは、金のかからない線でできるものは、やはり県の防災訓練と市の合同ですから、市民も関心を持っているわけですから、そういう意味で一つ企画を練ってやっていただきたいなと思います。

特に、県はずるいですね、はっきり言って。県が主催であって50％・50％の負担率なんですね。そんなばかなことがあるのかなと思って帰ってきたんですが、市が協力して県の防災訓練を実施するんだということでいけば、県の負担が８割ぐらいあってもいいんじゃないかなと、実質的に。あそこへ行ってみますと、やはり知事が主催ですから、知事が先頭なんです。酒田市長さんはうろうろとけつからついて歩く。一体何かなと思った、はっきり言って。これは消防委員会の皆さんがそういう意見であったわけです。地元で開催する市長というものを立てなけりゃいけない、金も50％負担させている。新庄市を契機として地元の市町村の立場というものをもっと重視した形の中で、県の防災訓練も企画立案してやっていただきたいもんだなということを思って帰ってまいりました。大変だと思うんですけれども、ぜひこれらを成功させる意味でひとつよろしくお願いしたいと思います。

内容にちょっと入りたいと思います。

私も消防関係の方々と年に三、四回いろいろ話をしてまいりました。昨年度は本当に市の協力をいただき、消防団の整備も着々と整備していただきました。心から感謝を申し上げます、その件については。

その後、いろいろ消防団の中でこれからのあり方について検討あるいは調査なりしていただきました。そして、一番大きな問題として提起されるのが、今、消防団員の方々の団に対する入団者が非常に困ったような状況になっているんだと。これを何とか改善をしていきませんと、新庄市の消防団の将来というものを考えていきますと心配されるんだということを言っておりました。なるほどなということも、内容等についていろいろ話を聞きますと、これはありますね。例えば、おかげさまで積載車を14台整備していただきまして、38台になりました。これはすごい機動力です。ただ、内容を調査してみますと、配置していただいたわけなんですが、いただいている分団なり班が非常に負担が多いわけです。常に出動する体制の中で４人か５人ぐらい待機してなきゃいけないんだということですね。待機して出動に対して備える、半常備的な姿なんです、もとの。それに対する処遇が一体どうなっているのかということなんです。気の毒なような状況なんです。それから、火災出動しますと、消火のためにポンプを始動しなけりゃいけない。そうしますと維持管理費がかかってくるわけです。そういう中で、一般的な消防班体制、私は現況のような状況でいいと思うんですけれども、そういう日常待機して出動に

備えている積載車に乗っている処遇というものをもっと考えていく必要があるんじゃないかなと。これらについてはやはり防災関係上、もっと優遇した形の中で対応していく必要があるんじゃないかなと。そうすれば新庄の消防団のあり方ももっと活性化されるんじゃないかなということを常に思っているし、市長にも消防団からお願いをしているはずですから、一気にやれとは私は言いません、財政的な問題で。順次やはり整備をしていただくということで、ひとつ全力を投球してやっていただきたいと。

二つ目は、防火水槽のことなんです。今やっていただいております防火水槽は40立方で、すごい防火水槽ができ上がってまいりました。ところが、以前つくった防火水槽が、金網を張っておる防火水槽がまだあるんです。非常に危険を伴うんだという話を聞きました。これらを撤去するなり、危険防止のために対応しなければいけないんだなということを団員諸君から私の方にもいろいろ要望されました。これは金のかかることなんで大変なんですけれども、人命にかかわる問題なんで、ぜひこれらも調査をしながら対応していただきたいものだなと思っております。

あと細かい件については直接担当課なり市長にお願いしていきたいと思うので、よろしくお願いいたします。消防関係についてはこのぐらいにします。

営農予算の関係について一つお尋ねしたいと思います。

実は、エコロジーガーデンの件について、小嶋委員からも一般質問等で話をされました。これは私の方の地域なんで、蚕糸試験場のことを市長も言われておったんですが、私はあの地域は面積からいっても新庄の将来の目玉であるんじゃないかなということで、本当に真剣にあそこをどうするかということで、新庄市の将来にかかわる重大な事業として取り上げていただきたいなと思っているわけであります。

その中で、小嶋委員も言われたんですが、あそこの樹木なり、あそこを一大農業公園としてやっていくなら、これはすばらしいものができてくるわけです。例えば、私もちょっと北辰の方を調べたんですが、北辰学校の桜の木を植えたとき、あそこの卒業生から協力をお願いして１本ずつ卒業生の名前がついている、寄附してもらったから、だから桜を植えたときは市の予算は一銭も使わなかった。それで何十本という桜を植えてあそこを整備したんだという話を聞きました。だとすれば、あそこもこれからの整備の中で、市民から１本ずつ協力していただいて、名前をつけて桜の木の整備をしていったら、すごいものができるんじゃないかなと。金もかけなくてできるんじゃないか。面積等も最上公園の何十倍もあるわけですから、将来あそこを大々的な公園という形の中で、余り金をかけなくても知恵を絞って整備をしていく計画、ぜひそれをやっていただきたいなとお願いをしておきたいと思います。目玉になるはずですから、やはり新庄市の将来展望に立った公園として、あるいは農村公園としてあそこをやっていただきたい。これは時間がかかってもしようがないんじゃないかなと私は思っているんですけれども、ぜひ市長、お願いしたいと思います。

それともう一つ、先ほどいろいろ質問がありましたが、農業振興の関係で、私はこんな話を聞きました。実は、舟形町の農家の人からなんですが、余り金をかけなくても農業関係の振興というのはできるんじゃないかなという話をされたので、一体何ですかと聞きました。青菜関係で県の指導を受けて今やっているそうです。目標は10アール当たり100万円だそうです。ハウスも何も要らないし、金もかからないんだと。だから収益というものが、投資的経費が少ないわけですから農家の収益が多いんだということを言われました。そのうち調査に行きたいと思

うんですが、例えば本当に10アール100万円上がるならば、すごいなと思った内容なんです。生産と販売というのは完全に直接できるんだと、ルートもできたんだということを話しされました。我々農家そのものが考えるのは、生産と販売ルートなんです。それから、もちろん利益というものと三つが整うことによって農家の利益が得られるんだということで、つくづく話を聞いて、ハウスも要らない、余り投資もしなくていい、そして生産が10アール当たり100万円ぐらいになるとすれば、黙っていたって減反するんじゃない、それを普及していったら。するすると減反する、奨励もしなくても。そういう農業のこれからの振興というものが絶対必要だなということをつくづく考えました。もし新庄市でこれを調査しながら農業振興できるんだと、すばらしいこれからの農業経営に対するプラスアルファになるんじゃないかなということを思ったもんですから、設備投資なりさまざまして、投資をしなければできないものもあると思うんですけれども、投資を余りしなくても農家の負担が軽減される中で農業収入を得られるようなものがあったら、やはり調査をしながら普及していく、そして推進をしていくということが本当に大切ではないかなということを思ったわけです。実際にやっている人がいたわけですから、舟形町で。これらを私も調査しますけれども、参考にしながら、新庄市の農業というか、展望を考えていただきたいなということを思ったもんですから、これらについての考えをお聞きしたいと思います。ひとつよろしくお願いしたいと思います。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　亀井委員からの御質問、県防災につきましては、先ほど森委員にもお答えしましたとおり、私の考えていることも亀井委員が今おっしゃったことも同感ですので、それに向けて頑張っていきたいと思っております。

それから、積載車、軽積載車が19年度ですべて各分団に回りました。その前に普通積載車も14台ずつ回っております。これらの処遇といいますか、経費関係なんですが、まず分団には１台当たり運営費として５万円、これはガソリン代とかオイル代とか細かな経費なんですが、積載車を持っていないところの運営費は２万円でございます。ですから、ガソリン代その他ぐらいにはなるのかなと。車検費用、大きな修繕につきましては市が全額持ちますので、その分の負担はなくて車をお持ちになっていただいているわけです。それから、団員が日夜いつでも出動できるようにということで待機しているわけですけれども、積載車を保有している団員の方には、年間ですけれども、そういった待機料も含めて、晩酌もできないでいるわけですから、１人当たり9,000円おあげしているところです。

ちなみに、積載車がないところでは3,700円ということで、若干ですが、積載車をお持ちのところには優遇させていただいております。

それから、防火貯水槽の金網の件ですけれども、これも市内に、正確な数字は今把握しておりませんが、何点かありまして、やはり小学生とか、冬場、わからないところの上を歩いてという危険性が非常にあります。これにつきましても、各分団長の会議を通しまして、そういった危険なものについては最優先して補修していただくと、修繕していただくということをお願いしておりますが、現況では３分の１しか市から補助を出せないという現状の中で、町内会なり地元の負担もかなりあるということで、すぐできないでいる防火貯水槽、金網張りのものもあるやに聞いております。これらいろんな施設整備につきましては、団長と市長と会談しながら数回いろいろ話をして、平成22年度中ぐらいに現状を把握して、それを土台に計画的な更新、車もいろんな施設整備も含めて計画的に更新し

ていこうということで、負担割合、補助割合については、かなり町内の負担が大きいわけですから、その辺も今後中・長期的に見直しを図っていきたいというふうに団の方にはお答えしているところですので、御理解のほどよろしくお願いします。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　エコロジーガーデンは新庄市の将来展望を担う公園という提言でございまして、そういう手法の中で市民から桜の木の提供を受けて、市民が誇れる公園と、そういう御提言でございます。これにつきましては、エコロジーガーデンの活用方法、農あるいは食という形でのテーマを持ちながら、あそこをどんな形にしていくかということについて、今の委員からの意見も入れながら今後検討してまいりたいと思います。

それから、最後の10アール100万円ということで、ちょっと品目が聞き取れなかったんですけれども、今後の園芸振興のことだと思いますけれども、先ほども言いましたように、22年度からの制度で水田利活用自給力向上事業、それにつきましてはかなり国からの交付金、戦略作物に対する交付金がきちっとおりてくるということで、あと設備投資がかからない、いわゆる農家負担が余りかからないようにという形もございますので、そういうことにつきましては今年度も予算化させてもらっていますけれども、園芸産地化支援事業費補助金、こんなところを活用しながら、パイプハウスなり何なり、そういう施設整備の補助事業を使って整備しながら園芸作物の振興、それでもって収益を上げていくというところに持っていきたいと考えております。以上です。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

山口吉靜委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　消防関係で環境課の課長からお話ありました。本当に各班では苦労しているようです、実際的に。

もう一つ言わせれば、ポンプ購入する場合、今、部落負担ということが非常に大きくなったそうです。大きい集落はそれに対応できるようですけれども、小さい集落はその負担で新しくポンプ購入ができない状況なんだという話も聞いています。そういう中で、団員確保と更新する場合の負担ということで、消防団をやめたいということを言われる地域もそろそろ出てきているような状況なんです。本当に困ったなと思っています。そういう状況をやはり排除していくには、ポンプ購入等の備品購入費について、これは私は全然負担ないようなことはできないんじゃないかなということも地域に行っても言っております。ある程度部落の財産であるわけですからという話もしますけれども、小さい集落がポンプ購入、更新ができるような補助制度を確立していただきたいという声が圧倒的に出てまいりました。ですから、消防ポンプ購入に対する補助制度の見直しというものも必要になってきた時期ではないかなと思ったわけです。ぜひこれを検討していただきたいというふうにお願いをしておきたいと思います。

それから、農業関係で課長も言われましたが、一つはエコロジーガーデンの問題で、二、三の議員の方から一般質問もしておりました。なるほどなと私も考えて聞いておったんですが、やはりあそこは農林省の蚕糸試験場ということで出発した地域であります。私も調べてみたんですが、あの地域、農林省をあそこに誘致する場合、新庄市で寄附した土地だそうですね。そしてあそこへ誘致した土地なんだということで、もともと考えていきますと新庄市が力を入れて蚕糸試験場を誘致した地域でもあると、場所でもあるんだということなんです。地域の方もいろいろ私の方へ話をされます。でも、私は地域性というものじゃなくて、あそこは新庄市の将

来展望に立った大々的なものにしていただかなければいけない重要な面積もある土地でもあるんなということで話をしてまいりました。そういう意味でも将来展望に沿った形の中であそこの計画を立案していただきたいということで、先ほどからお願いをした内容なんです。ぜひそういう意味で、私は大々的にプロジェクトチームでもつくって、あそこの整備構想というものをしたらどうかなということも考えておりますので、市長、どうですか。悔いを残さないような状況の中であそこの整備をしていただきたいということで、ぜひ市長もやっていくという気持ちだと思うんですけれども、考えを一つ聞きたいと思います。

もう一つ、先ほど農業生産の中で、これからの改善、改革ということの一部として舟形町のことを取り上げました。なぜそういうことかというと、実はハウス栽培、トルコキキョウをやったある青年が、非常に借財がふえて困ったような状態になったということが現実にあるんです、投資的経費が多いということで。これを返済できなくなったと。やはり困ったなということで話を聞きました。今の農業関係から言えば、余り過大な投資をしていきますと大変な状況が生まれてくるんだなということをつくづく話を聞いて考えた一つでもあったんです。投資しなければできない問題もあると思いますけれども、しなくとも農業生産が上がるような状況があるなら、これに力を入れて新庄市の農業というものを将来展望に立って考えていく必要があるんじゃないかなということで、さっき農林課長から答弁をいただいたんですが、質問させていただきました。もっともっとやはり調査をして、隣町でやっている人がいるわけですから、これは県の指導を受けてやっているという話も聞きました。ぜひこれらが、私は本当だと思うんですけれども、私も調査をしに入っていきたいと思うんですけれども、ぜひ農林課としても県内の状況をもっとつぶさに、そういう県の指導を受けながらやれるものがあるなら取り入れてやっていただきたいもんだなということで質問させていただきました。そういう意味でひとつ市長と農林課長、もう一回考えをお聞きしたいと思います。

散　　会

山口吉靜委員長　以上をもちまして、本日の審査を終了いたします。

次の予算特別委員会は、明日３月11日、木曜日午前10時より再開いたしますので、御参集願います。

それでは、本日はこれで散会いたします。

どうも御苦労さまでした。

午後２時４８分　散会

予算特別委員会記録（第３号）

平成２２年３月１１日　木曜日　午前１０時００分開議

委員長　山　口　吉　靜　　副委員長　星　川　　豊

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課主幹	沼沢充広	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会会長職務代理者	髙橋眞
農業委員会事務局長	柏倉政	市民課住民戸籍室長	手塚章明

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

本日の会議に付した事件

議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計歳入歳出予算

開　　議

山口吉靜委員長　おはようございます。御苦労さまです。

ただいまの出席委員は19名です。

なお、本日は、農業委員会より会長職務代理者の髙橋　眞君が、また税務課より主幹小林正孝君、市民課より主幹沼沢充広君と住民戸籍室長手塚章明君が出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これより３月10日に引き続き予算特別委員会を開きます。

初めに、昨日も申し上げましたが、予算特別委員会における審査及び進行に際しての留意点を再度確認させていただきます。

会議は、おおむね１時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいりますが、本日は予算特別委員会の２日目ですので、午後４時30分ごろの散会をめどにしたいと思います。

質問は、必ず最初にページ数、款項目、事業名などを具体的に示してからお願いいたします。

なお、質疑は答弁を含め１人30分以内と申し合わせておりますので、お含みおきください。また、発言はすべて簡明にするものとし、「議題外にわたりまたはその範囲を超えてはならない」と規定している会議規則第109条第１項を遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について特段の御理解と御協力をお願いし、これより審査に入ります。

議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計予算

山口吉靜委員長　議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算の歳出について質疑ございませんか。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　おはようございます。トップバッターに御指名いただきましてありがとうございます。ページ数、款項目を言えということなんで、39ページ、２款総務費、１項総務管理費、行政事務連絡調整事業費の区長行政事務等委託料1,259万9,000円。実は昨年より東山の区長を仰せつかっております。議員の中にも同じく３名ほどいらっしゃいますし、向かい側の方には角沢の区長さんもおられます。新年度にはまた新たに議員の方が一人区長さんになられるというううわさもあります。代表して区長関係業務についてお聞きしたいと思います。

まず、この予算1,259万9,000円の内容、内訳、たしか昨年度というか、平成21年度は1,205万6,000円で今回増額されておりますが、その内訳について、それから行政事務、私も前任者からの引き継ぎとか、区長あての連絡や依頼または案内等への対応は十二分にしていると自分では思っておるんですが、抜けている業務がないかどうかも確認の意味で、行政事務とはどういうものを指しているのか、まずは御説明願いたいと思います。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　区長行政事務等委託料の増額の理由ですが、区長手当につきましては均等割と戸数割で構成されております。22年度について、均等割の分を現在１万円のものを１万2,000円に引き上げるという考えで、その額が増額となっております。215の地区がございますので、それぞれ2,000円引き上げられるということです。

簡単に経過を申し上げますと、財政再建対策の一環で、平成17年からそれまで均等割１万

5,000円だったものを１万円に、戸数割１戸800円だったものを600円に引き下げた経過がございます。もともと他市に比べても低い方の水準であったものをさらにそういった財政対策として行って、無理をお願いしてきた経過がございまして、今回そのようなことで一気に元に戻すというところまでは行っていませんが、段階的にせめて前回引き下げたところまでは、若干時間はかかるかもしれませんが、戻したいという考えでおります。

それから、お願いしている仕事の中身でございますが、規則で定められている項目としましては、世帯数の掌握等に関する事項、それから市行政事務の周知に関する事項、実際は広報紙等いろいろな行政からの通知をお配りいただくお仕事、それからまちづくりへの意見、要望等に関する事項ということで、年１回、市長とまちづくり会議というものを開催しておりますが、統一的にやるのはこのまちづくり会議でいろいろ意見等をいただいているところです。それから各種調査に関する事項ということで、４項目を規則上は掲げております。しかし、従来の町内会長の実組織の上に区長制度がのっかっているという現状もございますので、お仕事自体は今言いましたものに限らず、かなり多岐にわたっているのではないかなと思っております。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　今お聞きしまして、自分なりに区長業務をやっている、間違いはなかったなと思っております。大体私どもの町内では、まず区長と町内会長がイコールでありまして、大変な運営上の問題点とか課題があります。まず市としては町内会とか自治会をどのようにとらえておられるのか、また市政運営上の位置づけ、どういうふうに位置づけしておられるのか、まずお聞きしたいと思います。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　町内会は、住民みずから組織する自治組織でありますので、人格的には別になるわけですが、ただ、区長の選出の仕方としても、町内会から推薦を受けた方を市長が委嘱するということになっていまして、現実的には一体のものになっていると思っております。

市政における位置づけとしては、やはり地域とともにいろいろなことを考え実践していくという基本的な行政のあり方があるわけですので、その地域の取りまとめなり地域の意見を市に寄せていただくなり、そういう市との間をつなぐ役目としてはやはり区長さんが一番の立場にあり、また全地域に網羅されている組織、役職でありますので、そういう意味で、市からすればなくてはならない存在でして、区長さんが一生懸命でなかったり、町内会が機能しなかったりすると市の行政も届かなくなるということになります。今回、行革大綱や協働推進計画策定の中でもいろいろな議論をしてきたところですが、市長も常々地域コミュニティーをいま一度見直したいといいますか、再生したいという思いがありますので、そういう具体的な取り組みを今後展開していく中では、やはり区長さん方が中心になってパイプ役の役割を一層これまで以上に務めていただかなければならないかなとは思っております。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　市長もやはり施政方針の中で自治会の重要性ということを述べておられます。ただ、現在、議員が区長をするということは、それだけ区長のなり手がいないということなんですよね。大変なんですわ。私どもの町内は、全世帯数でいくと約240あります。大体持ち家世帯が110ぐらい、それから借家が10世帯ぐらいかな。それから公務員の寮が、警察寮とか病院の寮があります、それが40から50ぐ

らい。それからアパートが60から70ぐらいあるんです。いろんな課題を抱えておりまして、運営するのに皆さんから会費をちょうだいしております。月額300円、年間3,600円です。大体予算規模90万円ぐらいで運営をしております。そのうち各種の会費とか負担金が12種類あります。これを全部合計しますと3,100円です。ほとんど持っていかれる。市からの助成は街路灯の補助、大体２万6,000円ぐらいいただいておりますけれども、街路灯に関する予算は我々10万円ぐらいかかっています。それから、市から頼まれて公園の管理委託料ということで、昨年から委託契約を結びまして委託料をいただいております。１万4,000円いただいています。22年度は４月からなので約倍増する予定で大変ありがたいんですが、そのほかに私どもでは子供会とか老人クラブに助成金を実はおあげしておりまして、まず頑張っていただきたいということでやっておりますし、町内には消防団がありません。ですから、お隣の関屋の消防団に大変御苦労をかけておりますので、若干の助成金というんですか、おあげしておりまして、わずかな金で随分安心感をいただいているということで、本当に関屋の消防団には心から敬意と感謝を申し上げたいと。ぜひ小野委員には関屋の消防団によろしくお伝えください。

助成金が欲しいんじゃないんですよ。まず実情を知っていただきたい。大変さを知っていただきたいということでありまして、どうすれば役員のなり手がいるのか、もうちょっと市としての支援策を講じていただきたい。

一番力になるのが、職員の地域担当制というのを打ち出してきましたよね。世帯主である職員はいろんな事業とか行事に出てきます。中には、うちの総会の議長役をしたり、レクリエーション的なものの司会進行役をしてくれる立派な職員もいますけれども、例えば一斉清掃のときなんか出てこないとか、世帯主がおやじだから、ほとんど出てこないのがいる。これではいかがなものかなと思います。まず苦情や要望を聞くだけの御用聞きじゃなくて、地元の町内会の皆さんと一緒に汗を流して一生懸命ごみ拾いするとか草刈りするとか、そういうのが必要じゃないかなと思うんです。やはり仕事ぶりとか働く姿を見せれば、市民の評価も上がるんじゃないでしょうか。あいさつが悪いとか言われて、総務課長が言ったとおり、あいさつは大分よくなりましたよ。そういうもんじゃないと私は思うんですが、そこら辺、職員に対する地域活動への積極的な参画を促すにはどうするのか、総務課長、お話をお聞きしたいと思います。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　町内会費といいますか、町内会としての財政運営といいますか、その苦しさの話がありましたけれども、ちょうどおとといでしたか、ある町内で同じような問題を抱えて、どうしたらいいだろうかと相談に見えたところがあったんですけれども、やはり町内会費として各戸から集めている金のほとんどがいろいろな町内会としての納入金で消えてしまうと。御相談に見えた町内は８割と言っていましたか、集めた金の。そういう状況が各町内にございます。今回、秋に町内会の実態調査みたいなのをやらせていただいたんですが、生涯学習課主管でしたけれども、その中で今御指摘あったような財政的な面あるいは役員のなり手がいないという面、やはり高齢化に伴いまして、なかなか後継者問題というのは町内の役員にも顕著にあらわれているというのが数字的にも示されておりますけれども、会費の問題で言いますと、前は各戸から担当の方が回って集めていたもの、例えば日赤の社費であるとか共同募金であるとか、そういうものが徴収が困難だということで、町内会から戸数割で一括納入になった、そういうふうに振りかわってきたと。その一方で町内

会費は前のままの額ということですので、自然とそうなってしまうんだろうと思うんですけれども、その辺、各納入金を減らすとかということは現実的には難しいことですので、やはり納入の仕方、任意加入のものであれば任意にすべきではないかとか、そういう観点でいろいろ町内でお話ししてみてくださいというお答えしかできなかったんですが、課題としてはかなり大きなものが、深刻なものがあるなととらえております。

また、そういういろいろな町内の問題というのは前から存在しているわけですが、市としては自治会に余り踏み込むべきでないと、住民の自治組織であって、ここをこうすべきではないかというのはなかなか実際言いにくい立場にあって、言わないできたというのが実態なんですけれども、ここまでいろいろな問題、共通する問題が深刻化してきますと、やはり支援できるところは支援しながら、町内会の活性化なり再生に一緒に取り組んでいかなければならないかなとは思っております。

それから、職員の地元のいろいろな作業とか行事への参加ですけれども、これも以前から言われておりまして、自分の父ちゃんとかが役員なんかしていると、やはりなかなか出にくいといいますか、出なくてもいいみたいな感覚になってしまうので、世帯主でない職員は頑張っているが、そのほかの職員はというお話がありましたが、実態としてあると思います。その辺は会議などには出ないまでも、町内の共同作業なんかには世帯主云々かかわらず、同じうちから何人行ったっていいわけですので、そこは改めて積極的に参加するよう呼びかけたいと思います。以上です。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　まず施政方針にも「信頼関係をつくり、お互いに協力して」ということで明記してあるので、ぜひ職員の方の自主的な参画をお願いしたいと思います。

あと、先ほども言いましたけれども、うちの町内はアパートが多いので、まず大変なんですわ。配布物を持っていっても「要らない。だから会費も払わない」と。回覧板を回しても１カ月以上かかってしまう。本当にアパートは大変でありまして、何とかそこら辺解決できないものかなと考えておりますが、聞くところによりますと、大家さんたちで何か組織しているアパート連絡協議会というのがあると聞いておるんですが、そのほかに不動産業者さんたちの集まりである宅建協会とか、いろいろあると思うんですが、そこら辺にもうちょっと協力依頼というか、これは都市整備課長になるのかな、できないものか。例えば入居時に町内の役員のところへまず連絡をしていただいて、今後どのようなことがあるのかとか打ち合わせできるような機会をつくるようにはできないものかなと思うんですが、直接アパートの入居者じゃなくて、大家さんとか不動産屋さんにもお話できるような、協力依頼できるような道筋を立てられないものかなと思いますが、いかがですか。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　私も新松本町で隣組長をやっておりました。その中で、議員おっしゃるとおり、なかなか会費の納入が難しいということで、その町内会の中でもやはり大家さん、宅建業者さん、不動産業者さんの方にいろいろ申し入れて協力依頼をしました。今の件につきましても、宅建協会がございますので、不動産協会もございますので、その場で協力をお願いしていきたいと思います。以上です。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　まずよろしくお願いいたします。

それから、配布物の関係をちょっとお聞きしますけれども、昨年ですか、市民アンケートの用紙を配ってくださいということで、政策経営課から５通来ました。５通ですから、私が住宅地図で位置を確認して向かいましたら、中にアパートがありまして、部屋番号が書いてない。行けば何とかなるかなと思って行きましたら、表札もないもんだから、どこにだれが住んでいるかわからない。一つこの辺、例えばアンケート調査のときに、居住しているかどうかもはっきりしないやつは省いてもらわないと、やりにくくてしようがない。無作為抽出だから、そういう作為をもってしたんじゃだめなんでしょうけれども。

それから、あえて言わせていただきますが、そのときに２通配れなかった。すぐ政策経営課に電話しました。「配れなかったので、持っていきますか」と言ったら、「今ちょっと忙しいので、月曜日に取りに行きます」と言われました。待っていました。来ません。連絡もありません。私も用事があるときは女房にその旨を言って、市役所から取りに来たら渡してくれと言っておきました。来ません。次の火曜日も来ません。ずっと女房と２人でうちで待っているわけにいかないので、水曜日に持ってきました。「ありがとうございました」とは言いましたけれども、「取りに行かなくて済みません」という言葉はありませんでした。守らないのか守れないのかわかりませんけれども、できない約束はするべきでない。わかりますか。こういうことをしているから役員のなり手がないのかもしれない。もう少し誠意のある対応をしてもらわないと。だから「私が持っていきますか」と言ったとき、「じゃお願いします」と言った方がいいんですよ。答弁は要りませんので、注意はしていただきたいと。

それから、ことしになりまして、検診の申込書、うちの町内には140世帯分来ました。個人情報だから私も全部配りました。まず仕分けするのに１時間、車を使って２時間半、合わせて３時間半かかりました。問題あったのが、「折るな」と書いてあるんだけれども、折らないと郵便受けに入らないのよ。手渡ししろという意味かと思ったんだけれども、無理やりなるべく折り目のつかないようにそっと郵便受けに入れましたけれども、これはサイズを変えることができないのかなと。今、大体Ａ４判ですか、封筒だからかなり大きくなんのよね。だけど郵便受けをそんなに大きくしているところはない。時間なんかかかってもいいんだけれども、もう少しやりやすい方法というのを考えてもらわなきゃならないんじゃないかなと。まず健康課長、どうですか、サイズを変えるということはできるんですか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　今の配布物について、非常に御難議をおかけしているということについて、今実態を知りました。その用紙でございますけれども、一つは老人に対する視覚的な問題も、もちろん大きいサイズにしてほしいという要望があったということが一つ。

あと、二つ目は、今、検診の申し込みについては山形県結核成人病予防協会の検診センターに委託をしていまして、そのデータ処理についてはＯＣＲという読み取り装置を使っていると。この様式については検診センターの統一様式ということで、現段階では新庄市だけの独自の様式というのは、機械の読み取り等について、ほかにパンチを委託するという形であれば可能かもしれないんですけれども、今のところ検診センターの統一様式でやっているということで、御不便をおかけしておりますけれども、そういった実態でありますので、何とぞよろしく御理解のほど賜りたいと思います。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　まず我慢してやれということでしょうから、協力はさせてもらいます。それで、検診の申込書もそうだし、この前の交通災害共済かな、あれも回しましたけれども、まず個人情報とかお金を扱うもんだから、やはりこれも私か女房がずっとうちにいなきゃならない。大変ですよ、来るかどうかわからないのに。所在確認しないで来るんだもん、おばあちゃんがとことこ歩いて。用事も済まさないでまた返すわけにもいかないということで、ずっといなきゃならない。そこら辺も、協力はしますので、実態をわかっていただかないとだめなんじゃないかなということで、時間もないので、やめておきます。

あと一つ、３月、４月になると引っ越しが多くなります。ごみが大変。ルールを守らないでごみを捨てる人に罰が行かなくて、衛生の役をしている人にすごく迷惑がかかる。これを何とかできないかなと思うんですが、環境課長、体調が悪いようだけれども、ちょっとだけ答弁をもらえますか。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　区長さんに限らず、地元には衛生組合長さんがいるんですが、大変御難議をかけていることは重々承知しております。

なお、個別にその地区によっていろんな問題が発生しているわけですけれども、その都度その都度大変御難議かけますが、環境課に御連絡していただくと、私の方でもいろんな調整、それから指導、名前を書いてないものについては中身も確認したりして、御本人を探して注意するという行動もとっておりますので、遠慮なさらずに衛生組合長さんなり区長さん方からお申し出いただければ即対応したいと思います。お願いします。

２０番（下山准一委員）　委員長、下山准一。

山口吉靜委員長　下山准一委員。

２０番（下山准一委員）　ごみの問題がもう一つあるんですが、幹線道路沿いにごみステーションがあると、よその地区の人が置いていくのよね。だから、これはうちの衛生組合長とも話しして、場所を再検討していただくような方法をお願いしたいと。答弁はいいです。

それから、市民課長がきょうは来ないで代理が来ているんですけれども、住民登録するときに、窓口でアパートの部屋番号だけちゃんと聞いていただきたい。やはり部屋番号がないと区長業務がやりにくくてしようがないので、ぜひそこら辺を留意して、きちっと聞いていただくようにお願いして、終わります。

山口吉靜委員長　ほかに。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　２款１項の職員研修事業についてです。132万6,000円がついていますが、研修をさせるべきだという方向性が見えて非常にいいとは思いますが、この132万6,000円にした根拠というか、それをまず聞かせてください。私としては、もう少し多くすべきじゃないかなと思っていたんですが、この数字になった根拠をお知らせください。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　職員研修事業費は、今年度、平成21年度は75万円でした。今年度もそれなりに増額し、研修を充実させようということでやってきましたけれども、さらに来年度は２倍までいかないですけれども、1.8倍の増額ということで、その増額の内訳は、市町村職員中央研修所、通称市町村アカデミーと言われる地方自治体職員の中央研修所なんですけれども、そこに派遣するということで、増額なった分のほとんどはその経費です。職員研修については、予算書にもありますけれども、36万1,000円とい

う予算項目になっております山形県の市町村職員研修協議会の研修所への派遣、県庁の近くにあるんですが、そこへの派遣がほとんどでした。ですから、経費的にはこの協議会の負担金を納入していればさほどかからない、そういう中でやっておりまして、これはこれで継続するんですが、さらに今言いました市町村アカデミーというところへの研修、これは10日間ぐらいの研修なんですけれども、そこにいろいろなメニューがそろえられておりますので、新庄市の課題に応じて派遣したいということで、昨年度は２名派遣するということで予算増額になりましたけれども、21年度は２名派遣したということ、そして実際に研修を受けたきた者の話を聞くと、やはり１週間なり10日、いろいろなところの人と一緒に、全国各地のいろいろな人と一緒に研修をし、研修時間だけでなくて寝泊まりも一緒になるわけですので、いろいろな情報交換なりもできて大変有意義だという報告がありましたので、今回は８人を派遣したいということで、このような数字になっております。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　本当に有意義になって帰ってきてほしいと思います。すばらしいことだと思うので、どんどん職員研修を進めていただいて、よりスキルアップした新庄市政にしてほしいと思います。

　しかし、公務員としてのスキルをアップすることは当たり前のことだと思います。しかし、これから地方分権がどんどん進んでくるはずです。そうすると自治体間競争というか、それが激化してくると思います。有能な職員がいる自治体は、その競争に勝っていきます。負けるということは市民サービスが低下していく、市民サービスが低下していくということはどういうことになるかというと、住民の流出が始まると思います。本気で市政のスキルアップをしていかないことには大変なことになるのではないかなと思うわけです。スーパー公務員を育成する必要があると思います。柔軟性、独創性、そういうものを持ち得た、それこそ民間企業の上層部ともまともに対応ができるというか、それぐらいの人間を育成する必要があると思います。これから自治体の戦国時代に入っていきます。ぜひそういうことを頭に置いて、職員研修事業を公務員のスキルアップとしての事業じゃなく、本当にこれから大変な時代に入っていく、それに対応する、できる有能な職員をつくっていく、そういう考えでやっていただきたいと思います。どうですか。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　中央研修所だけでなくて、県の研修所もそうなんですが、今担当している事務の習熟度を高めるといった、いわば実務的な研修は、それはそれで必要なんですが、今回市町村アカデミーに派遣したいということで予算を確保したのは、今御指摘あったような考え方も含んでおります。実際にどの研修への派遣になるかはまだ決定ではありませんが、例えば予算をいろいろ考える段階で、総務課としてこの研修にやりたいというものを二、三言いますと、豊かな市民生活のための政策形成研修であるとか、人口減少時代の子育て支援策、地域ブランドの創造、その実践的な理論とスキルとか書いていますけれども、そういった政策形成能力を高めて、御指摘あった自治体間競争にどう勝ち抜いていくかということは、今回の研修でそこにあらかた力を入れるというところまでは行かないかもしれませんが、そういうものを多分に取り入れた形で来年度の研修を行っていきたいと考えております。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　ぜひ強い方向性をもっ

て職員を育成していただきたいと思います。

次に、７款１項商工費、企業誘致対策事業費についてです。21年度予算よりも多くなっていますが、これから企業誘致を進める上でどのようなところに留意して誘致を進めようとしていますか。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　企業誘致の方向性ということだろうと思います。今議会でもお話しさせていただきましたが、今回、地元の企業さんもかなり大変な状況であるということは間違いない事実でございます。こういったトヨタ問題があったにしても、セントラル自動車が予定どおり宮城県の大衡村に立地するということでございます。これについては地元でも1,000人規模の雇用が見込めるということなんですが、距離的な意味とよく言われていますけれども、大衡村から新庄市まで90キロという中で、新庄市でもその一翼が担えるということもあろうかと思います。また、部品の供給なんですが、本社ごと全部来るわけですから、その２次のサプライヤー、２次の下請さんなども当然くっついてくるわけでございます。私どもでやれる範囲といいますと３次、４次の部品供給ということになろうかと思います。トヨタについては非常に規格が厳しくて、なかなかサプライヤーになれないというお話も聞いてございます。しかしながら、そういったこともクリアしていきつつ、やっていかなければならないと思っております。それが１点と。

あと、市長も、この前もお話し申し上げましたが、上京する折に時間があれば何カ所か回っていただいているということで、今後もこれらを継続しながら、また現在立地している企業さんの業務拡大、これも当然のことながら雇用にもつながりますので、そういったことも視野に入れながら誘致活動を進めてまいりたいと思ってございます。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　先ほど申し上げたのと関連しますが、それも競争、自治体間で全国的な競争になっていると思います。本気でやらないと相手にもされないという状況だと思います。

先日、仙台である社長の話を聞いたんですけれども、講演を聞いたんですけれども、パナソニック系の会社で、大和町に出店した会社です。全国で10の都市というか、自治体から要請があったと。10の候補地があったと。その中で自社に最適な候補地、10の中から候補地を探して、それで大和町に進出したと。その際に一番その社長が決め手になったというのが、その自治体、大和町の首長の熱意、それと知事、宮城県知事の熱意、それを一番感じたと。繁華街のある仙台市にも非常に近いと。あといろいろあったんですけれども。

そういうところ、要するにセレクションをしていく企業はシビアな目を持っています。そういうものに本当に新庄市という場所で対抗していけるのか、私はなかなか難しいと思います。じゃ何をするのかというと、私のイメージなんですけれども、団塊の世代の方がどんどん一流企業とか商社とか、そういうところ、東京、関西で活躍なさった方がどんどん退職しています。その方は日本の経済の中でもすごい強いネットワークを持っています。新庄出身のそういうＯＢの方を探して、その方に働いていただく、誘致の営業マンになっていただく。それが決まったら、それ相応の金額をお支払いすると、そういうふうな新しい制度を設けるべきじゃないかなと思うんです。それぐらいやっていかないと自治体間競争には勝てない、間違いないと思います。要するに、柔軟で独創的な発想がないと勝っていけません。その辺どう思いますか。市長、どう思いますか。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　小関委員のおっしゃるとおりだと思います。企業誘致は大変難しい問題です。まず最初に大事なのは、そのまちの顔があるかないかということであります。今回、東京事務所に職員を３月いっぱいまで派遣したわけですが、この２年間でお願いしていたのは、おっしゃるとおり、向こうでの営業マンを探してくれということで、一つの目安はあるわけですけれども、今後条件を詰めていかなくちゃいけないという状況であります。しかし、その方がいいかどうかはまた今後面接等もしなければ、条件等も提示していかなければ、あるいはその方がふさわしいかどうか、もう少し事情聴取をしなければならないと。また、企業を回っている中で、新庄市という自然が恵まれているところに我々は会社の本社を持っていきたいというところもございます。この地域の顔をいかにするかと。あと企業誘致に関してはきめ細かなサービス、それがとても大事だと。きめ細かなサービスというのは、行政として除雪の問題、これについてはこういう形できちっと行いますと、冬期間の実績はこういうことで、クレームは全然ございませんといったような、企業間の情報を収集して新たな企業に情報提供していくということがまず大事だと。さらには、ここでの居住空間をどうしていくのか。

一つの流れとしては、今回の一般質問等にありました新庄市が目指すところの有機の里である、あるいは農業公園であると。ここに住んでよかった、自慢できる里であるということを市民自身が思わないと、またこちらから出ていった営業マンの方が市民をよく言わない人では、これは決して企業は来ません。自分の田舎はすばらしいところだということをしていかなければ。そのためにはそれぞれの市民が自信を持つということがとても大事だと。自信の裏側は何かというと、私が考えるには一番の財産は新庄まつりであると。やはりここを基本にして、さらに物をつなぐ、食と農をつなげていく。その中でさらに企業が魅力となるようなものをつくり出す。

また、一方で、教育界との連携が必要だと思っております。「人材がいるのか」と必ず言われます。どういう企業を持ってきて、どういう人材をそこに供給していくかという戦略もないと、例えば北上あるいは一関等で自動車関連の工業科が設置されて、その10年後に企業が来ています。というのは、目指すところは自動車産業であると、そのためには自分の工業高校は自動車科を設置するんだという戦略性をもってやってきていると。じゃ新庄市は何をやっていくかということが正直言って大きな課題である。一つには大きな食と農という観点があります。企業誘致というイメージが製造業だけなのか、あるいは食と農にこだわった第６次産業の企業が来ないだろうか、そんなことも含めて商工課と連携をとりながら進めているというふうに御理解いただきたいと思います。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　わかりました。本気で今まで以上に取り組んでいただきたいと思います。

35ページ、２款総務費の協働推進事業費のところです。43万2,000円がついていますけれども、市民協働というのは、市長の施政方針の中にも入っていて、非常に積極的に進めていこうという熱意が感じられますが、実際各課に協働推進の窓口というものは設置されておりますか。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　設置しておりません。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　数年前からずっと「市民協働」という言葉がこの議場内でも飛び交っていますが、各課にそういう体制がないのにそういう看板を掲げるというのはどういうことなんでしょうか。ちゃんと協働事業が進められるような体制を整えてからそういう看板を掲げるというのが当たり前だと思うんですけれども、今後どのようにしていきますか。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　市政を進める基本的な姿勢として、以前から協働という考え方で仕事をしていきましょうというふうに位置づけて、実際「協働」という冠を持つ事業も展開してきておりますけれども、協働というのは、今言いましたように仕事を進めるに当たっての基本的な姿勢、構えの問題であります。ですから、「協働を進める部署はどこですか」とか「協働を進める人はだれですか」ではなくて、協働を付すにはふさわしくないような仕事もいろいろありますが、いろいろな仕事に共通するものとしての考え方ですので、例えば雪の担当の人は市民と一緒にいろいろな課題を考えて、力を合わせて何ができるか一緒にこの問題を解決しようかとか、そういう考え方で今後いろいろな課題に向かいましょうということであって、全職員共通という考え方なので、ただ、それを全体的に取りまとめる、実際にいろいろな仕事において協働の考え方がきちんと据えられて、具体的に手を取り合って仕事を進めるといったようなことがなされているかということをチェックしたり、まとめたりする部署としては総務課だと位置づけております。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　それでは協働を推進するような特別な部署とか、各課の対応する係とか、そういうものは設ける必要がないということですね。全体でいくんだと。わかりました。

あと時間もなくなってきたので、もう一つ、10款、88ページ、新庄北高等学校定時制教育振興協力会負担金というのがありますが、この８万1,000円という金額が出ていますが、それが19年度は10万3,000円、20年度９万7,000円、21年度８万7,000円、来年度８万1,000円と、どんどんどんどん下がってきていますが、この下がってきた理由というのは何でしょうか。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１０時５６分　休憩
午前１０時５６分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

栗田正人学校教育課長　委員長、栗田正人。

山口吉靜委員長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　法令外負担金の継続という形で、市町村でまとめて審査されて、新庄市の払う分がおりてくるということです。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　新庄市の意思ではないということですね。わかりました。どんどんどんどん予算が少なくなっているので、北高定時制というところの地域にもたらす、すばらしいことというのが御理解いただいてないんじゃないかなと思って質問させていただきました。

市長も北高定時制の生活体験発表会に来ていただいて、生徒たちの思いというものを聞いていただいたと思いますが、私もずっとかかわらせていただいて、定時制の子供たちというか、生徒たちが本当に大変な社会状況の中で一生懸命生きて勉学に励んでいる、ああいう姿は非常に私の刺激にもなっているし、感動するものです。一人一人がいろんな問題を抱えながら一生懸命生きている、教育を受けている場です。先生方も一生懸命、何とか卒業してもらって、社

会にいい旅立ち方をしてほしいと、先生方も一生懸命バックアップしています。ぜひこういう見えないところの予算というのを大切にしていただきたいという気持ちがあります。これがやはり地域を守っていくという基本的なベースのところになると思うんです。非常に小さな予算ですが、ぜひそういうところにも目をやっていただいて、社会をもっともっと豊かに充実させていく方向にしていただければと思います。

そして、最後ですが、101ページ、教育費の市民スキー場管理運営事業費です。ことしはどれぐらいでしたか、利用者、あと金額、何日間というところ。

清水幹也生涯スポーツ課長　委員長、清水幹也。

山口吉靜委員長　生涯スポーツ課長清水幹也君。

清水幹也生涯スポーツ課長　今季の市民スキー場の運営の状況でございますけれども、稼働日数が58日間でございます。利用者数につきましては１万2,335人、使用料収入が517万3,550円でございます。今季につきましては、オープンの日が６日ほどおくれまして、元旦のオープンとなりました。指定管理者と協議の上、３月７日まで、例年ですと２月いっぱいで終了するんですけれども、３月７日までということで１週間ほど延長いたしまして、昨年は54日の稼働だったんですけれども、ことしは昨年より４日ほど稼働日数が多いということで、このような結果になっております。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

山口吉靜委員長　小関　淳委員。

７　番（小関　淳委員）　例年と同じような数字になっているので、スキー人口も減る中で、善戦しているなという感じは受けます。

しかし、新聞をごらんになった方も多くいらっしゃると思いますけれども、米沢の市営小野川スキー場でしたか、そこも執行部から廃止の議案が出されました。継続審査にはなっているんですが、やはり集中と選択というところが市政運営にはこれからより必要になってくると思います。そこをやめた方がいいんじゃないかとか、そういうダイレクトな意見ではありませんが、本当に市政のことを考えて、みんなでよりよい市政にしていければと思います。市民の中には東山のプールを通年で使用できるようなことをやってみてはどうかという声もあります。非常にお金のかかることですけれども、それもやろうと言ったらできないことはないと思います。民間の助けをかりてどんどんやっていくことはできると思いますので、よろしくお願いします。終わります。

山口吉靜委員長　ただいまから10間休憩します。

午前１１時０２分　休憩
午前１１時１２分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかに質疑ございませんか。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　57ページの４款保健衛生費の保健衛生総務費ということでございます。その中に奥羽金沢温泉の運営費補助金ということで金額が出ておりますが、この問題についてはかつてもいろいろ議論したやりとりがあります。今回、入湯税が多くなったからということで540万円というふうになりました。これについてもう一回整理しておかないと、最初に議論した中身が薄れていくのではないかなと心配しております。また、もう一つは、山屋小学校を使って、今後はこの温泉も使いながら、何とか交流人口をふやしていきたいという希望もあるわけですから、そういう意味で整理させていただきたいと思います。

一つは、この温泉が入湯税を納めなかったということが随分長く続いたわけです。そういう中で、当初、私も質問したのは、納めなくても

いい一つの密約があったのか、なかったのかということでお聞きしました。そうしたら、そのときは「なかった」ということでしたから一安心したんですけれども、その中で言わんとすることは、収入として得た入湯税、これはそこで得たものに対してはその職場なり温泉で使ってもいいという解釈に立つのか立たないのかということで議論したわけです。そうしたところが、入湯税は目的税ということもいろいろありまして、納めるものはとにかく納めてもらうということで、納税の義務があるということがはっきりしたわけですから、そういう意味で納税をしていただいたと。いただいて、そのときお話し合いなったというのは、この経営形態がどうなのかということで、新庄市としてもここの場所は大変いいもんだと、ふろもいい温泉だしということも含めまして、何らかの補助をすべきだという話でまとまったような感じがします。差し当たって当面の現地調査といいますか、経営状態について、そして今後の経営方針について聞くべきではないかということであったわけです。そのときに既に長期的な数年間の経営方針なり経営実態などを見て、そこで判断するというふうに思って私は整理したと解釈しておったわけです。しかし、納税された途端に毎回予算のたびに補正予算を含めて500万円ずつ補助するというふうに恒常的になってしまっているわけです。当初お話しした温泉の納税の義務と、そしてその入湯税をその場所に使わなければならないのかという一つのやりとりが宙に浮いた感じ、前の私の表現をすれば「密約があったのか」という状態で、今は540万円と提起されておりますから、そういう中で今度は正々堂々とその温泉に使うことができるという解釈に立つわけですが、その方針はかつて議論したときの中身を逸脱していないのか、いるのか、目的税を含めて、項目を含めてお聞かせください。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　今田委員の質問にお答えいたします。

奥羽金沢温泉については、御指摘のとおり、平成20年の３月議会において３カ年の経営改善計画が示されまして、それに基づいて補助、支援を500万円ずつ行ってきたという経過がございます。入湯税については、その当時議論されていたものは、環境衛生施設に対する支援、それから鉱泉の保護、管理施設に対する支援、さらには観光振興等に要する費用ということで、入湯税の支出ということは、それは前々から議論されているところでございます。ただ、その施設に対する支援についても、それは可能だという考え方に基づいて、一応その当時改善計画に基づいた形で支援していくという基本的な考え方は示したものと思っております。

今までの３カ年の支援の経過でございますけれども、おかげさまをもちまして、その当時９万人ぐらいの利用者であったものが、この支援措置によりまして直近の数値については11万人の利用者ということで、２万人を超えた形の利用者増となっております。これも支援した結果のあらわれではないかなという考え方をしております。

ただ、この補助金については、市民の税金を投入した補助金でありますので、その年度年度間において支援した結果の内容については、年度ごとに確認をして適切に補助金を支出しているということであります。奥羽金沢温泉というのは言うまでもなく健康課の立場から言うと市民の健康増進、維持、さらに憩いの場となっておりまして、市民温泉的な要素を含めた温泉であるというもとの補助金の支出でありまして、今後の支援については、３カ年が経過した段階でさらに温泉側と協議をし、さらに要望があったということで今回の補助金の計上をいたしたところでございます。

今現在考えている今後の方針でございますけれども、年間500万円の支出というのは、その当時の入湯税の年間の額、それから奥羽金沢温泉の年間運営費、さらには出資額を参考として500万円という数字を計上したということの答弁が載っておりました。私どももその辺を参考にしながら、この540万円という数値については、今後のさらなる会社側の経営努力を促すというような意味合いを込めまして、一般質問での市長答弁にもありましたとおり、入湯税の３分の２程度は応援をしていきたいというような考え方、具体的には75円の入湯税のうち50円程度を補助していくと。したがって、11万人の利用者ですので、その考え方からすると、３分の２ということであれば540万円程度という形になって計上したところでございます。

あくまでも運営主体は奥羽金沢温泉であるということで、私どもについては、出資はしているけれども運営はしていない、商法の原則どおり経営と所有の分離の原則に立って支援をしていきたいという考え方をしております。

以上です。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　当初からも経営にまでは参加していないと言っておったんですけれども、入湯税そのものの考え方を経営まで参加している段階というのが一番心配の種なんです。そういうことで、多くの納税の義務もあって納税しているわけですが、その中で３分の２を返すという一つの状況というのを改めてつくりますと、一般市民にまでどうなるのかなという心配もあります。そういうことで、これは金沢温泉だけだよというふうにとらえれば、そういう考えもあるわけですが、そういう偏った一つの税のあり方というのはどうなのかなと思います。よって、経営形態に今入っているわけですから、そういう意味で経営形態は自助努力でと、よその納税者にはそういうふうに言っていると思います。そういう中で、赤字なり経営形態が大変だよとなったとき、あなたが納めた税金の３分の２を返しますよという状況はつくられないわけです。これは税法上でつくられますか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　先ほども申しましたとおり、経営には参画しないということで、あくまでも出資については商法上の原則からいった有限責任という考え方でありまして、私どもが支援していくのはあくまでも奥羽金沢温泉を利用している健康増進のための支援措置だという考え方でありまして、一般の税金に対する３分の２を戻していくという考え方ではないという考えをしております。あくまでも利用者還元という考え方を持っております。以上です。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　ちょっとこだわりますが、今お話ししましたとおり、その考え方、税金を納めた分だけ返すよというものが当初だったんです。497万円の納税があって500万円、そして二、三年はその前後で推移してきたと思います。そうすると、納税する金額があれば、それはすっかり返すんだなという市民からの疑問を生んでおったわけです。それが今回540万円になって３年間であるよという、この中でも語りましたから、それに異議を申し立てる気持ちはないんですけれども、そういうふうにして入った分の３分の２を今度返すんだよと、これは市民の健康のためというふうになるわけですから、そういう意味も含めてそういう還元の策が３分の２というのを市長が独断で決めることができるというものであればいいんですけれども、そういうものは税法上ありますか。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　入湯税につきましては、入湯された方の入湯行為に対して課税されるものでございます。それにつきまして特別徴収義務者である事業者が市に入湯税を払うわけでございますけれども、一応税法上はそのような徴税の規定になっております。この入湯税につきましては目的税として規定されておりますので、その目的税の使い道については目的税の使途の規定がございますので、それによって使途が決められているということでございます。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　全くそのとおりで、目的税があって、そして当時もお話ししましたが、入湯税を納めれば、その金は、そこの納めた、例えば今回の場合は金沢温泉なんですけれども、そこで使えるということの考えに立ってはできないよというものがただし書きにあったわけです。そういう意味からいっても、今回はお客さんのために還元したんだというわけですけれども、その還元の方法も別に考えなければできないのではないかと私は思うんです。ということは、金沢温泉に対して投資して、そしてお客さんが来るようにするというのは全会一致ですから、それは否定しませんが、ただ単に納税した分だけは戻すよと。今回はそれまでの金額に至らないから３分の２は戻すよと。これを戻すとすれば、使用しているお客さんに対して還元をすべきであると思うわけです。これはあくまでも金沢温泉の施設に対して援助しているわけですから、そういう援助行為が目的税からいってどうなのかなという心配があります。そういうことも含めて私はお話ししているわけですから、その考え方をもう一度原点に返って、そして援助するなら援助するという再出発の方法を考えてはいかがでしょうか。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　目的税という御説明をさせていただいておりますけれども、これは税の還元ではございませんで、補助金を交付するというものでございます。その財源が目的税である入湯税、一般財源ではない入湯税ということでありまして、直ちに入湯税の３分の２を補助するという考えではなくて、充てる財源の入湯税をどのように考えるか、おおよそ３分の２程度、財源として考えると。入湯税を即お戻しするということではなくて、補助金として交付する財源として考えていると。もし、入湯税の総額おおよそ800万円でございますけれども、仮に一般財源を足してとかということもあり得ないわけでは、これは仮の話ですけれども、これがあると言っているわけではないんですけれども、そういうこともありますので、財源としての考え方ということで、即入湯税を３分の２戻すということでは、説明として足りなかったかなと思いますが、市民温泉として公益上の助成の必要があるという判断でございまして、その財源として入湯税を充てるということでございますので、御理解いただきたいと思います。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　奥羽金沢温泉の会計監査を担当する副市長からそういう返事を聞くとは思いませんでした。監査はどうあるべきなのかなということを含めて、幾ら今の説明を繰り返しても、入湯税の全額もしくはそれより下か上かということで配算されている、それも経営の施設費に使っているということですから、幾ら言ってもそこがわからないわけです。市民に対しても説得ができないということがあると思います。

そういうことで、改めて今後、そういう健康に大変いい場所だと、これはだれしも認めているわけですから、新たな気持ちで対応する気持ちはありませんかと。そして、最初お話しした

とおり、３年間の現状と将来の見通しを話していただいて、そして何年後にこのくらいのものは要るだろうと。これは市長も認めているわけですから、そういう時期が来たら再度それらについては考えると。この考えは何もいいわけですから、それを毎回入湯税が入ってくるたびにその部分を返していくという一つの表現、この表現が間違っているとすればそれまでなんですけれども、そういうふうに見られるということも考えていかないと大変ではないかなと。例えば、今後を見れば、奥羽金沢温泉の観光促進のためということで、改めて組むというふうになるのではないかなと思うんですけれども。

そして、もう一つは、入湯税を納めているところが別にもあるわけですから、そこに対してはこういう考えが今回はなかったわけです。そこも含めて、それらのものについてもそういう施設に使うとか、いろいろな面があれば拡大してもいいのではないかと思うんですが、ここに限定したところに問題があるんじゃないかなと思うんです。新たな方針と今後の対応、そして現状の税に対する考え、税とは別だよというのはわからないわけでもないんですけれども、そういうふうに受け取られるということをもう一回教えていただきたいと思います。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　確かに先ほどの私のニュアンスが税の直接還元的なものと受けとめられたのであれば、それは私の間違いでありまして、そういう考え方は毛頭ございません。確かに市民の健康増進のための補助金だという考え方に基づきましての補助金でありまして、あくまでも入湯税の還元ということではございません。

これは３カ年の経営改善計画という形で、21年度が最終年度という形で終了しました。その時点で2,700万円ぐらいの改善計画が示されまして、おおむね84％の実施率だったわけでございます。それは私どもが一応確認をいたしております。先ほどの評価についても、私どもは相当利用者増にもつながっているものという受けとめ方をしておりますので、まずリセットした段階で、さらに22年度から新たなる施設の計画が出ておりまして、その辺のところを踏まえての考え方をして、さらに利用者増進に結びつけていきたいという考え方をしています。

それから、ほかの温泉もあるじゃないかという御指摘でございますけれども、これについては利用者についても圧倒的に違っておりまして、さらに出資しているのは奥羽金沢温泉だけだということもございまして、そういった総合的な意味合いを込めまして、そちらの方の支援という感じを受けとめているところでございます。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　今後は出資したところにということで、また新たな疑問を抱くような発言でありますけれども、そういうふうにしてはならないと、そういうものをつくってはならないという苦言をしておきたいと思います。

そして、今お話ししましたとおり、金沢温泉は将来的にお湯が出る機械もだんだん弱まってくるという話などもこの前の３カ年計画の中に出ておりました。ボイラーも出ておりました。今回、540万円を組むに当たって、だれがどこでどういうふうな説明をお聞きして計算をして３分の２に決めたかということなんですけれども、我々議員には一切お話がないわけです。常任委員会で話をしたとすればそれまでなんですけれども、そういう計画書を我々も見て判断するというのが前回からの約束でありましたから、それすらも守れないとすれば、どういうふうに考えたらいいのかなと、大変残念なんです。

ただ、この前の市長の一般質問に対する答弁の中で、今回は３分の２、これはお湯に入っている方々に還元するということであったわけで

すが、今、お話ししましたとおり、いろいろな疑問が出てくるわけです。その疑問にまた上積みして、今後３年間どういうふうにやっていくんだと、今後５年間はどういうふうにやっていくんだという詳しいことが一切ないままに出すもんですから、これは納税された金額を還元しているんだなというふうに理解されてもいたし方がないのではないかと思うんですが、今後の方針と、そういう状況、そしてこの前、市長もお話ししましたとおり、そういう多くの金がかかるときは、それはそのとき考えるということで、そのときというのはいつごろを考えているのか、その示された計画、経営方針とあわせてお聞かせください。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　先ほど来説明しておりますとおり、私どもは所有者であっても経営者ではないという考え方、商法上の大原則と申しましたけれども、これは経営はあくまでも第一義的には奥羽金沢温泉であると。そちらの方が大規模な改修計画等今後計画されているとすれば、その時点でどういう要望事項なり何なりが来るかは今の時点では何とも申し上げられないと。それはその時点での判断だと。それはあくまでも経営者側の計画に基づくものであって、私どもが今の段階で申し上げるものではないという考え方をしております。

　そういったことで、今後の計画について、さらなる改善計画書を提示しなかったということでございますけれども、確かに改善計画書は１月21日の段階で出ておりまして、それに基づいて今後の改修計画、一番大きな問題はサウナの増設とかシャワー室の増室、そういった改修計画が出ておりますので、それに対してそういった設備がなされれば利用者増にもつながるだろうという判断に基づいた助成措置であるということを御理解いただきたいと思います。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　今聞いておりますと、だんだんかえって疑問が深くなっていくんですけれども、それをまずある程度ぬぐい去っても、今後の方針、今聞きました。市長もこの前お話ししました、「大きな工事をするときは」と。そういうものが一切相手の方からお知らせもないままに、そういう発言をすること自体が大体おかしいなと。そして、経営まで入らないと言いながらそこまで入っていっているわけですから、今の11万の入場者があって、お金を納めていただいて、そしてこれらの人に還元をするという一つのものについては、改めて経営者からもお話を聞いてということであったわけですから、その話を聞いた上でこの540万円というのも決まったと思うんです。だから、そういう意味で今の回答も「まだ将来までは見ていませんから」ということであるわけです。これらを何とか是正してほしいなということで、長期的な計画を出してもらった上で、そして経営形態でできない一つの状況を市としてどういうふうに補助したらいいのかと。これはこの議場の中でオープンにして話し合いをしましょうというのが当時あったわけですから、そういう意味を含めて再度お尋ねします。将来のあり方、これは奥羽金沢温泉への補助費ということでなくて、全般的な交流の拡大とか、一つの名称を変えてやってもらった方がいいのではないかと提言しますが、そこら辺を含めて将来の件についてお聞かせください。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　以前に議会でお話しいただきました改善計画というようなもの、当時は支出に対して向こうの利用者が下がっていると。その下がっているものに対する経営努力が見えないのに支出はおかしいだろうということで、経営改

善計画を出していただいたということで、市民温泉としての立場を確保したいという市の意思がございました。

今回、そういう流れの中で、担当課では今後の改善計画がなければ出せないよということで、私はそれは違うということを申し上げました。向こうの改善計画は要りませんと、あくまでも市民温泉を利用する市民に還元するんだということで、その還元に努力するかしないかはその企業側の考え方だと、これが筋だと私は思うんです。ですから、300万円は出資しておりますが、経営権はない。経営に努力するかしないかはその会社側であると。これはあくまでも市民に対してするんだと、市民の健康増進のためにその一部を補助し、ぜひ市民温泉として成り立つように努力していただきたいということであります。

先日お話ししました答弁のときに、これからの源泉の問題であるとか何々の問題があるということまで想定はしておりません。もし源泉が云々どうのこうのなったとき、会社としてその後経営するかしないかについては、そこまで入るものではないと考えております。

５　番（今田雄三委員）　委員長、今田雄三。

山口吉靜委員長　今田雄三委員。

５　番（今田雄三委員）　金を出すわけですから、何にどう使うかとなった場合、それも自由ですよと、どうぞ勝手に使ってくださいという状況というのは本当にあり得るのかという心配です。しかし、また後で質問させていただきますが、とにかくあそこは大事だということは基本的にわかっているわけですから、支援の仕方と、日常的に過剰に金を出すということだけでなくて、一つ大きな目で見て、計画を聞いてからやるべきだというふうに提言しておきます。以上です。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ございませんか。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　50ページ、民生費の老人ホーム神室荘の運営事業費の件が１点、それから57ページの４款衛生費、保健衛生総務事業費の奥羽金沢温泉で今の話の件が１点、92ページの10款教育費の中の学校保健費、小学校の給食管理運営費7,657万3,000円の件、それから118ページ、平成22年度一般会計の款別歳出の集計表に関して、それから平成22年度の主要事業の３ページ、省エネ・グリーン化推進事業の件について、四、五点ほどお伺いします。

順序逆に行きますが、今の話の奥羽金沢温泉の件についてまずお伺いします。

今ずっと話をお伺いしていますと、一般質問で小野委員だったと思いますが、その質問の中に話がありました。小野委員は1,500万円という話でしたけれども、新庄市は改善計画を見て2,500万円出しています。そして、先ほどの話ですと2,700万円かかって80何％の達成率だと。もう一つは、３年計画の限定だったはずです。それが今度奥羽金沢温泉では要求もしてないけれども540万円を出すという、来年度予算に入れた。そして、副市長は、これは補助費だと言う、11万人にもなったんだから。新庄市が財政再建、ようやく11年ぶりに若者園芸塾に出した。職員の給与も議員の給与も減らしながら財政運営をようやくやってきて、何とかめどが立っている。奥羽金沢温泉、11万人も来た。奥羽金沢温泉株式会社が運営しています。入湯税法の問題も何回も今まで話をしました。そして、市に入ってきているなんて、そんなのはうそで、入湯税法というのは、営業する場合に75円というのを出さなかったらば、温泉業というのがやれないのです。最初から別の温泉という名前をつけないでやればいいんです。そこのところの認識の違いがあったとしても、11万人例えば入るとすれば、奥羽金沢温泉自体として経営が成り立っていくような状態、今までの2,700万円のうちの85％、何％を実行して、脱衣場もきれい

になりました。いろんな部分もなりました。それ以上やって、もっと大変な福祉だとかなんとか、５万、10万、生活費のいろんな部分だって大変な状態の方に振り分けすることこそ、「コンリートから人へ」だとか言っていますけれども、そっちなんじゃないですか。副市長に至っては「補助金だ」と。何が補助金ですか。11万人になったんだったら、それで一生懸命奥羽金沢温泉として自立できるんじゃないですか。それも改善計画、今の話ですと改善計画はないでしょう、22年度からの。１月20何日に出したと言っているけれども、文教厚生常任委員会には出ていませんよ。そんな中で、適当にどんぶり勘定で540万円、３分の２を出しますという、そんなに新庄市の財政は潤っているのですか。そういう状態が、皆さんの健康増進だと言うけれども、去年から法人税がこれだけ下がった、どれだけ失業者が今ちまたで苦労しているか、その人方に対して生活を根底から支える部分でその540万円が使えるじゃないですか。それの順序、最初にそっちにやったって、11万人も来ているんだから奥羽金沢温泉としては自立の道が、例えば補助金なんですから、大変だから補助金をやるんですよ。11万人にも上がって、ある程度の自立の道が、小学校の５、６年生になって親がついていくばかがいますか。それと同じように、小学校の５、６年生になって、11万人になったんだから、ある程度自立して頑張ってくださいよと、またもう一回ちゃんと改善計画が出たらば……。じゃもう一遍、最後に聞きますけれども、改善計画はどこのだれに出しましたか、お伺いします。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　先ほど市長の答弁にありましたとおり「改善計画書は要らないんだ」みたいな趣旨の発言をしましたけれども、それ以前から出されておりまして、先ほども申しましたとおり１月21日付で出したものが受理されております。この改善計画書については、先ほども申しましたとおり、内容については施設整備関係、利用者サービス関係という形で３カ年の計画が一応示されておりまして、それを検討した結果、さらに支援措置をしてまいりたいという考え方でございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　ですから、１月21日に新たな施設の改善計画なるものをだれに出しましたかと。３カ年の2,500万円を新庄市が、それはお客様がふろに入ったときの75円を入湯税法として出さなくちゃだめだから、そこから500万円ずつやって2,500万円出したんですよ。これはお預かり税なんです。新聞紙上でもにぎわしたけれども、もしかしてそれを滞納した場合には刑事的にも罰せられるんです。先ほど税務課主幹も言いました。それを今すりかえをして、副市長は「補助金として出しますよ」と。じゃ補助金として３年間の2,500万円を出して、11万人にも人数がふえて改善したんだから、ひとり歩きできませんかということを打診もしないで、それよりもっと困っている新庄市の実情をかんがみないで、そこに540万円という補助金を出すということ自体がいかがな物事の考え方なのかということをお伺いしたいんです、副市長。

それから、奥羽金沢温泉がひとり立ちできるような会計上の状態というのはないのですか、あるのですか。まだ赤字なのですか、どうなのですか。だからこそ補助金を出すんでしょう、監査をされている副市長としては。2,500万円出して、そこまで改善したんですよ。３カ年計画だと言ったんですよ。それを議員のだれ一人にもそういう内容を周知しないで、突如として３月の予算の中に540万円を出す根拠というのはどうなんですかということをお伺いしたい。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　株式会社奥羽金沢温泉の21期の株主総会はまだこれからでございますが、20期、要するに平成20年度の決算におきましては累積欠損金が数千万ございます。市としては、前回の補助を申し上げた考え方としましては、入湯客の増を図るため、施設整備及び運営費に一定の助成をするということで補助をした経緯があると認識をしております。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　私もあそこを使っていて、いい温泉だし、観光の一大スポットにもしたいという思いもありますけれども、540万円という部分の出し方が、突如としてだれにも、文教厚生にだって文書、例えば22年度からの改善計画も出さないで、それほど関係ないからしてと、補助金を出すのだという今の話を聞くと、ほかの人が聞いていると、今までの累積赤字の穴埋めなのか、540万円は。そういうところに税を使っていいものかどうなのか。それで、この言葉の裏には、利用者の人方の健康増進のためにやるのだと言うけれども、中身は今まで穴をあけた部分の穴埋めなのかと。今言っているわけだから、市長、副市長も。出し方も、議員にろくに周知もしないで、22年度からの改善計画の案も出さないで、突如として、一般質問に出たからお答えするからと。市長に至っては、奥羽金沢温泉はいいんだと、健康増進の１点だと。密約があるんでないかと思われても仕方がないぐらいの。だって11万人にもなったわけでしょう、９万人から。そうしたらその時点で年度内のいろんな云々というのは黒字だったかもしれないのですよ。それだけの改善計画のお金を2,500万円投入されたのですから、ひとり歩きするように頑張ってくださいねと、この部分については改善計画が出たらやりますよというのが一般常識ですよ。それもしないで出しておいて、「はい通してくださいよ」ということ自体が議会軽視じゃないでしょうかと。副市長。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　補助の要因といいますか、何回も申し上げておりますけれども、市民の健康維持、増進というところに着目をいたしまして、前回から補助をさせていただいております。施設整備とあわせて運営補助と、入湯者の増を図っていただきたいと。そして、単独で経営できるような改善を進めていただきたいという趣旨の助成補助金であります。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　言っていることが二転三転しちゃだめですよ。2,500万円は施設整備だったんでしょう。健康増進云々なんて一言もないでしょう。健康増進のために540万円ずつ投資するんだったら、それは経営参画でしょう。先ほども言っているように、相手が今まで累積してきた赤字の穴埋めになるでしょう。それに税金を投入していいのですか、悪いのですかということを言っているんですよ。私も奥羽金沢温泉が好きで、改善してもらいたいと思う一人なのです。出し方がまずいのではないかということに対する反省はないのですか、それでいいのですか。だったらこちらは、それはおかしいよということで問題提起するだけですよ。だって議員のだれにも、文教厚生の中にも来年度からの改善計画を出さないままに予算計上していいのですか、健康増進のためということだけで。そんな予算の出し方、そんなに新庄市は潤っているのですか。11年ぶりにようやくこういう状態になって、この540万円がもしあったとすれば、生活保護世帯だとか、いろんな部分に対する支援だって何だってもっともっと効果的に、もっともっと新庄市の底辺を上げられるように

整備できますよ。11万人にも多くなったんだから、改善すればそのまま自立して奥羽金沢温泉としてやれるのじゃないですか。経営に参画しているのと同じじゃないですか、相手のしりぬぐいのために、いろんな云々と今言っていることは。その出し方が、周知もしないでやること自体がおかしいと言っているんですけれども、それはおかしくないかどうか。

山口吉靜委員長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５６分　休憩
午後　１時００分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　午前中の御質問にお答えをさせていただきたいと思います。

当該温泉の経緯を見ますと、昭和62年の入湯税額が1,422万8,000円ということで、入湯客数18万9,713名というスタートでございました。その後、昭和63年に真室川町のグリーンフォート梅里苑が開業したり、あるいは平成４年、金山町のホットハウスカムロの開業、あるいは平成５年の舟形若あゆ温泉、あるいは平成７年の戸沢村ぽんぽ館等々周辺の町村に公営の温泉が開業してまいりました。それに伴いまして入湯客数もばらけまして、平成８年では10万9,000人、平成15年で10万1,000人、平成18年で９万1,000人という推移になっております。

平成18年、市でこの温泉の存続について利用者に対してアンケート調査をやらせていただきました。多くはないんですが、50人ほどでございましたが、それにつきましても皆さんほとんどの方々が「この温泉は続けていってほしい」ということもあったりいたしまして、施設の改善等に助成をしたというのが補助の始まりでございました。

決して温泉を経営する会社の直接の経営のためというわけでございませんが、施設改善によって入湯客数がだんだん戻っていけば、かなり経営も安定してくるでしょうと、施設改善がまた循環的にできるでしょうという効果も想定いたしまして、当時、会社の方も施設改善が必要だということで計画を持っておりましたので、それを土台にして助成をさせていただいたという経緯でございます。今回もそれから逸脱するものではないというふうにお答えさせていただきたいと思います。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　今までの議論のやりとりを見ていまして、健康課長と市長と副市長の言うことのニュアンスが違うのですよ。私もこれ以上もっとしゃべりたいことがいっぱいあるものですから、まずこの部分については議員のコンセンサスをまだ得てないということで、その３分の２をすることはやぶさかじゃないのです。今後、健康増進のためにはいいと思いますが、手順がおかしい。ですから一部凍結を要望します、この部分について。もう一回再審議をした上で、きちっとした順序でそういう状態にできるようにしたいと思いますので、それを要望します。市長に至っては、改善計画はなくたっていいんだと、健康増進だけでいいんだと。これは新庄市民の血税、税金を使うにはそれはおかしいと思います。予算として成立しないと思います、ほかの人が聞いたらば。ここのところをもう一回お願いしたいと思います。

次に入ります。

次に、118ページ、119ページの平成22年度一般会計款別歳出節別集計表があります。これを見ていただくとわかりますけれども、「ゆりかごから墓場まで」ということで、要するに民生費が突出しております。40億5,873万4,000円で

す。何と30%が「ゆりかごから墓場まで」という民生費に使われている。ちなみに平成12年度の款別の集計表をピックアップしてみたら25億8,000万円で、かれこれ倍近い。そして、その構成比率、一般会計の歳出の比率が16.6%、今は30.2%になっています。こういうふうに民生費が突出している状況の中で、今後2025年までどんどんどんどん右肩上がりで民生費だけは上がっていくのではないかと思われますけれども、この件に関してどう考え、どういうふうに施策を展開されようとしているのか、福祉事務所長にお伺いしたい、短目にお願いします。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　民生費全体で申し上げますと、福祉事務所所管以外にも神室荘、健康課等の予算も含まれておりますので、すべて私がお答えできるわけではございませんけれども、福祉事務所に限って申し上げますと、21年度と多くは変わってございません。金額的に非常に多くなったのが北部保育所の民営化に伴う負担金あるいは補助金の部分でございますけれども、その分、市が直接運営しておりました人件費相当分が減ってございますので、福祉事務所所管としてはそんなに多くふえている予算編成にはなっていないものととらえております。

ただ、これから少子高齢化がどんどん進みますと……、失礼しました。子ども手当が大幅にふえてございます。子ども手当以外についてはトータルでほとんど変わっていないと。

今後、少子高齢化が進みますと高齢者の対策分がふえますし、子育て支援についても充実が求められておりますので、そういった部分も伸びていくのではないかなととらえております。

それに対する対応でございますけれども、福祉事務所自体が抑制できるという流れではないと思っておりますので、やはり市全体の財政計画の中で選択と集中等を徹底させて、民生も含めた行政運営をしていく必要があるのではないかととらえております。以上です。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　そのとおり30.2%という比率は今後これからますます上がっていくわけでありますから、新庄市の一般会計の歳出に占める割合がどんどん40%ぐらいまで上がっていくのではないかと懸念されますので、ここらのところは選択と集中でよろしくお願いしたいと思います。

次に、主要施策事業の３ページ、省エネのグリーン化推進事業1,700万円、これはすべて国庫補助金でやるようでありますけれども、この事業目的としてはCO_2の削減で、クリーンエネルギーという事業目的があって、事業概要があって、その効果をCO_2の削減で31トンという、これは22年度の主要施策事業です。主要施策事業も、今までですと事細かに、市としての主要施策ですから、こういう意図でやられたんだということがあったんですが、これも説明のないままになっている、だんだんと簡素化になったのかなと思うわけですが、この1,700万円は23年度の単年度事業であります。これは環境省の所管です。これは23年度までですから、県がそれを代がわりする状況で、交付の目的、交付先、対象、算定方法、申請の手続等々、そして地域グリーンニューディール基金に基づいて実施をする事業だと。23年度末を期限として、それをしない場合は国庫に返還、国費として相当額を国に納付するものとするという国庫100%の事業です。

最高にすごい事業だと思うのですが、新庄市の冷房等をやる施策は新庄市の庁舎だけなのです。これはいろんな企業にも影響するので、例えばの話で、老朽化している冷房施設があるような企業にも、CO_2の削減はほかのところにも転用できたはずであります、要望があれば。

これはなぜ新庄市だけなのか。ほかのところにもっともっと影響はできなかったのか。これは環境省からとった資料であります。ほかのところに何ぼでもできるよと、ここには書いてあるのです。なぜ新庄市だけだったのでしょうか。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　新政権になりまして、アメリカの日本版と言われる環境政策、グリーンニューディール事業が出されました。この事業が出されたというのは新政権になって間もなくでありまして、たしか11月から12月の年末にかけて出されました。このときはまだこのような名前ではなくて、環境対策、地球温暖化対策としてやれること、各市町村でできることを手を挙げてくださいということで要望がまいりました。当初の国・県の考えでは１市町村2,000万円という考えで、大枠、スキームとして示されましたが、これもまたいつも言うことでありますが、時間が非常に限られていたと。公共的な施設あるいは公共に近い民間企業といいますか、そういった形でやれることをということで来たわけでありますので、新庄市としては省エネビジョンに基づく太陽光あるいは小水力、そういったものを検討したわけでありますが、特に市民に対するモデル的な省エネ対策、地球環境の負荷に対する事業として、まずみずから市が模範を示して、そこから波及効果として民間あるいは市民に行くのが道筋ではないかということで、例えば省エネの太陽光パネルあるいは省エネタイプの冷暖房設備ということで検討した結果、今回考えているのは、例えば最も市民の目に触れる玄関ホールに太陽光パネルのＬＥＤ照明をしたり、あるいはお客様方が最も入っていただく市民課ホールを中心とした省エネの冷房設備ということで考えさせていただきました。結果、この1,700万円の内示ということで事業の採択をいただきましたので、事業を実施させていただくということになります。よろしくお願いします。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　環境に対して行政が先頭を切ってということなので、わかるんですが、今の話の言葉の中にも「民間をも」という状態があって、例えば話が急遽来て、急遽すぐ出せと言われて、まず新庄市が差し当たってという話ですが、23年度まで、来年度１年間の暫定の措置なんです。21年度でこれをやっているわけですから、もしかすると22年度でも国庫補助100％の事業でエコをやれるかもしれない。これを探っていただいて、新庄市の工業団地の企業あたりにエコの先駆けとして冷暖房など汎用性が、国の経済緊急対策のきめ細かも含めた対策なのですから、これをぜひほかの大きい会社にも国庫補助を使えるよという、１年間限定ですから、来年度だけの事業ですから、これもよろしくお願いしたいと思います。

ただ、今の話の中で、きめ細かもそうですけれども、常にぽっと来て「すぐ出せ」と言う国のとんでもない部分があるものですから、それを先駆けして、こういうことだったらと準備して早く手を挙げたらそれに乗る場合もあるわけですから、そこいらのところの窓口をきちっとしておいてもらいたいなと思います。

もう１点だけ、神室荘も聞こうかなと思ったのですが、教育費で92ページ、学校給食地場産品、92ページの一番下の段です。学校給食に地元産米の方式を実施する場合に、その負担金を52万何ぼと出さなくちゃいけない。パールライスと学校給食会でいろんなことを話し合ったんですが、地場産品を持っていってもらって、あっちでやっている場合に、これに対する負担金というのはどういう意味合いがあるのかということを最後にお伺いします。

栗田正人学校教育課長　委員長、栗田正人。

山口吉靜委員長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　金委員の質問にお答えします。

　これは標準米を使用するのではなくて、新庄産米の一等米に格上げして子供たちに食べさせたいということで、その差金として諸費等も合わせての額という形になります。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

山口吉靜委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　一等米だから、その差額分を負担するという意味ですね。わかりました。終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　簡潔に、42ページ、２款３目参議院議員選挙費及び県議会議員選挙費、参議院議員の通常選挙が来年度あるわけですけれども、これは国から来るお金でしょうけれども、民主党に政権交代してから事業仕分けがなされた際に、経費の削減ということの中で開票の効率化ということが取りざたされています。例えば、これについて新庄市ではどういう対応を考えているのかお伺いします。

柳橋　弘選挙管理委員会事務局長　委員長、柳橋弘。

山口吉靜委員長　選挙管理委員会事務局長柳橋弘君。

柳橋　弘選挙管理委員会事務局長　遠藤委員の御質問、参議院通常選挙費についですけれども、選挙費につきましては、委員御承知のように、公職選挙法によりまして国の選挙につきましては国の負担ということになっております。

　今回、御承知のように政府の事業仕分けによりましていろいろと見直しをされまして、選挙事務につきましても例外ではありませんでした。それにつきまして、今、開票効率ということで、削減をいたすということで、新庄市の取り組みですが、平成19年の県議会選挙から効率化に向けて若手職員により時間の短縮を図っているところです。それによりまして、若干ですけれども時間も減っておりますし、開票時の従事者につきましても４年の選挙ごとに大体10名弱ほど減員をいたしまして、経費の節減等を図っているところです。以上です。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　ある新聞記事によりますと、広島県の三次市では2004年の参議院選挙で５時間かかっていた開票作業が2007年では１時間45分で終えているという例があります。どういうことをやったかというと、表の分類にイチゴパックを利用して整理しやすくしたこととか、新庄市はもちろんやられているでしょうけれども、開票作業所で作業をする際に、スリッパ履きじゃなくて、ズックというか、そういうことをやったと。それから、机の高さを工夫して作業しやすいようにしたということだそうですけれども、５時間が１時間45分という、そんなに短縮できるものかどうか、やったということがありますけれども、そのような工夫は考えておられるのでしょうか。

柳橋　弘選挙管理委員会事務局長　委員長、柳橋弘。

山口吉靜委員長　選挙管理委員会事務局長柳橋弘君。

柳橋　弘選挙管理委員会事務局長　ただいま遠藤委員からお話ありました広島県の三次市の件につきましては、私どもも調査しまして、開票事務の従事者が180名ということで、市の開票事務従事者の２倍の人数になっております。しかしながら、まだまだ時間は短縮できる方向で考えておりますので、先進地のいろいろな状況等を研究しながら今後も開票事務の効率化に努めていきたいと考えております。以上です。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　先進地のノウハウをまねるだけではだめなんだということがここに載っております。なぜ必要なのか、開票の効率化がなぜ必要なのかということを職員間で目的の共有化が必要だということがうたわれておりますので、さきの衆議院選挙では投票作業に立ち会っていた職員の不祥事もあったわけで、その辺引き締めていただきたいと思います。

それから、ページがあちこち飛びますけれども、88ページ及び89ページになりますが、通学手段確保対策事業費ということで986万円ほど計上されております。これにつきましてはスクールバスの利用の便を指しているんだと思いますけれども、実は鳥越は南北に長く、家屋が連担、伸びております。従来は路線バスを子供たちが利用しておったんですけれども、20年ほど前ですか、乗る人が少ないということで、従来歩いて通学していた子供たちも、バス会社の経営ということを考えた場合、もう少し乗らなければならない、乗ってほしいという要望を受けて、上鳥越の子供たちが全員乗るという形にしました。ところが、今、路線バスがなくなったということで、鳥越の旧街道とバイパスの合流点からバスを仕立ててもらって、通学バスとして子供たちだけの利用で通っています。

利用料金ですけれども、片道130円から110円の費用が伴うわけです。スクールバスの場合は月1,250円ということで、利用料金が月1,250円ということで、子供のいる家庭では負担になっているわけですけれども、この山交バスに乗った場合には往復220円もしくは260円、平日パスを利用した場合でも2,800円から3,400円ほどの負担が１人当たりかかります。そうした場合、スクールバスを利用する子供たちは1,250円という負担で利用できるんですけれども、片やその倍以上あるいは2.5倍必要だということでは、義務教育における平等性に欠けるのではないかという話もあります。これについてはどうお考えかお答え願いたいと思います。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　ただいまの遠藤委員のお話ですが、今現在、スクールバスという形で４路線、新年度から山屋路線が加わりますので５路線走ることになります。いずれの路線についても学校の統廃合等によって通学距離が長くなったといったことが原因で、通学手段の確保といった方法でスタートしてまいります。今現在、遠藤委員がおっしゃったように、そのほかの地域でも通学距離が長い、従来は路線バスあるいは市営バスを使っている方もいらっしゃいますが、そういった通学手段を利用いただいていたと。かなり経費負担の点で不公平が生じているといった事情も相当生じております。

実は、新庄市立の小中学校児童生徒通学手段確保対策協議会という保護者の方々あるいは対象の地域の方々でつくっていただいている組織がございますが、こちらの方々で調整を図りながら、その不公平感をなくそうという対策もしてまいりました。これにもかなり限界がございますので、これからの将来的な課題でございますが、市内全域をどういった形で通学手段を確保していったらいいかといったことをそろそろ検討しなければならない時期にかかっているという認識はございます。

平成19年なんですが、新庄っ子の安全安心通学プランという計画が策定されております。もちろん通学手段だけではなくて、さまざまな通学にかかわる諸問題を絡めての通学プランなんですが、この中でも通学手段の確保と、スクールバスをどのように走らせるか、こういった基準を早急に定める必要があるのではないかという問題提起をいただいております。これから平成22年度、山屋の問題とか、それから北部の学校の統廃合の問題とか出てまいります。当然通

学手段の確保という問題は非常に大きな問題になってまいりますので、これから向こう５年間、このあたりをめどにして具体的な策を打ち出していきたいと今考えているところでございますので、御了解いただきたいと思います。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　通学手段の確保、しかも通学手段の安全確保という点では、これから考えていかなければならないことがさまざまあるかと思いますけれども、この辺のところをよろしくお願いしたいと思います。

あと、スクールバスを運行しなければならない事情というものはありますし、平等性ということ、ここを考えてもらいたい。ひとり私の問題じゃなくて、最近、保護者と学校との話し合いというと、そういう話も最近強く出てくるようになりまして、例えば歩かせる方が子供たちにとってはいいという考え方が昔はあったんですけれども、今はさまざまな場面で危険を伴うことがあるということで、親の方も過剰に反応するような傾向があります。その辺のところを十分検討する上で酌んでいっていただきたいなと思います。

それから、次に65ページですけれども、新そばまつり実行委員会負担金ということで50万円計上されております。今までこういう事業はなかったと思うんですけれども、これが出てきた背景というか、どういうねらいがあるのかお伺いします。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　22年度の市長の施政方針にもございましたように、新幹線の10周年記念の中で「新庄はかなりそばである」というキャッチフレーズをとらえまして、また新庄市におきましては転作田といいますか、かなりソバの面積も多いです。そういう中で、新庄最上についてはそばがかなりおいしいというところで、またこの近辺では大石田とかなんとか、そういうところでそばまつりが一生懸命やられているという中で、新庄市のおいしいそばをアピールして新庄市をアピールしようということで、今回22年度に新幹線の開業のイベントといいますか、そんなものに合わせながらやっていきたいと。そういう形で発想されまして、22年度の12月の最初の土曜日か日曜日、そこら辺に合わせまして、新庄市のそばまつりをやろうということでございます。

今のところ考えているのが、ＪＲを巻き込みまして、場所的にはきのう来話題になっていますけれども、山屋小学校が何か使えないかなという形で今のところ考えております。

なお、これにつきましてはボランティアといいますか、新庄市の中でそば打ちをしているボランティアがいっぱいありますので、そういうボランティアの方々の協力を得ながら、新庄市のソバというものをアピールしていきたいと思っております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　これは新年度事業なわけですけれども、具体的な話というか、そば打ちに絡むボランティアの方と今おっしゃいましたけれども、そういう方々ももちろん必要ですし、新庄市内で営業しているそば屋さん方の協力というものも当然必要だと思うんです。そういうことでの話し合いというか、こういうことをやりますよということの計画を提示して参加を求めるような対策というものはスタートしているんでしょうか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　まず、新庄そばまつりは先ほど言ったような趣旨で実行していきたいと。そういう中で、味覚まつりもそうなんですけれど

も、実行委員会というものをつくって、その運営をどうしていくかということを相談してまいります。この実行委員会の立ち上げというのはまだやっていません。これからどんな形でやったらいいのかというところの下準備といいますか、そういう素案をつくりながら、関係団体、ボランティア、そんなところと相談していきたいと思っております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　私は大石田のそばまつりにちょっと行ってきたんですけれども、余りに込み過ぎていて、並んでまで食べるのはちょっとということで、食べてはきませんでした。ところが、裏方を見た。裏方というか、ゆでるスタッフとか、あれを見ると物すごい数の人が携わっていると、手際よく連携しながらやっているということでした。かかわる人というか、訓練されてなければやはりだめだということとか、ちょっと構えてやらなければ、これは思いつきだけでは、構えてじっくり練ってやらなければならないものだと思いますので、その辺十分詰めていっていただきたいと思います。

それから、同じページの下、体験農園管理運営費255万3,000円ということで計上されております。歳入の体験農園の使用料というものを見た場合に６万円でした。歳入で聞けばよかったんでしょうけれども、使用料６万円というのは会費が幾らで、何人の方が体験農園にかかわっておられるのかお伺いします。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　体験農園使用料ということで、歳入に６万円計上してございます。これにつきましては、体験農園は100平米の20区画を持っております。その１区画を3,000円で市民に貸しているということでの６万円でございます。

体験農園に携わるといいますと、そこのところ、もう少し質問をお願いします。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　それ自体は非常にいいことなんでしょうけれども、６万円の使用料で255万円ということは、費用対効果ということを考えた場合はかなり開きがあるのではないかなと。逆に質問、そこで20人の方々が体験農園を利用しておられるということですけれども、これは利用されている方々が喜んで生き生きと作業に携わって、これはいいもんだなという思いを持っておられると思いますか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　体験農園を使われている市民の方々につきましては、本当にこまめに自分の借りている農地に行きまして、一生懸命やっております。また、費用対効果というお話もありましたけれども、市民が農に親しむといいますか、そういうところの体験農園でございますので、市民と農との交流という、それにつきましては例えば収穫祭といいますか、大根とか、そういう収穫祭等々もやっていますし、またコスモスまつりとかイベント等もやっております。また、その際には先ほど言いましたような新庄市産のソバ、体験農園でつくったソバなんですけれども、そういうソバ粉を使ったそば打ちでの提供とか、そんなところで、あと大根とかジャガイモの収穫体験といいますか、それにつきましては大体市民が100人程度ずつ来ているというところもございます。ですから、大変有意義な形で体験農園というのは利用されていると、効果を発揮していると感じております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　もう一つだけ、それは毎年更新されているわけでしょうか。同じ人が毎年利用しているという形なのか、それとも募

集をとり直して、より多くの方々に利用してもらうという方法をとっているんでしょうか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　体験農園も市民農園もすべて毎年の公募という形でやっております。ただ、同じ人が応募してくるということになりますけれども。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　固定化しているということですか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　正確なところはわかりませんけれども、一部の方が固定化していると感じております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　続きまして、32ページ、２の１の２、職員厚生事業委託料についてお伺いします。これはどういうことを委託されているのでしょうか。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　職員の福利厚生事業の一つなんですけれども、職員のレクリエーション、元気回復関係の事業について、職員組合に委託しております。金額の目安としては１人１,000円としております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　職員組合に委託されているということは、いわゆる親睦会的なものに利用しているということなんでしょうか。具体的にはどういう。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　毎年余りメニューは変わっていませんが、市として考えるメニューを示して、実際職員旅行に充てられるのがほとんどです。職員旅行といっても、最近余り参加してないのでわからないんですが、１万とか２万かかりますけれども、そのうち1,000円分は委託事業の中で持って、あとは自分で負担するという仕組みで実施されております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　職員旅行の経費の一部に充当するということですね。わかりました。

もう一つだけ、これは蛇足ぎみなんですけれども、30ページ、議会費、これは我々にかかわることなんですけれども、政務調査費です。120万円ということがあります。１人６万掛ける20という……。

改めまして、主要事業の概要……。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後１時４３分　休憩

午後１時４４分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

山口吉靜委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　農業振興地域整備計画総合見直し事業ということで、ことし計上されております。目的として、昭和60年３月の策定以来その見直しが図られていないため、社会情勢の変化、農業を取り巻く諸施策の変化、人口減と、今置かれている実情と乖離しているため、３年間で基礎調査、現況土地利用図の作成を実施するというものですけれども、これにつきまして、簡単に、平成８年に１回見直し作業をやったんですね。当時、農業委員会でさまざま検討したことがあったんですけれども、それがうやむやになったという経過があります。ことし

これに取り組むに当たって、どういう姿勢で臨むのか、それだけ伺います。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　農業振興地域整備計画をつくる上では各関係機関と策定会議等を設置しまして策定していきます。各関係機関と認識を一致させながらきちっと策定していきたいと考えております。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

１９番（星川　豊委員）　委員長、星川　豊。

山口吉靜委員長　星川　豊君。

１９番（星川　豊委員）　57ページの４款１項１目の金沢温泉関係、65ページの６款１項のエコロジー関係、66ページの若者園芸塾、それから68ページの６款１項６目について質問したいと思いますので、関係課長は御準備のほどよろしくお願いしたい。

まず第１に、57ページの４款１項の金沢温泉についてですけれども、先ほどいろんな方からいろんな話も出ました、執行部からもいろいろ出ましたけれども。実は、私は文教の方に所属しているので、これについて健康課長から説明は一応あったんですけれども、その中で私は意見申し上げたんですけれども、何かちょっと違うんじゃないかなと。当初３年前にあれほど議論して、３年間ということで制約して約束したはずです。1,000万円の500万円、500万円、500万円で合計2,500万円出しているわけです。そのときに、３年間ということで、多分先月これを話したと思うんです。だから、私は当然３年で区切った別の次の年からは改めてこういった問題について討議して、そして皆さん方に相談して、委員の方々や議員の方々にも全部相談してまた新しく始まるのかなと思っていました。そういうことで、その金がどこに使われたかなということで、したがいまして自分も山屋温泉に行っておふろに入ったり、脱衣場を見たり、いろいろしてきましたけれども、確かにリニューアルなって、前と違っていいようになっています。

ただ、先ほど市長からほかの方に答弁しておったようですけれども、目的税は、リニューアルとか、いろんなものに使うだけじゃなくて、関連の施設とか消防とか、いろんなものにも使えるわけです。それが市民の方々に還元するからといって補助金を勝手に出すというのは、それをだれにも相談してない。そして今度、私は常任委員会で健康課長から言われたんですけれども、常任委員会にかけられたものが予算委員会の前に常任委員長の報告があるのであれば皆さんにも周知されるところなんですけれども、委員長の報告はこの予算委員会が終わってからあるわけでしょう。そうしたら、やはり先ほど皆さん方が申し上げたように「聞いてない」ということが出てくるのは当然なんですよね。だから、こういう大事な問題が例えば文教なら文教の方にかけられて、そこでいろんなことを話ししたからそれでいいんだというふうにとられても大変迷惑な話なんですよね。

そういうことで、私は反対するわけじゃないんです。なぜこういうふうに今申し上げるかというと、執行部の方々の言うことがみんな違うんですよ、聞いていると。だから、そういったことは、あれほど３年前に問題にしたわけだから、もう少しやっておかないと、この問題をこじらせると、せっかく、市長が言うように市民が望んでいるものなんだと、福利厚生に大変いい、温泉の効能もいいし、すごいんだということ、いい温泉なんだと言っているにもかかわらず、こういうのがしこりになっていくと、この次に来る、5,000万円になるか１億になるかわかりませんけれども、大きな修理の問題が出てきたときに、市からの本当の助成が欲しいというときには、またこれけんけんごうごうでいろんな問題が出てくるということを私は懸念して

今質問しているわけなんですけれども、３年前にあれほど問題になった中で採決して2,500万円という金を出すようにしてやってきたわけなんですけれども、せっかくそれだけの血税を大事な税金の中から出しておいて、これを効果的に使うために、いろんな相談、市民が望むものなんだということで、議員の方々が納得して承認してこれをやってきたわけですよ。それを今度、せっかくここまでやってきたものを何も議員の皆さん方に話も何もしないでやるということは、これは議会軽視も本当に甚だしい、私は残念に思うんです、賛成だから。あの温泉については本当に効用もあるし、将来もいいんじゃないかなと考えておりました。また、これは時代が変わればいろんな話も出てくるんですけれども。

もう一つの意見としては、これはみんなで検討していかなければならない。余りにも金がかかるようであれば、むしろあそこでやるのだとすれば、ことしから出てきたエコロジーガーデンの農業公園、あそこに新しく作井した方がかえって安くなるかもしれない。そういう問題だって出てくるんですよ。だから、こういう問題については前例があるわけですから、もめた前例があるわけですから、いろんな方々に相談して金を有効に使うように、もしあそこがだめだったら、そのまま組織を引き受けて、あるいはエコロジーガーデンの中に農村関係の予算を引っ張ってきてつくるということだってできるわけですから、そういう時代が来ないとも限らない。これをつまらないことでもちゃくちゃして後にしこりを残して、また井戸のしゅんせつとか交換とか大量にお金がかかるときに、議会がまた一転二転してごちゃごちゃなるようなこと、なぜそういうことをしてわざわざもめるようなことをするのかなということです。

それから、執行部の方々の意見の中には、使ってはならない言葉もありました。あえて言いませんけれども、使用目的とか、いろんなものについて法的に決まってないことも、何か失言したのか、言ったようにも見受けられます。私はそんな細かいことはいいんですよ。

いずれにしましても大事なものだから、そんなものに1,000万円、2,000万円、市民が望むのであれば出したって私は何も言わない、むしろもっと金を出すべきだと前から言っているんですよ、徹底的にやるべきだと。ところが、こういうささいなことで、かけるものをかけて皆さんに周知しないでやっていくと、つまらないことでえらい問題が出てくるなと、そしてやるべきときにやれなくなる。それを私は心配して今質問しているんです。

だから、先ほど申し上げましたように、形式的に文教にかけたのであって、予算委員会が通って、その後で文教から説明あるんですから、当然予算委員会の中ではあれでしょう、影響ないわけでしょう。（「参考意見」の声あり）参考意見、だとすれば、全然も何も、ならないうちに入ってくるということですよ。かえって悪いですよ。だったら文教に何のためにかけたのかなということですけれども。

そういったことで、非常に心配しているんです。だから、別に私は反対をするわけでも、この金がいたましいわけでもない。ただ、ちゃんとみんなで話し合って、将来の先まで話し合って、例えばことしの540万円、来年の540万円あるいは1,000万円でもいいですが、ためて、来るべき大きな修理がかかるときまで運用したら、今財政が苦しいわけですから、それを一時蓄えておいて、来るべきときには市でやってやるとか、こういう使い道だってあるわけですよ。

なぜこんなことを言うかというと、例えば毎年こうやってリニューアル、リニューアルと少しずつ直していって、最後に１億も２億もかかるようなメーンのポンプ、温泉が出なくなった、あるいは何かあったときに、今までやってきた、

リニューアルにかけてきた金が何にもならなくなるわけですよ。だから、そういったことで使い道については十分審議して、皆さんに周知徹底願って、そしてみんなで相談してやっていかないと後で大事なときに問題になるので、今御質問申し上げたところでした。これについては後で市長から答弁願うわけですけれども。

それから、65ページのエコロジーの関係です。これは６款１項、エコロジーガーデンですけれども、この予算等について、これはあれですか、若者園芸塾と重複する点があるのかなということで、ここもちょっとお聞きしたいなということでございます、これは65ページの若者園芸塾と一緒にお答え願えれば。

さらには、エコロジーガーデン構想というものがあるわけですけれども、市長も22年度の施政方針の中でお答えしておりますけれども、本当に農業をわからない市長にしても、来年度はすばらしいことをやっているわけですよ。今まで財政が苦しい、苦しいと言ってきたからだけれども、本当にこれは知らないからこういうふうにできるのかもわかりませんけれども、すばらしい画期的なあれですよ。今までやってきて半端になっている堆肥化事業なんかもすべて取り込んであそこに総合公園をつくると。そういう構想でやってきて、私は本当に、ふろのことがなかったらべた褒めしようかなと思ったんですけれども、残念ながらそういう問題が発生したので、金沢温泉についてはちょっとあれしましたけれども、とにかく市長、系統化した、今まで新庄市で半端になっていたいろいろな事業がありますけれども、それを系統化して、さらに大きなプロジェクトとして、農業公園ですか、これをやっていくということで、すばらしいことだと思いますので、ぜひともこれについてはほかの市町村に負けないぐらい、見本となるようなものをやっていただきたい。

それについては、あそこはせっかく道路のそばだから見えるんですよね。農業公園ですから、余り公園に山ばかりつくらないで、実は中央公園に山がありますよね、道路側に。子供を連れていっても目が話せない。あそこで遊ばせておいて、うっかり転がっていけば、道路の方に転がっていくような状態でしょう、あそこは。ああいうものだけはつくらないで、さっとつくってもらって、そこで寝転んで遊べる、あるいはハーブ、道路から見たらハーブ畑が一面に見えるとか、あるいはソバでもいいし、そういったものを含んで、総合公園ですから。

なぜ私がこういうふうに言うかといいますと、若者園芸塾が絡んでいるからなんですよ。その若者園芸の塾生は、小野委員からもサマーティアラとか、いろんな問題が出ましたけれども、そういうことだけじゃなくて、それは非常に大切なことなんですけれども、あの園芸塾の塾生を将来に向かって、そのものだけじゃなくて、あそこにいながら公園づくりをしながら、金もかからないことだし、ソバだって稲だって品種だって何だっていいですよ。あそこで勉強させるような方法をとって、よそから来た人が見たときに、ああ、まさしくこれはすばらしいエコロジー構想だなというふうに、総合的にやってもらいたいんですよ、もしやるのであれば、同じやるのであれば。市長は、大豆トラストですか、あそこでも話したそうですけれども、そういうことで、非常にすばらしい構想をお持ちになっているので、ぜひともこれは続けていって成功していただきたい。

それから、68ページの６款６目水田農業対策費、これの米の戸別補償モデル対策推進事業負担金についてですけれども、418万2,000円ですか、これの内訳と内容をお聞きしたい。

ことしは新政権の新たな事業として米をモデルに22年度から発足しておりますが、米の生産数量目標を達成した農業者に対して、定額部分として10アール当たり１万5,000円、これは全

国一律単価になっておりますが、これが交付されることが決定しております。また、米価の下落時には変動部分も交付されることになっております。そこで、非常にこれもいい話なんですけれども、恐らくこれも利活用の問題で、この交付金からしますと、これは秋には支払いになるわけですね、ことしの作付から。そうすると、やはり地方においては相当大きな景気回復になるんじゃないかなと、商店街も少し潤うんじゃないかなと、農家のお年寄りの方からいろんな方々も買物に来るんじゃないかなと、私はこれは起爆剤だと思っています。

そういうことで、大変いいことになっているんですが、ここで気をつけなきゃいけないのは、今動きがあるんです。もう既に農家に戸別補償として1,500円、１反歩１万5,000円が入る。10俵になったとすると1,500円上乗せになる。だったら農家に1,500円払うんだったら、うちらだって500円ぐらいはいんねがやと。これは農協も含むんですよね、農協の関係者もおりますけれども。農協さんもそうですけれども、商社はもう動いているんです。農家に1,500円入るんだったら、少々安く買っても農家の人たちは悪いと言わないんでないかと、こういう動きが出ているんですね。だから米価が下がるということを言っているわけですよ。これを機会あるごとに注意していただいて、そして機会あるごとにそういったことにならないように自粛というか、要請というか、そういったものをしていただきたいなと思うわけです。

それともう一つは、２月５日に新庄市水田農業推進協議会の総会において一律65.6％ということで配分決定されたわけですけれども、これについては逆から言うと、元の名前で言えば34.4％の減反なんですよね。したがいまして、今まで政府の言うとおり、市の言うとおり、行政の言うとおり守ってきた方々は0.8％減反がふえているんですよ。生産できなくなった。逆なんですよ。正直者がばかを見ている。今まで一生懸命政府の言うなりになってやってきた方々が逆に0.8％、「ペナルティー」という言葉は使わないことにしているからあえて使いませんけれども、逆に生産できなくなったんですよ。こんなばかげたことは本当はないんですけれども。だから私はあのときにいろいろ走り回って話をお聞きしたんですけれども、こういったところをどういうふうに考えておられるのかなということを一言お聞きしたいと思います。

また、３月18日には、これを受けまして、ことしの作付面積の締め切りが来るわけです、もう間もなくですけれども。今の動きとしては、今まで減反してこなかった方々の動きとか、あるいは減反してきた人の動きとか、達成見込み、これをぜひとも、これは今の時期で大変重要なことなので、一つそれを報告いただきたい。

こういう動きでもって、実は私、減反を選んだりして困ったなという人をすくい上げるためにもこれをやらなくちゃいけないということで、実は農水省の方に申請して、生産調整更新者というものを申請しておったら、これが認可になったんです。これは何をやるかというと、減反が何もできなかったという人の米を買ってよそに、よその県でもどこでも売れるということです。そうすれば、いろんな条件がありますけれども、その人のすくい上げはできる。これにはなべを覚悟しておかないとできないわけですよ、だから３月23日に新潟県の農水省の方にも行ってこようかと思っているんですけれども。そういったことで、ぜひとも一つ今の達成の状況というか、方向づけというか、これをぜひともお聞きしておきたいなと、現在の。

もう１点あるんですけれども、ここに絞って質問したいと思います。あと２点ほどありましたけれども、これを省略しまして、今の質問にお答え願います。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩いたし

ます。

午後２時０２分　休憩
午後２時１２分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。
國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。
山口吉靜委員長　副市長國分政嗣君。
國分政嗣副市長　最初に、奥羽金沢温泉運営費補助金の御質問についてお答えをさせていただきます。

今回の予算、補助金の説明につきまして、円滑な御理解をしていただくために説明をしたわけでございますが、いささか説明が逆になってしまったことにつきましては、大変申しわけなく思います。特に、市長からも説明をいたしましたが、市長の説明のもとになる我々の市長に対する説明が不十分であったことにつきましてもおわびを申し上げます。大変申しわけなく思っております。

これにつきましては、会社から改善計画も出ております。３カ年でございますが、それにつきましては若者の利用を増進するべく施設整備もしたいという内容でございました。これにつきまして、機会をいただきまして御説明をさせていただきたいと存じますので、何とぞ御理解を賜りますようお願い申し上げるものでございます。以上であります。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。
山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。
星川俊也農林課長　それでは３点ほど質問をもらいましたエコロジーガーデンの当初予算の事業と若者園芸実践塾の予算書が重複してないかということですけれども、これについては重複してございません。

それで、委員からいろんな提言がございましたけれども、エコロジーガーデンの10ヘクタールすべて含めてなんですけれども、特に北側エリアにつきましては若者園芸実践塾を先行させまして、そして市長がきのう来申し上げております有機の里の拠点といいますか、シンボリックな場所としての整備、今回の議会でも皆様からいろんな御提言をもらっていますけれども、そういうものも含めながら検討委員会の中でそれを実現できるような形で検討してまいりたいと思っております。

それから、戸別所得補償モデルがメーンなのかという形で、詳しく説明させていただきます。

戸別所得補償制度の概要というのは、当然委員も御存じだと思いますけれども、21年度までの産地づくり対策と大きく違う点というのが、21年度までの産地づくり対策というのは、生産調整の方針に沿った方の転作部分に対して産地確立交付金を交付したと。その交付金が生産調整のメリットだという形で進めてまいりました。政権がかわったことによりまして、今度は自給立の向上だというところが前面に出てきました。それで、産地確立交付金ですと、生産調整に沿った転作面積に対する大豆とかソバが生産され、そこに交付金が入ったと。そうすると、交付金が支給されるのは水田調整に沿ったものしか交付されなかったということで、大豆とかソバが伸びにくかったと。そんなところで、政府の方ではいわゆる戦略作物については生産調整に参加するしないにかかわらず、販売農家といいますか、そういうものの生産を伸ばすんだというところで、水田利活用自給力向上対策ということで実施しました。そこでまた大きく違ったのが単価の設定でございます。単価の設定が、従来ですと地域水田協議会の中でその地域の振興作物に対して設定できたわけですけれども、今回の場合は戦略作物に限っては全国統一ということで、国が指定した金額に統一されたということでございます。

あとは生産調整のメリットの方なんですけれども、それにつきましては今度は逆に生産調整

方針で配分された面積以内でつくった米の作付面積に対して支援しますよということになりました。先ほど定額部分の１万5,000円という話もございましたけれども、それにつきましては過去７年中、最高と最低のものを引いた生産額の平均と過去３年の販売額の平均額の差が10アール当たり１万5,000円だというふうにしたわけです。この定額分の１万5,000円をもって、22年産米が３カ年の平均と同じであればその定額部分ですよと。ただ、22年産米がその平均よりも低ければ、１万5,000円でちょうどですから、その差額部分を支給しますよというのが新しい制度でございます。制度の内容としてはそういうことです。

あと、この間の議会の質問でもお答えしましたけれども、一番大きく変わったのが先ほど言いました水田利活用自給力向上対策の交付金でございます。戦略作物以外、いわゆるその他作物というのがございます。その他作物につきましては、園芸作物がすべてその他作物に入ってしまいます。国では基本単価が１万円ということで、ただ、その１万円については県の段階で調整できるということで、そしてまた県の段階で激変緩和措置ができるということです。その内容については、おとといかな、県から通知が入ったんですけれども、ちょっと内容が複雑なので、この議会で説明するのはあれなんですけれども、ただ、言えるのは、新庄市で９品目の園芸作物の振興をやっております。21年度までは２万7,000円の交付単価でやっております。ただ、このままですと県が定めた交付単価と２万7,000円ではかなり大きく開きがございますので、新庄市でも21年度と22年度の激変を緩和するために予算化したところでございます。

次に、配分の方なんですけれども、配分決定につきましては、平成22年産米につきましては国全体で米の需要量を813万トンということで、たしか去年は815万トンだったかな、0.2％の減だということです。それで、国の813万トンを各道府県に配分したわけですけれども、山形県については38万1,170トンということで0.2％の減でございます。今度県が市町村に配分ということで、新庄市に１万8,142トンが配分されました。それで、ここが一番大きなところなんですけれども、残念ながら21年度も新庄市は未達成でした。山形県内で未達成が新庄市と尾花沢市でございます。従来の例えば市町村への配分といいますか、それにつきましてはペナルティーといいますか、そんなところで去年の配分よりも減らされるというのが普通なんですけれども、ただ、国の政権がかわったことによって、先ほど来言いましたように、自給力の向上というのがメーンになってしまったということで、だれもが生産調整に参加できる機会を与えるという形で、ペナルティーはしないという国の方針でございます。そういうことから、新庄市の需要量といいますか、新庄市の米の需要量が大きかったもんですから、去年と同じような数字で配分されたということでございます。

今度は新庄市に配分されたものを各農家に配分するわけですけれども、その中で地域の水田協の方で議論させてもらいました。事務局会議の中で、農家代表とかＪＡとか、そんなところも入りまして、３回ほどかなり議論させてもらいました。去年につきまして、達成者、未達成者、そこにはやはりペナルティーが必要なんだろうということで、21年度はペナルティーをつけた形での配分をやったわけでございます。ただ、今回の国の方針、皆さんも御存じのように、秋田県が一番いい例なんですけれども、そんな形で国がかなり強力に関与してきた形で公平にというふうになっております。例えば差をつける場合にはそれ相当の合理的な理由があればいいというところで、例えばその合理的な理由の例示としまして、認定農業者を育てるということだったら認定農業者をふやすとか、そんな合

理的な理由とか、そんなことがいろいろとあったわけです。それを事務局会議とか、あるいは水田協の総会とか、そんなところで議論させてもらいました。最終的に、認定農業者についても、集落のリーダー的な存在で各集落に２人とか３人とか、そういう人しかいない、そういう人方だけが優遇されてしまうと地域のリーダーとしてちょっとばつが悪いといいますか、そういう議論もございまして、ですからそういう差をつけるということをしないで、全部一律だというふうに決定したわけです。その結果、委員が言ったように転作率が0.8％ふえたわけですけれども、そういう形で決定させてもらいました。21年度未達成の方に対して37.2％全部やったわけですけれども、だからその人方はかなり転作率が減ったわけです、34になりましたので。そういうふうな環境といいますか、条件がそろったわけなんで、しかもなおかつ生産調整に沿った面積の範囲内でそういう交付金が交付されると。そういうメリットが大いに生かしてもらいまして、全員が需給調整のバランスをとるために参加してもらえればというのが国の期待でもありますし、私どももそういうふうに期待しているところでございます。

あと、達成状況、22年産の生産調整の参加の状況ということなんですけれども、これにつきましては３月28日までに、今、各農家で細目書といいますか、それをやっているところでございます。３月28日までに農業協力員さんに持っていってもらって、３月31日に市の方によこしていただくということです。

あともう一つ大きいのが、米の戸別所得補償モデル事業、水田利活用自給力向上事業、それに参加するかしないかというのは各農家の判断でございます。４月１日から６月15日までの間に参加申込書をもらうことになっております。

以上です。

１９番（星川　豊委員）　委員長、星川　豊。

山口吉靜委員長　星川　豊君。

１９番（星川　豊委員）　大変丁寧に御説明ありがとうございました。まずは副市長、不十分であったということで、おわびは結構なんですけれども、とにかくそういうことで、よろしくこれからはお話しして、皆さん方はどう考えているかわかりませんけれども、とにかくいろんなことで議員の皆さん方にお話しして、そしてそういうものを進めていただきたいということで、訂正がありましたので、それは結構です。

終わります。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　最初に、これはページを改めて申さなくても、奥羽金沢温泉、これは今までの一般質問あるいはきょう各委員からいろいろな観点からお話あったんですが、その中で、あの温泉に対して市民の福祉向上とか健康増進ということから考えて、補助金を出すことについては必ずしも反対ではねなだと、こういう意見でした。ただ、その出し方の手続ですか、足の踏み方がちょっとおかしかったねがと。こういうことでなかったかなと聞いておったんですが、確かにこれは３年前あれだけ議論になって、今回また新たにするについては、もう少しこと細かな説明あって私もしかるべきだと思って聞いておりました。

それで、今、副市長から、その点を踏まえて説明が不十分でございましたという言葉がありました。さらにまた、３カ年の改善計画も出ていると、そしてその中で若者に関するようなことも出ておるというお話も聞きました。この辺をもう少し詳しく、３カ年の計画というのはこういうことですよと示してもらった方が、受けとめる方としては納得いくんでないかなと、ただ、いくかいかないかは各委員の見解ですので。そして、機会を設けて説明させていただきたいと。その機会は、私は予算委員会のこの予算書

の採否に入る、委員長が採否に入る前に説明をしてもらいたいと思う。そして、健康課長、市長、副市長の統一した見解、きぱっとしたものを出してもらいたい。やはり聞いていると、全面的ではないけれども、ちょっと違う面が聞き取れるわけよ。これは市長からだな、説明は、すぱっと統一した見解というものを出してもらいたい。これは予算委員長とよく相談してもらって、いつやるか、少なくともこれは採決の前にやらないと、我々委員の方々も判断に迷うと思いますので、これは質問ではございませんので、今までの話を聞いて、ひとつお願いしたいと思います。

今度は予算書に沿って質問なんですが、32ページの総務費の厚生費の中で職員健康診断業務委託料340何万出ているんですが、この健康診断は今までやってきたんですが、どのぐらい受診率があるのか、そしてまた健康面から言えば、たばこ、厚生省は公的な場所では原則全面禁止だと、こういう通知を出しているわけ。職員に限らず、みんなの健康という面から見れば、厚生省でこういう通知を出したということもなるほどなと思われます。そのときに、今、新庄市の職員の方々が、自分の嗜好のたばこをみんな知っているとおりあそこでのんでいるわけよ。今、のむなと言ってもしようがないので、のむんだったらもう少しこぎれいに、そういう場所をつくったらいかがですかと。もう少しこぎれいにして、こぎれいに。そして、外から一般市民がごやごやと、勤務中と見るわけよ、一般の市民は、それをもうちょっとこぎれいに。そして、１年なり２年たった後で市役所の敷地内は全面禁煙にしますよと、１年なり２年なり。ある程度期間を置いて、新年度から禁止なんていったって、だって通知も出ているし、公共の場所というか、道路までも今禁止になっている状況なわけよ。だから、沼澤委員は反対と言うけれども、３年なり５年でもそういう期間を設けて、そして職員に周知徹底して、まず最初こぎれいな場所をつくる、これをつくって取り組む気があるかないか、一つは。

それから、33ページの財産管理費、この財産というのは行政財産と普通財産と、さらに平成14年の９月議会で県なり国から法定外公共物というものを条例のもとに引き受けたわけ。そして、財産管理条例、さらに規則とか規程とか細則とか綱領とか、そういうもろもろのもとに管理をやってきたし、これからもやっていくわけ。そして、今三つほど申しましたが、その中の普通財産、午前中に下山委員からもあったんですが、公園を町内に委託していると、管理とか、そういうものを。ぜひ、これは私が具体的に覚えている範囲では、萩野の児童館跡なんかがあるわけよ、もっとほかにいっぱいあると思いますよ、そういうのは。あそこも老人クラブなり集落の方が、荒れないように、木なんか余り生えないように、１年に２回か３回刈って手入れをしているわけよ、自主的に。そういう面では、地域の方なり老人クラブなり、そういう方々にある程度の御礼というとおかしいけれども、御礼なんていう言葉は役所でないと思うけれども、委託金なんて言うとまた何かこう、いずれにしても何らかの形でそういうものを差し上げて、そうすれば老人クラブの活動費にすることができる、地域の集落の地域づくりとか、そういうことに生かすことができるわけよ、金額が1,000円でも2,000円でも10万でも。そういう考えも財産管理という面から見れば私はやった方がいいんでないかと思うんですが、その辺のお考えはいかがですか。

それから、97ページの文化財保護費、これは国とか県とか予算化なされておるんですが、この文化財とか芸能とか芸術というものは、相当好きな人でないと、これはなかなか保存が難しいわけ。かつて山形県の無形文化財に指定された、昭和41年ですか、萩野地区と仁田山の鹿子

踊りが、新庄市では一番ではなかったか、なったわけよ。保存会をつくって、伝統育成をやってきたわけよ。ところが、今、60代の人になってきた。後継者をつくっていかないとなくなるわけ。

今回、山新に出ておったんですが、財団法人伝統文化活性化国民協会というのが、衆議院議員をやった綿貫民輔が理事長だと。この呼びかけ人が亡くなった画家の平山郁夫さんだと、これが設立代表だと。こういう団体から山形県としては２例目として表彰を受けて、この前、うちのところの代表者が表彰状を受けてきたそうです。さらに、日本の伝統文化とか、そういうものを発表するということで、この前ＮＨＫの紅白をやるホールで、3,000何百人入るそうです、全国から13だか15団体で、あそこにも御招待されて行ってまいりました。ちなみに、これは３月13日の午後１時から５時までＢＳ２、それから27日の午後２時から３時半までＮＨＫ教育で放映されるそうです。市長は会長でもございますので、ぜひ見てください。

こういうものについて、生涯学習課長、前にＮＨＫと山大で、教育長だってよく覚えているわけだ、ビデオを撮ったわけよ。ところが、ビデオはあの当時フィルムだから保存が余り、各家庭でしているもんだから、よろしくないわけよ。だから、今回そういうビデオなり歌のメロディーとか歌詞とか、改めてそういうものを記録しておかないと、せっかくの今まで何百年も続いた伝統文化がなくなるんでないかなと。その点について、なくしていいか、よくないか。造詣深く直接取り組んでいる生涯学習課長、何かことしおやめになるそうですが、ぜひ取り組んで、市長初め政策経営課長、財布を持った人にもよくお話しして、やってもらえれば、あと子供たち、小学校の子供たちに教えてもらうと。三つほどいろいろ申し上げましたが、時間があればもう一つぐらいお願いしたいと思いますが、まず一つお願いします。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　職員の健康診断の受診状況ということですが、毎年秋、全職員を対象に実施しております健康診断については、もちろん100％を目指していますが、ただ、ちょうどそのときお医者さんにかかっているとか、あるいはどうしても日程が合わないとかで、なかなか100％というのは現実無理でして、95％前後でずっと推移しております、受診率については。

それから、たばこの件ですが、御存じのとおり、前は仕事をしながら執務場所で吸えたといいますか、吸っていたわけですが、それが分煙ということで、階段踊り場とか、そういったところに喫煙場所を限定して何年か行いました。それも廊下や階段に煙が流れるとか、いろいろ苦情がありまして、今、御存じのように自転車小屋の一角の暗いところで吸っているわけで、確かに執務中に喫煙ということもありますので、御指摘のような点も、市民からの苦情も受けることがございます。何とか喫煙場所をもっと適正なものにできないかなとは思っていますが、ただ、考え方として、市としてお金や手間をかけるわけにはいかないという考え方で、ちょうど渡部委員の御指摘もありましたので、喫煙者に改善を呼びかけ、相談してみたいと思います。

２月末に厚生労働省から公共的空間の原則全面禁煙の通知が市にも届いております。今すぐに、公共的空間、官公庁施設も含めていろいろな場所が該当するわけですが、全部をすぐにという通知ではないんですが、ただ、通知の精神としては、分煙を幾ら徹底しても受動喫煙の根本的な対策にはならないという考え方で、当面できないにしても、将来的には全面禁煙を目指せという通知にもなっておりまして、市としては喫煙場所を何とかしようか程度にしか実は考えていなかったもんですから、敷地内全面禁煙

ということについて、まだ具体的に検討しているわけではございませんが、ただ、通知の精神を十分に踏まえて、近い将来はそうせざるを得なくなるだろうなという認識はあります。まだ具体的にいつからどうするというところまでの結論は持ち合わせていませんので、よろしくお願いします。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　普通財産に関する御質問がございました。具体的な例を出して御質問いただいたわけですけれども、普通財産と言われるものは約30ヘクタールほど財産がございますが、これからも施設の統廃合とか学校の一貫教育関係とかで普通財産が今後増加する可能性もありますし、また普通財産の中には地域と密接な関係あるいはかかわりの深いところも数多くございます。前に沼澤委員からも金沢のわくわく新庄のわきの用地の管理のあり方とか、そういったことの御質問もいただいております。地域との協働とは言いませんけれども、かかわりを持って管理できたら大変いいことかなと思っていますし、こちらからお願いしたり、地域との関係をもって財産の保全に当たれたら大変いいことだと考えてございます。そういった意味で、どういう形がいいのかどうかということ、あるいはそういったかかわりを持っていただいた方との関係について、今後研究検討させていただきたいと思っています。

三浦和枝生涯学習課長　委員長、三浦和枝。

山口吉靜委員長　生涯学習課長三浦和枝君。

三浦和枝生涯学習課長　萩野・仁田山鹿子踊りの件でございます。この鹿子踊りの件につきましては、先ほど渡部委員からありましたように、２月、３月にかけて全国規模の芸能まつりに出演したり、また地域伝統功労者ということで、全国から選ばれた23団体の中の一つとして今回功労賞を受けたということで、大変うれしいなと思うと同時に、改めて鹿子踊りの重要性というのを認識しているところでございます。

後継者についても、新聞にも出ておりましたけれども、20代の方々が入ってきているということで、また団体の代表者の方々と私もお会いしましたけれども、両方とも、仁田山、萩野とも20代の方々が育成しつつあるということで、うれしく思っているところです。ただ、さらにもっと若い世代というか、子供たちにとっても自分の生まれたところにこんな大事な伝統芸能があるんだよということを認識してもらって、愛郷心を育てるという意味でも子供たちにも伝えていくということは本当に大事なことだなと思っております。

昨年度、渡部委員から同じような質問がありまして、私もずっと気にかけておったんですけれども、今年度、新しい事業に放課後子供教室推進事業というのがございます。市長の施政方針の中に載ってございますけれども、国と県と市が３分の１ずつ負担し合って、空き教室とか公民館を利用して、放課後の子供たちが安全に活動する場を確保するという事業なんですが、来年度は２カ所計画しているんですが、その１カ所に萩野小学校を予定してございまして、スクールバスもちょっと遅い時間帯にあるもんですから、その間に子供たちが空き教室とか図書室で勉強したり、ゲームをしたり、あるいは本を読んだりということで、地域のボランティアの方々の力をおかりしながらやっていこうということで計画しているんですが、その中に萩野鹿子踊りを育成する時間も、農閑期とか夏休みを利用しながらやっていきたいなということで計画しているところでございます。ボランティア謝金ぐらいで、十分な報償費というのはないんですけれども、地域一緒になって子供たちを育成していきたいと思っているところでございますので、地元の方々の御協力もぜひお願いできればと思っております。よろしくお願いいた

します。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　物すごく的確な答弁で、全く再質問する余地がないので。政策経営課長は、ぜひ地元の方々と、どういう形になるかわからないけれども、まずやりたいと。生涯学習課長は早速取り組んだと。今いろいろ話を聞いて、よかったなと。私はこのたびＮＨＫに行ったときに、その方々にこういう考えがあるとすれば、あんた方は協力するか、しないかと、けさも電話して２人の方に確かめてきました、「ぜひやりたい」と。そういうことを地元でも今のところは引き受けてくれる方がおられますので、もし三浦さんがやめても、教育長、あんただって商工観光課長で一番覚えったべ。だから、ひとつ、三浦課長がいなくなったとき、あのとき知らなかったなんて言わないで取り組んでもらいたいと思います。

何かもう一つあったんでないか、たばこ。これは、総務課長、さっき沼澤委員から「賛成」と。いずれにしても、まず差し当たり余り隠れ忍んでたばこをのむような状況でなく、こぎれいにやってけらっせ、こぎれいに。ベニヤ板でも買ってきて、昔、現物給付なんて言葉があったけれども、材料、キングあたりに行くと七、八百円でベニヤ５枚買ったって3,000円か4,000円よ。あと、たばこをのむ、課長たちものむのがいるべ。沼澤さんも入っていいなだ。そして、あとは自分たちでやると。そして１年なり２年後には全面禁煙ですよと。今からちょっとレールを敷いておかないといかがなものか。全くかわいそうだし、めんくせ。

それはそれとして、今度は75ページの栗駒とか神室とか火打岳ですか、これがいろいろ予算計上されておるんですが、かつて67国体、あのときは64年で平成になったんですが、あの当時は「67国体」と申しておったんですが、それが終わったときに、県ではポスト国体ということで、山形県を四つのブロックに分けて、いろんな今後の事業展開というか、設けた。そのときに新庄最上では余りメーンとなるものがないということで、神室の山岳観光をうたったわけよ。これが何かいまいち消えていったというか、目に見えなくなったというか、その後どういう県の考えが今あるのか、また県の考えがないとしても、新庄市としては、新庄市だけでなく隣の金山町さんあたりと手を携え合って、あそこの山岳観光というものに今後どういうふうに取り組んでいくのか、その点一つお願いします。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　山岳観光についてのお尋ねでございます。べにばな国体終了後のポスト国体云々という話は、大変申しわけないんですが、私は聞いておりませんでした。

ただ、今後の山岳観光につきましてはかなり根強いものもございます。したがいまして、昨年度から神室山の避難小屋の改築事業を手がけてございます。これは環境省の補助事業でございまして、国・県の負担、そして新庄市、金山町、最上町で負担しまして、今建設をやっているところでございます。

ちなみに、総事業費5,600万円ほどかけまして、これを２カ年で割ってございます。平成21年は2,800万円ほどかけまして、既存のものの取り壊しプラス基礎部分を建築してございます。今年度は2,760万円をかけまして、上物をかけていくということでございます。時期につきましては、山の専門家の方々から一応アドバイスをいただきまして、イヌワシがいるようですので、そのイヌワシが巣立った後ということで、８月に入ってからの着工ということを申し入れされております。

これはできた後になりますが、これについては新庄市、金山町、最上町、そして湯沢市も入

れて運営協議会を立てまして、管理運営をやっていきたいと思ってございます。

今現在、登山者数、新庄市から6,800人、これは推計でございます。湯沢から3,000人、金山から2,800人、最上町から3,800人ということで、１万6,000人を超える方々が多分登っているだろうということでございます。

なお、この分担金でございますが、人口比率、財政力比率、登山者数比率等々で分けまして、運営協議会を負担するというふうにしてございます。

先ほど答えがちょっと抜けましたが、国が45％、県が27.5％、地元が27.5％のうち新庄市、金山町、最上町で５対３対２の比率で分けてございます。新庄市が13.75、金山町が8.25、最上町が5.5ということで、これにつきましては前回の昭和40年建設時の負担割合で分けてございます。以上でございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　神室山系ですか、標高は少ないけれども、ちょうど北海道の利尻とか、あそこと同じ、標高は少ないけれども、すごい3,000メートル級の高山植物があると、私は登ったことがございませんが、よく聞いております。やはりああいう観光資源を生かして、これからみんなして頑張って来てもらうように、今言った最上とか湯沢とか金山とか、新庄市だけでは大変だと思いますので、ぜひ取り組んでください。以上です。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時５５分　休憩
午後３時０５分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかに質疑ありませんか。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

山口吉靜委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　それでは、私の質問の項目をまず申し上げたいと思います。

30ページの１款議会費19節、最上県勢懇話会費、次に35ページの２款総務管理費、新庄コンピュータ専門学校運営費負担金、同じくコミュニティ補助金とまちづくり応援積立金、次に59ページ、４款衛生費のがん検診等委託料、次に60ページの６款農林水産業費の若者園芸塾と、その前のエコロジーガーデン、67ページの旧最上中部牧場管理費、97ページ、10款教育費５目の市民文化会館委託料についてお願いしたいと思います。

それでは、私は逆の方から一つお聞きしたいと思います。

97ページの市民文化会館管理委託料です。文化会館に関しては、市民目線として今回音響を変えていただくというようなことで、大変よかったなと思いますし、また大ホールの舞台ですか、リハーサル室もそういった市民が使う目線で変えたというようなことで、大変よかったなと思っております。渡部委員じゃないですけれども、三浦課長のきめ細かな女性の目ということに、本当に敬意を表するところでございます。

そこで、あそこは文化の拠点で、市民の求めるものが多々あると思います。そこで映画を上映したいというときに、専門の技師がいないということで、山形等から技師を呼んで上映する際に、山形からですと交通費とか、いろんな経費がかさむと。地元でそういう方がおれば安価な値段でやれて、回数もふやせるんじゃないかなということなんです。市民のそういう方のお話を聞きますと、ちょっとした講習で16ミリぐらいの映画はできるから、指定管理者になったんですけれども、そういった指定管理者の方にもそういった資格を取っていただいて、上映機会をふやすように一つできないかということでございます。そうすると、指定管理者もそうい

ったものをやれば委託料のほかに、前と違ってそういうものが運営費に入るという恐らくメリットも出てくるわけですので、そういった市民のニーズにどうこたえるかというお考えをまずお聞かせ願いたいと思います。

三浦和枝生涯学習課長　委員長、三浦和枝。

山口吉靜委員長　生涯学習課長三浦和枝君。

三浦和枝生涯学習課長　まず、お褒めの言葉をちょうだいいたしましたけれども、指定管理者の方々は本当に一生懸命やってくれていますので、指定管理者の方々の成果のたまものかなと思っております。

お尋ねの映写機の件でございますけれども、文化会館には16ミリ映写機がございます。そのほかに本格的な映画をするときには35ミリ映写機というのが必要で、それだと素人の方は全く操作できませんので、機械も技師も遠くから必要なんですけれども、文化会館の16ミリを利用するときには、言ってみれば素人の方も上映できるものでございます。というのは、広域の最上地区教育センターの方で年に２回ぐらい、半日ぐらいでできるんですけれども、16ミリ映写機の操作の講習会がございます、無料で。これは教育センターの方にも16ミリ映写機がありまして、子供会とか老人会とか、いろんな場所で使ってほしいということで、そういう資格を取った方には映写機ごと貸しますよということで普及しているので、どなたでも受けられるんですけれども、文化会館で1,000人規模の方を対象に上映する場合、やはり素人の方はちょっと不安になる部分もあるのかなと思います。途中でフィルムが切れたり、トラブルが起きた場合どうしようということにもなりかねないので、やはりプロの方がついてくだされば安心だということでの御質問かなと思います。

今、文化会館の舞台技術業務というのは指定管理者ではなくて、さらにそこから資格を持っているプロの業者さんに基本的には委託しているわけでございますので、もしその業者の方々がやってくだされば一番安心だということになるのかなと思います。もちろん映写機の利用のために人が１人つかなきゃならないので、ある程度のお金は必要なのかと思いますけれども、対応できるのではないかと私自身は考えております。ですから、できるだけ利用者の方の利便性を図るという意味で、指定管理者を通して現在の業者の方、あるいは小嶋委員が言われたように、もしかしたら指定管理者の方で資格を取ってやるということも可能かと思いますので、映写機利用の方にすぐ「こういう方をあっせんできますよ」みたいな感じで御紹介できるような体制をできるだけとっていきたいと、協議を詰めてまいりたいと思います。以上です。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

山口吉靜委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　そういったニーズがあるわけですので、ぜひそういった市民目線で一つ御配慮をいただければありがたいと思います。

次に、67ページ、中部牧場の運営費なんですけれども、中部牧場が廃止になって、畜舎を貸し出すとか、タラノ芽の促成の木ですか、あれをやっていますけれども、このままで果たしていいんでしょうかねという疑問なんです。新庄市もやるべきものがいっぱいあるんですけれども、計画ですか、将来展望というものをやはり今後築いていく必要があると思うんですけれども、市としては中部牧場を、広大な土地ですけれども、今後どういうふうにあそこを持っていきたいと、いこうかなということで結構ですけれども、そういったもののお考えを今回聞きたいと思います。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　今現在の使われ方としましては、委員が今おっしゃいましたような使われ方でございます。実際あの畜舎を使いまして、２

団体ほどが実際に使用しております。ただ、問題なのは畜舎の老朽化といいますか、それがいつまでもつのかというところが非常に問題なのかなと感じております。ただ、あそこは中部牧場跡ということなので、そういう使われ方が今現在されているので、早々にどうするという考え方は今持ってないんです。ただ、ずっと以前ですけれども、堆肥化ということで全戸堆肥の計画をやったときには、あそこの管理事務所ですか、あそこにある平場については堆肥の製造場所といいますか、そんなことで１回は計画したことがございますけれども、全体的な考え方というのはまだ持っておりません。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

山口吉靜委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　まさにそのとおりだと思うんです。だから、あそこで前にエタノールですか、ソルガムをつくってやりましたけれども、何となく消滅して、その後何もないと。そういう長期的といいますか、しっかり議論を重ねてやっていかないと、なかなか分散いたしまして、見えないと、不要な拾得物みたいに思われます。すべて行政で全部やれという時代でもないと私も認識しますけれども、もう一回総合的な不動産、物をテーブルに載せてやっていくことも大事ではないかなと思うんです。あれもこれもと言ってもしようがないですけれども、そういったものの長期展望をやはりもう一度しっかりやって示すことも大事ではないかなと思いますけれども、その辺の考え、課長じゃなくて、坂本課長あたりのお考えはいかがですか。

坂本孝一郎政策経営課長　委員長、坂本孝一郎。

山口吉靜委員長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　農的な、特に畜産振興の象徴的な施設であったと。しかも面積が市・村両方合わせて220ヘクタールほどある、そのうち新庄市分は約80ヘクタール、市にとっては最大の面積を持つ財産でありますので、これまであそこに投資してきた畜産振興という象徴的なテーマについて、牧場を廃止したからすぐその機能をゼロということではなくて、その畜産振興の象徴的な部分はあそこで、遠い将来まではわかりませんけれども、近い将来はあそこでそのテーマで活用してもらうのがベストではないかなと思っています。ただ、80ヘクタールのうちほとんど使用に供せない森林的な林の部分もありますので、それはまた活用のテーマが違うと思いますけれども、主要なテーマはやはり畜産振興という核はあそこに置いておくべきかなと私は思っています。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

山口吉靜委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　テーマもみんなで議論しながらしっかりつくっていただければありがたいなと思います。テーマを持っていればそれなりに、我々もよく聞かれるんですよ。「あそこは市でどうするんだ」と聞かれても、なかなか答えに窮することもございますので、そういった意味も含めて一つ今後の取り組みをお願いしたいと思います。

次に、60ページのエコロジーガーデンと若者園芸塾なんですけれども、このエコロジーガーデンはいろいろ今議会でも話題になりました、あそこの財産をどうするかということで。あそこは農業公園的なものをやりたいと、新庄市のシンボリックな公園にしたいという構想は私も異を唱えるものではございませんけれども、やはり樹木とか、ああいうものはもっと大事にして、あそこの桑の木とかケヤキはすばらしいロケーションで財産だと私は思います。この前も言いましたけれども、桜をもう少し植栽してやるべきでないかなということで、私どもの亀井委員も、そういう桜を植えるなら市民一人一人が植えて、金をかけなくてもそういった方法もあるんじゃないかなという御提案をなされました。まさにそのとおりではないかなと思ってお

ります。今、泉田の桜並木も、聞くところによりますと、あそこの卒業生が１本１本植えたのが育って今日に至っているとか、そういったそれぞれの方々が熱い思いを込めて植栽して今日の桜が形成されていると思います。また、桜回廊なんていっても、何も市の持ち出しをしなくても、山形新聞の桜回廊事業とか、またいろんな農業団体もそういった桜の苗木を提供するというような事業もたくさんあります。私も太田の指首野川、瑞雲院さんですか、あそこの地区に桜を植えてほしいという要望があって、私もいろいろ調べた結果、私の同僚の森委員が角沢の方に植えた経過を教えていただいて、その方々から、15本を植栽して、桜が咲くのを楽しみにしているわけですので、そういった情報、アンテナを張って、一つ植栽をやっていってもらいたいと。そして、余り短兵急な公園ではなくて、長い月日をかけて、手間暇かけて後世に伝わるような公園に私はすべきと思うんですけれども、そういった意味で、ひとつこれは長い月日でゆっくりやっていただきたいという考えなんですけれども、これらについてどのような見解なんでしょうか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　一般質問でもお答えしていますけれども、あそこの10ヘクタール全部について、農的あるいは食のあるような、交流ができるような公園にしていきたいと思います。

それで、桜の件ですけれども、南側に立派な桜の木がいっぱいございます。ただ、答弁しましたように、テングス病とか、そんなのにかかっていますので、その手入れから始まりまして、また古くなったときの更新ですか、そういうことも踏まえながら、そこは長期的な展望に立った計画が必要なのかなと思っております。

あと、北側につきましても、再三申し上げておりますけれども、農と触れ合える場所といいますか、そんなものをキーワードにしながら、そこについても短兵急にはできないと思うんです。それもできるところ、できる範囲、それらを計画的な形で、できるような形で計画を策定していきたいと考えております。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

山口吉靜委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　ぜひひとつ、八向公園運動場でも昨年、日本の桜の会というところからの無償提供で植栽したということで、いろんなルートがあると思います。やはりアンテナを張ってそういったものをやっていけば、そんなに市の持ち出しがなくても、ボランティアで植えること、結構皆さん来ると思いますので、その辺は知恵を絞ってもらいたいと思います。

あと若者園芸塾、私もこれは今回の新庄市の目玉の事業だなと、よかったなと思っております。夏秋イチゴのサマーティアラをやるという見方は非常によかったなと思っています。農業はお金になるまで非常に時間がかかるわけです。工業製品と違って３年から５年ぐらいのスパンで物事を考えないと、なかなか成就しないと。そういった意味で、若者園芸塾は花弁にかなり時間をかけた結果、新庄市の農業生産も億単位の生産を上げるという努力で、私も若者園芸塾をもう一回再開したらいかがということも提案いたしました。その結果、いろんな方々の意見を聞いてこれからやるということは、非常に私も力強く応援したいなと思っています。

今の農家の現状を見ますと、物の生産というのは皆さんの技術でうまくできるんですけれども、それにいかに付加価値をつけて収入にするかというような点が非常に苦手と申しますか、なかなか販路が見つからないと。私はそれと一緒にマネジメントもできるような行政でなければいけないのではないかなと思うんです。

３月10日の朝日新聞の県内版で、なるほどなと思ったのが最上町の事例なんです。最上町は

新年度、販売から物流、観光など手を広げようとする個人や団体を援助して、地域産業創成支援機構というものを立ち上げたそうです。それは、支援機構は町と農業委員会、農協、商工会、観光協会、金融機関、研究機関などが参加し、市場調査や他業種の連携相手探しなどの相談に乗るほか、銀行からの融資を仲立ちし、利子は町が全額負担すると。その役割をするのが町の総務課のまちづくり推進係がそういった手助けをやるということです。

こういうふうにやらないと、生産は生産でいいんですけれども、例えばサマーティアラ、イチゴなんてつくった場合は、工業製品でないわけですから、必ずＢ品とＣ品が出るわけです。いい製品は例えば農業団体とか、いろんな市場に出すわけでしょうけれども、そういったＢ級、Ｃ級の売り先がないと、そこから利益が発生しない。それが恐らく利益の発生になると思うんですけれども、そういったものをお金にかえる手段、方法がなかなか見出せないと。今のまゆの郷が評判いいのは、自分たちで値段を決められるということで、まゆの郷というのは生産者も一緒懸命自分のいいものをアピールするために売っていると。そこまで今の農業の方々をサポートしないと、なかなか生産できなくて途中で腰倒れになるのではないかなと思うんです。

以前、私たちの会派で徳島県の上勝町というところに行ってきました。私も何回もこの場で言いましたけれども、「彩り」というモミジの葉っぱとか、いろんな葉っぱをおばあちゃんが一生懸命やって、そして農協に出荷して、全国の料亭とか割烹に行って売り上げがある。その基本は、おばあちゃんたちに何をしたか、もちろん選別とか集荷の方法も品ぞろえもやったんでしょうけれども、パソコンを使って自分の商品の売り先を自分で管理するという指導をなさったんです。そのパソコンも、我々もマウスなんかちょっと大変ですけれども、それじゃなくて特殊なマウスをつくって、使いやすいような管理をやって、70、80のおばあちゃんが一生懸命マウスで自分の売り上げを見ると、その情報もオープンにやるというようなことの手助けなんですね。そういった手助けをしてやると農業生産者も意欲がわいて、できると。ただ品物をつくって、「やりなさいよ。あとはあなた方ですよ」というようなことでは、今の農業はなかなか大変だと思うんです。

そこで御提案なんですけれども、せっかく若者園芸塾を立ち上げたもんだから、次の流通も同様にシステムづくりを、全部行政ができるはずありませんけれども、新聞で見た事例ですけれども、最上町みたいなものを本当に行政が腰を据えて、生産と販売まで行くんですよというようなシステム、行政的な考えというと失礼だけれども、私はそこまでしていただきたいと思うんですけれども、その辺のお考えはどうでしょうか。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　委員おっしゃるように、これからの産業といいますか、それにつきましては生産は生産だけとか、流通は流通だけ、販売は販売だけではやはり成り立っていかないのかなと。それで今６次産業ということで、そういう仕組みのつくり方、流れ、そこに進まざるを得ないのかなと思います。例えば農業の人が流通のノウハウを身につける、あるいは販売ルートを見つける。そういうものが自分だけで無理であれば、専門家から聞く、あるいは専門家と組むとか、そういういろんなものがあって高付加価値をつけながら持っていくのかなと。いわゆる生産する、加工する、販路を見つけて流通、販売するという一連の流れがあって今以上の産出額あるいは農業所得が向上していくのかなと、それは私も思います。

それで、まず最初に若者園芸実践塾なんです

けれども、そこについても生産の技術だけではなくて、前の若者園芸実践塾もそうでしたけれども、花卉についてもいろんな先輩方の御支援をもらいまして、販路まで、方法といいますか、そういうものも先輩方あるいはそういう人方から教えられて、卒塾後すぐ売り先があったと。そんなところで成功したのが非常に大きいのかなと思います。

今回、若者園芸塾、サマーティアラという本筋はあるんですけれども、そのほかのいろんな園芸作物もつくるわけです。そういう販路をどうするのか、あるいは経営の仕方をどうするのかと。そういう経営の仕方までもカリキュラムに入ったような形での考え方、要は人材の育成といいますか、そんなことも必要であるし、そういうものが入ってないと生産農家にはなれないのかなと思っております。

サマーティアラ１点だけで申し上げますと、県のブランド作物ということで、この間も説明しましたけれども、県でかなりコントロールしています。このサマーティアラにつきましては全部農協を経由して全農の方に出荷するというふうになっています。例えば品質、Ａ級、Ｂ級とさっき言いましたけれども、県の方でも品質の確保というのが非常に大事でありまして、そんなところで品質のチェックといいますか、そんなものがされるということを聞いております。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

山口吉靜委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　統計を見ますと、東北の農業出荷額は2008年度で１兆3,599億円あったんですけれども、それにすると今35％も減っていると。中でも深刻なのはお米だそうです。85年には１兆円を超えていた出荷額が07年度には500億円を割り込んでいるというような実態であるわけです。これから農業は高齢化が進み、人口流出も多い東北地方ということで、地域が元気になる手段として農家のブランド化は欠かせないと、目指すはナンバー１の生産物づくりだと。やはりみんなブランドづくり、今一生懸命、例えば畜産でも何でもそうですから、ぜひ山形県一とか東北一じゃなくて、やはり日本一を目指さないとお客さんがついてこないと。ぜひタイトルに「日本一の」というような若者園芸塾的なものを一つ目指して頑張ってもらいたいと思います。終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ございませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　まず50ページの３の６で、神室荘の調理業務委託料が前年比800万円の減となっています。この内容はどういう理由からかということでお願いします。

次に、55ページの３の３の民間立保育所運営費負担金、前年比で5,200万円ほどふえていて、４月からの北部保育所の民営化がこれに盛り込まれていると思います。今の北部保育所の臨時保育士は何人で、その中の何人が４月から民間保育所に採用されるのか、そして不採用になった方がおられたら、そういう方はどうなるのか。もう一つは、クラス編成が今取り組まれているわけですが、４月からに向けて新園長あるいは新職員にも参加していただかなければ、引き継ぎとしては不手際になってしまう、今本当に引き継ぎの重要な状況だと思いますが、その状況はいかがでしょうか。

次に、65ページの６の３、一つは米飯学校給食促進補助と米粉利用補助というのがあります。学校給食で米飯を５日にするようにしたら米の消費は金額としてどのぐらいふえるか、トン数はどれほどふえるか。市独自で補助をふやしていけないか。そして、ほとんどを基本的に米にして、たまに地元産の米粉のパンを食べるというふうにする考えはないか、お願いします。

次に、80ページの８の１、木造住宅耐震診断委託料が前年比24万円ふえています。前の私の

質問に対して、助成を考えているという話だったように思いますが、具体的な内容はどうなんでしょうか。

次に、90ページの10の３、児童生徒個別支援事業費が1,000万円、前年比でふえています。個別支援の先生の給料が月額１万円ぐらいふえるとお聞きしておりますが、人間らしく生活している賃金を保障していただきたいと思いますが、どうなんでしょうか。

それから、93ページの10の１、測量設計業務委託料、これは日新中の耐震診断というふうにお聞きしております。子供の命や住民の安全にかかわる緊急の課題であります。国による緊急措置の期限が2010年度で終わるとも聞いています。国の耐震に関係する予算が半分以下になって実施できなくなる可能性があるわけですが、それについてどのようにお考えになっているか、お願いします。

それから、92ページの10の３で、地元産米を学校給食へ利用させるため、52万9,000円の補助は大変いいと思っています。ほかの議員も皆おっしゃっていますが、地元産の利用拡大の方法を考えていただきたいんですが、具体的には地域の農家から直接搬入させることはどうか。そして、農家から直接搬入させる分の手数料は、今まで小売業者が売ってくれたわけですが、その小売業者に、小売店に手数料を振り込むと。そして、不足する場合、小売店が責任を持って市場から県内産あるいは国産などを搬入するという方式で地産地消の拡大を図ることができるんじゃないかと思いますが、どうでしょうか。

信夫友子神室荘長　委員長、信夫友子。

山口吉靜委員長　神室荘長信夫友子君。

信夫友子神室荘長　調理業務委託料の21年度当初予算と対比した場合800万円減額なっているわけという御質問にお答えします。

21年度当初予算編成時はまだ委託業者が選定できる時期でなく、19年度の直営でした場合の実績の調理業務事業費として見た場合を基準にした場合の見積もり額を載せたわけです。それで、人件費は基本給17万5,000円が相当だということで見積もったわけですけれども、プロポーザル方式によって選定された業者の見積もりでは、市の嘱託職員と同じ13万6,000円という基本給をもって見積もり額が示されてきたわけです。それによって人件費及び消耗品関係を合わせた額それぞれ合わせて800万円の委託料の減額となりました。以上です。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　北部保育所民営化後の臨時職員に関しての御質問にお答え申し上げます。

現北部保育所を除きまして、残りといいますか、中部、南部、乳幼児、泉田、四つの保育所を合わせまして、トータルで41名の臨時職員の雇用継続を考えてございます。そのうち今年度まで通常保育、障害児保育、一時保育に従事していただいておった７時間勤務の保育士の数、必ず人とイコールにはなりませんが、それらの従事者の頭数21名を嘱託に切りかえました。22年度から７時間の日々雇用を嘱託に切りかえました。人数は21人でございます。今年度まで４時間パートで担っていただいたポストについては、22年度以降も４時間パートという格好で20名の方を必要としてございます。

北部保育所が民営化に移行するに当たり、最終的に、21年度雇用しております保育士あるいは資格のない方も含めてですが、いろいろあったんですが、最終的に３名の方について雇用継続できないというふうになりました。２月中に全員に通知を差し上げまして、今度一部、人数にして約半数なんですが、嘱託に切りかえるので、希望しますか、しませんかということと、必ずしも22年度以降雇用が継続されることではありませんということもつけ加えて希望調査を行いました。結果、全員が雇用の継続を希望い

たしました。嘱託になっていただく方でございますけれども、児童支援室の担当と五つの保育所の所長が集まりまして、保育に対する熱意とか姿勢とか、そういったものに本人の能力を加味しまして、21名の方を選ばせていただきまして、残り20名の方は４時間パートという格好になりました。それも確認させていただきました。４時間パートでも22年度以降雇用を希望しますかとお伺いしましたところ、全員が希望するということです。

最終的に３名の方については御希望に沿えない結果になってしまったんですが、この３名の方につきましては、申しわけございませんとおわびした上で市外の方を選ばせていただきました。こういった御時世でございますので、たとえ臨時職員という格好であっても、やはり市内在住の方を優先すべきだという判断をさせていただいたところでございます。３名のうち１名しかできなかったんですが、１名につきましては本合海児童センターの産代の職をお世話したところでございます。

それから、二つ目のクラス編成の御質問でございますけれども、３月８日付で平和春秋会が県から社会福祉法人の認可を受けました。民営化に切りかえますのは４月１日からでございます。現在、両方の保育士による引き継ぎ保育をやってございますけれども、あくまでも年度内につきましては新庄市が運営しているわけでございますので、現在の新庄市の中でクラス編成といいますか、子供の区分けをやることになってございます。以上です。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　米飯学校給食促進事業についてでございますけれども、この事業につきましては米の消費拡大と地産地消を推進することを目的としまして、米飯学校給食の回数をふやすために要する費用ということについて助成しているものでございます。

回数をふやすということにつきまして、19年度を基本としまして、19年度と比較してふえた回数ということになっております。19年度につきましては週３回の米飯給食でございました。それが20年度から１回ふやして週４回にしたということで、この１回分につきまして補助金が出るということでございます。単価につきましては、米飯ですけれども、小学校で１食12円、中学校で１食15円でございます。また、それと一緒にですけれども、県産の野菜といいますか、おかずといいますか、それを提供した場合に、小学校で１食30円、中学校で１食40円という単価で助成しているものでございます。

それで、もう一回ふやしたらどのぐらいふえるのかという御質問もございましたけれども、この当初予算の積算の基礎としまして、小学校で１回ふやした分で９万8,905食、中学校で４万6,681食で積算しております。グラム数で１食何ぼかちょっとあれなんですけれども、例えば70グラムと設定した場合に、これを掛けますと大体１万トンぐらいの米が消費されていると。これがもう一回ふれればまた１万トンふえるというところが今電卓をたたいたらそんな形になりました。ただ、週４回から週５回がいいのか悪いのかというところの判断、地産地消として米の消費拡大は望むところなんですけれども、そこら辺については食育といいますか、給食の方での考え方もあると思いますので、農林課としてはこういう答弁になってしまいます。

栗田正人学校教育課長　委員長、栗田正人。

山口吉靜委員長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　それでは、児童生徒個別支援事業費についてですが、中身としましては、個別学習指導員1,377万6,000円、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業ということで、特別支援教育指導員574万円という中身になります。

前年度との比較においてですが、今年度は特

別支援教育指導員につきましては10月から半年間の勤務体制でございました。それが平成22年度は１年間使ってもよいという形になりましたので、１年間の雇用という形になります。また、児童生徒個別学習指導員の方ですが、21年度は10人の雇用でしたが、22年度、お願いいたしまして12人雇用させていただきました。そういうことで、各発達障害等のお子さんを抱えているクラスの補助の指導員ということで、今年度よりも充実した体制をとることができました。

また、賃金と勤務時間についても、21年度は個別学習指導員は時間給790円でしたが、22年度は820円にしていただきましたし、勤務時間につきましても週32時間から35時間という形に充実させていただきました。こういう中身でございます。

それから、地元産米の一等米使用の52万9,000円の件ですけれども、既に米につきましては100％地元産米の一等米を使用している状況です。以上です。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　木造住宅耐震診断の委託料でございますけれども、22年度におきましては予算計上させてもらっています84万円でございます。21年度につきましては診断のみということで、１戸当たり６万円かかりますけれども、それの10戸分ということで60万円計上しておりました。今年度、いろいろな手法、広報等周知といいますか、募集したんですけれども、やはり防災意識がまだ低くて、２戸しか申し込みがなかったということで、診断しただけで、補強計画、診断をしてどういうふうに補強すれば耐震としてもつのかなという補強計画が今年度できなかったもんですから、来年度におきまして診断の10戸分と、補強についてはおおむね６戸分ということで計上させてもらっています。昨年は１割の負担で6,000円をいただいておりましたけれども、今年度は耐震診断・補強について、市で、受益者負担なしでやっていきたいと思っています。

なお、診断の結果によって、いろいろ地形とか地質、基礎、上部構造、壁、筋交いとか、そういう状況を診断士が目視しまして、それでいろんな判定をします。その中で、１未満については倒壊しないと。以上は倒壊のおそれがあるとか、そういう診断の結果が出ます。それによって、この部分を補強すれば、補強計画がなると。ただ、なかなか県内においても、新庄市もそうなんですけれども、防災意識といいますか、なかなか改修が進んでいないという状況があります。目標としては27年度を目標として、一般住宅5,100戸ぐらいの56年以前に建築された住宅がございますので、その辺の周知啓蒙を図っていきたいと思います。

なお、今年度におきまして、山形盆地の断層帯が0.08％、30年確率で0.02から８％の確率でマグニチュード7.8の地震が起きると想定されておりますので、その辺は防災マップを今年度において作成しましたので、５月中に全戸配布としてマップを配布して周知を図っていきたいと思います。以上です。

柿﨑卓美教育次長　委員長、柿﨑卓美。

山口吉靜委員長　教育次長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長　引き続いて、学校の耐震化について若干御説明申し上げたいと思います。

学校の耐震化については、歳入の歳にも若干御説明申し上げたところですが、さきに小中学校の耐震化の優先度調査というのを行いまして、簡便な耐震調査なんですが、これで危険度が高いと判断されたものから順次５カ年計画で耐震診断、耐震化の工事、これを順次やっていくのだという計画を議会の皆様にも御説明申し上げたところでございます。ちょうど平成21年度から耐震診断を実施しております。

先ほど委員がおっしゃるように、平成22年度

まで地震防災対策特別措置法という法律がございまして、こちらの法律で補助制度のかさ上げ措置というのが確かにございました。私どもはこのかさ上げ措置の継続実施をずっと要望してまいったところでございますが、現在のところ継続という考え方が国の方から示されておりません。このかさ上げ措置が適用になるのは、耐震診断の結果、非常に危険であると判断された建物に限ります。その耐震の度合いをIs値という単位であらわすんですが、そのIs値が0.3を下回りますとかさ上げ措置が適用されるということでございます。私どもが危険だと考えておった初年度の耐震診断の結果でございますが、0.3を下回る施設はございませんでした。もちろんかさ上げ措置の適用にならないと。通常の補助制度がございまして、２分の１補助なんですが、こちらの方は継続してまいります。これが適用になるという状況に今至っております。

それから、せんだっても御説明申し上げましたように、八向中学校の場合は、予備診断、これは建築年度と図面と、それから一部コンクリートの耐圧試験というのをやりますが、この結果、危ないのではないかと私どもは思っていたんですが、実際詳細な点検をしてみましたら非常に高い数値が出まして、0.3が一番危ないんですが、八向中学校の場合1.045という非常に高い数値が出ました。補強工事は不要であるというような結果にも至っております。

補助制度なんですが、文科省では耐震化の推進は依然として継続しております。むしろ早くやりなさいという考え方は変わっておりません。補助制度も２分の１という制度はこれからも継続されますので、それを使って耐震化を続けてやっていきたいと、今のところそう考えております。御了承いただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　今、福祉事務所長から３名カットになったと。なぜ雇用不可になったのか、お願いします。

それから、給食について、業者委託を北部保育所でやるという話を聞いていますが、子供のアレルギーがふえていますので、特に小さい人には細かな手づくり、安全安心な地産地消、地元業者利用など指導していただきたいと思いますが、どうでしょうか。

また、北部保育所の建物の減価償却費というのは運営上発生するんでしょうか。あと土地購入費は運営費に含まれるんでしょうか。

それから、政府は私立保育所への国庫補助を23年度から廃止しようとしていると聞いています。今後は公立も私立も同じ交付税措置になる可能性があります。民営化はやめるべきではないでしょうか。

それから、安心子ども基金は来年度が期限で、このままでは残があれば国庫返納と言われています。そこで、23年度に予定していると聞いている北部の改築を22年、来年に事業化した方がよいと思いますが、できなければ基金の期間延長を求める必要があると思いますが、いかがでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　１番目、なぜ３人の方が必要でなくなったかということですが、北部保育所が民営化されたことに伴いまして、最低３名は職員に従事していただく必要がなくなったということでございます。

次の給食の件でございますけれども、現在、春秋会は私立幼稚園も経営しておりまして、私立幼稚園の給食も専門の業者に委託してございます。内部において調理しておりますけれども、給食自体は委託でございます。専門性を十分有している業者でございますので、子供のアレルギー対策、食材の選定等は非常に適切になされていると現在の幼稚園の園長さんからお伺いい

たしました。

次の減価償却についてでありますけれども、私は福祉事務所長の立場でございますので、余りそっちのことは詳しくございません。答弁を差し控えさせていただきたいと思います、間違った答弁をすると問題だと思いますので。

次の土地購入費の件ですが、これは運営費の算定基礎の中に土地の購入費というものは含まれてございません。ただ、こういった保育園の経営上、土地購入が必要な場合には別に補助制度がございますので、そっちの方の制度の活用になるのかなと思います。

なお、現在は運営費の一定割合については積み立ても認められておりますので、そういった社会福祉法人としての経営の仕方によっていろいろ計画ができるのではないかなと思っております。

次に、補助金負担金から一般財源化によって民営化する必要がないのではないかという御質問ですが、補助金であれ、地方交付税であれ、国から市にお金が流れてくるわけでございますので、もし一般財源化されたとしましても、新庄市においての保育所の民営化の計画は変える必要がないのかなと思ってございます。

最後の子ども基金の活用でございますけれども、実はこれが活用できなかった理由が２点ほどあります。１点は、当時は平和春秋会ではなかったんですが、平和春秋会との話し合いの中で、実際に改修するには、お使いいただいた上で、どの箇所を改修すればいいのか、その確認をしていただいた上でやった方がいいのではないかと。それから、21年度に改修をやりますと、市が運営しておりますので、補助対象にならなかったということで、そういったことで23年度にやりましょうということになりました。

なお、子ども基金についても、対象になるよという情報が入ってきたのが12月ごろでございまして、非常に遅い時期でございました。したがいまして、設計とか、どういった改修が必要かというのを検討するいとまがなかったということと、なお、この基金を使うためには、待機児童がおりまして、なおかつこの改修等により定員増を図る場合に限られてございます。北部保育所におきましては定員割れしていますので、結果的には使えなかったということでございます。以上です。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後４時０５分　休憩
午後４時１５分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ここで、農林課長より発言の申し出がありますので、許可いたします。

農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　先ほど佐藤委員の御質問の中で、米飯給食についてですけれども、米飯に使用する米の使用量につきまして「約１万トン」と言いましたけれども、「トン」ではなくて「キログラム」でした。訂正しますので、よろしくお願いします。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　それでは、きょう最後らしいんですけれども、質問させていただきますが、先ほど来、同じところで何人もの質問があって、どれをとって答弁とするか私も迷っているところがあるんですけれども、57ページの金沢温泉の件ですけれども、私の記憶の中には３年でこれの補助制度をやめると私はとらえていたんですよね。それがまたこういうふうに出てきたということはどうしてかなと、これは一生続ける話になってくるのかなと思わざるを得ない。どこでどういうふうになってこうなったのか、その経過もまだ執行部からは答弁がない。

今後、いろいろ皆さんが発言したので、最後には執行部案として今後の金沢温泉に対する運営費というものをしっかりとしたものをお答えいただくしかないんじゃないかなと。市長の発言の中に、健康のためだということで、もらった３分の２を返すと。だれがいつ決めて、我々議会にそれをいつ提示されたか、承認はしてないはずなんですね、私の記憶の中にはない。そういうことをどんどんどんどんやって、果たしていいかなと。この22年度の予算の中には初めて出てくる項目というのがあちこち見られるんですよね。そもそも19日の全協のときに、今までやっておった、少なくとも主要事業、確かに提示は受けましたけれども、中身は全然説明せずに終わった。あれっと思ったんですけれども、今後こういうことを続けるという意味であろうというふうにとらざるを得ない。あのときに説明をしておれば、一般質問の中にも複数の方が出てきたわけで、果たしてこれでいいのかなと私は思っていました。新たに金沢温泉に対しては答弁を求めませんけれども、ひとつしっかり整理した見解というものをお示しいただきたい。

この主要事業ということで、主要事業とは一体何だということで質問があって、政策経営課長より答弁があったんですけれども、今年度は主にこれを最大の課題として、重要事業として各課が提示したものであるということであろうというふうに私は解釈をしました。

それで、これから申し上げます。この主要事業の中からいきます。各課共通で、何で22年度にこの事業をしなければならないかということを私は聞きたい。

最初に、５ページ、主要事業、これでいきますから、５ページの北部保育所の民営化、みんな同じ答えでいいです。どうして来年度からしなきゃならないかということです。短目に簡単に答弁していただきたい。

北部保育所の民営化、それから７ページの農業振興地域整備計画総合見直し事業、それから８ページ、園芸塾、来年からスタートする理由、それから10ページ、市内中小企業者等店自慢情報発信事業、11ページ、五日町金沢線道路整備事業、12ページ、既存住宅ストック改善事業、以上、これだけ簡単にその理由を述べていただきます。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　北部保育所民営化事業についてお答え申し上げます。

この北部保育所の民営化事業につきましては、行革の実施計画に基づいて行うものでございまして、当初21年４月からの民営化をお示ししておったんですけれども、19年度中はわらすこ問題等いろいろありまして、ほとんど準備作業ができなかった状況でございました。通常、民営化を行うためには引き継ぎ保育も含めまして、保護者への十分な説明、そういったことで２年間は必要であると考え、20年11月の全員協議会におきまして議員各位に今後の概要について御説明申し上げ、御理解いただいた上で、一番早い時期ということで22年度４月１日から民営化するということで進んでまいったものでございます。以上です。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　農業地域整備計画総合見直し事業の件ですけれども、今、23年度からのまちづくり総合計画の中の土地利用構想を受けまして、国土利用計画を策定する予定でございます。そういう市全体の土地利用計画と合わせながら農振地域の見直しといいますか、総合的な考え方のもとにやっていくということで、22年度からの着手ということになります。

それから、園芸塾につきましては、再三議論しているところでございますけれども、これにつきましては県の目玉の振興作物としてサマー

ティアラという一つの候補があったと、県の強化プロジェクトといいますか、それが21、22、23と、そういう時期に来ているということで、それに乗っかるといいますか、そういうのを一つのきっかけにしまして、なおかつ議会の中でも再三そういう再開といいますか、そういう要望等を考えまして、22年度の予算計上をしたところでございます。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　中小企業者等店自慢情報発信事業ということでございます。これにつきましては、ふるさと雇用再生特別基金事業、これは何回もお話ししてございます。雇用を生み出すための事業ということでやらせていただくことにしております。今現在、市内の中小企業者におかれましては、このような停滞している経済状況の中で、販路の獲得というものが大きな課題となっているということでございます。その課題解決の方策といたしまして、中小企業者が製造販売する商品を外部へ販売するためのホームページの作成、また公開をして外部へ積極的に情報発信して、お客さんの獲得を図っていきたいということでございまして、すなわち売り上げ向上につなげたいということでございます。外向けのアピールというふうにとらえていただければよろしいかと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　11ページの五日町金沢線の整備事業でございます。この事業につきましては、平成21年度から４カ年事業ということで、五日町金沢線につきましては地域防災計画の中で緊急避難経路という位置づけがされております。その中で、消雪施設の再整備と、路面の損傷による水はね防止のために、消雪道路のリニューアルということで、あわせて県立病院の支援策として市道３号線、県立病院のわきにございます道路の整備ということで、具体的には松本堰にふたをかけまして、交差点の改良も含めて整備を図る事業でございます。新たに地域活力基盤創造交付金という名称になっていますけれども、今年度から社会資本整備総合交付金の中で、国の補助率10分の６ということで、24年度の中で整備を図っていきたいと思います。

それから、既存住宅のストック改善事業でございます。これにつきましては、市営住宅東山団地、全協でも何回か御説明申し上げまして、今、市で管理しておりますけれども、全協の場でもいろいろ説明申し上げました。身体障害者、高齢者世帯の利便性を図るために、１階の部分にスロープを設置するというふうに前に御説明申し上げました。その工事が2,000万円でございます。また、あわせまして、新庄市営住宅の火災報知機、これについては消防法で23年度の７月まで設置の義務があるということで、これにつきましては今年度は小桧室、野際、玉ノ木、186戸分の消火器を計上してございます。

以上でございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　何で主要事業を全部聞いたかといいますと、全部じゃないんですけれども、抜き打ちですけれども、私の頭の中にあることは、何とか財政再建ということでみんなが頑張っている中で、やりたいことはみんないっぱいあるわけです。我慢に我慢を重ねて、市民からも補助金をみんな取り上げて、ようやく先が見えてきたという時期を迎えているわけです。もう少し、数字からいって、実質公債費比率の25を切ればいいというわけじゃないわけですね。やはり目標は、私は20を早く切るべきだと。その数字はまだ見えてない。平成26年度以降と数字ではなっているわけで、その間まだまだ、恥ずかしい話ですけれども全国的な話題にまだまだされるわけですよ。今のところは県下

最低。だとすれば、計画、私だったら前倒しにして、延ばせる事業があったとすれば、当初計画があって、ずっと今年度は２年度だ、３年度だということでなくて、待てるとすれば引き延ばしをして、早くこの財政難から脱出する努力をするべきだと私は思います。

この22年度予算をずっと見てみますと、そうでない、待てるやつもかなりのっているので、果たして言っていることとやろうとすることが合っているかなと言わざるを得ない。金沢温泉の問題も、どうもずれている。私らの考えからいくと、とんでもない話なんですよね。しょっちゅう言われる議会と執行部の両輪、どこにその車が飛んでいったか、トヨタじゃないんですけれども、ブレーキがもうきかないように私は見えるんです。

具体的にいきます。

いろんな計画の中に、人材育成基本方針とかなんとか新しく、行財政改革、それから協働推進計画、いろんな計画を今回いっぱい出されましたが、総じてその中で言っていることは職員改革が多いんですね。どの計画の中にも出てくる。どういう職員を研修によって育てようとしているのかさっぱり見えないというのは、32ページ、２款総務費１項１目一般管理費の研修、これはさっき小関委員も質問したんですけれども、昨年から見れば多少五、六十万、60万円程度研修事業費ということでアップなった予算が提示されましたが、この程度の金額で職員の研修が果たしてできるのかなという思いですね。340人もいる職員をこの金額で、どこでどうやって研修させる。この予算ではいい職員なんか育てられないと私は思いますね。思い切って研修施設に１週間か10日ぐらい行っていただいて、みっちりと将来の担い手を、それこそトップの職員を養成していくというふうにしていかないと、口だけで終わってしまうような気がするんですよね。もう少し身を入れた職員づくりをすべきで、市民が大いにこれは期待しているはずです。そうでないと、いろんな計画をやっても、ならない、協働なんていったって入っていけないんじゃないですか、市民参加、市民との協働なんていうことはならないと思いますよ、意識改革しないと。資質の向上をねらって研修を重ねていくというふうにしないと、全体的な資質のレベルアップなんか見込めないんじゃないかと思うんですけれども。当初予算に途中から補正でまたやっていくんだとなればまた話は別ですけれども、その辺はどういう考えであるか、それをまずお知らせいただきたいと。市長そのもの、施政方針の中にもあるように、五つの基本方針の中に市民の信頼にこたえる職員をつくるんだと言っていますね。どうかそのようにしていただきたい。途中で追加してもいいから職員をもっとみっちり研修するという考えがあるかどうか。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　当初予算としては、21年度の75万円から132万6,000円と57万6,000円の増で研修をさらに強化充実させたいということを考えています。132万6,000円という額、これは確かにほかのところと比べれば相当に低い数字です。ですけれども、この間、財政再建計画期間中であっても少しずつふやしながら、こういう時代だからこそ、こういう状況だからこそ職員を育てようというつもりでやってきております。確かに多い額ではありませんが、先般お示しした人材育成方針のもとに、研修としましては、基本は毎日の職場内での研修というのは昔もこれからも変わらないと思っております。ですから、これについては研修費だということで予算をいっぱい取ってということではありませんので、改めてＯＪＴといいますか、日常的に上司あるいは先輩としてきちんと育てていく、そういう環境づくりを改めて取り組みたいと考えて

おります。これを基本にして進めていきたいと思っています。

この間、いろんな発想をしてもなかなかお金が伴わず、発想する力自体がしぼんできていないかという危惧があります。ですから、改めてそういうところを職場みんなでいろいろ忙しい中でも意見交換しながら、それで育ち合うような環境づくりに力を入れたいと思っております。

そのほかに、先ほど申し上げましたような、内部だけで、仲間うちだけでの話し合いということでは学べないことはいろいろありますので、中央研修所に８名派遣して全国の同世代のいろんな考えを持っている人との交流も含めてきちんと勉強して、それを持ち帰って自分一人のものだけにせずに、勉強してきたことを広く仲間にも広げて、そういう形で少ない予算ながらもその効果を広く及ぼすような方向で、何とか来年度、力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　同じことを言っていくと時間がなくなるので、別の方に行きます。

53ページ、３の２の１のわらすこ広場です。2,204万円、大変大きい予算で、わらすこ広場を開設して大変喜ばれているというのはわかります。しかし、これをスタートするときに何を目的としてやったかということがあるわけです。前よりも倍近くの賃借料を払って、それでもやるんだということになったわけです。その効果は決算のときに聞くしかないんですけれども、ねらいがあったわけですね。私が言いたいのは、使用料年間1,800万円、賃借料とあるわけですが、これを払って、大きなねらいというのは、商店街の活性化が一番のねらいだったんじゃないかなと私は思うんです、子供さんの遊び場以外にもっと大きなプラスアルファ。とすると、人通りがどういうふうに、流れというか、にぎわいが創出されたんだかなと、いつも見ているんですけれども。

それからもう一つ、もっと私が心配しているのは、あそこの立体駐車場の借金の返済。あそこを使わないと商店街の人たちの負担になって、長期に延びていく。売り上げがふえなければ、これがまた払っていけないということが理屈上わかるわけです。ところが、隣の最上活版舎、また向かいの松屋、買い入れて駐車場にした。立体駐車場はおのずと使わなくてもよくなるわけ。という状況が今生まれています。これをどういうふうに見ているのかなと。答弁はできないと思うので、商工観光課長、そのにぎわいはどういうふうに変わったか。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　にぎわいはどうなったかということでございますけれども、あのビルが動いたおかげで人の出入りは確実にふえていると認識しております。ただ、何人かと言われますと、その後交通量調査もしておりませんが、確実にそれはふえていると認識しています。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　その程度ですね。あと回答を求めても出てこないと思うのでやめますけれども、問題だけは提起しておきます。そういう状況をつかんでおいていただきたい。

次に、70ページ、６の１の12のバイオマス堆肥製造事業、これもこの事業が始まってからかなりの年数がたっています。今年度もここには556万円、堆肥の収集に469万9,000円というふうに約1,000万円近く堆肥に投入しているわけですけれども、この堆肥の結果、効果、これを毎年欠かさずやっていて、今後どういうねらいを持っているのか、これは終わらないんじゃないですか、いつまでも。これをふやすか、やめるか、その堆肥がどうだか。そのぐらいはきち

っと報告していただかないとうまくないんですよね。バイオマスから生まれて残っているのがこれしかないんですね。あとみんなだめになった。かなりの財政も投下しているわけです、いろんなものに。さっきエタノールの話も出ましたけれども、これもみんな消えていった。頼りはこれだけ、やっているわけだから、その辺、今わかる範囲内でお知らせをいただきたい。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　堆肥製造業務委託料の実証事業ということで、委員おっしゃるとおり、長い間、実証という名前がついて、また今年度も実証ということになりますけれども、ただ、今後の使い方としまして、先ほど来のエコロジーガーデンで展開します若者園芸実践塾での有機農法の土づくり、それから将来の有機の里の例えば展示圃とか、そういうところの土づくりとか、そういうものでの活用でやっていきたいと。それで、今550世帯ぐらいの町内から生ごみを収集してやっていて、実質的に90トンぐらいの堆肥しかないわけですけれども、ただいま生ごみからの堆肥づくりといいますか、それを今後どういう形で展開していくのかということについて、ただいま関係３課で調整を図っているところでございます。これにつきましては、最初の計画としましては全戸から回収して1,200トンほどの堆肥をつくって、それを農地に還元するという計画でございましたけれども、それをまず段階的に範囲とか収集方法とか、そういうものを早急に３課で計画をつくりまして、また議会にお示ししたいと思っております。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　時間がないので最後にしたいと思いますけれども、10の４の８の中にある歴史センターの事業費の中で、470万2,000円の予算のほとんが展示山車の人形の借上料となっているわけです、346万5,000円。新庄まつりは永遠にして続くわけで、予算もまた同じように毎年計上しなきゃならない。これは恐らく３台の展示山車の人形の借上料であろうと思いますけれども、前にも申し上げたことがあるんですけれども、どういうふうな交渉でやっているか具体的にわかりませんが、これでいいのかどうか、ほかに何とかならないのかというのが私の思いです。これはなくならないでしょう。毎年でしょう。何を対象にこの金額が出てくるのか、そこもわからない。その辺を研究していただきたい。答弁は求めませんが、長年の課題として、これはやはり検討していく価値があるんじゃないかと、していくべきだと思いますので、よろしくお願いします。

終わります。

散　　会

山口吉靜委員長　以上をもちまして、本日の審査を終了いたします。

次の予算特別委員会は、明日３月12日、金曜日午前10時より再開いたしますので、御参集願います。

それでは、本日はこれにて散会いたします。

どうも御苦労さまでした。

午後４時４７分　散会

予算特別委員会記録（第４号）

平成２２年３月１２日　金曜日　午前１０時００分開議

委員長　山　口　吉　靜　　副委員長　星　川　　豊

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
政策経営課参事	柿崎憲一	税務課主幹	小林正孝
市民課長	川田美浪	環境課長	五十嵐正臣
健康課長	小野孝一	農林課長	星川俊也
商工観光課長	黒坂光悦	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	佐藤新一	会計管理者 兼会計課長	大江雅夫
福祉事務所長	田口五郎	水道課長	小野善次
神室荘長	信夫友子	教育委員長	伊藤輝昭
教育長	武田一夫	教育次長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也	選挙管理委員会委員長	矢作勝彦

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	佐藤良知	農業委員会会長職務代理者	髙橋　眞
農業委員会事務局長	柏倉　政	消防交通室長	小野一夫

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

本日の会議に付した事件

議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計歳入歳出予算
議案第２０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算
議案第２１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算
議案第２２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計予算
議案第２３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計予算
議案第２４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算
議案第２５号平成２２年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算
議案第２６号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計予算
議案第２７号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第２８号平成２２年度新庄市水道事業会計予算

開　　議

山口吉靜委員長　おはようございます。御苦労さまです。

ただいまの出席委員は19名です。

なお、本日は、農業委員会より会長職務代理者の髙橋　眞君が、また税務課より主幹小林正孝君が出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これより３月11日に引き続きまして、予算特別委員会を開きます。

初めに、昨日も申し上げましたが、審査及び本委員会の進行に際しての留意点を再度確認させていただきます。

会議は、おおむね１時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。質問は、必ず最初にページ数、款項目、事業名などを具体的に示してからお願いいたします。

なお、質疑は答弁を含め１人30分以内と申し合わせておりますので、お含みおきください。また、「発言はすべて簡明にするものとして、議題外にわたりまたはその範囲を超えてはならない」と規定している会議規則第109条第１項を遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について特段の御理解と御協力をお願いし、これより審査に入ります。

暫時休憩いたします。

午前１０時０３分　休憩

午前１０時０４分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ここで、発言の申し出がありますので、許可いたします。

副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　おはようございます。

初めに、平成22年度奥羽金沢温泉運営費補助金の説明に際しまして、執行部の説明が統一性に欠ける不十分なものになりましたことについて、深くおわびを申し上げます。

経過といたしまして、平成19年度に奥羽金沢温泉から示されました経営改善計画に基づき、19年度から21年度まで３カ年、補助を継続してまいりました。結果として、利用者数が約２万人の増加につながり、利用者サービスの向上に貢献したものと認識をいたしております。奥羽金沢温泉は、市民の健康維持、増進、さらに憩いの場として市民温泉の役割を担っており、市民にとって必要なものであるという考え方でおります。

今年度で前に提出されました経営改善計画書は３カ年を経過し、当初計画されました改善内容についてもおおむね達成されており、新たに３カ年の計画書が温泉側から提出され、改善内容についても若者を含めた利用者数の増加につながる期待もあり、予算を計上した次第でございます。

補助金につきましては、利用者の状況、年間の入湯税額、出資比率を総合的に勘案し、21年度までは500万円としてまいりましたが、さらに利用者の安定的な増加を期待し、前年度納入済み入湯税額の３分の２を補助金算定の基礎として計上いたしたものでございます。これは決して入湯税の還元ということではありません。市民の健康増進に貢献するという目的の補助でございます。補助金の交付は、会社の経営に参画するものではなく、あくまでも年間11万人余の市民利用者の利便性の向上に対するものでありますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、23年度以降につきましては、経営改善計画書に示された内容を十分に精査しながら、年度ごとに検討してまいりたいと考えておりま

すので、よろしく御理解を賜り、御承認をお願い申し上げます。

なお、資料として奥羽金沢温泉株式会社から提出されました経営改善計画書の写しをお配りしておりますので、ごらんいただきたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

以上であります。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１０時０８分　休憩
午前１０時１０分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

議案第１９号平成２２年度新庄市一般会計予算

山口吉靜委員長　議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算の歳出について質疑ございませんか。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　おはようございます。

予算委員会最終日となりました。それでは私から大きく３点に分けて御質問等いたしたいと思います。

まず先に、54ページ、３款民生費２項児童福祉費３目保育所費の中にあります嘱託職員報酬と日々雇用職員の賃金の算定と、その金額についてお伺いします。

それから、56ページ、同じく民生費の生活保護費、２目扶助費の中の生活保護扶助費、要するに今年度から見て来年度予算は660万円ほど減額されております。この理由についてお伺いします。感じるに、経済情勢や、高齢化が進む中で、ふえるというのが一般的な予想でしたが、この減額理由について御説明等お願いいたします。

それから、二つ目として75ページ、７款商工費１項商工費の中にあります新庄まつり関係についてであります。新庄まつり関係の中の３目観光費、ここに新庄まつり運営事業負担金、今年度から来年度予算は約70万円ほど減額なっております。この70万円の減額の理由です。

それから、一番下の項にありますまつり振興基金、９万4,000円ほど積立金に回しているようですけれども、この９万4,000円の内容、どういう金額がここに行っているのかどうかでございます。

あともう一つ、まつり関係で、次のページになりますけれども、仮設トイレの借上料でございます。この仮設トイレは、多分新庄まつり用かなと思いますが、これはどこに主に設置しているのか、また不足等がないのかどうなのか、あわせてお伺いします。

最後になりますが、78ページ、８款土木費２項道路橋梁費２目道路維持管理費の中にあります生活道路整備補助金100万円計上されております。この生活道路の位置づけをどういうふうにしているのか。それから、生活道路に管理者という方がいるのかいないのか。この道路の新設とか廃止、これらの状況について、もう一つは整備費というのがどういう場合に補助金として出されるのかどうなのか、とりあえず以上よろしくお願いいたします。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　２点、御質問をお受けいたしました。

最初に、保育士の報酬でございますけれども、月額13万1,500円、割り増し分といたしまして0.8カ月分でございます。日々雇用職員の賃金につきましては日額6,350円というふうに積算してございます。

次に、生活保護費、昨年当初より600万円ほ

ど減っている理由でございますが、確かに保護率は最近とみに上昇してございますが、平成20年度と予算要求時における21年度の実績をもとに22年度の要求書を作成してございます。平成20年度におきましては比較的保護率の上昇がなかったものですから、２カ年平均した結果、こういった金額になってございますが、予算のヒアリングの際に、今後上昇となった場合には補正で対応するということで、政策経営課と協議の上、22年度の予算の計上となった次第でございます。以上です。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　新庄まつりについてお尋ねでございますが、まず減額になった理由でございますが、昨年の負担額よりも36万円ほど減ってございます。例年ですと1,250万円というものをまつり委員会に負担してございましたが、今回1,214万円ということでございます。なぜ減ったかということになりますが、これにつきましては非常に残念なことなんですが、山車が１台減るということでございます。そのために、24、25、26の３日間で30万円の減額と、あと囃子の分６万円で36万円の減ということでございます。

トイレにつきましては、これにつきましては本合海の水辺プラザ関係のトイレでございまして、仮設トイレにつきましてはまつり委員会の予算に入ってございます。来年度の予算の内容によりますと、アビエス６基、駅東口１基、駅前通り３基、大正町２基、下金沢１基ということで、全部で13基ということでございます。トイレにつきましては、旅行者の皆様方が一番心配なさる場面も多々ございまして、あと市の町中にございます公衆トイレなども活用しながら運営してまいりたいと思います。

なお、昨年からお店の方でも協力してもいいというところもございましたので、そういったことで対応してまいりたいと思います。なお、お店の方では余り大々的に宣伝されてしまいますと、トイレを借りる人が大量に来た場合、お店の方でも困るので、来て「貸してください」と言われたら貸しますというスタンスでございます。

まつり基金につきましては、９万4,000円につきましては利子でございます。基金の利子です。歳入のとき、今田委員の御質問にお答えしましたが、現在3,736万5,000円ほどございまして、平成21年度事業費を差し引きますと約2,300万円が残っていると。ただし、22年からは一般会計のものを使わせていただくというふうにしてございます。以上です。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　生活道路整備費補助金について御説明申し上げます。

この生活道路の補助金制度につきましては、平成４年に要綱ということで施行してございます。その中で、生活道路については、官地、いわゆる公衆用道路の部分がございます。また、民地もございます。その中で、生活者の生活環境の向上を図るために、その整備費に要する一部を市で補助するという目的でございます。

生活道路の位置づけとしましては、昭和27年に施行されました道路法の適用を受けない道路として位置づけしてございます。

また、管理者につきましては、先ほど申し上げました公衆用道路の位置づけ、いわゆる法定外公共物の位置づけもございますし、また民地の部分も結構生活道路としてございます。

また、新設、廃止ということで、この辺はあれなんですけれども、新設ということでは、今の既存の道路をいかに住民の方々の利便に供するかと、生活環境に供するかということで、廃止については公衆用道路、いわゆる法定外の部分ですと、利害関係者がこの道路は必要でなく

なるといった場合については用途廃止という手続になります。

また、補助につきましては、補助の対象となる生活道路につきましては原則として３メートル以上の道路でございます。一つの要件としては３点ほどございます。公道に直接接続し、かつ沿道がおおむね住宅で占められている交通量が多いもの、また一端が公道に接続し、おおむね５戸以上の住宅の家屋連担地区であること、それから両端が集落に直接接続し、かつ沿道がおおむね住宅で占められているもの、このいずれかに該当する場合は適用を受けられることになります。

補助につきましては、予算の範囲内で、今回予算を計上させていただいている100万円については、予算の範囲内でその適正な工事費の２分の１の補助金ということで定めています。

ちなみに、平成21年度から今まで３年間ほど休止してございましたけれども、今回３件ございました。それで予算100万円をいただきましたけれども、不用額としては何千円の不用額でございます。なお来年度につきましては、３月25日の市報お知らせ版に公募しまして、申し込みを受け付けまして、７月中に申し込みをしていただいて、審査して決定していきたいと思います。以上でございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　再質問させていただきますけれども、保育士の報酬あるいは賃金、報酬については嘱託職員13万6,000円、きのうも神室荘の荘長答弁がございましたが、そのときも13万6,000円でしたので、大体同じような中身かなと思っています。ただ、日々雇用職員の賃金ですが、１日6,350円、これで妥当なのかどうなのかなと私も疑問に思っております。ちなみに、指定管理になっています児童館三つございますが、これも嘱託職員とほぼ同じように13万円ぐらいです。館長手当とか、あるいは主任保育士手当が少し加算なっているようですけれども、ほかにプラス１カ月のボーナスを出しているというような内容です。これはあくまで指定管理者側の都合でしょうから、何だということはありませんけれども、総体的には大体似たような感じじゃないのかなというふうには感じますが、日々雇用職員はどうでしょうか、これで適正と思われますか、どうでしょう、もう一回確認させてください。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

山口吉靜委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　保育士に限らず、嘱託職員なり日々雇用職員、規定に基づいて支給しておりますので、役所全体に共通の御質問ですので私からお答えしますが、日々雇用職員の賃金については、勤務時間等によっていろいろあるんですが、全体的には普通の日々雇用職員は時給794円という今の規定が、これで雇っている人が一番多いんですけれども、ここから年収をはじき出しますと137万円、事業主負担、社会保険等の市で負担する分も加えて１人当たりの人件費としては154万2,000円という組み立てでの予算になっておりますけれども、日々雇用職員の場合は通年で雇用する場合は40時間ではありませんで、30時間とか、いろいろな決め方があるんですけれども、勤務時間ということや、あるいは仕事の内容として基本的には補助的な業務という位置づけですので、このような金額にしております。民間相場で時給約800円という数字がどうなのかということはそれぞれ御判断あるかと思いますが、他自治体と比べましても相場の額だろうと思っております。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　相場ということですので、そんなもんだというふうに理解させていただきます。

次に、生活保護の扶助費のことです。ただいま所長から説明ありましたけれども、確かにここ数年来見てみますと、生活保護世帯数も減ってきておるようです。それと保護人員ですか、家族の方々の人数も減ってきておるようです。それを算定して前年度の比較をもって減らしたという説明でありますが、それは一つの計算例であって、やってみなきゃわからない未知数がかなり多いのではないかなと思いますが、もしふえた場合はやはり補正等で対応していただけるような柔軟性を持っていると、私なりに理解させていただきます。

その中で、ここに医療費の扶助費というのがあります。結構大きな金額を占めております。9,000万円、去年は１億円、その前の年は１億1,000万円、随分高額な医療扶助を行っておりますが、これは実態的にどうなんでしょうかねということをお聞きしたいわけですが、参考として、国保関係ですとゼロ歳から74歳まで、要するに後期高齢者を除いたおおむねの平均ですが、年間１人約24万円程度でおさまっておるようですが、これは20年度のデータしか手持ちがありませんが、20年度の保護世帯、保護人員が150名です。これで当時の医療扶助費１億1,800万円を割ると１人当たり年間79万円ほど出費なっているようですけれども、これはちょっと通常考えても多いんじゃないのかなと思われますが、このあたりの見解はどうでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　先ほどの21年度との当初比較で約600万円ほど少なくなってございますけれども、予算編成時における要求時期は11月でございます。現在３月ということで、タイムラグがございまして、昨年の春ごろまではさほど相談件数の上昇は見られませんでした。ところが、11月、12月以降、非常に相談件数が増加してまいりまして、生活保護の場合、委員が先ほどおっしゃったとおり、予算がないから保護できないということはありませんので、その都度その都度保護率等の推移を見ながら、必要な場合には補正で対応するということで行っていきたいと思っています。

医療費、非常に医療費の占める割合が多くなってございます。これは毎月被保護者に支給いたします生活扶助費、住宅扶助費を合わせますと扶助費の44％なんですが、医療費につきましては45％を占めてございます。この理由でございますけれども、生活保護が開始されますと国保より脱退するというふうになりまして、全額医療費は扶助費の中で負担する制度になってございます。この金額につきましても、20年度、それから予算要求時までの21年度の実績をもとに積算してございますけれども、中でも現在被保護者の人数を申し上げますと176名、うち60代、70代、80代の占める割合が60％でございます。非常に医療費を要する年代の方が被保護者として高いパーセントを占めてございます。毎月のお医者さんにかかっている状況でございますけれども、外来につきましては大体100名から120名、入院につきましては10名ないし20名の間の数値を行ったり来たりしてございます。医療費の中で非常に高い割合といいますか、１人当たりの単価が高いケースとして、手術を要した場合、その方に要する医療費がぽんと上がってしまうということがございまして、そういった費用も含めて平均しますと、外来につきましては月平均370万円、入院につきましては380万円、人数的には５分の１以下の比率でございますが、やはり入院なさる被保護者がふえますと医療費が非常に高くなってしまうと。そういった20年度の実績と21年度の予算要求時までにおける実績をもとにはじき出された数字が9,120万円という金額になってございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　わかりました。

新庄まつり関係なんですけれども、先ほど私が70万円減と言いましたけれども、これは見間違いで、前年度の比較で70万円減でした。今年度と比較するとおっしゃるとおり36万円です。それで、課長から山車の町内若連が一つ減るために減額ですよという言葉が出ましたけれども、これはどこが減って、どうなるんでしょうか、うわさは聞いているんですけれども、この辺簡単に御説明をお願いします。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　具体的に言いますと、横町・下万場町と上万場町があったんですが、これが合併して万場町になるということで、山車が１台減るということでございます。これにつきましては若干の経過がございまして、昨年の市長とまちづくりミーティングがございまして、その中でまず発言があったということで、その後、市長の指示に基づきまして、地元の方々、区長さんと若連と合併協議会の会長さんを交えて話をいたしました。結果、合併するにはそれなりの費用もかかるということで、総額380万円ほどはじいてございました。そのうち、新庄市として補助できるもの、例えば今現在の要綱がございますので、例えば台車とか保管庫とか、そういったものもとらえながら、あとは一番金がかかるのがはっぴなんです。250万円ほどなんですが、それもいろいろ検討させていただきまして、合計で今回77万7,000円を補助することにいたしまして、今回の予算に計上して御審議をお願いしているところでございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　事情はわかりました。ただ、横町、万場町各若連は、本当であれば独立したまま昔からの山車を出したいという気持ちはあったんでしょうけれども、いろいろな事情によって合併せざるを得なかったということだろうと思います。この背景には、やはり私が前から何回も申し上げるとおり、若連会計の脆弱な財政というよりも、疲弊し切っている若連の会計じゃないのかなと、私も下金沢若連の一員ですので、うちの町内若連は実質そうですので、こういうふうな感じ方をしております。

こういうふうにして山車が減っていくと、せっかく去年の３月に重文指定になりましても、何か逆行しているような感じがいたすわけであります。今回の議会の中でも、先ほどの課長の説明にもありましたとおり、基金からの取り崩しはやめたということで、2,000数百万の温存金を残した。これは大変結構だと思います。この件については評価したいと思いますが、やはり実態に合った若連補助をきちんとしていかないと、これから先もこういうふうにして山車が減っていった状態で、決してよくはないと思いますが、その辺の考え方についてどう展開を持っているんでしょうか。最後ですので、よろしくお願いいたします。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　委員おっしゃるとおり、そういった理由もございました。一応お話の中では、現在、若連の母体となっております商店街の停滞ということと、あと構成世帯の減少と少子化ということも大きく理由の一つでございました。ちなみに、上万場町で現在30世帯、下万場町で23、横町で13ということのようでございます。また、いわゆる花だいの減少等もございまして、これまで述べたことも相まって経済的な逼迫が大きいということでございます。

今後、こういった事例も検証しながら、250年の伝統を保ち続けるように努力してまいりたいと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　終わります。

９　番（清水清秋委員）　委員長、清水清秋。

山口吉靜委員長　清水清秋委員。

９　番（清水清秋委員）　私から質問させていただきます。

まず、先ほど副市長から奥羽金沢温泉について、きのうの答弁そのものに対しての統一見解というか、説明をいただきました。私なりにはわかりました。

この温泉に対して、市民温泉、市の方では市民温泉、そして健康・福祉増進、そういうふうな位置づけが非常に市民に対しても貢献されていると。私も同感であります。そういう中で、あの温泉は当初から、もともとからこういう補助金をいただくような考えで始めたところではなかったわけです。独立採算制という、そういうふうな物事を踏まえて立ち上げたというか、温泉経営をやるということでありまして、そういう観点から、市が監査的な立場で今置かれているわけですから、全体の経営、運営方針、そういうものについてもきちっと監査的立場で指摘するところは指摘していただいて、そして独立する、一歩でも２歩でも早く独立するように、まず一つ監査的な立場を有効に金沢温泉の方に、株式会社の方に指摘したり、指導したりしていただければありがたいと思います。

今のは別に答弁は要りませんが、質問に入らせていただきますが、まず今年度の一般会計予算、120ページ、一般会計歳入歳出構成比率調書の中で、今回の予算措置で市長が一番配慮されたというか、農林予算、それ相当の前年度から見ると１億何がし、予算が伸びておるわけであります。ほかにもあるわけなんですが、市長が物づくり、そういうものに非常に真剣に取り組もうとしている姿勢もわかります。

ただ、教育費、今回の134億何がしの一般会計の中で教育費がちょっと伸び悩んでいるというか、逆に前年度より200万円ほど減っているような状況、この辺もう少し配慮していただいて、数字だけどうのこうのと言っても、これは余りそういうふうな評価の仕方より内容の方が大事かと思いますが、ということは、中学校なんか地域住民の方々が、保護者も当然、体育後援会費とか、そういうふうな自主的に設置して組織をつくってやっております。最近、体育後援会という名称が教育後援会、そういうふうな名称に変わってきている状況も把握しております。そういうこともありますので、そういうふうな地域の方々が一生懸命学校、教育に関しても積極的に協力しているという状況の中で、もう少し教育費も伸びていただければよかったかなと思っております。その辺も一つ十分に踏まえて今後の予算措置に対しても配慮していただければと思います。

また、市長の施政方針の中で、14ページ、最上地域の高校生の意識調査、これは県が実施したわけで、高校生が、若者が６割方、地元で働いて、そして生活をしたいというようなアンケート結果が出ているということで、市長はやはりこういうふうな若者、元気な新庄市をつくるためには当然若者がいなきゃ元気なまちはつくれないのは当然でありますし、そういう観点から、やはり働く場所があれば当然若者も定着するわけでありますが、この施政方針の中で、若者がいかに地域に住みついていただけるということで、今回の高校卒業生の就職率、最上新庄管内あるいは新庄管内のその辺わかれば教えていただきたい。

次に、主要事業の中で、７ページなんですけれども、農業振興地域整備計画総合見直し事業、昨年度も13万何がしの予算がついているわけなんですが、今年度から本格的にやるというような事業なんですが、今年度というか、この事業の見直し、以前も平成７年だっけかな、見直し作業にかかって、それなりに県の方へ上げた経緯があるわけです。今回、それらを踏まえてやるのかなと思うんですが、今回どのような観点、どのような見直し作業の重要なことを考えて見

直しを図るのか、その辺、大筋でいいですから、お答えいただきたいと思います。

今度は一般会計予算の55ページの民生費、これは私も厚生常任委員会に所属しておりまして、本当は失礼かなと感じておったんですが、この辺は常任委員会でも予算の説明というか、そういうものまで時間がなくて議論することができなかったわけで、55ページの民生費の民間立保育所運営費補助金１億4,000何がしあるわけです。これは、今回はこの予算から見れば民営化する施設が北部保育所も民営化ということで、２施設になっての予算措置だと思います。主要事業にも北部の予算がのっているわけですが、これらの内訳、そしてまた金議員の一般質問にも答弁されておったわけですが、ある１施設の入所者というか、児童が、これは当初の予定よりふえているわけですね。そうしたものに対して、この中に予算措置がなされているのか、その辺もお聞かせいただきたいと思います。まずその辺からひとつお願いします。

栗田正人学校教育課長　委員長、栗田正人。

山口吉靜委員長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　中学校の体育後援会、教育後援会の件ですけれども、各中学校区ごと、新庄中学校にはないんですけれども、大変地域の方に御支援をいただいております。額については各学校区で違うんですが、主に部活動の練習試合の遠征費などに使用させていただいております。また、教育後援会という名称になったところについては、文化的な分についても御支援をいただいている、大変ありがたいと思っております。その御支援のおかげで充実した部活動の練習体制を組むことができていると思っています。なかなか財政的に容易でないところもあって、教育費の部分でその部活動の練習の部分についてまではなかなか手当てができてない状況ですので、なお今後ともさまざま地域の方の御支援をいただきながら、充実した体制を組んでいきたいと思っているところです。

黒坂光悦商工観光課長　委員長、黒坂光悦。

山口吉靜委員長　商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　高校生の就職率ということでございますが、１月末現在で47名の方が残っていたということで、その後、相談会等で６名ですか、決まったということで、正確な率につきましては、今、手持ちがございませんので、後ほど報告させていただきます。まことに申しわけございません。

星川俊也農林課長　委員長、星川俊也。

山口吉靜委員長　農林課長星川俊也君。

星川俊也農林課長　農業振興地域整備計画の総合見直しということで、主要事業の目的にも書いてありますように、昭和60年３月に策定して以来24年間、見直しがされてなかったということで、この間、社会事情の変化、いわゆる道路とか、いろんな新規の新しい社会事情等で変化がございます。そういう中で、農振法で定めております農地としての確保の状況と今現在の結果が乖離しているということで、今回の見直しにおきましては、まず農振法に定めてあります優良農地の確保とか、そういうところを現状に合わせた形で再度設定をするということでございます。この農振法の見直しにつきまして、いわゆる法律に基づいた土地の設定の仕方でしますので、そういうふうな法律に定めた形での優良農地の確保という観点から実施していきます。例えば、法律で定めているのが、農地法の改正があったわけですけれども、改正のある前ですと、例えば集団的農業用地を20ヘクタール以上確保されているかとか、今の農地法の改正では10ヘクタール以上に変わりましたけれども、農地の確保というのが非常に大きなテーマになっておりますので、そういう観点から行うということでございます。

そのほかに、これまでいろんな懸案事項といいますか、そういうものもございました。いろ

んな相談もございました。そういう相談の内容につきましても、これにつきましても法律に定める農用地に編入する、あるいは除外するといういろんな規定がございます。そういう規定に１件ずつ照らし合わせながら判断していくものと思います。

そういう手順につきましては、まず最初に今の現状、要は現在持っている農振法の管理図面というのは昭和60年につくった図面でございます。それを今現在の図面、いわゆる高規格道路が入ったり、基盤整備が入ったりというふうな形での現在の図面をつくりまして、その中でどういうふうな農地の確保ができるのかということ、あるいは都市計画なり、あるいは森林計画なり、そういう計画との現在の整合性をとると。あとそのほかに農業団体あるいは農家の意向調査等を踏まえて、なおかつそれが農振法の諸規定に適合するかしないかというような形での計画の策定の仕方というふうになっていくと思います。以上です。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　民間立保育所に対する負担金あるいは補助金の内訳という御質問でございましたので、お答え申し上げます。

最初に保育所運営費負担金でございますが、パリス保育園は8,695万3,000円、新庄保育園分は5,328万円。次に補助金でございますが、延長保育事業、パリス保育園が481万8,000円、新庄保育園が573万円、次に一時的保育事業の補助金ですが、パリス保育園が135万円、新庄保育園も135万円同額でございます。休日保育事業に対する補助金、パリス保育園49万円、新庄保育園はございません。次に、地域子育て支援拠点事業、これは子育て支援センターの設置に係る補助金でございますが、パリス保育園が749万1,000円、新庄保育園が355万6,000円、負担金、補助金合わせまして、パリス保育園１億110万2,000円、新庄保育園が6,391万6,000円となってございます。

これに対しまして、保育料と国・県からの負担金補助金等ございまして、パリス保育園１億110万2,000円に対しまして充当財源が7,200万円ございます。最終的に市の持ち出しが2,910万1,000円となります。新庄保育園につきましては、6,391万6,000円に対しまして、歳入で見込んでおります金額が4,290万5,000円でございますので、最終的な一般財源の負担は2,101万円という金額になります。

なお、予算措置でございますけれども、例年当初に計上いたします金額につきましては、要求時における措置者数、すなわち11月現在の入所者数で例年当初予算を組ませていただいてございます。昨年11月におけるその状況でございますけれども、パリス保育園につきましては定員120名に対して140名、北部保育所におきましては110名に対して96名、そういった根拠で予算計上を行っております。

なお、今回のパリス保育園の入所につきまして、議員各位に対してお騒がせ申し上げましたが、今回福祉事務所がとった措置につきましては、第一にまず誤った運用を是正しなければならないということでございます。それに合わせまして、これからも民営化を進めるわけでございますので、やはり保育所に対する入所者の割合、充足率の平準化を今から今後の民営化のために図るべきであると、そういった観点から行ってきたものでございます。結果的には、パリス保育園の経営上のことを考えまして、22年度におきましては21年度並みの措置を行うと。結果的に、入れなかった子供さん方の保育に欠ける度合いをもう一回すべてチェックした結果、御希望なさった６名の方全員を措置することができたということでございます。いろいろお騒がせして申しわけございませんでした。

９　番（清水清秋委員）　委員長、清水清秋。

山口吉靜委員長　清水清秋委員。

９　番（清水清秋委員）　農林課長、このたび農振見直し、そしてまた土地利用計画、そしてまた国土利用計画と、こういうふうな土地利用に関して策定作業がこれから始まるという中で、当然その辺の整合性は出てくるわけですが、何といっても新庄市の土地の面から見ると、農振区域が、うちの軒先まで農振区域なんていうのがいっぱいある。それは当然優良農地だから農振区域として指定されているとは思うんですが、そういう中で土地利用計画、国土利用計画、そういうものを今後図って策定する中で、やはり農振の見直し、これが最重要だと思うんです。だから、やたらに農振を見直して外したらいいんじゃないかというだけじゃなくて、やはりきちっとした、この地域、こういうふうな状況でこういうふうな道路が走ったと、そういうふうないろんな生活環境をきちっとやはり把握してもらって、当然農振除外したからといって農地ではなくなるわけじゃないんですから、優良農地だか普通の農地だかということの見直しになるだけだから、その辺を踏まえてきちっとやはり今後の、恐らくもう10年、15年先を見据えての計画策定になるわけですから、一つその辺も十分に考慮して、この優良農地あるいは農地、きょうの農業新聞にもこれから20年先の自給率50％を確保するためには469万ヘクタールですか、それは確保していかなきゃならないというような新聞報道がなされているわけで、そういう全体的な国土利用計画の中においても、新庄市の場合はこういう土地利用をしないと、これから商業、工業とか、いろんな発展性を見据えた形で検討していかなければならないと思っておりますので、一つその辺を十分考慮して農振の見直しというのを図っていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

福祉事務所長、今数字そのものを聞いたんですが、この民営施設に対しての自治体、当然市なんですが、このかかわり、業務、私が聞いたところでは、この業務内容、福祉事務所では入所者を募集、選定する業務、あと保育料の収納、これが市の民営施設に対する業務として図っていかなければならないというふうな状況だと、これは間違いないですよね。地方分権でこういうふうなことになっているのは、私は今、監査の立場でいるんだけれども、我々の監査は今言った業務だけに対しての監査で、あとの経営体運営方針、そういうものに対しては一切何らかかわることができない。こういう状況の民営化施設を自治体におろしてきて、そして地域の子供たちを健全に安心して入所させられる状況をつくれるのかなと、つくづく心配しているんです。経営改善に入っていかんねのよ、市も。市長、こういうふうな地方分権というか、こういうふうな体制、体質で民営化、じゃ何が一番特典なんだといったら、４分の１、市が持ち出しすればいいんだと。そういう状況下だけで、肝心な経営体の改善とか運営方針、そういうふうなものには一切かかわることができないような状況、こういうふうな国の政策で物事が運ばれているんだけれども、その辺に関して何か考えがあればお聞かせいただきたい。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　制度的に申し上げますと、委員御指摘のとおりでございます。社会福祉法人の設置の認可、また認可保育所の設置の認可、両方とも県にございます。地方分権が進めば市町村に将来的にその権限がおりてくることも十分考えられますけれども、現在のところはやはり県にあるということです。ただし、県が毎年指導監督に入ってございます。その際には常に市も同席させていただきまして、その場で県を通じて、制度的には県を通じた格好になりますけれども、市もできるだけそういった保育に関してのチェックを行いながら、現実的には指摘

をさせていただいてございます。県は県の権限がございますし、市につきましては権限がないから一切何もしないということではなくて、やはり県の協力を仰ぎながら一定の関与は現実的には行っているということでございます。よろしくお願いいたします。

９　番（清水清秋委員）　委員長、清水清秋。

山口吉靜委員長　清水清秋委員。

９　番（清水清秋委員）　やはり所長、こういうふうな施設、我々地域にある施設は我々の自治体で、安心して安全で経営をやっていただきたいというのは当然だれしも思っているわけで、そういうふうな一番地域の見えるところにいる我々が何ら経営改善とか、そういうものは一切入り込めないような状況では不安でならない。これは今言ったように県はちゃんと入ってやるよということはわかるんだけれども、やはりそういうふうな施設は地域の自治体、そして我々も何らかの形で経営改善とか、そういうものは当然図らなきゃならないわけで、いろんな事業、いろんな施設だって、そういうふうな方向性を今後何とか図ってもらう方向で、市長、一つその辺も考えていただきたいと。

98ページ、ふるさと歴史センター、教育費です。この歴史センターそのもの、あそこはいろんな文化財、そしてまた山車、今はおひなさまですか、そういうものが展示されている。ただ、この前行ったときの民芸民具、その展示というか、それ相当にあれだけの数のものがきちっと整理整とんされていました。ただ、あそこの置かれている場所、あそこへ歴史センター、いろいろ拝観したい人があの場所へおりていって、頭がぶつかるようなところもあんなよね。いやおれも初めて行ったんだけれども、あれはもう少しどうにかならないのかなというか、あれだけの立派な、骨とう品と言っても、本当にすばらしいものがあったもんですから、その辺を考えて、何とかあれをみんなに見えるような、見せられるような展示方法を考えていただきたいということでございます。よろしくお願いしたいと思います。終わります。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午前１１時００分　休憩
午前１１時１０分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

ここで、先ほど資料の関係で直ちに答弁できなかった件について、商工観光課長より発言の申し出がありますので、許可いたします。

商工観光課長黒坂光悦君。

黒坂光悦商工観光課長　先ほど清水委員のお尋ねにお答えできませんでした。大変申しわけございませんでした。

管内の高校生の就職率ということで、平成22年３月に卒業する就職希望者は227名、うち内定が194名という数字でございます。率にしますと85％ということでございます。内訳としまして、管内の就職者が79名、県内が20名、県外が95名という数字でございました。

なお、この数字につきましては１月末ということで、ハローワークでは３月20日ごろに２月末の数字が出るということでございます。よろしくお願いいたします。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　59ページ、保健衛生費５目診療所費の夜間休日診療所3,100万円ありますけれども、その利用者数、それから患者内訳といいますか、その内容についてお聞きしたいと思います。私は一つずつお願いします。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　奥山委員の御質問にお答え申し上げます。

夜間休日診療所の来年度の利用者数見込みに基づいて予算を計上したわけでございますけれども、約4,000人を超える形で予算計上しているところでございます。

現在の夜間休日診療所の利用状況だけちょっと申し上げたいと思います。しばらくお待ちください。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時２４分　休憩
午前１１時２４分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

小野孝一健康課長　もう少し時間をください。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時２４分　休憩
午前１１時２４分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

小野孝一健康課長　資料は持ってきているんですけれども、探し当てるまで時間をいただいて、後ほどこの点については利用者状況を御説明申し上げますので、ちょっとの間、時間をいただきたいと思います。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　61ページの清掃費２目のじんかい処理事業費ですけれども、昨年より少し増加しているようですけれども、ごみの全体量としては増加しているのかどうか。今人口が減少していますけれども、全体量としてはどうなのか。それから、不法投棄なんかについてはどうなっているのか。それから、この5,490万円という特定財源がありますけれども、その他ということで、その他の中身についてお聞きしたいと思います。以上です。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　じんかい処理事業全体につきまして若干増額になっておりますが、これはエコプラザの管理費に係る負担金の増です。ということは、ごみはすべて燃やせるごみ、燃やせないごみ、粗大ごみにつきまして、二、三％ずつ減少はしておりますが、見込まれる修繕費が相当多く出てきております。その多く出てきている分の新庄市の負担分が増というふうになっております。

不法投棄につきましては、最近大分よくなってきまして、減少傾向にもあるんですが、実は昨年10月から国の２次補正の緊急雇用事業につきまして２名の臨時職員を使わせていただいて、冬場にかけても不法投棄の処理、監視、そういったものを展開しておりますので、まだこれから雪消えになるとまた瓶、缶、ペットボトルのぽい捨てが目立つことが出てくるかと思いますが、きれいな新庄市にしたいというふうに頑張っております。

それから、その他の財源につきましては、ごみ袋、いわゆる証紙収入を当て込むということで、5,400万円ほど計上させていただいております。以上です。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　今、その他の財源ですけれども、ごみ袋ということですけれども、もう少し詳しくというか、ちょっと教えていただきたいんですけれども。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時２８分　休憩
午前１１時２８分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　先ほどの件について、大変申しわけなく思っています。お答え申し上げます。

現時点での利用状況でございますけれども、２月末現在では前年対比で約10.2％の利用者ということで、4,430人ということで、同月対比では10％ほど伸びていると。これはやはり新型インフルエンザの患者が夜間休日診療所で受診して、かなり前年よりも多くなったということでございます。利用者状況としては以上でございます。

五十嵐正臣環境課長　委員長、五十嵐正臣。

山口吉靜委員長　環境課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣環境課長　ただいまの証紙収入、いわゆるごみ袋に係る収入なんですが、予算書の19ページ、13款１項に証紙収入とございます。右側の端につきましては、一般廃棄物処理手数料ということで5,420万円計上させていただいております。内訳としては、燃やせるごみの小袋が300万円、燃やせるごみの大、普通の袋が2,400万円、燃やせるごみの特大が2,500万円、不燃ごみの小袋が60万円、不燃ごみの大ですが、特大はございません、大が120万円、それから粗大ごみの回収に係る証紙収入、500円券がありますが、これが40万円ということで、証紙収入につきましては平成22年度から見れば190万円の減額、ごみが減ったと、先ほど説明のとおり190万円相当の減額を見込んでおります。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　じんかい処理につきましては、人口も減っていますが、ごみもあわせて減っていると考えるというか、それから夜間休日診療所の関係ですけれども、２月で前年対比10.2％、4,430人ということですけれども、その内訳というのは、もう少し詳しく説明をお願いしたいんですけれども。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　お答え申し上げます。

その時点での２月末現在での資料でございますけれども、６歳以下が約50％弱でございまして、７歳から15歳まで含めますと約65％がそのような人数になっております。残りは16歳以上という年齢構成になっております。また、居住別でございますけれども、新庄市内の方は約６割、さらには新庄市外の最上管内が33％ほどということで、そういった方々が受診しているということでございます。全体的なことを申しますと、19年３月に開設してから２月末までの患者数というのは、夜間で月曜から土曜日までは6,000人ぐらい、休日については7,000人ぐらい、もう既に１万3,000人ぐらいの患者の方々が来ているということでございます。

さらに、詳しい内容としましては、今のところ診療請求は２カ月おくれで来ていますので、この診療所については赤字、黒字論議で評価する問題ではないんですけれども、今のところは収入と支出の収支がほぼ12月末現在では均衡しているということでございます。以上です。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　わかりました。その他の2,320万円の内容をお願いしたいと思いますけれども。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　2,320万円の主なものということでございますけれども、支出の面で一番大きいのは医師に対する報酬でございます。その次に嘱託看護報酬ということで……。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時３５分　休憩

午前１１時３５分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。
山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。
小野孝一健康課長　その他の収入については、17ページの夜間休日……。
山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時３７分　休憩
午前１１時３７分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。
小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。
山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。
小野孝一健康課長　大変失礼しました。
　特定財源のその他の収入ということでございますけれども、2,320万1,000円の主なものは夜間休日診療所の使用料が主な財源となっております。以上です。
１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。
山口吉靜委員長　奥山省三委員。
１　番（奥山省三委員）　わかりました。
　ページ飛びまして、81ページ、公園の施設管理ですけれども、都市計画費で施設管理の業務委託料2,017万9,000円とありますけれども、この内訳というか、内容を教えていただきたいんですけれども。
五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。
山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。
五十嵐祐一都市整備課長　公園費の施設管理業務委託料2,017万9,000円の件でございますけれども、新庄市に街区公園が14カ所、近隣公園が１カ所、最上中央公園、最上公園ということで、全部で18公園ございまして、中央公園を除いた公園のいろんな維持管理の業務委託、例えば公園の維持管理、いわゆる剪定業務とか、各町内に各公園のトイレの管理とか草刈りをお願いしてございますので、そういう業務委託が全部で29件ほどございます。その合計が2,017万9,000円ということでございますので、よろしくお願いします。
１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。
山口吉靜委員長　奥山省三委員。
１　番（奥山省三委員）　今のお話ですと、業者じゃなくて町内ということになるわけですか、すべてが。町内で29カ所というか、29件ということで、業者ということにはならないということでしょうか、そのところをお願いします。
五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。
山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。
五十嵐祐一都市整備課長　町内には、14街区公園あるうち９公園を町内に委託しています。あと新庄駅東とか最上公園のアジサイの剪定とか、シルバー人材センターとか、いろんな公園の管理業者に委託しておる部分が大きなウエートを占めております。以上でございます。
１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。
山口吉靜委員長　奥山省三委員。
１　番（奥山省三委員）　いろんなところに公園がありますけれども、例えば管理している場合ですけれども、日額で計算して、それとも月額というふうな、どういう算定基礎というか、ちょっとお聞きしたいんですけれども。
五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。
山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。
五十嵐祐一都市整備課長　その公園の中には、アメシロ防除とか草刈りを年に何回やるべきか、それから松くい虫とか、現場の状況を把握しまして、必要な予算を計上しまして、それで業務委託の中でどういうふうな業務をすべきかということで検討しまして、先ほど言いました各業者に委託しているということでございます。
１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。
山口吉靜委員長　奥山省三委員。
１　番（奥山省三委員）　できれば、さっきの時給800円ですか、そういう算定基礎というか、そういうのはないのでしょうか。
五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　多岐にわたる業務でございまして、主に人的な部分がほとんどでございます。その中で、公園のいろんな歩係、草刈りの場合は面積に応じてどのぐらいの人数が必要かということで、普通作業員、いわゆる軽作業員ということで単価が決定されておりますので、その積算に基づいて計上してございます。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　私の言ったことがわからないというか、算定基礎みたいなものはないんでしょうかとお聞きしたんです。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　算定基礎といいますか、今私が申し上げました、例えば草刈りの場合は、この箇所が必要だという面積を把握した場合、どのぐらいの人数が必要かということで、その計算に基づいて算定基礎は当然ございます。それで業務委託料を計算しております。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　その数字を聞いたんですが、全然数字が出てこないんですけど。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

山口吉靜委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　市の業務委託、雪おろしとか草刈りとか、そういう単価がございますので、１時間当たり700円とか、そういう計算で計上しております。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　さっき言ったような市の時給計算でやっているということに私は理解したいと思います。

　それから、101ページ、体育施設ですけれども、修繕費が1,410万3,000円ですか、これは建物が老朽化してだんだん大変だと思いますけれども、これは稼働率とか、そういうのを計算してやっているのかどうか、その辺のところをお願いしたいと思います。

清水幹也生涯スポーツ課長　委員長、清水幹也。

山口吉靜委員長　生涯スポーツ課長清水幹也君。

清水幹也生涯スポーツ課長　ただいま御質問ありました修繕料の内訳ということでしょうか。幾つか修繕料がございますけれども、主なものといたしましては、プールの25メートル、幼児、それぞれのろ過器の交換の修繕費用が992万3,000円、それから武道館の屋根修繕、市民球場のアンツーカーの補修整備、福田運動広場のグラウンドの修繕というような、もろもろ合計いたしまして大体1,410万円ほどということになっております。

　修繕を行う場合には、稼働率というよりも現況を把握いたしまして、特に安全安心を優先させなければならない修繕を早目に行うという体制で行っております。また、各施設ごとに修繕履歴を作成いたしまして、おおよそ例えば塗装修繕とか、そういったものも一定の年限が来ましたら、できるだけ早目に行うように努力はしておりますけれども、やはり優先順位がございますので、安全安心というものを重視して行っているという状況でございます。ですので、稼働率というよりは現況と修繕履歴をもとに修繕を行っているということで御理解いただきたいと思います。以上です。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　稼働率というのは、全然計算というか、数値には出してないのでしょうか。

清水幹也生涯スポーツ課長　委員長、清水幹也。

山口吉靜委員長　生涯スポーツ課長清水幹也君。

清水幹也生涯スポーツ課長　基本的には施設ごとの利用者数、使用料収入、施設ごとの管理コス

トというものをもとにそれぞれの施設の効率性を分析してございます。

ちなみに、稼働率につきましては、体育館99％、これは347日中３日間だけ休館ということです。この内訳は、新庄まつりあるいはお盆、こういった日については市民の利用がなかったということでございます。野球場については、347日中８日間、98％という稼働率でございます。武道館については、17日間の利用がなかったということで、95％という状況です。ちなみにスポーツハウスでございますけれども、こちらの方は若干稼働率が落ちまして52％という状況になっています。

なお、稼働率については、例えばスポーツハウスの場合ですと宿泊とか合宿等がメーンになりますので、稼働率というよりはむしろ利用者数とか、そういった部分で効率を私どもとしては見ておるところです。以上です。

１　番（奥山省三委員）　委員長、奥山省三。

山口吉靜委員長　奥山省三委員。

１　番（奥山省三委員）　スポーツハウスを除いて大体90％を超えているということで、そういうふうに理解しました。

以上で私の質問を終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　ほかに質疑がありませんので、以上で議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算についての質疑を終結いたします。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午前１１時４９分　休憩

午後　１時４５分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開する前に、申し上げます。

環境課長五十嵐正臣君が都合により退席となりました。よって、環境課消防交通室長小野一夫君が代理出席いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは休憩を解いて再開いたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありますので、順次発言を許します。

初めに、反対討論として、佐藤悦子委員。

（２番佐藤悦子委員登壇）

２　番（佐藤悦子委員）　平成22年度一般会計予算に、新庄市の日本共産党を代表して反対討論をいたします。

財政黄色信号を21年度で脱出という見通しがついたということで、この予算は脱出後の初めての予算となりました。よいなと思う点では、たくさんあるわけですが、財政への協力として市三役が特別職の給与の退職金にも大きく影響する内容で大幅削減を行っております。これには敬意を表したいと思います。

また、認可保育所３歳未満児入所枠の拡大によって、21年度は中部、22年度は南部、23年度は北部にまで拡大して、３歳未満児48名の入所枠をつくろうという計画の表明には、大変大きな敬意を表しておきたいと思っております。待機児童解消の積極的姿勢としてはすばらしいと思います。また、保育所の保育士について、日々雇用職員から嘱託職員へ21名待遇改善をするということでした。保育要望にこたえて、一時保育、休日保育、病後児保育事業へ補助が広げられたこともいいと思います。個別支援の先生の賃金が、去年から社会保険料をつけてくださいましたが、今度は１カ月１万円ぐらいの賃金の引き上げになるようです。また、ごみ減量のための取り組みにも敬意を表します。そのほか、市民のためのいろいろないい施策があるなということで、このたびは大変勉強になりましたし、その御努力には敬意を表するものです。

全体として、緊急雇用、ふるさと雇用などを大いに活用して、多くの日々雇用職員が採用さ

れています。一方、正採用の退職者に対して不補充ということで、あいた穴は現場では大きなものがあると思います。これをかなりふさいで働いていただくことになり、市民サービス拡充となっていると思います。国の補助金がなくなると思いますけれども、それでも何とか継続して、財政がよくなったら正採用などにして繰り上げていくような展望を持っていただきたいということを切にお願いいたします。

では、反対の理由ですが、今年度反対の理由は、大きく私としては四つです。

一つは、電柱や電信柱の道路占用料が前年比マイナス454万円というのは問題だと思います。主に使うＮＴＴも東北電力も大企業であり、特にＮＴＴは従業員１人当たり１億円以上の内部留保を持っていると言われています。この占用料は引き下げではなく、上げてもいいはずではないかと思います。市財政の厳しさから、また地域のことは地域で決めるという主権の立場からもです。

二つ目は、保育所の民営化の問題です。政府は、民間立保育所への国庫補助を廃止して、一括交付金化を23年度からやろうという方針を持っているようです。このたびの４月からの保育所民営化で臨時職員の先生３名が雇いどめになるということがわかり、本当に残念であります。民間立には国庫補助が来るというううまみは23年度からなくなるというような状況に今なってきております。もともと公立が交付税措置に変わったといっても緩やかに運営は補助されております。公的責任を守るために、これ以上の保育所の民営化はやめるべきだと思います。

三つ目は、小中一貫教育の問題です。小中連携は必要だと思いますが、一貫教育というと中身が違ってきます。

この小中一貫教育について、2003年から東京都の三鷹市独自に進められています。内容を見ると、小学校３年生から教科担任制と習熟度別学習が行われ、小中の相互乗り入れ授業が行われ、一貫校以外の学校でも小中一貫教育体制がしかれています。これから新庄市がやろうとしている、強化しようとしている中身がここに出ているのだと思います。これに対して、６年目になった2009年２月に、教職員組合が全教職員にアンケートを配って、強制的でないにもかかわらず、全職員の37％というかなり高い回収率で回答を得ています。その結果によりますと、三鷹市の小中一貫教育が子供たちにとって意義があると思うかという設問には、80％が否定的に評価しています。進め方についても「よくない」というのが85％と、一層否定的にとらえられています。小中お互いの乗り入れ授業のために、自分のクラスの授業が担任不在になってしまうことのデメリットについての記載が目立ちました。主な意見として、小学校の先生ですが、「担任不在は悪影響」と、また小学校の先生が「自分のクラスの子供たちとかかわる時間が減る」と、中学校の先生は「最大のマイナスは中学校教員が中学の授業を抜けて小学校の授業に行くことです」と言っています。また、中学校の先生は「書類作成のために膨大な時間がとられ、教材開発、研究、部活動などの時間がとれない。そのような教師の多忙化が、しわ寄せが子供に来ている」とする意見が圧倒的に多かったようです。さらに、「このままでは子供たちはだめになってしまうと思います。一刻も早くやめるか、形態を変える必要を感じます。１時間１時間の授業を大切にするという考えと、自分のクラスをほうって中学校に行くという姿は絶対に一致しません」と小学校の先生は書いています。

小中一貫教育は、子供の現実や発達段階から出たものではなく、中１ギャップを口実にしながら、実はカリキュラムをＰＩＳＡ型学力テストに合わせていくことが目的ではないかと思われます。学校は、長年培った独自の文化や教育

内容、地域との関係などを有しております。それが、教育内容、方法にまでかかわる小中一貫教育によって覆されてしまう危険があるのではないでしょうか。小中一貫教育は日常の教育活動、内容、方法にダイレクトにかかわってくるものです。子供が大きなダメージを受けてしまう前に、ちょっと慎重にやるべきではないかと思うのです。

もう一つの反対の理由は、直営だった給食の民営化拡大は問題だということです。おいしい給食のために一番重要な栄養士と調理員が一緒につくるということができない、これが民間委託です。利益追求のために、地元業者の利用は狭められ、手間のかかる手づくりが減り、地産地消拡大もできにくいということです。調理員と子供との交流ができにくいということです。調理員の人件費も直営時代の実績よりかなり下げられていることがこのたびのこの委員会でわかりました。直営の調理師と調理室を活用して、学校だけでなく、学校を守りながら市内の老人世帯へお弁当をお届けするなどの取り組みに進めていくこともできるのではないかと思います。そのようにして本当は直営でやるべきではないかということです。

そのほか、政府の予算案のことについて意見を述べさせていただきますが、特徴として、第１に、国民の要求と運動を反映した貴重な前進点が政府予算案から来ております。それはさまざまありました。国民の大きな運動の成果と言えるものが少なくないと思います。私の一般質問にも父子家庭の医療費無料化が７月１日からということもありました。児童扶養手当も12月から支給される、父子家庭にですが、そういったことも含めて、いい点が数々あると思います。制度自体を住民に知らせ、必要な人が使えるように、損のないように取り組んでいただきたいというお願いです。

第２に、政府案の問題になることですが、自民・公明の国民いじめの政治から根本的転換に踏み出すに至ってない不十分な点があるということもあります。例えば、後期高齢者医療制度の廃止を４年も先送りにしたこととか、保育所予算の増加が少なく、基準緩和などもあるということ、また私立保育所の運営費国庫補助を23年度からなくす動きなど、重大な問題が今出てきております。その理由は、民主党自身が構造改革とは決別しておらず、効率化や規制緩和を優先して国民に押しつける傾向があることです。特に、具体的に軍事費や大企業・大資産家減税などを聖域として温存したことがあります。このため財源不足が深刻化しているのです。

第３の点として、景気対策として政府の案は重大な欠陥を持っています。勤労世帯の平均年収が1997年は714万円だったそうです。2009年には622万円へ約20年前の水準にまで落ちています。一方、さまざま増税や負担増があります。これで生活費が減少しています。子ども手当などが満額になっても増税があり、これでは家計の傷はいやされません。ということで、この点については市の予算にも関係あると思います。

第４に、軍事費と大企業・大資産家減税という二つの聖域を温存したという問題点があるということです。

そこで、市長にお願いですが、これは私が質問のときにも言いましたけれども、市民の所得を上げ、社会保障を充実させるため、地方財源確保のため、思想信条の違いを超えて、過剰な大企業の内部留保と利益を国民の暮らしに還元させる、そういう立場で御意見を述べていただきたいと思います。私たち日本共産党としてもその立場で全力で頑張ってまいります。ぜひ市長としても市民の暮らしを守るために声を上げていただくことをお願いいたします。

これで反対討論を終わります。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時０３分　休憩
午後２時１３分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。
次に、賛成討論として、小嶋冨弥委員。
（１０番小嶋冨弥委員登壇）

１０番（小嶋冨弥委員）　議案第19号平成22年度新庄市一般会計当初予算の賛成討論を行います。小嶋冨弥です。

今まさに景気の低迷が長引いており、国及び地方の税収不足は遺憾ながら当初予算編成に大きな影響を与え、政権交代後、初めてとなる国の当初予算編成は「コンクリートから人へ」をスローガンに、事業仕分けを行い、公共事業の削減、子ども手当の交付など、新しい政策が打ち出されました。今日、税収不足は前年を超えており、かつてない多額の国債依存となりました。私たち地方においても税収不足は深刻であり、予算編成を心配しておりましたが、地方交付税や臨時財政対策債の増額によって編成され、行ったと思います。

本市の財政状況でありますが、実質公債費比率が早期健全化基準の25％を超えました。このことは財政運営でなく市政全般に悪いイメージを与えました。個別外部監査からは、平成21年度決算で基準をクリアできるという監査報告をいただきました。長いトンネルをやっと抜け出せるとうれしく思います。と同時に、基準をクリアして最初の当初予算はどのような内容になるのか大きな期待を寄せておりました。

平成22年度当初予算案は、新幹線延伸が実現した平成11年度以来11年ぶりのプラス予算、5.5％の伸びで、新政権の公約に基づく子ども手当が約５億2,400万円含まれております。それを差し引いても1.4％の伸びとなっており、積極的な予算であろうかと思います。財源的には、やはり市税が落ち込んでおりますが、その分は臨時財政対策債の増額などでカバーし、財政調整基金や、まつり振興基金の繰り入れは行わない予算を組んでおります。臨時財政対策債を除いた本来の起債は約２億円に抑えており、財政再建プランに従い堅実な財政運営であろうかと思います。

歳出ですが、この数年間は起債の返済に振り回され、特色のある事業はできない状態が続きました。22年度当初予算の編成に当たりましては、昨年12月の全員協議会で骨格の説明を受けましたが、振興計画に基づき重点事項を定め、編成方針を明確にして臨んでおり、これまで議論してきた施策が予算化されていると思います。

農業振興を目指す若者園芸実践塾事業、未来の新庄を見据えた農業振興地域整備計画総合見直し事業、小中一貫教育推進事業など、新規事業が盛り込まれております。学校の耐震化工事も計上されておりますが、投資的経費は6.6％の伸びとなっており、また緊急雇用創出事業や、ふるさと雇用再生事業を活用した雇用対策の予算も図っていることから、地域経済の活性化に貢献すると考えられます。当初の予算編成方針、地域経済活性化と安全安心な市民生活を実現するための予算となっており、展望が開かれると期待いたします。

このような予算を組めるようになったのは、財政再建計画や財政再建プランを定め、人件費や公債費などの経常経費削減対策を確実に行ってきた努力の結果であります。新たな行財政改革大綱も定められますが、経費削減対策はもちろん真剣に取り組み、限りある財源を市民サービス向上に振り向けていただきたいと考えております。間もなく早期健全化団体から脱出できる見込みとなり、身の丈に合った予算であると思います。少子高齢化による医療や福祉の充実、学校の統合や耐震化事業など課題は山積していると思います。

今後とも市民の意見や議会の提言に耳を傾け、知恵と工夫を結集した施策が展開され、さらな

る市民本位の予算執行を図られますよう申し上げまして、平成22年度一般会計当初予算の賛成討論といたします。(拍手)

山口吉靜委員長　以上、討論の通告者は２名であります。ほかに討論ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第19号平成22年度新庄市一般会計予算は、原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

山口吉靜委員長　起立多数であります。よって、議案第19号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第20号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算を議題といたします。

なお、本件を含む各特別会計予算と水道事業会計予算につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行い、質疑は答弁を含め１人30分以内といたします。

それでは、平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計について、質疑ありませんか。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　私からは、歳入歳出あわせてお伺いいたしたいと思います。

私は文教あるいは国民健康保険協議会に所属いたしまして、以前に健康課長から内容等の説明を詳しくお聞きいたしておりますが、先般３月９日、火曜日の山形新聞の２面に山形市の国保会計等について記載されておりました。これを見て我が新庄市も、説明はお聞きいたしましたけれども、ちょっと心配な面があるんじゃないのかなという思いで質問をさせていただきたいと思います。

質問の前に、山形市の新聞の概要ですけれども、税収の落ち込みと医療費増加、今月末で7.2億円あった基金が底をつくというふうに載っております。要するに、もう今月末で基金がなくなるということのようです。これによって10年度から12年度の３年間ですが、税率として21.1%アップ、このことを国保運営協議会に諮問したというふうに載っております。この中身をもうちょっと見てみますと、山形市は当然一般会計から繰り出しをしていますけれども、一般会計からの繰り入れを増にするというふうに載っています。その額が4.5億円、この特別な繰り入れがないと、このままですと28.7%アップしないと国保会計が赤字になるというような内容でありました。

さて、本市の場合、この予算案を見てみますと、国保税は、前年度、要するに今年度よりも来年度予算は減、それに保険給付金、要するに医療費分が増という中身になっておるようです。この帳じりを合わせるためか、１億円の基金取り崩しで予算化しているように見えます。このように私は理解しているんですけれども、これに間違いはないでしょうか、どうなんでしょうかということで、御質問ですが、この予算組みの経過、大変御苦労なさっていると思いますが、その内容等をお聞かせいただきたいと思います。

それから、本市でも税増のために最高限度額４万円ですか、額にしてアップされているように聞いておりますが、これによってどのぐらい歳入増につながるのかどうなのか。

もう一つは、先ほど言いました１億円の基金取り崩しによって、22年度に残る基金残高は幾

らになるんでしょうか、とりあえずお伺いしたいと思います。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　本市の国保財政運営状況全般における見通しも含めてお答えを申し上げます。

先般の３月補正のときにも基金繰り入れを8,100万円ほど３月補正で計上いたしました。さらに、今回１億円の基金繰り入れということで、今年度と来年度合わせて１億8,000万円程度の基金の繰り入れを図っているということでございます。ということは、国保運営財政が非常に緊迫しているような状況だということで、本市については平成15年度に14.13％の引き上げ、さらに16年度に6.36％、合わせて20.5％の国保税の引き上げをいたしました。しかしながら、今現在の医療費については２％後半から３％ずつ年間伸びてきているということで、沼澤委員の御指摘のとおり、まだ確定ではないんでしょうけれども、山形市は運営協議会に引き上げの諮問を行ったと、７年ぶりに引き上げの諮問を行ったということでございますけれども、３％ずつ７年間というと、やはり20％ぐらい医療費が増になってきているということで、そういう時期に来ているんだと。

本市については、今現在、基金については３億7,000万円ございます。昨年、国保運営協議会におきまして、来年度の見通しを含めて国保税を引き上げるかどうかということで協議をいただきました。来年度はとりあえず国保税は引き上げないものとするということで協議されましたけれども、今のままでもう既に、先ほど申しましたとおり３億7,000万円から１億8,000万円の基金を取り崩さなきゃいけないとなれば、基金の残高は非常に少なくなってきておりまして、23年度以降の国保運営については非常に厳しいものがあると、これから国保運営協議会なり議員の皆様方と協議しつつ、その辺については検討していかなければいけないという考え方をしております。

私からは基金の残高と今の国保の運営状況を二つまとめて申しましたので、以上のとおりでございます。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　国保税の最高限度額が４万円増になるということで、大体どの程度の額が増収になるかという御質問でございますけれども、こちらの方で最高限度額として来年度見込んでおります世帯につきましては約300世帯を見込んでおります。ですから、４万円で大体1,200万円程度増収という単純な計算になるということで御理解いただきたいと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　健康課長、基金残高額というのは、今年度末でもいいし、来年度末の見通しというのはわかりませんか、額として。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　国保の場合については、支出が特殊なものでございまして、３月から翌年度の２月までを年度会計としております。さらに、年度の最終月が２月ということで、その請求が４月に来ます。したがって、３月補正で上げた8,000万円というのもあくまでも推計の金額でございまして、今年度末については予想としては３億7,000万円引く8,000万円ですから、今の見通しとしては２億9,000万円ですか、さらに来年度の見通しとしては、１億円取り崩すということですから１億9,000万円という形になります。ただ、これも医療費の状況の見通しでございまして、昨日も驚いたんですけれども、１レセプトで1,000万円の請求が来たということで、ことしの年度の見通しも非常に予測しがたいような請求がきのう来たなということで驚い

ているところでございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

山口吉靜委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　ただいま１レセプトで1,000万円、要するに医療費が1,000万円かかったということでしょうけれども、すさまじい請求額が本市にも来ているんだなと今改めてびっくりというか、勉強させていただいた感じであります。

ただいまの健康課長の説明では、このような状況で医療費はどんどんふえていく、反面、先ほど申しましたように税収は減っていくんだと、それを補うためにとりあえず基金の取り崩しでしのぎたいと。まとめればそんな感じじゃないのかなと思うんです。これも限界がそろそろ私は来ているんじゃないのかなと感じます。先ほどの山形新聞の山形市の件もよく見ますと、やはり同じような現象で見直しせざるを得なかったというふうになっておるようです。お医者さんに行くなとは言えないし、かといってすぐ税収を上げるということができるのかどうなのか、この見直し、この辺も非常に難しいと感じます。しかし、ともかく何とか国保を保つという意味からすれば、見直し等というものをもししなくちゃならない事態があれば、やはり早急に議会側にも提示していただいて、議論を深めていただいて、適正な率に定めていくというふうな手法をとっていただけるようお願いいたしまして、質問を終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ございませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　127ページ、国民健康保険税がマイナス5,000万円、先ほどから話になっているように、その前の年の予算を見ても前年比マイナス9,828万円ということで、連続して大幅な国保税減の予算になっています。これを踏まえながら、滞納状況は現在どのようになっているのか教えていただきたいと思います。

また、保険証の取り上げ世帯はどうなっているか。保険証取り上げの中で、短期保険証を窓口にとめ置くということはないのか。それは、結局は短期保険証を発行する形にしておきながら、なかなか短期の人が取りに行きづらいと思っている人が行かないでいると結局無保険になっちゃうわけなんですが、そのようなことないようにと私は思うんですが、その状況などは、窓口とめ置きはないのかなどについてまずはお願いいたします。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　国民健康保険税の滞納額の御質問でございますが、２月末現在で滞納繰り越し分、本年度課税分を合わせて５億9,900万円ほどになっております。以上です。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　健康保険証の資格証明書と短期保険証の世帯数ということでございますけれども、２月末現在では短期が365世帯、資格証明書世帯が92世帯、ただ、先ほど佐藤委員が御質問されましたとおり、短期保険証の方については取りに来ない方は無保険になっちゃうんじゃないかという御指摘がございましたけれども、ある一定の期間を過ぎた場合に、取りに来ない方についてはすべて郵送していますので、その点御理解をいただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　この滞納金額を聞いたときに、とても大きな金額で、大変だなと、すごく重いものを感じます。

それから、一定期間過ぎたら郵送しているということですが、一定期間というのはどのくらいの期間、１カ月ぐらいということでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　おおむね１カ月から２カ月の間で送付しています。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　短期保険証ということであっても、１カ月とか２カ月とめ置かれているということは、保険証がない、持たない状態になっている方が出ているという、短期であっても出ているということで、この方々は結果として資格証明書の方々と同じ無保険という状況に置かれているのではないかなと思います。その人数とか、すぐに取りに来ない方は、その期間内におくれてしまうような方は何世帯ぐらいになるのか、わからなければいいんですけれども、わかればお願いします。

この無保険状態というのがもう一つありまして、リストラなどで会社から社会保険を外されてしまった、会社の都合で外されてしまった。そして、国保に入る手続をしないままに無保険になってしまっている方も今出ていると聞いております。こういう無保険を今３種類上げたわけですけれども、そのような無保険の方々の死亡が増加しているという報道がきょうの新聞に出ていました。経済的な理由で医療機関での受診がおくれて死亡に至ったと考えられる事例を全日本民医連というところが2009年の１年間で調べたら43人いたと。その中で、保険証がないというようなことから亡くなってしまったというか、病状が悪化して死亡に至ったというのが33例、その中の７割が、事業所がかかわった時点で無保険というのが７割にもなっているということでした。こういうことが本当はあってはならない、若い人もなっているということで、39歳が最年少で、これらの方は保険証がないために、医者にかかるときに10割の負担もできないということで、結局病気が悪化してこういう状態に至っているということです。そういう意味では、すべての方に保険証を交付するということが必要なんでないかなと思うんですが、どういうふうに御認識なされているでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　国保税に限らず、税全般に通じることなんでございますけれども、税の公平公正の観点からいけば、やはり税を納めるべく対策を講じなければいけないというのが一方でございます。そのために短期保険証を発行しまして、納税相談に応じて税を納めていただくというのも一つの納税対策の一環だという考え方で、資格証明書なり短期保険証を交付しているという考え方でございます。ただ、佐藤委員の御指摘の中で、無保険者というのが多発しているということでございますけれども、これは被用者保険から国保への切りかえをしないでそのままの状態にしているということなので、国保の方からは把握できるような状況にはなっていないということでございます。ただ、健康課に来れば、その辺については病院に行きたいという形であれば、いろんな納税相談を含めて税務課と一緒になって協議の上、病院に保険証を持っていくような相談もしております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　相談は本当にありがたいことだと思いますが、市民の中に無保険で亡くなったという、医者にかかれなくて亡くなったということが出てはいけないんじゃないかなと思いまして、できれば国保ですべての人に正規の保険証を出していただきたいということと、無保険の方については実態を調査できる対策を市では無理かもしれないんですが、考えていただきたいと、いろんな機会をとらえて言っていく必要があるんでないかなと思います。そういうことです。

それから、次に、128ページの２の保険給付

費についてなんですが、これも大幅に伸びておりまして、8,000万円以上9,000万円近く伸びています。これも前年の予算を見ますと、前年度予算の時点で４億円もふえておりました。それからまた大幅にふえているということで、これは景気の悪化、失業、社会保険から国保になどの影響が大きいのか、どのような影響が考えられるのか、診療報酬なんかも関係があるかないか、そこら辺の考え、見方、教えていただきたいと思います。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　今、委員の指摘した要素がすべてかかわりのあるものとしております。ただ、何がどのくらい伸びたかという分析はいたしておりません。いろんな要素が絡み合って伸びているということで、ただ、先ほども申しましたとおり、医療費の全体は３％ずつ伸びているということで、ほかの要因も絡み合ってのものでございます。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　この間、医療費の給付の関係で、いい学習会に参加させていただきました。お医者さんの直接の講演をお聞きしたところでした。市の担当者も頑張ってそれを開催する実行委員になっていたようですが、その中で、医療崩壊というか、医者不足、勤務医の激務、医者がいないというのは本当に問題だなと感じます。町立病院の表彰されたお医者さんは、自分が倒れたらどうなるのかという思いでぎりぎりのところで働いていると、表彰された方がおっしゃっているのを聞いて、町立病院も含めてお医者さん不足が非常に深刻で、こういうのを医療崩壊と言うのかなと思いました。また、産婦人科のお医者さんも表彰されていましたけれども、よく聞いてみれば、あれ以上ないくらいの仕事量を抱えていらっしゃるんだということで、あの人が倒れたら新庄では出産できないと、こんなことも言われるぐらいひどいんだという話を聞きまして、この医療崩壊とかと言われる、医者にかかれなくなる、その医者がいなくなるというか、足りない、激務、これをどうやったら立て直せるのかということでは、一番悩んでいると思いますが、どこに問題があって、どこをどうすればこういう状態を解決できると考えられるのか、この保険給付とかかわる医療報酬の問題のような気がするんですけれども、どう考えますか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　医師不足については、当地域のみならず、全国津々浦々いろんな地域で医師確保対策を図られているところでございます。山形県内の状況を見ても、最上管内の地域が10万円人当たり単位数として130人ちょっとということで、県内全体の200人を超える地区から比べれば非常に医師不足となっているということで、そのための解決策になるかどうかはわかりませんけれども、最上８市町村で負担金を出し合って最上地域医療対策協議会というのを組織化しまして、最優先対策として医師確保対策事業、このたびも３月、来週ですか、全国の医学部に医療研修という名のもとに、大学の５年生、６年生を対象に募集しましたところ、５名ほどの医学生がこちらの当地域に来るということで、いろいろ研修を通じて当地域を見ていただくということで、対策の一環としてそういう事業もやっています。いろんな場面を通して、この事業については本当に逼迫している状況だということは十分認識をしておりますので、この辺については県の医師確保の担当課もございますので、連携を保ちながら、その辺については進めていきたいということでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　全体的に私なりに、課長から医療崩壊の原因についてはお答えがなかったように思いますが、私どもが考えるには、診療報酬が自民・公明政権以来ずっと下げられ続けてきた結果、医師不足になってしまっていると。結果としては医療費が抑えられてきたわけで、３％ずつ上がってきたとはいっても、国全体の医療費が、１人当たりの医療費が非常に低く抑えられてきているわけです。でも、それはよく見れば、医者を少なくして、医者にかかりにくくして、医者を激務にさせ、過労死寸前にまで働かせて、ようやくしてきたということで、今はそれが医者にかかれない地域、出産ができない地域をふやしていくような危機的な状況にまでなってしまっているということだと思うんです。こういうことを考えたときに、お医者さんたちも言っているわけですけれども、診療報酬を抜本的に引き上げる必要があると思うんです。そして、医者や病院が安定して経営できる、医者をふやせる、確保していける、それから医学部の定員をもちろんふやす、研修をもっとしやすくしていくとか、そこら辺、根本には診療報酬引き上げではないかと思うんですけれども、どうでしょう。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　診療報酬については、我々が意見を言える立場でもないんでございますけれども、実際この前のマスコミ報道の中で、22年度から診療報酬改定がございまして、全体改定率として0.19％、本体部分は1.55％の引き上げ、さらに薬価改定が1.36％のマイナスということで、22年度以降、病院に配慮したような形の診療報酬改定になるという形で通知は来ております。掌握しているのは以上でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　私なりにお聞きしているところでは、病院には少し多く入るように見えるけれども、診療所が減らされたりして、診療所そのものも運営が決して楽ではないのに、何か乖離させられているようなことも聞いております。全体としてはほとんど上がらない、全体で見ればほとんど上がらない。本当は、医療は日々高度医療、いろんな技術あるいは治療方法が確立されていくにしたがって上がっていくのが当然だと思うんです。これはだれでも医療は上がっていってほしい、できればだれでもいい治療を、最高の医療を受けられるようにしてほしい、みんな願っています。そういう意味では、そういうふうに上がっていくのが当然なんだと思うんです。それを抑え過ぎたと、抑えたまま今回は、はっきり言えばそのままにしてしまった。上げるというふうに民主党はマニフェストをしたそうですけれども、それをやらないでいるということで、これはお医者さんが怒っておりましたけれども、本当は上げるべきだと思うんです。だけど、会計全体から見ると、それを上げられると医療費が上がって、また保険税が上がると、しかし現状は５億、６億もの滞納があるような新庄市の会計でありますから、これにまた支出がふえるのは本当に困るなというのが市の考えでありまして、しかし市民から見れば、上げられて払えない人がふえるのも困るわけです。

そこで、診療報酬を上げることをもちろん言いながら、国として医療への国庫補助、これをふやすように、大幅引き上げをやっていくように強力に今やらなきゃいけない、山形市の市長も含めて、どうでしょうか。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後２時５３分　休憩

午後２時５３分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　130ページ、３の国庫支出金、これが１億1,538万7,000円ふえていますが、山形市の例でも見られるように、非常に厳しくなっている。新庄市も厳しくなっている。これは全国的なことだというふうにみんな認識しているわけですから、国の責任で医療崩壊をなくし、診療報酬を上げ、そして税金を抑える、こういう立場でやるべきだと、我が党も言っております。ぜひ自治体からもそういう声を強く上げるべきだと思いますが、どうでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　この国庫の構造上の問題が今いろんな各界から指摘をされております。新庄市についても約40億の予算規模の中で国保税に占める割合は約10億8,000万円ぐらい、さらに国庫支出金でも同じぐらいの金額の構造となっております。その国庫支出金の割合が今現在は医療給付に対する38％、調整交付金で９％、県から７％もらって、50％がこういった形で県と国庫からいただいていると。あとはいろんな制度がありまして、高額療養費関係とか保険財政共同安定化事業とか、30万円を超える事業とか、いろんな形でさらに国からの支援をもらっております。ただ、その構造上の34％というのがこれでいいものだろうかという感じは個人的にはいたしております。これは構造上の問題で、今現在、高齢者医療制度改革会議の中で検討されてはおりますけれども、それが変わることによってまた国の支援も相当影響を受けてくると思われますので、その動向をにらみつつ国保運営をやっていかなきゃいけないのかなという形で考えております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　我が党としては、国庫支出金をもっと大幅にふやしていくことで、税負担に苦しむ国民１人当たり１万円の国保税引き下げを行いながら、診療報酬も引き上げることができるというふうに考えて、国会などで、そう思わないかというふうに何度も繰り返し追求をしているところであります。そういう意味では、自治体としても国保会計の責任者としても国庫支出金を大幅にふやしていただきたいという地域からの運動を強めていっていただきたいなとお願いをします。

それから、139ページの３の１に後期高齢者支援金があります。「後期高齢者医療制度の速やかな廃止」の民主党のマニフェストが４年先送りとなりました。本当に４年後廃止になるという見通しなのか、現在の見通しをお聞かせいただければありがたいなと思います。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　厚生労働省からの通知等の中では、今現在、その制度を含めて、先ほど申しましたとおり高齢者医療制度改革会議の中で検討されていると。今月に入りまして、後期高齢者を含めた高齢者医療の新制度の提案がございました。新聞報道だけでございますけれども、65歳以上の国保は新庄市が運営するものにすべて一応加入すると。ただし、財政運営は現役世代と高齢者を分けて財政運営をしていくというような方向の新制度案が示されました。これについては今後かなり論議がされるものだろうということで、今の段階で私から高齢者医療制度改革についてどうなのかというコメントは差し控えさせていただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　そもそも後期高齢者医療制度の速やかな廃止をという世論、国民、市民の気持ちがあるんですが、それの……。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後２時５８分　休憩
午後２時５８分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。
２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。
山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。
２　番（佐藤悦子委員）　128ページの２の保険給付費のかかわりでありますが、高過ぎる窓口負担を下げて、「３割から２割へ」などというふうに下げる必要があるんでないかなと思います。というのは、理由は、先ほど無保険で死亡した例を、死亡した人がふえた話をしましたが、そのほか正規の国民健康保険証を持っていたのに受診がおくれて亡くなったというのが10人いたそうです。これは経済的困窮のため、膵臓がんの治療を中断し亡くなった人がいましたが、これは国保証を持っていたんですが、重い窓口負担が受診を妨げたというのが今の結果だったと思います。そういう意味では、これは医師会、全国医師会なども「国保の３割負担は窓口負担が重いから下げるべきだ」と、お医者さんたちも言っていることでありまして、そういう立場に立って窓口負担を下げていくということも、本当は亡くならなくても、治療を受けられるという人を救っていくというか、亡くなる前に医者にかかっていただけるようにする対策というか、そんな気がして、必要なことでないかなと思うんですが、御見解はどうでしょうか。
小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。
山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。
小野孝一健康課長　制度的な問題でございまして、私からはコメントすることができません。
山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午後３時０１分　休憩
午後３時１１分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。
ほかに質疑ありませんか。
１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。
山口吉靜委員長　新田道尋委員。
１４番（新田道尋委員）　それでは１点だけ御質問いたします。この答弁は別に予算書を開かなくともできますので、耳だけをかしていただきたい。

136ページの２款１項１目の被保険者の療養給付費についてでございますけれども、予算総額が、来年度、22年度は40億という大台に入ってしまいました。21年までは30億台でとどまっていたわけですけれども、各直近の数字の動きを見てみますと、だんだんだんだん減ったことはない、ずっと増額増額なってきまして、20年度から見れば合計６億5,300万円というふうにトータルで上がっている、増額なっています。簡単にこれを半分で割れば１年で３億2,600万円の保険増、療養費の増、これの予算の増のほとんどが療養給付費に変わっているわけですよ、大きく言えば、細かいところは除いて。

それで、前にも申し上げたことがあったんですが、これだけは減額する予算というのができないわけですね。かかれば一般財源から繰り出しをしなきゃならない。全部ではないにしても必ず影響は出てくるわけです。ですので、これに歯どめをかけるにはどうするかと。手をこまねいているだけではとまらないわけで、何らかの対策を立てていくべきというのが私の考えです。同じように、この後に来ます介護とか後期高齢者も同じようなことが言えるわけで、増、増、増と、必ず毎年増額していかなきゃならないという現況であります。一般財源に影響するということは、こういうふうな財政状況の中でもこういうふうに莫大な一つの町村の年間予算にも値するような金額がたった一つの特別会計の健康保険で占めているわけです。これをいつまでもほうっておくわけにはいかないんじゃな

いかというのを私はいつも思うんです。

どうすればいいか。全国各地、我々視察に行っていますが、やはり結構やっているところがあるんです。一つのいい例は、みんな年はいくんですけれども、介護を受けなきゃならない状況もおのずと我々も来るわけです。ですが、介護でも１から５、なるべく進まないようにする手だてをすればそれだけ給付費が下がっていくわけですから、おのずと。これが最高の５の寝たきりになれば、最高の介護料として38万円ですか、限度が、何か使えるようになるはずなので、それがみんななったとすれば大変なことになるわけです。これをだれが支えていくか。少子高齢化、まだまだまだまだ続きます。新庄市の人口も３万9,000人を切るのが目前にまで来ています。これからふえる要素はありません。年寄りは、老人はふえます、確実にふえていきますね。毎年の厚生省の発表でも平均寿命が、これも確実に伸びていきます。だれが将来払ってくれるかということになると、これはもたなくなるんですね、何十年後か、計算すれば出てくるはずですけれども。ですから、私が望みたいのは、行政がもう少し考えて、給付を下げていく方法を考える。保険証がなくて病院に行けないなんていう話じゃなくて、病院に行かなくてもいいような体を市民がつくっていく方向を目指すべきだと私は思うんです。

昨年、初めてですけれども、健康課の職員を２人かりまして、保健専門員がおりますので、その方２人とお話を持ったことがあります、初めてですが。いかにしたら新庄市の市民の健康を維持することができるか、その方法はないか、道はないかということなんです。ないことはないんですね。結構一生懸命職員はやっているんですけれども、なかなか生きてこない部分がある。健康のことは健康課だけがやるんじゃなくて、関係する課があるわけですから、各課が協議会なり何なり名称は別として、一緒になって新庄市民の健康をいかに増進するか。先ほど来問題になっている健康増進の一つで500万円はやらなきゃならない。皆さんから了解いただいて予算取ったんですけれども、例えばこの給付費がそこを利用することによってストップかかったと、歯どめがなったとすれば、500万円でなくて5,000万円でも１億でもいいわけですよ。３億ずつ上がっていくんですから、全部ひっくるめて。１億かけても２億が浮いてくるわけです、単純計算でいくと。そんなことはいかないと思うんですが、いずれにしてもこれをとめる方法を十分に市として今後検討していく必要があると私は思います。

さしずめ、今、来年度に向かってその計画はありますかと言いたいんですけれども、無理と思うんですが、何かを見つけていく努力はしていただかなきゃならない。議会も、全体が予算を抑えるため、一般会計繰り出しを減額するために、ぜひ抑えられない予算を抑える方向をみんなで検討していくべきだと私は思うんですけれども、それに対する、健康課長でもいいんですけれども、何か方法があれば、考えていることがあればお答えをいただきたいと思います。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　医療費の給付を抑制するための方策をどうしたらいいんだろうかという御質問なんでございますけれども、一つは、医療費自体を抑制する方策、この辺については今ワクチン行政がかなり注目されております。例えば肺炎球菌ワクチン、肺炎にならないためのワクチン、それから子宮頸がんワクチン、さらにはヒブワクチン、一般質問にも出ましたヒブワクチンとか、ワクチンを多くの方に理解していただいて、接種して、病院にかからないという方策がまず一つです。

あともう一つが、やはり新田委員から前に提唱ありました自分の体は自分で守るという形で、

スポーツクラブに入って自分の体を鍛えて医療機関にかからないための方策ということで、おかげさまをもちまして、新庄21地域スポーツクラブということで、生涯スポーツ課とも連携をとりながら、うちの保健師も出向いてやっているわけでございますけれども、会員数も341名ということで、いきいき健康クラブ、すっきり健康クラブという形で、いろんな軽スポーツが展開されておりますので、そういった形のものを普及させて、自分の体を健康な体にして、お医者さんにかからない方策ということ。

あとは、やはり医療機関に対して重複診療が非常に多いということで、一つの疾病に対して「お医者さんにかかるな」とは言えませんから、あくまでも同じ疾病でありながら何カ所もかけ持ちをしている方々がいらっしゃると。そういった方々に御理解を賜って、一つの疾病で重複診療はしないようにという形で訪問するとか、それはうちの方でやっているわけでございますけれども、なかなか医療費の抑制には実際にはつながってないというようなことでございまして、もっともっともいろんな方策を展開しながら、この給付を抑制していかなきゃいけないのかなということは新田委員と同様でございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

山口吉靜委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　一生懸命やっていらっしゃるのは私も把握していますけれども、何といっても健康というのは金にはかえられない大変な、個人にとっては重要なことであろうと、一たん健康を害しますと、すべて皆何もできなくなるわけです。ですから、健康を維持するということがいかに大事であるかということを市民にもう少し知らしめなきゃならない。その手段をリードしていくのがやはり行政であろうと私は思っています。

昨年もその話、会話を持ったんですけれども、スポーツ21というのができまして、今４年目に入っています。加入者が340名程度しかまだ加入されてない。その介護を防止したという例を引っ張り出しますと、年寄りは全部１カ所に、健康センターみたいなところをつくって、毎日そこへ通わせるんですね。自分の足で歩いてくるから、もう既に運動になるんですね。体はやはり血液の循環が悪くなれば、みんなどこもかこも回らないところが悪くなるんですから、理屈からいって、私は医者じゃないんですけれども、そういうふうに医者から聞いていますので、血流をよくするということが一番大切だと、そうするには軽い運動、軽スポーツを続けることであるというふうに私は医者より聞いております、実際私も軽スポーツをやっていますけれども。それがいいんだよということで、みんなが来やすいような環境にしていかなきゃならないんじゃないかなと私は思っている。今のところはある場所だけ１カ所、中央でやっていますが、これがだんだんだんだん各地域に広めていって、小さな会場でも十分軽運動ができるようなシステムをつくっていくべきだと私は思っています。

そんなことで、今、課長からお話があったように、生涯スポーツまたは福祉の方と連携をとりながら、入り口ではありますけれども出発はしているわけで、理解をいただきながら、皆さんの御支援をいただきながら、これを広めていくべきだと私は思っています。

質問ではないんですけれども、そういうふうな方向である一部は動いているわけですから、関連する課が積極的に参加いただきまして、市民の健康、温泉も含めてあらゆるものを考えながらやっていくべき、来年度に向かってやっていくべきじゃないかと思っていますので、よろしくお願いします。終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第20号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第20号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第21号平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第21号平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第21号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第22号平成22年度新庄市老人保健事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第22号平成22年度新庄市老人保健事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第22号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計予算

山口吉靜委員長　議案第23号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

９　番（清水清秋委員）　委員長、清水清秋。

山口吉靜委員長　清水清秋委員。

９　番（清水清秋委員）　170ページ、建設費の公共下水道基本計画及び全体計画（変更）業務委託料1,293万円ですか、この事業の内容をお聞かせいただければと思います。

佐藤新一下水道課長　委員長、佐藤新一。

山口吉靜委員長　下水道課長佐藤新一君。

佐藤新一下水道課長　御質問の公共下水道基本計画及び全体計画（変更）の業務委託料でございますけれども、この件につきましては第２次の県の全域生活排水処理施設基本構想というものがございまして、最終年度が平成27年度となっております。この見直しが来年度、22年度に行われます。それで、新庄市もこの見直しに一応参加したいということで、手を挙げております。それで、市につきましては、生活排水処理基本計画ということで、市独自で計画を持っておりますので、この見直しを行いまして、この基本構想に反映させていきたいと今考えているところでございます。

具体的な見直し範囲等につきましては、市内全域といたしますけれども、既に下水道及び農業集落排水事業が終わったところを除いたところを一応その範囲としたいと考えているところでございます。

もう少し具体的に申し上げますと、下水道区域、今1,272ヘクタールという広大な面積の全体計画を持っておりますけれども、平成37年度までにこれを整備するということに今しております。ですけれども、今現在の進捗状況は、財政再建等によりまして進捗状況がおくれております。ですから、これ以上にもっとおくれるということがございますので、今のところその全体計画の区域を縮小して、その縮小されたところについては新たな事業の合併浄化槽事業を起こしたいということで考えております。この考え方については全国的な傾向でありまして、山形県内も今そのような見直しを図っていきたいということで、各市町村が手を挙げているところでございます。

整備手法に当たりましてはどのようにしていくのかということが当然ありますけれども、国土交通省、農林水産省、環境省など３省にかかわる事業でございますので、３省の政令の中で事業の費用対効果などの観点から、この地区についてはこの事業がいいだろうということで、事業手法、整備手法を決定していくというような形になります。

なお、清水委員のところの本合海等地区につきましては、農業集落排水事業で計画しているわけなんですけれども、国で今行われています事業仕分けによりますと、やはり費用対効果等がありまして、農業集落排水事業では費用的にも効果が薄いということで、恐らく農集排事業をやっていて終わったというところについてはそのままでいいんでしょうけれども、新たにやるというところについては全国的にその事業は出てこないと思っています。じゃそこはどうなるのかという話になると、先ほど申し上げました合併浄化槽事業で進めるということで御理解いただきたいと思います。

その辺の計画と全体計画の変更をいたしますので、先ほど申し上げました、予算書にありますけれども、1,200何万の予算を計上させていただいたということでございます。

９　番（清水清秋委員）　委員長、清水清秋。

山口吉靜委員長　清水清秋委員。

９　番（清水清秋委員）　この計画の内容、わかりました。公共下水道がかなりの長期スパンで計画されてきたということは以前からわかっていたけれども、かなりこの工事、事業の進捗状況もおくれているという中で、私は前も質問したことがあって、この公共下水道区域外の事業の施し方が、今、市では一向に何ら手当てというか、支援措置というか、そういうものが施されていないわけ。この変更計画、今、課長から説明された、そういうふうな変更をして、この区域外のまだ事業がなされない区域、これらの下水道計画、事業がそれなりに計画時期が早まるような計画変更ととらえていいんですか。我々のところは農業集落排水事業でということで、以前もその計画だよということを聞いたんだけれども、今、はっきりそういうふうな事業仕分け、そういう中で、集落排水事業は施さないということを言われたわけで、今、合併浄化槽というお話もありましたが、そういう計画を見直した際に、そういう公共下水道区域外の手当てがそういう形でこれから考えられるということに受けとめていいんですか。

佐藤新一下水道課長　委員長、佐藤新一。

山口吉靜委員長　下水道課長佐藤新一君。

佐藤新一下水道課長　先ほど申し上げましたとおりで、下水道事業から削除されていたところについてはそういう事業であるかなと思っていますので、考え方はそれでいいと思います。ただ、いつやるということについては、先ほどの財政再建のお話もありますので、その辺のところともうまくリンクさせまして、だんだんとその計画を実施、踏み込んだ計画を委員の方に今後、どの地区をどの事業でやるということを決めますので、そこを提示していきながら、相談してやっていきたいと考えております。

９　番（清水清秋委員）　委員長、清水清秋。

山口吉靜委員長　清水清秋委員。

９　番（清水清秋委員）　わかりました。ぜひそういうふうな下水道事業、生活環境整備、これは下水道事業が施されれば、自然環境保護、当然川、そういういろんな水環境にも相当の影響を及ぼすことがあるわけで、ぜひ下水道区域外のそういうふうな事業を計画していただいて、やはり生活環境整備、当然この区域外の我々のところではそういうふうな下水道がちゃんと整備できないような状況の中でうちを建てたり、そこで生活するというものが、だんだんだんだん下水道整備がされている、こういうふうな新庄市の中心的なところにどんどん移動というか、そういうふうな状況が今起きているわけで、ぜひ課長、ひとつ今の計画変更を機によろしくお願いしたいと思います。終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　清水委員に関連してですけれども、同じく170ページの同じ項目です。

今、課長は、公共下水道、面積約1,270ヘクタールですか、それらの完成をクリアするために、合併浄化槽、そういうものを考えていきたいと言いましたけれども、これに関しては財政再建中なり、環境課で今までやっておられました補助事業はもう休止していますよね。そういうのは年次ごとの計画もいいんですけれども、その課同士の整合性というか、話し合っての今の課長の答弁か、お聞きしたいと思います。

佐藤新一下水道課長　委員長、佐藤新一。

山口吉靜委員長　下水道課長佐藤新一君。

佐藤新一下水道課長　一応この新しい事業も将来あるなということを踏まえまして、生活排水事業については、例えば農業集落排水事業は今うちの下水道課でやっていますけれども、合併浄化槽等についても生活排水でございますので、この事業が立ち上がった時点では、関係する課

長とお話をしておりまして、所管は全部下水道課に来るということで、それから計画についても県庁で前回説明あったわけでございますけれども、環境課の職員も一緒に聞いていただいて、そのような方向づけをしているということで御理解していただいて結構です。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

山口吉靜委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　今の担当課と言ったのは、そういう的確な答弁をいただいたんですけれども、いつ下水道が我々のところに来るんだということを聞かれます。しかしながら、かつては合併浄化槽をつけた場合、助成金があったわけなんですけれども、それがなくなったんですね、ほかの町村はまだあるんですけれども。合併浄化槽をつけるということは、その市町村がいかに文化的な行政がなされているかという一つのバロメーターだと思うんですけれども、その辺、財政的な裏づけがないと住民も参加しづらいという面があると思うわけですので、環境課とも十二分に、金銭的な面ですよね、検討なされまして実施してほしいと思います。

佐藤新一下水道課長　委員長、佐藤新一。

山口吉靜委員長　下水道課長佐藤新一君。

佐藤新一下水道課長　そのように考えております。

４　番（小野周一委員）　終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　今の清水委員に関連してお伺いしたいと思うんですが、今の計画は平成38年までなんだと。それで、いろいろ財政的な面があって、これを全部やるということがもっとぐっと延びていくんだと。だから規模を、面積を縮小して取り組むと。そして、縮小することによって外れた地域には合併浄化槽とか、そういうもので取り組んでいきたいと。それはよくわかりますが、ただ、その中で見直しをするときに、新しい住宅開発が毎年なされているわけよ。そうすると、そこが公共下水道の区域に食い込んでくると。そうすると、今、清水委員がおっしゃっていた八向地区ですか、これなんか何十年も前から要望されているわけよ、集落でやりましょうと。それから市町村型か、こういうのも一時お話があったんですが、そうなってきますと、前から「やってください」「やってください」と地域の住民が声を大きくして要望していたものが、逆に、見直しすることによって、そこが入ってくると財政的にもいろいろ額があるもんですから、そっちの方がまたはじき出されるんでないかと、八向地区が、見直しによって。その辺どういうふうにこれから取り組んでいくのか。またはじき出されるんでないかなと私は今お話を聞いて思っておったんですが、その辺いかがですか。

佐藤新一下水道課長　委員長、佐藤新一。

山口吉靜委員長　下水道課長佐藤新一君。

佐藤新一下水道課長　まだ新庄市は市町村型合併浄化槽事業というのをやっておりませんのであれなんですけれども、この事業そのものは、例えばの話ですよ、西山地区をやりますとなったら西山地区しかできないということじゃなくて、市町村型の合併浄化槽の整備をするという区域になれば、いつ何どきでも手を挙げていただければ一応対象にはなりますということですから、例えば来年うちを建てますとなれば、その方は申請さえ上がれば整備事業をやっていけるという内容と、財政的な話もありますけれども、従来の合併浄化槽事業で平成16年までは補助金をやっておったわけですけれども、これについても市町村型については市の財政にも優しい事業、市に余り負担がかからない事業となっていますので、今の財政再建をやっている事業に対しては、やはり新庄市で問題になるのは普及率の向上ということが一番ネックになっているわけですから、この事業を行うことによって相当普及

率も上がるであろうし、かつ市の財政にも財政にも優しいということで理解しております。それから、心配されるような、むしろ地域の要望にこの事業はこたえられるということで私は思っております。心配はむしろないんじゃないかなと思っております。以上です。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　今、課長が言ったとおり、言ってみれば運動会の前に並んでいるわけよ。何年も並んできたわけだ。やる方法はどういう方法にしても、みんな地域住民が待ってきたわけよ。ところが、ほかが入ってきたために、ここが何か、今スタートに並んで、いつピストルが鳴るかなとみんな待っているわけよ、その地域は。今度別の人たちがそこに並ぶことによって、そこがはじき出されるというか、その辺ずっと今まで10年も15年もこの中で論議をずっと聞いてきて、何かまたはじき出されるんでないかなという危惧を持ったもんですから。これは八向地区に限らず、その地域の人たちがやはり一丸となって、そして行政サイドに要望するというか、働きかけるというか、これもすごく私は大事だと思います。かつて八向地区だって集落で取り組むという話があったんです、私どものがやったとき、その前から。やはり地域がまとまって、もしまとまってそういう動きが出て要望が来たときは、やる方法は何でやるかは別にしても、一日も早くこたえるようなことをしてもらえれば、みんな地域の方々も喜ぶんでないかなと、ぜひお願いします。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第23号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第23号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第24号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第24号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算は、原案のとおり決することに

御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第24号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２５号平成２２年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第25号平成22年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第25号平成22年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第25号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２６号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第26号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　219ページの４の５、ここに介護予防ということで、いろいろ事業があります。冬季生活支援事業除雪支援、それから二つ目には緊急通報事業、そしておむつ支給というのがありますが、それぞれの現状はどうでしょうか。

これは、この次の予算ではこういうことが続けられることになっていますが、もともとは福祉事業として公費で補助みたいな形でやっていたものが、介護保険の方に入れてやっていくんだということに切りかわってきたわけです。その枠がはめられたりして、思い切って使える状態にはないような状態にさせられています。ところが、聞くところによれば、10年度からこれを検証するという声があるんです。費用対効果などを検証して、もしかしたらなくなるかもしれないということを言われています。そういうことも考えねばちょっと問題だなと思いつつ、お聞きします。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　最初の冬季生活支援事業の内容ですけれども、本年２月末現在で申請者が32名、利用者が27名、利用内訳といたしまして、雪おろしが26名、玄関前の除雪が31名、これは重複者がおります。支出額といたしましては66万3,548円という金額になってございます。

２番目の緊急通報事業ですが、これは本年１

月末現在の数字で、利用人数が157人、通報件数104件、うち出動数が18件、相談等の件数が52件、異常なしだった件数が34件、ほかに、全く通報がなかった場合にコールセンターの方から月１回安否確認の連絡を行っております。

３番目のおむつ支給事業でございますが、20年度の実績では延べ1,177人、金額で506万750円、21年度におきましては２月現在で支給人数が98人、支給月額は大体平均しまして43万2,000円、それから支給限度額につきましては要介護３の方は月4,000円、要介護４・５の方は月6,000円という数字になってございます。

なお、事業見直しという御質問がございましたが、私は前任者からそういった引き継ぎを受けた記憶がなくて、去年、ことしと福祉事務所長の職に２年間ついてございますけれども、少なくとも私は本事業について見直しを検討したことはございません。する気もありませんでした。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　これらの事業は非常に重要で、喜ばれている内容だと思います。私に相談してくださった方も、例えば除雪は自分の負担だとずっと思い続けて、年金で言えば生活保護ぎりぎりのような年金なんですけれども、自分のお金でやっていて何万円もかかる、これに本当にまいってしまって、どうしたらいいかと福祉に相談したときに、これが使えるんだということを御紹介いただきまして、ことしの冬は本当に助かったと喜んでおられました。本当にありがたい制度だなと思っております。そういう意味で、見直しする必要はないし、むしろ充実するように頑張っていただきたいなということなんです。特に雪おろしについては予算よりも実績がまだ少ないので、予算で広げていくという姿勢が感じられて大変ありがたいです。

おむつ支給についてなんですが、ほぼ予算どおりの20年度の実績なんですが、低所得で要介護の方の中で、おむつを使っている方がおられることを聞いております。そういう意味では、要介護度の低い方であっても支給できるように少し広げるように検討していただければ、本当にいい制度だなと思うんですが、その点はどうでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　私のこの２年間の経験のの中では、おむつを必要とする方は最低でも要介護３以上の方であろうと。そういったことで多分この制度も要介護３以上ということでつくられたんだと思いますけれども、本事業につきましても介護保険事業のうちの一つでございます。介護保険事業につきましては３年ごとに計画を策定することになってございまして、平成22年度におきましては第４期計画の中間年になってございます。22年度予算については私が福祉事務所長として最後にかかわれる年度でございますけれども、そういった事業等が終わりだとすれば、私の後任者において第５期の計画がつくられるはずでございますので、その中で必要なものについては検討されるのではないかなと思っております。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　そういう声があったということを伝えていただきたいし、ケアマネジャーとか、そこら辺の方にも御意見を伺っていただきたいというお願いをいたします。次の方にそのことも伝えていただきたいと思います。

次に、210の８の２で介護従事者処遇改善のために基金を繰り入れております。これが前年比103万円ほどふえています。これの働く人たち、介護に従事する人がなかなか待遇が悪いために定着しないという、人手不足の現場があるという話からこういうことが出てきたと思いま

すが、これは月当たり１万5,000円の賃上げができるようにする基金が国からの交付金で出ていると聞いております。事業所からのこの活用、申請率はどのようになっているでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　御質問の中身につきましては、こういった各事業所の認可はほとんど県で行っておりますので、市において直接調査するということはできません。たまたま県の担当課でございます県の長寿社会課から伺っておった内容がございまして、医院申請率80％ということでございますけれども、これにつきましては医療機関等が介護保険事業者としてみなし指定ということがなされているようでございます。このため、そういった介護事業所の分母が大きくなっているものでございまして、しかしこういった医療機関等につきましては実際に介護保険事業を行っているところは極めて少ない状況にあるんだそうです。こういった医療機関等も含めてパーセントを出しますと80％ということらしいんですが、実際に介護保険サービスを提供している事業者に限って割合を出しますと90％を大きく超えているということだそうでございます。以上です。

山口吉靜委員長　ただいまから10分間休憩します。

午後３時５９分　休憩
午後４時０９分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　どうもいろいろ勉強になることを教えていただいております。

それで、使っている事業所、これを申請して使った事業所の方がこの間おっしゃっていたんですが、使いづらいんだということでした。なぜかということですが、助成の対象がヘルパーや介護職員など狭い意味での介護労働者に限定されており、同じ事業所でともに苦労している事務職員や給食調理員などの処遇改善に使えないんだということでした。その事業所の方は、結局それを使いながら独自の財源を出して、事務職員など同じ職員の賃金を同じように上げたと言っていましたけれども、苦しいと。事務職員などは、特に介護保険とか障害者自立支援とか、施策が物すごく細かく次々と変わる中で、物すごく苦労して仕事が倍にもなっているにもかかわらず、同じように低く抑えられているんだという、そこに全然配慮されてないという、これは市内のこれを使った、申請して使った事業所の方がおっしゃっていたんです。そういう意味では、この内容を改善する必要があるだろうなと感じたところでした。

それから、これは別の情報ですけれども、これが12年４月以降の支援措置が明確でないとも言われております。だから、今、手当を上げても、支援措置がなくなったりする可能性もあれば、そうすると事業所はたちまち行き詰まってしまうわけです。そういうことも不安だということが言われておりますので、これは必要な改善の一つだということで、上申というんでしょうか、できればお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　ただいまのお考えにつきましては、国の制度でございますし、ほとんどの事業所は県の認可を受けておる施設でございます。したがいまして、そういった内容改善が必要だとすれば、事業者あるいは事業者の組織が国の方に働きかけていただいた方が、自治体が働きかけをするよりも非常に効果があるのではないかなと考えます。

重ねて申し上げます。自治体はそういったこ

とを国に申し上げる立場ではないと私は理解してございます。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　私としては、一応そういう介護保険に携わって会計を持っているわけですから、その会計の関係のことは言っていいのではないかなと思っております。

次に、213ページの２の５、施設介護サービス給付費がマイナス1,475万円となっています。その中でも特に特別養護老人ホーム施設が足りなくて、待機者が非常に多いんだと、ほかの委員の方も強く言っておりましたが、その特別養護老人ホーム施設入所者及び待機者の状況などをお願いします。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　本件につきましても、個人情報の保護等の観点から、市町村が直接調査はできません。各施設に問い合わせいたしましても、施設は施設で個人情報の保護が義務づけられておりますので、そういった待機者のリストをいただくというわけにはまいりません。

ただ、そういった施設の許認可権は先ほど申し上げましたように県が持っておりますので、一番直近の調査の数値を県からいただいております。20年度の調査時でございますけれども、その時点では新庄市の入所者数が、失礼しました、22年１月末で入所者数が234名、老健施設入所者数が148名、234名は特養でございます。療養型医療施設入所者数が同じく１月末で16名、待機者はダブりを除きました純粋な数値として約200名という調査結果が出てございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　そういう意味では、ダブりを除いて200名というのは大変大きな、大変な状況だと思います。それで、特別養護老人ホームはやはり必要だということで、ほかの委員も言っておられたとおり、その立場でふやしていってほしいなと思うものです。それで、ハード交付金による基金が2009年の国の補正でついて県に基金があるそうです。この基金を活用して基盤整備の目標を立てる場合は37％の参酌標準は考慮しなくてもよいとされているという資料があったんですが、いかがでしょうか。

田口五郎福祉事務所長　委員長、田口五郎。

山口吉靜委員長　福祉事務所長田口五郎君。

田口五郎福祉事務所長　現在、介護保険の第４期の初年度、22年度については中間年になってございますけれども、この介護保険事業計画の最終年度が平成26年度となってございます。参酌標準の37％、要は要介護２、３、４、５の方の施設の入所割合を37％以下に抑えなさいという国の方針がございまして、委員がただいま御指摘のケースなんですが、最終的に26年度において37％まで下がればいいと、一時的にはこれを超えてもよいとなってございます。そういったケースで最終的に減っていけば、例えば22年度、23年度においては超えてもいいよという許容の範囲なわけでございますけれども、今現在、新庄市自体がちょうど37％に限りなく近い数字になってございます。したがいまして、最終年度の第５期計画におきましても、当然分母は膨らんでいくんでしょうけれども、施設整備を、特養を整備するような数値まで多分分母は上がらないだろうと私は推測してございます。したがいまして、委員はそういった情報がおありのようでございますけれども、そのまま新庄市において当てはまる状況ではないというふうにとらえてございます。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　終わります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第26号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第26号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２７号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第27号平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　228ページの１の２で、保険料滞納繰り越しということで112万9,000円がのっています。現在の保険料滞納の人数、短期保険証とか資格証明書の人数などをお願いします。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　今年度２月末現在の滞納金額でございますけれども、現年度課税額及び滞納繰り越し分を合わせまして3,880万円の未納額があります。人数につきましては、手元に資料がありませんので、後ほどお答えします。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　後期高齢者の滞納措置の件でございますけれども、資格証明書は１件も発行されておりません。ただし、短期医療保険証については直近の把握では16名発行されておりまして、６カ月の短期医療保険証ということでございます。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　22年度の中で、今６カ月の短期保険の方がこのままいきますと資格証明書になったりしないのか、その点についてどうでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　今現在は資格証明書に移行するという考え方は、広域連合から明確には示されておりません。そういった情報でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　75歳以上の方は、保険証がないということになったら、病気がちな人たちであることは間違いないわけですから、間違いなく厳しい、死んでくれと言われることに等しいわけでありますから、絶対に資格証明書発行まではしないでくれと、しないようにしたいということを広域連合ですか、そちらの方に必ず言っていただきたいなと思うんですが、どうでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　県内の首長さん方、市町村議員で広域連合議会を構成しておりますので、その中でいろいろな形で議論され、こういった内

容については決定されていくものと思っておりますので、市町村の意見については十分に広域連合に届くし、またその事務に携わる人間そのものが市町村からの派遣職員ということなので、そういった意見は届くものだろうと思っています。ただ、それがどういった内容になるかというのは今の段階で私から申し上げられません。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　そうなんですけれども、市長は議員だったと思います。そういう意味で、市長があの議会で述べる気持ちがあるかどうかお聞きしたいんですが。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　健康課長が申したとおり、そういう立場にありますので、健康課の意見を十分に参考にして述べさせていただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　健康課の意見がどうだかということで市長としては動くという今のお話でした。健康課長の意見が非常に重要だと思います。どうでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　後期高齢者の滞納については厚生労働省からもこの辺については「何分の御配慮を」という通知は目にしております。ただ、私自身もその流れの気持ちはございますけれども、来年度以降どういった形で厚生労働省が通知してくるのか、その辺の動向を見きわめて広域連合に物を申したいと思っています。

小林正孝税務課主幹　委員長、小林正孝。

山口吉靜委員長　税務課主幹小林正孝君。

小林正孝税務課主幹　先ほどの後期高齢者の未納者の数でございますけれども、３月10日現在で現年分のみの未納者が197名、現年分と過年度分両方の未納者の方が205名、合計で402名でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　私は、健康課長が厚労省の通知を見きわめてというのは、これは健康課長として、市の健康を守る立場として、市民の立場を考えて、あるいは高齢者の状況を考えての答えではないように感じます。厚労省が何を言ってくるかで意見を言うかどうかではなくて、現状として75歳を超えた方が資格証明書になってしまうということは、やはり「医者にかかるな」ということになると思いませんか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　私は、先ほどお答え申し上げましたとおり、今現在、厚生労働省でも高齢医療制度改革というものが鋭意検討されております。その中の関連性も含めた上で22年度以降の推移を見守りたいということで、ただ、私の個人的なものが制度的なものに即反映するかどうかというのはわからないわけで、個人的な意見はこの場では控えさせていただきたいと申し上げたつもりでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　個人的な意見は言えないということでありましたけれども、今までの新庄市は、私が議員になってからかわかりませんけれども、65歳以上の高齢者の方については老人保健制度のころから、それは国全体だったのかもしれませんが、65歳以上については病気がちだと、だからどんなに保険税滞納があっても必ずとりあえず保険証を持っていただくんだという姿勢でずっとこられたと思うんです。それはいい姿勢だと私は思います。それが当たり前だと思います。今現在、収入が少なくて保険料を払えないとしても、過去において働きなが

らある程度税金を払ったりして頑張ってきた高齢者に対して、今少ない年金だから保険料を払えないから保険証を出さないという非情な冷たい姿勢であってはならないと思うんです。そういう立場から、そのことを言っていただきたいということなんです。違うでしょうか。間違っているでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　老健制度時代は、制度として資格証明書を発行しないという制度になっておりましたので、そういったことをうちの方でも措置していたわけでございます。ただ、新庄市独自の施策として65歳以上に資格証明書を発行しないという形にしていたわけではございません。制度としてそうなっていました。

後期高齢者の制度になってからは、一応資格証明書も発行できるシステムにはなったんでございますけれども、ただ、県の広域連合の中ではそういった形で今現在老健制度のことも踏まえて１件も発行されていないということでございます。その辺は十分に加味されていると思います。厚生労働省でもその辺は加味されての措置だと思います。だから、私が個人的な形で云々の話ではないと言ったのはそういう意味合いでございます。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後４時３１分　休憩
午後４時３１分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　個人的な意見は言えないというのはよくわかります。そういう意味では、やはり後期高齢者医療制度というのは非常にお年寄りに冷たい制度だということがますますこの場で感じさせられる中身になっているという意味では、国として速やかな廃止をしてもらいたいもんだなと、しなければならないのでないかなということを改めて感じました。

次に、228ページの１なんですが、保険料についてですが、値上げが４月からです。このたびの状況は一応私なりに、文教厚生だったかと思いますが、お聞きしております。その中で改めて言っていただきたいと思います。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　後期高齢者医療制度の保険料については、平成20年４月スタートして２年を経過し、２年経過したら保険料の改正をする、見直しをするということは連合発足当時から言われておりました。それに基づきまして、広域連合では２年経過後、医療費の伸び等を含めまして、どの程度保険料を上げたら運営できるかということで検討したということを聞いております。それによりますと、当初13.86％引き上げということが言われておりましたけれども、それでは余りに急激な保険料の引き上げにつながるということで、県が所管する財政安定化基金からの取り崩し、それから広域連合の会計自体に生じると見込まれまる剰余金、それらを投入して13.86％の引き上げから4.89％に抑制するということで検討されてきた経過がございます。それを受けまして、広域連合議会では均等割が３万7,300円から1,100円増の３万8,400円、所得割率が6.85％から7.12％の引き上げ、0.27％増ということで引き上げまして、結果的には１人当たりの保険料額が改正前は３万8,782円、改正後が４万678円ということで、１人当たり1,896円増という改定になるということで、先般、広域連合議会で条例が可決されたということでございます。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　後期高齢者医療保険料の負担率の上昇による保険料の増加分については国庫補助で行うと。これは去年の11月に厚生労働省から通知、事務連絡などがあったと聞いております。実際、厚生労働大臣などはその旨を何度か言っておりました。今回の値上げは、国庫補助をしないで、自治体の努力で、自治体というのは広域連合だと思いますが、それと自治体の努力で抑制したと、値上げを少しにしたということでありまして、これをさせないように国庫補助すると言っていた厚生労働省の姿勢とちょっと違うような気がする。本当はこれが国庫補助されて、値上げがならないようにするのが去年の11月のときの政府の事務連絡なり大臣の言葉だったように思うんですが、そういったことについての反省なり「申しわけなかった」とかということはあったでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　承知いたしておりません。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　実はそういうことでありまして、課長は知らなかったということでありますが、これは政権としては約束違反あるいは無責任な対応ということになったという声が、無責任だという声が上がったとも言われております。自治体関係の集まりなどでそういった声はなかったでしょうか。

小野孝一健康課長　委員長、小野孝一。

山口吉靜委員長　健康課長小野孝一君。

小野孝一健康課長　そういったコメントは承知しておりませんが、ただ、先ほど私が保険料を抑制するための県が所管する財政安定化基金、これについては国からのものが投入されていると思います。間接的にはそういった形に一部なっているものと推測されます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　一部でありまして、当時の去年の11月の話では、上がる分については国庫補助すると、上げないようにさせるという厚生労働大臣の話だったし、事務連絡もそのようにあったと言われています。そういう意味では、そういうことで本当は国の国庫補助でやるべきじゃないかという自治体からの突き上げというか、こういうことが大事だったんじゃないでしょうか。市長として今後こういったことについて、市長会などで言っていただければありがたいんですが、どうでしょうか。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員に申し上げます。

会議規則第109条第１項で「発言はすべて簡明にするものとして、その範囲を超えてはならない」と規定されておりますので、質問の趣旨を明確にして、議題に沿って発言をお願いいたします。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

山口吉靜委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　厚労大臣がこう言った、ああ言った、約束違反だということを私に言われても困るわけでありまして、それを私に言えと言われても現状の社会では通じない社会になっております。窓口、国との協議、地方との協議の場が法制的に設けられておりません。現在、そういう形で地方が国との協議の場を設けるべく申し込んでおります。そうした意味で、国の制度に直ちにクレームをつけるということができないという現状も御理解いただきたいと思います。

以上であります。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第27号平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議案第27号については、原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

山口吉靜委員長　起立多数であります。よって、議案第27号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第２８号平成２２年度新庄市水道事業会計予算

山口吉靜委員長　次に、議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算を議題といたします。

本件につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　ことしに入ってから産業建設常任委員会と総務常任委員会で会津若松の行政視察に行ってまいりました。その中で、会津若松市では水道事業の民間委託、これが大きく論議なされておりました。それで、新庄市の水道事業でもおよそ５件ですか、４ページ、５ページ、６ページ、８ページにそれぞれ委託金という形で出しております。このほかにもっと今後民間委託ですか、新庄市でも考えられるような業種なり、あるいはもっと大きく言うと水道事業全体を民間委託するとか、ちょっとそれは無理だなという感じを持っておるんですが、現場で長年難儀してこられた課長から、いわゆる現場の内から見たとき、今後こういう民間委託についてのお考え、今ここで結論を出すということは至難のわざだと思うんですが、ただ考えとして結構ですので、ひとつお伺いします。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　業務委託の件でありますけれども、一つは３条予算の方の業務委託、これが包括業務委託という形ですべてできると今のところ考えております。

今現在ですけれども、３条予算の方の業務委託は42件ございます。その中で、職員数にかかわる業務委託、これは２件ございます。昔、職員でやっていました検針業務、それから水道の日常業務、これは窓口と閉開栓、滞納、収納、それから浄水場の管理の一部、水質検査等を行っている業務委託がございます。それで、このときの職員数でありますけれども、18年度は13名体制で行っておりました。今現在を言いますと、21年度では９名体制、４名減員という形で今のところ進めております。それで経費はどのぐらい削減できたのかとなりますと、20年度でいきますと約2,880万円ほど削減できたという実績がございます。

そういう観点から、３条予算の包括業務委託の情報とか、今のところ課内でも集めているところなんですけれども、ちょうどこの２月に日本水道協会の雑誌に群馬県の太田市の水道事業包括業務委託という実例発表が詳しく載ってございました。その中で、いろんなことなんですけれども、19年４月１日から３条予算の収益的収支関係の包括業務委託ということで載ってございましたので、そこら辺を参考にしながら、

今後まだやっていない給水関係、浄水場の全部の委託ということも今後徐々に考えていきたいというふうに課内でも検討しているところです。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

山口吉靜委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　確かに、水道課長、会津若松市で資料をもらってきたとき、もっとほかに日本でやっているところはないかと問い合わせしたら、やはり今の群馬県の太田市ですか、このケースが出てきました。急にやれと言ったって難しい面はたくさんあると思いますので、例えば会津若松市とか太田市とか、もっと探すとひょっとするとあるかもしれない、日本の中に。いいことは早くやった方がいい。よそでやっているからとか、やってないからと言わないで、いいことは早くやって、ぜひそういう方面に、いいことは早くやると、お願いします。

以上です。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　６ページの２の１に支払利息があります。１億1,353万2,000円となっています。借りかえによって利息払いの節約について今後考えておられるか、お願いします。

６ページの６の２の１、支払利息１億1,353万2,000円ですが、これは利息払いを減らしていくという立場に立って、借りかえを今後行って節約していくという考えはこれからないか、今までやってきているわけですけれども、さらにないか、お願いします。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　今の件ですけれども、これについては繰り上げ償還が21年度で完了ということになっていますので、これは通常分になります。これからは、まだ政府の方から指示がありませんので、考えておりません。

山口吉靜委員長　暫時休憩いたします。

午後４時５０分　休憩

午後４時５０分　開議

山口吉靜委員長　休憩を解いて再開いたします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　21年度で完了した繰り上げ償還とか借りかえとか、さまざま市の財政に大変いい形で実行できたこれらについて、もともと政府は「できない」「やらない」「やらせない」、こういう立場で一貫していたはずなんです。でも現状を訴え、ぜひやらせていただきたいという、いろんな関係者の運動、もちろん我が党も直接やりました。それが反映されて、繰り上げ償還や借りかえが許されるようになったと私は理解しております。

そういう意味で、今、政府は何も考えていない、言わないということでありますが、自治体の方から市の財政難のことも言って、やらせていただきたいということを、これは水道に限らず全体だと思いますので、政策経営課長としてはそういうことを要望するということで、言っていく必要があると思うんですが、どうでしょうか。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　この繰り上げ償還につきましては、平成19年度は７％以上、平成20年度が６％以上、平成21年度は５％以上、ですから５％以上の企業債はなくなったということでございまして、あとは４％台。ですから、そういうふうな状況になったら、今度水道課長になる方に引き継ぎしまして、水道課長会議とか、そういう場で、そういう要望があったら要望するような形をとっていきたいと考えています。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　次に、８ページの１の１の22、老朽管更新のことが書いてありますが、この老朽管の進みぐあい、市内にどれぐらい老朽管が残っているのか、もし残っていたらもっと積極的に行って、業者の仕事をふやすということではどうなのか。どうでしょうか。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　この件につきましては、全員協議会の中で当初予算の説明のときにこの件については話をしておりますけれども、再度説明いたします。

　老朽管の更新事業につきましては、もとの30年代の鋳鉄管、これは圧力にも衝撃にも相当ひびが入るという、漏水が出るという管なもんですから、その辺を布設がえをしていくということで、23年度で完了したいと考えています。23年度分のメーター数と言われても、資料がありませんのでお答えできませんけれども、後でお答えします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　23年度分が終わると全部老朽管と言われるものは一切なくなるということなんでしょうか。あとは一切老朽管と言われるような、布設がえしなきゃいけない管はなくなるということでしょうか。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　今のところＶＰ管が入っています。これは75ミリから150ミリまで、これが２次ということで出てくる可能性がございます。ただ、延長的には相当、10キロ以上あったかな、そういう膨大な距離数なもんですから、事業費は相当かかると思いますので、そこら辺はこれから水道の財政事情をよく考えて、それから工事をやっていくという形になろうかと思います。年度数についてはまだはっきりしておりません。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　わかりました。やはり変えねばならない管があるのであれば、ぜひやっていただきたいなとお願いします。

　それから、14ページの２の１、現金預金が10億4,000万円、これは21年度末、次のページの16ページの２の１には現金預金が10億5,000万円、これは22年度末ということで、次の予算を過ぎていくと約0.1億円、1,000万円ふえる現金預金の状況となっています。今後の見通しは、これはどうなる予定でしょうか。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　今後の推移ですけれども、この現金預金については大体このような形で進むのかなということで考えております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　この間渡されました、ちょっと名前は忘れましたけれども、市の事業についてのいろんな市民の声、評価を見せていただきました。そうしましたら「水道料金が高い」という声が載っていました。そういう意味では、これにこたえて基本料金を下げたりして、節水している人を励ますとか、水道料を下げるということができるお金がここにあると思うんですが、どうでしょうか。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　現金預金を取り崩して３条予算に持っていくということだと思うんですけれども、この現金から３条予算に持っていった自治体は今のところ聞いたことがございません。ですから、この金については、いわゆる災害等あったときに使える金と私は考えています。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　災害などがあった場合に使えるお金ということで、それは少し私も必要かなと思います。じゃお聞きしますけれども、過去に新庄市で災害があったと思います。そのときこの水道会計からどのぐらいお金がかかった例があるのか、お願いします。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　金額については存じ上げませんけれども、萩野簡易水道事業、ここでジアルジアという原虫が出たとき、そのときに赤坂地区から土内まで仮設管をやりまして、その金をこの現金預金の中から出しているようでした。

山口吉靜委員長　申し上げます。会議時間は５時までとなっておりますが、時間の延長が必要と思われます。よって、審査が終了するまで時間を延長しますので、御了承願います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

山口吉靜委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　もしものときの事業費、私が記憶しているにはこんなにお金、10億もかからなかったなと、かなり少ない金額で行っていたなという記憶があります。そうですよね。

　そういうことから、この10億円もたまったお金はどこから来たのかと考えてみますと、やはり水道料金などだったなと思います。水道料金のみんなが払ってくれた分からこのようにたまってきたということは間違いない、市民が出してきたお金だなと思います。

　そういう意味では、今、いろんな今までの会計予算の中で言ってきたわけですが、市民の収入、国民全体から見ても20年前の水準に下がっているという状況ですから、新庄市もそれ以上かもしれません。それほど市民の生活が苦しくなっている状況を考えたときに、水道料が高いという声を受けて、少しでも払いやすいようにして市民生活を守る、これは市でやっている水道だからできることだと思うんですが、市長としてはどうお考えでしょうか。

小野善次水道課長　委員長、小野善次。

山口吉靜委員長　水道課長小野善次君。

小野善次水道課長　この現金預金に関しては、まず地震とか、20年６月に岩手・宮城内陸地震があったんですけれども、水道は地震に対して一番弱い施設だという感じは持っています。その復旧については、住民が一番困るような状況になりますので、断水、濁り、そういうものを短期間で復旧しなければならないということになりますと、やはり現金預金は大体１年間の水道料金ぐらいはたまっていないと、そういう対応ができないという状況になると思います。全然なくして、じゃそういう災害があったときはどうするんだとなったときに、業者がボランティアでいろんな器具を持ってきて手伝ってくれるということは絶対考えられない。そういう資金を持っていないと何もできないという状況になると思います。ですから、この現金預金につきましては今の金額ぐらいでずっと維持していくということを考えています。

　それから、水道料金が高いということでありますけれども、新庄市はそんなに高くはないと私は思うんですけれども、県内でもまだ２番目ですので、１番目になったら高いという感じはすると思うんですけれども、そのかわり10立方までのやつは何番目だとなりますと結構ほかの地区よりも安い。ですから、そこら辺の感じ方がどういう感じ方をするかですよね。一概に高い安いということではないと思います。

山口吉靜委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

　これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第28号平成22年度新庄市水道事業会計予算は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

山口吉靜委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第28号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

閉　　議

山口吉靜委員長　以上をもちまして、予算特別委員会に付託されました案件の審査は、すべて終了いたしました。

ここで予算特別委員会委員長として、一言ごあいさつを申し上げます。

３日間にわたる予算特別委員会、御苦労さまでした。ふなれな議事進行にもかかわらず、執行部、そして議員の皆様の御協力により、本委員会に付託されました新年度予算案の審査を無事終了することができました。心から御礼申し上げます。

さて、皆様御案内のとおり、予算は成立させることで目的が達成するものではなく、市勢の発展と市民福祉の充実、向上のために、効率・効果的に執行されてこそ、その目的が達成されるものであります。本委員会に付託されました平成22年度の各会計予算案10件は、そうした思いを込めた議員の皆様と執行部の皆様との活発な質疑応答による真摯な審議のもとに、すべて原案のとおり可決すべきものとして審査を終了したところであります。

したがいまして、本会議において各会計予算が成立された暁には、各事業内容を精査し、各所管委員会との連携を密にし、かつ市民との協働のもとに効率・効果的に執行され、本来の目的である市勢の発展と市民福祉の充実、向上がより一層促進されますことを心から御期待申し上げ、予算特別委員会委員長としてのごあいさつとさせていただきます。

それでは、これをもちまして予算特別委員会を閉会いたします。３日間、大変ありがとうございました。（拍手）

午後４時５９分　閉議

予算特別委員会委員長　山口吉靜

平成２２年３月臨時会会議録

平成２２年３月３０日　火曜日　午前１０時００分開会
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１８名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	７番	小　関　　淳　議員
８番	遠　藤　敏　信　議員	９番	清　水　清　秋　議員
１０番	小　嶋　冨　弥　議員	１１番	渡　部　平　八　議員
１２番	沼　澤　恵　一　議員	１４番	新　田　道　尋　議員
１５番	平　向　岩　雄　議員	１６番	森　　儀　一　議員
１７番	山　口　吉　靜　議員	１８番	亀　井　信　夫　議員
１９番	星　川　　豊　議員	２０番	下　山　准　一　議員

欠　席　議　員　（１名）

６番　金　　利　寛　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	坂本孝一郎
税務課長	今川吉幸	福祉事務所長	田口五郎
神室荘長	信夫友子	農林課長	星川俊也
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	佐藤新一
教育長	武田一夫	教育次長	柿﨑卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	三浦和枝
生涯スポーツ課長	清水幹也		

事務局出席者職氏名

局長	大場和正	総務主査	野崎　勉
主査	沼澤順子	主事	笹原孝一

議　事　日　程

平成２２年３月３０日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　市長の行政報告
日程第　４　議案第２９号平成２１年度新庄市一般会計補正予算（第１０号）
日程第　５　議案第３０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第６号）
日程第　６　議案第３１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

開　　会

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。欠席通告者は金　利寛君の１名であります。

これより平成22年３月新庄市議会臨時会を開会いたします。

それでは、直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において遠藤敏信君、清水清秋君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営副委員長の報告を求めます。

議会運営副委員長小嶋冨弥君。

（小嶋冨弥議会運営副委員長登壇）

小嶋冨弥議会運営副委員長　おはようございます。

金　利寛委員長が病気治療のため入院中でありますので、委員会条例第12条第１項の規定により私、副委員長の小嶋冨弥が委員長の職務を代行し、議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告いたします。

去る３月26日午後１時30分からから議員協議会室において議会運営委員６名出席のもと、執行部から副市長、関係課長並びに議会事務局職員の出席を求め議会運営委員会を開催し、本日招集されました平成22年３月臨時議会の運営について協議いたしましたところであります。

初め執行部から招集日を含めた提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、提出されます案件が平成21年度新庄市一般会計補正予算（第10号)、平成21年度新庄市公共下水道特別会計補正予算（第６号)、平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）の計３件であることから、会期につきましては３月30日、本日１日限りとすることに決定いたしました。

また、案件の取り扱いにつきましても、今回は臨時会でございますので、委員会への付託を省略し本日の本会議において審議していただくことにいたしました。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期臨時会の会期はただいま議会運営副委員長から報告のありましたとおり、本日３月30日、１日にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、会期は３月30日、１日と決定しました。

日程第３市長の行政報告

平向岩雄議長　日程第３市長の行政報告をお願いいたします。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　臨時議会開催、ありがとうございます。

ここで行政報告をさせていただきます。

最上総合支庁では厚生労働省が所管する重点分野雇用創造事業を活用した地域農業人材育成事業を平成22年度に実施しますが、その事務所としてエコロジーガーデン事務室を使用させることについて御報告申し上げます。

この県の事業は地域農業のリーダーを育成する農業実践塾を開設するもので、その運営を委託事業として実施する内容となっております。本日は地域農業人材育成事業の実施についてという県の説明資料を参考までにお配りしております。最上全域を対象とする事業であることから、最上地域農業のシンボル的施設である新庄市エコロジーガーデン内に事務所を設置したいと総合支庁より協力依頼があり、平成22年４月１日から平成23年３月31日までの１年間、使用を許可するものであります。

本市としてもエコロジーガーデンの将来的な活用についてキーワードとして「農」と「食」を掲げ「有機の里」の構想をどう具現化していくか、先般、庁内の策定会議を立ち上げ検討を始めたところであり、この県の事業の展開も見据え、議員の皆様からも御意見をいただきながら今後検討を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

議案３件一括上程

平向岩雄議長　日程第４議案第29号平成21年度新庄市一般会計補正予算（第10号）から日程第６議案第31号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）までの補正予算３件につきましては、会議規則第35条の規定により一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、日程第４議案第29号から日程第６議案第31号までの補正予算３件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、このたびは年度末ぎりぎりの追加補正予算となりましたが、国の２次補正のきめ細かな臨時交付金事業に伴います繰越明許費の補正などが主な内容でございますので、御理解を賜りたいと思います。

議案第29号から議案第31号までの一般会計及び特別会計補正予算につきまして御説明申し上げます。

補正予算書１ページ、議案第29号一般会計補正予算でありますが、歳入歳出それぞれ9,343万8,000円を追加し、補正後の予算総額を141億3,414万1,000円とするものであります。

また、繰越明許費につきましては４ページから計上しておりますが、合わせますと19事業ございまして、うち13事業がきめ細かな臨時交付金事業となっております。

９ページ、歳入についてでありますが、特別交付税確定や追加交付されましたきめ細かな臨時交付金などを補正しております。

10ページからの歳出につきましては、きめ細かな臨時交付金事業のほか、財政調整基金の積み立て、道路の除排雪経費などを補正しております。

また、議案第30号公共下水道事業特別会計及び議案第31号農業集落排水事業特別会計の補正予算は繰越明許費に関する補正でございます。

私からの説明は以上でありますが、各会計の詳細につきましては政策経営課長から説明させ

ますので、御審議いただき、御決定くださるようよろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　政策経営課長坂本孝一郎君。

坂本孝一郎政策経営課長　議案第29号一般会計補正予算（第10号）について御説明申し上げます。

１ページをお開き願います。

一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ9,343万8,000円を追加しまして、補正後の総額は141億3,414万1,000円となります。

各款、各項の補正予算額並びに補正後の額につきましては２ページから３ページまでの「第１表歳入歳出予算補正」を御確認いただきたいと思います。

次に４ページでありますが、「第２表繰越明許費」につきまして御説明いたします。

一般会計の繰越明許費は19事業ございますが、13事業がきめ細かな臨時交付金事業で、６事業がそれ以外の理由によるものであります。それぞれの内容につきまして説明させていただきます。

まず全国瞬時警報システム一斉整備事業は、有事の際の警報が全国に瞬時に伝達されるよう全国の自治体が一斉に整備するものでありまして、22年の秋ごろに整備が予定されております。

緑の分権改革推進事業は21年度の国の２次補正に伴うものでございまして、繰り越しを前提とした事業でございます。

電算システム改修事業でありますが、22年度から始まります子ども手当支給に関連するものでございまして、６月支給に向けて準備を行うものであります。

神室荘のスプリンクラー設置事業はきめ細かな臨時交付金事業でございますが、その下の神室荘浄化槽改修事業は定期点検で南二通りの浄化槽の破損が判明いたしまして、緊急にとりかえる必要があるため計上するものであります。

中部保育所床改修事業から都市公園遊具改修事業までの７事業はきめ細かな臨時交付金事業でございます。

続きまして新庄小学校と沼田小学校の耐震工事の実施設計委託でございます。耐震診断とその耐震工事につきまして、２回の県の審査会を経なければなりませんが、件数が多いため耐震工事の審査が４月以降にずれ込むことになりましたので、それにあわせまして実施設計を繰り越しするものであります。次の沼田小学校自動火災警報装置改修事業から最後の陸上競技場の下水道排水設備改修事業まではきめ細かな交付金事業によるものであります。

６ページをごらん願います。

「第３表地方債補正」は繰越明許費に計上しております新庄小学校と沼田小学校の耐震工事の実施設計委託料の確定に伴います地方債の補正でございます。

９ページからの歳入につきまして説明いたします。

10款１項１目の地方交付税のうち、特別交付税でありますが、今年度の交付額が３月16日に確定しましたので予算額５億8,000万円との差額7,819万3,000円を補正するものであります。その下の14款２項５目総務費国庫補助金の中の地域活性化きめ細かな臨時交付金は追加分を増額するものでありまして、合わせますと１億997万6,000円の交付額となります。

続きまして10ページからの歳出について説明申し上げます。

各費目にきめ細かな臨時交付金事業の補正を計上しておりますが、入札による差金や追加交付金の差額を補正しております。参考資料としまして平成21年度地域活性化きめ細かな臨時交付金事業の一覧表を添付させていただいておりますので、予算書をごらんいただく際の参考とさせていただきたいと存じます。今回はそれ以外の主な内容について説明させていただきます。

まず２款１項４目財政管理費では財政調整基金の積立金を計上しております。特別交付税の

増額や除排雪経費の減額によりまして１億1,320万円を増額いたしますので補正後の財政調整基金の残高は８億9,838万1,000円になる見込みであります。

11ページの中段、８款６項１目除排雪費の道路の除排雪業務費は4,300万円の減額でございます。今年度は委託料として２億2,000万円、借上料としまして5,000万円を予算化しておりましたが、降雪量は多かったのでありますが気温が高目に推移し除排雪経費が予算額を下回りましたので減額いたします。

以上で一般会計を終わりまして、特別会計の説明に入らせていただきます。13ページをお開き願います。

議案第30号公共下水道事業特別会計補正予算（第６号）は繰越明許費の補正でございます。14ページに記載してございますように、下水道事業団に委託しております処理場建設費のうち、汚泥処理施設設備工事が年度内に完成できない見込みでありますので、１億5,400万円を繰り越しするものであります。

続きまして15ページをお開き願います。議案第31号農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）は、歳入歳出それぞれ７万7,000円を減額し、補正後の予算総額を１億1,102万9,000円とするものであります。

歳出の主な内容はきめ細かな臨時交付金として行っています施設の修繕料の入札差金を減額しております。

第２表の繰越明許費は歳出の補正と同じ事業でございまして、きめ細かな臨時交付金事業によります萩野地区処理施設の改修事業を計上しております。

以上で一般会計及び特別会計の補正予算の説明を終わらせていただきます。よろしく御審議いただき御可決賜りますようお願いいたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました補正予算３件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第29号、議案第30号、議案第31号の補正予算３件については委員会への付託を省略することに決しました。

それでは、ただいま説明のありました平成21年度補正予算計３件の審議に入ります。

日程第４議案第２９号平成２１年度新庄市一般会計補正予算（第１０号）

平向岩雄議長　初めに、日程第４議案第29号平成21年度新庄市一般会計補正予算（第10号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第29号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第29号平成21年度新庄市一般会計補正予算（第10号）については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

日程第５議案第３０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第６号）

平向岩雄議長　次に、日程第５議案第30号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第６号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第30号は討論を終結し直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第30号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第６号）については原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

日程第６議案第３１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　次に、日程第６議案第31号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第31号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第31号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第３号）については原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

平向岩雄議長　以上で、今期臨時会の日程はすべて終了いたしましたので、閉会いたします。

本日はどうも御苦労さまでした。

午前１０時２０分　閉会

新庄市議会議長　　平　向　岩　雄

会議録署名議員　　遠　藤　敏　信

〃　　〃　　清　水　清　秋

平成２２年６月定例会会議録（第１号）

平成２２年６月１１日　金曜日　午前１０時１５分開会

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第１号）

平成２２年６月１１日　金曜日　午前１０時１５分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　市長の行政報告
日程第　４　報告第２号新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について
日程第　５　報告第３号新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について
日程第　６　報告第４号平成２１年度新庄市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
日程第　７　報告第５号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
日程第　８　報告第６号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
日程第　９　諮問第１号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第１０　議案第３２号新庄市固定資産評価員の選任について

（一括上程、提案説明、総括質疑）

日程第１１　議案第３３号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定について
日程第１２　議案第３４号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について
日程第１３　議案第３５号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１４　新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会の設置
日程第１５　議案・請願の新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会、各常任委員会付託

（一括上程、提案説明）

日程第１６　議案第３６号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第１号）

日程第１７　議案第３７号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
日程第１８　議案第３８号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

日程第１９　議員派遣について

本日の会議に付した事件

議事日程（第１号）に同じ

開　　会

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。欠席通告者はありません。

なお、星川　豊君より少しおくれるとの連絡がありました。

それでは、これより平成22年６月新庄市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において奥山省三君、下山准一君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　おはようございます。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

去る６月４日、午前10時から議員協議会室において議会運営委員６名出席のもと、執行部から副市長、関係課長並びに議会事務局職員の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日招集されました平成22年６月定例会の運営についての協議をいたしたところであります。

初めに、執行部から招集日を含めて提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、会期につきましては、お手元に配付をしております平成22年６月定例会日程表のとおり、本日から６月23日までの13日間に決定をいたしました。また、会期中の日程につきましても日程表のとおり決定をいたしましたので、よろしくお願いを申し上げます。

なお、このたび提出されます案件は、報告５件、諮問１件、議案４件、補正予算３件、請願１件の計14件であります。

案件の取り扱いにつきましては、本日、報告５件を報告いただいた後、諮問１件、議案１件をそれぞれ上程していただきますが、この２件は人事案件でありますので、提案説明の後、委員会の付託を省略させていただき、本日の本会議において審議をお願いいたします。議案３件につきましては、本日の本会議で一括上程をし、提案説明の後、議案１件、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定については、本日全議員で構成する審査特別委員会を設置していただき、同委員会に付託をして審査をお願いいたします。また、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）の基本構想の策定についてを除いた議案２件については、総括質疑を受け常任委員会に付託をして審査をしていただきます。補正予算３件につきましては、本日は提案説明のみにとどめ、委員会の付託を省略して６月23日、最終日の本会議において審議をお願いいたします。

次に、一般質問でありますが、今期定例会の一般質問の通告者は６名であります。よって、１日目３名、２日目に３名に行っていただきま

す。なお、質問時間は、質問、答弁等を含めて１人50分以内といたします。質問者並びに答弁者の御協力を特によろしくお願いを申し上げます。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願いを申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、本日から６月23日までの13日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、会期は６月11日から６月23日までの13日間と決しました。

平成２２年６月定例会日程表

会期	月日	曜	会議別	場所	開議時間	摘要
第１日	６月11日	金	本会議	議場	午前10時	開会。行政報告。報告（５件）の説明。諮問（１件）の上程、提案説明、採決。人事案件（１件）の上程、提案説明、採決。議案（３件）の一括上程、提案説明、議案（１件）を除き総括質疑。新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会の設置。議案、請願の新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想特別委員会、各常任委員会付託。補正予算（３件）の一括上程、提案説明。
			新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会	議場	本会議終了後	正副委員長の互選
第２日	６月12日	土	休会			
第３日	６月13日	日				
第４日	６月14日	月	本会議	議場	午前10時	一般質問 奥山省三、小関　淳、山口吉静の各議員

会　期	月　　日	曜	会　議　別	場　　所	開議時間	摘　　要
第５日	６月15日	火	本　会　議	議　　場	午前10時	一般質問 小嶋冨弥、金　利寛、佐藤悦子の各議員
第６日	６月16日	水	常任委員会	産業建設（議員協議会室）	午前10時	付託請願の審査
第７日	６月17日	木	常任委員会	総　　務（議員協議会室）	午前10時	付託議案の審査
第８日	６月18日	金	新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会			付託議案の審査
第９日	６月19日	土	休　　会			
第10日	６月20日	日				
第11日	６月21日	月				
第12日	６月22日	火				
第13日	６月23日	水	本　会　議	議　　場	午前10時	新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会委員長、常任委員長報告、質疑、討論、採決。 補正予算（３件）の質疑、討論、採決。

日程第３市長の行政報告

平向岩雄議長　日程第３市長の行政報告をお願いいたします。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　６月定例会、まことに御苦労さまでございます。

先ほどは、全国市長会より長年にわたる地方行政に対する功労に表彰されました方々に改めてお祝いを申し上げたいと思います。

また、議会のお計らいによりまして、今期新採職員の紹介行事、初めて設けていただきましたことも重ねて御礼申し上げたいと思います。

さて、全国的に今一番心配されるのが宮崎の口蹄病でありますが、大変な広がりを見せているということで大変心配しているところであります。この地域におきましても、先日保健衛生家畜組合との協議の中で最上郡一体となって今後も取り組んでいくということを確認し合ったところであります。

さて、それでは行政報告につきまして、新庄市若者園芸塾についてでありますが、今年10月の開塾に向けて準備を進めておりますので、現在の状況について御報告申し上げます。

平成22年３月定例会において事業実施について御決定をいただきましたが、実施に当たりましては農協などの関係機関の協力を得て進めていくことが重要と考え協議を進めてきたところであります。この協議が３月末に調い、別添資料の組織図のとおり運営協議会を設立したものであります。この運営協議会の設立に伴いまして、県の補助事業であります創意工夫プロジェクト事業が活用できることとなり、４月に申請し５月10日に採択され、対象経費の３分の１の補助が受けられることとなったものであります。財源の変更に伴う予算の組み替えにつきましては、今定例会の補正予算に計上しておりますので、よろしくお願い申し上げます。

実施内容についてでありますが、エコロジーガーデンの北側エリアにハウス３棟、育苗ハウス管理棟、駐車場を整備し、塾生５名を公募し指導していく計画としております。募集要件や塾生の処遇については、別添資料にお示ししているように進めていきたいと考えております。

今後のスケジュールにつきましては、今月中に塾長を選定し運営指導委員会を立ち上げ、具体的な運営内容について協議、決定してまいります。それに基づきまして、７月以降、塾生の募集や施設工事を実施していきたいと考えておりますので、以上御報告させていただきます。

日程第４報告第２号新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

平向岩雄議長　日程第４報告第２号新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、報告第２号新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について御説明申し上げます。

地方税法等の一部を改正する法律が３月31日に公布されたことに伴いまして、４月１日及び６月１日施行分について市税条例の改正を行うため３月31日に専決処分を行いましたので、これを報告し議会の承認をお願いするものであります。

主な改正の内容についてでありますが、まず個人住民税関係につきましては、公的年金等の支払いを受けている65歳未満の方について給与から特別徴収されている場合でも年金部分については普通徴収でしたが、この年金所得も含め原則給与から特別徴収する内容の改正であり、その他は法律の名称変更に伴う字句の整理による改正であります。

法人市民税関係につきましては、法人税法の条項ずれにより、また都市計画税関係につきましても地方税法の条項ずれによる改正であります。

特別土地保有税関係につきましては、読みかえ規定を削除することに伴う改正であります。

ただいま御説明申し上げた件につきまして、地方自治法第179条第１項の規定により、平成22年３月31日に専決処分を行いましたので、御承認を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました報告第２号について質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

報告第２号新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認については、これを承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、報告第２号新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認については、これを承認することに決しました。

日程第５報告第３号新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

平向岩雄議長　日程第５報告第３号新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　報告第３号新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について御説明申し上げます。

地方税法等の一部を改正する法律が３月31日に公布されたことに伴いまして、４月１日及び６月１日施行分について国民健康保険税条例の改正を行うため３月31日に専決処分を行いましたので、これを報告し議会の承認をお願いするものであります。

主な改正の内容についてでありますが、基礎課税額に係る課税限度額を「47万円」から「50万円」に、後期高齢者支援金等課税額の限度額を「12万円」から「13万円」に引き上げる改正であります。

また、倒産、解雇、事業廃止などにより失業し一定の要件を満たす方について、前年の給与所得を100分の30として国民健康保険税を算出する制度を創設するものであります。

さらに、後期高齢者医療制度創設に伴う減免の制度につきまして、当分の間延長する改正であります。

ただいま御説明申し上げた件につきまして、地方自治法第179条第１項の規定により、平成22年３月31日に専決処分を行いましたので、御承認を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました報告第３号について質疑に入ります。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　まず一つは、国保税の限度額の引き上げということで、総額が69万円から73万円になるようです。これについて、庶民増税の部分はないのかという点から、具体的に所得400万円、40代夫婦、小中学生の子供が２人、固定資産税、新しい家を建てたという感じで30万円という世帯の場合は、見た感じも高額所得とは言えないような気がするんですが、こういう方の場合はどうでしょうかという点をお聞きします。

もう一つは、失業などによって所得が減った世帯への申請減免が認められるようになったということで、これはかねてよりの要望の強いものだったと思います。現在の申請数、また１世帯当たりの減額金額は今のところどれぐらいになっているのか。そのほか、申請はしたけれども却下という例はあるか。お願いします。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　この場ですぐに申し上げる内容ではなかったんですけれども、あらかじめ限度額の設定に当たりまして事前通告ありましたので計算をした内容をお知らせしたいと思います。

先ほどの内容、繰り返しますが、給与所得400万、収入に換算しますと給与収入約560万ぐらいになります。そういった方について固定資産税額が30万円、さらに子供２人いる、夫婦ともども40歳代という前提条件の中での国保税はいかほどかという内容でございます。これにつきましては、60万円を突破する国保税額となります。

さらに、二つ目の非自発的失業者に対する申請件数はどのくらいかということでございますけれども、直近の数字で申し上げますと、50世帯の方々から一応４月以降申請ありました。これについては、給与所得を30％とみなすという規定なわけで、国保税に対する影響額は非常に額が大きいということで、10人ほどのパターンを試算しました。平均額が１世帯当たり14万ほどでございました。非常に影響額が大きいわけでございます。今後もふえる見込みなわけでありまして、ただしこれについては失業となった事由によってこの申請がなるかどうかの話でありまして、ハローワークの方で離職理由をきちんとした形でなった者についてのみ一応受け付けしているわけで、却下されたという者は今のところ聞いておりません。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　最初の質問についてですが、60万円突破する国保税額ということですが、去年度は幾らで、この新しい制度によってどうなったかということを再度お聞きします。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　計算が複雑でありまして、去年度の内容について逐一計算してみないとこれについてはすぐにはお答えできません。もしあれであれば、別の機会でお知らせしたいと思います。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　私が計算したわけではないですけれども、一応計算の概要をお聞きしてみたところ、去年でいうと60万円台、この新しい制度になると後期高齢者支援分というところが１万円限度額を超えるというところで、今回の改正にぶつかりまして、12万円から13万円に上がるというこれにぶつかって上がってしまいまして61万何がしになると伺いました。もしこれが正しいということであれば、多分正しいんだろうと思いますが、そういうことになります。

そうなりますと、この世帯というのは、その制度全体の今回の案の趣旨は、わりかし国保加入世帯の中で高額な方々の増税ということで累進税ということではいい方向なのかもしれないと思っておりましたが、しかし現実になってきた場合、所得額400万円のこの世帯の方は、今でも高い国保税に苦しんでおられるわけですが、さらにまた増税になるということで、大変難儀をなさるというか、いろいろ苦しい世帯で、この世帯であれば家の住宅ローンも抱えておられるし、子育て費用もかかるだろうなと考えられる。こういう世帯は決してお金持ちの部類ではないと思うんです。そういう意味では、庶民増税に類してしまう中に入ってしまうのではないかと思うんです。

そうしますと、今回の専決処分なさった限度額の引き上げについては、この分だけでこの世帯の現状を考えたときに、とてもお金持ちでもないのに増税にしてしまうということで生活を苦しめることになるだろうと思うわけで、その

点についてどうでしょうか。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　今回の国保税の限度額の改正と申しますのは、厚生労働省からの通知では、以前と比較して100万から300万円の所得の世帯が非常に多くなっているということで、高額所得者の方の限度額を引き上げることによって国保税の税収を図り、この中間層の方々の方の負担を軽減するための措置だということで通知が来ております。限度額については引き上げによって73万ということでございますけれども、おおむね前の給与所得だと700万円ぐらいの給与所得者が大体限度額にひっかかると言われています。

ただ、佐藤議員のおっしゃるケースについては、資産割の固定資産税割が非常に多くを占めていまして、それでもって400万円の所得であっても60万円台になるというケースなわけでございまして、その世帯の構成によってもかなり違ってくるということなので、ケース・バイ・ケースを見きわめながら、担税力と申しますか、その辺について評価していかなければいけないのかなという考え方はしております。以上です。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

報告第３号新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認については、これを承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

報告第３号につきまして、賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、報告第３号新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認については、これを承認することに決しました。

議案３件一括上程

平向岩雄議長　日程第６報告第４号平成21年度新庄市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてから、日程第８報告第６号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告についてまでの報告３件を一括して報告したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、報告第４号平成21年度新庄市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてから報告第６号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告についての報告３件を一括して報告いたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、報告第４号から報告第６号までの平成21年度一般会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について御説明申し上

げます。

去る３月末の議会におきまして、平成21年度予算の一部を22年度に繰り越して使用することで御決定をいただきました。これら事業に関しまして、地方自治法の規定に基づき繰越計算書を報告するものであります。

初めに、報告第４号平成21年度一般会計繰越明許費繰越計算書についてでありますが、平成22年度は繰越事業が大変多く、13件のきめ細かな臨時交付金事業を含め計19事業、１億5,782万2,100円となっております。執行状況につきましては、全国瞬時警報システム一斉整備事業などを除く約７割の事業が既に契約発注済みで事業費が確定しているものであります。財源の未収入特定財源のうち国県支出金の主なものは、きめ細かな臨時交付金であります。地方債につきましては、学校耐震補強工事実施設計委託に充当する学校施設整備事業債でありまして、一般財源につきましては前年度繰越金を充当するものであります。

次に、報告第５号公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書についてでありますが、これは処理場建設の汚泥処理設備工事分でありまして、繰越額は１億5,400万円であります。財源といたしましては、既収入特定財源として受益者負担金の470万円を充当するものであります。また、未収入特定財源として国県補助金が8,470万円、公共下水道事業債が6,160万円、一般財源である前年度繰越金が300万円であります。

報告第６号農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書についてでありますが、処理施設改修事業分で、繰越額は155万4,000円であります。財源内訳といたしましては、全額が一般財源で一般会計繰入金であります。

以上、繰越予算とはなりましたが、市民生活のさまざまな分野に及びいずれもが地域経済の活性化に資する事業であると考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいま報告のありました３件は、地方自治法施行令第146条第２項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第９諮問第１号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

平向岩雄議長　日程第９諮問第１号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、諮問第１号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて御説明申し上げます。

御提案申し上げますのは、平成22年９月30日をもって任期満了となります本市の人権擁護委員につきまして、山形地方法務局長より候補者の推薦依頼がありましたので、その推薦に当たり、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求めるものであります。

推薦する方は、平成19年から人権擁護委員を務められている田宮知子さんであります。

参考といたしまして経歴を添付しておりますが、これまでの人権擁護委員としての実績、人格、識見から適任の方であると存じますので、御審議いただき御意見を賜りますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました諮問第１号は、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、本件は委員会への付託を省略することに決しました。

お諮りいたします。本件は人事案件でありますので、質疑、討論を省略し直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、諮問第１号は、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

諮問第１号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについては、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、諮問第１号は、これに同意することに決しました。

日程第１０議案第３２号新庄市固定資産評価員の選任について

平向岩雄議長　日程第10議案第32号新庄市固定資産評価員の選任についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　議案第32号新庄市固定資産評価員の選任について御説明申し上げます。

固定資産評価員は、固定資産を適正に評価し、かつ市長が行う価格の決定を補助するという職務の性格上、本市におきましては市の税務課長の職にある者が最も適任であるとし選任してきたところであります。

去る４月１日をもって小野孝一君を新たに税務課長に任命いたしましたので、同君を固定資産評価員に選任するため、地方税法第404条第２項の規定によりまして、議会の御同意をお願いするものであります。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議案第32号は、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、本件は委員会への付託を省略することに決しました。

お諮りいたします。本件は人事案件でありますので、質疑、討論を省略し直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第32号は、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第32号新庄市固定資産評価員の選任については、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第32号は、これに同意することに決しました。

議案３件一括上程

平向岩雄議長　次に、日程第11議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定についてから日程第13議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定についてまでの議案３件を一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定についてから議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定についてまでの議案３件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定について御説明申し上げます。

提案の理由といたしましては、地方自治法第２条第４項の規定により、基本構想を定めるに当たって議会の議決を経る必要があることから御提案するものであります。

平成８年３月に策定いたしました第３次新庄市振興計画は、にぎわいと交流のまちづくりを最重点目標として質の高い都市機能の中、にぎわい、文化的な生活を楽しむことができる田園都市の創造を目指し、高速交通基盤の整備や新庄駅周辺の都市拠点整備などの主要プロジェクトに取り組んできたところであります。この間、時代は大きく変化し、人口減少社会、少子高齢社会の中で、既存の社会資本を活用しながらいかに市民の生活の質を守り高めるかという視点からさまざまな振興策もこれまでの開発型から生活重視型へと変化しております。

このことを踏まえ、昨年８月に新庄市振興計画審議会に第４次新庄市振興計画の策定を諮問いたしまして、去る５月25日に基本構想の答申を受け基本構想（案）としたものであります。本基本構想（案）の策定に当たりましては、基本構想が市政運営の指針であるとともに、市民のまちづくりの行動指針としての役割を持つものであるこかとら、原案作成は35名の市民と20名の職員とで構成する策定委員会で中心となって進めてきたところであります。

基本構想（案）の概要につきましては、目指す新庄市の将来像を「自然と共生　暮らしに活力　心豊かに笑顔輝くまち　新庄」とし、その実現のための基本目標として、「いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち」、「みんな健康で、笑顔あふれるまち」、「ふれあい、学びあい、心をつなぐまち」、「社会生活基盤が整い、安全で快適なまち」、「自然と共生し、環境にやさしいまち」の五つを掲げ、協働による誇りもてるまちづくりを進めることにより、すべての市民が輝きながらいつまでも住み続けられるまちの構築を図っていくものであります。

基本構想及び今後策定いたします基本計画は、いずれも10年にわたる市政運営の基本指針となる総合的な計画であり、議会の皆様の御理解と御協力のもと計画を具現化してまいりたいと存じますので、十分御審議賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第34号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について御説明申し上げます。

改正の理由といたしましては、民間の労働者につきまして少子化対策の観点から仕事と子育て、家族介護の両立支援を一層進めるため、男女ともに子育て、家族介護をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律が６月30日に施行されます。これに伴い、同様の目的で地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が同日付で施行されることに伴い、本市の関係条例についても必要な改正を行うものであります。

改正の内容といたしましては、育児休業等をすることができる職員の範囲の拡大、再度の育児休業等をすることができる事由の改正、子の看護休暇の日数の改正及び要介護者の介護を行

う職員の休暇の新設を行うものであります。

この条例の施行により、新庄市職員の育児休業等に関する条例及び新庄市職員の勤務時間、休暇に関する条例の２条例が改正されるものであります。

次に、議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

地方税法等の一部を改正する法律が３月31日に公布されたことに伴いまして、市税条例について必要な改正を行うために提案するものであります。

主な改正の内容についてでありますが、個人市民税関係につきましては、15歳以下の年少扶養控除が廃止されたことに伴いまして、非課税判定に必要な扶養親族を把握するために扶養親族申告書に係る制度を創設するものであります。また、非課税口座内の上場株式等の譲渡についての所得計算の特例を新設するものであります。

法人市民税関係につきましては、地方税法の改正による条項ずれにより関係条文を改正するものであります。

固定資産税関係でありますが、地方自治法の一部を改正する法律の施行にあわせ、埋立地等を都道府県等以外のものが使用する場合の規定で、都道府県等から地方開発事業団を削る改正であります。

たばこ税につきましては、旧３級品以外のたばこについて1,000本当たり「3,298円」を「4,618円」に、旧３級品のたばこについては「1,564円」を「2,190円」に改正するものであります。

以上の改正につきまして、施行日が一様でないことから、附則においてその期日を定めております。

以上、御審議をいただき御決定くださいますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１１時００分　休憩

午前１１時１０分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

これよりただいま説明のありました案件のうち、議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定についてを除いた議案２件について総括質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

日程第１４新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会の設置

平向岩雄議長　日程第14新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会の設置を議題といたします。

お諮りいたします。議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定については、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を設置し審査したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を設置することに決しました。

これよりただいま設置されました審査特別委員会の委員の選任をいたします。

お諮りいたします。新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別

委員会の委員につきましては、委員会条例第６条の第２項の規定により、議長において全員を指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、全員を新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会の委員に選任することに決しました。

なお、委員会条例第10条第１項の規定に基づき、本日の本会議終了後、この議場において新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を開催し、委員長の互選を行っていただきたいと思いますので、御参集のほどよろしくお願いいたします。

日程第１５議案・請願の新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会、各常任委員会付託

平向岩雄議長　次に、日程15議案・請願の新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会、各常任委員会付託を行います。

議案、請願の付託につきましては、お手元に配付してあります平成22年６月定例会付託案件表のとおり、会議規則第37条第１項の規定により、所管の委員会に付託いたします。

平成２２年６月定例会付託案件表

付託委員会名	件名
総務常任委員会 議案（２件）	○議案第３４号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について ○議案第３５号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定について
産業建設常任委員会 請願（１件）	○請願第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願
新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会 議案（１件）	○議案第３３号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定について

議案３件一括上程

平向岩雄議長　日程第16議案第36号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第１号）から日程第18議案第38号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）までの補正予算３件を一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第36号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第１号）から議案第38号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）までの補正予算計３件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第36号から議案第38号までの一般会計及び特別会計補正予算について御説明申し上げます。

予算書１ページ、議案第36号一般会計補正予算でありますが、歳入歳出それぞれ１億4,680万2,000円を追加し、補正後の予算総額を135億9,180万2,000円とするものであります。

歳出予算の主な補正内容について御説明申し上げます。

民生費につきましては、社会福祉施設開設準備費補助金を計上しております。民間事業者が高齢者共同生活介護施設を開設する予定であり、その準備費が県の補助対象となりますので、補助金相当額を歳出予算化するものであります。

農林水産業費につきましては、農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業費補助金を計上しております。これは農業生産を向上させるため新しい発想に基づく事業を行う場合に県補助金が交付されるものでありますが、今年度は多くの事業が採択されましたので補正を行うものであります。また、若者園芸塾実践事業は運営協議会が実施することにより創意工夫の補助金に該当することになりましたので、歳出予算の組み替えを行っております。

続きまして、議案第37号国民健康保険事業特別会計でありますが、歳入歳出それぞれ855万円を追加し、補正後の予算総額を40億7,008万9,000円、また議案第38号公共下水道事業特別会計につきましては、歳入歳出それぞれ510万円を追加し、補正後の予算総額を15億9,973万7,000円とするものであります。

私からの説明は以上でありますが、各会計の詳細につきましては政策経営課長から説明させますので、御審議いただき御決定くださるようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

（伊藤元昭政策経営課長登壇）

伊藤元昭政策経営課長　それでは、お手元の補正予算書をごらんいただきたいと思います。

議案第36号一般会計補正予算（第１号）につきまして御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ１億4,680万2,000円を追加し、補正後の総額は135億9,180万2,000円になります。

各款各項の補正予算額並びに補正後の額につきましては、２ページからの第１表歳入歳出補正を御確認いただきたいと思います。

次に、４ページをお開きください。

第２表地方債補正でございますが、市営住宅改修事業に関しまして、国の社会資本整備総合交付金制度の創設に伴う出資金の内示がありまして、その減額に合わせ市営住宅改修事業債の減額変更を行うものでございます。

続きまして、事項別明細書の７ページから御説明させていただきたいと思います。

歳入につきまして御説明いたします。

初めに、14款国庫支出金ですが、女性特有のがん検診推進事業の実施について、補助率２分の１、360万円の補助を計上してございます。

15款支出金は、まず民生費県補助金において、民間事業者の社会福祉施設開設準備に係る支援について465万5,000円の交付、また農林水産業費県補助金においては、創意工夫プロジェクト支援事業について若者園芸実践塾運営協議会運営費補助金を含め8,507万2,000円の追加、これに意欲ある農家経営に対し新たに支援を行う畜産規模拡大支援事業費補助金や経営体育成交付金などを加えると農業費補助金だけで１億322万8,000円に上る増額補正となります。教育費委託金につきましては、学校支援地域本部事業委託金に加え、魅力ある学校づくり支援事業などの実施要項が設定された事業の委託金を含め695万4,000円を補正するものでございます。

続きまして、９ページをお開きください。

歳出について御説明させていただきます。

２款総務費１項７目企画費は、新庄東高等学校生徒送迎用バスの購入費に対する市の負担分として135万7,000円で、最上地域全体で支援してまいります。

３款民生費１項５目老人福祉費でございますが、民間事業者の行う高齢者共同生活介護施設の開設準備に係る補助金465万5,000円を計上してございます。

９ページから10ページにかけてでございますが、４款衛生費には女性特有のがん検診推進事業費と予防接種事業費を計上しております。子宮頸がん及び乳がんの検診により早期発見、治療につなげるなど国の補助金を生かし疾病予防対策の向上を図る経費720万2,000円であります。予防接種は日本脳炎に対するもので、委託料409万1,000円を中心に一般財源を用い３歳児からの予防を図ってまいります。

６款農林水産業費１項３目農業振興費は、農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業費などを計上しております。生産現場にある農業の担い手が新たな発想で創意工夫を施し展開しようとする場合に、県補助金を用いた施設や設備の整備を行うものでございます。また、若者園芸実践塾事業は、運営協議会が実施することにより創意工夫の補助金に該当することになりましたので、歳出予算の組み替えを行っております。

４目畜産業費は財源を県補助金とし積極的な規模拡大を期する畜産農家に対する支援を行うもので1,136万円の事業費を、あわせて口蹄疫進入の未然防止を喫緊の課題ととえら、市単独事業といたしまして対象全戸に対し薬剤購入等の支援を実施する68万円を計上いたしました。

11ページでございますが、８款土木費２項２目道路維持費は松本緑町線道路改良工事請負費800万円を計上し、下水道工事とあわせた施設整備を行います。

４項５目公共下水道費は、特別会計への繰出金ですので、内容は公共下水道事業特別会計で御説明申し上げます。

12ページでございます。

10款教育費１項３目教育指導費は、歳入の県委託金の欄に計上しておりますとおり、学校運営を補完する事業や不登校、いじめなどの課題への取り組みに対する支援として地域コーディネーターや講師の謝金559万円などを計上しております。

以上で一般会計を終わりまして特別会計に入らせていただきます。

15ページをお開きください。

議案第37号国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）でございますが、歳入歳出おのおの855万円を追加し、補正後の予算総額を40億7,008万9,000円とするものでございます。

19ページをごらんください。

歳入は国民健康保険保険給付基金の一部を繰り入れるもので、歳出は平成19年度老人保健拠出金の精算に伴う繰出金でございます。

最後に21ページでございますが、議案第38号公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）でございます。

歳入歳出それぞれ510万円を追加し、補正後の予算総額を15億9,973万7,000円とするものでございます。

23ページの第２表地方債補正につきましては、国の社会資本整備総合交付金制度の創設に伴う事務費の見直しと内示額の減少に合わせた公共下水道事業債の減額変更を行うものでございます。

また、事項別明細書の25ページの歳入につきましては、３款国庫支出金が647万5,000円の減額で、また一般会計から1,407万5,000円を繰り入れるものでございます。

歳出につきましては26ページとなりますが、内容は消費税納付金320万円の増額と社会資本

整備総合交付金の制定により補助対象外となった事務費の組み替え、特に職員給与費の計上によるものなどでございます。

以上で一般会計及び特別会計の補正予算案の説明を終わります。よろしく御審議をいただき御可決賜りますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました補正予算３件は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第36号から議案第38号までの平成22年度補正予算３件は、委員会への付託を省略し、６月23日、最終日の本会議にて審査いたします。

日程第１９議員派遣について

平向岩雄議長　次に、日程第19議員派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。議員派遣につきましては、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定に基づき、お手元に配付してあります名簿に記載のとおり、全議員を山形県市議会議長会主催の議員研修会に派遣したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、山形県市議会議長会主催の議員研修会に全議員を派遣することに決しました。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了いたしました。

12日、13日は休会であります。６月14日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

なお、直ちに特別委員会を開きますので、委員の皆様はそのままお待ち願います。

執行部の皆様は御退席ください。

御苦労さまでした。

午前１１時２８分　散会

平成２２年６月定例会会議録（第２号）

平成２２年６月１４日　月曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第２号）

平成２２年６月１４日　月曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　奥山省三　議員

２番　小関　淳　議員

３番　山口吉靜　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第２号）に同じ

平成２２年６月定例会一般質問通告表（１日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	奥　山　省　三	１．新庄市の再生について	市　　長 関係課長
2	小　関　　淳	１．日本全体が「縮小の時代」に突入した。もちろん新庄市も例外ではない。そこで、当市の今後の方向性を確認したい。	市　　長
3	山　口　吉　静	１．来春からの小学校教科書について ２．地震対策について ３．農業人口の減少と高齢化に対する対応策は ４．商店街活性化対策について ５．結婚活動について ６．市が実施する多重債務相談会、保健師による心の健康相談実施について ７．市が実施する心の健康相談、福祉問題等の相談窓口を紹介するパンフレット、クリアファイル作成、配布、健康講話の実施取組について	市　　長 教　育　長

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第２号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより一般質問を行います。今期定例会の一般質問者は６名であります。質問の順序は、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

本日の質問者は３名であります。

奥山省三議員の質問

平向岩雄議長　それでは最初に、奥山省三君。

（１番奥山省三議員登壇）（拍手）

１　番（奥山省三議員）　おはようございます。

勁草会の奥山です。通告に従いまして一般質問を行います。

まず、５月の広報しんじょうを見まして、相変わらずの新庄の人口の減少、歯どめがきかない状況でありますけれども、今後の当市の将来像をかんがみますと非常に先が不安であります。数値で去年よりも366人、これは５月ですけれども減少です。この内容につきまして、市では細かく分析とか検討されているのでしょうか。このままずっと減り続けるのを黙って見ているわけですか。その辺のところ、もう少し詳しく検討しているのか教えていただきたいと思います。

新庄だけでなくて近隣の他市町村も減少し続けていますので、人口の対策などやってもむだだと考えているようなことではないのでしょうか。住民不在の市役所になったら、これはどういうことになるか皆さんもおわかりだと思います。住民がなくなって市役所だけが残るようなことでは困りますので、これから少し考えていただきたいと思います。

それから、市民、住民のための市役所なのに市役所のための住民になってしまったらこれは大変だと思いますので、市民サービスの提供を受けるところがむしろ反対になったらそれこそ夕張市のようになってしまいます。このまちに住み続けた人はまちを捨ててほかのまちに行くなど考えられません。夕張市はそういうことありましたけれども、当市もそうなったら大変だと思いますので、今後考えていただきたいと思います。農家などは農地等所有していますし、土地を持ってほかの場所へ移動することが不可能です。本腰を入れて人口の増加対策に取り組んでほしいものです。

新庄まつり、商店街の商品化のためのイベントについては、ある程度交流人口の増加につながると思います。やはり一過性のものにすぎません。これはある商店主の話ですけれども、100円商店街についても約６年経過しましたが、以前に比べますと客足が減少して本当の売り上げの増加にはつながっていないし、むしろ100円商品をつくり出すのに苦労しているとの話でした。イベントのない平日は相変わらずがらんとした状態でますますシャッター通りが増加していくのではないかと危惧されます。100円商

店街も一過性のものでなく新庄まつりについても全部の山車を山車村でもつくって通年見学できるような工夫などもしてはどうでしょうか。それで、いつも新庄まつりの雰囲気が味わえるような工夫も考えていただきたいと思います。

それから、人口対策として税金もありますけれども、他市町村より安くしなければ当市からほかの市へ流出していくのは当然の成り行きだと思います。このような現状をどのように打破していくのかお聞かせください。

また、現在の市の財政状況ですけれども、やっと実質公債費比率が危険ゾーンから抜け出ただけで何もできない状況にあることはわかります。住民から見るとまだむだなことや改良すべき点が多々あるように感じられます。官から民へという言葉が最近使われていますが、まだ天下りというかＮＰＯ法人に名を変えて昔の市の幹部が指定管理者制度のもとに実権を握っているようなものも見受けられます。本当の意味での官から民への移行はまだほど遠いように思われます。一応市の施設の維持管理について入札制度はとられているようですけれども、民間の業者に対しては厳しい選択となっているようですが、民意を育てることも必要だと思います。この点について今後市としてどう考えて対処されていくのかお聞きしたいと思います。

それから、官から民へというのは、ただ市民から見るとちょっと不透明になったような感じがします。これについてはどうお考えなのかお聞きしたいと思います。

それから、当市も天下りがあるように見受けられますが、できればその内容を市民に公表してほしいものですがいかがでしょうか。退職した人の話ですと、ことしの場合ですけれども、上が詰まっていてことしは行くところがないとかと言っている人もいました。最近では若い人たちが仕事がなくなって困っている状況なのに、一体市民のことをどう思っているのか、何を考えているのかわからないという感じがしてとても残念でした。

つい先日ですけれども、東京に用事があって、帰りに去年４月より銀座一丁目にオープンしています山形のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」に立ち寄ってみました。新庄の物産で販売していたものは、たかはし菓子店のひとくちくじら餅とキッコーセン醤油の新庄漬だけでした。ひとくちくじら餅については、この店で第５位の人気商品とのことでした。今山菜の時期なので、新庄、最上の山菜があると思ったら小国町と庄内の山菜だけが店頭に並んでいたのには少々がっかりしました。山形県のアンテナショップなのにここに商品を並べて販売することは非常に簡単ではないということなのでしょうか。わかれば仕組みとかお聞きしたいと思います。

市長は、以前からみずからトップセールスと言っていますけれども、また東京事務所にも職員を派遣しているわけですが、現在その担当者については日常どのような業務を行っているのかもお聞きしたいと思います。また、そのような業務というか、何のために職員を派遣しているか、その辺のところもお聞きしたいと思います。

アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で気がついたことですけれども、個人で店頭でかなりの場所を占めて販売されていたあるせんべいがありました。それはこだわりのせんべいとして個人で製造販売しているものです。個人でもこのようにできるのに、また頑張って東京にまで進出して営業しているのに、当市の産物が余りにも少ないというか、営業宣伝をやらないのか。せっかく東京の銀座の真ん中にあるのに、このような特産物を販売する場所があるのにもったいないという感じがしました。東京への職員の派遣は、私からすると一体の何のためなのかちょっと考えます。企業誘致の時代はもう終

わったと思います。職員派遣の効果というか、実益というか、検証はしているのでしょうか。それについてもお聞きしたいと思います。具体的には、その職員はどのような目的意識を持って業務に携わっているのかもお聞きしたいと思います。

山形県のアンテナショップの年間売り上げが約４億円と聞いています。他地区に比較して当地区の商品が余りにも少ないのには驚きました。地産地消も含めて地産外消でもっと当地区の特産品を販売宣伝する必要があるのではないでしょうか。この点についてもどのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

アンテナショップは各県で相当力を入れてやっているようですけれども、これを有効に活用して地元の新しい特産品をつくり出して販売戦略を練るとか、新しいブランド商品の販売開拓に努めていただきたいと思います。

これはある事例ですけれども、高知県に人口1,000人の馬路村というのがあります。３月にはテレビで紹介されましたけれども、これは駅弁大会でした。今回初めての出場なので後ろから２位だったんですけれども、この村が村おこしでユズの栽培で去年の売り上げが約45億円。とても人口1,000人の村とは思えない販売戦略が注目されています。今米国まで役場の職員を２人市場調査に派遣しているとのことでした。ユズだけでなくて村の特産物である木材を加工してバックも製造して販売しています。一応ブランド商品になっております。このように、高知県の山奥にある山村が村おこしのために村人が一生懸命になって協力して新しいブランドをつくり上げたことは大変すばらしいことだと思いました。当市も何か新しい商品を考えることはできないのでしょうか。

続きまして、これは最近聞いた話ですけれども、当市に進出してきている企業が工業団地から引き揚げるようなうわさが出ているようですが、これについて市では正確な調査をしているのでしょうか。もし、新庄ゼネラルのように撤退するならまた失業者が増加し、市としては税収にはもちろん大きな痛手となります。早急に調査をして情報収集し、分析し、何らかの手を打つことが必要だと思いますがどうお考えでしょうか。今の景気の状況ではさらに増加するようなことも今後考えられますが、市としてどのような対策をとっていくのかお伺いします。そこで働いている労働者、すなわち市民のためにも安心して働くことのできる環境づくりが大切だと思います。情報を的確にキャッチして市民、住民に正確に伝えることが責務だと思いますが、どうお考えなのかお聞きします。

４月の県内の企業倒産ですけれども11社というふうにマスコミの報道がありましたけれども、当市に関連する企業はないのでしょうか。10人未満の企業がほとんどということですが、今後中小企業の経営はますます厳しくなると思われます。市では地元の企業に対して支援する体制は万全でしょうか。

それから、前回でも質問しましたが、下水道事業について経営の健全化を図るとの抽象的な答弁しかいただけなかったのですが、その内容についてできればもう少し詳細に、今後の独立採算制への対策について数値的な予測をお願いしたいと思います。一般会計からの支援はいつまで続くのか。

それから、第三セクターについての経営内容ですけれども、一応６月は決算になっていますので、第三セクターの決算書というか、そういうのは今までと同じふたをしておかないで、開示して民間の会社と同じような会計制度になることは今後必至なのですが、開示になったときに、その会社の経営内容がよくない場合には多額の引当金の充当が必要になります。そういう不測の事態も考えます。この事態を防ぐためにも経営状況の改善がされるべきではないのでし

ょうか。今後市民に対して負担増を絶対しないというならば開示は後からでもよいかと思いますけれども、現在の第三セクターの経営状況で赤字が膨らんでいるとしか考えられません。市民に対していつまで背信行為を続けていくのでしょうか。新庄市が今後再生するためには情報を公開して開かれた行政運営をしていくことが肝要だと思いますが、どう道筋をつけていくのかお伺いしたいと思います。

今のままの新庄市でこのままずっとぬるま湯につかったままで限界集落に向かって進むおつもりなのでしょうか。未来ある新庄の子供たちのためにも決断ある回答をお願いします。

以上で壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

(山尾順紀市長登壇)

山尾順紀市長　おはようございます。

６月議会一般質問、初めに奥山議員の質問、多岐にわたる質問、まことにありがとうございます。すべてに納得いただくようなお答えできるかどうかわかりませんが、初めに人口減少に対すること、どういうふうに市として考えているのかと。大変な大きな問題であり国家的な問題であるととらえております。新庄市だけが人口ふえるというようなことになれば最高なわけですけれどもなかなかそうならないのも現状だと思っております。

昭和35年には４万3,000人を超える人口がおったわけですけれども、この40年、約50年近くなりまして４万を切る３万9,000人。確かに毎回広報等において市民の皆さんが、今回もまた減ったなというようなことで非常に人口に対する関心が高いと私も思っております。

人口増減の傾向でいきますと、出生、死亡による自然的増減は平成14年から、転入、転出による社会的増減は平成11年から減少に転じている状況であります。特に社会的減少数が毎年200人から300人台と大きな割を占めている状況にあります。年齢別の減少では、進学、就職による20歳前の転出が大きく、卒業後の21歳から25歳の間に一たんやや回復しております。やはりポイントは若者の働く場を確保することがいかに重要かということが示されているのではないかと思います。

そのような観点から、やはり定住促進策には働く場の確保というようなことで、そのためには農業、製造業、商業の振興を骨格とした産業振興が重要であると考えております。

また、子育て環境の整備というようなこともとても大事だということで、わらすこ広場の開設などをしておるわけですが、子育て世代の定着あるいは暮らしやすい生活環境の整備による定住の促進などさまざまな政策を重点化して展開していきたいと考えております。

このたびの定例会にも平成23年度から10カ年にわたる市政運営の基本方針となります新庄市まちづくり総合計画の基本構想（案）を上程させていただいておりますが、この基本構想（案）でも活力の維持増進を市の将来像の大きな目標と位置づけております。これまでの開発型から暮らし、定住の実現を目指す生活重視型の構想へと転換を図っているところであります。

現在、基本構想を実現していくため具体的施策の検討を進めておりますが、基本計画及び実施計画においては定住の促進を重点テーマとして各分野の施策を連携、複合化させていきたいと思っております。

一つの例で申し上げますと、教育との連携ということでふるさと教育を充実させていきたいと思っております。これまでの新庄市の多くの方々が、どちらかというと新庄は何もないということで将来帰ってこなくていいというような育て方をしてこなかっただろうか。そういう反省点に立ちまして、やはり新庄まつりを中心と

したふるさと教育、そして自然環境豊かなふるさとに意義づけを持っていく。そこに興せる産業、そして働く場の確保をし、そして定住を進めていきたいという基本的な考えでおります。

新庄市の再生というようなことで、中心市街地等について一過性的なイベントあるいは100円商店街、シャッター通りになっていると。これらについてはどうするんだと。山車村なる21台全部を飾れるようなところという御提案もありますが、これまでそうした市民のニーズを受けてふるさと歴史センターに２台を飾る。新庄の身の丈に合った台数でいけばそこがいいだろうと。やはり管理という問題、そして新庄まつりの歴史性からいって毎年壊し、そしてつくるという時期的な観点からいきますと、新庄まつりが終わった時点で一度壊し、そして次の年にまたつくり直すというこのエネルギーが新庄まつりを続けてきたと私は感じております。そういう点では、ふるさと歴史センターに２台、新庄駅に１台というようなことでお祭りを受け入れるということに関しては、これ以上全台を飾るという考え方は持っておりません。

また、100円商店街における御指摘がございました。駅前のシャッター通りについてという、企業あるいは商売のことについて、行政よりもやはり非常に本来その道でなりわいをしている方々、大変多くの悩みを持っていると思います。そうしたことについての相談はやはりしっかりと受けとめなければなりませんが、社会的な要件ということも非常に大きいのではないか。流通過程の中で本心としては町の中で買いたい。しかし、各論にいきますと安い物を買いたいというような消費者動向というものをどう考えるのかと。町の中で特徴のあるもの、あるいは大型スーパーに負けないもの、そして消費者の心をとらえるものであればまた違うのかなと。そうしたことに対する商品開発というのは当然必要になってくるのかと思っております。

そうした意味で、今後の流動的な、あるいは高齢社会に入ってきて、最近はもみじマークの車がふえているわけですけれども、そうしたもみじマークの車が今度は免許証をお返しするという時代に来ています。では、その方々の足をどう確保するかということも大切な施策の一つだと。十分に考えていきたいと思っております。

それぞれ中心商店街が独自のイベントをやったり誘客活動をしている。大変すばらしいことだと思います。一昨年から始めました味覚まつりにおいては、それぞれの商店街が自分たちの商店街として特色を出し、そしてよいライバル関係にあるということも私は大変うれしく思っているところです。そうしたことを一つ一つつなぎながら、今回は昨日帰ってきましたが、横浜の六角橋商店街と新庄の南本町商店街が「友好商店街」ということでの交流活動を始めました。こちらからさまざまな物産をお持ちし、そして販売。向こうからは10月の味覚まつりに女将さん会の方々のメンバー十数名が来市し、そして芋煮会の雰囲気、それを向こうの店の方で提供したいというようなことで、それぞれの物販、物流活動が始まるというきっかけになるのではないかということで大変うれしく思っているところであります。そうした小さな積み重ねがやはり一つ一つ実を結べるようにしっかりと支援してまいりたいと思っております。

次に、官から民へということでございます。第三セクターのことも含めて質問があったような。第三セクターは最後になりますが、一番の議員の関心事におきましては、昔の市の幹部が指定管理者のもとに実権を握っていると。指定管理者の選考が不透明というような指摘がございました。元職員が関係する団体だからといいまして、そのことが指定管理者の選考に影響を与えるということは一切ございません。

例えば、文化会館の芸術ネット文化団体に確かに元幹部がおりますが、無給でやっておりま

す。給料をいただいてやっているわけでなく、この地域に芸術文化を根づかせたいという強い思いでやっているということも御理解いただきたいと思います。それは決して天下りという観点ではないのではないか。昔市の職員であった本人が、この地域に芸術文化を根づかせたいという強い思いでＮＰＯを結成しているということも御理解賜れば。正式な選考会等市民の入った中での選考会によって指定管理者として選考されている。これは公開されておりまして、公開法に基づく、あるいはインターネット等においてもその選考経過については開示しているところであります。ぜひそのことも御理解いただければありがたいと思います。

官から民へということで、国で言う天下りと言われるような形での報酬が２倍、３倍になる、あるいは退職金が倍になるというようなことはないということは御理解賜りたいと思います。

今回、社会福祉協議会においてもある団体の方から職員が入りました。経験的なものも非常に必要だという分野ですが、決して多くない報酬の中で全力を尽くして頑張っていただいているということも御理解賜りたいと思います。

それから、新庄市の再生というようなことのテーマの中で、東京事務所への職員派遣についてですが、ことしは３年目となります。基本的に何が目標かということでありますが、やはりこれは一つは職員研修の一環であります。その中で県との人脈、そしてこちらの新庄から中央の方に出ている方々との情報をつなぐと、そういう役割をしていただいております。現場に入りますと、県の職員と同様な形で商品の販売あるいは企業誘致のためのあいさつ回りということで仕事を現在しております。

そんな形から、新たに北区における豊島商店街の中に一角にふるさとコーナーを設けるようなことができるようになってきました。それも職員の日ごろの努力といいますか、足となって非常に回った成果だと思っております。

また、こちらの団体の皆さんが直接向こうに行って交渉するというのはなかなか難しいところがあるわけです。その間に入りまして、向こうの方々の情報を収集し、こちらの情報を収集してそれを結びつけると、そういう役割、そんな意味もあるということも御理解いただきたい。

また、六角商店街がありましたが、これはＮＰＯAMPでありますけれども、そこにも東京事務所の職員がかかわって、そしてさまざまなイベント等に協力しているということであります。向こうに行った職員は、ほとんど土日がないと。県の方は土日休みあるわけですが、土日のたびにこちらの行事が向こうに入るということで、向こうでの新庄の業務をこなすということがあることもぜひ御理解いただきたいと思います。

また、おいしい山形プラザ、４億円の売り上げがあると。２業者だと言いますが、実際には５業者入っております。個人名でいきますと篠原納豆屋さん、それから宮澤食品の缶詰、大泉さんの新庄漬、くじらもち、もう１点は夏バージョンが一つ入ります。

それから、野菜ですが、庄内と小国から入っているという関係がありますが、私も先日行ってきましたけれども、サンダンデロの食堂が上にあります。そうした関係から庄内の野菜が多いのかなという思いをしてきた。それは私の思いであります。

それから、小国の方ですが、ここに入っているのはＹＣＣ、米澤米織観光協会、それからチェリーランド、あともう一つ県の山形県観光協会という団体が委託を受けて３者によって経営されているということであります。そうした意味で、新庄・最上からの出資資本がないということでなかなか入りづらいという側面もあります。

もう一つは、何といっても35％のマージンと

いうのは非常に厳しいものがございます。新庄の物産協会の場合は20％ですが15％さらに上乗せというのは非常にきついものがあると思っております。何分新庄市で物産協会で２億2,000万近くの売り上げ、またまゆの郷で約9,000万近くあります。二つ合わせて３億ございます。その点からいって、４億というのは決して多いものではないと私は思っています。その中で、県の家賃が8,500万という状況であります。そういう点からいきますと、別の角度から新庄・最上バージョンを拡大することは可能ではないかと。そんな意味でも、東京に派遣している職員がその売り先等についてさまざま足を使いながらリサーチしているようだということを御理解いただきたいと思います。

次に、工業団地を通した件ですが、撤退のうわさがあるということで、あくまでもうわさだと思っております。確かに今般の不況によって全国的にも工場の集約による撤退の動きが見られておりますが、昨年は工業団地内で２社が工場閉鎖や撤退に追い込まれましたが、昨年工場閉鎖しました新庄中核工業団地内の株式会社サンリツが４月より数名の地元社員を復帰させまして雇用し、工場を再開するという動きも出ております。大変ありがたく思っております。また、一企業においては増収があったということで、神室産業からの採用をしているということもございます。大変ありがたく思っております。

昨年は撤退する企業に対しまして県と市が合同で工場の再開等の要望活動を行い、閉鎖後の活用方法について会社とも検討していく旨の回答を得ておるわけですけれども、社会的な状況を待つというのが向こうの返答でございました。中国における賃金の増大、その状況によっては中国から撤退せざるを得ないというような、今のところは賃金が安いということで出ているという裏側だと思いますが、そうしたことも考慮し、こちらの工場を手放すことはないという話を得ております。今後企業誘致は大変おっしゃるとおり難しい。だとすれば、いかにこの地域で地場産業を興していくかということが大切だと考えております。

地元企業に対する支援については、事業者の借入金に対する保証料の補給や制度融資など主に金融支援を中心にして支援しております。また、さきに企業誘致に対しては誘致の補助額を１億円と上げさせていただき、今後とも企業誘致には全力を尽くしてまいりたいと考えております。

次、財政再建の中での下水道事業についてどのような経営の健全化を図るのかということでありますが、平成21年度末における公共下水道事業特別会計の市債残高は約83億1,000万円と高額になっております。その大きな要因といたしましては、供用開始における処理場建設費や管渠整備費に要した初期投資費用が莫大であったことが挙げられます。また、現状では下水道普及率向上を図るための管渠整備については、整備進度を維持するとともに処理場において施設整備の更新を目的として増改築工事を進めていることからも事業費も多額となっている状況であります。

こうした中にありまして、公営企業としての下水道経営の独立採算制の原則に基づき、適正な使用料体系の見直しと適正な人員配置、処理場共同管理の効率化による処理場維持管理費の削減、汚泥処理費の削減、さらには公的資金の繰り上げ償還制度などの活用により公債費の借入残高を増額させることなく経営の健全化に向けて努力しております。本年３月の定例会において答弁させていただいたところであります。

下水道事業においてどのように経営の健全を図るのかという御質問ですが、現状では財政健全化計画はもとより地方債同意等基準及び地方公共団体財政健全化法の規定に基づいて策定しました平成18年度から平成27年度を期間とする

公営企業健全化計画などに基づいて経営の健全化に努めてまいる所存です。

この計画におきましては、公営企業としての下水道経営の独立採算制の原則を念頭に、下水道使用料の適正化と費用の削減による健全化を基本方針とするものです。一般会計からの繰り入れに関しては、繰入金の圧縮に努め安易に一般会計に依存しない方針としております。

平成21年度末の下水道の整備状況は、現事業認可計画では73.6%、全体計画では36.8%、普及率は47.7%、依然低位にあり、現状の整備進度からはこの計画期間内での下水道経営の独立採算、一般会計に依存しない体質への転換は難しい状況にあります。独立採算への数値的予測につきましては、本年度着手を予定しております生活排水処理整備手法及び下水道整備計画の見直し作業が完了した後に、中長期の経営計画を作成したいと考えております。

なお、一般会計から公営企業への繰出金については、国の法令等の定めによって一般会計から負担または補助することとされている基準内繰り出しとそれ以外の基準外繰り出しがあります。その基本的な考え方が示されておりますので、経費の負担区分についてはその適正な運用を図るとともに、公営企業においても社会経済情勢、財政状況等踏まえ一層の自助努力に努める必要があると記述されております。公共下水道事業特別会計においてこれまで以上に基準外繰り入れの圧縮に努め、経営の健全化に努力してまいりたいと考えておりますので、御理解賜りたいと思います。

なお、ことしから土地利用計画の中でマスタープラン、マスターマップを作成しさまざまな土地に関する計画の総合性、一貫性を図るための協議を開始しておりますので、その節はまた議員の皆さんの御意見を賜りたいと思います。

最後に、第三セクターの今後の開示を含めての対応ということでありますが、第三セクターの経営状況及び市の財政支援環境ということは前に資料をお渡しし、またホームページ上等で公表しております。普通会計に加えて企業会計、特別会計、さらに一部事務組合第三セクターの掲示を含め広く総合的に財政情報の提供を行うことが市財政の規律強化につながるものと判断しているから公表しているわけです。

自治体が出資している第三セクターは、経営状況の悪化が顕著となれば将来自治体財政に影響を及ぼすことが予想されます。現在、損失補償や債務保証を行っているところはありませんが、市といたしましても、その経営状況等を今後とも注視しながら公開に対する取り組みについても具体的に指導してまいりたいと考えております。

第三セクター等における内容については既に開示されております。そのことは御理解賜りたい。決して市民に背信行為でお知らせしないということではありません。どなたでも情報公開によって市が持ち得ている情報については公開するものであります。しかし、経営権の中についてはまた別個であると御理解いただきたい。経営については出資の割合によっての経営分担がありますので、市民に迷惑かけない形での経営参画となる。経営自体の内容についてはまた別だと御理解賜りたいと思います。そんな意味で、決して市民に背信行為で隠しているというようなことはございませんので、ぜひそのことは御理解賜りたいと思います。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。ありがとうございました。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　答弁ありがとうございました。

人口減少に関してですけれども、市長から今いろいろ話ありましたけれども、ただ今の状況のままでいくとやはりずっと減少続いていくと

いうか、もう少し何か具体的に人口を増加するための方策というか、その辺のところがちょっと見えてこないんですけれども、小さいことの結びつきを大きくしていくような感じの話もありましたけれども、あと横浜、六角ですか、中華街ですか、商店街のそういうのもありましたけれども、何かいまいち人口減少、他市町村も同じだと言えばそれまでになりますけれども、もう少し何か具体的な方策というか、ずっとただこのままでいいのか、その辺のところ、もう一回お願いしたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　おはようございます。

私の方から再質問に対してお答えさせていただきたいと思います。

市長の答弁の中でも触れておりますが、今議会にいわゆる基本構想（案）というのを上程させていただいております。基本構想ですから基本的には市のこれからの施策の基本方針をという中身になっているわけですが、それを受けまして、これから具体的な基本計画、実施計画は肉づけをしていくという形になろうかと思います。

先ほど市長の答弁の中で一部、例えば教育との連携をさらに進めていきたいという答弁をいたしましたが、何をおいてもまず働く場の確保が一番大切でないかというのが第一義だと思います。あわせて、いわゆる交流人口もふやしていくという施策も必要ではないかと考えているところでございます。以上でございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　ただいまの説明ですと市長が言ったことと大して変わりないんですけれども、もう少し何か具体的にという考えはないのでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　具体的にということですが、広い意味での新庄市をどう持っていくかということですから、当然ながら先ほど雇用の確保と申し上げましたが、いわゆる産業振興とか、あと結婚適齢期の人が結婚しないと。山口議員の今回の一般質問でも御質問あるようですが、子育ての環境なんかも整備していく必要があるということは当然考えなければいけない施策の一つだと思います。

具体的にまだこういうものをこのぐらいの予算でというものは、この場ではちょっとまだ説明は遠慮させていただきたいと考えております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　だから、平成11年ですか、14年からずっと減少している状況なんですけれども、今までも大分年数たっているんですけれども、それに対してやはりある程度具体的なことというか、そういうことをこれからしていかないと本当に大変だと思うんですが、言っていることはわかりますけれども、あくまでも絵にかいたもちにならないようなまちづくりにしていただきたいと思いますけれども、できればただ同じような抽象的な言葉でなく、もう少し具体的なことを言ってください。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　人口減少社会に対するとらえ方だと私は思っております。なぜ人口減少社会が不安なのかということだと思います。人口減少することによって経済が縮小してしまうと。経済が縮小するということは、今まで10人買い物に来ていた人が７人しか買い物に来ないということは、やはり３人減ったということで収入が減るということ。収入が減るということによって、そこの生活基盤がなくなるということの経済が小さくなっていくということに対してどういう

ふうに手だてをするのかと私は考えております。

それを補うものとして、やはり人口交流による経済を確保していく。経済を確保することによってまたそこに別の売り上げが上がる。売り上げの上がるところには生産性がついて回る。生産性がついて回るところに人口の就労場ができるという形であります。過去には住宅あるいは開発型ということで人口をふやすという手法を取り入れてきたところでありますが、現状として市内の空き地あるいは空き家等の調査しますと年々ふえております。そこのところに新たにコンパクトなまちづくりを目指すということで開発型から内発型に、中に向けた形、特には人口交流、そのことでもって経済を維持していくということが私は大事だと考えております。そうした意味の施策を打っていくということであります。

一つには、新庄まつりを中心といたしまして昨年からテレビ等において秋田、宮城、福島、さらには関東にまでスポットを出させていただいています。おかげさまで駅東の駐車場等に秋田ナンバーがふえたと、新庄まつりのときにふえたという話も聞いております。また、遠く名古屋からも来ていただいた。あるいは、関東でテレビスポットを見て来たという方がいる。そうしたことは、一つのきっかけとして交流人口がふえると考えております。

今後の展開といたしましては、やはり国内だけではなく海外への誘客も図っていかなければならないのではないかと。海外の方々の滞在日数における消費動向につきましては、日本人の何倍もあるわけです。そうしたことについては、もう事例が既に全国的に展開されているわけです。しかも、有名な観光地ではなく田舎の本当に自然の残るそのままの姿、そうしたところに訪れてみたいという海外の観光客もふえていると。そうした人口交流をいかに深めていくかと、多くしていくかというのが私は大変大事だということで、その施策を考える。

その一環としてエコロジーガーデン等がございますが、そこを自然のままで残していきたい。新庄の原風景に近い形で残していきたい。そういうところに新庄の魅力がある。あそこにある御霊屋等の関連、さらには自然な食べ物、自然な食事、そうしたリサイクルあるいはエコに優しい農業公園としてのふるさとを大事にしたような施策をとって、そういうことを続けていく。これはソフトとして続けていく。ハードとしての形が見えないと言われるかもしれません。経済の少なくなるところをいかに補っていくかということを私はテーマとしてやっていると。施策はすべてそういうことを念頭に置いて考えているということを御理解賜りたいと思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　御答弁ありがとうございます。

交流人口の増加にというか、そういう方面からある程度定住人口もふえていくような考えも見受けられますけれども、現状ではかなりこれは厳しいことだと思います。

それで、今後この定住人口をどうやってふやすかについてはまちづくり構想とかいろいろありますけれども、これから実施計画を立てていくようですけれども、だからもうちょっと、交流人口の増加というかそういう対策はわかるんですけれども、それが必ずしも定住には結びつかないというか、その辺のギャップというか、それをどうやって埋めていく方針なのか、もう少し詳しくできればお聞かせ願いたいと思います。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　基本的に、先ほど申し上げたとおり、全国で人口が減っていくということで人口の奪い合いになっていくわけです。そのときに、

そのふるさとの持つ意味をどういうふうに定着させていくかということがやはり地域間競争の中でとても大事だと思っております。そこに誇りの持てるまちでなければ人は住みたいと思わないわけです。単に物がない、何がないということに、豊かさの表現力というものにどういうふうに気づいていくか。ここで住みたい、住み続けたいという思いをどう育て上げていくかということが私は大切だと考えております。

右から左とすぐ、例えば何々の施設を持ってくればふえるんではないか、何々の箇所を持ってくればふえるんでないか、一方ではそういう考え方もございます。中央で、関東の方であふれる高齢者の対応がもうどうしようもないといったこと。そういうこともあります。しかし、それを本当に受け入れていいのかどうなのか。そうしたこともやはり検討はしていかなければならないということで、内部では話し合っております。しかし、最終的にはこの地域を愛す方々をいかにふやし、そしてみずからがここで産業を興すというような人材育成をしていくことが私は長期的には大変大切だと思っているわけです。

そうした意味で、ここのふるさとの教育、そしてふるさとのすばらしさをいかに伝えていくか。ここに住み続けたいという人の力をやはり合わせていくことによって魅力は倍になっていくと思います。それが私は最終的には定住への、時間はかかるけれども大事なステップだと考えております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかりましたというよりは、今後人口が増加するような対策を何か手を打って現実に人口が増加するようにしていただきたいと思います。

次ですけれども、指定管理制度というか、天下りというか、その辺のところを二、三お聞きしたいと思います。

現在、当市で天下りというのは全くないのでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　天下りという言い方に当てはまらないとは思っていますが、市の退職者が市の関係する団体等に職についているというケースは幾つかあります。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　幾つかはとは幾つですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　私の頭の中にあるものとしては、萩野地区公民館の館長に市のＯＢが今ついています。それから、シルバー人材センターの理事長以下役員、３人だったと思いますけれども、ついています。私が認識しているといいますか、把握しているのはその二つの団体です。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　余り言いたくないんですけれども、もっとあると思いますけれども、私の把握している中では。その二つだけですか。私は、これは別に天下りして悪いと言っているわけではなくて、今若い人が仕事なくて、30代の人も仕事がなくて困っているような状況になって、今臨時交付金とかいろいろ市役所でも対策やっていますけれども、そういう中で天下りというか、天下りにならないかもしれないけれども５年も６年も中にいるような人もいますけれども、やはり２年ぐらいだったら話もわかりますけれども、若い人に仕事をやってほしいという思いからそういうことを私は言っているだけなんですけれども、その辺のところをもう少し詳しく言いたいですけれども時間もありませ

んのでこれでやめます。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　それぞれ正確な年数まで今頭にありませんけれども、５年もという話ですと社会福祉協議会のことを指しているのかなと私は受けとめたんですが、社会福祉協議会については市のＯＢは今行っておりませんので、そこは先ほどの例としては、ことしの４月いっぱいだか５月いっぱいまではいましたけれども、ＯＢでなくて別の方に交代しておりますので、先ほどシルバーと萩野地区公民館と申し上げたところでした。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかりました。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時４９分　休憩
午前１０時５９分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

小関　淳議員の質問

平向岩雄議長　次に、小関　淳君。

（７番小関　淳議員登壇）（拍手）

７　番（小関　淳議員）　本日、２番目の一般質問を行います。勁草会の小関です。

先月の朝日新聞経済面の見出しに、「10年後の日本、今よりよくない　75%」という記事がありました。これは、大手広告代理店電通グループの中で調査研究を業務としているシンクタンク電通総研が３月、全国の男女1,000人に調査した結果です。それによると、10年後の日本について今よりよくなっているとは思わないとした人が75.2%もあり、福祉や教育、国内の治安などが悪い方向に向かっていると感じている人が多くなっているという内容でした。

そして、先月には、３月末時点での国の借金が昨年よりも約36兆円もふえ、過去最大の約883兆円となったことが財務省から発表されました。何と１年後の来年３月末には、その借金が約973兆円に膨張するという見通しということでした。これは、この数字をここまで膨らませてしまった従来の政治や経済のシステムや価値観を、そしていまだに多くの国民が持っているお任せ主義、おねだり主義的な意識を今すぐにでも根本から改革できないようであれば、10年後の日本が今よりよくなっている確率はほとんどゼロだということを確信させる数字でした。

中国やインドなどを除き、特に世界の先進諸国は人口も財政も既に縮小の時代に突入しています。当然日本もその中に入っているわけですが、とりわけ地方の縮み方が、しぼみ方が加速しています。人口から見ても新庄市はピーク時の昭和35年、先ほどの市長の答弁にもありましたが、４万3,550人からことしの４月現在で３万9,187人になっています。１年前、３万9,888人の市民がいたのにもう約700人もの市民が減少しているのです。今全国の自治体間の人口争奪戦や地方分権に伴う自治能力競争などの熾烈な戦いが至るところで始まっています。やはり今こそ市や周辺自治体などの状況をしっかりと検証し、ゼロベースで考えられる有効な策を講じることが必要ではないかと考えます。そして、地方分権あるいは地域主権と言ってもいいかもしれませんが、その流れの中でしっかりとした市民主権の自治を構築し、10年後の新庄市が今よりよくなっている確率を少しでも押し上げなければならないのではないでしょうか。

それでは、このように決して気を抜くことのできない当市の現状を踏まえながら質問に入り

たいと思います。

初めに、縮小していく財源の中、どのような手法で効果的に効率よく施策や事業を進めていくのかという質問です。

政府は、今年度、地方分権を進めるために臨時財政対策債を含めた地方交付税などの交付額を史上最高額の24.6兆円としました。さらに、来年度には自治体が自由裁量で使える財源を一括交付金として交付しようとしています。そのような国の動きは財政難で苦悩する自治体や身の丈を超えた公共事業の果てに膨大な借金を抱えた自治体にとっては実にありがたい制度であると思います。

しかし、そこで問題となるのは、その財源をどのようにしてどの部分に向けていくのかではないかと思います。つまり、施策や事業をどう選択し集中させていくかが今まで以上に重要になってくるわけです。要するに、自治機能を充実させ、職員の士気と能力を高めた自治体は残り、そうでない自治体は消えていくという自治体戦国時代の幕開けとなるのです。

新庄市は、今回早期健全化団体の中に入ってしまいましたが、昨年度の決算が確定すれば、その不名誉な枠から脱出することが確実とのことで、市民もまずは一安心しているところだと思います。しかし、財政的に逼迫した状況にあることは依然として変わらず、市政運営には効率性と将来にわたるコスト計算やより一層の慎重さが求められています。

地方自治法第２条第14項に、地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないとあります。市長を初め、執行部の皆さんはそんなことわかっていた、当たり前だとおっしゃるかもしれませんが、過去に有力者などのいろいろな圧力によってそうならなかったことも、特に大きな事業などでは相当あったのではないでしょうか。具体的に何とはあえて言いませんが、実際市民のために身の丈に合わせた事業を進めようと計画したものが、いつの間にかスケールも予算も膨らんでしまったことがあったという苦悩を執行部の方からじかに聞いたことがあります。現在のような厳しい財政の中で、今後もそのような力学で施策や事業が進められるとしたら、これは絶対に回避しなければならないと思います。

さらに、縮小していくだろう財源や約280億円もの多額の借金を返済し続けなければならない実情を考えれば、有力者の圧力などに振り回されることのないような制度やシステムが早急に必要ではないでしょうか。

例えば、鳥取県では、2002年に口ききの文書化が制度化されています。その記録情報は、公開請求すればいつでも見られるようになっています。鳥取県では、それ以降、有力者などからの圧力的な口ききはほとんどなくなったと言います。この制度は、職員がより公正に職務遂行ができ、集中して住民の福祉向上のために力が向けられ、予想以上の効果をもたらしているというのです。特に、職員の精神的な重圧からの解放には相当の効果があったということです。その後、口ききの文書化は横浜市や今話題の名古屋市などの全国の自治体にも広がり効果を上げているようです。ぜひ早速新庄市でも口ききの文書化を制度化し、職員の職務環境をよくしてもらいたいと思いますが、市長はこの制度が市政運営にとって必要なのか、それとも不要なのか、ぜひはっきりと答えていただきたいと思います。

さらに、今後財政を確保していくために、どのような施策や事業を考えているのかと。それを市民にとってより効率性と効果性の高い事業にしていくためにはどのようなシステムを考えているのか答えてください。

次に、縮小していく地域社会をどのように安

全で快適な暮らしやすい地域にしていくつもりなのかについて質問をします。

１万7,995人、山形県のホームページ上で公開されているこの数字は、今から45年後、2055年の新庄の推計人口です。そして、昨年合併に首を縦に振らなかった最上７町村すべての推計人口は１万6,031人になるとされています。新庄市の推計人口も大変な数字ですが、７町村の人口を合わせても新庄市の人口に届かない新庄市周辺の自治体は、基礎自治体として本当に住民福祉の向上のために職務を行うことができるのでしょうか。このままの流れでいけば、間違いなく広大な行政区域が残り、激減した住民だけが残っていくのです。我が新庄市も当然広大な行政区域が残されます。そこを１万8,000人に満たない市民が支えていかなければならないわけです。そして、残された空き地が農地であればやりようによってはある程度は再生も可能でしょうが、大型店の撤退などによるアスファルトやコンクリートの荒れ果てた空き地の再生にはかなりの時間と相当のコストがかかると思われます。

昨年、９月議会一般質問の際にも人口減少に関する幾つかの質問をし、市長や執行部の皆さんから答弁してもらいましたが、今回は空洞化、高齢化が進む中心市街地をどのようにして維持あるいは再生させていこうとしているのかを聞かせてください。

そして、その地域に暮らし郊外の大型商業施設などへの生鮮食料品や日用雑貨の買い物が困難な住民、いわゆる買い物弱者と言われる方々の暮らしをどのようにして守っていくつもりなのか聞かせてください。

最後に、縮小していく職員数をどのような手法や制度でより活性化させていくつもりなのかについて質問します。

先月10日にあった市議会と若手職員との学習会に参加させてもらいましたが、小嶋議員の開会あいさつにもありましたように、これからの新庄市の中枢で活躍される皆さんと交流できたことは、本当に貴重で意義深いものがありました。次回開催される予定があれば、ぜひまた参加させてもらいたいと思いました。ただ、一言言わせていただければ、このときに参加したある職員も言っていたように、できれば今度はもう少しざっくばらんな話ができるような青年団的な雰囲気の学習会にしてもらえればもっとよかったのかなと感じました。

以前は首をかしげたくなるような職員にも時折遭遇することはありましたが、近ごろはそのような職員は余り目につかないようになったと感じています。それより逆に感心させられることの方が多いのですが、特に市役所の受付と市民相談室の担当職員の接客の姿勢と真摯な対応が私の周辺では評価されています。

先日、ある知人がこの間市役所に行ったら対応よくてびっくりしたとうれしそうに話してくれました。このような当たり前かもしれない自然な対応が評価に値する市民サービスの一つなのだと笑顔で話す知人を見て感じ取ることができました。

前回の議会で、職員評価制度で士気高揚を図るべきではないかという私の質問に、市長は、公務員は利益を上げるという目的がなく、評価基準をつくるのが大変難しいのが実情ですとの答弁でしたが、本来、職員の評価されるべき対応や職務はふだん自然に行われているのではないでしょうか。評価は難しいと言いますが、例えば予算化された事業を今までないような手法を考え少ない金額で実現させたりした場合などは十分評価に当たると思いますがどうでしょうか。民間だから評価は容易で公務は評価が困難という考え方は、民間の方が聞いたからもしかすると首をかしげるかもしれません。人事評価は決して職員を責め上げるようなネガティブなシステムではないと私は認識しています。民間

でそのような意図で人事評価をしている企業があるとすれば、そのような企業は厳しい生存競争の中では生き残れないと思います。正当な評価は、個人の意気や能力を格段に高めます。それが組織全体の士気高揚につながっていくはずです。ぜひもう一度、そもそも評価制度とは何を目的としているものなのかという基本的なところから真剣に考えていただければと思いますがいかがでしょうか。

以上、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

(山尾順紀市長登壇)

山尾順紀市長　それでは、小関議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

さまざまな角度から御質問、全体的には日本全体が縮小するということに対する地域間競争が始まるだろうと。その中で、職員という存在というのが自治体にとって大きなものであろうと。その職員像あるいは職員の活性化というものを基本として行政を進めるべきではないかというのが基本的な大筋なのかなと思います。私もそのとおりだと思っております。

確かに、人口が減っていくであろうということは大変予測されている。各地の社会保障の人口問題研究所の推計等によっても示されているところでもある。

一方、世界的に見ますと、2050年には世界的に90億になるだろうと言われているわけです。地球が抱える一番の規模というのは48億ぐらいだと。先日の全国市長会の中での環境問題の中で先生がおっしゃっておりました。今60億を超えるということで、世界的な規模でどのようになっていくのかということもグローバル社会の中では今後日本に及ぼす影響、視点もさまざまな角度から考えないといけないと先日指摘されてきたところであります。先進国と言われる日本あるいは韓国、ドイツなどは激減してきていると。一方では、中国、インドを初めとして南米、アフリカ等では人口爆発が起きていると。社会的な資産というのはもう限りがあるという中でどういうふうに生きていくかというグローバルな視点でも物事を考えていかなければならないと勉強させられてきました。

確かにそうだなということで、しかし市政をあずかる私といたしましては、やはりこの新庄における人口減少をどうとらえるか。先ほど奥山議員さんからもその視点を質問されたわけですが、新庄のすばらしさをとにかく訴え続けてここに住み続けたいというようなことを第一義的な目標として持っていると御理解賜りたいと思います。

そんなきれいごとではなくと言いますが、人口をふやすということは本当にきれいごとではないと思っております。背景には、所得の問題であるとか男女の雇用機会均等法などのことによりそれぞれの働く場を得たことによる自立環境が整ったというようなこともさまざまな要因として結婚しない、あるいはやらないということもあるということで、出生率が低いということが人口減少の大きな課題になっているということ。

今回の政策として、それらを何とか子供の支援施策として子ども手当などをやるという国の制度としても何とか歯どめをかけたいという思いは新庄市のみならず国の政策の中でもそういう方向をとられているところであります。どの方法がすべていいのかという答えが出てないというところにこの人口に対する非常に厳しさがあると。豊かさとともに豊かな時間も過ごしたいというようなこと、その時間のつくり方、そういうところが非常に難しくなってきた。そういうことも含めまして、今回提出しております市民のまちづくりの基本構想なることを本当に皆さんと一緒に議論してまいりたいと思ってお

ります。とにかくこのすばらしさをやっていかなければならないと。新庄のふるさと、自然、そうしたものを絡めてしながら進めていきたい。

その中で、初めの質問で縮小していく財源でどのような手法で効果的に効率よく進めていくのかというようなお話でありましたが、現在策定中の新庄市のまちづくりの総合計画による10年後の人口は約4,000人減少するところを2,000人にとどめ、その目標を３万7,000人と設定しているところであります。この目標は決して容易な数値ではないんですが、人口減少を最小限に食いとめるべく、雇用、子育て、雪、医療などといった定住に関する施策を重点化して取り組んでまいりたいと思っております。確かに、あれもこれもというようなことが、あれもできない、これもできないということになりかねませんが、やはり集中と選択をもって進めていきたいと思っております。

それから、人口減少に伴う中心市街地の維持や再生、活性化についてと。どういうふうに暮らしやすい地域にしていく。最後は、安心安全なまちをどうつくっていくかと。安心の部類というのは、危機的なものに対する安心もあるかもしれませんが、生活におけるゆとりという安心もあると思います。そうしたことをどういう形で表現していくか、具体的にしていくかということを考えています。

御存じのとおり、先ほども申し上げましたが、今回マスターマップの製作を図り、すべての面で土地利用を含めてこれまでの農振あるいは都市計画、道路の開発や地域の、あるいは下水道のことへの拡充あるいは縮小、そうしたこと含めて検討しなければならない社会に入っていると思っているところであります。

そうしたことも含めて、減少時代に入ったことで、本当にどこのところに向かって集中と選択を進めていくかと考えております。

それから、これまでの新庄市の、早期健全化団体の中に入ってそこから一歩でもよくなるようにということで、議員の皆さんあるいは市民の皆さんとともに市、そして一つの目標をクリアしつつありますが、過去のことについていろいろ御指摘いただいて身の丈に合った形のものでなかったのではないかというようなお話ありました。確かに、過去に私が逆の立場で質問したときそういう場面もあったかもしれないというようなお答えもいただいております。しかし、これをどう生かすかということが私たちに課せられた今課題であると思っております。新幹線等来て、来なくてよかったのかと言われればそうではないと。やはり必要なものは必要だったということで、これをどう生かしていくかという観点からしていきたい。

また、有力者からの口ききの文書化によって職員の精神的な圧力から解放されるというようなことがございましたが、この点についてはちょっと研究させていただきたいと思います。私個人的な立場には口ききでぜひというようなことは今一切ないので、全然そういう観点を考えたことがございません。職員からも特に相談がないというようなことで、今の事業遂行については周りから振り回されているというようなことは実感しておりません。そういうこともありません。

ただし、御提案のありましたことについては、どういう状況なのか研究だけはさせていただきたいと。するかしないかはっきり答えなさいということで、システム自体がどうなのか私自身がまだ理解してないということもありますので御容赦いただきたい。現状としてはそういう状況がないことなので意識してなかったので、そういうことは今後研究させていただきたいと思います。

それから、アスファルトやコンクリートの荒れ果てた空き地の再生にはかなりの時間とコストがかかると思われるということがございまし

た。先ほど申し上げましたように、人口暴発の中で、グローバル社会の中で日本の持っている特徴というのは何であろうと。豊かな緑と水というものは、やはり生産物にとっては一番最高の国であると世界で言われているわけです。それが今現在としては６割が輸入という、自給率40％。これが人口暴発になった場合に海外からの生産物は入らないというおそれが出てきているわけです。それに対して、国としても農地保全という方向に現状は動き出していると。これまでは、市街地を拡大することによって市街を活性化させようというような過去の考え方がございましたが、やはりこれだけ社会が世界的な規模に組み込まれてきたときに、日本に食糧が入らなくなったときどうするのかという自給率の拡大、向上というのは将来に向けた急務な課題となってきているということで、農地の保全を優先的に図るということが現状として国の方針として今方向性が転換してきているのではないかと私は感じているところであります。

そうした意味で、新庄市が生き残っていくというのは、この大きな豊かな自然というものをいかに守り続けていくかということが自治体間競争における重要なかぎだと思っております。そういった意味で、有機の里構想あるいは農業公園、エコロジーガーデンを中心としてリサイクルであるとかエコに優しいとかというようなことによる地域の基盤力を上げていきたいというような目標を持っているわけです。そうしたことによって、将来に向けた新庄市、市民が安心して生き続けられると。自給率は山形県120％ですので、特に新庄はそれ以上の自給率があるわけですので、これは大きな、過剰生産物を販売するということは収入として得られる確率が非常に高いわけですので、そのことは十分に考えていきたいと思っているところであります。

それから、町の中等さまざまな中心街等いろいろな縮小していく中でとありますが、どんな形で町の中ににぎわいを戻すかというのは、ちょっと話飛ぶかもしれませんが、一つの考え方ですけれども、今回新庄あじさいロータリークラブの皆さんから３台の車いすをいただきました。あれなどに乗って早速職員にも町の中を体験してほしいと。２人１組になるわけですけれども、手押しの車いすです。それで、どこにどういうふうな支障があるのかというようなこと。以前、小関議員からもぜひ調査してほしいということがありましたが、せっかくいただいた車いすを寝かせることなく職員が実感すると。そうしたことで、高齢者が安心して町中に出られるようなことをやはり集中と選択の中でやっていかなければならないと思います。そうしたことによって、町というものに対する思いのある高齢者の皆さん大勢おりますので、その方々が安心安全に町の中に出られるような仕組みをどうつくっていくかということが今問われていることで、これについては内部で、その部署で早速検討するように指示しているところであります。

そんなことで、買い物弱者なるもの、届けるのか、あるいは出てきてもらうのか。電動車いすなどという方策もあります。しかし、実際には乗り方がわからない。そうした電動車いすの講習会などは企業の応援を得てできないだろうか。そんなことも今検討しているところであります。実際には、町の中が車いすが通れなければどうしようもないことですので、それを全部に広げることは不可能かもしれませんが、一部実施できるところからは実施してまいりたいと考えているところであります。

最後の職員のことで評価というようなことで、公務員を利益を上げるという目的がないというようなことで評価基準をつくるのが大変難しいと言ったことは、例えば普通の会社ですと利益、車何台売ったか売らないかということが基準と

してある。これは会社にとって大きな利益を与えたということの評価される。しかし、市の行政というのは、すべてがそういう部門だけではないと。国からの与えられたというか、国から義務づけられた仕事は法令にのっとって公正な形で正確な仕事をするということ。それが求められていると。これは大変すばらしい仕事なわけであります。全国一律のサービスするために手順、手続をきちっとやるということも評価されるべきであると。また一方で、事業を企画したときにないところから生み出して事業をしたということも評価されるべきであろうと思います。

前回、その質問に対しましては、全員の課長が職員の評価をしております。評価表が私のところに回ってきております。五つぐらいの項目の中に細分化されて、たしか二十幾つのその人の態度あるいは言葉遣いあるいは仕事に対する姿勢など、やる気あるいは協調性、仲間との連携、それから事務の公正、何々というずっと細かい項目がすべてありますが、その中で全部ランクづけされております。その中で評価されて出てきている。これは対外的には公表しておりません。それは人事異動ということになってあらわれてくるということであります。職員の一番のやる気はやはり昇格と昇給です。昇給なきところにはやる気というのはなくなるということも現実にございます。やはり昇格ということは一つの認められたということが一番の評価でありますので、あすから突然課長ということにはならない分野ですけれども、どのぐらいの経験をし、どういうような分野に対して精通しているか。市民に対してどういう形でそれを表現できるかという観点から、さまざまな観点から評価し、最終的にはそれは人事異動という形でしている。そして、昇格、昇給ということが単なる年齢によって昇格させているわけではないということであります。それは、上司のきちんとした評価のもとにあるということを御理解いただきたいと思います。

そうした意味で、職員の士気を高めながら、あるべき新庄市の将来性に向けて職員一人一人が向かっていると私は思っています。ただ、これまでどちらかというと足りなかったのはセクト的な形で進んでいってしまっていると。やはり横の連携を持ちながら、その仕事はすべてこの分野にお互いにかかわり合っているんだと。ばらばらではないと。共通の意識、共有の意識を持って進めていくということは、常に強調しているところであります。そうした形で人を育てる人事管理というものを基本としながら、今後とも進めてまいりたいと思います。

答えになっているかどうかわかりませんが、一応壇上からの答弁とさせていただきます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　時間もなくなってきたので、口ききの文書化というところについて研究したいという御答弁でしたけれども、やはり課長さん方でも、特に中枢にいらっしゃる課長さん方でも大きな事業になると有力者からとかそういう力のある方から過去に何か言われたとかそういうことはないんでしょうか。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　議場ではいろんな言葉が飛び交います。それについて議論をするわけでございますので、口ききという定義といいますか、それを共有しないと議論が変な方向に行ってしまうという心配もございますので、その辺もう少しお互いの認識というものを共有すべきではないかと思いますので、それが１点でございますけれども、いろんな前の国段階の対応がございましたが法律が制定されたりしました。そういうものをおっしゃっているのかどうか、ちょっとその辺も議論を拡散しないためにお願いした

いと思います。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　前にもこのロききの文書化みたいなことは言ったことあると思いますけれども、私は鳥取県の片山善博、当時、知事がやっていたことをベースに言わせていただいています。それは、執行部の方々はプロですから、そういう中身というのはわかっていると思うんですがどうなんですか。別の文書化、ロききというのがあるんですか。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　市長が御答弁申し上げましたとおり、その辺につきましては確認をしましたので、研究をしたいという答弁を市長からいたしたところであります。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　次に行きます。

後からまた別の９月の一般質問のときでもやりたいと思います。

関連質問なんですが、中心市街地のことで市長も先ほどいろいろ御答弁いただいたんですが、中心市街地についてですが、エリアはどこと。どの部分が中心市街地だという認識ですか。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　商業的な観点からでございますけれども、10年前、平成12年でございますが、中心市街地の市の活性化基本計画の中でつくりました。北がちょうど万場町から鉄砲町、東が国道13号からちょうど城址、最上公園、堀端です。現在の要するに中心商店街を包むような形での約130ヘクタールと、こんなふうにとらえております。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　東口の方が中心市街地というのはどうかなと言ったら、前の商工観光課長が西側だろうという答弁をもらった記憶があります。市長からも中心商店街はこれからも活性化させなければならないと、維持していかなければならないという答弁もいただきました。

それで、下田開発計画についてなんですけれども、どれほど市では把握していらっしゃるでしょうか。短目にダイジェスト版で説明してください。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　下田の開発につきましては、用途地域内になってございまして、全体では旧升形川廃川敷、升形の８ヘクタールの区域になっています。ただ、いろんな開発行為の事前協議が今なされていまして、商業地、それから住宅地、それにかかわる区画内の道路、幹線道路的ないろんな、排雪場の確保とかいろんな今協議の最中でございまして、具体的にはまだ決定してはございません。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　私が入手した情報では、大型ショッピングセンターが入る。あと、ＤＩＹが入る。集合型の大型商業施設になる予定があると。そして、その横に住宅ができるということですが、これは市としては進める方向でいるのかどうか。

それで、郷野目中央店が直線距離で500メートルぐらいにあります。そこは地元でずっと以前から、昔から一生懸命頑張ってこられているスーパーであると。その辺を組み入れながらどうしようとしているのか、答えてもらえますか

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　前に新庄市の定住対策、定住基盤プロジェクトという住宅対策部会と雪

対策部会、これも定住促進ということでいろんな検討をされております。その中で住宅については、いわゆる用途地域内の既成市街地の残存農地を優先的に進めるべきであろうという、いろんな関係部署の方でも決めた経緯がございます。

なお、若者定住についても安価な住宅を提供するためには、小桧室とかそういうことも考えましたけれども、優先的には市街地を中心部、下田、それから前野、谷地田ということで、この地区については定住を進めていく上で重要な位置づけが示されるということで、これについては今事前協議の中でございますけれども、市としてはこれについては進めるべきであるということで考えております。いわゆる市街地の中でどうしても定住促進していくことが大事かなということです。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　商業施設も含めたところで進めていくということですね。そういう姿勢であるということですね。中心商店街を維持、活性化していかなければいけないという方向とはまた別の流れができていると。

先ほど商工観光課長から、中心市街地のエリアはどこですかという答弁には、そのエリアは入っていませんよね。用途区域だとは言いながら、中心市街地のエリアには入っていない。そういうところにまた商業地、住宅地を広げて、それはいいのか。本当に整合性というか、都市計画の整合性と合っているのか、その辺を聞かせてください。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　中心市街地という設定については、今商工観光課長が申し上げた130ヘクタールでございます。都市計画の部分で用途地域内における人口集中地区、いわゆるＤＩＤ地区と言っていますけれども、その中には、今、下田の方は入ってございません。入ってございませんけれども、民間のいろんな開発を今計画していることについては、ある程度は条件が整えば阻害する要件はないと思っております。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　では、積極的に進めていくということでよろしいんですか、市長。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　都市整備課長が市としては進めるということで、進めるのではなくてとめられないということです。民間の開発行為に対する用途区域内の制約が書かれていない状況、そういうようなことが山積しているわけです、新庄市の場合。そうした意味で、エリアを今後きちっと決める必要があるということで、マスターマップ等すべてをすり合わせて決めていかなければならないということであります。積極的に支援するというようなことでは一切ございません。開発行為としての申請された場合に、市としてはそれを上げざるを得ない立場であると。県としてはそれをどういうふうに県道にするかどうのこうのは県との協議になるということと御理解いただきたい。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　山形県中心市街地再生まちづくり基本方針という平成19年３月の山形県の資料なんですけれども、そこには開発をする際に市町村や住民が主体となるまちづくりの取り組みを積極的に支援していくと書いてあります。改正まちづくり３法においても、市町村が中心市街地活性化基本計画を策定することとされと書いてあります。市町村の役割が重要と山形県では考えています。市町村の意思を尊重するということではないかと私は思うんですが、

山形県とはちょっと違うんですか、考え方が、市長。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　都市計画の話だと思うんですけれども、確かにまちづくり３法の中では当然都市計画の部門も入っていますけれども、いわゆる新庄市においては平成８年に都市マスタープランを策定して平成20年度目標の平成27年度を目途としておりますけれども、その中では用途地域内の開発のあり方とか都市計画道路の見直しとか住宅政策、多岐にわたっていろんなマスタープランございます。それで、土地利用計画、農振の計画、それから都市計画の見直しということで、この辺については平成27年度目標のマスタープランの見直しをあわせて図っていきたいと。いわゆる全体の見直しを図っていきたいと思っています。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　時間もなくなってきたのであれですけれども、もっと質問したいことといっぱいあるんですが、ここに集中したいと思います。

主要地方道新庄戸沢線道路改良工事に伴う沿道利用推進検討報告書が総合支所の建設部と市で平成14年に出ています。その検討内容は、ほぼこの開発スタイルと合っているので進めていいのではないかという結論に達したようです。平成14年、今から何年前ですか。もう大分時代も変わっていて大変な時代に突入していると、先ほど市長の答弁にもありました。

あと、定住基盤プロジェクト住宅対策部会報告、平成15年です。これでもう小桧室、谷地田について開発順位３番目の場所なんだと。だから、そこは開発するようにしていきたいんだということですが、これは５年前です。今と大分状況が違ってきているのではないかと私は思うんです。

そこで、あと商工会議所からオーバーストアの状況というか、要するこの人口と比較して非常に売り場面積が多過ぎるというデータも出ています。山形県としても山形県内でオーバーストアの状況が突出しています、新庄市。ここに人口１人当たり2.29平方メートルとありますが、山形県全体では1.42平方メートルとなっています。非常にもう商業施設が多過ぎるというデータが出ているのにもかかわらずなぜこういう開発をしていかなければいけないのかわかりません。これからもこの質問はずっと続けていきますので、ぜひよろしくお願いします。

明確な答弁をしていただかないと市民もこれは注視しているところですのでよろしくお願いします。どうですか。商工観光課長、オーバーストアについての数値についてはどういうふうな感じを持たれていますか。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　実際に比べますと確かに新庄の魅力というのは……。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時４９分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

山口吉靜議員の質問

平向岩雄議長　次に、山口吉靜君。

（１７番山口吉靜議員登壇）（拍手）

１７番（山口吉靜議員）　皆様、御苦労さまでございます。改新会会派の山口吉靜でございます。

このたび菅　直人氏が新民主党代表、新総理大臣に選ばれ、鳩山氏の突然の辞任は残念なことでありますが、菅新首相には志半ばにして無念の辞任となった鳩山氏の分まで頑張っていただきたいと思います。

菅氏は、日本の歴代首相では初めての市民運動出身の首相であります。市民運動出身者が大臣になり、そして首相になる、これも政権交代した成果の一つと言えます。昨年の総選挙で悲願の政権交代を実現した小沢、鳩山、菅氏の３氏は、この15年以上の間、日本の民主主義をつくり上げてきた日本の民主主義の建設者と言える人物でもあります。

また、財務省は、10日に2009年度末時点の国債や借入金など合わせると国の借金が、債務残高が882兆9,235億円で過去最高になったと発表がありました。

我が新庄市も市債残高、借金は平成21年３月現在で289億であります。山尾市長も難儀ではありますが、さらに全力で頑張っていただきたいとお願いするものであります。

また、新庄ロータリークラブが創立50周年記念事業で新庄市市民歌碑を市役所前に建立し、多くの市民に親しんでもらうため新庄市に寄贈されました。これまでも市内の中学校へ合格祈願鉛筆寄贈、また毎年大型絵本の寄贈、そして東山体育館に大型こいのぼりを寄贈、さらに少年少女合唱団を新庄薬師園への合唱慰問をされました。

日本の財政は、これ以上大幅な歳出削減を行う余地はなく、菅首相は一層の公共事業見直しを訴えておられますが、過度に公共投資を減らしても金の循環が鈍ります。将来的には消費税を引き上げざるを得ないと思いますが、菅氏には民主党の代表として、また総理大臣として、財政問題、普天間問題、政治と金、クリーンな政治に大きく頑張ってほしいと心から願うものであります。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

次の７点について質問させていただきます。

まず、１点目は、来春からの小学校教科書について伺います。

どのような内容がどのぐらい増加するのかについて、それと教科書の分量増に比例して授業時間などがどのくらいふえるのかお伺いいたします。

来年から小学校に外国語活動がスタートするとのことですが、教科書及び授業内容について、また外国語活動を学ぶ目的についてをお伺いいたします。

次に、２点目は、地震対策についてお伺いいたします。

まず、一般家庭への耐震対策についてお伺いいたします。

次、公共施設全般の耐震対策の状況についてお伺いいたします。

なお、木造住宅の無料耐震診断の内容についてもあわせてお伺いいたします。

次に、３点目は、農業人口の減少と高齢化に対する対応策についてお伺いいたします。

市としてどのような対策をされておられますか、お伺いいたします。

市内小中学校でどのような農業体験、学習を取り入れておりますか、お伺いいたします。

次に、４点目は、商店街活性化対策についてお伺いいたします。

人の集まる仕掛けづくり、次に個店のブラッシュアップ、自己研さんとか商品価格、サービスの見直しについて、店舗、売り場、接客の改善など市の対応についてお伺いいたします。

次に、商店街の快適な環境づくりについて、市の対応についてお伺いいたします。例えば、公園とか広場とかバリアフリーなどです。

次に、商店街活性化支援についての市の対応について伺います。

次に、５点目は、結婚活動についてお伺いいたします。

婚活を盛り上げ男女の出会いの場づくりを支援する結婚しやすい環境を整えるのは少子化対策にとって重要な課題であります。市の対応策をお伺いいたします。

次に、６点目は、市が実施する多重債務相談会、保健師による心の健康相談実施についての現状についてをお伺いいたします。これも自殺者を含めて、また年代別にどのような原因なのか、またその対応策はどのように受けとめられているか、対策についてお伺いいたしたいと思います。

次に、７点目は、市が実施する心の健康相談、福祉問題などについての相談窓口を紹介するパンフレット、クリアファイルの作成、配布、健康講話の実施、取り組みについて、どのような成果がありましたかお伺いしたいと思います。今日までの成果、状況、実績について改めてお伺いいたします。

以上で壇上での質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、山口議員の御質問にお答えします。

前段の方の格調高い方は国政の皆さんにお答えいただきまして、市にかかわることだけをお答えさせていただきます。

なお、教育に関することは教育長の方に答弁させますので、初めに地震対策、一般家庭の耐震あるいは公共施設全般の耐震対策の状況についてお答えさせていただきます。

初めに、一般家庭の耐震対策についてでございますが、本市では平成20年12月に新庄市建築物耐震改修促進計画を策定しました。平成27年度までに市有施設については耐震化率100％、住宅については耐震化率90％を目標としております。

住宅の耐震化対策につきましては、平成21年度から新庄市木造住宅耐震診断士派遣事業を開始し、専門の耐震診断士を派遣し住宅の耐震診断を行っております。

また、今年度からは耐震診断の結果危険と判定されたものについて、耐震補強の方法と概算工事費の提案を行うとともに、昨年度まで申請者の費用負担が１割であったものを無料にし、耐震改修の促進を図っております。

さらに、ことし５月に地震防災マップを全戸配布するとともに、市のホームページや市報で木造住宅耐震化支援事業を紹介しております。

次に、公共施設全般の耐震対策の状況についてでございますが、児童生徒の日常の学習や生活の場である学校施設を最優先に耐震化を進めております。新耐震基準を満たしていない11校31棟につきまして、平成21年度より耐震化事業の年次計画に基づき順次耐震診断を実施、耐震性の有無を確認しながら耐震補強工事を行う予定であり、平成27年度には市内小中学校施設の耐震化率100％を目指しております。平成22年度は新庄小及び沼田小の２校３棟の耐震補強工事を実施するとともに、沼田小、新庄中、日新中の３校７棟の耐震診断を実施し耐震化事業を推進してまいります。

さらに、その他の市有施設におきましては、今年度、新庄市市有施設耐震化実施計画を策定し、計画的に耐震診断、耐震改修を推進してまいりたいと考えています。いずれにいたしましても、安全安心なまちづくりを推進してまいることを御理解賜りたいと思います。

次に、商店街活性化対策についてでありますが、町中ににぎわいを創出するということが大切だと考えております。にぎわいの創出にはソフト、ハード両面から環境整備が不可欠でありまして、行政のみならず関係機関、商店街との

連携を図りながら推し進めなければならないと感じております。

個店では販売促進のためのポップ講習、増販増客のためのセミナーなどに参加したり、取扱商品などの検証による逸品の掘り起こしやまちなか学校を契機に商品構成、商い空間、接客などを見つめ直したりするなどして自己研さんを図っているところであります。

各商店街においては、定期的なイベント、市の開催や第３回を迎えます町中を舞台にした味覚まつりや民具を活用した事業などでにぎわいの創出に取り組んでいるところであります。

これら関係機関の事業に対し、市では側面から支援を行い、活性化に向け後押ししているところであります。

また、商店街による路上清掃活動の実施、商店街内の路上駐車についての高齢運転者など専用駐車区間制度導入による南北本町区間内での実施の検討、昔語りの聞こえる道づくり事業で整備したモニュメント修繕の実施をするなどして環境整備に取り組んでおります。

加えて、高齢者の方々が町の中に足を運ぶような仕掛けづくりについて、先ほどの小関議員の質問にもお答えしましたが、何とか仕掛けづくりを研究し実施してまいりたいと思っております。関係機関、商店街と連携しながらにぎわいの創出に努めてまいりたいと考えております。

あと、婚活といいますか、結婚について婚活を盛り上げ男女の出会いの場づくりをどうするのかという御質問でありますが、少子化の原因の一つではあるわけです。結婚するということによって子供が生まれる確率が高くなるということ。しかし、価値観の多様化あるいは社会規範の変化などを背景に未婚化、晩婚化が進んで、そして出生数が少なくなっているということも言われております。親となる世代の人口総数の減少は当然少子化を生み出す。分母がなくなるわけですので、子供がいなくなるというおそれがある。本当にこれは難しい問題でして、結婚しやすい環境づくり、婚活を含めた結婚という機運づくりをどういうふうにつくり出すか。今新庄商工会議所青年部との共同事業によりまして、結婚応援交流会の開催に向け準備を進めているところであります。

その中での市の役割としては、市報やホームページの掲載、公共施設での周知、広報活動と共同企画提案事業としての運営費の補助による側面的支援でありますが、婚活などという看板を掲げたところに人が来るということはなかなか難しいわけで、出会いの場をどういう形でつくり出すかということ。研修という名目でそれぞれ将来に向けた形にどういうライフスタイルがあるかといったようなそうした研修活動などを通す出会いの場の設定などさまざまな形があるかと思いますが、関連団体との話し合いの中で推し進められるように支援してまいりたいと思います。

また、最上８市町村におきましても、婚活問題は大きなテーマとなっております。そうしたことから、民間と行政両方から今後婚活のための事業への準備を進めようということで、８市町村連携をとりながら、その事務局をつくるということで今作業を進めているところであります。６月中に実施計画など作成し、県補助金の活用などを図りながら今後秋ごろ以降を目指して婚活のあり方、そして具体的な男女の出会いの場を創出していくということ。そういう事業の計画の中から少子化の歯どめとなるような結婚、婚活、そして少子化というストレートにそこに結びつくかということはまた別な問題ではありますが、何とかそれぞれの男女の出会いの場を数多くふやすような企画をＮＰＯや市民団体の皆さんとともに協議しながら進めてまいりたいと思っております。

それから、多重債務の相談会とか心の健康相談など、どのような体制で進められているかと

いうことですが、確かに自殺者については40歳前後が一番多いということが言われております。その背景には、会社のリストラでありますとか家庭環境における大黒柱としての役割、そうしたことに対する、なかなか非常に厳しい環境に責め立てられているというようなことが背景にあるのではないかということは、警察の方のお話などを聞いているところであります。また、女性においては70歳前後ということで、時代の移り変わり、その家での時代の移り変わりということで、女性の悩める環境、地域社会から一歩下がりつつあるようなとき、そうしたときに心の不安などというようなことで女性が70歳前後ということを言われていると聞いております。いろいろな原因につきましては、経済問題あるいは健康問題、家庭問題、勤務の問題などそれぞれの要因があるかと思いますが、これといったことを突きとめて云々ということはなかなか難しいわけであります。

市といたしましては、基本的には相談事業ということで市民課の窓口相談を中心に、特に多重債務あるいは家庭問題等については今市民相談室をフル活用させていただいているところであります。

解決策については当然専門家の力をかりざるを得ないわけですので、それにつきましては司法書士と連携あるいは県立病院の、あるいは保健所の方々との連携、そうしたことを図っているところです。

また、保健センターにおける相談事業などには精神科医師による心の相談の窓口などを開始、保健師による訪問相談なども行っているところであります。高齢者の方の置かれた独居老人あるいは高齢世帯での悩み、さまざまな形の原因があるかと思いますが、何とか相談に乗れるような体制を今後とも進めていきたいと思います。

健康教育につきましては、高齢者に対する閉じこもり予防をメーンとした講話や民生委員や住民に対する健康教育で、うつや自殺予防をテーマにした講話などを行っております。また、昨年度ゆめりあにおいて尾花沢病院長を招いてのうつ病予防講演会を開催するなどしております。

昨年12月からは特に多重債務を初め経済、生活問題を抱えている市民に対し、夜間に司法書士が相談支援する事業を開始したこともお知らせしているところであります。自殺の要因が多岐にわたるというようなことから、この４月から市民に対しまして健康、金融、高齢、仕事などの困ったときの相談窓口を一覧掲載したクリアファイルを全戸配布したところ、大変見やすく好評であると思っております。大事な書類をしまうクリアファイルを通しまして、相談窓口の電話が書かれているということで、ぜひ活用していただければありがたいと思っております。

以上、質問に対して壇上からの答弁を終わらせていただきますが、教育部門に関しては、先ほど申し上げましたとおり教育長の方から答えさせますので、よろしくお願いいたします。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　来年からの小学校教科書について、大きく３点ほど御質問ございました。お答えいたします。

１点目の来春から新しくなる小学校教科書のページ数ですが、2000年時に比べて平均で約４割増加となります。これは、現行学習指導要領で削減されていた内容が復活したり、実験、観察などの学習プロセスと結果を詳細に記載したり、既習事項の反復、練習問題の充実、実生活に関連づけた話題、巻末の読み物などが追加されたことによるものです。

また、新たに追加される内容は、６年算数でのメートル法の単位の仕組みなど1989年時点の指導項目であったものが復活するもの、５年社会での情報ネットワークの公共的な利用など現

代的な課題にかかわるものなどがあります。

２点目の授業時間についてですが、小学校１年68時間増、２年70時間増、その他の学年は35時間増であり、平均10％程度の増加となります。各学校では、教科書に記載された内容すべて教えるのではなく、学習指導要領に基づきながら地域や児童の実態に合わせて取捨選択し指導することが求められています。

３点目の外国語活動についてですが、外国語活動においては、目標は外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現になれ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとあります。既に先行実施で各校において取り組まれていますが、教科書はなく、外国人などとの交流などの体験的な活動を仕組みながら学級担任が指導する活動です。あいさつなどの簡単な会話などを通して外国語の音声やリズムなどになれ親しんだり、外国の生活や文化に触れる活動を行いながら国境を越えたコミュニケーションを積極的に図ろうとする意欲づけを行う物で、中学校や高校での英語学習の導入となる活動であります。

次に、農業人口の減少と高齢化に対応する対策ということで、市内小中学校でどのような農業体験学習を取り入れているのかということについて答弁いたします。

市内各小学校では、教育委員会が進めておりますふるさと学習や食育の一環として農業体験学習をすべての学校で取り入れているところです。多くの小学校では、総合的な学習の時間を活用し、地域の農家の人に講師をお願いして水田での田植え、草取り、稲刈りを体験し、収穫したモチ米で収穫祭をするなど年間を通した活動を実施しています。

また、地域でつくり続けられてきた固有作物についての調査活動や理科の授業の植物の体の働きでジャガイモを栽培し、その産物を家庭科の調理実習で使用する一連の活動を食育として位置づけている例もあります。

また、中学校でも学校支援地域本部事業の一環として、地域人材の活用を図り総合的な学習の時間や放課後の全校活動で野菜栽培やシイタケ栽培に取り組み、その生産品をできる限り給食で利用するなど、農業生産活動と消費活動を結びつけながら食べる喜びのための生産という食育の根幹をなす取り組みを行っている学校もあります。

このような農業体験学習は、子供たちが社会の変化の中で家庭や地域で生産活動に従事する場面が極めて少なくなっている今日、地域の支援を受けつつ生産の喜びを体感し、農業についての興味関心を高めるための貴重な学習であり、地域を支える学習と考え、今後とも新学習指導要領のもとで工夫しながら進めていくことにしております。よろしくお願いいたします。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御丁寧な御答弁ありがとうございました。特に市長には、婚活につきましては大変前向きな御答弁ありがとうございます。今までとちょっと違う前向きなので喜んで。

それから、授業時間が10％から４割ということなんですけれども、取捨選択をしなくてもその必要性はないんでしょうか。

それと、先生の負担が大変だと思うんですけれども、その辺の先生の負担はどうなるのでしょうか。

まず、この２点をお伺いいたします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　山口議員の質問にお答えします。

まず最初に、先生が大変でないかというお言

葉をいただいたんですけれども、担任の先生は、新しくなる教科書については、さまざまな豊富な教材の中からそれぞれの子供の実態や学級の状況に応じて適宜、適切に指導案をつくって、それを着実に実施していく必要があるということで、鈴木文部科学副大臣も記者との懇談の中で述べています。現場の先生方にあっては、これまでの教科書観をはっきりと変えて、教科書を教えるのではなくて教科書で教えるのだという教科書観に基づいた授業が求められているのだと思います。議員がおっしゃるとおり、教える内容を担任の先生が取捨選択し、子供たちの実態に応じて、子供たちに一番合った内容で教えていく。そういう授業計画を仕組む必要があるんだと思っています。そのためにも、各学校では校長先生を中心とした組織としての対応が求められていると思っています。

教科書に記載されている内容を詳細に研究して、どこまで教えるのか、どんな応用問題を取り上げるのか、あるいは練習問題はどの難しさまでみんなでやるのかということの判断が求められてくると思います。その際に大事なのは、特に経験の浅い先生方、この先生方を学校全体としてサポートしていくという体制が必要になってくるのではないかと思っています。

そういう点では、今までと違って先生方は新しく考え方を変えてやっていくという点では、山口議員おっしゃるように、ある面大変なところがありますが、これは仕事だと思いますので対応していく必要があるかと思っているところです。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

それから、デジタル教科書の導入ということなんですけれども、授業には紙の教科書はありますか、それともデジタルの指導だけなんでしょうか。また、今教科書と言いましたけれども、外国語の方は教科書はないとかと聞いたんですけれども、その２点、お伺いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　外国語活動の方からお答え申し上げます。

外国語活動は教科書はございません。ただし、今年度に限っては英語ノートが配付されていますのでそれを活用して、来年以降は英語ノートもなくなりますので文部科学省のホームページから各校がとってというようなことになるのではないかと思っていますが、外国語活動の中身としては、先ほども教育長が言いましたように、地域の外国人などを活用しながら会話を中心としてコミュニケーションしていくという内容になります。

それから、デジタル教科書についてですが、文部科学省が現在デジタル教科書の導入を検討しつつあるという報道がなされました。現在使っています教科書と並行して使うことになるのではないかと思うんですが、ただまだその全容も発表されていませんし、聞くところによりますと全部の児童生徒にデジタル教科書を配付するに当たっては3,800億円ぐらいの予算が必要だということもありますので、これから国の動向を見ながら考えていきたいと思っていますが、なお体験版のデジタル教科書、ちょっと触れさせていただきましたけれども、昨年度本市がスクール・ニューディールで各校に配付させていただきました電子黒板、あれを使ってデジタル教科書の内容を相当程度補完することができるのではないかと思っています。ですので、当面は電子黒板の活用の方を図っていきたいと考えています。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうござ

いました。

次に、地震対策についてなんですけれども、この地震対策の補助の条件とか補助の金額等についてお伺いいたします。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　ただいまの御質問にお答えします。

補助の条件としまして、まず対象住宅としましては昭和56年５月以前に建築された一般住宅をいいます。それの一戸建て住宅。もう一つが、在来軸組工法、いろんなパネル工法とかプレハブ工法とかございますけれども、一般の在来による軸組工法ということで木造の平屋建ての１階、それから高床式を除く木造住宅の２階建ての住宅を対象とします。また、対象者につきましては、市内にある木造住宅の所有者。また、住宅の場合、共有者名義になっている方もおりますので、その代表者の申し込みがあれば今回の補助条件ということで対象としております。

また、補助の金額につきましては、先ほど市長からも話ございましたように、平成21年度から木造の住宅の耐震診断を実施しております。それで、１戸当たり６万円の耐震診断の費用かかるんですけれども、それについては１割の負担を対象者の方から負担していただいたということで、新庄市の場合なかなか耐震診断が進んでなかったということもありまして、今年度から耐震診断を行って耐震補強の方法、この場合どういう補強したらいいかとか、どのくらい工事費がかかるかという方法も耐震の補強の計画書、これもあわせて１戸当たり10万かかります。それについては、国の補助が半分いただいて、市の方から２分の１の負担ということで受益者負担はないということで今とらえております。

なお、岩手・宮城内陸地震がきょうで２年になります。また、きのうも福島県沖で地震がありまして、新庄は２ということでありましたけれども、いざ起きたときにすぐ対応できるような、地震の被害を未然に防止するといいますか、そういうことで今後取り組んでまいりたいと思いますので、御理解をお願いします。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

次に、商店街活性化対策についてなんですけれども、今新庄市の商店街100円コーナー、やっていますけれども、あと例えば歩行者天国を年に何回か実施していただければ人がそれなりに集まると思うんですけれども、その辺は御検討いただけますでしょうか、お伺いいたします。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　100円商店に関しまして、今回でちょうど４月に行われたもので31回でしょうか。また、この間南本町の会合にも行ってまいりましたけれども、今年度も何回かやるということもございましたものですから、そういった折々、またいろんなイベントの際にさまざまな歩行者天国的なもの、あとは今回10月16日に予定しておりますけれども、第３回目を迎えます味覚まつり等々がございますので、そういった形にして町のにぎわいといったものをつくっていきたいと考えている次第であります。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　ひとつその辺、活性化になるように御検討いただきたいと思います。

それから、先ほど市長から大変前向きな婚活につきまして御答弁をいただきましたけれども、検討いただく中に、今婚活女性に人気があるタイプは育メンだそうですから、その辺も考慮いただいて検討していただければいいのではないかと思います。

それから、自殺者は何か本県350人とかと伺

っているんですけれども、新庄市としてのその対策とか何かあればお伺いいたします。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　新庄市の自殺者の現状について簡単に御報告申し上げます。

平成15年から平成20年までの６年間でございますけれども、合計81名となってございます。大体年平均にいたしまして13.5人という状況でございます。男女別につきましては、男性が63名、78％、それから女性が18名、22％という内訳になっております。年代につきましては、先ほど市長から答弁ありましたように、男性が40代、50代の働き盛りが最も多くなっております。それから、女性につきましては70代以上の高齢者が多いという状況でございます。

10万人当たりで見てみますと、新庄市の場合、平成18年に44.6人、平成19年には25.1人、平成20年には22.8人ということで、最近は若干減少傾向にございます。ただ、これまでの推移を見てみますと、大体３年スパンぐらいで増減というものを繰り返してございます。

そういうことで、先ほど市長からも各種相談事業あるいは教室関係、説明ございましたけれども、昨年度に引き続きまして、特に対面型の相談事業を充実させてさらに自殺対策に取り組んでまいりたいと考えてございますので、よろしくお願いいたします。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　それから、市で行っている多重債務相談会ありますけれども、これは年に何人ぐらいおられるんでしょうか、お伺いします。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　昨年12月から始めました市民プラザにおいて夜間実施しておる相談事業でございますけれども、これについてはこれまで６回開催しておりまして、16人の方が相談に訪れております。１回当たり二、三人という状況でございます。

それから、市民課の市民相談室に多重債務相談に訪れている方につきましては、大体年間30名ほどという状況になっておるようでございます。以上でございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　質問が前後しますけれども、先ほどの外国語活動なんですけれども、これは先生の対応とか外国人の先生とかそういうのは確保できるのでしょうか、お伺いいたします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　外国語活動ですけれども、外国人の方を講師としたり、あるいは外国生活が長かった日本人の方がいらっしゃるんですけれども、そういう方を講師として採用したり、あるいは現在ですが、コロラドの留学生、新庄市に３名来ております。その方々を各小中学校に派遣して英語の授業、外国語の授業で活用しております。そういう状況であります。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　それから、質問が前後になりますけれども、来春市内小学校に入学予定者は何名ぐらいおられるのか。それと、全校で何名になるのかお伺いいたします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　資料がございませんので、後でお答えしたいと思います。すみません。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうござ

いました。では、後でまたよろしくお願いします。

　前後申しわけないんですけれども、農業体験の学習、これはどのような取り組みをされているのかお伺いいたします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　農業体験の中身ですけれども、先ほど教育長が申しましたほかに、例えばアイガモを使った農法を体験したりとか、地域の伝統野菜を栽培したりとかというような体験をしております。

　なお、子供たちは総合的な学習の時間とか各教科の時間で地域の方々に講師していただいたりということで、きょうの山形新聞にも日新小学校の例が出ておりましたので、そういうところをごらんいただけると大体の内容がわかるかと思います。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　まだ時間ありますけれども、御答弁ありがとうございました。以上で終わります。どうもありがとうございました。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了いたしましたので、散会いたします。

　あす15日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

　御苦労さまでした。

午後１時４３分　散会

平成２２年６月定例会会議録（第３号）

平成２２年６月１５日　火曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第３号）

平成２２年６月１５日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　小嶋冨弥　議員

２番　金　利寛　議員

３番　佐藤悦子　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第３号）に同じ

平成２２年６月定例会一般質問通告表（２日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	小　嶋　冨　弥	１．新庄方式の子育て応援について ２．子ども手当について ３．新庄まつりの振興と市のＰＲについて ４．新庄市民歌について	市　　長 教　育　長
2	金　　利　寛	１．若者の就労状況について ２．秋の県の防災訓練について	市　　長 関係課長
3	佐　藤　悦　子	１．国民健康保険は社会保障制度である。お金がない人も受診権は保障されなければならないのではないか ２．就学援助の充実・拡大は	市　　長 教　育　長 関係課長

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第３号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

本日の質問者は３名であります。

これより２日目の一般質問を行います。

小嶋冨弥議員の質問

平向岩雄議長　それでは、最初に、小嶋冨弥君。

（１０番小嶋冨弥議員登壇）（拍手）

１０番（小嶋冨弥議員）　おはようございます。

南アフリカで行われておりますワールドカップの日本の応援のために寝不足の方も多々あろうかと思いますけれども、今定例議会の２日目の最初に質問に立ちます改新会の小嶋冨弥であります。ひとつよろしくお願い申し上げます。

６月議会は、新しい人事異動後の初議会で、新たな執行体制で議論をいたすわけであります。新たな課長職のフレッシュな方々の御活躍を御期待申し上げます。

フレッシュと申せば、何といってもことしの新規採用の職員でありましょう。この議場で初日の冒頭で12名の若い職員が緊張した面々で職員としての抱負、決意を述べました。大変頼もしく将来性の期待ができると思います。これらの職員の素材を育て戦力に仕上げるのは先輩職員の責任でもあるのではないでしょうか。議員となって12年目でありますが、新しい職員の紹介は初めてでありました。大変評価いたします。

さて、今定例会における私の発言事項は４点でありますので、順に従いまして簡にして要を得た質問に心がけていたしますので、御答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

まず初めに、新庄方式の子育て応援についてであります。

厚生労働省が６月２日、人口動態統計の2009年の合計特殊出生率のデータを発表いたしました。それらによりますと、１人の女性が一生のうち誕生、すなわち出産する平均の子供は前年と同じ全国平均は1.37人で、４年ぶりに上昇がとまったとありました。山形県全体では2008年、1.44人であったが2009年度は1.39人で過去最低を更新、全国の順位は08年度は15位であったが23位に後退したのであります。

さて、当新庄市の現状はどうなのでしょうか。これらを受け、県の子育て支援課は、山形子育て支援プランの施策を着実に実施していくとのこととありますが、社会の安定、経済の安定が必要不可欠であります。そうでなければ、問題の解決は難しいのであります。しかし、生まれた子供を守り育てる手だても大切なことは、少子高齢化社会の現実においてとても大事なことであるのは申すに及びません。

そこで、私は、恐れられる病気のがん、厚生労働省の統計によると、現在我が国の３人のうち１人はがんで亡くなっておるのでありますが、予防できる唯一のがん、子宮頸がんの予防ワクチンの接種を全額公費、すなわち市の助成で女子児童に集団接種を行っていただきたいのであります。

子宮頸がんは、性交渉によってＨＰＶに感染

し国内では年間１万5,000人が発病、毎年3,500人が亡くなっており、女性の20代から30代のがんによる死因の１位なのであります。ＨＰＶは、性交渉によって感染するため、性交渉を持つ前の10代前半にワクチンを接種することで７割以上が予防可能とされています。ですから、私は新庄方式の子育て支援の応援の施策として、小学校６年生女子児童に全額公費負担の集団接種を提案いたすものであります。これらのことについてのお考えをお聞きいたすものであります。

次に質問いたしますのは、子ども手当についてであります。

申すまでもなく、民主党の政権交代によってできた制度であります。法律の名称は、平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律と申すそうです。この法律は、2010年３月16日、衆議院、26日に参議院で可決され、４月１日より施行されたものでありますが、15歳の４月１日の前日までの子供の保護者に毎月２万6,000円を支給するものですが、初年度、2010年度は月１万3,000円となるのであります。

ことし６月から子ども手当が初支給となるのに、関連法案成立から２カ月余の短期集中事務で、国の説明不足に絡んで謝罪文を送付した自治体が県内にあったそうですが、当新庄市においては十分な対応が図られたのかお聞きいたします。

今回は２月、３月分の児童手当、４月、５月の子ども手当と両方の手当を支給するため、関係機関は大変なことだったのでしょう。他の市町村では休日返上対応し担当職員の悲鳴も聞こえると新聞で報じられていました。当新庄市ではどうだったのでしょうか、お聞きいたすものであります。

また、学校給食費と保育費の滞納者に対する充当要請に関してでありますが、文部科学省は、学校給食費の徴収方法として、金融機関の保護者の口座からの引き落としを行っているところについては、今回の子ども手当の支給開始に合わせ、子ども手当の支給が行われる口座と学校給食費の引き落としを行う口座と同一のものとするように保護者に協力を求めることも一つの方策として考えられることと通知がなされたわけであります。これらを勘案し、当市の考え、取り組みに対してお伺いいたすものであります。

それでは、３番目の質問をさせていただきます。

新庄まつりの振興と市のＰＲについてであります。

ことしも間もなく新庄まつりの季節がやってまいります。既に山車連盟では総会を行い、各町内の趣向も決まり、巡行の順番も既に決定済みとしております。私たちの町内若連ももう製作にいそしんでおります。国の重要無形民俗文化財の指定を受けた誇りと自信が若者をこのように奮い立たせておるのではないでしょうか。祭りの振興は、多くの市民が望み期待しているのは疑う余地はないのであります。市では、この新庄まつりが100年後も途絶えることのないよう、ますます盛んになるような総合的な施策を推進、そして自他ともに認める日本を代表する祭りとなることを目指す振興計画があります。これは、新庄まつり百年の大計であります。100年を10期に区分し、現在は第２期中であります。また、新庄藩主の氏神様の天満宮様の関係機関の努力によって、傷んだお社が新庄まつりの文化財指定に合わせたように、ことしの10月に修復事業が完成と伺っております。

そこでであります。新庄藩は、11代の藩主がおりましたが、祭りの原点は５代藩主の正諶公であるわけです。笹　喜四郎先生著、市教育委員会発行の「かつろく風土記」に宝暦５年の史上に残る大飢饉、凶作、同６年の疫病の流行となって人臣の心はすこぶる消沈した。そこで、領民の再起、希望と意欲を促す意味で豊作祈願を込めた天満宮様の祭典を正諶公が直々のこと

からであったと記されております。温故知新、祭りのルーツにスポットを当てて新庄まつりのストーリー性を高めていくことで歴史の重み、祭りのよさが発揮されるのではないでしょうか。正諶公にスポットを当てて、この殿様をもっともっと顕彰すべきであります。そして、これらを学び、語ることが大切。これらのことは、新庄まつりの振興に十分貢献すべきことと思われます。これらのお考えについてお伺いいたします。

これとあわせて、新庄のＰＲについてであります。

市のＰＲについてはいろんな施策があるわけですが、私は、今回申し上げるのは、国道等の他の市町村の境界に看板を設置することなのであります。新庄は、地図で見ますと、東北地方のへそであると言われます。交通の要所で国道が東西南北に走っておるわけです。これらの要所、新庄にもかかわらず、国道筋にはここから新庄ですとか、市のキャッチコピーを訴える目につく看板が見当たりません。自分も知らない土地に車で行ったときに、ここが何々町か、何々市かわかりますし、この町は何を売りにしておるのか、看板を見るとわかります。心にとめることになります。また、もてなしの気持ちを感じます。

郡内の市町村は、自分の自治体を売りにした看板が国道筋にあります。ドライバーのみならず国道を利用する方々に、国の文化財の指定を受けた機に市のＰＲを高める看板の設置の施策についてお伺いいたすものであります。

最後に、新庄市民歌についての質問であります。

このことにつきましては、さきの定例議会において私と遠藤議員が時を同じくして質問いたしました。このことは、市民各位に市民歌を知らしめ歌ってもらう提案であります。市長は、市民歌の喚起といたして、足元の庁舎からとお昼に市民歌を放送いたします。できることからいたしましょうとの思いが伝わってまいります。

このような折に、去る４月30日に市役所前の花壇に新庄ロータリークラブが創立50周年記念事業で寄贈された新庄市民歌の歌碑の除幕式が行われ新聞に報道されました。歌碑は、縦120センチ、横180センチ、奥行き40センチの御影石、歌詞と楽譜が刻まれた大変立派なものであります。拝見いたしましたが、すばらしい寄贈品であります。この善意をどう生かしこたえることが大事ではないかと再びお尋ねするわけであります。私だけでなく60年の新庄市の歴史の重み、今後も歩み続けることの意味を問うために、市民歌をより多くの市民で歌おうと考えておるあらわれではないのでしょうか。再度市民歌の喚起に対してのお考えをお聞きいたしまして、壇上よりの質問を終わります。御清聴感謝申し上げます。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。

２日目一般質問、初めの小嶋議員の御質問にお答えさせていただきます。

最近、子宮頸がんの予防ワクチンにつきましては全国的な課題となっておりまして、全国市長会においても国の方に全額公費負担ということで現在申し入れしているところでございます。

また、質問の冒頭に出生率の現状という質問もございましたが、新庄市におきましては、平成12年、458人が生まれておりまして、合計特殊出生率は1.98、平成16年には359人が生まれておりまして、特殊出生率が1.55であります。また、平成20年には316人ですが、特殊出生率が1.61ということで、子供が少なくなっても出生率としては上がっているという状況であります。県と比較しますと、ほぼ0.2ポイントぐらいずつ県よりも新庄の方が多いという状況であ

ります。2.0以上でなければ人口はふえないと言われていますので、人口減少というのはこうした数字をとってもおわかりになるのかなと思います。

議員御提案の子育て支援の一環としてワクチンの全額公費でどうかと。村山市で、先日の新聞等で来年度から子供たちに全額公費でワクチンを実施したいという方針を聞いているところであります。先ほど申し上げましたが、関係機関から国による公費負担での実施についてということで、医療関係等、また本年３月２日に国立がんセンターの中央病院長などで子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成推進実行委員会が設立され、公費助成に向けて要望活動を始めているところであります。厚生労働省の中におきましても、予防接種部会の中で予防接種制度の抜本的な見直しに向けた情報収集を始めておりまして、その後議論していくこととなっております。国のワクチン行政については、現在大変過渡期に差しかかっていると考えられております。

こうしたことから、市といたしましても、今年度はまずは再開されました日本脳炎の予防接種について、今議会において予算計上させていただきました。子宮頸がんにつきましては、若干いましばらく時間をいただきたいと思っております。集団接種あるいは個人的接種、さらには対象の年齢、11歳から14歳ぐらいが適当な人数だということで、どこの年代にそれを合わせるかといったことも今後協議が必要だと考えております。市民の皆様にできる限りの情報提供し、また学校あるいはＰＴＡとかの保護者会等のお話も聞きながら年齢確定していかなければならないと思っています。基本的には、小学校の段階の５年、６年、さらには中学１年、２年、４年間あるいは５年間になるわけですけれども、その方々にどこで打ち切るかということ、その後のフォローをどうするかといったことが問題として残っているということで、十分協議して始めてまいりたいと思います。する場合におきましても、決して他の市町村の時期に合わせて云々ということではなく、新庄市にとって必要な時期を提言してまいりたいと考えております。

次に、子ども手当についてでありますが、御存じのとおり、政権交代が行われ、改めて菅首相においては財政の健全化をうたうということで２万6,000円の満額支給はしないと、できないということで、厚生労働省の方もその点については大変要望しておったわけですけれども、１万3,000円。その中身について、その後は２万6,000円の部分の１万3,000円については現物支給、いわゆる保育所の待機児童に対するための施策あるいはその地方自治体の実情による形での施策ということが認められつつ、しかしこれについてもまだ明確な答えが出ているところではございません。１万3,000円の全額国負担ということが全国市長会でも要望しているわけですけれども、まだ地方自治体の負担が残っているという状況で、今一番何が大事なのかということで、子供たちについてどういうふうな形でこの子ども手当を活用するのが一番いいのかということを考えているところであります。

申請に係る問題についてでありますが、当市では４月からの事務手続におきましては特に問題は発生してないところであります。３月の市報あるいは３月24日付の全戸回覧文書と４月の市報と重ねて申請が必要な該当要件を示して、認定申請が必要な方、そうでない方がいることなど具体的にお知らせしているところであります。３月までの児童手当の受給者は大部分申請免除で子ども手当に移行しますが、認定申請が必要となります中学２年、３年の子供がいる保護者、所得制限で児童手当の受給資格のなかった保護者に対しまして、４月15日に認定請求書を送付し、市福祉事務所において夜間と休日を含めて受け付け事務を開始しております。

初めての制度であるために全国的に不明な事例が幾つか指摘されましたが、国からは県を通して指示がありまして、その都度適正に処理をしてまいりました。問題となりました外国に住む子供に対する不正請求という問題は、当市では発生しておりません。該当する方が全員申請を済ませた状態ではありませんが、これからまた広報等でお知らせすることにより認定申請を促し、受給漏れになってしまう受給資格者が発生することのないよう事務に万全を尽くす体制をとっているところであります。

子ども手当の学校給食等の滞納等への振りかえということの問題につきましては、教育長の方から答弁させますのでよろしくお願いいたします。

それから、新庄まつりの振興とＰＲについてということで２点ほど御提案がございました。確かに天満宮がこの間上棟式が終わり10月になるという。氏神様を広く市民に拝ませて原点として市民の力を鼓舞させようと、元気を取り戻そうというその新庄まつりが国の重要無形民俗文化財に指定された。大変時期がいいというか、得た時期だなと。大変盛り上がりの一歩を感じているところであります。

戸沢政盛公の御提案、銅像ということでありますが、ＰＲの際には正謙公、５代藩主がどんどん出ているわけですけれども、具体的に銅像のための顔写真であるとか紙面というところが一切ない。もしつくるとすれば架空のものになってしまわざるを得ない。基本的な図柄がないということも一つの大きなネックになるのかなと思います。想像図でよければまた別の形になる。また、これが市でするべきなのか、あるいはまつり委員会でするのか、市民の有志でするべきなのか。この問題はまた今後協議しなければならない。ただ、お祭りの起源をさらに深めていくという点では、非常に大事なことではないかと考えているところであります。

最近、近年歴史ブームの中で歴女などと言われる方々がさまざまなキャラクターに乗せられて全国を行脚しているというブームも起きていると。当然御存じのことだと思いますが、グッズやお土産品などにも変化させられるというキャラクターになるということで、大変そういう部分では魅力的な考え方ではあるなと思っております。先ほど申し上げましたが、それを銅像にするかしないかということについては、関係機関との協議が必要ではないかと思っているところであります。

また、国道等に市をアピールする看板が見当たらないのではないかと。新庄に来たら新庄まつりというものをどういうふうに表現するかと。行政の中では、過去に大変看板というものを重要視していますが、正直申し上げまして、財政再建というようなことを第一義的に考えてきたことがございました。そうした意味で、今後のサイン計画なるものを市内におけるサイン計画、私たちが知っているつもりでも確かに新幹線からおりた方々が、現実的には最上公園、新庄城址ということがわからないということも現実にございます。そうした反省点に加えまして、やはり市内におけるサイン計画も充実しなければならないということで、今担当の方に指示しているところであります。

今回いただきました市の他町村との境界のところに案内板を、「ようこそ　新庄市へ」というような形を想像されているのかと思いますが、祭りと雪のふるさと、各地には小さいものがありますけれども、どういう形が効果的であるかということはいま少し研究させていただきたいと。できる限り早く、大切なことでありますので、これは実施に向けた形でぜひ研究させていただきたいと思っておるところであります。看板も非常に県の規制が強い看板条例がございますので、その辺もクリアしながらできる限りそういう方向でいきたいと思っているところであ

ります。

最後の新庄市民歌について、前回の３月議会のときにも御質問いただき、早速４月からお昼の時間にかけさせていただいておりますが、声がというか、音量が高い、低いという問題がございます。ちょっと高くすると市民の皆さんから何だこれは、高いと言われるようなこともありまして、市民歌の歴史性がなかったせいかなと。これが市民歌だということがわかってくれば、その音量に対しても何ら不満なく聞いていただけるのかなと思っております。

今後の波及、せっかく新庄ロータリークラブの皆さんからいただいた新庄市民歌の歌碑をもっと、石をいただいたわけですので、それをどういうふうに広めていくかという願いがその石には込められていると私も思っております。今後やはり歴史的なふるさと教育の一環として子供たちにどういう形でそれを伝えていくかということで、教育委員会なんかとも十分協議しながら、その導入のタイミングを図ってまいりたいと思います。

何といっても市のイベントなどで積極的に普及に努め、また新採職員にはＣＤを配付するなどして触れるような、前へ一歩前進させているところだと御理解いただきたいと思います。

子供たちから口ずさめるような、そして長くふるさと教育の一環としてできるような形に今後とも教育委員会と協議してまいりますので、御理解賜りたい。

壇上からの答弁は以上とさせていただきます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　それでは、私の方から子ども手当での学校給食の滞納問題への対応という御質問に対してお答え申し上げます。

５月24日、平成22年度における子ども手当の支給に関する法律等の施行と学校給食の未納問題への対応についてと学校給食の未納問題への対応についての留意事項という文書をメールにて受け取っています。

主な内容は、学校給食の意義、役割及び学校給食費の重要性について、子ども手当法の趣旨を踏まえて保護者にさまざまな機会をとらえて周知すること。子ども手当の支給開始に合わせ、子ども手当の支給が行われる口座と学校給食費の引き落としを行う口座とを同一のものとするよう保護者に協力を求めることも一つの方策として考えられること。就学援助制度等のさらなる活用、学校給食費の未納問題でのＰＴＡとの連携、教育委員会と学校との連携などの提案でありました。

本市においては、昨年度の中学校給食の開始に当たって、新庄市学校給食事業運営協議会を設置し、事前に予想される課題について共通理解を図りながら各学校で適宜対応しているところであります。子ども手当支給にかかわり、今回一方策として提案のありました口座を同一にする呼びかけについては、未納を抱えている各学校でも検討したようですが、今回は全保護者に呼びかけることはしないで、手当支給日を考慮し家庭訪問などの対応を続けていくことで確認しています。

また、学校と教育委員会の連携については、学校からの相談を受けて新たな取り組みとして未納者への学校長と教育長の連名の督促状の送付、家庭訪問への同行、内容証明郵便の送付等を行っております。今後状況によっては法的措置等についても検討していく必要があると考えているところであります。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　多岐の質問でございましたので、ありがとうございました。

順不同になりますけれども、市民歌の方から再質問させていただきたいと思います。

けさインターネットのヤフーで新庄市民歌と

いうアクセスしてまいりました。ばっと出ました。約11件、いろんな面でございます。その結果、検索した結果、42万4,000のアクセス数がございます。私は、４万2,000かな、こんな大きな議場で質疑したのはまずいなと思って何回も見ましたけれども、アクセス数が42万4,000とありました。すばらしい数字です。この中には、新庄市民歌をインターネットでつくられた市の職員の方もおりますし、その方の知り合いと申しますか、洗足音楽学校の先生の編曲したやつが二つほどございます。商標登録もなされてあるわけであります。

市制60周年の思いを込めてロータリークラブの方々は、こんな思いでやはり設置したのではなかろうかと思います。全市民が口ずさめるようにとの熱い思いを込めて制作したわけであります。この歌を広めるには、やはり小さいときから口ずさむ、なれるということが最も肝要ではないかと。義務教育、新庄市立の小中学校の児童生徒に歌われることが長く伝わるのではないかと思います。

先般、100円商店街の横浜六角橋商店街の会長さんがお見えになりまして、常々横浜市は市民歌はみんな歌うんです。横浜市民球場のベイスターズの試合開始のときも市民歌流れる。会長さんに、市民歌、横浜の皆さん歌っていますねと、ああ、そうだよ、歌うよ。何となく覚えているんだなと。やはり小さいときから歌われているわけです。

また、長野県のこれは県民歌ですけれども、長野県の県民歌は至るところ、宴会とか集うところでみんなでいつともなく歌うんです。その結果、やはり学力調査の結果も長野県とか横浜は非常に高いと。それは何かあると。いろいろあるでしょうけれども、そういった自分たちの誇りの持てる歌を歌う。一体感となるということが一つの教育のレベルにも上がっているのではないかなということもございました。

この市民歌を広めるためには、市長が率先してお昼やっていただきましたけれども、それはそれで大変ありがたいんですけれども、やはりもっと広めるためには、私は一つ提案しますけれども、７月17日にビリーバンバンが来ます。ビリーバンバンの作詞の「また君に恋してる」という、作曲した方が新庄出身の森さんという方です。森　正明さんですか。ビリーバンバン来るのに、市役所の職員の方が非常に仲介して来るということで、森　正明さんをたたえる意味でもそう。私は、ビリーバンバンがせっかく来るとき、この市民歌を歌っていただいたらいかがかなと。これはできるか、できないかわかりませんけれども、森さんを通じて、そしてそのＣＤを広めるとか。

また、もう一つは、話題性をつくるために、「また君に恋してる」、坂本冬美さんがカバー曲で物すごくヒットしていると。そして、今若い方は歌だけでなくて着メロ、ダウンロード、これは坂本冬美さんとかビリーバンバン歌った新庄市民歌がいろんな新庄から情報発信して、そうすると若い人が乗って着メロとかダウンロードとかやると自然と新庄市の市民歌も、私は普及する一つの方法ではないかと考えておるわけでありますので、私のこのような思いをどうお受け取りになりますか、お考えをお聞かせいただきたいと思います。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　市民歌についてですが、３月議会で話題になりましたので、各学校に実態調査いたしました。その結果、毎年必ず市民歌を歌うようにしているという学校、小学校で一つだけでした。その学校さんでは、毎年各学級の歌ということで、学級ばらばらになるんですけれども、年に一回必ずそういう機会をつくっているということがありました。そういう事例がありましたので、４月の校長会ではその事

例を紹介しながら、各小中学校の校長先生方には、市民歌を歌う機会をぜひつくってほしいというお願いをしたところです。これから少しずつそういうことをやっていければ、子供たちにも定着するのではないかと思っているところです。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　先日、ロータリークラブから市民歌の歌碑を御寄贈いただきまして、市役所の前に建立されておりますけれども、大変ありがたいもの、特に３月議会の経過などもあり市民歌をぜひ普及させたいという思いは市としても強めていた時期でもありましたので、大変ありがたく思っているところです。その除幕式も行われましたが、福祉事務所長の声がけで市役所職員で急遽臨時合唱団を結成して除幕式の際に御披露申し上げたという経過もございます。そういうことで、いろいろ市民歌に対する思い、皆さん方の中に大変深い重いものがあるなと思って最近特に感じているところです。

御質問のビリーバンバンさんとか坂本冬美さんに歌ってもらってはどうかということでありますが、確かにそれが実現すればかなり、今まで余り関心のなかった若い人たちなどにも広がるかなと感じました。はっきり言って、どの程度の可能性あるか、私まだ予想できませんが、いろいろ森さんとかかわりの深い職員もおりますので、その辺あたりからちょっと打診はしてみたいと思います。結果については余り責任持てないですけれども、可能性は探ってみます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　学校の方では１校だと。これから指導しながら普及するというのは大変うれしく思います。私も地元の小学校の運動会に行きましたけれども、スポーツ県民歌は歌うんですけれども、市民歌が歌われなかった現状を残念だなと思っていますけれども、今度はやはり新庄市民歌も学校で歌う方向づけで一安心ではないけれども、前回の答弁でなぜ歌われなくなったということの答弁なんですけれども、市長はいつの間にか自信がなくなったからだんだん歌われなくなったのではないかという分析しておりますけれども、やはり歌をみんなで歌うと自信も活力も出てくるわけですので、ぜひそういったことで。

あと、新庄市長さんは大変有能な部下を持って私は幸せだなと思います。新庄市民歌をみずからホームページを立ち上げて知らしめる方もおりますし、ビリーバンバンの森さんと知り合いの職員もいるということは、新庄市の職員の力量がすばらしいなと改めて感ずるわけでございますので、そういった力のある職員の力をフルに活用して、ぜひ坂本冬美さんとかビリーバンバンが歌ったんだと。必ずマスメディアで取り上げます、市民歌。ぜひひとつ、今から答えを出せと、私はそんなこと課長にも申しませんけれども、最大限の努力を図っていただければ大変ありがたいと思いますので、ひとつよろしくお願い申し上げます。

あと、子宮頸がんです。残念です、はっきり申しまして。なぜやるというような答えが出なかったかなと。子育て支援策としては、これは最高の策ではないか。村山市は全額まだやってないんです。これは来年から予算化してやるというだけで、これ言っただけでも村山市が山形県で一番早くやると。そういうやはりマスメディアのとらえ方がうまいです。予算は500万。これはことし一番先やったのが栃木県の大田原市ですか。ここで全額公費でやったと。公費負担はいっぱいあるんです、公費負担やっている市町村は全国でも。ただ、大田原市やったみそというのは、集団接種が魅力なんです。これは大体３回ぐらいやるそうですけれども、補助金出してやってお医者さんに行って手続とか大変

面倒くさいと。それよりも集団でやった場合には非常に効果が上がると。

大体予算が、きのうの山形新聞に出ました。子育て世代にふえる子宮頸がん。山形大学医学部産婦人科主任教授倉智博久さんの新聞記事が出ましたけれども、この頸がんの費用は大体医療機関は違いはあるが、山形大学附属病院の場合は３回で約４万7,000円。大田原市の算出やりますと、大田原市は350人で1,100万の予算措置だそうです。そうしますと、１人当たりで割ると３万1,400円なんです。我が新庄市の場合は、今小学校６年生、男子が208人、女子が190人。これに４万7,000円掛ける、単純に190掛けると約893万の予算措置で可能なわけです。900万割るくらいの財政出動は政治として当然やってもらうべきではないか、決断すべきではないかと、私は思います。

そうすることによって、出生率もだんだん……。平成16年は1.55、20年は1.6と言いますけれども、平成12年は485人から見れば、これはかなり減っています、全国的な流れで。きのうもそういった対策、人口の低下を防ぐにはどうするかというような問題も議論になりましたけれども、これはやはりもう少し政治、そういった財政出動を恐れずこれはやっていただきたいと思いますけれども、市長は時間が欲しいと申しました。保護者との協議。それでは、この協議はどのぐらいで結論を出していただけるか、お考えをひとつお聞きしたいと思います。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　子宮頸がんワクチンの接種につきましては、先ほど市長から答弁ありましたとおり、小学校６年生前後が非常に有効ではないかということで、11歳から12歳、特にその年代が多く抗体ができやすいということが言われておりまして、村山市の方でも小学校６年生を対象に実施するということで聞いております。

私どもの場合、仮に実施するといたしますと、当然定期接種で行うことが望ましいということで考えておりますけれども、ただ集団接種と申しますと、最近ですと個々の子供たちの体調とかいろんな面で支障出る可能性があると言われておりまして、今後の方向としては集団接種はちょっと控えていくような方向になっているわけです。

そういうことで、今後はもし仮に実施するような場合には、当然先ほど市長から話ありましたように、保護者の皆さんとか学校側とかそういったところと事前に十分協議をいたしまして、実施に向けていろんな課題を整理していきたいと考えております。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　だったら、課題がそんなに多かったら、何で、この大田原市は実施するんですよ。ほかの市町村はお金がないからやりたくてもできないんだけれども、大田原市はやっているんです。村山市だって、これは集団接種するかわかりませんけれども、補助金を出してやると。やるかやらないかの問題です、はっきり言って。やらないために、ああだこうだと言ったら進まないんでないですか。やはりこれは大きな判断、決断です、行政の。その辺をもう一回お願いします。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　子宮頸がんについてやるかやらないかということでありますが、内部ではやるということで検討しております。ただ、時期については明言できないということを御理解いただきたいということであります。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　ぜひそういった意味でやるような施策は、これは知恵を絞らなければ

だめなんです。やはり予算は決まっていますから、その予算のつけ方の工面だと思います。ひとつやるということを確認いただきましたので、今後なるべく早い時期に知恵を絞ってやってもらいたいと思います。

あと、子ども手当の件なんですけれども、新庄市の場合は口座引き落としはしないということなんですけれども、ほかの市町村ではかなりやっています。残念です。いろいろ知恵を絞って、それぞれ市町村では未納の方があれば自治体が手当を現金で受領し、学校給食費の未納分を当該手当から納付することについて承諾しますかという給食費の承諾書を未納の地域にやっている地域がいっぱいあるんです。そうやって承諾書をもらって未納の分にするという非常に努力していますけれども、どうも我が新庄の方ではそこまでは至らなかったと。

それで、もう一つ、きょうの朝日新聞の無料配布しておるアスパラクラブという会員の方々に、保育料、給食費、未納がある場合、子ども手当の支給はというアンケートとりました。恐らく72.3%が子ども手当から強制的に徴収すべきという答えがあるんです。やはり税の不平等ではいけないわけでありますので、こういったことに対しても行政はもう一歩進んで、私は保護者と話して、一方的でなくて話して、そしてそういう施策をとっていただければよかったのではないかという気持ちが強くいたします。もっともっと言いたいんですけれども、与えられた時間あとございませんので、ひとつこういうことも市民の声として受けとめてもらえれば大変ありがたいと思います。終わります。

平向岩雄議長　ただいまから11時まで休憩いたします。

午前１０時４９分　休憩
午前１１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

金　利寛議員の質問

平向岩雄議長　次に、金　利寛君。

（６番金　利寛議員登壇）（拍手）

６　番（金　利寛議員）　御苦労さまでございます。

昨夜のサッカーのワールドカップ、１－０で勝って興奮の中で寝不足の方もいらっしゃると思いますけれども、私もそのうちの一人かなと思っております。

さて、平成22年６月定例議会の清新クラブの一員として一般質問をさせていただきます。

今、民主党鳩山政権が耳ざわりのいいマニフェストをさんざん並べたあげくに、どれ一つとっても完全実施できないまま政治と金の汚名を持ったまま退陣をしてしまいました。かつて菅直人首相は、経済音痴、そして「イラ菅」などとやゆされていた新菅総理であります。首をすげかえただけで、あたかも今までのことを過去のものにしようとして新出発をしています。

しかし、経済は生き物であります。日本の経済をずたずたにしておきながら著しく国益を損なわせた責任をぬぐい去れるものではありません。ますます東南アジアにおける日本の経済状態ですらぐらつきを帯びてきております。このままでは日本が危ない状態になります。政治の迷走です。政治を安定していかないとと思っているのは、大半の国民の願いであろうと思っておりますがいかがでありましょうか。

さて、今回は昨年12月に続いて若者就労状況についてと県防災新庄市開催の訓練についての２点であります。要を得た答弁を期待をして質問に入ります。

約半年前、昨年の12月に同じ質問をさせてい

ただきましたが、そのときの市長の答弁は、大要、こんな内容でありました。それは、若者の就労する場に全力を尽くすべきは、まさしくそうであります。若者が新庄に定着できるかどうかということは、おっしゃるとおり難しい問題である。答弁をそのまま引用しておりますが、私は、これまでのイメージであれば、中核工業団地に張りつく企業だけが企業であるということはないのではないかなと、発想も変えていかなければならないと思うとして、山梨の航空大学の分校を石川県につくり、分校の教職員が来られたことも企業誘致だとの考えを言われ、ありとあらゆる場面で情報を収集してもらえないかということを考えている。そして、中央に行っていろんな要望活動をした際、企業訪問、そして新庄・最上ふるさと会、かつろく会、江戸家老の会、そうした情報を収集しながらアンテナを広げていきたい。結果、若者に魅力ある仕事の一つになればいいなと考えているとの答弁がありました。原文をそのまま12月の定例議会のときのところを引用させていただいております。

私が提案をしました（仮称）若者支援センターなるものをつくって、ハローワークにまさるとも劣らない情報収集と就労できるかもしれないスペースを庁舎内につくって、１人でも多くの若者が新庄市に住み続けられるように努力すべきではないでしょうかとの提案に対しまして、前商工観光課の課長は、今、若者就職支援センターを週１回開いているとのこと。これからの機能の充実を図りながら、ある程度ワンストップ化に対応できるものか、この辺も今後協議をしてまいりたい。ワンストップ化にすれば、対応窓口が非常に広くなります。できるだけ早い時期にそういったことも念頭に置きながら対処してまいりたいと言われております。

長々と６カ月前の一般質問のやりとりを引用させていただいたわけでありますけれども、新庄市内の高校生のアンケート調査にも確かにありましたが、６割以上の高校生の方々が将来は新庄市に住みたいとの結果があるとおり、最上っ子は、できれば仕事のする場所さえあれば最上に住みたいと望んでいるのであります。何とか新庄市民の将来を託さなければならないこの多くの若者、大事な若者の就労する場を全力で探してあげることこそ政治の大きな役目のような気がするのですがいかがでありましょうか。

この問題がいかに大事であるかということは、昨日、奥山議員の答弁にも若者の働く場の確保が大事であるとの市長の答弁。また、政策経営課長の伊藤課長も働く場の確保と産業振興が大事と言われているとおりなのであります。だれもがその必要性を強く感じているのであります。

確かに、全国的には、インターネットなどで探して見ますと、昨年12月の完全失業者数が344万人でありました。昨年の１月には281万人でしたから、１年間で何と63万人もふえているのでありますから、大変な時期と言わざるを得ません。であるがゆえに、だからこそ知恵を出さなければならないと思うのですがどうでありましょうか。

私の好きな言葉の中に、「無関心とは、自分の心の死である」とあります。無関心、大変な若者の就労状況はわかるが、いたし方ないとあきらめるということは知っていて知らないふりをするということで、無関心を装う。このことは、自分の心の死であると意味するということではないかと思うのであります。何とかいま一押しの支援事業を考え、実行に移すことはできないのでありましょうか、お伺いをしたいと思います。

改めて発言内容に戻りますけれども、新庄市出身の若者の６割以上がふるさとに戻りたいとの声を上げているのですから、何とか具体的な策や方法はないものなのでしょうか、お伺いをしたいと思います。

また、これからの経済成長分野の介護、環境、農業などの分野での雇用創出をどう図っていくのかをお伺いしたいと思います。

国では、ジョブカフェやハローワークの支援メニューと連携のふるさと雇用再生特別臨時交付金、緊急雇用創出事業の基金の7,000億円のさらなる上積み等を展開していますが、当市の場合、国のそういう種々の施策を最大限に利用しながらどう雇用創出を図っていかれようとされているのかをお伺いしたいと思います。

また、私が提案しました若者支援センターなるものの進捗状況はどうでありましょうかも含めてお伺いしたいと思います。

次に、県の秋の防災訓練、新庄市と合同開催の防災訓練、９月５日のことについてお伺いをします。

まず、本年９月５日に行われます総合防災訓練、新庄市で行われるわけでありますので、大変だと思いますが、進捗状況はどうなっているのでありましょうか、まずお伺いをします。

新庄の地形から来る想定される災害をその中に盛り込んだ防災訓練になっているのかも含めてお伺いをします。

一昨日も福島沖で地震がありましたが、当市を取り巻く周辺地域にも実際に大規模な地震、そして地すべり、酒田大火など目に見えない災害が忍び寄ってきていると言っても過言ではありません。そんな中、行われる総合防災訓練でありますので、真に災害が起きてしまったとの想定で実効性のある防災訓練にならなければならないと考えますが、ただただパフォーマンスだけの防災訓練であってはならないと思うからであります。県内13市、また町村から消防団の団長さんを初め、その道のオーソリティーが一堂に会して来賓として見守っていての中の防災訓練なのであります。仮にもだらだらしている姿やタイムスケジュールの多大なおくれや、内容のなさや指揮系統の乱れや弱気や覇気のなさやらで新庄市の県防災は大したことはなかったなどと陰口が後から聞こえてこないようにするためには、段取り８割と言いますように、綿密な内容のある計画づくりが不可欠のような気がします。だって、来賓の方々は、それぞれの地域での火災、災害に対しての第一人者なのでありますから、確かに防災に対する目の意識は肥えているはずであります。どうか新庄市の災害に対する真摯な真剣さが伝わってきたと言っていただけるような防災訓練にしていただきたいとの思いで言わせていただきましたけれども、９月５日までにそんなに十分な日数があるわけではありません。今言ったことも含めて準備は大丈夫なのでありましょうか、お伺いをしたいと思います。

また、新庄盆地断層帯を震源とした地震を想定しての訓練であろうかと思いますが、そこでライフラインが壊滅状態になったことの想定であろうと思います。電気やガス、水道、通信など、また道路、建物の崩壊等大変な状態を想定していると思われます。ところで、平常時に災害に伴う応援協定書というものがあるということは御存じだと思いますけれども、その協定書はどことどこがどういうふうにして結ばれていますか、教えていただきたいと思います。

阪神・淡路大震災のときには、一番頼りになったのは隣近所の勇気ある声がけとバケツリレーなどにも見られるように火を必死になってみんなで食いとめたなど一次消火だったり、人命救助も隣の方だったりしています。せめて迅速、安心、安全は直接命にかかわる大事なだけに、その災害に伴うときの瞬時を争うその協定書は必要不可欠だと思いますがいかがでありましょうかお伺いしますとともに、自主防災の必要性も阪神・淡路大震災等の教訓から感じますが、どうお考えになっているのかをお伺いし、壇上よりの質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、金議員の御質問にお答えさせていただきます。

冒頭、国政についての感想を述べられておりましたが、それにつきましては議会の外れたところで述べさせていただければありがたいかなと思います。

若者の就労状況というようなことで、大変長引く不況の影響によりまして、雇用情勢は新卒者、Ｕターン希望者などの若年層に限らず依然として大変厳しい状況であると言わざるを得ません。平成21年度の最上管内の新卒高校生の就職状況についてですが、今年４月末の時点で209人の求職者に対し、就職決定者は201人、就職率96.2％という結果でありました。前年度の95.6％から幸いにも若干持ち直した数字が出てきましたが、この半数近くは新庄・最上以外の県内及び県外への就職者であります。

多くの高校新卒者が地元に残りたいという、先ほどアンケート調査などの例を出していただきましたが、地元に残りたいという希望を持ちながら就職先がなく他の地域に転出しなければならないという現実がございます。就職難により確かに就職から進学へと高校生の進路希望が移り変わってきているという話も聞いておるところであります。残念ながら、当地域内での求人少ない厳しい状況であるということは認識しているところであります。

この状況をどういうふうに打開していくかということで、雇用拡大と就労支援の２種類になろかと思います。

雇用拡大につきましては、企業誘致がその近道であるということは言われますが、不況下の厳しい情勢、また企業のグローバル化というようなことによりまして、大変厳しい環境になっております。しかしながら、企業訪問等を続けながら、本社機能をこちらにいずれ持ってきたいというようなことなどもお話をいただいているところであります。

また、就労支援につきましては、議員が昨年12月議会に御提案いただきましたワンストップサービスの実施に向けて新たに動き出しているところであります。昨年首都圏及び県庁所在地において試験的に実施された福祉部門と雇用部門が一体となった求職者への相談、支援を行う取り組みを今年12月初旬に県内４ブロックで実施する予定であります。実施主体は、ハローワークを中心に最上総合支庁、社会福祉協議会及び新庄市の福祉、雇用関係部署で構成する最上地区生活福祉就労支援協議会で、先月より事業についての協議を開始したところであります。８月には村山地域でワンストップサービスデーが先行実施されますので、その結果も踏まえて具体的な実施内容を詰めてまいりたいと考えております。

そのほか高校生を対象といたしました支援策といたしまして、高校在学中における就職のためのキャリア教育は今後ますます重要になっていくと考えられております。各高校、企業、国や県とともに組織するキャリア教育推進事業、最上地区連絡協議会や草の根ものづくりネットワーク委員会を通じて各校のインターンシップを中心とした取り組みについて支援を実施しているところであります。中核工業団地におきましても、企業協議会が神室産業高校と一体となりまして企業説明会をみずから行うなどインターンシップに力を入れているところであります。

また、マッチングということで、本人が希望する企業と、また企業が求める学生ということのマッチングをいかに高めていくかということも大切であると言われております。現実的に、入社し、また１年あるいは２年で退社されてしまうということに対する企業側の非常に危機感もございます。そうした意味で、このインター

ンシップ事業をさらに充実させて、デュアルシステムの取り組みを加えて、通常の事業に加えて夏期休暇を利用するなど長期間かつ高度な内容の研修を企業において実施していきたいと考えております。これらの企業と高校の結びつきを強めるための方策は、大変長い目で見て大きな成果が期待されるものと信じております。

成長分野での雇用についてでありますが、介護分野では、昨年度に介護つき高齢者専用賃貸住宅と認知症対応型グループホームが開所しました。今年度は、介護つき有料老人ホームと認知症対応型グループホームが２カ所開所する予定で、大体50名程度の新たな雇用が創出されるものと思われます。

また、最上郡内におきましても増床を計画中の特養施設が幾つかありまして、国の政策誘導により、この分野ではさらなる雇用の拡大が見込まれる状況でありますので、人材育成のための雇用創造推進事業を活用し、昨年度から３カ年の予定でヘルパー２級養成研修を実施しているところであります。

環境分野については、従来焼却、埋め立てされていました廃棄物を資源化するという動きが全国各地で起きているわけですけれども、そうした視点に立って雇用創出につなげていくことも大変大事ではないかと。特に、今回10億ということで事業規模を拡大し、新たな設備投資をやっていましたヨコタ東北さんについても、完成後については地元の方をぜひ採用していきたいというお話も聞いているところであります。

また、プラスチックの燃料化という事業に取り組んでいる会社もございます。ここが大きく各地から引き合わせがあると。そのプラントについての引き合わせがあるということで、そうした事業も支援していければそこにも雇用拡大がつながるのではないかといった意味で、環境分野については大きな期待を寄せているところであります。

また、農業分野におきましては、県で取り組んでいる農業生産額を増加させるための各種事業を積極的に取り入れております。今回行政報告をさせていただきましたが、若者園芸実践塾につきましても県の補助を入れながら担い手、特に青年農業者の育成あるいは農業に関心のある方々の育成に結びつけられるよう関係機関とも十分協議しながら進めてまいりたいと思っております。

これらの成長が見込まれる分野あるいは新庄が持っている特質を十分生かせるような形で今後ともぜひ研究してまいりたいと思っていますので、御理解賜りたいと思います。

次に、秋の県の防災訓練について、準備態勢は大丈夫かというような励ましの言葉ではないかと思っております。

県との防災訓練につきましては、９月５日実施する予定でおります。新庄市では、御存じのように毎年防災訓練を実施しておりまして、昨年は日新地区を会場に新庄盆地断層帯を震源としたマグニチュード7.1と推定される直下型の地震発生に伴う災害を想定し各種の訓練を実施しているのは御承知のとおりであります。今年は県との合同で行いますので、訓練規模や関連する団体等も多くなっております。

準備状況の一例といたしましては、４月28日に山形県危機管理課及び最上広域消防本部とともに主会場となりますアビエスから駅前通り、堀端町への現地を一巡し、災害想定並びに対応する訓練内容について調査をしたところであります。この中で、一部訓練項目の変更の必要を確認しております。また、５月26日に最上総合支庁で関係機関による山形県新庄市合同総合防災訓練実行委員会を立ち上げまして、現在災害想定に沿って訓練実施団体や参加関係機関との調整を進めているところでございます。

具体的には、中高層建築救助救出訓練を実施する山形県消防防災航空隊とともに、会場とな

る市民プラザでの打ち合わせや医療救護訓練を実施する県立新庄病院との打ち合わせにつきましては本日議会後に予定しておりますが、準備に怠りないよう万全に進めていきたいと考えております。

次に、当市の災害に対する備えについて御説明させていただきたい。

平成20年６月14日に発生しました岩手・宮城内陸地震からもう既に２年がたつわけですけれども、平成21年２月ごろから確認された災害復旧工事など現在は鎮静化している鶴岡市の七五三掛地区、地すべり災害等自然災害の恐ろしさは、この近辺においても知らせていただいている状況にあります。

新庄市におきましては、災害発生に際し、人命、財産を守るために万全の体制が必要で、災害に即応する備えといたしまして、新庄市地域防災計画を策定し即時対応としております。この計画の説明につきましては割愛いたしますが、洪水などの発生により避難が求められる際の対処として、新庄市洪水ハザードマップを作成、また今年５月には地震防災マップも全戸に配布しているところであります。県の協力を得ながら、土砂災害と水害に対応したハザードマップの作成も検討しているところであります。さらに、有事の際に備えた防災体制は市の職員行動マニュアルを持って各自対応できる体制をとってまいりたいと考えているところであります。

また、当市の災害に対する備えの第一義的に、新潟の上越地震のときに、長岡での災害救出が非常におくれたということが報道されました。それに関しましては、自衛隊の出動がおくれたということで、自衛隊がなぜおくれたかということに関しましては、長岡市で自衛隊の宿営地が定められていなかったということで、どこにするべきかということの協議が長引き、その救出がおくれたという実態がございます。そのことを踏まえて、新庄市で災害がもし起きたときの自衛隊の要請地につきましては、八向運動広場を想定するということで役所の中で周知しているところであります。この機会ですので、議員の皆さんにもお知らせさせていただきたいと思います。

今般、県と合同で開催いたします総合防災訓練の訓練想定は、実際発生が懸念される災害を想定しておりますので、実施団体並びに関係団体にも災害発生時に即した動きをとっていただけるように指導してまいりたいと。応援協定をしている皆様方にも当然その会に入っていただき、そして万全な体制で進めるようにしてまいりたいと考えております。

それから、最後に新庄の地域特性をあらわす設定をしたいということで防災訓練に臨んでいるわけですが、災害発生で被害拡大する地域を住宅が密集している地域あるいは住宅地が連続した区域等を考えているのが今回の訓練の内容の基本的な考え方であります。災害時の避難や相互の安否確認に際し重要な対象になってくるのが高齢者や障害者の方々で、いわゆる災害時要援護者とされています。これらの方々の避難を手助けするとともに、安全な場所へと導く立場になるのが避難支援者となります。災害発生などに備え地域の中でこのような協力体制を確実なものとして位置づけることができるのが町内会単位とする自主防災組織だと考えております。この部分を前面に出しながら、地域の防災活動の特色としたいと考えております。

新庄市では、そうした意味で職員の地域派遣制度をぜひこの機会にさらに充実したものにしてまいりたいと考えておるところであります。災害のときにどこに職員との連携をとれるかということは大変大事なことだと考えておりますので、一層充実していけるよう自主防災と絡めて考えてまいりたいと思います。

以上、壇上からの答弁を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　ありがとうございました。

市長、微に入り細に入りいろいろいただきましたけれども、県の防災の方について若干お伺いしているところの項目が外れているところがありましたのでお答え願えればと思いますが、新庄の特性を生かして住宅密集地が家屋倒壊したりいろんな部分があるというときには、万全の連絡体制をとりながら救助に当たるというためには、今回のこの県の防災を機にしてある程度地域自主防災という部分に対する重きを置く必要性もあるのではないかなと。これをどういうふうに考えているかということの１点と、それからそれぞれ土木、建設、水道等も含めて、有事の際の、要するに災害に伴う災害協定書というのを結んでいるはずであります。これは現市長になられてから結んでおられるのかどうなのか。いざいろんなことを言ったけれども、そういう部分があった場合には、その人方も日常の仕事もありつつ市のために、市のいろんな最小限に災害を食いとめたいということでそうやって頑張るんでしょうから、その人方に対するいろんな常日ごろの信頼関係がない限りは、いざというときにはおくれてしまうという懸念が、先ほど新潟の地震を期せずして自衛隊の宿営地がないがゆえに災害を広げてしまったという点があったと。この点は具体的なところになるわけです。

もう１点、具体的なところをお伺いしますと、新庄市のいろんな災害があった場合には、それぞれの地域に住む職員を全部招集すると言いますが、招集されれば地域の方々のそれぞれの被害想定がどうだったのかという連絡網はどうなるのかという部分も含めて、机上ではそれはいいんですけれども、とまっておいてすぐにこちらの方に報告もらった方がいいのか。全部集まった方がいいのかということは机上で、実際にあった場合にどうするのかという点も含めて、漏れた点がありましたのでそこをお伺いします。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　新庄市の自主防災組織づくりというのは、県内でもおくれているのが現状でございます。したがいまして、先ほど市長からも答弁ありましたけれども、現在土砂災害ハザードマップというのを作業をしてございます。これにつきましては、県の支援を得ながら地域の方々と協働で地域に合ったハザードマップを作成していくというものでございますので、昨年度、基礎調査ということで６カ所、県の方で行っております。それにつきまして、今年度３回、地域の方にお邪魔して今後の主要課題となっております要援護者や自主防災組織でどのように実際やっていくのかという細部についても話をしてまいりたいと思っております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　災害時に伴う相互協定書があるんです。それは、いつ結ばれて、どこと結ばれていますかということをお伺いしていますけれども、それはお答えありません。

それから、もう１点、今の状態のときに、いざ災害になった場合には、職員は、全部管理者の人方は皆さん新庄市の本部に集まってしまったら、地域の状態はどういうふうになっているかということを逐一するときには、連絡網等のその部分は全然まだ今の状態だと未解決である。自主防災の今後の方向性はどうなのかということをお伺いする。この３点をお伺いしているわけですからお答えください。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　災害協定の件でございますけれども、平成７年11月に山形県35市町村と協定

を結んでございます。次に、平成８年７月に高萩市、前の旧角館町と食料、飲料及び生活物資の提供ということで結んでございます。同年の８月ですけれども、奈良県新庄町、岡山県新庄村と復旧資機材の提供という内容で結んでございます。それから、平成19年１月に車両の提供ということで酒田市、湯沢市、旧本荘市と協定を結んでございます。

それから、地震が起きた場合の態勢でございますけれども、具体的な対応につきましては大規模災害時職員行動マニュアルに従って編成された部、班単位で行動することになります。最近の事例といたしましては、平成20年６月14日、８時43分にいわゆる岩手・宮城内陸地震がございました。新庄の震度は４でございます。この地震が起きまして、災害対策マニュアルに基づき、９時に担当課長を班長とする災害対策警戒班を設置し、引き続き第２次警戒配備を行い、関係課長を中心とする各部署の配備指定職員約50名による災害関連被害や情報の収集を行ったところでございます。このように、災害が起きた場合には、災害対策マニュアルに基づいて迅速に対応していく所存でございます。

自主防災組織の今後の考え方ということでございますけれども、災害が起きた場合にはいわゆる要援護者の方を安全にどういうふうに避難させるかということが極めて重要なことだと思いますので、今後はこの組織づくりを主要課題といたしまして取り組んでまいりたいと思っております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　これ以上は言いませんけれども、まず１点は、自主防災組織の必要性を今後の防災訓練にかんがみて、いろんな点で言ってそれぞれの自治体というか、町内会等も含めての自主防災の力を注いでいただけるような配慮を１点お願いしたいことと、ここにそれぞれの災害に伴う応援協定書とあるんです。これは新市長になられてから協定書結んでないと思います。例えば、建設業協会さんがいろんなことあったとしてもやってください。水道の皆さんのいろんな部分の人方やってください。お願いしますよと。ガスの皆さんの都市ガスさんとかいろんなガスさんの人方、こうやって協定書、いざ何かあったときに新庄市の災害を最小限に食いとめたいからしてやってください。やってないと思います。これも早急にやっていただけるような態勢を、信頼関係です、それぞれ行政と、それからそういう産業界との。やっていないですよね、國分副市長さん、寝てるようですけれども。やっていますか。寝てるようですから聞きます。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　それぞれこれは市長がかわったから云々ということはないと思います。毎年更新するような形で継続締結をされていると思っております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　そういうものではないと思います。それは災害に対する意識の欠如だと思います。これはこれ以上言いませんけれども、次に移りますが、今のもう１点確認しておきますが、協定書、しっかとつくっていただけるようにひとつお願いしたいこと１点と、自主防災もきちっと、そういう状態になった場合のいろんな部分を想定した状態の中でこれから考えていっていただきたいこと１点と、それからやはり今みたいなそれぞれの自治体としてはあるんです。高萩市だとか酒田だとかなんとかとあるんですけれども、それが一目きちっとわかるように、緊急時に対応できるような状態にしていただきたいことと、こういうことがこの訓練について実効性のあるような訓練になるので

はないかと思われますので、その点よろしくお願いしたいと思います。

それでは、第一義の命題であります雇用問題です。これは、先ほども話しましたように、市長並びに政策経営課長もそれぞれ皆さん、議員もそう感じているところだと思うんです。私は提案をしました。例えば、データをいろいろ集めて話をしますが、先ほど市長が言われましたように、これはハローワークでの今年度の高校生の地域別職業紹介状況等です。４月末です。先ほど市長が言われましたように96.2%です、新庄の高校生の就職率が。ただ、県内と県外を比べますと、県内が136名に対して県外が185名なのです。要するに、いかに県内の企業が余り就職するところがないかという証左だと思いますが、12月にも言いましたけれども、高校生の進路担当の先生方がいろいろ頑張られてこういう状況になったのではないかと思いますが、こういう状況の中で、私が提案したのは、ワンストップ化というか、庁内に、先ほど小嶋議員もそうでしたけれども、インターネットを開くと厚生労働省のページの中に就職に対するいろんな、先ほど市長がこういう話をしてくれました。

要するに、雇用創造事業、この雇用創造事業なるものをお伺いすると、わかると思いますけれども、妻帯者にはスキルを半年以上、６カ月、８カ月までやって12万いただきながらスキルアップして完全雇用というか、終身雇用できるまでにもらえるんです。若者は８万円もらいながら勉強できるんです。こういう創造事業、これは新庄にだって持ってくることできないわけでもないのです、やり方によっては。来た場合には、先ほどの市長の発想の転換です。航空大学を石川県に分校を持ってきたがゆえに教職員が何十名もここに入るようになった。これはなぜそんなことを言っていたかといえば、新庄は本当に就労できる場所がなくて若者は悲鳴を上げているという状況で、市長は先ほどは農業関係とか介護関係の話についてこういうふうにして就労できる場所を探しましたということを言ってくださいました。ただ、今みたいな状態だって、そういう部分を知っているか、知らないかによって国の予算措置を十分に使いながらそれを運用できるんです。それで、そういうスキルアップした状態の中で雇用を１人でも、新庄市に定住する人をつくることができたとすれば、それは行政の実績なのではないか。失業している、就労する場所がないということは、大きな新庄市の命題、課題であるということは異口同音にみんな言っているわけです。

しかし、その施策としては、展開としては、きめ細やかではない。先ほど言いました。要するに、無関心というのはわかるけれども、したってしようがないのではないかということは、自分自身の死を意味する。でも、何とかしたいという気持ちが発散してないという部分があると思いますが、時間もありませんので、最後に商工観光課長、今みたいな観点から、新庄市に就労する子供らの、若者の、特に若者は344万のうち、これもインターネットでデータをとりましたけれども、18歳から25歳までが25%、要するに87万人、25歳から34歳の完全失業者がいるです。全国的です。25%なんです。若者の、これから未来を託す、新庄を託すそういう人方が路頭に迷っていることを見て見逃すことはできないような気がしますので、この点、時間が余りありませんけれども、新任の課長さん、どういうスタンスで、考え方あるのかをお伺いして終わりたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　昨年からのお話でございますけれども、実際高校生の場合ですと、議員がおっしゃる実態とあわせて学校側に聞き取りをいたしましたところ、大変気になる実例が来ておりました。先ほど市長の答弁にもござい

ましたように、できれば残りたい。求人が減ってきている。不況の影響で就職から進学に切りかえていると。例えば、南高ですと、もう進学が126名、就職が31名であります。神室産業でありますと、これが逆転しておると、昨年度。進学が119名、就職が106名であります。実際管内の求人に関しましても、昨年度末は209名だったんですが、ハローワークでこの５月に実際に求職動向、これを調査しましたところ184名になっていると。管内の仕事自体も減ってきているということでございます。

ですから、基本的なことになりますけれども、企業誘致の拡大、さらに立地企業の規模拡大、また新しい仕事を生み出すと。これはもちろん農、商、工、観でございます。さらに交流人口の拡大、あわせて支援体制を強化すると、こういうことに尽きると思います。以上でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　最後にいいこと言っていただきましたので、堺市の、要するに１万人雇用創出作戦を最後に紹介したいと思いますが、行政、労働界、産業界の各関係団体が堺雇用推進団体会議を開いてみんなで一致団結してやっていると。その中でおもしろいのは、先ほど市長も話触れられておりましたけれども、人材マッチングコーディネーター、要するに産業界と行政マンと、それから学校のいろんな関係とを会わせて、事前に話し合わせてマッチングさせていただいて雇用を定着させる。こういうこともいろいろ考え方によっては実際にやっている行政があるわけなのですから、ぜひいろいろ知恵を出し合って、新庄市の１人でも多い若者の就労できる場所を探してもらえるよう要望しまして終わります。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５０分　休憩

午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　それでは、休憩を解いて再開いたします。

佐藤悦子議員の質問

平向岩雄議長　次に、佐藤悦子君。

（２番佐藤悦子議員登壇）（拍手）

２　番（佐藤悦子議員）　日本共産党を代表いたしまして一般質問をいたします。

１番として、国民健康保険は社会保障制度であり、お金がない人も受診権は保障されなければならないのではないかということについてお聞きいたします。

国民健康保険は、国民の約４割が加入する公的医療保険であり、国民皆保険体制確立の根幹をなす制度です。しかし、全国では国保加入世帯のうち税滞納世帯が去年の６月時点で20.8％に上り、新庄市でも平成20年度決算では21.3％に上っています。保険料を「特別の事情」がなく１年以上にわたり滞納していると正規の保険証が取り上げられ資格証明書が交付されている世帯は全国では去年の６月時点で約31万1,000世帯に上っています。新庄市でも平成16年度は43世帯、17年度は66世帯、18年度は67世帯、19年度は81世帯、20年度は58世帯に資格証明書が交付されています。国保法第１条では、この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするとうたい、これは憲法25条の生存権規定を具現化したものです。

全日本民主医療機関連合会は、ことし３月に経済的事由で医療機関への受診がおくれ、結果

として死亡に至ったと考えられる事例が2009年の１年間で43人に上るとの調査結果を発表しました。国保税滞納などによって正規の国保証を交付されない無保険、短期証、資格証明書となり症状が悪化し死亡に至ったと考えられるのは33例です。50代、60代が８割を占め、最年少は39歳でした。39歳の長野県の男性は、幼少時に親と生き別れ15歳で養護施設を出た後飲食店での住み込みなどで全国を点々とし、国保の加入期間は２カ月、初診の２カ月前から自覚症状があったが、保険証がないからという理由で受診せず肺がんが手おくれになってしまいました。７カ月余りで亡くなりました。男性は、生前、保険証がなかったから病院へは来れないと話していたそうです。43人のうち８割が無職と非正規雇用でした。

また、ＮＨＫの平成20年１月21日放送の番組「クローズアップ現代」でも、過去２年間で国保資格証明書か無保険状態で病状が悪化し病院にかかった時点では手おくれで亡くなった人が、70歳以上を除いても41名いることを明らかにしました。

国民の健康を守るはずの制度が資格証の発行や無保険状態の放置によって国民の命を切り捨てる結果となっています。今日、非正規雇用労働者がふえてきており、その多くが国保に加入しています。正規労働者も退職し無職で任意継続で社会保険に加入しない限り、国保に加入しなければなりません。この先だれしも加入者となる可能性があります。国保は医療保険の最後のとりでと言えます。国保は社会保障制度です。お金がない人も受診することができるようにする必要があると思います。

そこで、第１に、国保税を払いやすいものにするための引き下げが必要ではないかという質問です。

新日本出版社発行の「国保はどこへ向かうのか」、芝田英昭立教大教授の資料によれば、国保税の平均保険料の調定額は2001年度から2007年度まで14万円代です。ところが、世帯の平均所得は190万9,000円から166万9,000円まで約24万円も減っています。2005年度の全国の世帯平均所得は465万8,000円です。国保加入世帯の所得はその３分の１です。また、2005年度の国保中央会の調べでも、年収300万円で４人世帯の平均保険料は、社会保険世帯では８万円から14万円。それに比べて、国保世帯では20万円から32万円という数字が示されています。国保世帯での保険料負担が重いことがわかります。税の未納、滞納の原因は、加入世帯の収入に比べて保険税の負担が重いからではないでしょうか。ご見解をお伺いいたします。

第２に、国庫負担の増額を求めることについての質問を行います。

国保会計が脆弱な財政となる原因は、国保への国庫負担の削減が大きいのではないでしょうか。市町村国保への国庫支出金は、1979年には64.2％を占めていたそうです。それが1984年の国保法改悪以来減らされました。84年以前は医療費の50％が国庫負担とされていたのに、84年以後は医療給付費の50％とされました。医療費とは、患者の自己負担分を含む治療にかかった費用全体のことです。医療給付費とは、治療にかかった費用のうち保険から給付された部分です。保険給付費は70％だとすると、その50％が国庫負担だということになれば35％になります。以前は医療費の50％だった国庫負担が35％に削減されるというふうに法律が改悪になってしまっているのです。国保会計全体に占める国庫負担率は、1984年に約50％だったのについ最近では25％に下がりました。これは、参議院で３月、明らかになっています。その間、１人当たりの国民健康保険税が約４万円から８万円にと２倍にふえています。国庫負担率の引き下げが高すぎる国保税をつくり、滞納や未納者をふやし、脆弱な会計にしてきた一番の原因ではないでし

ょうか。

第３に、資格証発行は直ちに中止してほしいという質問です。

後期高齢者医療制度は、原則として交付しないとの通知が2009年10月26日付であるのではないでしょうか。

また、国保加入世帯についてですが、資格証発行に際して必ず面談を行うようにしていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

厚生労働省が特別の事情の適切な把握に努め、機械的対応となることがないように、改めてきめ細かな納付相談の実施について市町村に云々と2008年２月６日に国の健康保険課長の発言がされています。これについてどうお考えでしょうか。

第４に、保険税減税申請を今どきの経済状況を勘案して、滞納や未納を防ぐ上からも住民の家計に照らし合わせて活用できるように改善していただきたいということです。

国として、今年度、離職理由のはっきりしている方の所得減少の世帯へ申請減免を実施しました。市独自でも生活保護基準などに照らして必要な方が申請減免できるようにしていただきたいと思います。市独自の減免を積極的に活用し、払える額に減額免除するのが私保険ではない社会保険の使命ではないでしょうか。

第５に、国保一部負担金の減免についてです。窓口負担の減免についてなんです。

2009年６月18日の参議院厚生労働委員会での質疑から、すべての自治体で特段の定めがなくとも実施ができるとされました。当新庄市でも低所得で必要な方が窓口負担、一部負担の減免できるようにしていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

第６に、子供の医療費を小学生まで無料化の拡大はいかがでしょうか。

小学生お二人のお子さんを持つお母さんから、通院での３割負担が重くて病院に行きにくい。風邪のつもりだったが病院で肺炎が発見された。もう少しで死なせるところだった。通院も無料になってほしいものだと切実な声が寄せられました。医療関係者からも、小学生になっても治療が必要な慢性病がある。３割負担では治療継続ができにくい。子育ては市全体で支えていくべきではないかとの声が寄せられました。

第７に、市独自の一般会計からの繰り入れも考えていく必要があるのでないかということです。

平成20年度の基金保有額は３億7,000万円です。しかし、国保会計の単年度の赤字が予想され、今後は毎年減っていくとの見通しがあると３月議会で担当課長からのお話がありました。もしも基金が底を突いた場合についてです。山形市では、一般会計から今年度４億5,000万円の支援を実行しました。だれでもが最後に加入せざるを得ない社会保障制度ですので、命を守るために一般会計からの繰り入れも考えておく必要があるのではないでしょうか。

大きな二つ目の質問です。

就学援助の充実と拡大についてお聞きします。

平成21年度に新庄市として学校給食費を就学援助の対象費目に拡大したようでした。子育て支援として大きな前進だと思います。市長初め関係者の御努力に感謝申し上げます。

この４月から要保護児童生徒の就学援助費の対象品目が拡大したそうです。クラブ活動費として小学校2,550円、中学校は２万6,500円。生徒会費として、小学校4,350円、中学校は4,940円。ＰＴＡ会費として、小学校は3,040円、中学校は3,960円を要保護の児童生徒の就学援助費の国庫補助対象としました。準要保護児童生徒の就学援助費についても拡大分が一般財源化されているとのことです。準要保護児童生徒の就学援助費も同じように充実拡大していただきたいのですがいかがでしょうか。

以上、壇上からの質問を終わります。どうも

ありがとうございました。(拍手)

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

(山尾順紀市長登壇)

山尾順紀市長　それでは、佐藤議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

国民健康保険に関しましては幾度となく御質問をいただいておりますので、その内容等については私よりも詳しいのではないかと思っているところですが、その考え方の一端を述べてほしいというようなこともございましたので、ちょっとした感想も含めながら述べさせていただきたいと思います。

最初の税滞納の原因ということでございますが、税率だけによるものではなくて、やはり景気の悪化に伴い、議員がおっしゃるとおり働けない無職者といいますか、そういう方がふえているということも一因ではないかと思っています。

また、高齢化ということもございまして、国保税のあり方というものそのものが社会的な、構造的な問題も大変影響しているのではないかと考えております。

参考までに平成20年度の本市の１人当たりの国保税は県内13市の中で４番目に低い金額となっているということであります。これがいつまで続くのかという問題がございます。それにつきましては、社会的な構造の状況によってさまざま変化してくるものであるということで、当然基金等の取り崩しなどを行いながら補わなければならないと。その時々の状況に応じて判断しなければならないと思っております。

税が低く抑えられた状況であることは、皆さんとても大事なわけですけれども、先ほど申し上げましたように、社会的な構造の変化ということで少子高齢化というようなこと、税を納める方が少なくなっている。基金が少なくなる。当然それを補うもの、おっしゃるとおり国からの負担を多くしてもらいたいということはございますが、国でも限界があるということで、その地域地域の状況に応じた形で進めなければならないと考えているところであります。

２点目におきます国保会計が脆弱なのはというようなことですが、被保険者の構造的な問題、先ほど申し上げましたとおり、保険税の収納率が低下していることも当然一つの要因であると考えております。

現在、新制度に移行するために、高齢者医療制度改革会議、既に後期高齢者医療制度はスタートしているわけですが、政権交代に伴いましてさらなる制度改革会議を設置して平成25年までにその進め方、回答を行い、平成25年度施行を目指してそれを検討しているという状況もお聞きしております。

この後期高齢者医療制度につきましても、若年層の負担をいかに軽減するかという観点、大変多い高齢社会においてすべてが若年層による国保会計による負担というものからいかに別個に分けるかという制度が展開されてきたわけですけれども、75歳における後期高齢者というようなことに対する批判も多いということで、高齢者の医療制度改革会議が設けられるんだろうと思いますが、いずれにしましても財源ということがつきまとうわけで、だれがこれを負担するのかとなるのではないかと思います。

現状において中長期的な財政負担は本当に不透明な状況であり、国家財政の破綻を前にしてどこにお金を使うかという状況が含まれていると思います。とりわけ国保財政の悪化は、本市のみならず全国的な傾向にあり、国庫負担の増額については全国市長会などを通じて要望しておるわけですが、今後国の動向を注視しながら関係団体と連携してさらに要望してまいりたいと思っております。

後期高齢者医療制度が県一本化ということは、国保会計についても将来の基本的な考えがある

のではないかと思いますが、県からの回答はございません。県が一本化することによる県の負担が増になるということを非常に警戒しているというか、そういう点もあるので、全国的に県一本で進めるということはなかなかできてない。こうした全国知事会として、全国市長会等からやはり県一本化の窓口、そういう方向での訴えもしていかなければらないのではないかと思っておるところであります。

３点目の資格者証の発行についてでありますが、滞納者に係る措置の実施要綱に基づき行っておりますが、仮に対象になる方につきましては、弁明の機会を当然設けまして、個々の世帯の事情を十分に踏まえ、納税相談をした上で実施しているところであります。

また、後期高齢者に対する交付は、国の方針を受け資格者証については発行していないという状況であります。

４点目ですが、低所得の状況が継続している方に最大７割相当が軽減される仕組みになっていることや、倒産、解雇、事業廃止などで失業した方には、非自発的失業者に係る軽減制度という新しい制度を適用して減免をする予定でおります。

また、さまざまな事情で生活が大変苦しく納付が困難な方につきましては、随時分割納税などの納税相談に応じているところであります。

５点目の本市の一部負担の減免についてでありますが、市の国保条例施行規則第31条に規定しております災害等で重大な損害を受けた場合、申請により判断することとしておりますので、御理解賜りたいと思います。

また、６点目の子供の医療費については、乳幼児が健康に育つための支援を目的とした医療制度改革によりまして、以前は２歳までの２割負担となっておりましたが、平成20年４月からは小学校入学前までに拡充いたしております。現在、県が２分の１、市が２分の１を負担し、就学前までの乳幼児を対象とした助成事業を実施しております。今のところ県の制度を基準としておりまして、現在の市の財政状況においては拡充することができない状況で、従来どおりの維持を基本的に考えているところであります。

ことしから子ども手当が支出されているわけです。そうしたことについても、医療費の方にどういうふうに振り向けられるか。あるいは、市町村の財政状況によっては、小学校高学年までの無料あるいは中学校までの医療費無料といったような市町村間のばらつきが見られてきているということがございます。そうしたことが本来、私見になりますけれども、子ども手当というよりも全国一律の子供医療の一律化ということの方が全国平均的にその恩恵を子育て支援として受けられるのではないかということを思っているところであります。しかし、なかなかこの制度につきましてもそれぞれの国保会計の中での差異がございますので、簡単に一つに結びつけられませんが、こうした制度も国の一体的な制度の改革の中で行っていただければ、地方において、あるいは中央において医療費の差があるという、子供に差がない中で医療費の差があるということに対しては何らかの形で訴えていければいいと思っております。

最後の市独自の一般会計からの繰り入れについてでありますが、今後の医療費の伸び、保険税の収納状況、経済状況、基金残高等の状況を総合的に勘案し判断していきたいと考えています。

また、具体的な内容につきましては、税務課長、健康課長に答弁させますので、よろしくお願い申し上げます。

また、就学援助の充実・拡大につきましては、教育長の方に答弁させますので、壇上よりの答弁を以上とさせていただきます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　要保護児童生徒と同様に準要保護児童生徒についても就学援助費の充実、拡大をしてほしいという内容の御質問でありますけれども、それにお答えをいたしたいと思います。

要保護児童生徒の就学援助費については、生活保護受給者のうち教育扶助の対象にならない世帯または希望しない世帯に支給するもので、就学援助費の２分の１の額が国の補助対象となっております。御質問の中にもありましたが、このたびの４月から教育扶助の項目にクラブ活動費、生徒会費、ＰＴＡ会費の３項目が追加されました。

また、準要保護児童生徒の就学援助費については、生活保護の対象にはならないものの経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品等の必要な費用を援助するもので、平成17年度からは市の単独事業として実施しております。

現在実施しております準要保護児童生徒の援助費目と金額については、要保護児童生徒の就学援助と同様に設定しております。また、最上郡内の市町村間で格差を生じさせず、同じような援助が受けられるよう最上郡内の市町村が協議、合意した上で可能な限り統一化を図った援助内容となっております。

御質問にあります教育扶助の追加項目については、現段階では国から要保護児童生徒に係る基準単価が示されたばかりでありますし、郡内町村との協議、合意も行っておりませんので、今後の課題とする所存であります。よろしく御理解くださいますようお願いいたします。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　市長から答弁ありました内容につきまして、補足して御説明を申し上げます。

１点目の滞納の原因についてでございますが、国保世帯の低所得化はもちろんでございますが、これまで職域であった低所得世帯が失業等で新たに国保世帯となって家計を圧迫したケースも相当数あると考えてございます。低所得者に対しましては、これまでも国のさまざまな支援策が講じられております。御承知のように、応益割、いわゆる均等割と平等割でございますけれども、最大７割までの軽減措置初め、今年度から新たに非自発的失業者に対する所得割の軽減措置、前年の給与所得を100分の30と見る軽減でございますけれども、これらも適用されることになりました。これらを受けまして、市といたしましても早速市民に対しましてホームページや全戸回覧等で周知をしたところでございます。また、新たに国保加入の手続を行う際にも直接お知らせをいたしまして、申請の御案内を行っているところでございます。

２点目の国保会計が脆弱なのは、先ほど市長から答弁ありましたとおりでございますけれども、特に近年は医療費の増嵩が際立ってございます。昨年度も前年度の大体３％ほど増嵩しているということでございまして、これからもさらに医療費が伸びるであろうと。高齢化が進展するということとあわせまして、団塊の世代があと３年ほどしますと65歳に到達するということがございましたり、あるいは診療報酬の引き上げ等もございますので、そういった理由で医療費もこれからますます増額になるだろうということで考えております。

国に対する要望につきましては、先ほど市長からも答弁ありましたように、とりあえず現在医療制度改革会議におきまして、９月ごろまでには中間取りまとめ、それから年内には最終取りまとめを行いまして、来年の１月の通常国会に関連法案を提出するという予定で進められております。したがいまして、まずは国の動向を注視しながら、新制度がどのような内容になるのかしっかり見きわめをした上で、地方としての問題点や課題を整理して、必要があれば関係団体と一体となって国に要望してまいりたいと

考えてございます。

資格証の交付でございますけれども、必要な審査を行います中で個々の事情を十分しんしゃくしながら慎重に現在取り扱っております。確かに、景気の低迷が長引いておりますので、対象世帯が増加傾向にありますが、今後も収納率向上のために、決して事務的にならないように十分配慮して行ってまいりたいと考えております。

４点目につきましては、税務課長が答弁いたします。

それから、５点目の一部負担金の減免についてでございますが、基本的には大きな災害等で重大な損害をこうむったときということでございますが、一部負担金の意義につきましては、御案内のとおり、負担の公平、それから健康への自覚とか、あるいは適正な受診を促す観点から設定されているということでございます。

また、仮に引き上げとか免除を行う場合には、その基準や期間など明確な根拠が必要であるということはもちろんでございますが、それによって国保財政の健全化が損なわれないということが前提条件となることになっております。

そういうことで、極めて限定的な範囲になっているということでございますが、ただ国の方も昨年度からモデル事業を実施いたしまして、この研究を始めておるということでございますので、一定の基準が示されれば減免も可能になるのではないかと考えております。

それから、６点目の子育て医療の医療給付につきましては、先ほど市長から答弁ありましたとおりでございます。

それから、７点目の一般会計からの繰り入れでございますけれども、法定分と法定外分がございますが、本市ではこれまで法定外の繰り入れは行ってございません。しかし、最近話題となりました山形市、先ほど議員から御説明ありましたように、法定外繰り入れを行っているところも出てきております。

ちなみに、最近の厚生労働省の調査によりますと、平成19年度に法定外繰り入れを行った市町村は、全保険者の約７割に達しているということがわかりました。その理由につきましては、やはり医療費の急騰への対応とか、あるいは保険税の抑制のためというのが主な事情のようでございます。国といたしましても、この問題を新制度移行に向けた大きな課題ととらえまして、今後検討していくということとしております。

新庄市の国保につきましても、ここに来て非常に厳しくなっておりますので、今後国保運営協議会等の御意見をいただきながら適切に判断していかなければならないと考えております。

以上でございます。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　保険税の減免申請につきましては、本年３月の議会でも考え方を述べております。基本的には、その後の考え方の変更というものはありません。概略的には、先ほど市長が述べたとおりでございまして、減免申請については、その後変わった事情と申しますのは、先ほど市長答弁にもありましたとおり、前年の所得が失業によって減少した場合については、給与所得を30％として国保税を算定するという内容がそれ以後変わったということでございます。

減免につきましては、地方税法並びに国民健康保険法並びに市の国民健康保険条例規則という形できめ細かに規定はされております。ただ、減免申請の際には、それ以前の所得の有無に関連して７割、５割、２割の減免、減額の制度もあるし、それ以上下回った場合については生活保護基準に照らし合わせてそちらの公費の扶助というものも考えられますので、それでもなおかつ生活が苦しくてどうかということについては、うちの方の納税相談でもって分割納税等に

ついて十分話し合っているところでございます。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　丁寧にお答えいただきましてありがとうございます。

次に、再質問なんですが、国保税を払いやすいものに幾らでもする必要があるのではないかという考えで、例えばですけれども、資産がなく年間所得200万円の40歳以上の夫婦と未成年の子供２人の４人世帯で年間保険税を試算いたしました。その結果、新庄市では32万4,100円です。年間所得の16.2％にも当たります。そのほかに、国民年金保険料とか住民税を引いたり、資産がないものですから家賃というようなことを考えますと、４人世帯の生活は想像を絶する困窮状態だと言えるのではないでしょうか。社会保障制度を受けるために多額の保険税を支払わなければならないというのは、貧困などの生活問題を解決する社会保障制度の本旨から乖離しているのではないでしょうか。これについての御見解はいかがでしょうか。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　確かに、国保税がこの世帯にとってはかなりの部分を占めているという苦しさは理解できます。ただ、この200万という数字についてはあくまでも給与所得でございまして、収入に直すと310万ぐらいの数字かなという感じでございます。40歳を超えた場合の夫婦というようなことで、介護保険料が加味されてぐっとこの辺については32万という数字になったのではないかという感じいたしております。実際的に40歳以上の夫婦の方々で子供２人いた場合に、その世帯の総所得がどのくらいになるかというのは、平均はちょっとデータは出しておりませんけれども、共稼ぎの夫婦もあればひとり稼ぎの夫婦もあればさまざまでございますけれども、仮にそういった収入であれば非常に苦しいだろうなということは理解できます。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　この世帯だけでなく、国保加入世帯の多くがやはり相当国保税というのが重くなっているという、これはほかの社会保険の状況の所得状況と比べても、またその所得に比べての税負担の割合、先ほど述べましたけれども、見ても国保税というのは非常に重いものになっているということを御認識していただけたと思います。そういう意味で、これを払いやすいものにするために税引き下げの努力をしなければいけないのではないかと思うのですが、市長としてはどうでしょうか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　平成21年度の国保財政の決算見込みを今確認中でございますけれども、それによりますと、単年度の経常収支で9,679万2,000円ほどの赤字というような状況になってございます。平成20年度に３億7,000万ほどの基金を保有しておりましたが、21年度の基金保有額につきましては9,600万近く取り崩しをせざるを得ないということで、平成21年度の基金保有額が２億7,400万円ほどになってございます。ここ数年単年度の赤字が続いてございまして、さらに先ほど申し上げましたように、医療費が毎年３％ずつ伸びているということからしますと、正直申し上げまして、基金につきましても平成23年度には底をつくのではないかという見通しを持ってございますので、非常に私どもも危機感を感じております。したがいまして、今御質問ありましたような形での引き下げというようなことにつきましては、非常に難しいのではないかと考えております。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　国保税引き下げができない理由は、やはり赤字で会計が非常に厳しいんだということだったと思います。会計が厳しい理由は、国庫負担が非常に切り詰められてきた。これが一番大きいんだと思うんです。新制度になればなるのではないかというような先ほどのお答えがありました。しかし、新制度というのは、今までの流れでいくと県で一つの広域連合的な国保会計にするというような話を伺っていますが、一本になるように関係団体に要望するという話もありましたけれども、各市町村、特に新庄市もそうですが、大変に国庫負担が少ないがゆえに厳しい状況に陥っているこれらが、簡単に言えば貧乏同士がくっついて豊かな国保財政になるのでしょうか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　議員御指摘のとおり、国庫負担金につきましては、私どもも新庄市の方の歳入の方を確認してみましたが、平成16年度には給付費の約60％ほどを国庫負担金が占めておりましたが、平成19年度には給付費の43％、それから21年度には給付費の41％という状況になっております。

財源につきましては、制度上、国の調整交付金が給付費総額の９％、それから定率国庫補助が34％、それから県の調整交付金が７％ということで、公費負担の５割は確保されております。それ以外にも、保険基盤安定制度に対する国の支援も入っておりますし、高額医療費共同事業等の資金にも国の資金が投入されております。国としてもさまざまな形で財政支援を行っておりまして、これらの支援につきましても平成25年度まで、あと４年間は継続していくという方針で今進められておるところでございます。国としてのこういう市町村国保の危機的な状況を十分認識しておりますので、そういった面で新しい制度に移行する際は、国の方の支援をぜひ拡充していただけるように関係団体と一体となって要望してまいりたいと考えております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　ぜひ国庫負担をふやすようにお願いしたいと思います。全国市長会で要望しているということでありましたけれども、その中にはっきりと国庫負担金、これを大幅引き上げしてほしいと。できれば1984年以前に戻してほしいと明言していただきたい。これを市長会に入れていただきたい。この文書を確認していただけるでしょうか、市長。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　ただいま申し上げましたように、単独で要望するというのはなかなか実現するのは難しいということもございますので、とにかく関係団体、関係機関と一体となって要望活動を行ってまいりたいと考えておりますので、御理解のほどお願いしたいと思います。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　ありがとうございます。ぜひよろしくお願いします。

資格証についてなんですけれども、資格証は現在市ではどのぐらい発行しているんでしょうか。そして、払えるのに払わないということが証明できているのでしょうか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　５月末現在の資格証の交付件数でございますけれども、80件となってございます。資格証の交付につきましては、先ほど申し上げましたように、審査委員会の中で１件１件その滞納の事情等を税務課と連携いたしまして詳細に調査した上で、必要な収入があるにも

かかわらず、納められる能力があるにもかかわらず納めていないというようなものを中心に審査をして一応決定しております。なかなか苦しい世帯も確かにございますので、その辺は納税相談に応じて分納とか、できるだけ最低限の御負担はいただくという方向で進めさせていただいておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　80件ということでさらに深刻になっているという感じがします。

　さいたま市では23万8,000世帯が国保に加入していますが、そのうち４万世帯が保険料を滞納しています。それでも2007年度は資格証明書の交付はゼロでした。さいたま市の担当者は、支払い能力のある方にはきちんと措置をする、取る。払いたくても払えない人には事情をお聞きして分納するなどの相談に乗る。いずれにしても、とにかく滞納者に会う。これが大事。滞納者に会えば解決するから、だから資格証明書は必要ないとのことでした。さいたま市がこのことをやった結果、滞納世帯が減っています、少しずつですけれども。話し合いができているから資格証明書を出すより相談を継続した方が納税につながっていく。このように担当者が強調しています。どう思われますか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　先ほど申し上げましたように、資格証の交付につきましては、慎重に慎重を期して、これからも個別の事情を勘案いたしまして検討していくということでございます。現在でも弁明の機会あるいは個々の納税相談等行いまして、できる限り収入の範囲内で納められるようであればぜひ御協力願いたいということで個別にいろいろ御相談させていただいておりますので、引き続きこういう形で進めさせていただきたいと思います。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　さいたま市と同じ政令市では広島市が約8,000世帯の資格証明書を発行してきましたが、このたび国保をよくする会との交渉で悪質滞納者だけに限定すると表明しました。結果、５月時点で発行数がゼロになっています。新庄市は、悪質滞納者だと、払ってない人が、資格証になった人が言えるんでしょうか。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　話の内容をきちんと聞いた段階では、本当に生活困窮者か悪質滞納者かとすぐには区分はつきません。この辺については、一件一件、副市長を委員長とした滞納措置審査委員会で検討した上での資格証の発行ということでございまして、決して画一的な形でその措置をしているわけではございません。

　それで、先ほど佐藤議員は、さいたま市と広島市の例を申し上げましたけれども、その市にとってのいわゆる国保財政運営は本市と全然違ってもおりますし、ただ単にそういった政令指定都市と３万9,000の市を一律的に比較するのもいかがなものかと思います。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　県内で朝日町、最上町、遊佐町が資格証明書を発行していません。新庄市で資格証明書の世帯が悪質滞納者と証明できますか。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　先ほど言ったとおり、悪質滞納者か生活困窮者かという区別はすぐには判定はできません。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　市民と会った方がわかるはずなんです、職員が話を聞いて。それで、悪質でない。この人は本当に納められないのでないかと判断するから悪質だと決めつけられないんでしょう、職員が話を聞いて。そういう姿勢が大事であって、そういう人たちには資格証を出す必要ない。出すべきでない。そう思うんです。

散　　会

平向岩雄議長　以上で、今期定例会の一般質問を終了いたします。

今期定例会の本会議をあす16日から22日まで休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、今期定例会の本会議を16日から22日まで休会し、６月23日午前10時より本会議を開会いたしますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後１時５０分　散会

平成２２年６月定例会会議録（第４号）

平成２２年６月２３日　水曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第４号）

平成２２年６月２３日　水曜日　午前１０時００分開議

（新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長報告）

日程第１　議案第３３号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定について

（総務常任委員長報告）

日程第２　議案第３４号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

日程第３　議案第３５号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定について

（産業建設常任委員長報告）

日程第４　請願第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願

日程第５　議案第３６号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第１号）

日程第６　議案第３７号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

日程第７　議案第３８号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第４号）のほか

日程第８　議会案第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書の提出について

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

それでは、これより本日の会議を開きます。

本日の会議はお手元に配付しております議事日程（第４号）によって進めます。

新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長報告

平向岩雄議長　日程第１議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定についてを議題といたします。

本件に関し、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長の報告を求めます。

新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長今田雄三君。

（今田雄三新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長登壇）

今田雄三新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長　おはようございます。

新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本特別委員会は、全議員をもって構成されておりますので、要点のみ報告とさせていただきます。

本特別委員会は、去る６月18日、本議場において18名の委員の出席のもと、審査を行いました。

委員からは、新庄市まちづくり総合計画基本構想全般にわたり審議いただきました。採決の結果、議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、議長よりよろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げ、審査特別委員会の報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

本特別委員会は全議員をもって構成されており、質疑、討論は終わっておりますので、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第33号は、委員長報告のとおり可決されました。

総務常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第２議案第34号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定についてと日程第３議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定についての２件を一括議題といたします。

本件に関し、総務常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　おはようございます。

それでは、総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告いたします。

今期定例会において当委員会に付託されました案件は、議案２件であります。審査のため６月17日午前10時より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、総務課、税務課の職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、議案第34号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、総務課から補足説明を受けた後、審査を行いました。総務課より、この改正は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、地方公務員の育児休業等に関する法律の２法が改正され６月30日に施行されることに伴うものであり、少子化対策との観点から、男女ともに子育てをしながら働き続けられる雇用環境の整備がその改正の趣旨であるとのことでありました。

条例の改正内容は、第１に、従来夫婦が期間を重複して育児休業をとれなかったが、これをとれるように改めたとのことでありました。

第２に、同一の子供の育児休業を再度とることができる条件の緩和が図られたこと。

第３は、３歳児未満の子供のいる職員が請求した場合には、超過勤務をさせてはならないという規定が加えられたことであります。

第４は、子供の看護休暇、日数について、２人以上小学校就学前の子のある場合は、年間５日から10日に拡充されたこと。また、短期介護休暇の制度を新設し、要介護者１人の場合は年５日までに、２人以上の場合は10日までの休暇が新設されたことであります。

最後に、非常勤職員についてもこの看護休暇と短期介護休暇については、職員と同様に改正されているとの説明でありました。

審査に入り、委員より、非常勤職員が育児休業などをとった場合の賃金保障の有無についての質問があり、総務課より、育児休業の終了後に社会保険から賃金の何割かが保障されるとの答弁でありました。

また、正規職員と非常勤職員とでは制度適用に差があるのかとの質問があり、制度上の利用に関しては同じではあるが、休業補償等のとりやすさという点では、実態としては差があると感じているとの答えでありました。日々雇用職員の場合は、その雇用期間の関係から正規職員と同様に扱えない場合があり、職員の位置づけも含めて検討する必要があると考えているとの答弁でありました。

委員より、管理運営等が委託された市の施設で雇用される職員についても改正法が守られるためには委託料など金銭面で市が配慮すべきではないかとの質問があり、総務課から、現状としてはこのままでいいとは考えておらず、賃金改善を図っていきたい。また、給料の問題ばかりでなく働く人をめぐるいろいろな勤務条件全般にわたって検討していきたいとの答弁でありました。

その他、この改正は地域の労働環境と乖離しており、改正法に基づくものとはいえ市民感覚としては受け入れられないと思うとの意見、また、少子化対策が少しでも進むことは歓迎すべきだと意見があり、採決の結果、議案第34号は全員異議なく可決するべきものと決しました。

次に、議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定については、税務課職員の補足説明を受けた後、審査を行いました。

税務課から改正の主な内容として、１点目は、15歳以下の年少扶養控除が廃止されたことから、所得税と一体的に収集していた年少扶養の情報

が得られないことになった。この情報は、住民税の非課税判定に必要であるため、給与支払い者から扶養親族申告書の提出を求める規定が加えられ、来年１月１日から施行されとのことでありました。

次に、たばこ税の引き上げ改正があり、国、県、市のたばこ税全体の引き上げ率は44.2%、１本につき3.5円、また市たばこ税については率にして40%、１本につき1.32円の大幅な引き上げとなり、ことし10月１日から施行されるとのことであります。

そのほか非課税口座内の上場株式等の譲渡所得の非課税措置、上位法の改正に伴う条項ずれ等の条文整備を行っているとの説明でありました。

審査に入り、委員より、たばこ税引き上げによる税収への影響はどうであるかとの質問があり、税務課より、税率改正による消費の減少がどうなるかもあるが、平成22年度の税制大綱では、全国市町村では総額234億円の増と試算されており、これをもとに本市のたばこ税は約900万円の増と試算しているとのことでありました。

また、委員より、年少扶養控除が廃止されたことによる税額への影響はどうかと質問があり、税務課から、扶養控除の対象範囲が狭まるため、税収面では増になる。また、所得税率５%、住民税10%とした場合は、納税者の負担は所得税では１万9,600円、住民税では３万3,000円ほどふえることになるとの答弁でありまた。

そのほかさしたる質疑はなく、採決の結果、議案第35号は全員異議なく可決すべきものと決しました。

以上で、総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告を終わります。よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいまの総務常任委員長報告に対して質疑に入ります。

初めに、議案第34号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第34号新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、総務常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第34号は総務常任委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定について、質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　ただいまの委員長の報告で、年少扶養控除が廃止されることで、所得税と住民税が増税になるということがわかりました。子育て手当ということでは子育て世代が少しいいと思っていましたが、このように子育て世代に増税になるということでは、子育て世代への応援というか、子育て支援が薄まってしまうというか、そういうことになりますし、これはただこの所得税と住民税が上がるだけではなくて、さまざまその世帯で税額によって保育料なども変わってきますし、保育料も所得税が

上がることによって、住民税がまた上がることによって保育料も上がってまいります。そうしますと、子育て手当というのがせっかく創設されて子育て支援に見えながら、子育て世代に増税や負担がふえるということになってしまって子育て手当のかいがない。こういうことになってしまいます。そういう意味では、認められないという意見はなかったのか、どうでしょうか。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　そのような質疑等はありませんでした。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第35号新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定については、総務常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。議案第35号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第35号は総務常任委員長報告のとおり可決されました。

産業建設常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第４請願第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願を議題といたします。

本件に関し、産業建設常任委員長の報告を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　おはようございます。

私から、産業建設常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本定例会において当委員会に付託されました案件は、請願１件であります。６月16日午前10時より市役所議員協議会室において、委員６名全員及び商工観光課長の出席をいただき、審査を行いました。

請願第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願についてです。

審査の前に委員協議会を開き請願者より請願の趣旨説明をしていただいた後、質疑を交わしました。協議会終了後、委員会に切りかえ協議会での内容を踏まえて審査を行ったところです。

委員からは、この最上地域における中小企業の状況を考えると、最低賃金の引き上げはなかなか難しいものがある。まず中小企業の経営が上向くような支援が必要との意見がありました。

また、働きたくても働けない人、悪条件でも働かざるを得ない人たちが大勢いる状況なので、雇用の確保、雇用の創設という受け皿の確保の大事さについての意見もありました。

ほかの意見からは、企業が倒産しては最低賃金の引き上げも何もないので、企業の経営状況の改善、企業努力の面も重要との意見がありま

した。

採決の結果、全員一致でこの請願は採択すべきものと決しました。

以上で当委員会に付託された案件の審査の経過と結果についての報告といたします。よろしくお願いを申し上げます。

平向岩雄議長　ただいまの産業建設常任委員長の報告に対して質疑に入ります。

請願第４号について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願は、産業建設常任委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第４号は産業建設常任委員長報告のとおり採択されました。

日程第５議案第３６号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第５議案第36号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　９ページの２の７の新庄東高等学校送迎バス購入負担金の内容についてとその経過など話し合いの中で決まったことなどお願いします。

それから、同じく９ページの４の１の子宮頸がんの検診の720万円ついていますが、クーポン券とか助成金の内容などについてお願いします。

それから、10ページの４の２の日本脳炎、３歳児から予防接種ということですが、これの具体的なやり方といいますか、内容をお願いします。

それから、12ページの10の３に学校教育指導で謝金559万円というのがあります。不登校、いじめ根絶の学習会のようですけれども、この謝金559万円というのちょっと大きい。たった１人だとすると大きいような気がするんですが、どのような使われ方を予定しているのかお願いします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　私の方からは、９ページの新庄東高等学校送迎用バス購入費負担金について御答弁させていただきます。

経過といたしまして、ことしの２月でしたが、新庄東高等学校の理事長の方から、最上の町村会長あてに新庄東高等学校のスクールバスの購入にかかわる資金援助のお願いという依頼がございました。それを受けまして、町村会の方でいろいろ検討を行ったんですが、その依頼の中身といたしましては、現在新庄東高等学校では生徒の送迎及び部活での送迎等で３台、マイク

ロバスも含めてですが、大型バス１台、マイクロバス２台、３台保有しているんですが、その３台のうち２台ともう相当雨漏りするとかという状況になっておりまして更新の時期に当たっていると。あわせて、東高等学校としても、この少子化の中で何とか生徒を確保したいと。それには生徒の送迎用のバス、また先ほど申し上げました生徒のクラブ活動等での使用するバス等の更新のためにということで、その現在所有している３台のうち１台は何とか継続使用するものとしても、２台分として今年度はマイクロバス１台、大型バス１台、いずれも中古でございますが合計800万の経費がかかると。そのうち東高等学校では２分の１を負担するので残り400万について８市町村で御負担をお願いしたいという経過がございました。

町村会でいろいろ審査を行った結果、平等割、人口割、基準財政力割を加味しながら、400万のうち新庄市分として33.9％になりますが、ここに計上しております135万7,000円の負担をするということで町村会では決定をしたということでございます。したがいまして、今回補正予算として135万7,000円を予算計上させていただきました。以上でございます。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　９ページの女性特有のがん検診推進事業費について御説明申し上げます。

女性特有のがん検診につきましては、二つございます。一つは、子宮頸がん検診でございます。こちらの方につきましては、20歳から40歳までの５歳刻みの特定年齢を対象にした検診でございます。この対象者につきましては974名となってございます。二つ目が乳がん検診でございますが、乳がん検診につきましては、40歳から60歳までの同じく５歳刻みの特定年齢の方々を対象にしておりまして、対象者が1,439名となってございます。

国の実施要項が示されまして、昨年度は10分の10、国の全額負担ということでございましたが、今年度は２分の１補助ということで、これを受けて実施するものでございます。今後７月の市報等に掲載いたしまして市民にお知らせするとともに、７月中には無料クーポン券、それから検診手帳、受診の案内等を送付する予定でございます。検診の期間につきましては、８月から来年の１月末までの６カ月間で行っていただくという予定で進めさせていただきたいと考えてございます。

それから、２点目の日本脳炎の予防接種に関するお尋ねでございますが、日本脳炎の予防接種につきましては、平成17年度から国の積極的な勧奨を差し控えてきておりまして、平成21年度まで休止してございます。昨年新しいワクチンが製造されまして、今年度から積極的な勧奨を受けたということを受けまして実施するということでございます。予防接種の対象者でございますけれども、第１期につきましては、計３回の接種が必要でございまして、初回の接種につきましては対象年齢は３歳としてございます。こちらの方は２回接種するということで、２回目につきましては６日から28日までの間に接種していただくということでございます。それから、追加接種につきましては、来年度になりますけれども、４歳を対象にいたしまして１年後に行うという予定で進めることとしております。以上でございます。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　それでは、12ページの学校教育指導事業費の謝金についてお答え申し上げます。

この謝金は、３事業の謝金を合わせた金額になります。一つは、学校地域支援本部事業。これは新庄中学校、日新中学校、八向中学校で実施しておりますが、この地域コーディネーター

の活動謝金ということで計上しております。これが550万円になります。もう一つは、魅力ある学校づくり支援事業。これにつきましては、講演会の講師の謝金と教職員研修の講師の謝金合わせて４万円を計上しております。もう一つの事業は、いじめ根絶運動支援事業ということで、これも教育研修の講師の謝金、それから情報モラル教育の講師謝金ということで５万円を計上しております。合わせて559万円という形になっております。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　新庄東高のバスの購入の話はよくわかりました。

再度ですけれども、少子化の中で確かに私立高、新庄東高の学校経営も大変だと思います。入っている生徒も、最近の経済不況の中で授業料負担が払えないということが引き金になって退学せざるを得なかった方も出ていると聞いております。そういうことを考えると、事務方の先生から、前に新庄市でやっていただいていた私立高校生の授業料への市独自補助、この復活お願いしたいんだけれどもというお話もあったんですけれども、市としてはそのようなことの検討などはしてないのか、お願いします。

それから、次に学校教育課長さんのお話はわかりました。特に学校地域コーディネーターの活動に550万円というその学校地域コーディネーターの活動というのはどういうものなのか、もう少しお話、お願いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　それでは、地域コーディネーターについてお答えします。

地域コーディネーターの役割なんですけれども、学校支援ボランティアに実際に活動を行ってもらうということ、それから学校とボランティアあるいはボランティア間の連絡調整などを行って学校地域支援本部の自主的な運営を担うものという中核的な役割ということで考えております。

具体的にはさまざまな役割を負っているわけですけれども、例えばボランティアとの連絡調整とか、あるいは広報啓発のチラシとかというのを作成するとか、あるいはボランティアの名簿作成とかという形で行っているところです。以上です。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　私立高等学校生徒の授業料の補助ということだと思いますけれども、御案内のとおり、国では公立高校の無料化、あわせて私立学校の授業料の負担の軽減という施策もとっております。したがいまして、現時点ではそういう施策の中で当然私立高等学校の保護者の授業料の負担も減っているわけですから、そこの中で対応していただくという考えでございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　私立高の負担軽減、もちろんやっていただきたいということであります。本当に実質的に私立高も授業料が無料になってほしいという運動が私立高関係者の中から今もう起きているような気がするので、そこを見ながら、ぜひ進む方向で見守りつつ、足りない部分はやはり関係者からお聞きして、もし足りなかったらそういう退学なんていうことのないように支援できないか、市でも考えていただきたいと思いますが、検討する、見守る気持ちはあるか、お願いします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先ほども御答弁いたしましたが、現在国の施策の中で保護者の経費負担について行っているわけですから、その経緯を

見守らせていただきたいということでございます。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　９ページの衛生費で、今説明あったのですが、女性特有の検診の推進事業ということで720万ということで、がん検診の業務委託料が552万。先ほど数もあったようですけれども、クーポン券の作成委託料が35万になっていますけれども、これはどういうふうにつくられて何人ぐらいにどういうふうに配付されて、その使用、先ほど半分ぐらい助成だということでしたけれども、ここのところもう一回詳しく教えてください。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　女性特有のがん検診のクーポン券に対するお尋ねでございますけれども、クーポン券につきましては、昨年度初めて国の100％負担をいただいて実施したということでございまして、昨年作成したクーポン券を基本にいたしまして新たにまた作成するということでございます。

それで、先ほど申し上げましたけれども、それぞれの子宮頸がん検診と乳がん検診の対象者数、あらかじめ把握してございますので、その方々の枚数分を作成するという予定で進めたいと考えてございます。

また、国の支援ということでございますけれども、先ほど申し上げましたように今年度新たに国の実施要項が示されまして、国の２分の１補助を受けて市が残りの２分の１を負担して無料で実施するという予定になってございます。以上でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　わかりましたけれども、今話ありましたように、総病気の中での半分はがんで亡くなるんです。抵抗力なくなったりして高齢者の方も多いようですけれども、女性の場合には子宮がんだとか乳がんだとか子宮頸がんだとかということであるわけでありまして、今定例会でも小嶋議員の一般質問の中で子宮頸がんの、要するに予防接種あるんです。これは予防接種を１人５万ぐらいだということでしたけれども、それをするとほとんど100％近い状態で予防ができると。これもこういう話が出まして、最上管内では大蔵村が全額補助、村の補助でやって、きのうの新聞に、今度最上が県内で２番目だということでやられて、欧米諸国では、フランスは半分でしたけれどもそのほかの諸外国では全面国庫補助で、要するにがんに対する、女性に対する、守るということでがん予防できるということでやっているわけですが、一般質問でも話出たのですけれども、今後ですけれども、郡内、この近くでもそういうふうにして、まだ国の補助、全額補助にならないけれどももう実際やはり人の命の大切さを重んじてやっているわけです。市長の答弁にも前向きに検討したいという話がありましたんですけれども、ここいらのところの話は、今後、今クーポン券やって人数も把握している、年もこうだということなんですが、予防接種としてこうやってやる場合には100％病気にかからないという予防接種ですので、国の国庫補助、全部100％になったらやるというのを待たなくて、近辺でもそういうふうにして動きがあるわけですから、今後はどういうふうになるのかなと見通しはありますか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　一般質問に対しても御答弁申し上げましたように、現在、国のワクチン行政につきましては過渡期に差しかかっているということでございまして、法定外の予防接種の中

でも子宮頸がん、それから肺炎球菌、それからＨｉｂワクチンというふうにこの三つが最も優先順位の高いワクチンと言われておりまて、国でも現在議論を進めているということでございますので、近い将来、朗報が聞けるのではないかと期待をしているところでございます。

私どもといたしましても、できる限り早い時期に実施したいと考えてはございますけれども、予算の方もほぼ、今試算しておりますが、約900万前後かかるということがございまして、その辺も含めて調整して、できるだけ早く実施したいということでございます。

また、保護者や学校側との協議といいますか、その辺の意見もお聞きしながら進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　子宮頸がんは予防接種、先ほどの薬の話出ましたけれども、日本では１万5,000人発病して、年間3,000人ぐらい亡くなられているんです。ですから、これは予防接種によって、新庄もそうですけれども安心安全ということをうたっている割には、そのほかの自治体ですらと言ったら申しわけありませんけれども、最上郡内の中心都市の新庄が、そのほかの町村がやはり一生懸命人の命の大切さを重んじて、国の補助金が出るようになったらそれはもう後から返してもらえる状態になると思うのですけれども、先駆けて人の命の大切さと言ってうたっている割には、国の補助金が出るようになりましたら動きますということでは遅いのではないかなと。

きのうの新聞見てわかるでしょうけれども、最上町だって英断を下してこの６月の定例議会で議決して10月からという状態で県内２番目ということで新聞に載ってたですよね。そういう部分の安心安全、子育てという観点からするとすれば、ちょっと遅きに失するような気もするので、ここいら市長の判断、英断で900万ぐらいで、人の命がそういうふうにして予防接種にしたおかげで守られると。がんですから、女性の特有のがんなんですけれども、そこいら、市長の思いはどうでしょうか、話をお伺いして終わりたいと思います。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　一般質問でもさまざまな御意見をいただきまして、また予算委員会でもいただきました。１番か、２番か、３番か、１番でなければできないというようなことがあるかと思いますが、人口数、子供の数もあります。そうした状況も全部踏まえながら、早期の実施に向けた検討を今進めていると御理解いただきたいと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　私の方から三つほど質問させていただきます。

一つ目は、９ページの民生費の老人福祉事業費、これは新しく開設される補助金のようですが、どういう内容で開設されるのかお聞きしたいと思います。

それから、10ページの、今大変な状況が起きている宮崎県の口蹄疫、畜産業費です。口蹄疫防除対策補助金に関してでありますが、新庄市は市長の判断で早目に防除対策をとられた。その結果、畜産農家が現物を、畜舎関係に真っ白くなるほど消石灰を散布しているという状況が今あるわけであります。そういう中で、この口蹄疫に対しての行政としての対応、対策、どのようにとらえてこれの対策を未然に水面下で防ごうとしているのか、ひとつお聞きしたいと思います。

ということは、県でも畜産の種雄牛を分散す

るとか精液を分散するとか今対策をとろうとしているわけでありますが、これらについていろんな畜産関係そのものだけで食いとめるということは非常に困難な状況が今の宮崎県を見てもわかるわけであります。

その中で、一つ一番重要視していかなければならないのは、やはり今起きている宮崎県、当然九州全体がもう不安な状態であるわけであります。そういう中で、この口蹄疫を我々本土、本州の方へ来ないか、本当に不安な畜産農家が今あるわけでありますので、ひとつこの辺を水際でとめるという対策、現物支給もさることながら、農協、関係団体でも水和剤そのものも畜産農家に配付したりしておるわけでありますが、その辺の畜産関係団体だけでとめられると思っておられるのか。

あらゆる機関、例えばある相当飼っている肥育農家ですが、宮崎県で発生しているのは、これは人的な被害かもしれないと。これは観光がもたらしている口蹄疫ではないかということまで今言われているわけです。こうしたことで、いろんな交流があるわけです。観光面あるいは運送関係業者。九州と行ったり来たり、観光で行ったり来たりしている状況もあるわけで、その辺の水際でとめる、そういう関係機関との、関係団体との連結した対応策か何か考えておられるのか、その辺どういうふうな行政として対応を今後されるのかお聞きしたいと思います。

あと、もう一つは、11ページの今年度から始まった戸別所得補償モデル対策事業です。水田農業対策費の中で、今月いっぱいですか、確認作業しながらどういう農家が対象になるか、またそれらの田んぼのきちっと面積等も確認をしている作業が入っているわけでありますが、その辺の今の状況の中で、課題、問題点、そういうものがどういうふうにあらわれているのかお聞きしたいと思います。

というのは、やはり我々農家が心配しているのは、米が今余っているという状況があるということで、米の価格がまた下がる。ましてや、戸別所得補償で補償した分がまた下がるのではないかと。こういう心配が我々農家だけでなくて関係機関も相当心配しているわけであります。いかに今後行政の対応の中でそういう不安を解消されようとしているのか、その辺もお聞きしたいと思います。

これはきょうの新聞です。新庄のある一農家のコメントが出ております。５町歩ほどつくっているそうです。将来田んぼをふやしたりトラクターや田植え機を新調する資金にしたい。そういうふうに計画的に、そういう資金にあてがいたいという考えの人もおられるかと思いますが、一方では今言ったとおり、米の在庫がふえ続けているわけでありまして、この下落が当然今も起きているわけです。現状で起きている。そういう中でのこの戸別所得補償、１反歩１万5,000円。これを国では予算化した。それに伴った今後の、先ほども言いました不安と課題、これは行政サイドでのとらえ方をどういうふうに思って考えておられるのかお聞かせいただきたい。この三つをお願いしたい。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　私の方からは、民生費の老人福祉事業費、社会福祉施設開設準備補助金について御説明いたします。

昨今の介護に関するニーズの高まり、あるいは雇用の創出ということが全国的な課題となっておりまして、この４月に政府与党で取りまとめられました経済危機対策の一環として急遽出てきたものでございます。それで、これは未来への投資ということでございまして、介護保険につきましてはこれまでも３年間の投資というのを整備計画ということでやってきていますが、これは緊急の事態ということでございまして、上乗せ支援ということで急遽国の方で行ったも

のであります。それで、今年度、居住系の施設をつくる場合に、その準備に要する費用、これを国の方で面倒見ましょうということで急遽決まったわけでございます。

それで、ことしの場合、新庄では居住系の施設としまして認知症のグループホーム、９人分の定員増ということで計画ございました。この９名分の増設に関する準備費用、これが補助対象ということになりまして、補助単価は51万7,300円に９名分を掛けた465万5,000円。補正予算に上げました額が上限でございます。この中で、県の方で中身を審査しまして、該当するもの、これについて補助金を出すということになります。中身は10分の10ということで、そっくり県から補助金参りまして、その分を市の予算を通じて当該法人の方に支出をするという形になっております。

ちなみに、その居住用施設でございますけれども、大手町、和心という東北電力のわきなんですけれども、そこの２階部分、つい先日、６月21日にオープンしまして９名分オープンしたところでございます。以上でございます。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　まず、一つ目には口蹄疫の防除対策でありますが、市長の方からも前に議員皆様方の方に御報告申し上げました。まずいち早く水際で防ごうということと、あとは畜産農家の注意喚起という意味を含めて、県内でも最も早い方で踏み込み槽、それから牛舎周辺への消石灰の配付ということでさせていただきました。あわせて、全農さんとか県の方とも一緒にさせていただいております。

５月の末ごろでしたか、県の方でも口蹄疫に対するマニュアルを作成し、いろんな防除対策、水際対策というものは、これは畜産サイドで頑張ってやっておりますが、議員御指摘されるように、やはり旅行者とかいろんな人の流通、物流に関してくっついてこないのかという心配は多分にあります。潜伏期間としては１週間ないし長くて10日ぐらいと言われていますが、そちらの方の対策につきましては、新庄市としては具体的に今策は講じておりませんが、県の方でも旅行業者の方にはそういったことの人の流れについてはいろいろ調整しているという話は聞いております。ただ、余りにもその辺を具体化すると、旅行業者までストップしたりとか物流までストップしたりということになりますと、今発生しているのは宮崎県だけなんですが、風評被害といいますか、そういったことも逆に裏側では懸念されるということで、今後とも今の段階でとまればいいんですが、16万頭殺処分という大変な数字なんですけれども、今後においてもその辺を両面を勘案しながら対策を検討していきたいと考えております。

それから、米の戸別所得補償なんですが、これは国の政策でありまして、今までの減反政策にかわるものという大転換をさせていただいて１万5,000円の加入者には奨励金をお上げしますということなんですが、６月17日段階で新庄市で加入しますということで申し出あった方が1,031名。昨年までの減反達成者カウントしますと1,050名ほどですので、６月17日段階ではほぼ100％に近い数字。その後10名ほど加入されているということで、昨年度の減反達成者とほぼ同数の方が加入されているという状況は確認しております。

ただ、残念ながら、去年まで達成していた人がリタイアしてことしはしないということがある人が10名近くおります。逆に未達成者が頑張って達成して１万5,000円の補償をいただきたいという方も10名前後いて、出入りの関係ではほぼ同数ということになります。まだ申し込み、今月いっぱいなので、６月全部終わらないと面積の動きなんかは正確には把握できてない状況でありますが、今月末で締め切った段階で把握

したいと思います。

それから、米の価格の動向、備蓄米等々政府も含めて、民間も含めて大変余っている状態で、米の価格も低廉化しております。この戸別補償によってきちっとした作付、減反を達成することによって安定した米価を保持されるわけでありますけれども、何せ34%強という転作率の中で、ほかの作物であればいろんな畜産との連携とかありますけれども、米粉、いわゆる今粉にした場合には８万円奨励金出ますということがあって、まだ１俵単価、買い取り単価、米粉については正確に把握しておりませんが、需要がほとんど少ないということで、問題としては実際には米粉転用に動いていないということで、買い取り業者の方でストップかかっている状態です。それを飼料用作物等々に転換すべく今農協さんと協議しながら調整しておりますが、問題点としてはその辺、生産農家が自由に選択して転作に向けるものがちょっとねじ曲がっているといいますか、需要と供給のバランスの問題まで発展しておりますので、来年の本格実施に向けてもその辺は政府の方でも検討しながら進めるべきものだろうとは感じております。以上です。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　農林課長、口蹄疫に対しての、本当に我々も経験したことないんですが、これが今九州だから、我々からは相当離れているから格別反応で過剰な対策はというような考えがあったら、これは大変だ。九州だから、四国だからといっても島国ではないんです、もう。皆陸続きになった。道路が皆続いている。いつでも車で行ったり来たり。宮崎で最初の口蹄疫発生してからいろんなマスコミ等でも甘かった。私もマスコミ報道で聞いてわかったんですが、最初のうちは畜産関係車両、飼料の運送だとかいろんな配送する車とかそういう関係車両しか消毒しなかったと。そういう状況があったということが、宮崎で国の対策も甘かったというようなことがきちっと今出されておる中でありますので、そういういろんな観光業者とか運送会社、行ったり来たりは極力抑えろと言っているんでなくて、やはりそっちへ行ったら行ったものをきちっと把握してそれなりの対応というのはしていかないとだめでないかと、私は思っているんです。

そのためには、いろんな関係団体、関係機関と情報交換していかないと、情報を集めていかないと、これは対応できない。やはり新庄だけの物事でないんです。そこなんです。だから、いろんな関係機関との、私はそういう情報を提供してもらえる場を設置していただいたら情報が即得られるのではないかと。それに対して対応ができるのでないか。それにはいろんな機関と対応する場合は、いろんな情報を集めるためには協議会とかそういうものを設置して、情報をいかにキャッチするかというのが大事でないか。できれば、農協とか県、いろんな関係団体とそういう情報を収集できる協議会等を設置の方向で考えていただきたい。その辺の考えがあるかないか。

あと、戸別所得補償、これは生産調整に協力した方でないとこの戸別所得補償には参加できないような仕組みになっておるわけですが、こういう中でばかが損見るみたいな生産調整をずっとやってきた。そういう中での、政府がかわって民主党の政府の案でこういう戸別所得補償モデル事業が始まったわけでありますが、県でも今米の飼料用米、これらが８万円国からいただけるから、県では牧草とか飼料、そういうものに対しての県の予算が今まで4,000円補助金が廃止したというようなことも報道されているんです。こういうことは、もう戸別所得とかできたから飼料用米に８万円出すから県ではもう要らなくなったと、これでもう十分なんだとい

うことで県が先駆けてこういうことやっている。こういうことをやったら米価に響いていくのは当たり前でないかと思う。

今、農協団体全部でどれだけ米集荷しているか。課長はわかっていると思うんだけれども、４割も集荷してないんです。皆業者間とかいろんな取引やっている。そういう状況の中で、こういう県が率先して補助金をカットした、廃止したという状況を受けたら、米の卸売業者、行政がそういうふうにして切っていく。では、当然米の価格も押さえていられないかといった状況になりかねない、なりつつある。そういうふうに考えられる。その辺に対してどう考えているか。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　口蹄疫の、端的に言うと協議会、情報交換の協議会の場ということでありますが、この前も新庄・最上の農業畜産振興協議会という場で、市長が会長になっておりますが、最低限郡内でも力を合わせてそういった情報交換の場を持ちながら広域的に対応していかなければならないということを発言していただきました。それを受けて、県も含めて、あとは家畜畜産物衛生指導協会の方の総会もあります。そういった防疫態勢も含めて、これから新たにまたそういった協議会を立ち上げるとなるといろんな手続が必要なので、すぐできるかどうかわかりませんけれども、その辺も含めて今ある既存の協議会を活用しての対策をとっていくのかどうかということは、県の方とも調整してみたいと思います。あくまでも他山の石だということでぼやっとしているわけではなくて、非常に危機感、緊張感を持って私としてはやっているつもりですので、その辺御理解いただきたいと思います。

それから、戸別補償の今の米価、それから生産量の問題につきましては、まさに県の方の補助金切りも出てきました。国の方でも戸別補償で１反歩１万5,000円の補償をもって一元化しようという意図はありありとわかるわけですけれども、むしろそういったものをきちっと踏まえて、生産農家も踏まえて、自分たちも調整してきちっとした価格安定に望むんだという意識づけが非常に大切かと思います。

なお、業者での米の集荷、販売やっているわけですけれども、そちらの方も含めまして農政局、いわゆるここでは村山農政事務所の方から、また６月の中旬ごろに戸別補償の制度に加入してくださいということを新庄市も含めた市町村とあわせて農政局からも未加入者に対して再度お願いしてきたところでありますが、今月いっぱいまた頑張ってそういった制度加入を推進しながら米の安定化、米価の安定化というものを目指していきたいと思っております。

ただ、先ほども申し上げました米粉の需要、これは需要供給のバランスがあるので、何とも米粉を利用した食材づくりはいろんな方面でやっているわけですけれども、そちらの方ともなるだけ多くの連携をとりながら米の価格の安定を目指していきたいと思っております。以上です。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１１時０５分　休憩
午前１１時１５分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　これで最後の３回目なわけであります。

一つ、お願いする立場でこの口蹄疫に関しては、本当にまだ口蹄疫発生したわけでないんですが、市長が先頭になって最上郡あるいは県、

そして最上の畜産振興協議会とかいろいろなそういう協議会もあるわけですから、その辺を踏まえて協議会等を設置して情報をいち早くキャッチしていただきたいと思います。よろしくお願いしたいと思います。

戸別所得補償に関して、これは初めてのことだからいろんな課題があると思います。今確定作業やっている。田んぼ、農地の地目的なものもある。昔の登記面積等も今の面積の換算、いろんな形でそういう面積確認も大事なわけでありますが、私が言った今後の米の価格に対しての影響を今より悪くならないように対応していただきたい。特に新庄の場合新品種がこれから全国へアピールする「つや姫」あるわけですから、この「つや姫」も、この米をつくった人は新庄市出身だそうですね、結城さんという人。課長、覚えてた。いいんだけれども、知らなくてもいいんだけれども、結城さんという人、これは新庄市生まれだと。「つや姫」、これを今売り出そうとしているわけですから、そういうものがこういう状況で価格が今までより低価格で流通するようになれば、せっかくの新品種が、我々農家からいえば期待したものが期待外れになってしまう可能性がある。そうならないように、この戸別所得補償がいい意味で我々農家がそれらを理解して、米の価格に反映するようにひとつ行政サイドもよろしくお願いしたいと思います。終わります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　清水議員と同じ質問ですけれども、11ページの戸別補償制度についてお聞きします。

実は、これはつくる自由、売る自由ということで、100％転作に協力して、まして共済に加入することが条件なんですけれども、先ほど課長が言いましたけれども、６月17日現在で、去年まで未達成の人が10戸参加して、逆に10戸の方が参加しないということなんですけれども、昨年度までこの新庄地域というのは山形県下でも非常に自由米主体と言われるくらい未達成者の農家が多いわけなんです。やはり需要と供給のバランスの基本的なことは、この制度に100％近く農家が参加することによって、課長が先ほど言いました米価の安定につながるわけなんですけれども、先ほどの６月17日現在の結果を見ますと、恐らく県下においても非常にこの制度に参加する農家が少ないと私は思います。今後もこの制度に対する加入促進と言いますけれども、今までは農業サイドがこれを事務的にやっていたのが行政サイドに移ったわけです。その辺を踏まえて、ＪＡ関係にもお願いしながらさらに推し進めてもらいたいと思います。

そして、現場で一つ問題になっているんですけれども、今まで何十年も転作している地目が今になって、あなたの土地は水田でなく畑ですよという提起されております。どうして今まで農業委員会と農林課が横のつながりを持ってしなかったのか。とすれば、今まで田んぼでなかったところに奨励金出しているんです。それが今になって出てきているんです。今まで転作しているところが水田でなく畑ですよと。何十年もそれで通ってきたやつが、今になって出てきているんです。どうして農林課と農業委員会がそういう横のつながりがなかったのか。そういう問題がすぐ出てくるのか。その辺のことをお聞きしたいと思います。それは本当に現場でも問題になっているんです。100％達成しなければ、本当にこの制度に加入できないですから、その対応というのはどうするのかお聞きしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ただいま御質問のとおり、県内での戸別補償の達成者、この前農業新聞に

出ましたが95％ほどが見込まれると。県議会での質問だったと思います。我が市では、先ほど申し上げました６月17日段階では78.7％ということで、県内で最も低い、尾花沢の数字は私まだ確認していませんが、昨年は新庄と尾花沢が未達成率が一番多かったということは確認しておりますが、これにつきましても、先ほど申し上げました農政局、それから農政事務所の方でも積極的にキャラバンを組んで新庄・最上を中心に今６月の中旬、再度封筒によって新庄市と一緒になって加入の促進のお願いはしているという状況です。

なお、来年度やはり本格的な事業になるということで、ことしの検証も踏まえて、また来年はさらにことし以上に、まだ１週間ほどあるのではっきりした確定数字わかりませんが、ことし以上に参加を呼びかけながら、先ほど来申し上げているとおり、米価の安定化につなげていきたいということは覚悟している次第です。

それから、ただいまの質問の中の地目の問題でありますが、地目が水田でなくて現況田、それから転作している転作田というものについて、これは農政局、農政事務所の方からの指示があって、地目が田んぼでないものについては今回は認められないのではないかということの最初の申し出というか、申し入れがありました。それでいろいろその期間、10日ほど局の方とも調整しました結果、地目が田んぼでなくとも昔からやっているという裏づけがあれば、ある意味市町村の中で判断していただいて構いませんというお答えをいただいているところです。

ただ、ちょっとぼやっとしたというか、グレーなところがまだありまして、これは税務課とか共済組合さん、それから農業委員会さん等と調整を先に１回、２回やったんですが、これからもしていくべきであろうと思いますし、今まで何十年も転作に協力してきて今回だめだと言われた特に北部方面が面積が多くて、そういった問題は確認しております。戸別に今大きな方について、困ったという方については、その地目の変更をする方法とか今までのいきさつとか共済組合がどうだった、基盤整備の換地のときにどうだった、それから地籍調査の問題もあります。どうも安易にとらえて、当時、何十年か前に、それでいいんでないかとしてきた経過も個人的にはあるようで、そのケースは本当に五、六種類、そういった田んぼになっていないという事例が出てくるようです。それを一律にここでいいとか悪いとかという問題ではなくて、個々に検証しながら御自分でやれるところは頑張ってやってもらうと。第三者的な観点から見た昔から水田であると認められるものは、市町村の判断でやっていくということの調整をこれからもっと今まで以上に深く調整していきたいと思っております。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　後者の方の地目なんですけれども、やはり今まで農家がごまかして畑のものを田んぼにすると。それを減反のカウントにしたということは、恐らく余りないと思うんですけれども、農家そのものが田んぼと信用してそのまま台帳、それに何十年記載してきた。これが事実なんです。それが今回に限って、すぐわかれば前々からどうしてそういう指導がなされなかったのかと。それは現場で疑問なんです。その面積に対して市なり国からの助成金が何十年も払われてきたという事実もあるわけです。私は、それを認めろというのでなくて、どうしてもっと早く地目の田なり畑なりをはっきりしなかったのかということをお聞きしたかっただけなんです。だから、その辺、農業委員会と農林課の話し合いというか、どうなっているのかと。

そして、今一つ気になったんですけれども、あたりの許可があれば地目変更もできると今農

林課長言ったんですけれども、畑から水田に地目変更できますか、局長。

柏倉　政農業委員会事務局長　議長、柏倉　政。

平向岩雄議長　農業委員会事務局長柏倉　政君。

柏倉　政農業委員会事務局長　ただいま小野議員からの質問でございますけれども、水田台帳と農業委員会の農地台帳の照合がなぜ早く行われなかったかということの御質問ですけれども、水田台帳の方は共済の細目書に基づいて農家が申請された様式で行っておりまして、それが共済加入の基本となっているデータでありまして、また生産調整の配分等をやっている基本的なデータでございます。農業委員会の農地台帳は、固定資産税に基づく台帳地目、現況地目を記載された台帳でございますので、その農家申告に基づくものとうちの固定の台帳と農地台帳とは当然食い違いが出てきておりまして、ただ今回の戸別所得補償の制度が出てきてからそのような問題が出てきたものですから、水田台帳と農地明細書の照合を昨年度行ったところでございます。

それで、不明な点が多々出てきましたけれども、ただ畑の地目で水田台帳に掲載されているものを田んぼの地目に変更するとなりますと、今生産調整の時代でございますので、現に転作畑、転作田ということで利用されておりますと、農業委員会は現況主義でございますので、現況地目の畑という判断に立ちますので、それは地目変更は行えません。ただ、台帳地目が畑もしくは原野、山林等になっている場合は、現況が水田であれば田ということで地目変更は可能でありますけれども、農政上の問題で昭和44年に生産調整の通達が来ておりますので、それ以降に開田されたものについては認めないという方針でおりますので、それ以前に確かに田であったという証拠があれば、現況が田であれば現況確認証明は出せます。それに基づいて地目変更は可能となりますが、そういった書類が残ってなければ難しいということで、ただことしだけは現況地目が畑であって台帳地目も畑であったものについては、面積だけはカウントするという、水田台帳に載っていればするということの判断でありますので、戸別補償の方には影響はことしはないということを聞いておりますし、来年からはそれができなくなるということになると問題が生じてくるかと思います。以上です。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　私から伺いたいと思いますけれども、一つは９ページの東高の送迎バスの件なんですけれども、これは大変私はよかったなと思うんですけれども、その経過を今伺いますと、広域の方に東高から依頼が行ったと。その中でいろいろ平等割、分担金で出してもらうようになったというお話ですけれども、そうすると広域の方にこのお金が行くわけですか。東高の方に真っすぐ行くんでしょうか。その辺をお聞きしたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　ただいまの件でございますが、町村会の方に援助申請というのがございまして、新庄市もオブザーバーとして最上町村会に参加しているわけですが、その中で、市長も交えて８市町村の中で負担割を決めたということでございます。実際の支出先としては、新庄東高等学校の方にお支払いするということになっております。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　そうすると、町村会のあり方を私はちょっと疑問を感じるわけです。町村会というのは、最上広域、町村会と別でしょうけれども、例えばすべてそっちの方に、これはこういうケースでしょうけれども、また別

のケースの場合でそういうことも考えられると。そうしますと、我々の自治体のあり方がちょっとおかしいんではないかなと。やはり広域は広域のあり方で前もってするわけですので、ちょっとこういった例は、直接東高あたりの方から来てお払いするのが、別に議論して出す分にはいいんでしょうけれども、広域の方のあり方から来たというようなこととすればちょっといかがかなと私は感じるわけでございます。その辺、今後もこういうことがあったらまた議論しなければならないのではないかと思います。それでお願いします。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　実は、新庄東高からの支援の要請は当市に参ったわけであります。しかし、郡内全体に学生がいるというようなことで、新庄市のみの支援というよりも広く最上７町村に声をかけた方がいいだろうということを申し上げました。８市町村、町村会があるわけですけれども、広域とは別個の組織になっているわけですけれども、法令外負担金を扱う場所だということで、あえて新庄市も参加している団体だということで、法令外負担金の窓口の方に申請するようにということで、新庄市に最初に来まして、その後７町村をすべて回りまして説明してくださいということを申し上げました。

その後、広域の理事会の前の町村会におきまして、こういう事情もあるということで、新庄東高がここにできた歴史的な経過から申して、当時山形まで私立に子供を出さなければならないという親の負担を軽減するという個人的な意思でもって多大な寄附によって建てられたと。いきさつを考えたときに、この最上地域にとっては必要な私学ではないかということを御理解いただきました。

そこで、当初、新庄市だけに来たわけですけれども、そういうことなら８市町村で広域分担金のような手法にのっとってやるということを理解いただいて、それぞれ８市町村での負担金ということで、半分は新庄東高の方で負担するということで了解しているところであります。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　今の説明で納得いきました。

先般も県で高校再編の中で、私ども議員の方に説明いただきました。やはり少子化の時代で公立の高校も再編の中で新庄東高の役割は、今市長言ったとおり大変この地域にとっては役に立ったありがたい学校でありますので、その辺も含めて高校の編成をしていただきたいというようなこともこの前私も述べていますし、説明聞くまでは私も前に質問した過程でちょっとおかしいんではないかなと思ったんですけれども、市長の説明を聞いて納得いきましたので、それは結構だと思います。

あと、もう１点、11ページのバイオマス製造事業のこの修繕費の40万の内容と今後のバイオマスのあり方をどういうふうに位置づけ持っていくかということをお聞きしたいと思います。

財政健全化法が発生しまして、新庄市では全市、全戸のごみの回収を図って各町内単位で座談会を開いてさあやりましょうという段階になって、県の方の起債が認められないということで廃止でなくて継続だという表現を使って今日まで来ているわけですけれども、そのことに今までずっとやっていたその成果と結果、あと新庄市も財政健全化法のイエローカードは出しましたんですけれども、まだまだ18％まで実質公債費比率行っていませんけれども、そういうもの含めまして今後のバイオマスの堆肥事業のあり方の方向づけをひとつお示しいただければありがたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　今回補正でお願いしてありますバイオマス堆肥製造事業の修繕費でございますが、端的にこれについては小さな小型のフロントローダー、いわゆるバケットのついている、それで堆肥とか生ごみをかき回して空気を入れてするという機械です。それについては、平成３年購入の旧中部牧場時代のもう十七、八年たっているわけで、油圧の部分が壊れてもう全く動かなくなったということで、その分の修繕については40万ほどかかるので、その機械がないとあの狭いところで堆肥製造できないということで今回お願いする次第でございます。

それから、バイオマス堆肥の今後のあり方ということなんですが、昨年の議会の質問の中でもありましたが、今までのものはあくまでもずっとモデルとかそういった形でやってきて検証してないのではないかという話ございまして、入り口になる環境課の生ごみの分、それから出口になる農林課の堆肥の使い方の部分を含めまして政策経営課の方で中心になって両方を調整しながら、１回は協議会を開きました。平成22年度中にその方向性をきちっと定めようということで、間もなく６月、７月ごろに第２回目の調整会議開く予定にはしておりますが、その中で、市長も言っています最上郡の方でも全体的に有機の里構想ということで、有機物をブランド化したものを特化していこうということで、ただいま70トンほどの堆肥の製造なので、それをどれだけふやしてやって、あとは今の段階だとほとんど無料で配っているので、有価にした場合、有料にした場合、本当に農家がそれを購入して、購入したものの付加価値をつけられるのか。つけた部分とお金で買った部分の対比はどうなのか。その辺も含めて調整していかなければならないと思っています。いずれにしても、これからは安全安心な食材づくりということで、最上を含めた新庄も有機の里、有機物の特産化というものを目指してやっていくべきであろうとは現段階では考えております。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１９番（星川　豊議員）　議長、星川　豊。

平向岩雄議長　星川　豊君。

１９番（星川　豊議員）　10ページのエコロジーガーデン事業と、それから11ページの水田農業の戸別補償、先ほどからお話になっていますが、これについて質問したいと、あるいは称賛したいということです。

まず、10ページのエコロジーガーデン事業、この事業についてはいろいろ難儀をされましたけれども、今回議会で承認になれば、これは大した新庄市の将来に対してすばらしい財産を残したなと考えております。今後ともこういう活用の方法を考えて、画期的なことを市長やったわけですから、これを有効に生かしてぜひともうまい方法をぜひやっていただきたい。そういうことをひとつ。そして、どういうふうな将来構想が、例えばもっとあるのか、すばらしい構想が。多分それについて言及することはできないと思いますので、簡単で結構ですからその辺のところを市長から答弁していただければ。

それから、水田農業の方の戸別補償問題、これはどこでも今うわさになっているんですけれども、私は余り本当に質問しないでずっと見ていこうかなと考えておったんですけれども、なぜかというと、いろいろなことを言っても全然意見が取り入れられなかったということで、一番心配している事態が出てきたわけです。

なぜかというと、まず冒頭に申し上げておきます、説明する前に。今この戸別補償問題の中で、本当は78.7%でしょう。やはり結果は私が予想したとおりの結果になっているんです。効果が出てない。だから、私はモデル事業のうちに傾斜配分をすべきだということをあのときっちり申し上げたんです。政府に協力した者がやはり得をするんだと。ある程度政府に従って

きた者がいつか報われるんだと。これがことしであったわけです。これが実行されなかった。その結果、通称オッパッピーと言っているんですけれども、そんなもの、政府でやることなんか関係ないと言っているんですけれども、全部売ったと。政府に従わないで全部、全量もうやみ米とかそういったことで流してしまう。オッパッピーと言っているんですけれども。その方々がいよいよなってきてみたら、やはりこれは政府に従っていった方が有利かなと感じられている方もいるんです。その米が、今新庄市で一千何百俵、これは正規のルートでない。要するに、いわゆる言葉は悪いですけれども、いい言葉で言えば自由集荷業者というんですか、これが上げた方の中で、その該当する農家の方がいる。これが一千何百になっている。

これが今度は処理できないものだから、農家では希望して加工米で出したいんだけれどもといっても、やはり制度上、生産調整方針者、これを通さないと売れないわけです。そうすると、取り扱いできない。そうすると、これも、私の調べたところによりますと、グレーの中でこれが処理されようとしています。どういう処理なのかわかりませんけれども、どういう方法でなっていくのかわかりませんけれども、今その動きがあります。

結論から最初申し上げましたけれども、なぜそういうことになるかというと、いろいろなことをやってもことしはモデル事業だったわけです。合法的なあれであれば傾斜配分も可ということがちゃんと農林水産省の通達文書の最後にうたわれてあったわけです。それをやっていれば、明らかにこれは将来、ことし１年続くか、２年続くか、今の民主党の政権はわかりませんけれども、当時は、これが発表になったときには、民主党政権すばらしい、これからやっていくんだというのでみんな称賛されていたときの話をしているわけですけれども、そのときにもしやっていれば相当の数の、９割台を超えるような数字が出てくるのではないかと私は期待しておったんですけれども、これができなかった。その結果がこの78.7%、こういう数字になってあらわれてきた。できたことを言ってもしようがないんですけれども、ただ問題は、今言ったようにグレーの中で処理されていこうとしているのを一言言っておかないと、それがあたかもまた今までのルールから見ると当然だと。生きる権利があるんだと。生産する権利があるんだということでまたそういうふうに処理されていきますと、何ら今までの政策とこの政策が無意味なものになっていく。だから、私はあのときに申し上げた。

それが今小野議員からも質問あったけれども、台帳が違う、何が違う。これは自主申告制になっていますから、共済の細目書も。だから、面積なんかある程度変わっても共済の細目書は当然なんです。そうすると、今、局長の方から説明あったように、農業委員会の台帳というものは調査してそこがなっていればそのように昔から現況主義でやっていますから、だから私は３年も６年も前に農振の見直しを早くやっておかないとこういう事態が来るよと。500町歩の乖離の問題。この問題もこんな事態が来る前に処理しておかないとこういう事態が生じるということを何回も申し上げてきているんです。結果論になりますから、私は黙っていようかなと思ったんですけれども、いろいろ議員の中からこういう質問が来るとなると、やはりこれは私も農業委員会に属していますから、そういったものをある程度ここで明示しておかないと何やっていたんだということになりますので一言言わせていただきますけれども、こういう問題があったんです。特に尾花沢と新庄は、どういうふうに解決していくか。あのときは、村山の農政事務所の方とも話しました。開田規制法が昭和57年に出て、何だかんだ言いながらもこれを認

めるか認めないのかといって、最終的には昭和59年度に開田禁止で新規開田、これは認める、これは認めないとはっきり線引きがなったわけです。

そのときに私がちょっと話したのは、少なくとも最終的な、昭和59年度もしくは60年度、あるいはもし２年でも３年でも猶予が欲しいと言えば昭和62年度でも63年度でも結構です。その中で共済に上げておいて、共済も加入した者については認めるべきでないかと話したことあるんですけれども、それ以降については、これは隠し田だ。

それで、話本題に入っていきますけれども、なぜこの戸別補償というのは1,500円も乗せるような制度を民主党で出したかと。そんな甘くありません。何もないものに出しませんよ。この裏があるんです。それで、隠し田があるから乖離の問題もある。何なんだと。向こうの官僚たちから見れば。何でこういうふうに厳しく言っても隠し田とかなんとか出てくるんだと。その裏です。だから、この裏では、恐らく、話もいろんなところに出ていますけれども、税務署がついているんです。悪質なものについては追徴加算も取る。そういう動きもあるやにも聞いています。だから、ただ何もない者にこんなにして1,500円、１俵当たり。１俵１万5,000円ですけれども、当時は２万2,000円だったんですけれどもいろいろ調整して１万5,000円に落ち着いたんですけれども、１万5,000円を出す。この裏があるんです。ただ何もない者に出さない。こういう乖離の問題とかなんとかの問題を解決するためにも、隠し田とかそういったものもある。だから、開田です。さっき言ったけれども開田とか、それから隠し田、それから畑を田んぼに直した。こういうものがいっぱいあるんです。だから、乖離が出てくるんです。

はっきりは私はあの当時申し上げなかったですけれども、早く農振の見直しをやって、それに絡めて、要するに山林を開田して田んぼにしたとかというのは、早く現況調査してやるべきだということを何回も申し上げてきたんです。だから、それをだれが悪いとか何が悪いと、今の市長になってからでないし、前市長のときから言っているわけだから。いよいよにしてこの問題がここに来たわけです。この裏には、下手すると我々の仲間から、悪質で本当にだますつもりでやっている開田、隠し田があったとすれば、これは当然税務署において追徴加算税取られます。この時点に来る前にも３年ほど前に税務署からやられた人いるんです。だから、この問題は深いんです。だから、真剣に考えて、今来た時点では過ぎたものはどうのこうと言うわけでないですけれども、やはり効果のあるようなものに惜しまずやっていって、本当の意味でのこれからの一生懸命やる農家を救済すべきであって、だましてごまかして、所得もごまかして何かやっている人なんか、はっきり区別をつけるべきなんです。私は、農家の方はみんな救いたいんですけれども、だから何回も申し上げてきたんです。

これからは、ひとつもう一回慎重に考えて、新庄市でもいよいよ乖離の問題に絡んででないですけれども農振の見直し、地域の見直しもいろいろやっているということで、去年も水田協で県の方に行ってこの乖離の問題を何もペナルティー食わないで普通の配分が来たでしょう。新庄市でこれからそういうものをやるんだという姿勢でもってやったわけです。これをきっちりとやって、できたことはしようがないですけれども、そういうことでやっていただきたいということを質問というか、お願いしておきたい。これについてひとつ、農林課長かな。あと、市長と、これについて御答弁のほどひとつお願いしたい。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　まずは、予算書のエコロジーガーデンの件なんですが、これにつきましては、屋根が腐れて修繕費かかるということで今回計上させていただきましたので、補正をお願いしたいと思います。

それから、今激励の言葉だったと思うんですが、10町歩ある蚕糸試験場跡、エコロジーガーデンの全体構想につきましては、農業公園室という３人の職員を抱えて今鋭意前向きに短期、中期、長期の計画の中で利用計画を作成中です。その中でも、今回も上げております若者園芸実践塾を北側のエリアの農業の情報発信基地なり後継者育成基地ということで、農業公園としての役割のまず最先端を担いながら進めさせていただきたいと考えております。

それから、今６点か７点ほどいろんな過去の農業情勢、農政の政府も含めた我が市での対応の仕方について御提案いただきましたので、一つずつ、今まで何年もかかって解決できなかった問題もありますが、今後において農振地域の見直しも今回、ことしから入っているわけですし、それからいろんな米粉の問題なんかも前のミニマムアクセス米等々の事件もありましたので、その辺も行政側としては注視した中で今後の制度上、進めてまいりたいと思いますので、今後とも御意見、御理解よろしくお願いしたいと思います。

１９番（星川　豊議員）　議長、星川　豊。

平向岩雄議長　星川　豊君。

１９番（星川　豊議員）　今やっていくというので、要するに話し合いです。

それで、最後になりますけれども、やはり話し合わない者に農地法なら農地法という一つの基準があるわけですから、日本の中ではまだ今のところ。だから、これは農業委員会とか何でそういうふうにかみ合わせがなくなるんだとかと言っていますけれども、新庄市でも行政とそういった農地法絡んだいろんな問題があります。そういったものも早期に解決していくべきであって、そういったものは産業建設常任委員会、こういったものも利用しながら、そして説明しろと言えば農業委員会から出して、私も農業委員会の会長の立場で行きますし、わかりやすく説明したり、農地法ではこうなっているんだとか説明事前にやって、そして打ち合わせしていくことによって、今議員から出てきた問題も相当数解決されるもの、あるいは理解できるものも出てくると思われますので、要は話し合いしながら、そしてよりよい新庄市の農政、そういったものにぜひとも前向きで考えていただきたいということです。今農林課長からいろいろやっていくという答弁いただきましたので、これで終わります。どうもありがとうございました。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第36号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

日程第６議案第３７号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会

計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第６議案第37号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第37号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

日程第７議案第３８号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第７議案第38号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第38号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

ここで暫時休憩いたします。

午前１１時５４分　休憩
午後　０時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日 程 の 追 加

平向岩雄議長　追加案件が出ておりますので、議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　それでは、報告をいたします。

議会運営委員会における協議の経過と結果に

ついて報告いたします。。

本日午前11時56分から議員協議会室において議会運営委員７名出席のもとに議会運営委員会を開催し、本日の本会議における議事日程の追加についての協議をいたしたところであります。

協議の結果、議会案第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書の提出についての議会案１件を本日の議会日程に追加していただくことにいたしました。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願いを申し上げて、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、議会案１件を本日の議事日程に追加することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案１件を本日の議事日程に追加することに決しました。

ここで、追加日程を配付するため、暫時休憩いたします。

午後０時０３分　休憩
午後０時０４分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第８議会案第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書の提出について

平向岩雄議長　それでは追加日程に入ります。

日程第８議会案第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　それでは、議会案第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書の提出についてを上程いたします。

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第７項及び会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年６月23日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会産業建設常任委員会委員長遠藤敏信。

別紙に書いてありますとおり、不況の波を受け、企業経営者も労働者もその暮らしは深刻な事態に直面しています。景気を回復させるには、内需の動向が決定的役割を果たしますが、安定雇用の創出と最低賃金の改善、中小企業に対する支援などの対策が非常に重要であります。

また、最後のページにありますように、大企業による下請け中小企業への一方的な単価の切り下げや、発注打ち切りなどの状況も改善されなければならない問題です。

公正取引確立の面からも最低賃金の水準を引き上げ、企業間取引の力関係による貧困が生み出されないようにし、適正利潤を含んだ単価設定が通用するルールを確立することが必要です。

そして、最後に、国においては、最低賃金を大幅に引き上げ、働く貧困層をなくし、早急に日本経済を景気回復へと導くために、次の事項について取り組まれることを強く要請します。

記

１．ワーキングプアの廃絶と地域格差の是正を図るため、最低賃金1,000円への引き上げと全国一律最低賃金制度を実現する最低賃金法の抜本改正を行うこと。

２．中小企業支援策の拡充と下請取引適正化の

ための制度改善を実施し、公正な単価で取引が行われるルールを確立すること。

３．企業に対し、労働者の雇用維持と安定雇用の創出を求めること。

以上のことについて、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣あてです。

以上、よろしくお願いをいたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議会案第４号は、産業建設常任委員会提出の議会案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により直ちに審議に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第４号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第４号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

平向岩雄議長　ここで市長よりごあいさつがございます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　平成22年度初めての６月議会、慎重審議、まことにありがとうございました。

今回、議会冒頭でやはり一番の大きな問題である宮崎で発生しております口蹄疫、全国的に震撼させるような大変地獄を見るような状況だということで、その状況に対して本当に大変だなという思いをしているところであります。

先ほど清水議員の方からもありましたが、この地域、やはり基幹産業の一部である家畜ということに対することにつきましても、最上地区の家畜保健協議会等の協議会と連絡を密にしながら、この地域の農業生産の一部を補う大変重要な部分の産業を守っていきたいという思いで、今回はそういうことを大変大きく感想を持ったところであります。

また、今回取り上げられました子宮頸がんのワクチンの問題につきましては、本当に大切なことだと、重要だということを認識しております。事務方の方でもどういうタイミングで取り入れるかということで協議を進めているところでありますので、御理解賜ればと思うところであります。

今後、これからは７月、８月といよいよ新庄市の出番ということになるかと思います。昨日、新聞等で新庄まつりが東北トレインということで山手線の電車の外に広告のシールが張られたということがありました。大変うれしく思っております。７月末に関東、また昨年度同様秋田、宮城、福島に新庄まつりのテレビスポットも出しますので、その相乗効果、その際、訪れるであろう観光客の皆さんに対しましては、市民一体となっておもてなしの心で迎えたいものだと思っているところであります。

今後７月、８月、大変また梅雨どきの晴れな

い時期ではありますけれども、市民の安心安全に向けて努力してまいりたいと思います。

６月議会の慎重審議、まことにありがとうございました。

平向岩雄議長　以上をもちまして、平成22年６月定例会の日程をすべて終了しましたので、閉会いたします。

大変御苦労さまでした。

午後０時１０分　閉会

新庄市議会議長　　平　向　岩　雄

会議録署名議員　　奥　山　省　三

〃　　〃　　下　山　准　一

新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想
審査特別委員会記録（第１号）

平成２２年６月１１日　金曜日　午前１１時３０分開議

委員長　今　田　雄　三　　副委員長　遠　藤　敏　信

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

本日の会議に付した事件

委員長の互選

副委員長の互選

開　　議

斎藤義昭臨時委員長　ただいまから委員会条例第10条第１項の規定に基づき新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を開き、委員長の互選を行います。

なお、委員会条例第10条第２項の規定により、委員長が互選されるまでの間、私、斎藤義昭が臨時に委員長の職務を行いますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

ただいまの出席委員は19名です。

これより新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を開きます。

委員長の互選

斎藤義昭臨時委員長　これより委員会条例第９条第２項の規定により委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

委員長の互選の方法につきましては、会議規則第119条第５項の規定により指名推選によることとし、臨時委員長において指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

斎藤義昭臨時委員長　御異議なしと認めます。よって、臨時委員長において指名することに決しました。

委員長に今田雄三委員を指名いたします。

ただいま指名いたしました今田雄三委員を委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

斎藤義昭臨時委員長　御異議なしと認めます。よって、今田雄三委員が委員長に当選されました。

それでは委員長と交代いたします。御協力ありがとうございました。（拍手）

（臨時委員長退席、委員長着席）

今田雄三委員長　ただいま新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員長に当選しました今田雄三でございます。皆様方の御協力をよろしくお願い申し上げます。

副委員長の互選

今田雄三委員長　これより委員会条例第９条第２項の規定により副委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

副委員長の互選の方法につきましては、会議規則第119条第５項の規定により指名推選によることとし、委員長において指名いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、委員長において指名することに決定しました。

副委員長に遠藤敏信委員を指名いたします。

ただいま委員長において指名いたしました遠藤敏信委員を副委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました遠藤敏信委員が副委員長に当選されました。

遠藤敏信委員、よろしくお願いいたします。

散　　会

今田雄三委員長　それでは、６月18日、金曜日、

午前10時より、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を、本議場において開催いたしますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午前１１時３５分　散会

新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想
審査特別委員会記録（第２号）

平成２２年６月１８日　金曜日　午前１０時００分開議

委員長　今　田　雄　三　　副委員長　遠　藤　敏　信

出　席　委　員（１８名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	２０番	下　山　准　一　委員

欠　席　委　員（１名）

１９番	星　川　　豊　委員

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育長	武田一夫	教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美
学校教育課長	栗田正人	生涯学習課長	柿崎憲一

生涯スポーツ課長	月野　隆	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘
監査委員事務局長	小林正孝	農業委員会事務局長	柏倉　政

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

本日の会議に付した事件

議案第３３号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定について

開　　議

今田雄三委員長　皆様、おはようございます。

ただいまの出席委員は18名です。欠席通告者は星川　豊委員１名であります。

これより、新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会を開きます。

本特別委員会に付託されました案件は、議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定についての１件であります。

これより審査に入りますが、会議はおおむね１時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。委員１人当たり答弁を含め30分以内といたしますので、御協力お願いいたします。

本日も大変暑くなるようですから、上着を脱いで頑張っていただきたいと思います。

議案第３３号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定について

今田雄三委員長　それでは、質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子委員）　10ページで農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立するということで、この地域でこれからのことも考えていくならば、やはり農業あるいは農林業を大事にしていく施策を打つ必要があるだろうと思います。その点で、地産地消の拡大をするということを入れることによって、安全安心な農産物提供と書いてあるその後にですけれども、「提供を徹底し」の後に「地産地消を拡大して」と入れてはどうかと思うんです。

いろいろつくって頑張ってはいるけれども売れないというか、価格が安かったりで売れない、あるいは輸入農産物などがどんどん安く入ってくる中で、農林業、両方なんですけれども、農業も林業もそうなんですが、どちらも産業として厳しい状況になっているわけです。それを立て直すにはやはり地元で食べていただくようにする。それから、地元で林業の木などを公共、例えば学校だとかそういった公共施設関係に地元の木などを使っていくことを保証というか、奨励するといいますか、そういうことで農業に少しでも地元のものを使っていくような、行政として奨励していくというか、そういうことがこれからいろんなことを考えたときに大事なことなのでないか。この新庄市の農業が、田んぼがあり、山がありのこの地域ですから、それを生かすときにそういう視点が必要なような気がします。ここではそれが抜けているような。ただ応援するだけでなくて、実際に使う方にも奨励していくといいますか、そういうことがこれからのまちづくりの重要なことではないだろうかと思うんです。

木についても、最上の木がさまざまあるということを聞いています。しかし、ほとんど使われずにいる。とても残念だということもありますし、そういったことも知っている方や研究している方や仕事になさっている方にお聞きしながら、少しでも取り入れられるものがないか。そういう視点が必要な気がするんですがどうでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　私の方から、今の佐藤委員の御質問に対して御答弁させていただきます。

おっしゃるとおり、新庄市での農業生産物等について地産地消を図っていくというのはまさ

しくそのとおりだと思います。現に今新庄市の行政の中でもいわゆる給食部門、例えば学校給食、保育所等におきまして基本的には地産地消を第一義として行っているということでございますので、おっしゃるとおり、当然ながら地産地消を図りながら農業振興を図っていくというのはそのとおりだと思います。

ですが、ここであえて地産地消を必ずしなければならないというような文言は、すべてが地産地消で給食が足りればまさしくそのとおりなんでしょうけれども、そうもいかない部門もあるわけですから、原則は地産地消ということはそのとおりでありますが、この基本構想の中でそれをあえて義務づけるような表現は控えさせていただきたいと考えているところでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子委員）　地産地消のために努力しているということは、学校給食などでは確かに頑張っているんだなということは感じております。そこにあえて拡大するんだということをここに入れることによって、年次の中で、学校給食を例にとれば、いかにして拡大していくかということをやはり常に考える、数値化にするみたいな感じで考える重要な視点になるように思います。

また、学校給食だけでなくて、民間委託になってしまっている給食についても、あと神室荘の給食もそうだし、それからほかの保育所、民間保育所だとか、そのほか市が直接食材発注に至らないところであっても呼びかけると。そして、どのようにしていますかとお聞きしたり、どのようにふえましたかとお聞きしてみたり、そういう視点も出てくるように思うんです、そこに「地産地消を拡大する」と入れることによって。

また、林業についても、ここでは全く林業については今まで視点がなかったように思いますが、せっかくいい山がありながら、その木が売れないために山を持っていてもさっぱり役立たないみたいな、要らないわみたいな気持ちになっている残念な方々がおられるわけで、それも本当は水を涵養しているわけだし、また木をうまく育てることで利用できるように行政が導くことで、例えば昔であればあの山一つの木を切ってみんなで村で総出で家をつくってもらったという話もこの間ありましたが、そういったことも今後考えていけるようなそういう林業を育てる意味でも、「地元の木材を利用する方向に拡大」と入れることで、「地産地消の拡大」と入れることで行政で何かいい知恵はないかと。例えば、住宅建設に隣の金山町のように地元木材を入れると補助が出るとかそういうことも含めて、学校建設には必ず地元木材を入れるとか、それから保育所もそうですけれども、そういう公共建設にも、あるいは住宅建設にも入れるように今後考えていくという考えはないか、そのことも含めてお願いします。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先ほど私は、この基本構想の中に地産地消を義務づけるような文言は加える考えはないと申し上げましたが、現在策定作業に入っております具体的な基本計画あるいは実施計画の中では、当然ながら佐藤委員おっしゃるような地産地消の拡大という文言、そうなるかどうかは別にしても、当然そういう意味合いのことの中で基本計画、実施計画はつくっていきたいとは考えているところでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　わかりました。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛君。

６　番（金　利寛委員）　まず初めに、来年度、平成23年度から10年間、32年度までの重要な基

本構想、そして基本計画、そしてあと５年ごとに見直しする実施計画ということで１ページの方にあるわけでありますが、いろんな、例えば人材育成の方を見てみたり、それから新庄市との市の協働推進計画を見てみたりすると、例えばこの協働推進計画の中には苦労していろんな部分でこの５年間の実施計画に網羅するためのいろんな部分で書かれて、勉強されてというか、実践の理想も含めてということなんでしょうけれども、この「はじめに」の１ページの中にこういうふうにあります。協働とは、協力して働くという文字でありますが、双方の主体性の上に成り立つものであって、ここにちらっと本音の話をにじませているわけですが、安上がりな行政手法としての誤解があるのではないかというのは、あるんでないかと私は思うのですけれども、誤解があるなど正しく認識されているとは言いがたい状況でありますと、こういうふうにあるわけです。

今田雄三委員長　総合計画中心にお願いしたいんですが。

６　番（金　利寛委員）　まちづくり総合計画でしょう。これの副題として人材育成、協働推進、この中にも、逆に言えば協働を図っていきますと言うんだったら、例えばの話で、要するに２ページにありますけれども、人口減少、少子高齢社会の到来等含めて、今のはまちづくりには関係ないんですか。

ということで、まず第１点、平成23年から10年間の大きな目標、基本構想、基本計画、そして５年ごとの実施計画をするわけですが、この10年後には人口減少が、ページ数は16ページにあります。労働者人口が55.7%、今62%ぐらいあるのが、2000年、そうでしたけれども、今度老齢人口の方が３割強の、要するに生産労働者、だから循環型社会へ転換をしなければだめだとあるのですが、この10年間、それぞれ私も含めてそうでしょうけれども、10年後にはここにいらっしゃる方々はほとんどの方々が新庄の名誉何とかということで現職にはつかれてないと思うのです。過たずにこういう基本構想、基本計画をするためには、基本構想、この10年の構想の中にはどういうふうに、夢としては「はじめに」ということでかなり載っています。計画の趣旨。要するに、国際化の一層の進展があって、消費社会から循環型社会に向かうと。だから、基本的にはどういうふうな中に夢を、一番眼目としてはこれを入れたのですということがありますか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　この16ページで基本指標の中で、平成32年、今、金委員おっしゃったとおり、労働者人口、現在60%強が55%になるというのは、いわゆる人口予測の中でこういう状況を予測したわけですが、基本的に、では協働という考え方はどうなのかということでしたけれども、この基本構想の中で９ページ、五つの大きな基本目標を掲げさせていただきました。一番下の方に将来像として、「自然と共生　暮らしに活力　心豊に笑顔輝くまち　新庄」というこの将来像の実現のための推進の方法としては、「協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します」というように、五つの基本目標プラス、その基本目標を実現するための推進方法として協働によるまちづくりを進めますと言っております。

具体的には、15ページの中で、先ほど委員の方からお話あった、では協働とはどういうものかというのは、市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を生かしたまちづくりを図ります。あわせて、現在進めておりますいわゆる行財政改革、その中には人材の育成の基本方針とか協働推進計画等も含めてですが、それらを含めて健全で効率的な、効果的な行財政を行いますという形でこの基本構想の中ではま

とめているということでございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛君。

６　番（金　利寛委員）　基本構想としては、自然と共生で暮らしに活力ですよね。心豊かな笑顔輝くまち新庄をつくりたいと。10年間の基本構想です。その中に今みたいなそれを実現するための基本目標があるわけです。その中に、今の協働の実現のためにということで、その他今いろんな実施を、計画を実現しますとあるわけですが、先ほど話しましたように、こちらの方には、協働の推進のためには、要するに協働というのは安上がりな行政手法としての誤解があるのではないかというのは、だれしもが思う状態なのです。一方では、ずっとこの状態の中では300人に職員を減らしていきますという、要するにそれだけ人口が少なくなってきているからという構想もあるわけです。要するに、それだけ新庄市の財源が少なくなっていくがゆえに、それぞれの出るところもこうやって減らしながら頑張っていきますということになるわけですが、その頑張っていく財源を減らすための一つの安価な手段、行政手法が協働なのではないかという誤解があるというように思われますがとあるのですが、この部分を払拭させないと変に、例えばの話で思うのですけれども、何回かいろいろ議論しましたけれども、そこいらの誤解をどうやって解くのかという、まず第１点です。

要するに、協働という状態でパブリックコメントとかいろいろなこと言ってはおられますけれども、その根底には安価な行政手法なのではないかという誤解があると。市民がそれだけのレベルアップ、スキルアップされているかというと、例えばの話で市長もそうですけれども、みんなそれぞれ新庄市の抱えている、財政はこれぐらいしかない、その中から引っ張るものは、こっちはこういうふうにしてこうでと言ったから、もう全部ぎすぎすして、パズルみたいにして、金をどこで削減させるのかというのが大変な状況になっているのは、我々議員もそうですけれども、十何年間ここにいて、なるほど大変な状況の中でこうやってやりくりしながら頑張っているんだよねということが十二分にわかるわけです。だけれども、基本構想、こうやって夢をきちっとしながら、そして基本計画を立てながら、そして実施計画を５年間でローリングしながらやっていくということは、そういう時代の流れがあるけれども、そこに今みたいな行政手法の安価なとらえ方でないのかと言われるこの懸念を払拭させるためには、ここのところが一番、そこのところをきちっとこういうふうでそうでないという部分を言わないと、この言葉の中にもこういうふうに言われていますがというところを言わない限りは、根底にはみんな市民がそれだけのスキルアップなってないわけです。新庄市全体の歳入がこのぐらいあって、例えばの話でボランティアやっている人方は、ボランティアの花の方にもう少し補助金いっぱいくれたらいいのにねと思うのは当然至極の話であります。これだけ頑張っているのにと思うんです。全体から見れば、これぐらいしか割り振りできませんよというのが行政側の考え方だと思うんです。ここいらのところの物事のとらまえ方のギャップを埋めるには、今みたいな安易な行政主導の手法の協働だということは根強く市民の中にはあるのではないか。市民のスキルアップしながら協働ということで喜んでやってもらうためには、そのところなぜという部分がはっきりしないと喜んでやれないのではないかという懸念があるわけですが、ここいらはどうですか。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

今田雄三委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　基本構想の15ページに、政策経営課長から今話しましたとおり、将来像実現のために五つの柱を着実に進めるためにどうい

う考え方でこの計画を実現していくかというところが書いていますが、ここに１番に「協働」という言葉が出てきますので、この点についての御説明申し上げたいと思いますけれども、市民の多くの方からこの計画策定には主体的に御参加いただいていますが、やはり参加している市民共通の思いとして、この言葉が出てきております。いわゆる「協働」という言葉が出てきております。

金委員御指摘のとおり、この協働というとらえ方、市民の間では、策定の中でいろいろ議論する中で、それなりに共通理解が図られているとは思っていますが、市民全体的に言えば、やはり御指摘のように財政再建のための協働みたいな受けとめ方をしている市民もいないことはない。それで、その辺をきちんと整理してこれから説明していかないと、何か協働というのがゆがんだ形で進みかねないという懸念があって、協働推進計画には安上がりな行政手法という誤解があるのではないか。そこを正しく認識させていくことが重要だというような書き方をしたところでした。ですから、その辺、進め方の基本に協働を据えたいというこの基本構想案になっていますから、ぜひその点は御指摘のような形で正しい理解が進むようにこれから努めていかなければならないと思っております。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛君。

６　番（金　利寛委員）　なぜこんなことを言っているかといいますと、この10年間のいろんな基本構想ですから、根底の市民のそういう部分の安上がりな行政主導というのは、そこを払拭させるためには、この基本構想の中に決してそうでないという、いや、そういう面もあると私も認識するのです。なぜかといったら、行政コストを、そして市民が新庄市に関心を持っていただいて、行政マンと一緒になってやって、ともに汗をかいて、そして市をよくしていこうというその一面としては最高にいいことなの、協働は。

けれども、一面から見れば、コスト削減にはなるわけです。ですから、ここのところは、例えばの話で、協働、協働と強調する余りに行政の安価なコストのいろんな云々をねらうという部分の面だってないわけでもない。そうすると、市民の協働してくれるその人方というのは、選ばれた人方は、例えばの話で何とかサークルの団体の会長様だとかなんとかと一般市民云々といってもなかなかそこまで自分がこうやって参画できるという状態ではないと思うんです。ここのところを基本構想の中にある程度払拭できる言葉。こういうふうな状態でない、本音の話でそういう部分で行政では少し安価なコストになるかもしれないけれども、「みんなでつくろう新庄」みたいな部分の、生き生き新庄と。暮らしで活力とあるわけですから、そこのところの今みたいな部分をある程度……。

だって、例えばの話で、民間に移行して、保育所の話でもそうです。全部で最終的には二つしか残さないという計画あるわけです。それにしたって、結局はその中の理由というのは何なのかと。安価なあれで、人口が縮小しているし、そういうふうにしていって経営的には市の持ち出しが少なく、歳出が少なくて済むようにということの考え方がそこに一方にあるわけですから、協働だってその中にはその考えがあるわけでしょう。それないと言ったら、協働は違いますよ、こうですよと言うんだったら、こんな清廉潔白みたいにして、そういう部分で私はないと思うのですが、そこのところを本音にころっと変わった部分、協働で今後必要なんだと言うけれども、ころっと変わったんでなくて、その部分もあるけれども皆さんの意識も向上してもらいたいという状態だと思うのですが、私の認識がずれていますか、ずれていませんか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　今、金委員の方からお話があった件でございますが、まさしく私もおっしゃるとおりだと思います。決して行政のコストを安価にするために協働事業を行うと、そういう目的でなくて、結果的に安価な行政になる場合も当然あるということはそのとおりだと思います。

具体的に、先ほどの15ページの中では、先ほど総務課長からも答弁いたしましたが、いわゆる市民と行政情報との共有化を図りながら、なおかつ市民が主体的に市民活動、地域活動に参加できる環境の整備を図ってともに考え行動していくという政策を実現していきますという文言の中で、金委員おっしゃるような形で、決して協働が安上がりを目的ということでないというような、いわゆる結果的には安上がりにつながるという部分も、当然はそれはあると思いますが、協働ということが安上がりを目的としているわけではないということの中で、行政主導、主体だけでなくて市民も一緒にこれからの新庄市を考えていくという意味合いも含めて、この15ページの中にまとめさせていただいているということでございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛君。

６　番（金　利寛委員）　なお、やはり私も含めて、認識がずれてないという話がありましたので、その部分をちょっと市民、協働に参画される方々、私も純粋ボランティアしています。お金を自分らで出し合って、そして例えば駅前に来た人たちが喜んでもらえるようにと花を飾ったり、全部自分ら金を出してやっているんです。ただ、やはり完全ボランティアは長続きしないなと今認識しています、もう10年もなりますけれども。

ですから、そうなってくると、やはり行政が上手にそこのところから利用されてしまっているかなとなってくる一部の考え方もないわけでもない。ですから、そこのところを上手に言葉の中に、ともにつくっていくという部分を網羅してもらえればありがたいという意味で言わせてもらいましたけれども。

では、もう１点、次に10ページです。

10ページにまちづくりの基本目標あります。この中に、一番大胆に大変な状況で農業、私も雇用を何とか創出したいということで、成長分野として農業、介護、そしてその部分で３点入れたのですが、市長も答弁の中には介護と農業の問題に触れられておりました。この農業もそうですが、関係機関とまず連携をして所得の向上を図る。複合的な収益を高める一方で、生産から加工・販売まで組み合わせた多角的な経営も進めるなどやりがいのある農業を確立していきますと。基本計画ですから、理想でそのとおり、そうなってもらえればありがたいなと思うのですが、雇用の場合にも話しましたけれども、一つの問題を何とかして一生懸命こうやってやろうというと、例えばこれだって、農林課の課長さんばかりでなくて、複合的に介護も含めてトータル的にとなってくると、それぞれの課がまたがって新庄市を何とかしていきたいというすぐれた経営感覚持った後継者の育成をしていきますと。若者園芸塾等々も含めてそうなのでしょうけれども、実施計画としては。

こういう部分もなかなか現実的にはそういかないというところは、どこかにそれぞれ横断的な話し合いを探りながら今度進めていきますというまちづくりの主要課題、４ページにもありますけれども、社会情勢の変化に的確に対応して、その意識を積極的に高めなければならないと。社会情勢の変化に応じて足腰の強い産業を確立するために、良好な雇用関係で円滑に事業を進めるための労働環境づくりや地域に根差すすぐれた人材を育成・確保していくことも重要な課題でありますということですから、この点

をいろんな部分でまちづくりの主要課題とするのに、今農業の部分に触れましたけれども、必ずしも農業だけでなくて産業だとか、それから環境だとかという部分、介護だとか組み合わせてくると思うんです。それの横断的な話し合いを全部皆さんからの、市民からのいろんな意見も聞きます、職員からの意見も聞きますという状態になっているのですが、基本計画でもいいですから、実施計画でもいいですから、ここいらのところの一番の主課題を、横断的に物事を考えていくというシステムをどういうふうにして考えられていますか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　単純に言いますと、例えば１次産業、２次産業、３次産業という産業分類の方法もあります。さらには、おっしゃったとおり、例えば介護業というとちょっと語弊ありますけれども、介護部門とか農業部門あるいは環境部門というような部門という考え方もあるのかと思います。

その中で、例えば先ほどの主要課題の中で、これから社会情勢の変化に的確に対応できるような足腰の強い産業を確立しなければいけないと言っているわけですが、それを受けまして、10ページでは、先ほどの金委員おっしゃられた農業部門でございますが、その２行目に、生産から加工・販売までを組み合わせた多角的な経営を進めますと言っているわけです。今風に言いますと、６次産業といいますか、まず物をつくると。さらに付加価値を高めるために工場等で加工すると。それを今度３次産業で販売するというような、今風で言えば６次産業を発展させるというようなことも一つのねらいとしてここでは表現しているつもりでございます。

さらに、あわせて下の方の商工業部門の最初の１行目でございますが、さまざまな業種や分野の連携から新たな活力を生み出すという表現もさせていただいております。そういうことから、他業種といいますか、いろんな部門との連携を図っていくということで表現はさせていただいていると考えております。

さらに、複合的な視点からどうなのかというお話もございました。それにつきましては、基本計画の中で、例えば今一番話題になっている、注目を浴びている環境部門なんかがあらゆる面でいろんな分野に重なり合うといいますか、そういう社会情勢になっていると思います。例えば、教育と環境とか福祉と環境とか、そういう形の中で、複合的視点からとらえる政策の体系なんかも基本計画内で表示といいますか、それを示させていただきたいということを現在検討中でございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛君。

６　番（金　利寛委員）　今のこの基本構想、基本計画、そして実施計画が本当に真に実りあるものになってもらいたいという思いでいろんな部分お話しさせていただいておりますけれども、今の横断的な物事、雇用一つとっても今みたいにして介護、福祉、環境、それぞれ課がまたぐわけです。それを、例えばの話で産学官あたりと上手に絡めて仕事に持っていくためには、よほど横断的な話し合いが実施計画の中で充実した内容がないと、実際、絵にかいたもちというか理想論で、基本構想ですから、想像ですからそれでもいいのでしょうけれども、それを実施計画の中で近づけていかなければならないという部分になった場合には、横断的な物事の、一つの事象をとらえても各課にまたがるわけです。ですから、そういう部分の話し合いの連携の、例えばこうやってつくっていきたい、こうやってやりたいという希望的あれはほかのところにも載っておりますけれども、今考えられているそういう部分の横断的な話し合いを、例えば雇用問題を一つとってどうやったら農業振興のた

めに、複合的にだとか、それから加工までだとか、農協との問題等もあるでしょうけれども、でもそういうものを一つのテーマにして話し合うのに必ずしも農林課だけでないわけで、その部分はどういうふうに考えられていますかと。考えていませんか、そこのところ。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　横断的、新庄市の組織、国もそうですが、ややもするとどうしても縦割りになりがちだという御指摘は皆さんから受けているところでございますけれども、今社会情勢は必ずしももう縦割りだけではだめだということは皆さん認識しているとおりだと思います。それを受けまして、基本的には横断的といいますか、複合的あるいは重なり合う部分がふえておりますので、ではそれをどこの課でやるのかなんていう綱引きでなくて、新庄市全体の中で取り組んでいくということは当たり前なわけですから、それらを踏まえて、先ほど御答弁申し上げたとおり、政策的な体系という形の中で、基本計画ですから具体的な施策という形になるんですが、その基本計画の中で複合的視点から考える諸課題をどのように解決していくかということは示させていただきたいと現在のところ検討しているというところでございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛君。

６　番（金　利寛委員）　ぜひこの基本構想の案を中心にしてのいろんな部分の話し合いになるのでしょうけれども、ですから新庄市の人材を育成するための基本方針がこういうふうに出ているとか、協働のいろんな部分をどうやって推進計画をしていくのかとか、これはもう平成22年から26年までですから実施計画の中のこういう状態にして進めていきますという内容をここの中に網羅されていると思うんです。

その中で、最後にお伺いしたいのは、この人材育成基本方針というのは、やはりこういうふうな物事、基本構想を進めていくのに、それぞれ職員の人材が必要だという部分、うたわれているわけです、創造力だとか。ですから、ここのところでそれぞれの課長さん方がそういう部分で部下の方々といろんな部分で話し合いを十分にやれるようなシステム、雰囲気づくりをしていきますだとか、それから創造力だとか洞察力だとか個性力だとか自立力だとか組織力だとかという部分をこうやって高めていきますとかという部分は、実施計画のこの５年間の中に何とかそういう部分がなっていかない限りは実現していかないでしょうという部分でこういうふうに出されたものだと思うのです。

では、お伺いしますが、１点、要するに、ここにもありますように、命題がいろんな部分であって、最後にはもう頑張ってもらいたいと思うがゆえに言うのですけれども、自分がありたいと望む姿になりたい、こんなふうに働きたいというイメージし、その実現に向けてみずからを育てる意識を自己啓発することが重要となりますという状態の人材育成を実施計画の中でこうやっていかなければだめだということを言われていると思うのですが、それぞれのそういう部分のスキルをアップするためには、具体的にはほかに、例えば何かこういうことを研修するだとか、お互いにこうだとかということを考えられているかを最後にお伺いしたいと思います。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

今田雄三委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　基本構想案でも多様化、高度化する市民ニーズやさまざまな行政課題に的確に対応できる人材を育成しますとうたっておりまして、この基本構想、そして次に基本計画、実施計画と来るわけですが、これらの計画を着実に進めるには、やはり大きなポイントとして職員の能力開発とか能力向上というのは重要なことだと考えておりまして、昨年度、皆様方か

らも御意見ちょうだいしながら人材育成方針を定めました。そして、市民の視点に立ち、市民とともにまちづくりを進める職員になろうとかそういう目指すべき職員像を職員間で共有して、そのために努力していくということで、今年度から、例えば新庄市の主要課題についての研修、これまで余りお金の関係もあってできなかったある程度長期の職場外の研修なども組み入れながら、相当程度今年度も職員研修計画は充実しております。また、課長間でもいろいろな職場づくりについての話し合いを進めております。

今田雄三委員長　次、ございませんか。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋君。

１４番（新田道尋委員）　第４次の振興計画、まちづくり総合計画の基本構想立てられたわけですけれども、今現在の新庄市を見たときに、３次までの計画が失敗に終わってきたと言わざるを得ない、私から見れば。それで、この４次を構想立てるときに、過去の３回やった計画をどのように見て、どこをどういうふうに直そうとされましたか。まず、それをお伺いします。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　３次の新庄市振興計画はいかがなものだったでしょうかということですが、今回の第４次新庄市振興計画を策定するに当たって、３次の振興計画の策定と大きく違う点、これはまさしく市民協働。策定委員の構成ですが、市民側から35名、うち公募委員５人ですけれども、さらにプラス20名の市の方の職員、いわゆる室長級あるいは主査級の職員20名を含めて55名の策定委員会という中で、全体会だけで13回ぐらい開催しながら、まさしく市民協働で市民の生の意見をちょうだいしながらまとめてきたというのが今回の新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）でございます。

その策定に当たっては、３次がどうだったかというような検証も行っております。これにつきましては、過日、多分120ページぐらいの分厚い資料でしたが、検証シートという形でお配りさせていただいていると思います。その中で、評価としてＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄという評価といいますか、していたわけですが、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄというのはが一番いい、Ｃがやや落ちるとかＤがだめだということでなくて、市民アンケートの中で、市民アンケートもこの振興計画策定するに当たって平成20年度で約2,000近くのサンプル、さらにはその補足する意味で平成21年度でも市民アンケートを行ったわけですが、その中で65項目の住民が考える重要度あるいは満足度なんかを調査させていただきながら、先ほどのＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄの分布といいますか、分け方で、重要度が高いけれども満足度が低いというのがＡ、さらにはＢは重要度も高いし満足度も高い、Ｃは重要度も低いし満足度も低いと。Ｄは重要度が低いけれども満足度が高いというような４区分に分けながら、その中で重要なんだけれども満足度が低いというのはまだ達成されてないと。いわゆるニーズ度が高いという分類をさせていただきながら、その部分はこれからの、今回御提案させていただいています第４次の新庄市振興計画の中で選択と集中という形になると思いますけれども、重点課題として達成していかなければいけない事項というとらえ方をしながらつくらせていただいたということでございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋君。

１４番（新田道尋委員）　ですから、これはまちの振興計画ですから、いいまちをつくろうという大きい計画を立てるために構想から始まって実施計画までやっていくわけですけれども、実際、やはり市民サイドからいえば、住みよいまちになってもらいたい。これはだれでも思うんですけれども、そういうふうに変わっていかな

ければ、これは何も意味ないわけです。ですから、３次立てたときも同じようなことをやりとりしてやってきたんですけれども、10年振り返ってみると、それが生きてきてないということが一言で言えば言える、私から見れば。現在は人口もかなり、３次立てときよりも人口が大きく減った。それから、市債もふえた。これでいいまちとはならない。振興ではない。逆の方に、マイナスの方に向いているわけです。だとすれば、３次計画は全く無意味なものであったと、私は思います。そうならないように、過去を振り返って、今後10年で本当に栄える新庄市にしていかなければならない構想をまず立てなければならないわけだと私は思うんです。

そこで、何といっても、これは基本目標ということで大きな目標を五つ立てました。これはどれを見ても欠くことができない、外すことができない大変重要な事項であると私も見ています。その中でもとりわけどの部分をもっと真剣に考えて、計画の中にしっかりとはめてそれを実現させるべきものを持たなければならないかというと、私の頭の中ではやはり第一に人口であろうといつも思っています。人間の健康ここにありますけれども、活力、もちろんですけれども、健康である。それから心の触れ合いも必要である。安全安心の快適なまち、これも。自然と共生。みんな大事でありますけれども、この人口が一番左右する。考えなければならない。

例えば、県内でいえば、人口が減らないでふえていくところ、まず天童、東根、寒河江近辺、あの辺です。何で減らないでふえていくかと。全国、よそのところ見なくたってすぐそばの町を見ていけばわかるわけです。やはり住みよいところがあるから、他の地域に比べて。何がその原因かということを探っていかなければならないのではないですか。決して新庄は雪があるから嫌って人口が減っていくのではないと私は思っています。中身の問題であろうと。そういうふうにいつも考えています。何とか人口減らないように現状維持でもできないかなと。もう４万切ってしまった。この構想にもあるように、10年後には３万5,000という推計値が出てきている。それを努力して2,000でおさめて３万7,000にしたいという目標。これは大変いいですね、目標としては。だったら、その2,000を押さえるには、内容、中身を、まちづくりをどういうふうにやっていけばいいかということになるわけですけれども、ここでは16ページを見れば、その内容というのは６行で終わっていますけれども、もう少しここら辺は吟味して構想を立てるべきではなかったかと私は思いますけれども、この人口減を抑制する考えというのは基本的にどういうふうな話あったですか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　新田委員御指摘のとおり、16ページで10年後の人口予測をしております。その中では、いわゆる専門家といいますか、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート要因法を用いた場合は、３万5,000強、３万5,191人になりますよという予測であります。現在、平成17年の国調と比べると、それでいきますと約13％減という形になっております。それを何とか食いとめながら、今回の基本構想の目標人口としては３万7,000人という数字を上げさせていただきました。これでも約９％減という形になります。

参考までに、ことしの４月に県で第３次山形県総合発展計画というのをつくっております。その中で、最上地域全体では、平成17年と比べるとどうかと見ますと、何と最上地域全体では、県の計画ですが△23％。23.0％の減という見込みを立てております。最上地域全体ですから当然新庄市も含まれてということになるわけですが、それからいけば、単純に割合だけいけば、うちの９％減というのはかなり頑張らなければ

いけない数字かなとは思っておりますが、それでも何とか９％減にとどめたいということでございます。

では、その中で具体的な施策としてはということでございますが、この基本構想の中では、この16ページの３行目に、産業振興による雇用の拡大、いわゆる雇用の場の拡大、さらには今結婚しないで独身でいれば当然子供も生まれないと。ますます出生数が減になっていくわけですが、それらを受けて子育て環境の充実あるいは生活環境の向上などを図りながら、それらもろもろの各種施策を展開しながら、何とか先ほど申し上げました９％の減にとどめたいという形でこの基本構想の中の基本指標として人口減を見込んだということでございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　内容はわかるんですけれども、１次、２次、３次でも同じことを言ってきたわけです。これが実現しなかったというマイナス面の要因があるわけです。ですから、これは構想ですからこれでいいですけれども、具体的に実施計画立てるとき、ぜひ具体的にマイナス９％に押さえたいというところを見えるように、ひとつ計画を立てていただきたいと思います。

特に、この数字を見てもだんだん少子が進んでいく。高齢化がだんだんパーセントが上がっていく。10年後には約３分の１が65歳の老人のようになっていくわけです、このグラフを見ると。このままではやはりうまくないんです、新庄市が。最上郡の中心市ということからいっても、もっと率先して人口が減でなくてふえるような構想、目標を立てて計画を立てるべきだと私は思うんです。特に今課長が数字を全体的では23％が自然に減っていくんだと。県内でも最も人口減の地域になっているわけです、最上郡なんていうのは。なぜかということになるわけでしょう、当然。どこが悪いんだと。何で住みにくいんだということです。ですから、そういうものをいち早く、手をこまねいていないで率先してやっていかないとだんだんこういうふうにじり貧になっていく。

例えば、先般の一般質問で小嶋議員が子宮頸がんのワクチン投与、質問ありましたんですが、あれを早くもっと市民のためと思ったときに事業化して一番先に手を挙げて、山形県内トップで、例えばワクチン投与を決めたとすれば、新庄というのは住民に対する扱いが違うんだなというふうによそから見られると私は思うんです。そういうふうに市民から見たときにいいまちだと思わせるような施策というのは、これは絶対必要だと思うんです。２番ではだめなんです。蓮舫でないんですけれども、２番でだめなんですか。あれはだめなんです。１番でないと何もならない。そういうものをあらゆるものに、さっき総務課長言ったんですが、職員の資質の向上。340人もいるんですから、みんなが真剣に考えながら、何を打ち出せばいいかと。市のために知恵を出していただいて、全部出していただいて、そういうものを確実に、逃さないようにやっていかなければならないのではないかと思います。やはりトップです。トップになったものがいっぱい集まったときに、その計画が、私はこの10年構想は成功すると思うんです。それはみんなで、職員ばかりでないんですけれども、市民全体、我々ももちろんやらなければならないんですが、そういう感覚をいつも持つということでないですか。というふうに私は思っています。

そんなことで、これから先進む実施計画まで行くまでに、そういうもの、みんなの知恵を得ながら、にぎわいのある振興の文字が生きてくるような、ぜひ第４次には盛っていただきたいと私は思います。以上です。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

ただいまより10分間休憩します。

午前１０時５５分　休憩
午前１１時０５分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開します。

ほかにありませんか。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥委員）　新田さんも言いましたけれども、第４次に当たりまして、第３次振興計画の検証をどのぐらいやったかということをお聞きしたかったわけです。それで、第３次のタイトルは「緑輝くいきいき新庄」というタイトルでございます。今回はどのようなタイトルをおつけになるのか。

その前に、この第３次の振興計画審議会の会長の□岡三郎さんの答申の言葉がございますので申し上げますけれども、本計画は、将来にわたり市政全般について考えていく性格のものだけに、網羅的、羅列的で平面的であるとのそしりは免れません。また、財政状況がますます厳しさを増す中にあって、各種施策の展開と計画の実施に当たっては、骨格を明らかにして施策の総合調整を行うとともに、総花から重点への転換が強く要請されるものと考えられますとあります。また、本計画に基づく新庄市の理想的将来像の実現は、行政のみに負うものでなく、市民みずからその役割と責任を自覚し、それぞれの場において積極的に行動することが特に肝要であると考えられますと、こういうふうに答申の中でありますし、それに基づいていろいろあります。

第２次新庄市振興計画の成果というのもここの中に載っていますし、特に一番私気になるのは人口なんです。その中で、第３次新庄市振興計画では、計画期間中に高速交通網が整備されること、また若者に魅力ある都市機能の整備や就業機会の確保、酷雪対策の強化や低価で良質な宅地の開発などによる定住人口増のために施策を積極的に進めていくことにより、新庄市の拠点性が一層高まるものと予想されることから、平成17年度における人口を４万7,000人、平成22年度の人口を５万人と想定するというような、これは第３次の計画にうたわれていますけれども、これは余りにも乖離的であったのではないか、実際今の人口から見て。だから、今回４次振興計画に当たって、この辺の検証を本当にしっかりなされのたか。

そして、私は人口だけ今取り上げていますけれども、この計画そのものをいかにしっかり、今までの審議会、かなりやってきているわけですけれども、その辺の経過をもう少し説明していただいて示していただければありがたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　まず、第１点目のタイトルといいますか、今回の第４次新庄市振興計画、通称まちづくり総合計画のキャッチコピーといいますか、それはどうなんだというお話でしたが、将来像としてちょっと長い文言で、「自然と共生　暮らしに活力　心豊かに笑顔輝くまち新庄」と言っているんですけれども、それをもうちょっと短いキャッチコピーにしたいと考えておりまして、現在考慮中でございます。もうちょっと短目の表現でうまく言いあらわせる言葉があればいいのかなと思っておりますが、ぜひ議員の皆さんからも、こういうのもいいんではないかというような御提案いただければなおありがたいと思っているところでございます。

次の人口について、３次構想では確かに平成22年度は５万人と。当時やはり３次の基本構想をつくるに当たっても本当に大丈夫なのかという議論があったようでございます。議事録なんか見ましてもそういう議論が確かにありました。

結果的に、結果論ですけれども、ちょうどその時点、平成７年度時点で、今回16ページにも掲載しておりますが、いわゆる当時名前多分違うんでしょうけれども、国立社会保障・人口問題研究所が予測した数字では、現在の人口、住基人口ですが３万9,000人という数字でした。それからいえば、専門家の予測といいますか、そういう専門家が用いた、例えばコーホート要因法などを用いた数値というのはやはり正しい数字になると、なったんだなと。この前いろいろ勉強している中で感じたところでございますが、それでいきますと、当市においては平成32年度は３万5,191人になるという形になっておりますが、それではなくてやはり夢と希望のある、まるっきり専門家が出している数値だけでなくて、先ほどの新田委員からも御指摘あったとおり、基本的には人口というのは行政あるいは施策を展開する上で一番大きい要因かと思っております。その結果、プラス2,000人弱の上積みをさせていただいて３万7,000人という数値を目標人口とさせていただいたと。

これにつきましては、おっしゃるとおり策定委員会あるいは振興計画の審議会の中でもいろいろ御議論のあったところでございますが、まるっきり減減減という中で、３次の振興計画で専門機関がはじいた数値、予測どおりにたまたまなってしまったんですが、その数字のとおりの３万5,000人という数字ではなくて、やはりそれを幾らかでも、まさしく少子高齢社会ですから人口減はやむを得ない中でも食いとめていきたいということで３万7,000人という目標人口にさせていただいたということでございます。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥委員）　夢と希望ももちろん大事ですけれども、余り乖離した夢と希望ですとやはり市民に対して申しわけないというような私は気がしますので、現実をしっかりとらえて、そして先手先手と打つ手を、知恵を汗を絞ってやっていかないと大変だと思うんです。なかなか言うはやすし、行うはかたしという現実があるわけですけれども、それで今後私は、もちろん基本構想、基本計画、実施計画となるわけですけれども、やはり小まめな検証をやっていく。２年ぐらいのスパンで検証を行っていって、そしていろんな知恵を出しながら先手の施策を打つということも大事ではなかろうかと思います。そのために、だんだん人口増のためには課題なり絞られてくる。政策が、そういう検証をやれば見えてくるはずですので、ひとついろんな、人口増には子育て支援も大事だし、高齢者の手厚いフォローも大事だということもわかりますので、そういったことでこの４次計画を検証を強めながら確実なものにしていくように私からも希望とお願いするところであります。終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　私も第３次の方の人口フレームの設定については、非常に、この数字を見て笑ってしまったんですけれども、本当にしっかりした第３次の部分の検証というか、先ほど課長は市民の委員会の方での検証というのは行ったということですが、執行部としての検証をした上でどういう結論に至ったか、端的に３次の部分を。

今田雄三委員長　暫時休憩します。

午前１１時１４分　休憩

午前１１時１５分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

今田雄三委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　行政の方における検証はというこ

とですが、毎年毎年ローリングをしながらやってきているのが現実であります。その中で、今回は市民の皆さんに行政が持っている情報を提供いたしまして検証していただいたと。はっきり言って、数字的な乖離など確かにあったということでございます。過去10年、「緑輝くいきいき新庄」というようなことで、夢と目標を持って、先ほどの労働人口を確保しようと、あるいは高速交通網を整備しながら環境を強化しようといったことに対する社会的な資本に対する整備を行ってきたということは否めない。その結果として、財政的な環境が非常に苦しくなったということ。これは二度とあってはならないということは基本として執行部の方ではとらえているところであります。

そうした意味で、先ほど申し上げました人口の推計値が３万5,000から2,000、これは努力目標で必ずやろうということに置いている。これが一番の大きな評価というか、中でやった検討の最大課題です。この人口フレームが決まりませんと、今後の社会資本整備をどういう形で枠組みをつくっていくか。過去にやはり５万という数字にはめられてきてしまったと。５万を基本として物事を考えなければならないということで、すべてのものにその数字が基本としてごみ焼却場の問題であるとかさまざまな建物の問題、そうしたことが全部その５万を基準にして考えられてきたということがあった。その反省点に立って、今回は３万7,000ということに基本的に置いていると。これは当然市民の皆さんの中で検討されたことに対して、行政はどういう数字を押さえているんだという話し合いの中で、行政としては３万5,000プラス2,000。市民の皆さんも検討会の中で、そういう数字の乖離のないような形で今後進めようということで総括してきたというふうに御理解いただきたい。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　おおよそは理解はできますが、本当に検証はどういう検証を行政の中でしてきたのかというときに、即答ができないというところがもしかすると執行部の方々の姿勢というのはちょっと市民としては不安なところなのではないかと思います。

あと、もう少し具体的に検証をと言っても、検証したかの話をと言っても答弁は無理ですよね。後からですか。後から教えてください。

この総合計画の策定では、市民を初めて交えてつくり上げていったということで、私も非常に評価をしたいと思うんですが、今度は策定した後でＰＤＣＡというサイクルの中にそれをはめ込んでいくと。そこに市民の参加はあるのかどうか。予定しているのかどうか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　今回の第４次振興計画を策定するに当たって、初めて市民をという御質問でしたが、ちょっと誤解されていると困るので、今回は特に重点的に市民の策定委員の人数を多くしたということであって、第３次においても振興計画の審議会というまさしく市民の方の審議会がありますから、決して市民をないがしろにして３次までつくったということではありませんので、私、先ほど強調したかったのは、特に35人という市民の委員、前回までは振興計画審議会という組織の中でいろいろ御議論していただいて、さらに議会の議決を得たということでございますけれども、今回はそのさらに前段としてより身近な市民の方の35人プラス行政からは、先ほど申した職員、主に室長、主査クラスの職員でありますが、まさしく実務を担当する職員も交えて策定委員会を構成し、具体的な、何がキーワードなのかなんていうのを出し合いながらまとめてきたということでございます。

ＰＤＣＡということでございますが、いわゆ

る行政評価につきましては、現在も当然ながら行っております。ただ、さらにもっとということで、まだ具体的には決まってないんですが、いわゆる外部の方の行政評価の評価委員なんかもお願いしながら今後もやっていきたいということで、現在検討中でございます。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　ありがとうございます。

策定にやはり市民を加えて積極的にやっていくんであれば、検証の方も市民を加えるべきだと思いますので、積極的に進めていただきたいと思います。

あと、人口フレームのところに関連してですけれども、土地利用構想、17ページ、そこに２の（１）の部分で都市計画用途地域内の残存農地については、無秩序な開発を抑制しながら、適正かつ効果的な土地利用の調整を図っていくと。それと、その下の方に、需要に応じた適正規模の宅地の確保を図ります。

私も月曜の一般質問の際に、下田開発計画の質問をさせていただきましたけれども、市長の前の施政方針の中には「コンパクトなまちづくり」という文言が入っていたと思います。私の一般質問の中に、要約すれば縮小の時代にどういうふうに市は方向性をどこに持っていくのかという質問をしたと思います。縮小するという、先ほど人口のことについても少なくなって減少していくと。財政的にもそういうふうにどんどん縮小していく中で、この総合計画には縮小するというような部分が書かれてないような感じがするんですけれども、僕が見落としたんでしょうか。どこに書いてありますか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　小関委員からの御質問で「縮小」という文言を使っているかということですが、私も五、六回読みましたというか、当然目を通しているわけですが、「縮小」という文言はたしか使ってないと思います。ただ、使ってないということ、では縮小でないのかということでなくて、先ほど委員まさしくおっしゃったとおり、人口フレームの中では今よりも当然専門機関でも減るし、それではだめなんでいろんな努力をしながらプラス2,000を目指して３万7,000人になるということですから、当然ながら現在、平成22年、人口３万9,000人から見れば約2,000人の減ということにはなるわけです。

では、この基本構想の中で「縮小」という言葉が書いてないから縮小しないのかということでなくて、今の例えば課題なんかにもこういう状況になってきますということは言っているわけですから、それに合わせたようなこれからは施策をとっていくというような基本構想の中身でございます。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　「縮小」という文言は含まれてないようですが、それに似たような表現があればいいのかなと思ったんですけれども、なかなかそういうものも見つからないと。余りないと。特に土地利用の基本的なスタンスについての部分に、縮小していく、コンパクトにしていくというにおいがかけらも感じられないと。かけらぐらいはありますね。「無秩序な開発を抑制しながら」と書いてありますからかけらはありますね。でも、私は、やはり田園都市である新庄ですから、農地を本気になって守らなければいけないと思います。その前に、農政というものを充実させなければいけないのはもちろんですが、農地を守っていくというのは基本的な新庄市のスタンスだと思います。下田開発計画の中にも農地が、用途地域外ではありますが水田はあると思います。土地利用については、もう少し明確に市民に、これ以上拡大をしない

のだという部分をつけ加えなければ、市民がまた不安になるのではないかと思うんですけれどもどうでしょうか。

あと、それに関連してですけれども、警察の前の方の宮内地区の田園というか、あそこもすばらしい田んぼが国のお金で整備されたと思うんですけれども、そこの開発なんかにもかかわってくると思いますので、どのような方向でこの総合計画をまとめ上げているのか聞かせてください、具体的に。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　この基本構想の中でのいわゆる土地利用構想という形で今回掲載しているところでございますけれども、土地利用といいますと、例えば大きいくくりの中では国土利用計画、これは全国、国、さらに県の国土利用計画、新庄市の国土利用計画とございまして、ちょうど今年度、第４次の新庄市国土利用計画を見直し中でございます。その中で、先ほどおっしゃった、ダブるところあるんですが、用途地域と農振地域との調整なんかをどうするかということも出てくるわけですが、さらには個別的に都市計画の用途地域あるいは農業振興地域に関する法律、いわゆる農振法での農振地域等ございます。それについては、より具体的なそれぞれの計画といいますか、線引きなわけで、今回、この基本構想の中では、基本的な配置としてはこうですよということを記載させていただいているということでございます。

コンパクトなまちづくりということですが、それにつきましても現在ある社会資本を活用しながら、３次が開発型とすれば今回は生活重視型という中で、これからの実施計画あるいは基本計画、実施計画の中に生かしていきたいということでございます。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　わかりました。今コンパクトなまちづくりに関しても答弁していただきましたけれども、そこまで明確であれば、この総合計画の中にも文言をつけ加えても何ら問題はないのではないかと私は思うんですが、縮小の時代に拡大していくようなニュアンスがこれに含まれていると、非常に市民は誤解してしまうのではないかと思いますがどうですか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　今回、これと並行してという形になりますが新庄市の国土利用計画、土地利用計画を見直すという作業をしているわけでございますけれども、それにおいては、例えば今回のこの基本構想でも市民アンケートをとっておりますが、さらに補足する意味で、今回基本構想は成案になりましたけれども、追跡調査的な意味で、ちょうど先週でしたが同じ65項目で無作為抽出の約850のサンプルで市民アンケートをとっております。その中で、先ほど申し上げた国土利用計画に関するアンケートも設問としては五つでしたが、さらに枝分かれしますからもっと多いんですけれども、そういうアンケートをとりながら今後の第４次の新庄市国土利用計画をつくっていきたいということでございます。当然ながら、それにつきましても議会の皆さんからいろんな御意見をちょうだいしながら見直し作業といいますか、成案としていきたいという考えではいるところでございます。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　また、この確認だけをしてみたいんですが、開発を進めていくのか、そういう中身なのか、そうでないのか。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

今田雄三委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　今、具体的なことを求められていますが、具体的なことについてはということで、

新庄市として、先ほど政策経営課長が申し上げましたように、国土利用計画、そのために現在マスターマップを作成しております。これまでのさまざまな計画によって市民と行政との思いがずれているようなことがあった。またずれるようなことがあってはならないということで、基本的な柱をつくっていきたい。国土利用計画の基本的な柱をつくる。そのための基本としては、マスターマップをつくり、そしてさまざまな計画がばらばらなのを一つにしながら、そして一つの方向性をきちっと出したいということは以前にもお話ししたとおりであります。現在はその状況だということ。そのマスターマップ作成の折には、またこういう形での土地利用計画に対する皆さんの御意見をもらいながら最終的な確定に進んでいくというふうに御理解いただきたい。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　では、前の全協でも申し上げましたけれども、議会も承認したし、過去の必要だったということでいろんな事業が、大きな事業が進められてきたわけですが、やはり市民にとってはまたそういう大きな事業がどんどん進められては困るという思いはあるかと思います。せめて新庄市の将来像のあたりにでも「身の丈に合った」という文言をつけ加えることはできないのでしょうか。できないのであれば、理由を聞かせてください。

國分政嗣副市長　委員長、國分政嗣。

今田雄三委員長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　財政運営について総合計画と並行した財政運営というのはもう当然認識しておるところでございまして、議員の提案では先進地の例を引いて御提言あったわけですけれども、新庄市としては非常に貴重な経験をしたわけでございますので、それに基づいて財政再建プランというもので今平成25年まで財政運営をその枠の中でやるということで進めているところでございます。その中で、当然基本方針としていろんな大分経費の削減、施設の見直し、市民との協働のまちづくりの推進、財政の中で協働と使ってしまうと誤解を招くおそれがあるんですけれども、「身の丈」という文言に類する言葉として、私どもは歳入に適合した財政運営というものを進めますと財政計画でずっと進めてきておりますので、その精神を踏襲をして進めていきたいとは思っているところであります。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　それが基本構想の中にその文言を入れない理由であるということですね。ですか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先日の全協と同じ答えになると思いますが、15ページに将来像実現のためにという推進方法の中で、ちょうど段落でいくと二つ目ですが、「良質な公共サービスを安定して提供できる財政基盤を確立し、健全で効果的な財政運営を行い」という表現をさせていただいております。ですから、先ほど副市長が答えましたように、「身の丈に合った」という表現はしておりませんが、それぞれの歳入に見合った中で財政を行っていくと。当然財源を見通した中で財政運営を行っていくということでございます。

７　番（小関　淳委員）　委員長、小関　淳。

今田雄三委員長　小関　淳君。

７　番（小関　淳委員）　そのような覚悟、決意でやっていただければと思います。執行部の部分はやっていただければと思います。

　議会は、やはり議決に責任を持たなければいけないという思いで今説明をさせていただきました。本来であれば、基本計画やマスタープランなどにも議会がかかわっていくというのが地

域主権というか、そういう中であれば当然のことだとは思うんですが、まだそこまでは行ってないので、そこまで行ってない中での議会としての、議会を構成する議員としての一言を言わせていただきました。ぜひよろしくお願いいたします。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八君。

１１番（渡部平八委員）　この総合計画ですか、いろんな組織なり団体なりそういう方々が参画して何十回となくやってきた。そして、その都度ある程度成案というか案、まとまったときに、我々議会に対しても全員協議会を開いて、こういうことを入れてもらいたいことあれば御意見を言ってくださいとか、これをちょっといかがですかとか、そういうことをぜひお聞きしたいということで全員協議会、２回か３回やっている。そのためにこういうものが出てきた。この前から出てきて、そして特別委員会を設置してこれをゴーサインを出すか出さないかと。我々の意見も当然入っていると思う、そのとき発言しておれば。

それで、これは構想でこれから計画になって実施計画になっていくわけだ。前の第３次ですか、これは平成８年。これなんか見ると、主要プロジェクトというのが出ていて、さっき総括とか反省とかという話出てきましたが、できないものもかなりある。ただし、例えば高規格道路、尾花沢新庄とかとうたっている。これはできた。新幹線延伸、これもできた。ぴょんぴょんとあとあっちこっち言うなぞ。それから、駅の東側を結ぶ自転車とか歩行者、これもできた。それから、今度は流雪構、これもかなり進んできた。それから、住宅関係では小桧室、これも第１期というか、それは完成したわけ。そのほかにも、こうやって見ると、今斜め読みの斜め読みしたけれども、例えば都市計画道路でも鳥越関屋線とか北本町飛田線とかかなり完成したのはある。

そこで考えるべきことは、いろいろ挙げたことができなかったこともかなりある。なぜできなかったということをこれから第４次進めるに際して検証する必要があるんでないかと。

例えば、その当時、そのとき、人口５万とうたった。議会でも議論あった。５万というのはちょっと無理でないかと。そのとき、五十嵐源三郎さんもまだ達者で、東北大学の何とかいう人が、今の社会情勢、新庄市の同じような政策をやっておったときは３万5,000台でした。これまで人口は落ちると。そういうふうにそのとき言われていた。それでも夢がなければだめだということで５万にした。ところが、５万にしたことによって一番困った事態を招いたのは、水道料金。広域の受水。５万だといって約束したものだから、使っても使わなくても５万の使用料は払わなければできないと日本一高い水道料金とかとなってきた。だから、この人口のある程度めどというのは、さっき市長もおっしゃいましたが、いわゆる社会資本の整備というものは人口がベースになる。

それで、それなら目標とした人口をキープするにはどういうふうにするか。一番キープしやすいのは、まず働く職場だ。働く職場をどういうふうに確保するかと。そうすると、新庄市では独自で派遣しているわけ。私は、ただ新庄市だけのそういう派遣でなく、最上郡全体で大きなパイでみんながお金を出し合って、そして企業誘致なり産業興しなり、これからはする必要はあるんでないかと。これからは最上全体でだ。例えば、新庄で100円出したら郡でも30円とか50円出して一丸となって、最上が減るということは新庄市も減るということ。

それから、これは基本構想だけれども、これから実施計画に入っていく、計画立てるとき、この中に新幹線、これを最大限利点を生かすと

うたっている。全くそのとおり。ところが、新幹線来てから10年になる。今までも一生懸命この利点を生かそうとしてみんなが知恵を出し合って頑張ってきたけれども、10年間を踏まえて今後この新幹線の発着駅というものをどういうふうに生かしていくのだと、これからは。それも物すごく大事でないかと。

それから、この案出るまで、中核工業団地と横根山の工業の立地企業と懇談会している。それは商工会議所ともしている。そういう方々から具体的にどういうお話が出たのだと。かつて企業のトップの方々と我々経済委員会で話し合いしたときもございました。何が不満持っているんだと。何が不便だと。何がいいことあるのかなと。そういう話し合いをした経過がございます。そのとき、そのトップの方々から出てきたのは、わかりやすいのが服か、こういういいものを新庄で売ってないと。そのときの話。それから、マンションみたいな住居のそういうものが新庄ではないと。雪はいかがですかと聞いたとき、雪はいわゆるそういう大きいものとか運搬するものでないものだから、今は除雪体制もいいから余りそういうものは苦労を感じてないと、こういう話でした。そういうことあるから、この中でも懇談会開いているから、これから実際進めるについては、そういう方々の意見をよく聞いて取り組んでもらいたい。

それから、一番大事なのは、これからやるに際して、よく俗にネズミの相談。ネズミ、猫おっかないものだから猫に食われるものだからどういうふうにすると。鈴つければいいと。鈴つけて来るとネズミ逃げるから。だれが鈴つけると。だれも行かないわけ、ネズミおっかないものだから。これも同じことで、難儀して何十回も何十人、何百人という人がいろいろ工面して考えて出し合ったことを、これからどういうふうに進めていくのか。その進めるに際して、今までの１次なり２次なり３次の、どういうことがネックになったと。そういうことをよく精査して反省してこれを進めていかないと、絵にかいたもちになる。

その中で、さっき新幹線の話もちょっと触れましたが、もっと具体的に言うと、地域資源とか魅力ある観光産業と、確立するとうたっているけれども、ではどういうふうにするんだと。そうすると、隣接地域も含めた観光資源の開発と書いてある。今までもやってきた。隣接地域とはやってきた。これからどういう、今までと変わった方法でそれに取り組んでいくのだと。

それから、今度は行政の効率化をというのをうたっているけれども、みんないいことだ。これも今後は同じ生活圏にある周辺自治体と協力、連携を図って役割分担を効率的に行って広域的な運営をしますと。今までもやってきた。やってきたべ、課長は、広域に行って。やってきたわけ、今までこういうことは。これからは、今までと違ったどういう方法でやると。市長は広域の理事長だ。どういうふうにやるんだと。今までと同じやり方して同じ方法でやれば同じ結果しか出ないわけ。これからはどういうふうにするんだかと。

今いろいろ申し上げましたが、そういうことをこれから計画なり何だり立てるときは、よくみんなで頭を突き合わせて、みんなの声を聞いて、今までできないのはなぜできなかったということをよく考えて検討して、これがこれから第４次、第５次、そのときの主要プロジェクトの成果表が、そのとき私も生きているか生きてないかわからないけれども、この第３次が100のうち60できたならば、この４次は100のうちみんなで頑張って70も80も成果上がったと、こういうふうになるようにお願いして、その点について我々議会としても、また議員としてもこういうことの方法もあるんでないかとか、こういうことをやった方がいいのではないかということをそれなりにみんなして頑張って、場合に

よっては当局から案ばかり示されたのを論議するだけでなく、我々も案を出してみんなで切磋琢磨して取り組んでいくと。そういうことをいろいろ申し上げましたが、ぜひこれが99％ぐらいできるように、自分も頑張りますので、みんなで一致団結して、そういうことでお願いします。以上です。

今田雄三委員長　答弁は要りませんか。お答えは要りませんか。

１１番（渡部平八委員）　してもらえばありがたい。

今田雄三委員長　では、感想含めて。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　ただいま渡部委員の方から大変御丁寧ないろいろ多岐にわたる御提案を賜りましてありがとうございます。まさしくおっしゃるとおり、この第４次振興計画、新庄ふるさと総合計画の中でどうやっていくのかということでございます。それにつきましては、これから基本計画、実施計画等つくってまいるわけですが、その策定経過の中で、また議会の皆さんにいろいろ御説明申し上げながら御意見をちょうだいしまして基本計画なりを策定していきたいと考えております。

できれば、行政評価というのはなかなか難しいところがあるんですが、目標数値が基本計画の中で定められるようなものにつきましては、第三者が見ても納得できるような目標数値など、すべてが目標数値を設定できないとは思いますけれども、できるものについては目標数値などを設定しながら基本計画なりをつくっていきたいと考えております。

大変貴重な御意見ありがとうございました。

今田雄三委員長　これから発言を予定されている方、どのくらいおりますか。

今田雄三委員長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第33号新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想の策定については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

閉　　議

今田雄三委員長　本委員会の審査につきましては、各委員の皆様方の御協力のもと終了することができました。まことにありがとうございます。

執行部に申し上げますが、これから10年間の計画を立てるわけですから、これからも基本構想、基本計画、実施計画等については、一般の市民、そして議会の意見なども十二分にしんしゃくされまして、しっかりと受けとめていただきたいと思います。今後の基本計画、そして実施計画の策定に生かしていただくよう再度お願いいたしまして、以上をもちまして、審査特別委員会を終了いたします。

御苦労さまでございました。

午前１１時５５分　閉議

新庄市まちづくり総合計画（第４次新庄市振興計画）基本構想審査特別委員会委員長　今田雄三

平成２２年７月臨時会会議録

平成２２年７月２０日　火曜日　午前１０時００分開会
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員　（０名）

出席要求による出席者職氏名

市　　長	山尾順紀	副　市　長	國分政嗣
教　育　長	武田一夫	総　務　課　長	星川　基
政策経営課長	伊藤元昭	都市整備課長	五十嵐祐一
下水道課長	坂本清一		

事務局出席者職氏名

局　　長	坂本孝一郎	総　務　主　査	野崎　勉
主　　査	高木祐子	主　　任	笹原孝一

議　事　日　程

平成２２年７月２０日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名

日程第　２　会期決定
日程第　３　議案第３９号財産の取得について
日程第　４　議案第４０号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について
（平成２１年議案第３９号）の一部変更について
日程第　５　議案第４１号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

開　　会

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

これより平成22年７月新庄市議会臨時会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において佐藤悦子君、星川　豊君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　おはようございます。

それでは議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

去る７月13日午後１時30分から、議員協議会室において議会運営委員５名出席のもと、執行部から副市長、並びに関係課長、そして議会事務局職員の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日招集されました７月臨時議会の運営について協議をいたしたところであります。

初めに執行部から招集日と提出議案等についての説明を受けて協議を行った結果、会期につきましては、提出されます案件が議案３件であることから、７月20日、本日１日限りとすることに決定をいたしたところであります。

次に、案件の取り扱いについてでありますが、臨時会でございますので、委員会への付託を省略して本会議で審議をしていただくことにいたしました。

以上よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げまして、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期臨時会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、本日７月20日、１日といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、会期は本日７月20日、１日と決定しました。

日程第３議案第３９号財産の取得について

平向岩雄議長　日程第３議案第39号財産の取得についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。暑い中、７月臨時会、ありがとうございます。

それでは、議案第39号市有財産の取得につい

て御説明申し上げます。

本案はロータリー除雪車を取得するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第３条の規定により提案するものであります。

内容といたしましては、予定価格2,103万1,500円で、新庄市大字福田字福田山711番69、株式会社ＫＣＭＪ山形営業所、所長遠藤和男氏から取得するものであります。

御審議いただき、御決定くださるようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第39号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第39号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　ロータリー車は市にとっても必要不可欠なものと私も思いますので、市民の安全確保のため冬期の大事なことでございますけれども、ロータリー車の入札に至る経過と結果を詳しくひとつ教えていただければありがたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　ロータリー除雪車の購入に際しての入札につきましては、６月29日に審査会を行いまして、７月８日に入札と、それで６社を指名してございます。登録になっている業者が６社でございましたので６社を指名させていただきました。

それで、設定金額、予算額については3,000万円でございました。予定価格が2,857万1,000円でございました。入札によりまして2,103万1,500円というふうな結果になりました。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥議員。

１０番（小嶋冨弥議員）　わかりました。先般、大蔵村の村長さんと会う機会がございまして、大蔵村の臨時議会でやはりロータリー除雪車を買ったそうですけれども、前よりも1,000万円安くなったということを言っていました。幅が何ぼだか、鮭川村より大きいやつを買ったんだと言っていましたけれども、それで、最近の入札を見ますと、ロータリー車だけでなくて市全般のことにかかわるわけでございますけれども、一般入札、新庄市のインターネットで調べてみますと、７月８日の都市整備課の市道梅ケ崎吉沢線の入札予定が4,600万円に対して、落札したのが2,900万円、約64％ですね。６月24日の神室荘の改装建築工事の1,500万円に対して1,046万円、68％、一般の水道、円満寺地区配水の工事を見ますと、入札予定が1,965万3,000円に対して落札が1,350万円、68.7％、この指名の方も見ますと、指名は大体落札率が７月15日の沼田小の耐震が83％、７月15日の下水道松本地区の舗装が98％、同じく松本緑町道路改良が98.2という、指名の場合は若干高いかという感じもしますが、まあまあだけれども、一般の場合は非常に率が低い。ただ、やる方にとっては安い方がいいんでしょうけれども、一般的な価格は予定価格の80ぐらいが妥当ではないかなという一般的な論で述べられています。県の方でも過剰なダンピングと申しますか、仕事がないわけですので、やはり少しでもやるということになれば、そこに雇用の場の方々も窮屈な思いをして大変な思いをするわけで、県の方は余り行き過ぎた入札を是正するというような適正価格という言葉を言っていいかどうかわかりま

せんけれども県ではやっていますよ。ほかの13市も県にならってやっていると言うんだけれども、新庄市の場合は別に安いはそれなりで結構だという考えがあるかないかわかりませんけれども、そういう感じに近いわけですので、その辺、入札に関して市の方では受けてどういうふうな雇用も含めて、経済対策も含めてどのようなお考えになっているか、全体的なことですが、せっかくの場ですのでお聞きしたいと思いますのでよろしくお願いします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭経営政策課長　今の入札の落札率といいますか、その件でお答えさせていただきたいと思います。

御案内のとおり、我々、地方自治法上では最小の経費で最大の効果が上がるようにという基本原則があるわけです。ただ、自治法の施行令においても、必ずしも最低価格の入札以外のものを落札者とすることができますよという条文がございます。自治法施行令の167条の第10の第１項でその規定があるわけですが、そこでは、いわゆる低価格での入札ということで契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合とか、あるいは公正な取引の秩序を乱すようなおそれがある場合は低入札という形で調査をする制度を設けてございます。それが新庄市低入札価格調査制度ということで設けているわけですが、基本的には予定価格の70から90％の範囲内、これは国の基準で言っているわけですが、調査の基準価格を設けましてその調査基準価格よりも下回った場合については、先ほど申し上げました低入札価格の調査を行うということにしております。具体的に入札を行ってその調査基準価格を下回った場合につきましては、その落札の決定は一時保留とさせていただいております。具体的な業者からの聞き取りを行ったりして調査を行うということでございます。調査の内容といたしましては、なぜ安くできるのかというようなこととか、いろいろ調査聞き取り等を行うわけですが、その結果、傾向としては、直接工事費よりも諸経費率といいますか、いわゆる会社の運営にかかわるような経費を何とか頑張って行いたいと。直接工事費につきましては約８割内外で何とか材料等は安く仕入れることができるというようなことで、いわゆる企業努力でやりたいというふうなのが大体主な理由のようでございます。調査を行った結果、何とかうちが発注する内容に適合した履行がなされるという判断をいたしまして落札というふうに決めているということでございます。

ちなみに昨年度は低入札の調査を行った件数が全体で111件のうち11件、約１割でございます。今年度は、現在のところ、６件が低入札の調査の制度の中で調査を行っているという状況でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　努力と言われればそれまででしょうけれども、その企業努力も血のにじむような、身を切る思いを当然、企業ですからなるわけですけれども、県ではその辺の是正の方向を示しているということでほかの市もある程度、それにならっているということを聞いていますけれども、その辺のことはどうなんでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭経営政策課長　確かに県では、単純ではないんですけれども一定の金額以下になれば失格ですよと要綱上はなっております。具体的な運用については、どうやっているかはそこまではなかなか教えていただけないという状況ですが、ただ現実的に低入札の調査制度と同じようにロアリミットといいますか、最低制限価格の制度はまた別な制度であるんですが、それは一

律にこの金額を下回れば失格ですよという基準を設けて入札を行うという制度でございますが、極端にまさしく先ほど申し上げた公正な取引の秩序を乱すような極端に安い金額であれば、それは明らかに履行ができないわけですが、当市の場合、一概に低入札価格調査制度の中で失格基準は設けていないということでございます。

平向岩雄議長　ほかに質疑ありませんか。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　今回入札によってメーカーはＫＣＭＪ川崎のはずですけれども、ここと契約をしたいということで提示されたわけですけれども、これはいろいろ金額の問題も協議されたんですけれども、こういう重機というのは、メーカーによっていろいろ特徴があるわけですね。こういうものは非常に寿命が長い、耐用年数以上に上手に使えば相当の年数乗れる。30年以上は使えるはずです。今、市で持っている重機車、どのくらい最高になっているかわかりませんが、大事にすればそのぐらいは相当もてる。現在動いている機械、ロータリー車でも50年を過ぎたというのも私、見ていますので、一概に値段だけでなくて性能の面も見て十分やってくれたと、入札に加味されたというふうに思いますけれども、これは増車、それとも代替えとなるんですか、その辺お伺いしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　今回のロータリー除雪車につきましては、平成３年に議会の議決をいただきまして購入したロータリー200馬力の更新の機械でございます。補助事業の更新の対象としましては、議員おっしゃるとおり、いろいろと耐用年数の関係がございます。耐用年数、国の方で示している基準としましては、ロータリー除雪車の場合は11年が耐用年数となっています。使用の時間数としては3,000時間以上というふうに基準では示しています。今回の場合、11年のところを19年使用してございます。それから、使用時間数につきましても3,000時間のところを5,740時間ほど使っているということで、いろいろこれまで大事に使いながら格納整備とか、点検整備をしながらほかの機械についてもそのように対応してございますけれども、修理費、いわゆる馬力の関係で性能の関係もございますけれども、修理費も累計で平成３年から2,900万円ほどかかっています。そういうふうな観点でこれからもいろんな補助事業で購入した機械についても、今現在10何台ございますけれども、優先順位を定めましてそれを国の方に要望して採択をしていただくような計画を持っております。そういうことで、今回につきましては、ある程度、耐用年数の基準もクリアしておりますので修理費の関係もございます。そういうことで何とか議会の議決をお願いいたしたいというふうに思います。以上でございます。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第39号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第39号財産の取得については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

議案２件一括上程

平向岩雄議長　日程第４議案第40号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について（平成21年議案第39号）の一部変更について、及び日程第５議案第41号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結についてを一括議題といたします。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。議案第40号及び議案第41号は一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、議案第40号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について（平成21年議案第39号）の一部変更について御説明申し上げます。

本案は、新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定についての一部変更について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第２条の規定により提案するものです。

現協定は、日本下水道事業団理事長と締結したもので、平成23年３月31日を完成期限とした新庄市浄化センターの汚泥処理設備と汚泥処理運転操作設備の改築更新工事を内容とする協定となっております。

この協定の内容につきまして事業精査の結果、設計の一部を変更して実施する必要が生じたため、委託金額25万円増額して４億1,738万円に変更するものであります。

続きまして、議案第41号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について御説明申し上げます。

本協定の締結につきましても議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第２条の規定により提案するものであります。

協定の内容でありますが、平成24年３月31日を完成期限とした新庄市浄化センターの沈砂池設備及び運転操作設備の改築更新工事であります。委託金額は３億2,420万円で、協定の相手方は東京都新宿区四谷三丁目３番１号、日本下水道事業団、理事長曽小川久貴氏であります。

新庄市浄化センターは、平成元年10月に日汚水処理能力3,000立方メートル対応として供用開始したもので、現在、平成19年度から平成24年度までの期間で整備面積の拡大と下水道の普及に伴う汚水量の増大と設備の老朽化に対応した設備の増改築工事を実施しているところであります。平成21年度までの工事により、これまでの日汚水処理能力9,000立方メートルから１万2,000立方メートルに増強する水処理設備工事と汚泥機械濃縮設備の増設による汚泥処理効率改善のための汚泥処理設備工事が完了しております。

今回の委託業務内容につきましては、平成22年度、23年度に改築更新を計画しております水処理設備の沈砂池設備、主ポンプ設備、及びこれらに係る電気設備の水処理運転設備と、中央監視制御設備の改築更新工事となっております。

以上、御審議いただき御決定くださるようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第40号及び議案第41号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第40号及び議案第41号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより議案第40号について質疑に入ります。質疑ありませんか。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　大変老朽化された施設ということで仕方ないことだなと考えておりますが、市長にお聞きしますが、この際でございますので、稲舟地区の水道事業の取り組みの方で、市長がまちづくりミーティング、その際に稲舟地区の福田地内で下水道整備はいつになるかわからない、そのような発言がされておるということ、当分の間、できないだろうということを言ってきたということが大変地区で問題になっております。というのは、稲舟地区の農家は以前にも仁間の野際地区に処理場を建設したときに受け入れ、そしてまた仁間の石の沢地区に幹線の農道の直下に埋設して、そして排水管により新田川に排水したということで施設とか設備、管理などで大変ほかの地区よりも犠牲を払って協力していたということでございます。その福田、仁間、松本地区にいつになるかわからないということを言って帰っていったということで今、うわさされて大変なことだなと言われております。そして、汚泥乾燥施設や終末処理場、そのときも水路の幹線、農道への埋設、それから八向地区の農家の皆さんとともに重要な役割を担い、そして協力している、旧処理場跡地とか終末処理場、下水道管の埋設、快くこういうものを引き受けてくれるところはこの新庄市内にないと思います。それを新庄市街地の直下流ということで位置づけられておりますので、し尿処理対策とか、それから下水道処理対策の中心になってきたところの地域でございます、この稲舟地区は。まさに市長が言っているまちと農村が共生、共生という言葉、それは以前から私たちがやってきたことでございます。下水道処理対策もここまで来たのは、松本、福田、仁間、宮野、本合海地区の人の終末処理場への通過点ということもあって、現在、下水道計画ができたのもこの人たちが農地とかそういうものを提供したからだと、このように思いますけれども、その辺は、市長、そう言ってきたということ、市長から聞いたんじゃないですけれども集まりにも行っていないでしょうが、その辺、どうでしょうか。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　森議員おっしゃるとおり、本市の下水道計画については、全体面積で1,272ヘクタールということで、かなり大きな面積になっております。しかしながら、現在、整備が認められております認可区域については、市街地の636ヘクタールということで、委員おっしゃるとおり、本来であれば、年次計画をもとにした形で事業を推進すべきところではございますけれども、財政的な問題等々で実際事業を推進する際には来年、再来年、直近的な要請での対応で進めざるを得ない要素がございまして、さまざまな御迷惑、あるいは問題等が発生していることは事実でございます。

なお、現在の認可区域以外のところについては、本年度、県全域での生活排水処理施設の整備構想の見直しが本年度、県下で全市町村を対象にして実施されることになっております。本市にも生活排水基本計画たるものがございまして、どういうふうな市内全域のそれぞれの地区をどんな整備手法で整備するのかという基本的な計画がございます。現状での下水道の計画区域については、若干気の遠くなるような平成37年を目標に赤坂から升形、議員お住まいの角沢地区まで下水道の計画には入っておりますけれども、市街地以外の整備計画そのものは現状ではございません。

このたびの生活排水処理施設整備の基本構想の見直しにおきましては、本来的現状での整備手法が実際に現状にマッチしているのか、一番大きな課題としては人口の推移でございます。当初計画を立てた段階での計画人口たるものが現状とはかなりかけ離れた状況になっております。

そういうことを踏まえて、あとはもう一つの大きな要因として費用対効果、実際にその地域を整備する際に一番安上がりで効率的な整備手法は何か、それに最終的にはその地域の特性なりさまざまな市の財政的な面も含めてそれらを勘案した形で最終的な見直しを図るということです。ただ、これは下水道課だけで実施できるものではなくて、現在、関係各課との調整に入っているところで、その段階で今後の計画たるもの、現状でいいのか、見直すのか、当然、下水道計画区域にもし入らなかった場合についてはほかの整備手法、浄化槽設置事業になるかと思いますけれども、どんな整備手法にするかというのは本年度中に見直しを図るということでやっております。よろしくお願いします。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　従来集落下水道を担ってきて農業集落排水での新規地区実施はほぼ不可能ではないかと、このように思いますが、新庄市でも本合海地区を最後に事業実施の見通しを立てられないような状態になっているのが現況だと思います。こういう集落については、やはり合併浄化槽の設置での対応が考えられますが、簡単に下水溝に放流できるということではないんでございまして、そしてまた圃場整備が造成されたところとか、排水路への放流などで100メートルも超える、そこまで引っ張っていかなきゃできないという、そういうところがあると思います。それに対して経費とか維持管理、管理上の問題が大変障害のあるところも見えてくると思います。

そんな中で、また環境面でも升形川から取水している宮田堰とか福宮堰、それから中野川から取水している松本堰など管理している地域でございますけれども、市街地から汚水やごみ、そして雨水などの排水などを受けて近隣では都市計画地内と農村集落区域との差が余り感じられないというか、そういうことになってきておりますので、ここは農村だ、これは市街地だというような複雑な関係になってきている。だから、そういうところになってきているので見直しというか、そういうものが大事でございますけれども、そういうところはどう考えていますか。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　確かに生活様式的には市街地も農村部も大差は生活パターン的には違いないような現状になっているかと思います。公共下水道は、私の方から言うまでもなく、市街地の生活排水処理手法というふうなことでなっております。先ほど申し上げましたように、現状では現計画たるものもそういうふうな観点で平成37年まで下水道の1,272ヘクタールを整備しようというふうなことでの計画ではございますけれども、やはり費用対効果的なものが現状でのさまざまな交付金等での実施になりますので、要件的には今後、進めるためにはその地域でどういうふうな整備手法が一番効率的なものかということが見直しの一番の要因でございます。ただ、議員おしっゃいますとおり、最終的には住民の方々の御理解がなくては事業の実施ができませんので、これまでの計画から外れる、あるいは逆に入るということでは現状の計画たるものの変更に際しては住民の意向たるものは十分尊重した形で進める必要があるかと思います。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　くどいようですが、下水道計画に対する農家の期待というのが非常に今、大きいんです。ですから、特に本地区、松本、仁間、福田、福宮、角沢、八向地区の一部、升形もそうでございますけれども、これは下水道事業や環境面を支えてきた、本当に自分たちで支えてきてある程度、自己負担もありながら頑張ってきたということが私は肌で感じております。そして、先ほども言いましたが、市街地から終末処理までの通過地点ということで一番早くやってもらえるものだなと思っていたのがあの地域でございますよ。市長が行って国道があるから金がかかってできないとかと、そういうことを言ってきたと言いますけれども、それ以前に農地をつぶして、もっとも改良区を通して農家、我々受益者には幹線道路の舗装やあるいはさまざまな面で補助していただいたり、また助成していただいてこれは大変ありがたいことですけれども、そこが問題になってやることができないと言われますと、これはずっとさかのぼって、何10年もさかのぼって議論しなきゃならないところまで来ますので、その辺をよくあそこは国道あるから横断するから費用対効果、今出てきたけれども、費用対効果というのは今始まったわけでない。ずっと前から考えて我々、あそこの農地をつぶしてやってきているんだから。それを今になって費用対効果はどうのこうのと言うのは、もっともこの財政の厳しい中、大変でございますけれども、さかのぼればそんなもんじゃないと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それから、そういう集落排水が対応の見込みができなくなったということで非常に期待が大きくなっておりますので、どうかよろしくお願いします。

それから、ある区長さんからアンケート調査したと聞いておりますけれども、そのアンケート調査を行ってきた経過とか結果、それを区長と語る会あたりで報告してもらうとか、常にわかりやすいようなことをやっているのかということで、つい17日の新聞にも排水処理推進普及率が県内ふえたにもかかわらず、新庄市が13市で最低ということは恥ずかしいことだということで電話いただいたものですから、その辺のアンケート調査の結果はどのようになっているのか。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　今最終的な調査の内容を詰めている段階でございますけれども、昨年度に緊急雇用対策事業を活用しまして下水道並びに農業集落排水事業の整備地区以外と現認可区域以外のところを対象にしたどういうふうな生活排水の処理手法を望みますかということでの調査をした経緯がございます。

調査の結果の概要でございますけれども、調査した世帯数については2,931戸でございます。そのうち比率的に、要は現状の排水処理対策の比率でございますけれども、合併浄化槽が28％、単独の浄化槽が26％、くみ取りが45％の比率でございます。これらの方々、下水道、農集以外の整備されていないところの方々の、今後望む事業は何ですかという質問に対してあくまでも下水道を整備してほしいというふうな方については26％です。それから、浄化槽の設置で構わないという言い方は変なんですけれども、設置を望むというふうなパーセントが22.6％、それから必要ないという方が50％います。ただ、この50％については、もう既に合併浄化槽を設置した方々が必要ないというふうな回答をされたようでございます。これを差し引きますと、実質的には22％ほど、ほぼ下水道、それから合併浄化槽、何もしなくていいというのが構成的には大体22から二十五、六％の比率の結果になっています。

ただ、この辺については回ってみた段階で時

期的なもの、下水道計画地域については、いつごろ整備になるのかということは今議員の方からも御意見ありましたとおり、年次計画的なものがうちの方の現状では立てにくいということから、何でもいいから浄化槽でもいいからというふうなニュアンスたるものは多々感じられた要素がございます。いずれにしましても、現在の下水道計画では平成37年が最終目標でございます。だとすれば、今後15年必要になるわけですけれども、下水道事業に関する業務はうちですけれども、全体的には少しでも短期間のうちにすべての市民が生活排水処理の何らかの恩恵を受けるような措置は早急にすべきかとは思います。以上です。

平向岩雄議長　ほかに質疑ありませんか。

９番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９番（清水清秋議員）　今、森議員の方から、本合海地区とか八向地区という言葉で浄化槽整備がどうなっているんだということで質問されました。私もその地域の一人としてお話しされたものですからそれに関連して、一つはこの40号の変更の21年から始まった事業、これは25万円ほど変更になるということなんですが、理由が一部変更したからこうなんだというのが理由だかなと。内容が伝わらない、何が変更になってどういうふうにするのか。この最後のページの参考資料、これが事業費の変更の内容なんですか、これをちょっとお聞かせください。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　議案書には２行ほどで表現しておりますけれども、簡単に申し上げます。21年、22年度にまたがる事業でございまして、このために25万円ばかりということでおっしゃられましたけれども、この変更の大きな要因としては、これまでの補助事業から交付金に国の方の支援の内容が変わったことが一つ、それから大きなのは請負の差金、事業団が事業所に対して実施した入札等の差金が約1,700万円ほどお金が浮いてきたことになります。それを受けてこれまで補助対象とはなり得なかったもので急遽対応せざるを得ない設備が出てきておりまして、それを受けて県、国の方と折衝した結果、緊急的な現交付金の制度上は、これまでの補助金は主たるものしか補助対象にはなりませんでしたけれども、交付金の性格上、主たるものに関連するものまで交付金の対象になり得るということで、実は高圧電気室の空気調整を必要とする場所なんですけれども、その空調を対応する送風機が支障を来しましてその事業を何とかできないかということで折衝した結果、交付金の対象に認めるということになりまして事業費的には25万円というのは本来の額からすると微々たるものかもしれませんけれども、25万円を増額していただくことで工事の増嵩が図れるということでの対応でございます。基本的には一番大きい要因は、請負の差金たるものを効率的に使用させていただくために増嵩したということでございます。

９番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋議員。

９番（清水清秋議員）　増額したのはわかるんだよ。だから、何をどういうふうにしたか、その事業の内容。３回だから。

それと、課長、前課長佐藤新一課長のときも質問させてもらったんだけれども、大幅に見直しすると、この下水道事業に関しては。そういうふうなお土産話を置いていったわけだ。これは新庄だけでなくて全国的に全体的に見直しに手を挙げていると。新庄市も2,000万円かけて見直ししたと。そういう中で、今、公共下水道、新庄市が進めている中で、今、森議員が言われたとおり、農村、何も支援、施しているような下水道整備はなされていない。この辺が問題だなということで私は質問させていただいた経緯

があるわけです。そういうことを今回の見直しできちっと、公共下水道は今までの計画では37年度まで、だから、森議員が言うように、市長もあるところにまちづくりで行ったとき、いつになるかわからないというか、その年度、計画的に見るとそうなってくるんだね。そういう見直し作業をやるということなんで、前課長も農村部には市町村型合併浄化槽とか、いろんな整備の手法のことまで話していたわけ。農村部はそういうふうな手法でやらないと下水道整備は促進されない状況にあるわけでありますから、その辺を肝に銘じてやっていただきたい。その辺のお考えをきちっと新しい課長にお考えをお聞かせいただきたい。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　舌足らずな御説明で申しわけありませんでした。21年、22年度での協定の内容で実施する設備関係の改築につきましては、汚泥処理機能の安定の向上ということで脱水設備と汚泥を濃縮する設備の改築でございます。それに伴う電気関係の機械設備を操作する制御盤の設備の改築が主の工事でございます。

二つ目の農村部での生活排水にかかわる事業についてということでございます。委員からもこれまで何回となく本合海地区の農業集落排水事業云々等についてさまざまな御質問と御提言をいただいているところでございますけれども、今回の見直しによってその地域、地区でどんな整備手法が一番効率的で住民も理解を得られるような手法なのかを見直した上で、可能な限り、短期間でその整備計画たるものを推進すべく方針が必要かと思いますし、下水道課としては見直し等をもとにした計画地区を可能な限り、早期の整備完了たるものを推進していきたいと思います。

なお、さまざまな面で本年度の見直しに当たっては皆様方からもいろいろな面で御意見、御指導を賜りたいと思いますので、よろしくお願いします。

９番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９番（清水清秋議員）　よろしく計画を立てていただいて下水道整備が進捗されるように農村部も含めてお願いしたい。

一つ例を出すと、うちのところで新しく家を建てると、浄化槽にするのが一番問題になっているという話なんだ。下水道の排水もどこに流していいかわからないような状況のところもあるわけなんで、この間、建てた家では地下浸透、市長、ちょっと耳に入れておいてもらいたい。うちの本合海地区、新しく家を建てて浄化槽つくって地下浸透なんです。こんな状況で新築して家建てて浄化槽をそういうふうな形でやらざるを得ない。近代的というか、今の若い人たちの生活環境、そういうものでいいのかなというのがおれだけでないと思っています。一つの例を挙げれば、そういうふうな状況もあるということをきちっと頭に入れてもらって、課長、よろしく今後お願いしたいと思います。

平向岩雄議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第40号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第40号新庄市公共下水道根幹的施設の建

設工事委託に関する協定の締結について（平成21年議案第39号）の一部変更については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第41号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について質疑ありませんか。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　41号についてお伺いします。

こういう件が議会で議決になれば、すぐ発注というか、具体的に委託がなるんですが、その前にこの大規模改修というか、こういう案件が出てきたときに議会の中でも私もいろいろ申し上げましたが、なぜ日本下水道事業団、それからどなたが設計をなされてどなたがその見積りを出して、委託するときは先ほどもいろいろお話しあったんですが、いわゆる委託でして工事で言うと落札ですか、最低価格とか、そういうものはどなたが決めるんだか。

それから、実際事業に入ったときによく公共事業の場合は途中の検査が入るわけです。それはがどなたさんがやるんですか。

もう一つは、これだけの大規模な事業費を伴うものについては、地元の業者ができるものは地元の業者に仕事させてくださいと、こういうことも申し上げました。恐らくこの事業団が委託を受けてこれからいろんな仕事をなさるんですが、あれからかなり月日もたっておりますので、その辺、地元業者、どういうふうになされているのか。と申しますのは、公共事業がかなり減ってきておりまして俗に言うダンピング、こういうことで落札しているわけです、いわゆる会社を操業するために。そういう中でこの事業もできれば地元の業者がやってもらえれば大変助かるんでないかと。そのときにそういうことをるる申し上げましたので、その後、その辺をどういうふうな御検討をなされて、そしてさらに委託率は設計価格とか見積りとか、予定価格とか、そういうものと比して委託率というのはどのくらいに落ち着いたのか、その辺をお聞きします。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　議員からはこれまでも事業団への委託工事ということでさまざまな御質問、あるいは御提言をいただいているところでございます。事業団に対する委託の経緯でございますけれども、なぜ事業団かということの選定の理由としまして、事業団の組織たるものについてはこれまでも答弁したかと思いますけれども、地方公共団体の趣旨に基づいて運営的にもそれらに携わる役員の方が大半が地方自治体等から選出された委員で構成される団体であることということで、地方共同工事という組織になっております。簡単に申し上げますと、実施する市町村の立場に立った事業の遂行が図れるということになるかと思います。

それから、こちら側の市の体制的な要素としまして、これについても前にも御答弁させていただいておりますけれども、処理場の設計や工事の監督管理に当たっては、下水道法の制約を受けることになっておりまして、その職員の資格についてはかなり高等な専門的な知識を有することが求められております。御承知のとおり、処理場については下水道法はもとより、水質汚濁防止法あるいは臭気にかかわるもの、あるいはガス的なもので危険性たるもの、ありとあらゆる資格的な要素が求められます。過去には市の方で職員を配置した形で処理場の運営をしていた経緯はございますけれども、現状では民間に業務を委託しているということの要素で、それがございます。そのことで資格のある設計工

事の監督管理をでき得る職員の体制たるものは現状にはないということ、それからこれまでの事業団の工事等の実績については、さまざまな面で一番困るのは不測の事態が発生した場合の対処でございますけれども、事業団にはさまざまな分野、部署にエキスパートがおりまして臨機応変な迅速なアフターケアたるものができ得る体制が整っているということで、処理場については事故があった場合にそれを応急処置たるもの、要するに施設をストップしてすることは法律に抵触するようなことがございまして速やかな復旧たるものが求められます。そういうことから総じてやはり基本的には安全で確実な処理場の工事たるものが一番求められるんではないかということで考えておりまして、事業団の組織的な特徴、それから市の方での管理監督する職員の存在の有無、それからこれまでの新庄の処理場については、大半事業団に工事等をお願いしてきた実績があるということから、19年からだったと思いますけれども、選定に当たりましては市の指名審査委員会にお諮りした上で随契の相手方としての承認を受けた形で選定させていただいております。

二つ目の審査、設計等でございますけれども、基本的には委託でございますので事業団の方に全部委託でございます。ただ、それらの設計等の際には、定期的に市と事業団と管理をしていただいている管理会社の三者で機械設備の稼働の状況、あるいは今後、どういうふうな措置を施すべきかということは定期的な打ち合わせを行った上で実施しているところでございます。

それから、地元業者の参入についてということで、これも19年度からだったと思いますけれども、事業団の方に地元業者が参入できる設備の工事については、可能な限り、地元業者を使ってほしいということで要望書を出しておりまして、昨年度は現場での対応の工事はございませんでしたけれども、19年度、20年度の事業ではたしか六、七社の地元の業者が部分的な工事に参入させていただいている経緯はございますし、本年度についても今後、事業を推進する上で地元の業者を可能な限り、参入していただくということでは要望書を既に提出しております。

あと落札の関係でございますけれども、その機械設備の業種によって違いますけれども、手元に１年前の状況の資料しかございませんけれども、東北管内での集約したものがございますけれども、機械関係では予定価格の約87%、電気関係では97.7%、合計して93%ほどの落札の率になっているようでございます。すみません。長くなりました。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　歯がゆいと思うのは、設計する、そういう技術というか、そういうものが今のところは市では持ち合わせていないんだと。これもある面では致し方ないなと。設計する技術も持っていないと、見積り立てることも当然持っていないと。そうなってくると、工事の事業費は新庄市が出すわけ。市が出すったって山尾順紀市長が出すのではない。新庄市の市民が出すわけだ。契約は山尾順紀市長がやるけれども、支払いも山尾順紀がやるけれどもその金は市民が出すわけです。そこら辺を勘違いしてだめだな。そうなってくると、事業団に完全な丸投げだ。よく丸投げという言葉、出てくるけれども、そういう形に今のところ、ならざるを得ない。そこが歯がゆいわけ。さっきの除雪車の件でも小嶋議員がいろいろ申しておりましたが、落札率が70%、予定価格が二千何百万円で2,100万円だと。大体およそ70%ぐらいだ。今、こうやって聞くと、電気関係が97.7%なんだと。96%以上になると、よく言う情報交換が働いたんでないかなとマスコミあたりでは取り上げられるわけ、95%以上となれば何らか語られたんでないかなと。機械関係は87%だ。

その辺のチェックを、本当に歯がゆいわけだ。この億の銭だぞ、今。その辺、97.7というとかなりの高い落札率だ、その辺のチェックもどこに、電気系統のあれもどういう企業、どういう業者に事業団が発注したか、これも我々はわからないわけよ、そっちではわかると思うけれども、調べれば。だからこそ、前にこの話が出たとき、私は口を酸っぱくしてこういうことを気をつけてやらねばだめだよと、こういうことを再三にわたって言ってきたわけです。普通の市の発注の場合だと、建築にしても、土木にしても、市の職員が完成検査、竣工検査をやっているわけです。そして、評点をつけている。五十嵐つけているべ、評点、検査委員やったときあるから、ＡとかＢとかＣとか。かつてＣランクというのがあった。普通は通常はＢランクよ。こういうものをこれから億の金をかけてやるときに、もう少し市の方でも気をつけて目を配ってチェックをしてもらいたいわけよ。その辺、いかがですか。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　おっしゃるとおり、本来であれば発注するところでそれなりの知識を持った形で対処するのが一番望ましいかと思います。ただ、現状ではそういうふうな体制にはございませんので、先ほども申し上げましたが、処理場という施設の役割と機能からして間違いがあっては困るということで、安全、確実な工事たるものが一番肝要かと思います。なお、事業団についてはいろいろ議員おっしゃられるように、落札率云々等のさまざまな最近の傾向としては低くなっている実態はございますけれども、必ずしも全部が全部でなくて工事の確実性たるもの、特に電気関係については、特に高圧的な電気を利用するような施設では新聞でも問題にはなっておりますけれども、落札の率的には高い傾向にはあるようでございますけれども、その辺については事業団とは事あるたびに工事に入る前については事前に協議を踏まえた形で事業を実施しておりますし、当然、交付金の対象の事業であるということから、県の審査、最終的には国のお墨つきの承認を得ない限り、事業の実施はできない状況にございます。そういうことから、いろいろ御意見等はあるものとは思いますけれども、最終的には工事については検査員、国の金を使っているということで会計検査たるものがございますので、最終的ないろいろな現状では事業団たるものが不正を働いて一定の率以上の管理費等々を取った形での事業というのはございませんので、その辺については信用、信頼の関係たるものも踏まえて事業を実施しているところでございますので、御理解いただければと思います。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　実際難儀して携わるのは現課なわけよ。現課のうちでも代表というか、課長がおやりになるわけよ。だから、きめ細かく何回も足を運ぶなり電話なりなんなりでも結構ですので、地元の業者ができるものは地元でやってください。大きい建物なんか地元業者、皆やっているべ。すばらしい建物も、電気設備にしても何にしても、できるだけ地元の業者が仕事を受けられるように事業団と語って、今、事業団が機械、そういう業者に発注したって聞いておりますが、これはいろいろちまたでうわさ話も出ておりますので、なんか天下りとか、今回に関してはそういうことはないと思うんですが、よく心して地元に少しでも働くように頑張ってください。以上です。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　ただいま議員から御提言ありましたことを肝に銘じまして、今後も下水道処理場の増改築工事に当たりたいと思います。

ありがとうございます。

平向岩雄議長　ここで暫時休憩いたします。

午前１１時１３分　休憩

午前１１時１３分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第41号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第41号新庄市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

平向岩雄議長　以上で今期臨時会の日程はすべて終了いたしましたので、閉会いたします。

本日はどうも御苦労さまでした。

午前１１時１５分　閉会

新庄市議会議長　　平　向　岩　雄

会議録署名議員　　佐　藤　悦　子

〃　　〃　　星　川　　豊

平成２２年９月定例会会議録（第１号）

平成２２年９月１０日　金曜日　午前１０時００分開会

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第１号）

平成２２年９月１０日　金曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　報告第７号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について
日程第　４　報告第８号平成２１年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
日程第　５　報告第９号新庄市財政健全化計画による財政の早期健全化の完了報告について
日程第　６　諮問第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
日程第　７　議案第４２号新庄市教育委員会委員の任命について

（一括上程、提案説明、総括質疑）

日程第　８　議案第４３号新庄市市有施設整備基金条例の設定について
日程第　９　議案第４４号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１０　議案第４５号市道路線の認定及び廃止について
日程第１１　議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第１２　議案第４７号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１３　議案第４８号平成２１年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１４　議案第４９号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１５　議案第５０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１６　議案第５１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１７　議案第５２号平成２１年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１８　議案第５３号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１９　議案第５４号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第２０　議案第５５号平成２１年度新庄市水道事業会計決算の認定について
日程第２１　決算特別委員会の設置
日程第２２　議案、請願の決算特別委員会、各常任委員会付託

（一括上程、提案説明）

日程第２３　議案第５６号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第２号）

日程第２４　議案第５７号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第２５　議案第５８号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第２６　議案第５９号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）

日程第２７　議案第６０号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

日程第２８　議案第６１号平成２２年度新庄市水道事業会計補正予算（第１号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第１号）に同じ

開　　会

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。

欠席通告者はありません。

これより平成22年９月新庄市議会定例会を開会いたします。

直ちに本会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第１号）によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において斎藤義昭君、亀井信夫君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　皆さん、おはようございます。

それでは議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告いたします。

去る９月３日午前10時から議員協議会室において議会運営委員７名出席のもと、執行部からは副市長、そして関係課長並びに議会事務局職員の出席を求め、議会運営委員会を開催し、本日招集されました平成22年９月定例会の運営についての協議をいたしたところであります。

初めに執行部から招集日を含めて提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、会期につきましては、お手元に配付しております平成22年９月定例会日程表のとおり、本日から９月24日までの15日間に決定をいたしました。また、会期中の日程につきましても日程表のとおり決定いたしましたので、よろしくお願い申し上げます。

なお、このたび提出されます案件は、報告３件、諮問１件、議案４件、平成21年度決算の認定の10件、補正予算６件、請願５件の計29件であります。

案件の取り扱いにつきましては、本日、報告３件を報告いただいた後、諮問１件、議案第42号の１件をそれぞれ上程していただきますが、この２件は人事案件でありますので提案説明の後、委員会への付託を省略して直ちに審議をお願いいたします。議案第43号から議案第55号までの議案13件につきましては、本日、本会議に上程し、提案説明の後、平成21年度決算の認定10件を除いた議案３件につきましては総括質疑を受け、各常任委員会に付託をし、審査をしていただきます。平成21年度決算の認定10件につきましては、本日、全議員で構成する決算特別委員会を設置していただき、同委員会に付託をして審査をしていただきます。議案第56号から議案第61号までの平成22年度補正予算６件につきましては、本日は提案説明のみとし、委員会への付託を省略し、９月24日、最終日の本会議において審議をお願いいたします。

次に、一般質問についてでありますが、今期定例会の一般質問の通告者は８名であります。よって、１日目４名、２日目に４名に行っていただきます。なお、質問時間は、質問、答弁を

含めて１人50分以内といたします。質問者並びに答弁者の御協力を特によろしくお願いを申し上げます。

以上、よろしくお取り計らいをいただきますようお願いを申し上げまして、議会運営委員会における協議の経過と結果についての御報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、本日から９月24日までの15日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　異議なしと認めます。よって、会期は９月10日から９月24日までの15日間と決しました。

平成２２年９月定例会日程表

会期	月日	曜	会議別	場所	開議時間	摘要
第１日	９月10日	金	本会議	議場	午前10時	開会。報告（３件）の説明。人事案件（２件）の上程、提案説明、採決。議案（３件）及び決算（１０件）の一括上程、提案説明、総括質疑。決算特別委員会の設置。議案、請願の決算特別委員会、各常任委員会付託。補正予算（６件）の一括上程、提案説明。
			決算特別委員会	議場	本会議終了後	正副委員長の互選
第２日	９月11日	土	休会			
第３日	９月12日	日				
第４日	９月13日	月	本会議	議場	午前10時	一般質問 今田雄三、小嶋冨弥、奥山省三、小関　淳の各議員
第５日	９月14日	火	本会議	議場	午前10時	一般質問 山口吉靜、金　利寛、沼澤恵一、佐藤悦子の各議員
第６日	９月15日	水	常任委員会	産業建設（議員協議会室）	午前10時	付託議案、請願の審査
				文教厚生（議員協議会室）	午後１時30分	付託議案、請願の審査

会　期	月　　日	曜	会　議　別	場　　所	開議時間	摘　　要
第７日	９月16日	木	常任委員会	総　　務 （議員協議会室）	午後１時 30分	付託議案、請願の審査
第８日	９月17日	金	決　　算 特別委員会	議　　場	午前10時	平成21年度一般会計、特別会計、 水道事業会計決算の審査
第９日	９月18日	土	休　　会			
第10日	９月19日	日				
第11日	９月20日	月	休　　会			（敬老の日）
第12日	９月21日	火	決　　算 特別委員会	議　　場	午前10時	平成21年度一般会計、特別会計、 水道事業会計決算の審査
第13日	９月22日	水	休　　会			本会議準備のため
第14日	９月23日	木	休　　会			（秋分の日）
第15日	９月24日	金	本　会　議	議　　場	午前10時	決算特別委員長報告、討論、採決。各常任委員長報告、質疑、討論、採決。補正予算（６件）の質疑、討論、採決。

日程第３報告第７号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について

平向岩雄議長　日程第３報告第７号新庄市土地開発公社の経営状況の報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　９月定例会、ありがとうございます。

報告第７号新庄市土地開発公社の経営状況について御説明申し上げます。

この経営状況の報告は、地方自治法第243条の３第２項の規定によりまして議会に報告することになっております。

平成21年度新庄市土地開発公社の決算でございます。この決算につきましては、去る５月７日に公社監事による監査を行い、５月19日の理事会におきまして御承認をいただいております。

平成21年度の事業でありますが、往環東地区、万場町地区におきまして各１区画ずつの合わせて２区画の宅地分譲を推進し、往環東地区の１区画を売却しております。契約金額は389万6,092円となっております。

平成21年度の損益につきましては、３万7,743円の当期純損失となっております。

なお、お手元の決算書の１ページから９ページまでが事業報告及び決算の内容であり、10ページ以降につきましては決算附属明細表を記載しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

以上で平成21年度新庄市土地開発公社の決算についての報告とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　本件は地方自治法第243条の３第２項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第４報告第８号平成２１年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

平向岩雄議長　日程第４報告第８号平成21年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　報告第８号平成21年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について御説明申し上げます。

本比率につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見を付して議会に報告し、市民に対して公表することとなっているものであります。

初めに、健全化判断比率についてでありますが、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、前年度同様すべての会計が黒字決算でありましたので、数値はございません。

実質公債費比率つきましては2.4ポイント改善の23.5％でございました。前年度は早期健全化基準の25％を超え、財政健全化団体となっておりましたが、今回で基準を下回ることとなりますので、本年３月に策定しました財政健全化計画どおり１年限りで財政健全化団体を脱することとなるものであります。

将来負担比率につきましては154.9％となり、前年度の169.7％より14.8ポイント改善しております。前年度の県内13市の中では中位の比率でしたので、今年度も同じような順位になると思われます。

次に、資金不足比率についてでありますが、繰り出し基準に基づき一般会計から適正に繰り出しを行っておりますので、すべての特別会計で不足額はございませんでした。

算定結果は以上でございまして、財政再建計画の効果があらわれ、順調に改善の方向に向かっているものであります。

以上で健全化判断比率及び資金不足比率の報告とさせていただきます。

平向岩雄議長　本件は地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第22条第１項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第５報告第９号新庄市財政健全化計画による財政の早期健全化の完了報告について

平向岩雄議長　日程第５報告第９号新庄市財政健全化計画による財政の早期健全化の完了報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　報告第９号新庄市財政健全化計画による財政の早期健全化の完了報告について御報告申し上げます。

ただいま平成21年度の健全化判断比率の結果を御報告したところでありますが、実質公債費比率が早期健全化基準を下回ることとなりましたので、本年３月に策定しました財政健全化計画による財政の早期健全化を完了することとなるものです。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律におきまして、早期健全化が完了した団体は、完了した旨を議会に報告し、市民に公表するとともに、県知事に報告しなければならないこととなっているものであります。

別紙として配付してございます別紙１、財政

健全化計画の平成21年度実施状況についてでありますが、財政再建プランに基づいた起債の抑制や新幹線関連事業の起債の償還終了、ゆめりあ分の起債の償還終了に伴う最上広域市町村圏事務組合の負担金の減により、実質公債費比率を1.1%ほど改善させております。

また、全会計を対象に実施した公的資金繰り上げ償還及び借りかえによる同比率を0.3%ほど改善させております。

別紙に今後の財政の運営の方針につきましては、基準を達成しましても実質公債費比率は依然として高い水準にありますので、財政再建プランに基づき引き続き起債発行の抑制や内部管理経費の削減、事務事業の見直し等、コスト削減等を図っていくとともに、歳入確保対策委員会の充実により自主財源の確保に向けた対策等と行財政改革大綱に基づいた行財政運営の合理化を進めていくものであります。

以上で早期健全化の完了報告とさせていただきます。

平向岩雄議長　本件は地方公共団体の財政の健全化に関する法律第27条第１項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第６諮問第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

平向岩雄議長　日程第６諮問第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　諮問第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて御説明申し上げます。

御提案申し上げますのは、平成22年12月31日をもって任期満了となります本市の人権擁護委員につきまして、山形地方法務局長より候補者の推薦依頼がありましたので、その推薦に当たり人権擁護委員法第６条第３項の規定により議会の意見を求めるものであります。

推薦する方は、松田好功氏であります。参考といたしまして経歴を添付しておりますが、人権擁護委員として人格識見から適任の方であると存じますので、御審議いただき、御意見賜りますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました諮問第２号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は委員会への付託を省略することに決しました。

お諮りいたします。

本件は人事案件でありますので、質疑及び討論を省略し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

諮問第２号人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は、これに同意することに決しました。

日程第７議案第４２号新庄市教育

委員会委員の任命について

平向岩雄議長　日程第７議案第42号新庄市教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　議案第42号新庄市教育委員会委員の任命について御説明申し上げます。

本案は新庄市教育委員会委員の委員５名の方のうち、２名の方が平成22年９月30日をもって任期満了となりますことから、新たに教育委員を選任するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により御提案申し上げるものであります。

任命しようとする方は、阿部浩悦氏と小山貞子氏であります。参考といたしまして経歴を添付しておりますが、市の教育行政を推進していただく上でまことにふさわしい方々であると存じます。

御審議いただき御同意賜りますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第42号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第42号は委員会への付託を省略することに決しました。

お諮りいたします。

本件は人事案件でありますので、質疑及び討論を省略し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第42号は直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第42号新庄市教育委員会委員の任命についてはこれに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第42号は、これに同意することに決しました。

暫時休憩いたします。

午前１０時１９分　休憩

午前１０時２１分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

議案１３件一括上程

平向岩雄議長　日程第８議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定についてから日程第20議案第55号新庄市水道事業会計決算の認定についてまでの13件を会議規則第35条の規定により一括議題といたします。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定についてから議案第55号新庄市水道事業会計決算の認定についてまでの13件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定について御説明申し上げます。

市が保有する施設について今後の改修事業等

の資金として活用を図るため基金の設置を行うものであります。

現在、市が保有する多くの施設が築後かなりの年数を経ており、学校施設につきましては耐震診断に基づき改築工事が始まっておりますが、このほかにも近い将来、幾つかの市有施設の改築や大規模な修繕が必要となることは必至であります。今後とも施設機能の保全、維持を図り、市民の御期待にこたえていくためにも御理解をお願い申し上げます。

議案第44号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

本案は印鑑の登録を受けている旨をあかしとする書面として今までの印鑑登録手帳から印鑑登録証に変更するため必要な改正を行うものであります。

改正の内容といたしましては、紙製の手帳から塩化ビニール製の登録証に変えるもので、カード方式の登録証にすることにより取り扱いやすくなり、市民の利便性が図られるものであります。

なお、既に交付されている印鑑登録手帳につきましては、印鑑登録証とみなし、そのまま使用できるものであります。

次に、議案第45号市道路線の認定及び廃止について御説明申し上げます。

提案の理由といたしましては、道路網の整備を図り、市民福祉の増進に資するため、市道の路線について認定及び廃止する必要があるので提案するものであります。

内容といたしましては、認定する路線が３路線、廃止する路線が１路線となっております。認定する路線の谷地小屋南１号線につきましては、県道曲川新庄線と市道北町上西山線を連絡する路線として認定するものであります。

前野２号線につきましては、民間の宅地開発により整備され市に帰属される道路を認定するものであります。

月岡線につきましては、終点部において県営土地改良事業の事業地内として閉鎖されておりましたが、事業の完了に伴い終点部を市道梅ケ崎吉沢線に接続する路線として認定するものであります。

次に、廃止する路線月岡線につきましては、終点の変更となることから廃止するものであります。

以上のとおり、道路法第８条第２項及び第10条第３項の規定により御提案申し上げます。

次に、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第54号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの決算関係９議案につきましては、会計課長より、議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定については水道課長よりそれぞれ御説明申し上げます。

なお、これら決算につきましては、監査委員より配付されております決算審査意見書の提出を受けておりますが、監査委員から承りました意見については、今後、十分に留意いたしまして効率的な行政運営になお一層努力してまいる所存であります。

以上、私の方から説明を終わりますが、御審議をいただき御決定くださいますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　次に、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第54号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの９件を会計管理者兼会計課長大江雅夫君より説明願います。

会計管理者兼会計課長大江雅夫君。

（大江雅夫会計管理者兼会計課長登壇）

大江雅夫会計管理者兼会計課長　議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてより議案第54号新庄市後期高齢者医療事業

特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの９議案について御説明申し上げます。

初めに決算書52ページ、平成21年度新庄市会計別歳入歳出決算総覧をお開き願います。

一般会計と特別会計の合計は、収入済額239億5,926万9,137円、支出済額235億3,761万8,655円であります。この９会計の収入済額と支出済額の合計はそれぞれの予算現額の合計に対しまして99.08％の収入率及び97.34％の執行率となっております。

次に、会計ごとに御説明申し上げます。

決算書４ページに戻っていただきたいと思います。

議案第46号一般会計でございますが、４ページの歳入１款から８ページの21款までの収入済額の合計は149億2,374万5,721円で、予算現額149億4,961万7,000円に対しまして99.83％の収入率、調定額155億7,743万4,704円に対して95.80％の収入率となりました。収入未済額の合計は５億605万9,782円となり、その内訳は１款市税が３億7,304万3,973円、12款分担金及び負担金が1,160万5,470円、13款使用料及び手数料が296万3,990円、14款国庫支出金が１億1,458万9,000円、15款県支出金が237万2,000円及び20款の諸収入148万5,349円であります。不納欠損額は１款市税で１億4,762万9,201円となりました。また１款市税の調定額に対する収納率は89.54％となっております。

次に、10ページ、歳出の１款から12ページ、14款までの支出済額の合計は145億6,560万6,490円で、予算現額に対する執行率は97.43％となりました。歳出決算による不用額は２億2,618万8,410円となりました。歳入済額より歳出総額を差し引いた残額は３億5,813万9,231円でありますが、21年度は地域活性化きめ細かな臨時交付金の国の２次補正がありまして繰越明許が発生いたしております。

ここで、決算書の302ページ並びに306ページの方にお進みいただきたいと思います。

一般会計と公共下水道事業特別会計の実質収支に関する調書をお開きください。初めに302ページ、一般会計ですが、21年５月末の出納閉鎖時点で2,786万1,600円、306ページの公共下水道事業特別会計で770万円が平成22年度への繰越明許になりましたので、一般会計では残りの３億3,027万7,631円が平成22年度への実質繰越額となります。公共下水道事業につきましては後ほど特別会計の事業のときに説明いたします。

再び決算書14ページの方にお戻りいただきたいと思います。

次に、議案第47号国民健康保険事業特別会計でありますが、14ページの歳入１款から11款までの収入済額の合計は40億5,295万8,082円で、予算現額に対する収入率は99.60％となり、そのうち１款国民健康保険税の収入済額は10億6,949万4,204円で、調定額に対する収納率は70.56％となっております。収入未済額は３億7,009万1,469円となり、不納欠損額は7,599万2,885円であります。

16ページの歳出では、１款から12款までの支出済額の合計が40億2,374万8,361円で、予算現額に対して98.88％の執行率であり、不用額は4,541万3,639円となりました。歳入歳出差引残額は2,920万9,721円で、平成22年度への繰り越しとなります。

次に、20ページから22ページ、議案第48号交通災害共済事業特別会計でありますが、歳入の１款から５款までの収入済額の合計は調定額と同額の863万5,390円で、予算現額に対する収入率は65.75％となりました。歳出の支出済額は収入済額と同額の863万5,390円で、差引残額はございません。

次に、24ページから26ページ、議案第49号老人保健事業特別会計でありますが、歳入の１款から６款までの収入済額の合計は調定額と同額

の912万840円で、予算現額に対して88.97％の収入率となりました。歳出では１款から３款までの支出済額の合計が880万5,337円で、予算現額に対して85.89％の執行率であり、不用額は144万5,663円となりました。歳入歳出差引残額は31万5,503円で、平成22年度への繰り越しとなります。

続いて、28ページから30ページ、議案第50号公共下水道事業特別会計であります。歳入の１款から８款までの収入済額の合計は17億5,162万2,172円で、予算現額に対する収入率は91.94％、調定額に対する収納率は99.24％となりました。収入未済額は、受益者負担金が283万8,010円、下水道使用料が1,048万5,703円の合計で1,332万3,713円となっております。不納欠損額は６万7,368円であります。歳出の１款から３款までの支出済額の合計は17億4,247万3,715円で、予算現額に対する執行率は91.46％となりました。歳入歳出差引残額は914万8,457円でありますが、初めに御説明いたしましたように決算書306ページに記載のとおり、国の２次補正関連で770万円の繰越明許が発生しておりますので、残額の144万8,457円が平成22年度への実質繰り越しとなります。

次に、32ページから34ページ、議案第51号新庄市農業集落排水事業特別会計でありますが、歳入の１款から５款までの収入済額の合計は１億825万6,027円で、予算現額に対する収納率は97.4％、調定額に対する収納率は98.06％となりました。収入未済額は、分担金が131万4,864円、使用料が65万8,728円の合計で197万3,592円であります。不納欠損額は使用料の16万5,249円であります。歳出では１款及び２款の支出済額の合計が収入済額と同額でありますので、予算執行率も収入率と同じとなり、差引残額はございません。

次に、36ページから38ページ、議案第52号営農飲雑用水事業特別会計でありますが、歳入の１款から５款までの収入済額の合計は1,974万7,878円で、予算現額に対する収入率は89.71％、調定額に対する収納率は98.11％となり、使用料の収入未済額は25万9,955円であります。不納欠損額は使用料の11万8,743円であります。歳出の１款及び２款の支出済額の合計は収入済額と同額でありますので、予算執行率の収入率と同じとなり、差引残額はございません。

次に、40ページから42ページ、議案第53号介護保険事業特別会計であります。歳入の１款から10款までの収入済額の合計は27億3,156万7,907円で、予算現額に対して99.39％の収入率、調定額に対する収納率は99.47％となりました。収入未済額は１款介護保険料と10款負担金の合わせて1,037万870円となり、不納欠損額は介護保険料の408万8,040円であります。歳出では１款から８款までの支出済額の合計が27億1,427万3,728円で、予算現額に対する執行率は98.76％となりました。歳入歳出差引残額は1,729万4,179円で、平成22年度への繰り越しとなります。

最後に、46ページから48ページ、議案第54号後期高齢者医療事業特別会計であります。歳入の１款から５款までの収入済額の合計は３億5,361万5,120円で、予算現額に対し100.28％の収入率、調定額に対する収納率は99.16％となりました。保険料の収入未済額は295万9,930円であります。歳出の１款から４款までの支出済額の合計は３億4,607万1,729円で、予算現額に対する執行率は98.14％となりました。歳入歳出差引残額の754万3,391円は平成22年度への繰り越しとなります。

以上、平成21年度一般会計並びに特別会計の決算の概要について御説明を申し上げました。

なお、決算書52ページには会計別歳入歳出決算総覧、58ページから299ページには各会計の歳入歳出決算事項別明細書、302ページから310ページには各会計の実質収支に関する調書、

312ページ以降に財産に関する調書を添付しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

これで議案第46号から議案第54号までの平成21年度一般会計並びに各特別会計決算についての説明を終わりますが、十分なる御審議の上、御認定くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議案第46号平成21年度新庄市一般歳入歳出決算の認定についてから議案第54号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの各決算について、監査委員の監査の報告をお願いいたします。

代表監査委員髙山孝治君。

（髙山孝治監査委員登壇）

髙山孝治監査委員　それでは、お配りしております決算審査意見書により御報告いたします。

一般会計特別会計決算審査意見書１ページをお開きいただきたいと存じます。

地方自治法の規定に基づき審査に付されました一般会計、各特別会計の決算、財産に関する調書及び各基金の運用状況について、清水清秋委員ともども審査をいたしましたので、その概要と結果について御報告いたします。

審査の方法は、諸帳簿、書類などを照合調査し、関係職員の説明を聴取するなどにより、法令その他の規定に従って処理されているか、予算の執行が適正であるかに主眼を置いて実施いたしました。

なお、現金・預金の残高確認、証書類の検査につきましては、別に地方自治法の規定に基づく例月出納検査において実施をいたしました。

審査の結果でございます。

審査に付されました各会計の決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行についても全般的に適正と認められました。また、各基金はそれぞれ設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確で、その執行は適正と認められました。

決算審査の概要及び詳細は２ページから22ページにわたり記載してございます。その主要な点は、23ページ、第６むすびで言及してございますので、こちらで説明をいたしたいと思います。

23ページをお開きいただきたいと思います。第６むすびでございます。平成21年度の一般会計及び各特別会計の総計の決算額は、２ページの表にもございますが、歳入が239億5,926万9,137円で、前年度に比べ５億938万5,118円（2.2％）の増、歳出が235億3,761万8,655円で10億3,569万35円（4.6％）の増となりました。その結果、実質収支は３億8,608万8,882円の黒字で、単年度収支も3,531万4,344円の黒字となりました。

市債残高は241億4,103万1,137円で、内訳は一般会計151億1,844万7,429円、公共下水道事業特別会計83億1,134万1,998円、農業集落排水事業特別会計６億5,354万1,710円、営農飲雑用水事業特別会計5,770万円で、前年度より10億5,050万443円（4.2％）減少しております。毎年10億円前後を返還し、ピークは過ぎましたがまだ全会計の予算額に匹敵する残高がありますので、繰り上げ償還等を活用し、借入金に頼る財政運営からの脱却を目指すことを要望いたします。

収入未済額は、一般会計では市税が３億7,304万3,973円で、前年度に比べると8,386万1,021円(18.4％)減少しました。特別会計では国民健康保険税が３億7,009万1,469円で、前年度に比べ795万1,289円(2.1％)の減、公共下水道使用料が1,048万5,703円で、307万3,454円(41.5)％の増となっていますが、介護保険料は1,032万8,650円で11万9,237円(1.1％)の減となっています。後期高齢者保険料は295万9,930円で112万9,340円(61.7％)の増となっております。

また、保育所入所負担金等の繰り越し分を含めた未収額は1,007万5,070円であり、前年度未収額547万3,170円と比べ460万1,000円(84.1%)も増加していることから、口座振替や訪問徴収の実施など保護者等の理解を得ながら未収金の完全解消に向けて関係施設、機関との連携を密にして取り組む必要があります。

平成20年４月１日から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定した実質公債費比率は、平成21年度決算では過去３カ年の平均値で23.5となる見込みで、基準となる25%を下回り、ようやく財政健全化への道筋が見えてきました。単年度で見れば、平成19年度が26.12、平成20年度が24.49、平成21年度が19.91となっております。これらの成果も市民の協力なしではなし得ないものであります。これからも官民一体で新庄市の経営安定に向け取り組むことを要望いたします。

本年度は、第４次新庄市振興計画新庄市まちづくり総合計画の策定が市民委員を交えて本格化し、将来の新庄市のあるべき姿について真摯に、そして活発に議論されております。このことは地方分権、地域主権の時代にふさわしいものとして評価されるものであります。また、引き続き行財政改革大綱による財政再建に取り組み、市の主要施設について指定管理者制度を活用し、民間、市民団体と協力しながら膨大な維持管理費の抑制を図るなど、経費の節減に寄与しているのも、将来に向け財政面で、そして市民協働の観点からも好材料となっております。現在、未曾有の経済不況の中で今まで経験したことのない円高、デフレ状況下にあり、新庄市の商工業を初めとした民間地域経済も低迷状態にあります。国の緊急経済対策による事業では、緊急雇用や子ども手当、農業者への戸別補償制度等の施策も打ち出されております。新庄市においては、財政再建下においても経費の縮減が市民サービスの低下につながらないよう十分気を配り、なお一層市民生活の安定を図り、高齢者も若者も皆安心して暮らせ、また心配なく子育てのできる環境を実現する施策を初め、よりきめ細やかな市政の運営がなされることを願うものであります。

以上が平成21年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要並びに意見でございます。よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５８分　休憩
午前１１時０８分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

次に、議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についてを水道課長星川俊也君より説明願います。

水道課長星川俊也君。

（星川俊也水道課長登壇）

星川俊也水道課長　議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定について御説明申し上げます。

最初に、２ページ、３ページをお開き願います。

新庄市水道事業決算報告書（税込み）により御説明申し上げます。

初めに、（１）収益的収入及び支出でございます。収入の第１款水道事業収益の予算額合計は11億9,739万5,000円、決算額は11億8,846万4,458円で、予算額に比べまして893万542円の減でございます。次に、支出の第１款水道事業費用の予算額合計は11億3,339万2,000円、決算額は10億8,614万8,557円で、執行率は95.83%でございます。

次に、４ページ、５ページをお開き願います。

（２）資本的収入及び支出の第１款資本的収入の予算額合計は１億4,174万9,000円で決算額

は１億2,701万7,462円で、予算額に比べまして1,473万2,538円の減でございます。また、第１款資本的支出でございますが、予算額合計は７億8,434万5,000円、決算額は６億9,751万1,505円で、執行率は88.93％でございます。

資本的収入が資本的支出に不足する額５億7,049万4,043円は、過年度損益勘定留保資金等で補てんいたしました。

次に、６ページをお開き願います。

損益計算書について御説明申し上げます。

基本料金の値下げ等により給水収益が減少したものの、最上広域水道の受水費用の値下げや繰り上げ償還等により企業債支払利息が減少したことにより経常利益は9,122万8,078円、当年度純利益は8,838万8,292円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は２億970万9,370円となります。

続きまして、７ページをごらんください。

剰余金計算書でございますが、利益剰余金として１の減債積立金の（３）当年度処分額１億2,903万7,209円は、企業債の繰り上げ償還に充当したことによるものであります。

２の建設改良積立金の（３）当年度処分額２億780万円は、第６次拡張事業費等に充当したことによるものでございます。したがいまして、積立金の合計は１億4,090万2,295円となります。

次に、８ページをお開き願います。

資本剰余金でございますが、これまでに資本として調達いたしました国庫補助金や工事負担金等の内訳でございまして、平成22年度への繰越資本剰余金は61億1,049万8,808円となっております。

９ページは剰余金処分計算書案でございます。21年度未処分利益剰余金が２億970万9,370円となっておりますので、（１）減債積立金へ1,050万円、残額の１億9,920万9,370円を22年度へ繰り越す案でございます。

続きまして、10ページ、11ページをお開き願います。

貸借対照表でございますが、資産の部として、固定資産、流動資産、繰延勘定の資産の合計は152億7,285万6,537円となります。また、11ページの負債の部でございますが、負債合計で4,748万3,814円となります。次に、資本の部でございます。６の資本金の合計は87億6,426万2,250円で、７の剰余金の合計は64億6,111万473円となります。

以上が水道事業会計決算諸表についての説明でございます。

次に、決算附属書類でございますが、12ページに事業報告書、23ページに収益費用明細書、30ページに固定資産明細書、32ページに企業債明細書を記載しておりますが、説明は省略させていただきます。

以上で平成21年度新庄市水道事業会計決算についての説明を終わらせていただきます。御審議の上、御承認賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました平成21年度新庄市水道事業会計決算について、監査委員の監査報告をお願いいたします。

代表監査委員髙山孝治君。

（髙山孝治監査委員登壇）

髙山孝治監査委員　同じように、お配りしてございます水道事業会計の決算審査意見書により御報告いたします。

１ページをお開き願います。

地方公営企業法の規定に基づき審査に付されました水道事業会計の決算について、御報告申し上げます。

審査の方法は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表並びに事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書などを照合調査し、関係職員の説明を聴取するなどにより、法令その他の規定に従って処理されているか、財務状況及

び経営成績を適正に表示しているか、公共性と経済性が確保されているかに主眼を置いて実施をいたしました。

なお、現金・預金の残高確認、証書類の検査につきましては、別に地方自治法の規定に基づく例月出納検査において実施をいたしました。

審査の結果でございます。

審査に付されました決算書類及び附属書類は地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されており、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、計数も正確であり、適正な決算と認めました。

決算審査の概要及び詳細は２ページから11ページに記載してございますが、その主要な点は12ページ、７むすびで言及しておりますので、こちらで説明をさせていただきます。

12ページをお開き願います。

平成21年度水道事業会計の決算の概要は以上のとおりであります。

平成19年度から着手した第６次拡張事業は、滝の倉・冷水沢・泉ケ丘地区への給水管等布設が終了し、平成21年10月30日から給水が開始され、計画より１年早く完了しました。また、平成16年度から行っている老朽管更新事業を引き続き行い、清浄で安全な生活水の供給と有収率の向上に努めております。

普及率は、外国人登録を含めた平成22年３月末の世帯数１万3,691戸に対し、給水世帯数は１万2,299戸（89.8％）と前年比で0.4％増加しております。しかし、市内の人口は３万9,463人、前年比378人減と減少しているため、給水人口は３万5,446人（167人減）で0.5％減少しました。そのため、給水収益もマイナス2,152万2,404円と前年度より落ち込みました。また、１日配水能力は、平成19年度に１万9,600立方メートルから１万8,000立方メートルに下げましたが、今年度の１日最大配水量は第６次拡張事業の完成もあって１万7,200立方メートル（95.6％）に向上しました。

未収金回転率については、平成19年度が22.17回、平成20年度が20.74回、平成21年度が19.20回、未収金の回収速度が年々遅くなり、未収金の額も4,851万2,739円と年々増加しており、より徹底した納期内納付の指導を求めるものであります。

本年度も経費削減には積極的に努めており、営業費用、マイナス370万1,664円も前年度より下回りました。また、企業債の繰り上げ償還を行い支払い利息の軽減を図っております。

職員１人当たりの営業収益は１億92万2,000円と前年度同様に１億円を維持しました。

当年度純利益は8,838万8,292円で、前年度より1,309万2,010円減少しました。高料金対策等の一般会計繰入金が２億2,116万9,974円（税抜）前年度より増加し、また、県からの受水費３億5,629万1,013円（税抜）は、931万8,559円と下がっていますが、平成20年８月より基本料金を一律300円、平均6.19％値下げしたことが給水収益が落ち込んだ主な要因となっております。

資本的収入及び資本的支出については、収入が１億2,701万7,462円、支出が６億9,751万1,505円で、不足する額５億7,049万4,043円は補てん財源を充当しております。これからも安定した給配水を継続するための建設改良を行う上でも内部留保資金の確保に十分留意する必要があります。

今後は有収率のさらなる向上を図るとともに、引き続き経費節減等に努め、また経営の透明性を高めるためにも内部統制の整備を図り、なお一層企業努力を徹底し、企業体質を強化し、命の源である安全な水が不断に市民に供給されることを願うものであります。

以上が平成21年度水道事業会計の決算審査の概要並びに意見でございます。

なお、決算審査資料末尾に参考として県内都市の経営状況を添付いたしましたので、御参照

いただきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　これより、ただいま説明のありました平成21年度の各決算を除く議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定についてから議案第45号市道路線の認定及び廃止についてまでの３件について総括質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　質疑なしと認めます。よって、総括質疑を終結いたします。

日程第２１決算特別委員会の設置

平向岩雄議長　日程第21決算特別委員会の設置を議題といたします。

お諮りいたします。

議案第46号から議案第55号までの平成21年度一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算の審査をするため、委員会条例第６条第１項の規定により決算特別委員会を設置したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、決算特別委員会を設置することに決しました。

決算特別委員会委員の選任

平向岩雄議長　これより、ただいま設置されました決算特別委員会委員の選任を行います。

決算特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第８条第１項の規定により議長において全議員を指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、全議員を決算特別委員会の委員に選任することに決しました。

なお、委員会条例第10条第１項の規定に基づき、本日の本会議終了後、この議場において決算特別委員会を開催し、委員長の互選を行っていただきますので、御参集方よろしくお願いいたします。

日程第２２議案、請願の決算特別委員会、各常任委員会付託

平向岩雄議長　日程第22議案、請願の決算特別委員会、各常任委員会付託を行います。

議案、請願の委員会付託につきましては、お手元に配付してあります付託案件表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託いたします。

平成２２年９月定例会付託案件表

付託委員会名	件名
決算特別委員会	○議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定に

付託委員会名	件名
議案（１０件）	ついて ○議案第４７号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第４８号平成２１年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第４９号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第５０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第５１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第５２号平成２１年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第５３号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第５４号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第５５号平成２１年度新庄市水道事業会計決算の認定について
総務常任委員会 議案（１件） 請願（２件）	○議案第４３号新庄市市有施設整備基金条例の設定について ○請願第６号「地方財政の充実・強化を求める請願」について ○請願第８号免税軽油制度の継続を求める請願
文教厚生常任委員会 議案（１件） 請願（２件）	○議案第４４号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について ○請願第５号私学助成予算の充実について ○請願第７号子宮頸がんの予防接種の対応に係る意見書の採択要請に関する請願
産業建設常任委員会 議案（１件） 請願（１件）	○議案第４５号市道路線の認定及び廃止について ○請願第９号米価の大暴落に歯止めをかけるための請願

議案６件一括上程

平向岩雄議長　日程第23議案第56号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第２号）から日程第28議案第61号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算(第１号)までの補正予算６件につきましては、会議規則第35条の規定により一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、第56号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第２号）から議案第61号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算(第１号)までの補正予算６件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　議案第56号から議案第61号までの一般会計、特別会計及び水道事業会計補正予算について御説明申し上げます。

予算書１ページ、議案第56号一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ４億4,880万円を追加し、補正後の総額を140億4,060万2,000円とするものであります。

歳出予算の主な補正内容について御説明申し上げます。

今回は地域の経済力向上に資することを目指した緊急対策事業を掲げ、市内の中小企業及び小規模事業所の発注に結びつく即効的な事業を対象とし、総額4,428万4,000円の事業をすべての分野に計上しております。詳細につきましては、既に配付しております明細表のとおりでありますが、とりわけ1,000万円を計上しておりますリフォーム商品券発行事業費補助金につきましては、新庄商工会議所が行う事業への補助で、市民が住宅リフォームなどを市内個人事業主に依頼する場合に活用できるよう事業の充実を図るために設けたものでございます。

このほか、主な補正内容につきましては、まず12ページ、２款１項４目財政管理費に市有施設整備基金積立金を計上しておりますが、これは市施設の今後の改修事業等に向けた整備に活用してまいるものでございます。３款民生費におきましては、２項の児童福祉費を中心に子育て環境のさまざまな整備を図るために県補助金等を活用した事業を設定しております。

さらに18ページ、４款衛生費におきましては、子宮頸がんと新型インフルエンザに対する予防接種事業を新たに加え、健康増進のさらなる拡充を図ってまいります。

20ページの７款商工費におきましては、貸付金として３億3,300万円余りを計上しておりますが、市、県、金融機関との三者協調の制度融資であり、当地域企業の高度化に資するためのものでございます。

29ページからの特別会計ですが、議案第57号国民健康保険事業特別会計補正予算は1,418万3,000円を追加しまして40億8,427万2,000円に、議案第58号公共下水道事業特別会計補正予算は1,107万8,000円を追加し、16億1,081万5,000円に、議案第59号農業集落排水事業特別会計補正予算は668万3,000円を減額し、7,710万7,000円に、議案第60号介護保険事業特別会計補正予算は2,898万1,000円を追加し、27億7,011万円といたします。

私からの説明は以上でありますが、各会計の詳細につきましては政策経営課長及び水道課長から説明させますので、御審議いただき、御決定くださるようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

（伊藤元昭政策経営課長登壇）

伊藤元昭政策経営課長　議案第56号一般会計補正予算（第２号）につきまして御説明申し上げます。

予算書の１ページをお開きください。

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ４億4,880万円を追加し、補正後の総額は140億4,060万2,000円になります。各款各項の補正予算額並びに補正後の額につきましては、２ページからの第１表歳入歳出予算補正を御確認いただきたいと思います。

次に５ページをお開きください。第２表地方債補正でございます。将来の公債費負担を考慮し、市債発行の抑制を図っておるところでございますが、地方交付税の対象とならない事業に

対する地方債の減額を行うもので、地方道路等整備事業債を減額変更し、公共土木事業負担債、市営住宅改修事業債及び流雪溝整備事業債を廃止するものでございます。また普通交付税の振りかえ措置としての臨時財政対策債を増額し、歳出補正の一部に充てることといたします。

続きまして、８ページからの事項別明細書の歳入につきまして御説明申し上げます。

12款でございますが、民生費負担金につきましては、子育て短期支援事業の拡充に伴う利用者負担金、衛生費負担金につきましては斎場設備の維持管理に伴う負担金を計上しております。

14款国庫支出金については、まず民生費の国庫負担金において児童手当及び子供手当の国庫負担金の交付決定に基づき１億6,003万円を減額し、児童扶養手当の法改正による負担金335万8,000円をふやすものでございます。また、２項国庫補助金において国２分の１の補助の次世代育成支援対策交付金732万1,000円の補正により、地域子育て支援拠点施設事業や特別保育事業の充実を図ります。さらに土木費国庫補助金においては、社会資本整備交付金制度に基づく道路橋梁費補助金事業費内示による減額、及びロータリー除雪車購入補助の予算執行に伴う額の確定による減額を上げております。

15款県支出金は、児童手当及び子供手当の負担金決定に基づき県負担金においても精査をしております。また、２項県補助金について民生費県補助金は、認可外保育施設等への支援や延長保育、休日保育、病後児保育の充実、国県の補助制度の転換や県補助10分の10の地域子育て創生事業費補助金の新設により、合計3,154万6,000円を追加しております。

10ページの衛生費県補助金においては、新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業費補助金260万円、労働費県補助金においては、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金224万7,000円、農林水産業費県補助金においては畜産経営支援に200万円を加えるなどの各般の拡充を期しております。

次に11ページの20款諸収入においては、産業立地促進資金融資制度貸付金元金収入３億3,333万3,000円を加え、地域企業への振興支援を行います。なお、このたびの補正における一般財源は19款１項１目繰越金の１億4,264万9,000円、21款１項４目臨時財政対策債１億9,700万円を充てることといたしております。

続きまして、12ページからの歳出について説明させていただきます。

先ほどの市長の提案説明でも御説明申し上げましたが、本地域の経済力向上に資するため、緊急対策事業として4,115万2,000円を各費目に計上しております。

２款総務費１項１目一般管理費でございますが、職員給与費１億77万4,000円を増額しております。これにつきましては昨年度末退職者と新規採用予定者の差額分をこの費目で一括して措置しておりまして、そのため、各費目では減額補正が多くなります。また、今年度当初の人事異動に補正を行っております。４目財政管理費につきましては市有施設整備基金積立金で今後の施設整備のために１億円を計上いたしております。

13ページ、９目電算管理費は国税との連携対応システム等の改修業務委託料で856万2,000円を計上しております。

16ページをお開きください。３款民生費２項１目児童福祉総務費は双葉荘耐震改築の市の負担分として1,548万7,000円を設け、また県補助10分の10の地域子育て創生事業による保育所機能の強化や認可外保育施設、乳幼児育成支援の拡充を図ろうと保育施設への補助金を計上しております。２項２目児童福祉措置費は児童手当２カ月分と子ども手当10カ月分の概算交付額の決定による精査の内容を掲げたほか、児童扶養手当支給事業費として、法改正により新たに加

わった父子家庭への支給分1,007万6,000円を計上しております。３目保育所費、４目児童館費につきましては、地域子育て創生事業による育成施設への整備、改善や延長、休日等の保育を県とともに支援していく内容の補正を組んでおります。

18ページ、４款衛生費１項２目予防費は子宮頸がんと新型インフルエンザに対する予防接種716万円を加え、予防の徹底による健康の増進を図ります。また、経済力アップ事業として保健センターの屋根塗装を行うなど健康拠点の整備も行います。８目水道費につきまして、国の通知に基づく上水道高料金対策資本費として一般会計からの繰り出しの基準額が５円ふえたことによる増額分で1,605万3,000円を計上してございます。

６款農林水産業費１項３目農業振興費はエコロジーガーデンの残存風致建物の修繕について968万3,000円を上げ、経済力アップ事業の一つとして位置づけました。

続きまして20ページ、７款商工費１項２目商工振興費は商工会議所が行う住宅リフォーム商品券発行事業への補助金1,000万円で、市民が市内個人事業所等を利用し、住宅リフォーム等を行う場合の経費への支援とする経済力アップ事業でございます。また、３億3,333万3,000円計上の産業立地促進資金融資制度貸付金は食料品、プラスチック容器製造販売業の株式会社ヨコタ東北が計画しております第２工場増設に対する市、県、金融機関との三者の協調融資でございます。

８款土木費につきましては、道路、河川、公園・公営住宅、雪対策等の各分野において経済力アップ事業による予算を計上しております。また、道路測量設計委託や流雪溝用の井戸修繕についても効果的な整備を図るべく計上してございます。

25ページ、９款消防費１項３目消防施設費は消防設備の維持向上のため消火栓の修繕、新規布設について318万円を計上してございます。

最後に、10款教育費ですが、学校教育、社会教育両分野のほとんどの施設に対し、経済力アップ事業に伴う修繕及び工事費の予算計上を行っておりまして、その総額は1,024万円1,000円となります。

以上で一般会計を終わりまして特別会計に入らせていただきます。

29ページ、議案第57号国民健康保険事業特別会計補正予算(第２号)でございますが、歳入歳出おのおの1,418万3,000円を追加し、補正後の予算総額を40億8,427万2,000円とするものでございます。

33ページをごらんください。歳入は国県の補助金と国民健康保険給付基金の一部を繰り入れるもので、歳出は緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用したジェネリック薬品の利用促進を図る事業、レセプト電算化事業の国保連合会への負担金などでございます。

35ページをお開きください。議案第58号公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）でございますが、歳入歳出おのおの1,107万8,000円を追加し、補正後の予算総額を16億1,081万5,000円とするものでございます。

37ページの第２表地方債補正については、管渠建設単独分の公共下水道事業債の増額変更を行うものでございます。

歳入についてはこの起債のほか一般会計からの繰入金と前年度の繰越金によるものでございます。

また、歳出については、農業集落排水事業特別会計から移しかえる職員給与費と経済力アップ事業としての処理場設備の修繕や道路部分の復旧工事でございます。

43ページ、議案第59号農業集落排水事業特別会計補正予算(第１号)については、歳入歳出おのおの668万3,000円を削減し、補正後の予算総

額を7,710万7,000円とするものでございます。内容は、萩野地区の施設の修繕と消費税納付金、公共下水道特別会計に移す職員給与費分で、総じて減額の分は一般会計繰出金の減額となります。

47ページ、議案第60号介護保険事業特別会計補正予算(第１号)でございますが、歳入歳出おのおの2,898万1,000円を追加し、補正後の予算総額を27億7,011万円とするものでございます。

52ページ、歳入につきましては、国県支出金のほか５款の支払基金と９款の前年度繰越金があり、55ページ以降の歳出ではこれを保険給付費の不足や給付費準備基金積立金並びに国庫及び支払基金への前年度分への返還金として充てることといたしております。

以上で一般会計及び特別会計の補正予算の説明を終わります。御審議いただき御可決賜りますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　水道課長星川俊也君。

（星川俊也水道課長登壇）

星川俊也水道課長　議案第61号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第１号）について御説明申し上げます。

補正予算書のページをお開き願います。

第１条平成22年度新庄市水道事業会計補正予算(第１号)は次に定めるところによります。

第２条平成22年度新庄市水道事業会計予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正します。

初めに、収益的収入の補正でありますが、収入の第１款水道事業収益の既決予定額10億9,877万3,000円に、補正予定額1,605万3,000円を増額し、11億1,482万6,000円といたします。その内容は、第２項営業外収益の高料金対策一般会計繰入金の基準額の確定に伴うものでございます。

次に、収益的支出の補正でありますが、支出の第１款水道事業費用の既決予定額10億9,416万2,000円から、補正予定額1,944万1,000円を減額し、10億7,472万1,000円といたします。内容については、第１項営業費用1,970万7,000円の減額は、４月の人事異動に伴う職員給与費等の減額であります。第２項営業外費用26万6,000円の増額は、繰延勘定償却をする平成21年度分、上水道開発費の確定に伴うものであります。

第３条議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の既決予定額について1,970万7,000円を減額し、6,874万1,000円とするものです。

２ページにはただいま説明しました補正内容の実施計画を記載しておりますのでごらんください。

以上、新庄市水道事業会計補正予算（第１号）について御説明申し上げました。御審議の上、御可決くださいますようよろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました補正予算６件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第56から議案第61号までの補正予算６件については、委員会への付託を省略し、９月24日、定例会最終日の本会議において審議をいたします。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了いたしました。

なお、９月13日月曜日午前10時より本会議を

再開いたしますので御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午前１１時５２分　散会

平成２２年９月定例会会議録（第２号）

平成２２年９月１３日　月曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第２号）

平成２２年９月１３日　月曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　今田雄三　議員
２番　小嶋冨弥　議員
３番　奥山省三　議員
４番　小関　淳　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第２号）に同じ

平成２２年９月定例会一般質問通告表

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	今　田　雄　三	１．地方財政確立に向けて ２．生涯教育の環境整備と支援について ３．環境整備について	市　　長 教　育　長
2	小　嶋　冨　弥	１．新庄まつりについて ２．市の青少年育成推進について ３．全国学力テストについて	市　　長 教　育　長
3	奥　山　省　三	１．雇用対策について ２．農業施策について ３．定住対策について ４．答弁の結果について	市　　長 関係課長
4	小　関　　淳	１．中心商店街再生のための施策や事業について ２．小水力発電の農業利用について ３．職員体制について	市　　長

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第２号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより一般質問を行います。今期定例会の一般質問者は８名であります。質問の順序は、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

本日の質問者は４名であります。

今田雄三議員の質問

平向岩雄議長　それでは最初に、今田雄三君。

（５番今田雄三議員登壇）（拍手）

５　番（今田雄三議員）　おはようございます。

清新クラブの一人として９月議会一般質問を行います。

猛暑が続く中、夏の風物詩豪華けんらんな20台の山車がまちを練り歩き、46万人の人手で３日間の新庄まつりが終了しました。若い衆の熱い血気が来年へと引き継がれたのです。特に新庄まつりの宣伝効果は、都心を中心に千葉県、埼玉県まで周知されたようです。知人、友人から見たよと自慢気に知らせてくれたことからも効果があったようです。昨年もことしも平日の開催でした。人出は昨年と同じとお聞きしております。休日開催年の人出が楽しみです。今回市民課に陳列された40の若連のはっぴ、見る人にまつりの雰囲気と行政の心意気が伝わったと思います。小さいことでも一つ一つ実現していきたいものです。また、アビエス観覧席に市議の皆さんの席を確保し、若連に掛け声をかけ盛り上げてほしいと思いました。皆さんはいかがだったでしょうか。

それでは、通告に従いまして質問を行います。

最初に地方財政確保に向けてお尋ねします。

新政権下で２回目の予算編成が行われます。振り返りますと、小泉構造改革は地方分権と税源移譲を果たせなかったばかりか、三位一体改革はあめとむちで格差を拡大させました。地方に権限は移譲されても交付金は伴わず財政運営ができない状況が繰り返されてきたのです。地方六団体とともに財政確立に向けて要望し続けてきました。

このような中、政権がかわり2010年度予算は前年度比１兆円増加されたのです。当市でも2009年12月に示された当初予算は128億円でしたが、３月に提示された予算は134億円に増額されたのです。それにきめ細かな予算もあり事実上の地方財政の充実を示したものと評価できます。2011年度の概算要求は90兆円を上回る金額が示されています。予算づくりで各省庁に一律10％削減を求めていますし、歳出を大幅に削減していくことも明らかにされています。社会保障費を除かれていることと、政権下で地方財政の充実を表明していることを踏まえても厳しい結果が予想されます。政府に対して地方財政確立に向け要望すべきと思いますが、市長の決意をお聞かせください。

２番目に、生涯教育の環境整備と支援につい

てお尋ねします。

一つ目は、地域公民館についてお聞きします。市内においても多くの公民館があります。それぞれの地域の文化を生み出し伝統として引き継がれています。行事についても多種多様、汗と喜びがあり、地域同士の交流が深まりきずなが一層強まっていくのです。現在、公民館を中心に地域防災の組織づくりが求められているのです。それらを踏まえ公民館の新築増改築、備品購入の補助金支援を考える時期と思います。この事業も平成17年以降、財政難を事由に打ち切られてきました。これからの新庄市の活性化は地域がにぎわい元気を取り戻すことと思います。今こそ補助支援対策を再考すべきと思います。今後の構想についてお聞かせください。

二つ目は、山屋小学校、角沢小学校、土内分校、泉ケ丘分校、二ツ屋の分校の５校が廃校になりました。地域から校舎が消えることは地域の文化と伝統が消えることにつながり、歴史がとまることになります。公民館の役割を担った校舎の思い出ははかり知れないものがあります。

先月の広報「しんじょう」に掲載されていました土内分校で、地域の協力を得ながら齋藤君たちがイベントを開催して参加者から大変喜ばれ、今後も継続したいと豊富を述べていました。それぞれの分校も利活用されているとお聞きしていますが、現状と今後の具体的計画をお聞かせください。

三つ目は、教育委員会の学区地域割が守られていない状況です。小学校から中学校に進級する場合、町内によっては違った中学校に進級することが基本です。今も変わりないと理解しています。それを踏まえ、前回の一般質問では沼田小学校から新庄中学校に進級することが基本ですから親御さんにも守らせるべきであると要望しました。しかし、今回は沼田小学校から明倫中学校に恒常的に進級しているから毎年、中学校進級校変更届けをしなくてもよいのではないかと質問されています。主張が変わってきたのです。届け出さえすれば、基本的な町内区割りは守らなくてもよいとか、６年間生活を共にした旧友と別れるのが嫌だという理由は当然認められるべきになっています。町内で二つの中学校に通うことになればＰＴＡ活動も異なるものになるのです。私自身、生徒のいない中学校に招待され行動しているのです。将来の構想については、地域の親御さんの意見を尊重することはもちろんですが、現状をどのように理解し、今後、どのような方針で対処されるのかお聞かせください。

三つ目は環境整備についてお尋ねします。

一つ目は、生ごみの堆肥事業は現在もモデル事業として継続されています。我が町内も参加させていただいておりますが、猫やカラスの被害もなく好評です。今、中止されるものなら後始末の清掃当番から地域割など改めて協議しなくてはならないのです。前回モデル事業を評価し、全世帯を対象に実施することで市民に計画を説明してきました。ところが、事業実施に当たって多額の金額が費やされることから財政難を理由に延期を余儀なくされました。延期されたとはいえ、生ごみは毎日出されています。本来焼却するごみの量を減らすこと、生ごみ等80％の水分を焼却するむだを解消するために計画されたと理解しています。今後もモデル事業として継続運営していかれるのか、本格的に事業の推進を図られるのか、見通しをお聞かせください。

二つ目は、松枯れ、ナラ枯れが青葉、若葉が自然であるべき山々の姿を一変しています。最上川沿いの山に始まり新庄に限定せず郡内から県全体と拡大しているのです。前回の一般質問で緑税を活用し、松枯れ対策をしてはと提言しました。今回のナラ枯れは打つ手がないまま過ごしている虚しさを感じています。自然を取り戻そうと植樹が進められている反面、枯れ放題

では政治の責任を果たしたとはいえません。今こそ県、国の支援を受け対処すべきと思います。枯れた木を早期に切り倒す等を含め今後、県の考えをお聞きしながら対処方針を示すべきと思います。構想をお聞かせください。

以上をもちまして壇上からの質問を終わります。御清聴まことにありがとうございました。

（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　９月議会一般質問、初めの今田議員の御質問に答えさせていただきたいと思います。

初めに、新庄まつりについてのＰＲ効果、各地からいろんなお知らせいただいたということで、私も大変うれしく思っているところでございます。市議会議員の皆さんの席ということですが、ぜひ皆さんで積極的に取り組んでいただければ大変ありがたいというふうに思っているところでございます。

さて、地方財政の確立に向けた国へ要望すべきでないかという点でありますが、昨年度の我が国は景気の回復が見られず低迷が続いたわけですが、国による地域活性化を意図した各種経済対策、交付金などの施策が示され、本市におきましてはその積極的な活用により効果的な事業を展開することができました。

また、新政権の初めとなる今年度の当初予算においては、市税減収分を地方交付税や臨時財政対策債の増額に伴い想定した事業予算を何とか確保することができたと思っております。国におきましては、来年度予算の概算要求がまとまり、現政権の唱える地域主権の具現化のためにこの６月に閣議決定されました地域主権戦略大綱と財政運営戦略に基づき、今後、現行の国、地方の関係における施策、財源等の体系の見直しなどが行われると思います。

この戦略の柱に地方財政の自主的安定的な運営を掲げ具体化を図ろうとすることは、地方自治の進展を期す地方六団体の長年にわたる要望活動の成果であると思っております。今後ともその重要性はさらに増していくものと確信しております。

先月末、概算要求ベースでの来年度の地方での歳出試算が前年度比3,000億円、0.3％増と総務省報道がありましたが、今後ともさらなる働きかけを行っていく必要があると思っております。もちろん、市長会などの議論はもとより、地方六団体との連携においてもこれまで以上の強力な活動を行っていくことにより、地方主権、財源を伴った地方主権が確立されるというふうに思っておりますので、御支援のほど、またよろしくお願いしたいと思います。

次に、地域公民館に伴うことの御質問だというふうに思っております。今田議員さんのおられる東本町での市長と市民とのまちづくりミーティングの中ですばらしい公民館を使わせていただきまして、ありがとうございました。

その中でも今後の公民館のあり方ということも大変話題に出させていただいたところでありますが、市の調査によりますと、町内会でまだまだ公民館がないというところの報告が29地区、報告されているような状況であります。地域公民館そのもののあり方というのは、やっぱり地域のコミュニティーをどう確保していくか、また身近な生涯学習の場としてどういうふうに活用していくかということで非常に大切な施設だというふうに思っております。

御指摘のとおり、市の財政再建計画のために平成16年３月31日において現時点で新庄市地域公民館整備補助金交付規程を廃止し、財政再建に向けて向かってきたところであります。現在も平成21年度から５年間の新たな財政再建プランでさらなる健全化を図っているところでありますが、公民館は地域活動の拠点として町内活

動の各種活動に利用されているのはもちろんであります。また、福祉支援あるいは自主防災、そうした意味でも大変重要な施設だというふうに認識しているところであります。限られた財源の中ではありますが、新たな総合計画の中で位置づけや今後の財政状況を監視しながらぜひ検討してまいりたいというふうに思っておりますので、御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

また、旧山屋小学校並びに小学校の登校区域等につきましては教育長の方に答弁させますのでよろくしお願いいたします。

生ごみの堆肥化事業、これは平成11年度より15年度までは環境保全型農業推進モデル事業として取り組んでまいりました。平成16年度からバイオマス堆肥製造事業として取り組んでまいりました。この間、バイオマスの動きも大変大きな動きがありまして、当初、この堆肥をスイートソルガムというふうなところに入れそれを活用するという大前提が当初ございました。

しかし、その大前提が崩れましてその後、堆肥をどういうふうにするかという取り扱いというものが市で大きな課題となってきたわけです。その中でごみ焼却場のごみの軽減というのを図る一方、生ごみを堆肥化することによって再利用、リサイクルできるんではないかということが当然あったわけです。当時、財政再建という中で施設が３億円から４億円かかると。また運営費も四、五千万円かかるということで財政再建途中は大変難しいのではないかということで現状、この場に来ているわけです。現在は550世帯、また市の施設22施設で175トンのごみ収集を行っております。収集委託料は409万5,000円であります。バイオマス堆肥製造事業が565万円となっております。焼却処分とこのバイオマスの堆肥製造事業の効果的な税金の使い道ということで、今、このところの分岐点に立っているところであります。これまで各地域の中で行政サイドが堆肥を製造した場合のコストというのは大変大きくなっているということで、その使い道、その出口の問題、そうしたことを今後、どうするのかということが今大きな課題になっているところであります。

生ごみの堆肥の製造については、過去５年間、100トン弱の製造量で推移しております。平成21年度は89.46トンの堆肥を生産し、堆肥の使用状況については、同年度産直「まゆの郷」会員農家中心に18戸の農家から活用いただいており、試験的にやっております。やはり収穫量、味、肥やしとしての効力など一定的な効果があったと報告されているところであります。そのほか、学校や神室荘などの公的施設や原料の生ごみを提供いただいたご家庭に配付し、食と農の橋渡しの一助にもつながっているものと考えます。

一方で生ごみを頒布するときの基準、モデル事業という形で頒布の基準がないのではないか、どういう方にどういう基準でその堆肥をやっているのかということも大きな問題になるというふうに認識しております。これらを公平的、公正にどういうふうに扱っていくか、そのことなども含めまして今年度２月より政策経営課を中心に環境課、農林課、関係３課で担当レベルによる生ごみ堆肥化検討会を開催しております。今後の生ごみ対策事業のあり方については方向性については本年度中に結論を出すと考えておりますので、御理解いただきたいというふうに思います。

次に、山々のナラ枯れ、あるいは松枯れといいますか、山々が大変赤くなっているわけですけれども、平成元年に旧朝日村で発生したナラ枯れは、天候の影響には発生の増減は見られるものの、平成21年度には森林のない三川町除く山形県内全域に拡大し、40万本を超えるナラ類が枯れている状況であります。県内では全国的な傾向というふうに認識しております。

新庄市における被害状況につきましては、平成17年に八向地区や陣峰市民の森などごく限られた区域の発生でありましたが、平成21年度には市内ほぼ全域で発生し、１万本を超えるナラ類が枯れるに至っております。陣峰市民の森での発生当初、隣接民有林への被害拡大を防止する観点から陣峰市民の森を管理している県と市がそれぞれの立場からナラ枯れ被害木の薬剤処理、伐倒などの対策を講じ、被害拡大を抑止する一定の効果はありましたが、隣村から市の南西部に侵入し、そこから面的に被害が東方向や北東方向に押し寄せ、市内全域に拡大し、山林における生態系の変化や景観の悪化など大変危惧しているところであります。

こうした中、山形県ではことし３月に山形県ナラ枯れ被害対策推進計画を策定し、国、市町村と連携し対策を講じているところでありますが、新庄市にもおきましても県と協力し、ナラ枯れ被害に対応してまいりたいというふうに考えております。しかし、現実的には大変多くのナラ枯れが発生しているということで、どこからどう手をつけるかということも大変難しい状況になっているのも事実であります。歴史的な経過として山が放置されているということで、成木になると虫がつくということでこの処理の方法が大変難しくなってきているという状況になっております。そういいましても、今後のあり方については県としっかりと協議しながら進めてまいりたいというふうに考えておりますので、御理解のほどお願い申し上げます。

壇上からの答弁は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　私から、廃校になりました５校の活用の現状と今後の計画についてお答えいたします。

旧分校３校のうち沼田小学校旧泉ケ丘分校につきましては、平成17年に個人に売却しており、売却益の一部を用途変更に伴う補助金の国庫への返還に充てております。日新小学校旧柏木山分校と萩野小学校旧土内分校の２校は、学校としての役割を終えた後、普通財産へと切りかえ、旧柏木山分校は柔道のスポーツ少年団に練習場として貸し付け、旧土内分校は、議員御紹介のとおり、農作業体験等のイベント事業等の拠点として民間の活用が始まったところであります。いずれの貸し付けも平成24年３月までの契約でありますが、廃校施設を有効に活用していただいていると認識しているところであります。

次に、旧角沢小学校でありますが、地区と教育委員会との間で跡地利用のための協議を行ってまいったところですが、校舎の有効活用という点では新たな動きもあるやに聞いており、今後とも地区との情報交換を続けてまいりたいと考えております。

最後に、旧山屋小学校でありますが、これにつきましてはことしの３月定例会において地元との協議調整を行いながら今年度のできるだけ早い時期に結論を出したいとお答えいたしました。この間、山屋地区代表との協議とともに教育委員会内部でも検討を進めてまいりまして、宿泊機能を持った教育的文化的施設など幾つかの柱を決め、現在計画を策定中であります。市議会の皆様方には10月下旬ごろをめどにこの計画について御説明をしたいと思います。

次に、区域外通学あるいは沼田小、明倫中との関係についての御質問でございますが、本市の小・中学校の学区については、新庄市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則において、児童・生徒の通学区域及びその他の必要な事項を定めています。この規則の中で児童・生徒の通学区域については、学校ごとに町内、地域を指定しているものです。学区外通学については保護者の申し出により教育委員会で特に必要と認める場合において通学区域外の学校を指定す

ることができるとし、学区外、区域外通学承認基準を設け個々に申請内容を検討し、その可否を判断しています。学区外通学を認める場合においても承認の期間は１年以内とし、当該年度を超えない範囲で学区外通学を許可しているところです。学区外通学の許可については、保護者の申し出に基づいて個別の事情を考慮し、判断してきました。近年、さまざまな理由から学区外通学を申請する例が多くなっている現状があります。あくまでも個々の家庭や子供の置かれている現状を考慮し、子供が充実した学校生活をおくれるよう基準に照らして判断しているところです。

御指摘の点は、確かに地域に根差した小・中一貫を進めるための課題になっていると認識しております。今後、小・中一貫教育を進める中で総合的な教育環境整備を進める予定であり、学区の見直しについてもその対象としていくこととしております。その際、当然のことではありますが、地域の方々の御意見を十分尊重してまいります。以上でございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　お答えありがとうございました。財政についてはこの前の決算報告の中でもいろいろ報告されておりますが、公債費比率23.5％ということなどもお聞きしております。ちなみに今、財政の基金についてなんですけれども、この資料によりますと、平成20年までは６億ほどと書かれているんですけれども、この決算時期の21年度ではどのくらいの財政の基金が確保されていますか、まずお尋ねします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　基金ということですが、多分財政調整基金のことだと思われますが、21年度末におきましては、８億9,725万1,000円の額になっております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　やっぱり努力されたという結果が先ほど市長の答弁にもありましたとおり、地方六団体なり各地方の疲弊した経営状況、そして地方を何とか盛り上げなければならないと。これ以上の地方の歳出を切っても切っても成り立っていかないという悲鳴が伝わってきたんではないかなというふうに思います。私もそういう意味では毎回一般質問のたびに中央に対して呼びかけていくべきはないかというふうな努力もさせていただきましたが、その一つの成果だとういふうにも思います。

考えてみますと、政権が変わればこのような金が来る、地方の経済力アップについても4,100万円ほどの金が来るというふうな状況できめ細かなを含めますと相当の金額が来ているわけです。

道路なんかを見てみますと、西山の方が、今までであれば部分舗装であったものが全面舗装されているという状況を見ても、ここまで経済、新庄市の財政が戻ったのかというようなうれしい状況も見るわけですが、今まで補助金なりいろいろなものを切ってきた、そして補助金を打ち切ってきたと、こういうことに対して一つ一つこたえることが今、大変重要な時期というふうに思います。

新庄市が23.5％になったんだよということで、私は話しするんですけれども、一般市民としては、だから何するんだと聞かれた場合、これは市長の考えることだからとは逃げているんですけれども、そういうものではないなというふうに思います。しかし、いずれにしても、中央からのこれらの金が来なければ、やっぱり市民に対してこたえる、市民の要望に対する考えにも通じないのではないかなというふうに思っております。

この前の会計監査については単年度で多くの

項目が黒字になっているという報告も受けました。今こそ、やっぱり改めて市民にいろいろ状況の中で返すべきではないかなと思っていますが、全般的に見てそういう考えがあるのかないのか、補助金なりいろいろなものを打ち切ってきた、この経過から見てそれらのものについてこれとこれとか言われませんでしょうが、部分的に切られたものに対して今後、対応しますよという答えがあればいいのではないかなというふうに思います。それらを受けて市民に新庄市の財政はよくなったよという中で、23.5%になったよということを踏まえて考えた場合、市民も納得するのではないかと思います。その上でだからどうするんだと聞かれる要素もありますので、含めて今後の対応についてお聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　ただいまお話にありました実質公債費比率につきましては23.5ということで財政健全化の基準を下回ったということで、１年限りで早期健全化団体からは脱却できたということであります。ただ、25は割ったわけですが、まだまだほかの市なんかと比べても決して財政状況がいいということではないということは報告の中でも市長からお話ししたとおりだと思います。

あわせて経常収支比率におきましても100に近い95.1と前年度よりは４ポイント近く改善になっているわけですが、それでもまだ95.1という硬直した財政状況は変わりがないという状況にあるわけです。したがいまして、平成21年度からつくっております財政再建プラン、財政再建計画を引き継いだ財政再建プランでありますが、それに基づいて今後も健全な財政を運営するために財政運営を行っていかなきゃいけないということになるわけです。

ただ、先ほど地域公民館の補助金については検討したいというのは市長の答弁の中であったわけですが、すべてが、例えば16年の財政再建計画の際に大分市民の方に結果的には御迷惑をおかけしたような形にはなっておりますが、補助金を大分カットさせていただいております。それがそっくり復活するというのはなかなか難しいんではないかと。いろいろ精査をさせていただきながら必要な部分については検討していきたいということであります。ですから、16年で削減しました、例えば歳出の補助金、市単独の補助金について改めてそっくり復活するということは、先ほど申しました財政状況なんかを考えましても難しい状況であるということはぜひ御理解いただきたいと思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　財政再建を掲げて来て今日まで来たということは、それは経過的にわかるんですけれども、今現在、政権がかわってこのように地方に対するきめ細かな予算なり経済アップ予算なりというものが交付され、その使い道については、この前もお示しした項目については見ています。そういうことも含めて、やはり国からの交付金があったという状況は当然つくわけですが、つかない場合はどうするのかとなった場合は、今おっしゃったとおり、まだまだ油断はできないよということで財政の使い道はあると思いますが、そういう状況が出た場合のいろいろな運動をやっている、行動をしている、事業をしているという中で打ち切られてきた一つの思い出がまだ残っているわけです。そういうことを考えれば、23.5になって、単年度では19.5の実質公債費比率になったんだよと言ってみても、だから市民はどうすればいいのだと。今までの補助打ち切り、そういうものが返ってくるのか返ってこないのかという一つの物差しがあるわけです。一般市民に対してそういう状況まで踏まえて支援をしていくよという

気持ちがあるのかないのか、これはあくまでもさっき言いましたとおり、国の予算が来ることが前提条件になるわけですが、今、二つの例で言いましたが、経済のアップなりきめ細かなりの項目はわかっています。一般の市民の要望に対して打ち切ってきたそのものをどういうふうにしていく考えがあるのか、ひとつお聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　今田議員おっしゃるとおり、昨年度につきましては国が補正予算、自民党政権、あるいは民主党政権になっても地方の経済が疲弊しているという中で経済力向上のためのいろんな補正予算、いわゆる２次補正等がいろいろあったわけです。それを受けまして当市におきましても積極的に歳入を受けて国の財源を受けながら歳出予算を計上したところであります。

ただ、当市におきます経済状況はどうかということになりますと、なかなか上向いていない。特に中小企業、あるいは小規模事業所においては上向いていないという状況が見られるということは、今回９月補正で市単独、一般財源でございます。経済力アップ緊急対策事業ということで一般会計ベースで約4,100万円、あと公共下水道と合わせて約4,400万円の新庄市の経済力アップ緊急対策事業ということで、これは市単独の財源で一般財源で措置した事業費でございます。そのような対策をとりながら当市の経済力向上に努めていきたいということでございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　そうしますと、今までの財政がある程度、このようになってきたと。平成17年で190億円が今回21年度で151億円になったという一つの歳入の不足というか、減がわかるわけですが、そういう中で今お話ししました4,400万円の金額についても一つ一つ項目があるわけです。まだ、これらについては、今私が言いましたとおり、市民、そして団体、いろいろあるわけですけれども、ＡＢＣで切られた補助金の打ち切り、これらについて目を向ける気があるのかないのかということをお聞きしているんですけれども、なかなかそこら辺まで行っていないようですが、あればひとつお聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　確かに16年、財政再建計画をつくった際には、いわゆる市単独での補助金については見直しをさせていただきました。現在、平成22年ということなわけですが、16年当時、ずっと市単独の補助金として継続して歳出予算に計上したいろんなものが確かにあるわけですが、それらがすべて財政状況が若干ですけれどもよくなったということから、そっくり復活できるのかとなれば、先ほど申し上げたように、時代の状況も変わっているということもありますし、あと本来、行政がすべき守備範囲はどこまでか、あるいは協働である分はどこまでかといろいろ検討しながら、一つ一つの補助金について検討を施しながら見直しといいますか、復活できるかどうかは検討していかなきゃいけないと。やっぱり物によりましては、例えば先ほど市長が答弁しております地域を担う自主防災とか福祉の支援のための集まる集会所、地区公民館とか、そういう集会所に対する支援なんかは検討の一番目の重要事項なのかなという認識はしておりますが、何回もくどいようですが、16年度見直しした補助金すべてが復活できるかという、そういう状況ではないということはぜひ御理解いただきたいと思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　今お話ししてきましたが、地方六団体なり、市長会なり、そういうところでも意見を申し述べていただいて、私たちは私たちのルートで中央に対して地方の健全な運営できる財政を確保するということが大前提になりますが、今、お話をお伺いしますと、その補助金の打ち切りに対しても一つ一つということですから、一つ一つ要望があれば検討いただいて、そして変わったなと、財政はもとに戻ってきたんだなという状況だけでも結構ですから知らしめてほしいなと思います。これは努力の一つの成果として市民に対してもこたえることができる方法だと思いますので、なお一層要望しておきたいというふうに思います。

次に、公民館の状況でございますが、16年の３月にということで打ち切られてきたわけです。その後も各公民館についても古い公民館、そして新しい公民館とあるわけですが、古い公民館についても増改築なり修理をしなければならないという状況も今、見えるような感じがします。28地区がまだ公民館のない地域だというふうになっていますが、この将来の構想の実現のためということで行政でこの間、説明ありましたが、地域の活性化ということで出ております。世代間の交流なり話し合い、そして地域づくり、町内会の活性化、そして暮らしの課題の解決というような状況まで多く広めてこの中でやっていこうというふうに理解するわけですが、そういう理解でいいのか悪いのか、ひとつ最初、お聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　地域公民館といいますか、地区公民館、町内の集会所ということになるのかと思いますけれども、今、今田議員がおっしゃったとおり、大きい目的の一つとしては、その町内、あるいはその地域の活性化といいますか、そういうことに資する施設だという認識をしているところであります。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　やはり地域地域が活力が出れば、市全体としてもにぎわいがあり、そして活力が出てくるというふうに理解しておりますので、先ほどから市長並びに答弁の中で公民館については支援をしていきたいという話はありました。具体的にいつからということにはならないと思いますが、新年度予算、これらを討議するときまではひとつ方向性を打ち出してほしいなというふうに思います。

あと、第４次の計画の中にも当然それが含まれてくると思いますので、その中で早期にわかれば教えてほしいなというふうにも思います。支援をしていくということについて理解をしておりますので、そのとおり進めてほしいというふうに思います。

それから、山屋の廃校になった校舎をどういうふうに建てていくかということについて今、るるお話がありました。まだ角沢だけが地域の皆さんとの話し合い、そしてその中で具体的なものも出そうだという状況もありますから、なお一層努力していただいて、そして住民の皆さんとの話し合いを整理しながら実施させていただければ大変ありがたいというふうに思います。

あと、私、二ツ屋と言いましたが、柏木山ということでちょっと名称が崩れておりましたので訂正させていただきたいと思います。

それらの学校なり、それから泉ケ丘分校ということなり、泉ケ丘分校は個人に既に譲っているということでありますからそれはそれとしてわかるわけですが、そういう状況の中で何とか廃校になった分校を元気づけてほしいというふうに思います。

広報「しんじょう」で見させていただきましたが、土内分校でこういう農作業を一緒にやって、そして地域の皆さんと交流を図りながらや

ったということで一つの成果が出ているわけですから、そういう意味では今後、貸し出すとき、有料ですか無料ですか、ここをちょっとお聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　土内分校の使用料という意味ですか、分校全体、いろいろ廃止になった分校があるわけですが、それは普通財産として管理しているものがございます。それについてはうちの規則に基づいた使用料、そう大きい金額でございませんがそれをいただいて御利用いただいているという状況でございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　有料ということでそんなに多くないという金額ですからそんなに多くはないんだなと理解はしますが、その場合、市として教育委員会が担当になるのか、農業が担当になるのかちょっとわかりませんが、それらについての支援というのは何か考えておるわけですか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　支援ということですが、使用料の例えば減免という御趣旨でしょうか、その事業を行う場合の補助金の支出とかなんかの支援、事業の支援という。(「後ろの方です」の声あり)後ろの方ですと、その建物といいますか、それを使っていろいろ事業展開があるとは思います。だから、その事業などによりまして市から支援できる場合、あるいはまさしく自主的な事業として展開していただく場合、いろいろありますので一概には言えませんが、たまたま市の支援があるような事業であれば、それはそれで予算措置を行いながら歳出予算の中で補助金等の支援というのはあり得ると思いますけれども、それはケース・バイ・ケースかなというふうに思っております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　今、農林課ですか、教育委員会ですかとお聞きしたのは、一つの実例として今回ウォーキングという一つの行事が新庄であったわけです。それに対して私が思うには、観光も、そして農林課も教育委員会もすべてについて協力しながら新庄市をＰＲできる最高のチャンスではなかったかなというふうに思います。スポーツについても県大会なり郡大会なりというものがあります。そういうときに観光とも連携しながらＰＲをしていくと、新庄市のよさをそこで語り合っていくという、この連携ということで今聞きたくて話をしたんですけれども、そういう連携支援というのは考えているわけですか。今まで考えていなかったので今後、考える要素があるのかないのか、お聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　今、例えば各団体が自主的にいろんな事業に取り組むと。その際、行政がどうしても縦割りの中でそれぞれが連携をとった支援といいますか、その事業に対する支援があるのかどうかという御質問だと思いますが、第一義的には、その事業主体がどのような、例えばこういう事業を行うので市にこういう支援を求めるというような要望があれば、それはその時点で縦割りといいますか、予算の制度上、支出科目というのはそれぞれの目的によって決めているわけですが、それに応じた事業の要望の内容等を十分検討させていただきながら、当然、連携をとりながらということになりますが、それに応じたような検討をさせていただくという状況になろうかと思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　市長が大体ごあいさつに赴くところ、そういうところには新庄の観光課のパンフレットをやるなり、そういう努力をしていただければいいのではないかなというふうに思います。新庄のよさは市長が語ればそれまでなんですけれども、それに付随して教育の立場でパンフレットがあれば教育、そして観光課であれば観光課のパンフレットをそこら辺にのせてやるといっただけでも価値があるのではないか、そういう連携も含めて要望しておきたいと思います。

あと、学区割については小・中一貫性も含めてということですから、そこら辺で十二分に地域の御父兄の皆さんとも語り合っていただきたいと思います。

あと生ごみについては、今のやり方を大幅に変えるということはありますか、ありませんか。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　市長が答弁したように、３課で今年度中に結論を出すということになっておりますので、しばらくの間、時間をちょうだいしたいというふうに思っております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　ナラ枯れなんですが、これはただあきらめることでなくやっぱり山の災害ということで国なり県の助成をもらってやっていくということにやっていかなければ、この問題は解決しないなというふうに思います。終わります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午前１０時５０分　休憩
午前１１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

小嶋冨弥議員の質問

平向岩雄議長　次に、小嶋冨弥君。

（１０番小嶋冨弥議員登壇）（拍手）

１０番（小嶋冨弥議員）　どうも御苦労さまです。

今定例議会２番目の一般質問を行います。改新会の小嶋冨弥であります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

ことしの夏は、当初の予想では冷夏と予想されましたが、記録的な猛暑であったわけです。その中で去る９月５日の県と市の合同総合防災訓練が行われました。県知事を統監、訓練本部長を当市長として、猛暑の中、目的を果たして終えられました。関係者の皆さんは大変難儀をしたことでしょう。感謝を申し上げます。

この訓練に私は参加して市の消防団員に訓練服を貸与してよかったなと強く感じました。他の市町村の消防参加者もはっぴでなく今風の訓練服でありました。団員の士気高揚を図るためにもこれらの整備が大切な思いを一層強く感じました。

また、訓練開始前に、そして訓練終了時に新庄市民歌、山形県民歌が放送されました。大変要を得た内容と思いました。市の政策の前進のあらわれと高く評価するものであります。

さて、今定例議会に私が通告いたしました事項は３点でありますので、それらに従って質問いたしますので御答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

まず初めに、新庄まつりについてであります。私、今回は何点かに分けてお尋ねいたします。

初めは大変な猛暑でのことしの祭りとなりましたが、市民のため、その評価と総括をお聞かせください。

２番目としては、祭りのポスターについてであります。ポスターとは何ぞや、百科事典をひ

もとけばポスターとは屋外、屋内を問わず、壁面や柱などに提示するために制作された企画的な広告宣伝媒体とあります。また、これらは通常大判の紙、またはそれに類するものへ印刷され、同一のものが大量に制作されるとし、背景には絵画、イラストレーション、写真が主として用いられ、タイトルやメッセージが記載されるとあります。ことしも新庄まつり運営事業負担金とは別に新庄まつりポスター制作業務委託料として70万円が計上されているわけですが、市民の方々の声を聞くと、ここ数年、変わりばえしなくてマンネリ化しているという意見を聞くのであります。個々の感性は人それぞれであると思いますが、市民の方々は地元の祭りを熟知しておりますからことしのポスターもできた、もう祭りが来るねと感じるわけです。しかし、もちろん出来ばえを期待もしているわけであります。

去る６月末に私は20数名である団体で置賜に行き飯豊の道の駅に寄りました。場所が場所なので各地の祭りポスターがそれぞれ夏祭りの誘客のためにたくさん掲示されていました。もちろん、みんなで新庄まつりのポスターを探しほかと比べました。そこでも他と比べておとなしい、躍動感がない、毎年同じだなというような感想でありました。なるほど市民の方々は、新庄まつりポスターの思いはたかがポスター、されどポスターではないのであります。観光誘致の媒体の役割も大きな成果なのであります。それらを含め祭りポスターについてのお考えをお伺いいたすものであります。

次に、議会、すなわち議員と祭りのかかわりについてお尋ねいたします。新庄まつりは、申すまでもなく新庄まつり委員会が主催者として企画運営を行っている形態で、事務局は新庄市、新庄商工会議所、新庄観光協会の実務者で構成されておると認識しております。祭りの実践者は町内山車若連、囃子若連、神輿渡御行列実行委員会であるわけです。これらの方々が国の重要無形文化財指定に向け数年前からいろんな行事を24日の宵祭り、25日の本祭り、26日の手締め式などをいろいろ行ってまいっております。国の指定を受けた昨年度から南本町での十字路での行事には一段と格調が漂ってきた感がありますが、この行事には議会より議長のみの参加であります。その他の実践団体からは多くの参加者が出ております。私は、議員になる前から山車連盟の役員として今は連盟の顧問として参加しつぶさに見ておりますが、なぜこれだけ市を挙げての祭り行事に議員各位の参加が、また呼びかけがなされなかったか不思議でなりません。市としても毎年、多いか少ないかの議論は別にしても観光費として1,200万円余の予算を計上しているわけです。市においては最大の行事でもあるわけです。これにかかわることは市勢発展のためにも大事なことと私は思うのであります。いかがでしょうか。これらの行事に参加し、十字路からアビエスまで行進し、観覧席でそれぞれの山車、囃子若連に議員みずからエールを送りたいものであります。そのためにははっぴ、提灯を用意していただき議会議員に参加を求めることも大事なことではないかと思いますがいかがでしょうか。これらについての御所見をお伺いいたすものであります。

次の要旨に移ります。

市長は大変よい案を考えたものです。このことは24日の宵祭りの火入れ式、アビエス広場での観客の皆さんのところで、100万人の方々に新庄まつりを見にきてもらいたいと熱い思いを語りました。９月の市広報の市長コラムにも載っています。まさにこれは新庄まつり100万人誘客構想と名づけるものであります。新たな事業展開でなく、今ある新庄の宝、財産を活用して生かすことであります。大変な仕事だと正直思いますが、夢を持って実行することが大切なのではないでしょうか。このまちの規模で一時

的にあれだけの人込みを事故もなく終わることは、関係者の並々ならぬ努力ではあります。今の倍以上の人手が予想されるわけであります。まずは人の安全、安心を最優先し、実現したいものです。そのためにはこれらに向けてのプロジェクトを立ち上げるべきと思いますが、市長のお考えをお尋ねするものであります。

祭りの５番目の要旨としては、祭りのこれからについてお尋ねするものです。新庄市民の祭りに対する思いは深ければ深いほどいろんな思いがあると思います。私もその一人であると思います。

それはさておきまして、長期的なあり方と短期的なことがあると思いますが、まず、今のことについてお聞きいたします。

山車の運行についてであります。24日の宵祭り北部集合を以前の北町に戻すことについてであります。昨今の車社会事情に配慮し、常葉町陸橋から桧町鮭川線の県道が開通したら以前の北町地域に戻すことの案がいつしかほごになったような気がいたします。地域の皆さんは新庄まつり、寂しくなったなと嘆いております。ぜひとももとに戻しにぎわいをつくることを要望するものであります。

これとあわせ25日の本祭りの山車の運行についてお尋ねします。山車は神輿渡御行列に沿って回るはずであります。神輿渡御行列は必ず上茶屋町の稲荷神社まで来て新庄の城内に帰ります。山車は北町十字路で解散し自己運行となります。ネックの西線の踏み切りも関係機関の働きで安全な踏み切りに改善されました。バリアが取り除かれました。神輿渡御行列のコースと同じ上茶屋町で解散すべきものと私も思いますが、いかがでしょうか。これらは地域の方々の熱い熱い願いでもあります。いかがでしょうか、お聞かせを願います。

もう一つ、市勢発展のため新庄まつりの外交を積極的に展開してはとの提言であります。こ

としの25日、吉村美栄子知事が新庄まつりに来ました。アビエスで観覧、一番のクライマックス中、小雨はありましたが用意した雨具も着ないで終始拍手し、にこやかに見物なされました。その翌日、知事は青森での東北知事サミットに向かったわけですが、そのことが27日の山形新聞に次のようにありました。「12月に東北新幹線の新青森駅が開業するのをにらみ、東北６県が連携し、観光客を誘致していくべきとの意見が相次いだ。６回目の今回は東北新幹線全線開業を控えた観光戦略がテーマ、地元青森の三村申吾知事は新幹線開業を東北でなく北海道まで広げたいと語り、本県の吉村知事は新庄市の新庄まつりに来た観光客が宮城県の鳴子温泉に宿泊する例を挙げ、各県が協力して道路などのインフラ整備をすべきだと指摘した」と。以下云々ありますが、私が申し上げたいのは、吉村知事が新庄に来て祭りを見て情報を得たから発信したものだと思います。まさに今回は祭り外交の成果の結果だと強く思います。祭り誘客100万人を目指すためにも祭り外交を提言いたしますので、市長の御所見をお聞かせ願うものであります。

次は、市の青少年育成事業についての質問であります。次代を担う青少年の育成は、社会全体の責務であるのは申すまでもありません。国においても平成15年６月10日に青少年育成推進本部の設置について閣議決定しているのであります。次代を担う青少年の育成に関する施策について関係行政機関相互の綿密な連携を確保するとともに、総合的かつ効果的な推進を図るために内閣に青少年推進本部を設置するとし、本部長に内閣総理大臣、副本部長内閣官房長官、文部科学大臣、法務大臣、厚生労働大臣を配し、平成20年12月に推進本部を決定しているわけであります。

また、青少年期は心身の発達に伴い子供から若者へと成長するとともに、さまざまな悩みや

葛藤を経験しながら社会の担い手として生活の基盤を確立し、公共への参画を通して社会へ貢献するとともに、能力や適性に応じ国の内外に活躍の場を広めていく時期でもあります。そこでお伺いいたします。市における推進、目的、内容、活動についてお聞きいたすものであります。

３点目の発言事項は学力テストについてであります。テスト、この調査の目的は義務教育の機会均等とその維持向上の観点から全国的な児童生徒の学力や学習状況を分析し、教育施策の成果と課題を検証しその改善を図るとともに、そのような取り組みを通して教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立、また学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てると認識しておりますが、いかがでしょうか。

この７月30日に小学校６年生、中学校３年生を対象に４月に実施した全国学力学習状況調査、いわゆる全国学力テストの結果を公表いたしております。そこで、新聞報道によりますと、本県の平均正当率は中学校国語Ｂが全国５位、小・中学校とも国語は全国の上位の成績、一方、小学校算数Ｂが全国平均を下回る結果となり、依然、算数、数学の学力向上が課題であるとありました。

そこで、これらを含め新庄市の結果を詳しくお聞きいたすものであります。今回は過去３回の悉皆方式から３割の学校を取り出す抽出方式になりましたが、４回目の数値は前回より向上したのでしょうか。

また、昨年の９月議会でも学力テストのことを私は質問いたしました。教育長の答弁は、今後、学力調査については、各校で結果の分析を行い実態に合った対応策を取りまとめ、今後の環境づくりに生かしていくことになろうと申されました。その成果はどうなったのかお伺いいたします。

以上で通告いたしました壇上での質問を終わりますが、今、話題の「日本経済新聞」の私の履歴書という１カ月間、超有名人の連載記事があります。９月は元新庄市長の木田　清氏の長男で哲学者の木田　元氏が登場しております。きのうの９月12日付、終戦後、新庄に来たことが書かれております。新庄在住の一人としてうれしく思っているところです。皆さんも機会があれば、ぜひ御愛読になってはいかがでしょうか。

以上で私の質問を終わりたいと思います。御清聴を感謝申し上げ、御答弁のほどよろしくお願いいたします。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、小嶋議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

議員は山車連盟の顧問ということでありますので新庄まつりに対する思い入れも大変強いものがあろうかというふうに思っております。そうした点で五つに分けて御質問していただいたというふうに思っております。

新庄まつりの評価と総括ということでありますが、天候は25日の本まつりに少しの雨がぱらついた程度で全体的に晴天となり、子供たちには厳しい暑さであったというふうに思っております。しかしながら、皆様のおかげさまをもちまして３日間の祭り行事を無事に終了したこと、大変うれしく思っているところであります。

今年は山車若連の合併により山車の台数が20台となりましたが、火、水、木という週末に全くよらない平日にもかかわらず、例年にも劣らない盛り上げを見せていただきました。祭り期間全体の自主警備は山形県警との協議指導のもと、委託警備及び市職員等、延べ261名を動員し、安全運行と観覧客の安全確保等に努めさせていただきました。平日という中にあっても大

変盛り上がりを見せたということで新庄まつりの持つ底力を感じたところであります。

また、昨年より始めました、何といいましても国の重要無形民俗文化財に指定されたということでテレビＣＭ、昨年から始めさせていただきましたが、ことしも県内はもとより東北隣県及び関東一円に放送を依頼したところであります。また、ラジオや雑誌、フリーペーパーなどメディアへの露出も大変多くなってきております。さらには山手線沿線における広告掲示もしていただき、これらによって広範囲に多くの方々の目に触れたようであります。新庄まつりに来ていただいたお客様にことし初めてアンケートを実施しましたが、ＣＭやフリーペーパーなどをごらんいただいてこの新庄まつりにやってきたという方も多かったようであります。

祭り全体としては平日３日間でしたが46万人の観光客ということで、宵まつりが17万人、本まつり17万5,000人、後まつり11万5,000人のにぎわいを見せたところであります。

そうした意味で新庄まつりというものを今後、どういうふうにしていくのかさらに協議を進めながら新庄の持つ財産を広く知らしめていかなければならない。なかなかまだまだ周知という点では追いついていないというのが現状ではないかなというふうに思っております。

そんな観点からポスターについても御指摘があったわけでありますが、マンネリ化ではないかということで、確かに財政の硬直化してきた中において職員等もそういうことについて一歩前に出るということがなかなかできなかったことがあるかもしれない。もう１点は、山車も神輿も囃子も欲張った形で三つ載せなければいけないということでどれを強調するか、三つのバランスを図ると強調点がなくなってきてしまうという点も反省しなければならないなと思っております。今後、そうしたことも協議を入れながらですが、ポスターについては1,500枚ほど制作し、我田引水的にいけば市内の人が一番欲しがるというようなことで、内外から好評いただいているということです。

デザインについては、新庄まつり委員会と協議の上、決定しております。サイズは毎年、Ｂ全サイズを作成し、これはＪＲ東日本の駅張りに求められる規格によるもので、今まですべてこのサイズで作成しております。高速道路のサービスエリアなどではこのサイズの場合、掲示を断られる場合もありますが、今後、大きさの異なるものも作成する必要、あるいは図柄や色調などを考慮しつつ、印象が深く残るような工夫などより広く掲示いただき、効果を高めるための対応を考えていきたいというふうに思っております。

次に、新庄まつりの議会のかかわり方ですが、現在、市議会議長は祭り委員会の委員として山車運行や諸行事に出席いただいております。祭りを市全体、市民総参加で盛り上げるという観点から、例えば市議会全体として山車運行の列に加わっていただくことなど御期待申し上げたいところでありますが、今後、議会との協議が必要かなというふうに思っております。当然、はっぴ、提灯などの取り扱いをどうするのかといったようなこともございますので、今後、協議させていただきたいというふうに思います。

また、100万人誘客構想についてプロジェクトをつくってはという御提案でありますが、100万人を目指すということは現状の観光客数を倍にするというものになります。これには現在行っている神輿渡御行列、山車運行などの行事をさらに充実しなければなりません。また、新たな公共というようなことで観覧席等をどうするのか、あるいはトイレ等をどうするのか、さまざまな問題がついてくるわけですが、それはいい意味でのさまざまな解決策につながっていくのではないかなというふうに思っております。今後、ＰＲ活動やテレビ、ラジオ、インタ

ーネットを駆使して推進していかなければならないわけですが、その前段として、先ほど、知事が来られて昼食会の席上、湯沢市長、大崎市の観光交流課長とまつり委員会の皆さんと祭り昼食会を行ったわけですけれども、その席上、新庄まつりで誘客100万人をしたいんだということを述べさせていただきました。実際には市内で宿泊数が1,000人、郡内で3,000人、合わせて4,000人しか現状では泊まれない状況にあるわけです。その中で現状100万人に持っていくとすれば、誘客した方の宿泊施設をどうするかという問題が大きな問題であると思っております。湯沢には小安峡とか秋の宮ですとか、鳴子では約１万人の宿泊が可能であると。このたび、鳴子の五つの温泉組合の皆さんが本まつりにおいでいただきまして、感想としてこんな近くにすばらしい祭りがあるとは知らなかったということを言っていただいております。来年はぜひそうした意味で誘客をし、新庄まつりに連れてきたいというようなことをおっしゃっていただいております。

いろんな意味で少子高齢化社会が今後、新庄市全体が、あるいは地域全体が進んでいく中で交流人口をどうふやすかというのは大きな課題、新庄の持っている武器はやはり新庄まつりだろうというふうに私は思っているところであります。そうした意味で、人が訪れることによって市内の購買力も上がる、経済も回るという視点からさまざまな角度からぜひ誘客100万人をしていきたいという思いであります。

また、新庄まつりの指針を決定する新庄まつり百年の大計第２期計画が平成15年度の改定より10年を間もなく経過しようとしています。平成24年度の策定に向けて新庄まつり委員会での準備作業を進めているところであります。先ほど北町出発、あるいは上茶屋町解散というふうなこともございますが、それよりも子供たちが少なくなってきている、あるいは暑さ対策、そうしたことも含めてまつり委員会等でどういうふうに結論を出されるのか、これは一存ではいかないということも御理解いただきたいと思います。ちまたのお話の中では、やはり夜を続けてやってほしいとか、そういうふうな意見も出ているわけですが、そうしたことがテーブルにのるような形で話を進めていきたいというふうに思っております。そういうことで指針をつくりながら百年の大計などをしながら進めていきたい。

今後の祭りのあり方、先ほど申し上げましたが、新庄まつり百年の大計で議論できる場を確実にしていきたいと思っております。さらに今後、新庄まつり100万人誘客構想に向けてのプロジェクトについては、外交戦略等も含めて検討させていただきたいというふうに思います。

また、青少年の育成並びに学力テスト等につきましては教育長の方に答弁をさせますので、壇上からの答弁は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　私の方からは、市の青少年育成推進についての目的、内容、活動についてまずお答え申し上げます。

将来を担う青少年の健全な育成を図ることは、市の重点となる施策の一つであり、少子高齢化が進展する中でとりわけ力を入れていかなければならない施策であると認識しております。

このような観点から、教育委員会では高校生ボランティアの育成、指導並びに小・中学生への夏休み期間を活用したボランティア情報の提供により青少年ボランティアの育成を図っております。また、演劇や演劇活動などにより表現する感動を体験する新庄市子供芸術学校を開校し、情操豊かな児童をはぐくんでおります。さらに児童の放課後や休日の時間を活用した放課後子供教室事業を実施し、さまざまな地域の大

人とのかかわりによるはぐくみを目指しています。ほかに芸術文化に親しむ機会を提供する山形県総合美術展新庄巡回展の鑑賞や演劇、音楽鑑賞教室を実施しております。また、ふるさと歴史センターが主体となり伝統文化である昔語りを子供たちへ伝承する山形ふるさと塾昔語り子供塾を行い、地域への愛着心を醸成しております。

一方、全市民であすを担う青少年を健やかに育てようと市内全世帯と民間関係団体により組織された新庄市青少年育成市民会議の事務局を生涯学習課に置き、連携して友好都市である茨城県高萩市との高萩市新庄市児童交流事業や市内通学路でのあいさつ運動、地域青少年健全育成助成事業などを展開しております。さらに新庄市青少年育成会議の構成員である新庄市青少年育成推進員として市民11人を教育委員会が委嘱し、市内各地域にて青少年の健全育成活動に取り組んでいただいております。市民会議の事業である違反広告物の簡易除却活動や非行防止活動としての街頭指導、教育の日セレモニーでの駄菓子屋学校の開催などを中核となって運営しております。その他の社会教育施設でも雪の里情報館の夏雪体験ツアーや図書館での読み聞かせなど自主事業として青少年を対象とした講座を実施しているという状況であります。

青少年の健全な育成のためには地域の子供は地域で育てるという言葉のとおり、地域の大人の見守りやかかわりが大変重要になってきます。市では各地区の地域づくりにおいて子供たちをどうはぐくんでいくかが大切な視点であるという認識のもとにまちづくりを進めていく考えであります。

続きまして、全国学力テストについてであります。全国学力テストの趣旨については、議員がおっしゃるとおりであります。今年度の全国学力テストは、御指摘のように、全国の抽出率約30％で実施されています。これまでの悉皆調査の結果から全国及び各地域での信頼性の高いデータが蓄積され教育に関する検証、改善が進んでいることから抽出調査にかわったものです。

本市における抽出校は小学校１校、中学校２校となっています。結果につきましては、従来どおり、本調査で測定できるのは学力の一部にすぎないものであり、序列化や過度の競争につながるおそれがあること、児童・生徒の個人情報の保護の観点から公開を控えさせていただきます。特にこのたびは該当児童・生徒数が少ないこともあって本市の傾向をつかめるだけの標本数とはなっていません。それゆえ結果の活用につきましては、実施した各校での分析及び指導の改善をお願いしているところです。

昨年度の結果につきましては、全国平均と比べ小・中とも算数、数学に若干課題があったことから、各校での改善のための取り組みをお願いしたところでした。その取り組みについて市教育研究所の授業づくり研究委員会において各校での確かな学力を身につける授業実践として発表していただきましたが、それぞれ工夫を凝らしながら実態に沿った取り組みを行っておりました。これらの取り組みの結果、算数、数学の学力についても成果が出てきていると認識しているところであります。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　新庄まつりについて答弁いただきまして、ことしは本当に山車が少なくなったんですけれどもその割にはにぎやかで、平日にもかかわらず46万人が出たと。テレビ放送も首都圏に放映したその結果も出ているというような総括でございました。私もまさにそうだと思います。やはり首都圏のマスメディアも効果がありますね。また、６月ですか７月ですか、浅草にＢＳ放送、浅草の三社大祭のときに、恐らく市長さんは行って放送になったんじゃないですか、山車連盟の方と。そういった意味で

だんだん新庄まつりも認識が高まってきていますけれども、まだまだ県内でも認識が足りないですね。山形南の方の方は余りまだ新庄まつりは知らないというようなことでございますので、最善の努力をしていっていただければありがたいなと思います。

それとともに警備が大変ですね、警察との関係が。以前は警察の方が全面的に協力しておったんですが、おまえのところの祭りはおまえのところでやれ、自主警備だというようなことで、ガードマンなり、山車連盟なり、それぞれの関係者、役員が交通整理をして事故も起こさないでやっているという現状もこれまたすばらしいわけです。あれだけの人数をさばいて人身事故などないということは本当に関係者の御努力以外にないわけでありますので、やはり安全な、安心なお祭りをしていかなければ、この国指定の文化財も意義がないと思います。

私も以前、文化庁の菊地審議官という方が新庄に何回かお見えになって文化財指定についてのお話を申し上げた機会がございます。そのときに岸和田のだんじりや諏訪の御柱みたいなお祭りは、絶対国の指定はならないと言っていましたね。命を落とすようなお祭りは国は指定しないと。やはりそういった意味で新庄まつりが国指定もらったということは、やはり大いに誇りを持っていいことだと思いますし、先般、山車連盟の慰労会の席に呼ばれましてちょうど囃子連盟の役員の方と同席しました。そのとき、私、こんなことを申し上げたんです。「囃子も立派になったな。茶髪やピアスするのはいなくなったものな」と言ったら、「小嶋さん、そうですよ。私たちも国指定の文化財をもらった限りは、そういった誇りを持つためにしっかり若者を指導しているんだ」と。私はそれを聞いて大変うれしくなりましたね。私も何回かこの席で国指定をやりませんかと提案した一人として、やはりそういった指定を受けるということは、それぞれ市民の一人一人の心に入っていって祭りの大きな要素になっているんだなと改めて思った次第でございます。

また、今回はアンケートもとったということで、それをぜひ生かしてもらいたいと思います。

ポスターの件でございます。市内では評判だと言いますが、大変申しわけない。こっちは新庄まつり、こっちは徳内、飯豊とか道の駅に行くとずっと張られているんですね。これを見ると、おとなしいじゃないですか。皆さん、どういう判断をなされますか。そういった意味でマンネリ化しておりますし、そうすると、私も高速道路を行く機会があったんですよ。パーキングエリアには新庄まつりのポスターはないです。だから、１種類でなくて高速道路用にもつくるべきなんですね。そして、ＰＲしていきたいと思います。市内で評判になってもポスターというのは広告の媒体ですので内外に知らしめるためにも必要ではないかと思いますけれども、その件に関して課長、ひとつお答えいただければありがたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　ポスターまで持ってきていただきまして、ありがとうございます。

実際に新庄まつりのポスター、その大きさになりましてちょうど50年ほどになりますか、祭りの前にゆめりあでポスター展を開催しました。大変好評だったようでありますけれども、ここ数年は安心して見られる、連続性があるということだろうと思いますけれども、その分、完成度が高い。逆に言いますと、インパクトが弱いということだと思います。ポスターは明確なメッセージを強く伝えると、イメージだろうと思います。ですから、先ほど市長が答弁いたしましたけれども、例えばみこし、それから山車、囃子、これを３カ年計画ぐらいでそれぞれ強調して出すとか、あとはキャッチコピーを強く考

えるとか、そんな形にしましてできるだけ明確な強い心に残る、そういうポスターを心がけていきたいと考えております。

サイズに関しても２種類ぐらいは必要ではないかと、こんなふうに思っております。以上であります。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　高速道路にも配慮するようにしてもらいたいなと思います。ほとんど私は過去何年か見たことがございませんので、高速道路のサービスエリア、パーキングには大勢の人が入るわけです。夏休みを通じて入るわけですので、そういったことも観光100万人構想には切っても切れない一つの手段ではないかと思います。

あと、100万人構想、市長もしていますので、ぜひ立ち上げてもらいたいですね。やっぱりこういうプロジェクトをやって各層から知恵をいただきながら、行政だけの考えですと、どうも行政だけになりますので、やはり行政の枠を越えて市民会議的なものをやっていくと非常にいいと思います。100万人の人が来てよかったじゃなくて、私も去年の新庄まつりのときに質問した経過がありますね。山形の花笠まつりの効果に対して山形銀行情報開発研究所というところで発表したところによると、山形の花笠まつりの経済的波及は116億9,600万円となると言っています。去年も新庄の46万人に対する経済波及はどのくらいかと問うたところ、これは観光客消費として６億6,000万円、これは市内の消費として４億2,000万円、計11億円という数字が見込まれるという、概算でしょうけれども、私はもっとあると思うんです。だから、100万人構想をやれば、やはりこの倍以上の経済効果が私はできると思います。経済の活性化なくしてまちの活性化もないわけですので、ぜひ経済波及のためにもある財産を生かすわけですので、新たなものをつくり起こすわけじゃないです。今までの255年のノウハウがあるわけですのでそういうふうなことでやっていただきたいと思います。

あと、心配なされた宿泊、私はこれは非常にいい結果だと思うんです。私は青森のねぶた祭に行きました。そして、行ったときに泊まりは大鰐温泉、団体客が大鰐とか浅虫とか近郷に泊まってあれだけの誘客をするわけですので、新庄と最上郡のキャパが4,000人しかないと言いますけれども、逆に鳴子とか湯野浜とか天童、東根におすそ分けやったら非常に新庄まつりが感謝されてもっともっとあの方々が新庄まつりをＰＲして呼んでいただけると思います。だから、そういった意味で100万人構想は、この最上郡も大切かもしれませんけれども、山形県全域、東北６県、広域連携を吉村知事言ったようにそういったことをいい機会ととらえてやっていければ、100万人構想なんて私はできると思いますよ。そういったことをやるかやらないかの真剣さだと私は思いますので、ぜひひとつこの構想を進めてもらえればありがたいなと思っております。

議会と議員の関係ですけれども、もっと我々もかかわりをしていかないと、今、私どもは議会改革活性化検討会ということで議員との接点が云々という声もこの前、聞きました。行革委員の方々と。みずからそういったお祭りに参加していくことが一つの議員としての地区の方々との接点も図られて一体となるわけですので、そして、アビエスの観覧席に我々議会議員が見る機会をつくっていただきまして、町方は山車をつくっているし、農村部の方々は囃子を出しているわけですので、地元から出た議員に見ていただくということは非常に有意義なことであろうかと私は思いますので、ぜひひとつお願いします。

私も先般、盛岡のさんさ踊りに行ってまいり

ました。あそこの席は飲み食いなしで2,000円でした。知人が知っているものだから用意してもらったんですが、行ったときにパレードの前に盛岡市議団と出てずっと行ったんですね。私たちが見ると、市民の代表の議会もかかわって一生懸命やっているんだなと非常に一体となったというような感を強くいたしますので、そういったことも今後、議会側と折衝していただいてひとつやっていただけば、大変新庄まつりも一段と市民のお祭りが盛り上がるというようなことではないかなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次、青少年のことなんですけれども、お答えいただきました。青少年の中で目的は青少年の健全育成は、地域住民すべて参加する地域ぐるみの活動の展開を通じて初めて十分な効果が期待されるということはそのとおりだと思いますけれども、青少年育成推進委員が11名おりますけれども、その中の活動費がどうも脆弱だ。21年度の収支決算を見ますと、繰越金が31万1,000円、推薦委員報酬が４万円、35万円でやっているけれども、支出としますと21年度は残金が27万8,000円、22年度に繰り越しが、だんだん資本がないから大変だということなんですね。だから、その辺、もう少し財政再建でやむを得なかった部分はあるんですけれども、先ほども政策経営課長が言いましたけれども、全部復活云々と言いましたけれども、この辺はもう少しやっていただかないと気の毒ですよ。一つの例を言いますと、高萩と交流をやっているわけですけれども、高萩の子供が新庄に来るんですよ。今回北部地域ですけれども高萩で新庄の子供たちに帽子くれるんですよ。本来であれば、新庄に高萩の子供が来たときに新庄で暑いから大変だとこういうものをやるんですけれども、何年も高萩からもらいっ放しで新庄はお返しできない。財政がないからだと言っていましたけれども、その辺の配慮はしかるべきだと思いますけれども、この辺、いかがでしょうか。時間ないですけれども、短く御答弁をお願いします。

柿崎憲一生涯学習課長　議長、柿崎憲一。

平向岩雄議長　生涯学習課長柿崎憲一君。

柿崎憲一生涯学習課長　推進委員の方の活動費についてでございますが、市からは一般会計で措置しているのは年額5,000円の報償費でございます。なお、先ほど教育長の答弁にございましたが、青少年市民育成会議、こちらの方からさまざまな事業で活動していただいた折々に１回当たり日当として1,000円とか1,500円支出しております。そんなことでこれまでの活動費については、確かに平成15年まで年額１万6,000円、その後、若干財政再建期間ということで減額させていただいているということがございますけれども、今の活動の実態を考えまして来年度以降、どのような措置をするか検討していきたいというふうに考えております。

なお、高萩の方から新庄市の児童の方に萩っ子探検隊ということで帽子をいただいているという事例ございますけれども、高萩市の方は高萩市の方の考え方で事業費の構成と児童からの負担金をいただいているようです。全体の中で帽子というふうなことがありますが、今後、新庄市から高萩市に行くとき、また高萩市の児童の皆さんを迎えるときにどうあればいいのか考えていきたいというふうに思っております。

なお、もし山屋小学校等がいろいろ活用できるような形になれば、高萩市の児童の皆さんの冬の交流活動、この辺のところも検討していきたいというふうに考えております。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　活動する場合、特に青少年はあすの未来の子供を大事にするわけですので、推進員の手当を事業の活動費に入れるなんていうのはいかがかなと。推進員の方はボラ

ンティアだからいいんだよと言いますけれども、やはりそうではなく、推進員の活動報告を見ますと結構あるんですね。それに合ったような配慮を今度の予算措置に私はしていただきたいなと思ってあえて質問しましたので、青少年育成は教育長も大事だとさっき答弁いただきましたので、ひとつ御配慮してまちづくりをしてもらいたいと思います。

終わります。ありがとうございます。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５０分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

奥山省三議員の質問

平向岩雄議長　次に、奥山省三君。

（１番奥山省三議員登壇）（拍手）

１　番（奥山省三議員）　お昼のお疲れのところ、大変御苦労さまでございます。

勁草会の奥山です。通告に従いまして一般質問させていただきます。

まず初めに、雇用対策についてですけれども、以前にも増して今、非常に厳しいように思われますが、今の雇用の現状についてどのように把握しているのかお聞きしたいと思います。

有効求人倍率も依然として回復の兆しが見えていないと感じられますが、このままもっと悪くなるのでしょうか。また、マスコミの報道では、県内の来年度の高校卒業就職率について昨年よりもよくないとかそういう情報でございますけれども、現時点で市として県内の会社等への高卒者の就職のあっせんについてどのような対策をとっているのか、具体的な効果的な対策はとられているのかお聞きしたいと思います。現状と対策と今後のとらえ方についてお聞きします。

不景気の風が相変わらず吹き抜けていますが、ずっと長く不景気が続いたせいか、みんなあきらめの状況になって少しマンネリ化しているように感じられますが、この現状をどう打破していくのか、国の施策のせいだとばかり言ってはいられないように思いますが、どうお考えなのかお聞きします。

市内の会社、企業もリストラとかワークシェアリングとかいろいろな方法を用いまして会社の存続に一生懸命努力しているようですが、それも限界があるようでございます。会社がつぶれては市の台所も大変厳しくなることは当然です。今回、実質公債費比率がやっとイエローゾーンから抜け出したとはいえ、まだまだ厳しい状況にあることは否めない現実です。雇用の場がなければ何も始まりません。もっと真剣に取り組んでいただきたいと思いますが、いかがですか。

２番目の農業施策でございますけれども、農業施策についてお聞きします。

今、農家は大変厳しい経営状況にあることは御承知のことと思います。特に生産費がここ数年、大幅にアップしています。肥料などについては今までの1.5倍の価格になっている状況です。それに対して農産物の生産者が販売する額はむしろ据え置かれているというか、低くなっているというのが現状でございます。米はことし、このような天候により高温障害による影響が心配されます。現時点ではどのように把握されているのかお聞きします。

また、今年度から政府の打ち出した戸別所得補償制度によりまして全国一律耕地面積10アール当たり１万5,000円の支払いとなっていますが、このモデル事業は具体的にはどのような形

をとるのか、市としてはどのような対応をするのか、その算出基礎や支払い方法、ちょっと細かい点があるかもしれませんけれども支払い時期についてお聞きします。

３番目の、１番と関係あるかもしれませんけれども定住対策についてでございます。前回の一般質問、６月ですけれども、定住人口の増加対策について質問したら交流人口の増加により定住人口の増加を図ると説明ありました。いろいろな交流、イベントを催していますが、現実には結果が出ていないように、すぐには出ないのかもしれませんけれども、これからもっと長い時間をかけていれば必ず成果があらわれると感じているのでしょうか。どのようにお考えですか。

ただ単発的なイベントでは無理なのではないのでしょうか。当市の最大のイベント新庄まつりも終わりまたもとの閑散としたまちに戻ったような気がします。ことし、山車が１台減ったようですが、これにはそれ相当の理由があるように思います。商店街も少なく、人口も減少してきている町内では、祭りの経費の負担に頭を痛めているような現状のようです。国の重要無形民俗文化財になったのなら、市でもっと支援してくれたらという話も聞こえてきます。今後、市としては今までどおりのやり方を継承していくだけですかどうお考えなのでしょうか。

昨年３月にやっと国の重要無形民俗文化財になったばかりなのに余り好ましい状況ではないと思います。どう思われますか。

新庄まつりの山車行事という名称で文化財に国から指定されたわけですが、またこの３日間で約46万人の人出があったと言われておりますが、その算出根拠、さっき市長から説明ありましたけれども、もう少しできれば詳しく説明していただきたいと思います。どのように計算されているのか、去年も46万人でしたけれどもことしは若干少ないように私は感じましたけれどもどのように計測しているのか、今後の参考のためにお聞きしたいと思います。例えば新年の初詣などでは、その計算根拠、ちゃんと計測する場所も計測する人員も決めてやっているようですけれども、そういうふうにしてやっているのか、この46万人はあくまでも目視なのか、その辺のところをお聞きしたいと思います。その根拠というものを参考のためにお願いしたいと思います。

また、テレビ局の放映料、去年は501万円、ことしは436万円支出と言いましたが、その検証についてはどのように考えているのか、昨年の501万円についてもその検証についてあわせてお聞きしたいと思います。

４番目、答弁の結果でございます。一般質問しますが、言いっ放し、聞き放しになっているような感じを受けていますが、執行部としては右の耳から入って左の耳から抜けていくだけでこちらの方から何も言わない限りは要望、課題について整理して優先順位をつけて住民の要望にこたえる考えなどは持っているのですか。経過報告についても一切なし、もう少しきめ細かな対応が必要ではないかと思いますが、どうお考えですか。市民には協働とか協力してもらうが、市民の要望には耳をかさない、目をつぶってしまうというような感じを受けます。また、事業に関しては、優先順位がつけられると思いますが、基本的にはどのように考えて行っているのかお聞きします。

以上で壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　午後１番の奥山議員の質問にお答えさせていただきたいと思います。

一番最初、雇用対策というようなことでどういうふうに把握しているのか、悪くなるのかよ

くなるのかということでありますが、どちらになるのかということは私自身も、世の中の流れとしては非常に厳しい状況になるんではないかなというふうに思っております。

山形の労働局の発表によりますと、本年７月末現在の最上地域における来年３月高校新卒者の求職者234名に対して求人数は181名、昨年度が242名の求職に208名の求人でしたので、求人倍率は0.85から0.7倍へと悪化しております。

この状況を見ますと、今後、就職がないと進学に変わるという場合も予想される。その場合、逆に求人倍率が上がってしまうという、今非常に微妙な時期にあるというふうに私は思っております。

県内の求人数の減少の要因ですが、雇用情勢は依然として厳しいというふうにとらえております。企業誘致を初めとする雇用拡大策やキャリア教育推進事業、あるいは最上地区連絡協議会等を通じまして就労支援策としての高校でのインターンシップ事業の取り組み、関係機関とともにこれまで以上に強化に取り組んでいるところであります。また、中核工業団地におきましては、独自の企業紹介等のビデオ等をつくりまして今後、企業を目指す高校生等に積極的な企業紹介を図るということで門戸を開きながら情報提供しているわけでありますが、雇用情勢に即つながるかという点からいきますと、大変厳しいものがあるというふうに思っております。

会社の倒産についてでありますが、そういった事例が明らかになった場合には全力を挙げて事業継続の要請を行っておりますが、経営上の判断であるため、翻意していただくことは大変難しいものがあると感じております。例として、昨年、従業員の100名以上の工場が撤退した事案では、ハローワークや再就職支援会社等と協力しまして従業員に対する説明会の開催や、各種の再就職支援、離職者対策を講じた経緯などがあります。厳しさの続く経済不況でありますので可能な限り情報収集、企業支援に努め、今後同様の事態が発生した場合は企業との協議を経て市としてできる限りの支援を行う予定でおります。

現状といたしましては、この地域における製造業関係ではリーマンショック以前の８割程度が回復しつつあるものの、２割が埋まらないということで２割が埋まれば新たな雇用が生まれるということでありますが、その２割が埋まらないということが現状であるというふうに認識しているところであります。

農業施策が次の御質問でした。全国的に米の消費量が減少し、過剰感から米価の低迷が続いているということで、ことしは特に水稲が値下がりするということがあります。また農機具、農業生産資材等は低下することはないということで、水稲への依存が高い当地域での農家経済は大変厳しい状況にあると承知しております。

議員御指摘のとおり、今年度から生産コストが販売価格を恒常的に上回っているのに対し、赤字分を国が直接補償する戸別所得補償制度が導入され、ことしは米に限ってモデル事業としてスタートするわけであります。10アール当たり１万5,000円の定額払いと標準的な販売価格と当年産の販売価格に差額が発生すれば、定額部分にプラスして全国一律で交付されるものであります。また、この制度とあわせまして昨年までの産地確立対策にかわる水田利活用自給力向上事業であります。価格変動分に係る今年産の米価につきましては、米の過剰基調と作柄の状況から価格の下落が懸念されますが、本制度によりセーフティー措置が講じられるものと考えております。

戸別所得補償モデル事業の交付金は年内交付に向け国に強く要望しているところであります。戸別所得補償制度は全国一律の基準で算定され、標準的な販売価格が標準的な生産費を下回ったときに差額が補償されるものでありますので、

生産者がみずから努力して生産費を抑えるか、特栽米、契約栽培米など付加価値をつけて販売価格を高めれば手取り収入をふやせることになりますので、農家にとって有利な制度であると考えております。

新庄市の農業の将来につきましては、国では戸別所得補償制度により全国的に適地適作を推奨していく方針であり、米の販売価格が比較的高い当地域では、米を有利品目として選択していくことに変わりはないと考えております。

また、水田利活用自給力向上事業を活用し、転作物としての園芸作物の振興、耕畜連携による畜産の振興をＪＡ初め関係団体とも推進してまいりたいと考えております。

次に、定住対策、このことについては私が常日ごろ、人口減少に伴った分を交流人口で何とかそれを補っていかなければならないとする御質問かと思いますが、種々の交流イベントは効果があるのかないのかという質問ですが、イベントによる交流人口の増加を図ることは私は可能であると考えております。着実に参加者の増加につながっていると考えております。しかし、このことが即定住人口の増に結びつくかということは難しいことであります。むしろ定住人口が減少した分を、先ほど申し上げましたように交流人口でいかに手当てをするかという言い方が適切であるかと思っております。交流人口の増加につながるイベントは効果があるもの考えております。

新庄まつりの運行山車が昨年より１台減少したことにつきましては、減ったが、今までのやり方を継承するのかということでありますが、これにつきましては上万場町若連と下万場町横町若連が合併したことによるものですが、もともと消防団は一つのところでありましたので何とか合併にたどり着いたところであります。１台減ったことは大変残念ではありますが、幸い山車を伝え支える環境が強化されたことは救いと考えているところであります。

交流人口の増加を図る上で新庄まつりは最も重要な地域財産でありますので、その原動力である若連の活動や地域の活動を盛んにしていくことが大切であると考えております。

新庄まつり３日間の人出が46万人の算出根拠はという質問についてでありますが、新庄まつりは３日間の行事が市内あるいは郡内一円に及んでいるため人出を簡単に推計することは難しいものでありますが、これまでの慣例的に前年との比較において期日ごとに関係者の意見を聞き取り、天候や突発事故等諸条件を考慮しながら総合的に判断してまいりました。

次に、祭りの宣伝広告料の件についてですが、祭り前の１カ月間、本県はもちろんのこと、隣県の宮城県、福島、秋田、関東地方７都県に、合わせて15秒コマーシャルを163本流しました。これは11都県2,000万世帯に視聴の機会があったことになります。新庄藩江戸家老を初め広い範囲から視聴のお知らせがありましたほか、視聴した方からの問い合わせやパンフレットの請求が例年以上に多くなっております。今年度、祭り期間中、ヒアリングとアンケート用紙記入方式の二通りによる調査を行いました。詳細な分析はまだ終了していませんが概略を報告させていただきます。

駅改札を中心としたゆめりあ内、中心商店街、それと最上公園内で面接によるヒアリングの調査を実施し、361件御協力いただきました。また、ゆめりあ観光案内所及び歴史センターに設置したアンケート用紙記入方式では65件の回答があったところであります。合計426件の件数は旅行客の動向を探る点では有効な数値を得たものと思っております。問いの中で「新庄まつりを見たことがあるか」という質問に対して、69％の人は「はい」という回答であります。また、市外から来た観光客の交通機関別調査では、48％が自家用車であり、次いで新幹線、在来線、

バスの順となっております。次に、新庄まつりを知るに至った情報源については、「地元や出身者だから」という回答が27%、「以前来たことがあるから」が21%、次いで「友人、知人の紹介」が18%、「テレビやニュースを見て」が９%、ポスター５%、インターネット４%となっております。住所別では、県内が25%、次いで東北地方が21%、首都圏と最上地方が17%の同数となっております。サンプルがゆめりあ内に多いということもありますが、市外の方のうち４割近い方が首都圏や仙台圏域からお祭りを目的に来ていることがわかりました。数値としては小さいのですが、ソウルや台湾、大分、大阪、静岡、北海道からの観光客がいることもわかり、年齢としては50歳代から70歳代が７割を占めているということがわかりました。

意見としては、ＪＲ山手線の広告を見たとか、仙台駅前商業施設前の大型スクリーンを見た、ラジオを聞いた、地方紙の応募で当たったから来たなどの意見もあり、さまざまな情報源に打っていく有効性も実感したところであります。また、要望として東京でもＰＲしてほしいとか、仙台の情報紙やテレビで宣伝してほしいといった意見もちょうだいしております。

宣伝広告の検証はということですが、昨年初めて首都圏や隣県のテレビスポットに打っています。このほか打った結果、アンケート調査では、県外から来た方のうち、テレビを見たという方が９%になっています。このほかテレビ関係も含めマスメディアへの露出もふえておりますので効果は着実に出てきているものと考えます。今年度、祭りのテレビＣＭスポット契約金額は433万2,300円であり、まだ視聴率等の結果が出ておりませんが、アンケート調査の結果等を踏まえ来年度に向けより効果的な手段を探っていきたいと考えておりますので、御理解いただきたいというふうに思います。

一般質問についての経過報告が必要と思われるがどのように考えているのかと、また市の事業の優先順位についても基本的にどのように考えるのかということでありますが、答弁の結果についてということですが、一般質問についての経過報告が必要とのことですが、これまで一般質問については検討、または検討する趣旨の答弁を行った事項については、議会終了後、関係課長に対し所管課の意見及び今後の対応策を検討させ、その報告結果を踏まえて補正予算対応が必要な事項、議会への行政報告が必要な事項、検討に一定程度の期間を要する事項などの判断を行いそれぞれ機会をとらえて説明対応させていただいております。

また、市の事業の優先順位については、緊急性、重要性、施策貢献度、費用対効果、市民ニーズ度、財源等、総合的に勘案し対応しておりますので、今後とも御理解のほどをよろしくお願いします。

壇上からの答弁、以上とさせていただきます。よろしくお願いします。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　答弁ありがとうございました。

まず、雇用対策ですけれども、企業誘致もできない、雇用の場も確保できない、この状況についてですけれども、７月の市報ですか、経済力というふうに特集を組んでいましたけれども、どんどん人口減少になっているわけでございます。経済力をアップする方法というのはちょっと具体的に見えないんですけれどもどのように考えているのかお聞きしたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　補正にも出しておりましたけれども、全体的な単独のやつも出しておりますし、また国から、あるいは県から緊急的なものもさまざまな緊急雇用等、入っておりま

す。ただ、基本的には、とにかく地元の雇用につながるような企業の仕事をふやす、それからさらに雇用をつくっていく、そういう形で大きくとらえていく、これが基本だろうと思いますが、なかなか正直なところ、決め手がないというのが現状でございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　ただいま説明ありまして地元の雇用につながるという説明ですけれども、今、4,100万円という数字も出ましたけれども、これらについて本当に経済力というか、アップする方法になるのか。それから、現実として経済力アップというよりも経済格差が以前よりずっと広がっているような感じがあります。その辺はどのように受けとめているのかお聞きしたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先ほどの今田議員の質問の際にも御答弁させていただいておりますが、昨年度、国の２次補正なりでいろんな経済対策がありました。さらには先ほど９月補正で予算計上させていただいております市独自の経済力アップ緊急対策事業費ということで、要綱上は5,000万円ですが今回は4,500万円弱の予算を計上させていただいておりますが、残り500万円につきましては12月補正等を勘案しながらさらに増加していきたいと考えているところでありますが、いわゆる当市におきまして小規模事業者、中小企業等がなかなか回復していないという状況をかんがみまして、それらの業者に対して小修繕等のまさしく地元にお金が回るような工夫をということで今回約4,500万円の修繕料などを中心に補正をさせていただいたということでございます。これがひいては雇用の確保にもつながるのではないかというふうに考えているところでございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　私は経済活動も広がっているというふうに感じているんですけれども、この4,100万円ですか、それがすぐ効果が出るというか、そういうふうには感じられませんけれども、今の高校生ですけれども、高校卒業者に対して正社員の求人は激減していると言われていますが、フリーターのような単純労働に従事するしかない状況が生まれている状況でございます。この点についても市としてはどういうふうに考えているのかお聞きしたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　先ほど市長が７月の雇用の関係、求人数等々、お話し申し上げましたけれども、７月に有効求人倍率の結果が出ておりますが、これが前月比コンマ１、上昇0.51であります。これは一昨年11月以来でありまして、要因は何かと申しますと、製造業、特に電子部品、あるいは一般機械、この求人増が要因だったということでありますので、これができるだけついてくれることを望むということでありますが、実際、先ほど求人数が181名ということでございましたが、昨年はこれが208名ですか、昨年度は208名が最終的には３月末では318名、100名ほど増加しております。この地域の求人が少し遅いというような事情もございますので、最終的には昨年度の96.2％に近くなるのではないか、そんなふうな感じも受けております。

ただ、実際、国でもさまざまな就職支援のプランを出しておりますけれども、地域でも最上地域の雇用対策協議会等々で、例えば11月に就職の面談会を開くとか、あとは模擬面接の結果を受けての就職インフォメーション、これは高校２年でやるとか、さまざまな機会を通じて対策を打っていきたいと、こんなふうに考えているところでございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　今、いろんな説明ありましたけれども、ちょっと具体的にというか、例えばハローワークなんかに言ってみても就職がないような状況です。私も何回も行っていますけれども、高校生ばかりでなくて若い人が働くようなところがないというか、そういう状況なんですけれども、雇用の場を確保できない限りは若者は雇用の場を求めてほかのところに移り住むというか、そういう状況にあるわけでございます。そうならないためにも、例えばつい先日、テレビでやっていましたけれども、例えば就職コーディネーター、そういうシステムとか、会社訪問してどのような人材が欲しいのか、また学校でも生徒と面談して仕事をどういうふうにつきたいとか、そういう就職率を上げるためにいろんな対応をしているようでございますけれども、これについてはどういうふうに思われますか、お聞きしたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　求める企業とそれから高校生、若い方々のマッチングの問題があろうかと思います。実際さまざまな機会を通じまして、例えば駅の方にもゆめりあに若者就職支援センターを毎週金曜日にやっておりますけれどもそういうのもございますし、あとジョブマッチングの場合もございますから、さまざまな機会を通じて詳しく幅広い情報を流していきたいと、こんなふうに考えているところでございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　新庄の人口減少を食いとめないと新庄市のあしたはないように思われますので、若者が新庄に残る、定着する、そういう何か目に見えるというか、若者を引きつける、そういうものを考えていただきたいというふうに私は思いますけれども、現状ではそれは無理ということだと思いますけれども。

ちょっと話が変わりますけれども、今、人口が一番多い年齢というのは何歳でしょうか。

平向岩雄議長　暫時休憩します。

午後１時３０分　休憩
午後１時３１分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

川田美浪市民課長　議長、川田美浪。

平向岩雄議長　市民課長川田美浪君。

川田美浪市民課長　大変失礼いたしました。

ただいま統計で見る新庄市を開いております。それで見ますと、60歳の男子374、女子が365ということで、全体で60歳、739名、ここがパーセンテージとして人口ピラミッドの中で大きくなっております。以上でございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　このように老齢者の人口比率が高いということは、ますますこれから高齢化に拍車をかけていくことになるわけですけれども、それとあわせまして市はこれからの若い人が少ないわけですから若い人をどうやってふやすというか、雇用もあわせてどのようにやっていくのか、その辺、もうちょっと詳しくわかったら教えてほしいんですけれども、その辺のところ、お願いします。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　経済産業の基盤の強さというのは、それぞれ農業、商業、工業の足腰を強くするというふうなものに尽きるんではないかと思います。つきましては、長期的な対策、中期的な対策、喫緊の雇用の確保というふうな、やはり一つのプランではなかなか中長期的な目標を

達することはできないというふうに思われます。

今、市でとっている対策というものは、御存じのとおり、農業でありますれば再開させていただきました若者園芸実践塾、あるいは他町村のリーダーと連携しております有機農業実践塾等、固有名詞は勇気塾という塾でございますけれども、これは農業就労者以外の若者の、要するに企業に就職するという同じ意味合いで新しい就労先を開拓しているというふうな実例もございます。あるいは工業の面では、先ほど商工観光課長からありました県の商工労働部と連携をしておりますジョブマッチング、若者の望む仕事と地域で求める人材の効率的な出会いの場をつくるということは、数年前から県、市、行政一緒になってやってきております。

商業部門におきましては、御存じのとおり、それぞれの商店街でいろいろ独自の事業の立ち上げをしていただいております。それにつきましては市でそれなりの支援をさせていただいているというふうに思っています。それぞれ福祉は福祉でいろんな後ほどの御質問の答弁にもありますけれども、障害者の皆様方の就労の場と。とにかく個別単独縦割りの業務の中だけでなく職員も横の連携といいますか、雇用は商工観光課が担当だということでなく、物販は商工だということでなくて農林もやはり商売人の感覚を持って初めているところでございます。間もなく東京赤羽にもアンテナショップが開店するような準備もさせていただいているところでございます。一口ではなかなか言い尽くせませんけれども、それぞれで対策を立てさせていただいているところでございます。どうぞ御理解をいただきたいと思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　次に行きます。

農業施策の関係ですけれども、交付金の支払い時期ですけれども、案内では12月から３月というふうになっていましたけれども随分と幅があるようですけれども、大抵の農家は11月で米の出荷は終わりますけれども、４カ月間の間隔というのはどういうことでなっているのか、細かいことですけれども。

交付金は国から直接支払いとなっていますけれども、一括して同時に支払うものなのか、その辺のところをお聞きしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　米農家の戸別所得補償のモデル事業の中で１反歩当たり１万5,000円というふうな補償金になりますけれども、12月、年内じゅうに支払いたいというのは国の方の農政事務所、農政局の方の意向であります。

なお、今作業ですと作付面積と転作地の把握は大方現場で終わったところであります。大方というのは、米の出荷先、米粉の出荷先、それからソバ、大豆の生産組合等々の出荷先、刈り取りの状況、それをあわせて結果を出さないと農政事務所の方では支払いまで手が回らないということで、実は６月いっぱいで申し込み終わりまして現地調査確認させていただいておりますが、なお忘れているような農家、１回出したからあとは出荷先はいいんだというふうなことで手薄になっている農家がありまして、実は９月10日までに再確認ということではがきを出させていただきました。その９月10日までに出荷先等々も確認してぎりぎりのところで農政局、農政事務所の方に連絡を今、早急にする手だてを残業も含めてやっておりますが、それが不備だとますますおくれるというふうなことになります。あわせて農家様への直接の支払いについてはなるたけ年内中にお願いしたいということで、県も通して国の方に何回も申し入れしているところでありますが、まだ若干こちらの方に連絡のない農家もおりますのでその辺もあわせてこれから強烈に奨励金いただけるような方策

で頑張りたいと思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　生産調整していない農家と水稲検査に未加入の農家は対象外になるとなっていましたけれども、その農家の数はどれぐらいになるのでしょうか。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　今ちょっと未加入者のリストはないのですが、逆に加入者で言いますと1,131件というふうなことで昨年より50件ほどふえております。逆に達成しなかった方は30人ほどおりましてマイナス30人、ですから20名の方が従来の転作をやっていた数字よりは転作といいますか、戸別所得補償のモデル事業にプラスとして参加していただいたというふうなことです。ちなみに昨年の未達成の、ちょっとすいません、農家数確認していないんですが、面積としては209ヘクタールが未達成面積として確認しております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　どうもありがとうございます。マスコミで、庄内方面では刈り入れが終わって１等米比率が20％とかという話もありましたけれども、当地域はこれから収穫始まって夏の高温障害で比率が落ちていった場合、過去３年間の標準的価格よりも下落するということも考えられますけれども、その変動部分、わかりにくいんですけれどもどのような作業を行って確認するのか、これには膨大な時間とそれに携わる人員が必要になるのではないかというふうに思われますけれども、その辺のところ、答弁をお願いしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　試算の中身についてはかなりいろんな複雑な要素がございまして、主観的には農林省、農政局の単位で全部試算した上でトータルして３年間の増減分を出すというふうになっていますが、ことしの報道関係を見ますと、全国的には平年並み、むしろ東北、北海道はやや良という数字が出されています。これは米の量的な問題でございまして、酒田の結果、私も確認していないんですが、８月の終わりでしたか、新潟県の早場米地帯の数字を見ますと、１等米比率が20％台、いわゆる従来ですと九十二、三％いっていたところが20％台ということでかなり落ちている。これは早場米に限ってなんですが、ことしのこういった猛暑の中で稲の品質、米の品質が落ちるということは当然予測されますが、まだモチ米を刈っている状態でウルチ米の方まで、二、三日のうちに入るかと思いますけれども、数字が出ておりませんので何とも申し上げられませんが、もみの厚さが厚くなって中の白米が充実できない、いわゆる白っぽい未熟米が出たり、腹白米、胴割れ米が出たりというふうなことで品質低下は特段心配されますがまだ結果は出ていませんので、その結果、来年の戸別補償の方にどういうふうに影響するかはこれから静観したいところだと思っております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　ちょっと話、別というか、これは各農家の正式な耕作面積が算定されるように思われますけれども、この点について新庄市の減反の不正確な数字を修正するということにならないのか、その辺のところをお聞きしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　国からの来年といいますか、ことしも含めた減反面積の補正ということでよろしいでしょうか。それは原則としてあり得な

いというふうに思います。あくまでも当初配分した面積、来年は来年の全体的な面積を検討させていただいた上で国の方から指示があるということですので、県配分を得て市町村配分確定しておりますので現状の数字で今年度は推移されます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　すいません。次に３番目の方、時間もないようですので。

山車行事、国の重要無形民俗文化財ですけれども、ことし、１台減ったということで、町内の方たちと話はしたと思いますけれども非常に残念です。何とかして現状維持できたらと思いますけれども、例えばの話ですが、秋田の大曲の花火大会、ことし、約80万人の人が出たと言われておりますけれども、８月の最後の第４土曜日と決まっています。この曜日の設定というのは大きいものがあると思いますが、例えば新庄も金曜日から金、土、日にかけて開催すれば、交流人口をふやすという意味でもっと観光客がふえるんではないかと思いますが、その点についてどうお考えでしょうか。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　ただいまのお話はたびたび論議なされたことであります。市の百年の大計におきましても論議をされておりまして、ただ祭りの根幹をなすものでございますから、宝暦６年、1756年からの新庄まつりの歴史に照らし合わせまして24、25、26、本まつりが天神さんの25日という方針は、これは堅持したいというふうな方向性になっております。また、国の重要無形民俗文化財という指定ということもございますからこの根幹というのは逆に揺るがせることは難しいのではないかなと、こんなふうに考えております。

また、大曲等々、金、土、日にかかわって重なってくる場合がございますので、逆にそうした面からの人出のマイナスという要素もございます。以上でございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　根幹をなすという考えからこれは絶対変えられないというふうに解釈してよろしいということですか。絶対変えられないというふうに理解するというか、解釈してよろしいでしょうか。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　私、25というふうに申し上げましたけれども、旧の場合です。要するにこれが始まったときは実際に９月、旧の話でございましたので、実際に新暦になってからはこういった形で３日間、８月の24、25、26ということで定着しているということでございますが、皆さんの意識そのものもそういったところにあろうかと、大勢はそんなものだろうというふうに思いますし、繰り返しますが、国の重文指定ということが先ほど小嶋議員からもお話がございましたけれども、皆さんの意識というものもそういった意味で24日の宵まつり、25日の本まつり、そして26日の後まつりという意識が高まってきたのではないかと、こんなふうに感じているところでございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　時間もありませんので一つだけ。

答弁の結果でございますが、事業優先順位の判断ですけれども、先ほど市長から説明ありましたけれども、場合によっては危険と考えられるようなところについても予算がないので放置されていると私は思いますけれども、それでは全く住民の意思が反映されないというか、そういうふうに考えますけれども、どういうふうに

考えるのでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　御案内のとおり、限られた財源の中で限られた歳出予算を計上するという形になるわけですが、当然ながら先ほども市長も答弁いたしましたが、まずは緊急性、この緊急性の中に当然住民の安全、安心などは高い順位になろうかと思います。あとは重要性とか費用対効果等、実際に住民の方の要求度なんかを勘案しながら、当然そこには財源という枠があるわけですが対応させていただいているということでございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　わかったというか、一応予算がないからできないということになるのでしょうけれども、できるだけ要望に関してはできるだけ早くやってほしいと思いますのでよろしくお願いしたいと思います。以上で終わります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後１時４９分　休憩
午後２時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

小関　淳議員の質問

平向岩雄議長　次に、小関　淳君。

（７番小関　淳議員登壇）（拍手）

７　番（小関　淳議員）　勁草会の小関です。本日最後の一般質問をいたします。まだまだ納得いく質問ができず、そして市長初め執行部の皆様にはなかなか私の思いを御理解いただけていないような現状に、自分の非力さ、無力さを痛感しているきょうこのごろですが、多くの市民の負託を受けこの壇上に立たせていただいているわけで、きょうも精いっぱい市政についての質問をいたしますので、よろしくお願いいたします。

昨晩、鳥越八幡神社の土舞台で雨の中、演じられた松田甚次郎の朗読劇を観劇し、その内容もさることながら悪天候の中で最後まで演じ切った役者の皆さん、そしてそれを支えたスタッフや鳥越の皆さんの熱い思いをいただいて久し振りに感動し、豊かで熱い気持ちになることができました。本来ならその主人公である松田甚次郎のことを話すべきですが、その偉業はもう既に周知のことと思いますので、今回は執行部の皆様に私の思いを幾らかでも御理解いただければとお隣、秋田県が生んだ偉人石川理紀之助の話を少しさせてもらいます。

江戸時代末期の1845年に生まれた石川理紀之助は、明治時代の農村指導者として全国各地の貧しい農村の救済に生涯を捧げました。その石川翁が残した数多くの明言の中に、「井戸を掘るなら水が湧くまで掘れ」という言葉があります。つまりある部分に地域課題を解決するような根源があるならば、どのような状況であろうともあきらめることなく結果が出るまで掘り下げ、解決に向け努力すべきであるという教えではないかと私は理解しています。

石川翁は貧困にあえぐ農民を救済するには農業技術を指導しながら地域課題と向き合う根本的な意識を改革しました。まずは生活習慣を改めるために早朝３時に起床し、まじめに働くことを農民に浸透させていきました。そのためにみずから農民たちよりも１時間早く起き、板木を木づちで叩きながら村人を起こしながら毎日村じゅうを回ったのだそうです。ある吹雪の朝、いつものように板木を打ち終え雪まみれで家に戻ると、奥さんから「こんな吹雪の朝に回って

もだれにも聞こえないし、ましてこの寒さではだれも起きて仕事をしようとはしないでしょう」と言われます。すると、石川翁は、「そうかもしれない。しかし、私はこの村の人たちのためだけにやっているのではない。ここから500里離れた人々にも、また500年後に生まれる人々にも聞こえるように打っているのだ」と答えます。それからも生涯にわたりどんなに貧しく苦しくても未来を信じ世の人々に期待しながら板木を鳴らし続け農村の救済活動を続けたという話です。そのような日々の実践の中で「寝ていて人をおこす事なかれ」という明言も心の中からしみ出てきたものではないかと思います。

ちょうど去年の秋にたまたま大学で教鞭をとる親友から石川翁資料館に行こうと誘われ、その際に初めて存在を知ったわけですが、それ以降、到底彼のような偉業には近づけないとは思うものの、その精神のほんの微々たるかけら程度でも常に心に持ちながら議員活動をしていきたいものだと思うきっかけになりました。

そんな思いを込めて通告書に従い質問をしていきますので、答弁の方、よろしくお願いいたします。

初めに、中心商店街再生のための施策や事業についての質問をします。

全国的にロードサイドの大型商業施設などでの消費が拡大し、さらにインターネットやテレビなどの通販ショップがますます攻勢を強めています。そのような状況の中で市内の商業者は今まで以上に厳しい闘いを強いられています。加えて、昨今の景気低迷でそれにますます拍車がかかり、長く商店街振興の中心的な役割を果たしてきた老舗なども一つ、また一つと店を畳んだり縮小したりしています。これが現状なのです。

先月の新庄まつりには平日開催ながら昨年並みの46万人の人出があったと聞いています。私もことしは参加させていただいて改めて新庄まつりのパワーと魅力というものを十分に堪能させていただきました。どの商店街でも若連の人手不足は年々深刻な状態になっているようです。現にことしの山車は１台減ってしまっています。人手や予算などの不足によって悩み抜いた末に苦渋の決断をしなければならなかった町内若連関係者の無念さ、寂しさの入り乱れる心中を察すれば余るものがあります。

また、山車減数の影響は町内にとどまらず、それまでともに祭りを盛り上げてきた周辺集落の囃子の皆さんにもリストラという形であらわれています。毎年、囃子の一員として参加していたのに今回から来なくてもいいと宣告されるのです。もちろん、当事者には十分気遣いながらその旨を告げたとは思いますが、リストラを断行しなければならなかった囃子の皆さんも、我が身を切るような深く辛い思いをしたことは、囃子に参加したことのない私でも想像がつきます。このようなことからも今の新庄の厳しい現状が見えてくると思います。

商店街の疲弊は、一見直接的な関係がないように見える周辺の集落にも好ましくない影響を及ぼしてしまうほど実は密接につながっていることがわかります。年に一度、みんなが楽しみにしている新庄まつりの中心的な舞台となるのはやはり商店街であるということは、恐らく市民共通の認識だと思います。その商店街がさきに述べたような多くのマイナス要因によってまさに四面楚歌状態、つまり周りをぐるっと敵に囲まれ逃げ場すらないような状況に置かれているのです。そのあたりのところを市長はどのように把握していて、今後どのようにして商店街や商業者を支援していこうとしているのかを聞かせてください。

次に、小水力発電の農業利用についての質問です。

オイルマネーによる原油価格の乱高下で日本経済はいつも翻弄されていますが、そう遠くな

い将来、石油は底をつくだろうと言われています。そして、地球温暖化を抑制するため新エネルギーなどへの転換を政府もようやく進めようと動きが出ています。もちろん、すべてのエネルギーを太陽光、風力、バイオマス、小水力発電などの新エネルギーで賄うことは現在の科学技術では不可能だと思います。しかし、化石燃料だけに依存した地域社会ではCO_2などは夢のまた夢で、いつまた原油高騰による大打撃を受けるかわかりません。恐らくこれから石油は乱高下を繰り返しながら間違いなく値上がりしていきます。そのダメージを極力受けないような方策を今から産学官民の英知を結集して考えなくてはならないのではないでしょうか。

特に小水力発電に関しては、豪雪地域を抱えた自治体に積極的な動きが見えます。もう既に青森、富山、長野、群馬、山梨などが本格的な事業として進め始めています。山形県も最近、ようやく動きを見せ始めているようです。今まで長い間、豪雪に悩まされ、中央からは現在、放送禁止用語の一つになっている裏日本という差別的な呼ばれ方をされ続けてきた日本海側の特に中山間地域を抱える雪深い自治体にとっては小水力発電は再生するための、そして蔑視を逆に羨望の眼差しに変えるための有効な装置ではないかと考えます。毎年、あり余るほどの山々に降り積もる雪は、解ければ水になります。その水の力を利用し発電する。それを地域の農業や産業に利用できれば、地域は間違いなく変わるはずです。自前のエネルギーを獲得することで自信をなくしかけていた住民は再び自信を取り戻すことにもなるのです。

そこで、新庄市では化石燃料に依存しない小水力発電による周年型農業などの可能性について、一体どのように考えているのかを聞かせてください。

最後に、職員体制などについての質問をします。行財政改革の一環として職員の定数削減が進行していますが、縮小していく職員体制の中で職員個々のモチベーションを維持向上させていくのは大変難しいものがあるのではないでしょうか。逆に少数精鋭の組織として、また地域をどんどん引っ張っていくような行動的シンクタンクとして突き進もうとしているのかもしれませんが、凡人の私からすれば、どこか心細いような印象を受け、ますます激化してくるであろう自治体間競争に十分な対応ができるのか心配になるのです。

ベテランの職員がこれから大量に退職し、組織としては経験豊富な職員がごそりごそりと抜けていくわけです。そうなると、中間層もそうですが、とりわけ若い人材の育成には相当の覚悟と柔軟さ、慎重さが要求され、さらには育成のためにかかるコストも今まで以上に増加すると思います。もちろん、育成のためのコストは必要ならばかけなければなりません。ここ数年はたとえ行財政改革の道半ばであっても十分に検討した上でほかの予算を削ってでも人材育成についてはそれなりの予算をつけ危機意識を持った取り組みをすべきではないでしょうか。

以前の一般質問で新幹線も新庄まで延伸して10年になるのだから、人ばかり運んでいないで新庄特産の野菜や山菜を東京のホテルや飲食店などに始発で届ける朝取り新幹線という事業はどうかと提案したことがあります。しかし、その後、執行部からは何の返答もなく、後から人づてにそんなことできるわけないべと苦笑していた執行部の皆さんの反応を知らされました。確かに私の発想は皆さんにとってとっぴ過ぎたかもしれませんが、特に柔軟な発想力を持つ若手職員のアイデアだけは頭から否定しないでいただきたい。伸びたいと望んでいる若い芽は、ぜひ市民福祉向上のために伸びたいだけ伸ばすようにしていただきたいと思います。

民間ではばからしいと思える若い社員の発想から多くのヒット商品が生まれ、それによって

斜めになりかけた企業が持ち直したという話はよく聞きます。前例がないからできないという感覚から前例がないからやってみようという感覚にきょうからでもぜひ転換してもらえればと思います。

そこで、市長は今後、どのような方向で職員の意識を向上させていこうとしているのか、そして、どのような考えで市民サービスに支障を来さないような定数管理などを計画しているのかを聞かせてください。

以上、壇上からの質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

(山尾順紀市長登壇)

山尾順紀市長　それでは、小関議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

先ほどは石川翁氏の「井戸を掘るなら水が出るまで掘れ」と、徹底的にやれというような言葉を紹介していただきまして、ありがとうございます。

私自身も新庄まつりで100万人来るまでやりたいというふうに思っております。一つ、ここのときに新庄の商店街に対する思い、そういうのがひしひしと感じてきた思いがします。近年の商業における地域でのさまざまな課題、問題、おっしゃるとおり、インターネットやテレビの通販ショップなどにより手軽に物が買えるという時代になってきたと。また、車社会の発達によりまして駐車場があるかないか、それによって判断も決めてしまう。さらには高齢者の皆様方の購買力が以前聞いたときには約1,500円くらい、若夫婦が買うときにはロードサイドに行きまして4,500円から5,000円の購買能力ということで、まちの中が大変厳しくなっているということもお聞きしております。その中で老舗店舗の格闘、それに対する努力に対しては敬意を表しているところであります。

また、新庄まつりとかけてお話をいただいたわけですけれども、ことし、ある商店街の若連の皆さんが山車における御祝儀が集まらないと。その理由といたしまして集める人数がいないということをおっしゃっておりました。60歳になっても恐らく御祝儀もらいに歩かなければならない事実があると。あるところではアルバイトを頼んでやっていると。それがいいかどうかわからないと言いながら苦悩、そしてまた格闘していることをお話しいただいたところでございます。

そうした中で新庄まつりが密接な地域とのかかわりの中で行われる。そうしたときにこの祭りにおける新庄の状況はどうなんだ、市としてはどんなことをしてきたのか。過去からいえばアーケードの設置、あるいは道路の整備、そして昔語りの聞こえる道などということで行政ができる範囲で商店街の活性化に向け、また県などの指導によりまして駅前の無散水、あるいは電線の地中化などという形で商店街の支援をしてきたというふうに思っております。

今後の商店に対する支援というのは大変難しく、全体的な形で行政としてはしなければならないということもありますので、そういう形でしたいということであります。

今後取り組む一つの理由としては、歩道のバリアフリー化などを今調査し、どの点を実証的にやっていくかというようなことに取り組まなければならないというふうに思っております。また、いろいろな形でのイベントを開催し、そして、全国大会などを呼びながら何とかまちの商店街の中を人が回遊できるような方向性に持っていきたいというようなことで味覚祭りなどを開催し、さらにはことしにおきましては全国語り祭り、昔話の全国大会を開催するなどその都度都度、やはり行政としてはこれはどこで開催する、街なか、そして文化会館、市民プラザ、街の中で開催するという意図を持ってしてきた

ことは事実であります。

しかし、大変世の中の流れという中で商いということが非常に難しい。先ほど少子高齢化社会、あるいは車社会の発達ということにおきまして大変厳しい状況に入っている。その中での独自の施策という形、おかげさまで市内の業者さんがあるビルを運営していただいたということは大変感謝申し上げたいと。そこには、子育て支援施設も入れることができたということで二重の効果があったというふうに思っているところであります。

そんな意味で新庄まつり、決して街の中を四面楚歌という形で思っていることはなく、どんな在の方々、我々、線路２本越した人たちも必ず言うときには「どこに行く」、「街に行く」という街のイメージというのはあるのではないか。ただ、先ほど申し上げましたように、今後の商いというのは大変難しいということは認識している思いであります。そういう共有概念のもとに今後のまちづくりもさらに進めていかなければならないというふうに感じているところであります。

次に、小水力発電の農業利用について、先日、議員も参加したかと思いますけれども、新庄北校の110周年の講師においでいただきました養老孟司さんが開口一番、高校生に向かいまして「あなた方は石油のない時代を知っているか。これからは確実に化石燃料はなくなるんだ。化石燃料がなくなっても私たちはそういうない時代を過ごしているからイメージがわく。しかし、君らはイメージがわかないだろう。ぜひ化石燃料のない社会というものを生活とともにイメージしてみてはどうか」というような投げかけをしておられたことは記憶に新しいところではありますが、有限なものは必ずなくなってしまう、掘り続ければ必ずなくなると。次なる手段をどういうふうにするかということになるかと思います。

一つ提案としていただいている小水力発電、二、三年前から市内の方からこういう事業があると。私もその話に乗せていただきましていろいろな形でその話を聞く機会がございました。

一つ、弱点があるなと思いましたのは、先ほど、青森、富山、長野、群馬等で研究が始まったと。実際に山梨では北杜市でそうした小水力発電が活躍しているわけですけれども、それぞれの山が深く高いということです。

私、この立場になりまして春先の田植え時期、新庄がなぜ水がなくなるんだろう。これだけ雪国でありながらなぜこれだけ水がなくなくるんだという思いをしておりました。そうしたら、やはり1,200メートルクラスの山々であるということで雪解けが早い、田植え時期に水がなくなるということを実感しました。そのとき、今現在は最上川から水をくみ上げておりますので田植え時期に水争いをすることがないということを肌で実感したところであります。この地域の農業の基本となる大事業であったんではないかなというふうに思います。もしそれがなければ旧態依然とした昔のような水争いが起きていた。

そういう中で小水力発電の機具も過去と違いまして相当の機能アップしているというふうには聞いております。しかし、これを今度は周年農業に持っていく、あるいはしていくときにどこまで電気を運べるかという問題も出てきます。農業者を電気の近くにやるのか、農業者のところに電気を配るのかという大きな問題もあるかなというふうに思います。しかし、これを実験するということは決してむだなことではなく、一つ一つつぶしていくということが私は大事だというふうに思っております。実験をすることによってどこにそれを設置すれば一番いいのかということがさらにその経験値としてわかってくるというもので、これは実験ということは一つの手段であるというふうに考えております。

もう１点、大変興味を持っているのが風力発電であります。これは水によらないということで、今、環境省から提案されている次世代のエネルギーとして風力発電と太陽光パネルを同時に設置したものが、これが家庭用として今、開発されようとしています。大変私はこれに注目しております。いずれ、これを例えばエコトイレの電源にできないかとか、そういうふうなことが非常に活用範囲が広くなるんではないかということで、ぜひその会社の企業訪問をし、協力していただけないかお話をしたいというふうに思っています。有効なクリーンエネルギーを使うということは循環型、あるいは大事なＣＯ２削減という面でも大変なものだと思っていますので、もう一方の化石燃料に頼らない燃料として風力発電、太陽光発電についても積極的に考えてまいりたいと思っております。

三つ目の職員体制、縮小体制の中で職員個々のモチベーションを維持向上させていくのは大変厳しいものがあるんではないかということでありますが、全体的な職員数、正職は今かなりのスピードで減っておるわけですけれども、それを補う社会教育施設、生涯学習施設等は指定管理者という形で新たなワークシェアリングの中で活動し、また成果を上げていただいているということもあります。特に文化会館などでの事業においては、今回沖縄の組踊というふうなことで県も知らなかった中で直接沖縄が東北で唯一新庄市の文化会館で公演するということも９月26日に進んでおります。それから、この間は焼酎会社のコマーシャルの中でビリーバンバン、そして地元の作曲家も同時に呼ぶというようなことも文化会館の指定管理者の職員の大きな努力だというふうに感謝をしております。そうした意味においては、指定管理者が活躍した部分は当然その方々の有利な形で進めていただきたいということで制度も変えているところでありますが、一般的な質問されております職員の大量退職時代がここ一、二年前から始まって毎年毎年20数名ぐらいずつやめていく。これまでのノウハウが下につながらないという問題点、これなども確かに考えられるわけですが、今、長期的ではないわけですけれども中央の研修等に職員を数々送り出して、職員自身がそれぞれの形で身につけてきていると、新たな考え方、また多くの全国の自治体の職員と交流することによってさまざまな意識改革等を得ているということに対しては、研修の成果が上がっているのではないかなというふうに思っています。単純に給料で差をつけるという手法もあるわけですけれども、差をつけられた方の職員のモチベーションが下がってしまうというふうなことは、現実的に同一職場の中であり得るということもありますので、その辺は一つの職責としてどういうふうにみんなが活躍できる場を配置していくかということも私の責任だというふうに思っているところであります。

また、新幹線の朝取り新幹線等の提案もいただきましたが、現実的にどういうふうな枠組みでするのかというのは大変難しいところがあるわけですけれども、今回北区赤羽のところの一商店街がなくなったところがあります。そこでぜひ向こうの区からここのところに新庄の商店街を出してもらいたいということで物産館を中心に今動いている。パートナーは陸前高田市ということで今動いているようであります。それらについても一つの考え方としてわかったことは、都内の中でそうした高齢者の住宅団地が生まれつつあるということをわからせていただきました。その住宅団地の皆さんの中で物を引き取り、そしてそれをさばき整理してくれるという地元の自治会などの皆さんと組める機会がないか、これなどリサーチする大きな効果、お互いに非常に困っている方々がいると。駅にも行けない、バスが通らない、スーパーは引き上げた、そういう団地が大変ふえている。そういう

ときに新庄、最上全体のもので協力できることがないかということも一つ発見させられた次第です。

また、職員の自由な発想ということでありますが、100円商店街を企画している人材は市の職員であります。さまざまな自治体から私のところにお礼の手紙をいただいているところであります。全国40数カ所に及ぶ100円商店街連合会、今回の10月の味覚祭りにも数カ所から100円商店街、また味覚祭り、そして商店街の取り組みについて学びに行きたいというような問い合わせ、またその通知をいただいているところであります。全国に私よりも有名な職員がおりますので、ぜひ伸び伸びとやっていただいて新庄を売り込んでいただければいいなと思っております。決して職員の人材を固定させることなく伸びるだけ伸ばさせて、そして得るものがあれば、これはまた新庄にフィードバックしてもらうというふうな考えでおりますので、ぜひ御理解いただきたいというふうに思います。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。ありがとうございました。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　順番が変わりますけれども、小水力発電のところから。

先ほど市長は弱点があるということで、山梨とか長野の山とは高さが違うし、懐が違うということで水量が少ないということでしたけれども、可能性調査の結果というのはどういう結果だったのですか、前にした。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　昨年度、21年度ですが12カ所、可能性の調査をさせていただいております。これにつきましてもおおむねそれぞれの発電量、何らかの発電量はとれると。では、具体的に通年としてどうかというのは、まだそこまでの調査ではなかったということでございます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　何かニュアンス的に小水力発電というのは、新庄には向かないという、そういうふうな感じですか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　向かないといいますか、22年度の予算の中で総務省の緑の分権改革という一つの政策がありまして、そこから理屈上は県に委託し、県から新庄市に委託を受け、さらに今度は新庄市が民間のＮＰＯに先月の末でしたが、プロポーザルを行ってプレゼンテーションしていただきながら具体的にどのくらいの発電量がとれるかどうかというのは、今年度、実証実験という形でお願いしているわけです。それを踏まえてどういう結果が出るか、それによって小関議員から御質問があった通年型の農業が果たして可能かどうかというのは、その結果を待ってどのくらいの発電量が出るかというのは確認できた以降、結論が出るんではないかというふうに考えております。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　わかりました。ぜひ頭ごなしに否定するんではなくてちゃんと前向きに考えていただきたいと思います。

先ほど市長は、風力発電に興味があるということでしたけれども、私、山形県内で風力発電というか、全国で風力発電を先進的にやった自治体の担当者に会って聞いてきました。頭を抱えておりました。何でかというと、風任せなんだと、吹かなければ電力は発電されないと、そういうことでした。あと雷が落ちる。高いところにありますから雷が落ちてしまってコンピューターの基盤が落ちるたびに何百万円という修理費がかかる、採算が合わないと嘆いておりま

した。その際に小水力発電の話もしたんですけれども、水があれば最高ですねというお話も、その方はＮＨＫのプロジェクトＸか何かでいろいろ説明した方だったんですけれども、非常に小水力発電については水が流れているならば非常に有効であるということをおっしゃっていました。ただ、風力については、非常に風任せだからということで余りいいコメントはいただけませんでした。それはいいんですけれども。

前にも一般質問で言ったかと思うんですけれども、中山間地の再生というのは、私は小水力発電と中山間地の農業というものを直結させていけば再生は可能なのではないかと思って興味があるんですけれども、もし小水力発電が可能でなければ中山間地の再生というのはどういうふうにしていこうと市では思っているんでしょうか、再生させる必要はないと思っているのかちょっと聞かせてください。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　決してなくなっていいとか、活動しなくていいとかとは決して思っていません。やはり中山間地は中山間地、いろんな農業関係の格付からいくと、平坦地、中山間地、山間地というのは標高差等々によって振り分けられまして、それは農林課の生産的な分野です。ただ、そのほかには集落的な分野となると、中山間地というのは果たしてどんな位置づけが中山間地なのか、山際の部落なり集落だったりするんですけれども、それは農地の荒廃イコール中山間地の荒廃につながる部分ありますけれども、決してその部分だけではなくてその地域のコミュニティー、コミュニティーというのは非常に広い意味がありますけれども、今言った小水力発電によって施設園芸が可能であれば非常に期待するところでありますけれども、ただあくまでも農地の活性化、農業というものは経済活動に伴うもので趣味とかでやっているものでないので、なるだけ早くそういうものに結びつけば大変ありがたいものだなというふうに私は思っています。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　実現することは本当に中山間地の再生につながると思っていますので、よろしくお願いします。

あと、職員体制などについてお聞きしたいと思うんですけれども、職員の研修で雑誌でおもしろい記事があったのでちょっと読ませていただきますね。これはニセコ町の記事です。逢坂誠二という国会議員がいますけれども、逢坂町政の最初の研修予算は、職員数がニセコ町は当時、100人弱でした、90数人。予算860万円、それまでの職員研修費は100万円から多い年で300万円、だから倍増以上ですね。さらに翌年の同予算額は1,600万円だそうです。この数字についてどういうふうに思われますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　860万円なり1,000万円超えるという額、今の新庄市の職員研修費からすれば、とても考えられない数字ではあります。今年度も21年度に比べてかなりふやしてはおりますけれども、ふやしたといってももともとのベースがかなり低かったものですから100万円程度でして、そういった中で何とかやりくりして金をかけない研修ということでやっています。そして、それなりに効果は上げています。ニセコの額だけ比べれば、ちょっと新庄市からすれば、とてもそこまで割ける状況にはありません。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　ニセコ町では財政が非常に逼迫した時期もあって、そのときにこういう額をかけているんですね。今、課長がそこそこの成果を上げていると。今この時期にこうい

う状況でそこそこの成果っていう、そういうレベルの成果でいいのかなと私は思うんですけれども、ですから、本気でやっぱり予算もつけて本当に戦力になる職員を養成して、自治体間の戦争なんですから、これから。もちろん、民間とも競合する場合もあるかもしれません。そういうわけのわからない時代に突入しているわけですから、中のスキルをアップさせることは当然じゃないかなと僕は思うんですけれども、真剣に考えていただいていますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　戦争という言い方は市ではしたことないんですけれども、確かに地域主権の時代に入ったと言われておりますけれども、自治体の権限が強まると同時に責任も大幅にふえてきます。その責任というのは市民に向けての責任なわけですけれども、それを担うのは職員です。そういう意味では、先ほど自治体間の競争という言い方をしていらっしゃいましたけれども、そういうことで競争の時代に入っていてほかの市町村から負けてしまえば新庄に住む人もどんどん勝ったところに移ってしまうと、そういう時代になっていくんだろうと、そういった危機感は持っています。そういった危機感のもとに昨年度１年間かけて議員の皆さんからもいろいろ御意見ちょうだいした上で人材育成方針を定めました。これからの時代、どういう職員であるべきかということを職員間でいろいろ議論してみました。今、望ましい職員像に対して現実的にはギャップがあるわけですからそのギャップをどんなふうに埋めていくかということで、そこもいろんな形で具体的な取り組み、若手職員も含めて職員間でも自分たちの足りないところをきちんと築いて直していく、そういう作業を続けていこうということで進めております。一生懸命やっているつもりです。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　先ほどは平和宣言都市の新庄なのに戦争という表現を使いまして、非常に不的確だったなとおわび申し上げます。

ただ、やっぱり若い芽をどんどんどんどん育てていただきたい。本当に戦力としてどんどんその道のエキスパートとなれるぐらいに育てていただきたいという思いがあらぬ言葉になってしまいました。

先ほど職員像というのが出ましたけれども、市民が望む職員像というのはどういうのかはお調べになりましたか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　実は２年前でしたか、当時の行革市民委員会の方々が、市役所の職員はこういう職員であってほしいということで提言をちょうだいしました。それはもちろん、議長にも提出されている提言ですけれども、ベースはそれにしました。それに２年の時間の推移もありますのでその辺、さらに今求められている職員というのはどういうものなんだということを職員間でも議論して少し加えながら設定したつもりであります。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　もっといっぱい質問しなくちゃいけないんですけれども12月に回そうと思いますが、この流れでいきます。

アンケートみたいなものは、私は本当に望まれる職員というものをやっぱりつくり上げるならば、市民のアンケートというものも必要ではないかと思うんですけれども、どうですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　本来であれば、そういう行革市民委員会とかの代表者ということでなくて市民一人一人からお聞きすればよかったのかもし

れませんが、人材育成基本方針、ことしの３月に策定したばかりですので改めてアンケートというのは考えにくいんですが、いずれにしても、いろいろ見直していかなければならない、そういう時期に来ましたらそういう職員像の描き方も検討するよう引き継いでいきます。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　ちゃんと引き継いでいただきたいと思います。

何で私、職員体制などについてずっと質問するかというと、これは基本だと思います。実は私、中心商店街のこともいっぱい聞きたいことはあります、農政のことについてもいっぱい聞きたいことはあるんですけれども、やっぱり職員の皆さんのエネルギーがどんどんどんどん活性化しないと、やっぱり新庄市は変わらないんじゃないかなと、そういう思いで基本的なところの土台になるようなところの充実を図りたいと思って質問させていただいているわけで御理解いただきたいんですが、市長、先ほど答弁の中で給与に差がつくと差をつけられて下げられた職員のモチベーションが下がるとおっしゃいましたけれども、これは私はちょっと考えられないというか、民間であれば、給与差は当然あるわけで、しかし、その給与差がモチベーションが下がる原因とはならない。むしろモチベーションを上げてその組織が充実していく要因になると、そういうふうに思うんですが、これはどういう意味で市長はおっしゃったんでしょうか。差をつけられることで職員のモチベーションが下がる、この件について。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　モチベーションという質問でしたので、大きく言えば給料で処遇するモチベーションの持っていき方と、ある程度長期的なスパンで職員一人一人を評価していく、そういう日常的なやりとりの中で仕事への意欲を高めていくという、大きく言うと二つかなというふうに思っているんですが、新庄市はことし、いいことしたから来年の給与を上げるといった短期的な措置でなくて、後者の方の日常的な面談とか仕事上の話の中で本人に気づきを与え、改めるべきところは改めてもらう、いいところは伸ばす、そういう気持ちで我々課長を中心にして育てていって、それをお金という形としては、やっぱり昇任だろうと思っているんです。主査昇任であるとか、担当主査、室長昇任、課長昇任、一つポストが上がれば結構な額、昇給はなりますから。終わります。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了しましたので、散会いたします。

あす14日午前10時より本会議を開きますので御参集願います。

御苦労さまでした。

午後２時５０分　散会

平成２２年９月定例会会議録（第３号）

平成２２年９月１４日　火曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第３号）

平成２２年９月１４日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　山口吉靜　議員
２番　金　利寛　議員
３番　沼澤恵一　議員
４番　佐藤悦子　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第３号）に同じ

平成２２年９月定例会一般質問通告表

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
5	山　口　吉　靜	１．事務事業の見直しの成果、進捗状況についてお伺いいたします ２．市単独補助金についてお伺いいたします ３．小中一貫教育公開討論会に際してお伺いいたします ４．結婚活動について再度お伺いいたします ５．地方法人税の還付についてお伺いいたします ６．公的資金補償金免除繰上償還についてお伺いいたします	市　　長 関係課長
6	金　　利　寛	１．観光立国日本「新庄」をめざして ２．認証保育所の補助制度の見直しについて ３．新庄市の管工事組合について	市　　長 関係課長
7	沼　澤　恵　一	１．災害時における要援護者の避難支援について ２．新庄まつりを総括して、まず「若連の御祝儀集め」をやめるべきです	市　　長 関係課長
8	佐　藤　悦　子	１．萩野小中一貫校建設について ２．防災について ３．生ごみのたい肥化促進と地産地消の拡大を ４．障害者も大切にされるまちづくり	市　　長 教　育　長 関係課長

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。

欠席通告者はありません。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第３号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより２日目の一般質問を行います。

本日の質問者は４名であります。質問の順序については、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、質問、答弁を含めて１人50分以内といたします。

山口吉靜議員の質問

平向岩雄議長　それでは最初に、山口吉靜君。

（１７番山口吉靜議員登壇）（拍手）

１７番（山口吉靜議員）　皆様、おはようございます。御苦労さまでございます。改新会会派の山口吉靜でございます。

255年の歴史の新庄まつりが８月24日、最大の盛り上がりとなる宵まつり山車パレードが駅前通りを中心に開幕し、繰り広げられました。県内外から訪れた46万人の観客は、豪華けんらんな山車と新庄囃子、その圧倒的なスケールと迫力で見るものを魅了する新庄まつりに酔いしれました。

また、日本銀行が６月17日に発表した１、３月期の資金循環統計速報によりますと、国と地方自治体など行政機関が抱える2009年度末の金融負債、国債などは時価ベースで、前年度末より4.8％多い1,001兆円でした。1,000兆円の大台を超えるのは初めてで、金余りの家計や民間企業の貯蓄を政府が一手に吸収する構図が強まっております。国や都道府県、市町村などの一般政府の金融負債残高は１兆7,71５億円で、景気対策で国債、国庫短期証券を含むと財政投融資債が前年度末より6.9％ふえたことが負債残高を押し上げました。株式や海外債権よりリスクが低いとされている国債に投資資金が流入し、既に発行した国債の市場価格が上昇したことも負債の増加につながったのであります。

一方、民間部門では金余りが続き、2009年度末の家計の資産残高は3.1％増の1,452兆7,512億円と３年ぶりに増加に転じ資金繰りが一服したことから、金融機関を除く民間企業の借り入れは4.8％減となり、2009年度中に一般政府が市場などから集めた資金は前年度の4.3倍に上る28兆9,651億円、2009年度中に家計と民間企業、金融機関を除くで生まれた資金余剰額約27兆円をほぼ一手に引き受ける形になっております。

発言通告に従いまして一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

次の６点について質問させていただきます。

まず１点目は、事務事業の見直しの成果、進捗状況についてお伺いいたします。

事務事業の見直しについては、経費の節減、すべての事務事業、経費の圧縮、整理、廃止、統合などすべての角度から見直しの成果、進捗状況について課別の見直し金額をお伺いいたします。

次に、２点目は、市単独補助金についてお伺いいたします。

補助金につきましては、事業目的や効果を検証するための事務指標を設定し、原則補助期間の終期を設けることであります。補助金は、市が団体の事業の実施あるいは事業の運営に関与し、行政目的を効率的に達成する上で非常に重要な役割を果たしてきました。市単独補助金のここ数年の削減状況の金額をお伺いいたします。

次に、３点目は、小・中一貫教育討論会についてお伺いいたします。７月14日、ゆめりあにおいて小・中一貫教育公開討論会の中で保護者や地域の方々に説明会をしていないということですが、ぜひ説明会を開催して話し合う必要があると思います。それによって方針の一部を追加することもあると思いますので、その点についてお伺いいたします。

４点目は結婚活動について再度お伺いいたします。新庄商工会議所青年部が若者定住支援事業の一貫として婚活応援パーティーの開催を７月18日日曜日、リビントンにおいて開催され、カップル５組成立されたとのこと、婚活ブームということもあって参加者は終始和気あいあいの中で成功裏に終了したとのこと、また市でも15万円の補助金を交付されたとのこと、結婚しやすい環境を整えるのは少子化対策にとっても重要な課題であります。また、今後の市としての対応についてお伺いいたします。

次に、５点目は、法人税の還付についてお伺いいたします。法人住民税の還付の請求はどのくらいありましたか。また、昨年はどのくらいでしたかお伺いいたします。

次に、６点目は、公的資金補償金免除繰り上げ償還についてお伺いいたします。公債費負担軽減対策としては高金利で借り入れている公的資金の繰り上げ償還を実施することであります。市債の償還については、振興資金と借りかえの方策で利子負担の軽減を図る、発想転換をした施策などはどうですか。なお、繰り上げ償還財源として民間などの資金による借換債の発行が認められています。旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融国庫資金、また市内の金融機関から借り入れ、借りかえなどの施策はどうですか、お伺いいたします。

以上で壇上での質問を終わります。御清聴ありがとうございました。御答弁、よろしくお願いします。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。

それでは、２日目、一般質問、山口議員の質問にお答えさせていただきたいというふうに思います。

事務事業の見直しの成果と進捗状況についてというようなお尋ねかというふうに思っております。現在、事務事業の見直しにつきましては、事務事業評価を実施することによって行っております。市では事業実施後に結果や成果について評価を行う事後評価と、次年度に実施する事業の査定を行う事前評価の二つに取り組んでおります。事後評価の結果を事前評価に結びつけることにより、限られた資源の中で取り組むべき事務事業の選択と集中を図り効率的な行政を図っているところであります。

平成16年には財政再建計画の中でかなりの事業仕分けを行わせていただきました。さらに精度の高い事業仕分けを行うということで事務事業評価を導入しているわけですが、平成20年度に実施いたしました395事務事業の事後評価の結果では、廃止が１事業、統合が２事業、休止が３事業、終了が10事業となっております。合計16事業が継続しないこととなり、人件費を含めた事業費計で約１億1,000万円が削減されました。課別では多い順に都市整備課が3,500万円、下水道課が2,800万円、政策経営課が2,100万円などとなっております。継続事業につきましても実施内容や手法の見直しや事業規模の精

査を行っており、今後も行政評価システムの精度の向上を図りながら事務事業の見直しに取り組んでまいりたいと考えております。

また、今年度、試行ということになりますが、初めて行政評価を外部の方にお願いするなどより一層の効率的行政運営に努めているところであります。何とぞ御理解のほどをお願いいたします。

次の市単独補助金についての御質問でありますが、市が単独で行う団体等への補助に関しましては、財政再建計画の初年度である平成16年度から今年度までを中心にお答えさせていただきたいと思います。

財政再建計画におきましては、それまで多くの団体に対する市単独の補助金について、補助金そのものの役割や効果、また補助金支出による支援のあり方を改めて吟味し、可能な範囲において計画期間内の削減を図ってきたところであります。特に計画当初におきましては、個々の協議などの積み重ねなどにより段階的に休止や廃止を行い、市民全体において御理解をいただきつつ財政の改善を期してまいりました。

平成16年度の実績から今年度当初予算までの７年間の補助金支出を振り返りますと、件数は46から25件となり、46％の減、金額で4,961万9,000円から3,536万3,000円と約29％の減となります。財政再建に向けた合意により件数、金額においてもともに平成19年度が最も減少した値を示しましたが、それらの効果により財政健全化が図られてきているというふうに考えております。多岐にわたる市民活動において、その貴重な財源となる市補助金が行政の果たし得ない目的の達成に大きく寄与するとは思いますが、財政再建プランにおいて休止扱いした補助金はプラン期間中の財政状況を勘案しながら対応すると示しているとおり、他の再建方針とともにこれを基本に、もうしばらく市民一丸となってさらなる健全化に向け努力を進めてまいりたいというふうに考えております。昨日、今田議員からの御質問ございましたが、すべてもとに戻すということは非常に難しい。一つ一つの補助金は地域にとって、あるいは住民の皆さんにとって必要なこと１本１本検討させていただいて、これまでの既得権から外れた考え方で進めていきたいというふうに考えております。

小・中一貫教育推進のシンポジウムにつきましては、教育長の方に答弁させますのでよろしくお願いいたします。

それから、婚活についての御質問かと思います。新庄商工会議所の青年部が提案事業の中で若者定住促進事業の一貫として婚活応援パーティーを７月18日にリビントンで開催していただきました。結婚しやすい環境づくり、子供を産みやすい、育てやすい環境の整備、そのための一環として婚活活動を行ったわけですけれども、市としては運営費の補助、市報やホームページへの掲載、公共施設での周知広報活動、企画会議への参加や開催日当日の運営スタッフとしての参加などを支援してまいりました。今後ともこのような市民団体などの活動に対しましては、引き続き支援してまいりたいというふうに考えております。

また、最上市町村の中で共同の婚活事業といたしまして民間と行政からなる広域婚活事業実行委員会を設立いたしまして、現在、婚活ツアーと婚活パーティーの二つを計画しております。ツアーにつきましては11月、パーティーにつきましては今のところ、２月を予定しているところであります。開催期日がおくれましたのは県の補助金の要綱の決定がおくれたということがありますが、何とか成功に結びつけていきたいというふうに考えております。

この動きは郡内広く広まっておりまして、一番最初は大蔵村が３年ほど前から始めております。最上町がことし、板橋区から23名の女性を招き、男性38名との交流という形で行っており

ます。それにつけ加えて先ほど申し上げました新庄商工会議所青年部を中心とした婚活活動、さらに広域全体での婚活活動ということで一つの全体的な形を進めておりますので、新庄市としても積極的に参加してまいりたいというふうに考えております。

地方法人税の還付についてという御質問でありますが、法人住民税は山形県へ申告納付する法人県民税と、市町村へ申告納付する法人市民税の二つで構成されております。法人市民税は資本金と市内に勤務する従業員数によって決まる均等割と、国税の法人税額を課税標準とする法人税割で構成されております。法人市民税の申告納付の仕組みにつきましては、全事業年度で確定申告した法人市民税額の２分の１相当額を中間決算期間後２カ月以内に申告納付いたします。また、その事業年度の本決算から２カ月以内に確定申告し、事業年度の税額を確定することとなっております。この場合、確定した税額と中間納付の額に差額が生じるわけですが、確定税額に比べ中間納付した額が少ない場合にはその差額分を納付し、また中間納付した額が多い場合はその上回る分について還付する仕組みとなっております。

御質問の法人市民税の還付でありますが、平成20年９月からの経済金融危機の影響を受け21年度の各企業の本決算が悪化したため、平成21年度の歳入還付と歳出還付の合計で209件、3,916万5,500円を還付しております。

次に、公的資金補償金免除繰り上げ償還についての御質問にお答えさせていきだきます。

地方債として借り入れを行う財政融資資金や地方金融機構資金などの公的資金は原則繰り上げ償還や借りかえは認められておりませんが、厳しい財政状況に対応するため、総務省の定める要綱に基づき過去に発行した利率５％以上のものについては、平成19年度から実質公債比率等の高い団体に対し、補償金免除により繰り上げ償還等を行える制度が実施されております。

本市におきましても、財政の健全化を推し進めるため、これらの要件に見合う残債についてこの制度を活用した繰り上げ償還等を行い、一般会計、公共下水道事業、農業集落排水事業、特別会計及び水道事業会計のすべての会計で実施し、公債費の負担を緩和してまいりました。平成21年度までの３カ年の実績といたしましては、水道事業会計では借りかえをせずに全額繰り上げ償還し、その他の会計ではほとんどが借りかえを行っております。この制度における借りかえ先は民間資金とされておりまして、本市におきましても市内の銀行から借り入れております。これらにより今後ともこの制度を活用できる残債は公共下水道事業債の1,152万5,000円のみとなり、これも24年度末の定期償還日の償還を計画しております。

このような対策により市債残高も計画どおり減少してきておりますが、実質公債費比率はいまだ高い率を示していることから、今後とも財政再建プランに沿った努力を重ね、さらなる健全化を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

壇上からの答弁は以上とさせていただきます。ありがとうございます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　私の方から小・中一貫教育推進シンポジウムの件についてお答え申し上げます。

市は、平成17年からのもみの木教育プランにおいて小・中一貫教育への取り組みが計画され、平成18年度から市内各中学校区での実践を積み重ねてきました。その実践の上に立った施設一体型小・中一貫教育校の構想については、平成21年２月から７月にかけ７回にわたって萩野学区の小学校区ごとに地域説明会を開催し、９年間、一貫した教育効果等についての御理解をいただき、その上で施設一体型小・中一貫教育校

を新設する計画を進めているところであります。この４月には新庄市小・中一貫教育校基本計画策定委員会を立ち上げ議論を進めているところです。議論の内容につきましては、北部４校教職員全員研修会で学校職員を対象に、萩野学区小・中一貫教育推進協議会では保護者や地域代表を対象とした説明会で御理解をいただいているところであります。また、北部４校ＰＴＡの代表の皆様方には宮城県の小・中一貫教育校に視察に行っていただき具体的な姿をごらんいただきました。今後につきましても学校を通して保護者や地域の皆様に随時情報提供を図るとともに、基本計画の骨子案がほぼ固まった時点で説明会を実施し、御意見をいただくとともに、考え方の周知を図っていく考えでありますので、御理解くださいますようお願いいたします。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御丁寧な御答弁、ありがとうございました。再質問させていただきます。

まず、１番の事務事業の見直しの成果、進捗状況は、平成20年度の実施は395事務事業と申されましたが、たしか当初は480だったと思うんですけれども、395見直されたということですが、それと行政評価を外部の方にお願いするとありますが、どういう方なのかお伺いいたします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　私の方から答弁させていただきます。

今年度初めて試行という形になりますが、従来は内部だけ、市の職員だけで評価を行っていたところでございますけれども、試行という形で実は９月補正予算にも計上させていただいておりますが大学の先生、具体的に申し上げますと、東北公益文科大学の先生から専門的なアドバイスを受けながら市の組織であります行革市民委員会の方々に外部評価をお願いしたいと考えていたところでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　わかりました。どうもありがとうございました。

あと、事務事業の休廃止などの影響などはありませんでしたでしょうか、お伺いいたします。

また、事務事業のうち、必要度や緊急度の高い事業に対しては、どのように対応されたのか、それは具体的にどんな事業があったのかもお伺いいたします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先ほど市長が答弁いたしましたが、20年度に実施した事務事業におきましては、廃止、統合、休止、終了などを含めて16事業を見直したということでございます。課別的にはいろいろあるわけですが一番大きいのは都市整備課の3,500万円ということです。これは終了ということですが、具体的に申し上げますと、市道新庄停車場松本線の電線共同溝事業が終了したということで、これは3,285万円の事業というふうになっております。20年度の事務事業の評価を行ったわけですが、その後、例えば緊急に必要な事業につきましては、その都度、行政評価の委員会を開きまして補正予算計上前に事前に評価を行う事前評価を行って補正予算等の計上を行っているというような状況でございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　はい、わかりました。どうもありがとうございました。

市単独補助金については、しばらく市民一丸となって頑張っていこうということだと思うんですけれども。

次、小・中一貫教育ですけれども、小・中一貫教育での学習内容の増加について都市部の小・中一貫教育校では小学校段階から英語の学習を導入して切磋琢磨や競争原理を重視し、進学、成績アップを目指している学校もあるやに聞いておりますが、保護者が心配されているように、小・中一貫になって学習内容がふえたり詰め込み教育が行われることはないのかどうか。

次に、小・中一貫教育になることで先生方の御負担はいかがかということ、それから、小・中一貫教育をすることによって先生方が今以上に大変な御負担にならないか、小・中一貫教育をすることによって先生方のメリットはあるのでしょうかについてお伺いいたします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　小・中一貫教育につきましては、地域説明会を実施した折、今議員御指摘のような課題について地域の保護者の皆様から出されてきたところです。今お話がありましたように、都市部においては私立の学校との子供の獲得競争があったり、また学校選択制をとっている自治体もあって、学力の向上を第１目的とした小・中一貫教育を導入することで生徒を確保して学校の存続を図ろうとする公立学校も現実的にはあります。それら一部の学校では小学校から英語学習を導入したりして中学校の学習内容を先んじて行うという例も現実にはあります。

しかし、本市が目指している小・中一貫教育につきましては、基本方針でお示しいたしましたように、まずは地域に根差した９年間の一貫した継続した学習をする小・中一貫教育でありたいということ、それから小・中一貫教育だけでなくてほかの教育課題も見据えながら総合的な教育環境の整備の中でこの事業を進めていきたいということ、それから、効率化や切磋琢磨だけでなくて個を大事にする情操豊かな教育、心の教育を重視していきたいということを述べさせていただいております。

萩野学区で新設予定の施設一体型の小・中一貫教育は、ほかの４中学校区のモデル校としての位置づけもございますので、ほかの中学校区でも可能なものはモデル区の実践から取り入れていただきたいと考えております。そのため、現在定められております学習指導要領から逸脱したものでない形で今のところは考えているところです。９年間、児童・生徒が一緒に生活することで、あるいは小・中の先生方が同じ学校に勤務する、あるいは地域の唯一の学校になるというメリットを生かした教育実践を図っていきたいと考えております。具体的には小学校の高学年からの一部教科担任制の導入、児童・生徒の異学年交流の積極的な実施、小学校と中学校のＰＴＡの組織を合同にする、あるいは一緒の運動会とか文化祭とか地域との日常的な交流の場の確保とか、ふるさと学習や心の教育、キャリア教育を９年間継続して計画をして実施するなどという教育実践をしたいというふうに考えております。なお、具体的なことにつきましては、今さまざま議論を進めているところであります。

続きまして、小・中一貫教育になることによっての先生方の負担ということですが、平成18年から新庄市は小・中一貫教育を進めてまいりまして交流学習なども行っております。現実的には先生方の打ち合わせの時間とか移動の時間ということで負担になっているところもございますけれども、それも今、５年目を迎えていますが継続して続けることによって効率的なやり方とか、あるいは継続することによって打ち合わせの時間が縮小できたりという形でだんだんと負担が少なくなっている状況にあります。また、先生方にとっては子供たちの変容がわかるということで、今やっていることが効果があるんだということで先生方のやる気にもつながっ

ています。こういうことを続けていくことによってさらに施設一体型では小学校と中学校の先生方が同じ場で生活をするということで、今まで違っていた学校文化、これをお互いに理解し、あるいは中学校の先生が小学校の先生方の指導のやり方を見て勉強するなどということは大きなメリットにつながるんじゃないかというふうに思っております。これからさまざまなことを委員会等で議論していきますので、御理解の方をよろしくお願いします。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御丁寧な答弁、ありがとうございました。

次に、結婚活動について、とにかく独身男女の出会いを支援しないと子供が生まれないというか、人口がふえないので婚活ツアーとか婚活パーティーなどを婚活事業として県の補助金の活用を図りながら支援を、子育て支援も必要でありますがさらなる出会いの支援を考えていただきたいと思います。

また、参考に埼玉県宮代町では、婚活として御祝儀として10万円を交付されているそうなので参考にしていただければと思います。また、結婚の御祝儀に関しては、婚姻届けの提出後２カ月以内に支給されるそうであります。この辺は何かありましたらお願いします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　山口議員御指摘のとおり、少子化対策の一つとして結婚支援活動、通称婚活という活動が今、いろんな民間ベース、あるいは行政も新庄市もいろんな施策をとっているわけですが、では具体的に結婚した方にお祝い金というのは、行政から支出するというのは今時点ではいかがなものかと私個人的には考えているところでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。ただ、宮代町では出しているということなので一応考えていただければいいんじゃないかと思うんですけれども。

次に、地方住民税の還付についてですけれども、これは確かに2008年９月のリーマンショック以降の急激な不況が地方財政をも直撃いたしまして、法人２税は企業の利益によって大きく変動するわけですが、世界的な金融危機の影響を受けまして2009年３月期決算では赤字の企業が相次ぎ還付金の請求が続出しまして、市町村では法人住民税の還付が約2,411億円と試算しておりました。リーマンショック以降、いましばらくはこの影響状態が続くそうですけれども、見通しとかその対策、何か考えていればお伺いしたいと思います。

小野孝一税務課長　議長、小野孝一。

平向岩雄議長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　世界的な景気低迷の中でリーマンショックに限らず昨年はギリシャの金融危機という問題がありましてＥＵの経済、アメリカの経済ともども景気が低迷しておりまして、我が日本においても例外に漏れず景気低迷によって倒産、事業縮小、解雇というような状況に至ったわけでございます。今後の見通しということでございますけれども、一昨日の動向を見ますと、円高についても83円の半ば、株価についても9,300円という形で非常に憂慮すべきような状況になってきております。ある経済評論家によりますと、今後の見通しということになれば、急激な景気向上、浮揚策は望めないんではないかということを言われております。私個人的にもこれ以上の落ち込みはこの地域経済に対するダメージというのは物すごく大きいものがございますし、具体的な対策と言われましても１市だけでは当然、この景気浮揚策は対策を打てないということなので、当面の対策という

ことにつきましては内閣の景気経済対策なり、それから金融対策、そういったことを見守るというふうなことではないかというふうに思っておるところでございます。

なお、本日の３時以降の民主党の代表選にも非常に経済対策、注目しているところでございます。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

次に、公的資金補償金の繰り上げ償還についてでありますけれども、市の方でも大分頑張ってもらって借りかえをやっていただいたようですが、市内の銀行から借り入れた場合は金利はどのくらいなのかということと、また市内の各金融機関の定期預金、かなり市としてもありますので半額崩して借金返済に充てるとかなりの利息が節約になるんじゃないかと思うんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　公的資金の補償金の免除、あるいは繰り上げ償還という御質問ですが、ちょっと簡単に御説明させていただきますと、公的資金、いわゆる昔の資金運用部資金、これは簡単に言いますと郵便貯金で集めたお金でございます。あと簡保資金、旧簡易生命保険の資金、これはいわゆる昔の郵便局の簡易保険で集めた資金でございます。それぞれその資金をもとに地方公共団体が国の昔の大蔵省、財務省から借り入れたという資金でございますが、貸付先、国の方では何パーセントの利息で貸しますよと新庄市に貸し付けたわけです。基本的には、その貸し付けた利率を運用するという形で、例えば定期預金、簡易保険の利率は何パーセントですよという形で運用していたわけです。国は国、貸し付けた先は貸し付けた先での運用があったわけですが、それを免除するというのは原則はあり得なかったということですけれども、それが利息相当分、元金はちゃんと返してもらいますが利息相当分については補償金、利息は補償金、それは免除いたしますよと。その団体につきましては、いわゆる財政状況の余り芳しくない実質公債費比率の高い団体等については償還しますよという制度でございます。それに基づいて当市では19年度から借りかえなり繰り上げ償還なりを行ってまいりました。借りかえる場合は山口議員御指摘のとおり、市内の金融機関から借りかえという形で借りていたわけですが、19年度以降ですから利率的には１％台の金利で借りております。

２番目の今ある残債、借金を今ある貯金、積立金を取り崩してそれをそっくり返したらいいんではないかということですが、積立金の性格と借り入れといいますか、いわゆる借金はそれぞれ性格が違うというふうに考えておりまして、積立金、具体的に申し上げますと、財政調整基金などについては、例えば災害等があった場合の資金に充用する、あるいは年度間の財源の調整等を行う積立金ですから、当然金利は安くなるわけですがこれをそっくり繰り上げ償還の資金に充てるというのは、現在のところ、考えていないということでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　考えていないと言わないでぜひ考えてもらいたいと思うんですけれども、あと市債の残高なんですけれど、どうも利息が何かあれなんですけれども、平成21年３月で当市の残高が一般、特別の合計が約289億円とありますけれども、これは元金と利息に分けた場合の金額をお伺いしたいと思います。そして、月平均の概算の利息金額をできればお伺いしたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　21年度３月現在で一般会計、公共下水道、農業集落排水、水道事業と合わせて289億円ございました。21年３月、もうちょっと直近でいきますと21年度末につきましては275億円に減っております。これがいわゆる元金の減債高、275億が減債高ということになると思います。

　では、月平均ということですと、単純に21年度で支払った利息、７億2,678万6,000円を十二月で割りますと、一月当たり6,056万6,000円になろうかと思います。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　何とか利息をなくしたいと思うんですけれども、かなりあるんだね。わかりました。まだ５分ありますけれども、御丁寧な御答弁ありがとうございました。以上で終わります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時４４分　休憩
午前１０時５４分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

金　　利寛議員の質問

平向岩雄議長　次に、金　利寛君。

（６番金　利寛議員登壇）（拍手）

６　番（金　利寛議員）　９月定例議会一般質問２日目、第２番目、清新クラブの一員として行わせていただきます。

　今、日本は円高不況と経済悪化並びに最悪の雇用状況で経済の先行きが見えない大変な時代様相を呈しております。私個人的には、こんな大変なときの次の首相を選ぶ権力闘争をやっている場合なのか、きょう行われる予定でありますが、このときでも経済は生き物とよく言われておりますが、権力闘争に明け暮れているこのとき、今、中小企業で塗炭の苦しみに追いやられている事業主がおられることなど考えているのであろうかと思ったとき、世界から見た日本は何をやっているのだろうと不思議を通り越して揶揄されているのではないかと思えて仕方がありません。その証拠に、先ほども税務課長から話がありましたように、政権交代劇からずっとずっととどまることなくどうしようもない不景気であります。

　さて、円高不況でどうしようもない状況なのでありますが、こんな大変な経済状況は新庄市にも影を落としていることは間違いありません。新庄市長の先を見通した上手なかじ取りを期待しながら通告に従いながら質問させていただきますので、実効性のある回答を御期待申し上げ、よろしくお願いしたいというふうに思います。

　最初は、市長はよく減少社会に入って人口増をなかなか望めない今、それでも活力ある新庄市を醸し出していくためには交流人口の増加を図らなければならないとよく言われております。魅力ある数々のイベントで集客を図りながら物流を起こしていくという意図であろうと思われますが、そこで観光立国日本は今、国も目指しているところでありますが、観光立国新庄をどう構築していくのかも含めて提言も含め質問させていただきます。

　国の重要無形民俗文化財の指定を受けて２年目の新庄まつり、好天に恵まれて大成功だったのではないかと喜んでいる一人でありますが、24日の宵まつり、アビエス広場の指定席でもちろんお金を払って、今までは人込みの中でしか見たことがなかった宵まつりでありますが初めて指定席で見ることができました。埼玉県から

友人とある会社の社長さんも初めて埼玉からおいでになりました。この宵まつりを見るきっかけはテレビコマーシャルで知って見たくなり、私の友人にお願いして来られたとのこと、大感動で来年もぜひ来たいということでありました。私はすかさず来年はぜひ従業員の方々もお連れくださって見にきてくださいという話をしたところでありますけれども、見なれている私ですら、宵まつりのライトアップされたところに感動するのですから、初めてみる方は大感動だったに違いありません。この新庄まつりを運営する側の皆さんはどうだったのでありましょうか。昨日も何人かの議員の質問の中でも答えられておりましたけれども、市長の感想も含めてお伺いしたいと思います。

また、市長は新庄まつり100万人構想を打ち出されておりますが、東北四大祭りの花笠まつりが今年度は100万人の人出であったとの報道がされておりました。いろんなタレント、地元出身の歌手を呼びながら花笠パレードに参加してもらって100万人であります。伝統と地元の底力だけで46万人の集客ですから何か工夫と変化がつき、お客様の祭りに対するニーズがもっと満たされるとするならば、100万人の人出も夢ではないのではないかなと思えるのでありますけれどもいかがでありましょうか、お伺いしたいというふうに思います。

また、観光交流人口を増大する上でいろんな要素が加味されて増大されるものだと思いますけれども、その一つに観光スポットと思われる歴史センター、雪の里情報館などは代表格といたしましてスポット再発見の一つになるのではないかなと思ったところで質問するわけでありますけれども、東山のアジサイ公園、平成元年から平成13年までかけて１億3,400万円以上もの金をかけてつくられました。私的にはもっと有効的にスポットとして活用できないものか、約34種類の４万5,000本ものアジサイが植栽されております。また、東山公園整備事業、正確には東山生活環境保全林整備事業と言うのだそうでありますけれども、陣峰ラインから新庄市が一望できる絶好のスポットであります。夜などは新庄の夜景が一望できます。またひょうたん池、あずまや等、総工事費が２億6,300万円以上もの事業であります。また、本合海水辺プラザについても１億7,600万円以上の事業で立派な遊歩道、そして広場、そして水辺で遊べるように岸までコンクリートの階段があって楽しむことができるようなスポットなのであります。最上川桜回廊事業で桜も植樹されています。そもそも何年か前までには世界遺産に登録をと八向楯を中心に名乗りを上げた場所でもあります。松尾芭蕉が舟で下られたところでもあり、名所の一つであることは間違いありません。当時、これだけの補助事業とはいえ資金を投入、快適な自然空間を創出、観光スポット、目玉にしようとつくられて完成した場所なのであります。３カ所の例を出させていただきましたけれどもそのほかにもいろいろあると思いますけれども、この３カ所、いつ完成をし、そして利用状況はどうで、観光スポットとしてのとらまえ方はどうであるのかをまず教えていただきたい。

また、八向楯が眺望できる水辺プラザに常設のきれいなトイレ、最上川増水時でも浸水のしないところにとの要望が高まっていると聞いておりますが、いかがでありましょうか。先日市長もトイレと観光についても触れておりましたが、常設トイレはどうなのでありましょうか、お伺いしたいというふうに思います。

次に、認証保育所の補助制度の見直しについてお伺いをいたします。

私は再三、認可保育所と認証保育所との資金格差が余りにもあり過ぎる。少しでも格差是正をと訴えてまいりました。理由は、大人の就労形態で子供の幼児教育にかける税金の格差が余りあり過ぎること、税の公平性から格差を少な

くするべきであるということ、多くの認証保育所の方は、新庄市の幼児教育、幼児保育の下支えを長い間やってこられているということ、補助金をいただくために一定の要件に必死になって職員と努力されていることなどの理由からであります。そんな努力が少し報われる制度、県の補助要綱改善進展が図られ少しでも格差是正が図られると聞いております。朗報であります。どう改善されるのかをお伺いしたいというふうに思います。

また、子育て支援の観点から認証保育所の方々への今後の見通しについてどう考えられているのかお考えを教えていただければありがたいなというふうに思います。

次に、最後でありますが、管工事組合についてお伺いを申し上げます。先日、管工事組合の役員の方々と産業建設常任委員全員との間で懇談会を行いました。景気低迷、経済不況で今、どの業界も大変な状況で仕事をされていることなどをお伺いをいたしました。管工事組合の方々だけではなく土木建設業の方々も同じであろうと思われますが、利益を生み出すのが大変であるというのであります。ダンピングで原価割れしながらも仕事を続けなければならないときもあるということなのであります。そういうふうな話を赤裸々に話し合いすることができました。

その中でせめてもダンピング防止対策の充実をとの話があり、これは入札制度が影響しているということなのであります。そこで、新庄市の入札制度と過度の低入札の場合は調査制度があるのではないか、過度の低入札は手抜き工事につながりかねません。結局また手直し工事となり、かえって高くつく場合になることがあります。地元企業の育成と税への還元への観点からも今までの入札制度をどうとらえているのか、今までの調査制度で低入札の調査が実際に行われたことがあるのかどうなのか、その成果はどうであるのか。山形県の入札制度の場合には余り低入札の場合には失格数値基準まであると聞いております。手抜き工事防止のためにも、また地元地場産業の育成のためにもしっかりとした制度が必要であると思いますが、いかがでありましょうか。これをお伺いをし、壇上よりの質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。(拍手)

なお、通告の方に国の無形文化財のところで民俗の「俗」が「属」というふうに書いておりましたけれども、これは「俗」でありますので、謹んでおわび申し上げます。訂正をよろしくお願いします。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、金議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

観光立国日本になぞらえて観光地域新庄をどういうふうにするのだという思いを込めた御質問なのかなと思っております。

昨日、小嶋議員の御質問にもお答えしたところでありますが、３日で合計46万人の人出ということで、ことしは、昨年開催した23日の子供みこし、山車がありませんでした。実質１万人の増加ということになるのではないかなというふうに思っております。

その中で議員の友人の方が埼玉県からテレビをごらんになられてぜひ新庄まつりに行ってみたいというようなことを申し出て一緒にごらんになっていただいたと、大変ありがたく思っております。こうした点はテレビスポットの効果ではないかと思っているところであります。また、議員という友人がいたので、一層懐かしく御地を訪れてみたいという思いも込めて新庄に来ていただいたということ、大変感謝申し上げたいというふうに思います。その方々からさらに口コミとして広がり新庄まつりがさらに多く

の人出でにぎわうことを願っているものであります。

私自身が新庄まつり100万人ということを最近、一生懸命申し上げているわけですけれども、この100万人が来た場合のさまざまな効果が考えられていくことがとても大事ではないかなというふうに思っているところであります。100万人が市内に来た場合にはどんなことになるんだろうというふうに思うと、新たな公共を必要とする。観覧席をどうするか、トイレをどうするか、あるいは周辺の宿泊をどうするのか、あるいは道路をどうするのか、それから訪れる方々へのお土産をどうするのか、さまざまな課題が浮き彫りになってくるのではないかなと思います。

新庄まつり、国の重要無形民俗文化財になったということでその関心も高くなっているわけですけれども、その方々、毎年のように来られる方はいつも同じところに来年も予約していくという状況にあります。昨日もお答えしましたが、市内は1,000人ほどしか泊まれない。郡内でそれぞれの温泉が3,000人ぐらい、合計4,000人ぐらいしか泊まれないということであれば、やはり新たな誘客においては新たな宿泊場所を提供していかなければならないというふうに考えているところであります。県内で１時間というふうな形を想定した場合、無理にならない形での新庄まつり、道路事情のよさも増して上山あたりまでも入ってくるのかな、あるいは東根、天童、県内では湯野浜、そうしたところも対象としてどんどん新庄まつりでの宿泊がふえるような、そういうような施策も実施していきたい。さらには、郡内を越えて秋田の湯沢、大崎、鳴子、それなども大きな魅力と重ね合わせて新庄まつりの誘客をふやしていきたいというふうに思っているところであります。エージェントに呼びかけ、あるいは鳴子の五つの温泉組合の方12名が25日、来ていただきまして、恥ずかしながら初めて見させていただいた。こんな近くにこんなすばらしいお祭りがあるとは知らなかったというお声をいただいているところであります。ぜひ来年は泊まったお客さんを連れてきたいという力強い御意見もいただいているところであります。県知事を初め、大崎市の観光交流課長にも見ていただき、また高萩の副市長におきましては、一緒に南本町から北本町まで一緒に歩いていただいた。毎年、高萩ではバス１台を申し込みすぐ満杯になるというようなこと、そんなこともありそのつながりを大切にしながらさらに広めていきたいというふうに考えているところであります。

また、ことし、ＰＲ効果といたしましては、国の重要無形民俗文化財になったということで浅草で行われました三社祭のＢＳ11に生出演で出てもらいたいという呼びかけをいただきまして、５月、三社祭での生放送に出演させていただいたのは御承知のとおりであります。そうした形で郷里から離れて久しい方々がテレビで流れ懐かしいといった感想も寄せられております。今後、これ以上に広報、ＰＲをしていかなければならないというふうに考えているところであります。

また、観光立国日本ということに抱き合わせた新庄となりますと、やはりいかにこれからは外国人との交流も考えていかなければならないというふうに思っております。最上地域観光交流協議会の方との協議の中で、新庄出身のエージェントがおりますので、近隣の旅館、あるいは商店、祭りにかかわる方々の参加のもとに海外の人の受け入れ、特に韓国、中国、台湾、香港、タイの人たち、そうした東南アジアの方々の受け入れに対する取り組み方、そうしたことの勉強会をしたいというふうに考えております。そうしたことにより一層100万人に近づいていくのではないかなと。地域が最終的に潤うということでまた新たなビジネスチャンスも生まれ

るというふうに私は信じているところであります。ぜひそうした方向に向けて市全体として取り組んでいきたいというふうに考えております。

次に、観光立国の中の今度は新たなスポット、連携したスポットの大切さを言っていただいているのかなと思います。東山公園、総合公園としてスポーツとアジサイの杜ゾーンで構成されています。アジサイの杜につきましては、アジサイを育てる会というボランティアの皆さんが長く育ててきたおかげで、大変なアジサイがきれいに咲く、特にことしは雨模様が上がった後ということで非常にきれいなアジサイのところで開催させていただき、多くのファンの方々に来ていただいたところであります。その近くには当然陣峰市民の森ということがあり、市内が一望できるというふうなことでこれまで陣峰市民の森もあり、アジサイの杜もあり、そしてさらにはスキー場の上にも展望台がありということでさまざまそれぞれのスポットがあります。それらを友好的に活用するといった場合の運営する団体、すべてが行政でやらなければならないのかという大きな課題も抱えているところであります。そうした面で今後の利活用にどのような方法があるのか、私たちも考えていかなければならないというふうに思っているところであります。

陣峰市民の森の方は市街地の東山40ヘクタールの区域を東山生活環境保全林整備事業として昭和55年から57年まで３カ年、２億6,313万円を投じ山形県が整備したものですが、その後、駐車場やトイレなどを市の単独事業として2,488万円を投じ整備させていただきました。県と市合わせまして２億8,801万8,000円を投じ、県の整備が終了した翌昭和58年４月に供用開始し、県と市で区域を区分けして管理を行っているところであります。

蛇足でありますが、このたびの大雨で陣峰市民の森の一部が土砂崩れになっているということです。早期に復旧しなければならないということも考えております。

現在は小学生による遠足、中学生を対象とした森づくり授業など環境教育あるいは自然と触れ合いの場や自然環境保護活動の場、また散策、余暇、市民の健康増進、レクリエーションの場として広く利用されております。今後もこうした活動が満足できるような市民の森の管理に努めてまいりたいと思っておるわけですけれども、広大な敷地、さらにはさまざまな施設が増加しているというふうなことで、市の管理ということの大変難しさも背負っているということも御理解いただきたいというふうに思います。

先ほど、また最上川の景勝地、世界遺産に本来は取り上げられるような最上川の一等景勝地、八向楯を中心とした水辺プラザについてのこれまでの事業の経緯、今後の見通し、さらにはそれに対する常設のトイレということをどう考えているのかということの御提案がありました。第一義的には、当初、やなをつくるということで水辺空間を行いたいということがあって市が窓口になって国土交通省に申請したと。それによって水辺プラザが一部完成したわけで、実際に今後はどなたが運営するのかという問題になってくるのではないかなというふうに思っております。そこにはやっぱりいろいろ組み合わせ、最上川、芭蕉、八向楯、それらの組み合わせを設けた上で今後、そこがだれが運営主体になるのかということが大きな課題であるというふうに思っているところであります。その中で地元の皆様方を中心にさまざま活動していただいているということも十分に承知しているわけでありますが、今後ともそのトイレ、今は現状としては移動式の仮設トイレというふうになっておるわけですけれども、現状として使用率の問題、場所の問題、さらに検討が必要になるのではないかなと思っているところであります。

次に、認証保育所の補助制度の見直しについ

てでありますが、認証保育所制度は、平成16年度より実施し、現在７年目を迎えております。当時、金議員初めそのときの会派の皆さんの大きな力添えがあり認証保育所になったということは周知のとおりであります。認証保育所が保育環境における、こういう言い方は大変失礼なのかしれませんが、その補ってきていただいた、市の保育行政における不足の部分を補ってきていただいたという点については、本当に感謝申し上げているところです。本当に重要な施設であるということは承知しているところでありますが、その中でやはり御提案の働き続けられる環境をどうつくっていくかということ、やはりそれはそこにいる保育士さん方の給与体系、あるいは安定した運営をすることによる子供への影響、児童への影響、そうしたことも考えて運営主体をどういうふうに支援していくかということをいろいろ検討させていただいたところであります。

その中で認証保育所の皆様方が訪れましてその実情を聞かせていただきました。ぜひ議会、あるいはその党に対するそのときの要望書などをぜひ出していただきたいというふうにこちらの方もお願いしたところであります。それに対しましてよくこたえていただきまして、その後、議会にも認証保育所の支援について出てきたと。それを受けまして私どもも県の市長会にその案を提案させていただきました。おかげさまで、いろいろさまざま各方面からの手だてが功を奏しましてこのたび、県の補助要綱が変わったということで大変うれしく思っているところであります。今のところ、市の単独補助金については現状維持の状態でありますが、今後、県の実情が大幅に支援策が出てきたということで、その分については当然、市の裏負担がございますのでそういう形で支援していきたいというふうに思っているところであります。

また、認証保育所の皆様方も積極的な活動をしていただいているということを承知しているわけでありますが、このたび、最上町村会への要望活動等を行っていただいております。新庄市の子供たちには１人3,000円という補助をしているわけですが、郡部から市内の認証保育所に勤めの関係で入所しているお子様の実情を郡部の皆さんが知らなかったということで、直接認証保育所の皆さんが町村会長の方に申し出ました。その間、今後、最上町村会、広域の中で話題となりまして、11月の初旬になると思いますが認証保育所の現場視察を行わせていただくと。また、その運営補助とするのか、子供の負担軽減になるのかというふうなことで町村の若干の御理解が単なる子供支援ということではなく、新庄市としては子供の数にはよりますけれども運営費補助という形で考えているんだということで町村にも働きかけていきたいと思っているところであります。認証保育所の皆さんの積極的な行動、真摯なる態度に町村会の方もそれに応じていただいたということで着実に一歩一歩進んでいるのではないかなと思っているところであります。

最後に、新庄市の入札制度ということであるかと思いますが、入札につきましては、透明性と競争性をより高めるため、指名競争入札に加えまして平成13年度から一般競争入札を導入しております。現在、県内の動向としては、ますます入札の透明性、公正性、競争性が求められる中で一般競争入札が拡大している状況にあります。

新庄市におきましては、平成20年度から一般競争の入札の対象、1,000万円以上の工事に広げ実施しているところであります。入札参加業者の資格につきましては、地域経済、地元業者育成の観点から、市内に本店、営業所等がある市内業者を参加範囲といたしております。

次に、低入札についてでありますが、公正な取引の秩序を守るため、新庄市低入札価格調査

制度を設けております。低入札調査基準価格を下回った場合には、契約の締結に当たり契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないか必要な調査を行い落札者を決定しております。また落札決定になった低入札工事については、履行状況等の確認をより厳格に行っております。なお、賃金未払い、粗雑工事等、措置要件に認定されれば指名停止を行うこととなります。

低入札調査基準価格の設定に当たりましては、国の基準に基づき設定しております。また、設定対象となる範囲を200万円以上の工事まで広げて失格数値基準は設定しないものの、適正に運用していると思っております。

以上、壇上からの答弁をさせていただきました。ありがとうございました。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　ありがとうございました。３点にわたる質問をさせていただいたわけですが、時間がどういうふうになるかわかりませんので、一番最初の質問は時間があったらまた再度、いろいろ討論してみたいと思いますが、最初に２番目の認証保育所に対する県の補助要綱改善進展が図られたという点でありますけれども、具体的にはどういうふうに進展が図られたのかということは市長からの答弁がなかったようでありますのでこれをお伺いしたいというふうに思います。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　それでは、具体的な補助の制度の改正につきましては、私の方から御説明させていただきたいと思います。

これまで市では県の補助要綱に即しまして認可外保育施設乳幼児育成支援事業補助金として市の認証保育所に対しまして補助を実施してまいりました。その基本的な補助部分の補助要件は、入所したゼロ歳児が３人以上であることが基本でして、その補助基準額は一律228万円であって、補助金額はその２分の１、114万円、つまりゼロ歳児が３人以上あれば、どこの施設であっても114万円の一律の補助というのがこれまでの制度でありました。今回は県の要綱の変更ではこの補助部分について入所ゼロ歳児の人数によって３段階に分かれました。その段階を具体的な金額でいいますと、これまでゼロ歳児が３人以上いた場合、一律114万円ということだったんですけれども、新しくはゼロ歳児入所が１人から３人の場合は114万円とこれまでと同じなんですけれども、４人から６人の場合は228万円と倍額になります。それから７名以上の場合は342万円と３倍になります。ですから、人数によって大幅な改善となったということでございます。財源内訳としましては、県が２分の１、市が２分の１ですので市も相当の支出の増となったということでございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　今のお話をお伺いしますと、再三、認証と認可との格差の是正をということで、本当に市長のお話にもありましたように、県の市長会等々でも言っていただいた成果かなというふうに思っておりますけれども、今度、そういうふうになってくるとゼロ歳児、要するに３人に１人は保育士が必要だという状況になるわけですけれども、やっぱり郡内というか、他町村から来られて新庄市の工業団地とかどこかに行くときに、そのすがら置いていくわけですよね。それも今、市長は運営費とかなんとかで町村会の会長さんもそれに含めてということで、その人数がそれぞれの認証保育所の皆さんの補助金の金にかなりはね返ってくるわけですよね。３人から４人いれば倍額になるわけですから、その辺のところの制度改善を市長も含めて町村会の会長さん方の方にもいろんな部分でその旨の大変に頑張っているということ

の状態を言っていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　ただいま金議員からお話しありましたように、先ほどのゼロ歳児の人数につきましては、これは新庄市民の子供の人数で算定しております。したがいまして、これまでの制度でいいますと、他町村から預かった子供については、先ほど言った人数にはカウントされません。ですから、その部分について認証保育所の方々は大変な負担をしながら他町村の子供の面倒を見ているということになっております。したがいまして、その辺の実情を先日、認証保育所の方々が町村会長さんにお話を申し上げてきたわけですが、なかなか町村会長さんにうまく伝わったかどうかわからないんですけれども、最上の町長さんなんですが何らかの援助はしたいというお気持ちのようでございますので、なお、私ども事務レベルでも認証保育所さんの本当の意図、こういう援助してほしいという意図なんだということを改めて伝えていってみたいと思っております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　認証保育所さん側からすれば、人数としてはいるわけですからね、その人が新庄在住の人かどうかは違っても同じ保育の時間はかかるわけだけれども、その人が他町村から新庄においでになって新庄で仕事をお父さん、お母さんの就労形態でやるという状態でいるということですから、そこは難儀さはあるわけですから、ぜひ市長も先頭になっていただいてそこのところの改善を少しでも図れるようによろしくお願いしたいというふうに思います。

もう１点、今度はこの22年６月29日に国の少子化対策の少子化社会対策会議決定ということで子ども子育て新システムの基本制度の案の要綱が出されております。これによりますと、幼保一元化も今後視野に入れてという、民主党政権のいろんな部分の目玉でしょうけれども、子育ての１万6,000円にプラス現物給付という状態の中からのいろんな部分であると思いますけれども、目的はすべての子供に良質な育成環境を保障して子供を大切にする社会だとか、仕事と家庭の両立支援で充実した生活ができるような社会をつくりたいと。こういうふうな状況の不景気の中ではということで、子供は、子育ては、社会全体で支援をしていくという目的、方針があるようでありまして、その新システムの内容としては自治体を重視していくと。ですから、それぞれ市町村にかなり重き、それに財源が伴ってくれればいいのですけれども、この要綱ですから、それからまたワークライフバランスの実現もしていきたい。そして幼保一元の一体化を図っていきたいというのがありますけれども、今後、この制度は、認証も含めて子育て支援に対してどういう方向性に、いい方向になるものかなというふうに考えられているかということが１点。

先ほど今後、認証保育所の方向性はどうなのかなということが市長から答弁ありませんでした。ここのところをお伺いしたいというふうに思います。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　ただいまございました６月29日に閣議決定された内容につきましても、先日、県の方から我々の方に示されたばかりでございます。その中身を言いますと、これまでと仕組みが大きく変わるという方向でございます。幼稚園、保育所、認定子供園、この垣根を取り払って全部一体化するような構想であります。あるいは財源についても特別会計を設けて財源を一元化して市町村の実情に合ったような

形で運営していくということが示されております。今から見ますと、大変な変革のスタイルになろうかと思います。

今申されました認証保育所についてでございますけれども、こういった新しい考え方を示された内容としましては、都会でいいますと待機児童の解消とかというお話もございます。保育所は待機者がいっぱいいる中で幼稚園はあいていると。そういったアンバランスがあります。そういったことをバランスよく子育てやっていくために垣根を取り払ってやっていく、そういった中で地域にある保育所、認可もそうですし、認証保育所もそうですし、幼稚園も含めてすべての施設を有効に使いながら子育てをやっていくということでございますというふうに私の方は解釈しておりまして、現在ございます認証保育所につきましても、今後一層活躍していただかなければならないと思っていますから、そういった意味で今後とも何らかの助成、支援はやっていきたいと思っております。以上でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　何らかのお願いしたいことは当然なのでありますけれども、方向性、今のこういうふうな状態のあれが出て方向性は明るい見通しにいくのかどうなのかというのはまだ福祉事務所の方では、認証保育所の皆さんとしても、やっぱり一喜一憂して制度が変われば今度、こういうふうな状態になっちゃうのかなという部分の心配もあろうかと思うので、そこら辺のところはどうですか。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　６月29日の閣議決定された内容では、これまでの保育サービス、子供園を規模の大きな施設のほかにも小規模保育サービスとかあるいは短時間利用サービスとかさまざまなメニューを取りそろえた構想を示しております。その中で現在の認証保育所の規模に合ったようなサービス、これは当然新庄ではニーズがございますので、その規模あるいは人員に見合ったようなサービスを今後とも現在の認証保育所の方々に担っていただくつもりでおりますので、今後とも活躍できるような支援をやっていきたい。そういった意味でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　よろしくお願いしたいなというふうに思いますが、制度改善も含めてそれぞれの子供に対する税金の格差が余りなくなるようにお願いしたいというふうに思います。

最後に、入札制度についてお伺いをしたいというふうに思いますが、まず、市長の答弁の中で、平成20年度から1,000万円以下の入札制度については地元に本社がある企業を優先的に入札制度に参加させているのだというふうなお話がありましたけれども、これで間違いありませんか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　1,000万円以上というのは一般競争入札、20年度以前でありますと、いわゆる一般競争入札につきましては約7,000万円以上という基準を設けておりましたが、それを20年度から1,000万円に下げたということであります。ただ、一般競争入札につきましては、従来から広く全国的にだれでもいいですよということではなくて、金議員おっしゃったとおり、地元企業の育成、あるいは地域経済等をかんがみまして条件つきの一般競争入札制度で運用しております。したがいまして、20年度からは一般競争入札のあり方を7,000万円から1,000万円に下げて一般競争入札を行っているということでございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　私が言いたかったのは、政策経営課長もそういうふうに言われておりますが、要するに地元、地場産業の人たちの育成も含めて、私もなぜこれを取り上げたのかというと、そういう人方は大方の人は新庄市民の方でありまして、その従事者の方が還元してそのまま税に還付になるわけですね、例えば潤えばですよ。ですから、要するに7,000万円から1,000万円に下げましたと。下げたときの入札制度は地元に本社があったりするところは優先的にという、この状態の基準というのは間違いありませんか。これはイエスかノーだけで結構です。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　従来から地域を限定した形で一般競争入札制度を行っていますから、イエスかノーかといえば、イエスということでございます。もうちょっと丁寧に説明いたしますと、市内に本店、営業所等のある地元の企業ということでございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　全般的には市長の方にお伺いして市長に答弁していただいたのでありますけれども、今のこの入札制度のありよう、低入札に対するチェック、要するに失格数値基準等も含めて調査検討委員会があるよと言われていますが、万般にわたっての今の新庄市の入札制度、もう少し改善する余地があるかないかお伺いします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　行政の基本的な法律でございます地方自治法でございますが、そこの第２条の第14項に最小の経費で最大の効果を上げるようにということが義務づけられております。市長からも答弁いたしましたが、その中で入札制度は入札の透明性と競争性をより高めるために行っているということでございまして、入札には指名競争入札あるいは一般競争入札ということで、広い意味での指名ですと指名した事業所だけですが、平成13年度から一般競争入札という制度も取り入れておりまして、先ほどお答えしたようにさらには平成20年度から入札の価格については1,000万円まで落としているという状況であります。そういう中で、いわゆる低入札ということで、金議員御指摘のように、例えば手抜き工事などが行われないように新庄市の低入札価格調査制度というのを13年度から設けておりまして、いわゆる契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないか十分な調査を行っているということでございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　一般競争入札、それは透明性と競争性です。競争性ということは、悪いというわけではないですよ。要するに低価格で入った場合に、競争した場合にお互いにあっちの入札価格よりこっちの入札価格が安かったらこっちがいいよというところがずっと乗じてダンピングで原価割れすれすれのところあたりでなってくるよという部分だってないわけでもないですよね。ここのところの一般競争入札の透明性と競争性対地元産業をこうやって生かしていかなくちゃだめだしという一定の要件、こうだという部分とのギャップをどういうふうに考えていますか。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　入札制度につきましては、現経済情勢下で最も適正な競争性を確保した、そして地域企業の受注の機会も確保しなければならないという観点から運用をさせていただいているところでございます。市長の説明でほとんど

お答えしておりますけれども、全般的に申しますと、21年の資料でございますけれども、落札率という数字がございます。全般的な落札率は90.8％という率でございます。平成13年、あるいは14年あたりの事業費あるいは件数から比べますと、現在では約６割程度の事業費、あるいは件数になってございますけれども、その中で工事の落札率が90.8％ということで、一部今御指摘ありましたような低入札がございます。それにつきましては十分なる担当課の聞き取り、そしてそれに基づいた調査委員会で契約内容が履行されるという確信を持って一たん保留した落札を決定しているというふうな運用実態でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　今、副市長、そういうふうに言われますと、私が質問していることに答えていないのです。いいですか、入札は透明性と競争性ですよ。競争性の裏には低価格に入るということもありますよということですよ。そうすると、それが高じると、今、こういうふうにデフレスパイラルですからダンピングして原価割れすれすれのところでもやりますよというところは、公平に何とか審査会でやっていますよと、その人方の基準というのは、競争性対低価格、低価格は原価割れするかどうかというところに対するチェック機能というのはどういうふうにしていますかということをお伺いしているんです。要領を得てしゃべってください。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　低入札価格調査委員会というふうなもので、私が委員長で総務課長と政策経営課長が委員になってございます。その中で設計書に基づいて設計価格とこのたびの入札の価格の内訳書を比較しまして一定の率、およそ直接工事費を最も重視しますけれどもその80％を切っている場合について低入札価格という判断をするわけでございますが、それがいかなる理由でそういうふうな数字になっているかというふうなものを詳しく聞き取りをして、その内容について納得でき得る、そして契約が履行できるという結果で落札を決定をしておりますので、低入札価格が頻発するわけではございません。単独の社が何回も何回もやっているわけではないということで、この辺は全体の落札率、あるいは業界の状況といいますか、非常に我々も工夫が必要なところだと思っております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　今の副市長が言っていることは、競争率対低コストの部分をどういうふうにジャッジするかというところには触れられてません。みんなで監視はしていると言うけれども、時間ありませんから、今後、そこのところ、地元産業を育成するよと言っているわけですから、地元産業、税金の還付するわけですから、そこのところも考慮に入れた上で、これで決して入札制度がいいというわけじゃないと私は思いますけれども、また改めてもう一回、別の機会に調べ直してお話ししますけれども、今の私が言っている競争性対イコール低コスト、これに対する適合性をどうやってジャッジするところは触れられていませんので、今後、よろしくお願いします。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時４７分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

沼澤恵一議員の質問

平向岩雄議長　次に、沼澤恵一君。

（１２番沼澤恵一議員登壇）（拍手）

１２番（沼澤恵一議員）　９月定例会一般質問２日目の午後一番手、清新クラブの沼澤恵一です。よろしくお願いします。

質問に先立ち一言申し上げます。

一昨日の日曜日、市内全域で河川一斉清掃第２回目が実施されました。早朝より回収する業者の方々を初め多くの地区民が参加しての作業となりました。不安定な天候でしたが雨予報を何とか持ちこたえての雨具姿です。大変御苦労さまでございました。私にたまたま清掃パトロールの依頼がありましてその一員として市内の３分の１ほど回ることができました。現場は廃棄物もなく堤防周辺や道路側溝もきれいに見えました。しかし、河川内は結構茂みが多く中州には大きな柳の木が目立ちました。このままにしておくと河川の荒廃が進み、洪水等の被害にならなければと感じたところです。河川管理者とも協議され、善処されますようお願い申し上げ、通告に従い２点質問させていただきます。

その１点目、災害時における要援護者の避難支援について。1995年、阪神・淡路大震災の原因は活断層によるもので、この大きな震災を契機に活断層が全国的に注目されてきております。また、先般の新潟中越地震においては、低いとされる県民の危機意識によるためか、県においても地震災害についていろいろな角度から検証いたしておるようです。私たちの新庄市も舟形町まで及ぶ新庄盆地断層帯の存在がわかっております。山形県内における庄内、山形、長井と並びこの新庄も主要な断層帯の一つと言われております。阪神・淡路大震災と同等のマグニチュード７の直下型地震が、今後30年以内に発生する確率は最大で２％と言われておりますことは、既に御案内のとおりです。

先月末、山新に掲載されました県内の活断層との書き出しで地震が起きたら知っておこう被害の想定という内容で紹介でした。県内４断層帯の被害想定、調査結果を報じております。阪神・淡路大震災と同規模で私たちの新庄盆地断層帯での発生はマグニチュード7.0です。冬の早朝を想定した場合、建物全壊1,295棟、死者110人、負傷者2,585人になると計算しておりますが、県内の他の３断層帯から比較してみますと、これでも被害は最も軽いとされております。また、先般９月５日には８年ぶりに隣接４県の協力を得て県、新庄市合同総合防災訓練が本市で繰り広げられました。最上地方で大地震、大きな被害発生を想定し、新庄市では多数の人的被害、建物の倒壊等があり数カ所で同時に火災発生したとのシナリオでした。災害発生時の初動期の対応確認と市街地での実践的訓練の２点を基本方針とし、11の訓練重点項目はつつがなく達し得たと参加者の一人として強く感じたところです。

阪神・淡路大地震、新潟中越地震、今回の県総合防災訓練を省みて改めて考えてみたいと思い、災害時における避難支援について一般質問とさせていただきました。

政府総務省は高齢者や障害者などの災害時に要援護者の避難、支援対策としてことし３月末をめどにその取り組み方針を策定するよう全国市町村に促進しています。本県の場合、策定済みの市町村は65.7％、今年度末まで97％が策定見込みと先月末の山新が報じております。このことについて本市の場合、策定済みとすれば、この内容を含め進捗状況をお聞きいたします。

次に、２番目として、新潟中越地震による災害対策の通告で平成18年12月、定例会本会議で私を含め同僚議員の一般質問がありました。本市の要援護者のリストは既に整備され福祉事務所において管理しているとのことでした。要援護者リストは高齢者や障害者を対象としておりますが、具体的な内容をお聞かせください。あ

わせましてリストによる世帯数と人数もお願いいたします。

次に、その２として地震、災害有事の際にリスト者に対し災害の周知や避難支援にあらかじめ優先順位などを定めている自治体があるやもお聞きいたしました。このことについて本市の場合、今後も含めどのように考えられていますか。

次に、その３として福祉事務所に要援護者の立派なリストを保管していても活用するに弊害があってはなりません。関係機関がリストを共有し、災害時の支援効果を高めることが大切かと思います。市役所内部は当然ですが、民生委員、町内会区長、消防団員、自主防災組織代表、防犯委員などを対象として市民のだれがリスト者なのか災害時に直ちに機能するよう瞬時にわかる仕組みが必要です。有事の際、避難支援は行政だけで十分とは考えにくいため、各支援者がばらばらではなく協働で初動期活動ができるよう各機関を組織化すべきと考えますが、いかがお考えでしょうか。要援護者のみでなく全体の情報把握や地域ごとの避難マニュアルなど本市の防災計画の確立が大切かと思います。

次に、３番目として災害時に被害を最小限にするためさまざまなことが言われております。県は地震とは別に水害や土砂災害の中期対策を策定し、被害者ゼロを目指すこととしております。今月５日の総合防災訓練の検証を含め災害意識を高めることとよく言われておりますが、具体的にどのようなことなのかお聞かせください。

次に、通告２点目として新庄まつり関連の質問です。新庄まつりについては今定例会一般質問者８人中６人からの関係した質問となっております。既に御答弁いただいた内容もあり私の発言とダブるところもあろうかと思いますが、通告に従い質問を進めてまいります。よろしくお願いいたします。

まず１番目として、新庄まつりの歴史の中で昨年３月、国の重要無形民俗文化財指定が一つの節目になったと感じております。昨年の祭りは重文指定の勢いも重なってか平日の祭りにもかかわらず45万人の人出でにぎわい大盛況だったと評価いたしました。しかしながら、250年余の歴史ある新庄まつりのあり方については、この議場で長きにわたり議論を重ねてまいりました。数十年とは申しませんが、数年来の経過を踏まえ市民の思いは何かを検証し、真剣に向かい合わなくてはならないと考えます。蓄積した議論の経過と実行した伝統ある祭り行事をかんがみて重文指定２回目のことしの新庄まつりをどのように総括しているかお聞きいたすものです。

私の子供のころから祭りのときの御祝儀もらい、浄財集めはありました。しかし、今のやり方とは違い、山車の通り道の家々に限り若い衆が花もらいと称して御祝儀を丁寧にいただきに回ったと記憶しております。来られる家々も何かしらの御祝儀を準備し、浄財とすることに満足感と祭りに参加している意気込みというか、気概を感じていたのではないでしょうか。しかし、近年の御祝儀もらいは、いただくというより集めるといった感覚です。このことについては今までこの議場で何度か申し上げてまいりました。楽しいはずの祭りなのにもらいに走り回ることによって嫌味、苦情がつきまといます。不快感を超え批判となるのは、その１として囃子の響きも聞こえない住宅地の奥まで軒並み入り込み御祝儀を求めること。その２としていただく者としての礼儀に欠けていること。嫌な言葉を使い集める感覚で出させるよう要求する。３として高校生など多くのアルバイトを回らせるなどなどが多く言われております。けんらん豪華な山車まつりの陰の部分が見えてまいります。しかし、若連関係者にしてみますと、何を言われようが御祝儀をいただかないと山車は出

せなくなる。山車なしで新庄まつりはあり得ないと言い切ります。現状において御祝儀もらいは必要不可欠です。この理由は脆弱な若連財政にあります。こうした体質を踏まえていただきただいまから質問２、３、４と３点お尋ねいたします。

次に質問の２番目として各町内若連間によって違いがあると思いますが、おおむねで結構ですので山車１台につき製作、運行を含めた経費の総額と24、25日の２日間、若連が走り回っていただく御祝儀の額をいかほどと見られているのか。

３番目として、若連が収入源で安定しているのは市からの補助金です。それ以外の町内寄附金、御祝儀は収入確定度の低い見込み予算となっております。実際山車製作費などほとんど使い切ってからいただきに走り回るといった格好です。現状で雨などにより祭りが中止となった場合、若連会計が窮地に陥り若連の存続問題ともなりかねません。したがって、若連が集める御祝儀相当額を現在の市補助金に上乗せするなど担保を与え若連に安心感を持たせるべきと考えますが、御所見はいかがでしょうか。

次に、４番目として、今までいろいろと述べてまいりました。若連の資金源が御祝儀集めとすれば、国の重文指定受けた祭りにしては肝心なところがお粗末なような気がいたします。新庄まつり百年の大計第２期計画の中でも今後の課題として指摘しておりますように、若連の御祝儀集めは今とめるべきです。そこで、私なりに考えた案を提案申し上げます。一つ目、企業などにスポンサーを認め導入させる。二つ目として、祭り奉賛会のように全市民負担型で全世帯から応分の助成をいただく。三つ目として市の財源より補助金を増額して交付金で賄わせる。以上、ここでもいいし、それぞれの抱き合わせでも考えられますが、いかがでしょうか。市としてほかに名案があればお伺いいたしたいと思います。

以上をもって壇上からの質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　沼澤議員の御質問にお答えさせていただきます。

１点は、災害時における要援護者の避難支援について、今回の県と新庄市との合同総合防災訓練など参加していただきながら、これまでの災害等を想定した場合に本来あるべきことが機能するのかということの御質問なのかなというふうに思います。２点目につきましては、新庄まつりに対するさまざまな問題点を取り上げていただきました。

まず初めに、災害時における要援護者の避難支援というふうなことについて答えさせていただきたいと思います。

要援護者の避難対策方針につきましては平成22年度中に策定する予定でおります。その方針をもとに数年をめどに各地区での具体的な組織づくりや仕組みづくりを行いたいと考えております。

２番目の個々の要援護者のリストにつきましては、高齢者においては民生委員による在宅高齢者基礎調査により、その対象者の個票を毎年の調査により作成しております。また、その情報をもとに住宅地図にあらわしており、一目でどの世帯にいるのかが確認できるようにしております。障害者におきましても、各障害者手帳所持者で自力で避難、困難とされる対象者のリストを作成し、住宅地図への表示作業を継続的に行っております。これらは住民異動などもあり毎年更新していくこととしております。

要援護者の内訳につきましては、平成22年４月１日現在で、高齢者は在宅でひとり暮らしを

含む高齢者のみの世帯が1,677世帯、寝たきりや認知症の方がいる家庭で120世帯余りであります。また、高齢者以外での障害者は避難が困難とされる視覚、聴覚、肢体、移動機能障害で一定程度以上の障害を持つ方、内部障害など重度の障害の方が366名、知的障害で療育手帳Ａの方が58名、精神保健福祉手帳１級の方が40名おります。これらの方々に対する災害の周知や支援の優先度については、障害の種別や度合い、その要援護者の家族の構成などにより変わってきますので、要援護者の支援計画を策定していく上で協議してまいりたいと思います。

このリスト情報につきましては事前に関係機関や地区に配付しておく方法も考えられますが、個人情報の取り扱いにかかわる問題もあり、避難支援のあり方など防災上の計画や自主防災組織の立ち上げなどとも関連しますので、市全体で協議しながら計画を作成してまいります。特に個人情報の取り扱いにつきましては、基本的に本人か、または意思確認ができない場合には家族の同意が必要と考えておりますが、同意が得られない対象に対する支援のあり方も協議する必要があると考えております。

また、市民の防災意識を高めることにつきましては、大規模災害の際は基本的に行政はライフラインの確保が最優先されることから、自分の身は自分で守る自助の準備と自主防災組織に代表される地域住民相互で支え合う共助の体制づくりに地域の方々と話し合いながら進めてまいりたいというふうに思います。

市民の皆さんとのまちづくりミーティングの中でもこの問題が取り上げられました。職員約300数名で４万人を機能的にどう避難させるかということ、かなり限界があるだろうと。その中で地域の連携と密接に図る必要がある。特に地域のさまざまなコミュニティーを形成していただく、そういう行事をやる、あるいは行事を通してその方々の存在を確認するといったことがとても大事ではないかという話し合いをさせていただいたところであります。ある町内におきましては、そのことを受けて町民サロン、住民サロンという形でお互いに情報交換の場を設け互いに共助する関係を築こうと動き出していることに対しては大変敬意を表するものであります。単に行政は必ずやらなければならないという使命感は持っていますが、すべてに同等に必ずいくということができないということもあわせ持って市民の皆さんの御協力は大変ありがたいと思っております。

今回の総合防災訓練を経験して市としてはどういうふうに感じているのかというのが御質問の趣旨の最後にあったような気がいたしますが、防災訓練、県と合同で行いました。また市も地域を巡回しながら市独自の防災訓練をやってはおります。しかし、市自体、市役所を中心として全域で災害が起きたときに市の職員全員がどう対応するかという全体的な訓練がここ数年されていないというふうなことを感じた次第であります。そうしたときに、自分の自宅からどういうふうな経路で市役所に行き、そしてどういう形で互いに連携し合う、携帯がきかない、メールの送信をどういうふうにするか、あるいはどこのポストにその連絡を先にするか、役所に来る前に避難者を見つけた場合、どうするのかという具体的な訓練、市の職員みずからの訓練が必要だと考えております。このことについては役所の中でも防災担当の皆さんと関係等で今後、ぜひ実施していくという考えでおります。市民の安心・安全のための第一歩というふうに位置づけていきたいというふうに考えているところであります。

次に、新庄まつり、沼澤議員の方からは、山車の経費、それにまつわる御祝儀集めというふうなこと、特に国の重要無形民俗文化財になったことによる品格というようなこともあわせて今後、どのようにということで提案もいただい

たわけですが、初めの総括ということですが、これにつきましては、きのう、きょうと各議員の皆さんから質問があり、平日にかかわらず46万人の皆さんにおいでいただいたということは、去年、ことしとＰＲし、また国の重要無形民俗文化財になったということで市民、そしてまたそれに参加実施している山車、囃子、あるいは神輿渡御の皆さんの本当に思い入れの強さがこうした結果を生んでくれたということで大変ありがたく、さらに一層磨きをかけていかなければならないというふうに思っているところであります。

山車の製作にかかる経費は幾らぐらいかという質問でありますが、文化財指定にかかわる諸条件の中の調査項目の中で、山車、各町の平均値約250万円という回答をいただいているところであります。その内訳といたしましては、各町内各戸からの寄附金、広告収入、祭り委員会からの助成金、一般の御祝儀、その他というふうになっております。一般の御祝儀、いわゆる花もらいの金額につきましては、各若連で相違はあると思いますが、おおむね50万円から100万円ぐらいではないかと推測の域を脱しないわけですけれどもそのぐらいではないかなと思っております。さきの答弁の中でも実際にアルバイトを頼んで集めている、花もらいに出かけているという御町内もあります。また、若連が少なくて回れないというところでは相当な差が出てきているのではないかなと思っているところです。

次に、何らかの理由で祭りが中止になった場合、御祝儀相当額を市が補助をすべきという御意見についてでありますが、町内からの寄附金についてはさまざまな形態があるようであります。若連によっては万が一に備え積立金を持っているというところもあるやに聞いております。幸い24、25日の両日、山車が中止になったということはこれまでありませんが、運行中のご祝儀を前提として予算が組まれているということ、パレードが中止になったときなどは赤字での精算ということが予想されることではあります。その場合、直ちに市が補助金を支出というのは、前段の花もらいのときに各若連で金額に相違があるということも踏まえて現実的には公平性の確保という観点から難しいのではないかなと考えております。

次に、御祝儀集めをやめさせるための方法として３種類の御提案をいただきました。企業を呼び込む、あるいは全世帯への奉賛会への協力の上乗せ、さらには当然、行政側の公的資金ということになるのかもしれませんが、新庄まつりの特色といたしまして当時は成り立ちは新庄藩そのものが主導していたということがあるかもしれませんが、明治期になって町衆主体への祭りへと大きく変化していった経緯があります。山車も当時からすれば、想像もつかないほどのけんらん豪華な山車になりましたし、20台という大変多くの山車の運行ということにもなっております。変わらないものといたしましては、町衆が山車をつくり、在方が囃子を奏でまちじゅうを練り歩きまちじゅうでお祭りをするという構図があります。これは新庄まつりというものを通して行われた町衆と在方の交流であり、祭りを生かした経済活動でもあろうかと思います。

確かに全国の重文クラスの祭りの運営は、その地域独特のものがあり、新庄まつり255年の運営も本地域において多くの人々によって培われてきたスタイルだと思っております。祭り委員会の会場等でよくそういうふうな話が出ているとお話もするわけですが、このスタイルはそれぞれの町内に任せていいんだというようなお話も出ている。こういう話をどういう形で全体の祭り委員会のテーブルにのせるか、テーブルにのせるということ、このこと自体をももう少し検討しなければならないというふうに思って

います。一方的にのせてしまって結論が出ないままスタートさせることもできないということで、今後、皆さんとの協議が必要だというふうに考えています。

山車の製作費用を全額市で助成するとなりますと、製作費１台平均250万円、現在、１台30万円ほど助成しているわけですけれども、全体的な差額が4,400万円というふうになります。今年度補助金といたしました祭り委員会に1,214万円を支出しておりますが、合計5,614万円の膨大な財源が毎年必要となります。祭り囃子や山車等にかかわる市の助成制度も現在ありますが、まち内独自の自由な発想とやり方で、一から山車をつくり上げるというスタイルも尊重すべきものと考えております。完全官制の山車となりますと、その制限、あるいは台数、運行のあり方、すべてが官制どおりになってしまうということ、本来のみずからの祭りということに水を差してしまうんではないかと思います。

以前の質問の中で一度申し上げたようなことがあるかもしれませんが、いろいろまだまだ工夫も必要かなと思っております。新庄のルーツである角館のお祭りにつきましては行政の関与はゼロだということで、１戸当たり５万円と、そういう話も聞いておるところであります。おなごり祭りで昨年参りましたが、経費2,000万円のうち行政が出すのは300万円というような話も聞いているわけであります。この辺の調整、納得、住民すべてがこうしたことに対する納得が得られるかということも今後、考えなければならないと思っているところであります。そうした意味で過度な御祝儀集めというのは大変確かに見る方々にとっても非常に嫌悪感を持つ方も多いという話も聞いているわけですが、逆に山車が来たらば御祝儀出さなければならないというような思いを持っている方々が大勢いるのも事実ではないかなと思っているところであります。そこが今集める人がいない、そこに大きな町内ごとの差が出てきているということについては認識をしているところであります。多くの若連を抱えているところはそれなりの御祝儀が集まり、多くの若連がいないところは御祝儀は集めにくくなってきた。足で稼ぐという点で非常にそれが弱くなっているということが言われています。

一方、山車の台上に直接企業協賛名は載せないことを申し合わせているのが独自の祭りの基本だと、新庄まつりの独自のお祭りのゆえんだということを声高にして述べているわけですけれども、しかし、各若連のチラシには多くの協賛をもらって掲載されていると。また、アビエスの中にも祭り委員会として協賛企業などを募り灯籠での協力をいただき、山車に直接ではありませんが間接的にはいただいているということになると思います。

この件に関しては以前より御意見をいただいておるところではありますが、財源の捻出もさることながら祭りの基本理念にかかわってくることですので、新庄まつり百年の大計の第３期計画の議論とともにその方向性を見出していくべきではないかなというふうに考えているところであります。決論的なものは一つも出ていないわけですけれども、今後、皆さんとの協議がいる新庄まつりではないかなというふうに思っているところであります。

壇上からの答弁、以上とさせていただきます。ありがとうございました。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　どうもありがとうございました。時間の関係もありまして、２番目の新庄まつりの方からいろいろお伺いしたいと思います。

ただいま市長の方から御答弁いただきました。今回の質問のポイントというのはただ１点であります。というのは、この御祝儀もらいをいか

にとめるかということであります。だれもああいうふうな行動は、ああいうふうな行為はよろしいということにはならないはずです。市長が申していましたとおり、上げるからどうぞいただいてくださいというのであれば、これは別です。こういう方もそれはゼロではなくいらっしゃいますが、ほとんどは若連の方々が、先ほども壇上で申し上げましたとおり、祭りの関係のない住宅地の奥まで入っていって悪い言葉を使いながら、これは若連自体に問題があるとは思いますけれども、それを若連自体で解決できるか、解消できるかというと、私から見ますと、それはちょっと難しいような気がいたします。なぜかといいますと、これも壇上で申し上げましたとおり、それをいただかないと、要するに若連の仕組みが成り立たない、山車を出せないということにつながるからです。

市長の御答弁の中で実際どのくらい若連の製作費、運行費がかかるかという御答弁をいただきましたが、私も大体市長がおっしゃっている額、そんなものじゃないかと思います。しかも、御祝儀として回っていただく50万円ないし100万円、それは町内によって当然、差があるわけですが、これもそんなものじゃないのかなというふうに見ています。ですので、ここについては、製作費、運行費が250万円、それから花もらい等でいただくお金は50及び100万円、ここは一致するところです。ここが食い違うと次の話ができなくなりますので私はこんなものだと思っています。

ここは評価したいなと思いますが、先ほど市長が申されましたように、一番最後の私の質問の中で、市が全額補助金として負担した場合は4,400万円というふうに聞こえましたが、このぐらいの相当の額になるということの答弁でしたけれども、私の考えはそうではありません。ここで言っているのは全額じゃなくて、あくまで花もらい、御祝儀としていただく50万円ないし100万円掛ける20台です。ですから、多くても2,000万円、少なければ1,000万円と、この範囲の中におさまるのじゃないかなと思われます。ですので、そんなに何といいますか、確かに財政的ないろんなことはあるかと思いますけれども、これほど市長も100万人、新庄に誘客し、新庄まつりを普遍のものにしていきたいという意気込みがあるとすれば、このぐらいのお金というのは何とか捻出できそうな気がします。まずその辺から伺っておきたいと思います。どうでしょうか。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　実際は各町内、山車への支出は新庄まつり委員会を通してやっているわけです。新庄まつり委員会の財源というのは、昨年の決算でも2,000万円弱でございますが、そのほとんどは市からの補助及びアビエスの観覧席の販売でございます。実際にこれだけ46万人、100万人を目指すという中で委員会として、祭りの運営費用そのものが実際に厳しくなってきております。警備の強化、トイレもありますけれども、24日の宵まつり、ほとんど飽和状態でありますので観覧席の問題とか、そういった運営にかかる費用、これも大きな問題であります。もちろん、肝心の祭り行事、これの実際の伝承が一番でありますので、そういった中で祭り委員会の体質強化ということもあわせて考える必要があろうかと思います。ですから、直、市からということではないと思いますので、組織そのもので大きくとらえていきたいと、こういう問題だろうと思います。以上です。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　今いろいろお聞きしたんですけれども、財政的に1,000万円ないし2,000万円、このお金を捻出不可能だというふうに言い切れるんですか、どうでしょう、はっ

きり申し上げます。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　市長の壇上からの答弁、あるいは今、商工観光課長申し上げました、祭りの全体の中での御祝儀をいただくということをそっくりその分、外してしまっていいのかなという疑問が私はありました。ですから、財源確保の問題と行事の中身の浄財をいただくということ、どういうふうにお互い市民が納得していただけるような、するような形に持っていくには、やはりもっと突っ込んだ議論をするべきではないかなというふうに思います。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　私は、そのぐらいの額でしたら出せると思います。ただ、執行部の皆さんはここで出しますとは当然言われませんのでそういう言葉になろうかと思います。これ以上、余り強く言うと反発が出るとまずいですのでとどめておきたいと思いますが、ひとつ真剣に検討してくれませんか。そうでないとこのことについては、ちょうど私、平成15年、議員になったときの６月定例会で同じことを申し上げております。答弁は善処します、検討しますと言いながらことし、８回目の祭りが過ぎました。その中間でも私は同じことを言っているんです。常に同じ御答弁でございます。解決にならないんじゃないでしょうか。その当時はまだ財政再建中でありましてそれ以上、余り無理は言えないなということもありましたが、きのうのいろいろな説明を聞いていても財政調整基金の額、あるいは決算で出てまいりますが黒字の繰り越し額を見ましてもこのぐらいの額なんかどうということないと私は考えます。ですので、どうかひとつ人任せでなくて、せっかく私が案を出している、全部否定するのは結構です。でも、執行部の皆さんで考えた何かないですかと伺っているんですから、その辺はこういうこともあるんでしょうというふうなことの代案をなぜ考えないのか、考えていただきたいから質問をしているんです、それはなかったです。それでは議論にならないんじゃないでしょうか。祭り委員会等の考え方、それはいろいろあると思います。しかし、そのほとんどというのは市の税金の方から補助金として出しているんじゃないですか。ですから、もっとこの辺についてはひざを詰めてしっかりとひとつ議論をして、私から申し上げますと、何とかなくしてほしいということです。先般申し上げましたとおり、浄財として上げますというお金は確かに50万円ないし100万円に含まれております。これはそんなに多い額じゃないと思います。微々たるものだと思います。あとはほとんど集めていただくという集める御祝儀だと思っておりますので、どうかよろしくお願いいたしたいと思います。

今、こういうことが起きているんです。要するに若連が少なくなって製作とか運行に大分支障を来している町内が多く出てきたと、こういうふうに聞いております。実際、私の方の下金沢若連も結構多いんです。多いんですけれども、やはり土日の祭り日でないために休めない。休めないので祭りに参加できない、こういうことが現にあります。そうしますと、60代過ぎた私たちに御祝儀集めに行ってくれと、こういうふうに要請が来ます。そうすると、やっぱり真剣に考えれば集めてやらないわけにもいかないから仕方なし、60何歳になっても御祝儀集めに駆り出されると、こういうふうな実態があります。何とかかんとか集めてようやく会計がプラス・マイナス・ゼロになれば最高いい方、このようになっておりますので、どうかその辺の実態も踏まえていただき、今後、きちっと詰めていただきこれをなくするよう強く要望して、この件については終わります。

１番目の災害時における要援護者関係につい

て二、三お尋ねいたします。

市長答弁で大体わかったんですけれども、要援護者のリストで確認したいことは、要援護者とは何と何と何のどんな方々が要援護者と言うのか、簡単に言うとまとめていただきたいと思います。

もう一つは、高齢者世帯、先ほどの市長答弁で1,677世帯というふうにお聞きしましたが、これらの方々すべてが要援護者になるのかどうなのか。

ついでにもう一つは、民生委員が担当している要保護世帯とあります。今回の質問の要援護者世帯、これと違いがあるのかどうなのか、この３点、お願いしたいと思います。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　リストに載せられる方について御説明したいと思います。災害時の要援護者として考えておりますのは、高齢者のみの世帯、寝たきりや認知症の方がいる世帯、高齢者以外であって避難が困難な一定の障害を持つ人という大きく三つの種類で考えております。これらの方々、先ほど、高齢者世帯全部で1,677と言いましたけれども、これはあくまでも世帯全員が65歳以上の世帯ということでございまして、すべてこれが要援護者ではないと思っております。元気な方、いっぱいいらっしゃいますのでこれは援護の可能性のある方というふうにとらえております。

それから、民生委員が担当する要保護世帯との違いでございますけれども、民生委員の方につきましてはふだんから支援や保護が必要となる可能性のある方ということで、高齢者についてのデータを民生委員さんが集めてふだんから見守りをしていただいておりますが、障害者関係のデータは民生委員さんは持っておりません。障害者関係の情報は福祉事務所でしかわかっておりません。ですから、災害がいざ起きた場合にはその障害者の中での、今のところ、本人が動揺しているということを前提で考えておりますけれども、避難が難しいと思われる方のリストを地域に提供するということになろうかと思っております。この障害者の部分だけが民生委員さんが持っていない情報だということで違いはここにあります。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　はい、わかりました。

もう一つなんですけれども、市長答弁の中でリスト者情報ということで個人情報保護法の関連が二、三項目述べられたような気がいたしますが、先般９月５日日曜日、ちょうど夜の９時にＮＨＫテレビでやっていましたが、「消えた高齢者」という番組でした。このニュース番組を見て長妻厚生労働大臣が指摘していましたが、個人情報保護法の過度な考え方がないか、全国的に地域内で起きているんじゃないかと、こういうふうな指摘をなさっておりました。これで弊害があっては困る、改善を要するのではないかということを述べておりますが、本市においての考え方、要するに個人情報保護法は適正に法律の範囲の中で運用されているのかどうか、ちょっとその辺、そうなっているとは思うんですけれども疑問に思う点もございますので確認しておきたいと思います。全部じゃなくてリスト情報に限って結構ですので福祉事務所の方でわかる範囲で御答弁をお願いしたいと思います。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　障害者関係につきましては、平成18年に一定程度の障害のある方全員にアンケートといいますか、書面をお送りしまして回答をもらっております。その中で「あなたは災害時に協力が必要ですか、要りませんか」ということ。それから「この情報を消防署とか関係機関に出していいですか」ということも聞

いております。その中でやはり出しては困るよという方が若干いらっしゃいます。そういった方については、これから検討していきますけれども、リストのつくり方、１次リスト、２次リストみたいな考え方も必要になってくるんではないかなと思っております。地域に出せるもの、出せないもの、その辺、本人の同意を中心にこれから部内で検討していきたいと思っております。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　この要援護の仕組みの中で私がいろいろ申し上げましたけれども、注目しているのは消防団員です。1,000名以上いらっしゃいますので若手のバリバリの方、ひとつ組み入れて福祉事務所と相談されて活動できるような仕組みにしていっていただきたいと要望して終わります。ありがとうございました。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時５０分　休憩
午後２時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

佐藤悦子議員の質問

平向岩雄議長　次に、佐藤悦子君。

（６番佐藤悦子議員登壇）（拍手）

２　番（佐藤悦子議員）　日本共産党を代表して一般質問を申し上げます。

初めに、今、急激な円高、株安の進行による景気減速で中小企業地場産業を初め、日本経済全体が悲鳴を上げています。また、総務省が発表した労働力調査では、７月の完全失業率は5.2％で、５カ月連続して５％を超える深刻な状況が続いています。

市が市民の暮らしと安全を守るために果たさなければならない役割は大きくなっていると思います。私は当面する課題、４点について質問いたします。

１番目は、萩野小・中一貫校建設について質問いたします。私は、基本的には一貫校建設は反対です。しかし、いついかなるときも反対ではありません。合併についての態度も地域の住民が賛成であれば、前の湯沢市長のようにその意向を酌んで合併を進めていくというのが日本共産党です。萩野中学校を一日も早くという立場から一致して一貫校建設の要望を提出した住民の立場を尊重し、一貫校の弊害をできるだけ抑えて住民の利益を守るために提案をしていきたいと思います。

一つは、施設一体型の弊害についてです。東京田中短期大学の山本ユミこども学科准教授が、昨年の11月末、茨城県つくば市で小・中一貫校をみずから調査した結果、見えてきたこととして次のことを指摘しています。第１に、５、６年生の教科担任制が強化されるので担任が授業をする時間が少なくなることで学級崩壊を招きやすい。第２に、年齢差９年の幅の子供が一堂に会する運動会、文化祭などの学校行事になり、待ち時間が長く出番が少ない。第３に、中学生の部活で占拠される運動場、体育館となってしまう。第４に、５、６年生のリーダーシップの弱まりと小学校６年の卒業式の感動がなくなる。第５に、給食時間の慌ただしさ、これは小学校と中学校と１時間の時間が違いますのでその調整などで大変だということだと思います。第６に、全体として管理の強化などにより学校不適応を増加させるのではないかと指摘しています。

これらの弊害を抑えるために小学部、中学部独自の活動を保障する環境にする必要があると思います。具体的には小学部棟と中学部棟を分

けて職員室もそれぞれ設置し、体育館、運動場を小学部用に独自に設置すること。小学部として５、６年のリーダーシップを発揮できるように小学部としての活動を保障する学校行事を組むこと。その上で遠足や読み聞かせなど中学部と小学部の社会性を伸ばす交流を進める必要があるのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

二つ目として、建設材料についてです。地元の木材を中心にした在来工法にし、床、壁、机、いすも地元木材、あるいは山形県産の木材を利用していただきたいと思います。それは、環境に優しいし、地元の大工さんや職人の仕事につながり子供の心と体にも優しいものとなります。文教厚生常任委員会で視察した岩手県紫波町では、従来のコンクリート中心の建設費とほとんど変わらない経費でできたということを聞いてまいりました。

三つ目は、暖房についてです。暖房も紫波町では岩手県産木材チップ利用のものでした。地球温暖化防止などの今日の社会的課題解決にも挑戦するという視点で地元の資源を利用した暖房を取り入れてはいかがでしょうか。

四つ目に、小・中一貫校について現場の教師の意見をどのように汲み上げておられるかお聞きしたいと思います。

２番目の質問は防災について質問します。

当市では過去に大きな地震の被害はありませんが周辺に活断層の存在が指摘されています。

そこで、一つ目は学校の耐震化を今年度から５年間で実施する計画ですが、少しでも早められるようお願いしたいと思います。

二つ目は、市として公共施設の耐震改修を計画しておられるかお聞きします。保育所や市営住宅や文化会館、体育館、市役所などの公共施設の耐震診断を行って市民に公表していただきたいのですが、いかがでしょうか。多くが万一の場合、避難場所に指定されたりします。耐震化には膨大な事業費を要することになります。計画的な対策が必要ではないかと思うからです。

三つ目に、消防職員を大幅に増員することについてお聞きします。消防署の設置数について８署をかつて新庄に１署だけにという話もありました。それでは住民の安全・安心を守れないということで見直し、現在の６署配置にしたということになりましたが、これは賢明な判断だったと思います。最上広域消防職員数は現在123名ですが、退職者が22年度から26年度までの５年間に76人です。毎年10人ずつ採用して総数を113名まで減らしていく計画です。支署の体制は鮭川村と真室川町を担当する北支署の場合、日勤が１人、ほかの10名が２班に分かれて朝８時半から次の日の朝８時半まで24時間勤務しているそうです。１班５人ですが土曜、日曜などの公休をとらせると実質３名だそうです。救急出動すると日勤がいない夜などはだれもいなくなります。ほかの支署、分署も同じような人数配置のようです。救急車の出動件数は最上広域全体で22年度は約2,600件になるのではと予想されております。１日当たり７件、１署当たり１件です。出場から帰ってくるまで北消防支署の場合、58.2分が一番短く、大蔵消防分署は79.2分だそうです。日勤がいないところや日勤がいても夜だったりすると支署、分署にはだれもいない不在の時間となっています。また、救急出動と並行で火事が起きても支署からの出動はできません。また、消防車の出動の場合はとりあえず３人で初動体制として出動するそうです。運転手１名、２名がホースカーを引っ張っていく。消火栓、貯水槽、流水などの水利が燃えているところから遠い場合などはホースを何本もつないでいかねばなりません。非番者が集められて投入されるまで初動は本当に大変だそうです。

平成17年改正の消防力の整備指針によれば、消防自動車に乗る人数の本来の基準は５名とな

っているそうです。特例で３名も可となっています。山形県の消防ポンプ操法要領でも消防自動車は５名乗ることになっているそうです。３名では激しく活動できないからです。５名で初動体制が組めるよう消防職員の大幅増が必要ではないでしょうか。職員をふやすよう交付税の要求が必要ではないでしょうか。特にこの地域は香川県と同じ広さだということです。人口割だけでなく面積割も交付税措置されているのでしょうか。

３番目に生ごみの堆肥化促進と地産地消の拡大について質問いたします。

一つ目として、一般家庭から出る台所ごみの堆肥化事業は、環境保全都市新庄の大きな柱となる施策であります。しかし、平成19年度から全世帯を対象として実施する計画が財政逼迫などの事情から延期となりました。現在、実証事業として550戸の一般家庭の台所ごみと学校給食の残渣などから堆肥をつくる事業が実施されております。それ以外はすべて焼却処分されております。貴重な資源である生ごみが資源として生かされておりません。それをとても残念に思った元市職員が、できるだけ少ない初期投資で、またできるだけ少ない経費で良質な堆肥を生産するシステムについて、またできた堆肥を活用して安心・安全な野菜を学校給食などに提供するための生産に係る経済性などについて調査研究し、論文として発表されました。その論文によりますと、新庄市が実施している実証事業は、民間で実施されている堆肥化事業と比較して堆肥をつくる直接経費において約７倍ほどの費用がかかる方法であるとされております。

市長は新庄市を有機の里にという構想を持っておられますが、有機というときに大事なのは土づくりだと言われております。幸い大きな障害であった財政事情も好転したという状況となりました。そこで、さきに申した研究を参考にして全世帯の生ごみ堆肥化を進めていただいて市民参加のもとで有機の里構想を推進していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

二つ目は、地場産の新鮮な野菜を利用することによる栄養価の確保と食育、地域農業の振興という観点から地産地消を拡大していくことが大切ということであります。市ではそのことをどう考え、どのような施策を展開しようとしておられるでしょうか。私は(イ)として統一献立ではなく各栄養士ごとに献立を作成させ、季節野菜の利用が集中しないようにさせる必要があるのではないかと思います。(ロ)として市内小売店に地元の野菜入荷の取りまとめをお願いしてはどうか。(ハ)として保育所、老人施設、病院に地産地消拡大のための取り組みを広めていくことはどうでしょうか。(ニ)として子供のつくった作物を給食で食べる体験を繰り返すことで野菜好きの子供を育てるということなどではないかと思いますが、市としてはどう考えておられるでしょうか。

４番目に、障害者も大切にされるまちづくりについて質問いたします。

一つ目は、雇用拡大と居場所づくりに力を入れていただきたいということです。障害を持つ子供のお母さんから学校卒業後の就職先が見つからないとの切実な訴えがありました。作業所でも障害を持つ方を受け入れる会社、企業でも資金難を抱えて、受け入れを拡大したくてもできない状況です。特に障害者自立支援法になって以来、収入が不安定になって受け入れを広げにくくなっています。受け入れを拡大できるようにするために市の対策はどうお考えでしょうか。

二つ目に、新庄まつりでの身障者用トイレをふやしていただきたいということです。特に駅前通りにお願いしたいと思います。ことしは関係者の努力で簡易トイレを３基ふやしたり、トイレの地図をつくって関係者に配布して周知を図ったりしたとのことをお聞きしました。御努

力には敬意を表したいと思います。車いすの家族を新庄まつりに連れていったとき、ちょうど駅前通りの真ん中で催してきて駅まで押していかねばならなかったという話がありました。体の不自由な方のトイレは、一般のトイレでは用を足すのが大変困難です。広くスペースが必要です。広いトイレは一般の高齢者などにとっても使いやすいトイレになります。身障者用トイレの増設をお願いしたいと思います。

以上、壇上から質問を終わります。よろしくお願いします。(拍手)

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

(山尾順紀市長登壇)

山尾順紀市長　それでは、佐藤議員の御質問にお答えさせていただきますが、萩野小・中一貫校の建設に当たって、あるいは学校にかかわる耐震化については教育長の方から答弁させますのでよろしくお願いいたします。

質問当初に大学の先生のこんなことが懸念されるということで、結果は出ていないのかなと思います。懸念されるというようなことで心配された部分については、当然、今後の一貫教育の中で十二分に検討していくというふうに思っております。

また、建設に当たってさまざまな県産木材であるとか、チップであるとか、独自の活動を確保できるような提案がございましたが、教育委員会においても恐らくすべてが実現するか約束はできないかと思いますが、私も同じような気持ちでおりますのでそれに近づけるような形で教育委員会でも検討していくのではないかと思っております。

公共施設の耐震化計画につきましては、市が保有する建築物のうち、小・中学校を除いた建築物は113棟ございまして、このうち建築基準法が改正された昭和57年以降の建築物とそれ以前に建てられたもので耐震診断により耐震性を確認できた建築物は合わせて54棟あり、耐震化率は48%となっております。これらの市有施設は市民の方々の避難所、防災活動拠点施設となるため、今年度中に新庄市市有施設耐震化実施計画の策定に着手し、施設の機能分類を行う中で耐震性の状況、緊急性、重要性、建てかえ計画などを総合的に判断し、計画的に耐震診断、耐震改修を推進してまいりたいというふうに考えております。

次に、防災関連におきまして消防職員を大幅にふやすべきではないかと、現状の消防体制が非常に手薄であるということの御提案なのかなというふうに思いますけれども、この消防体制につきましては、私が就任した当時、郡内１署体制という方向性が打ち出されておりました。あくまでもそれは決定ではありませんが検証するということでありました。これにつきましてこの広い地域をエリアカバーするために新庄市の１署体制でいいのかということを疑問として投げかけさせていただきました。しかし、団塊の世代の皆さんの大量退職を控え15年前から消防体制のあり方について議会あるいはそれぞれの行政で組織する行政委員会、消防委員会等で大変協議してきたことであります。本当に差し迫った状況の中で次期団塊の世代の退職後の消防体制をどうするべきかというような話し合いの中で、結成当時から見ますと、道路事情等あるいは連絡網の整備、そうしたことを勘案し、８署体制から６署体制で効率的な消防体制を築くべきであると。当初、議会の方からは５署体制という提案がございましたが、地理的な関係、それから輸送時間、距離、消防への緊急距離ということを勘案し、６署体制というふうに決定させ、今実施しているというところであります。

そんな意味で、やはりネックとなりましたのが消防職員の数というものを将来、どう行政負担を平らかにしながら住民の安心・安全を守るかという、そうした協議に多くを割かれたとい

うふうに聞いております。そうした意味で６署体制によってこの地域、８町村のエリアをカバーするといったことについては、現状として今後も粛々と進めていくのであろうと思っております。

また、交付税について広域消防職員の数が構成する市や町村に交付される交付税額に要求してはということでありますが、多少に職員が制約されるということは承知しておりませんので、住民の数によっては交付税がありますが職員の数によって交付税に制約されるというのは承知しませんので、ちょっとその辺は御理解いただきたいと思います。

それから、生ごみの堆肥化促進と地産地消の拡大、生ごみの堆肥化を市民と協力して全世帯へ拡大をということにつきましては、昨日、今田議員へお答えしましたとおりであります。

環境保全を図るためにごみの減量化を推進しながら生ごみの堆肥化事業の今後の方向性について関係課と協議を行っております。今年度中に生ごみの堆肥化について結論を出す予定であります。

先ほどありました有機の里構想、最上全体の有機の里としてのシンボルの里としていきたいということ、また行政がすべてを担うということではないというふうに私は考えます。地域の関係機関あるいは意欲のある方々とどう連携し、それを高めていくかということに私は尽きるものだと思います。行政がすべてを補い住民の方が外にいるような関係であってはならない。住民の方々がどういうふうに入り、この地域との中で有機というものを振興していくか、もう一方は環境保全型農業の推進と。あくまでも今考えている地域においてはシンボル的なゾーン、情報発信の地だというふうに考えておりますので、御理解いただきたいと思います。

学校における生ごみの堆肥化と地産地消の拡大につきましては教育長の方から答弁させていただきますが、生ごみの堆肥化促進と地産地消の拡大をということでありますが、市内の小売店、あるいは八百屋さんとかスーパーがあるわけですが、八百屋さんは多くの地元の市場である卸売流通センターを通して入荷しております。同センター株式会社新庄青果によりますと、季節による変動はありますが約６割は地元最上郡内産であるということで、今後も地元産の入荷の拡大を図っていきたいとの考えであります。また、スーパーにつきましては、品目ごとに価格や数量によって市場や生産者から直接調達している状況であります。御存じのとおり、スーパーの一角に産直コーナーを設け地元の農家から直接仕入れ地産地消に積極的に取り組んでいるようであります。このように卸売流通センターはまさに地産地消の拠点であり、生産者には関係ＪＡを初め、卸売流通センターへの出荷を積極的に利用していただくとともに、量販店へ生産者みずから売り込みにいくことも大事だと思いますので、期待しているところであります。現に直接スーパーと契約している生産者も多数おりまして、その辺も参考にしていかなければならないと考えております。

保育所、老人施設、病院などにおける地産地消の取り組みについてでありますが、これらの施設への現状を問い合わせしましたところ、地産地消を進めたいという考えを持っておられますが、品数、品目ごとの価格、量、必要な日に必要な量を確保できるかという点、その点を心配しておられるという実情があるようであります。地産地消を拡大、発展させるためには生産者自体の生産意欲がとりわけ重要でありますが、生産の強化、量、そうしたものが要望どおり入るか、要求どおり使えるか、まさしく地産地消のときには季節の適時適切があってその時期には集中的に物が多くなってしまう、あるいは必要なときにそれがなくなってしまうというようなことをどうそれを乗り越えるかということも

大きな課題であるというふうに考えております。

障害者も大切にされるまちづくりというふうなことで雇用拡大と居場所づくりに力を入れてほしいと。おかげさまで、障害者の雇用に関しては今年度になりまして市内掘端、旧友愛園に念願でありました最上障害者就業生活支援センター準備室が開設されました。友愛園の移設に伴いそこにかかわる方々から、ぜひあそこに生活支援センターを開催したいという申し入れがございました。やっぱり障害のある方に雇用、福祉、保健、教育などの関係機関と連携し、就職や生活の相談、助言をし、職場実習や職場定着、生活の安定を支援するため大変必要だというふうに思ってその準備室がそういう意味でいい事業所であってほしいというふうに思います。

雇用につきましては、これまでハローワークの障害者雇用担当が中心となって活動しておりましたが、今後は障害者に対してより時間をかけた親身な相談や指導ができるようになると思います。新規の就労のほかにも職場定着に向けた活動が期待されているところであります。

障害者雇用のうち一般就労におきましては、受け入れる企業や事業所の障害者に対する理解が必要と考えております。現在、鶴岡高等養護学校を中心に職場実習支援の会が結成されており、市内事業所等においても職場実習の受け入れを契機に障害者への理解が進んでおります。今後は新設された最上障害者就業生活支援センターとの連携によってより多くの事業所に障害者を受け入れていただくことが期待されております。

一方、福祉的な就労につきましては一般就労に近い就労訓練の場として就労継続支援Ａ型事業所がことし７月、市内に初めて開設されました。現在、市内在住の障害者６名がその場で訓練を受けております。同じくことし４月、一般就労が困難レベルの方が、作業を通じて日中の居場所づくりを行う就労継続支援Ｂ型事業所が市内に開所されました。現在、その市内在住の障害者２名がその場で訓練を受けております。障害者の居場所づくりについては友愛園、すぎのこハウス、たんぽぽ作業所、ふぁーの木などの事業所が以前から就労支援とともにその役割を担っており、さらにこのほかにも恒常的でなくても一時的に障害者をお預かりする日中一時支援事業所もふえており、障害者の居場所づくりについては確実に前進していると考えております。就労継続支援Ａ型事業所というふうな言い方ではわからないかもしれませんが温泉関係であるというふうに御理解いただきたいと思います。

さらには、今回補正で上げております企業の増築、増設による県と市と金融機関との協調融資がございますが、その事業所の伸びによりますと、その材料を納めている関係のところの就労の枠も広がるような形で行政も支援しなければならないと考えているところであります。

最後の新庄まつりでの身障者トイレをということで、祭りに限らず確かに身障者の皆さんにとっても用を足す、催してきたときの都合というのは、まだまだ市内に整っているというふうには私自身も思っておりません。昨年、置き山車のときにある方から「母が歩けなくなったので車いすを貸していただけないか」ということがございました。まだ役所が近かったので職員がとりに行ってそれを貸し出したということがありました。ことしは乳母車と車いすを南本町の新しく雇用のところに置かせていただいて、いつも申し出があったら使っていただくようにということで準備したところでありますが、トイレについては、緊急に即右から左としてできなかったという状況もあります。今後、トイレの設置場所も含め関係団体と協議して身障者が利用できる仮設の多目的トイレもあるという話も聞いておりますので、今後、そのような方向で検討してまいりたいというふうに思っており

ます。

壇上からの答弁は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　私の方から、萩野小・中一貫教育校の建設についてまずお答え申し上げたいと思います。施設一体型小・中一貫教育校の設置にかかわっては、この４月に有識者、地域代表、ＰＴＡ代表、学校関係者をメンバーとして新庄市小・中一貫教育校基本計画策定委員会を立ち上げ、本市の小・中一貫教育の全体計画の中でどのような小・中一貫教育校にしていくかを議論しているところです。具体的な事柄についてはこの委員会の内部に市内の教頭、教務研究主任等で組織するカリキュラム編成部会、ＰＴＡ関係者、地域代表等で組織する施設整備部会を設置し、具体的な議論を進めています。

環境教育の視点からの校舎のあり方や小・中一貫教育校の特色を生かす学校行事の組み方等についても話題となっていますが、御提案いただいた内容についても検証してまいりたいと思っております。

今回の基本計画の策定に当たっては、保護者と地域の方々や教職員との協働を大事にし、地域の学校づくりを進めていきたいと考え、委員や部員の構成をしたところです。

また、山口議員にもお答えしましたが、北部４校の教員全体研修会や萩野学区小・中一貫教育推進協議会で議論の進捗状況について報告しながら意見もいただいております。北部４校のＰＴＡの代表の皆様からは先進校視察にも行っていただきました。今後ともさまざまな議論を重ねながら地域に根差した小・中一貫教育を進めていきたいと考えております。

続きまして、学校の耐震化を早めてほしいという御質問に対してお答え申し上げます。学校施設の耐震化という課題でございますが、学校は児童・生徒が１日の多くの時間を過ごす施設でもあり、安全・安心の確保という点からも優先度の高い事業であると認識しております。これまでも機会をとらえてお知らせしてまいりましたが、本市では耐震化の優先度が高いと考えられることから対策を講じる年次計画をつくり順次対応しているところであり、平成27年度に全部の学校について耐震化を完了する計画でございます。

昨年度から事業をスタートいたしましたが、まず新庄小学校、沼田小学校、それから八向中学校の三つの学校の校舎について詳細な耐震診断を行い、その診断結果に基づいて本年度、耐震化の工事を行っております。危険度が高いと考えられるところから対策を始めたところですが、３校のうち八向中学校については大変丈夫な建物であるという診断結果が出まして耐震工事の必要はないということになりました。また、ほかの２校についても当初心配していたよりもしっかりした建物であるということがわかりました。沼田小学校については比較的小規模の工事で済むということで、夏休みを利用して壁の補強工事を行い９月いっぱいで完了の見込みです。また、新庄小学校は一部鉄骨の補強材を取りつける工事を行っておりますが、当初想定したよりも下回る規模の工事となりました。こちらの方は11月いっぱいで完了と見込んでおります。本年度はこうした工事と並行して新庄中学校の校舎と体育館、日新中学校の校舎、沼田小学校の体育館について耐震診断を行っているところであります。学校の耐震対策は当初の計画に沿って順調に進んでいるものととらえております。

続きまして、学校給食地産地消の拡大というものにかかわることについてお答えを申し上げます。現在、栄養教諭２名、学校栄養士２名、市調理員１名で構成する献立検討委員会を毎月開催し、市内統一献立を作成しています。この

献立に従って各校で工夫を凝らしながら地元商店から購入することを基本として食材の調達をしているところです。季節野菜の利用につきましては、多く市場に出回るしゅんの最もおいしい時期に利用できるよう献立を作成しているところです。親子給食になってからも調理、運送業務のみを委託しているものであり、献立作成、食材購入につきましてはこれまで自校方式で実施してきたやり方を踏襲していますので、大きな問題もなく経過していると考えております。

市内各校では総合的な学習の時間や教科の授業等で農業生産体験学習を取り入れています。生産された農産物については収穫祭を実施してつくって食べる喜びを体感するプログラムを組み入れたり、農産物の量が一定量確保できたときには給食の食材として利用したりしています。親子給食においても中学生がつくった農産物を小学生も味わうなどの実践が行われております。みずから汗して生産した農産物を食べたり他に提供したりする経験は、まさに生産の喜びを味わうものと言えます。地域を支える体験学習という意味でも推奨していきたいと考えています。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　どうもありがとうございます。

最初に、小・中一貫校についてですけれども、具体的に小学部、中学部独自の活動を保障するということで小学部と中学部とを分けてということ、また職員室もそれぞれ設置した方がいいんじゃないかと私は思います。体育館、運動場を独自に小学部用に設置する。また小学部としての活動を保障する学校行事、こういう具体的な提案についてはそれぞれどのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　お答えしたいと思います。まず、萩野地区に新設する、そしてまた小・中一貫教育校について理解をしていただき、大変ありがとうございます。

まず、小・中の建物を分けるという御意見、それから職員室を別にするという御意見、体育館も別にというふうな御意見もございましたが、これらについては今、策定委員会の方で協議しているところです。ただ、先進校の事例等を見ますと、小・中一貫教育校である限りは、やはり職員室は一緒、小・中もできるだけ交流する機会を多く持てるように同じ建物の中に、体育館についてはできるだけ二つぐらいは必要だろうという議論になっているところです。

それから、小・中別々の行事というお話でしたが、例えば小学校では現在、相撲大会とかスキー大会とか独自の行事が行われています。中学校でもインターンシップという行事がございます。そういう行事につきましては、４、３、２のブロックの中でそれぞれ有効的な学年編成の中で実施していきたいというふうに考えているところです。以上です。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　今のお答えについてなんですけれども、今までの一貫校については一緒にやっていると、小学部、中学部を分けないで一つの校舎みたいにしてやっているというのは伺って見てきたような気がします。でも、そうなったときに先ほど言った弊害が生まれてきやすいということで、特に小学校の５、６年生のリーダーシップを育てるような活動等ができにくかったりすると。そういうことから私はくっつけることは、同じ敷地の中にあるんですけれどもそれぞれ今までやってきたような小学部としての活動を小学校高学年の立場を生かしながらやっていくということを保障するというか、今までの一貫校にはないことだと思いますが、

そういうことで５、６年生を大人にさせていくというか、そういうことが一回、小学校で必要だというのが今までの教育の中でどこの学校でも共通してあったものがあるんです。それを一貫校ということはあるけれども、新庄市で独自のよりいいものをということで、そういう立場で考えていただきたいと思うんです。どうでしょうか。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　議員の専門的な観点からの御意見等もお聞きをしながらこれから策定していきたいと考えております。４、３、２のブロックで考えた場合、４年生の部分で思春期に入ってくるという形に今変わってきていますので、そこら辺が一つの分岐点かなという御意見もございます。その辺はこれから議論の上で計画を策定していきたいと考えております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　小・中一貫校について現場の教師の意見をどのように汲み上げておられるのかお願いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　先ほど教育長が申し上げましたように、策定委員会の中にカリキュラム編成部会を設けてカリキュラム編成部会の部員としては現場の先生方、ほとんどでございます。そういう方々とともに今計画をつくっているところです。それから、小・中一貫教育コーディネーターというのを各校でお願いしているところですが、そのコーディネーターの方々に集まっていただいて研修会等も設けていただいて、その場でさまざまな御意見をいただいているという部分がございます。それから、北部で教職員の全員研修会等で御説明申し上げて御意見をいただく場も設けておりますし、今後、小・中一貫教育推進協議会を各中学校区ブロックごとにつくっていただきましてその場で地域の方、それから教員の方々から御意見をいただくということも考えているところです。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　どうもありがとうございました。

次に、防災についてお聞きします。今後、５年間でベテラン職員76名が退職します。長年培った知識、技能の損失は新人では簡単に置きかえられないと思います。消防力全体の力の低下が懸念されます。そこで、５年を待たずにベテランの残っている３年ぐらいの間に年齢差をつけて大幅に採用して教育指導して育てていく必要があると思うんですが、いかがでしょうか。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　平成22年から26年、ここ５年で大量に退職するというお話は聞いておりますけれども、一時的に職員を大量に採用するとまた同じようなことになるということで、採用計画に基づいて計画的に採用していきたいというふうな話を聞いております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　新人教育に御存じのように１年近くかかるともお聞きしております。そういう意味では今やめられる方々は非常に高い判断力と技能を持っている方々ばかりなんです。それが新しい方になったときの技能、判断、体力は負けていないと思いますが、そういう大事なところでそういう方々が入れかわる非常に大事な時期でもありますので、そういう意味では10人ずつ５年間と言わずにこの３年でベテランの方がなるたけ残っているときに徹底的に教えられるような体制を考えていく必要がある。先ほど言ったように、一時的に同じ学年を採用

すればだめだということですが、そうでなくて年齢差をつけて大量にこの３年ぐらいで採用すれば、そうできるんでないかと思うんです。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　新人教育、１年かかるということで御存じのようでございます。基本的にこの議論は広域の議会でまずはやっている議論でございますので、その詳しい内容もわからずに答弁するのは果たしていかがかと思いますけれども、新人は４月から９月まで消防学校に全員入らなければなりません。その間の要員を埋めるというのも並大抵のことではございません。もう一つ、一挙に30人、40人の採用といいますと、その間の人件費のダブりも非常に大きなものがございます。そんなこともあって計画的に教育をしていけるというふうな観点から今の採用計画がつくられているんではないかなと、推測でございます、あくまで推測でございますので、お許しをいただきたい。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　消防職員の人数について、先ほど市長は交付税に制約されていないというふうに言ったような気がするんですけれども、されているからなかなかふやせないんじゃないかというふうに思うわけです。面積で言えば広いですし、その面積をカバーするために６署体制にしなくちゃいけなかったわけですから、そういう意味では面積も広いわけで職員を大幅にふやせるように国の方に職員をふやすための財源を要望する必要があると思うんですが、どうでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　交付税の制度の御質問ですので私の方から御答弁させていただきたいと思います。

案内のとおり、交付税はいろんな積算を行っております。確かに消防費につきましては基本的には測定単位につきましては、当市の場合は最上広域市町村圏事務組合で常備消防は行っておりますが、交付税はそれぞれに措置されていると、それぞれの市町村で交付税をいただくという制度の中で、新庄市ではたしか測定単位は人口を規模にそれに単位費を掛けて交付税額が決まるというふうになっていたと思います。それは当然、常備消防、非常備消防を含めた消防費というふうな算定になっております。ただ、前は広域化すれば、それはそれなりに増額になっていたという制度がありましたが、現在では消防本部を置く政令というのが改正されましてどこにでも基本的には消防を措置しなければならないということから、そういう割増の補正計数はなくなっているというふうな状況でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　人口規模ということでなっていて今割増がなくなってしまったというお話でございました。そういう意味では割増の復活だとか、人口だけではなく面積という、この最上地域特有のことからも職員をどうしても配置しなくてはいけないんだという立場で要望していただきたいというふうに思いますが、答えられるんであれば、お願いします。

次に、給食についてですけれども、統一献立になっているためにその日に季節の野菜が集中するわけです。それを実施日を少しずつずらして食材購入を集中させないように改善できないかお願いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　統一献立についてでございますが、本市では親子給食実施以前から献立作成委員会で２カ月先の献立を作成し、食材を

計画的に調達しやすいようにしています。そのことで食材が調達しづらかったことは今まで聞き及んでいませんし、学校ではこの献立表に基づいて食材を発注していますが、食材の価格とか納入業者のアドバイスなどを受けて食材を変更したりなどの工夫を加えながら、その時点で最も妥当なものを調達しているというふうにお聞きしているところです。以上です。

平向岩雄議長　以上で今期定例会の一般質問を終了いたします。

散　　会

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期定例会の本会議をあす９月15日から９月23日まで休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、今期定例会の本会議をあす９月15日から９月23日まで休会し、９月24日午前10時から本会議を再開いたしますので御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時５０分　散会

平成２２年９月定例会会議録（第４号）

平成２２年９月２４日　金曜日　午前１０時００分開議

議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿﨑卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第４号）

平成２２年９月２４日　金曜日　午前１０時００分開議

（決算特別委員長報告）

日程第　１　議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第　２　議案第４７号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　３　議案第４８号平成２１年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　４　議案第４９号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　５　議案第５０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　６　議案第５１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　７　議案第５２号平成２１年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　８　議案第５３号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　９　議案第５４号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１０　議案第５５号平成２１年度新庄市水道事業会計決算の認定について

（総務常任委員長報告）

日程第１１　議案第４３号新庄市市有施設整備基金条例の設定について
日程第１２　請願第６号「地方財政の充実・強化を求める請願」について
日程第１３　請願第８号免税軽油制度の継続を求める請願

（文教厚生常任委員長報告）

日程第１４　議案第４４号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１５　請願第５号私学助成予算の充実について
日程第１６　請願第７号子宮頸がんの予防接種の対応に係る意見書の採択要請に関する請願

（産業建設常任委員長報告）

日程第１７　議案第４５号市道路線の認定及び廃止について

日程第１８　請願第９号米価の大暴落に歯止めをかけるための請願

日程第１９　議案第５６号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第２号）
日程第２０　議案第５７号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第２１　議案第５８号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）
日程第２２　議案第５９号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）
日程第２３　議案第６０号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
日程第２４　議案第６１号平成２２年度新庄市水道事業会計補正予算（第１号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第４号）のほか
日程第２５　議会案第５号地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
日程第２６　議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出について
日程第２７　議会案第７号私学助成予算の充実を求める意見書の提出について
日程第２８　議会案第８号子宮頸がん予防接種の対応に係る意見書の提出について
日程第２９　議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について
日程第３０　議会案第１０号米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出について
日程第３１　議員派遣について

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。

欠席通告者はございません。

それでは、これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第４号）によって進めます。

決算特別委員長報告

平向岩雄議長　日程第１議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから日程第10議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についてまでの10件を一括議題といたします。

本件に関し決算特別委員長の報告を求めます。

決算特別委員長今田雄三君。

（今田雄三決算特別委員長登壇）

今田雄三決算特別委員長　おはようございます。

決算特別委員会における審査の経過と結果について報告いたします。

決算特別委員会は全議員をもって構成されておりますので、要点のみの御報告とさせていただきます。

それでは御報告申し上げます。

決算特別委員会に付託された案件は、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についてまでの計10件であります。審査につきましては、９月17日と21日の両日にわたり活発な審議が行われたところであります。

初めに、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定については、各委員の質疑の後、佐藤悦子委員より認定することに反対の討論、沼澤恵一委員より認定することに賛成の討論があり、起立採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

次に、議案第48号平成21年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第49号平成21年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第50号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第51号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第52号平成21年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定についての５件は、質疑、討論はなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決しました。

次に、議案第47号平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第53号平成21年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についての３件は、質疑の後、討論はなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決しました。

議案第54号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についての１件は、質疑はなく、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

以上、決算特別委員会に付託された案件、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についてまでの10件については、いずれも認定すべきものと決しました。

議長よりよろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げ、決算特別委員会における審査の経過と結果について報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

決算特別委員会は全議員をもって構成されており、質疑、討論は終わっておりますので、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

まず、委員長報告のうち賛成多数で認定すべきものとした２件について採決いたします。

議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第46号は委員長の報告のとおり認定することに決しました。

続きまして、議案第54号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について採決いたします。

議案第54号は、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第54号は委員長の報告のとおり認定することに決しました。

次に、全員異議なく認定すべきものと決した８件、議案第47号平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第48号平成21年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第49号平成21年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第50号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第51号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について議案第52号平成21年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第53号平成21年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についての８件について、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第47号、議案第48号、議案第49号、議案第50号、議案第51号、議案第52号、議案第53号、議案第55号の８件は、委員長の報告のとおり認定することに決しました。

総務常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第11議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定についてから日程第13請願第８号免税軽油制度の継続を求める請願までの３件を一括議題といたします。

本件に関し総務常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　おはようございます。

それでは、総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告いたします。

今期定例会で当委員会に付託されました案件は議案１件、請願２件の合計３件であります。審査のため、９月16日午後１時30分より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、請願の紹介議員及び税務課、政策経営課職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定については直ちに審査に入りました。

委員より、市には現在、財政調整基金があり、これを運用した方が財政的にも融通性がある。これとは別に新たな施設整備基金を設置する必

要は何かという質問に、政策経営課より本市の施設は近い将来、大規模改修あるいは建設が必要と見込まれ、相当多額の資金が必要となる。そのためその経費を計画的に積み立てて経費に充てる必要がある。財政調整基金は、基金を取り崩す目的が限定されておらず施設整備という特定の目的に限定したこの基金の設置が必要との答弁でありました。

また、委員より、県内他市の設置状況はどうかという質問に、全くないのは上山市のみとの答弁でありました。

さらに委員より、年次計画はあるのかという質問に対し、財政再建プランでは大規模事業を盛り込んでおり、基金が設置されれば計画をつくることになるが、現在のところ、具体的な計画はまだないとの答弁でありました。

委員より、施設の維持修繕はこれまで基金がなくても行ってこられた。今の財政状況では新たに基金を設置してまでも積み立てを行う真意がわからない。財政状況が落ち着くまで待つべきであるとの意見。また、積み立てるより市債の返済を優先すべきとの意見、また、これまでの財政状況から施設整備を我慢したものや小・中一貫校、大規模修繕などやらなければならないものがある。相当多額な施設が予想されたときは計画的にそれに備えるべきとの意見があり、採決の結果、議案第43号は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願第６号地方財政の充実・強化を求める請願については、請願の紹介議員及び政策経営課の職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、請願の紹介議員より、請願の趣旨について三位一体改革の構造改革によって地域間格差が広がり、地方に必要な資金がなく大変苦慮した経過があった。新政権になって1.1兆円の増加があったとはいえ、予算編成では10％シーリングという提案もあって油断できない状況であり、これを踏まえてのものであるとの説明でありました。

審査に入り委員より、税収配分５対５というのは収入が来るだけではなくそれ以上に仕事の押しつけが来ないか疑問である。そうなると地方は人件費が増嵩するが、どうなのか、どう考えるのかという質問があり、紹介議員より、三位一体改革では仕事は来たが財源は伴わず、それは現在も続いている。仕事に見合った財源を地方に配分すべきと考えており、地方六団体の要望事項でもあるとの答弁でありました。

また委員より、５対５というのはそのぐらいで、国税を配分するように求められているかとの質問があり、政策経営課より国税、地方税を合わせての割合であり、現状では地方が４、国が６の税源配分になっているのに対し、実際の仕事はおおむね地方が６、国が４の割合でアンバランスが生じているとの現状説明でありました。

委員より、請願事項４の中で景気対策を通じて拡大をする公共事業という部分については、実際とは矛盾しているように見えるがどうかとの質問に、紹介議員より、そういう心配もあるが、この請願事項の後半部分にあるように、国の事業で地方の知らない間に負担が生じるということがこれまでにもあった。それをやめるように求めるのが趣旨であるとの答弁でありました。

なお、政策経営課より、この点について景気対策を通じてというのは平成20年度と21年度における国の第２次補正による経済対策などを指しており、これによって市町村には臨時交付金が入ったが多少市町村負担を伴う部分もあったという現状説明がありました。そのほか税収配分、５対５による税源移譲は財政力の弱い地方都市にとってはかえって税収減になることが危惧されるとの意見などがありましたが、採決の結果、請願第６号は全員異議なく採択すべきものと決しました。

次に、請願第８号免税軽油制度の継続を求める請願については、請願の紹介議員及び税務課の職員の出席を求め審査を行いました。

初め、税務課より免税軽油制度について聴取することとし、税務課より、この税は軽油引取税として道路整備のための県の目的税として位置づけられていたが、道路特定財源の一般財源化に伴う地方税制の改正によって目的税としては廃止され、新たに普通税として規定された。その際に課税免除に関する規定も廃止されたが、平成24年３月31日までの特例として課税免除制度が本法附則に創設されている免除の対象は、農業機械に限らず幅広く知事の承認によっての課税免除が行われるとの説明でありました。

次に、請願の紹介議員より、請願の趣旨によって農家経営は、肥料などの経費の動向と売り物価格の下落など厳しい現状にある。その中で軽油の免税制度がなくなっては農家経営がますます厳しくなり大問題だ。農家を続けていくためにもこの請願を採択願いたいとの説明でありました。

審査に入り委員より、免税軽油制度は、既に本法では廃止されており、それを継続するというのはどうかとの質問があり、紹介議員より、農家にとっては税の免除制度が続くことが大事である。それが願意であり、言葉にはこだわらないとの説明でありました。

委員より、この請願趣旨には賛成だが、記載内容はもっと精査が必要である。この特例制度は平成24年３月までとまだ期間があり、この際12月に出し直していただいた方がよいとの意見、また、内容には賛成であり、何もしなければ特例制度がなくなる。法改正に間に合わせるためにも早くするべきだとの意見、請願はその形式、記載内容を十分に整理した上で紹介議員にならなければならないとの意見などがありましたが、採決の結果、請願第８号は全員異議なく採択すべきものと決しました。

以上で総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果についての報告を終わります。よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいまの委員長報告に対して質疑に入ります。

初めに、議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定について質疑ありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　43号でありますけれども、委員長の報告でありますと賛成多数でということのようでしたけれども、この基金条例、今期定例会の一般質問等で財政の調整基金がかれこれ約９億円近い基金があるというふうにお伺いをしました。一般家庭でありますと、要するに新庄市の市有地のための基金条例ということで１億円積むということですが、まず借金があるわけですから財政調整基金が９億円近くもあるわけですからこっちの方から例えばの話で必要なときには引くことにして、まず借金を返済していく１億円とした方が家庭的なのではないのかという話の内容というのは委員会では話をされたんですか。

それとまた、何対何ぐらいで賛成すべきものと決されたのかをお伺いいたします。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　お答えします。金議員の質問ですけれども、この施設整備基金を設置する必要がないのではないかという質問がありました。それに対して関係課の説明によりますと、やはり先ほど私の報告にありましたとおり、本市の施設は近い将来、大規模改修あるいは建設が必要と見込まれ、相当多額の資金が必要となる。そのためにその経費を計画的に積み立て経費に充てる必要があるという説明でした。なお、財政調整基金は基金取り崩す目的が限定されておらず、この施設整備基金というのは特定

の目的に限定した基金であるという説明でありました。３対２です。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　財政調整基金は主に目的を有しないというわけですから何か必要になった場合はそれは取り崩すわけです。よって、９億円近い財政調整基金があるとすれば、そこから取り崩しして１億円を基金条例等に設定をして、今回のこの４億円近くのいろいろな部分の国からの交付金等も含めてそれを基金条例の１億円に充てているわけですから、これは新庄市が23.5、要するに実質公債費比率がようやくなったとはいえ、財政的にはかなりまだまだ大変な状況下にあるわけですから、例えばこの部分を基金条例という状態にしておくとすれば借金の額はそのとおりなわけですから、それに対する利息も間違いなくかかるわけですから、一般家庭だったらそういうふうにするだろうなというふうに思うのです。ですから、そこらのところの話し合いはされたんですかされなかったんですか。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　そのようなお話もありました。だから、先ほど言いましたけれども、私の報告以外にも会議録を言いますけれども、何回も言いますけれども、財政調整基金の性格はフリーハンドであり、投資的目標、あるいは何でも、あるいは災害復旧時に備える、あるいは年度間の調整というものがあるということであります。しかし、基本的には取り崩す目的というのは特に限定されていないので、今回の施設基金、それは大規模な改修で多額なお金がかかりますから、そのために計画的に積んでいくための基金であるという説明でありました。金議員さんの言ったそういう質問等も確かにありました。その結果の採択であります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　この基金を創設するという物事に対してはわからないわけではないんですが、やはり今、金議員が言われたように、財政再建のまだ途中、半ば、これまでいろんな形で職員の給料、そして我々議員、当然市長も人件費をいろいろな形で協力体制をつくってやってきたわけであります。私はそういう独自策でやってきたものをもとに戻してからでも遅くないんではないかという考えを持っていますが、その辺の委員会での話し合いはなされたかなされなかったか、お聞かせいただきたいと思います。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　清水議員がおっしゃられた質問等についても委員会の中で十二分に話し合いがなされました。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　委員会でなされての結果が採択されたということでありますが、やはり緊急を要する問題じゃないわけで、将来的に考えての一つの庁舎の問題も前から議論されたことはわかっておりますが、やはり現状をきちっと踏まえて物事にかからないと、今、財政をもとに戻すということで市全体挙げてやっているわけですよ、市民から。そういうことを考えた場合、まだ時期尚早、そういう問題をきちっともとに戻してもとの体制に整えてからでも私は遅くないなという感じでおりました。でも、委員会で話し合われたということでありますので、また委員会を開いていただきたいということはできないかと思いますので、わかりました。よろしくお願いしたいと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第43号新庄市市有施設整備基金条例の設定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議案第43号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第43号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第６号地方財政の充実・強化を求める請願について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第６号地方財政の充実・強化を求める請願については、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第６号は委員長報告のとおり採択されました。

続いて、請願第８号免税軽油制度の継続を求める請願について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第８号免税軽油制度の継続をもとめる請願については、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第８号は委員長報告のとおり採択されました。

文教厚生常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第14議案第44号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第16請願第７号子宮頸がんの予防接種の対応にかかわる意見書の採択要請に関する請願までの３件を一括議題といたします。

本件に関し文教厚生常任委員長の報告を求め

ます。

文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

（沼澤恵一文教厚生常任委員長登壇）

沼澤恵一文教厚生常任委員長　おはようございます。私から、文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案１件、請願２件であります。審査のため、９月15日午後１時30分より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、関係職員の出席を求め審査を行いました。

初めに、議案第44号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定については、市民課職員の補足説明を受けた後、審査を行いました。

市民課から、改正の内容は紙製の手帳から塩化ビニール製の登録証に変更するもので、既に登録されている登録手帳についてはそのまま使用できる。カード方式の登録証にすることにより市民の方々にとって取り扱いやすくなり利便性が図られる。その他代理人の表記を簡単にするなど条項を整備しているとの説明でありました。

審査に入り委員から、カード方式にすることで作業効率でのメリットについて質問があり、市民課から、登録番号、名前の記載、公印の押印といった作業がなくなるメリットがあるとの説明でありました。

また委員から、手帳とカードではかかる経費に違いがあるのかとの質問があり、市民課よりカードの経費よりも手帳の用紙とプラスチックケースを合わせた経費の方が高いとの説明でありました。その他ほかのカードがいっぱいある中で紛れてしまうとか、なくしやすいことはないのかなどといった意見等がありましたが、採決の結果、議案第44号は全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、請願第５号私学助成予算の充実については、教育総務課、学校教育課の職員の出席を求め審査に入りました。

委員より、公立高校の授業料が無償になったが、新庄東高の授業料は幾らかとの質問があり、学校教育課より私立高校の授業料等は山形県内では大体同じ金額で、新庄東高は月３万5,000円ぐらいであるとの説明でありました。

また委員より、請願の中にそれ以上の補助については所得制限がついたとあるが、どういった内容なのかとの質問があり、学校教育課より、国は私学に通う子供たちに対し、今年度は年収にかかわらず全世帯9,900円を認め、さらに年収が350万円以下の世帯については、合計で１万4,850円、250万円以下の世帯には合計１万9,800円を補助している。しかし、一方で県は、昨年度、２億430万円の支援金を出していたが、今年度、国が私学助成を行うということで県は約１億円を減額したことにより、トータルで見た場合、中間層の世帯の恩恵部分が少なくなってしまった。本来、県が昨年並みの補助をやっていればかなり公私の格差が狭まったのではないかと思われるとの説明でありました。

そのほかに、国でしながら県が減らしたということで国でした成果があらわれなくなるのではないかという意見などがありました。

採決の結果、請願第５号は全員異議なく採択すべきものと決しました。

次に、請願第７号子宮頸がんの予防接種の対応にかかわる意見書の採択要請に関する請願についてですが、紹介議員から趣旨説明を受けた後、審査を行いました。

紹介議員の趣旨説明では、子宮頸がんのワクチン接種については何も異存はないが、ワクチン接種に当たっては責任のある説明が必要であり、学校任せ、養護教諭任せではなく医者を通して十分な説明をした上で実施してほしいということが趣旨でありました。

審査に入り、委員から、この子宮頸がんワクチンは日本でいつから始まり効果はどうなのか

との質問があり、健康課より、国内では平成21年10月に承認され、同年12月に接種できるようになった。予防効果は15種類ほどのタイプがある中で、16型と18型の二つの種類のＨＰＶというウイルスが子宮頸がんの原因の60％から70％を占めていると言われており、主にこの二つの感染に対する効果があると言われているとの説明でありました。

また、委員から、副作用について心配ないかとの質問があり、健康課より、副反応としての頻度が10％以上のものとしてかゆみ、痛み、赤み、腫れ、頭痛、疲労、１％以上10％未満のものとして発疹、ジンマシン、めまい、発熱、0.1％から１％未満としては注射をした部分のピリピリ感、むずむず感があるとの説明でありました。

さらに委員から、危険性について質問があり、健康課よりあくまでも医師との相談で接種するかしないかということを判断していただくとの説明でありました。

また委員から、このたびの補正予算に予防接種委託料として計上されているが、市としてのやり方はどう考えているかとの質問があり、健康課からは、このたびのワクチン接種については、対象を小学校６年生の女子児童191名とし、任意接種ということで個別接種を考えており、市内の医療機関と委託契約を結び、その医療機関で接種する場合は市から９割程度の助成を行うということで考えている。なお、生活保護者に属する児童がいる場合は全額助成を考えているとの説明でありました。

その他質疑、意見がありましたが、採決の結果、請願第７号は、全員異議なく採択すべきものと決しました。

以上で文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果についての報告を終わります。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまの委員長報告に対して質疑に入ります。

初めに、議案第44号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第44号新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第44号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第５号私学助成予算の充実について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第５号私学助成予算の充実については、委員長報告のとおり決することに御異議ありま

せんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第５号は委員長報告のとおり採択されました。

次に、請願第７号子宮頸がんの予防接種の対応にかかわる意見書の採択要請に関する請願について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第７号子宮頸がんの予防接種の対応にかかわる意見書の採択要請に関する請願については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第７号は委員長報告のとおり採択されました。

産業建設常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第17議案第45号市道路線の認定及び廃止について及び日程第18請願第９号米価の暴落に歯止めをかけるための請願の２件を一括議題といたします。

本件に関し産業建設常任委員長の報告を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　おはようございます。私から、産業建設常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本定例会において当委員会に付託されました案件は、議案１件、請願１件であります。９月15日午前10時より市役所議員協議会室において委員５名及び説明のため都市整備課、農林課より関係職員の出席をいただき審査を行いました。

初めに、議案第45号市道路線の認定及び廃止についてです。あらかじめ９月１日に現地確認調査を行いました。その上で都市整備課の方より、一つは宅地開発に伴う整備、また一つは圃場整備事業の完成に伴うものとの説明を受けました。

その経過を踏まえて協議を行ったところ、利便性の向上が図られるのは大いに評価すべきであるとの意見があり、そのほかさしたる質疑もなく採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、請願第９号米価の大暴落に歯止めをかけるための請願についてです。

審査の前に、委員協議会室において請願者より趣旨説明をいただいた後、質疑を交わしました。

協議会終了後、委員会に切りかえ協議会での内容を踏まえて審査を行いました。

委員からは、米価が下がり過剰米もかなりの数量に上る現実に、農協とか農協関連団体等との連携をとりながら請願等の提出も考えたらよかったのではないかとの意見がありました。

また、過剰米がふえ過ぎることによって来年度の生産目標にも影響が出てくる。米価が下がる、それが農業所得の減収になっていく悪循環を断ち切るためには、政治的に見ていかなければならないとの意見もありました。

採決の結果、全員一致で本請願は採択すべきものと決しました。

以上で当委員会に付託された案件の審査の経過と結果及び意見書の提出についての報告といたします。よろしくお願いします。

平向岩雄議長　ただいまの委員長報告に対して質疑に入ります。

議案第45号市道路線の認定及び廃止について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第45号市道路線の認定及び廃止については、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第45号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、請願第９号米価の暴落に歯止めをかけるための請願について、質疑ありませんか。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　実は今、委員長報告の中で全員が賛成だということで、私も米価の大暴落に歯止めをかける請願については反対するものではありません。あえて言えば賛成であります。しかし、請願者が出されました８月31日から委員会を開かれました９月15日までの間に、本当に全国的に大きな動きがありました。そういう中でこの請願を踏まえてですけれども、この中に年産にかかわらず40万トン程度の買い入れを緊急に行うこととあります。しかし、我々の上部団体である全国中央会あたりでは、もう与党にあっても60万トン以上の09年度産、ましてや10年度に過剰作付によって60万トン以上の過剰米がある。そういう要請を出しております。地方議会の我々が上部団体の方で60万トンありますよと言っている中で、果たしてこの40万トンというのは少なくないのか、その辺のことをどう話し合いをなされたか。

また、その前には、政府は財政上の都合もあると思います。また23年度からの５年間の政府備蓄米、年間20万トンずつ、そして５年前のやつは主食に回さないという制度がなされようとしておりますけれども、今年度中は政府買い入れは余剰米の買い入れはしませんよと、そういうことについての質疑はあったのか。

あともう１点、請願にもありますけれども、この中において余っている米を主食用に回さないという話し合いがなされたか、その３点のことをお聞きしたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　請願書の件の余剰米40万トンという数字につきましては、この数字が妥当か否かということについては、農林課の方に調べてもらい協議したところでありますけれども、実数が60万トンとも30万トンという表記もあるということで40万トンでもいいのではないかという形で載せた次第であります。

それから、その後の23年度に向けたということについては、先ほど報告にありましたけれども、この状態でいきますと、つまり生産と需要の需給バランスがだんだんかけ離れていくということで心配だという話は出ました。以上です。

その件については話し合いはなされませんで

した。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　その中で全員異議なく可決されたもの、その審査は本当に私は真摯に受けとめるわけですけれども、しかし、農家の上部団体である中央会等は与党である今の民主党政権、自民党、野党ですか、09年度産の余剰米と10年度産の過剰米作付による余りが60万トン以上にありますよという、そういう要請文を出しているわけです、話し合いを。農家の上部団体がそういう数量を上げているとすれば、地方議会がそれよりも下の数字を話し合いなされなかったということは、もう少し真摯に話し合いをしてほしかったというのが本音であります。

また、先ほど議長からも話があったんですけれども、意見書は意見書としてきょうの日付でこの請願が本会議で通れば意見書として出されるわけなんですけれども、その点を十二分に配慮した意見書というものを私はお願いしたいと思います。以上で終わります。

平向岩雄議長　答弁は要りませんか。（「要りません」の声あり）

ほかに質疑ありませんか。清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　今、委員長の方から委員会の報告、お聞かせいただきました。

私の質問は、この請願の趣旨の中で下から７行目、日本農業の大黒柱である稲作の存続を危うくするものですと、こういう文言があるわけですが、この稲作の存続を危うくするという文言は、私からとらえると、再生産もされなくなるような状況が出てくるというふうにとらえていいですか。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　そのようにとらえてよろしいと思います。この状態が続いていけば、生産意欲をなくしてやめざるを得なくなる、やめたい、やめるという農家がだんだんふえてくるということを認識しています。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　委員長がそういうとらえ方でよいということでありますのでそういうふうに解釈しながら質問いたしますが、一つは、数字、今、小野委員からも出された過剰米の数字、これの数字そのものが40万トン買い入れる、この40万トンという数字がどうして表現されたか、その意味合いもお聞きしたいんですが、これは政府で買い入れろということだけの文言、これだけでは今回の大暴落されようとしている中で食いとめることはできないんじゃないかと私は考えております。これをどうするのか、買い入れたらどうするのか、どういうふうに取り扱うのか、そういうことまで委員会でお話しされたのかお聞かせいただきたい。そうしないと、ただ買い入れただけでは何の意味合いもないんですね。備蓄米として棚上げ、前倒しして棚上げするとか、いろんなやり方がある。過剰米を飼料米に利用してくれとか、いろんな形の要望内容があるわけで、その辺、どういうふうにお話し合いされないのか、されたのかお聞かせいただきたい。

それから、請願事項の２番目の米価下落対策を直ちに講じること。これも漠然としてどういう対策をしろということなのか内容が何もわからない。そのことの文言も委員会では話し合われたのか、その辺もお聞かせいただきたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　下落対策というふうなこと、この文言を40万トンの買い入れを行うことで日本農業の米生産にかかわる部分が立

ち直れるのかというと、私はそうは思いません。委員会の中ではそういうことは話し合いはなされませんでした。

それから、農協系統が、先ほどちょっと後で取り消し部分で発言したんですけれども、農協系統での対策というものが出たわけですけれども、それというものは後々、後での対策じゃないかというふうなことで、まずは下落対策を、今、暴落しているわけですけれども、下落対策を直ちに講じることが先決ではないかというふうなこと。請願者に確認したところ、とにもかくにも、融資制度とかなんとかという以前にこの状態を何とかしてほしいというふうなことでありましたので、この文言でいいということで委員会ではなりました。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　今の請願事項の２番目について、特に下落対策、これは下落を防止するために何してもいいという、過剰評価で私、しゃべるんですけれども、何しても下落対策をやってくれという意味合いなのか、こういうふうにとられてもおかしくないわけで、内容が中身に入って米価の下落対策、今、そういうことに進もうとしている中で、ではこういう内容までやっていただきたいということまでいかないと、この米価というのは安くなって喜んでいる人もいるんですよ、消費者は、そうでしょう。国民全体のことを考えた場合、やはり我々農家サイド、生産者サイドから要望しているわけですからもう少しこういうふうな物事、内容についても委員会できちっと話し合って、米価下落対策の中にこういうもの、こういうものと、先ほどちょっと早まって議長の方から削除されたわけですが、やはりもう少し内容のある請願を採択していただかないと、このまま意見書で国の方に行った場合、議会の意見書なんですよ。請願者の意見じゃないので、これが採択されて行った場合、我々議会で議論して結果の意見書が行くんですよ。そうした場合、この請願事項だけでは我々議会が問われますよ、はっきり言って。もう少し中身のある、この２番目に対しては、私から言わせれば括弧書きでもいいんですが融資制度とか、いろいろ中央会でも話し合われている、先ほど委員長から出たんですけれども、そういう物事をもっと入れておかないと、この文言だけでは意見書として私は適当な内容ではない。もっとわかるようにもう少し委員会の中で話し合われればよかったなという感じでおりますので、ひとつその辺、再度、悪いんですけれども委員会を開いて、その内容についてここに入れるような状況をつくっていただきたいと思いますが、そのお考えはありませんか。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　産業建設常任委員会では、この請願についての審査を行ったわけであります。意見書はまた別段組んであります。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　今、いろいろお話出たんですが、こういうこともあったのかと今聞いておったんですが、小野周一議員は、農家というか、農業の団体が15団体ですか、60万トンを与野党を問わず何らかの対策をやってくださいと、こういうふうに打ち出していると。そうなれば、ここの数字が40万トンというものについては私も疑念を持ったわけです。なぜこの数字が40万トンと出たかなと。農業団体の15団体が60万トンと出ていると。農林課の方ではその説明を今、委員長の報告をお聞きしますと、これは30万トンとも60万トンとも言われている。だからこれでいいんでないかと、こういう説明だったと。間違いないか。そうなってくると、直接農家の組織の団体である、いわゆる15団体が要望しているものと、我々がこれをこのとおり、

今、委員長は意見書とこれは違うんだと。違うとなれば、これから意見書を作成するときに産業建設の委員会で今、みんなが懸念しているようなことを意見書の中に織り込んで意見書を作成してもらうようなことを考えてもらえるか、もらえないか、委員長のお考えをひとつ聞きたいと思います。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　需給ギャップの40万トンという数字が妥当かというふうなことの質問でありました。確かにこれについては９年産米が30万トン残るというふうなこと、それで10年産米と合わせると60万トンから80万トン余ることが予想されるというふうな報道もあります。どの数字が妥当かということについては、私もわかりませんけれども、40万トンという数字が甘いというものであれば、それは委員会を開きより実数に近いような方向に改めることにやぶさかではありません。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　委員のそういう御答弁でありますので、ぜひその方が私もいいんでないかなと。

もう一つ、清水議員から具体的なこういう文言が欲しかったなと、こういう話が出たんですが、請願者の方で下落対策を直ちに講じることと、こう書いているわけです。だから、これから意見書を出すのに際して請願者なり紹介議員もお二人おられますので、そういう人たちと相談して何かな、一つなり二つなり、こういう下落対策、方法ありませんかと請願者にお聞きして、また紹介議員にも私は結構だと思うんです。そういうことも織り込んで意見書をつくって陳情書を議会として出した方が妥当でないかなと、その辺、委員長、いかがですか。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　意見書としてはこの１、２にプラスした形のものを用意しています。

あと、米価の下落対策、直ちに講じることという、このことについては請願者の強い意思というか、メッセージ性を強くしてほしいと、今の窮状は大変だということでこの文言は一番に入れてほしいと確認をしたところ、そういうふうな話でした。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　請願の文書、直すわけにいかないわけよ、これは。これは仕方ないと思います。ただ、これから意見書を出すときに、今、清水議員も心配しているように、この下落対策で私はこういうことを考えていると、こういうことをやってもらいたいことということがもしあれば、意見書、これから産業建設委員会でいろいろお話しして出すに際してそういうことを含めて意見書に作成したらいかがですかと、請願者が。例えば考えるかもしれない、こういうことをやってもらいたいということよ。下落対策、これは言えない。その方法は何かあなたなりに考えておりませんかと清水議員はそういうことを言っているんだけれども、意見書のときにこういうことをよく請願者とも相談して、何もございませんといえばそれで終わり。もう一回、委員長のお答えをひとつお願いします。

遠藤敏信産業建設常任委員長　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　産業建設常任委員長遠藤敏信君。

遠藤敏信産業建設常任委員長　意見書案はこれだけではありません。再度、再度ですけれども委員会を開いて確認したいと思います。

平向岩雄議長　暫時休憩いたします。

午前１１時１０分　休憩

午前１１時１１分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第９号米価の暴落に歯止めをかけるための請願は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第９号は委員長報告のとおり採択されました。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午前１１時１２分　休憩

午前１１時２２分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第１９議案第５６号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第19議案第56号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　補正第２号のこの56号ですが、歳入歳出それぞれ４億4,880万円追加しているわけですが、この内訳を見ますと、２ページです。貸付金の元利収入等が３億3,333万3,000円という３分の１ずつということでわかっているのですが、そのほか市債、借金ですね、１億2,290万円を使って補正を組んでいるわけですよ。ですから、なぜこの市債を１億2,290万円使わなくちゃだめだったのかお伺いしたいというふうに思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　市債全般のことですから私の方から答弁させていただきます。

11ページをお開きいただきたいと思いますが、歳入歳出予算の事項別明細書でございますが、11ページの21款市債で今回補正いたしておりますのは２目の土木債と４目の臨時財政対策債とこの二つでございます。初日の詳細の提案説明の中でも申し上げたと思いますが、実質公債費比率が21年度では23.5と下がったわけですが、今後、将来においても公債費、いわゆる借金がふえないような考え方で財政運営をやっていかなきゃいけないというわけで、起債の中でも例えば交付税措置のある分、あるいは全然ならないやつ、あるいは、例えば臨時財政対策債というこの起債の性格からまず申し上げますと、交付税で本来交付されるべきものを臨時財政対策債と、いわゆる国で言う赤字国債と同じ一般財源の起債がこの臨時財政対策債という起債でございます。本来、交付税で面倒見ればいいんでしょうけれども、国でも交付税制度、例えば国税５税のうちおよそ32％が地方の方に振りかえ

るという形で交付になるわけですが、それで措置し切れない分については臨時財政対策債という起債を発行し、その起債の償還については将来、100％交付税に算入しますよという制度の一般財源の起債でございます。これにつきましては今年度の普通交付税の算定の中で約８億1,600万円を発行可能ですよという数字が算定されております。当初予算で５億8,700万円計上しておりまして、残り約２億2,900万円あるわけですが、そのうちから今回１億9,700万円ということで補正をさせていただいたということでございます。残りの土木債につきましては、先ほど申し上げましたように、将来の負担を減らすために減額等を行っているということでございます。その結果、差し引き１億2,290万円の市債のトータルとしては増になったということでございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　よくわかりました。要するに交付税措置されるということでいいんですね。わかりました。

もう１点お伺いします。25ページ、９款消防費であります。消防費で職員給与費で非常備消防運営事業費、職員給与も含めて290万円、これの使われ方、どういうふうにされているのかをお伺いしたいことと、もう１点、県の防災がこの９月にありました。一見成功裏におさまったのかなというふうには思いますが、消防委員の１人として県知事が統監、市長がそれに同等のいろんな部分で役目担当していろんな部分の最上のこの一円に震度７強のという状態で始動というか、動いたわけですが、統監が動いて消防委員も動いた方がいいのかどうなのかとわからないままにずっと動かれて最後についていったという感じが消防委員全体としてありました。ここの指揮系統、完全におかしいのではないかと思えたのですが。

もう１点、せっかくこれに向けて消防団の皆さんに対する制服をいただきました。議員の消防委員については３日か４日ぐらい前に来たものですから、すそをまくるとかなんとかという状態は間に合わないで、チョーカーはいているんで上手にいろんなカバーをしましたけれども、三、四日くらい前、それから私の住んでいるところは堀端自治会ですから自主防災があります。その自主防災についても８月のお祭りが終わって９月のもう１週間ぐらい前に避難誘導訓練のためのいろんな部分、これではいささか遅いのではないか。体制は市長は万全だったと言われますけれども、随所に危ないというか、大変だというか、ほかのところも乱れているところがあると思うんですが、この点、総括としてどうだったのか。春にも１回、防災に対してのいろんな部分、しっかりしないと県の物笑いになる可能性もあるよと言ったんですが、１点。

それから、消防服に対して、何分団とか何とかという状態の、せっかくいただいたんですからそれぞれその分団でみんな意識高揚しながら頑張って県の防災なのですからやろうとしているわけですが、何分団というネームが入っていない。これはどうだったのかということも含めてお伺いをしたいというふうに思います。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　堀端の自主防災組織の区長さんには６月の議会前に一応お願いしますということで話を進めていきました。８月の役員会の席でもお願いしたんですけれども、結果的に時間が遅くなったということは私も感じております。

それから、訓練服についてネームがないという御指摘でございますけれども、やはり消防団が災害等に出るわけですので２次災害等も予想されますので何らかの形でわかるような形にしていきたいと思っております。

それから、統監のあとに消防委員たちの随行、それにつきましては場内放送で統監の後にということで放送させていただきました。以上です。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　非常備消防費の補正額293万8,000円の内訳、ほとんど職員給与費でありますが、今回この費目にかかわらず毎年のことでありますけれども９月補正で４月の人事異動後の配置に応じた実際の給与費をこの時点で調整することにしておりますので、今回の補正全般にわたりまして職員給与費補正されております。非常備消防費につきましてもそのような形で、当初予算は前年度の配置状況で予算配置しますので、４月異動後の変動に伴っての290万円のプラス補正であります。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　９月補正のあれだということで話はわかったんですが、訓練服の件であります。２次災害等もあるので早急に分団の名前を入れるらしいですし、もう１点は自主防災についてもたしか６月の議会の中で新庄市の春の防災演習のときにも言いましたが、それぞれの課が新しくなられてどういうふうにするか、例えば統監がこっち側にいて副統監が、副市長が道路の反対側にいたということで、これはということで関係者を見ると、何だ、統監づけというのは何か統監が万事の際にその伝言を受けて早急にそれに対応しなくちゃだめな役目なのではないか、その認識がないのではないかというふうな状況があったりして、これはきちっと決まっていない。そこらのところをきちっとするのは環境課ではないのかなということで、次の県防災までそういう部分の段取りをしっかりして、新庄市が物笑いにならないように頑張っていただきたいという旨の話をしました。

リアルに新庄のいろんな部分で、要するにあそこは前のコムスンだったですか、実際にそういうふうな身障者の方々も含めて避難誘導訓練に出たということは臨場感があって大したものだなというふうに思ったのですが、本来は、要するに身体障害者の皆様方に対する団体にお願いしたんだけれどもそこはできなかったと。６月から９月までに３カ月間あったわけですから、段取り８割ですから成功するかしないかというのは、それから防災服も含めて新庄のいろんな部分の意識を見せるためには必要だったんではないかなと注意を言って成功するようにという話を私は言ったことがありますが、今の訓練服のおくれ、自主防災の皆さんに対して新庄まつり終わってから１週間となんなんとするときに緊急に何名ずつ集まってくださいというそのおくれ、先ほどマイクで言いましたとは言いますけれども、新庄のみんな並んでいる市会議員も含めて皆さんもそれだし、消防委員の皆さんも行ったらいいのか行かないのがいいのかと。もう行ったぞ、あっちの方まで、いろんなところまでと、アビエスからあっちの方に行っちゃったというならばおれたちも行かなきゃならないという動き、指示系統のなさ、この辺を見ると、段取り８割が果たして本当に成功だったのかどうなのかということが疑われる状況にあるわけです。

訓練服に対しては、第２次災害等も含めて分団名をきちっと書いていただくのはやぶさかでなく当然必要だ思いますし、早急にお願いしたいなと思うのですが、そこら辺も含めて私の目から見ると、やっぱりもう少し結果としてわからなかったら聞けばいいでしょうし、新たに環境課の皆さん３名の方は今までのポジション違うところから４月に採用されて大丈夫かなということで懸念をして６月に言ったわけですから、それに対する対応策がいまいちだったのではないかなと私は見ているから言うのですけれども、果たして総括的には成功だったのかどうなのか、

今みたいな点をもう一回、この３点についてどうだったのか、総括的にはどうだったのかということをお伺いします。これで終わりですから。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　団長と三役とその後、話をしたんですけれども、成功であったというふうに言われました。ただ、私自身としては、やはりなれない点もあり点数にすれば70点ぐらいかなというふうに自分では思っております。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　全般にわたるんですけれども、今回もらいました新庄市経済力アップ緊急対策事業についてお聞きしたいと思います。

その前にきのう、山新にこのような新聞記事が載っていました。「ホームに強い味方、ベンチシート新設、新庄のダイユー28席を贈る」と。その前日の夜にテレビ等でもこのことがありましたけれども、新庄市にもいろいろ元気な企業があるということで大変私たち、喜んだ次第であります。そういう中での今回の経済力アップ緊急対策事業についてお聞きするわけなんですけれども、これは８月の全員協議会でも説明されまして今回上げられたんですけれども、全部で4,428万4,000円という事業が盛られております。この事業についてどのような形で優先順位をつけてもらわれたのか。

といいますのは、聞くところによりますと、恐らく今まで財政的に不備なため、各課で今までできなかった事業を今回のこの緊急事業、それに対して上げられたと思うんです。総額で１億円以上の事業が上げられたと聞いております。そういうことで私もどういう事業がこのほかにもあったのかなという気がしまして聞いたところ、そういうことは我々議員には教えることはできません。しかし、ことし入った新しい職員から課長までパソコンを全員が見ているわけですよね。何だかという事業なんだそうですけれども、それはそれとして私が聞きたいのは、１点は最初に言いました、原課から上げられた優先順位をどのように決められたのか。

そして、私がこれも本当は消してもらった、公開条例でもらったあれにはほとんど黒塗りです。しかし、総額１億1,632万円ですね、原課から上がってきた総額が、それだけは残っております。これも私は消してもらいたかったと思うんですけれども、残された事業も恐らく原課ではほとんど大事な事業であったはずです。今回補正に上げられている四千何がし以外に残された事業をどのようになされるのか。例えば12月補正で上げられるのか、それとも23年度の当初予算でそれを計上するのか、その２点。

あと、私が大変いいと思ったのは、この中で市でやる経済力アップの事業期間は９月補正予算成立の日から、やっぱり直接やりたいという、本当に早いなという気がします。大変私も喜んでおります。しかしながら、新庄市リフォーム商品券発行事業については１カ月後、10月からですよね。どうして補正が通った次の日からできないのか。あと補正の日から事業をすると言いながらこういう関連する機関、あとは市民、その方にどのように周知徹底をするのか。これを見ると、補正がオーケー出されたら次の日からやりますよと言っていますよね。リフォームの方は10月からやりますよと言っていますよね。その関係者なり市民にどのような周知徹底をなされるのか、それまで考えてこのようなことを書かれたのか、その３点についてまずお聞きしたいと思います。

本当に私はいいと思います。いい事業だから聞くんです。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　私の方から経済力アップ事業の前段の方、お話しさせていただきたいと思います。

あと原課とのやりとり、優先順位等については政策経営課の方から申し上げたい。

実は国における経済力アップ事業の自民党麻生政権時代に出された効果で、大変これまで滞っていた道路であるとか、側溝であるとか、そういうことをかなり多く進ませていただいたと。やはりそれを切れ目なくやっていかなければならないだろうということで、今、大きな財政再建プランの中ではあるけれども、皆さんの御協力でことしの予想としては25を切るであろうという予測が８月の前後に出てきたということで、そうした意味では、やはり２年間、また除雪等の経費も浮いているということがあって市内に少しでもお金を回さなければならないというふうなことを指示したところであります。

また、各課における１億1,000万円あたりの出てきた要求については、課長会において、いつまた国の方から経済力アップ事業が出るかわからない。そのために各課、常に備えてもらいたいということで指示をしております。そういうところで細部にわたって各課が必要なところ、今までやり残したところについて恐らくそれをもとに政策経営課に上げ、優先順位については政策経営課の方で現状と将来の見通し、今後の切れ目ない対策をするための予算の確保ということを総合的に判断してやったものだというふうに思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　市長の方から経済力アップの趣旨については今説明したとおりでありますが、基本的にはお金を回す、特に中小企業、個人の事業主なども含めてそういうところに手当てが必要ではないかということで、要綱でお示ししたとおり、22年度中、総額5,000万円ということでお示ししたとおりであります。結果的には特別会計も含めて4,400万円余の今回財政力アップという形で補正をさせていただいたということでございますが、一番大きいねらいであります中小、あるいは小規模事業所等にということで修繕及び工事費などについては、基本的には予定価格が１件500万円未満の事業をと、あるいは物品等の購入についても１件100万円未満となるような物品購入費用というような考え方で調整といいますか、査定といいますか、させていただいております。当然ながら今までの厳しい財政の中でも特に安全・安心等、いわゆる危険を要するようなのを優先としてさせていただいたと、今回計上させていただいたということでございます。

では、残った分、約7,200万円近くあるわけですが、その分はどうなるのかという御質問でありますが、実は先ほど申し上げた500万円以上なんかも事業費として要求、経済力アップの中で盛り込まれておりました。１億1,600万円の中で事業費の1,000万円近くのやつなんかもありまして、それにつきましては経済力アップのリスト表には載せていませんが今回９月補正の中で具体的に修繕料等で一部予算措置しているものもございます。その分が約1,400万円ぐらいになります。除きますと、約5,800万円が今回査定等で今回予算計上ならなかったという形になろうかと思います。それにつきましては、先ほど申し上げましたように、安全・安心を第一義に考えまして、あとは執行といいますか、修繕であればその季節に合ったタイミング、例えばこれから冬を迎えるわけですからそれらを優先的にとかという考え方で今後も12月補正なりで予算措置をしていくような形になろうかと思います。ですが、そっくり5,800万円残った分は計上になるということではございませんが、4,400万円ですから残り500万円何がしあるわけですから、その分については12月補正なりで予算措置を行うという形になろうかと思います。

あと、具体的なリフォーム住宅改修券の助成については担当から答弁していただきますけれ

ども、全般的に小野議員おっしゃったとおり、即効性も求めているわけですから直ちに議会の議決を得ないと予算は執行できないわけですが、例えば内部だけで設計業務等は可能なわけでそれは各課でも詰めている段階かと思います。９月補正議決、きょういただければ直ちにすぐというふうなスタンスで、いわゆるスピード感を持って予算の執行に当たりたいというふうに考えております。全般的な経済力アップについては私の方から答弁させていただきました。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　リフォーム商品券でございますけれども、内部的には商業者と一緒にですけれども大分詰めてきておりまして、いち早く、いち早くといいますのは10月の半ばぐらいをめどというふうに考えている次第でございますけれども、実際に過去二度やりましたアジサイ商品券というものとは事業種類が若干違っておりまして、アジサイ商品券でありますと持っていってすぐ食料品、日用品を買うという形でありますが、今回はリフォームでありますので実際はさまざまな見積りとか、業者に関しても登録とか時間がかかるということがあります。実際に心配されるのは事業種の徹底でありますので、つまり実際に数十万単位の規模になると思われますのでなかなかその周知が図られないということが懸念されます。ですから、さまざまなのぼり旗、ポスター、チラシ、広報等、十分な周知を図りたいと。関係団体、さまざまな管工事組合、また建設組合、また宅建業界等々には十分周知を図って、また各個別の登録する業者に関してもひとつさまざまな周知を図りたいと、これは肝要だと思っております。以上です。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　この新庄市、経済的にも困窮しているわけです。先ほど、農業についてもいろいろお話しあったように。これはいい事業だと思います。しかし、最終的にはこの補正が通ったら早く関係団体に周知をさせて、知らなかったということがないように徹底をしてほしいなというわけで質問したわけでございます。

あとは、先ほど政策経営課長が、残った5,000万円のうち別の事業がありますよと言うんだけれども、私は初めて情報公開をお願いしますと言って全体で１億1,000幾らの各課から上がってきましたとわかったんですけれども、本来ならばこの金額も消してくださいよ。こっちの中を消したんだったら。

ということは、実は執行部の方もわかりますとおり、議長の諮問において我々議会においても議会改革活性化検討会を今開いていて小嶋議員が会長をしてやっているんですけれども、その中においても我々としても審査における資料提供のあり方、そういうものを検討しているんです。やはり議案に関する資料というものを我々からわざわざこういうことを出さなくても、出してもらえればそれがやはり執行部と議会の両輪になるんじゃないですか。だれもここで何が優先でこう決めたのかと私たちは言いませんよ。もっとあったでしょうと言うんです。

先ほど市長も言いましたけれども、今までは財政難で上げられなかったから今まで取り残された事業が今回上がってきましたと言ったとおり、各課でも今まで積もり積もって持っていた事業を要求したと思います。だとすれば、こういう事業もありました、こういう事業もありましたと、金額を入れなくても事業名だけでも、そういう資料の提供というものをお願いしたいんですけれども、どうですか、議案に関連する資料というもの、絶対出してまずいものはだめですよ。でも新しく入った職員でさえも何とかウェアですか、見ているんですよ。我々が知ら

ないということはないでしょう、議員が。その辺、もう少し執行部と議会というものは両輪のごとくやってもらえれば、我々は別にこういう事業にこういう事業費がつきましたよと私たち、漏らしませんよ、ほかに。どういうことを心配しているのかわかりませんけれども、やっぱりよりよい関係を保つためにはこれからも議案に関する参考資料を提供してもらいたいと思いますけれども、その点についてどうお考えですか、これは総務課長かな。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　いきさつを若干説明しますと、小野議員から、経済力アップ緊急対策事業についての要求内容、各課からの要求もある程度わかる資料をもらえないかということがありまして、ただ、現在の情報公開条例に基づくと、そのままの形ではお上げできなかったものですから、結果的には情報公開請求という形になりまして部分秘、一部非公開なものですからところどころ黒く塗りつぶした形で情報提供したところであります。そのことについての御意見、御指摘なわけですけれども、確かに今のルールですと、意思決定過程の情報については、意思決定の公正の確保に支障が生じるか否かによって判定するとなっておりまして、予算要求、査定に係る情報については非公開という取り扱いになっているんです。そういことから大変恐縮ながらそういう対応をせざるを得なかったのですが、今回いろいろ内部でも話し合ってみました。情報公開制度そのものの問題と、それから今お話しありました執行部としての議会への情報提供のあり方、両方の問題があるということで議会側でも活性化に向けた検討の中で情報の共有化といったことも議論されているということですので、それらに歩調を合わせるような形で今後、議会への情報提供、どうあればいいか、我々としても十分に検討していきたいと、そういうふうに感じたところですので、今後、いろいろ意見交換もしながら話を進めていきたいと思っております。よろしくお願いします。（「ありがとうございました。よろしくお願いします」の声あり）

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５７分　休憩
午後　１時１５分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。
ほかにありませんか。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　たった一つだけ。26ページの款10教育費の項２小学校費でございます。目１の学校管理費の中の工事請負費530万円の使い道をお願いします。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　ただいまの御質問に対して御説明申し上げます。工事請負費でございますが、旧角沢小学校のプールの撤去を行いまして更地に戻す、このための補正予算でございます。３月議会でも森議員からは衛生面から、あるいは危険回避という面から早急に対処すべきであるという御指導ちょうだいいたしました。今回、補正予算をちょうだいいたしまして取り組みたいと、そういった考えでございます。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　どうもありがとうございます。あのところは道路に面していて、また民家も近く、そういうプールでございますので

環境面、先ほど申されました安全面でも更地にしたら地区民が大変安心すると思います。そして、常に地区の人たちも気を配って今日まで草を刈ったりさまざま危険物を取り除いたりして環境面に配慮したり、子供たちに対して安全面を配慮しているということでございますので、更地にしてもらうと大変ありがたいなと、このように思っております。

あのプールですから水道があそこに通っているんですが、水道が以前に地区であの付近で早足の練習とかするということで水道を出していただけないかとか、あるいは災害防止のために消火栓とか、そういうものは残すようなことはできないかと言っておりますけれども、これはプールだけの工事ということでございましょうか。

それから、以前にこの500万円の金額では到底無理だということをおっしゃっておりますけれども、まだまだかかるということをお聞きしておりますけれども、この金であそこのところ、全部更地にすることはできるのか、この辺をもう一回お願いします。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　プールの撤去と全部片づけなきゃないものですからその作業は今回の予算でできるというふうに私は計算いたしました。

それから、水道施設に関して御質問なんですが、もちろん、プールを撤去いたしますと水道関連の施設もすべて撤去という形で私ども考えてまいりました。消火栓の問題であるとか、あるいはあの周辺を利用する際に水が欲しいといった地域の御希望のようでございますが、大変申しわけございません。改めてこれからお考えいただきたい。当然、環境とかとの調整も必要になってくると思いますので、そういった面も含めて改めて取り組んでいきたいと、そういったことで御了解いただきたいと思います。

１６番（森　儀一議員）　議長、森　儀一。

平向岩雄議長　森　儀一君。

１６番（森　儀一議員）　議決されましたら工事期間はいつごろからなるのか、それもちょっと予定としてお聞きして、もし工事が始まったらここは大変グラウンドの近くとか道路が狭くなっておりますので、そのときに老人とか子供たちに工事するときに気をつけていただきたいということと、隣接する民家にもいち早く周知してやっていただたきたいと、このように思いますので。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　補正予算を認めていただきましたらば、なるべく間を置かずに、余りにのんびりしていますと雪も降ってくることでもございますのでその前には工事を完了したいと考えております。

なお、今御指摘いただきました危険防止のため、あるいは周辺の方々に何かと御迷惑をおかけすることになりますので、その辺の周知に関しては気をつけてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　18ページの予防接種事業の701万3,000円についてお尋ねしたいと思います。この前の説明では子宮頸がんとインフルエンザの予防費だと伺いました。９月17日付の山形新聞の金曜トピックスというのに載っていました。４町村が全額公費負担、最上地区、子宮頸がんワクチン接種と。ほかの３町村は慎重

姿勢、正しく知識を得る機会が必要だとございました。私も先般の一般質問で子宮頸がんを取り入れていただきたいというようなことを申し上げました。それに答えていただいて接種したということ、非常によかったなと思っております。先般の県知事と語るタウンミーティング、このときも女性の方が知事に子宮頸がんのワクチンの接種を県費でやっていただきたいという質問だったと思うんですけれども、県知事はそれは各市町村の扱いだよということをおっしゃっていました。それだけに子宮頸がんのワクチン接種というのは関心が高く市民の方々も非常に、全国的に自治体を見ますと、公費負担というのは１割ぐらいにしかなっていないということで我が最上地方は非常に進んでいっているわけでありまして、御存じのようにワクチン接種は半年の間に３回必要だと。そして保険が適用されない。費用の方は通常は５万円前後の費用を自己負担するしかないということで公費負担をということでやっております。もちろん、大蔵村も初めにやったし、最上もやったし、戸沢もやったし、最近は金山が全額やるということが報道されました。非常に最上地方はそういった意味で子育て支援の自治体間の競争が激しいのか、それとも少子化対策に非常に力を入れているというあらわれで、新庄市の場合も早速補正でやっていくということは非常に私もよかったなと思うんですけれども、新庄市の意見書のことでも言っていましたけれども、６年生対象で女子の児童が191人ということでございました。単純に５万円を掛けた場合の数字が大体950万円ぐらいだけれども、この新庄市の子宮頸がんすれば361万8,000円ですか、これで果たして私が単純な計算をすると随分ギャップがある予算の組み方だなと感じましたので、この辺、説明いただければありがたいと思ってお聞きしたんです。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　子宮頸がん予防ワクチンの接種につきましては、さきの６月定例会の場でも小嶋議員初め金議員からも早期に実施すべきだという御提言をいただきました。今、予防ワクチンの接種にかかわる委託料が当初の見込みよりも大幅に減額になっているんじゃないかという御質問でございます。

減額になった理由につきましては、一つは、先ほど小嶋議員からもお話しありましたけれども、半年間に３回接種をしなければいけないということがあります。このたび、可決をいただきますと、６カ月後が来年の４月から５月に確実にかかってしまうということで新年度予算で１回分を手当てしたいというふうに考えておりまして、このたびは２回分の接種費用について見込みを立てております。

さらに接種に当たりましては全額公費負担という考えもございましたけれども、やはり子宮頸がん予防ワクチンにつきましては、予防接種法に基づく定期接種ではございませんのであくまでも任意接種ということでございますので、保護者の１割程度の御負担、いわゆる受益者負担を何とかお願いしたいということで１割分を減額してございます。

さらにもう１点は、接種対象者でございますけれども、191名、小学６年生の女子児童がおります。100％実施はまず難しいであろうという見込みを立てておりまして、これまでもさまざまな予防接種の結果を受けて７割程度の接種率というものを見込みまして委託料を361万8,000円というふうな予算の見込みを立てさせていただいたところでございます。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　わかりました。３回目は来年度の予算の計上になるんだよということで、

１割負担も、これは何といっても保護者のあれがないとだめなわけでそれもわかります。それも私は理解しますけれども、70％を見込んだと今までの例をとらえて言いましたけれども、これはいいものだなと。そして保護者世帯は全額行政の負担ですよということをさっき言いましたので、もし100％、98になった場合、予算が足りなくなるんじゃないでしょうか。その場合はさらに補正を組むんでしょうか。

また、私がもう一つ言いたいのは、せっかく行政がこういう制度をいち早く取り入れてやったわけですので、100％、子供さんたちが受けるような努力、そういったものをしてよりよい100％に近い行政主導なり、学校主導、もちろん言わなければならないし、大蔵村ではワクチン接種の実施前に医師を招き保護者らがワクチンの効果などを学ぶ講演会を開いているという、こういう努力をしている、子供たちに予防できる唯一のがんの予防接種を普及させるべきだと思うんですけれども、最初から70％だよというお考えは行政がいささか積極的でなくて100％に、もし100％の予算を組んでも結果的には７割しかできなかったというようなことは理解できますけれども、予算の組み方が最初から70％の予算を組むというのは、何か住民に対する思いやりと申しますか、そういったものの配慮が非常に少ないような気がいたします。結果として70％になって減額になりましたよということだと非常に私は理解できるんですけれども、せっかくこういういい制度を皆さんやっていただくことを全子供たちに均等にしてもらうことが本当の行政の姿ではないかなと。その辺に私はいささか疑念を感じますけれども、私の考えと相違あったら見解をひとつお願いしたいと思います。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　予算の手当ての件につきましては、予防接種関連の業務委託料が既決の予算の範囲内で仮に100％接種した場合でも対応できるというふうに私どもの方では見込んでおりまして、予算上はまた改めて補正を組まなければならないという事態にはならないというふうに考えてございます。

また、事前の周知に関する御質問でございますけれども、十分な保護者への説明は必要だろうと思います。現在、市のホームページの方にも子宮頸がんに関する説明と予防ワクチンに関する内容等をわかりやすくＱ＆Ａ方式でホームページにも掲載して周知を図っているという状況でございます。さらにこれを実施するに当たりましては学校側の協力も得なければならないということで、さきの９月２日、市内の小・中校長会の場でも市の考え方について御説明をさせていただいたところでございます。

なお、この事業を実施するに当たりましては、保護者の方々にダイレクトで子宮頸がん予防ワクチンに関するお知らせと説明書、それから接種券とあわせてお送りいたしまして、できるだけワクチンに関する正確な情報をお知らせして、なおかつ医療機関におきましても問診表というものを用意いたしまして十分に事前に個々の子供たちの体調を医師の方にお話なりをしていただいて、医師との相談に基づいて判断していただくということで対応してまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　ぜひそういったことでやってもらいたいなと期待もしているわけです。この新聞の記事を引用しますと、ワクチン接種を受ける女子児童・生徒、保護者が子宮頸がんについての理解を深め、副作用を含めたワクチン接種に対する正しい知識が得られる機会を設けることが求められるとございます。まさにそ

のとおりだと思いますので、予算はここでは７割だけれども100％、仮に受けても何ら予算的には困らないようなことで望むということを聞いて私も安心しましたので、ぜひ100％になるように啓蒙をひとつやって、やっぱり市民に優しい子育ての新庄市だという評価をやっていただきたいと思っております。本当に今回、予算を組んだことを感謝申し上げます。終わります。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　12ページ、２款１項４目の財政管理費市有施設整備基金積立金の１億円についてお伺いをいたします。

この件に関しては条例設置のときに委員会の方でも説明を受けましたが、どうも説明では私は納得いかないというふうに今でも思っています。先ほどもいろいろほかの議員の皆さんから意見があったわけですけれども、第１に、この９月の年度の途中でこの設置条例を提案して先ほど議会で通ったんですが、すぐさま補正で１億円を計上するという手法をとったということがどうも私は理解に苦しむ。この真意をお伺いしたい。

皆さん御承知のとおり、まだまだ新庄市の財政は県下最低になっていまして、健全化の基準を下回った、割ったということではあってもまだワースト１だ。その下が長井の22.2が次です。まだ最低ですね、新庄市の財政が。一番よろしいことは18％以下に持っていくと。これは県の許可を得ないで起債することができるという数字でありますけれども、県全体平均で16.5というふうに言われています。その次目指すはこの平均じゃないかなと私は見ています。一般的に市民から聞こえる声は、借金がなくなったみたいな聞き取り方をやっているんですね、どういうふうな説明をやっているか私はわかりませんけれども、まだまだ今回の決算でも示されたとおり、全会計の予算額に匹敵するという指摘が監査委員からあったわけですね。241億4,103万1,137円の市債があるわけです。そういう中で果たしてこの手法がいいかどうか、私は余り芳しくないというふうに思って先ほどの提案に対しても反対を表明したわけでございます。何回も申しますが、なぜこの時期にということをお伺いしたい。

委員長の報告でも上山以外はみんなあるんだというふうなことを申されましたが、同じ施設の基金の条例がないというのはほかに４市あるんですね。専門の整備基金、公共施設維持補修とかいろんな名前は変わりますけれども施設の整備基金を持っていないのは新庄市外５市があるんですよ。必ずしもこの条例がないと補修できないということはないわけで、今までもやってきています。それから、目的を持った基金であっても取り崩すことはできるわけです、今までもやってきましたので。今回の条例の中身でもできるというふうにうたっているわけです。これは当然ですね。繰替運用というのが載っています。どの条例でもこの文言が使われているというふうに理解してもいいと思います。過去に新庄市もほかの基金があったんですけれども、こういうふうな財政を迎えて全部取り崩して基金が全くなくなったということは皆さんも御承知というふうに思います。

そういうことでこういうふうな状況の中をよく見ますと、私は基金に預金としてつぎ込むよりもこの241億円の借金を早く返済する、繰り上げ償還なりなんなりいろんな手法があると思うんですけれども、制約されたもの以外は1,000万円でも2,000万円でもできる限りの努力を払って早期に高金利の部分をなくしていくという努力を私はすべきだと思うんです。現在、21年度の監査報告の中にこの借金の利子が３億2,400万円という膨大な利息を払っているという報告がありました。基金の利息は幾らなんだ、スズメの涙、皆さんも御存じのように、預金利

子なんていうのはほとんどないと同じ、この差額を見たときに私はこういうことを今やらなくてもいいようなことはやるべきでない。なぜ今この基金をつくらなければだめなのか、目の前に学校の耐震化もしなきゃならないでしょう。文部科学省から短期にやりなさいという命令が来ているんじゃないですか。積んでなければ、基金がなければできないという作業ではないはず、だったら今までこの基金がなくて補修をやってきたんですか、改修やってきたんですか。真意をお伺いしたい。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　２款１項４目財政管理費の１億円の市有施設整備基金への積立金のことのお尋ねでありますが、今回単行議案として先ほど新庄市市有施設整備基金の設置条例は御承認いただいたわけですが、新田議員御案内のとおり、総務常任委員会でいろいろ御説明申し上げました。再度繰り返しになろうかと思いますが改めて少し丁寧に御説明させていただきたいと思います。

先ほど、総務常任委員長の報告で、類似する基金の設置がないのは上山市１市だけですよというふうなことは申し上げました。そのほかにもということですが、実は例えば特定の施設、例えば市の庁舎の整備基金みたいな名前ではあると、そのほかの４市があると。そういう特定の施設を限定をした公有財産の整備のための基金があるということで、それが４市です。トータル的に言えば新田議員おっしゃった５市のうち、そういうのが４市ありますから実際そういう施設整備のための基金として持っていないのは上山市１市だけということの状況です。そこは御理解いただきたいと思います。

あと、おっしゃるとおり、金利の高い借金があるわけですからそれよりもお金を積んでおく利息の方が安いのは当然なわけですが、何回か繰り上げ償還について今回の議会でも答弁しておりますが、余裕があれば繰り上げ償還というのは当然なわけで我々もそのつもりではおります。ただ、いわゆる借り手側、貸し手側、それぞれの都合がありまして、例えば政府資金関係ですと基本的には貸したお金の利息が入るものとしていろんな国は国なりの資金の運用を行っているわけで、金利が高いからそれをすぐ繰り上げ償還しますよと言っても、なかなか難しいという状況がまず一つあると。

あと、例えば同じように民間の金融機関でも何パーセントで貸しますよというふうなことで何年償還ですという約定でもって借り入れしているわけですから、なかなかこちらの一方的な都合に応じていただければいいんですが、当然、繰り上げ償還に向けた努力はしていきますけれども、なかなか現実的には貸し手側の都合があるということがあって繰り上げ償還というのもままならないと。新田議員おっしゃるとおり、借りる利息よりも積む利息の方が安いわけですから当然、いろんな努力をしていきながら極力繰り上げ償還等は行っていきたいと、そういう努力はしていきたいと思っております。

あと、一番大事なことは基金の設置目的であります将来のための具体的な建設事業、例えば北部一貫校の建設、あるいは現在持っている教育残債の中でも社会教育施設でありますと、例えば市民文化会館、もう築30年近くなるわけですからそれの大規模改修等の資金が必要なことは間違いないわけです。そのために積んでおくと。いわゆる特定目的のための基金として今回１億円積ませていただくと。当然ながらどんどん積み立てがふやせればいいんですけれども、そこは大規模改修なり、新たな建設事業があれば、その都度、それをまた取り崩しを行いますから、例えば目標幾らということではなくてそういう将来必要な大規模改修なり建設なりの事業のための一部の資金として留保していくとい

う趣旨の積み立てでございます。

以上のことから、確かにおっしゃるとおり、実質公債費比率23.5ということで13市平均ではたしか17.1％だったと思いますが、13市の中でも実質公債費比率はやっぱり高いという状況です。

また、積立金としてほかの市から比べてどうなのか、積立金にもいろいろな種類があるわけですが、例えば財政調整基金とか減債基金とか、あと公有施設整備のための基金、積み立てを目的とした基金が当市では約９億4,000万円ぐらいになっています。財調がうち９億弱ということですが、ほかの市と比べた場合、13市の統計上でも上から数えても９番目、下から数えれば５番目ぐらいの位置になっているということで、何回も申し上げていますが、まだまだ財政的には決して楽観できる状態ではない。今後の将来のための大規模改修なりの資金の一部として計画的に積み立てをさせていただきたいという趣旨でございます。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　今の課長のお話を何回も同じようなことを聞いているわけですけれども、まだそれでは私の聞きたいことが言われていない、答弁となっていない。

これが将来必要なんだということであれば、何もこういうふうに急いで途中でこの条例がないうちに予算として計上してこなくてもいいんじゃないか。仮にこの設置条例が通らなかったらこの１億円はどうなるんですか。そこまで急ぐ理由がどこにあるんだかというのを私は聞きたいんです。条例がなければ改修できないんですか。とすれば、上山だけと課長、言ったんだけれども、上山、これから全然改修しないということなんですか、そんなことないでしょう。基金がなくても、何の基金がなくてもしなきゃだめなときが来たらやらなきゃならないんでしょう、できないんですか、基金がないと。ということはないはず。今までもなくてやってきたんだから、というのが私の意見。だから、同会期内に条例はつくる、前々から１億円は用意する、そういうふうなことができるのか、私だったらできないね、そういうこと。やるにしても条例を先に出しておいて来年度の予算にゆっくり見込んだっていいんじゃないですか、余裕を見て状況を見ながら。なぜこの９月に１億円を基金に積まなきゃならないか、そこの理由がわからない。ほかにやることはないんですか。補正の主なものはここにあるとおり、貸付金の元利収入ということと繰越金が主でしょう。そうじゃないですか。補正を組んである。これは途中に臨時に交付金があったとか何かあったと余裕が出た金額だったら、これはまた別です、話は。じゃ、一時そういうふうにしておきましょう、基金に入れていましょうというならまだ話はわかる。何も余った金額じゃないんじゃないですか。ほかにやることをやめて、とめてやっているはずですよ。そうじゃないですか、ほかにやることが何もないの。１億円が余ったんですか、そんなことはあり得ない。あとほかに何かあるんじゃないですか、こういうことを９月に一挙にやったということは、だったら条例が通らなかったらどうするんですか、この１億円。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　喫緊の行政課題としてただいま政策経営課長から申し上げましたように、まずは小・中学校校舎の耐震改修促進が平成27年までやらなければなりません。あわせて北部の小・中一貫教育校の建設があります。その際、確かに起債が活用できる事業ではございますけれども、できるだけ一般財源を確保しておきませんと起債もそんなに許可にならないというふうな状況でございます。確かに公債費、人件費の節減で23.5という実質公債費比率の低下を見

ております。それらこれから18％を目指すというときに、これからそれではどれだけ起債できるかといいますと、臨時財政対策債などを除けば３億円以内というふうにもくろんでございます。その際、あとは一般財源で補てんをしなければなりません。一般財源は何かというと、やはり用意した資金でございます。そのためにできるだけ一般財源を特定の目的で行政として喫緊の課題をきちっと掲げてそれに向かって行財政運営をしていくという課題を我々執行部も共有していこうという一つの目標、喫緊の行政目標というものを掲げて財源を用意して、そして財政運営をしていこうという覚悟のあらわれということも言えると思います。ぜひ御理解を賜りたいというふうに存じます。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　最後にお伺いしますが、学校の耐震化、必ずやりなさいと言われているわけですね。今、本市でもいろいろと耐震化を調査しながら優先順位を決めながらどこからやるかということを最終的に決めようとはしているだろうとは思いますけれども、国が号令をかけた学校の耐震化、基金がないところは後回しだと言われたんですか。何かニュアンスが副市長のを聞いていると難しいみたいなことを言ったけれども、そんなことはおれはないと思う、聞いても聞かなくても。そういうふうな差は国ではつけないはずだ。大体基金なんていうのは、ほかにも言ったとおりいっぱい出ていますけれども、もしできるとすれば、私の手法だったらば取り崩せるのは取り崩して早くこの市債の返還に充てるという手法をとる。積み立てやっている基金でもこの21年度の決算では12億3,400万円となっていますね。全部できるはずはないんだけれども、もし仮にあれば、こんなして基金なんかやっているよりもどんどん高利の市債をなくしていくと。制約があればやむを得ないとさっき政策経営課長が言ったんですが、それは理解できます。相手との約束があればできない、これは当然だと思うんですが、ここはやはり国として地方の声ということでこれから直していってもらうべきものであろうというふうに思いますが、今のところはどうしようもない、これは理解できますが、そういうふうなところを見せていかないとよくしたことにはならない。何かの機会にまた市民から聞かれたら、何をやっているんだと言われないようなことをお互いに研究しながらやっていかないと、いつまでたってもどん底からはい上がれない。理想的な県平均まで持っていくったって２％としても４年かかるんですよ、無理してやって。その間はまた同じように今までどおり市民に迷惑をかけていかなきゃならない。そういうことを考えているんですかね、どうも私には見えてこない。監査の意見書にもあるんでないですか、繰り上げ償還等を活用し、借金財政から早く脱却してもらいたいというふうな文言は、これは当然ですよ、だれが言っても言わなくて。馬に念仏にならないようによく耳をあけて人の言うことを聞いたらどうですか、手法はもっとあると思うので、無理なことを言っているようですけれども、だからそれの努力をしているかどうか、考え方の問題ですよ。理屈を言ってあれでだめだ、これでだめだと言うと何もできない。それをカバーするような言動を謹んで努力する方向で発言をしてもらいたい、答弁をしてもらいたい。真意はまだまだわかりませんが、ずっと静観しながら何でこういうことをやったんだかずっと見ていますから。以上。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１８番（亀井信夫議員）　議長、亀井信夫。

平向岩雄議長　亀井信夫君。

１８番（亀井信夫議員）　先ほど小野議員からも質問ありました。優先順位、これは補正予算でも当初予算でもそれが重視された形の中での予

算の組み方だと私は思って聞いておりました。順位というものは、私は大変結構な話なんですが、悪いと言うんではないんです。ただこれをどういうふうな流れの中で優先順位を決めてきているのか。どういう順位で行政の執行をやられるのか、我々は全然わかりません。私どもも各課の全部の優先順位を知らせてもらうぐらいの、そういう説明があっていいんじゃないかな。だから、我々も質問するんです。それが一つ、今質問した内容等について回答願いたいと思うんですね。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　亀井議員の御質問は、いわゆる予算を編成する上で優先順位といいますか、どういう順番で査定をしていくのかという御質問かと思います。御存じのとおり、予算編成を簡単に御説明申し上げますと、まず財源というか、限られた歳入があるわけです。歳入と同じ歳出を組まなければいけない、これは当然なわけです。限られた財源をいかにどのように配分するかということになるわけですが、それぞれ担当課では担当課で、例えば市民の方からの要望、あるいはこうあるべきだというふうないろんな考え方があるわけです。それらを十分協議精査しながら予算編成上は予算要求という形で要求があるのかと思います。それが財源と一致すれば100％ということになるんですが、現実的にはなかなかそうはいかないということで、それを限られた歳入の中におさめなきゃいけないという形になるわけですが、それが予算の調整という形になろうかと思います。

それで、第一義的には、市長の考え方、施政方針なりに沿った事業を行っていく、あるいは身近な問題でいえば直接市民の生活と関係あるような事業を優先するといういろんな考え方があろうかと思います。例えば施設については、先ほども答弁いたしましたが、やっぱり危ないのはそのまま放置できませんからそこはきちんと安全なように見直すというような修繕なり工事が出てくるといういろんな考え方の中で、総合的に歳出を歳入の範囲内におさめるというのが予算編成なわけです。そういう作業を行いながら歳入歳出同額の予算を編成するということにさせていただいております。

１８番（亀井信夫議員）　議長、亀井信夫。

平向岩雄議長　亀井信夫君。

１８番（亀井信夫議員）　流れというのは私もわからないわけではないんですね。ただ、新庄市も財政再建という中でいろいろ議員も行政も一つになって対応してきたという流れの中で、我々議員も我慢をしてきたものは相当あると思いますね、我慢をしてきたというの、予算の中で。そういう意味で優先順位という言葉が出てきたから私、質問したわけであります。当然、優先順位というのは私は必要だと思っております。それから長期的な優先順位と緊急性のものと二通り分かれていると思うんですね。それらを総合して歳入歳出の中で予算を組むというふうなこと、それはわかるわけです。だとすれば、先ほどお話しありました緊急性のもの、喫緊的な要素のものを緊急性として取り入れていくんだという意味の話をされました。その中で私、質問を一つしていきたいと思いますね。

実は北辰小学校前の道路です。あれを市長さん、見ましたかね、半分して半分しないんです、何十年も。段差がついているんです。通学路なんです。旧国道から指首野川までの間ですね。よく私は除雪しているなと思って、苦情が来ます、雪が降りますと。当たり前なんです、片一方が高いから片一方は低くなっているんですね。それも何十年もなっているからこれも非常に老朽化してきているんです、舗装をやっている方が。地域の住民から私の方に何回も電話来たり言われました。でも、財政的な問題からいけば、もう少し我慢してくれないかなという話もして

まいりました。もう限度がありますね。子供の通学路なんです。そういうところ、優先順位の中でどうなっていますかね。私は、子供通学関係というのは優先順位として上の方じゃないかなと思っている一人なんですが、そういうことで課長、大変だと思いますが、内容、あそこ、見てわかると思うんですよ、私から言われるまでもなく。あそこの北辰学区の人たちから会議あるとき、指摘されます。あそこを早くやってくれやと。喜ばれることなんです。そして子供の危険を守ることなんですね。そういう意味で課長さんも相当苦労していると思うんですが、予算の関係で。でも、ああいうところはやっぱり優先順位の筆頭に上げるべきじゃないかなということを考えて質問させていただいているわけですね。

もう一つ、学校に関してついでなんですが、大変今まで北辰小学校の塗装の関係で配慮していただきました。地元の人たちは大変喜んでいるんです。ところが、前の方をしてあとは陰はしないと。半端です。せっかくやったら半端じゃないんですよね、喜ばれること。大した金、かからないんですよ。なぜそういうところを継続的に完了するまでやれないのか、何億でもかかればこれはしようがないですが、そういう関係で教育委員会のことを相当苦労して難儀していただいているですが、やはり改修に手をかけたら、相当の金額を要すれば私もやむを得ないと思うんですけれども、最高に喜ばれているでしょう、あそこの地域の住民から。こういう事業を最優先化して完了するまで継続的にやるということが、私は行政としての住民に対するサービス機関として特にやるべきでないかということを思っている一人なんですが、やって小言言われるならやらない方がいいんですけれども、100％喜んでいる、ありがたい、よかったなと。そういう意味で２点についてひとつお知らせ願いたい。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　御指摘の北辰小学校前線については、当然、通学路でございまして、私どももいろんな道路パトロール、緊急時のいろんな修繕等を図っております。その中で以前から工事によって片側の舗装しか復旧できていないということで私も十分把握しております。その中で当然、車道については交通安全上、支障のないように早急に対応してまいりたいと考えております。

なお、歩道の部分については、やはり防雪さくの必要な箇所、点検箇所、それらを把握してございますのでそれも緊急的には優先的に実施してまいりたいと考えております。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　北辰小学校の外壁の塗装の件で御質問いただきました。今までも細切れではあったんですが対応してまいったところでございますが、何分にも限られた予算の中で全部の学校の危険な箇所あるいは汚れた箇所、ほかにもございます。順次手をつけていくという考えで今取り組んでおりますので、その辺の事情をどうぞ御理解いただきたいと思います。

１８番（亀井信夫議員）　議長、亀井信夫。

平向岩雄議長　亀井信夫君。

１８番（亀井信夫議員）　道路関係、わかりました。ひとつよろしくお願いします。なるべく早くやってくれ、やっぱり。子供がけがしたら大変でしょう、あそこに段差あるんですから。そういう意味でひとつよろしくお願いしたいと思います。

それから、学校関係なんですが、わからないわけじゃないですよ、課長。学校関係というも

のは、私どもの地域の方々も、萩野地域の小・中一貫校が進むと何もできなくなるんじゃないかと心配しているんですよ。早くやって完了してもらって新しいものに着手していっていただかなければ取り残されるんじゃないかという地域の住民の方の声なんです。それで質問したわけなんです。ぜひあれを継続的に、大したことないでしょう、金額。やっぱりせっかくやってくれたんだから完了して終わるまでするということを考えてやっていただかないと、行政でやるんでしょう。何でもかんでも中途半端じゃおかしいんですよ、はっきり言って。やったら最後までやっていただいて、そして喜ばれるような状況の中で終わるようにしていただきたいと思うんでね、関係課長、特段の配慮を願ってやっていただきたいと思います。それが終われば私は質問がこれで終わるんですが、もう一回ひとつ課長。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　質問の趣旨、十分わかりましたので、できるだけ早い機会に対処したいと思いますので、御了解ください。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時０８分　休憩
午後２時１８分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　１点だけお伺いしたいと思います。

20ページ、７款商工費、ここの中にあります商工振興費の中の企業対策事業費３億3,333万3,000円、当初の説明では工業団地のヨコタ工業第２工場の増築工事、約10億円の３分の１というふうにお伺いしましたが、もう少し中身について詳しく教えてください。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　単位がそろっておりますけれども、ヨコタ東北の工場増設に伴うものでありまして、ヨコタでは大手のコンビニの弁当の受注に成功したということでそれが主な事業拡大の要因であります。

実際に事業費は11億2,665万8,000円という計画でございます。内訳は工場をつくるのに５億7,600万円、機械設備、ラインですね、これが４億5,000万円、さらに運転資金が１億円ということでございます。合わせまして11億円ですが、これの10億円を今回の制度を利用するということでございます。実際３者の協調でございますので県、市と金融機関、こういった大変数字が刻まれますけれども３分の１の３億3,333万3,000円ということになるわけでございます。概要は以上でございます。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　ヨコタさんのやろうとする内容はわかりましたが、ここに新庄市からヨコタ工業に融資貸し付けをすることになるわけですね。財源としては原資は新庄市からは１円も出ていないんですけれども、融資の際の間接融資者に市はなろうかと思いますが、この融資に当たってこの会社の将来、何らかの原因で返済に滞りが出たと、こういうふうな場合の市の責任範囲というのはどこまであるのかなという心配があります。

御存じのとおり、ヨコタ工業は新庄市のトレイリサイクルのかなめになっております。非常に大事な会社であることには違いないです。しかし、先般、幹部社員の逮捕という事件もあり

ましてこの工場全体の売り上げとか製造の過程で何らかの支障が起きているんじゃないかと心配する方もいらっしゃいますが、その辺については何ら支障なく稼働しているかどうか、その二つわかればお答え願いたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　３億何がしは、ヨコタ直接ではございませんので保証協会ということでございますので、そちらから年度末に同額が返ってくると、こういうものでございます。これは県、市、金融機関、同じ負担割合になるということでございます。

実際に今、後半の方で話されました件ですけれども、７月末でしょうか、実際にさまざまな報道、新聞記事等が出てまいりましたが、８月13日だったと思いますが起訴まで行っておりますので、私ども、８月中旬ごろにヨコタの社長に面談を行いまして、会社としても今回の事態というのは真剣に受けとめているというふうに見受けられました。ただ、ヨコタ自体は大変これまで地域経済に貢献されてきたという企業でもございますし、今回の実際の第２工場の新設で春に10名、たしか８月の末、30日だったと思いますけれども製造工６名を含む11名の雇用を出しているということでございますので、雇用が21名ほど、さらに工場の建設の設計は地元、また工事の部分発注で地元業者ということでございますので、こちらの方は会社の方をぜひ信頼したいと思っております。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　私の方からは、今回の米の大暴落についてなんですが、先ほどは産業建設常任委員長に再度常任委員会も開いてもらったというところでありますが、農業振興費に関連して質問したいと思います。今回は消耗品費とか修繕費とか載っているんですが、新庄の農業振興に関して今回の大暴落の米、これは異常なわけであります。これは私も一生産者としてこんな状況になるとは夢にも見たことがないわけであります。米が１俵１万円を切るという概算、今出ているわけであります。

そういう中で先般の新聞等でも見たんですが、今、県議会も開かれております。その前にこれは自民党会派で知事に要望書を出しているわけです。この記事を見ますと、高橋副知事は「60キロ１万円を切る米価の概算金は非常にショックだ。農家の実態を聞きながら国の政策や９月議会の議論の中で支援を検討したい」と、そういうふうなコメントを出している。県の方でそういうとらえ方をしている。市長はいろんな商店街で農産物だとか、味覚祭りとか、またこのたびの商店街生産地連携事業費とか、そういうものを30万円ほどのせているわけでありますが、いろんな形で仕掛けている。これは大変市民にとって、商店街にとって、また生産者にとっていろんな意味がつくり上げられようとしているわけでありますが、この新庄市の基幹産業の米がこういう状況に陥るという現状を見て市長はどういうふうにとらえているのか、その辺をひとつお聞きしたい。

かなりあるものですから続けて質問させていただきたい。

子ども手当に関して歳入の方から、８ページですが子ども手当負担金が△印になっている、5,000万円ほどですが、この内容、どうしてこうなのかお聞きしたい。

それに関連して歳出の方で子ども手当、ことしからこういう制度が施行されたわけで、市でもそれ相当の事業をやっているかと思います。今回子ども手当の給付金が8,356万6,000円、そういう形でのっているわけですが、この子ども手当、当市ではどういう状況、どういう方法で手当の給付がなされておるのか。また、どれく

らいの新庄市で支給する対象の子ども、児童の方々がおられるのか、年間どのくらいの給付がこれから出てくるのか、その辺もあわせてお聞きしたいと思います。

先ほど市長にコメントをいただきたいという中で商工費の商店街生産地連携事業負担金、これは新庄市の商店街全体をとらえての事業を展開されようとしているのか、その辺をお聞かせいただきたいと思います。

あと、都市整備課長、21ページですが、道路維持修理費に関して、先ほどから学校の耐震強度、そういう調査が展開されようとしておりますが、質問もされておりますが、市道にかかわる耐震にかかわる問題で橋、これは今、国道あるいは県道、道路を歩いていると、結構補強策がとられている工事が入っている。市道に対しての耐震の強度、それを図らなければならない箇所、そういうものはどういう進捗状況にあるのか、その辺もお聞かせいただきたい。その辺からお願いしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　現実に今、米の刈り取りが始まりまして、その前に米の概算金ということで昨年から比べると2,500円から3,300円という幅で概算金です、これはあくまでも精算金でございません。精算につきましてはその後の入札価格等々によって１万円からどのくらい上積みになるのかということでしょうけれども、概算金の中でも現実に3,000円という前渡金があって農家が12月ごろにいただけるお金は大方6,000円ぐらいだろうということで、１俵6,000円で肥料、農薬、機械の償還等々やってしまうと、米戸別補償等の補てん金もあるわけですけれどもとてもじゃないが大変な経営状況だと思っています。民主党政権の中でも農林大臣かわりまして本県出身の農林大臣ということで農政通だということを常々報道されております。ただ、大臣も二、三年でかわるだろうという話の中で10年くらいを見越した形の戸別補償のあり方というものを十分検討していくという話はしておりますが、平成23年度に向けての概算要求は７月にもう既に終わっています。ですから、国の特段のこれからの米の価格暴落に対する配慮というものは、今のところ、余り姿を見せておりませんので、もう少し静観してみないとわからない部分あるんですが、県の動向、それらもあわせて考えていかないと、新庄市だけで今の段階で何らかの手当てをするという結論には今の段階では至らないというふうに考えております。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　子ども手当についてお答えいたします。８ページにございます子ども手当関係の歳入でございますが、国庫負担金については子ども手当分△で5,000万円ほどになっておりまして、児童手当の方も減額ということになっております。二つ要素ございまして、子ども手当の仕組みについて当初予算での見込みと実際の仕組みが違っていたということで予算の組み替えをやっております。これで財源的な内訳がかわったこともございますが、額でかわったことの一番大きなものにつきましては、子ども手当をもらう人の見込みが、当初、少し余計に見ていたということがございます。実際には子ども手当を受ける人が見込みよりも少なかったということがございます。ちなみに私の方で積算しております子ども手当の額ですが、毎月毎月積算しておりますので述べで４万6,742という数字になりまして、これを10カ月分、つまり10で割りますと4,674人、これが子ども手当をもらう人というふうにとらえております。その見込みでもって積算しておりまして、年間の執行見込み額は６億700万円ほどを見ております。当初予算で見ておりましたときには児童

手当の上積みだということでとらえていたものですから、子ども手当１万3,000円のうち１万円が児童手当というとらえ方でやっていたんですが、実際には２月、３月までの分が児童手当で、それ以降は子ども手当ですよと仕組みが変わりました。その結果、財源内訳が大きく変わってきたということでございます。

それから、人数のとらえ方が実際より少なかったということがございますが、これは公務員に関する部分が、この予算からではなくて事業所から支給されると。公務員の子供の数がなかなか押さえられなかったということがございます。その結果、見込みよりは実際にはもらう数が少ない結果、子ども手当の額は減額というふうになっております。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　記載が大変わかりづらく申しわけなく思っておりますけれども、生産者は間違いなく本市なんですが商店街は東京の北区でございます。ですから、県外物産の県外戦略の一つということでの事業負担金ということでありまして、負担金の相手方は北区の商店街連合会、こちらに実は常設の新庄市と陸前高田市のアンテナショップを開設するということで、10月から３月までの毎月の負担金５万円掛ける６カ月ですから30万円というのがこの中身でございます。北区の赤羽駅の東側に店舗をようやく見つけまして、これが17坪ぐらいでしょうか、そのうちの３分の２を陸前高田と折半して負担すると。

中身は生産地が見える安全・安心な品物ということでございますので、こちらのさまざまな農産加工品を中心にして実際に売り込みを図るということで、名前がふるさと美味いもん市場ということでございます。この３年間のさまざまなやり方がようやく物、場所、やり方が実を結んだテストケースということでございます。以上です。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　道路、橋については全部で橋梁台帳を整備しておりまして、その中で約150基くらいの橋梁がございます。橋梁台帳の中では当然、設置面と橋げた構造、そういうことで県の方からの指導で長寿命化の策定計画ということを今申されておりまして、それについても早急に交通量の多いところの箇所の劣化関係については調査してございますけれども、全体的な計画については早急に対応してまいりたいと思います。

なお、通常の下部工と上部工との間の支承部の剥離が特に危険な状態といいますか、そういう状況をパトロールでも強化しておりまして、あとは高欄部分の劣化、コンクリート片の劣化とか、そういうところについてはある程度、補強ということで修繕を図っておりますけれども、早急に診断、改修についての計画を立ててまいりたいというふうに思います。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　都市整備課長、今、国道、県道がそれ相応に修復やっている状況、私だけ目にしているわけじゃないんでございます。やはり同じく市道に対しても国から金がこなきゃやれない状況もあるわけですが、やはり同等に進められるようにひとつこれは耐震強度対策としてやっていただければなと思っておりますので、ぜひひとつ進められることは進められるようにやっていただきたいと思います。

商工観光課長、これは初めて耳にした、私だけが耳にしたかもしれない、やはりこういう連携した農産物ばかりではないんですが、そういうふうな都会へアンテナショップ、仕掛けていくということは我々生産者としても大変力になる事業だと思っております。また、商店の方々

と一緒にやれるということは、これが一つの本当に今、市長が掲げている商店がにぎわうまちづくりの一環じゃないかと思っております。ぜひこれが成果があらわれるようにひとつ頑張ってやっていただきたいと思います。

あと、子ども手当に関して、ことしから政府がかわってこの制度が施行されたわけで、事業費の中に電算処理もいろいろ入っているわけですが、ぜひ間違い、ミスがないように、電算の中に入れれば大丈夫なんだとあらゆるものに対しても言われるわけですが、電算に打ち込むのは人なんですね、職員なんですから、一番最初の基本的なことをきちんとやってもらわないと、電算に入れたから間違いないというのはそもそも大きな間違い。子ども手当の電算処理の問題だけでなくあらゆる電算処理をするとき皆言われるわけで、その辺もぜひ大変な仕事だと思いますがぜひミスのないようにやっていただきたい。

最初の米の深刻な問題になる、なってきている状況であるわけです。これは農林課長からでなく本当は市長も、議会がこうやって動こうとしている。市の行政が今後、どういうふうに、課長は我々自治体が動いてもどうしようもないような物事を言われたんですが、そうじゃない。自治体は自治体として動こうとするものがあると思う。何のために広域なんですか、そういうところから自治体同士がこういう大問題になろうとしているとき、我々だけではどうしようもない、そういうとらえ方では本当に大暴落はとめられない。議会も動こうとして今やっているわけです。この辺は市長からの答弁、市長がどういうふうに見ているかか。だからさっき言ったのは、県の副知事もこういうふうにコメントを出していますよと言ったのはそこなんです。新庄市のトップである市長からそのコメントをひとつお聞かせいただきたい。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　今回の大変な猛暑の中での作物被害というのが起きていると。また、適時刈り取り、適時収穫という時期のときに長雨ということで、この地域、日本全国からもしれませんが特にこの地域の被害は甚大であるということは認識しているつもりであります。

今後の対応につきましては、やはり生産者団体、関係団体との協議が必要であると考えているところであります。お求めになっているのは支援をどうするかということを含めてのことかと思いますが、実際に生産者団体の代表者の方々はどんな考え方をしているかということが基本的に大きな今後の対応策の一つであると考えております。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　ありがとうございます。やはりそういうふうな行政の指標というか、この問題は本当に今までにない問題が今出ているわけで、このような状況で進められると私は思っていないんですが、いろんな支援策が当然、国、県、打ち出されてくると思っております。そのためには、やはり行政も議会がこうやって動こうとしているとき、自治体もだれしもが言っているように両輪のごとくひとつ動く体制をつくっていただきたい。ぜひ自治体、それから国、県、そういう支援策、いろんな暴落に関しての対応策というのは当然あるわけであります。そういうことを行政サイドも今後、対策を検討していただいてやっていただきたいと思います。

先ほど25ページのこの件は、消防関係で金議員が言われた活動服、これは配給というか、我々にも渡されたわけですが、これは名前を入れるということは入れると言われたんですね。ぜひこの辺、やっていただきたいと私も思ったところであります。やると言うから別に言わなくてもいい、消防というのは現場で活動した場

合、前ははっぴで活動したとき、第何分団何部何班までちゃんと襟にきちっと表示されていた。現場で何があるかわからないんです。そういうときすっと何分団何班だなと後ろから見ても前から見てもきちんと把握できるように、そういう物事の表示なんです、あれは。だから、ぜひそういうふうな意味合いを持ってあるわけですから、ただ単に名前を入れるだけのものじゃない。ああいう災害現場できちっとすぐ見ただけで消防団員なりがわかるようにそういう表示の意味合いもあるわけで、これはぜひひとつ、せっかく入れるところがあるわけですからその辺はうまく活用して各消防団分団が明確にわかるようにひとつ対処していただきたいと思います。やると言いましたから余りくどくは言いません。よろしくお願いしたいと思います。

最後に、19ページの畜産業費畜産規模拡大支援事業、これに伴うわけでないですが畜産振興行政費、今、農林課長とお話ししたことはあったんですけれども、新庄最上畜産試験場、これが庄内の小松市場だったか、庄内の市場と統合する話が来年４月に今、全農の方でやられているわけです。課長とお話ししたときは全農の方からは話も何もないという状況であるということをお聞きしております。市がどうのこうのでなくて、全農さんがそういうふうな統合の進め方をしているという状況の中で、あそこの市場はもともとはあの土地は特に新庄市が計らいをいただいて土地を提供していただいたわけで、やはりこういう場合、新庄市にはそういう話をしたんですかと全農さんにお聞きしたことがあったんです。していませんと。こういう状況で進めると私も憤慨だったので全農に言わせていただいたんですが、課長、向こうから来なかったら、私もある程度説明したんですが、ああいうふうな進め方というのは、新庄市がせっかくあそこの土地を提供して整備してやったわけでありまして、そういうところが何ら統合をやろうとしている物事を全然行政サイドに知らせていない。ぜひこっちから聞くのもなんですが、ぜひ課長、ひとつどういうふうな進め方をしているんだということでもいいですから、ひとつ説明に来てもらえないかということでもいいですからそういう状況を把握していただければなと思います。私が話ししてもお門違いだと言われればそれまでなんで、ひとつそういうことも踏まえて、そこら辺の畜産農家の方々はぜひ新庄と統合したいという希望があるということをお聞きしておりますので、ぜひ向こうの方々と生産者が話し合いをしたいという場を今、設けようとしておりますが、ぜひそういうことを行政の方でも認識していただいてどういうふうな形で統合するのか、向こうから来なかったらこっちから聞いていただいてその内容を把握していただければありがたいなと思います。その辺、課長、何かあれば。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　清水議員も畜産の方、大先輩なので私より中身は詳しいと思うんですが、現在の家畜市場につきましては、私も当時、農林課で担当だったときに市野々の部落の共有林だったところの３ヘクタール、買い求めて最上郡内で資金を提供して造成した土地です。その後、昨年は新庄最上の家畜市場が全国で８位、東北でも１位というふうな立派な成績、価格なんですが、全国にそれだけ有名になったということで大変自慢しているところですが、庄内市場につきましては１回開催の出場頭数が100頭に満たなくなってきているということで市場そのものの継続が難しいということで、平成23年度から新庄最上の家畜市場と統合したいという話は春先から聞いておりました。

それで、清水議員ともこの辺では２回ほど話ししたことがありまして、その後、全農の方から常務の部長さんも含めて３名ほど私の方に説

明に来て広域の方にも説明したいということの申し入れがあって、広域の方とも今、調整はとっておりますが、もう少し話が煮詰まってからでいいということは広域の方でも確認しております。農協さんの方にも二、三回、話は行っておりまして、末端の方の生産農家まで説明は早目に入ってくれというふうに私の方からも要望しましたし、もし場所が足りなかったら地元の市野々の部落の区長さんにも私の方から内々に話ししたところ、土地は提供したいということの話もあって、ただ全農さんでは今、経済的に金をなかなか出せないので今の家畜市場の場所を区画をきちっとするなりということで進めたいということなので、全農さん自体はそんなに焦っているような様子なかったんですが、逆にこっちの方がどうなっているかという心配はしておりましたので、また申し入れして内容を確認したいと思います。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　先ほどの消防団員の訓練服に分団等の名前を入れてはどうかという件でございますけれども、まず団長初め分団長と協議いたしまして、どういう形になるかお答えできませんけれども私なりに努力してまいりたいと思っております。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　補正予算でございますのでこの補正の大きいところ、ちょっとお聞きしたいと思います。と申しますのは、22ページの梅ケ崎吉沢線整備事業費、これが当初予算では5,800万円、今度は五日町金沢線が4,500万円、さらに除雪のロータリー車、これが当初予算では3,550万円、こういうふうに記憶しておったんですが、実際の事業費を今回の補正を見ると、この三つで合計した金額が１億3,500万円ぐらい、その補正額が5,600万円、かなり大きいわけよ。１億3,500万円に対して5,600万円の補正だと。これからお聞きするとこうこうこういうわけで減額になったという説明があると思うんですが、例えば除雪車なんか買うとき、どこの家庭でも電気器具にしても、我々が農家がコンバイン買うの、トラクター買うの、車買うのにしてもカタログ見て買うわけよ。この機種はこうこうでこのぐらいだと。そして、それを決めて契約して買うわけ。このロータリーも恐らくそういうことを精査して予算を組んだと思います。それが3,550万円の予算計上してこれが減額が1,426万8,000円、ちょっと大き過ぎるんでないか。これは何か納入するメーカー側で値引きした結果だと思うんですが、その辺、もう少し詳しいこと、余りにも大きいものですから。

それから、工事費も、例えば梅ケ崎吉沢線なんか5,800万円の予算計上に対して2,439万円、5,800に対して2,490万円の減額というもの、これもどういうものかなと思って、これも今議会の決算委員会でいろいろ論議になったんですが、いわゆる低価格の入札の結果だと、こういう答弁が返ってくるんでないかと自分なりに想定しているんですが、それはそれなりして。

もう一つの、五日町金沢線整備、これは工事費は570万円の減額だけれども公有財産の購入費が900万円だと。公有財産の900万円の減額をした要因というのは何であったのか。当初は仮に10アール買収するものを５アールで済んだとか、坪１万円で予算立てたけれども5,000円で済んだとか、その辺、ちょっとわかれば説明してもらえば大変ありがたいと思うんです。

もう一つは、12ページの財産管理費の測量設計業務委託料180万4,000円載っています。財産管理というものはどの財産の管理のための委託料か、具体的にはどの財産を管理するための測量設計。

それから、この前、私、申し上げましたが、

よく委託というのが出てくるんですが、土木費の同じ中でも同様のものが400万円と載っているものもあります。これは職員でやるよりも民間に委託した方がコストが安くつくからやると思うんですが、職員でやったときと民間でやったときの同じような仕事をしたときにどのくらい差が出てくるか、まず最初その辺、あと答弁聞いてから疑問な点があればまたお聞きしますので、ひとつ課長さん、よろしくお願いします。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後３時００分　休憩
午後３時１０分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　お答えします。

渡部議員より、梅ケ崎吉沢線、五日町金沢線、それからロータリー除雪車の件について御質問がございましたのでお答えします。端的に言いますと、概算要求の方で予算要求した当時は当初予算で要求したことで国の方に申請してまいりました。ところが、国の内示の関係で事業費の圧縮ということで内示がありまして、その辺の国のいろんな経済動向とか経済対策をいろいろ見きわめてまいりましたが、その見込みが今のところないということで、県とも相談しまして今回減額に至ったという経緯になっています。

それで、梅ケ崎吉沢線につきましては16年度から22年度、今年度の中で計画しておりました。その中で昨年度、低入札価格の落札がございまして計画どおり21年度の中である程度、第２工区とかで対応していただいたということで、今年度についてはこの事業費で精算ということで、これについては100％の内示で社会資本整備、総合交付金の中で対応させてもらっています。９月15日でしたか、おかげさまで全線供用ということになりました。

それから、五日町金沢線につきましては、これは21年度から24年度の４カ年事業で、これも社会資本整備総合交付金の中で4,500万円を当初予算ではいただきましたけれども、これもやはり同じ国の内示の関係で大幅な減額となりました。その中で前から県立病院から要望がございまして市道３号線の松本堰の狭い通りですね、これについては測量設計とかということで今、県と調整図っておりますけれども、当初は公有財産購入費ということで県と調整して予算を計上しておりましたが、県の方では権原を移動しないで、いわゆる使用貸借とかでできないかということで今そういうことで調整を図っていまして、その900万円が減額ということに至っています。

それから、ロータリー除雪車につきましては、予算上では3,550万円を当初ではいただいておりました。要求する金額につきましては、国の国土交通省の標準機種、いわゆる250馬力の場合は大体3,550万円ぐらいだということで見ておりましたが、その後、いろいろ業者の選定がございまして予定価格が2,800万円になっていまして、落札が2,100万円ぐらいの落札になって落札率が70.1％ということでなっております。ただ、県内のいろんな要望している市町村でもすべて低落札になっておりますけれども、物品については低入札の制度は設けておりませんので、ただ標準機種共通仕様書に基づいてうちの方では完成したときは検査、十分にチェックしまして対応したいと思っています。以上でございます。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　12ページ、総務費の財産管理費の測量設計業務委託料183万4,000円の内訳はというお話しですが、これは実は1,700万

円の総事業費でございますが、総務省からの補助金ということになりますけれども、いわゆるグリーンニューディールの事業ということで現在、１回の省エネの冷暖房施設の整備、あと現在、まだ工事中でございますが太陽光パネルによる発電によって１階玄関ホール等の照明を行うという工事を行っていますが、既決でありました委託料から一部先食いをさせていただきまして調査設計の業務委託料としての183万4,000円でございます。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　今の五十嵐課長の答弁によりますと、いわゆる事業量、100すると思ったのが国のいろいろな都合で70なら70しかできなかったと、こういうことか。それならわかりました。

　では、政策経営課長でも副市長でも、こういう大きい減額は我々に当初の説明するとき、ある程度言ってもらった方がいいんでないかと思うわけよ。予算について詳しいことについては政策経営課長より説明させますと市長言うわけよ。そういうときにこういう大きいものはちょっと触れてもらった方がどうかなと思うんだけれども、ちょっと。みんなしてわからないものならせめて所管の委員会あたりで、こういう補正、大きく出るけれども、実はこうこうこういうことだということを言えば、みんな会派から委員会に行っているわけよ。その中で我々に、こんなに大きいのは何だなと言ったら実はこうこうこういうことだと。そういうふうにやった方がどうかなと思うけれども、３回しか言われないからもう少し続けて。

　20ページの観光費の物産振興対策費というのは47万6,000円補正でこれもなっているんですが、この振興対策の内容は具体的にどういうことなのか、さっき東京北区の赤羽にアンテナショップすると、そういうお話もあったんですが、今回の補正は具体的にどういう振興をするための対策の計上だか、ひとつその辺をお願いします。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　こちらの方の産品を首都圏、あるいは仙台圏への販売、そして紹介を図るという根底にございます。実際商工会議所、観光協会、物産協会とともにさまざまな場所とか物とか、やり方とか検討してまいったわけでございます。今回は通年ということがようやく実現したということでございます。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　今、商工観光課長、答弁あったんですが、例えばゆめりあの物産館、物産協会入っているわけです。当初、物産協会は経営がうまくなくて市から何十万円だか補助金を出した。今、あそこは軌道に乗って補助金出してなくて逆に市の方にいろいろなことあるようですが、今回のそういう北区なりそういうのにやるとき、できれば新庄市の物産をやってもらいたいわけ。物産協会に入っている方々は、物売っている品物はないからほかから入っていただくということもやむを得ないと思うんですけれども、できるだけ新庄市の方々がそこに出品なりして購買意欲を高めていくと。ちなみに物産協会に出店というか、入店というか、やっている方々の市内とか市外とか、郡部とか、その辺の分析というのはどういうふうになっていますか。それを聞いてあとやめるから。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　物産協会はこの10年ぐらいですか、年間２億二、三千万円で推移しているわけですけれども、内訳までは正直押さえておりません。６月の議会でもあったと思いますが、県のアンテアショップへの出店が大変少

ないということで、５点ですか、お話があったわけですけれども、今回は北区へのアンテナショップ、ここには50品目ほど考えておりまして、こちらの新庄地域のさまざまな有機産品、加工産品等々でございます。実際通年でございますのでとにかく途切れずに出す。しかも節に合ったものを出す、魅力的なものを出すということで、ある意味でのテストケースということでしばらくは少し温かい目でごらんをいただきたいと、こんなふうに考えているところでございます。以上でございます。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第56号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議あり」「異議なし」呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議案第56号については、原案のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

日程第２０議案第５７号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第20議案第57号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第57号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

日程第２１議案第５８号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第21議案第58号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第58号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

日程第２２議案第５９号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第22議案第59号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第59号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第59号は原案のとおり可決されました。

日程第２３議案第６０号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第23議案第60号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第60号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

日程第２４議案第６１号平成２２年度新庄市水道事業会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第24議案第61号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第61号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第61号は原案のとおり可決されました。

ここで暫時休憩いたします。

午後３時２７分　休憩

午後３時５２分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日　程　の　追　加

平向岩雄議長　追加案件が出ておりますので、議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　御苦労さまでございます。それでは議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

本日午後３時29分から議員協議会室におきまして議会運営委員７名出席のもと、議会事務局職員の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日の本会議における議事日程の追加についての協議をいたしたところであります。

協議の結果、議会案第５号地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について、議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出について、議会案第７号私学助成予算の充実を求める意見書の提出について、議会案第８号子宮頸がん予防接種の対応に係る意見書の提出について、議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について、議会案第10号米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出についての議会案６件と議員派遣についての１件、合わせて計７件を本日の議事日程に追加していただくことになりました。

以上よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げまして、議会運営委員会の協議

の経過と結果についての御報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、議会案６件、議員派遣についての１件、計７件を本日の議事日程に追加することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案６件及び議員派遣についての１件、計７件を本日の議事日程に追加することに決しました。

ここで、追加日程を配付するため暫時休憩いたします。

午後３時５５分　休憩

午後３時５７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

議会案２件一括上程

平向岩雄議長　それでは、追加日程に入ります。

日程第25議会案第５号地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について及び日程第26議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出についての２件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　それでは、私から意見書の提出について報告いたします。

議会案第５号地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年９月24日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会総務常任委員会委員長小野周一。

別紙。

地方財政の充実・強化を求める意見書。

世界同時不況に端を発した経済不況は深刻の度を増しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など雇用確保と結びつけこれらの政策分野の充実・強化が求められています。

平成22年度予算において地方交付税が前年度1.1兆円増加されたことは、三位一体改革で深刻な影響を受けた地方財政に対し、新政権が地方交付税の充実という地方の要望に応えたものとして評価できるものであり、来年度予算においても本年度の予算規模を地方財政計画・地方交付税措置に継続的に取り入れるなどの大胆な予算措置が必要です。

このため、平成23年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、政府に次の通り対策を求めます。

記

１　医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成23年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。

２　地方財源の充実・強化をはかるため、国・地方の税収配分５：５を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

３　平成22年度予算において創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」などに相当する

額を恒久的に地方財政計画・地方交付税措置に取り入れ、地方自治体が安心して雇用対策に取組める環境整備を行うこと。

４　景気対策を通じて拡大する公共事業に対して、地方負担を増加させることのないよう十分な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、内閣官房長官宛、総務大臣宛、財務大臣宛、経済産業大臣宛。

議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年９月24日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会総務常任委員会委員長小野周一。

別紙。

議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書。

これまで農家の経営に貢献してきた軽油引取税の課税免除特例制度が、地方税法の改正によって、このままでは平成24年３月末をもって廃止される状況にあります。

道路を走らない耕運機その他農業用の機械に用いる燃料の軽油に係る軽油引取税の課税については、申請によって課税免除の特例が認められてきました。

この特例制度がなくなれば、いまでさえ困難な農業経営への負担増は避けられず、軽油を大量に使う畜産農家や野菜・園芸農家をはじめ、農業経営への影響は深刻です。特例制度の継続は、地域農業の振興と食糧自給率を向上させる観点からも有効であり、その継続が強く望まれています。

以上の趣旨から下記の事項について強く要望します。

１.農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除の特例制度は、平成24年４月以降も引き続き継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、総務大臣宛、農林水産大臣宛。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議会案第５号及び議会案第６号については、総務常任委員会提出の議案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により直ちに審議に入ります。

初めに、議会案第５号地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第５号地方財政の充実・強化を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第５号は原案のとおり可決されました。

次に議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第６号農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第６号は原案のとおり可決されました。

議会案３件一括上程

平向岩雄議長　日程第27議会案第７号私学助成予算の充実を求める意見書の提出についてから、日程第29議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出についてまでの３件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

（沼澤恵一文教厚生常任委員長登壇）

沼澤恵一文教厚生常任委員長　私から意見書の提出について提案いたします。

議会案第７号私学助成予算の充実を求める意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年９月24日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会文教厚生常任委員会委員長沼澤恵一。

別紙。

私学助成予算の充実を求める意見書。

1975年に議員立法により私学振興助成法が制定されて以来、文部科学省からの私学助成が大きく増額されてきました。山形県においても1978年から私学助成が始まり、1991年には「私学助成の充実強化と父母負担軽減に関する要望書」が県議会において全会一致で採択され、私学助成予算は年々増額されてきました。今年度、山形県の私学助成予算の総額は増額されたものの、生徒一人あたりの金額では減額となっており、公私格差は依然として大きくなっています。

一方、保護者への直接補助は公立学校の授業料が実質無償化となり、全私立高校生にも同額の月9,900円が支給されました。しかし、それ以上の補助について所得制限が付けられたため、多くの私立高校生には依然として大きな金額の負担が残っています。年収450万円以上の世帯では年額30万円以上、年収250万円未満の世帯でも13万円以上の負担が残っています。

加えて県は、「国が実施したから」という理由で保護者への補助総額を昨年度の約２億円から今年度は１億円に大幅に減額してしまいました。仮に昨年度と同額の補助が行われていれば、年収350万円未満の世帯では更なる軽減が実現できていたはずであり、極めて残念なことと言わざるを得ません。

つきましては、お金の心配をすることなく安心して学校に通いたいという生徒達の率直な願いに答えるよう、2011年度山形県予算においては、私学助成関係予算を増額するよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、山形県知事宛、山形県教育委員会宛。

議会案第８号子宮頸がん予防接種の対応に係る意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年９月24日。新庄市議会議長

平向岩雄殿。提出者、新庄市議会文教厚生常任委員会委員長沼澤恵一。

別紙。

子宮頸がん予防接種の対応に係る意見書。

子宮頸がんの予防接種を児童・生徒に行う市町村が急激に増加し、一部では小中学校において集団接種を実施しようとする動きも見られます。

しかし、この予防接種に使用されるワクチンは、日本では安全性・効果とも十分に確認されたとは言い難い状況です。ゆえにこの予防接種を行うにあたっては、児童・生徒及び保護者が予防接種の意義や接種による副作用も含めた十分な情報と理解を得た上で、主体的に判断するべきです。

また、厚生労働省、文部科学省のマニュアルにも示されているように、原則としてこのような予防接種は、学校という教育行政機関において一律に集団で行うものではありません。

よって、国において、子宮頸がんの予防接種にあたっては、次のことを実現されるよう、強く求めます。

記

１.児童・生徒への予防接種は、身体への安全性を考え、予防接種の意義や副作用の可能性なども十分説明したうえで、保護者の監督・責任のもと行われるようにすること。

２.予防接種の意義や副作用の説明は、専門知識を持つ医療従事者から行われ、正しい情報を得た(伝えられた)上での合意が成立するよう配慮すること。

３.予防接種の意義や副作用の説明を含め、上記の医療行為が教育行政機関である市町村立学校を会場にして行われることがないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、厚生労働大臣宛

次に、議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出についてですが、この案件は去る９月３日に開催されました議会運営委員会において、文教厚生常任委員会で協議することとした「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の採択に関する陳情書」に起因するものであります。当委員会では、さきに文教厚生委員協議会を開催し、陳情書をもとに取り扱いを含め協議を行いました。

委員からは、保険のきかない治療が出てきており莫大な金が請求されお金がなくて治療できない状況も出てきている。本来ならば、全部保険がきく体制でいかなければおかしいのではないかという意見、患者の医療負担を増大しない方法で保険で十分やっていただきたいという意見が出されました。

協議会での協議を踏まえ、委員会において意見書を提出することについて採決を行った結果、全員異議なく提出することに決した案件でございます。

それでは、御提案申し上げます。

議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年９月24日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会文教厚生常任委員会委員長沼澤恵一。

別紙。

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書。

歯や口腔の機能が全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たすことが、厚生労働省の厚生労働科学研究所等で実証されています。また国民医療費の節減にも効果があることが「8020推進財団」等の調査・研究で実証されています。

しかし現状は、政府の医療費・診療報酬抑制

策により、実質的な医療内容に左右する歯科診療報酬は低く抑えられ続けており、歯科医療の効用を生かす歯周病の治療や入れ歯の治療が保険で十分行えず、患者の自己負担も増大し、保険で歯科医療を受けにくくなっております。

こうした状況を放置すれば、これまで以上に歯科保険医療の衰退を招くばかりか、多くの国民の健康保持に支障をきたし、その結果、国民治療費節減にも逆行することになりかねません。

以上の趣旨から、国において、医療費の総枠を拡大し、患者負担を増加させることなく、保険でより良い歯科医療の実現のために、次の事項を実現するよう強く要望します。

記

１.患者の窓口負担を軽減すること。

２.良質な歯科医療が保険で提供できるよう診療報酬を改善すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、厚生労働大臣宛、財務大臣宛。

以上、よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議会案３件については、文教厚生常任委員会提出の議案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により直ちに審議に入ります。

初めに、議会案第７号私学助成予算の充実を求める意見書の提出について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第７号私学助成予算の充実を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第７号は原案のとおり可決されました。

次に、議会案第８号子宮頸がん予防接種の対応に係る意見書の提出について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第８号子宮頸がん予防接種の対応に係る意見書の提出について、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第８号は原案のとおり可決されました。

続きまして、議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第９号保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第９号は原案のとおり可決されました。

日程第３０議会案第１０号米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出について

平向岩雄議長　日程第30議会案第10号米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　私の方から、意見書を提案いたします。

議会案第10号米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出について。

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年９月24日、新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会産業建設常任委員会委員長遠藤敏信。

別紙。

米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書。

昨年、わずかな米の過剰で始まった需給のゆるみが雪だるま式に広がり、米価は９カ月連続で下落し、ついに６月の相対取引価格は市場最低にまで落ち込んでしまいました。

６月末の米の在庫は316万トンにも膨れ上がり、また、豊作が予想される今年の作柄とも相まって米過剰は一層深刻化しようとしています。

2010年産米の生産者概算金は、山形県産米の主力品種「はえぬき」は9,000円と提示され、前年より3,300円も減額となり、県産オリジナル新品種「つや姫」は、１万1,500円と報じられるなど深刻な事態となっています。

市中相場は新米で１万2,500円程度といわれ、売れ残っている2009年産米はさらにそれ以下の価格にならざるを得ません。現状を放置すれば、米の需給の混乱も米価の下落もかつて経験したことのない異常事態になることは必至と思われます。

この数年来、生産費を大幅に下回る米価が続いており、生産者の努力は限界を超えています。さらなる米価の下落は日本農業の大黒柱である稲作の存続を危うくするものです。それはまた、主食の安定供給を困難にし、政府が進めている米戸別所得補償制度さえも台無しにするものと考えます。

よって、国においては、米の価格安定・回復に対する緊急対策として次の事項について取り組まれるよう強く要請します。

記

１.米価の下落対策を直ちに講ずること。

２.年産にかかわらず40万トン程度の買い入れを緊急に行うこと。

加えて10年産米の過剰米についても全量買い入れを図ること。

３.再生産に必要な資金の融資制度の創設と、それ伴う利子補給の実施を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、農林水産大臣宛。

以上であります。よろしくお願いします。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議会案第10号については、産業建設常任委員会提出の議案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により直ちに審議に入ります。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第10号米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第10号は原案のとおり可決されました。

日程第３１議員派遣について

平向岩雄議長　日程第31議員派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。

来る11月５日、米沢市において山形県市議会議長会の主催により開催される議会報研修会への議員派遣の件につきましては、地方自治法第100条第13項及び会議規則第159条第１項並びに第２項の規定に基づき、お手元に配付いたしました名簿のとおり、議会報編集委員を派遣したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、山形県市議会議長会主催の議会報研修会への議員派遣の件については、議会報編集委員を派遣することに決しました。

閉　　会

平向岩雄議長　ここで市長よりごあいさつがあります。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　９月定例議会の慎重審議、まことにありがとうございます。

特に今回は決算議会ということで行っていただきましたが、平成22年度折り返し地点を迎えようとしているわけですけれども、これから迫る12月における予算編成等に、皆さんからいただきました決算委員会での御意見等を十二分に反映できるように努力してまいりたいというふうに思っております。

ことしは大変な猛暑ということでその中で新庄まつりも無事終わり、そして、議会を迎えたわけですけれども、米の過剰ということで大変な国の状況に陥っております。

また、国内外におきましては、尖閣諸島における日中との交流60周年のときにありながら大変な時代を迎えてきているということで、世界においても、内外においても、また国内においても非常に大きな混乱動揺の中にあるなと思っています。

その中にありまして新庄の生産物を何とか売っていきたいという思いで行動してまいりました。あす、先ほど商工観光課長からありましたが、北区の赤羽の東側にある志茂というスズラ

ン商店街でふるさと美味いもん市場のオープニングセレモーを行わせていただきます。北区長、さらには陸前高田市の市長、そして北区と新庄市の名誉市民であります奥山峰石さんも御来賓としておいでいただきまして、私とでオープニングセレモニーをする予定でおります。

この一つのきっかけを突破口にいたしまして何とかこうしたものを各地に展開できないものかということを考えているところであります。この事業の中間役として東京派遣事務所の職員に大いに活躍していただいている。昨年から引き続き販促の方の協力体制も進めているということを御報告させていただきたいというふうに思います。

今後、だんだん寒くなる、本当の新庄が奮い立っていかなければならない季節を迎えるわけですけれども、十二分にそのことを考えながら今後、市民が元気になる政策をさらにとっていきたいというふうに思いますので、９月議会、本当にありがとうございました。

平向岩雄議長　以上をもちまして平成22年９月定例会の日程をすべて終了いたしましたので、閉会いたします。

大変御苦労さまでした。

午後４時３２分　閉会

新庄市議会議長　　平　向　岩　雄

会議録署名議員　　斎　藤　義　昭

〃　　〃　　亀　井　信　夫

決算特別委員会記録（第１号）

平成２２年９月１０日　金曜日　午前１１時５５分開議
委員長　今　田　雄　三　　副委員長　小　関　　淳

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

事務局出席者職氏名

局　　長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主　　査	高木祐子	主　　任	笹原孝一

本日の会議に付した事件

委員長の互選
副委員長の互選

開　　議

斎藤義昭臨時委員長　ただいまから委員会条例第10条第１項の規定に基づき決算特別委員会を開き、委員長の互選を行います。

なお、委員会条例第10条第２項の規定により、委員長が互選されるまでの間、私、斎藤義昭が臨時に委員長の職務を行いますので、よろしくお願いいたします。

ただいまの出席委員は19名です。欠席通告者はありません。

これより決算特別委員会を開きます。

委員長の互選

斎藤義昭臨時委員長　これより委員会条例第９条第２項の規定により委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

委員長の互選方法につきましては、会議規則第119条第５項の規定により指名推選によることとし、臨時委員長において指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

斎藤義昭臨時委員長　御異議なしと認めます。よって、臨時委員長において指名することに決しました。

委員長に今田雄三委員を指名いたします。

ただいま指名いたしました今田雄三委員を委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

斎藤義昭臨時委員長　御異議なしと認めます。よって、今田雄三委員が委員長に当選されました。

それでは委員長と交代いたします。御協力ありがとうございました。（拍手）

（臨時委員長退席、委員長着席）

今田雄三委員長　ただいま決算特別委員長に当選いたしました今田雄三でございます。皆様の御協力をよろしくお願い申し上げます。

副委員長の互選

今田雄三委員長　これより委員会条例第９条第２項の規定により副委員長の互選を行います。

お諮りいたします。

副委員長の互選の方法につきましては、会議規則第119条第５項の規定により指名推選によることとし、委員長において指名いたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、委員長において指名することに決しました。

副委員長に小関　淳委員を指名いたします。

ただいま指名いたしました小関　淳委員を副委員長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました小関　淳委員が副委員長に当選されました。

小関副委員長、よろしくお願い申し上げます。

散　　会

今田雄三委員長　それでは、９月17日金曜日午前10時より決算特別委員会を今議場において開

催いたしますので御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午前１１時５９分　散会

決算特別委員会記録（第２号）

平成２２年９月１７日　金曜日　午前１０時００分開議

委員長　今　田　雄　三　　副委員長　小　関　　淳

出　席　委　員（１８名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	２０番	下　山　准　一　委員

欠　席　委　員（１名）

１９番　星　川　　豊　委員

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会会長職務代理者	高橋眞	農業委員会事務局長	柏倉政

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

本日の会議に付した事件

議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について

開　　議

今田雄三委員長　おはようございます。

ただいまの出席委員は18名です。

欠席通告者は星川　豊委員の１名であります。

なお、本日は農業委員会より会長職務代理の髙橋　眞君が出席しておりますので、よろしくお願いいたします。

それではこれより決算特別委員会を開きます。

本特別委員会に付託されました案件は、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についてまでの10件であります。

審査に入る前に、審査及び本委員会の進行に関しての主な留意点を申し上げます。

会議は、おおむね１時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。質問は決算に関する資料の名称とページ数、款項目、事業名などを具体的に示してから質問されるようお願いいたします。また、会議規則第109条１項に、発言はすべて簡明にするものとし、議題外にわたりまたはその範囲を超えてはならないと規定しておりますので、これを遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について特段の御理解と御協力をお願いいたしまして、ただいまから審査に入ります。

議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　初めに、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

一般会計の審査方法につきましては、歳入と歳出とを分けて質疑に入ります。質疑は、答弁を含め歳入と歳出それぞれ１人30分以内といたします。

それでは質疑に入ります。

一般会計の歳入について質疑ありませんか。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

今田雄三委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　実質公債費比率が健全化基準の25％を超えていたということで、いわゆる財政健全化団体を脱却したということで、１年でイエローカードの状態が抜けたということは非常によかったことだなということをまずもって感想として述べさせていただきます。

平成21年度の５ページ、歳入で収入未済額が３億7,004万3,973円あります。これは昨年度よりは幾分改善しましたけれども、依然として非常に高額な未済額があります。この徴収方法というか、改善についてまず１点伺います。

次に、65ページ、12款１項２目保育所入所負担金、平成20年度においては286万4,000円の収入未済額がございました。21年度におきましては285万6,990円ということで若干改善されました。しかし、滞納繰越金が260万9,100円から721万8,080円と大幅にふえました。結果、合計として収入未済額の合計が1,000万7,570円という形で高額になっております。これにつきましてどう回収を図るか、どう改善を図るかについてお伺いいたしたいと思います。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　５ページの収入未済額の件の御質問でございますけれども、平成20年度と比較しまして額的には現年度の分を含めてなんですけれども１億9,000万円ほど減になって

4.12%という減少をしております。ただ、その分についても滞納繰越分も含めまして収入未済額が３億7,000万円ほどあるということで、この対策については税務課としましては夜間、休日、土曜、日曜の窓口相談を実施したり、あるいは今年度から新たに預金調査等を強化しております。従来数カ月に１回ぐらいしかしなかったものを毎月、金融機関と８行提携をしましてその分についても財産調査をやりまして収納率向上に努めていると。また、ネット公売についても１昨年から実施しておりまして、昨年度につきましてもある程度の効果を示しました。実績を申し上げますと、昨年は10件の入札件数で３件落札したということで44万ほどのネット公売の収益があったわけでございます。今後もさらに収納率を高めていくために普通徴収だとなかなか手取り額をもらってから税を納めていただくというのは非常に難しい家庭もございまして、年４回払いということなのでなるべく給与からの天引き方式、特別徴収というふうな形の事業所をさらに拡大して収納率の向上に努めていくというような考え方をしております。納税意識を高めるために今後とも広報活動なんかも充実して収納対策に努めていきたいというような考え方をしております。以上です。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　保育所入所負担金についてお答えいたします。昨年の決算議会の場におきまして民間保育所の収納率が非常に悪いということが議論になりました。それで、昨年度は市の担当者がその保育所に赴きまして未納である保護者を個別に面談いたしまして収納を促したということがございました。その結果、公立も民間立も大体同じぐらいのレベルの収納率となっております。現年度分は、昨年よりも若干ではありますが改善はしたんですけれども、今、遠藤委員御指摘のとおり、累積している滞納分というのはたくさんございます。このことにつきましてはこれまで福祉事務所としまして、どうしましても福祉という面から徴収について多少甘い面があったかなと反省しております。この保育所入所の関係の未納につきましては、県内13市とも頭を痛めているところですが、先日、13市の中で会議がありましたときに、ある市から保育所入所負担金というのは国税徴収に準じて収納できるんだという話もございまして、なるほどということでことしは税金に準じた形で対応していきたいと思っております。といいますのは、通常の督促のほかに催告、それから注意勧告をしながら最終的には財産調査、口座も調べる、あるいは勤務先に収入の状況を調査かけるということまで考えております。こういった形で公平な収納に持っていきたいなと思っております。保育料というのは前年の所得に応じた額になっております。したがいまして、所得の高低に関する配慮は既になされておるわけですから、それを収納できないということは何らかの事情があるかわかりませんけれども、その辺を十分に調べながら、怠慢な形で払えないのであれば、それは財産調査なりして集めていきたいと思っております。事情があればその事情をよく判断した上で対処していきたい。幾らかでも滞納を減らしていきたいと思っております。以上でございます。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

今田雄三委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　今川福祉事務所長が言われるように、やっぱり払える状態にありながら払わないのか、あるいは事情があってどうしても払えない場合もあろうかと思いますけれども、この辺、事情を勘案し、非常に難しいことだと思いますけれども収納して納めていただくというふうなことの努力をしていただきたいと思います。

今のことに関連して主要成果に関する説明書

の42ページですけれども、ここに入所児の概況ということで各保育所の定員に対する入所者数が出ております。これを見ますと、保育定員に対して入所者数がいずれも定員を下回っているわけですけれども、泉田保育所もそうなんですけれどもパリス保育園につきまして定員をオーバーしている状況で、一方は定員に満たない中でここだけが多いというふうなことはどういうことなんでしょうか、背景について伺いたいと思います。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　保育所の入所につきましては保育に欠けるということでの申請がございまして、どこの施設を希望するということの希望もとっております。その中でどうしても一番新しい施設ということでパリス保育園を希望される方が多いということでございます。その中で定員を一定程度超えて入所できるという特例がございますので、その範囲内でパリス保育園あるいは泉田保育所が定員をオーバーして措置しているという状況でございます。一定程度ということで率は詳しくわからないんですけれどもそれを超えてまではできないことになっています。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

今田雄三委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　いわゆる少子化が進んでいるということで、一方においては子供の奪い合いというか、そういうふうなことも進んでいるやに聞いておりますけれども、親御さんたちの希望というのはあるにしても、ある程度誘導というか、バランスを欠くことにならないように誘導するということも必要なんじゃないかと思います。この辺につきましてはどうお考えですか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　御意見のとおり、誘導はしておりますけれども、やはり保護者の方が勤務先から遠い、あるいは不便だとかということがございますと、どうしても偏ってしまう傾向にはございます。それで、私の方ではできるだけ定員の中で何とかほかのところに回ってもらえないだろうかということでお話ししているんですが、結果的にどうしてもそこに入れてほしいという保護者の要望を優先させて一定程度の定員の範囲内であれば希望を優先して、あるいは兄弟の場合にはどうしても兄弟２人そろっていれてくれということもございましてこのような形になっております。

８　番（遠藤敏信委員）　委員長、遠藤敏信。

今田雄三委員長　遠藤敏信委員。

８　番（遠藤敏信委員）　わかりました。この状態が片一方が多くて片一方が少ないという状況がずっと続くというものは、希望があるにしても好ましくないんじゃないかということが考えられます。何らかの改善策を講じなければならないのではないかというふうに思います。

　以上で終わります。

今田雄三委員長　ほかにございませんか。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　今、遠藤委員の件に関連するんですが、保育所の入所の入所料は所得の階層によって物すごく細かに段階的に前なんかは15だか20あったわけです、階層が。それを煩雑だということで整理して今は前から見ると半分くらいの階層表となっているんですが、その中で見たときにどういう所得階層の方々が未収というか、そういう事態になっているか、もしわかればその辺。

　もう一つは、今、遠藤委員からもお話しあったんですが定員の問題です。かつて泉田では、あそこは設置したとき100でなかったか、子供が余りいなくなるということでぐっと減ったわ

け。そのとき定員を下げたわけ。そうしているうちに今度はみんなが一生懸命になって横根山の往環の市営住宅とか、ああいうものをつくることによって今度、子供がふえたわけ、中学校も同じ、保育所に入る子供さんたちも。そして、また80人に定員を増加した、そういう経過があります。そうなってきますと、これは市でやっていることには余り影響ないと思うんですが、また新庄市は新庄保育所を民間に委託したわけ。そうなれば受けた方では子供の数が多ければ経営面で楽なわけ。そういうことから考えた場合、ある程度、バランスということも考える必要があるんでないか。一方では足りないと。足りなくなってくると、例えば私立の幼稚園でも認可外とか認可とかいろいろ言葉あるんですが、経営楽でないから市なり県なり国で何らかのお力添えをくださいとずっと出てくるわけよ。一方では定員以上の入所者があり、一方では定員に満たない、こういうことがずっと続いていくと、これから受けるサイドから見ればますますどうかなと懸念があるんですが、その辺をどういうふうに持っていくのか。

もう一つは、入所料金の徴収、確かにかつて民間に移行した場合、入所料金の徴収率が公立のあれから比較するとかなり悪かった。そして、そういうことを踏まえて市の方で出向して保護者に相談して徴収率を上げたと。市の方で徴収義務があるようですのでこれは仕方ないと思うんですが、経営しているその方々ももうちょっと頑張ってもらうようなことができないかなと。どうせ我々は関係ないんだ、徴収なんか何ぼたまっても経営に関係ないわけですから、その辺の経営なされている方々との、今二つになったわけなんですが、これからどういうふうに詰めていくのか、その辺、まずお聞きします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　大変難しい問題でございまして、この前の一般質問の中で金委員からお話しありました。国の方でも今新たな仕組みづくり、考えております。こういった公立保育所のほかに認可保育所、認可外保育所、幼稚園含めた形ですべてを統合した形で子供園にしたいというような考えもございます。それを市町村の責任でうまく効率よく施設を運営させるような仕組みを考えていくといったようなことが新たに提言されております。国や県はそれに対する財政支援をしていくという役割分担での提言もされております。これは国の方でそういうことが定義されたばかりですので具体化なるのはこれから数年かけて具体化になるかと思います。そういった中で今お話のありましたバランスよく、公立保育所の定員はもちろんですけれども、認可外との定員のバランス、数年先には今度は幼稚園とのバランスを考えた上で計画を立てていかなきゃならないと思っております。ですから、国の動向を見守りながらここ数年かけて考えていきたいと思っているところでございます。

それから、民間の経営との関係でございますけれども、先ほど申しましたように、私どもで民間の保育所に赴きまして保護者と相談したんですが、そのときも経営者の方から御協力いただきながら未納者の方はどの親だと教えてもらいながら、面談室を借りましてそこに呼び込みまして相談をしたということでございます。こともまたそういった民間の経営者の方とコミュニケーションを頻繁にとりながら幼児の子育てについてお互いに協力していきましょうということでコミュニケーションを交わしているところでございます。お互いに単に経営だけではなくて市の子供全体を見通したような施策、アドバイスをお互いにしましょうということで取り組んでいるところでございます。

階層でございますけれども、渡部委員からございました。現在Ａ階層、Ｂ階層、Ｃ階層というのは二つございまして、あと所得税のかかっ

ている方がＤ階層１から６、合わせまして10の階層ございます。御質問ありました階層別の未納者ということでございますけれども、申しわけございません、そこまでは分析しておりません。申しわけございません。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　監査委員の意見書23ページに出ているんですが、これだけ見ると、前年度の未収金額何々だと。それに比べて84.1％増加していると。ここを見ると心配するわけよ。８％でないかなと目を凝らしたんですが84.1％増加したと。これは並々ならぬ数字だなと思って。今は21年度の決算なんですが22年度も来年９月出てくるわけです。そのときにまたこういうふうな表現が出てこないようにひとつ経営者とも一緒になって力を合わせてお願いしたいと思います。

あと、定員のこともよく考えて、一方では余りないと。さっき新しいからみんなそっちに行くと。店と同じよ。新しい店３年と昔から言葉あって、新しい店に行くわけよ。そうすると、新しい店、なぜなんだと。古い店も改造しないとだめだよ、自分が商売することがあれば。商売することでお客さんに来てもらうためには。だから古い保育所も完全に新しいお店さんとは太刀打ちはできないにしても、ある程度、太刀打ちできるような改修、そういうことをやって余り差がつかないような方法をやるのが市の一つの姿勢というか、政策というか、そういうことをお願いして終わります。

今田雄三委員長　ほかにございませんか。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

今田雄三委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　82ページの17款１項２目ふるさと納税寄附金、これは予算60万円に対して185万円ですか、３倍ほど寄附金が多くいただいているという内容だと思いますが、私もこの問題については関心を持ってきました。例えば東京とか大阪とか横浜とか、生活している自治体がどういう考えを持っているのか、その辺、全国的にぎくしゃくしたところがあるのかないのか。

もう１点は、新庄市で寄附金についてどういう対応をしているのか、例えばお願いしますという方法はどういう方法をとっているとか、その２点についてお聞きしたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　２点御質問いただきましたが、１点目についてですが、ふるさと納税制度といいますのは、いわゆる住んでいるところで県民税、市民税あるいは所得税等を納めるという仕組みになっておりまして、例えば新庄市出身の方が東京で現在住んでいらっしゃるという方は、ふるさと新庄のためにという形で市の方に実際は寄附金という形ですがふるさと納税という形で納めていただくと。納めていただいた一定の割合は税の控除の対象にはならないんですけれども、所得税、住民税の納めた一定の割合については控除の対象になるという制度でございます。したがいまして、納めていただいた例えば新庄市分はそっくりその収入がふえると。住んでいるところの住民税はその分、若干の自己負担部分は軽減になりませんけれどもそれ以外は軽減になるという制度でございますから、その自治体としてその分、理屈からいえばふるさと納税していただいた方の分は減るという理屈にはなるわけです。そこで全国的にそれがおかしいという意見は今のところ、出てきていないようです。

当市の場合、いただく方の立場とすれば、いろんな広報等を通じてＰＲを行っているわけですが、例えば新庄市のホームページにも掲載してございます。あと、７月に行われました、例えば区長協議会のそれぞれブロックごとのまち

づくり協議会の場なんかにおいても、お盆、お祭り等で帰省される方がいらっしゃるでしょうからぜひＰＲをお願いしたいという形でチラシ等をお配りし、帰省した方にぜひこういう制度がありますよというＰＲをお願いするという形でお願いしているという状況でございます。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

今田雄三委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　ふるさとへ振替納税した場合、税控除になる、そういう内容は私、全部わかっているんだよ。わかっているけれども、これが発足当時、名前言って間違っているかどうかわかりませんけれども、東京都の石原知事だったかと思ったな、間違っていたらごめんなさいよ。これがやはり生活している場所からふるさとへ納税するなんていうことはとんでもないことだというようなことをちょっと記憶があるんだよ。だれだか今、はっきりわからないけれども、だと思います。そういう観点から、例えばこの税がどんどん伸びていけば、やはり生活基盤を持っている自治体でも目くじら立ててくると思うのよ。その辺が全国で何か問題ありますか、それで聞いたわけなんです。今、振りかえたのを見てみると、微々たるものだから、どこでも。だから、その辺をもう少しできるとすれば、こっちから行っている人、いっぱいいるんだから、向こうの方の自治体を傷つけない程度にお願いする方法を考えたらいいんでないかなということを私、申し上げたんです。以上です。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　私から三、四点ほどお伺いしたいと思います。

まず先に、審査意見書の中の22ページです。５の基金及びその運用状況ということがございます。この中をよく見ますと、基金には２種類ありまして積立基金、運用基金というふうにございます。この中で現金がここに載っております。トータルで14億円近い現金、この現金はどのように取り扱われているのでしょうかという内容がまず一つ。

二つ目として、主要施策の成果４ページ、総務課関係、３の職員研修ございます。ここに（１）の職員研修として行政課題研修等ということで21年度と20年度の比較がございます。大幅減になっております。この中身が一つ。それから人事交流関係で８名出ていますが、どこに行って交流をしているのか。

次の５ページに広報公聴の中の（２）で③の市民の声とございます。投書あるいは要望、陳情、合わせて100件近くございますが、どのような内容が多かったのかどうか、まとめで結構ですのでお願いしたいと思います。

これは歳入になるのか歳出になるのか、これは微妙なところが絡んでおります。もし歳出だとすれば歳出のときに再質問しますので委員長の方から御指摘ください。同じ８ページで政策経営課の関係です。８の定額給付金に関すること。これも歳出かなと思われるんですけれども世帯数が載っていますが、要するにいただいた、あるいはいただかなかった世帯数の差が122世帯ございますが、なぜ給付できなかったのか、給付しようとしたが相手の世帯から断られたとかそういうことがあるのかないのか。

それと、先ほど斎藤委員の方からもありましたふるさと納税の中で昨年から見ると、21年度は180万円ということで倍増しているんですけれども、この中にありますふるさとのお土産、いわゆるお礼産品と載っています。21年度にどういうものを送られたのかどうか、とりあえず大きく４点をお伺いしたいと思いますが。

ちょっと時間ありますのでついでにもう１回。

26ページ、これに市民課の関係、これも歳出になるのか歳出にならないのかわかりませんが、

ここに外国人の登録事務でございます。ここにいろいろな外国人の人数が載っていますが、この中身について少しお伺いしたいというふうに思います。以上ですがよろしくお願いします。

大江雅夫会計管理者兼会計課長　委員長、大江雅夫。

今田雄三委員長　会計管理者兼会計課長大江雅夫君。

大江雅夫会計管理者兼会計課長　沼澤委員の一番最初の質問ですけれども、基金は原課で積みましてそれを私ども会計課の方で現在一括管理しております。ここの決算書の22ページに付されている基金、10数目あるんですけれども、現金とありますけれども決して10数億の現金を保管しているわけではありませんので、これはすべて定期預金として管理しております。預金先は複数の銀行があるんですけれども一番種類が多いのが新庄市の指定金融機関である山形銀行新庄支店、それから指定金融の代理機関であります荘内銀行、あとその他収納機関である新庄農協等々、そのときに応じて積んでいる。圧倒的に多いのは山形銀行になっています。それから、定期を組みますので利子が発生しますけれども、その利子については利子収入ということで別で単年度で入るやつ、さらにはその利子を増してまた積みかえをするというふうな方法をとらせてもらっております。ちなみに定期は基金の性質によりまして長期では１年、最短では３カ月並びに６カ月、この三つの期間に分かれて現在保管をいたしております。以上です。

今田雄三委員長　先ほどの質問の回答は要りませんか。では、続けて関連しますので。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　御答弁ありがとうございました。現金の現ナマではないということで３カ月から１年間の定期を組んでの約14億円、当市にはあるというふうにお聞きいたしました。ところで、14億円といったら大金です。主に市内の金融機関という御答弁でしたけれども、何十もあるわけではなくて幾つかの金融機関に多分分けてしているんだと思うんですけれども、最近、ここ数日前から大騒ぎになっております日本振興銀行の破綻関係がありましてペイオフ関係が適用されております。きのうの夜のニュース、ＮＨＫでしたけれども、このペイオフに適用されるのが3,400名と、こういうふうに言っていましたが、本市の場合のこの預貯金に対するペイオフの考え方がどういうふうにされているのか、公金ですから全然適用しないといえば結構ですが、それを一つお願います。

それともう１点、絡みますがここに財政調整基金約６億2,000万円ほど載っています。確認ですが、先般の今田委員の一般質問でこの件について直近の額を申しています。その額をもう一度確認します。私が聞いたのでは、８億9,800万円というふうに聞こえましたが、これに間違いございませんでしょうか、２点お願いします。

大江雅夫会計管理者兼会計課長　委員長、大江雅夫。

今田雄三委員長　会計管理者兼会計課長大江雅夫君。

大江雅夫会計管理者兼会計課長　ペイオフの件ですけれども、議員から今御指摘ありましたとおり、日本振興銀行が平成14年のペイオフ解禁で初めて今回該当になるというふうなことで、大変こういう経済状況の中で厳しいなということで世間等をにぎわせております。今御指摘にありました新庄市の公金も当然対象になりますので非常に危機感を持って私ども見ています。ただ、ペイオフはいつ来るかとかなんとかというのは一切予測はできませんし、常にそういう金融機関を、新庄市が預け入れをしている取引のある銀行なんですけれども情報をキャッチしながら注視をしていくというスタンスは絶対必要

かと思っています。今、私どもで考えておりますところは、こういう基金ですので、ある程度、三つぐらい注目しているんです。それは銀行の方でよく半期ごとの決算でディスクロージャー誌来るんですけれども、その中で私どもで見るのは、一番先に銀行の自己資本比率というのはどのくらいあるのかという点と、それから格付、日本格付研究所というのがあるんですけれども、その中でＡからＤまであるんですけれどもかなり細かい格付になっていますけれども、うちの方の指定金融機関とか代理収納機関がどういう格付に今なされているのかという点が２点、３点目が株価の動きですね。いわゆる急落がないのかどうか。株価そのものというのは、御承知のように安定させるというのが一番ですので、そこで最近、急落があるというのは何か付随するだろうというふうな点で、細かく話しますとかなりになりますのできょうはちょっと省略させていただきますけれども、そういうふうな点を注視していると。例えばいざ危ないときにどうするんだということになりましたら、新庄市に公金管理対策委員会という組織がございますし、あと新庄市の資金管理及び運用基準という基準もございます。そういうふうなものを情報等察知すれば開催させていただいて対応していくという方向をとらざるを得ないのかなと思っています。

あと、基金の方については政策経営課長の方でお願いしたいと思います。以上です。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　財政調整基金の決算書に載っております３月末現在高として６億2,691万1,589円と載っているわけですが、会計年度は４月から３月までですけれども例外的に翌年度の４月、５月を出納整理期間ということで実際入るべき手続、あるいは支出すべき手続等は当然３月31日までやらなきゃいけないんですけれども、基金上での締めは３月31日現在で締めております。その数字が６億2,600万円で、先ほど申しました出納整理期間４月、５月に21年度の歳入歳出予算で計上しております積立金を４月、５月に２億7,033万9,000円を積み立てて年度末の現在高としては８億9,725万589円になっているということでございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　ペイオフ関係については大変丁寧な御説明でよくわかりました。慎重に取り扱っていただきたいと思います。

なお、ただいまの財政調整基金、３月31日と、出納閉鎖は多分５月末と思いますが、その間に動いた金がこういうふうに２億7,000万円ほどあるということで現在は約８億9,800万円に間違いないということですね。よくわかりました。すごい金額がいきなり変わっているもので正直言ってびっくりしたところで確認をいたしたという意味でございます。

最後に通告した市民課の、これはよろしいわけですか、外国人関係の登録は。

川田美浪市民課長　委員長、川田美浪。

今田雄三委員長　市民課長川田美浪君。

川田美浪市民課長　委員の御質問の外国人の中身ということですが、主要施策を見ていただければわかりますように、今年度から参考といたしまして国別の人数と在留資格別の登録者数をここに載せてございます。国といたしましては、中国、フィリピンが圧倒的に多く、資格といたしましては研修等、特定活動が多いという数字になっております。ただし、ここに書かれております341人に関しましては、新庄市に外国人の登録をしたということで現在、新庄市に確実に住んでいらっしゃるかということは市民課の方では把握してございません。外国人に関しましては外国人登録法という決まりがございまして、ほとんどが新庄のところで事業に携わって

いるとは思いますけれどもたまたま新庄市に住んでいるということだけで、就労の場所が必ずしも新庄市とは限っておりません。戸沢であったり、舟形であったり、郡部の方にお勤めに出ていらっしゃる方もいらっしゃるわけで、新庄市の地の利といたしましてアパート等が多いということで外国人の登録をたまたま新庄市にした方が現在のところ341人いらっしゃると。ただ、この方たちが天童とか山形の方に転出しました場合には、外国人に関しましては日本人と違いまして転出証明書の義務づけはございませんので、天童等に行った場合、また改めて外国人の登録をいたしますのでその時点で天童の方から新庄から転出しているんだよという事実がわかるというような状況でございます。ほとんどは341人の中の研修等、特定活動に携わっている方に関しましては、縫製とか電子部品の組み立て等の事業に携わっているものと考えております。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　ただいまの件なんですけれども、15カ国、341名の数字をお聞きしました。私は全部この方々が新庄に住んでいて何らかの仕事なり勉強をしているのかなと思ったんですけれども、実はそうでないということを知りました。この341名の中の就労関係、これが一体新庄市でどのくらい働いて、あるいはどのくらいの方が勉強したり就労しているかということをつかんでいれば、パーセントでも結構です、どのくらいいるかわかりませんか。

川田美浪市民課長　委員長、川田美浪。

今田雄三委員長　市民課長川田美浪君。

川田美浪市民課長　登録としましては窓口の方で承っておりますけれども、就労先までは今のところ、把握しておりませんので、申しわけございません。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　市民課としては、やはりそこまでは知る必要もないと思いますのでわからないのは当然かなとは思います。でも、これはどこの課でも結構ですけれども、市としてどこで働いているのかぐらい調査しておく必要はないでしょうか。法律的には必要ないとなればそれまでの話ですけれども、実際に341名の方が在住しながら何らかの形で生計を立てているわけですので、最上郡、それ以外にも行っている人はいるかもしれませんが、でも新庄市としてここの住民である以上、おおむね何をしているか、この人数はこうだというくらいはつかんでいただきたいと思います。今後、検討してください。よろしくお願いします。

今田雄三委員長　ほかにございませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　先ほどの保育所の保育料の納められないというか、収入未済についての質問と関連して質問させていただきます。

先ほど所得階層に応じた収入未済の状況については把握しておられないということでしたけれども、これは今後、把握してみる必要があるんではないかと思います。

今年度の決算でまた大きくふえたという理由は、やはりリーマンショック以来の経済不況、失業とか低収入の増加とか、そういったことが関連していると感じないか、いろいろそういう方々と市の担当の職員は会って話しして事情などもお聞きしたと思いますが、その点、どうだったのかお聞きしたいと思います。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　今、佐藤委員の方からお話しありました階層別の未納者につきましては、これから分析していきたいと思っております。

そして、先ほど言いましたように、保育料そ

のものにつきましては生活保護世帯のゼロ円から所得税をいっぱい納めている方、最高で３歳未満児の場合ですと５万8,400円という大変な差があります。その中で所得に応じた保育料というふうになっているんですが、それはあくまで前年度のことでございます。前年度にこれだけの収入があったからことしはこれだけ払ってくださいという保育料になっていますから、年度間での所得の変動があるかもしれません。その辺のことは本人たちの事情を聞きながら対処していきたいと思っております。

それから、ここ数年の不況に伴ってというお話ございました。やはり過去五、六年の収納率の経過を見ますと、やはりずっと落ちてきているという傾向ございます。かつてはやはり99％近い収納率が今は97％ぐらいまで落ちてきていますので、不況の影響は多分にあるなと思っております。その中で個々の分析、家庭事情を把握しながら納めていただくべき方にはそれなりに対応していきたいと思っております。事情をすべて把握してからやっていきたいと思っております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　把握してからということなんですが、私の少ない経験の中でも定収入とか失業とかから未納が生まれて結果払えないこともあって、本当は保育所や幼児教育を受けさせたいと願ってはいるんですけれども入らせないまま、小学校１年を迎える半年前までになった方もございました。そういう方がたまたま保育士さんから話を聞かせてという対応がありまして、子育て支援センターあるいはわらすこだったかと思いますが、そこで涙ながらに語ったという話から保育士さんの尽力がありましてせめて保育所に半年でも入れさせてあげたいという市の担当者の動きもありまして、ようやく半年間だけですが幼児教育を少し受けさせて小学校に上がらせることができたという経験もありました。そういう方がおられるのではないかと思うんです。余りに収入が少ないことで保育や幼児教育を受けさせられない、本当は受けさせた方がその子のためであることが保育士さんが見ても、ほかから見ても感じられる。例えば具体的に言えば立ちションができなかったとかありました。男の子なんですけれども、そういうことがお母さんの力の教育力のなさなどもありますが、やはり専門家の教育を受けることが子供にとって小学校前の大事な教育というか、能力を上げてやるというか、そういう意味で非常に重要な教育だと思うんです、保育所も。しかし、経済的な理由で受けられないということがあった場合、そういうことを考えると、私としては事情をよく聞けばことしは免除ということも必要、あるいは滞納分については見逃すというか、欠損というか、そういう対応も必要な方がおられるに違いないと思うんです。どう考えておられるでしょうか、減免制度とか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　保育料につきましては所得がないから保育所に入れられないということはありません。あくまで前年の所得状況に応じた保育料ということになっております。ちなみに生活保護を受けていらっしゃる方の場合ですとゼロ円です、保育料はなしです。それで保育をしております。それから市民税非課税の場合ですと、6,700円という金額になっております。ですから、ずっと同じような所得であれば、それなりの保育料というふうになります。それがたまたま年度をまたいで所得の状況に変化があったという場合、それが例えば例外によってそういうふうになったということがございましたときには減免の制度はございます。それから、滞納していく中で経済状況がさらに悪化していてとてもじゃないけれどももう払えない、もう

何年たっても払える見込みがないというようなことになった場合は、これは税と同じに不納欠損ということが出てきます。税と同じようによくよく事情を調べて、その世帯が本当に何年も払える見込みがないという判断がついた場合に不納欠損ということで整理していくことになろうかと思います。

今田雄三委員長　ただいまより10分間休憩いたします。

午前１０時５９分　休憩
午前１１時０９分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　先ほどの保育料の未納問題対策についてなんですけれども、保育料、幼稚園授業料の無料化ということを子育て支援として茨城県大子町というところが始めるということが言われております。これは高額の所得の方についてまでやれとは私は思わないわけなんですけれども、やはり不景気の中で若い御夫婦が、ようやく子供は持ったけれどもこれを育てるのが困難、保育所の保育料にも支障を来している。幼稚園にもお金がないとか、そういう方がふえている、全員ではないんですけれどもふえていることが、やはり子供を持つに当たってネックになっているというのがあると思うんです。そういうことから、人口をふやせ、子供が産まれるようにと言われても、経済的なことが一番土台にありますから、そこを少しでも支えるという子育て支援の意味から、先ほど福祉事務所長が状況をお聞きしてくださるということですけれども、そういう中で把握なさったことなどを参考にしながら減免制度を広げていけるようにしていくというか、そういう手だてを考える必要があるのではないかと思うんですが、いかがでしょうか。災害だけでなくてやっぱり収入が少ないという点から。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　先ほどの渡部委員からの御意見にもあったんですが、子育てをする機関としましては公立保育所のほかに認証保育所、認可保育所ございます。私としましては、それらの保育する機関がバランスよく経営していくと。入所者があって経営していってこの地域の子育てが待機者のない形で進めていけるのが一番いいのではないかと思っております。そういった中で現在、公立保育所につきましては、民間立もそうなんですけれども所得に応じた保育料ということで定まっております。国の基準よりは幾らかでも市の助成のもとに保育料を下げた形で設定しているわけでございまして、むしろ今の段階ですと、認証保育所の部分に幾らかでも支援をしていきながらすべての施設が成り立っていけるような、そういう形が当面の課題ではないかと思っております。茨城県のお話をいただきましたけれども、新庄市の場合はそれよりは全体的なバランスの中での施設運営、子育てというのが当面の課題ではないかなと思っているところでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　認証保育所ももちろんありがたい、そういうふうに進めていただくこともありがたいことです。しかし、この経済不況の中、若い御夫婦、若い方々の経済的な困難、これが子供をふやす意味で大きな足かせになっているわけです。そういう意味で結婚だけでなくて子供を産んだときに経済的に苦しい状況に置かれたとしても子供の教育を市が、保育というのは教育の一環だと私はとらえていますし、将来の働く大人を育てる一番大事なところだと思いますので、そこに親の経済的な問題に関係

なくすべての子供に最低限の必要な子供の力を育てる、芽を出した双葉を育てるとても大事な時期だと思いますが、そこに親の経済的なことがネックになって保育教育などが受けられないようなことがないように、滞納から保育所に行かれなくなる、納められないから保育所をあきらめる、そういうことが生まれてはならないので、市の行政の責任としてそういう方々をくみ上げていくというか、子供に大事な力を育てなきゃいけないという観点から保育を受けられるようにする減免制度というものを、今の財政状況では全額無料というような大子町みたいなことはできないと思いますので、せめて滞納になってしまうような御家庭を救い上げて守ってあげるというか、そういうことの生まれないようにする手だてといいますか、そういうことが必要なんではないかと思うんですけれども、どうでしょうか、もう一度お願いします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　再度のお答えになるかと思いますけれども、所得に応じた保育料に設定されております。そして、年度間での大幅な所得の変動があったときに、特に災害等であったときには減免という制度がございます。さらに先ほど申しましたように滞納あったときにその滞納が将来にわたって家庭状況から支払いが不納というふうに判断がついたときには最終的に不納欠損ということもあり得ます。それまでに払っていただくように努力していただくのは当然の義務だと思います。

それから、誤解されて困るんですが、所得がないから保育所に入れないということはないということをまず確認お願いしたいと思います。保育に欠ければ保育所に入る、措置すると、これは義務になっておりますから所得の有無には関係ありません。その措置とした上で所得に応じた負担をしていただくということでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　そういう結果として今おっしゃった措置するというこの立場は非常に私は重要なものだと思います。先ほど私が本当にあった小学校１年を半年前にしてのようやくの保育所入所のその方も、やっぱり担当者の措置という、保育に欠けるという判断があって、その御家庭は未納も前の子供においてあったことがあって入らなかったわけなんですけれども、措置という立場から半年だけでも保育を受けることができた。重要な措置というのが私は制度だと思います。新しい今度の子供園という中身はそういう措置ができなくなるのではないか。具体的に言えば市の責任で保育に欠ける子供を保育などを受けさせるように今はできるわけなんですがそれができなくなる。そういう可能性があるんじゃないかと思うんですが、どうでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　大変申しわけないですけれども、今の政権が６月に閣議決定した中身につきましては大まかな内容しか私どもには説明されておりません。国の方が県に参りまして説明したんですが県の職員からも質問がどんどん出ている状況でございます。まだまだ中身まで詳しくわかっておりませんので御勘弁願いたいと思います。

今田雄三委員長　ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　ほかに質疑なしと認めます。よって、歳入について質疑を終結いたします。

次に、一般会計の歳出について質疑ありませんか。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　歳入の際は大変失礼しました。

それでは、歳出について改めて質問申し上げたいと思います。

主要施策の成果に関する説明書４ページ、総務課です。職員研修の絡み、あと広報の、要するに市民の声の中身ですね。これは先ほど少し申し上げましたのでよろしくお願いします。

次に、政策経営課、ページ数は同じ８ページになります。定額給付金に関する件で122世帯、なぜ給付ができなかったのかということの関連。

それからふるさと納税のふるさとお礼産品それは何だったのかということ。

３点目が決算書のページ数が157ページ、７款の商工費１項商工費の中の新庄まつり運営費負担金、このお金はどこに支払いされたのか、その３点、とりあえずお願いします。

星川　基総務課長　委員長、星川　基。

今田雄三委員長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　１点目の行政課題研修の受講者数の減少という点ですが、20年度は市町村合併のことが特に新庄市にとって重要課題であったということで全職員を対象にして２日間、実施いたしました。それに対しまして21年度は職種も絞りまして医療職を除いて行政職について協働に関して１回実施になったということで、そういう関係で特に20年度合併だから300人超えたということだけでも要因としてはないかもしれませんが、主な理由としてはそういうところであります。

２点目の市民の声68件ありましたということで成果の方に御報告申し上げたところですが、内容は一番多いのは市政に対する意見、要望です。なかなか分類しづらいところで市外の方からも多くメールなどでございますし、多分全国に出しているような方かなと見受けられるような人もおりますし、拉致問題から何からいろんなことがいろんな形で声としてはカウントされます。ですけれども、内容的にはいろいろ市で進めている事業に対しての自分なりの意見要望、それから職員の接遇とか服装とか、そういう面でも今拾ってみたところ68件のうち７件はそういう職員の接遇関係もございます。そういったことで多岐にわたっております。この一覧にしたものもございまして投書なされた方、御意見をお寄せになった方の名前のところは公表できませんけれども、そのほかのところは別に公表しても構わない情報として扱っていますので、もし内容一つ一つということでございましたら資料は差し上げられると思います。以上です。

人事交流に関して内訳を一つ一つ申し上げますと、こちらから出してあちらからも出していただくという交流と、こちらから一方的な派遣という形のものが含まれておりますけれども、ゆめりあを含めますと最上広域４名、後期高齢者医療広域連合１名、県の東京事務所１名、社会福祉協議会２名、合わせて８名ということになっています。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　定額給付金で給付できなかった122世帯、どういう理由かというお尋ねです。いわゆる未申請という形になるわけですが、ちょっと細かい内訳を申し上げますと、21年２月１日現在を基準日として給付の対象者という形になったわけですが、３月３日、１回目に申請してくださいという通知を差し上げております。それ以降、いわゆる申請がないという方につきましては６月、８月、９月、最後の９月につきましては配達証明つきでお送りしていますけれども、残念ながら反応がなかったという世帯が39世帯、あと何らかの事情で住所はあるけれどもいないということで、いわゆる届かなかったという世帯が、未送達が38世帯、あとそのほかにこの制度の趣旨に賛成できないという辞退者が５世帯でございます。あと２月１日

基準日ですが、残念ながら給付の時期までにひとり暮らしの世帯の方が死亡された場合は相続という概念ありませんのでそういう世帯が24世帯、国外に転出されたという世帯が16世帯、合わせて122世帯が未申請という形になります。

あと、ふるさと納税の「ありがとう産品」というか、お礼の品物でございますが９品目ありまして、そのうち一番多いのは新庄産米５キログラム、お米が70％ぐらい、申請あった58件のうち70％が新庄のお米を希望しますという形でお送りしております。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　新庄まつり運営事業負担金でございますが、これは実際に新庄まつり行事を取り仕切っております新庄まつり委員会に対しての負担金でございます。まつり委員会は会長が新庄市商工会議所会頭の涌井弥瓶氏でありまして市長が名誉会長ということになっております。市の負担金1,401万6,000円といいますのは、まつり委員会の昨年度の収入合計2,098万6,000円ほどの３分の２、66.8％になってございます。以上でございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　ただいまの説明はわかりました。

あと、広報関係、市民の声、一覧表があるとすればいただきたいと思います。

次、政策経営課の話で定額給付金、辞退者５名とありますが、この辞退というのは政策等に賛同できない、私は何が何でももらわないという方なのか、何かほかに理由があったのかどうかもう一度確認したいと思います。

もう一つ、９品目のふるさとお礼産品とお聞きしましたが、その中から選べるような感じなのか、あるいはこちらから一方的に９品目から米５キロとか割り当ててやるのか、それはどうなっておりますか、お願いします。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　定額給付金辞退者５名ですが、辞退ですからどういう理由かは別にしてもいただかないという辞退でございます。ただ、先ほど申し上げた反応なし39世帯の方は、明確な辞退ということでなくて都合４回、通知を差し上げているんですが申請がなかったということです。ですから、辞退というのは申請しないというはっきり意思の申し出をされたという方が５世帯、多分39世帯の中にも反応ないわけですから何世帯入っているかどうかはそこはちょっとわからないですけれども何世帯かはいるのかなと推測されると思います。

あと、ありがとう産品９品目につきましては、申し込みいただいた時点でお礼の品目が９品目ありますよという中で本人希望といいますか、丸をつけていただいて希望の品物を送付させていただいているという状況です。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　わかりました。新庄まつり関係なんですけれども、まつり委員会にお金を支払ってこの中から各若連の補助金というふうになろうかと思いますが、この中から出ているというふうに私は前から理解しているんですが、それでよろしいですか。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　そのとおりであります。ただ、山車、囃子ともにその集合体であります、山車連盟、囃子連盟、これに一括して行っていると。そこからそれぞれの各町内、囃子、若連等に行っているということでございます。数字に関しては御承知のとおりと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　前にも一回お聞きしているんですけれども、なぜ市の方から直接各若連等に補助金として給付できなかったのかということです。まつり委員会通してなぜこういうふうに分けて連盟を通してしなくちゃならないかという理由が私はわからないんです。いただく方の若連から見れば、市から直接いただいた方が、送金でしょうけれども振り込まれた方が市から約30万円入りましたよ、よかったやというふうに感動するんじゃないですか。どうしてもそちらに中間的に入られると、一体何が原資なのかということがよくわからない方がいらっしゃるんじゃないかなと思うんですけれども、いかがですか。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　気持ちの問題ですね、十分理解できると思います。ただ、まつりの行事、みこし、囃子、山車、囃子はそれに伴うものでございますけれども、それから鹿子踊り等、さまざまありますけれども新庄まつり行事そのものをまつり委員会が現在運営しているという観点から、その一番のメーンであります山車の運行、行列に関しましてもさまざまな運行、製作の経費を山車連盟に出すという仕組みになっているわけでございまして、実際、一般質問のときにも話になりましたけれども、製作そのものは各町さまざまでございますのでそれを一律にということもひとつ問題があろうかと思います。以上でございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　そうだと思うところもあるし、20ある町内若連ですのでそれぞれ事情があるかとは思います。ただ、先ほども申したとおり、何といいますか、町内若連のトップが、実際にこのお金が来るのはどこから来ているのやと、こういう状態ではまつり委員会、山車連盟が入っての説明不足と言われればそれまでですけれども、そういう状況にあるということも実際あるんです。ですので、そういうふうな会計上、一本にした方が市としてやりやすいことはわかります。でも一つ一つしたところでそんなに面倒くさくないんでないのかなと思うので、市の方から連盟通しても結構ですので直接振り込み、今のままでもよろしいですかというぐらいのアンケートでもとられた方がこんな質問もしなくてもよかったのかなと思います。今後、御検討ください。御答弁はいいです。

次に進めさせていただきます。

同じく主要施策の成果に関することになります。ページ数を申し上げます。30ページ、生活福祉、生活保護の現状というのが載っています。ここで気がついたことは、３月のときの予算委員会でも申しているんですけれども、この中で医療扶助費が約9,000万円近く、保護人数が169名、割りますと１人当たり年間53万円という医療給付がされております。また、一方、国民健康保険の一覧表が124ページにありますけれども、これを見ますと平均でならしてみても１人当たり26万円、この中には退職者の被保険者も含めてです。随分差があるんですね。確かに負担金が３割あります。これを勘案してもちょっと多いんじゃないかという気がいたします。これはどうしてかなということがわかれば。それと医療機関の支払いに対して国保と同じようにレセプトの点検等を行っていると思いますが、その辺はいかが扱いでしょうか。

それから、福祉事務所ですのでもう１点だけお伺いします。次の３番目、ここに行旅貧困者援護ということが載っています。これを見ますと69名、金額は２万円足らずで大したことないんですけれども、新庄市に69人も１年間でホームレスとか失業者の方が来られて、成果を見ますとごく近い駅までＪＲ券を支給して早くどこかに行ってくださいといったような感じが載っ

ています。この辺はいかがなんでしょうか。もう少し温かな、せっかく新庄まで来てすぐ追い出すというのでなくておにぎりの１個か２個、あげたのかどうかを含めてお願いします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　主要施策30ページの医療扶助費のことでお答えしたいと思います。国保の場合ですと、原則３割本人負担ということでございますが、残り７割が国保の保険から使われるわけですけれども、生活保護の場合にはこれはまるっきり10割が生活保護費から出されるということでございます。その分、若干高くはなりますが、さらにここの要素としまして生活保護を受けている方はもともと病気がちであって働けないと。したがって、そのために生活保護を受けるということが結構ございます。その関係で普通の方々よりは医療費は高くなっている傾向にございます。とりわけ169人いらっしゃるんですがこの中でも自立支援といいますか、精神的な持っておられる方も30人ほどいらっしゃると。こういう方々が継続的に医療を受け続けるということでございますので高くなっております。

それで、先ほど医療費のチェックということでございますが、現在の仕組みとしましてはレセプトが支払い基金の方でチェックをいたしまして、疑義があるものについては県の健康福祉部の方に回ってまいります。さらにそのデータが市町村にまいりまして、私どもの方では適正医療専門員という職の人を置いております。その人が中身をチェックして、生活保護の場合ですと、医療券を持って医者にかかるということになっています。そういった医療券に基づく診療かどうか、あるいは医療機関をダブって受診していないかどうかチェックいたします。そのチェックした結果、おかしいとなればそれをまた県の方に返してやって県ではまた支払い基金に言って是正させるというふうな仕組みになっております。そういったことで厳密にチェックはいたしております。さらに医療費が高いというお話でございましたけれども、昨年度の主要施策のデータを見ますと、昨年は保護人員が150人に対して医療扶助費が１億1,800万円となっておりまして、昨年よりは保護人員がふえる一方で医療費は少なくなってきております。

それから、行旅貧困者の件でございますが、21年度の場合、69人の方が新庄を訪れて２万円弱の給付をしているということでございますが、平成20年度は99人いらっしゃって４万5,000円ほど支給しております。これはかつてはもっともっと人数多かったです。この何倍もの人がおりました。当時は隣の市までの汽車賃をやっていたということがございました。こちらは鳴子とか村山とか、市までやっていたんですが、これまるっきり市の一般財源でやっておりまして市も苦しくなってきたものですから隣の役場までということで少なくなっております。それで汽車賃かまたは210円以内の現金、お腹がすいた人が来ますのでそういった方の場合には現金を支給しますけれども210円以内ということで。昔ですとそこにあったパン屋さんでパンを食べるぐらいだったんですが、切符につきましても昔はよく切符をもらっていながらすぐ現金にかえて飲み物にかえる人が結構いらっしゃったものですから、現在は切符に印をつけまして換金できないようにしています。確実に隣の町まで行ってくださいということで切符を渡しております。そのような状況になっております。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　ただいまの説明をお聞きしてそうですかと。そうですね、行かれた隣の町でも大変困ってまた隣の町に送ってやると、こういうふうな循環型になっているのかなと思っています。せっかく新庄に足を入れたんだか

ら、210円以内なんて言わないでもう100円、150円やっておにぎりのもう１個も買ってくださいと言うと、また来るようになるんでしょうか、多くなるんでしょうか、その辺わかりません。ちょっと珍しいなと思ってお聞きしました。よくわからなかったので失礼しました。

もうちょっと時間がありますので。同じ主要成果の中での89ページ、土木整備費、都市整備課にお伺いしたいと思います。公園整備事業費、９番目にございますが、ここにいろいろ載っています。ここに点検パトロールの委託費、これは外に委託しているのか、それとも職員がやったことなのか。

それと、都市公園含めての公園の中にあります照明の電気料、東北電力とどのように契約されているのか。なぜかというと、１年契約という方法もあるそうです。使い放題、あとはメーターで精算するという方法もあるようですので、それはどのように実際になっているのかということです。時間の関係上、とりあえずここまで。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、都市整備課長。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　主要施策の中の89ページの市民協働による都市公園管理業務につきましては、いわゆる街区公園が全部で14カ所ございますけれども、主に街区公園の部分で地域住民の方が直に親しまれる公園ということで、日常については私ども職員の方でパトロール、点検をしてございますけれども、この業務につきましては12町内自治会の中でトイレの清掃とか日常の公園内のごみ拾いとか草刈りとか、そういう業務をお願いしてございます。

なお、積算につきましては市の委託単価によって積算をしてございます。

また、市の花普及業務１件ということで記載してございますけれども、これはアジサイを育てる会の方のアジサイの普及ということでその育てる会の方に20万円負担をしてございます。

照明灯につきましては、今、市内で36カ所の公園がありまして、36カ所の公園の中で全部で77カ所の照明灯がございます。それでいろんな電力の方、電気供給約款という契約のメニューがございまして街灯のＡということで契約になってございます。これは重量灯とかいろんな契約の種類ございますけれども、電力の契約のワット数に応じて契約になります。この件についてはほとんどが周年契約という契約になってございます。ただ、冬、公園は使わないだろうというふうになろうかと思いますけれども、いわゆるブレーカーとか切りかえをしたとしてもいろんな経費がかかりますし、また基本料金も当然かかるということでございます。周年契約でございます。以上でございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一委員。

１２番（沼澤恵一委員）　わかりました。そんなに変わりなかったら明るい方がいいわけですのでその辺、理解できました。

最後に、103ページの教育関係、13の児童生徒の個別支援事業ということで21年度は個別指導学習員10名、それから支援の指導員が５名ということで合計15名配属されて活動されたと報告ございます。この人数で納得できるような支援体制ができたのかどうか、21年度１年間についてい、その評価ができたと載っているんですけれども不都合はなかったでしょうか、総括してお願いします。

栗田正人学校教育課長　委員長、栗田正人。

今田雄三委員長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　児童生徒個別支援事業についてですが、今、議員がおっしゃられましたように、個別学習指導員10名、独自財源です。それから緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金事業で特別教育指導員５名、これは昨年は10月から半年間というふうなことで配置させていただきました。高機能自閉症やＬＤ、ＡＤＨＤ、

アスペルガーなどの軽度発達障害の子供たちが全体の6.3％程度存在すると言われています。軽度発達障害の子供たちについては、普通学級に在籍することが多くて集団生活になじめなくて立ち歩きをしたりとか注意に従わないというような行動する部分がございます。ほかの子供たちにちょっかい出したりということでなかなか集団生活での授業が成立しづらい部分が出てくるということがあります。そういう状況がここに来て相当顕著になっているということで新庄市でも個別学習指導員を配置させていただきました。主に小学校では１年生、２年生の学級に配置させていただいております。そういう子供たちに個別の先生がつきっきりで指導することによって集団になじめるような形、集団の授業ができるような形、それからもう一つは、ほかの子供たちの授業がしっかり成立するような形ということで考えていたところです。３年生ぐらいになると配置の効果があって落ち着いてくる子供たちが多くなってきています。中学校では特別支援学級の方に配置させていただく例が多いです。特別支援学級の中で複数の子供たちを１人の先生が面倒見るということが出ていますので、個性のある子供たちが複数いますと、なかなか授業が成立しづらい部分がありますが、それを支援の方々がいることによってその子供たちの力も伸ばせるということで大変喜んでいるところです。

今田雄三委員長　ただいまより１時まで休憩いたします。

午前１１時５０分　休憩
午後　１時００分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。
質問ございませんか。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

今田雄三委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　質問させていただきます。

最初に、主要施策の64ページの農業委員会に関することであります。次に、決算書の144ページの６款１項３目に関すること、次に、同じく147ページ、６款４項畜産業費、次に170ページ、９款１項１目の消防関係です。最後に190ページ、10款４項11項の社会体育関係についてお聞きします。

最初に、農業委員会に対してお聞きするんですけれども、昨年度の12月ですか、農地法が変わりまして大変農地転用の強化が図られたわけでございます。また、集積が可能になったわけでございますけれども、去年の転用から時期が大変短いわけなんですけれども、その間、当農業委員会にとってどのような変化というか、農地がどのように変わったか、端的にまずお願いしたいと思います。きょう、会長がいないものですからだれが説明するかわからないけれども。

柏倉　政農業委員会事務局長　委員長、柏倉政。

今田雄三委員長　農業委員会事務局長柏倉　政君。

柏倉　政農業委員会事務局長　ただいまの小野委員からの質問でございますけれども、昨年の12月15日から新農地法が施行されまして農地法が改正され農地転用が厳格化なったということは御承知のことと思いますけれども、それ以降変わったことといいますと、やはり農振農用地区域からの除外申請等が少なくなったということでございまして、今のところはそれ以降の除外というのが出てきていない状況にあります。あとは、農地の相続関係で農地を相続した場合は届け出なければならないということになりましたので、その事務が農業委員会の方に毎月相続をしたものについて届け出が出てきておりますといった状況です。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

今田雄三委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　実は昨年度、農地法の３条、４条、５条、許可制度で総会を経て許可をもって法務局に行って交換するんですけれども、話し合いがありますと、これ関連しますから私は言うんですけれども、実は今の農地利用集積促進というのがありますよね。それは各ＪＡがやっているんですよ。その関係であっせんされた土地が、これは新庄市農業委員会から承諾を得て総会を経て許可してもらったと。許可してもらった後、あっせんした農協から実はその農地は単価が安かったから取り消してくれという話があったそうです。今、田んぼに作付する段階で。どうしようもなくて取り消されましてその土地が今、荒れ放題になっているんですけれども、そういう点で21年度に取り消しという、一たん許可証を出した農業委員会で取り消しという事案があったのか。大変皆さん農業委員が頑張っている中で、そういう団体があっせんをしながら許可証をもらってから取り消しの申請をやってくれと農家サイドにするということは大変農業委員会、ましてや農業委員の方々にいかがなものかという疑念を持っているんですけれども、昨年度の決算中にそういうことがあったのかなかったのか。ことしあったと私は聞いているんですけれども、昨年度、あったかどうかその辺、お聞きします。

柏倉　政農業委員会事務局長　委員長、柏倉政。

今田雄三委員長　農業委員会事務局長柏倉　政君。

柏倉　政農業委員会事務局長　主要施策の成果の65ページに農地移動実績が載っておりますけれども、この中には取り消しの案件は載っておりませんが、21年度におきましては取り消しの申請件数はございませんでした。ただし、今年度に入ってから先ほど委員がおっしゃられましたように２件ほど許可取り消し申請がございました。ただ、先ほど申されました農地法改正に伴う農地流動化円滑化団体の件でございますが、これにつきましては９月、今月にその規定を県の方に申請してその団体の指定を受けるという予定になっておりますので、その前までは農地保有合理化団体にはＪＡさんとかがなっておりましたけれども、その取り消しの案件につきましては、中に農地保有合理化団体のＪＡさんは入っておられませんであくまでも相対の取引の案件でございまして、世話役はしていたと思うんですけれども中には入っておりませんでした。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

今田雄三委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　昨年度決算ですから今年度については例に出して言ったわけですけれども、こういう点がないように指導のほど、会長いませんけれども副会長がおりますので、学識経験者が出ていると思います。強くそういうことがないようにやってほしいと思います。ということは、一たんそれが白紙に戻りますと、完全にやる気をなくして草ぼうぼう、柳ぼうぼうです。そういうことのないようにお願いしたいと思います。

次に、144ページの６款１項３目農業振興費についてお聞きしたいんですけれども、実は吉村知事の農業政策の中で22年度までに3,000億円とするというような農林水産業費の1.5倍の拡大を目指すという公約がありました。時間はないんですけれども、その公約の実現というのはこの新庄市の農業政策にどのように21年度、よい方向に影響をされたのか、その辺、ちょっとお聞きしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　吉村知事にかわりましてから強い農業づくりというものも含めて農業基盤の体質の強化ということで3,000億円達成というプログラムを組みながら幾つかの農業政策を取り込んでおります。その中で今の144ページから145ページの中で農林水産業の創意工夫プ

ロジェクトということで、いわゆるオーダーメード事業というものが平成21年度から発足させております。これについて園芸関係と畜産関係の両事業の内容があるわけですけれども、それに加えて畜産関係としては畜産規模拡大支援事業というふうなものも組まれております。その中では平成21年度につきましては新庄最上農協のネギの選果場等々含めまして900万円ほどの補助事業、３分の１の補助事業でございますが実施されております。平成22年度におきましては農協関係も若干あるんでございますが、個々の生産組合とか生産農家の方々からの申し出が11件ありまして、その中で10件が採用されています。その中に若者園芸実践塾も１件含まれておりまして、そういったことで基盤強化という意味では来年、再来年までの事業ですがまだ続けるということで県の方も頑張っておりますので、ぜひ新庄市内の生産農家におきましてもこういった事業をフル活用させていただき、我々も支援するつもりでございますので体質強化には向かっているというふうな認識で現在おります。以上です。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

今田雄三委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　実はどうして今回の決算で聞いたかといいますと、先般の農業新聞の方に08年、恐らく去年、おととしですね、農業の所得がピーク時の半分に落ちていますという論評が出ていました。そして、きのう、私、ＪＡ新庄市の組合員ですけれども、米価の１俵、幾らと皆さん、覚えていると思うんですけれども書かれていました。4,000円から2,000円、下がっています。下手すると、ベコが食べるホールクロップと我々人間が食べる主食と同じぐらいの値段です。決算というのは、先輩議員に聞いたんですけれども、23年度の当初予算に対して何とか、今米価が安くて難儀をしている農業者に対して政策的に何らかの措置をとることができないか、私は思ってこの決算を使いましてお願いするわけです。だめだと言われれば話はできないんですけれども、やはり今回も米価の下落というのは本当にすごいものになります。ところが、先般の農業新聞にも08年の農業所得はピーク時の半分ですよという形。それを追い打ちを打って今回このような米価が出たものですから、どうか今回の決算も踏まえて23年度の当初予算については、政策的な面について農家についての御支援のほどをよろしくお願いしたいと思うわけでございます。

次に、170ページ、消防関係なんですけれども、本当に９月５日の防災関係について本当に御苦労様でございました。それで、私、前にも一般質問等でお聞きしたんですけれども、市の消防に関する条例も95班あるうち、班長以下13名のうち、１班が１名ずつ減らして95名の団員を減らした条例が設置されました。しかし、広域においてもわかるとおり、舟形町と大蔵村が統合して広域全体も８体制が６体制になろうとしています。そういう中で鮭川村なり戸沢村なりいろいろなところでも分団なり部なり班なりの再編がなされようとしております。そういう点で新庄市においても恐らく消防活性化委員会等だと思うんですけれども、新たにそういう分団とか部とか班とかの再編の話はないのか。やはり広域の統合もこのくらい交通網もよくなったし、機械整備もよくなったからこのような８署体制から６署体制に決められたと思うんですけれども、ほかの郡部もやろうとしています。だとすれば、新庄市もこの間、そういう話がなされたのか。なされないとすれば、これからそういう話が議題として上るのか、その辺、１点、お聞きします。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　17分団ありまして定員が1,194人に対しまして22年度で1,155人というこ

とで28人ほど定員より少なくなっております。４月から環境課の方で消防担当いたしまして分団長会議等をやっておりますけれども、班とか分団の再編という話は出てきておりません。老齢化、少子化等ありますので出てくる可能性はあるというふうに認識しております。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

今田雄三委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　現場で働く団長さんなり副団長さん、若い団員さん、現況のままでいいですよと言えば、やっぱり現場のことを大事にすべきだと思います。

もう１点お聞きします。実はこの中に過去に分団長をした経験者が恐らく亀井議員さん初め清水議員、小嶋さん、恐らく四、五人の方が分団長を経験したと思います。そういう中で大変に財政が厳しい中、新庄市の分団長、副団長、部長、班長、団員、恐らく最上郡でその報酬が一番低いわけです。やはりきのう、総務常任委員会の方で１億円という基金の設置の話もあったんですけれども、やはり以前から一番新庄市は最上では少ない団長初め低い報酬についても上げても何ら差し支えないと思うんですけれども、それは課長さんでは失礼だと思うんですけれども、その辺は現場で上げなくてもいいと言えば上げなくてもいいんですけれども、やはり新庄市が一番低い報酬ですのでその辺のことも十二分に予算委員会等で考慮してもらいたいなという消防団の前のＯＢの一市民です。現場から上げなくてもいいですよと言われればいいんですけれども、そういうことの何らかの話を聞きながら活性化検討会があると思いますので、その辺のことも話題にしてほしいなと思って質問したわけでございますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

あと、190ページ、施設振興公社にかかわる問題だと思うんですけれども、191ページの体育施設費10款４項12目スポーツ施設の市民プールについてお聞きしたいと思います。スポーツハウスに関しては２回ほど聞いているんですけれども、あの施設の使命は終わったんじゃないかとここで何回も質問しているんです。恐らく山尾市長さんも本当にあそこには大変思いはあると思います。私自身も恐らく死ぬまであそこの電話番号22の7972は、自分の母ちゃんの名前は忘れてもその電話番号はここに入っていると思います。そのくらい私にも昔の青春時代の社会教育の場でありました。現状を見てください。去年もどうしますかと言いました。そのときにも何も検討しますという返答もありませんでした。しかしながら、山屋小学校があのような形で廃校になりまして執行部の方も宿泊施設型の施設にしていきたいとなれば、そろそろ同じような施設を二つ持っていても金のない新庄市で果たしていかがなものか。まして恐らくあのスポーツハウスは建てられたのは昭和44年ですね。恐らく耐震化にもなっていないでしょうし、お風呂関係も故障してないはずです。だとすれば、やはりあのように立派な山屋小学校があるものですから、ましてその上の方には入湯税のある金沢温泉もあるわけですからあの方に青年センターの利用形態を持っていっていただければ、私は大変残念ですけれども新庄市の財政としては大変いいと思って今回しつこく言うわけです。

もう１点、私の孫、５人います。角沢小学校があのとおり日新小学校になりますので、日新小学校のプールのわきに娘が嫁さんに行っています。そこでやっていたんですけれどもなくなったものですから市民プールを利用させております。言われることは、「どうしてじいちゃん、50メートルがないのや、なしてあそこに絵がかかれているのに絵のペンキはげているのや、なして道路の方のカーペットがばらばらなのか」とどうしてどうしてです。一番ひどいのは、フェンスはまるっきりぼろぼろです。もう下の方も朽ちております。ひどいのだとばん線ってあ

りますね。太いばん線でやっております。あれに子供がプールで遊んで体がやわらかいことで足が落ちたらどうしますかね。完全に切れますよ。フェンスに足かけてすれば、フェンスのあれが全部腐っています、落ちています。その状態というのはだれか現状を見ておりますか。また取りやめてもあれだと思うんですけれども、現状をどのように把握していますか。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　委員長、柿﨑卓美。

今田雄三委員長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　最初に東山スポーツハウスの件について私の方から御説明申し上げたいと思います。委員の今のお話の中で触れておられましたが、山屋小学校の活用について一般質問でも触れていただきました。宿泊機能を持った教育的、文化的施設という一つの柱の中で活用の方策を今、検討していると、こういったお話を申し上げたところでございます。委員おっしゃるように、宿泊して研修を行う、いろんな使い方も出てくると思います。当然、今、東山スポーツハウスが使われているような、そういった機能もあわせ持ったものという考え方がございます。類似したものが二つ並ぶことになりますので、これまでも若干触れさせていただいたことがありますが、山屋小学校が供用開始された時点で東山スポーツハウスは廃止の方向で考えるのが妥当であると、こういった考えをお示しした経緯があります。現在もそういった方向で考えているということで御報告申し上げたいと思います。

月野　隆生涯スポーツ課長　委員長、月野　隆。

今田雄三委員長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　50メートルプール及び修繕関係について御説明申し上げます。確かに50メートルプールにつきましては平成20年度から休止しております。原因につきましては内装面の剥離がひどくて濁度、要するに水質検査において濁度が基準値を超えているということで内装に対する修繕が500万円以上かかるということで、私たちの方では体育施設13施設あるんですけれども、やはり緊急度及び安心安全を最優先にするということで50メートルプールを使用しないで25メートルプール及び幼児用プールの利用者が70％の子供たちが利用しておりますので、50メートルプールの使用を中止している現状でございます。その点につきましては、21年度、22年度、休止したときにも周りに確かにフェンスを張りまして子供さんたちや利用者が入らないようにしておりますけれども、今言ったばん線についてはちょっと私たちも考えておりませんのでそれは早急に対応したいと思います。それからフェンスにつきましても外壁の修繕計画もございまして22年度、本来は上げるつもりだったんですけれどもほかの施設の優先度が高かったものですので、来年度以降については外壁の修繕についても利用者が安心して安全で楽しくプールが利用できるような形に持っていきたいと思います。理解のほどお願いいたします。

４　番（小野周一委員）　委員長、小野周一。

今田雄三委員長　小野周一委員。

４　番（小野周一委員）　ありがとうございます。

平成20年の３月の文教厚生常任委員会協議会の議事録をもらったんですけれども、そこで前の課長さんがこのように言っているですね。「ことし１年休止ということで来年、また再開できるような体制だけはとっておきたいと考えております」と。このように委員協議会で言っているんですね。金がないからできない、これはわかります、金がないから。子供たちが待っているんですよ。私、聞こえますよ、きゃきゃと。本当におもしろく遊んでいるんです。やはり大人がここで約束したら、金がなかったらある程度の優先順位をつけて遊ばせるのが我々大

人の責任だと思います。課長、きょうでも行ってみてください、どういう状態だか、ぼろぼろですよ、フェンスの下。あそこに子供が足をひっかけたら必ずけがをしますよ。できないはできないと。「新庄にはお金がないからできないね、じいちゃんね」と。でも、会議録には21年度にやりたいと思いますと言っているんですよね。恐らく沼澤委員長も知っていると思うんですけれども、その会議録ですから。あと、私が一番残念なのは管理棟ありますよね。いろいろ用具入っているやつ、ぼろぼろです。穴があいたり朽ちているというか、廃墟と同じです。恐らく新庄市の施設で一番あそこは悪いんじゃないですか。ペンキ塗るにもまだら、一番ひどいのはカバみたいな、ベコみたいなのいっぱいありますよね。完全にもう、それこそ若い職員にペンキ余ったやつでも塗ってもらえば喜んで塗ってやるんじゃないですか。特に柿崎課長なんか絵が最高、丸、三角、四角でもかいてもらえば、本当に見てください。一番ひっかかるのがわきのテニスコートが余りにも立派過ぎる。それはだれが管理しているか私はわかりませんよ。ちゃんとフェンスやっています。子供たちの方はさびて危ない。どこの機関で運営しているか、それはわかりませんよ、テニスコートの方は。それだけ差があるんです。子供たちが遊ぶところは廃墟みたいな格好で、大人たちがプレーするところは立派な金網張られて、それは市役所で金出しているか愛好会で出しているかわかりませんけれども、そういうあそこの環境だということだけは知ってほしいと思います。必ずきょう、行ってみてください。そして、いわゆる青年センター、プール同様、今後の方向性というものを出してください。金があったら来年しますと、そういうことでなくて直すなら直す、やめるならやめる。50メートルができないならできないと。そういう判断をして子供たちとの約束を守ることができるんです。課長、よろしくお願いします。終わります。

今田雄三委員長　そのほかございますか。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　私は１点だけ質問いたします。

129ページ、３款２項１目のわらすこ広場の賃貸料1,800万円の件に関して御質問申し上げます。あとは質問ありませんので関係ない人は頭を休めてください。

このわらすこ広場なんですが、金額は1,800万円、これは当初契約するときに月150万円の賃貸料ということで掛けると年間12カ月で1,800万円と。その中身は皆さん御承知のとおり、何回も協議会を開いて最終決定した金額で了解を得たものでありますが、中には異議があるわけですね。ただ使えばいいというわけではなくて、この成果にも書いてあるように、子供が心豊かに育つ環境整備及び子育て家庭保護者の交流の場、プラス中心商店街活性化のためということをうたっています。もちろん、それを了承済みでこの予算を承知したという過程があります。当初は19年度、20年度は10カ月で1,500万円の予算を立て、21年度は1,800万円、今年度も同金額で推移しているわけです。ことしで３年目となります。問題は、当初の議事録、事務局から引っ張り出していただきましてここにありますが、一番の問題は、わらすこ広場、だれも反対しなかったんです、開設するには。ところが、金額が問題になったわけで、その前に休止する前の月65万円プラスアルファ教育費、決算の処理を差し引きましたら割ると70万3,000円という割れない数になっていますね。65万円が基本なんですがそれの倍以上の賃貸料でこれを開設したということになります。ですから、さっき申し上げたとおり、この中にはその周辺といいますか、新庄市内の商店街の活性化というふうな大前提を含んでいるわけです、

月150万円に。それにプラスもう一つありますね。税収です、固定資産税、これが今度は入ってくるんだというふうな説明が当時あったわけです。成果表を見ても20年の成果表にも今回の成果表にもどこを開いても活性化の効果、成果が出ていない。皆さん、よくごらんになったと思うんですがどこにも載っていない。この期間、何らかの報告もあってしかるべきであったというふうに思いますが、こちらから質問しなければ出てこないような隠れた存在でありますのでこれはやむを得ないかなと思いますけれども、３年目の現在、どういうふうにこの１億8,000万円をとらえたかということをお伺いします。１億8,000万円、年間の効果ですね、年間の経済効果が１億8,000万円あると言っているんです。その効果がどのくらいあったかというのをお伺いしたい。初年度で３年度に入っていますので１年以上２年間の過去のデータが出ていなければおかしいんだ。あれだけみんなけんけんがくがく論議をした中でこれを了承した。単なる賃貸料じゃないんですよね。我々が150万円を了解するに、説得するに出てきた言葉が当時の商工観光課長が確かに言っているんです、ここにあります。これは20年４月21日の全協で商工観光課長が答弁した中に総額が１億8,000万円ほどとはっきり明確に言っているんです。ならばやむを得ないだろうなというふうなことになったんです。波及効果があるとすれば、シャッター通りがますます進む中でそういうふうに活性化にプラスになるような、同時に両方が動くとなればこれはそれでもだめだというふうなことは言えなくなったんです、当時を思い返していただきたい、皆さんも。その固定資産税が固定化されて滞納だ、全部。それが所有権移転するによって所有者が変われば当然、固定資産税というのは入ってくるわけですね。あのときは所有者が４者いたと。そのうちの３者は契約可能ということで、それも実際はどうなったか、その辺も税務課からお答えをいただきたいと思います。その成果と固定資産税の入り、これが1,800万円に含まれてあるんです、お答えいただきたい。

今田雄三委員長　暫時休憩します。

午後１時３７分　休憩
午後１時４０分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　ただいまの件でございますけれども、まず、１億8,000万円ということでございますが、これは当時、前課長が課におりました女子職員、主婦の感覚というのをとらえた上で家計調査などから推計したという数字でありまして、実際には１億7,887万3,100円という数字が細かい数字が出ております。

内訳は、わらすこ広場に平成18年度の利用者４万8,457人ですか、ここから推計したものでございまして、子供たちの小遣いとか、それから中のテナントでの購買、また周辺に出て最寄り品の買い物をするという中身でありますが、一番大きなものがその中に子供服のテナント等が入るという推計で、これが１億5,300万円ほどございますので合わせて１億8,000万円ぐらいになるんですけれども、現在考えますと、ちょっと子供服にあそこの中で２万円を年間7,651名が購入するというのは相当無理があったのではないかと私はとらえております。ただ、実際にあそこにこらっせができますと、皆さん御承知と思いますけれども、スイミングスクール、また福祉施設もございましたし、中には食の店もございます。そこで働く方々もおりますので経済効果、雇用という面から相当大きなものがあったのではないかと、こんなふうに考えているところでございます。

また、交通量調査でもその前、20年の調査とことしの６月に実施してございますが、これも自転車など大幅に増加しておりますし、車も6.2％増加しております。ただ、歩行者に関しましては平成９年からずっと漸減でございますのでこれは致し方ないのかなと、こんなふうな判断でございます。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　固定資産税の支払い額についてはどのような状況かというような御質問だったわけでございますけれども、賃借人が清算人に支払う額というのが年間1,400万円というふうなことで、その1,400万円を関係者によってさらに新庄市に一部支払われていると。その一部の額というのは391万円ということでそれが固定資産税の方に充当しているというふうな状況でございます。以上です。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　そうすると、税務課長が言った391万円となると、所有が移転されていないということですか、当時はされるようなことを言っていたんですが、その辺、どうですか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　建物そのものについては合意書に基づきまして25年６月30日まで賃貸をするということですので、まだ移動はしておりません。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　建物じゃなくて土地、底地移転登記なっているかなっていないか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　底地については個人譲渡の分も絡んでくるわけでございますけれども、前は３個人法人、３件の共有でございましたけれども、それ以後、物件の移動がありまして今は１法人になっていましてきちんとその固定資産税額は支払われております。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　こっちの方は了解しました。

それで、その活性化の問題ですけれども、今、課長から答弁あってそれはかなわないと。端的に言えばそういうことだと思うんですけれども、こういうふうに明言をしているわけですから、たとえ前課長が言ったことだと言ってもこれは逃げるわけにはいかないわけで、後釜を継いだものがそういうことがあったとすれば、調査をやってそれなりのあってもなくてもいつかは報告するということをやっていかないと、このまま惰性で何年か、年間1,800万円、10年で１億8,000万円という金が逃げていくんですよ、ただ。見返りが全然ないとなれば、批判が来るんですよ、市民から、当初言っているんだから、市長も言っているし、これを引っ張りだしてみると、全部活性化ということを皆さんが言っているわけだから、確かにあそこを閉鎖したときよりもオープンすれば人の出入りは多い、これは決まっている。にぎわいもそれなりにある。でも、あのビルだけのように映るんですよ。私の期待することは商店街の活性化、「街」ですよ。あのビルの活性じゃないんですね。願わくばこれ以上、シャッターをおろしていただきたくない。にもかかわらず、あれがオープンしてからでも２店がシャッターをおろしている。そういうふうな状況があるわけだから、それを歯どめをかけるべく投資だというふうに考えてあのとき賛成したわけです。それが生きてこないとすれば、また方法をみんなで考えていかなきゃならないんじゃないかと。むだな部分が生ま

れてくるわけですから、単純計算というか、余り信用がないと言うとおかしいんですけれども、きちっとしたデータに基づいてやったわけじゃないから１億8,000万円、そのままそっくりなきゃだめだとは言いませんけれども、それなりの効果というのは期待をしてやった仕事なんだと、事業なんだということだから、それなりのものを我々にだって調査しながら報告していただきたい。

それからもう一つ、そこのこらっせがオープンして間もなく最上活版社、個人名、これは余り出したくないですけれども隣と向かいを駐車場用地として買収した。実際駐車をしている。本町の一番のがんは立体駐車場の返済だったはずなんです。こらっせに来るお客さんが立体駐車場を使用することによって負担を軽減されることには間違いない。まだ返済が残っているというふうなことを聞いています。きょう聞いてもまだ残っているということなんです。隣を買収して駐車場にすれば、おのずと立体駐車場に行くお客さんが少なくなるということになるわけです。そうすると、新庄市で出した1,800万円がまた効果が薄くなってくるというふうになるんです。あの駐車場の返済に対しては前々から私も聞いてますので、これは大変だ、困ったものだと。商店街の売り上げは減るし、大変だなという思いはずっと私も感じていました。こらっせがオープンすることによって借金返済の一助になるんじゃないかという一つのあれもあったわけですよね。そういうことの経過を見るとなっているんです。何で次々と周辺を広くしたか私はわかりませんけれども、できればやっていただきたくなかった、個人的に言えばそうです、私個人の考え。いろんなものを含んだ支出をしているわけですよね、我慢してやっているんです。この1,800万円は前の賃貸料から比べれば倍以上も出しているんだからそれなりのものというのがなければうまくないでしょう。理由にならない。

もう一つ、あの当時解決しなかったんですが最初は売買だった。売買ということで使用料150万円にしなきゃだめだということだったんです。あの数字150万円は動いていないんですね。その後、銀行との話し合いで５年間のリースに変わっていった。あの当時も私も失望したんですが、売買とリースでは金額が違うでしょう、返済する額も違うからもう一回、その150万円を精査すべきだと言ったんですが、だれも聞き入れてくれない、そのままになっていったと。今現在見ると、５年間のリース中、さっき課長言ったとおり、あと２年ちょっとでリースが終わるはずです。何らかの理由があって売買からリースになっていった。その内容も詳細に聞いたわけじゃないですけれども想像の範囲で考えるしかないんですが、値段が合わなくてそういうふうにある程度の償却をしていけばいいんじゃないかということだろうと私は想像しています。それもいいです。両方が話し合わなければリースも売買も何も成立しないんで、ほったらかしになってもこっちも困るし、弱いところもあるわけですからこれはやむを得ないでしょう。でもこの使用料、あくまでも新庄市が出す金、来年もまた同じようにやめるわけにいかない、同じようにして1,800万円の予算ということで出てくるでしょう。ですから、いつまでも効果が仮になかったと、当初の予定よりも思ったよりもなかったとすれば、これも交渉の余地があるんじゃないかと私は思うんです。売買なんていうのは逆算して何年返済で１回ごとに幾らの賃貸料をもらわないと合わないのが簡単に出てくるわけだから、そこから来た150万円でしょうから、そして当時は新庄市がうんと言って150万円のんであそこの場はお返ししないと、この売買はないんだということが新聞にも何回も出ましたね。新庄がうんと言わないからまたおくれたというふうな記事も載りました。

全部新庄だと、悪いんだよね、やらないとなると。しないわけにはいかないという状況だったんですよ、残念ながら。黙ってほうっておけば荒らしておばけ屋敷になる。あそこの杉の子の向かいみたいになってしまう、荒れてしまう。とんでもない荷物になってしまうわけですね。それもやっぱり避けなきゃならないという思いもみんなあったわけですよ。

それはいいんですけれども、私が言いたいのは、来年の予算編成に向かってまた同じ金額でやるのか、その間に何か話し合いがないのかなというふうなことを最後には言いたいんです。その後のことが今までに商工観光課並びに政策経営課なりに、福祉の方でもいいんですけれども、何か接触なかったですか、あったんですか。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

今田雄三委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　今、新田委員の方からわらすこ広場の件について御質問あったわけです。最後の方で契約リース、ともに相手との了解ができないということは御承知のとおりであります。５年間はこの形で進むという契約が進んでいるということであります。そういうふうに御理解いただきたいというふうに思います。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　契約だからしなきゃならないという市長の答弁でありますけれども、変更だってできないということはないわけです。ですから、流れと現状を見て、私は話し合いがあるべきだというふうに見ています。今は現場に行ってみればわかるんですけれども、入ってみればわかる。ほとんどあのビル、５階まで利用されている。下のショップで２升ぐらいですか、あいてますけれどもほとんど利用されている、あきがないぐらい。月どのくらい入るか私はわかりませんが、当初は70％の利用率ということからこの150万円が出てきたというふうになっているんですね。だから、そういうふうな交渉の余地があるんじゃないかと。建物は100％なくたってなんだってマンションでもアパートでも成り立つように計算上はなるんですよね。一番気になるのは、さっきも申し上げましたけれども、周辺の土地の取得なんですよ。どこから生まれてきたかということを言いたいんですよ。相手のやることだから一々言ってもやむを得ないんですけれども、私は、５年間の契約と市長が言っていますけれども話し合いの余地というのが、そういうことから考えれば多少は出てきてもいいんじゃないかなと。何もないと新庄市はこれでいいんだということになるわけですよね。私はいつまでもこの150万円出したくない、そういうことから申し上げている。やる気はあるんですか、ないんですか、話し合い。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

今田雄三委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　現状といたしましては、わらすこ広場ができたことによる効果は大変大きいというふうに私は思っております。先ほど、立体駐車場の件も出たわけですけれども、そのわらすこ広場の所有者から立体駐車場も含めて管理も進めたいというふうなお話を受けた思いがあります。しかし、地元の商店街とその折り合いが合わないということで、こらっせを活性化させるにはあえて駐車場が必要である。管理を任せてくれれば我々でやりたいという話があったというふうに聞いております。そういう意味でこらっせをどういうふうな形で運営していくかということにはお客様にとって便利なところを何とか駐車場にしたいという思いがあった。また、それを形としてそれに関係なくたまたま残念ながら店を閉じなければならなかったという、そういうタイミングがあったのではないかと私は思っております。

これを進める際も申し上げたところでありま

すが、この施設がなければ、新庄全体の活性化に響くという思いがあったということは御理解賜りたいと思います。全国で地元の民間の方が活性化させたというビルというのはたった一つしかないと、これがこらっせであると。そのおかげでまたさまざまな運動、活動、商店街、それぞれが競い合いながら味覚まつり、100円商店街という形で多くの形でそれが活動しているというのは、やっぱりこらっせが再開したということに私は基本的にあるんではないかなと思っております。金額の多寡につきましてはさまざまな思いがあるかと思いますが、第一義的にあそこの施設を運営するということが私は基本的に大事だというふうに考えてきたということを御理解賜りたいというふうに思います。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　貴重な財源を使っていくわけですので、それなりの成果というのを期待しながらの財政投下、事業執行なわけですので、その辺をむだと言われないような運営をしていかなきゃならないし、執行しなけりゃならないということになるわけで、大体見た感じではにぎわいがあるんじゃないかなというふうなことでなくて、実際に数字を上げて出してこれだけ効果があるんだよということをやらないと、ただしょっちゅう100円商店街やっているんじゃないかとかなんとかということだけでは、１年間を通しての問題なわけですからしっかりしたデータをとっていただきたい。これは商工観光課の仕事になるかなと思いますので、福祉じゃないと思うので、これからもう一回、あるときをつかまえて聞きますのでしっかりやっていただきたい。以上、終わります。

今田雄三委員長　ただいまより10分間、休憩します。

午後２時００分　休憩

午後２時１０分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにございませんか。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

今田雄三委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　125ページ、３款、この在宅介護支援センター運営事業委託料416万4,000円、主要施策の成果の内容を見て私は驚きました。夫婦２人世帯が860世帯、ひとり世帯が828世帯、実に1,600以上の世帯が１人、２人の世帯になっています。これらの対応をどういうふうにやっているのか。例えば高齢者だからきのう、何とか家の中をよたよた歩いてもきょうはどうなっているかわからないという状況の方ばかりです。この辺の対応として地区民が二日に１回とか回って状況を見るとか、また市の職員とかボランティアがそういうものに対応しているとか、それをちょっとお聞きしたいと思います。大変な状態だなと私は見ました。

149ページ、６款１項６目ですか、中山間地域等直接支払交付金1,205万6,905円、この内容について恐らく傾斜地、あれも入っていると思うんですね、10アール当たり２万円ですか、ことし、ちょっと新聞の見出しで見たんですが、この条件を緩和するような内容に見たんですが、その後、どういう動きがなっているのか。例えば今まで30度の傾斜地を２万円支給していたものが45度までにするとか、現場を見てみますと、この辺が該当していないのかなというところがあるんですよ。だから、その辺、政府の方で緩和するということだからどういう動きになっているのか、もしわかればお聞きしたいと思います。

もう１点、内容は、行旅の救済対策、全国的に今、年金も150歳の行方不明の者が随分出てきたとか、行旅の、昔、行き倒れと言ったんですが、ああいう方も随分全国的に問題になって

きている。新庄市で１万7,000円幾らかの切符支給というか、舟形までとか真室川までとか切符を支給して69名ほど救済しておりますが、これは市の単独事業だと思うんですね。舟形まで切符だけでなくて人情的に弁当の一つも上げるのが妥当じゃないかなと。70人もいるんだから、舟形までの切符だけ、どこかに行ってくださいでなくてその辺もう少し配慮していいんじゃないかなと見ました。その辺どう考えているか。三つだけ。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　決算書125ページの上の方にございました在宅介護支援センター運営事業委託料416万4,000円の中身につきましては、主要施策の成果に関する説明書の中の40ページの下段の方にございます。40ページ、下段の方に在宅介護支援センター運営事業ということで説明しております。これは市内にありますあじさい、第二あじさい、新庄薬師園、３カ所の在宅介護支援センターに対する運営費の委託料でございますけれども、これは斎藤委員から御質問ありました見守りとか見回りをする場所ではございません。介護についての相談があった場合、在宅での介護生活についての相談、こういったものに対応するための相談機関であります。ここは相談を持ちかけられて訪問して対応するということでございます。

質問の趣旨にございました、よく今、新聞等で話題になっております見守り、高齢者に対する見守りにつきましては、今のところ、新庄市の中ではこういうふうにするんだという制度化はまだなっていません。今後、地域福祉計画をつくる上で大方針をつくっていきたいと思っております。その大方針のもとに各地域で実情に合わせた見守り活動を個々の地域で展開していくと、このようなことになろうかと思います。

先日、テレビ等で話題になった高齢者の見守りについてでありますけれども、県の方から緊急に調査がありました。民生委員を通じて見守り活動をやっていますかと。中には拒否する人もいますので拒否している世帯はどのくらいありますかという調査もありました。そうしましたところ、ほとんど市内の中では地域で見守りしたり、あるいは民生委員さん自身が見守りしたりさまざまなパターンがございますけれども、見守りの体制から外れているというふうな事例はございませんでした。ただ、中には見守れていながらも構わないでくれという方が６世帯ほどございました。そう言われても民生委員さんは見ております。もし何かあれば対応することはしますけれども、顔合わせれば来るなと言われるものですからそれは遠くから見守っているという形でございます。そういう形で現在のところはまるっきり何カ月も見守らないでいるということは今のところ、ございません。ただ、こういった世の中ですからひとり暮らしの方、人知れずいなくなるということはございます。いなくなってから２日、３日たって見つかった、あるいは１週間たって見つかったということはございますけれども、何カ月もほうったらかしということはございません。

それから、行旅貧困についてでございますが、先ほど沼澤委員にお答えしました。行旅貧困される方というのは実は何回も来る方、いらっしゃいます。昔ですと、もっと高額のお金をお配りした時代もございます。そうしますと、一斉にどっと全国的に集まってくると。あの市町村はいっぱいあげるんだぞという情報が行き渡りますと、そこめがけて来るということがございました。かつてですと年間何百人という方が新庄に来ておりました。先ほど申し上げたように、前はもうちょっと遠くまで切符をやっていたんですがだんだん短くした関係かもしれません。今、ずっと減ってきました。今70名弱ということでかつては何百人の方がいらっしゃってお

ました。確かに財布を落として困ったという方もいらっしゃいますけれども、多くの場合、何回もいらっしゃる方が多いという実態でございます。ですから、これを今さら厚遇するつもりは今のところございません。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　中山間地等直接支払の交付金なんですけれども、これについて議員おっしゃるように、急傾斜地に該当するということではあるんですが、実は要綱からいくと、新庄市は特段該当する土地がないというふうに前提ではなっています。ただし、急傾斜地に属する、それに類する場所があれば県知事の特認で該当させるということで県知事の特認事項の市町村になっております。実は平成21年度では８団体、いわゆる８集落と言っていいのかどうか、それで71.8ヘクタールの対象農地ということで水路とか導水路関係、それから周りの環境整備等々を利用して耕作放棄地の歯どめという意味で推進されてきております。

議員おっしゃっているのは、多分決算の耕作放棄地6,000ヘクタール減少になったということでもあると思うんですが、農林水産省の方ではこの中では特段来年はどこの地域をどうするという強化策というふうなものはまだ打ち出しておりません。実際にはこういった補助事業の手法によって耕作放棄地が少なくなったと。それは国と県、あと市町村、それからもう一つ書いてあるのは農家の自主的な努力によるものというふうなものが非常に評価されておりますので、この事業は続きますが、今のところ、政府の方でどういった形でどういうふうに推進するという情報は流しておりませんので、もう少し時間が必要かなと考えております。以上です。

３　番（斎藤義昭委員）　委員長、斎藤義昭。

今田雄三委員長　斎藤義昭委員。

３　番（斎藤義昭委員）　急傾斜地の問題はこの前、調査して該当と不該当と決めたわけですが、すれすれのところもあったと思うんですね、該当する、該当しないのほんのすれすれのところ、そういうところを現地のあれがちょっと腑に落ちないときはもう一回調査してくださいと言ったらしますか。

それから、福祉事業ですが、今、これだけの１人、２人の世帯がある中でなぜ申し上げるかといいますと、ほんのちょっと気の緩みから後で新聞で取り上げられるような問題があるんですよ。今、新庄市でありません。これがひとり暮らしの方がなくなって１カ月後に遺体が見つかったなんてあるんですよ、社会的には。そういうことがないようにボランティアでもいいし、地区民でもいいし、だれでもいいからたまに目を通してくれるような組織というのをつくっていただかないと、何か起きてからでは大変だから。

それから、行旅の問題ですが、これは３回も４回も来るかもしれません。私も経験があります。私の道路は北と西と市道で囲まれておりますが、昔はお願いしますと袋で米もらいに歩きました。西の方に入り口があるものだから私の家に来てお願いしますと言って何がしかのお金と米をやる。そうすると、また出ていって北の方がまた市道だからまた入り口から入ってくる。何だ、さっきあげたんじゃないかということもある。やっぱりそういうこともあると思いますよ、２回も３回も。それはチェックしていいんですけれども、できればよぼよぼ、若い方も来ると思いますけれども、できれば弁当の一つでもなという思いで申し上げたんですが、よろしくお願いします。終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

今田雄三委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　質問させていただきます。時間がもったいないので、きょう、私で終

わりだということのようですけれども、これでは余りもったいないなと思って質問させていただきます。決算というものは、評価と来年につながる材料になるんだというふうに私は考えております。したがって、質問させていただきます。

143ページ、労働費１項ですけれども、その中で最上地区雇用対策協議会とありますけれども、金額は７万7,800円ですけれども、なぜ質問するかといいますと、今年度の今の状況を見ますと、高校生の就職が大体半分ぐらいしかできないんだと新聞、テレビで毎日言っております。もう一つは、農家の米の値段が下がって働かなければ生活ができないという声が農家から盛んに出てまいりました。私も来るとき、きょうも言われました。それに関連して二、三点、農業関係までいきますけれども。

一つは、最上地区雇用対策協議会の内容についてどうなっているのか。というのは、こういう大変な時代であるので私は新庄市のみならず、最上郡が本当に真剣になって雇用対策に取り組む、遅いと思うんですけれどもこれからでもしようがないので取り組んでいかなければ対応できないんじゃないかと、新庄市だけでなくして。ある人はこんなことも言いました。新庄では大変やっていただいているけれども企業誘致に対する補助金も出していただいている。新庄はいいんだけれども市町村が一体どう対応しているんですかと聞かれました。この協議会の中でどう話されているのか。福田山工業団地、あるいは横根山工業団地に働いている方々が新庄の住民と町村の住民、どのくらいの比率であそこに勤めているのか。ある市民から言われました。新庄では大変投資をしているので最上郡のあそこを終了し、就労人員を減らしたらどうかということ、新庄の市民を最優先されないのかということを言われました。なぜ新庄で金出していて最上郡のを平均に労働者として雇用しているですかと。それを聞いてみるからということ、もとは町村合併で我々議員も同じだということで賛同してまいったんですが、これも壊れたんで、町村合併はだめになったんだ。新庄は毅然とした態度で新庄の住民を守ると、これは新庄の議員も執行部もあるんじゃないかなというふうに思って質問するわけでありますね。当然、高校生が就職場所がなければ人口が減ります。若者が減るわけですからもっと真剣に対応していかなきゃいけない、これは大変であろうかと思いますけれども重要課題ではないかと、新庄市の将来にとって。こういう意味で質問させていただきます。最上郡の協議会の中でこれからどう対応していく方針を出されるのか、協議されてきているのか、まずそれから入りたいと思います。余り全部やると答弁が大変だと思うので一つ一つ質問してまいりますので、よろしくお願いしたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　委員おっしゃられるとおりでございまして、昨日の山形新聞にも各高校等、商業者関係、各企業等々に依頼して回った、会頭等にお願いしたという記事があったと思いますけれども、この最上地区雇用対策協議会というもの、そこら辺のところを第一に考えているわけでありまして、実際にさまざまなシェアの各企業を、主に工業団地関係以外の企業が多くございます。あと高校側とで構成されておりますけれども、主に高校生のさまざまな就職支援、それから情報収集等に当たっております。成果の方の62ページにまとめておりますけれども、62ページに中段ほどになりましょうか、主な事業、二つほどここに記載しております。市の負担金は７万7,800円ほどでございますけれども実際には高校２年生を対象とした模擬面接を行っております。ことしで６回目ほどになりましょうか、早い段階でさまざまこういった

こと、面接を経験させたり、地元企業というものをよく知ってもらうという観点からでございます。本年の２月、開催いたしましたけれども、市内のエッサムとか佐藤運送とか、新光印刷とかさまざまな企業19社が参加しておりまして、生徒は神室産業、南高、最上校、金山、真室川、60名ほどが参加しているということです。さらに、これはハローワークとの共催でありますけれどもその下の実際の高校生の就職面談会、これも昨年の11月に実施してございます。これは玉姫殿で行いましたけれども、そのときも郡内の企業14社が参加していただきまして参加者は64名に上ったということであります。とにかく企業等を知っていただくということが一つ、それから実際に高校生がどのような仕事を欲しているかというマッチングというのが大変大きな要素であろうかと思いますので、ですから、こういった機会を通じてさまざまな取り組みを重ねてまいるという考えでございます。以上であります。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

今田雄三委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　最上広域ということで広域圏内の市町村、あるいは議員で構成されている組織があるわけですね。その中で私は専門的にこの際ですから最上郡一つになって企業関係に対する誘致に関する組織ができないものか、新庄市だけでなくて。そして町村がもっと負担すべきですよ、この事業に対して。そして、積極的にやるべきだと思います。新庄にだけ負担させて就労だけは、働かせるなんてそんなばかなことはないはずだ。だから、この際、最上が一つになって就職関係というものに対応していただくような新しい組織をつくっていただきたいなと。町村負担をもっと大きくやって真剣にこれに対する対処をしていただきたいと思うんですが、市長さん、どうですかね。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

今田雄三委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　大変ありがとうございます。最上広域でということに対する新庄市の心構えということになるのかと思いますけれども、現在、広域の方におきましても、新庄市に大きな負担をかけているという共通認識が芽生えているところであります。８町村、そろって企業誘致をやろうということで、実はきょう、有機農業の関係でゆめりあで講演会が行われているんですが、そのところに来ているのがトヨタ系列の企業が石巻にある会社の社長さんが、有機農業と、どういう関係かというのはまだあれなんですけれども、そこに金山と真室川の町長が全員で８人で行けないということで代表して行っていただきました。私も３人で行く予定だったんですが別な仕事があって、では我々２人で行ってくるということで、その企業の社長さんがきょう来て若者の人材を雇用する場とどういう方向性かということを今講演しているところなわけです。

また、他の町村におきましても新庄市に大きな負担をかけてはならないと。我々村とか町に企業を呼ぼうとしてもなかなか来ないんだということで町村の中でもそれぞれ７町村、力を合わせてということが始まったところだというふうに御理解いただきます。その中で８人そろって行けるというところはかなり少ないわけですけれども、できる限り、一緒に行けるところは行こうと。さらには広域連携、合併という一つの目標がなくなったわけですけれども、新たに雇用の場の確保、高齢者あるいは医療、そうした関係の連携、あと交通網ですね、高齢者の足の確保、そうしたことを広域全体で考えなければならないんじゃないかという機運が芽生えているということは御理解賜りたいと。先ほど専門的な分野というような御提案がありましたが、その中の話し合いが詰まってきますと、それぞれの分野の協同作業が始まるんではないかなと

いうふうに思っています。ありがとうございます。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

今田雄三委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　これは本当に新庄市民だけではなくて最上郡の将来にかかわる大きな問題だと思うんですね。町村長さんも目を覚まして、やっぱり最上郡というふうなものの発展というものは若者を定住させるということなんです、はっきり言って。そういう意味で市長さん、ひとつ御苦労願ってぜひ実現できるような方向で取り組んでいただきたいと思うんです。これが実現すれば、言って悪いんですけれども次期の市長選挙は黙っても当選するんじゃないかと、市民はそう見ているじゃないかなと思います。本当に重要な課題なんですね。ひとつお願いしたいと思います。

２番目に、142ページ、これは農業振興、地域整備計画、その見直しについてお尋ねしたいと思います。これは今の時代からいえば大変重要な課題ではないかなと、農村にとっては。時代に即応した形の中で農業改革をしていきませんと、その地域も大変な状況になるんじゃないかなというふうに考えている一人です。それで、将来展望に立った農業政策というものが必要ではないかなと。ぜひその方向、昨年度の決算ですからいろいろ話し合いをされてきたと思うんですが、その内容等についてひとつお聞きしたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　いわゆる農振地域の整備ということで昭和50年の当初でしたか、農業振興地域の整備に関する法律の制定の段階で線引きは一応させていただきまして、その後、見直し的なことはやってきたんですが、なかなか全体的な具体的な見直しというのはおくれていまして、平成８年にも見直しということで事務的には進めてきた経緯がございます。それで、今回につきましては大変高額な予算をいただきまして航空写真も撮って来年には整備を整えて、平成23年度に国、県の認可を得るということでこの６月ごろから今踏み込んだところであります。まだちょっと月日が浅いので農業振興地域の線引きになる土地の基盤をきちんと確認する作業が現在行われているところで、まだ農協さん、農業委員会、共済さん、土地改良区さん、そういった関係団体との調整はまだ入っていません。

それで、ある一部からいろんな要望とか前々からあることはあるんですが、それよりも先に農業諸団体というものをこれからの５年、10年の農業生産の大計の中でどうやって振興していくのかということが最も大事だと感じておりますので、まずは農業団体関係の方から今年度内に意見を伺いながら進めていきたいというふうに考えているところです。

国の政策の中でも食糧自給率が今、41％と大変低い中でどうやって自給率を高めていくか、50％までというふうな大前提の政策の原点がありますので、その辺も見据えながら今年度中に関係機関、団体等の意見調整に入りたいというふうに考えているところです。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

今田雄三委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　これは御苦労かけますけれども、市の農林課だけでは対応できない。農業関係との大きな関連の中で計画を立てていかなきゃいけないんだというのは私もわかります。

ただ、最近の農家の皆さんの意見を聞きますと、特にことしは農家から農業に対して魅力がない、生活ができない、農業経営が成り立たないという声が盛んに出てきました。本当に私もこれからの農業困ったなと思って、最近の新聞でははえぬきで60キロ9,000円だと。何も手取りないんじゃないかということですね。こうい

う状況なんですが、これは私のみならず全員だと思うんですが、生活ができなければやらない方がいいんじゃないべがやと聞かれるんだけれども、農地が荒れ放題になると困るものですから、いつまでもこういう時期が続くんじゃない、変わってくるんじゃないかなということの話の中でしているんですけれども、本当に困っているわけですね。大きな農業変換の期待というものが農家の人たちも持っているわけですね。農業団体、それから農林課等で新しい計画の構想を立ててこれからの農業経営に対するある程度の安堵感を与えていかなければ大変なことになるんじゃないかなということで質問させていただきました。これをぜひ急いでこの対策をしていただきたいというふうに思いますので、農林課長、大変だべけれども、ひとつよろしくお願いします。

次に、146ページになります。農地費の問題と関連してなんですけれども、新庄農業水利事業農家負担を軽減のために補助金を出しております。7,323万2,382円ということで出しております。これについては私は異存はないですけれどもこんなことを言われました。農家からですけれども、今、土地改良区の状況を見て水がもったいないんじゃないかということを言われました。なぜですかというふうなことを言ったら排水で皆、流しているということなんです。１回かけたら終わりだと。私も回ってみて見ました。そのとおりなんですね。排水の水がすごいんですね。それが直接今度は川に流しているんです、再利用はできないということなんです。そうなりますと、電気料がかかるんですね、最上川の水、電気料。そうすると、農家負担が増大するんだということで、なるほどなということで、私は当然、土地改良、あそこを圃場整備するときに農林省の方に行ったことがあったんですが、断固として聞かなかったですね、農林省、再利用できるような工事に変更してくれというふうに申し入れをしたんですが、あの水が再利用できれば、最上川に上がってくる電気料が３分の１、軽減されるんではないだろうか。そういう意味で農家の人たちも気づいて私の方にもいろいろ言ってきております。特にこれは１回改修すれば一生利用する問題で農家の経費が減少されるという大きな課題なんですね。特にことしの場合は米の値段が安いんで改良区費が納められないという農家の声が盛んに出ています。それに対する農業水利事業関係で農家軽減というものの負担軽減をするための新しい計画というものを立てるべきじゃないか。立てる場合はその水しかないんだな、水再利用ということでね。幸いにして私どもの農家負担軽減に対する補助金を出しているわけですから、土地改良区に対する申し入れもできるはずだと私は思うんですね。なお、土地改良区とこれらの件についてぜひ話し合ってみたらどうかというふうに考えますけれども、どうですか。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　土地改良事業に伴う農家負担の軽減ということで毎年、大きな額を負担させていただき、農家の経費軽減ということで約束に基づいてさせていただいております。今、議員おっしゃるような農地の構造上、最上川から上げて用水路に使っているわけですけれども、部分的には用水路、排水路、別々の水路構造になっているところが大変多く見られます。延長線についてはちょっと確認していないんですが、言われるとおり、村だといえば村で反復するには逆にまたポンプアップしていかなるお金、どのくらいの経費を投じれば再利用できるかといういろんな問題もあろうかと思います。確かに農家軽減、ことしの米、これからの入札の結果でどうなるかという不安はまだまだありますけれども、それらも含めて土地改良区の方には現状どうなっているか、用水路の切り回し、どう

いうふうになっているのかもう一回再確認しながら、もし改良できるものがあるとすれば少しずつでもその辺、突き詰めながら対策を考えていきたいというふうに思います。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

今田雄三委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　この件については、ただ市あるいは農林課、土地改良区だけで改良ができないわけなんですね、金がかかるわけなんで。ぜひ農林水産省あたりとも交渉しながら改良をぜひやってもらいたい。これは将来展望にかかわる問題でみんな農家負担なんで、そういう意味で大変だと思うんですが全力を注いで、やっていただきたいということをお願いしておきたいと思います。

まだ９分ありますので、149ページ、これも農地水環境保全向上対策事業なんですが、これも大変農家から喜ばれている事業なんですが、これは23年度で打ち切りになるんじゃないかという話も聞いていました。これらについてどうなっているのかお知らせ願いたいと思います。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　農地水環境保全対策事業、これは国が２分１、県が４分の１、市が４分の１という負担で、市としても４分の１分が1,400万円ほどかけてある事業です。それにつけても市内全体地区で共同活動やっている地区では35地区、5,400万円ほどかけて、平均的には１団体150万円ほどの費用をかけて、本当に環境整備という意味では市がやらなければならない部分も農地といいますか、導水路、その辺も環境整備させていただいて大変助かっている事業だなというふうに思っております。35団体の中には活動の一生懸命なところと少し鈍いところありますけれども、その辺を整理整頓しながら確認してこれから作業を23年度に向けて入りたいとは考えています。その後の事業、24年度以降については国の方もどれだけ予算を圧縮するかしないかという指数は出しておりませんが、環境整備のためには継続したいというふうな意向は示しています。ただ、内容については、今のところ、ほとんど情報入ってきておりませんので、来年あたりに少し具体的なものが見えてくるのではないかなというふうに思っておりますので、その節はまたお知らせ申し上げます。

１８番（亀井信夫委員）　委員長、亀井信夫。

今田雄三委員長　亀井信夫委員。

１８番（亀井信夫委員）　お願いします。

それから、170ページの消防関係、防災関係のことで質問させていただきたいと思います。今年、県と市の防災訓練が大成功裏に終わったということを外部から見ればそうとれました。大変苦労もしたと思うんですが、その中で私も実際県の酒田での防災訓練も見てきました。ちょっと変なのは、県の防災訓練が終わった後、反省会というのがないんですね。何もないんですね、終わった後の結果というのは。一体来年度につなぐ材料というのはどこから生まれてくるんだろうかなと思っています。本来ならば参加した団体の長だけでいいから市の防災訓練に対して反省会をして来年度につないでいくというふうな考えを持つのが当たり前じゃないかなというふうに思っている一人であります。話を聞いてみますと、これは反省会も何もないんだと。これでは一体来年度は防災訓練をどうしてつないでいくのかなと。これが一つ。

防災訓練に関しての新庄市の消防団の出場範囲、これは一斉放水と準備は各分団から出て相当苦労しておったんですね。私はおかげさんで新庄市の消防団で持っている積載車34台あるわけなんですが、これらを今年度の県の防災訓練で最上公園で一斉放水、出動からさせたらすごいものになったんじゃないかなと本当に残念に思っていますが、最上郡から１台２台とか、新庄のポンプが３分の１ぐらいあそこでやってお

った。なぜ新庄市の消防団のすばらしい整備をした状況を県あるいは市民に知らせることができなかったのかと本当に残念でしようがない。市民も期待しておったはずであろうと思いますが、これは新庄市と県の共同の防災訓練であると。でなければ私は言いませんけれども、共同というものは同等なんです。同等であれば、新庄市の状況、防災訓練に対する対応というのはもっと深く活動できるような状況をつくるのが当たり前じゃないかと思っているんです。これがなかったということは本当に残念であった。

もう一つは、広域消防のことについて、これは市長さんになると思うんですが、はしご車の問題なんですね。話を聞けば、３月に購入するんだという話なんですが、なぜ県の防災訓練で最上広域の消防として新しいはしご車を出場させなかったのか残念でならないんですね。酒田に行ってみましたら、近隣の広域なり市町村からはしご車が来ておった。すごいのばかり来ておった。そして、県の防災訓練を盛り上げておったと。どうして買うならなぜ県の防災訓練に間に合うような状況で購入できなかったのか残念でならないんです。山形県あるいはほかからも相当見えておったんです、県の防災訓練に。そして、はしご車がないからはしごで避難訓練、広域消防でやっておったんですが、これも一つの訓練であろうと思いますが、今の近代的な防災状況からいけば残念でしょうがないんです。新しいはしご車であそこにバンとやって住民救済ということをしておったら、また相当最上広域消防に対する関心度、あるいは注目もされたんじゃないかということで非常に残念でならなかったんですが、そういう意味でひとつ答弁をお願いしたいと思います。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　県との合同での防災訓練の後の反省会がなかったというふうな点でございますけれども、県と市と２分の１ずつ出し合って５回、経費をかけておりますが、その中での対応というのは、一つは懇談であったということでございます。

それから、消防につきましては新庄市の17分団から１台ずつ、郡内から１台ずつというふうなことで。

今田雄三委員長　時間でございますので、どうぞ発言者に後でお知らせください。

ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

散　　会

今田雄三委員長　ないようでありますので、本日の審議は以上で打ち切りたいと思います。

21日午前10時より本議場におきまして再開いたしますので、御参集をお願いいたします。

本日はどうも御苦労さまでした。

午後２時５５分　散会

決算特別委員会記録（第３号）

平成２２年９月２１日　火曜日　午前１０時００分開議
委員長　今　田　雄　三　　副委員長　小　関　　淳

出　席　委　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　委員	２番	佐　藤　悦　子　委員
３番	斎　藤　義　昭　委員	４番	小　野　周　一　委員
５番	今　田　雄　三　委員	６番	金　　利　寛　委員
７番	小　関　　淳　委員	８番	遠　藤　敏　信　委員
９番	清　水　清　秋　委員	１０番	小　嶋　冨　弥　委員
１１番	渡　部　平　八　委員	１２番	沼　澤　恵　一　委員
１４番	新　田　道　尋　委員	１５番	平　向　岩　雄　委員
１６番	森　　儀　一　委員	１７番	山　口　吉　靜　委員
１８番	亀　井　信　夫　委員	１９番	星　川　　豊　委員
２０番	下　山　准　一　委員		

欠　席　委　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会 委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会 事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会会長職務代理者	高橋眞	農業委員会事務局長	柏倉政

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

本日の会議に付した事件

議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第４７号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第４８号平成２１年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第４９号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第５０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第５１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第５２号平成２１年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第５３号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第５４号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第５５号平成２１年度新庄市水道事業会計決算の認定について

開　　議

今田雄三委員長　おはようございます。

ただいまの出席委員は19名です。欠席通告者はありません。

なお、本日は農業委員会より会長職務代理者の高橋　眞君が出席しておりますので、よろしくお願いいたします。

これより９月17日に引き続き２日目の決算特別委員会を開きます。

初めに、審査に入る前に、９月17日に初日にも申し上げましたが、再度確認のため審査及び本委員会の進行に際しての主な留意点を申し上げます。

会議は、おおむね１時間ごとに10分間の休憩をとりながら進めてまいります。質疑は答弁を含め１人30分以内といたします。質疑の際は決算に関する資料の名称とページ数、款項目、事業名などを具体的に示してから質問されるようお願いいたします。また、会議規則第109条第１項に発言はすべて簡明にするものとし、議題外にわたり、またはその範囲を超えてはならないと規定しておりますので、これを遵守願います。

以上、ただいま申し上げました点について特段の御理解と御協力をお願いいたしまして、ただいまから審査に入ります。

議案第４６号平成２１年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　初日の審査に引き続き、議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題にいたします。

それでは、一般会計の歳出に関し質疑ありませんか。

１９番（星川　豊委員）　委員長、星川　豊。

今田雄三委員長　星川　豊委員。

１９番（星川　豊委員）　131ページの民生費２項児童福祉、これについてとそれから141ページの４款衛生費の清掃総務費、これについてお伺いしたいと思います。

まずは131ページの民生費の方からお伺いしたいと思います。これは１億6,825万6,880円になっていますけれども、当時、私、平成18年度でしたから質問したことがあるんですけれども、17年度から18年度にかけて市と国の負担金が変わったんですね。国が３分の１であったものが４分の１になったりいろいろ変わって、あのとき、また前に戻ったんですけれども、当時は7,000万円ぐらいいきなり支出されているんですね、変わったんで。それでいよいよ今回質問するのは、これは右肩上がりで上がっていくよと言って、政府の方から修正ありまして異議を市長に申し上げていろんな地方団体から申し入れがありましてまたもとに戻ったんじゃなくて、もとに戻らなくて市町村の負担が多いような配分率で決定されたわけです。それはそれとして、当時、新庄市の負担金が7,000万円近くだったと思ったんですけれども、今、これを見ますと倍以上になってきている、右肩上がり、私の言ったとおりになってきているんですね。それで、先ほど言った金額の中身についてお聞きしたいんですけれども、これは全体的に見まして、外国人の場合もあるんですけれども、とにかく今、仕事がない、何がないものだから下手すると離婚した方が生活しやすいなんていうことを言っている人もいるんですよね。それで、私の知り合いの中でもそういうふうなことがありまして急遽、仲立ちしまして届け出出して離婚になったんですけれども、この件につきましても離婚

届を出してから１週間ぐらいの保留期間とかというのは設けられないものなんですか。例えば出してから２日後に家族会議したところ、またもとに戻りたいなんていうことを申している人もいっぱいいるんですよ。そういうふうになると、また再婚しなきゃいけないということでこれらについてもいろいろ福祉手当の方にも影響しますので、ただ理由のない、一方的になりますと、これから不景気になってくると大変な金額、もっともっと大きくなってくる可能性が私の知るところではあります。そういうふうなことで機会あれば何か対策を行政側でもやっていろんなこと。それから、今度、新しく21年度に載っていますけれども子ども手当でしょう。働く人よりも仕事のない人が収入があるようになっていくんですよ。少子高齢化を解消するということもありますけれども、やはり一生懸命働いて税金を納めている人に負担がかかるわけですから、そういったものも何かうまい方法で歯どめになるように、あるいは上げないででなくて少子高齢化を解消するためのあれですから、確かにいろいろ問題もありましょうけれども何も枠の歯どめのない支給ではいかがなものかなというふうに考えますので、何とかこの辺をみんなで考えて善処していただきたいなというふうに思います。それから、この点についてはいろいろ後でお聞きしてから質問したいと思います。

141ページの４款衛生費、これについては協議会の県への負担金が１万2,600円となっていますけれども、この内容についてもお伺いしたい。なぜかと申しますと、今、地方行政とか何とかみんな市の方に任せてきているんですけれども、こういった書類審査だけするもの、お金の取れるものだけは県の方で残しているんですね。例えば合併処理槽とかやっていますと、大体３カ月に１回、市から検査に来るんですね、市内の清掃業者がやっているの5,000円ずつ大体取られるんですけれども、これプラス年に１回、使用人数にもよりますけれども大体平均して７人槽で７万円かな、５人以下で５万円くらいですか、くみ取り料というか、清掃料を取られるんですね。そうすると、大体六、七万円が取られるわけですよ。これは高齢者の年金暮らししている人ですと大変な負担になっているわけなんです。それにプラスする書類審査だけでそれをやっているからと県からただ来て書類を見て書類だけで7,000円も取っていくんですよ。少なくとも実際に仕事をやっている人は３回なんか要らない、２回にしてもらいたいし、少なくとも書類検査だけで県の方から来て7,000円取る、これだけでもなくしてもらえば、ほかの何だかんだ言うよりも老齢者の苦しい生活をしている人には非常に効果がある。こういうふうなものをなくそうと今の政権ではやっているわけですから率先してこういうものを提案して、県の検査だけはただでうまくないのであれば1,000円なら1,000円、2,000円なら2,000円でも結構ですよ。書類を見ていって7,000円というのは絶対おかしいと思います。そういうふうなところも含めまして御答弁のほどをよろしくお願い申し上げます。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　ただいま児童扶養手当について御質問ございました。131ページの一番上にあります数字が児童扶養手当給付費ということでの支出の額でございます。これにつきましてはかつては国の負担が大きかったというお話でございました。そのとおりでございまして、かつてはこの負担額の４分の３を国が持っていたということでございます。それが平成18年から３分の１と、逆に言いますと、３分の２が市町村の負担になったということでございます。したがいまして、18年度以降、大変重くなってきているということは事実だと思います。

また、お話しございましたように離婚がふえているということでございまして受給者もどんどん今、ふえている状況にございます。これは事実でございます。さらにはことしからなんですが母子だけでなくて父子についても支給になるということでございまして、これは22年の決算から来るものでございます。やはりこういう社会情勢なものですから離婚は多くなってきておりますし、なおかつお勤めの方も賃金が低くなっていると。そういった面から見ますと、手当が随分高いんじゃないかと思われる方もいらっしゃいますでしょうけれども、これは最低限、生活していく上での母子、父子での生活の最低限を保障するものということで私どもは理解しております。そしてなおかつ、扶養手当の受給の資格につきましても毎年、私の方でチェックしておりまして不正な受給というのはないように努めておるところでございます。

また、外国人も最近ふえているということではございますけれども、外国人であったとしてもやはり生活の本拠を新庄市に置いてそのような状態になった場合、ずっと長く住んで資格があれば外国人も同じように児童扶養手当をもらう資格はございます。ということでは、日本人であれ外国人であれ、同様であるという仕組みになっています。なお、それほど外国人の方については数的にはそれほど多くはございません。以上でございます。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　県の浄化槽普及促進協議会負担金の件でございますけれども、目的といたしましては、山形県下における合併処理浄化槽の健全な普及と維持管理の適正化を図り、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与するということを目的としてございます。会長は酒田市の市長でございます。

金額の算出につきましては３万人以上６万人以下ということで階層区によりまして１万2,600円というふうなことになってございます。

それから、合併浄化槽の検査の手数料の件でございますけれども、これはいわゆる法定検査手数料ということで定められている金額でございますので御理解をお願いしたいと思います。

１９番（星川　豊委員）　委員長、星川　豊。

今田雄三委員長　星川　豊委員。

１９番（星川　豊委員）　今の清掃関係、これを御理解していただきたいということですけれども御理解できません。法定で決められたと言っているけれども、今、地方行政だって何だって政治が変わってきているわけでしょう、中身。それがそのまま来ることがおかしいと私は言っているんですよ。しかも、現場を見ないで、例えば新庄市の業者がやっているかどうかだけで7,000円取っていくんですよ。法令で決まるも何も現状に合わないような法だったら、逆に運動してやめるべきでしょう。だから私は言っているわけですよ。御理解できません。これは何かの機会がありましたらぜひ言って、やっぱり新庄市だって汚せば、川を汚す、何を汚すというのは新庄市の我々も含めて環境に気を配り汚さないようにしていて新庄市でもちゃんとこれを管理しているわけでしょう。県の人が何わかるの。ただ、これはいろんな総括的な河川の被害とかなんとかあったときには県、国に頼らなきゃいけないので協力費とかいろいろそういったものも出さなきゃいけないんですけれども、それにしても金額が高過ぎます、7,000円というのは。ですから、これは今ここでどうのこうのと言ったってあなたが決められるわけじゃないでしょうけれども、これを絶対近い機会がありましたら県の方に言って廃止していただきたい、あるいは金額を少なくしていただきたい。これだけでもすごいですよ、助かるのが。年金暮らしの老人たちが何だかんだいろんなことを言っていますけれども、老人にただお金が生活

できないから足りないからかさ上げする。そんなこと、大変なことでしょう。そんなむだなことを省くことによって5,000円、6,000円も7,000円も浮いていったとしたらすごい効果ですよ。ここでどうのこうの言ったってあとは話にならないでしょうから、ぜひ近い話し合いの場で検討してこれを廃止、もしくは金額を少なくしていただきたい。例えば来て2,000円にしたって10軒、20軒見るわけでしょう。そうしたら日当分は十分なるわけでしょう。7,000円で15軒なり20軒ぐらい回るそうですけれども、20軒回ったら14万円ですよ、１人の。いい稼ぎですよね。こんなこと、民間で許されますか。よろしくその辺のところを考えてひとつやっていただきたい。

それから、母子家庭の児童扶養手当、これについては今、いろいろ所長の方から答弁していただきましたけれども、まさしくそのとおりで、いろいろ比率が変わって右往左往して、今のこともそうですけれどもそういうふうなふぐあいを国が押しつけてきても地方の人がみんな団結してこれはうまくないんだ、どうやるんだと訴えれば、17年度から翌年度の18年度から改正になっているんですよ、逆転しているんですよ。４分の１、４分の３から逆転したんですよ。４分の３が市で払って４分の１を国で払うということになったんでしょう。それに異議を申し上げてきょうからずっとみんなで団結して国に対処したら、やっぱりこれはひど過ぎるなということで、一番最初どおりには戻らなかったですけれども４分の１、４分の３ですか、これを３分の１、３分の２に変わったんですよ。だから、すべからく黙っていればそのままになっていくんですけれども、やはりそういったことをやればできるんですよ。

もう一つは、それをどうのこうのということじゃないんですけれども今ずっと来ているわけですけれども、児童扶養手当に子育て入れろというのは大変ですし、これをやっていくと次世代を担う子供たちの教育にもつながっていくことですから全然反対ということじゃないんですけれども、何回も申し上げますけれども、仕事をしている人よりも楽になるような、税金を納めている人よりも税金を納めた中からもらう人の方が楽だなんていうことは非合理でしょう。だから、そういったところも何とかうまい方法でやっていただきたいと思うよ。なぜかというと、これをもらいながら、この人を専属に教育してこれの手当をもらっているからとこの生活ができないと、これで生活するつもりで子供の教育、２人なら２人、３人なら３人の子供を机並べて勉強させたり、将来のためにあなたはこういうふうに国から面倒見てもらっているんだから大きくなったら恩を返すんだよと教育しているかというと、そうじゃないでしょう、ほうったらかしでしょう。そして、働きに行っているんですよ、託児所に預けて。その辺のところを把握しているんですか、例えば昼の仕事じゃなくて夜の仕事もそうです。だから、その方がいいんですよ。まともに働いている人よりも給料がプラスになる。先ほど調査していると言いましたけれども、その辺のところも定かでない。もっともっときっちり調べて、本当に困っている人は本当に助けになると思います。ただ、それをもとにして外国人の場合はこういう制度がある、いいことできた、日本では大変なことをやってくれた、子ども手当も出る。それを目安に結婚して永住権を取ったらすぐ離婚、こういうケースが非常に多いんですよ。実はけさも朝早くから電話きてもう離婚届け出したんだと。家族会議していろいろその中でしたんですけれども、いろんなことがあるからそれはやめた方がいいよ、もう少し話し合いしてよく決めた方がいいよと言ったら、再婚することでまた書類を出し直しするそうですけれども、これについて先ほど申し上げたんです。せめて出したら二、

三日でも、あるいは１週間でも保留する期間があれば経歴を汚すこともないのになときょう、実際に感じたところなんです。だから、質問したわけです。そういうふうなことができれば、何かの話す機会があればそういうふうなことで、若い人なんていうのは、けんかすれば血気にはやって届け出をバンと出すということもあるし、冷静に考えてみたらそんな悪い旦那、悪い女房じゃなかったなということがありますしね、これは私のことも例を挙げて言いますけれどもそういう例があるんですよ。だから、何とか保留期間とか二、三日置いて、そして優しい行政、配慮のある行政であっていただければなと、こういうふうに考えて申し上げておきます。

そして、やっぱり金額が多くなってきているですよ。当時、7,000万円ぐらい、１億円以下だったらまだですけれども、もう倍になっているんですね、前の市長に話したんですけれどもなるよと、二、三年後には倍になるよ、そのとき、どうするんですかと、この景気で。だから、やっぱり何らかの方策を事前に中央政府の方に言って、何でもかんでもただ払えばいいんだということ、少子高齢化だから払えばいいんだというようなことでなくて何とか知恵を絞って考えていただきたいなと。それとよそでこれをもらいながら働いて過剰に普通の人よりもらっているような実態を、さっき調べているということですけれどもさらに公平な意味でやっていただきたいなと。そういうことで私の質問を終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　私の方から、145ページ、６款農林水産業費１項農業費３目農業振興費市米飯学校給食についてお聞きしたいと思います。次に、147ページの６款農林水産業費１項農業費３目の農業振興、エコロジーガーデンの瓦葺きかえ、これもお聞きしたいと思います。同じページで土地改良事業費、新庄農業水利事業助成金、17日ですか、亀井委員の方からも出ましたが私の方からも聞きたいところがありますのでよろしくお願いいたします。149ページの６款農林水産業費１項農業費農地・水・環境保全向上対策事業費、これも亀井委員の方から17日に出ましたが、私の方からも聞きたいと思いますのでこれについてよろしくお願いいたします。

それでは、３目農業振興費市米飯学校給食促進事業費の助成金と下の学校給食の米粉利用推進事業費補助金、これについて少し詳しく、前回も質問に立った方がおりますがこの辺を少し詳しくお聞きしたいと思いますのでよろしくお願いします。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ただいま御質問の学校給食関係でございますけれども、学校給食につきましては、米飯給食促進事業の補助金の交付要綱というものを定めておりまして、これは平成19年から始まっております。米飯の給食数に応じて１人１食当たり12円を掛けた掛け算で出すというふうになっております。それから、米飯給食のおかずの部分では県の農林水産物を地産地消にかかわる県単位なんですが、これにこのおかず類を提供した場合には１食当たり30円を補助するという内容でございます。

なお、米粉の補助につきましては平成20年から始まっておりまして、42円の給食費が補助されるというふうなことと、いわゆる需給の関係の均衡を保つために米粉関係、例えば米粉パンとか米粉のうどん、そば類を給食した場合に補助するということで、19年から全体の米の需要促進ということで補助が始まっております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　現場の方で深刻というか、どういう方法で調べて補助金を出しているのか、この辺をもう少し。

栗田正人学校教育課長　委員長、栗田正人。

今田雄三委員長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　給食の年間回数、その中で米飯給食を実施している回数がございます。それに基づいて県の方に申請をして各校補助金を受けているという形になっております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　わかりました。

次に、これも農業振興費の中のエコロジーガーデンの瓦の葺きかえ工事の請負金395万円となっていますが、特殊な工事だと思いますが、これはどのような工事を行ったのか、業者は新庄市内の業者が行ったのか、瓦となると、特殊なものかなと思われますのでこの辺お願いします。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　エコロジーガーデンの瓦工事、塗装工事、それぞれ二つありますけれども、まず瓦工事の方につきましては長年の経過している関係で老朽化が非常に進んでおりまして、雪による部分のずり落ちたというところもございます。基本的に屋根をはがしてみると、垂木まで腐敗しているという状況の中で、ちょっと小さな面積、１坪２坪単位ではもたないということで垂木の部分まで工事をして現状に戻しているという工事のやり方をしております。ちなみに面積的には一つが平屋建ての部分が363平方メートル、一部丸型のところがありましてそれが57メートルということで、瓦の数につきましては6,000枚を用意しております。これにつきましては市内の有限会社の建築業者に、名前は控えさせていただきたいんですが、市内の工務店さんでございます。ペンキの塗りかえにつきましては渡り廊下部分と実験資材庫、圃場管理室、実験作業室と多くにわたっております。合計で1,932平方メートル、相当大きな面積でありますがペンキ塗りをさせていただきまして525万円ほど用意しております。これはさびどめから塗りまであわせてやっておりますけれども、これも市内の塗装業者ということで依頼して完成しております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　大変大きな面積だなと思って、市内の業者でやっていただいたら大変よかったなと、このように思うところでございます。

次に進みまして、先ほど通告しました土地改良事業の新庄農業用水事業の助成金について、これは先ほども申し上げましたが、亀井委員の方からも出ましたけれども私の方からお聞きしたいということで聞かせていただきます。農林課長にばかり何回も大変申しわけありませんが、平成２年度の部分通水から平成22年度まで20年間にわたりまして新庄盆地を潤してきた新庄用水でございます。最近だけでも平成20年度の大干ばつ、平成21年度の春の干ばつ、それから本年度の猛暑による夏の干ばつとあったが、一度も干ばつの心配はなかったということで大変重要性を持っている新庄用水事業でございまして、最近は全般に冬の降水量というか、雨、雪が少ないような気がして農家の人たちも代かきの時期に河川の水がなくなったり、春の干ばつが常習化しているという中で、特にことしは７月から８月にかけて高温で雨が少なくて平年よりも農家の人たちも水には苦労したということでございますけれども、この農業用水があって何の心配もなくやってこれたということでございます。また、冷害のときなども深水の管理や渇水期の間断渇水、そういうときの水の心配もなく積極的に取り組むことができたということで営

農上、新庄用水の果たす役割は非常に大きいと私なりに考えておりますが、課長としては、ことしの猛暑の中で新庄用水をどのように評価しているか、この辺。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　森委員のおっしゃるとおり、平成２年から通水させていただきまして約20年間利用させてもらっています。前の話になるんですが、昭和50年代の頭ぐらいに大干ばつがおきまして、一目30カ所ぐらいの井戸堀ということもございました。そのころから非常に標高の高い山が近くにないために年によっては相当春先の水不足、水がれが生じておりまして、それを解消するやというふうなことで国営水利事業が始まり、今現在、3,900ヘクタール前後の最上用水事業が展開しているわけです。委員おっしゃるとおり、去年は干ばつぎみ、ことしは春先は結構水ありまして駒場頭首工から相当な自然水が取水された。そして、この夏の記録に並ぶような干ばつといいますか、猛暑がありまして出穂の後に本来であれば水切りをするんですが９月の上旬まで水を張って外気温を下げたというふうな事実もありまして、そのため、品質、若干米の品質、落ちつつあるんですけれども、水の量的にはことしは過去８年間の水の平均の量より２％ぐらいしか余計使っていないという改良区の確認です。量的には２％、最上川から上げる電気料的には４％ということを確認させていただいております。

農家負担になりますが、農家負担につきましては総代会等で決定事項ありますので、これらの管理費につきましては10アール当たり3,200円ということで、相当大きな変化がなければ通常の経常管理費という形での御負担を願っているということです。なお、農業だけではなく多面的な機能ということで相当水田そのものが水源涵養、町場の人たちにとっても農家集落そのものも浄化槽等々ありまして若干まだ下水を流している、浄化槽の水とかも水路に入っている部分もありまして、これらにつきましては夏場、農業用水に水を通水しているおかげで水の量が少しはふえていてくさいとか、蚊がわくとか、そういったことも相当緩衝されているのではないかというふうに私自身は考えているところです。なお、農業にとりましても、我が市の全体の水利にとりましても非常に重要な役割は果たしているというふうに私は自覚しております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　やはり水利権の取得の価値といいますか、やはり最上川から水を取水する権利を得たということは、新庄にとってはかけがえのない財産であると思います。取水期間は５月６日とか９月７日となっておりますが、これからつや姫ですか、大半、つや姫は人気がよいので栽培するようになると、やはりあの稲は晩ですから９月７日から10日ごろまで水が必要な品種と言われておりますので、これも大変必要性があるなと思ったところでございます。それから、渇水期になりますと、寒河江ダムから最大に1,200万立方メートルとか無償で放流できると、そういう権利も得ているということも聞きましたし、冬期間の消流雪用の用水としても農業用水の権利があったため、今後、さらなる多面的な可能性も考えられるんだなということだと思いますので、その辺を冬場にも利用できるのは水利権を獲得したから使えるのだということを課長も知っていると思いますがその辺。

それから、農家負担軽減の助成金ですが、平成29年度までと聞いておりますけれども、まだ長い話でございますが29年ころの議論は私はできなくなると思いますけれども、ただ農家サイドとして多額なお金でございますので１回でやめになりますと、大変市の財政はよくなると思

いますが農家としては大変な負担だと思いますが、これについて新庄市の方向性とか、そういうものがあったらお願いします。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　土地改良事業の農家負担の軽減ということでは、毎年、多額の負担金をこちらから出して土地改良区、いわゆる農家の懐ぐあいの苦しい部分を補っているということで、当時、１俵１袋１升ということで大変長い時間、議論していただいた経過がありまして、平成29年度まで負担するということを約束させていただいております。ただ、29年度以降、30年度以降につきましては、10年近くあるので今の段階ではどうなるこうなるという話は確約できませんけれども、当然、国営の造成事業、それから県営の基幹水利事業等々、国の補助金も現在も億単位で助成しながら水利関係を保全しているところでございます。ただ、その事業がいつまで続くかという問題と、さらに農家の負担軽減という話で30年度以降、どうするかにつきましては今の段階ではテーブルにのせるような時期ではないのではないかな。約10年近くもありますので、当面、ここに約束させていただいている軽減負担をもって履行していきたいと考えております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　この件についても見守っていきたいと、このように思っているところでございます。

次に、149ページの農地・水・環境保全対策事業でございますけれども、これについてもまた17日に亀井委員の方から質問出ましたけれども私の方からもお聞きします。新庄市のほぼ全域において本事業に取り組んでいるようでございますが、その効果は非常に大きいものがあるということを17日、亀井委員の方からも言われました。まず圃場整備事業で造成した施設の維持管理については、従来は10アール当たり500円を集めて農道の砂利敷きや農業用水の補修とか災害対応など行ってきましたが、十分な手当てができなかったというのが現状でございます。本事業が導入された後は各地において計画的な維持管理を行うことができ、施設の長寿命化や施設管理の低コストなどに大きな役割を果たしているということだと思います。それから、環境事業においても、各集落に花が咲き誇ったり、桜の植栽が進んだり、維持環境も格段に向上しているということでございます。また、最近では集落内でも農業者と非農業者が混在している上に人間関係も希薄になってきたということだったんだが、本事情を通して集落や地域が一体となってまたすべての物事に取り組む姿勢が以前のように戻ってきたという非常にいい効果があらわれていると思います。さらに、学校、幼稚園など一体となった取り組みも進んですばらしい子育て環境も構築されつつあるということで、新庄の未来にとってもうれしい限りでございましてこの事業は大変いい事業だということを亀井委員の方からも申させれておりました。

そして、成果の説明書の71ページにも交付金なども出ておりましたが、現在の事業に対して新庄市の助成について、本来の農地・水・環境保全対策の助成額は10アール当たり4,400円であると聞いておりますが、県では独自の施策として半額の2,200円となっている。これは間違いありませんか。これが一つ。

それから、新庄市においてはさらに生産調整の面積により減額している2,200円の満額に近い助成金をもらっている保全会と、また３分の１程度しかもらっていない保全会まで大きくばらつきがあるということをお聞きしているんですけれども、その辺、どうですか。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ただいま委員の御質問で農地・水・環境保全向上対策事業、確かに全額で5,500万円ほどで平均しますと１地区150万円というふうな多くの事業費を使っております。その中で農地の保全活動とか、昔の堰上げとか、ため池、環境整備、また生態系の確認ということでハリザッコ、イバラトミヨ、それから学校とのコミュニケーション等々、多くの事業の中で単独の集落の採用もありますけれども周辺集落一体化とした作業体系、そういった環境保全の作業等々につきましては、今、失われつつある集落のコミュニティー、いわゆる協働作業、新庄市でも協働というふうな言葉を使っておりますけれども、市とそういった集落関係の協働という意味でも根強い事業である、効果的な事業であるというふうに考えております。

県の方のただいま委員がおっしゃった2,000円という部分については、ちょっと私も細かく確認しておりませんが、１反歩面積当たりで総額では4,400円というふうな面積の交付金になります。この中で国としては5,600万円の中の国は２分の１、県は2,000円相当に該当する分で４分の１、新庄市負担分も４分の１ということで、ただ１カ所なんですが営農活動支援分交付金ということで、これが県の方でかさ上げしている2,000円分、塩野地区でございますが、特例ということで申請、内容は精査した上での交付金になりますが、その辺は県の方で交付しているというふうに確認しております。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　平成19年度から23年度まで５年間ということでございますが、これは再来年以降も継続される見通しだということをこの前もお聞きしたんですけれども、新庄市の現在の助成金の算出根拠として、さきに述べた生産調整面積を考慮したものであるが、今年度より実施された米戸別所得補償制度により各地の保全会の生産調整加入面積が大幅に変わるものと想定されますが、これについて。

それから、生産調整面積が増になるような場合の新たな財源というのが必要になってくると思われるが、このような状況を踏まえて市のこれからの取り組みはどうなっているのか、その辺をお聞きします。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　戸別補償により大きな農政の変化ということで取り組みなさる方の数につきましては前の一般質問でも申し上げましたけれども、全体的には50農家ふえまして20農家がリタイヤしたと、面積は今、正確に把握していませんけれども、いわゆる30の農家が戸別補償の方に新たに賛同して加入してきたということであります。ただ、35の地区において農地・水・環境保全向上対策事業を取り入れていますが、単独の集落ではなくて集合体の集落もありますので戸別の集落につきましては100前後になるのかなと思いますけれども、その中の30農家が賛同してくるという形になりますけれども、面積としては多少はふえると思います。ただ、国とか県、市の予算に影響するような何百万円とか、そういった大きな面積の変化はないと思われますので、改めて来年の23年度の対応につきましてはその集落から上がってきた申請書に基づいた基礎数字をはじき出しながら交付したいというふうに思います。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　米価が下落する中でこのような事業が大変大事な事業だと思いますので、継続的に実施されればいいなと思っているところでございます。

それでは時間もないんですけれども、次に161ページの８款土木費２項道路橋梁費の３目道路新設改良の福田工業団地線の整備事業でご

ざいますけれども、一向に開通しないのでまだまだ時間がかかるのか、あるいは難所に差しかかっているのか、この辺は予定どおり進んでいるのか、進捗状況をひとつよろしくお願いします。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　大変御心配いただきました福田工業団地線につきましては、全体では2,500メートルございまして、新田川から大坪の方については前の補助事業で既に完成しております。残りの800メートルの部分については、前に地滑りの対策工事と学識経験者のいろんな意見を踏まえながら雨に対しての崩れとか、そういうこともパトロール、目視して今までやってきました。それで、21年度は改良工事が既に完了しています。残るは舗装工事のみになっておりまして、できれば地方特定道路事業、いわゆる起債の関係でございますけれどもいろんな審査もございます。来年の８月のころまで何とか完成を目指してまいりたいというふうに思っています。

１６番（森　儀一委員）　委員長、森　儀一。

今田雄三委員長　森　儀一委員。

１６番（森　儀一委員）　新田川にかかる橋から続く道路でございますし、あの辺も環境はどうなっているかなと思いながらあそこのあたりに行ってみますけれどもまだまだ完成するには時間がかかるなと思って見てまいりましたので、余り新庄市の人たちというより大蔵村の人たちの道路みたいですけれども、あそこを行き交う人も大変多いので何とか早い機会に完成していただきたいと、このように思います。よろしくお願いしたいと思います。どうもありがとうございました。以上で終わります。

今田雄三委員長　ほかにございませんか。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　この決算書は３月の予算委員会で議員の方々が審査してゴーサインを出して各種事業なりいろいろやった結果の決算の審査、そういう意味で二、三、お聞きします。

まず最初に、歳出全般にわたっていろいろな工事なんか発注するんですが、その際のいわゆる国の会計法では一般競争入札が原則だと。そういうことがあって市では財務規則というものを設けて前は7,000万円であったんですが、私もここでいろいろ申し上げました。7,000万円なんて金額、市で実質的に年にどのくらいあるんだと、そういうことを内部でいろいろ調整なされて1,000万円まで下げたわけです。そして、おおよそのめどとして全体の事業量の20％ぐらいをめどにして市では一般競争入札に付していると、こういうふうにお聞きしております。

そういう観点からこの前、金議員の方から管工事組合の役員の方々と産業建設常任委員の方々がいろいろお話をなされたと。その中で事業量も少なくなっていろいろになってまいりましたので、ダンピングで原価割れしながらでも仕事を続けなければならないときがあることなどと、こういう御質問がございました。21年度でこれに該当するような、いわゆるダンピング、これは管工事組合の件です。水道決算でこれは後で触れます。一般会計の中でダンピングに当たるような工事があったのかないのか。そして、ダンピングという定義はどういうふうに解釈なされるのか、最低入札価格というのは、これは確かにあります、前から。その辺、どういうふうに一般会計の歳出に伴ってダンピング的な行為があったかないか。

それから、低入札の受注によって工事の完成が危ぶまれると、こういうことも当然懸念されるわけです。そのときのいわゆる工事完成保証人、私もここで前に申しましたが、例えばロイド方式とか、ロイドというのは保険ですな、船なんかよく利用しております。それから金融機

関の保証とか、同業者の保証とか、そういうことを工事完成するための保証人というものは具体的にどういうふうになされているのか。

それから、以前はよく下請とか孫請とか、車の自分の会社の名前の上にステッカーを張って下請業者が仕事をしておったんですが、下請なされるときは事前に市の方に届ける必要があるわけです。そういう下請という形態が現在、どういう動向をたどっているのか。届けなければだめだと、こうなっているわけでしょう。その辺、どういうふうになされているのか。

それから、今は1,000万円という金額なんですが、かつて7,000万円を1,000万円に引き下げたようにある程度たくさんの業者が参入できるようにもうちょっと金額を引き下げるようなお考えがあるかないか。

一遍で余り言うと大変だと思うので、その辺をお聞きしてから次の質問に入ります。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　ただいま渡部委員の方から入札全般に関する御質問ということだと思います。渡部委員、御指摘のように一般競争入札制度につきましては、平成20年度より従来7,000万円という枠を1,000万円まで落として一般競争入札という形で実施していたところでございます。地域限定といいますか、ある程度、限定した条件つきの一般競争入札という形で行っております。

1,000万円、将来どうなるんだというお話でしたが、基本的にはもうしばらく1,000万円の一般競争入札の制度は1,000万円という枠の中でやっていきたいと考えているところでございます。

あとダンピングの定義というのはどういうふうなものかというお話でしたが、定義ということであれば、例えば物の本等に書いてあるのを見ますと、いわゆる不当廉売という表現がなされているようです。そういう意味からいくと、低入札の調査制度というのは低入札価格調査制度というのは行っているわけですが、これは平成13年度から行っているわけですけれども、調査ですから一定のライン、低入札調査価格を下回った場合につきましては、審査委員会を設けて、例えばいわゆる低入札で入札した理由とか、あるいは現在手持ちの資材の状況、あるいは手持ちの機械の状況、具体的な労務者の供給見通しなんかをお聞きしながら、いわゆる手抜き工事が発生しないようにきちんと工事をやっていただけるような調査を行って、最終的にはその落札した業者を決定しているという形になっているわけです。そのような低入札価格の調査制度を用いながら現在行っておりまして、21年度につきましては工事では、全体ですが111件のうち、低入札価格調査を行ったのはちょうど１割の11件でございます。その11件につきましてはそういう調査を行って問題ないということで契約を行っているわけですが、ダンピングという意味では、先ほど私、物の本ではと申し上げましたが、当市では低入札の落札はありましたけれども、そういう調査制度にひっかかるようなものはあったけれどもダンピングというのは確認していないということでございます。

あと、工事完成保証人というのは昔いたわけですが、どうなっているかというようなお話だったと思います。昔は渡部委員おっしゃるように、同業者の工事完成保証人をつけていただいて契約書を取り交わしていたんですが、近年は、例えば金融機関あるいは保証会社等での保証というお金という形になるんでしょうけれども、そういう保証をつけていただきながらきちんと担保をとって発注を行っているという状況です。

下請につきましても、これ従来と変わらず届け出をしていただきながらこちらの承認を持って下請を認めるという形の制度になってございます。以上でございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　下請はどのくらいあるかということ、届け出もらっているからわかるわけだ、わからないと言えないべ。届け出しないことになっているものだから、余り言わないか、ここ。あると今、言ったべ。いいわ、その辺。わかれば答えてもらえばありがたいけれども。

それから、保証会社とか金融機関、これも前から私なりにここで主張してきたわけよ。金融機関というのはその企業の内容を一番わかるわけ。だから、危ないとなれば保証しないわけ。だから、それがベストだと、ベターでなくてベストだと、こういうことをここで発言したことがございます。

それから、保証機関、一般個人でも保証人に保証をつけなければできないような形態が時々出てくるわけよ。例えば農協から我々、金借りるときもそういうことがあっていわゆる保証制度というのができて、商店街のいろいろ融資に対しても市でかなりの金を支出しているわけ、保証協会に保証金ということで。今、この工事、こういうものの保証人ということは、この制度を進んで今、取り組んでいるということは、私は大きな評価をすべきだと思います。

もう一つは事業の設計なさるときに、例えば都市整備課長も技術畑で育ってきた人でしょう。東北の物価本というのがあるべ。あれに基づいて積算するわけよ。だから、業者らみんな持っているわけ。だから、極端なことを言うと、100％同じ数字で出ても、これは極端なことですよ、不思議ではないわけ。ただ、ダンピングということになれば、私はいかがかなと。これは後で水道課長に具体的にお聞きしますのでこの件はこのくらいにして。

今田雄三委員長　10分間休憩いたします。

午前１１時０２分　休憩

午前１１時１２分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

なお、小野周一委員より退席の申し出がありますので、よろしくお願いいたします。

それでは、渡部平八委員、続けてください。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　次、成果に関する説明書の中の44ページ、前に新田委員も触れられましたが、わらすこ広場についてちょっとお聞きします。このわらすこ広場があそこに入るときに議会の中でもいろんな議論がございました。また、住民の方でも今までよりも倍も利用料が、どういうことだと。もっとほかのところを探したらいかがかといろいろありました。マスコミでも取り上げられました。そのときにいろいろ説明もなされた大きなことが、このわらすこ広場が入ることによってほかのいろいろな方々があそこを利用なされるようになるんだと。電気もついて明るくなる、人通りも出る、それ以外に一番大きい要因は、いわゆる商店街の経済の波及効果だと、これが１億8,000万円だと、前の商工課長が御答弁なされております。そうすると、この商店街というのはどこまでだか、位置づけをかつてお聞きしましたが、私がちょっと頭に浮かぶのはその周辺、そういう印象を持っているわけです。果たして既存の商店街に対して１億8,000万円の波及効果があったのかないのか、そこが一番問題です、決算のあれは。それをそのときに私、ここで申し上げました。いずれ９月の決算のときにその経済の波及効果というのはお聞きしますから、そのとき御答弁ください。そのとき、私、ここで申し上げました。商工観光課長もかわったんですが、その辺、本当に１億8,000万円の、既存の商店街ですよ。あの中に入っている売り上げとか、人通りがに

ぎやかになったとか、そういうことでなく、既存の商店側に対して１億8,000万円の波及効果があったかないか。あったとすれば、またないとすれば、どういう手法をもってそれを検証なされたのか。まず最初、商工観光課長、大変だと思うけれどもざっくばらんに議会は論議の場でございますので相手を誹謗したり、批判したり、揚げ足とったり、そういう場では私はないと思っています。この議場というのはお互いに建設的な論議をして非は非を認め、これからどういうふうにしたらみんながいい方向に進むかと、こういう議論の場と私は思っておりますので、率直にありのままに商工観光課長、御答弁してください。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　前回もお答えしておったと思いますけれども、実際にあの中での雇用というのは大変なものがあろうかと思いますけれども、実際にあそこにおいでになった方々が街中に出る場合という試算では、これは18年度、わらすこ広場の利用者を推計しておったわけですけれども、その３分の１の年間１万6,000人が出ていってそのうちの10％の方々がその周辺で買い物をするだろうと。１人当たりは2,000円ぐらいだろうと。それが１年間ということで324万円という推計をしておったようです。この数字はそんなに大きなものでございませんけれども実際にあそこに人が集まって、なおかつさまざまな回遊性が生まれたということではその周辺に及ぼす影響というのは大変大きなものがあったんではないかととらえております。以上です。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　わかんない、課長、この前、市長が答弁しているわけよ。あそこは電気もついて明るくなったと。中に入っている人も売り上げがあったと。人通りもにぎやかになったと。電気もついてテナントも入って人通りも多くなったことによって既存の商店街に１億8,000万円の波及効果があったかないか。今、課長言ったとおり、10％が出ていって何ぼ何ぼ買うと、そういう答弁、確かになされたわけよ、そのとき。だから、これは検証すべきだと。なかったならなぜなかったか、もう一回、答弁お願いします。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　無理があったというふうに申し上げたのは、あそこの中のテナントに子供用の店ができると。そこで年間１億5,000万円ぐらいの売り上げがあるだろうという仮定だったものですからそれはちょっと無理があったろうなと、そういうふうなお話を申し上げたわけでありますけれども、ただあの論議の後、課内でも大分話し合いになりまして、実際にさまざまな観点から経済効果というものを数値で示すことも必要であろうというふうな今、話し合いをしている段階でございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　もっと言いたいんだけれども、課長がかわっただけだし、今後の検討課題として、その当時、いろいろ論議なされたことを踏まえて今後、波及効果というものを追跡なんていう言葉、表現いかがかと思うんですが、なされたらいかがですかと私は思っています。ぜひなさってください。うなずいておりますのでなされるとこっちで了解しました。

それから、決算書の中で財産、普通財産とか行政財産とかあるんですが、その中で萩野小学校林というのが載っています。これも毎年、４町７反何ぼ、たしかこれは民間の人と筆界未定になっておってなかなか解決できないで来た件ですが、市の方で測量、そういうことを計上し

て議会で承認してその地権者と話し合いして今回解決したと、こういうふうにお聞きしています。その解決の方法というものはどういうふうになされたのか、例えば全体を測量してやったのか、やったとすれば、この面積、当然違ってくると思うんです、面積が。あと見解も両者が立ち会ってスカッとした境界くいなりなんなり、それを設置なされたのかなされないのか。

それから、あの学校林はこれから小中一貫教育で統合になったとき、あの萩野小学校林を市に登記移転するときに地元の方々とのいろいろいきさつがあって結果を出して市に登記してなされたんですが、その登記移転なされたときの地元の方々と語った結果を尊重なされてそういうふうにこれから行う考えか、それとも何か別の考えをお持ちになっておるのか、その辺をお聞きします。

今田雄三委員長　渡部委員、320ページでよろしいですか。

柿﨑卓美教育次長圏教育総務課長　委員長、柿﨑卓美。

今田雄三委員長　教育次長兼教育総務課長。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　萩野小学校の学校林についての御質問をいただきました。２点御質問いただいたと思います。

１点については、委員にも大変御心配いただいた経過がございますけれども、学校林と民間の方がお持ちの土地との間の境界の問題でございます。おかげさまで平成21年の４月でございますが、相手の方が法務局に対して土地の所在位置の確定と境界訂正の申請を行いまして登記の処理が完了しているという状況でございます。この場でもたびたび話題にしていただいたと思いますが、昭和45年の国調の際にも計画を確定するに至らず長く未解決の状態にあったところでございます。平成16年から相手の方にも話し合いにのっていただけるような状態が生まれまして、面積の案文という形での話し合いをずっと進めてきた経過がございます。登記面積と公図の実測面積との間にいわゆる縄伸びと申しますか、面積の差異がございました。これを案分するという形で話し合いを進めたところでございます。

最終的には現地で測量を行いまして相手の方、御高齢であったものですから実際には代理の方がお立ち会いになったんですが、現場での現地確認を行いましてコンクリートのくいを設置させていただいております。全体となりますと、大変な面積でございまして今回測量を行ったのは相手の方がお持ちの土地、その部分でございます。現在、いわゆる学校林に当たる部分については面積が狭まることはないという考えで登記簿そのままの状態にしてございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　後のことよ、今後の学校林の取り扱いを一つ一つ。

柿﨑卓美教育次長圏教育総務課長　委員長、柿﨑卓美。

今田雄三委員長　教育次長兼教育総務課長。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　わかりました。学校林でございます。学校林、御承知いただいているかと思いますが、新庄市学校林管理要綱という要綱ございましてこれに基づいて運営しております。委員おっしゃったように、昭和60年に地元の萩野地区の共有林を学校林に設定していただく。この経過の中でその学校林は萩野小学校のためだけに使うんだと、そういった条件とか、あるいは今後の活用、運営についてきちっとした決まりが必要ではないかということでこの要綱が制定されたという経過がございます。この折には渡部委員にも中心になって御難儀をおかけしたと聞いております。

この中に学校林の処理、特に収益の扱いについては市長と教育委員会が協議して決める。当該学校の施設設備費に充てるというような考え、

基本的にございます。さらに学校とその学校林を育てるに当たってかかわっていただいた方々との協議の中で決めていくという規定がこの中に設けられてございます。これを守っていきたいと私ども考えているところでございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　なぜ今ここで改めてお聞きしたかというと、地元でも学校林、どういうふうになるんだと聞かれるわけよ。あのときはこういういきさつがあってこういう結果のもとにこういうことになっているんで、これは心配ないのかなと思ってみんなに答えているわけよ。だから、教育長もかわる、みんなかわるわけ、市長もかわるわけ。だから、改めて１回聞いておかないとちょっとなと思ってそういうことでお聞きしたわけです。委員長、終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　52、53ページ、新庄市の会計別歳入歳出決算総覧、そして決算審査意見書の９ページの歳出の状況、20年度、21年度、６ページの市に対する交付額、17年から21年まで、５ページに意見書の話ですが、自主財源と依存財源などから市の歳出の状況と今後のあれも含めてお伺いし、どういうふうに考えられているのかお伺いしたいのですが、まず最初に、総覧の中では収入済額が149億2,374万5,721円、歳出が145億6,560万6,490円、こういうふうになっておりますが、そしてその差引額が３億5,813万9,231円ということで、この意見書の２ページには、最終的にはすべての総計では3,531万4,344円の黒字になっていまして、一般会計では6,329万6,797円の黒字になっておりますと２ページの上から４段目か５段目にあるわけです。

そこでお伺いしたいのですが、まず一つ、５ページの意見書の方です。自主財源、依存財源の比較を見ますと、20年度、21年度になっていますけれども、いろんな部分の新庄市の歳入不足、年々歳々景気の悪さも含めて今年度なんかもっと米に依存している状況で米が大変な状況になるのでまた自主財源が少なくなるのではないかなと懸念しておりますし、それから市民課長が一般質問の中で答えられておりましたけれども新庄の人口動態、本来はピラミッド型が理想なのでしょうけれども今ひょうたん型になっておりまして、一番はみ出しているところはどこなのかというと、60代だという答弁がありました。60代というと生産労働者じゃありません。もう既に退職されてその人方の税収等もかなり減収してくることも確かです。自主財源と依存財源の比較をしただけでも、21年度は41.4％の自主財源あったのが38.8％に、そして20年度の依存財源、交付税も含めていろんな部分があるんでしょうけれども58.6％というのは今61.2％に上がっている。そして、その下の方に市税の状況がありますが、この市税の状況も収入済額として１億9,148万5,174円、１年間だけで歳入不足に陥っているわけです。そして、21年度は実質公債費比率が25.9から23.5に下げたというかなりの努力の年度の決算だったはずです。

こういうふうな状態の中で一般の財源がずっと少なくなっている状況下で、なおかつ依存財源が多くなっている状況で、まず歳入歳出の部分の決算の状況なんですが、依存財源が多くなっているんですね、国からの交付税が多くなっているんですね。これは当て込んで21年度の予算の状態の中で決算になったわけでありましょうけれども、当て込んだ状態の中で予算編成をされこういうふうに決算になったのかという１点。

なぜ、今後国の交付税も落ち込むのであろうなという部分、これから来年度予算も含めてそういうふうに考えるんでしょうけれども、それ

が多くなっているという、なぜそういうふうになったのかということも含めてこの努力の年度、単年度では黒字になったわけでありますから、こういうふうに自主財源が少なくなっている状況でどうやって努力されて6,000何ぼとなったのは、努力のこういうふうなところにこういうふうなてこ入れをしたということも含めてお伺いしたいというふうに思います。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　財政運営全般ということで私の方から答弁させていただきますが、監査委員の審査意見書につきましては、監査委員の方で制作されておりますのでちょっと間違っていればあとで補足等をいただきたいと思います。

まず最初、審査意見書の５ページで自主財源、依存財源の前年度との比較、ちょうど５ページの上の方に比較表という形が載っておりまして、確かに比率からいいますと、21年度は依存財源が大きくふえたという形になっております。この中身といたしましては、申すまでもないんですが自主財源と申しますのは、いわゆる市独自で自分で確保できるという意味で、ちょうど４ページの左の方の表でいきますと、例えば地方税、中段あたりの分担金及び負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入などが自主財源、そのほかは依存財源という形になろうかと、そういう分類の仕方で統計をされているんだと思います。自主財源よりも依存財源がウエートが大きくなったという一番の大きな要因は、自民党あるいは公明党の連立の政権で20年度では国の二次補正という形で地域活性化・生活対策臨時交付金、決算額でいきますと１億7,600万円、あと同じくこれも自民党、公明党の連立の時代でしたが、21年度の国の一次補正で地域活性化・経済危機対策臨時交付金、これも交付金ベースでいきますと、決算額で２億800万円の国の交付金をいただいていると。そのほかにも地域活性化・公共投資臨時交付金という形でこれは2,300万円の国の補助金が入っているということでございます。したがいまして、それらが先ほどの４ページの一般財源の方の国庫支出金,、20年度と比べて３億7,000万円近くふえているという状況です。それが結果的には依存財源という形の中でウエートが自主財源と比べて構成比が大きく変わった要因として考えております。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　今言われた臨時特例交付金だとか、要するに緊急対策の交付金等々、国庫補助金が出たわけです。これは年度当初、要するに21年度決算ですから21年度の３月の当初の予算のときにはそういうことは予想だにもしなかったという状況の中での予算編成だったわけです。そして、新庄市の財源というのは、今言ったようにこのページにもずっとありますように、平成17年から21年度、ずっとこういうふうな状態に見ていると、減収に次ぐ減収にずっとなっていることは確かなわけです。その中でいろいろ切り盛りされた状態の中で21年度決算では黒字になったわけですが、依存財源が思わぬ状況が出たからこそ、黒字になったのか、当初実質公債費比率を25.9から23.5まで下げたという実績と、この21年度決算というのはかなり難儀な大変なそういうふうな状況の中で頑張られたんだと思うんです。どこをどういうふうに絞ってというか、どういうふうにやったのかという、今のはたまたまにしてそういう状態になるとすれば、また来年も国の依存財源を頼りにした状態の中で予算編成できるかどうかというと、どうなるかもわからない状況の中で予算編成できないわけですから、新庄市の市税としてはだんだん目減りしている。先ほど市民課長が言われたように、生産労働者が少なくなって今、新庄の人口、ページにもありますけれども、

何%、ひとり暮らしが何ぼとか大変な状況下に置かれている状況になっているわけです。その中でこういうふうな状態にして単年度で黒字決算をできたというその努力はあったと思うんですよ。依存財源を頼りにしてという状態の中でやったわけではないと思うんですが、そこらのところをお伺いしたいと思うんです。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　金委員御指摘のとおり、依存財源が決まっていれば、最初からそれを当てにして当然予算を計上できるわけですが、現時点では、例えば来年度の話では当然、国の方で補正を組むとか23年度については全然見通しが立たないわけです。それはそれとして当然、財政運営の基本として確実な歳入で確実な歳出の予算を組むという形になるわけです。

実質公債費比率が25%を切って23.5になったというのは、一つは実質公債費比率ですから、いわゆる借金的な将来負担すべき金額が分母である標準財政、難しい言葉で言うとあれですから入ってくるような一般財源ベースに比べてその比率が減ったということで、一つにはまず16年度以降、財政再建計画あるいは20年度からの財政再建プランの中でできるだけ将来の負担につながるような借金は抑制しましょうと起債の発行額を押さえてきたということがまず一つとしてあると思います。借金すれば当然、利息をつけて返さなきゃいけないということなわけです。そういう意味からまず押さえたと。

もう１点は、金利の高い償還額については、できるだけ繰り上げ償還、借りかえ、借りかえというのは平準化といいますか、将来に平らに直すという意味ですけれども、行いながら将来負担すべき借金の額、公債費に準じるものを含めてですがそれを押さえてきたという成果で、幸い21年度決算では早期健全化団体から１年度で脱却できたということでございます。あわせて財政の硬直化を示す指標の一つであります経常収支比率につきましても、今年度は95.1と昨年度に比べて４ポイント近く落ちているということは、これは経常的に支出する経費が経常的に入ってくる収入と比べてそれだけ、95ですから非常に高い数字でございますけれども若干改善されたという状況なわけです。これは歳出全般にわたって経常的に支出する経費を全般的に市民の皆さんから協力をいただきながら圧縮した成果というふうな形になっているのかなと思っております。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　この21年度決算というのは22年度の予算にも反映しなくちゃならない状態を考えるがゆえに、新庄市の財政の硬直化も含めて新庄市の自主財源の目減り、１年間でもこんなに目減りしていると。

５ページですけれども、この自主財源、依存財源の前年度比較表というのは訂正で出たのかもしれませんけれども単位1,000円じゃないですよね。全部額出ていますから単位はきちっと円ですよね、このあれは。

その中で今言ったように１年間、20年度から21年度だけでもこのぐらいの、要するに先ほど言いましたように市税のいろんな部分で１億9,148万5,174円が市ですよ、目減りしているんですよ。今言われたように、新庄市としては起債額の発行を抑制するとか、高金利の部分を借換債でいろいろ云々で軽減してきた。そのほかにもいろんな部分で努力されていると思うんですね。福祉のいろんな部分だって少しは切り捨てタクシー券とか何とか券という部分で切り詰めしながら、環境課にしても下水道のできないところに対する補助金、要するに汚水枡に対する補助金とかカットされているということで財政再建中はいろんな部分でされているんだけれども、それでもなおかつ新庄市の財政上として

は60代が一番と広いわけですから、生産労働者じゃありませんからますますこれから大変さ、難儀さを強いられる状況になるのではないかと懸念するので、来年度も含めてこういう状況、今、この２点、大きなところ、いろんな部分で、例えばの話で市長も含めて、副市長も含めて半分の給与をカットしているとかといういろんな努力もされている状態の中での話なんでしょうけれども、特に今年度で脱却したいという部分で頑張って23.5になっているわけでしょう。そして、たまたま21年度の決算を春と、国からの交付金が思わぬ額が入ってきたのでかろうじてこういう状況になったとは言うけれども綱渡りですよ。来年度はどうなるかわからないわけです。今言ったように高齢化社会である。市税が目減りする。農家が今回は大変な状況下に追いやられている。そして、今みたいな状態にして依存財源が来るか来ないか不確かであるという状態の中で、今年度はそうやって脱却するよという意気込みは、大きいところは今みたいにして借りかえのいろんな云々の部分もあるでしょうけれども、起債の発行の抑制もあるんでしょうけれども、そのほかにも努力が何かなかったらばこういう状態にならないのではないか。今後の行く末も含めて何年先の見通しとしては大変だな、これから本当に大丈夫なのかなと思うがゆえにこうだよという見通しがあったらお伺いしたい。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　財政の状況を分析するいろんな味方、切り口、指標等がいろいろあるわけですが、大変御心配いただいておりました実質公債費比率につきましては、いわゆる早期健全化団体の国で示している基準を21年度１年で脱却したということで23.5という数字が出たわけですが、正式には市の状況と比べていかがかとは思いますけれども、この３カ年平均23.5というのは、多分13市でもまだ一番悪いといいますか、ワースト１の実質公債費比率かなというふうに思っております。

また、いわゆる財政の硬直化をはかる指標の一つとして経常収支比率99.2から95.1ということではありますけれども、これについてもまだまだ13市の中で悪い方から数えて二、三番目か三、四番目かなと思っております。そういう状況ですから、たまたま21年度はさっき申し上げた実質公債費比率の国で定めている基準からは１年で脱却しましたけれども、当市の状況は財政状況どうなんだという場合は、決して余裕がある、安閑としていられないような状況であるということは、財政運営を預かる担当課長としては認識しているところでございます。したがいまして、22年度、23年度以降もいろんな手だて、将来に向けた手だてを考えながら健全財政を維持していかなきゃないというふうな認識をしているところでございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　今言われたように、いろんな手だてを立てながら健全財政をしていかなくちゃないという部分の話はわかるのですけれども、現に新庄市の状況というのは、先ほども１億9,000万円、２億なんなんとする市税の減収、なおかつ60歳代が多くて生産労働者がいない、雇用の場がない。大変な状況なわけです。それで見通し、健全財政をこうやってやっていくと言うけれども、減の要素があっていい要素というのはなかなか見出すことができない状況の中で健全財政をどうやってやるのかという将来の見通しも含めてどうやって頑張られるのか、ここいらのところはこうなのかという部分があったらば教えてくださいということなんです。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　財政運営の王道となるん

でしょうけれども、歳入はできるだけ入りを図ると、歳出はできるだけ抑制していくという先輩からの受け継ぎの中で基本的な財政運営の考え方があろうかと思います。じゃ、歳入についてはたまたま21年度、国のいろんな補正等があって非常に多くの財源をいただきながら、通常であれば多分補助金なんか充てられないような維持補修的な修繕料とかもある面では手厚く、手厚くという表現はあれですが、ある程度、措置ができたということであったわけですが、それが22、23以降、どうなるかというのは、やっぱり見込みがつかないわけですから、そういう意味からいえば確保できる自主財源、先ほども示されました市税、あるいは使用料手数料あたりが一番大きい財源かと思いますが、その辺についてはきちんと歳入の確保を図っていくということが大切かなというふうに考えているところでございます。

他方、歳出につきましては、何回もくどいようですが、決して経常収支比率95.1という中で余裕がまだまだないわけですから、たしか一般質問の中でも前にいろんな市単独補助金を23年度以降、どうするかという中でお答えしていると思いますが、時代も変わっていると。16年から23になろうとしているわけですから社会情勢も変わっている中、あるいはその補助金の役割として行政がどこまで支援が可能かどうかなど十分検討していきながら、例えば必要なものは復活といいますか、見直しなんかも当然考えなきゃいけない項目もあるわけですが、すべてがそっくりリセットになるよと、もとに戻るよということはあり得ないのではないかという考えを述べさせていただいたということでございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　実際は大変な状況で21年度の決算も踏まえて来年度の予算編成もしなくちゃないわけなんで、その努力、今の中で決して明るくなるのがもう少しあるのかなと期待してお伺いしたのでしたけれども、大変な状況は変わりないということをしながら頑張っていただきたいなというふうに思います。

まだ時間があるようですか、141ページの衛生費の清掃費、じんかい処理費のじんかい処理事業費、141ページです。この中でこの処理事業費は７億7,525万円になっています。８億円近くです。その中でお伺いしたいのは、最上広域市町村圏事務組合の分担金エコプラザもがみ費が４億3,711万円、そして、リサイクルプラザもがみが２億6,744万4,000円となっておりますが、これは分担金だと思いますがこの現状を教えてください。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　最上広域の分担金の件でございますけれども、算出の根拠につきましては新庄市分の建設償還金と維持管理費の総計になります。建設償還金につきましては建設償還金の50％に市町村割を掛けたものと、同じく建設償還金の50％に処理量市町村割を掛けたものを足した額とこれが建設償還金になります。また、維持管理費につきましては、維持管理費の25％に人口市町村割を掛けたものと、同じく維持管理費の75％に処理量市町村割を掛けたものを足した金額、これが分担金ということになります。

それから、リサイクルプラザもがみにつきましても同じ算出の根拠となっておりまして、新庄市の建設償還金と維持管理費の総額、これが分担金ということになっております。これにつきましては最上広域市町村圏事務組合分担金条例に基づくものでございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　今お伺いしましたけれども、分担金、償還金だということですが、エ

コプラザもがみの方は何年まで償還をするのか。エコプラザの入る収入、要するに結構高いんですよ、持っていけばかなり高い状況の中で、その部分の収入は年間どのくらいあるのか、リサイクルもがみの方は何年まで償還するのか。その部分の総額、持っていった場合の持ち込みの部分の総額、年間どれくらいあるのか教えてください。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　たまたま３月まで私が広域にいたということで、たまたま私が知っている情報という形で、基本的には広域での予算の動き、将来の計画はどうなるかということでの御質問かなと思いますが、私が知り得ている範囲内で情報提供という形のお答えをさせていただくということで御了解賜りたいと思いますが、エコプラザにつきましては、元利償還、たしか29年度まで元利均等償還のやつが大部分ですからほぼ同じような元利償還金ベースとしては先ほど環境課長が話したような数字でいくのかなと思われます。ただ、御案内のとおり、建物ですから経年劣化といいますか、機能を維持するためにはある程度の修繕をやっていかなきゃいけないというわけです。それはやっぱり年数がたてばたつほど修繕料がかかるというふうな状況になっております。広域では５カ年計画をつくっておりましてそれに基づいて域内各市町村に分担金、負担金をお願いするというわけにいきませんので、その財政計画をつくって大体このくらいになりますよというようなことを主管課長会議等で、あるいは財政担当課長会議等で説明しているわけですが、償還金は将来、減ってきますけれども、維持補修費等の維持管理経費、ランニングコストはふえていくというふうな見通しになっているというふうに記憶してございます。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　要するに償還金と入る収入、相対的にどのくらいのパーセンテージなものですか、償還金の額に対して、最後に。

今田雄三委員長　後でいいですから数字などを教えてやってください。

１時まで休憩いたします。

午前１１時５７分　休憩
午後　１時００分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　決算書の191ページの10の４の10でわくわく新庄指定管理委託料1,518万5,000円が載っています。その指定管理の21年度の決算の収支差額はどのようになっているでしょうか。また、その会計決算の中で人件費も出ていると思います。幾らぐらい使っていたのか。職員は何人で１人当たりの年収入はどのくらいになるのか把握していたらお願いします。

次に、成果の説明書の90ページの10、公営住宅管理の市営住宅についてです。市営住宅に風呂あり、風呂なしと２種類ありますけれども、応募状況に差はなかったでしょうか。また、入居資格として税の未納がない人というのが市ではありますが、それが原因で入居をあきらめたような人はなかったのか、お願いします。

次に、成果89、やすらぎ電話というのがあります。火災発生時の通報のときの状況はどのようだったでしょうか。本人が気づかずにいるうちに火災発生ということはなかったでしょうか。成果89のやすらぎ電話についてでした。

今田雄三委員長　間違いありませんか。39ページでよろしいですか。

柿崎憲一生涯学習課長　委員長、柿崎憲一。

今田雄三委員長　生涯学習課長柿崎憲一君。

柿崎憲一生涯学習課長　わくわく新庄の指定管理者からの決算状況、これによりますと、総額が新庄市で出している管理委託料ですが1,518万5,000円、この委託料を収入としまして、あと利用料金制になっていますのでその利用料金430万円ほど、それを合計しますと約1,950万円の運営費になっております。

収支ですけれども、この収入に対しまして支出が1,656万円ほどでございまして、残額として剰余金が296万917円でございます。

次に人件費でございますが、支出の内訳のうち人件費としまして給料、それから福利厚生費等を含めまして602万6,844円でございまして、３人体制で運営しておりますので１人当たり約200万円の人件費となっております。以上でございます。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　市営住宅で風呂釜のない団地につきましては、昭和40年から50年代当時建築された民間耐震住宅でも風呂のない住宅がございまして、公営住宅でも浴槽風呂釜のない住宅が一般的でございました。今現在、383戸の公営住宅を今管理してございますけれども、今風呂釜が設置されている団地については239戸になっています。設置されていない、いわゆる北新町団地１号棟、２号棟、玉の木団地１から４号棟、それから野際団地１号棟については、昭和49年から54年にかけた団地でございまして風呂釜は設置されておりません。それで、今設置されている部分については、ある程度、住環境ということで図られておりますけれども、浴槽と風呂釜については大体１戸当たり12万円から14万円必要になります。その中でついていないところについては利便係数ということで、いわゆる家賃に対して0.1％減にして家賃を設定しております。ただ、それで今後、いろいろ他の市町村にも公営住宅ありますのでその辺の設置した場合、相当経費がかかります。計画的には検討してまいりたいというふうに考えておりますけれども、基本的には今住民の方で負担していると。また、家賃についてもその分の利便係数で減額された家賃設定になっているということでございます。

入居者の選定基準といいますか、いろいろ御存じかと思いますけれども、当然、今住居に困っている方、年齢が60歳未満の方は同居親族がいる方、それから税金の未納がないこと、収入基準に合うことということで、いわゆる前年度の所得に応じて家賃設定、１人の場合は何人家族でということでそれぞれの範囲を設定しておりまして家賃を設定しておりますけれども、税の滞納がないことといいますか、それが一つの認定要件になっております。入居者の皆さんについては、事前に公募した場合、建築住宅のうちの方の担当に来まして相談に見えます。そのときはある程度、住民の気持ちになっていろいろ相談に乗ったりしておりますけれども、基本的な税の未納がないことということで、いわゆる前年度分の所得の証明書、それから納税証明書を添付していただいていると。税が滞納している方については断念したという方もおられます。本当に何とかしたいというふうに思っておりますけれども、そういう要件がありまして不納欠損になるというおそれもございます。また、例えば連帯保証人の方もなかなかいらっしゃらないというふうなことでそういう方もいらっしゃるということは事実でございます。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　成果表39ページのやすらぎ電話の件でございますけれども、大変申しわけございません。昨年の８件につきましてこの内訳につきましては今手元に資料ございません

ので後ほどお知らせしたいと思います。私がこの４月から来まして半年になりますけれども、この間、緊急出動、何件かございましたけれども、火災というのはことしの場合はございませんでした。大抵が急病、本人がぐあいが悪くなって救急車を呼ぶというのがほとんどでございます。後ほど火災があったかどうかは調べましてお答えしたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　わくわく新庄についてはわかりました。わくわく新庄だけでなく指定管理をやっているところの決算などを見ますと、非常に低賃金で職員が働かされているというふうに感じます。多いところでも月手取りが12万円ぐらいです。そういう中でほとんど８時間勤務をしていらっしゃるわけでありまして、そういうことを考えたときに、私たち議員とか市長などが決定権のある立場でありますが、こういう給料で私たちが人間として生きていかれるか、生活できるかと、そういうふうに問い直さなければならないくらい厳しく指定管理で働いている方々が置かれているのではないかと思います。ぜひ引き上げを考えていただくべきだと思います。

　また、指定管理の中でわくわくを見ても残が296万917円の黒字というふうにお聞きしました。これはどこに行くのかとお聞きしてもよろしいでしょうか。

柿崎憲一生涯学習課長　委員長、柿崎憲一。

今田雄三委員長　生涯学習課長柿崎憲一君。

柿崎憲一生涯学習課長　わくわく新庄についての21年度決算の状況について、先ほど290万円ほどの剰余金と申し上げましたが、その要因としましては、いわゆる外注経費であります委託料、ここの部分で指定管理者の中で節約していただいている分、例えば清掃業務委託料、外注部分は約23万円ほど減となっておりますが、指定管理者の職員がその分、頑張っていらっしゃるということでございます。それから例えば保守点検委託業務でエレベーター関係あるんですが、これについては指定管理者の方で競争して発注しまして、これも約３分の２に減額になっている、抑制になっているということでここの部分で約20万円ほど、それから全般的なんですけれども雪の関係で除排雪業務委託料、それから除排雪車の借上料ですが、これがどの施設についてもかなり大幅に減になっているという状況がございます。また、燃料費、光熱水費でございますが、いわゆる一昨年の秋のリーマンショックの時点での単価の高騰ということがございまして、そのときの単価を算定基礎にしておりますので今回21年度の決算については実際の21年度の執行単価がかなり減っているということで、その部分で剰余部分が生まれているということかと思います。なお、除排雪経費とか燃料費の単価等々でございますが、今後の経費についてはまたその辺のところがどう変動するかわからない部分ございます。剰余金につきましては、いわゆる後年度の除排雪経費とか燃料等の単価の変動に対応できるようにということで、指定管理者制度としましては、いわゆる清算はしないという考え方でやっておりますのでこういうふうな剰余金が出てまいったと理解しております。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　節約したのは、やっぱりそこで働いている職員が一生懸命頑張ってあれこれ工夫した結果、節約になったというのが大きいように思います。しかし、その働く人たちの賃金は抑えられたまま、この残金が出たのを、課長さんは後年度の足りない部分などの管理などに使えるのではないかというふうにおっしゃっていますが、これはそういうふうには限っておりませんで、会社の利益として請け負っ

た会社なり法人が自由に使えるお金ではないかと思います。なぜかというと、その前の年の80万円の残金が収入に掲載されておりません。そういう意味からもこれは次の管理に使えるのではなくて、まさに請け負った会社なり法人の自由に使える利益というか、そういうことになる。働いている人が一生懸命工夫して会社の利益をつくったということになったのではないかと思うんです。これが直営であったらば市の方にもちろん来ることになりますし、職員の待遇をよくするという立場にも市は改善できるというふうに考えますと、私は働く人のことを考えたときに、指定管理が問題があったんでないかなというふうに思います。

次に、市営住宅について風呂設置を計画的に検討したいといういお話、ぜひありがたいと思います。やっぱり風呂代12万円から14万円だというお話でしたけれども、これを出せないためにあきらめる原因になっているとも聞いていますので、ぜひ設置を計画的に検討していただきたいということでその方向でお願いしたいと思います。

税の未納がある人が、結局断念した人がおられるということでありました。市営住宅というのは、低所得者で住宅に困った人たちが安い家賃で入れるようにしたいという目的でつくられております。そういう意味で断念したという人があったというのはとても残念なことではないか、かわいそうなことでないかなと思います。公営住宅法で入居の資格に市税未納というのが条件になっているんでしょうか。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　要綱の中で他市の中でもいろいろ条件であると思います。いわゆる税の滞納といいますか、それから所得の証明書がないと家賃設定もできない。また、当然納税証明書がないと入居者選考委員会の中でも一般の方が入った選考委員会がございます。その中でやっぱり税の未納があれば、当然入居者の資格がないと。ただ、一般の住宅に対しても相当とのアパート、古いアパートでも家賃を下げているような状態になっているところもございます。そういうところについても宅建業者の方とかからも事情を聞いて、今、そういうふうな状況になっていますということを入居者の方に説明していろいろそういう情報も提供しているという状況でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　公営住宅法によりますと、入居の資格に市税未納の条件が、税金未納の人は入れないみたいなことは書いていないです。23条、入居の資格というのがありますが、税の未納を資格がないというふうにはなっていないじゃないですか。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　先ほど申し上げました。市の入居者選考委員会の中である程度、新庄市の管理条例の管理規程の中で今言った住民票の提出とか所得証明、納税証明、そういう証明を義務づけているということでございます。その資格ができませんと、そういう方が全部対象となりますと、税の未納とか保証人の方もなれないという状況になっていると、滞納部分も出ております。ただ、市民のいろんな相談については私ども担当しておりますのでよろしくお願いします。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　法律では公営住宅法では税金の未納では入れないということは書いていないんです。これを知っていただきたいと思います。

それから、13市を調べてみましたら、税金が

未納だと入れないとしてない、そういう資格に税未納が理由になっていないという市があります。山形市、米沢市、寒河江市、村山市、尾花沢市、上山市とそれぞれ入居資格を調べましたら税の未納があってはならないはないんです。課長はそこまで調べていらっしゃらなかったみたいですけれども、そう考えたときに、この間も21年度、私の経験ではないんですけれども断念した人がおりました、残念ながら。やっぱり働いていない息子が国保税が加算されてきて、お母さんは10万円にも満たない収入だったために全く息子の税金など払えなくて、それらが結局今の収入では絶対払えない。税金が払えない。安い家賃の市営住宅に入りたいんだけれども税金が払えない、これ以上、借金をふやしたくない。そういう気持ちから泣く泣くあきらめた方がおられました。これからどうやって生きていくんだろうと考えると胸がつぶれるような思いがします。そういうことを考えたときに、税の未納がない人というのを私は考えて直す必要があるんじゃないかと思うんですが、検討していただけないでしょうか。お願いします。

それから、やすらぎ電話の件ですけれども、火災発生はなかったということですけれども、火災報知機設置への補助などはどう考えておられるのか、公的義務づけも出てきておりますが、そういったことへの補助などをやっている市もあるので、そこら辺、どうなのかお願いします。

次に、成果表の60ページに２、し尿処理というところがありまして、浄化槽の汚泥が平成18年をピークに減り続けています。下水道への切りかえによるものなのかお聞きします。

また、し尿処理がふえております。水洗化が広がらないためなのか、そこら辺についてお願いします。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　他市の状況についてはある程度、調べておりましたが、委員おっしゃる未納がないこととなりますと、その辺は他市の状況はそうでなろうと。ただ、連帯保証人の方が税未納の方に対して負担するという保証人の方がいらっしゃらない場合は、本当に資格要件には満たないかなと思っております。他市の状況をまず参考にさせていただきたいと思います。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　浄化槽の汚泥が減っているというふうな御質問でございますけれども、考えられることは、やはり公共下水道と浄化槽の性能が増してきているということだと考えております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　ありがとうございます。先ほどのやすらぎ電話の件と関連して火災報知機設置への補助などはどう考えているか再度お聞きします。

次に、環境課の課長さんから今、し尿処理についてお話がありました。し尿がふえているのは水洗化が広がらないためかについての考えはどうかについてお願いします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　先ほど緊急通報につきましてことしは火災がなかったということでお話し申し上げましたが、昨年の21年度につきましてわかりました。８件の中で火災はございませんでした。

それから、新たに火災報知機の設置について補助という考えはないかということでございますけれども、現在のところ、県内の半分ほどの市で実施をしております。中身を見ますと、65歳以上とか75歳以上とか、所得要件、さまざまございます。その中でごく限られた方について

１台とかの設置についてやっているようでございます。今のところ、そういう状況はわかりましたけれども、私の方でやるかといいますと、そういう話が今までなかったものでございますのでこれからどのくらい人数があるものか、部内で検討していきたいと思っております。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　浄化槽の汚泥が減っているのにし尿の量がふえているということでございますけれども、内容的には私もまだよくわかりません。普通ですと、考えられないことなんですけれども、ちょっとまだ分析しておりません。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　合併浄化槽が必要な地域があるのではないかと思います。トイレ水洗化するときに合併浄化槽でなければならない地域がやっぱりあるのではないかと思います。こういう世帯の補助の復活が必要ではないでしょうか。ないのは県内では新庄市だけだという話を時々聞くんですが、どうでしょうか。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　市長もまた、政策経営課長も全部が復活するということではないと、物によっては復活するというお答えがありましたので、この合併浄化槽の補助についても検討してまいりたいというふうに思っています。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　よろしくお願いします。

成果表30ページの１の生活保護世帯の医療扶助についてです。休日や夜間など市役所に連絡できない状態で急病のとき、どのように対応していらっしゃるのでしょうか。それでお願いします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　生活保護を受けている方につきましては、こういった生活保護のしおりというパンフレットをお配りしております。その中に原則としてお医者さんにかかるときには福祉事務所に来てもらって医療券というものを渡してそれで受けてもらうことになっておりますが、休日、夜間の急患のときにはこの医療券は当然持たないわけですからそのままお医者さんにかかってもらうことになっております。休日明けましてから実はこういうことでかかりましたという連絡をもらうことになっております。ですので、私どもは事後処理になりますけれども医療機関なり調剤薬局さんに医療券を後ほど発行して後追いになりますけれども正式な後追いの手続をしております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　生活保護の受給証のようなものを福祉事務所長の名前などでつくって、夜間とか休日に急病の場合はこれを示して、口で生活保護になっているんだと自分で言うのはなかなか本人としてはつらいだろうなということを配慮する必要があるということで、受給証みたいなのを出せば急なときには対応しようという国の方からの通達が前に出ていたやに聞いておりますので、そういったこともあってもいいのではないかなと思うんですが、どうでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　今のところ、言いづらくてそういった医療券みたいなのをあらかじめくれというような話は私の耳には入ってきていなかったんですけれども、この医療券をその都度その都度医療券をもらって医者にかかるということにつきましては、これは生活指導の意味もございます。医療機関にダブルでかかったり、

トリプルでかかったりすることがないように多重受診しないようにという生活指導の面もございます。先日、たしか沼澤委員に答えたときに、レセプトで点検してダブルのチェックはできるんですが、これがわかるのは実はレセプトですと２カ月後にしかわかりません。そういった意味で。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　お聞きします。

まず、107ページの２款総務費１項総務管理費の備考にあります交通安全対策事業費の中の備品購入費ですが、これの内訳をお伺いします。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　内訳でございますけれども、交通指導員制服の上下、それから防寒服の上下、それと帽子、ヘルメットとなっております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　わかりました。

次に、109ページの２款総務費１項総務管理費の備考の上の方の町内街路灯電気量補助金、これは何割補助されているのかお伺いいたします。

安食敬二環境課長　委員長、安食敬二。

今田雄三委員長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　新庄市街路灯設置及び街灯料補助金交付規程に基づきまして30％の補助を行っております。184町内自治会等を含めまして、それから５団体ということで商店街等でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　ありがとうございました。

次に、123ページ、備考の一番下の方に老人福祉センター運営費補助金453万7,750円とありますが、これの内容をお伺いいたします。

今田雄三委員長　暫時休憩いたします。

午後１時３２分　休憩
午後１時３３分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　老人福祉センター運営事業費につきましては、職員の給与費の４割と施設整備、修繕等の経費、これによってその分が補助金の中身となっております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　利用者とかは何人くらいなのかわかればお伺いいたします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　成果表の41ページをごらんいただきたいと思います。ここの上段の方に（２）老人福祉センター運営助成事業とありまして、成果としましての利用者数、個人と団体を掲げております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　わかりました。

次に、125ページの３款民生費１項社会福祉費、備考の上段の方ですが老人クラブ活動助成事業費補助金105万6,840円とありますけれども、これの内訳をお伺いします。

今田雄三委員長　暫時休憩いたします。

午後１時３６分　休憩
午後１時３７分　開議

今田雄三委員長　再開いたします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　補助金の内訳でございますけれども、これはクラブ数に応じた分の助成と活動促進費ということで分かれております。ですから、会員分ということでございます。47クラブに対する助成、これが98万7,000円、それから運営費、連合会全体として10万円、会員１人当たり40円の分とこの三本立てになっております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　どうもありがとうございました。

次に、127ページの３款民生費１項社会福祉費、備考欄の真ん中からちょっと下の方にありますが、放課後児童対策事業委託料2,174万6,000円、これはどのようなあれですか、お伺いします。

今田雄三委員長　暫時休憩いたします。

午後１時４０分　休憩
午後１時４０分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　学童保育のことでございまして中央と西学童につきましては委託料で社会福祉協議会の方に事業をお願いしているものでございます。合わせて日新と中央とそれから北辰学童保育所の３カ所分でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　ありがとうございます。

次に、131ページの３款民生費２項児童福祉費の同じ備考欄の中間よりちょっと下なんですが民間立保育所運営費負担金8,931万6,420円とありますが、これはスムーズに運営されているのでしょうかお伺いいたします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　民間立保育所、21年度は１カ所でございますけれども、順調に運営されております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　133ページ、３款民生費２項児童福祉費なんですが、備考欄の上の方で子育て応援特別手当交付金2,00１万6,000円とありますが、これについてお伺いいたします。

今田雄三委員長　暫時休憩いたします。

午後１時４２分　休憩
午後１時４２分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　子育て応援手当につきましては定額給付金と同じ時期にあったものでございます。平成20年度限りの措置としてあったものですけれども、それは繰り越しになって21年度にあらわれたものでございます。対象となる子供につきましては、小学校就学前３年間に該当する子供だったということでございます。金額的には564人分の子供さんに支給になっております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　ありがとうございました。137ページの４款衛生費１項保健衛生費で備考欄の上の方の高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料419万400円についてお伺いいたします。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　４款１項の保健衛生費高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料419万円という内容でございますけれども、こちらの方につきましては、高齢者のためのインフルエンザの予防接種を行う際に１人1,000円の助成を行っているものでございます。委託先につきましては、県の医師会、徳州会病院等に委託してインフルエンザ接種を受けた場合に助成するものでございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　どうもありがとうございました。

151ページ、６款農業水産業費１項農業費、備考の上の方の農村環境改善センター管理事業費414万3,359円なんですが、これは成果の説明書の77ページに出ていますが、各種研修及びスポーツ等で利用されているとありますが、主にどのようなスポーツなのか、また市内だけでなく郡部などからも利用者が来られているのか。そしてまた、冬期の除雪などはどうなっているかお伺いいたします。

五十嵐正臣農林課長　委員長、五十嵐正臣。

今田雄三委員長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　農村環境改善センター、77ページの成果にあるとおりでございます。使い道というのは、スポーツとしては一番多いのはバドミントン、その次はバレーボールなどになっています。使っている人という話なんですが、今ちょっと手元に正確な資料ございませんが、９割方は新庄市民だと解釈しています。ただし、会員の中に郡部の方の会員が入っているとすれば、ただ代表者の申請で外何名とあるのでその部分までは把握し切れない部分がございますので御理解いただきたいと思います。

除雪に関しては降雪時、道路の管理除雪と同じで10センチ以上降った場合に出動するということで、あそこの前の市道委託業者、市内の農協さんなんですがそこに委託をして市道と同じような除排雪をやっております。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　次に、155ページの７款商工費１項商工費、同じく備考欄の下段ですけれども新庄まつりポスター制作業務委託料57万4,875円とありますが、これの部数をお伺いいたします。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　新庄まつりポスターは、1,500部作成しておりまして、そのうち300ほどをＪＲ関係、もちろん首都圏も含めてなんですがそちらの方に出しております。あとは周辺、あとは県内というふうな内訳でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　これは市民の方が希望すれば販売はされるんですか、お伺いいたします。

田口富士雄商工観光課長　委員長、田口富士雄。

今田雄三委員長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　販売ということはやっていないんですけれども、部数が今申し上げましたように1,500部でございますので、町の代表者であります区長さん方にそれぞれ200名以上の方々にお持ちいただいて町の隅々に張っていただいているというのが今の答えになろうかと思いますが、以上です。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　次に、165ページの８款土木費４項都市計画費の中の備考欄で上段の方にあります地震防災マップ作成業務委託料199万2,900円なんですけれども、これの配布先が一般に販売されるのか、また販売される場合、単価はどのくらいなのか、または無料で配布す

るのかお伺いいたします。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　新庄市で平成20年度に新庄市建築物耐震改修促進計画を策定いたしました。その中で地震対策、いわゆる啓発ということで５月に全戸配布してございます。無料で全戸配布しています。それとまた別に各公所、いわゆる公民館とか学校施設、そういう文教施設についても無料で配布して啓発に取り組んでいるということで委託料199万円でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　どうもありがとうございました。

次に169ページの８款土木費５項住宅費の建替事業移転助成金53万4,600円なんですけれども、これは松本団地の移転助成金なのか、松本団地の移転は進んでいるのか、残っている世帯は何世帯あるのか、また、今後の見通しについてお伺いいたします。

五十嵐祐一都市整備課長　委員長、五十嵐祐一。

今田雄三委員長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　ことしの１月１日に所有権移転されました雇用能力開発機構のいわゆる東山団地の１、２号棟が公営住宅なんですけれども、３、４号棟分について松本住宅団地の建てかえ、住みかえということでその経費で移転料でございます。今現在、所有権移転になった当時は34戸の方が松本団地に入居されておりました。その中でいろんな入居者の意向といいますか、できれば新庄市に住み続けたいということでほかの市営住宅の方に移転された方もおりますけれども、今は東山住宅の方にほとんど入居されておりまして今現在残っている方は10戸残っております。ただ、移転の希望としてはいろんな事情があって今年度中に移転されるという方がほとんどでございますけれども、いろんな事情を考慮して来年度にずれ込む方もいらっしゃるかと思います。その中で基本的には22年度中に住みかえを行いまして、今後の活用については行政財産から普通財産ということで、今後、その活用については検討してまいりたいと思っております。以上でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　どうもありがとうございました。

次に、191ページの10款教育費４項社会教育費で備考欄の中心よりちょっと下にありますスポーツ指導員の報酬についてお伺いいたします。

月野　隆生涯スポーツ課長　委員長、月野　隆。

今田雄三委員長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　10款４項スポーツ指導員の強化費ですけれども、20年度は新庄最上チームの強化指導選手といたしまして２名、金山町と新庄市が指導員を採用しております。その賃金につきまして町村会から法令外負担金といたしましてその金額を新庄市及び８市町村が拠出しております。その中で半分は新庄市が強化費を出しますけれども、その２分の１は新庄最上チーム強化実行委員会からいただく金額で、大体月22万円の費用の新庄市が２分の１を支払っている状態でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　そうしますと、354万7,600円というのは、指導員が２名ということですね。

月野　隆生涯スポーツ課長　委員長、月野　隆。

今田雄三委員長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　新庄市分の１名分でございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　わかりました。

最後に、324ページの有価証券なんですけれども、これについてお伺いしたいんですが、平成22年３月31日現在となっておりまして、株券のずっと書いてありますけれども、22年３月31日現在ということは、上場していないのは別としまして上場している株価は３月31日現在の株価をこの有価証券の欄に記入すべきでないかと思うんですが、その辺はいかがなんでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　決算書の附属資料の324ページの有価証券のお尋ねかと思いますが、この株券につきましてはその取得した時点での株券の価格を記入させていただいております。その後、株ですから公開になっているならないによっていろいろ違うと思いますが、いわゆる時価ということではなくて取得した時点の株券の金額を掲載しているということでございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　ちょっとあれなんですけれども、要するに上場していないやつは購入したときの金額でいいと思うんですけれども、この中では上場しているのは東北電力だけですかね、これは１株2,000円ぐらいになっているからかなり上がっていると思うんですけれども、本来ならば22年３月31日現在と書いてあるからこの時点の株価というのを記帳というか、表示するのが妥当でないかと思うんですが、その辺はどうなんでしょうか、再度お伺いいたします。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　決算書の様式につきましては、自治法の施行規則に定められておりましてこういう様式ということになっております。山口委員がおっしゃった３月31日現在とあるんですから時価というふうなことで記入すべきではないかという御意見かと思いますが、基本的には３月31日というのはいつの時点ということでまさしくリアルタイムの３月31日でなくて有価証券を保有している、株券を保有している状況はこうですよという状況で毎年記載しているということでございます。

１７番（山口吉靜委員）　委員長、山口吉靜。

今田雄三委員長　山口吉靜委員。

１７番（山口吉靜委員）　その辺は解釈のしようもいろいろあると思うんですけれども、一応研究しておいてください。以上で終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　ほかになしと認めます。歳出について質疑を打ち切ります。

これより討論に入ります。討論の通告がありますので、討論の発言を許します。

初めに、認定の反対討論として佐藤悦子委員。

（２番佐藤悦子委員登壇）

２　番（佐藤悦子委員）　21年度の一般会計決算の認定に反対討論を行います。

よかった点ということで、実質公債費比率が23.5になり黄色信号の25％を下回ったというのは大変よかったと思います。公的資金の繰り上げ償還、借りかえの実施で約1.1％改善効果ありとのことでありました。今後もより高利のものの借りかえ、繰り上げ償還という監査委員の意見と同じ考えです。

よかった点の二つ目は、親子方式ではありますが中学校給食の実現を10月から行った点です。野菜の多いバランスのとれた給食を全員へ供給できるようになったのを視察させていただきまして、その点などはよかったなと思っているところです。

三つ目によかった点ということでは、人件費の市独自削減ということで市長、副市長、教育長が大幅に削減なさっておられます。そういう点は評価できるものと思います。

さて、反対の理由です。それは市民協働とい

う名前で働く貧困層頼みの公共事業となっているのは問題ではなかったかという点で、具体的には指定管理者制度の状況の問題です。そして、給食の調理業務の民間委託です。指定管理者制度の決算をそれぞれ見させていただいたり、ここの場で発表させていただいたのをまとめてみますと、わくわく新庄は黒字額が296万917円、収入比15％です。市体育施設では50万2,565円で収入比1.6％、雪の里情報館は226万6,163円で収入比では14.3％、市民文化会館は470万2,875円で収入比9.8％、市民プラザは252万197円で収入比6.3％、図書館は４万9,940円で収入比で0.2％、指定管理者制度合計の黒字額は約1,299万円となっています。これが直営でやっていたならばこの黒字分は市に不用額として次年度の決算に使えるお金になったはずであります。また、人件費がこの指定管理費によって非常に安く抑えられ働く人たちが働く貧困層になってしまっているのではないかということです。比較的いいところでも手取り額月12万円でボーナス１カ月分、これが比較的いいところです。厳しいなというところでは、その施設の責任者であるにもかかわらず10万円、手取り額８万円台という話もありました。こういう中で私たち議員とか市長も市民から選ばれて仕事をさせてもらっているわけですが、自分たちがこのような手取りだったらどうだろうかと考えさせられます。人間として必要な生活費というのはあると思うんです。結婚したり、あと子供を持っていたりしてこのような低い手取り額で家族と暮らせるのか、また税金や保育料などが払えるのか、交通費、軽自動車など維持費だけで月１万5,000円ぐらいになります。こういったものが払えるのかと考えますと、本当に申しわけない思いでいっぱいになると思います。そういう意味では、この指定管理者制度というのは、働く貧困層頼みの公共事業となっている、市民協働という名前で。私は非常に問題だなと思っております。それはできれば指導のときに生涯学習課長さんを先頭に黒字額については人件費に充てていただきたいと指導していただきたいですし、またできれば市としてもっと人件費を出せるようなことを考えていただきたいなと思います。できれば直営であった方がよかったのではないかと思います。

給食の調理業務の民間委託も問題です。小中学校では栄養士と調理師が一緒に仕事ができないことになってしまっております。一緒に仕事をすると偽装請負ということになってしまいできないんです。また、神室荘は材料購入も含めて委託になっております。調理員の給与について１人当たり月17万5,000円、かつて入札の見積りのとき、実績がありましたが、３月だかの議会で入札の見積りで業者から13万6,000円として示されたと議会で明らかにされました。１人月４万円も下がってしまっております。また、地元業者、小売店を守るという視点が材料購入も民間にお願いしたときに視点がなくなってしまい、より安くしてという話になったり、より安いところへと流れています。その結果、市内の小売店が廃業に追い込まれることになっているのではないかと思うのです。例えば酒屋さんだったり、肉屋さんがこの間、店を閉めてしまっています。この影響が私はあったのではないかと見ております。子供やお年寄りの給食が民間会社の利益の追求の場にされているのは、私としては納得がいかないのです。それが最大の理由で、もう一つは、市町村合併推進費に280万円かけていたという問題で反対の理由は以上です。

以上で反対討論を終わります。

今田雄三委員長　認定の賛成討論として沼澤恵一委員。

（１２番沼澤恵一委員登壇）

１２番（沼澤恵一委員）　議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定につきまし

て賛成討論を行います。

市の財政は依然として厳しい運営が続いている現況下にありますが、平成21年度については16年度からスタートした財政再建計画を財政再建プランとして引き継ぎ新たなる再建を目指そうとする大事な初年度でありました。また、財政の早期健全化団体となったことから多くの注目を集め、その早期脱却を求められておりました。

決算内容を見てみますと、財政再建に対し早期に市を挙げて取り組みを続けてきた結果、21年度決算において実質公債費比率が健全化基準を下回るとともに、今後ともさらなる改善への姿勢が認められるなど大きな成果を得ることができた重要な年であったと言えます。

21年度の決算総額を見ますと、前年度との比較において歳入歳出ともに大きな伸びとなりました。これは国が地方の活性化のために補正予算化した臨時交付金が最大の要因になっているものと思われますが、市においてはこの臨時交付金の活用によって効果的な事業展開され、広く、かつ充実した内容の整備が図られたものと思います。歳出面においては、財政の硬直化の原因とされてきた義務的経費、すなわち人件費と公債費が引き続き減少の結果を示しました。退職者の不補充や手当のカット、起債の抑制など財政と再建を計画的に確実に推し進めてきた結果がここにあらわれていると言えます。

実質公債費比率においては、昨年度決算で早期健全化基準の25％を超えたことにより個別外部監査を行い健全化計画を策定しましたが、21年度決算だけを見れば、実質公債費比率は20％を下回り、３カ年平均においても基準を下回った結果となったことは皆様御承知のとおりです。これらにより財政再建の道筋はしっかりと築かれているものと評価されるところです。

具体的事業につきましては、景気対策として生活対策、経済対策の地域活性化にかかわる事業を中心に生活基盤や都市基盤の関連施設整備、また教育環境の整備を図られ、生活環境等が大きく進展したほか、農業関係においても畜産、園芸を含め広く経営基盤の育成、確立に資する事業の展開が図られるなどあらゆる分野において実効性の高い経費として支出されたものと認められます。一部は今年度までの予算繰り越しを行いつつ対応しているものもあり、今後とも事業の充実が期待されるところです。

このように21年度決算は財政の再建計画のもとに長い間にわたり市全体で努力を重ねた結果が改善へのステップとして大きな区切りを生んだということができ、これまでの決算の中でも大変意義深いものであったと思います。残念ながら今後は景気低迷の影響による市税や地方交付税のさらなる落ち込みが予想されますが、なお一層市民の期待にこたえられるよう健全な財政の運営と的確な企画執行に邁進されますことを切に願い、賛成討論といたします。ありがとうございました。

今田雄三委員長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第46号平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定については反対討論がありましたので起立採決いたします。

議案第46号について、原案のとおり決定することに賛成の委員の起立を求めます。

（賛成者起立）

今田雄三委員長　起立多数であります。よって、議案第46号は認定すべきものと決しました。

今田雄三委員長　10分間休憩いたします。

午後２時１０分　休憩

午後２時２０分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

議案第４７号平成２１年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　次に、議案第47号平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題とします。

なお、本件を含む特別会計につきましては、歳入と歳出を一括して質疑を行います。質疑ありませんか。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　成果表の123ページ、財政状況から伺いたいと思います。

これを見ますと、前年度繰越金と給付基金からの繰入金を除いた21年度云々とありまして9,500万円の赤字となったと。給付基金を崩して若干の黒字になったとございますけれども、これを見ますと、一般会計からの繰出金が前年度から見ますとかなり減っていますけれども、これを見ますと今後の国民健康保険の事業の展開はいかほどになるか、ひとつまたお尋ねをしたいと思います。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　国民健康保険事業特別会計の決算状況ということで概況でございますけれども私の方から説明させていただきたいと思います。

成果表の123ページをごらんいただきたいと思います。委員から御指摘ありましたように、歳入の合計40億5,295万8,000円から歳出の合計40億2,374万8,000円を差し引きますと、形式収支でございますけれども2,920万9,000円の黒字という結果になってございます。ただし、実質収支と申しますか、差し引き残高からいわゆる前年度繰越金であります2,825万5,000円、それから今御指摘ありました基金、繰入金、これは基金を取り崩ししたものでございますけれども9,774万7,000円を差し引きまして、さらに歳出の方の基金積立金177万3,000円ほど積み立てております。これの増減を加えまして勘案しましてトータルで9,500万円の赤字というふうな結果になってございます。やはり保険給付費、歳出の方でございますけれども、前年度から比較しまして約３％近く、2.82％給付が伸びているということと、あと共同事業拠出金、これも6,500万円ほど増ということで率にして14.8％増加してございます。共同事業拠出金につきましても高額医療費共同事業、これが１件80万円以上のレセプトでございますけれども、80万円を超えた部分を県の国保連合会の方で共同で運用しているというものでございます。それと保険財政安定化事業ということでこちらの方も１件30万円を超えるレセプトについて80万円以内の額について県の国保連合会で共同で運営しているということで、こちらの方の拠出金も非常にふえております。御指摘のとおり、医療費につきましては年々３％を超えるような勢いで伸びてございます。先日の山形新聞の報道にもございましたけれども、全国でも医療費は35兆3,000億円ということで７年連続医療費の最高を更新しているというふうな状況にございまして、本市も御多分に漏れず今後、こういった給付の方が伸びていくであろうということで、見通しが非常に厳しいというふうな状況になってございます。

加えまして、特に先ほど人口の構成の話もございましたけれども、60歳代の年齢がだんだん高齢化が進んでまいりまして医療費がどんどんかさんでいくというふうな状況になるわけでございます。そういうことを勘案いたしましてこ

れから国保運営協議会の御意見とかをお伺いしながら今後の財政収支の見通しをつけて、場合によっては税率改正も視野に入れながら検討していかざるを得ないという状況でございます。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　先般も出ましたけれども、高額所得者からもっと税率を、納付金を上げるような動きもありましてお互いに厳しいなと思うわけでありまして、124ページの(３)の国民健康保険税の状況を見ますと、税務課収納担当者と連携を保ちながら滞納者の来庁に合わせて保険税の対象解消のための窓口相談を実施したとございますけれども、具体的にはどのような窓口相談の内容かまずお聞きしたいと思います。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　納税相談につきましては、一気に払えない、納期ごとに払えない方々が数多くございます。そういった方々の家庭の財政状況を踏まえてどのくらいずつ分割納付していくかというふうな個別相談をきめ細かに実施しているところでございます。また、先ほども、お答え申し上げたんですけれども、土曜日、夜間、祝日等の窓口開設なども実施しておりまして、滞納者について個別的な形で御相談に乗っているというような内容でございます。以上です。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　個別相談をやりながら大変御苦労なさっていますけれども、休日を窓口を開催するということは、役所に来てください、役所に来れば相談いたしますよということなんでしょうか、それともそういう大変御苦労なさっている方々の方に出向いて、実はこうですよ、こうしてくださいとかということでなくて、そういう方々に窓口に来いや、相談するからというようなことなんでしょうか、もう少し具体的にお聞きしたいと思います。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　ふだんお仕事でなかなか時間がとれない方々がいるものですから、土曜、日曜、それから夜間、そういった場合についても普通は時間がとれない方であってもその時間帯を設定すれば個別相談できますよというふうなことなわけです。ただ、個別訪問なんかもいて訪問徴収しておりますので、平日なんかは個別訪問しながら納税相談にも応じているというような状況でございます。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　銭がなくて困ったやと、行けば本当はいいんでしょうけれどもなかなかそういう人は行きにくいと思うんです、正直市民サイドから。窓口も確かに夜間もいいんだけれども、個別に行くことが一つ大事ではないかなと私は思うんですけれども、その辺の考えをもう一度お聞かせ願いたいと思います。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　考え方はいろいろあろうかと思いますけれども、個別訪問そのものについて必ずしも実績は上がっていない。今までかなりきめ細かな個別訪問していたというふうに聞いております。ただ、先般も申し上げましたとおり、ある程度、個別訪問よりは税の公正、公平な観点からある程度の財産調査も踏まえた形で収納率のアップにつなげていきたいという考え方も一方であるということでございます。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　ここで議論するわけですけれども、個別訪問と窓口のデータをお示し

ください といった場合、出していただけますか。それで、20年度と21年度の収納率を見ますと、21年度が90.96、20年度が91.58なんだけれども、若干ですけれどもいろんな要素があると思います。経済動向も含めて国保というのはサラリーマンをやめた方とかいろんな方、割に大変な方々が主に入って運営することはわかるんだけれども、今、課長が一生懸命やっていると言う割にはこの数字が下がっていますし、私がさっき言ったデータ的をものをお示し願えれば、その訪問が何回行ってこうだとか、窓口何ぼだかというデータがもしあれば、お示し願いたいと思います。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　ただいま私の手元にある件数としましては、夜間、土日窓口相談、21年度の場合については６回ほど実施しております。データ的には登庁件数が４月、５月、11月、計３回、18日間という日程で373件ということで取りまとめております。

　ただ、御指摘のとおり、一昨年度と違って昨年度が収納率が下がっているという御指摘、そのとおりでございます。これにはいろんな要因がございまして収納の方針も充当を一部市税の方に少しシフトしたというふうなこともありまして、またなお一層国保世帯の方々がかなり収入が低い方々が多く入ってきたという要因もございまして、前年度より収納率が減少したというような分析をいたしているところでございます。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　もう一回確認します。窓口の開催を６回したと。373件というのは373件が窓口においでになった数なんでしょうか。それとも個別に訪問に行った数なんでしょうか、その辺の数字をお聞きしたかったんですけれども、窓口６回わかりますけれども373件というのは、私、ちょっと聞き違いかわかりませんけも373件の数字の具体性をお願いしたいと思います。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　個別訪問した件数ではなくて、私が申し上げましたのは夜間、土日を開設した際においでになった方々の人数の件数でございます。それが373件、４月、５月、11月の開催日でそのような人数ということです。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　373人の方がおいでになったという理解でいいわけですね。個別に訪問した件数、回数というのはお手元に数字、ございませんでしょうか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　毎日の業務の繰り返しなんで、それを何軒訪問したかというのは総体的な件数は今現在、手元には持っておりません。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　日ごろの事業の中で総体的にやっていると言いますけれども、普通民間とかは営業日報、業務日報を書いて、私はどこそこに行ったという回数が出てこなければおかしいと思うんですよ、その訪問に行った数、逆にこれだけ訪問に行って徴収に頑張っているという裏づけがなされなければ、私どもは幾ら頑張っていると課長が言ったって私どもは納得できないんですよ。それはおかしいんじゃないですか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　手持ち資料を持っていないということで、帰っていけば全部取りまとめの件

数は出てくるだろうと思います。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　ぜひ後で教えてもらいたいと思います。

私もいつかここで一般質問したときに、後日報告しますと言っていまだ回答来ない例がありますので、そんなことないようにぜひお願いしたいと思います。

あと特定健診、特定保健指導なんですけれども、21年度は20年度から比べればふえていますけれども、対象者が8,832人、受診者が2,750人、率が31.1％と。これは非常に私は低いんじゃないかと思っていますけれども、なぜ低い数字なのか、分析はどのようにお考えになっているんでしょうか。もう１点、特定保健指導で健診の実施により、受診者が昨年より増加したと。受診者に対して生活習慣病の改善に取りくめるような支援を行うことができたということはどのような内容かひとつお尋ねしたいと思います。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　特定健診の受診率が低いのではないかという御指摘でございますけれども、確かにまだまだ低いという状況でございます。特に40代の方々が少ないというふうな結果になってございまして、仕事を持っておられる方がなかなか時間がとれないという方が非常に多くなっております。この辺につきましても今後、いろんな啓発をしなければならないわけですけれども、昨年からセット健診というものも実施いたしております。それからがん健診とか、そういったものも特定健診と同日に実施するということとか、またこれは今年度からですけれども特定健診の会場を保健センターと最上健診センターだけだったんですけれどもわくわく新庄を会場にして今年度、初めて実施したということで、いろんな方々の利便性に配慮しながらさらに受診率を高めていきたいと考えてございます。

特定保健指導でございますけれども、動機づけ支援、積極的支援ということで初回面談終了した方々が31名ということで、これも20.3％ほどしかございません。さらに積極的支援ということでは６名ということで、なかなかいろいろ相談に応じながら保険関係の指導を行っておりますけれども、まだまだ意識が低いところが確かにありますので、いわゆる予防という面で健診の重要性、あるいは保健関係、健康づくりの面でここの事情に応じた相談をこれから充実させていきましてこういった実施率を高めていければと考えております。以上でございます。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　確かにいろいろな条件がありますけれども、国保税を健全化するためには、やはり予防医学というのは言わなくてもわかるわけでありますので、そのためにいろいろ御苦労なさっているわけですけれども、歳入歳出決算書の216ページをお願いします。

８款特定健診事業費、当初予算から見ますと補正予算が減額になっていますね、959万6,000円ほど、これがやはり減額になったということは当初、予算的にこれだけの健康診断をしましょうというお考えで予算をしたと思います。それで、21年度の予算は前年度より総額が100万円ほど21年度は前年より減額になった健診料を計画しているわけですけれども、なぜこうなったのかな、減額せざるを得なかったのかなということは、当然、受ける人が少ないのが主な理由だと思うんですけれども、私も長年しておるんですけれども、ことしなんか新しい項目もふえて大変配慮していただいたなと思っていますし、セット診断といいますか、私もメタボと言われてメタボ対策で委託されているというか、健康センターの方ですから、電話なんかいただ

いてきめ細かく来てくださいと言われて、私もそこで指導受けたときには今までと違った対応をしているなと非常に感謝しているんですけれども、その中で私も健康診断に行くと、受診料が高いんでないか。補助金がもう少し配慮していただくともっと健康診断ができやすいんでないかという声が聞こえるんです。だから、ここで950万円減額補正予算組むんだったら、ある程度、受けた方が受けやすいようにもう少し補助ができなかったのかなという感じしますけれども、この辺、いかがなんでしょうか。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　健診の委託料につきましても御本人の負担が一応所定の金額ということで定められておりまして、通常の健診の３分の１程度に設定されていたと記憶しておりますけれども、確かに健診等の負担を軽減あるいは無料にすれば、健診率は上がるということで、先日も酒田市の例ですか、胃がん健診と大腸がん健診の無料クーポン券を配付して実施した結果、相当受診率が上がったという報告もされておりましたけれども、現段階では特段健診料が高いという市民からの御意見もちょうだいしていないということで、しばらくこの料金で設定させていただいて進めていきたいというふうに考えております。

１０番（小嶋冨弥委員）　委員長、小嶋冨弥。

今田雄三委員長　小嶋冨弥委員。

１０番（小嶋冨弥委員）　課長は市民から高いという声が聞こえないと言いますけれども、30％しか受けないということは、声なき声というわけではないですけれども高いと思いますよ。もう少し、健康は自分で管理して自分でやるのが当然でしょうけれども、せっかくそういったものを新庄市の、今までは財政再建ということでやむを得ないなという部分もあったんでしょうけれども、それにしても独自の新庄方式の健康的なものを考えていただいて、せめて半分以上ぐらい健康診断を受けて早期発見、早期予防につながるようにひとつ政策的に組み入れていただいて、課長は高いと言う人はいないと言うけれども絶対そんなことないです。高いとみんな思っているんです。ただ、課長の前で言えないだけで、おれたちの声に聞こえてくるもの、「何だ高いな、もう少しおめたち、下げるように頑張れ」とおれは常に言われているからあえてここで申し上げるんですけれども、そういう声もありますので、もちろん、いろんな声あります。でも大方はもう少し受けたいものだなという方がおりますので、ひとつ御配慮いただいてひとつ健康新庄市に、高齢化社会がだんだんふえているわけですし、国保も本当にふえて大変な時代ですけれども、やはり予防医学の観点からお願いしたいと思います。

あと１点、成果表を見ますと、20年度とことしの成果表の中身がほとんど同じような文言で、数字がちょっと違う成果表なんです。これは国保だけではなくてもう少し変えていくようにいかないかなと、あったような成果表、年度年度の成果ですので変わるわけですので、その辺、もう少しきめ細かく成果表をする必要があるんではないかなということでひとつお願いしたいと思います。終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　成果表の127ページ。私のは余り資料を見なくても答弁はできますのでよく耳をあけて聞いてください。

答弁者は広範囲にわたると思うので、どなたか自分の思いがあったらば答弁してください。なければこれはやむを得ない。主にこちら側に座っている方が答弁できるんじゃないかと思います。

私が申し上げたいのは健康についてというこ

とです。21年度の決算が議会に提示されて審査をやっているわけですけれども、40億円というふうな大変な金額の予算を毎年、立てなければならないというのが新庄市の健康保険事業ですね。40億円といえば他市町村の１年分の一般会計に匹敵するくらいの膨大な金額、これが毎年少しずつ総予算からいけば上がっていっている。そこには問題がいろいろ今討議されているように発生してくるわけですね。各課にみんな影響を及ぼす、福祉も総務も政策も税務もこういうふうに関係してくる。

私の考えは総額予算を下げることができないかなというふうな思いをいつもしております。一番ウエートを占めている中では給付金26億円という金額があるわけです。医療にかかっている人ですね、健康を害した方が給付を受けられるということになるわけですけれども、この総予算を減らすには病気にかからないように今、小嶋委員も言ったように予防していかなきゃならない。この事業、見ていますけれども、大体毎年度、同じような事業を踏襲しているわけですね。余りかわりばえのない事業がずっと何年間も続いてきている。それで、これで数字が私が言っているように減額になった総予算でいけばいいんですけれどもこれが上がってくるということは、この事業が余り効果ないというふうに私は判断せざるを得ない。

そこで、どうやればいいかというふうなことを常々考えている方がおれば、答弁をどういうふうな方法があるか、別に教育委員会の方でも言ってもいいんですけれどもここで出なくて課長会議か何かのときに意見を述べていただければありがたいんじゃないかと思います。これはみんな知恵を出さないと、文殊の知恵を出さないと解決できない部分ですね。健康というのは、やっぱり自分で気をつけること、これが第一です。そういうふうに知らしめる事業を展開していくべきじゃないかなと私はいつも思っています。予防医療、予防介護というふうな言葉が大変今、多くなって出てきています。健康保険の事業を有効に推進することによってこの後で審議されます介護、または後期高齢者医療、こっちにも全部影響してくるわけですね。ここをきちっと事業をやらないとこっちもみんな上がっていくというふうな結果になる、つながっていくと。上がれば上がるほど問題が大きくなって難解な問題も続くわけですよ、答弁も困るような事態も起きてくる。これは間違いない。それから、一般市民にも健康保険税という税額がアップしないと持っていけなくなる。足らない分は基金があればいいけれども取り崩しができなくなった場合は一般会計で補てんせざるを得ないということになるわけですから、何としても市民一人一人の健康を維持するということが最も重要な大事業であると私は思います。

そこで、だれそれと指名しませんで名案を持っている人はお答え願いたい。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　大変難しい御質問をいただきました。委員御指摘のとおり、予防医療ということで、特に１次予防、病気にならないような健康づくりということが最も今、重要視されております。特に健康の基本であります栄養、休養、運動、この三つが大きなポイントになるわけでございまして、それぞれ私どもの方でも保健事業を実施しておりますけれども、特にスポーツとの連携も実際地域スポーツクラブというものも市で設置されておりますので、そういったところも連携しながらできるだけ運動に親しむという機会を多くつくる必要があるというふうに考えております。

それから、食の問題、こちらの方も食育という面で現在、いろいろ国の食育基本計画とか、そういうふうな計画に基づいて各方面で行っているわけですけれども、そういった予防という

面で健康づくりの大切さというものももっともっと市民に啓発していかなければならないというふうに思います。具体的な対策と申しますか、事業の推進とかにつきましては総合的に考えていかなければいけないというふうに思います。食の面でも運動の面でもいろんな課で取り組んでいる事業もございますので、そういった横断的な連携も今後、検討していって市民に健康づくりの大切さ、御指摘のとおり、健康については個人の努力が基本になっているわけですけれどもそれを支える仕組みと申しますか、関係団体とか行政も含めて社会がそれを支えていけるような仕組みづくり、この辺を重点的に今後、考えていきたいと思います。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　この事業が今まで継続して続けるべきだ、効果があるんだというふうな成果があるとすれば、これはいいですけれども、ないとすれば全面的にこの事業を変えるしかない、変えていかないと健康改善にならないと私は思います。

　これは新庄市の政策に関することでもあると。だれしもが健康で明るく長寿社会になっていますけれども長生きしたいとみんなが思っているわけで、特定健診も30％なんていうのはおかしいんですよ。ですから、みんなが受けられるような形をつくっていかなきゃならない。健康なうちは余り病気なんていうことは頭にだれも思っていない、若い人は特にですけれども、今、非常に若い人から病気に侵されるというのが多くなってきているんですね、昔と違って。だから、若いうちに健康に関心を持ってもらうと。なってから対応すれば給付金という形で逆にあらわれていくわけですから、それを予防するという考えをいつも若いうちから持っているということが最も重要でないかと私は思うんですよ。目をこちらに向けさせるような事業を展開していただきたい。私はそういうふうに思います。健康に関心ない人はないんですね。医者に行って初めていろんなものを検査して異常が出てきてから慌てて医療機関に走っていっても遅いんです、手おくれなんです。そうならない前に自分の体というのは全部知っておくというふうな、健康管理をさせるというふうに持っていくのが私は市の役目ではないかと。ですから、そっちの方の事業を予算を余計とってみたらどうですか、来年度、これから始まるんですから、私はそう思うんです。そっちに突っ込んだら必ずこの給付が下がってきます、すぐではないです、将来下がってきます。私はそこを確信しています。健康管理、健康福祉都市を宣言しているでしょう。それに合った事業というものを特別会計の中でやっていくべきだと私は思うんです。それを特定すれば福祉も楽になる、絶対楽になるから、つながっているから、そうでしょう。後期高齢者、みんな同じなんです、一つ屋根の下なんです、この事業が。全部一斉に下がっていきます、効果が出ると私は確認しています。そうは思いませんか、どなたか答弁ないですか。そうだとか、そうでないとか、何かある。政策経営課長、何か思いないですか、福祉事務所所長、あなたの方にだって影響するんでしょう、そうでしょう。おれが言っていると間違ったか、間違ったら間違ったでもいいから何か言ってくださいよ、19分あるから。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　今御指摘ございました健康福祉都市宣言をやったときの平成６年のとき、くしくも福祉を担当しておりまして、その前の年は健康課も担当しておりまして、これから新庄は健康と福祉でやっていくと心に誓ったものでございます。今もそれ以来、ずっと健康課と福祉事務所と連携した事業をやっております。成果が上がっていないんじゃないかと言われれ

ば大変申しわけないですけれども、一生懸命努力はしておりますけれども、ますますこれから頑張って健康福祉都市宣言の名に恥じないようにやっていきたいと思っているところでございます。よろしくお願いします。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　福祉事務所長からこれからの対応の仕方、健康福祉に関する心構えを聞いたわけですけれども、ただスローガンを上げただけでいいというわけではないんですね。いろんなスローガンやっていますけれども、無雪都市宣言、それから平和都市、宣言ばかりしたって中身がなければ何もならない。無雪都市宣言したら無雪に向かった事業というのは展開していかなきゃならない。それが一向にどこも改善されていない。皆さんはやっていますと言うかもしれないけど、私から見ればさっぱり旗上げたとおりなされていない。ですから、これは財政に大きく響いてくるんですよ、政策経営課長、そう思いませんか。健康を害する、健康である、笑っていないでよ。一般会計からだってとられるんだよ、必ず、なければよ。今のところ、まだ基金がちょっとあるから取り崩しという報告あったけれどもこれができる、基金がなくなったらどうするんです、一般会計でしょう。それしかないんだから手法が。40億円ですよ。あるとないとで大変な金額じゃないですか。全部ゼロにはならないけれども減っただけ楽になるでしょう、財政が。そう思いませんか、何か考えていない。何か一言言ってみてください。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　御指名ですので私の方から。おっしゃるとおり健康というのは自分自身がきちんと自分の健康を管理していく、それが第一義だと考えております。何日前かの新聞に、「ピンピンコロリ」という表現でたしかあったと思います。願わくば私もいつまでも元気で長生きし、亡くなるときは簡単に亡くなりたいというふうには考えています。そうしますと、例えばの話ですが、医療保険についても介護保険にも多分なお世話にならずにある面では迷惑かけないような形になるのかなと思います。ただ、現実的にはだれだって願って病気になる、願って要介護者になるというわけではないわけで、その辺をいかに減らしていくかというのはやっぱり個人個人の問題ですが、いつまでも健康でいられようなみずからの体づくりを行っていくということが第一義かなというふうに考えております。

制度的には国民健康保険という一つの会計の中で医療費があったり、保健の予防の事業費があったりという歳出があるわけですが、歳入では国庫補助金があったり、あと一番の根幹は、国民健康保険税という保険料があるわけです。その分を補うという意味では一般会計からの繰り入れも行っていますけれども、基本的には国民健康保険税で運用するというのは特別会計を組んでいる趣旨というふうに理解しております。そういう意味からいきますと、国保税の見直しなんかも当然、将来は考えなきゃいけないということもあり得るのでしょうが、歳出ベースの中でできるだけ医療費がかさばらないような何らかの手だてをやっていく必要はあるんではないかと考えているところでございます。

１４番（新田道尋委員）　委員長、新田道尋。

今田雄三委員長　新田道尋委員。

１４番（新田道尋委員）　近年の税金を見てみた場合、もう限度に来ているんじゃないかと私はいつも感じているんですよ。健康保険税から介護保険税なんかもどんどん引き上げて、今度は年金から自動的に差し引きなんていう政府のやり方をやっていますけれども、それだけ結局滞納者が多いから回収に手間取るから自動的にそのようにした。おまけに今度、住民税まで年金

から差し引くようになってきた。納めないんでなくて納められなくなってきているんじゃないかと私は見ているんですよ。だから、これ以上、健康保険税を上げなきゃならないようなことはやっちゃだめだと私は思うんです。だんだんふえてくるから、滞納者が恐らく。というふうに私は考えています。

それで、何回も申し上げますけれども、やっぱり予防する、かからないようにしてもらわないと、きのうも敬老会で私のところも地区公民館で敬老会をやりまして30人ぐらいだったか、もっといるんですよ、80歳以上だけで80人を超えるくらいの敬老者がいるんですけれども、80歳以上ですよ、それが来れないということはもう医療費を使っているんですね、間違いなく。歩くこと、歩行困難であろうというふうに推測されますので、それじゃ何にもならないんですね。寿命ばかり伸びたって寝たっきりみたいな状況でいても人生何もおもしろくない。平均寿命は伸びていくけれども健康でなければ何もならない。伸びるだけ伸びたって人のやっかいばかりなるようじゃ本人だっておもしろくないし、今課長言ったとおり、ピンピンでなければ人生何も楽しみもおもしろみも何もなくなるわけだ。だから、若いうちに意識、感覚というものを引っ張り上げて関心を持って自分の自己管理ができるように行政で事業計画して目をみんなこっちに向けさせるということが一番大切な行政としての役割じゃないかなというふうに私、いつも思っているんですよ。見ていると、予算がそういう関係があるけれども、もうちょっと何かなと、そう思うんですよね、何かないかな。いつもやっているんだけれども、健康福祉祭りもやっているけれども、やった成果が数字的にそういうふうに下がってこなければやった意味がないんじゃないかというふうに思うんですよ。マンネリ化した事業でなくて、ぜひ清水課長、来年度の予算、よくみんなで検討して、１人でしなくたっていいんだからみんなで検討してそういうふうな方向性を見出して実現していただきたいというふうに思います。終わります。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

今田雄三委員長　ただいまより10分間休憩いたします。

午後３時０５分　休憩

午後３時１５分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一委員）　休憩前に手を挙げたから指名されたんでしょうね、多分。

それでは、簡単に一つ二つお尋ねしたいと思います。

私、今、決算書、主要施策の成果、もう一つが審査の意見書、三つ見ているんですけれども、その中で基金の額のとらえ方が違います。多分出納閉鎖等の絡みによって違ってくるのかなとは察せられますけれども、ページ数で申しますと、決算書の326ページ、ここに基金の額が載っています、３億7,100万円、また戻りまして主要施策の成果に関する説明書125ページ、ここを見ますと２億7,400万円、意見書を見ますと３億7,100万円、このように一つが違い二つが合うというような現象が起きています。これが一体どういうことなのか、それが一つ。

もう一つ、審査意見書の２ページにありますが、ここの要するに各会計収支の状況、これを見てみますと、８行目にこのように書かれています。国保の前年度5,755万円の赤字、今年度は95万円の黒字というふうに端的に載っています。その次を見ますと、交通災害の方は少し丁寧になりまして基金の要するに取り崩しによって収支を合わせているというふうに載っているんだけれども、これは本来であればこのように

恐らく基金の取り崩しによってこのような決算になったんじゃないのかなというふうにきちんと文言を書くべきじゃなかったのかなと思うんですけれども、とりあえずその２点をお願いします。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　給付基金残高の件でお尋ねでございますけれども、決算書の326ページの給付基金の決算年度末現在高ということで３億7,184万3,000円計上されております。こちらの方につきましては３月末現在ということで記載されておりまして、実際基金を取り崩しいたしましたのは５月末、31日に取り崩しを行っておりますので、３月末現在ではいわゆる給付金の利息分であります177万3,000円ほど増というふうな額をここに記載させていただいたということでございます。

それで、審査意見書の２ページの方でございますけれども、こちらの方は歳入歳出の差引額が2,920万9,000円ほどというふうになっておりまして、単年度収支というふうに監査上でとらえておりますのは、いわゆる21年度末の残高と前年度の差引残高を比較した差額を95万4,000円ほどというふうな数字を載せておりますのでこのような結果になっているというふうに考えております。以上でございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一委員）　もう一度その件、申し上げます。

審査意見書の２ページにあります８行目に簡単に事業の審査の概要が載っております。その下に交通災害共済事業は丁寧に文言が書かれていてよくわかりますが、国保についてはちょっと実態と合わないような気がするんですよね。ですから、これはいつの時点でどうなったのかこうなったのかについて何か御意見等、何か考え方があったのかなということでお聞きいたしたところですがいかがですか。

今田雄三委員長　暫時休憩いたします。

午後３時２２分　休憩

午後３時２７分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

小林正孝監査委員事務局長　委員長、小林正孝。

今田雄三委員長　監査委員事務局長小林正孝君。

小林正孝監査委員事務局長　ただいまの御質問でございますが、国保会計の赤字の部分と交通災害の書き方が繰入金を入れてということですけれども、前年、前々年度も同じような形で繰入金を除いた形で表示していましたで、同じような表示方法で文言を書いているというようなことでございます。御理解いただきたいと思います。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一委員）　慣例に従ってこのたび書いたと、数字だけ直したということのようですけれども、やっぱり監査報告書を兼ねているわけですから、この辺は丁寧にだれが見てもわかるようにしないと誤解が出ます。これでは合わないでしょう、だれが見ても。合うわけないですよね、この数字のとらえ方では。ですから、もう少しわかりやすく今後、丁寧に１行ぐらいふやしたってそんなに大したことないと思いますので、お願いしておきたいと思います。

先ほど健康課長から答弁ございましたけれども、約１億円近いお金9,500万円、５月末に取り崩したために２億7,400万円を成果の表に載せましたと。３月31日の時点ではまだ取り崩していないので約３億7,100万円残っていると、こういうふうな言い方なんですけれども、どうも私ら、ピンと来ないんですよね。３月31日は年度末に締めてこうなんですよということをす

べてを出すべきであって、実質的に５月末に取り崩したから、出納閉鎖がその辺にあるということは想定はつくんですけれども、何かいまいちすっきりしないような気がするんです。民間の会社でしたらそんなことは多分しないですよね。繰り越しは繰り越し、未収は未収ときちんと整理するはずなんですけれども、この辺というのはどういうふうな仕組みになっているかわかりませんので、簡単にわかるようにもう一度お願いします。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　具体的に申し上げて、主要な施策の成果では125ページの４の国民健康保険給付基金、21年度末減債高２億7,409万6,274円という数字と、あと決算書の326ページ、同じく５、国民健康保険の保険給付基金決算年度末減債高３億7,184万3,274円の差のお尋ねかと思います。これにつきましては、先ほど健康課長が答弁したとおりでございますが、沼澤委員からお話しあったように、会計年度の出納整理期間というのが４月、５月、基本的には４月から３月までの会計年度となっております。４月、５月に本来入ってくるべきお金、あるいは本来支出しなきゃいけないお金、３月31日現在のお話ですが、それを３月31日までには確定するんですけれども実際金の出入りは４月、５月の出納整理期間に行うということでございます。したがいまして、５月31日にお金の出入りとしては、この場合、取り崩しでございますが国民健康保険給付金からの取り崩しを行ったということで、主要な施策の成果225ページに書いてあるとおり、２億7,400万何がしかの給付基金の減債高はそういう数字になっているということでございます。

１２番（沼澤恵一委員）　委員長、沼澤恵一。

今田雄三委員長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一委員）　今の説明でわかりました。わかりましたが、また来年になると多分忘れると思いますので、やはり何かの※でもつけて違い額というのはこういうことですよぐらい入れておくと、まただれが見てもすっかりわかるというのが親切なやり方じゃないでしょうか、その辺もう一回検討してください。

もう一つだけすみませんがお聞きしたいと思います。

主要な施策の成果に関する説明書なんですけれども、同じく125ページ、ここにレセプトの点検業務ございます。枚数が18万1,000枚、成果額が約663万6,000円となっております。18万1,000枚というとかなりの枚数のような気がします。健康課に行ってみますと後ろの方で３人の方が一生懸命お仕事されているんですけれども、３人の方で実際に中身を点検できるんでしょうか、18万枚もの、年間でしょうけれども、かなりハードな仕事じゃないかと思われます。

それともう一つが、この663万6,000円の効果ですね。どのようにしてこの効果が発生したのか、どういうふうな効果の発生要因だったのか、これをちょっと教えてもらいたいと思います。

もう一つ最後に、その一番下の方にあります資格証明書、89世帯、年度末に発行されていますが、ここ近年を見ますと、少なくなっているのか多くなっているか、この傾向を教えていただきたいと思います。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　初めに、１点目のレセプト点検業務に関する御質問でございますけれども、現在、適正医療専門員２名及び日々雇用職員１名の３名体制で点検業務を行ってございます。点検につきましては、主に資格点検と内容点検とあるわけでございますけれども、資格点検につきましては国保連合会の方である程度審査したものを送付して来ますので、私どもの方で効果額としてとらえております660万円ほどの額

につきましては内容点検によるものでございます。資格につきましては、申し上げるまでもなく被保険者資格がなくて受診した場合とか、保険者番号の転記ミスとか、そういったケースが多いわけですけれども、内容につきましてはかなり診療報酬の点数の記載項目がございまして特に病名と検査、検査料、それから注射料とか薬代の点数、そういったものが大体関連してくるというふうなことでございまして、それぞれのケースで病名によりまして必要な検査、必要な薬というものが適切であるかどうかというふうなところを審査しているという状況になってございます。その結果を受けまして誤りがあった場合につきましては国保連合会の方に差し戻しということで対応したり、あるいは査定ということで診療報酬の減点があったり、そういうふなことになるというふうに見ております。

それと、資格証明書等の交付状況ということでございますけれども、成果表に記載しておりますのは３月末現在の資格証の件数、世帯でございます。最近３カ年で申し上げますと、平成19年の３月末では81件、20年度の末では68件、21年度末では89件というふうになってございます。ただ、資格証の交付の時期と申しますか、保険証の更新の時期は８月末に更新するわけですけれども、その更新時期の時点でとらえますとかなり少なくなってきております。納付の状況が進んでまいりますと当然、件数も減ってきますので、ちなみに８月末でとらえますと、平成19年が57件、平成20年８月末で同じく57件、21年の８月では51件というふうな状況になっております。以上でございます。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　成果の125ページの６のただいまの資格証明書が89世帯ということについてですが、これと収納率の関係についてです。審査意見書の51ページではマイナスの0.46％と収入率ということでなっていますが、下がっていると出ています。資格証明書は89世帯ということで、今、課長さんの方からはこれを出す月によって変動があるんだという話はありましたけれども、資格証明書を出すこと、またふやしたりすることが収納率向上と関係があるか、収納率向上がこれで上がるのかお聞きしたいと思います。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　資格証明書を交付することで収納率が上がるのかというふうなことでございますけれども、御案内のとおり、資格証明書につきましては滞納者、特に１年以上滞納された場合にそれぞれ納付相談、当然、手続としては督促を行ったり納税相談を行ったりということで対応しているわけでございまして、いきなり資格証を交付するわけでもございませんのでまずは短期証を交付するというふうな手順になってございます。納税相談に応じる際に当然、所得の低い低所得者につきましても応分の負担といいますか、最低限の負担をしていただくということが負担の公平ということでありますけれども、できるだけ誠意を持って少しずつでも分納でもやっていただくようであれば、個別の事情を配慮いたしましてその辺、柔軟に現在対応しているということでございます。

なお、その審査については滞納措置審査委員会というものを設置しておりまして、副市長を委員長に関係課長で組織して１件１件、個別の事情をきちっと精査した上で判断をしているということでございます。

ただ、実際収納率向上につながっているのかということでございますけれども、当然、納税意識としては分納でもできるだけ納めていただくということで私どもの方でお願いしておりますので、納税者によっては少しずつということ

で納められる範囲内で納めていただくケースもありますので、当然、実際にその数字を挙げてというふうに言われますと、具体的には申し上げられませんけれども、意識の上では高まっているというふうに思います。以上です。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　資格証明書を発行しても収納率は上がらないのではないかなと思います。収納率を上げるには、やはり丁寧な聞き取りからその人なりの対応の仕方を提案してあげるような立場が必要だと思います。例えば小さな一つですけれども、20代でトビ職をやっていて仕事がないために所得がゼロでした。国保税を課税されていました。同居する母も手取り９万弱で、しかし社会保険に彼女は入っていました。こうした事情を聞けば滞納を追求するよりも社会保険の扶養にしてもらうよう早目に提案してあげていれば滞納はそこでふえずにストップできたかもしれないという人もいました。そういうのをわからずに２年３年なり滞納のまま滞納としてその一家にはかかってきておりまして、やっぱり収納率を上げるには窓口に当たる税務課職員の親身になった姿勢、そしてそういった知識、その人のためにいかにやればもしかしたら国保税から外れて社会保険に入るかもしれない。そうすれば、国保税の徴収は必要なくなるわけでして、そういった非常に高度な意識と知識が必要な業務のような気がするんです。そういった努力をやることで本当は収納率は上がっていくのではないかなと思います。資格証を出すよりもその人のことをよく聞いてあげてああやったりこうやったりという、そういうことの方が少しでも払う気にもなるというか、そうでないかなと思うんですが、どうでしょうか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　窓口の資格の異動については、訪問した際とか税務課に来た際にはその辺はかなりきめ細かに対応しているものと思っております。ただ、資格証明書の発行については、ただん単に収納率を上げるという観点の有無だけではなくて、税の公平の確保というふうな観点も一つございます。ただ資格証明書の方々については通知をしてやっても何ら応答もないという方が非常に多ございまして、差し迫ってから一応窓口においでになる方も非常に多いわけでございまして、うちの方は資格証明書を発行する際は、先ほど健康課長申し上げましたとおり、厳正な審査を行った上での発行でございますので、その点、よろしく御理解のほどをお願いしたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　厳正な差が資格証を発行しないようになった自治体も出ている。そこと新庄市がどれほど違うのかということはよくわかりませんが、実際に発行しないようになっている窓口というか、納税相談を丁寧にやることで、必ず会うということでやることで資格証を発行しないことになっている自治体も出ているわけでありますから、できるだけ会ってよく聞いて提案してあげるという態度にしていただきたいと思います。応答がないということは、それだけ何か非常に困っている状態ではないかなと思うんです。そういう意味では、先ほど小嶋委員の方から、夜間、休日に窓口を開くだけでなくて逆に行ったらいいんじゃないかという話もあって、そうかもしれないなと思うわけで、そういったことも検討していただきたいと思います。

次に、決算審査意見書33ページで国保税の未納についてですが、17年度からけた違いにふえています。延べ３億7,000万円にも上っております。所得階層別の世帯数及び滞納世帯数を調べてみていただきたいと思いますが、その点、

すぐにとは言いませんがそういうことも考えてみていただけないでしょうか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　確かに滞納額はふえてきております。ただ、階層別にといった統計は今のところ、手持ちの資料ないんでございますけれども、幾らから幾らの所得でこのくらいいますよという形のものはありますので、後ほど委員にはお知らせをしたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　前もって見させていただけばよかったなと思いますが、新潟市の資料などを見ますと、所得ゼロ世帯が最も滞納が多かったようです。200万円以下の所得の世帯のうち、滞納世帯が新潟市の場合で見ますと約73％でした。全く低所得の方が払えない状況になっていると見ることができると思います。そういう意味で申請減免の制度の拡充で制度をつくることが滞納というものを救うというか、少しでも減らすというか、そういう考えはないか、必要はないかどうでしょうか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　減免の手続につきましては国保であれば国保税の規則の方に規定しておりますし、市民税の方にも収入金額に基づいた形で申請減免の規定は既に規定しておりますので、それに基づいた形で減免申請を受け付けて判断してまいりたいというふうに思っております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　ぜひその中に恒常的に低所得の場合、減免ができにくい、そこが今、穴になっているというか、減免制度にはまらない状態になっていると思いますので、そこについてはどうでしょうか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　先ほどの答弁のとおりでございまして、規則に基づいた形のもので減免については判断をしてまいりたいということでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　お答えはなかったような気がします。恒常的に低所得の場合はないんですか、ありますか。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　そういった世帯については、福祉事務所の方の生活保護基準の方との合致の絡みもございますので、その辺のことも含めた上で判断しなきゃいけないものというふうなことで、ただ単に恒常的な生活苦だけでは税の減免は判断できないものと考えております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　つまり課長さんとしては、生活保護基準と合わせてみてどうか、それ以下の場合は減免、免除、法的以外にやるという気持ちですね。

小野孝一税務課長　委員長、小野孝一。

今田雄三委員長　税務課長小野孝一君。

小野孝一税務課長　国保だけ見ればかなり収入の少ない方々については生活保護基準になる前に均等割、世帯、平等割についても７割軽減、５割軽減、２割軽減という軽減措置もございます。さらにはそれでも納税できないという形であれば福祉事務所の方とも申請の絡みもありますので、すぐには生活が苦しいから減免してくださいということには今のところ、考えていないということです。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　ぜひ市民の立場で７割減免になっていても、ゼロ世帯の場合は７割減免だと思うんです。でも、新潟市を見ると、滞納が一番多い世帯になっているわけです。そういうこともあるので、そういった方々にもっと減免しなきゃいけないのかなと、申請があればできるような制度も考えていただきたいと。お願いです。

次に、成果122ページの国保会計への一般会計からの法定の繰り入れ１億8,000万円となっています。法定内の繰り入れだと思います。今、国保税は限界だと新田議員からもありました。高過ぎる国保税の引き下げが本当は求められているんだと思います。引き下げを図るために一般会計からの法定外の繰り入れを考える必要があるんじゃないかと思います。前の議会で課長の方から７割の各市町村が法定外の繰り入れを行っているというお答えでした。今、各市町村の平均で１人当たり１万円法定外の繰り入れをやっております。新庄市ではゼロです。そういう意味では全国平均まではいかなくても、少しでも入れて国保税を少し下げられるようなことにして払いやすい税にするということも滞納割合を減らすことになるんでないかと思いますが、どうでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　国民健康保険特別会計の一般会計からの繰り入れというお話かと思います。主要な施策の成果の122ページ、先ほど一般会計決算の認定をしていただきました。ここに一般会計の繰り入れの内訳を載せております。21年度国民健康保険特別会計につきましては１億8,279万3,637円、その備考欄に内訳があるわけですが、多分今、佐藤委員がおっしゃったのは国保会計を赤字にしないような形でほかの市ではその赤字を補てんするような趣旨かなと思いますが、繰り入れ、法定外という表現が適切かどうか別としても繰り入れを行っているという状況は聞いております。

ただ、当市では一般会計の決算の認定の際にもいろいろ私の方からもお話し申し上げましたが、かなり歳出面ではいろんな市民の皆さんと一緒に節減に努力をしているというのも事実でございます。その中からさらに国民健康保険特別会計への繰り入れとなるのも相当厳しいという状況で、今のところは先ほど申し上げた各市町村が赤字補てんの意味合いから繰り入れを行っている状況もあるようですけれども、当市ではまだ幸いなことに国民健康保険の特別会計上ではそこまで至っていないという状況ですから、当然、国民健康保険特別会計にしては一般会計からの繰り入れがあれば財源的な余裕が出るわけですが、出す方の都合、あるいは今の国民健康保険特別会計の財政状況等を勘案しながら今のところは出していないということで、将来、その赤字補てん的なものを無制限に出せるのかということになれば、決してやっぱりそういう状況にはなり得ないのではないかというふうに考えております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　はい、わかりました。今はそうだと思います。基金も一応ありますのでそういうことだと思いますが、国保税は上げるなどということの前に待てということで考えねばならない考え方の一つとして考えていただきたいと思うわけです。一般会計の繰り入れは全国的には７割やっていて、１人当たり平均１万円ぐらいはやっているんだと、そこを頭に入れて限界になっている国保税を上げないように、少しでも滞納が減るように下げる方法はないかという中で考えていただきたいというお願いなんでした。

次に、ここのことと関連して国保の広域化にしたらどうかということを前回課長もおっしゃ

っていたし、市長もおっしゃっていたと思いますが、これは問題があるのではないかと思うのですが、広域化に要望を出しているという話も伺っているし、それは問題でないかなと思うんですが、いいと思っていらっしゃるのか、そこら辺についてお願いします。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　現在、国におきましては高齢者医療制度改革会議を設置いたしまして先般、８月20日に中間取りまとめの決定ということでマスコミにもそういうふうに報道されております。その結果につきましては、主な項目といたしまして10項目ほどになってございますけれども、ここで詳細、ちょっと説明するのは時間がかかりますので主な内容といたしましては、平成25年４月から国保の高齢者部分について都道府県単位で運営するというふうな方針になってございます。高齢者部分というのは、後期高齢者である75歳以上なのか、あるいは65歳以上なのかということは両論併記ということで年末ぐらいまでに方針を固める予定というふうになっております。加えまして、将来的にも全年齢におきまして都道府県単位下にすべきだということも打ち出されております。

それから、新しい制度につきましては、県単位の運営主体と市町村単位の運営主体ということで共同で運営すべきであるというふうなことでございます。市の役割といたしましては、保険料の徴収でありますとか、窓口申請関係の事務、あるいは保険事業などを担うということになってございます。

もう１点は、保険料ですけれども県ごとに標準保険料を設定するということとなっておりまして、それを県単位の主体が各市町村に対しまして企業運営に要する費用を分布金という形で割り当てをして、その分布金に基づいて市町村が被保険者に保険料を賦課するというふうなことで取りまとめがされております。したがいまして、25年の４月から新たな制度に移行するわけですけれども、その際に先ほど申し上げました標準保険料の設定と各市町村ごとの保険税ということになると思いますけれども、保険税率の設定とかを定めなければならないという方向になろうかと思います。全国知事会の方ではいわゆる広域化すべきであるというふうな意見に対して県が主体になるべきだという意見が改革会議の中でも多数を占めているということでございますけれども、全国知事会の方では慎重姿勢を保っているということで、その辺はまだ年末ぐらいまでには調整になるのかなというふうに感じておりますけれども、県が難色を示しているというのは国の財政的な支援がどの程度になるのかと、そういう内容が打ち出されていない関係で慎重姿勢をとっているというふうに聞いております。

私どもからしますと、高齢者のとらえ方、そちらの方も単なる後期高齢者を国保に戻すということでなくて、せめて65歳以上を対象にした県単位の広域化を図るべきではないかということで、県の方でもこれまで市町村に対してアンケート調査を２回ほど実施したり、あるいは県の４ブロックごとに各市町村の意見を聴取しております。県といたしましても、広域化支援方針を策定するための現在、専門部会の設置を検討しているということで、それぞれの市町村がその三つの専門部会に入りまして、いわゆる広域化のあり方について今後、鋭意検討を進めていくというふうな予定になってございます。以上でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　どうもいろいろと詳しくありがとうございます。その中で知事会が慎重姿勢である。その理由は国の財政支援の内容が打ち出されていないと。そういう意味では全

く大事な点を指摘していると思います。広域化の問題は、今まで市町村が一般会計繰り入れをやってきたのを全廃することになるということと、そういう意味から保険料の値上げが行われるという、市民の側からいえば、限界になっている国保税がもっと値上げされるということになってしまいます。問題は、やはり知事会が言っているように、国保への国庫負担、これをふやしていただかなければ国保の安定運営はない、限界な国保税を下げていく手だてがないと思うんです。そういう意味で国庫負担をやっぱり上げていただくように強く言うことが必要ですし、それなしに安易な一本化は、県一つの広域化は国保税の値上げにつながるということで慎重にやっていただきたいと思います。どうでしょうか。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　国庫支出金の増額につきましては、これまでも全国の地方六団体を通じまして国に対して既に要望しておりますし、当然、このたびの高齢者医療制度改革の中でも話題になっております。そういうことからして知事会の方でも若干慎重姿勢をとっているということでございますので、そういう地方の意見については国に十分伝わっているというふうに考えておりますので、今後の国の対応を注視していきたいと思っております。

今田雄三委員長　ただいまより10分間休憩いたします。

午後４時００分　休憩

午後４時１０分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　１点わからないので教えてもらいたいのですけれども、健康保険事業特別会計、要するに123ページ、成果の説明書です。これで保険税が26.39％の構成比でなっていまして10億円、国庫支出金が26.47％、そして、一般会計から承認いただいたと政策経営課長の方からありましてこれの１億8,000万円を繰り入れして一般会計から、そして基金繰り入れです。足らないから単年度で基金を9,700万円繰り入れしてそれを歳入のところに入れて帳尻合わせて単年度決算は黒字ですよと、こういうふうに言っているわけですよね。要するに例えば１億とか２億円になればもっと黒字ですよと言うんだけれども、基金は底をついているわけですよ、２億9,000万円ぐらいしかなく、さっきの会計上の問題で２億7,000万円ちょっとしかないと。来年もこういうふうに1,000万円ぐらいすれば、国保会計というのは、要するに一般会計からの繰り入れを多くしない限りは運営はおぼつかないと。税の公平性から見て繰り入れしている方々は、例えば社会保険から何からという人は全部そこをフォローしているわけですよ。だから、だれか言っているのとおかしいな、大変だからと、今言ったように税務課長が７割も軽減しているわけですから、やっぱりある程度、かかる人に対する負担というのは当然かかるわけなんであって、ここのところ、そうすると、先ほどの意見書の中には単年度は黒字だということは、黒字という表現、一般的におかしくありませんか。要するに基金を9,000万円以上取り崩してして帳尻を合わせているわけですよ。基金がもしなかったとすれば、これは赤字ですよね。ここのところの表現の仕方はどうなんでしょうかという点がまず１点。

もう１点、こういうふうな状況ですと、近々、要するに国保税の会計がおぼつかなくなるというか、大変な状況になる。国頼みでは何ともまずならなくて暫定的にやらなくちゃない。そう

なってくると、国保税の均等割とか所得割だとか、そういうふうな部分も含めて税を少し高めなきゃだめになってくるんでないか、運営がおぼつかなくなるんじゃないか、基金が２億7,000万円だけではという懸念あるわけですが、この件をどういうふうに考えられていますか。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　国保特別会計の財政状況についての御質問でございますけれども、委員御指摘のとおり、成果表に記載されております内容についてでございますけれども、形式的な収支では黒字というふうなことでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、差引残高から前年度の繰越金とか基金繰入金をマイナスいたしまして基金への積立金をプラスした実質収支につきましては9,500万円ほどの赤字ということで、この辺は誤解のないように成果表の中でも記載をさせていただいているところでございます。

今後の国保運営の見通しでございますけれども、御指摘のとおり、先ほど申し上げましたように、今後、毎年３％ぐらいの保険給付の伸びが見込まれるというふうな状況が予測されますので、先ほど申し上げましたように、今後、税率改正も視野に入れながら、かつ国保運営協議会の御意見をちょうだいしながら議論をしていかなければならないというふうに考えております。いずれにいたしましても、こういう景気が長期低迷しておる中で非常に税率改正を行うということは私どもにとっても辛い選択ではありますが、国保の安定的かつ持続可能な運営を行っていくという観点からは、いずれにいたしましても税率改正、それから一般会計からの繰り入れというふうなこともいろいろ議論されると思いますけれども、その辺について我々の方ももう少し今後の見通しの状況、精度を高めた上で御意見をちょうだいしていきたいと考えております。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　沼澤委員がさっき話ししたように、決算意見書の中では、要するに国保会計は前年度は5,755万円の赤字だったが、今年度は黒字だということは、要するに５月末で足らないから9,000万円以上の基金から繰り入れして帳尻を合わせたわけですよね。例えば１億入れれば何ぼだった、単年度黒字だということは言えないでしょう、表現の仕方、おかしくありませんか、監査委員さん。

髙山孝治監査委員　委員長、髙山孝治。

今田雄三委員長　監査委員髙山孝治君。

髙山孝治監査委員　この件に関しましては前年踏襲と言いましたら怒られるでしょうけれども、毎回計数的にはこのような形でもって、あくまでも単年度収支という形で持ってきておりますので御理解願いたいと思います。

６　番（金　利寛委員）　委員長、金　利寛。

今田雄三委員長　金　利寛委員。

６　番（金　利寛委員）　これ以上あれですけれども、単年度収支といっても赤字だからといって9,000万円を基金から取り崩しておいて黒字ですよということの表現は、一般常識としてはおかしい話だと思いますけれども、来年度はその表現を変えるようにという話がありましたからそれでいいんですけれども、そこところはおかしいでしょう、監査の皆さん、思ってでもそこをちゃんと認識していただきたい。

もう１点ですけれども、３％上がると、これから高齢化社会ですから金換算するとどのくらいになりますか。

それと、国保に加入する人方が高齢化とともに入ってきますし、収入も少ないし、そうなってくるとますます窮地に追いやられる状況にあって、たしか平成14年度に３年間にわたって国保税の税率改正しました。最終年度はしなくて

も済むような状況にしましたけれどもまた同じような状況になるのではないかと懸念するのですが、３％だとどれぐらいの金額なのか、そして、ここをどういうふうに、例えば一般会計から繰り入れしろということは、これは税の不公平ですよ。国保の支出金をもっとふやせというのは国に陳情ですが、そんなにそんなにできる問題じゃないという状態のときの実質の選択としてどうですかということ、３％はどのくらいで、今後、どういうふうになる可能性があるということを見通ししているかということです。

清水幹也健康課長　委員長、清水幹也。

今田雄三委員長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　成果表にも歳入歳出決算状況記載してございますけれども、20年度から21年度にかけて増加した保険給付費が7,300万円弱というふうな状況でございます。ちなみに新庄市の１人当たりの療養諸費、医療費に近い数字ですけれども25万2,445円という数字がございます。こういった１人当たりの医療費の伸びを３％と見込んで被保険者数を掛ければおよその数字が出てくるかと思いますけれども、これから毎年３％強、全国的には大体3.5％ぐらい伸びるのではないかと、３％から４％という表現をとっているところもございますけれども、平均しますと3.5％ぐらい伸びていくんじゃないかというような見方もされておりますけれども、当市の場合は比較的１人当たりの療養費、保険給付費も県内では非常に少ない方となってございます。ちなみに13市の中では保険給付費は最低でございます。先ほど療養諸費について25万2,000円ほどと申し上げましたけれども、１人当たりの保険給付の方は20万8,181円という数字が出ておりまして、これもいわゆる県内13市では最低だというふうなことでございます。こういう保険給付費についても非常に低い水準の中でさらに歳入不足に陥っているという状況になってございます。歳入の方につきましては、基本的には保険税方式をとっている関係で当然、保険税によるものというふうに理解しておりまして、先ほど申し上げましたように、税率改正も当然、今後視野に入れながら鋭意検討していかざるを得ないというような状況でございます。

ただ、先ほど申し上げました平成25年４月から新制度に移行するということでその時点でまた新たに分布金制度をとれば、各市町村ごとに保険料率、あるいは保険税率が改定されますので、25年は必ずその改定があるということで、新制度移行の直前にまた税率改正すべきなのか、若干前倒しで検討すべきなのかということは、今後、いろいろ議論の余地があろうかと思います。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第47号平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第47号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第４８号平成２１年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳

出決算の認定について

今田雄三委員長　次に、議案第48号平成21年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第48号平成21年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第48号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第４９号平成２１年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　日程第49号平成21年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

議案第49号について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第49号平成21年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第49号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第５０号平成２１年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　日程第50号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本件について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第50号平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第50号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第５１号平成２１年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　議案第51号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本件について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第51号平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第51号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第５２号平成２１年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　議案第52号平成21年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本件について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第52号平成21年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第52号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第５３号平成２１年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　議案第53号平成21年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本件について質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　成果の138ページの４で施設介護サービス受給者というのが載っています。ここで介護老人福祉施設に合計232人入っていらっしゃると書いてあるように思います。この待機者200名というふうに聞いたように思うんですが、把握しておられればお願いしたいと思います。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　昨年11月１日現在の数字でございますけれども、特別養護老人ホーム入所申込者、待機者はその時点で134人でございます。なお、そのうち在宅での待機者が23人で

ございます。その差の111人につきましては病院なり老人保健施設、有料老人ホーム、グループホーム、こういった施設で待機しているという状態でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　特別養護老人ホームというのが施設の中では一番負担が低く抑えられる施設だと認識しています。全体的に収入が下がっている中で家族としてなるたけ本人の収入の範囲内でできれば入れるところとみんな願っている方が多いのではないかと思います。そういう状況ですので、特別養護老人ホームを希望している方が本当に入れてこそ、安心して老後を過ごせる状態になるんだと思います。皆さん、保険料を払っていらっしゃるわけですし、希望する施設に入れないというのは保険料だけ取られて介護が受けられないというのに匹敵するような気がするんですが、そこの認識はいかがでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　現在、この表にありますように、232人の方が特別養護老人ホームに入っていらっしゃいます。その下の方にあります介護老人保健施設というのが老人保健施設ということで147人いらっしゃると。そのほかにも右の方の表になりますけれどもグループホームなり、あるいは高齢者専用の有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅とかありまして、そういった施設が最近、ふえてきております。所得のある方についてはそういったところに入っていく例が結構ございます。やはり所得の少ない方は月10数万円は払えないということで養護老人ホームに入るということで現在、130数名が待機状況にあるということでございます。幸いといいますか、新庄市内では今のところ、特別養護老人ホームを新たにつくるという計画は現在ございませんが、町村の部分で少しずつ定員増の動きが出てきてまいっています。したがいまして、そういった町村に施設ができますと、そのうちの恐らく半分くらいは新庄市から入っていくではないかなと思っております。

現在の給付実績を見ますと、介護保険３年で一まとまりの財政計画を立てるわけですが大体今順調に来ております。それほど伸びはございませんし、若干ではありますが基金も積み立てしている状況であります。したがいまして、来年あたり町村部分で特養定数がふえて新庄市民が利用することが多少ふえたとしても、介護保険はそれほどの赤字にならずに運営できるんではないかなと思っております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　私の方に相談あった方は真室川の方だったように思います。家族は非常に収入が少ない状況で、うちで見ることには限界だ、何とか施設に入れないかとあっちこっち回っているんだけれども入れないんだという訴えがありまして、町村の方々の中でそういう声が非常にあったのを受けて町村で動いているんだと思います。そういう意味では新庄市民はできるだけ新庄市民として施設に入れるようにやっぱり考えるべきでないかなと思います。介護度、特に今緊急なのは在宅の方だと思います。もちろん施設もそうですけれども、介護度４、５の方がひとり暮らしのような状態に置かれては暮らしていけないというのがケアマネージャーの声でした。家族がいても食べるために働きに出ねばならないわけだし、夜も働いていれば家族は自分の体を休めねばならないし、大変なことだなと思いますので、やはり市でも特別養護老人ホームを定員をふやすとか、小さいな施設をつくるとか、そういう動きをつくって考える必要があるんじゃないかなと思うんですが、どうでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　先ほど134人の方の待機ということで申し上げましたが、その内訳としまして介護度別の内訳が手元にあります。これを見ますと、要介護５の方が５人、４の方が４、３の方が４、要介護２の方が84、要介護１が37、つまり介護度の軽い方が待機しているという状況になっています。施設としますと、要介護度が高い方の方が収入が多いということで、あと緊急性もありまして介護度の高い方から優先して入っていくという状況がございます。したがいまして、要介護１、２の方はなかなか入れない状況にあります。

これは町村の場合でも似たような感じかと思うんですが、ちょっと蛇足になろうかと思いますけれども特別養護老人ホームをこんなふうにして定員オーバーの申し込みなんですが、養護老人ホーム神室荘につきましては若干今あいている状況がありまして、町村の方にも要介護１、２ぐらいだったら神室荘に入れますよ、十分入れるからこっちに入ってくださいということでお願いしたりもしております。そういったことで幾らかでも特養の待機者が減ればいいかと思っておりまして、なおかつ神室荘が定員いっぱいになって経営的にもうまくいけばいいなと思ってそのような情報を各町村の担当者にもしているところでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　できれば特別養護老人ホームをふやすようにしてもらいたいなと思います。

それから、成果138ページの１で要介護認定者が全部で1,367人おられるようです。障害者控除対象者に通知してはどうかなと思うんですけれども、その前に確定申告にこれらの要介護認定者の中で活用した方は今まで何人くらいおられたかわかればお願いします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　特別障害者でない方、手帳を持っていない方で特別障害者控除を受けるという、いわゆる寝たきりの方、証明書をもらうことでそういう控除が受けられるということがございます。私の方では毎年、広報でお知らせしてそういう該当する方は証明書をあげますのでおいでくださいということでやっております。ここ２年間なんですが、申請に来られた方は22名ずつです。それで、その年その年で１回限りでございましてその証明もらった後、やはり手帳をもらうと何かといいなということで手帳をその後、もらう方がいらっしゃいます。翌年からは手帳で控除されるということですから、1,300人のうち、寝たきりの方というのは恐らく要介護４、５以上の方だと思うんですが、そのうちの何人が控除に使ったかという数字までは私の方では把握できておりません。税の方でも特別障害者控除ということでは控除の人数はわかりましてもその内訳としてどんな障害かということまではわからないことになっておりますので、そこまで把握できないと思っております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　障害にも重度障害と控除になるとき少し軽い障害でも控除になる場合もあります。ですから、４、５であれば多分重度障害の控除が大きい障害です。３とか２とか、少し要介護度が低くなった方も軽い障害の方で控除になるのではないかと思いますので、そこら辺は福祉事務所の方で考えておられると思いますのでその立場で控除、２種類あるんですけれどもあなたのところは控除申請できるよと該当者の方には郵便で何かを通知するとき一緒に入れていただいて通知してあげると、はっとす

るんじゃないかと思います。というのは、私のつたない経験ですけれども、先生御夫婦で非常に知的な２人でありますけれども、控除と知っているかと言ったら、そんなのがあるのかとおっしゃって慌てて市役所に走っていったと、こういうこともありました。介護度がある方を介護している家庭でかなり知的な御家庭ではないかと思われる方であってもなかなかこういうのはわからないので、福祉の方で通知できるならば、今までした方には要らないわけですけれども、していない方にはしてあげたらいいのではないかと思います。千葉県の長南町では通知を全員したら８割が申請に使ったと言っていますから、本当は新庄市でももっと多くの方が使えるかもしれない。そうすれば、滞納がまず減るかもしれないと思いますのでどうでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　通知といいますか、実は介護保険ですとケアマネージャーさんがいらっしゃいましてその方が日常的にお世話といいますか、相談していますからケアマネージャーを通じてそういう周知はできるものと思っておりますし、またやっていきたいと思っております。

　ちなみに、実は特別障害者手当というものがございまして以前からよくそれを周知させるようにというお話ございました。それで、ケアマネージャーに寝たきりの方の場合はダブルの障害を持っている方が結構いらっしゃいます。知らなくて手当を申請していなかった人も結構いたということなものですから、ケアマネージャーから周知したところ、随分申請する方がふえたということもございます。その成果については成果表の37ページ、単年度しか出ていないんですけれども、過去３年間を見てみますと随分ふえてきております。そのようなことで控除も大事なんですが手当としてもらう方が結構影響は大きいかなと思っております。なお新しく要介護度が重くなった方についてはケアマネージャーを通じて周知していきたいと思っております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　ありがとうございます。特別障害者手当については全くありがたいことだと思っています。ぜひ障害者控除についてもよろしくお願いします。

　次、審査意見書の34ページ、保険料ですが、介護保険についての保険料未納、これは年金月１万5,000以下の方の未納分はこのうちどのくらいになっているか、把握していたらお願いします。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　意見書34ページの、ちなみに平成20年度の滞納者157人でありますが、この内訳について調べてまいりました。成果表の17ページをごらんいただきたいんですが、成果表17ページの下の段真ん中ごろに平成20年度の保険料の人数書いておりますが、普通徴収者の数とあります。第１段階26とありますけれども、このわきにでもメモしていただきたいんですが、この26のうち滞納者が４人です。その下、185人のうちの滞納者が43人、その下、55人のうちの滞納者が15人、その下、323人のうちの滞納者が50人、その下、276人のうちの滞納者が37人、第６段階101人のうち、滞納者が８人ということで、全部の段階で滞納者がいらっしゃいます。全体の普通徴収者の数の割合では第３段階が55人に対して15人ということで一番高い比率になっておりまして、その次が第２段階の185に対して43人、このあたりが高い比率になっております。以上でございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　年金がもしも高くて十

分にあるという方で保険料が納めていないのであれば、それは納めていただきたいと強く言うしかないと思いますが、月１万5,000円以下の年金しかないような方の場合は、かわいそうだというか、納められないのはわかるような気がするといいますか、そういう減免制度みたいなのをもっと充実して認めてあげてもいいのではないかなと思うんですが、どうでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　委員長、今川吉幸。

今田雄三委員長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　この17ページの表をごらんいただきますと、特別徴収という方については有無を言わさず年金から天引きされるということですので、それ以外の普通徴収、年金以外からみずから納める方について今数字を申し上げたわけでございます。それでも第２段階、第３段階、多いところでも３割弱ぐらいの方しか未納ではなくて、残り７割強の方はまじめに納めていらっしゃいます。そういった公平性を考えますと、できるだけ払っていただくと。それで、実際には２年間で時効になってしまいます。その２年内に何とか納めていただきたいと思っております。

そういった中で私も前は税務課におりましたので多少わかるんですが、実際御本人が介護保険を受けようとなった時点で初めてまとめて払うということが結構ございます。そういうことが間々見聞しておりますので、今のうちはその減免というのはよほど災害とか火災がない限りは減免というのはあり得ないんじゃないかと思っております。まずは納めていただいて、よほど事情を勘案した上でないと減免というのはできないんではないかなと思っております。

今田雄三委員長　ただいまより10分間休憩いたします。

午後４時４７分　休憩

午後４時５７分　開議

今田雄三委員長　休憩を解いて再開いたします。

ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第53号平成21年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第53号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

議案第５４号平成２１年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

今田雄三委員長　議案第54号平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本件について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第54号平成21年度後期高齢者医療事業特

別会計歳入歳出決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議がありますので起立採決いたします。

議案第54号については、原案のとおり認定することに賛成の委員の起立を求めます。

（賛成者起立）

今田雄三委員長　起立多数であります。よって、議案第54号は認定すべきものと決しました。

議案第５５号平成２１年度新庄市水道事業会計決算の認定について

今田雄三委員長　議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定についてを議題といたします。

本件について質疑ありませんか。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　一般会計並びに特別会計含めて240余の決算の委員会なんですが、この水道決算の11億円くらいですか、これで終わるんですが最後になって時間も延長ということになっておりますが、ちょっとお聞きしたいことがありますのでお願いします、水道課長。

監査意見書の12ページの中で未収金がかなりふえてきたと。この意見書の中の資料の８ページを見ますと、過年度分ということで平成16年度が263万円、ずっと載って平成20年度は706万何がしだと。現年度分として2,961万8,000何がしだと。そうしてその未収金の額が4,851万2,739円と年々増加していると。ここ一、二年で未収金の額がこういうふうに増加した要因というか、背景というか、そこの辺をどういうふうに分析なされているか、その辺をまず一つ。

それから、これも意見書の中なんですが、今後、建設改良を行う上でも内部留保資金の確保に十分留意する必要があると、こういう指摘を受けておりますが、今、積立金が１億4,090万円ちょっとあるんですが、監査委員の指摘を受けて今後いろんな建設改良を行う上で原課ではどのくらいの内部留保資金を必要と思って積算なされているのか、まず最初、その２点についてお願いします。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　最初の未収金の増加の件ですけれども、この監査委員の資料の８ページのとおり、平成20年度から21年度、倍にふえてきております。やはりこれについては分析までいかないんでしょうけれども、不景気といいましょうか、小口の滞納者がだんだんふえてきているのかなという形で考えております。それで、未収金の回収というものを早期にやっていかないとうまくないということで、いわゆる滞納整理につきましてはなお力を入れてやっているところなんですけれども、総額的にはなかなか減っていっていないという状況が今も続いております。このまま未収金の対応については極力回収できるように頑張っていきたいと考えております。

内部留保資金の確保ということについて監査委員の意見にもあったわけですけれども、まず内部留保資金を何に使うのかということで毎回この議会でも質問があって水道課長として答弁しているわけですけれども、やはり水道事業というのは施設型事業といいますか、いわゆる安心安全な水を将来的に安定して供給していくと、そういう施設、送配水管とか浄水場、配水池、そういうものについて経年劣化による破損とか地震災害等、そういうのが生じた場合でもできるだけ被害を小さくして速やかに復旧し得るという、そういう状態に保つ必要があるというこ

とです。また、最近では阪神・淡路の地震以来、耐震化というものの整備、それが強く求められています。そういうふうなものに対応するために内部留保資金を使いながら順次改良していくということなんでしょうけれども、今後の建設改良事業の考え方ということなんですけれども、今言いました、いわゆる老朽施設の整備、耐震化、そういうものもあわせながら考えているところでございます。

それで、今、振興計画をつくっているわけですけれども、10年の計画なんですけれども、それにあわせましてこの10年間でこういうふうな状況のもとに水道施設として何が必要なのかというところで試算といいますか、そういう内容を洗い出しているところでございます。概算ではございますけれどもこの10年間で大体60億円ぐらいの事業費を見込んでおります。

その主な内容なんですけれども、まず一つは老朽化した水道施設の整備更新ということでございます。それについては指首野配水池の貯水池の築造でございます。これにつきましては第１配水池と第２配水池、二つあるんですけれども、第１配水池については昭和28年、第２配水池については昭和44年に築造しまして地下にある配水池でございます。これについては耐震化の診断をするまでもなく危ないということでございます。容量的には4,000立方メートルなんですけれどもこれにつきまして早々地震に備えまして4,000立方メートルの新たな貯水池をつくりたいということで、全体事業費として５億2,300万円ほどを考えております。

もう一つは、監視制御システム、これは中央監視システムというのが水道課の方にございます。その監視システムのもとで指首野配水池とか萩野浄水場とか、そういうところに追塩調整とか配水量の監視とか、そんなものをやっているんですけれども、これが耐用年数が七、八年という形で考えていますけれども大幅にオーバーしております。これの監視装置を設置したのが平成４年から平成６年度でございます。今現在も使っているわけですけれども修理するにしても部品等がないとか、そういう状況が生まれている状況でございます。これについても全体的な更新を行いたいと。それについて全体的に幾らかかるのかとなってくると４億2,300万円ほどを試算していると。

それから、もう一つは老朽化した管の整備、更新ということでございます。平成16年から来年度の23年度まで老朽管の布設替え工事を計画的にやっております。この布設替え工事につきましては昭和30年代に布設した老朽管の更新をやっていると。それが23年度でほぼ終わるということで、最近の道路上の漏水とかそういう事故を見ますと、やっぱり昭和40年代に布設した、そういう管からの漏水が目立っていると。そういうことで今現在は漏水箇所のみの修繕という形でやっておりますけれども、管の耐用年数が40年ですので昭和40年代の管そのものを全面的に更新していく必要があるんだろうということです。この老朽管更新につきましても優先順位といいますか、基幹管路と配水管といいますか、二つに分けた場合ですけれども、基幹管路、それが大体1.9キロメートルぐらいあるんですけれども、それについてもφといいますか、管の口径が450以上ぐらいあるものですから全体で５億9,000万円ぐらい予定していると。それから、昭和40年代の配水管、第１次拡張で整備されたものなんですけれどもそれが大体19キロ、20キロぐらいあります。それについては大体12億円から13億円ぐらいの試算が出ているということです。

それから、老朽化した管の中で特に旧八向簡水事業で行ったところ、そこがダクタイル管なんですけれどもＡ型の継ぎ手ということでこれが非常に耐震性が悪いということと、内部的にも腐食が激しいというところもございまして、

特に昭和55年から60年における旧八向簡水部分の面積にある配水管、これをやったら幾らになるのかということで29億円ぐらいを見込んでおります。

それから、緊急対応の確立ということで、いわゆる地震があった場合ですけれども、すべての管を耐震化できればいいわけですけれども総延長380キロメートルございます。それのすべての耐震化はなかなか難しいということで、そういうものを設ける必要があるんだろうということで給水拠点を設けること、もう一つは、赤坂配水池に貯水池が一つあるんですけれども、それについては当初、萩野浄水場の方に持っていくという予定はなかったわけです。それを15年、緊急的に持っていったと。そのために今ぎりぎりの状態で水が間に合っているという状態です。それについてもう１基を設置するという事業で大体7,800万円ぐらい、こんなものを合わせると60億円が10年間に必要なのかなと。国庫が大体10億円から12億円くらい使えるとして50億円ぐらいの資金、いわゆる内部留保資金でもって順次計画的にやっていく必要があるんだろうと。ただ、これは10年間の話で50億円とか60億円とかとてつもない数字になっているわけです。緊急的にこの三、四年間で優先順位をつけながら精査をしながらやっていきたいと考えております。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　どのくらいかかると大ざっぱなことをお聞きしたんですが、課長は一生懸命勉強して子細に御答弁してくださいましたが、ありがとうございます。

それで、新庄の一般会計の150億円くらいの中で都市整備課とか農林課とかいろいろあるわけだ。その中の工事費というのは平成21年度で５億何千万円くらいだと。ところが、平成21年度は国の経済対策でだんだんお金が来てこの議場でも補正補正でかなりふえたわけ。平成22年度は４億2,000万円ぐらいになっているんですが、それと比較すると水道の事業の工事費というのは格段に大きい工事費を占めるわけです。直接の工事費と工事するための設計とか、そういうものを含めるとおよそ３億8,000万円ぐらいです。いかに大きいか。そして、この事業もことしも直接の事業費で大体３億7,000万円ぐらい水道やったんですが、その事業を進めるに当たってこの15ページに工事費の建設改良の給配水設備工事委託料とか工事費請負費というのが出ています。これを見ると、配水管の詳細設計とか測量業務、これを市で発注して請負金額がなっているんですが、その設計結果なり測量結果の子細を水道課では21年度は技師が１人、22年度はゼロと載っています。どういう形でそういう設計単価なりなんなりを精査なされておるのか。ただ向こうで出てきたのをそのまま受けとめてそれをもとに工事を発注なされているのか、どなたがどういう形でこれをチェックというか、精査というか、その辺、どういうことになっておられるのか。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　先ほど長々と10年間の工事の予定を申し上げましたのは、いわゆる水道課の事業として毎年、全体の事業として４億とか５億とか、それをやっていかないと、いわゆる安定した水の供給に支障が出るということで先ほど10年間の、そしてこの三、四年間に精査したいと。毎年４億とか５億円くらい建設改良費にかけていく必要があるんだろうと思っております。

それで、今の技師の問題が出ていましたけれども、いわゆる14ページの方に職員の状況ということで21年３月末と22年３月末ということで技師が１からゼロと、これはいわゆる技労員、技師、主任、主査というのは職制の名前でござ

いまして水道課の方にはいわゆる技術職員、それが２名おります。１人は水道技術管理者になっていますし、１人は設計とか技術を担当しているところがあるということです。

それで、水道事業の工事をする場合に設計とかなんとか、そういう形で技術職員が２人しかいないのでこれだけの本数の設計とかすべてをやるのは無理だということでほとんど委託していると。その委託管理につきましては、この２名の技術職がすべて管理してチェックをやっているということでございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　委託して測量なり管渠の明細な設計を出してその合計額をもって発注するわけですか。そのときにこの資料を見ると、大体1,000万円以上が11件、直接の工事費ですよ、1,000万円以下が偶然にも11件、一般会計でお聞きしたときに副市長は1,000万円以上を条件つきの一般競争入札をしていると。111件あって、いわゆる低価格に触れるものが11件あったと、こういう答弁もらっているんですが、その111件というのは一般会計も下水道もあらゆるものを含めて111件だかなとお聞きしておったんですが、水道の工事費に限った場合、最高が五千何百万円、最低が150万円ぐらいです、工事費が。そうした中で、いわゆる設計に基づいて予定価格を設定したときに最高の落札価格というのはどのくらいであったか、最低の落札価格というのはどのくらいだったのか。さらにダンピングに触れるような落札があったか、副市長はそういうものはなかったと、こういうふうに御答弁、この前、お聞きしました。水道に関してはダンピング、そういう表現されるような落札率があったのかないのか。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　水道事業で発注します公共工事につきましては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する規程ということで市の規程を準用しております。ですから、いわゆる1,000万円以上は一般競争入札とか、1,000万円未満は指名競争入札とか、指名審査委員会にかけて先ほど言いました低落部分があれば低落調整委員会にかけると、そういうのも全部組織が一緒の形でやっております。それで、21年度の22本の工事の中身ですけれども予定価格に対する落札率、最高が96.97％、最低が72.75％でございます、工事に関しての予定価格の最高と最低でございます。

それで、いわゆる低落調査にかかわる件数があったのかということでございますけれども、１件ございました。

もう一つ、ダンピングという件につきましては、一般会計の中で政策経営課長がお答えしたとおりの内容でございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　水道事業に関しては最低が72.7％だと。この前の副市長の答弁によりますと、80％ぐらいがその辺さ考えられると。そのときは受注者に対していろんなことをお聞きすると、こういうことがあったんで、当然、水道課も市の財務規則、これにのっとってやっているという答弁でございますので、この72.5％も当然聞き取りしたと思います。それで、ちなみにこの事業、22件あるんですが、最高の96.97％というのはどの事業であったか、最低はどの事業であったか、その辺を一つお聞きします。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　最高の96.97％というのは松本地区配水管布設工事ということで設計金額が247万4,850円のものでございます。最低の72.57％というのは上金沢町地区配水管布設替

え工事、設計金額が1,402万6,950円、この工事でございます。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　この前の副市長のあれだと、平均の落札率が90.8％だと、そういうお話でしたが、今水道課長の答弁を聞きますと、大体そういう線で落札になっているのかなと。これはわかりました、時間もございませんので。

それで、いわゆる水道事業は企業です。企業だから企業会計になっているわけ、同じ特別会計でもほかの特別会計とは性格がまるっきり違うわけよ、水道事業というものは。そういう観点から見たときに、私どもの会派で会津若松に研修に行ったときに水道事業の民間委託を検討なされておりました。これについてはいつか私も発言させてもらったんですが、民間がするとき何が心配だと。やっぱり安心安全、それの担保、どういうふうになされるか、それで今検討中だと。ところが、その検討した結果、ゴーサインが出て会津若松では民間委託することにしたと。そういうことを含めると新庄市の水道事業も、まさか来年や再来年するということも難しいと思うんですが、会津若松で今まで検討なされたいろんな心配事をクリアして民間委託なされたわけだから、その辺の経過なり経緯を会津若松によくお聞きして、３年なり５年後に新庄市も民間へこの水道事業を移管する考えをお持ちになっているのかなっていないのか、担当の水道課長に答弁しろというのはなんか愛おしいような気がするな。これ市長、市長だな。やっぱり一部下さこっちで聞くのもなんかあれだし、市長なり副市長なり、すぐすぐとはできないと思います。ただ、そういう経過が会津若松でございますので、今後、どういうふうにお考えになっているのか。市長、市長が水道事業だって皆しているんだべ。

山尾順紀市長　委員長、山尾順紀。

今田雄三委員長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　先ほどからの水道課全般のさまざまな御意見からたどり着いたところが企業会計、どういう展開になるのかなと思っていたら私の方に来たんですけれども、先ほども申し上げました住民の皆様の安心安全ということで、これまでは水道事業ということは特殊性といいますか、受水者と税金と分けて考えるべきだと。受益者負担の原則ということで企業会計というふうなことを実施してきた。しかし、これも普及率がどんどんと上がってきた。当時、50％、60％のときの受水者受益者負担ということから全体的な市全体に及ぼす企業会計になってきたんだなということがあるかなと思います。そうした意味で水の特殊性、代替制がとれない、公務の特殊性の中の一番大きな問題であるというふうに思っております。ただし、電気事業はどうするんだ、民間でやっているじゃないかと言われれば確かにそういうことで、今、電気が切られたらその担保はどうなるのかということは常について回るのかなと思いますけれども、御提案の会津若松の情報を収集しろという御意見、今後の全体的な流れの中における企業会計のあり方、あるいは市の財政との対案、そして何といっても住民の安全安心の担保をどうするかということを勉強させていただくのはやぶさかでないというふうに思います。ただ、ここでこうします、ああしますということよりもより多くの意見をお聞きし、議員の皆様、あるいは市民の代表、あるいは全然関係ない方々、大学の教授とかそういう方々の御意見も参考にしなければならないというふうに思いますので、御提案の趣旨は十二分に承りましたので、御了解いただきたいと思います。

１１番（渡部平八委員）　委員長、渡部平八。

今田雄三委員長　渡部平八委員。

１１番（渡部平八委員）　会津若松でも第三者というか大学の先生とか、そういう人たちの御意

見も聞いておりました。一般住民の座談会とか、そういうのに出向いていって、その結果、民間委託となったようですので、急にというのは難しいと思いますので、２年なり３年なりかけてそういう方向に進むようなことでやったらどうかなと思っております。

それから、水道課長、技術者、よく職員の研修とかいろいろ話は出ますが、私は職員の研修、絶対大事だと思います。市の技術者、一般企業の技術者よりなんかちょっとこのごろレベルが低いんでないかと見ているんです。かつてはすぐ市の職員が自分たちが皆やったわけよ、設計なりなんなり現場に行って肌で感じて、だから頭の中にいろいろ入るわけよ。だから、いろいろ測量とか設計出てくればチェック能力があったわけよ、その当時、今もあると思います。それでもちょっと民間よりおくれているんでないかなと。その辺も十分、これは水道課長だけでできないと思います。総務課長、その辺も技術者の養成ということも民間の技術者から下目に見られないような技術の習得に向けてひとつ今後、頑張ってください。以上です。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　決算の33ページに企業債明細書が載っております。ここで４％以上のものを計算してみたら10億7,000万円ほどになったように思いますが、これは借り換えするようにして利息払いの節約というふうにできないのかなというふうに思うんですが、そうしますと、もしできればそのお金が先ほど課長さんのおっしゃった建設改良に使えるお金でないかなと思います。仕事がないこともありますし、そういう場合はできるだけ市民にと考えますと、そういった視点から借り換えを高利のものはどんどんやっていく必要があると思いますが、どうでしょうか。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　平成19年から21年度までいわゆる５％以上の起債については、水道では繰り上げ償還をやったということで、それは５％以上の高利率に対してはすることができるという制度上のものが21年度まであったと、それが今24年度まで延長されたようでしたけれども、その制限というのが５％以上という制限がついていまして、５％未満４％以上のものはできるという制度になっていないと。ですから、そういう制度といいますか、これは水道の企業債だけでないんですけれども、そういう制度ができましたならば、借り換えなりあるいは繰り上げ償還なり、そんなものも検討していきたいなと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　これは水道課長だけでできることではなくて市長先頭にといいますか、今、借り換え、はやりのような気がします。住宅ローンにしても電話一本で金利が下がったという、これは民商新聞に１面に載っていましたけれども、月々の支払いが電話一本で下がるようになりましたと、１％台に借り換えしてもらったという話が情報としてありまして、そういう時代に今はなっていることもありますから、できるだけ市民の仕事をふやすということで水道事業については安全安心のために新しいものにしなきゃいけないということは切実な市民の願いでもありますし、同時に市民の仕事がないということにこたえて仕事をふやしていくんだと、そういう立場からも借り換えで、繰り上げ償還でなく借り換えで利息払いできるように政策経営課長など市長と一緒になって国に働きかけて、今の新庄市の財政、まだまだ悪いという課長さんのお話でしたし、制度を通して求めていく考えはないかお願いします。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　そういうふうに借り換えなりなんなりということで今の低利率でやっていければ、いわゆる支払い利息の軽減ということで経常利益、そういうものにもはね返ってくるということで、私の方も大変そういうことはありがたいことだと思っております。先ほど言いましたように、そういうふうな制度の改正といいますか、そういうものに合わせながら実現できるものは実現していきたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　市長さんにはぜひ今後も市長会などという場を使って借り換えをぜひやらせていただきたいというふうに言っていただきたいと思いますが、市長、あればお願いします。

伊藤元昭政策経営課長　委員長、伊藤元昭。

今田雄三委員長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　高金利の起債の借り換え、あるいは繰り上げ償還というお話だと思います。これについては山口委員から一般会計などで御質問があってお答えさせていただいていますが、基本的には金利の高いのは借り換えるべきだとは思っておりますが、ただ制度の中で国は、先ほど水道課長答弁したように、19年度から21年度まで５％以上と、さらに延びて24年度まで５％以上という一つの枠をはめて地方財政健全化の対策の一つとして行っているわけですから、まずは５％以上はそういう措置、借り換えなり繰り上げ償還の対象になると。くどいようすが、大蔵省の資金運用部資金という資金を借りておりまして、これはいわゆる郵便貯金なんかが主な原資でございます。例えば10年物で何％というのを国でも約束しているわけですね。ですから、利息も当てにしているというのも実情です。それを地方の財政健全化の一つとして国の政策の中で19年度からそういう高金利は、いわゆる利子については本来であれば保証料ということで利子も含めてそっくり返さなきゃいけないんですけれどもそれを免除しているという制度があるわけで、さらに佐藤委員おっしゃるように、機会があれば４％ぐらいまで落としてくれというのは何らかの機会を通じて要望なりしていきたいと考えております。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　どうもありがとうございます。ぜひ要望していただきたいと思います。要望しなければ世の中、前進しません。私が共産党として高い金利のものを公的資金借りかえしろということで議場で何回も言ってそれはできないと言われてきました。党としても国会の場で国会議員などが言ったりしましたし、直接また私たち地方議員も国の方に行って担当の国の係の方にまだだめだと言われながら要望したりしました。市長会もやったかもしれませんが、そういういろんな形での要望をしなければそういう借り換えは出なかったわけでありますから、国はできないと言ってもやっぱり要望し続けるということが住民の立場から必要だと思いますので、ぜひお願いします。

　続いて、審査意見書の16ページ、供給単価などが載っております。立方メートル当たり271.5円と、この13市中、第１位となっているような数字が出ていますが、供給単価というのは水道料のことでしょうか。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　供給単価の算式が監査意見書の方に載っていたと思いましたけれども、４ページをごらんください。監査意見書を使って申しわけないんですけれども４ページの中に表５ということで供給単価というのがございます。これにつきましては年間有収水量分の給水収益

だということで、いわゆる年間有収水量、１立方メートル当たりの給水収益が幾らになるのかというのが供給単価であるということです。いわゆる水道料金とは違います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　水道料金ではないという話でした。水道料金については、どうなんでしょうか、一応少しは下げたということで大変喜ばしいことであったと思いますが、どういう御認識でいらっしゃるかお願いします。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　水道料金につきましては毎回この議会で委員の方から高いということで御質問を受けております。やはり同じく受水といいますか、新庄市の場合、県の方から水を買っているわけですけれども、受水を使っている条件で３万から５万未満の全国の平均から見ても新庄市はちょっと高いようでございます。

ただ、この水道料金はどうやって算定されるのかということも再三この議会でも説明していましたけれども、いわゆる設備投資とかそういうものに変えられる資金とか、それから経営健全化のために、いわゆる料金収入でもって提供する役務の再生産ができる経費とか、そういうものを勘案しながら水道料金が設定されるということでありまして、いわゆるそれぞれの市町村、都市によって算出に使う分母なり分子なり、あるいは人口なり、そういうものがそれぞれ違っているということで、新庄市の場合はこの料金ということで平成20年に300円値下げしたわけなんですけれども、この料金でまず適正な水道料金だということで平成20年に基本料金300円値下げしたということでございます。

ただ、この平成20年の料金の値下げに関しまして19年度の議会の中で、いわゆる19年から23年までの水道企業会計の経営状況を見て20年度から22年度まで300円値下げしても可能だというふうなところの判断に基づいてやっております。ですから、やはり水道料金というのはそのときそのときで先ほど言いました水道設備の更新とか、そういう事業に幾らかかるのかと、そういうものを３年なり５年なり、そういうものを積算しながらそれに対する収入が幾ら必要なのかというところで適正な料金というものが決められるのかなと思っております。ですから、経営努力の中で経常利益等を上げているわけですけれども、そういう中でまたこの料金についてもそういう観点で決定されているんだということを御認識、よろしくお願いしたいと思います。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　審査意見書の12ページでただいま課長よりありました平成20年８月より一律300円値下げしたことは、収益が落ち込んだ要因としておられます。監査委員は、一律300円の水道料金を値下げしたことをよかったと見ていらっしゃるのか、悪かったと見ていらっしゃるんでしょうか、監査委員の御意見、わかりにくい御意見が書かれていたのでお聞きしたいと思いました。

髙山孝治監査委員　委員長、髙山孝治。

今田雄三委員長　監査委員髙山孝治君。

髙山孝治監査委員　客観的に見ましてよしあしということではなくして、そういう情勢にあったかなということでもってこの基本料金の値下げ、それを掲示したものでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　監査委員というのは、お金の出入りとかを取り締まってきちっと不正な使われ方がないようにということで厳しく見ていただきたいという点では適任だと思います。でも、もう一つ、市民から見たときにどうなの

かという血の通った視点といいますか、そういったことも私は言葉の中にあってもいいんでないかなと思ったんです。というのは、市民としては、審査意見書の12ページに未収金が4,851万2,739円というふうにこれも指摘してふえているということなんですけれども、払えない市民の状況がどうなっているのかという気持ちというか、実態というのを想像してみる必要もあると思うんです。やはり課長さんたちはよくわかっていらっしゃる気がしますが、景気から来る収入が上がらない、仕事がない状況からして収入が上がらないということがあるかもしれないし、やっぱり３万人、５万人の人口のあるところから比べると、新庄市の水道料は高いかもしれないという、そういう両方の面から来ているように思います。そういった視点が監査委員としてどう考えるか、そういう視点というか、そういうことは監査委員としては考えておられなかったか、あったかなかったか、どうでしょうか。

髙山孝治監査委員　委員長、髙山孝治。

今田雄三委員長　監査委員髙山孝治君。

髙山孝治監査委員　私も本業というか、税理士でございますのでこの経済情勢というのはクライアントさんを通しまして把握はしております。その中でライフラインの一つである水道料金についても、もちろん滞納されている方につきましてもいろいろな事情の方がおられます。それにつきましては、個別事情を十分勘案した上で対処をお願いしますということでもってお願いしているところでございます。

２　番（佐藤悦子委員）　委員長、佐藤悦子。

今田雄三委員長　佐藤悦子委員。

２　番（佐藤悦子委員）　ありがたかったと思います。そういう監査委員が言っていただくことで職員も元気になるといいますか、ばさばさと納期に集めるんだみたいな、そのような監査だとしたら、職員はやっぱりつらいというか、もしかしたら水道を簡単にとめてしまうかもしれない。そんなふうに追いやられてしまっていいのだろうかと私は思うんです。そういう点から監査委員さんが今おっしゃった個別事情をよく聞いていただいて対処していただきたいというその温かい血の通った対処というのがやっぱり公であろうと思います。利益追求でないと思うんです。そういうあり方であっていただきたいと思います。

それで、水道料金について、決算10ページに現金預金があります。課長から何回も言われているように10億4,600万円あります。このたびは繰り上げ償還で３億円ほど使ったように思います。それでもこんなにあります。これは払ってきた市民のものだという認識が必要だと思います。こういう中で市民が未収金がふえているということは、非常に高い水道料に苦しんでいる方がたくさんおられるということでありますので、少しでも引き下げも行って市民を助けていくというのも公として必要ではないかと思うんですが、どうでしょうか。

星川俊也水道課長　委員長、星川俊也。

今田雄三委員長　水道課長星川俊也君。

星川俊也水道課長　お答えいたします。同じような答えになってしまうんですけれども、内部留保資金、いわゆる現金預金が10億円あります。内部留保資金何に使うのかと一番最初に渡部委員にお答えしましたけれども、いわゆるこれまで施設整備してきた企業債、借金の返済とか、それから先ほど言いました安心して安定して供給するためには施設の更新、万全にしておく必要があるんだと。そういうふうなものにすべて使うのが内部留保資金だという性格を持っております。ですから、その内部留保資金でこれから何をするのかということで先ほど10年間で60億円ぐらいの工事あるよと。そういうものの中で内部留保資金をどういうふうに回しながら計画的に更新をやっていけるのかということが今

非常に頭の痛いところでございます。

それから、水道料金のことでございますけれども、先ほどもちらっと言いましたけれども、300円下げたというのは19年度から23年度までの経営状況の判断でございます。ですから、23年度からまた４カ年、５カ年の先ほど言いました工事関係も含めまして幾らが適正な水道料金なのか検討する時期にはあるんだろうなとは思っております。ただ、財源の確保につきましては、いわゆるお金がないから全部水道料金かというふうにはいかないと思います。先ほど高料金対策費もだんだん下がってきている、いわゆる一般会計からの繰入金ですけれども、恐らく限りなくゼロになっているんだろうなと思います。それが21年度で営業収益の中で18％を占めているんです、いわゆる高料金対策費が。それがゼロになった場合、18％すべて料金にはねかえられるのかとなった場合、とても耐えられないと思うんです。ですから、そういうふうな財源確保の問題、それから経営努力、先ほど渡部委員の方からそれじゃ民間委託という発想も御意見としてありましたけれども、いろんな角度から営業努力を重ねながら、なおかつ財源確保をどういうふうな財源確保があるのかと、そういうものを検討しながら今後５年間ぐらいの料金改正という手法も視野に入れながら検討していく必要があるんだろうというふうに考えております。

今田雄三委員長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第55号平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定については、原案のとおり認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

今田雄三委員長　御異議なしと認めます。よって、議案第55号は原案のとおり認定すべきものと決しました。

閉　　議

今田雄三委員長　以上をもちまして本決算特別委員会に付託されましたすべての案件について審査を終了いたしました。

ここで、決算特別委員長より一言ごあいさつ申し上げます。

平成21年度決算の認定10件の審査につきましては、ふなれな議事進行にもかかわらず、各委員の活発な質疑のもとに審査を終了することができました。委員の皆様、執行部の皆様の御協力を感謝申し上げます。執行部におかれましては、本委員会において出された意見などにつきましては、十分精査されまして今後の市政運営、行財政運営、事務事業の執行に最大に生かされるよう要望いたします。

それでは、これをもちまして決算特別委員会を閉会いたします。

大変御苦労さまでした。

午後５時５０分　閉議

決算特別委員会委員長　今田雄三

平成２２年１１月臨時会会議録

平成２２年１１月２６日　金曜日　午前１０時００分開会
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員　（０名）

出席要求による出席者職氏名

市　　長	山尾順紀	副　市　長	國分政嗣
教　育　長	武田一夫	総　務　課　長	星川　基
政策経営課長	伊藤元昭		

事務局出席者職氏名

局　　長	坂本孝一郎	総　務　主　査	野崎　勉
主　　査	高木祐子	主　　任	笹原孝一

議　　事　　日　　程

平成２２年１１月２６日　金曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議案第６２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

開　　会

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

これより平成22年11月新庄市議会臨時会を開会いたします。

それでは、直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において小野周一君、山口吉靜君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　おはようございます。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

去る11月19日午前10時から議員協議会室において議会運営委員７名全員出席のもと、執行部から副市長並びに総務課長、そして議会事務局の職員の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日招集されました11月臨時議会の運営についての協議をいたしたところであります。

初めに、執行部から招集日と提出議案等についての説明を受け協議を行った結果、会期につきましては、提出されてあります案件が議案１件であることから、11月26日、本日１日限りとすることに決定したところであります。

次に、案件の取り扱いについてでございますが、臨時会でございますので、委員会への付託は省略をし、本会議で審議をしていただくことといたしましたので、よろしくお願い申し上げます。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げまして、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期臨時会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、本日11月26日、１日にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、会期は11月26日、１日と決しました。

日程第３議案第６２号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について

平向岩雄議長　日程第３議案第62号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。11月議会の臨時会、まことにありがとうございます。

それでは、議案第62号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について、御説明申し上げます。

山形県人事委員会は、去る10月７日に一般職の職員の給与について、給料月額を平均0.1%引き下げること、55歳を超える職員で行政職給料表６級以上の職員について、給料、管理職手当を1.5%引き下げること及び期末勤勉手当の支給月数を年間0.15月引き下げることを内容とする勧告を行ったところであります。

本市におきましても、県人事委員会の勧告及び県内他市の状況を勘案し、職員給与の改定について必要な措置を行うため、給与条例等の改正を行うものであります。

また、県の特別職の職員の期末手当の支給月数について、年間0.1月の引き下げが行われることから、議員の皆さんを含む本市の特別職の職員につきましても同様の措置を行うものであります。

これらの改正による平成22年度における職員給与費の削減額は約2,441万円であります。なお、詳細については、総務課長から御説明申し上げます。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　おはようございます。

それでは、私から、１枚きょう資料をお配りしておりますが、「平成22年給与改定について」という資料について御説明申し上げます。

１、山形県人事委員会勧告のポイント３点ございますが、これは今市長から御説明申し上げたとおりでございます。

２、勧告に対する新庄市の対応。新庄市としましては、これまでどおり山形県の人事委員会の勧告に基づき、本年給与について改定を行いたいと考えております。

ポイントは３点ございますが、それぞれの年間影響額、22年ベースでの試算値を申し上げますと、１点目の給料月額の平均0.1%の引き下げにつきましては、一般職員全員ではございませんで、対象となりますのは、おおむねですが40歳以上の中高年層でございます。影響額としましては、193万1,000円でございます。

２点目の55歳を超える６級職員の給料及び管理職手当、これの引き下げにつきましては、新庄市の場合６級に在職するのは課長主幹職というふうになりますけれども、対象が29人で、影響額としましては340万4,000円となります。

３点目の期末勤勉手当、これは合計で0.15月の引き下げでございますが、内訳としまして、期末手当が0.10月、勤勉手当が0.05月の引き下げということになりまして、これは全職員が対象となりまして、影響額としまして1,787万1,000円でございます。

また、特別職に関しましては、期末手当の分の0.10月の引き下げということになりまして、市長、副市長、教育長につきましては18万2,000円、議員の皆様につきましては102万1,000円、こういった影響額となりまして、今申し上げた３点の合計額としまして、2,440万9,000円という試算値になっております。

このたびの給与改定に伴いまして改正される関係条例は、３番に書いてあります６本の条例となります。本日お示ししております議案につきましては、この６本を１本にまとめたいわゆる等条例となっております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました議案第62号につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第62号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　今回、人事院の勧告に基づいて給料表を改正するというふうになっていますが、これ以前の問題として、労使の決定を尊重するというようなこととか、今までの人事院勧告並びに人事委員会の勧告に基づいてやってきていて、まだ積み残しがあります。これは、議会にも１回出して否決されたわけですが、今後この問題を解決して、新たに値下げの減額の給料表改正を行うというのが筋道のような感じがします。一方では、高くなるときは渋っておいて、そして下がるときは即実施という、何とも奇妙な感じがするんですけれども、この問題をどう処理するのか。

それから、もう１点は、この前も話の中に出ましたが、独自削減ということがあります。議員もその中に入っておりますが、その問題をどういうふうに整理して今回の給料表改正に来るのか。

また、もう一つは政務調査費の件でありますが、本当でありますれば月１万5,000円というものが当分の間5,000円ということで、今5,000円、年間で６万円というふうに政務調査費があるわけです。これの独自削減をもとに戻す、この気持ちはどういうふうな状況でいくのか、この３点についてお答えください。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　初めに、いわゆる労使の協議等についてのお話しありましたが、組合としても勧告を尊重するという考え方は理解すると。それで、勧告を尊重するなら、勧告から外れている部分をどうするか、そこら辺を直すところを直してから今回の措置をとるべきではないかという主張はありましたが、人事委員会の勧告は、民間の実態に応じてこうあるべきだという線を示すわけですので、民間準拠という公務員給与の原則に基づいて、今回も勧告に合わせて引き下げる。そのこと自体は、これは財政状況にかかわらず、いずれの自治体においても基本となることであります。

独自削減については、新庄市は他に比して厳しい財政状況にあるわけですから、そういう特殊な事情から特別な対策として実施しているということで、これは勧告を尊重してそこに倣って改定していくという考え方と、特殊な財政事情というのは別建てで考えて整備していきたいというふうに、そういう説明を組合の方にも行ってきております。

今回の改定に関しましてもいろいろポイントございますが、三つのポイントのうちの0.1%の給料表の引き下げ及び期末勤勉手当の0.15月の引き下げ、これについては合意と言ってもいい状態まで話は詰まったというふうに思っております。ただ、55歳を超える部分の引き下げにつきましては、今、高年齢層に特に独自削減が集中している状況でありますので、何とかということで、その点については最終的には煮詰まらないままの上程というふうになってしまいましたが、おおむね理解いただけたものと思っております。

人勧とのずれがいろいろございます。御指摘のとおり扶養手当の問題であるとか、何点か人事院勧告、人事委員会勧告両方とずれている部分がありますので、その点については、そもそもの新庄市で特に行っている独自削減とあわせて考えていかなければならないと思っております。

独自削減は、この前、この場で段階的な形になるかもしれませんけれども、見直すべき時期に来ているというふうな認識を示させていただ

いたところですが、人勧とのずれ、また財政事情から特に措置している独自削減、トータルで考えていかなければならないと思っております。ですから、いつまでこうするというところはまだ回答できる状況になっておりませんが、この点については皆様にもいろいろな形で御相談申し上げながら検討してまいりたいと思っております。

政務調査費も、全体の中でいろいろな財政状況を踏まえながらも、人件費とはまた別物でありますけれども、議会においても御検討いただいて、我々も意見申し上げますところは申し上げながら検討していくべきものかなというふうには思います。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　「いつかは」という話でありますが、当面、来年の予算の中には何らかの形で反映されるのか。そして、当分の間ということで約束してきたのですが、当分の間とは何年を指すのか、そこら辺もあわせてお聞かせください。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　独自削減のことかと思いますけれども、最初２年というつもりで実施して、その後３年延長しまして、その後また２年延長して今７年目という状況になっております。ですから、そういった小刻みな形で延長して、職員にとってみればいつまで続くのかというのが全然わからない状況でありまして、そこが不安な気持ちでいるのかなというふうにも思っております。ですから、今申し上げました検討すべき時期に来ているという認識については、そういう時期をきちんと明示して、いつまでこうするというのを、財政状況の今後の見込みも立てながらしっかりと示して、職員もある程度すっきりした形で仕事に励めるような形に持っていかなければならないと思っております。まだ、いつまでどうするというところは決めておりません。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　人事院勧告が出された場合、それを尊重するという立場で現在来ているわけですし、今回も減額の方向で御提起されているわけですから、それをお互いに尊重して、そして議会の中でもそれを認め合うということが大事なことではないかなと。減額されることには大変異議はあるところなんですが、尊重する気持ちをお互いにもう１回再認識していかなければならないのではないかというふうに思います。

あと、当分の間でありますが、小刻みにすれば何年続いてもいいというものではないと思います。これまでも財政再建に向かっては全員が、職員含めて議員も含めて協力し、そして市民のためにということでやってきたわけですから、ある程度のめどが立つような時期に来ているという認識でありますから、そこら辺はもう少し明確にしてほしいなというふうに思いますが、今後の気持ちをもう一度お聞かせください。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　今、当初予算要求の詰めの時期に入っておりますけれども、これまでも余りそこまでの検討をしていませんでしたが、政策経営課とも協議しているところですので、今日いつまでどうと明確にできるところまではいっていませんが、去年おととしにはできなかった具体的な検討に入っているということだけは御説明申し上げておきたいと思います。

平向岩雄議長　ほかに質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　公務員賃金は民間に準

拠するという原則からして、人事院勧告は最大限尊重されなければならないし、また完全実施は当然だと思います。ところで、今の民間企業の賃金が低水準にある理由はどのように考えておられるでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　民間の雇用情勢も大変厳しいわけですが、低水準というか民間をならすとどうなのかなというところは、よく私もどういうふうに理解していいのかわからないところもあるんですけれども、ただ格差が広がっているのかなという認識はしています。給与面においても。ですから、全体的な配分の問題というのは、基本的な課題として抱えているのかなというふうには思っています。ですから、そういった理由という御質問ですが、この間の経済情勢が雇用に反映して、雇用の需給の関係で給与を初めとする勤務条件というのは決まってくるところがありますから、もともとのところはそういった経済情勢であるだろうというふうに思っています。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　経済情勢の反映だというお話でした。もう一つ、労働法制の改悪によって雇用が流動化して格差の拡大とともに、賃金水準全体が意図的に下げられたことにも最大の原因があると思うのですが、それはどうでしょうか。

　というのは、政策的な後押しによって、民間、公務にかかわらず人件費が引き下げられてきたのではないでしょうか。この10年間、企業の純益や内部留保が増大しております。ことしも昨年に比べて、昨年も内部留保が最大と言われていましたが、さらに上がりまして11兆円も内部留保がふえたと言われております。それにもかかわらず、内部留保がふえているにもかかわらず労働者の収入が低下していたという、そういう調査結果が出ております。そういう意味では、本当は利益が上がった分を労働者に還元していく、そういう労働法制のあり方があるべきだと思うのです。そういう意味で、このままにしておいたまま、民間の上がらない、改善にならないままの民間準拠によって市職員の賃金を引き下げることは、さらに民間賃金水準の低下という悪循環につながるのではないかなと思うのですが、その点どうでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　内部留保の問題であるとか労働法制の問題、これは国会の場でもいろいろ議論されておるようですし、そこまで言及できませんが、ただ、いろいろな経済情勢あるいはいろいろなその他の情勢を反映した形で民間の給与実態があって、我々公務員の給与としましては民間準拠というのは大原則ですから、その悪循環を覆すために、あえてここで例えば勧告どおりせずに引き下げないとか引き上げるとかということにはなりませんので、その点は今回の議案に関してはぜひ御理解いただきたいと思います。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　勧告どおりにやらないわけにいかないというお話でした。県の方は、2007年と2008年と２年連続して引き上げ勧告を見送ってきた経緯があると言われておりますが、それはどうなんでしょうか。それにもかかわらず、2009年、2010年と２年間引き下げの勧告のときだけ実施するというのは、公平性を欠くものではないでしょうか。そういう意味で、まず２年間分の引き上げ見送りによる実質的損失を回復して、その上で引き下げ勧告を実施するのでなければ、民間に公正に準拠したことにならないと思うのですか、その点どうでしょうか。

星川 基総務課長　議長、星川　基。
平向岩雄議長　総務課長星川　基君。
星川　基総務課長　確かに、県の勧告及び県の実際の取り扱い、県職員に係る給与の実際の取り扱いに即したような形で新庄市は給与改定を行ってきておりますから、県が見送ったときも新庄市も同じように見送っております。
　ただ、ことしの勧告に関していえば、そういった見送りとか実施とかそういう経緯があっての、今の公務員の給与水準と民間の水準を比べた、現時点で比べたものでその格差に基づいた勧告になっておりますから、昔実施しなかったものをさかのぼって、それをまず遡及支給して、その上で今回減額というような御指摘かもしれませんが、そういったことは、現実的に考えれば実態に応じた格差是正でありますから、そこまでさかのぼってどうこうというところは考えられません。
平向岩雄議長　ほかに質疑ありませんか。
　（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。
　（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。
　（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第62号は討論を終結し、直ちに採決することに決しました。
　これより採決いたします。
　議案第62号新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。
　（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第62号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

平向岩雄議長　以上で今期臨時会の日程はすべて終了いたしましたので、閉会いたします。
　御苦労さまでした。

午前１０時２８分　閉会

新庄市議会議長　　平　向　岩　雄

会議録署名議員　　小　野　周　一

〃　　〃　　山　口　吉　靜

平成２２年１２月定例会会議録（第１号）

平成２２年１２月3日　金曜日　午前１０時００分開会
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第１号）

平成２２年１２月３日　金曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定

（一括上程、提案説明、総括質疑）

日程第　３　議案第６３号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　４　議案第６４号新庄市萩野児童センターの管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　５　議案第６５号新庄市升形児童館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　６　議案第６６号新庄市立図書館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　７　議案第６７号新庄市民プラザの管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　８　議案第６８号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　９　議案、請願の各常任委員会付託

（一括上程、提案説明）

日程第１０　議案第６９号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第３号）
日程第１１　議案第７０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第１２　議案第７１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）
日程第１３　議案第７２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第１号）
日程第１４　議案第７３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第１５　議案第７４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会補正予算（第２号）
日程第１６　議案第７５号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第１７　議案第７６号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
日程第１８　議案第７７号平成２２年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第１号）に同じ

開　　会

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。小野周一議員より、少しおくれるという連絡がありました。

これより平成22年12月新庄市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程第１号によって進めます。

日程第１会議録署名議員指名

平向岩雄議長　日程第１会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において今田雄三君、森　儀一君の両名を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

平向岩雄議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　皆さん、おはようございます。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

去る11月26日午後３時45分から議員協議会室において議会運営委員７名出席のもと、執行部から副市長、関係課長並びに議会事務局の職員の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日招集されました平成22年12月定例会の運営についての協議をいたしたところであります。

初めに執行部から招集日を含め提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、会期につきましては、お手元に配付させていただいております平成22年12月定例会日程表のとおり、本日から12月14日まで12日間と決定いたしました。また、会期中の日程につきましても日程表のとおり決定いたしましたので、よろしくお願いを申し上げます。

なお、このたび提出されます案件は、議案６件、補正予算９件、請願10件の計25件であります。案件の取り扱いにつきましては、議案第63号から第68号までの議案６件は、本日の本会議に上程、提案説明の後、総括質疑を受け常任委員会に付託をし審査をしていただきます。議案第69号から第77号までの平成22年度補正予算９件につきましては、本日は提案説明のみとし、委員会への付託を省略して12月14日最終日の本会議において審議をお願いいたします。

次に、一般質問でありますけれども、今期定例会の一般質問の通告者は11名であります。よって、１日目６名、２日目５名にて行っていただきます。なお、質問時間は、質問、答弁を含めて１人50分以内といたします。質問者並びに答弁者の御協力を特によろしくお願いを申し上げます。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願いを申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

今期定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、本日から12月14日までの12日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、会期は12月３日から12月14日までの12日間と決しました。

平成２２年１２月定例会日程表

会　期	月　　日	曜	会　議　別	場　　所	開議時間	摘　　要
第１日	12月３日	金	本　会　議	議　　場	午前10時	開会。議案（６件）の一括上程、提案説明、総括質疑。議案、請願の各常任委員会付託。補正予算（９件）の一括上程、提案説明。
第２日	12月４日	土	休　　会			
第３日	12月５日	日				
第４日	12月６日	月	本　会　議	議　　場	午前10時	一般質問 小嶋冨弥、渡部平八、山口吉靜、今田雄三、奥山省三、小関　淳の各議員
第５日	12月７日	火	本　会　議	議　　場	午前10時	一般質問 沼澤恵一、金　利寛、遠藤敏信、小野周一、佐藤悦子の各議員
第６日	12月８日	水	常任委員会	総　　務（議員協議会室）	午前10時	付託請願の審査
				文教厚生（議員協議会室）	午　後１時30分	付託議案、請願の審査
第７日	12月９日	木	常任委員会	産業建設（議員協議会室）	午　後１時30分	付託請願の審査
第８日	12月10日	金	休　　会			本会議準備のため
第９日	12月11日	土	休　　会			
第10日	12月12日	日				
第11日	12月13日	月				本会議準備のため
第12日	12月14日	火	本　会　議	議　　場	午前10時	常任委員長報告、質疑、討論、採決。補正予算の質疑、討論、採決。

議案６件一括上程

平向岩雄議長　日程第３議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定についてから、日程第８議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定についてまでの６件を会議規則第35条の規定により一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定についてから議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定についてまでの６件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。12月定例会の開催、よろしくお願いいたします。

それでは、議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定についてから議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定についてまで、御説明申し上げます。

いずれの議案も、市の施設の管理を行わせる指定管理者を指定するため議会の議決を求めるものであります。各施設の指定管理の指定につきましては、萩野児童センター及び升形児童館の２施設を除き、すべて公募によるものでございます。応募団体につきましては、各施設１団体ずつでありましたが、市民委員を含む選考委員会を開催いたしまして、施設の利用から維持管理に至るまで、一連の管理運営業務を適切に図られるものと判断した団体等を指定管理者として選定したところであります。

最初に、議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑についてでありますが、人員配置における緊急時の対応、火葬場のあり方や利用者への公平なサービス、地域貢献や人材育成などへの意欲的な姿勢が見られることから、株式会社セロン東北を指定管理者として指定することにつきまして提案するものであります。指定期間は、平成23年４月１日から５年間とするものであります。

続きまして、議案第64号新庄市萩野児童センター及び議案第65号新庄市升形児童館についてであります。いずれの施設も地域に根差した特色のある運営を行っており、保護者からも高い評価をいただいていることから、指定管理者の候補選定に当たっては公募によらず、地元で組織した管理委員会を指定管理者として再び指定いたしたく、御提案申し上げるものであります。指定期間は、平成23年４月１日から５年間とするものであります。

続きまして、議案第66号新庄市立図書館についてでありますが、司書資格を持つ職員を配置し、図書館業務に熟知した団体となっていること、また、事業展開に意欲が感じられ、今後の図書館事業の遂行に期待ができることから、一般社団法人とらいあを指定管理者として指定することにつきまして提案するものであります。指定期間は、平成23年４月１日から５年間とするものであります。

続きまして、議案第67号新庄市民プラザについてでありますが、職員の資質向上とともに利用者へのサービスの向上が図られていること、また、今後、市民の生涯学習施設として多様な学習機会の提供に意欲が感じられることから、特定非営利活動法人芸術文化振興市民ネット新庄を指定管理者として指定することにつきまして提案するものであります。指定期間は、平成23年４月１日から５年間とするものであります。

最後に、議案第68号新庄市体育館等について

でありますが、議案にありますとおり新庄市体育館から福田テニスコートまでの12施設の管理について依頼するものであります。これにつきましては、施設管理に対する取り組み姿勢が意欲的なこと、また、利用者に対する安全対策や接遇についても計画的に教育を行っていることから総合的に勘案した結果、新庄市施設振興公社を指定管理者として指定することにつきまして提案するものであります。指定期間は、平成23年４月１日から５年間とするものであります。

以上、御審議いただき、御決定くださいますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　議案第68号に関して、地方自治法117条の規定により渡部平八君が退席しておりますので御了承願います。

これよりただいま説明のありました議案６件の総括質疑を行いますが、ただいまお話ししましたように、地方自治法第117条の規定により、最初に議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定についての１件だけの総括質疑を行いたいと思います。

それでは議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定について質疑ありませんか。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　ちょっと伺いますけれども、体育館なんですけれども、非常に利用率も高いと。そして、かなりのいろいろな大会もありますけれども、大きい大会になりますと、土足禁止なものですから玄関に上履きの靴がずらっと並んでいます。非常にめくさい。よそから来た場合に。あそこにやっぱり、自分の家に例えますと玄関は入り口で、そこに靴が並んだ場合に非常に美観とかいろいろな問題で恥ずかしい。私も何回か行ったけれども、げた箱も足りないし、本来ですとあそこ体育館の中は運動とかいろいろするわけだから上履きでも結構なんですけれども、靴をはいたまま本当は観覧席とかに行くようなことになれば、私は非常にあそこに下足を脱がなくても行けるのですけれども、あそこの解消を何とかしていただかないと、いろいろ東北大会、全国大会とかでほかに行った場合、ああいう靴を脱いで行く施設はもうほとんどないですよ。新庄の東山体育館だけだ。そういった点きちっとこっち側で提示してやらないと、指定管理者側は言われてもなかなか動きにくいのではないかなと思うのですけれども、その辺の解決ですかね、その辺の思いは今までどういうふうに感じてきたかひとつお聞きしたいと思います。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　今の御質問ですけれども、確かに昭和44年に建てた体育館ですので、今ではちょっと古いというふうな感じがいたしますけれども、ただ私たち、指定管理者につきましては、玄関に下足箱とそれからスリッパと置きまして入り口に明示いたしまして、スリッパに履きかえてくださいという提示をしております。ただ、今言われたとおり確かに玄関に乱雑に靴があるとなれば、これから私たちも指定管理者とお話しいたしまして、改善に向けた方法を検討していきたいというふうに思っております。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　もちろんそうしていただかないと、よそから来た方々が「新庄の体育館何だや」と、私は言われてもやむを得ないと思います。そのまま上の方に行くことが不可能だとすれば、例えばよくナイロン袋を持っていってするとか、美的とかいろいろな感覚で不特定多数の人が出るものですから、その辺の改善をきちっと詰めて指定管理者に渡さないと、何か新庄によそから来た人が非常にイメージも悪

いし、ちょっと今では珍しいような体育館ですので、その辺玄関ですので、きちっとするような政策をこの管理者とお話になって、ひとつやっていただきたいなと強く希望します。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　振興公社の体制というのは現時点でどういうふうになっているのか、人員も含めて教えていただけますか。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　新庄市施設振興公社につきましては、役員として理事長１名、常任理事２名、理事５名、監事２名。職員といたしまして、常任理事１名、事務局長１名、総括主任１名、管理人９名、事務局１名ですので13名になっております。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

▪平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　その人員というか、あと要するにふだんの業務をやっていらっしゃる方々も含めた数は。

　それで、例えばプール、あとは武道館、体育館とかいろいろな施設があるわけですけれども、そこを要するに同じ職員がローテーションみたいなことをして運営しているのか、そこを聞きたいのですけれども。どういう状況で回っているのかということを少し詳しく。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　私たち、指定管理者の仕様書を見れば、８名の人員で体育館、武道館、施設的には冬期間スキー場、夏場はプールとありますので、屋外施設については常駐しないで、一応体育館と野球場に主に職員を配置いたしまして、それで各施設を管理していただくようにお願いしておるということになっております。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　わかりました。いろいろ私も前から「スキー場の運営について見直しては」というふうなことも言っているのですが、限られた財源と限られた人員で、これから市民が納得するような状態で運営していかなければならないと思いますので、ぜひ最良の状態を指定管理者の方に指導すると言ったらおかしいのかもしれないですけれども、協議しながらいい状態を見つけていっていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　スキー場について御質問とか御意見いただいておりますけれども、スキー場につきましても、職員よりも臨時の方たち今回も27名の方を募集していると聞いております。その職員に対しても、安全管理につきましては十二分な研修とか索道の研修会等を行っておりまして、その点については私たち一番の唯一の冬季のスポーツ施設でございますので、安全を第一に考えて管理していただくように指導をこれから検討していきたいというふうに思っています。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　68号です。私もスポーツの指導者の一員として、新庄市の施設というのは老朽化しておって、本当にどれ一つとったとしても大変な状況に追いやられているなというふうに思うのですが、まず１点は、今の構成はわかりましたけれども、それでは理事長って何するのだということ１点。

　それから、今までのこの12の施設ですけれども、前は施設振興公社というのはもっともっと

あったと思うのです。ほかのところからもいろいろ指定管理者になって、この施設振興公社の今までの領域、昔の領域の中からとられたというか、ほかの指定管理者の方に動いたという部分が結構あると思うのです。その規模。

それから、老朽化しているこの施設を実際に預かって施設振興公社でやっているわけでしょうけれども、例えばの話で武道館についても、前日、森副議長の方からもありました。使い勝手が非常に悪い。陸上競技場、これから３級から４級に下げなくてだめだ。そういうふうなところを維持管理、今までどおり同じような状態にして使わなくてはだめなので、結構この管理をしている人からもクレームというか要望というかいろいろな部分があると思うのです。このところの改善をする方法というのは、どこでどうやって話をされ、新庄のスポーツをする環境というのは本当に劣悪です。ここのところの認識があるのかないのかということも含めてどうなんでしょうか。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　理事長については私の方から回答できませんので、施設の管理、それから修繕についてお答えしたいと思います。

確かに金議員の言われるとおり、老朽化の施設が大変多いのは確かでございます。それにつきまして、今回、今指定になっています施設振興公社と、施設をすべて来年度に向けた修繕箇所を確認いたしまして、それで指定管理料の中にも修繕費を盛り込んでおります。

それから、原課においても10万以下の軽微な修繕は管理者にお任せしますけれども、それ以上につきましては原課の方で予算要求いたしまして、年間計画から随時修繕箇所を直していくような予算措置をやっておりますし、随時指定管理者と原課の方で情報交換いたしまして、各施設を回りながら修繕箇所の確認を行っている、そういう状況でございます。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　それでは、私の方から、新庄市施設振興公社としての役割についてお答えさせていただきたいと思います。

私も、先ほどの役職のうちの、常任理事２名おりますが、そのうちの１名が私になっております。平成５年でしたが、新庄市の公共施設をより効率的に運営するためにということで、新庄市施設振興公社という位置づけで設置をしております。その時点ですから、例えば火葬場なんかも含めて、当時指定管理者という制度がありませんでしたので、いわゆる維持管理等の業務を行ってきたという経過がございます。それを経て指定管理の制度ができてから、市の体育施設については、今回御提案になっているとおり、新庄市施設振興公社で指定管理の委託を受けて行うと、指定を受けて行うという形になっております。

理事長の役割という御質問だったと思いますが、組織の、この施設振興公社の長として、公社の管理運営等の全般の総括という役割を担っております。以上でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　それでは、業務の総括でお伺いしますが、この施設というのは12あって、老朽化していることが甚だしい。若者にスポーツのいろいろな部分でということに対して、今後のいろいろな改善策と、例えば先ほど、前回も言われた武道館、体育館の履物、正面玄関等、ギャラリーが少ない、東山スポーツハウスに至っては使えるか使えないかわかる状態ではない。福田の運動場、大変な状況にあって今どうなっているのかもわからない。そういうふうな状況の施設を全部管理運営させて、それをどういうふうにしてビジョンあって、総括と展望

ですからどういうふうに考えられているのですか。スポーツの環境は大変な状況なんですよ。そこをどういうふうに理事長考えているのか言ってください。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　確かに12施設、私たちの方が委託をお願いしておるわけでございますけれども、老朽化については年次計画を立てまして、それから体育館とかいろいろ耐震化もございますので、教育委員会といたしましても学校を第一義に、生涯学習施設、スポーツ施設というふうに、順次、整備計画については年間計画を立てて修繕する計画でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　大事なのは、総括で総責任者でいろいろな云々でビジョンないままにやっているから、新庄市のスポーツに関するいろいろな部分が劣悪な状況になっている。ほかのところからいろいろな部分で来たって、大会もできないのです。バスケットだって、県大会なんか。大体もう使用頻度数が多い。それから、ギャラリーがない。東山スポーツハウスも使えない。だから、大きい大会をすれば必ず費用対効果はありますよ。波及効果はあるのです。そこいらのビジョンも何もない、理事長が。あるんだったら言ってもらいたい。何年か計画、総括なんでしょう。責任で。こういうふうな名ばかりのことばかりやっているから、新庄市がおかしくなってしまうのではないですか。これはほかのところの道理ですよ。社会的な道理。言ってください。理事長総括なんだから。どこまでわかっているのか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　新庄市の体育施設全体を今後どういう運営のあり方が必要なのかというふうな御質問だと思いますが、今回御提案させていただいております市の体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定という議案につきましては、受託者といいますか、指定管理の指定を新庄市施設振興公社が受けるという案件でございまして、体育施設全般についてどのような、例えばさっきおっしゃった管理あるいは施設の改善等を行っていくかというのは、また現実的にはこれは新庄市全体の中の問題だろうと。問題というか課題というふうなことになろうかと思います。したがいまして、施設振興公社側で施設全般的な改修等をどうするかというふうなお答えはできかねるということで御理解いただきたいと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　一つだけ確認をしてお聞きしたいと思いますが、この施設の指定管理者に委託の内容ですね、一つ例を挙げて申し上げますか、施設管理をやっているところで電話がある会社は何カ所もあるわけで、どことは申しませんけれども、電話をかけて問い合わせたところ、「私の方ではわかりません。市の方に聞いてください」と言われた人がいたと、こういうふうに聞いているのです。それで、指定管理者、施設振興公社との契約上、今使われている内容ですね、そこまでタッチして市民に知らせる必要はないというふうなことを言われているのか。それは、契約外だというふうな取り決め契約になっているのか、その辺をお伺いしたい。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　私たちの方で指定管理者に、仕様書につきましては、館の運営ももちろんそうなんですけれども、施設の使用に対する受け付け、それからイベントに対する答え

等すべて私の方で指示しておりますので、確かに今新田議員がおっしゃられるような内容につきましては、一部の市民からの問い合わせございまして、早急にというか即、指定管理者の方とお話しいたしまして、受け付けは体育館と野球場なんですけれども、情報等については一括して今野球場の事務室の方に総括して、それで体育館の方に知らせるような形の連絡体制をとっておりまして、今後とも市民には迷惑がかからないように、イベント、使用料すべてについては把握するようにと前回指示したとおりでございます。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　課長の答弁を聞いて納得はいたしました。それでないと、窓口が電話ですので、「私はそれは知りません」というふうなことであってはならないと。契約上あってもなくても、総合的にそこを管理運営するのを委託されているわけですから、内容がわからなくて維持管理できるはずはないのだから、そこはきちっと話の上で市民にサービスをするように言っておかなければならないことだというふうに私は思うのですけれども、わかりました。

　それから、今、金議員からも話があったのですけれども、体育館に行くたびに目につくのが、正面に張られている雨漏りです。雨漏りがあるから、競技場滑ると危険だから注意しなさいというような張り紙がある。いつからか張られていますけれども、まだそのままになっていますが、施設振興公社では、市にどういうふうな話し合い、要望をやっているのか、その辺をお聞かせ願いたい。また、この雨漏りの防止方法をどうするのかお伺いしたいと思います。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆。

月野　隆生涯スポーツ課長　新田議員の御指摘のとおり、体育館の雨漏りがあるということで私たちも確認しております。先日も、業者にお願いして雨漏りの箇所を点検させたところでございます。ただ、雨漏りだけではなくて結露もあるということで、またきょうもうちの職員が体育館の方に確認して、再度雨漏りの箇所を確認しながら修繕に向けた検討をしていきたいというふうに思っております。以上でございます。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　これはスポーツですので、非常に危険が増しているわけです。ああいう張り紙をしたからいいというものでもないし、これはもう何年になりますか、かなりの年数になっているのです。それに手をかけないであのままで使用しているということは、非常にまずい状態。新庄市はスポーツに対してどういうふうな理解をしているのかと言われても、これはしようがないです。あんなことをやっているところどこもないです。歩いても。優先順位があってかもしれないですけれども、どんな対応をするのか。市長、どういうふうにこれ検討しているんですか。もう１年２年の話ではないのです。指定管理者の方からだって、これでは危険で私たち困るというような苦情が理事の方からだって話があるのですか。そば同士で話はないのですか。どういうふうに検討しているのかお答え願いたい。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　指定管理者の方からは見直しについてはございません。私たちの原課の方で総合的な整備とか改修、修繕については指示して、私たちの方でやるのが筋だと思っていますので、今後ともそういう意見がございましたら私たちの方で検討したいというふうに思っております。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。
２　番（佐藤悦子議員）　指定管理者の労働者の社員の賃金の状況は、よくお調べになっていると思いますが、どうでしょうか。
　それから、もう一つは、スキー場の臨時採用の27名の方々の住所は新庄市なのか、それから選抜に偏りはないようになっているのか、その点についてお聞きします。
月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。
平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆。
月野　隆生涯スポーツ課長　指定管理者の方に、概算の積算資料につきましては、人件費については新庄市の要綱に基づいて積算しております。
　それから、スキー場の職員については、私たちが採用ではなくて指定管理者の方で採用することになっていますので、その住所等については把握しておりません。
２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。
平向岩雄議長　佐藤悦子君。
２　番（佐藤悦子議員）　賃金についてですけれども、指定管理者の働いている方々からお聞きしますと、手取りで12万か13万かというところだそうで、こういう働く人の賃金で、これは社員かと思いますが、本当に生活が維持できるのか。１日８時間という労働に耐え得るのかというふうに考えるわけですが、それについて改善する手だては市としてはどのように考えているでしょうか。これは、生涯学習だけではないと思います。指定管理にかかわる、すべてにかかわることだと思います。
　それから、スキー場の人の採用について、せっかく市でやることですから、出身状況、住所などは新庄市民というふうになるようにしていただきたいというお願いや指導をしてもいいのではないか。また、選抜に偏りがないようにしてもらいたいということも、これも公の仕事でありますので、指定管理といえども公平にやっていただきたいという話をしていただきたいと思いますが、どうでしょうか。
星川　基総務課長　議長、星川　基。
平向岩雄議長　総務課長星川　基君。
星川　基総務課長　体育施設の議案ではありますが、今の御質問は指定管理者制度全般、施設にかかわらずという御質問かと思いますので私の方からお答えいたしますけれども、指定管理者の人件費に関しましては、統一的に標準参考額を示しまして、それをもって全体の指定管理委託料を積算しております。それで、現在の人件費に係る標準参考額としましては、一般事務職については13万6,000円で、そのほかの手当もございますので15万5,000円前後になっています。
　それで、今議案になっております体育施設については、以前から委託していた経緯があるわけですけれども、15万から19万の間でいろいろ勤務年数等に応じた給与体系を施設振興公社として持っていますので、その独自の給与体系に応じた形でこちらの指定管理委託料も算出しております。いろいろこれまでも御指摘をちょうだいしているところですけれども、来年度は現在の標準額に4,000円程度の上積みをしたいと思って予算編成の作業は行っております。
平向岩雄議長　よろしゅうございますか。
２　番（佐藤悦子議員）　選抜に偏りがないようにとか、あと住所。
星川　基総務課長　議長、星川　基。
平向岩雄議長　総務課長星川　基君。
星川　基総務課長　指定管理者が雇用することについてですが、もちろん施設によっては株式会社、例えばわくわく新庄とか雪の里は東北情報センターにお願いしておりますし、火葬場はセロン東北という民間の株式会社にお願いしているわけですけれども、その会社で新庄の仕事を受けているのだから新庄の人を雇えというようなところをどこまで言えるか、私らにとってはそこまで口を挟む立場にはないような気がしま

す。ですから、それと同じように、指定管理者の業務を受けるから新たに雇用する必要が生じた場合であってもそれは同じかなと思います。極力地元の人を採用してもらいたいという気持ちはありますけれども、それを発注者側、受注者側の関係でどの程度言えるかというのは、私はそうきつく言える筋合いのものではないと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

３　番（斎藤義昭議員）　議長、斎藤義昭。

平向岩雄議長　斎藤義昭君。

３　番（斎藤義昭議員）　この指定管理者については、私も前から関心を持っておりますけれども、これ一番最初に指定管理者制度をやって職員を採用した際に、今から見るとずっと低かったのです。あれから、内容をよく私把握していませんけれども、随分条件がよくなっているような気がするんです。それから、いろいろサービスの面も。だから、片方、職員とかは年にずっと下げてきているわけです。だから、これは12万と13万では安いかもしれない。しかし、今、土建業に行って外で働いて5,000円か6,000円ぐらいでいっぱいいるのです。25日働いて幾らになりますか。6,000円もらって。15万円でしょう。だから、こういう人たちは、採用するとき「今の単価で不満です」と言えば、別の人いませんか。いませんか、別の働きますという人。そういう条件ならば上げざるを得ないんだけれども、働ける人いっぱいいるのでしょう。管理者を指定していたって。

今総務課長も言ったが、来年4,000円上げるようなことを、聞き違いだったかちょっとしたけれども、前に市役所の職員で入るとき、何でもいいからごみ集めでもいいから勤めさせてくださいと入った人いっぱいいるわけです。入ると条件闘争に入ってくる。今度は。条件闘争。こういうふうな傾向ありませんか。

今ここで申し上げたいことは、この指定管理者制度はあれよあれよという間にもう進んできたわけです。だから、新庄市の指定管理者制度のスキー場なり文化会館なりこの施設に対する年間の予算、職員が何人いて、雇用条件が１週間に３日働くとか２日働くとか１週間延べに働くとか、そういう内容を含めて一覧表で出してもらいたい。３月まで。そうでないと他市の比較もありますので、ほかでどういうふうにやっているか、新庄市ではこれでは少ないなと思えば、財政再建を差し引いてもこれは上げざるを得ないべし。他市と余りにも雲泥の差があれば考えざるを得ないし。

ただ、条件闘争のような形で、これは市の職員に比較したり高額の人に比較すれば安いことは決まっていますよ。安くして上げる、財政を何とかやるためにこういう制度をやったのでしょう。その辺を３月の議会まで、各指定管理者の個々に、予算と何人が職員で何ぼの給料を働いて雇用条件が何人だか。１週間に２日働く場所もあるだろうし。議員たちよくわかりませんよ、この内容を。この際、きちっと私はお聞きしたいなと思って今発言したところです。

だから、その辺を酌んで、組合員が相当職員だって、おまえらだって相当減らされているべ。前から見ると。これは、ほかから比べると高いから当たり前だなんて、そういう考えではもう成り立たないと思います。だから、そういう痛みの中で聞くところだと、指定管理者制度から相当内容が変わってきているようです。だから、その辺も把握したいと思います。他市との関係も聞き次第。

それから、一般市民からもこういう内容についてどう思うか聞きたいと思いますので、３月までにこれをきちっと、管理者制度の各個々のものについて予算が何ぼで、さっき言ったように何回も言うように、何人が勤めていて給与が何ぼになって、これは場所によって違うと思いますので、その辺を３月に議員に出してもらい

たい。以上です。
星川　基総務課長　議長、星川　基。
平向岩雄議長　星川　基君。
星川　基総務課長　今回の議案、指定管理者に関してのことですけれども、市がいろいろな形で委託であるとか発注であるとか他にお願いするものってあるわけです。工事請負から業務委託から指定管理から。それで、これは全部いわば同じものですから、ただ、いろいろなアウトソーシングの形態があるということになります。ですから、指定管理者だけ取り上げて、おまえのところでは従業員に何ぼ払っているとかというのは、私はちょっと筋違い。それでは、この工事のことだって、全部同じように調査して、ほかのところを調べて出せるかというと、それは会社なりの経営のこともありますから、最低の基準をきちんとクリアしていれば、こちらとしては何とも言えない部分があります。

ただ、新しく始めた制度でもありますし、今後この制度が適正に運用されていかないと、要するに市としてもきちんと連携して、また指定管理者からも、ちゃんと意欲なり技術の関係なんかでも高めていただいて両者で連携してうまく進めないと、施設管理、新庄市はかなり指定管理者制度を使っていますので、崩壊してしまいますので、そういうことについてはほかの業務委託とはまた別に、市としても十分に考えていかなければならないと思っています。

斎藤議員おっしゃるような細かい立ち入った資料を示せるかどうか自信ないところではありますけれども、指定管理者制度の理解をさらに皆さん方から深めていただくような資料は何とか検討してみたいと思います。
３　番（斎藤義昭議員）　議長、斎藤義昭。
平向岩雄議長　斎藤義昭君。
３　番（斎藤義昭議員）　今の課長の答弁だと、指定管理事業によって内容が違うようなニュアンスに聞こえたのですが、ただ、予算を組んで委託する場合、職員１人当たりの単価は同じでしょう。時間内、時間外とかいろいろな部分がその場所によって違うだけで。例えば文化会館の場合、１人１日当たり例えば1,000円とすれば、別の場所が800円なんてそういうことないのでしょう。予算を組むとき全部同じではないですか。

ただ、私が聞きたいのは、予算でも単項ごとに、例えば文化会館とか歴史センターだって、例えばですよ、これはわからないわけです。包括して予算が組まれている場合もありますから。だから、その個々のものを何人働いていて、予算がどのくらいで。ただ、設備の仕様は別です。建物の修理なり整理する分は、それは別です。ただ、働く人たちの条件がどういう条件だか私は確認したいわけです。だから、予算を組むとき、どこの一つの文化会館なら文化会館で、予算を組むとき職員は５人いて、フル勤務で１週間５日働くとかで、そういうものを全部精査して予算計上すると思うのです。それを把握するために、各個々のものを漏れのないような内容に、さっき言ったように、課長がその場所によって違うようなことがちょっと聞こえたから、そういう内容ではないなという感じはしますけれども、その辺を把握する意味においても、各個々のあれを３月まで出してもらいたい。そういう意見を述べたわけです。以上です。
星川　基総務課長　議長、星川　基。
平向岩雄議長　総務課長星川　基君。
星川　基総務課長　わかりました。ちょっと私も勘違いだったかもしれませんけれども、今回も公募したわけですけれども、公募の際にもちろん指定管理委託料の参考額は示しますから、公募の際にこういう金額でお願いするつもりだという参考額は示しますから、その参考額の積算の中で人件費もあるわけです。ですから、その人件費については３月と言わず、例えば常任委員会などには示せるかと思います。市で算定し

た標準参考額は市では示せます。ただ、そのもとに、実際に会社でだれだれに幾ら払っているというのは示せませんというようなことを先ほどちょっと言いたかったのですけれども、ですからそれの資料は既にもちろん持っていますから、お示しできます。

３　番（斎藤義昭議員）　議長、斎藤義昭。

平向岩雄議長　斎藤義昭君。

３　番（斎藤義昭議員）　先ほども課長の方から、指定管理者制度が崩壊すると困るというようなことの話が聞こえたのですが、その辺は、崩壊するとすれば人件費だと思う。人件費。だから、その人件費が、さっき私申し上げたように、今の指定管理者で指定する報酬というか給料といいますか、それで働く人がこれは不満だと思いますよ。ただ、職員としてはお願いするとき、この単価ではできないという意思を持ちながら勤めるのか、今の単価でもいいですよと働く人がもしいないとすれば崩壊する。その辺を頭に入れないと、今の単価がいいとかよくないとか、それから対外的にさっき土建業の話もしましたけれども、その辺も含めて、例えば今12万や13万でもいいから働きたいなんていう人が随分いると思うのよ。思うんだ。いるんでなくて。その辺を全部精査して。

　本人から見れば、高いところと比べればとんでもなく低いあれだし、低いところに比べればまあまあということも考えるだろうし、その辺を課長の方で、市全体の問題から今の働く条件そういうものを勘案して、これでいいのかよくないのか。これではもう働く人、今の単価ではもう募集しても出てこないのか、その辺はやってみて、入札だって単価のあれをやり直すとかって何回もやるべし。この単価ではもう働く人が一人もいませんといえば、これは上げざるを得ないよ。その辺を十分考えてもらわないと困ると思うのよ。以上です。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基。

星川　基総務課長　先ほども言いましたが、一般事務職については平均しますと15万5,000円程度、また、保育士であるとか図書館の司書などについては、さらにその専門職としての4,000円から6,000円のプラス、施設長についてはさらに5,000円のプラスとかしていますので、先ほど佐藤議員からは12万程度というような話ありましたが、いろいろ差し引かれる分もあるでしょうから15万とはなりませんけれども、実際もう少し手取りとしてはあるのかなと思っています。

　また、体育施設とか火葬場については、また勤務の中身といいますか仕事の中身も違うところがありますから、15万から二十二、三万の間でいろいろ支給されているようですけれども、その額が相場的にどうなるかというところ。もちろん市としては、相場より低いという認識ではいません。そういう設定をもともとする気はないので、ただ相場の必ずしも上位ではないとは思っていますけれども、実際、指定管理者が職員募集するわけですけれども、１人に対して20人も応募するような状況にはなっています。ですから、この金額だったらとても働けないなんて、だれも来ないような状況ではないです。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　私の方から、この68号の指定管理者に手を挙げたのが１社だけだと。こういうふうな老朽化の中での公募に１社が手を挙げていただいたと、よく挙げていただいたなという感じがしております。

　その中で、施設の整備とかはまた別の問題だと思いますので、この施設の中で新庄東山スポーツハウス、これ５カ年契約の期間ということで説明あったわけですが、この施設に対して５カ年の契約やるよという考えでおられるのか、

この辺の今後の見通しもあればお聞かせいただきたいと思います。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　指定管理者制度につきましては、基本協定と年度協定がございまして、一応５年間というのは基本協定で、５年間同じような条件ではなくて、毎年、年度契約は１年ごとでございますので、それで、一応申し込みは５年間継続してお願いしたいというふうに仕様書には書いてありますけれども、契約については１年間ずつの年度契約を締結いたします。

今、山屋小学校の件につきましては教育委員会の方で検討しておりまして、途中、これは余り言えないのですけれども、一応１年間ということで年度契約はその都度契約いたしますので、御了承願いたいと思います。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　指定管理者との契約は５年間、でも各施設に対しては１年契約だということなんですか。この施設振興公社が指定管理者に今手を挙げているわけでありますが、この公社と５カ年契約をやるということなんでしょう。まず説明の中では。今課長の話では、施設は年次ごとに１年契約でやるんだというようなことなんですが、その辺ちょっとわからないような感じがするんですが、聞かせていただきます。

月野　隆生涯スポーツ課長　議長、月野　隆。

平向岩雄議長　生涯スポーツ課長月野　隆君。

月野　隆生涯スポーツ課長　言葉が足りなかったみたいですけれども、一応５年間で各12施設をお願いしたいというふうには仕様書に書いており、契約いたします。ただし、変更契約もできるわけなので、１年ごとに変更があればその年度ごとの契約が可能ということです。５年間は一応お願いしたいのですけれども、１年ごとに年度契約がございまして、変更契約が可能でございます。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　そういったとらえ方というか、そういうふうな契約の内容だということなんですが、この東山スポーツを何で聞いたかというと、これにかわるような、山屋小学校の施設利用も今検討されているわけです。その辺の見通しも、しゃべれないのならしゃべらなくてもいいけれども、そのようなことがあるものだから、これはおれは５年契約だと思ったのです。全部施設が。１年ごとに契約できるということでありましたので、わかりました。終わります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　先ほどの斎藤議員の発言に関連してですけれども、一つ確認したいと思います。指定管理者制度で採用されている人たちの給与のことですけれども、13.6万円から15.5万円だというふうなことをおっしゃられました。それに対して、施設振興公社の職員については19万円までの幅があると。そうすると、いわゆる給与を決める体系、そのベースが、算定基準が違うのかと。違って当たり前だとすれば、それはどういうふうなことなのかというふうなことを改めてお伺いします。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君

星川　基総務課長　一般事務職の標準参考額としては、現時点では13万6,000円です。火葬場とか特殊な勤務の場合は、以前から普通の事務補助といった人たちと給与が、給与でない賃金になりますか、ちょっと上にしていたんです。もともと。そういう経過でずっとやってきていま

したので、同じ指定管理者制度になるからそれを並べるということもできませんので、業務の内容によって標準参考額という一般事務職の額よりは上積みしているというようなことです。

施設振興公社についてもそのような考え方で、必ずしも全体の13万6,000円でなく、多少の上積みを行っているということです。ですから、明確にその上積みになった３万なら３万の根拠は、２万9,000円でだめなのかというようなことは、余りそこまで詳しく説明し切れませんけれども、そういう経過もございまして、そういう差になっております。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　一般事務職と、いわゆる外とかで体を使うというふうなことの差というふうに理解してよろしいわけですか。慣例として、そういうふうなことで来たというふうなことを踏襲しているというふうなことですか。算定の基準というのが、事務職と現業職が違うというふうにとらえていいわけですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基。

星川　基総務課長　一般事務職については標準参考額がありまして、先ほども言いましたけれども、例えば資格がないとできないような職は上積みしています。保育士とか司書とか。さらに、管理責任を担う者についても上積みしています。いわゆる施設長ですね。ですから、その延長線上だけでもないですけれども、火葬場といったようなところは勤務の特殊性というのは認めるべきだと思っていますので、そういうことで以前から他の職種よりは上積みしていまして、その考え方は踏襲して現在も一般事務職よりは高くなっているということです。

そして、体育施設についても、例えばスキー場などはそれなりの索道技術管理者とか、かなりレベルの高い資格を有しないと受けられないわけですから、その仕事ができないので、そういう面であるとか、あといろいろな機械を動かす資格であるとか、そういうものを備えないとうまく業務がこなせないといったようなところが公社の業務にもございますので、そこは必ずしもみんなと同じ額でなくて上積みしていると。

それから、体育施設であるとか火葬場というのは以前から委託しておりましたので、公社になったからそれを下げるということもできませんから、そういう経過も加味されて現在の額になっているということです。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信君。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　火葬場の場合は特殊業務というか、そういう側面もあると。それと、あと特殊資格を有しているから高くしなければならないというふうなこともわかりますが、施設管理公社については３万円近い開きがあるというふうな、それは果たしてそういうふうな優遇がここにだけ適用されていいのかなという気があるんですけれども、それについてはいかがでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　何回も同じ答弁になってしまいますが、業務の内容それから経過からして妥当な額だというふうに思っております。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　私の方からお願いなんですけれども、先ほど斎藤議員の要望に対して総務課長は、指定管理者の市の要綱について常任委員会のときにでも提出したいというふうにお言葉あったように聞こえました。常任委員会委員長として申し上げますが、常任委員会のときでなくしてください。今回非常に案件が多くて込み合っておりますので、その前に月、火の

一般質問がありますので、その際に提出していただいて、みんなの方に配付してください。よろしいでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　はい、わかりました。今回、議案が全部指定管理者でもありますので、そのようにいたします。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。

ただいまから10分間休憩いたします。

午前１１時０５分　休憩

午前１１時１５分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

次に、議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定についてから議案第67号新庄市民プラザの管理を行わせる指定管理者の指定についての議案５件について総括質疑を行います。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　先ほどの指定管理のあり方全体の話の中で、その会社に市の方では、例えば施設長に、一般職が15万5,000円だとすると、プラス5,000円ぐらいにしているんだという、そのお金はやっているんだけれども、その下で実際やっている管理者側が、労働者のだれだれに幾ら払っているかは示せないし、そこに関与できないというお話でありました。実際に、さきの議会でも私の方から一部述べさせていただきましたが、これらの団体の中には、施設の管理者が施設長になっている人が１けた台の手取りだったり10万円だったりしているということを伺っております。そうしますと、一方で余剰金が出て、それがいろいろな理由で結局管理者の団体に残るというシステムにもなっています。そういう意味では、これらについて余剰金が出るのであれば、本当は働く人に市が提示したお金をやっていただくようにすべきだと思うのです。その指導が必要だと思いますが、どうでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　標準額はありますけれども、例えば今例に挙げられました施設長が５万円とかということは、そういう実態は私どもとしても把握はしていますので、多分非常勤であるとか、必ずしも正規職員だけで運営しているわけではないので、半日のパート職員とかいろいろな雇用形態をとっていますから、必ずしも先ほど言いました標準参考額が一律に皆さんに支払われているということはないですし、それはまた、それはそれで勤務時間に応じた給与体系で行っているわけですから、それは別にこちらとしてはどうこう言うつもりはありませんが、ただ最低賃金を下回るとかそういう状況になってはいけませんので、そういうことはチェックしております。

また、剰余金との関係ですけれども、今申し上げたとおり最低限のところをクリアしていれば、あとは指定管理者側の裁量だというふうに思っています。例えば、会社で指定管理者として管理をしている施設に、会社の正規のベテラン従業員を配置しているというようなこともあります。そうすれば標準参考額なんかでなくて、はるかに高い給料の人がそこで働いていることになりますし、会社で例えばことし採用したような人を配置すれば、それはそれでそのベテランの職員とは当然差が出てきますから、その指定管理者がどういう職員の配置をするか、何歳の人を配置するかとか勤続何年の人を配置するかというのは、こちらでは関与できないことですから、それはそれで指定管理者側の給与の考

え方ですべきです。ですから、そういう形で配置するわけですから、必ずしも剰余金と実際に支給している給料なりの人件費をその人にリンクさせて、余っているのだからそっちにふやせというようなことは、私は先ほど言いました最低限のチェックの部分は当然こちらとしてはしますけれども、剰余金の使い方までは詳しく指導するというようなつもりはございません。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　会社の都合でまず賃金の高い人を配置して、市で指定する以上に払っている場合もあるやにおっしゃっていましたが、そういう場合が本当にあるんだろうか。そういうところがあるって本当に把握していらっしゃるんでしょうか。そういうことは、私はほとんど聞いていないような気がします。

　施設長でありながら１けた台の手取りあるいは10万円。そして、それで暮らせなくて別のアルバイトをしないと暮らせない。しかし、労働時間そのものは長く、責任者であるということもあるんでしょうけれども、非常に長い労働時間をさせられ、賃金そのものは非常に低いのでアルバイトをしなくてはいけない。夜中に別のアルバイトをしなくては暮らしていかれない。そういうような状態に置かれている働く人がいるということを聞いております。

　そういうことがあってはならないのではないかと思いますので、例えば公契約条例とか今言われておりまして、働く人の賃金まで市の方で指定して、ここまで最低払ってくれよと、そこまで契約に盛り込んで公契約を行うという制度があると聞いております。そのようなやり方で、働く市民の生活を守りつつ仕事をしてもらうというか、そういうことが必要ではないかなと思うのですが、どうでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　５万円の給料でアルバイトしているというような実態は、私は把握していません。

　それから、会社のそれなりの年代の人を配置して、私ども市で算出している標準参考額より多く支給している職員を配置しているという実例は把握しています。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　公契約条例等を設定して、こちらが算出した額をきちんと払うようにというふうな御趣旨の御質問かとは思いますが、千葉県野田市では公契約条例というのが確かにございます。そこでは、一般的には適正な契約をした中から、いわゆる労働者に対して適正な賃金等を支払うようにという意味合いがあるというのも承知しているわけですが、ただ最低限の例えば最低賃金法なりの基準をきちんと守っていただくというのが大前提で、請け負った例えば指定管理者に限らずということになるんでしょうけれども、工事とか委託とかそういうもの全般的には、受託した側でのある程度の裁量も当然あろうかと思います。ただ、くどいようですけれども、最低限守っていただかなければいけない基準、労働者に対しては１時間当たりの最低賃金法に基づく単価等はきちんと守っていただくというふうなことになろうかというふうに考えております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　さっき総務課長が５万円とかとおっしゃっていたように思いますが、私が把握しているのは５万円ではなくて、施設長の人で10万円手取り、あるいは８万円というそういう数字を聞いております。そういう方がおられるということを知っていただきたい。私、知る必要があるのではないかと思います。

　私たち市民の生活や権利を守る立場の公的な

施設で働く、公共事業の中で働く人たちが、そのような低賃金で働かされている実態というのは異常なことではないかと思います。これでは本人の生活や権利は守れないし、そのために別のアルバイトをしなくては暮らしていけないということであれば、本当の公共の仕事もおろそかにならざるを得ないと思うのです。そうであってはならないからこそ、公務員などは賃金が保障されているんだと思います。そういう意味で、公契約条例というのは私は最低いい中身だと思うので、そういう内容を検討していただきたいと思うのです。新庄市でも。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　施設長の給料の話でしたけれども、施設長もいろいろおります。きちんと他の職員と同じような勤務時間帯で、なおかつ現場の責任者としてやっている、例えば児童センターとかそういうところの施設長は、他の職員よりは当然管理手当部分は多いですし、また、施設によっては教職ＯＢでフルタイム勤務でないなんていう人もいますし、いろいろですので、必ずしも８万円だからどうだとかというふうには私は言えないと思っています。勤務の形態なり、指定管理者が考える職員の全体配置の中で役割もそれぞれ違っていますので、施設長によっていろいろな額が出てくるのは当然かなというふうに受けとめているところです。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　１点だけお聞かせください。今、各個人の住宅で火災報知機というのを取りつけるよう勧められております。この指定管理者、今のすべてでありますが、その火災報知機すらついていないというところがあるとすれば教えていただきたい。また、市の財産としてそういうものがあったとすれば、ここでいえば指定管理者がそれを取りつけるのか。あとは、よその建物で、市の建物であってもそれはそれぞれの借り受けしている、管理しているところがそれをつけるのか、その２点についてお聞かせください。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　各施設どんな設置状況になっているかわかりませんが、ただ、今回のいろいろな火災報知機の設置の消防の関係とは異なりまして、当然設置当初から、また消防法等が変わった都度それに速やかに対応しておりますので、法的に設置すべきものは設置されているはずです。

また、火災報知機に限らず、何かそういうふうな法律が変わったりして新たに設置しなければならないといったようなことが生じた場合は、委託料の中に見込みます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　この指定管理の管理以外で、市の財産である建物についてはいかがですか。

平向岩雄議長　暫時休憩します。

午前１１時３０分　休憩

午前１１時３０分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開します。

ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

平向岩雄議長　ほかになしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

日程第９議案、請願の各常任委員会付託

平向岩雄議長　日程第９議案、請願の各常任委員会付託を行います。

議案、請願の委員会付託につきましては、お手元に配付してあります付託案件表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託いたしますので、よろしくお願いいたします。

平成２２年１２月定例会付託案件表

付託委員会名	件名
総務常任委員会 請願（４件）	○請願第１１号民意を締め出す比例定数の削減をしないように求める請願 ○請願第１３号地方交通政策推進に対する意見書を求める請願 ○請願第１８号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書採択を求める請願 ○請願第１９号「外国人地方参政権付与法案に反対する意見書決議」について
文教厚生常任委員会 議案（６件） 請願（５件）	○議案第６３号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定について ○議案第６４号新庄市萩野児童センターの管理を行わせる指定管理者の指定について ○議案第６５号新庄市升形児童館の管理を行わせる指定管理者の指定について ○議案第６６号新庄市立図書館の管理を行わせる指定管理者の指定について ○議案第６７号新庄市民プラザの管理を行わせる指定管理者の指定について ○議案第６８号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定について ○請願第１２号武富士の経営破綻による債権者救済の意見書を求める請願 ○請願第１４号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対することに関する請願書 ○請願第１５号脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧症候群・外傷性頚部症候群・外傷性髄液漏れ等）の医療に関する請願書 ○請願第１６号「後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願」について

付託委員会名	件名
	○請願第１７号「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の提出を求める請願」について
産業建設常任委員会 請願（１件）	○請願第１０号ＴＰＰの参加に反対する請願

議案９件一括上程

平向岩雄議長　日程第10議案第69号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第３号）から日程第18議案第77号平成22年度新庄市水道会計補正予算（第２号）までの補正予算９件につきましては、会議規則第35条の規定により一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第69号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第３号）から議案第77号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）までの補正予算９件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは議案第69号から議案第77号までの一般会計、特別会計及び水道事業会計補正予算について御説明申し上げます。

予算書１ページ、議案第69号一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ３億1,527万6,000円を追加し、補正後の総額を143億5,587万8,000円とするものであります。

歳出予算の主な補正内容について御説明申し上げます。

１点目は、16ページから計上しております民生費についてであります。障害者自立支援給付や子育て支援医療給付、生活保護において、その対象者の増加等により扶助費を中心に増額いたし、また、高齢者介護支援サービスの充実に資するよう、介護保険事業特別会計への繰り出しについても増額するものであります。

２点目は、20ページの農業振興地域現況図作成業務委託料2,213万3,000円の増額計上でございます。この事業は、債務負担行為の議決をいただいております24年度までの計画でありますが、限度額の枠内で今年度の委託の出来高に基づき増額を図るものであります。このほか農地費や土木費、道路新設改良費に国の緊急総合経済対策に基づく施設整備事業費を、また、教育費教育指導費に小学校指導書等の購入費を盛り込むなど、所要な補正をするものでございます。

続きまして、31ページからの特別会計でありますが、議案第70号国民健康保険事業特別会計補正予算ほか議案第77号水道事業会計補正予算までについて、それぞれの事業執行に必要な所要額を補正するものであります。

私からの説明は以上でありますが、各会計の詳細につきましては政策経営課長及び水道課長から説明させますので、御審議いただき、御決定くださいますようお願い申し上げます。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

（伊藤元昭政策経営課長登壇）

伊藤元昭政策経営課長　それでは、詳細について私の方から御説明させていただきます。

議案第69号一般会計補正予算（第３号）につきまして御説明申し上げます。

予算書の１ページをお開きください。

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ３億1,527万6,000円を追加し、補正後の総額は143億5,587万8,000円になります。

各款各項の補正予算額並びに補正後の額につきましては、２ページからの第１表歳入歳出予算補正を御確認いただきたいと思います。

次に、５ページでございます。

第２表債務負担行為補正でございます。農業振興地域現況図作成業務委託につきましては、当初予算において債務負担行為の議決をいただいおりますが、計画期間であります今年度から24年度までの３カ年における業務委託料につきまして、今年度実施分に見合う経費の歳出予算の増額を図るため、限度額総額の減額変更を行うものであります。

続きまして、第３表の地方債補正は、国の緊急総合経済対策を受けての事業の実施に伴う増加と、普通交付税の振替措置としての臨時財政対策債の発行可能額までの増額によるもので、歳出補正の一部に充当するというものであります。

続きまして、事項別明細書８ページからの歳入につきまして御説明いたします。

初めに10款地方交付税ですが、普通交付税6,027万3,000円を増額し、財源の調整を行っております。

14款国庫支出金につきましては、まず民生費国庫負担金において障害者自立支援給付費や生活保護費等の拡充によりまして、負担金8,694万5,000円を増額しております。また、２項国庫補助金におきましては、社会福祉費の地域生活支援事業費補助金などの活用により、障害者の日常生活の支援や高齢者グループホームの整備を図るため、さらには土木費国庫補助金におきましても、社会資本整備総合交付金の国経済対策の活用により、市道泉田二枚橋線の道路防雪さくの設置拡充を図るため増額計上をしております。

15款の県支出金におきましても、国庫支出金と同様に医療費等を含む社会福祉費の支出を中心に、民生費に対する負担金、補助金が多くを占めておりまして、歳出面における増額補正に対応するものでございます。

次に10ページ、中段でありますが、17款寄附金についてであります。ふるさと納税寄附金の100万円、また、個人１名の篤志家からの寄附であります500万円の寄附などを計上してございます。特に500万円の寄附に関しましては、その御意向から児童福祉向上のために役立てられるようということで、歳出予算にも同額を計上してございます。

11ページ、20款諸収入におきましては、最上広域からの21年度分担金の精査による返戻金と、交流センター分担金に係る交付税の確定による負担金の増額などを主なものとして計上してございます。

続きまして、12ページからの歳出につきまして御説明申し上げます。

各款に計上しております職員給与に関しましては、さきの11月臨時議会で御承認いただきましたが、山形県人事委員会の勧告等を考慮し、給与費について平均改定0.1％の減額を、また期末手当の0.1月、勤勉手当の0.05月の削減などを行い、各費目別に計上をしております。

１款議会費についてでございますが、議員報酬等におきまして、現在１名減少になっていることによる報酬等の減額と、期末手当の独自削減分14.3％並びに12月期の0.1カ月分の減など、おのおの削減による減額補正という形で計上してございます。

２款総務費１項１目一般管理費につきましては、職員給与費1,419万7,000円を増額しておりますが、これは時間外手当1,100万円と職員の年度途中の退職者３名ございましたが、それの退職手当組合に対する特別負担金として1,082万円の増額分をこの費目で一括して措置しておりますので、人勧等の減額を上回る補正という形になっております。

16ページ、３款民生費でございますが、１項

３目、４目の障害者支援につきましては、国県支出金を用いながら、重度心身障害（児）者医療給付費及び介護訓練等の給付費の大きな伸びに対応するとともに、５目、８目の高齢者福祉につきましても、国県支出金を活用した高齢者グループホームの整備補助、さらに介護保険における諸サービスの増加に対応する特別会計への繰り出しなどを補正としております。

19ページでございますが、３項３目生活保護費におきましても、対象者等の増加に対応するため、歳入の国県負担金を用いた生活全般に及ぶ扶助費を実施してまいるということで増額計上してございます。

20ページをお開きください。

６款農林水産業費１項２目農業総務費におきましては、先ほど債務負担行為の変更で申し上げましたが、農業振興地域現況図作成業務委託料として2,213万3,000円を増額しておりますが、24年度までの債務負担行為の減額を図っております。

同じく５目農地費におきましては、ストックマネジメント事業の市負担金といたしまして、県が国の緊急総合対策に基づき行う基幹水利施設整備事業の23年度計画分の前倒し実施に対して支出するものでございます。

23ページ、８款土木費２項３目道路新設改良費3,010万円についてでございますかが、国の経済対策を効果的に取り入れることにいたしまして、泉田二枚橋線の雪防護さくの設置事業に関し、工事の進捗を期して計上するものでございます。

めくっていただきまして24ページの４項５目公共下水道事業費における特別会計への繰出金2,323万4,000円の減額につきましては、社会資本整備総合交付金の内示額減少等に伴って事業費が明確化したことによるものです。

また、雪対策費といたしまして、６項１目除排雪費でございます。これにつきましては、除排雪車の借上料1,000万円を追加いたしまして、除排雪対策の準備強化を図るとともに、２目雪総合対策費におきましては、鳥越地区の消流雪用水導入事業の構想基本設計業務として430万円の委託料を組んでございます。

最後に、10款教育費についてでございますが、26ページの一番上でありますけれども、１項３目教育指導費に、図書購入費といたしまして1,407万9,000円を計上してございます。これは、23年度から改定となる学習指導要領に沿った小学校の教師用指導書と教科書の購入費でございます。学校教育の充実に資するよう適時な計上を行ったということでございます。

以上で一般会計を終わりまして、31ページからの特別会計に入らせていただきます。

議案第70号国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）でございますが、歳入歳出おのおの3,113万円を追加し、補正後の予算総額を41億1,540万2,000円とするものです。

36ページをごらんください。

歳入は、社会保険診療報酬支払基金からの２交付金の増額と、国民健康保険給付基金からの繰入金の減額などにより行っています。

歳出は、２款保険給費が、１項療養諸費と２項高額療養費を合わせまして6,507万5,000円の増額を計上するなど、今年度の実情をよく反映させた内容といたしております。

次に、39ページ、議案第71号交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）でございます。

歳入歳出おのおの238万4,000円を追加し、補正後の予算額を1,066万7,000円とするものでございます。補正の内容は、例年に比べまして増加傾向を示しております災害見舞金等の支出増加に対応するものでございまして、財源といたしましては交通災害共済基金繰入金を充てることといたしております。

続きまして、43ページ、議案第72号老人保健事業特別会計補正予算（第１号）でございます

が、歳入歳出おのおの56万6,000円を追加し、補正後の予算額を233万1,000円とするものでございます。過年度分の医療費交付金と前年度繰越金を財源に、国への返還分を計上してございます。

47ページ、議案第73号公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）でございますが、歳入歳出おのおの4,658万6,000円を減額し、補正後の予算総額を15億6,422万9,000円とするものでございます。

49ページの第２表地方債補正につきましては、管渠建設補助分並びに処理場建設補助分の公共下水道事業債の減額変更を行うものでございます。歳入につきましては、この市債のほか国庫補助金と一般会計繰入金の減額を主な内容といたしまして、歳出は社会資本整備総合交付金の内示額の減少に伴う管渠処理場建設事業費の減額と、市債利子に係る利率が低利であったことによる減額を計上してございます。

55ページ、議案第74号農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）につきましては、歳入歳出おのおの24万円を減額し、補正後の予算総額を7,686万7,000円とするものでございます。補正の内容は、庁舎維持管理費負担金等の公共下水道事業特別会計の移行による歳出削減でございます。

59ページ、議案第75号介護保険事業特別会計補正予算（第２号）でございますが、歳入歳出おのおの１億3,759万9,000円を追加し、補正後の予算総額を29億770万9,000円とするものでございます。

63ページでございますが、まず歳入は、国県支出金のほか５款の支払基金と８款の一般会計からの繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金などがあり、65ページ以降の歳出では、これらの財源を活用いたしまして、２款保険給付費のいわゆる居宅介護や施設介護、または介護予防のサービス費の不足分に充てることといたしております。

最後に、69ページ、議案第76号後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）でございます。歳入歳出おのおの254万4,000円を追加し、補正後の予算総額を３億7,639万8,000円とするものでございます。内容は、後期高齢者医療広域連合への納付金の増額で、財源といたしましては前年度繰越金を充てることといたしております。

以上で一般会計及び特別会計の補正予算案の説明を終わります。御審議をいただき、御可決賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　水道課長星川俊也君。

（星川俊也水道課長登壇）

星川俊也水道課長　それでは私の方から、議案第77号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）について御説明申し上げます。

それでは、補正予算書の１ページをお開き願います。

第２条平成22年度新庄市水道事業会計予算第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正します。

支出の第１款水道事業費用の既決予定額10億7,472万1,000円に補正予定額56万3,000円を減額し、10億7,415万8,000円といたします。これは、一般職の職員の給与改正と同様の改定を行うために、職員給与費等を減額するものであります。

第３条議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の既決予定額について、56万3,000円を減額し6,817万8,000円とするものです。

なお、２ページには、ただいま説明しました補正内容の実施計画を記載しておりますので、ごらんください。

以上、平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）について御説明申し上げました。御審議の上、御可決くださいますよう、よろし

くお願い申し上げます。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま説明のありました補正予算９件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第69号から議案第77号までの補正予算９件については、委員会への付託を省略し、12月14日、定例会最終日の本会議において審議いたします。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了しました。

なお、12月６日月曜日午前10時より本会議を開会いたしますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午前１１時５５分　散会

平成２２年１２月定例会会議録（第２号）

平成２２年１２月６日　月曜日　午前１０時００分開議
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第２号）

平成２２年１２月６日　月曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　小嶋冨弥　議員
２番　渡部平八　議員
３番　山口吉靜　議員
４番　今田雄三　議員
５番　奥山省三　議員
６番　小関　淳　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第２号）に同じ

平成２２年１２月定例会一般質問通告表（１日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	小　嶋　冨　弥	１．平成23年度の市政方針と予算について ２．子宮頸がんワクチンについて ３．国際化、グローバル化が拡大しています。これらに対する行政の考えは	市　　長 教　育　長
2	渡　部　平　八	１．市長再選への意向について ２．萩野中学校改築について ３．わらすこ広場再開後について ４．広域事業への負担の見直しは	市　　長 教　育　長
3	山　口　吉　静	１．特別会計の新庄市交通災害共済事業特別会計について ２．特別会計の新庄市農業集落排水事業特別会計と新庄市営農飲雑用水事業特別会計について ３．特別会計の新庄市後期高齢者医療事業特別会計について ４．結婚活動について ５．財政再建について ６．歳入歳出決算書・主要施策の成果に関する説明書・新庄市まちづくり総合計画書について	市　　長 関係課長
4	今　田　雄　三	１．健全化財政維持について ２．雇用推進について ３．医療対策について ４．公契約条例の制定について ５．９月議会質問事項について	市　　長
5	奥　山　省　三	１．雇用対策について ２．指定管理者制度について ３．旧泉田橋の解体について ４．下水道事業について	市　　長 関係課長
6	小　関　　淳	１．今冬の雪対策は、どのようになっているか ２．なかなか進まぬ企業誘致に代わる「雇用創出」のアイデアはあるか。 ３．職員が、より使命感を持って職務に専念できる環境作りに努めているか。	市　　長

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は18名でございます。星川　豊君より午前中欠席との連絡がありました。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第２号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより一般質問を行います。今期定例会の一般質問者は11名であります。質問の順序は、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

本日の質問者は６名であります。

小嶋冨弥議員の質問

平向岩雄議長　それでは最初に、小嶋冨弥君。

（１０番小嶋冨弥議員登壇）（拍手）

１０番（小嶋冨弥議員）　おはようございます。

改新会、議席番号10番の小嶋冨弥であります。ひとつよろしくお願い申し上げます。

この時期12月となりますと、改めて光陰の速さに気がつき驚くのであります。昨日、旧山屋小学校で初陣の新庄そばまつりがありました。自分たち議会会派改新会は、ぜひ成功するようにと１人５枚、50枚の前売り券を率先して求めたのであります。そんなことで、私は家内と知人を誘って参加してまいりました。天気も上がり笑顔の人、大変なにぎやかさでとてもうれしく感じました。また、そばも冷や盛り、温かけそばあり、私は両方を食べてとても満腹感を得たのであります。関係各位の皆さんに感謝申し上げますとともに、市の職員の奮闘努力も評価いたします。このように頑張っている姿に市民の皆さんが接すれば、元気が大いに出るのではないでしょうか。市長は、みずからそばを打ち振る舞ったわけです。御苦労さまでした。感想と思いを聞かせてもらえればありがたく思います。

さて、今議会の一般質問の１番目に質問させてもらうものですが、私が通告いたしましたのは３点であります。それらの順に従いましてお伺いいたします。

来年、平成23年度の市政方針と予算についてお伺いいたします。

私たち公共団体は市民の暮らしを担う責任があり、健全な財政を維持する経営能力が問われます。財政の健全化や再生の必要な場合に、迅速な対応をとるための地方公共団体の財政に関する法律、健全化法が平成21年４月に全面施行されました。当市の実質公債費比率が健全化団体の基準を超えたため財政早期健全化団体に指定されましたが、財政再建の計画の策定、財政再建プランを進めた結果、職員、執行部、我々議員の給料、報酬の独自削減等によって、21年度決算では23.5％と基準を下回り、団体の指定は解かれたものの、健全ラインと目される18％には時間を要するわけであります。

この11月８日の全協にて、市の財政状況、平成22年度から平成26年度までの財政見通しを政策経営課より説明を受けました。その中にもありますように、平成23年度は市の第４次振興計画の初年度、市政振興を期し円滑なスタートを切ることができるように取り組むと述べてあり

ます。私たち議員と同じ、市長にも市民からの負託を受けた任期があります。23年度の政策執行、予算の執行は、任期の節目に当たるわけであります。市長の信条でもあります「人行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」に向けた方針のお考えをまずお伺いいたすものであります。

次に、予算についてであります。

県においては、12月１日、来年度の予算編成に向けた各部局の要求概要を公表いたしました。これによりますと、県政運営の基本的考えに基づき設定された農林水産業の再生や総合的な少子化対策の推進など、八つの重点テーマに沿った事業に対し手厚く配分を求めた内容となっております。人件費の減少、事務事業の見直し、改善等によって、経費の節減効果によって予算規模は今年度の当初比0.3%減の5,985億と報じています。しかし、これから国の来年度予算編成や地方財政対策によっては大幅に変わる要素があると思いますが、査定作業は進むわけです。当市においても、これらを十分勘案し予算編成を進めてまいっているものと思います。それらについて少し詳しくお尋ねをいたすものであります。

次に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業についてであります。

県は、子宮頸がんなどの予防接種に対し、子育て支援の立場から県単独の追加助成を明らかにいたしました。県の補正予算であります。これは、国の補正予算に盛り込んだワクチン接種の助成費約1,085億に呼応した形ではありますが、都道府県が独自助成を決めたのは全国でも例がないという政策とされております。しかし、新庄市を含めた県内の一部市町村では、住民の要請にこたえ、これらの事業は各自治体で単独展開しておるのであります。

このワクチン接種助成事業に関して、私はこの６月定例議会の一般質問で新庄方式の子育て支援として、小学校６年女子児童に全額公費負担の集団接種を提案いたしました経過がございます。行政は市民ニーズにこたえ、９月の補正予算で９割補助、361万を計上し、審議し可決したわけであります。そこで、この事業の進捗状況、展開についてお聞きいたすものであります。

それでは、次の質問をいたします。国際化、グローバル化が進んでおる今般の社会。これらに対し、行政の考えについてのお尋ねをいたすものであります。

今日、政治、経済、社会的関連が旧来の国家や地域などが境界線を越え、地球規模に拡大してさまざまな変化が起こってきておるわけであります。いわゆるグローバリゼーションが拡大しております。サッカーのワールドカップ、オリンピック等のスポーツ競技場に人の動き、文化、経済、国益の大競争時代に突入しておるのであります。そして、複数の国家が相互に結びつきを強め、相互に協働し行動したり、互いに経済的、文化的に影響を与える国際化も図られておるのであります。

さきの名古屋でのＣＯＰ10、横浜でのアジア太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）、ＴＰＰなど、まさに国際化の動きであろうかと思います。これらの影響は、好むと好まざるに及ばず地方に住む我々の生活に反映しているのであります。外国人の居住、留学生の滞在はもとより、ネットでの尖閣諸島の中国漁船衝突事件のビデオ流出、民間告発サイト「ウィキリークス」の、これは匿名による政府や企業、宗教にかかわる秘密漏えいを公開するウェブサイト等々で、全く従来の想像を超えた時代に世の中は進んでおるのであります。しかし、いかなることがあろうとも、自分たちの生活は自分たちでしっかり守っていかなければなりません。市役所の役目は、いろいろな行政事務を取り扱う重要なところであるわけですので、これらについてどのような認識

をお持ちになっておるのかお伺いいたすものであります。

次は、この国際化、グローバルな時代がどんとん加速していく今日の地域の子供たちの教育についてであります。

国際社会においては、世界で最も多くの国、地域で使用されている英語であります。この英語使用国数は80カ国以上であると言われています。国内の有力企業も、求人は他国の人材を集め、会議の言葉は日本語でなく英語で行うなど大きく転換しております。そのため企業で働く日本人の英語に取り組む姿勢は、私たちの地域では余り感じられませんが、すごいものがあります。これからは、国内は少子高齢化が進み、内需の喚起より海外に向けた経済の構造が転換されると思います。

一昨日、沼田小学校で、経済産業省の資源エネルギー庁委託事業の実践研究の発表会がありました。その公開授業は、１年生から６年生までですが、４年生の30年後の新庄まちづくりの発表を見させていただきました。ことしで３回目ということで、市長、副市長、教育長、市の職員も数名参加されておりました。児童の保護者や山形大学の関係者も見えられて大盛況でありました。この児童生徒が、30年後の新庄の姿を真剣に考え発表した授業に接し、国際的に活躍できる人間になってもらいたいと一層強く感じたのであります。そのために、児童生徒には英語教育のさらなる充実を願うものであり、英語特区の創出を提言いたすものであります。いかがでしょうか。

民主党菅総理大臣は、ことしの10月の新成長戦略実現会議で、環太平洋経済協定いわゆるＴＰＰに参加検討を表明いたしました。早急に参加すれば、実質的な農産物の輸入自由化となれば、国内の農業が大きな打撃を受けるわけであります。政府が2015年をめどに関税全廃を実現すれば、世の中が大きく変わるのは必至であります。国籍を問わず、介護等に限らず流動します。もしですが、これらに対しての対応の準備も考えなければならないのではないでしょうか。また、逆の発想も必要なのではないでしょうか。これについてお尋ねをいたすものであります。

これで壇上からの質問を終わります。御清聴感謝申し上げます。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　12月定例議会の一般質問ありがとうございます。

初めに、小嶋議員から、昨日のそばまつりについての感想というようなことでありましたが、何といっても天候に恵まれたというのが一番大変うれしかったというふうに思っております。また、廃校というふうな地域にとってどちらかというと暗い、学校をどうするかというような地域の方々が協力できたということで、久々に学校に明るさが戻ったということで大変うれしく思っております。

何といっても地元初めそばを打ってくれる皆さん、また業界の皆さんの協力を得られたこと、それが一番大変うれしく思っております。その中で、市の職員が非常に人を迎えるというふうな民間的な発想の中で体験できたということは、私にとっても大変ありがたかったなと。関係機関、職員すべての皆さんの力の結集だなと、改めて食は人を結びつけるものだなというふうなことを感じた次第であります。今回の残された課題につきましては検証しながら、２回３回と続けて新庄の食のよさをさらにグレードアップしていきたいなというふうに思っておるところであります。

それでは、質問についてお答えさせていただきます。

来年度、第４次振興計画が始まるというようなことで、経済的な形、非常に厳しい状況の中

でどういうふうに予算編成をするのかというようなことの意味合いかと思いますが、本当に今は予算編成、予算要求の段階に入り、まず９月の決算、また行政評価・事務評価、そういうことを踏まえながら、職員が第４次総合計画に沿った形での予算編成に向けて鋭意努力し、今予算要求をいただいたところであります。

財政状況におきましては、確かに早期健全化団体を脱して明るい兆しが見えているとはいいますが、まだまだ国の経済、また地域の経済の低迷というようなことで、税収その他非常に不安要素が大きい中での予算編成をしなければならないということで、非常に慎重かつ集中的な事業主体をよく考えて、事業予算編成をしなければならないというふうに思っています。第一義的には、市民の暮らしを第一に考えるということが行政の大きな役割であるということで、それを広く市民の負託にこたえていかなければならないというふうに思っております。

22年から32年度までの第４次振興計画初年度に当たるということで、「自然と共生　暮らしに活力　心豊かに笑顔輝くまち」の将来像の実現のために順調なスタートが求められているところですが、常に私の方向、指針といたしましては「人行きかうまち」、これは経済力向上を図っていきたいと。また「人ふれあうまち」、少子高齢社会の中で地域のコミュニティーという地域力を向上させていきたいと。最後には「人学びあえるまち」、教育力の向上、人づくり、まちづくりの基本の方向性を何とか上げていきたいという三つの指針をいつも唱えているわけですが、まちづくり総合計画の五つの基本目標に係る政策などの着実な推進により、これらが実現されていくものだというふうに考えております。したがいまして、行財政改革大綱、財政再建プランの基本的な計画の推進のもとに、まちづくり総合計画の重点プロジェクトに基づく政策を効果的に展開できるよう、予算編成において配慮していきたいというふうに考えております。

また、これまで一丸となって進めてまいりました財政の健全化につきましては、もちろん継続してまいる姿勢には変わりはございませんが、これと並行して「雇用・交流の拡大」「安全・安心充実」「子育て・人づくり」、三つの重点プロジェクトを効果的に展開することにより、「暮らし、定住、未来創造」の向上を図り、目指す将来像に少しでも早く近づいていくことができるよう、堅実なスタートを切ることも重要と考えておりますので、皆様の御理解、御支援についてよろしくお願い申し上げます。

次に、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用助成事業の展開と進捗状況という御質問でございます。さきに、以前の６月の一般質問等で、子宮頸がんの100％助成をどうだというようなことの質問をいただきました。９月の補正予算におきまして承認いただき、おかげさまで県内13市のトップを切って子供たちへの接種費用助成を実施することができました。これにつきましては、１割を保護者負担という形でお願いしたところであります。副作用等もすべて考えながら進めなければならない政策として、保護者責任というようなことを求めていきたいというようなことで、９割は行政が公費負担をしますが、１割については保護者責任を求めたところであります。

接種対象といたしましては、市内に住所を有する小学６年生の女子児童ということで、子宮頸がん予防ワクチンは３回の接種が必要であるため、１回目の接種期間を10月から11月、２回目の接種を11月から12月、３回目の接種を来年の４月から５月としております。対象となる児童の保護者へは、10月13日に本助成事業についてのお知らせのほか、予防接種に欠かせない情報をわかりやすく解説した説明書と助成券及び問診票を送付いたしました。また、一般市民に

も市報やホームページで情報提供を行っております。その結果、10月中に接種した児童数が53人と、半月強で児童対象190人の28％が接種しており、予想以上に好調な出足でありました。

11月分はまだ市内医療機関から報告を受けておりませんが、恐らく多くの児童が接種したものと思われます。現在２回目の接種が始まっている段階ですが、今のところ電話による問い合わせもほとんどなく混乱もないようですので、おおむね理解が得られているものと安堵しております。

次に、国際化、グローバル化の拡大する中で、これらに対する行政の考えはというようなことで、確かに社会のさまざまな分野においてグローバル化が展開しております。グローバル化による他国との結びつきの強化は、自国における新たな産業おこしや各種産業振興への機運が期待される一方で、競争の激化やそれに伴う自国産業の衰退など危惧する声もございます。さきのリーマンブラザーズの破綻が世界全体に多大な影響を与えたことなどを考慮すれば、身近な課題として適切に対処していかなければならないと考えています。

特に地域の産業や経済に与える影響が大きいものと考えられ、先日御協議いただきました新庄市まちづくり総合計画においても、グローバル化に対応していく必要性が踏まえられています。いかなる産業においても、今後の振興のためには関係者や組織がグローバル化を十分に意識して、あらゆる方向から情報収集に努め、その情報を的確に判断して事業に生かしていくことが今後ますます重要になると考えております。

あわせて、海外市場に向けた情報発信も重要であり、あらゆる手段を活用した観光、農産品、工業製品などの積極的な売り込みが必要で、各界の組織や従事者の方々と知恵を出し合い、進めていく必要があると認識しております。

また、国際化とあるいはグローバル化というようなこと、なかなか一極端にはできない部分があるのかなというふうに思っております。国際化ということに関しては、相互交流、そういうふうな時代を想定し国際化になったというようなこと、これにおいては地域コミュニケーション、コミュニティー能力、そうしたものが国際化の場合は多く求められる。グローバル化ということは、さらに一歩進んだ形での産業戦略、そこにどういうふうに臨んでいくかといったことは、単なるコミュニティー能力ではない戦略的能力が必要だというふうに言われております。

そうした意味で、例えば余計なお世話かもしれませんけれども、日本の企業の中で地デジ対応を南米ブロックを開発いたしましたが、最終的には韓国の製品が基準を担ってしまったと。戦略的な手法の違いだというようなことも言われております。グローバル化に対応するときの地域経済のあり方というのは、かなり戦略的な国家的な問題であると。しかし、一般的な生活における国際化ということは、非常に大きな交流活動が進んでいるこの地域にとっては、その国際化に対応した形で受け入れあるいは海外との交流をどう進めるかということを、行政あるいは地域レベルのスタンスで考えなければならないというふうに思っております。

市内におきましても、外国人などを見かけることも多くなり、国際化という言葉は非常に身近なものになっております。この傾向はますます進むものと思われますが、10月以降、江戸家老の方でそういうエージェントをやっている斎藤さんという方がおいでですが、その方を３回ほどお呼びいたしまして、新庄最上郡内、あるいは湯沢、大崎との３県交流の一環として、インバウンド、お客様の受け入れ体制をどう進めるかというような講義をいただいたところであります。その中で、多くの意見あるいは示唆していただけることも伺いました。一方交通では成り立たないというようなことで、受け入れの

後の海外へのこちらからの出向あるいは出向く、そうしたことも含めて総合的に考えていかなければならない。また、市内においては、受け入れ体制のためのサイン計画、あるいは案内板等なども戦略的に考えていかなければならないというふうに思っております。国際化に対応した形で今後行政も真剣にとらえていかなければならないというふうに考えております。

また、それに関する英語特区などをというような提案でございました。英語は、日本の抱える非常に大きな課題の一つだと思います。なかなか受験英語ということから抜け切れない。その反省のもとに、小学校においてコミュニケーション能力を高めるための英語を取り入れようということで、来年度から新学習指導要領では小学校５年、６年に外国語活動が新設され、週１回の外国語に親しむための時間が正式に始まります。中学校におきましても、これまで各学年週３時間であった英語の時間が週４時間となり、小学校での英語に親しむ活動を受けて、特に英語におけるコミュニケーション能力の育成を目指し、初歩的な英語を聞いて理解し、初歩的な英語を用いて自分の考えを話すことができるようにすることを目指す内容となっております。

議員御提案のように英語特区や教育課程特例校制度を利用し、英語の学習時間をふやすことも考えられます。現に施設一体型小中一貫教育校の中にも実践校がありますが、そのことは反面、他の教科や総合的な学習の時間の削減につながってきます。本市にとりましては、ふるさと学習の充実を図り、地域を誇りに思い、地域を支える人材の育成ということも学校教育に期待されている極めて重要な事項と考えております。当面、新学習指導要領の内容を確実に学習することができる教育環境を整備していくことで、英語教育の充実、国際理解教育の推進を図っていきたいと考えております。

以上、壇上からの答弁をさせていただきました。

それから、沼田の30年後のことに対してもございましたが、子供たちに夢を与えられるような行政に取り組んでいきたいというふうに思います。壇上からの質問ありがとうございました。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　きのうのそばまつりの件もお聞きしました。まさにそのとおりではなかったかなと思っております。

それでは、来年度の方針と予算をお聞きしましたけれども、これはなかなか第４次総合計画の中のことなので、それに向かっていくということはそのとおりなんでしょうけれども、もう少し具体的に何か出てきませんか。今、予算編成やっていますけれども、県の方では10月12日に総務部長で依命通知なんていうようなことで、通知方針をやってそこから予算づけるんだけれども、市の方ではそういった予算も含めて方針というのはどのような形で築き上げていくかわかりませんので、もう１回その辺の過程を説明していただいて、そして大体概算はもう出ているのではないですか。市の方でも。その辺もう少し私どもにも示してもらう。去年もこういうふうに示してもらうようなことできないかと言っていますけれども、なかなか、概算ですから３月の議会でいろいろやりとりして審議するわけですので、そういったものの透明性を持たせるためにも説明がもう少し私どもにも欲しいのですけれども、どうも私たちの求めているものと食い違いがあるような気がしますので、その辺、積み上げの過程をお知らせ願いたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　それでは、予算編成の考え方といいますかスケジュールといいますか、

それらについて簡単に私の方から御説明させていただきたいと思います。

私の名前で依命通知という形になりますが、来年度23年度の予算編成方針という形で、11月１日付で各課長あてに通知をしております。その中身といたしましては、簡単に申し上げますと、市長の答弁でもありましたが、来年度23年度から新たな第４次振興計画、通称まちづくり総合計画の実施の初年度、いわゆるスタートの年度であるというようなことなわけです。それにつきましては、先ほど市長からも答弁させていただきましたが、「暮らし、定住、未来創造」に向けたそれぞれの三つの基本プロジェクトございますけれども、それらを実現するために新たな23年度の予算をつくっていくということになろうかと思います。

ただ、一方では、御案内のとおり昨年度21年度の決算で、早期健全化団体から脱却することができたという明るい兆しがあるにしても、厳しい財政状況、今の経済不況状況がまだまだ続いているという中で、決して楽観できる財政状況ではないという状況なわけです。いわゆる持続ある財政の健全性を維持するためには、財政再建プランに沿った財政運営をやっていかなければいけないということになってくるわけです。それらを踏まえて、片方ではまちづくり総合計画のスタートの年次であると言いつつも、基本的には健全な財政運営を行っていかなければいけないということを踏まえた、私の方からの「来年度の予算編成について」ということで各課に通知しているという状況でございます。

そういう中で、先ほど小嶋議員からも御質問の中でありましたが、基本的には当市の場合市税はあるわけですが、同額約42億、約45億近くになりますけれども、地方交付税という依存財源があるということで、これらはまさしく国の地方財政対策あるいは地方財政計画によって大きく影響するという状況にございます。したがいまして、現在予算編成を進めているわけですが、今月末ぐらいにはある程度地財対策なりが明確になろうかと思いますので、それを受けた形で来月の中旬ぐらいにでも、いわゆる歳入あるいは歳出である来年度の重点施策なんかを中心に、各課からこういう要求があるというような概略の主要な説明という形になろうかと思いますが、そういう説明をさせていただきながら、それから市長査定等に臨んで、例年と同じように２月の下旬ごろには予算内示と。それで、３月定例会で御審議いただくというようなスケジュールを考えているところでございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　そうなると思いますけれども、県の概要要求のデータを見ますと、これは義務的経費、人件費が減っています。これは、人事委員会勧告に基づく給与改定や退職手当の減少に伴う人件費というようなことでなっています。あと一般行政費も、これいろいろ説明になっていますけれども、その注意事項ということでございまして、県も国の予算や地方財政対策の内容いかんによっては、本県の予算編成にも影響が及ぶものと考えられると。主なものは、子ども手当の拡充の動向と、これに伴う地方負担の有無、国庫補助金の一括交付金の取り扱い、地方交付税の総額の枠、以下云々ありますけれども、きょうの新聞を見ますと、国は11年度の予算、交付税1.5兆円の別枠廃止というような財務省方針になっています。財務省と総務省でやっているみたいですけれども、私ども特別枠でかなりいい方向にいったわけです、事実。もしこれらがなくなりますと、かなり、どのような、我々には心配されるなというようなことが、大枠ですから、もしわかれば教えてもらいたいと思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　今、小嶋議員おっしゃられたとおり私も大変びっくりしているんですが、本日の新聞に、財務省ではいわゆる地方交付税、地方公共団体はそもそもまだまだぜいたくではないかというような財務省の考え方のようです。別枠で加算しておりました1.5兆円、交付税の交付額から削りますよというような新聞にけさ載っておりました。先ほども答弁の中で、そういう国の地方財政対策いかんによって大きく左右すると、県でもそういう表現をしているようですが、そういう影響が非常に大きいということはまさしくそのとおりでございます。

当市の場合、単純にですが、その1.5兆円別枠がそっくりなくなるということで仮定でございますけれども、仮定での答弁は余りあれなんですが、当市普通交付税ベースで約42億、特別交付税でどのぐらい入るかちょっとわかりませんけれども、単純に普通交付税ベースで42億ちょっとですが、それを当てはめて単純にいろいろな交付税というのは積算で単純にいかないのですけれども、単純に1.5兆円分というふうな考え方いきますと、約３億強減るという非常に大きい痛手を受けるような形になります。そうしますと、片方ではまちづくり総合計画の初年度でスタートで、夢のある新庄市をつくっていかなければいけないという前提があるわけですが、片方では財源いわゆる歳入に見合った歳出を組まなければいけないということもあるわけですから、1.5兆円そっくり削られるというようなことになれば、当市の交付税いわゆる財源に対する影響は非常に大きくなるということを、本当に大きい試算、ざっとした試算ではそのぐらいの影響があるということを試算していたところでございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　国の動向が大きく左右するわけですので、その辺をしながらこれから大変な作業を行うことと思いますので、そういうことを含めて、予算の承認は議会が行政を統治する大きな手段でございますので、ここで早目にというか情報提供なり教えて、しっかりここで議論して、そして市民の生活が向上するような予算編成をしていくべきだと思いますので、強くこの辺をお願いするわけであります。

子宮頸がんの件に移りますけれども、これさっき、私ある保護者から「新庄市でどうなっているのか」と。「子宮頸がんの通知どうなっているのか」と聞かれたことがありました。それで、10月の何がしにそういう通知をやったと。第１回目のあれで28％と言っていますか。ちなみにほかの市町村も参考までに調べますと、金山町が37人の対象者で33人、第１回目はこれ全員行っておるそうです。大蔵村は、77人中１回目は77人で100％、２回目は76人で98.7％、戸沢村が55人中、第１回目は54人というようなすごい数字を出しています。28％というのは、ここから見ればどうもばらつきがある。その辺のあるというのは、私考えるのは、周知徹底が足りないのではないかなというように思いますけれども、その辺もう少し周知徹底して、11月はまだ来ていないということなんですけれども、どうも私から見ればＰＲ、宣伝が不足しておるのではないかなと思うのです。

あともう一つは、こっちの方は全額補助なんです。新庄市の場合は保護者責任というようなことで、１割を保護者が持つというような影響もかなりあるのではないかなと私は感じますけれども、その辺のお考えはいかがなんでしょうか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　ただいま御質問ありました予防接種の接種率の御質問でございますけれども、先ほど市長の方から答弁ありましたように、10月から11月が１回目の接種期間になるわけでご

ざいます。10月中だけの接種率でございますので28％となってございますけれども、11月分を含めますと丸々１カ月分の接種期間でさらに接種者がふえる見込みであります。ですから、接種率といたしましては、これ以上相当高くなるのではないかなという見通しは持ってございます。当初の補正の段階では、接種率70％というふうな見込みを立てておりましたけれども、我々としてはもう少し高くなるのではないかなという見込みは持っています。

ＰＲの面ですけれども、ＰＲにつきましては、保護者へ直接、先ほど申し上げましたようにダイレクトで説明書を、わかりやすいＱ＆Ａ方式の説明書もお送りしておりますし、ホームページ等でもＰＲをさせていただいております。いろいろな問い合わせがあるのではないかなというふうなことも予想しておったのですけれども、ほとんどそれもなくて、学校側の方にもお聞きしましたところほとんど問い合わせもなくて、余り話題にもなっていないというふうなことのようでございました。そういうことで保護者の方々には、接種の内容等についてはある程度もう理解されているのではないかなと。マスコミ等でも機会あるごとに報道もされておりますので、ある程度情報も伝わっているのではないかなというような認識は持ってございます。

それから、全額助成ができなかったというふうなことでございますけれども、あくまでもまだ予防接種法に基づきます定期接種に位置づけられておりません。任意接種ということでございますので、１割の受益者負担というものをお願いしてもよろしいのではないかなということで、このたび１割というふうなことでございます。ほかでは全額助成とか、あるいは一部助成というようなところもあるようでございます。それは、あくまでもその市町村の判断で実施するというふうなことでございますので、今の段階ではまだ任意接種ということでありますので、若干の負担はお願いしたいということでございます。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　これ今度国・県で、国が補助金が２分の１、県が４分の１を補助するわけですので、あとは市が４分の１というわけですけれども、市で単独やったわけですけれども、助成金が国と県から来ればただでもできるような気がいたしますので、その辺検討してもらいたいと思います。

次に移ります。

英語の件なんですけれども、要するに新教育要領でやるといいますけれども、新庄市ではＡＬＴがなされていません。山形県の中でＡＬＴが58名おりますけれども、ＡＬＴの入っていない地域は、新庄市と大蔵村と山辺町だけがＡＬＴの雇用がなっていないというようなことで、ＡＬＴをぜひやって、さっき私壇上で申し上げました。英語力というのは地域で高めていかないと、子供たちがここから出ていって大変肩身の狭い、将来的なことで大事だと思いますけれども、ＡＬＴの導入の考えはどうか、考えあるかないのかひとつお聞きします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　ＡＬＴの導入に関してですが、小嶋議員御指摘のように、新庄市は山形県内の中でＡＬＴの存在しない数少ない市町村になっております。来年度から、市長が申し上げましたように小学校の５、６年生に外国語活動が入ってきますし、再来年度からは中学校の英語の時間が３時間から週４時間ということで１単位時間ふえることになります。そのようなことを考えますと、ネイティブスピーカーに触れる機会がぜひ必要というふうに考えております。これまでも地域に住む英語文化圏出身の方をお招きしたり、あるいはコロラドの留学生を

活用したりしてネイティブスピーカーに触れる機会はつくってきたのですけれども、なかなかそれだけでは英語教育の充実という部分については補完し得ないものがあったのかなというふうに思っていますので、来年度の教育につきましてはＡＬＴの活用も視野に、当局についてもお願いしていくという考えでおります。以上です。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　やはりＡＬＴは大事だと思います。この形態なんですけれども、最上町では直接雇用をやっております。これは、舟形、真室川、戸沢は委託契約で民間の英会話からやっておるわけです。聞くところによりますと、ＡＬＴもこちらの方からどんな方が来るかなかなか選ばれなくて、ＪＥＴの方から派遣されて初めてそういう英語の方が来るというような、ちょっと問題もあるような話も聞いていますけれども、採用する場合どういうような形で、例えば民間の英会話あたりからやるか、それともＪＥＴあたりとの折衝をもってやるかというような考え方があろうかと思いますけれども、前向きにやるとすればどういうふうな方法が検討されておるのでしょうか、教えていただければありがたいと思います。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　ＡＬＴの配置につきましては、３パターンがあるというふうに理解をしております。一つは市町村が独自で見つけてくるやり方、もう一つは人材派遣会社と契約して見つけてくるやり方、もう一つは国のＪＥＴプランを利用したやり方ということですが、国のＪＥＴプランを利用しますと地方交付税措置になりますので、本市としてはそういう形の方向性がいいのではないかということで委員会としては検討しているところです。

１０番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

平向岩雄議長　小嶋冨弥君。

１０番（小嶋冨弥議員）　財政の面も触れましたけれども、これどのぐらい費用算出になりますかね。400万から480万ぐらいでないかなというような経費なんですけれども、２人雇っても1,000万円未満ですので、そういった子供の将来を考えれば十分に値するのではないかなと思います。

戊辰の役で長岡藩が大変困って支藩の支援を受けたときに、米百俵、支藩から１俵いただいてそれを食べたいというけれども、これはそうではないと。米百俵の精神で人を育てるんだというようなことを聞いて、大変時の小泉総理も米百俵を声高らかにうたって、それではということで私も長岡の方に行政視察に行った経過がございますので、子供の教育には財政が逼迫してでも優先順位を考えて、こういった国際化をにらみながらひとつ前向きに頑張って力を入れてもらいたいと私の方から強く希望いたします。

あと、なぜ構造特区とかって私が申し上げますけれども、構造改革推進本部というのがございまして、その内容を見ますと、各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定し、教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、国民経済を発展させることを目的として、平成14年12月18日構造改革特別法に基づいて設置されたというような組織で、このホームページに載っています。そういったものも踏まえながら、英語をやるとよそから新庄が教育をやっているということで編入します。働く場所の提供ではなくて、そういうことをやっていればよそから新庄に入って、自分の子供もその学校に学びたいというような定住にもつながると思うのです。そういった特色をばんと出して、新庄の定住人口を図ることの目的もございますので、ぜひひとつ私の方からも強く希望して終わりま

す。ありがとうございました。

▪平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時４９分　休憩
午前１０時５９分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて、再開いたします。

渡部平八議員の質問

平向岩雄議長　次に、渡部平八君。

（１１番渡部平八議員登壇）（拍手）

１１番（渡部平八議員）　きょうの２番目として、通告の順序により一般質問をいたします。

最初に、市長再選への意向についてお伺いをいたします。

任期１年を切りましたが、再選についてどう考えているか。そして、３年余の市長職として、総括的見解としてどのように思っておられ、また、再選を目指すとすれば、市民に何を訴え、何を重要施策として考えておられますか。

次に、萩野中学校改築についてですが、改築に伴い小中一貫教育を目指し、三つの小学校を統合の計画ですが、そのために地域のいろいろな組織の方々との話し合いを数回催してきましたが、その中で要望あるいは提言、そして懸念されているものは何であり、それらへの対応をどう図られていかれますか。その一つとして、通学手段などをお尋ねいたします。

３点目として、わらすこ広場再開後についてお尋ねをします。

再開に際し、前の借上料820万が1,880万になりました。その際に、これを再開することにより、商店街に対して１億7,000万ないし１億8,000万の経済波及効果があると言われましたが、その後の検証をどういう形でなされ、その結果の把握はどのようにやりましたでしょうか。

また、その際に固定資産税の件もいろいろ出ましたが、今はビルも稼働しておるようになりました。その後の経緯はどうなっておられ、今後の市の対応はどう考えられておられるでしょうか。

最後に、広域事業への負担の見直しについてですが、新幹線延伸に伴うゆめりあの建設費の償還額が、20年はおよそ６億、21年は２億8,500万、そして22年は5,600万となり、残る額が31年まで２億9,000万となりました。今後は、維持管理費が大きな負担となります。建設費、維持管理費の負担が、新庄市が80％となっております。今後の負担割合を、利用状況を見ながら見直しのお考えのほどを伺います。

以上、４点についてお伺いしましたが、これらについて御答弁をお願いしまして、壇上よりの質問を終わります。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、渡部議員の御質問にお答えさせていただきます。

任期１年を切った再選目指してというようなことの御質問ですが、そういうふうな年月を経たんだなというのが実感であります。現在は、これまでの３年間、さらには現在の議会を真摯に対応し、さらには新年度における来年度に向けた予算編成、この行政事務を真摯にしっかりやることが現在の務めだというふうに考えております。再選等のことにつきましては、そういうふうな事務事業をしっかり行った上で、自分本心の形の中で盛り上がり、自分の気持ちというようなことで、いずれ皆さんに表明する時期が来るのではないかというふうな思いはありますが、現在はそのことについては一切考えていないというふうにお答えしておきたいというふ

うに思います。

次に、この３年間についてどう思っているのだと、自己検証についてであるかと思いますけれども、さまざまなマニフェストを掲げまして、中間年には昨年には青年会議所等における中間マニフェスト検証などを行っていただいたところでありますが、一つ目は、財政再建がある程度めどがついたということは、これは本当に市民の皆さん、議員の皆さん、そして職員それぞれの皆さんの御理解があってなし得たものだというふうに、本当に心から感謝申し上げたいというふうに思っています。

特に、最初に安心して暮らせるまちということでは、雪対策に特に力を入れていきたいというようなことで、現在機械力の強化を着実に図っていると。また、これまで除雪に対する非常にクレームが大変に多かったのですが、一つ一つつぶしながら、どれが市民の皆さんにとって一番歓迎されるのか、その中で出た課題をどう整理していくかというようなことを今作業しているところであります。

一方で、流雪溝の着実な整備、さらには簡易除雪機の貸し出し等による地域における除雪体制の強化、地域コミュニティーを図りながら除雪の強化も図っていくというようなことを目指しているところであります。

また、一般的にこれまで公園を排雪場所として開放しておりませんでしたが、家庭から出るような除排雪については公園も開放しながら、そして身近な除排雪ができるようにというようなことを考えております。

また、安心して暮らせる中での保健医療の充実、大変難しい状況でありますが、議員提案があった、また世代の状況の中において、子宮頸がんワクチンの接種費用の公用負担などもさせていただきました。

さらには、県立病院前の大きな側溝さまざまな問題を抱えておりますが、今年度、来年度でふたをかけながら、県立病院のさらなる利用者への便をよくするためのそうした施策も今現在取り組んでいるところであります。

また、医師公舎の建設に向けた意見交換、また医師確保に向けた広域的な最上医療対策協議会での充実なども努めているところであります。

また、子供の健やかな成長のための環境整備にというようなことで、多くのお母さん方から要望の多かった中学校給食の実施を昨年度、１年後実施させていただきました。賛否両論いろいろありますが、多くのお母さん方からは今のところ歓迎されていると。さらには、地産地消という形でまゆの郷の売り上げも、学校給食の関係で地産地消も取り入れられているということで、大変私はうれしく思っているところであります。

また、特に学校教育におきましては、子供たちに読書力を強化していきたいと。ここに新庄市の教育があるんだというようなことで、図書館支援制度の充実を図り、各小学校等に読み聞かせのボランティアなども派遣しながら、着実にその成果が出ているというふうに思っております。新庄の子供たちへの教育を読書活動で支えていくというようなことは、一方の柱として強く意識してきたところであります。

また、冬期間、子供たちの遊び場がないというところで、議員の皆さんからもかつて何とか子供のわらすこ広場が欲しいというようなこと、閉鎖された状況がありましたが、今再開を実施し、年間延べ４万人以上の方が御利用いただいていると。昨年にも増してことしの利用は、夏が猛暑だったということもありまして、さらなる利用が多くなるのではないかというような情報もいただいているところであります。

にぎやかなまちにというようなことでは、新庄まつりの重要無形民俗文化財を機に、何とか新庄まつりで100万人の誘客を進めてみたい、進めていきたいという強い思いがございます。

隣県と関東にテレビコマーシャルなどを放送し、秋田あるいは宮城との連携を図りながら交流拡大を図っていきたいと。

また、農と食のまつりを組み合わせた味覚まつり、ことし３回目を終わることができました。本当にまちの中のにぎわいを取り戻す一つのきっかけづくりになっている。まだまだ磨きをかけていかなければならない。また、地域の皆様の御意見をいただきながら、さらにどういうふうな方法があるかというようなことはあるかと思いますが、そんな意味では努めてまいってきたところであります。

また、さらに隣県との交流を深めながらということで、秋田新幹線新庄以北の新幹線への利用度拡大を図りながら相互交流を図ろうというようなことも実施し、新庄まつりあるいは味覚まつりの参加をいただいている、こちらからも行くと、そういう交流事業の一歩が始まったというようなことが一つは言えるのかなと思います。

暮らしをよくするというようなテーマにおきましては、新庄の安全・安心な農産物、食材の生産を振興し、トップセールスを図るというようなことで東京北区にアンテナショップを開店できたこと、まだまだ課題が多く、利益を出すというのは大変難しいというような状況でありますが、そうしたことを一つ一つ課題を乗り越えながら進めていかなければならないのではないかなというふうに思っているところであります。

企業誘致は、御承知のとおり大変厳しいグローバル社会にのみ込まれてきているというようなこともあります。リーマンショック後ここの地域におきましても、７割から８割戻ってきているところはいいところで、以前の仕事量が半減しているというような状況で、さらなる努力をいただいていること本当に感謝申し上げたいというふうに思っております。

また、地域と市とのかかわりの中では、職員の地域派遣制度、先日、全協か臨時協議会で総務課長も「これまでのやり方をまた変化しながら、さらに地域との連携を深めてまいりたい」というふうに申し上げておりましたが、多くのまちづくりミーティングの中で、市民の皆さんから多くの示唆をいただいていること、これは大きな財産であるというふうに思っております。

市町村合併については、新庄市が主体となって、共存共栄、最上圏域の協力づくりの仕組みづくりを今後とも強く進めていくことが、とても大事だなというふうに経験をさせていただいたところであります。

「人行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」そんな意味合い、それが第４次総合計画の中で一つ一つ実証されていけばいいのか、そのための予算編成、それが来月、新年度に待っているというようなことで、そのように真摯に努めてまいりたいというふうに思っております。

萩野中学校の改築については、教育長の方から答弁させていただきます。

わらすこ広場につきましては、先ほどの中で若干申し上げましたが、これについては当初の金額880万から現在1,880万円の中で、その後の計画あるいは１億七、八千万円ぐらいの効果があるというようなことについてのその結果検証など、どういうふうになっているのかというようなことでありますが、細かい数字については担当の方で再質問等に答えさせていただきますが、基本的には私は大変大きな効果があったというふうに思っております。

わらすこ広場で、４万人以上の方々が御利用いただいている。ここに若い方々の交流の場があるということは、大変大きな財産であるというふうに思っております。何といいましても、あのまま置いておいたらあそこには光がつかなかったと。明かりがともったということは、莫

大な効果であるというふうに私は思っています。

個店、個々の商業的な売り上げ云々まできますと、その検証については大変難しいものがあるというふうに思っています。時代の流れの中で、どういうふうに商機をつかむかということは大変難しいことなのかと思いますが、あそこのこらっせが開店されたことによって、現在では70名以上の方が雇用されているというようなこともお聞きしております。そんな意味で、わらすこ広場を開設する、それがあのビルを再開する大きなきっかけであり基本であるというようなことからいいますと、そのわらすこ広場の開設の賃借料というのは大変大きな意味での投資であったと、大変効果的な投資であったというふうに私は感じているところであります。

次に、ゆめりあの費用負担、広域事業への負担の見直し、今後ますます維持経費がかかるのではないかと。20対80、市が80、郡部が20というようなことでございますが、全体的な広域の負担という中ではかねがね申してまいりましたが、新庄市の負担割合は決して多くは高くないと。全体的な、消防あるいはそれぞれの多くの負担割合があるわけですけれども、最終的なこの議論になってきますと、他の郡部の議員の皆さんから「人口割でやろう」というようなことも言われたことがございます。人口割でいきますと、新庄の方が逆に若干少なく今納めているというような状況であります。そんないろいろな見地、さらにはゆめりあそのものにおける物産館の売り上げ、年間２億2,000万も売り上げているというのは大変私はすごくありがたく思っております。そうしたことのこの地域における雇用状況、経済活動においても、また、物産館が入ったゆめりあが、新庄市のものとして逆に大いに利用していくべき施設だというふうに思っているところであります。そうした意味で、施設の負担割合は新庄市にとって決して不利であるというふうには考えておりませんし、開設当時の合意は尊重すべきだというふうに考えているところでございます。

以上、壇上からの答弁をさせていただきました。ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　それでは私から、萩野中学校改築に伴う課題、それへの対応というようなことでお答えをしたいと思います。

これまで新庄市小中一貫教育校基本計画策定委員会や萩野地区小中一貫推進協議会等において、地域の代表や保護者、教職員を交えて話し合いを進めてまいりました。その中では、これまでの地域の学校としての位置づけの継承、地域の伝統や歴史、産業など地域について学ぶ学習の継続、学校林の扱い、通学手段などについて要望や提言がなされております。

教育内容にかかわる部分については、現在カリキュラム編成部会で話し合いを進めていますが、小中一貫教育校ではまちづくり総合計画にも記載していますように、地域の学校づくりの観点から、郷土に対する関心や自然・農業体験学習など、学校だけでは学び得ないものを地域との交流活動の中で学ぶ取り組みを推進することとし、そのための計画を策定する話し合いを進めています。

また、９月議会でお話がありました学校林については、これまで学校のために地域の方々の多くの労力と私財の提供のもとで育ててきた貴重な財産でありますので、地域の皆様方と意見交換をしながら今後の活用等について検討を進めていきたいと考えています。

３つの小学校が一つになることに伴い、通学距離が大幅に増加する地域の子供たちの安全で安心な通学方法については、各地の説明会の席上、多くの心配の声をお聞きしました。通学手段の確保は重要な課題であり、従来本市では、分校や本校の閉校に伴い通学距離が著しく長く

なる児童に対しては、国の補助金を活用してスクールバスを購入し、登下校の足を確保してきました。萩野地区の小中一貫教育校の新設に際しても同様の対策をとることとしていますが、具体的な事項については今後地域の皆様方の要望をお聞きしながら、児童生徒の安全・安心な通学と自力通学で養われる体力とか辛抱強さ等の教育的な効果のバランスを考慮しながら計画づくりを進めていきたいと考えていますので、御理解のほどをよろしくお願いいたします。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　市長の今の心境としては、再選については考えていないというお話をお聞きしました。いろいろな事業を議会と市長とともに一緒になって進めてきたのですが、その中で例えば一つだけお聞きしたいなと思うのは、市長はマニフェストに沿ってやってきたと。それをいろいろ行政評価なりやってきたと。そのマニフェストの中で、市長の給与を半減するということ、これは財政的な面とかいろいろな面でそういうお考えのもとにやったと思うのですが、一般的に見ると銀行の頭取とか企業の社長とか行政の長とか部長とか課長とかいろいろあるわけです。その中で、そういう立場の人は、これだけの給料というか報酬が必要だと、そういうことで本則にのっとって支給していると思うのですが、市長は告示になってから、告示以前ですか、30%から50%ということを訴えたのですが、市民はああなるほどいいことだと、少ない方がいいと、そういうことで感じた人が大勢おると思うのですが、実際今まで３年有余やってみて本当にその姿がどういうものだかと。それがよく出てくるのが、市長だって給料を半分にしているのだと、職員だって何だと、議員だって何だと、これよく出てくるわけ。民間でも新庄の人らだって財政が楽でないから半分にしているんだと。我々の会社も苦しいからって、そういう潮流が出てくるといかがなものかなと。私は、もらうものは本則に沿ってもらって、それだけの仕事をしてもらうのが本来の責務でないかなと。本来の。

例えば市長、すごく裕福な人がいて、私が市長になりたいと。給料なんか要りませんと。そういうことになってくると、いかがなものかなと。かつてそういうことがございました。給料は要らない、無報酬でいいと。そのときにある人が、「報酬というものは、君、仕事に与えられるんだ。仕事をしないのか」と、こういうことを言ったという話を聞いております。その方は言った手前、供託をしてその後で何らかの形でこうやったんですが、私はある程度の半額なんていうものはいかがですかなと。これはもらうものはもらって、そして一生懸命仕事をしてもらいたいわけよ。仕事を。その辺、今まで実際そういう形で市長もおやりになってきて、どういうふうにお感じになっているのか、ひとつお願いします。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　かなりナイーブな御質問で、非常にどういうふうにお答えしたらいいかなと。自分がマニフェストで50%カットと。たまたまちょうど18年、19年の結果として、当時夕張の２番目だったというようなことが直前に発表されたというようなことで、これは本当にどうしたらいいんだろうというような迷いの中でそういうふうになったわけですけれども、私個人というものを抜きにして、別に今の渡部議員の考え方でいきますと、報酬というのは仕事の量によって与えられるんだろうというようなこと、確かにそうだなというふうに思っております。そこで、50%だからって手を抜いてやってきているわけではないので、本当に頭からもう行政のことが、新庄市のことが離れない毎日を過ごし、あっという間の１年１年を過ごしているという

状況であります。

本音で申せば、私個人を抜くということでいけば、報酬によって、もしかしたら人を動かしているということがあってはならないのかなというふうな気も確かにしております。いずれ私の時代でない時代が来たときに、そういうことで制約させてしまうということは、一つの大きな問題も抱えているんだなということを私自身も考えさせられております。結果として本則を戻し、そしてその中からいかに状況によって減額するかはまたあるかもしれませんが、マニフェストでそれをやるということがいいかどうかということは、私自身も反省しなければならないなというふうに思っているところであります。そうした意味で、ただ報酬に関しては、非常にいろいろな意味でどこが線引きとしていいのかということはわからない状況もございます。そうした意味で、報酬審議会等を定期的に開催するということもとても大事なのかなというふうに思っております。

さらには、よく言われますが、議員の皆さんの報酬が安い高い、あるいは市長の報酬が高い安いとあるんですが、よくまちづくりミーティングの中でも申し上げていることは、議員方々の報酬に見えますけれども、その陰には家族の大きな犠牲ということもあるんだというようなことはよく伝えてきているところであります。一見の報酬だけではなくて、すべて周りの方々があって、家族の支えがあってその議員の方々がいるんだということで、単なる議員の仕事によるものだけではない、すべて家の中にいる方々は全部秘書の役割をしているというようなこともあるんだというようなことは、市民の皆さんに問いかけていることは事実です。しかし、金額の多寡については、私が決めることではないというふうに思っているところであります。非常にナイーブなことなので、どこまで答えられるかは、御理解いただけるかはわかりませんけれども、そうした意味で、マニフェスト等でそれをやるということは、将来あってはならないのかなというような思いだけは伝えておきたいというふうに思います。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

▪平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　市長、ちょっと私も考えたのです。こういう聞き方はいかがかなと。市長の半額というのは、随分みんなが、さっき言ったとおり市長さえも半分にしているんでないかと。我々会社だって苦しいからって出てくるわけよ。市の職員とか議員だけでなく、一般の企業もすごく影響を与えているわけよ。そういうことが。だから、今市長のお話を聞くと、もしこの次、来年の９月ですか再選に向けてなるとなれば、今お言葉で、マニフェストでうたうということはいかがかと、こういうお答えを今聞いたのですが、私も今なるほどな、市長も３年間そういうことをやってみてそういう感じになったのかと、こうお聞きしました。これ以上ここでいろいろ聞いても大変だと思いますので、この点についてはこれで終わります。

次、わらすこ広場の再開について、私も、電気がついて人通りも出て、確かにまちも明るくなった、まちもにぎやかになった、これはよかったなと思っています。雇用の面も。ただ、当初一番議論になったのは、商店街に与える経済的波及効果があると、こういう説明だったわけよ。それでは何ぼあると言ったときに、１億7,000万から１億8,000万あると。だから、私はこういうことについては検証すべきだと。検証。市長は、個々についてはわかりませんと今の答弁でしたが、それではだめなんでないか。それで自分としては、それを聞いてゴーサイン出したわけよ。挙手したわけよ、結構ですよと。それが全然、そのとき私は「９月の決算委員会でその成果をお聞きします」と、その場所、ここで言っているわけ。だから、私は言わざるを得

ないわけよ。商工観光課でもそういうことが全部わからなくても、およその検証した結果を、例えば１億7,000万、8,000万なかったら、これはこれで結構です。3,000万円でも5,000万円でも結構です。なかったとすれば、なぜだと。後追いの検証をしないと、その場その場の事業展開だ。私は、実際は１億7,000万も8,000万も波及効果があったかとなると甚だ疑問に思っています。かつて新庄の、我々のあこがれであった店が店を閉めました。何軒か。それ一つ見てもどういうもんだかなと。これ商工観光課長にまず聞いてみてください。

それから、小学校の統廃合、これによって各学校で具体的になればなるほどいろいろな心配だとか困ったことが出ております。例えば萩野小学校の場合は、萩野小学校のグラウンドがあるわけだ。そのグラウンドをつくるときに、これは完全に萩野だけです。吉沢とか黒沢とかそこを入れないで、萩野の100何人かの方々が、80万の金を出して市の方に協力した経過がある。そしてグラウンドをつくることによって、グラウンドにかつては水路が中ほどを走っておったわけよ。水路。それが、グラウンドをつくることによって中に水路が入るということは余りよろしくないということで、校舎側にコの字型にU字溝を入れてつくったわけよ。ところが、そのコの字型が直角に曲がっている水路が４カ所、そういう直角で升もないものですから、直角直角にぶつかっていくわけよ、水が。だから、ちょっと水が来るとグラウンドにあふれるわけよ。グラウンドにあふれると学校の先生困るから、上でとめるわけ。とめて困るのが関係者よ。学校だけでなく、私も何回も流木がひっかかったり、そういうことで個人的にも行ってそういう対応をしました。

今度それが行政財産でなく、今まではそういうことがあって学校サイドでやってきたわけ。その当時のいきさつから。これからは普通財産になるとそういう対応をしなくなるし、しなくなるおそれが出てくるわけ。それから、第三者にもしそういうところが渡ったとき、すごく困る問題が出てくるわけよ。私どもの水上地区でもそういう具体的例がございましたので。その辺をああいうコの字型に、学校で今度使わなくなれば、コの字型を解消して。昔の基盤整備をする前の航空写真にちゃんと出ておりますから、水路が。昔はこうなっておったのですよということ。それに戻せと言っても今は至難のわざだから、今の現場に合わせて、あそこの最後の升に落ち口、その升に向こうから落ちてくるものをつなげるような形態の水路をやってもらわないとみんな困るわけよ。今までＰＴＡなんかでやっていたわけよ。我々個人も行ってそれをやってきたわけよ。今度はできなくなるわけよ、それ。だから、そういうことも含めて、全くコの字型なんていうのはよろしくない。４カ所だぞ、コの字型というのは。スキー大会なんていうと、必ず水があふれてきて上でとめる。学校も大変だ。あの雪の中を歩いていって。そういうことについて、委員会としてはどういうふうに今後お考えになっていくのか、まずその辺ひとつお願いします。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　９月にお話があったものですから、その後、実際に調べ調査の方に入っておりまして、実質的にはどういうふうな形でやっていくかということを検討した上で、先月から実際の調査といいますか調べに入っております。これをさらに来週、それから１月に入りましてから今度は実際の聞き取り、実態アンケート等これを重ねまして、そして１月末までにこれを集計した上で、分析も含めて１月末までには何とか御報告できるのではないかと、こんなふうに考えております。

ただ、現実的には向こうの実態ということで、

例えば５階のスポーツクラブ、あそこは現在、当時最盛期で1,500でしたか、それに近い1,000名を超える方々が実際利用なさっていると。平均6,000円ということですから年間でこれで7,200万ですか、プラス物販等もありますからそれだけで9,000万というような粗い数字も出ております。

また、３階は、これは福祉介護的な住宅でありますけれども、あそこも現在定員40名のうち34名が入っておられるということです。しかも、その半数が郡外、２割が郡内だそうですけれども、そこの利用平均15万としますとそれだけで七、八千万円になりましょうか。あと大きいのはさまざまなチャレンジショップ、これだと思います。実際50ぐらいの方々があそこで起業なされたと。それから、さらには５店ほどがまちの中に実際に出ていって仕事をなさっていると。さっき市長が78名ですか、実際に従業者の話をいたしましたけれども、あれで仮に年収200万としてもそれだけで１億5,000万になるというふうなことがございますので、そこら辺を詳しく来月末にはひとつお示ししたいというふうに考えております。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　萩野地区の小中一貫教育校新設に関して、地元とさまざまな課題であるとか要望であるとかお聞きする場を設けてまいったところでございます。さまざまな考え方を示されております。ただいま渡部議員の方からは、学校敷地内を水路が走っていると。その水路がさまざまな課題をはらんでいるということで課題の提示をいただいたところでございます。９月の議会でも学校林の扱いについて御提示をいただきまして、地元の皆さん方の考えをよくお聞きしながら、地元の周辺の住民の皆さん方にさまざまな影響を与えることでもございますので、学校林と同様に地元の方々の意見をお聞きしながら、あるいはどのような方向で対処するのがよろしいか、そういった考え方もお聞きしながら対処していくということで御理解をいただきたいと思います。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　一番先に聞いた固定資産税に関してまだ御答弁もらっておりませんが、その辺いかがですか。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　固定資産税に関しましては、平成21年の３月予算委員会で税務課長と私がお答えをしております。そういうことで私からお答えをさせていただきますけれども、平成20年に４者でもって合意をした内容について、さらに検討をしてまいったところでございますけれども、その合意のあれが25年まで、今の市の納付、使用料の額をどういうふうに固定資産税相当額として納付していただくかというふうな合意でございます。それについて、これが10対４ということでございますけれども、それを４の部分が市でございますが、それを幾らかでも増額するように、状況の変化を認識して努力すべきではないかという御提言をいただいたところでございます。

それにつきましては、20年の合意、相当担当者が努力をいたしましてこぎつけた結果でございまして、そのことについてさらに内部で検討いたしましたが、もう少しその10対４の４の部分をふやしていただくような、相当の理由をもっと検討していく必要があると。それは、ちょっと時間をいただきたいというふうなことでございます。少なくとも25年までの合意については今履行していただいておりますので、それをもとにそれを超える合理的な理由があるかどう

か、なお時間をいただきたいというふうに思っております。よろしくお願いをいたします。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　学校のグラウンドの水路、現場を見てください。これは都市整備課長か、あれは法定外公共物でしょう。だから、そっちの方でも現場を見て、実際どういう形になっているか。私ども勝手にちょすことにいきませんので、升も二つつくってもらいました。かつて。砂利なんか上がるので。なかなかそれだって思うようにいかないわけよ。だから、よく現場を見て、学校サイドと。そして、あと４年なり５年後に、こういうことを「あの当時、地元で議員もしておって何していた」なんて言われないように、ひとつお願いしたいと思います。現場見てください。よくわかりますから。

それから、固定資産税。副市長、あのときは、何というか稼働するに際して、いわゆる入店者か、こういうことも大きく心配があったわけよ。果たして入るか入らないかなと。そうしたら、今はすごくビル自体が動いているわけよ。それをごく普通の人が見たときに、銀行は貸しているかどういう形になっているかわからないけれども、実際はビルが動いているわけよ。その中で、国民の三大義務である固定資産税を納入されていないとか理由はいろいろあるんです。あると思います。法的に。一般の市民が見たときにどういうふうに思うかというのよ。実際に動いてだぞ。動いていて。賃貸料を払ったりもらったりして動いていて。これは、まちの活性化とかにぎやかさ、雇用の問題は、これとは別次元の問題よ。別の問題。そういう普通の住民サイドから見たとき、何だべやと。何ぼ金額になるかわからないけれども、恐らく10万や20万の金額ではないと思います。あれだけの規模のもの。だから、前に私もいろいろ申し上げましたが、合意は合意だと。ただ、そのとき合意するときの条件がちょっと違ってきたわけよ。ビルの内容というか。だから、すぐ固定資産税100分の何コンマとかってそういう法的なことでなくても、少しでも何ぼでもいいからかさ上げをしてもらうような、銀行サイドとお話し合いをしてもらいたいなと思うわけよ。その辺、改めて副市長いかがですか。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　固定資産税、市税があそこのケースの場合は優先できない債権であるというふうな御理解はいただいていると、今のお話でそういうふうに認識をいたします。されば、市が賃貸料として納めている額から固定資産税相当額に近づけるべく努力をすべきでないかというふうなお話だというふうに受け取っておりますけれども、固定資産税相当額云々についてはあくまでも協議でございます。20年の合意がございます。これをどういうふうな、今おっしゃいましたビルの稼働がどういうふうに今の銀行との間で影響しているか、そういう検証もはっきりしないと議論の対象にならないかなと思いますので、稼働しているから云々というふうなものは、もっと客観的に把握しなければならないというふうに思っておりますので、なお時間をいただきたいというふうなお答えをしたところでございます。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　副市長、合理的なとか客観的な、ぜひ合理的に客観的に見て判断してそしてやってください。そして、一般の方々からちょっとおかしいんでないかなと。一般の方がですよ。こんな法的とかなんとかわからない人が見たとき、余り大きな疑問を持たれないようにひとつやってください。

それから、教育委員会についてちょっとお願いなんですが、いずれ萩野中学校を改築するこ

とになれば、いつも議会でもほかの議員の方々からお話が出るんですが、学校林を伐採したときに、その材で例えば図書館の腰板とか天井とか、そういう安らぎの場所に使うようなことはできないかなと。校舎全体は無理だと思います。ただ、岩手県の紫波町なんか全体をやっておりました。公共的な建物全部。木造で。それはちょっと無理なんでないかなと。ごく一部として、今ちょっと頭に浮かんでくるのは図書館とかランチルーム、そういう場所なんかは木材を使った方がいいかなと、こういうふうに思っているのです。それから学校に入るときの玄関、玄関の周りですか、正面とかわきとかそういうところに木材を使えば、何かやわらかみというか安らぎとかそういう感じを受けると思うのですけれども、その辺もぜひ考えてください。あと１分ございますが終わります。

▪平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時４８分　休憩
午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて、再開いたします。

山口吉靜議員の質問

平向岩雄議長　次に、山口吉靜君。

（１７番山口吉靜議員登壇）（拍手）

１７番（山口吉靜議員）　皆様、御苦労さまでございます。改新会会派の山口吉靜でございます。

現在、ＴＰＰ参加問題で政府が大騒ぎとなっております。ＴＰＰは環太平洋経済連携協定で、太平洋を取り巻く国々でそういう取り組みをしようという意味で、今はアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムなど９カ国で話し合い中であります。政府は、関係する国と協議を始めることを決めました。しかし、安い外国の農産物が多く輸入されると国産の農産物が売れなくなるという心配もあり、米価格下落で農家の方々の不安が高まる中、早急に農業を強くする策をとって、早くアメリカなどと話し合いをすべきと考えます。

農水省は、全世界を対象に関税を撤廃した場合、国内農家が大きな打撃を受け、関連産業への影響も含めて、国内総生産（ＧＤＰ）が約７兆9,000億円減少すると言われております。ＴＰＰへの参加検討は、全国の農業者に大きな不安をもたらしております。日本は、食料自給率40％という先進国最低の異常国家に転落しており、これ以上の国内農業縮小は、国内の安全保障上も許せない問題となっております。

発言通告に従いまして一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。次の６点について質問させていただきます。

まず１点目は、新庄市交通災害共済事業特別会計は、まず現在加入率から見てどうなっているでしょうか、見舞金支給状況についてもお伺いいたします。

次に、２点目は、新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書の歳入、収入済額は１億825万6,027円であります。一方、営農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算書の歳入、収入済額は1,974万7,878円であります。この農業集落と営農飲雑を一緒に統合することは可能ではないでしょうか、お伺いいたします。

次に、３点目は新庄市後期高齢者医療事業特別会計についてでありますが、法改正の方向性についてお伺いいたします。

次に、４点目は結婚活動についてでありますが、東根市商工会青年部は、独身男女の出会いや婚活のサポートに熱心に取り組んでおります。晩婚化や未婚化が進む中、創意工夫を凝らして出会いの場を広げております。また、恋の浪漫

飛行は2006年度から毎年開催、例年県内外から180から250人参加しており、06年度は26組、07年度は31組、08年度は22組のカップルが誕生しました。09年度は、男女とも積極的に話しかけられるようにと、男性グループと女性グループの３人一組限定で募集する工夫、この結果41組のカップルが成立したそうであります。ことし４月に、南陽は20歳以上の男女100人の参加希望者を募り、親睦会を初め料理やそば打ち体験、球技やカラオケ大会を展開、晩婚化や未婚化は少子化の原因ともなっております。また、最上広域婚活事業実行委員会事務局も、成人独自の男女が気軽に参加できる日帰りバスツアーを企画しております。我が新庄市も結婚しやすい環境づくりを整え、少子化対策にとっても大変重要な課題でありますので、積極的な市としての対応、対策はできないものかお伺いいたします。

次に、５点目は、財政再建についてであります。

債務を返済し収支のバランスをとって、赤字財政を健全な状態に戻すことであります。財政再建は、まずむだな財政支出を見直し、時間はかかってもプライマリーバランス、いわゆる基礎的財政収支を回復させることであり、市民は漠然とした不安を募らせているのが現状であります。財政再建のビジョン、将来の展望をなるべく早く市民に公表することであります。

市民の安全・安心のために必要な事業を行いつつ、着実に財政再建を果たさなければならない中、新庄市も財政再建計画を立てて進んでおりますが、11月５日に議会報研修会が米沢のグランドホクヨウでありまして、講師の読売新聞山形支局長に「新庄市は財政がめちゃめちゃ危機であった」と、13市全員の前で言われました。実際、現実として財政は厳しく数字が平成21年に23.5%になったわけですが、早期健全化団体の新庄市としては、平成21年で市債、借金の残高が一般・特別合わせて約275億円あります。

そして、１日約200万円、月約6,000万、年で約７億2,000万円の利息を、市民の血税が利息に消えている実態でありますので、阿部先生から言われても仕方がないのですが、ゼロ金利政策となった現在、借金を洗い直し、精査して、国との了解も話し合いもあるでしょうが、市内の金融機関から借りるとか工面して、返済して少しでも借金を減額し、利息も軽くしていけないか、人口減少時代にどう財政を再建すべきかなど、また改めてお伺いいたします。

次に、６点目は、歳入歳出決算書、主要施策の成果に関する説明書、新庄市まちづくり総合計画書についてでありますが、歳入歳出決算書につきましては、できれば特に特別会計の備考にもう少し解説が欲しいなと思っておりますので、お願いしたいと思います。

次に、ニセコ町に視察に行きまして、ニセコ町の予算説明書を有料で購入してきました。新庄市としても、市内の方々また視察に来られた方に、歳入歳出決算書、主要施策の成果に関する説明書、新庄市まちづくり総合計画書を求められた方に、有料で贈呈されてはいかがですかということをお伺いいたします。

政治の基本は信頼であり、市民の生活が第一であります。そのことを申し上げて、よろしくお願いいたしまして、以上で壇上での質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

御答弁よろしくお願いいたします。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、山口議員の一般質問にお答えさせていただきます。

ＴＰＰ関係に関して感想というか全国的流れの説明をいただきましたが、そのことは省かせていただきまして、特別会計の新庄市交通災害共済事業について御答弁させていただきます。

交通災害共済につきましては、道路交通法上における道路での人身事故及び身体に障害のある方の道路上での車いすによる事故など、その治療期間に応じて見舞金を支給する制度で、昭和44年から町内会の区長さんの協力をいただき実施しております。今年度の加入率は、11月末現在で55.8%となっており、個人情報保護法が議論された平成15年以降、マンションやアパートからの個別郵送の要望に応じるなど向上に努めておりますが、前年比増までには至っておりません。

次に、支給件数は68件で、見舞金の支給総額は561万円、支給件数が最も多いのは、治療期間が１カ月から２カ月未満の７等級に該当するもので、見舞金の額は４万円となっております。また、事故の種別及び年代別の状況といたしましては、自動車同士の事故が29%、年代別では70歳代が22%と最も高くなっております。この制度に対しては、少ない掛金で見舞金が支給されるため、高齢者の方々から多くの支持をいただいていると感じております。

なお、昨年は、交通弱者の事故防止活動として、高齢者を対象にした交通安全教室や講習を年間150回程度実施しております。今後も加入促進を図り、この制度の維持・存続に努力してまいりたいと思います。

次に、農業集落排水と営農飲雑用水事業統合の可能性はというようなことでありますが、この事業につきましては、都市部に比べおくれがちになった農村の下水道と上水道の整備を、国の農林水産省の補助事業として整備してきたものであります。農業集落排水事業は５地区、営農飲雑用水事業は２地区あります。会計はそれぞれ一つの特別会計を設け運営してきたところであります。

農業集落排水事業における処理場は浄化槽とみなされ、浄化槽法の適用を受け、浄化槽法の規定に従いさまざまな手続がなされてきています。また、営農飲雑用水事業は水道法の適用を受け、簡易水道事業の認可を得て運用されているものであります。したがいまして、それぞれの目的は全く別のものでありますので、施設設備もそれぞれ異なっております。当然管理する内容も違いますし、地方公営企業上の統計処理も違います。地方財政法第６条では、「公営企業の経営は、当該企業の経営に伴う収入をもってこれに充てなければならない」と独立採算制の原則が定められております。よって、農業集落排水事業と営農飲雑用水事業の会計は分けて処理することが合理的と考えておりますので、現在のところ統合するというふうな意思はございません。

次に、特別会計の新庄市後期高齢者医療事業についてでありますが、この法の改正の方向性ということですが、国は現在の後期高齢者医療制度を廃止し、平成25年度から新たな制度に移行するため、高齢者の代表、関係機関の代表、有識者から成る高齢者医療制度改革会議を設置し、新制度の方針について鋭意検討を行っております。８月20日に開催されました第９回高齢者医療制度改革会議において、新しい高齢者医療制度の骨格についての中間取りまとめを行っております。

その主な内容は、後期高齢者医療制度を24年度末に廃止し、同制度の75歳以上の被保険者は、サラリーマンとその被扶養者約200万人を被用者保険に、それ以外の1,200万人を国保に加入させるもので、また、25年４月から国保の75歳以上の高齢者部分を都道府県単位で運営し、将来的には全年齢を都道府県単位化する予定であります。運営主体は都道府県とする意見が多数としていますが、まだ方針が決まっておりません。さらに、業務は都道府県単位と市町村が共同し、県が財政運営と保険料あるいは税の設定を行い、市町村は窓口サービス、保険料の徴収、保険事業などを担いますが、給付事業の担い手

は今後の調整課題になっております。

保険税については中間取りまとめの段階で、都道府県単位の運営主体が標準保険料率を決め、それをもとに市町村に分賦金を割り当てるとしていましたが、公平性の問題でこのたび軌道修正し、都道府県単位の統一保険料方式を採用することになりました。国では今後さらに議論を進め、本年12月20日の同改革会議の最終報告を受け、平成23年の通常国会に法案を提出することになっております。その後、２年間のシステム改修などの事務的な準備期間をもって、平成25年４月の新制度スタートを目指すことになります。

次に、結婚活動についての御質問でありますが、人口減少をもたらす少子化の原因は、価値観の多様化や社会規範の変化を背景に、未婚化、晩婚化の進展による生涯出生数の減少と、それに伴う親となる世代の人口総数の減少にあると言われております。そのような中で少子化対策としては、子供を産み育てやすい環境の整備とともに、結婚しやすい環境づくり、そして結婚を含めたライフスタイルを考える機運づくりが求められております。

先ほど東根市と南陽市の事例を、また最上広域の事例を挙げていただきましたが、現在市では最上８市町村の共同事業での婚活支援として、民間と行政から成る最上広域婚活事業実行委員会を立ち上げ婚活支援事業を行っております。さきの11月13日には、県の補助金を活用しての日帰りバスツアーを開催いたしました。また、来年の２月には婚活パーティーの開催を予定しております。内容については現在検討中ですが、前回のツアー形式と違い、今回はパーティー形式ということで計画しております。少しでも少子化の歯どめの策となるよう、効果的な事業の実施方法を検討してまいります。また、若者定住支援婚活応援企画などを行っているＮＰＯや市民団体と連携協働しながら対応策を進めてまいりたいと考えておりますが、本年におきましても市民提案事業、共同提案事業の中で、商工会議所青年部における婚活活動が行われております。

次に、財政再建についてでありますが、一般・特別会計の21年度の市債残高275億について、精査の上、市内金融機関から借り返済に充ててはどうかという御質問でございますが、財政再建につきましては市を挙げて懸命に取り組んでまいりました。財政再建策は、21年度末決算において区切りの結果を出すことができ、さらなる健全化へと歩みを進めております。

御質問に「年間約７億2,000万円の利息を」とありますが、これは21年度中の全会計における支払利子の総額のことと思います。確かに支払ってきた利子は決して少なくない額ではありますが、再建策として残債のできる限りの返済のために、公的資金補償金免除繰上償還制度などの有効活用を図ってまいりました。その結果として、21年度末決算における市債残高は全会計で約275億となり、再建計画直前の15年度末の残高約369億から25％もの大幅な減少の結果を得ることができたわけであります。

いまだ厳しい財政状況にあって、早期の改善はだれしもが望むところであり、市内金融機関から借り入れによる市債の返済という御提案も非常にありがたいものと思います。しかしながら、金融機関といたしましても貸付金に伴う経営予測があり、市の都合による繰上償還は歓迎されることではありません。また、市といたしましても繰上償還をするためには財源がないとできませんので、財政状況を勘案しながら進めなければならないという事情があることも御認識賜ればありがたいというふうに思っております。

先ほど県内の市町村の議会報編集委員会で、先生が新庄の財政のことをお話ししたということでありますが、東京ふるさと会あるいは東京

明倫会などで、財政の一時的に大変な厳しい状況から脱することができたという報告をさせていただきますと、やはり向こうの中央にいる方々も大変心配している様子でありまして、「それはよかったね」というような言葉をかけていただいているところであります。今後一層むだの排除に努めながら、一層財政再建に努めてまいりたいというふうに思います。

次、歳入歳出決算書、主要施策の成果に関する説明書、新庄市まちづくり総合計画書についてお答えさせていただきます。

１点目の歳入歳出決算書の記載についてでありますが、これは地方自治法に基づき作成することになっており、特別会計の解説も一般会計と同様に備考欄に記載しております。これら事業概要等の詳細は、決算書とあわせて御提示しております主要施策の成果に関する説明書等を御参考いただければと思っております。

２点目の予算書等の有料頒布についてですが、一部の団体においては独創性のある事業取り組みなどについて、視察時の情報提供を有料としている事例がございます。これは視察等の受け入れの際に、団体が持つ独創的な取り組みに係る独自のノウハウを提供する対価として料金をいただくものですが、これら団体においても、その他の通常の視察の受け入れや情報交換などにおける資料などは無料として対応しております。本市でも、ホームページにおいて視察の御案内を行っており、多くの方々に本市を知っていただき、またおいでいただきたいと考えておりますので、ホームページで提供している情報を含め、視察時につきましては無料により対応してまいることが適切と考えておりますので、御理解のほどをお願い申し上げます。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。ありがとうございました。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御答弁ありがとうございます。

まず１点目の、加入率が下がっている現状から見て、市の特別会計として経営する必要があるのかということもありますけれども、13市、県内市町村設置状況はどうなのでしょうか。また、積立金の先細り、他市の状況はいかがでしょうか。米沢市はやめたというふうに伺っていますが、先細っても続けられるのかどうなのか、その辺まず１点お伺いいたします。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　初めに、交通災害共済事業の運営についてでございますけれども、まず加入率につきましては、アパート・マンション等がふえたこと、また民間の損害保険での交通災害共済的な要素を含んだ保険がふえていることもありまして年々低下傾向にございますが、支給件数につきましてはここ10年ほど100件前後で推移しており、特に交通弱者と言われています60歳から70歳の高齢者の事故が多くなってきておりますので、この方々からは多くの支持をいただいていると感じております。

制度の存続につきましては、加入率が50％を切るような状態が続く、また基金からの借入金が年々多額になってきている、このような状態になるようであれば、制度の検証に着手することになるかと思っております。

また、他市の状況でございますけれども、単独で運営している市は４市ありましたが、ことしの５月に上山市、８月に天童市が廃止しております。ちなみに、21年度の天童市の加入率は27.74％でございました。ほかに酒田市の加入率は56.90％、鶴岡市が65.04％というふうになってございます。また、組合組織で運営しているのが２団体ございまして、寒河江市など５市町村の西村山広域行政事務組合が70.71％、長井市など19市町村の県市町村交通災害共済組合

が46.48%というふうになってございます。

それから、見舞金支給状況でございますが、件数の多いのは、７等級が12件で48万円、それから５等級が11件で77万円、８等級が10件で30万円などで、計68件の561万円となってございます。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

それでは２点目の、水道法が適用されますので営農と水道の統合はできないかということと、下水道と集落の統合はいかがでしょうか、お伺いいたします。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ただいま市長からの答弁にもございましたが、それぞれの「もちはもち屋」というふうなことがあって、地方公営企業の統計の処理の仕方、それから地方財政法によってそれぞれの収入をもって特別会計に充てるというふうな決まりがございます。それで、農業飲雑も飲雑というふうに家畜の飲み水とか、あとは農機具を洗うとかというふうな目的もあって、農水省の所管で補助金をいただきながら、市内の団地から離れた集落による営農飲雑用水というふうなものを設定してきたわけです。そういったことで、上水道を一本につなぎますと当時相当お金がかかるということで、補助金をもらいながら開設してきたんですが、仮にそれは水道法の許可を得れば水道と一緒にすることは可能ではあるんですが、農業飲雑でつくった浄水場とかその他の構築物について65年という補助金のしがらみがございまして、いわゆる耐用年数です。それの残存価格分を返済するというふうな措置もとらなければならないというふうなことで、現状では無理であろうというふうに考えております。

それから、農業集落排水と下水道につきましては物が異なる、いわゆる公共下水道については浄化センターという大きな設備で処理していますし、農業集落排水につきましては浄化槽だというふうなことの処理というふうなことで、全くこれも異なった事業となっておりますので、これを一緒にすることは現状では不可能であろうというふうなことで、仮に上水道をそこまで持っていけば二重投資になるというふうなこともありますので、コストを低減するという御意見は大変ありがたいのですが、現状としては不可能であるというふうにお答え申し上げたいと思います。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御答弁ありがとうございました。

次に、３点目の後期高齢者医療特別会計の中で、主婦の一部負担金の割合が１割だった人が、御主人の年収が520万を超えると主婦の負担割合が１割から３割になってしまうというので、負担割合が大きくなり過ぎないかということでよく聞かれますが、その点はどうなっているんでしょうか、お伺いいたします。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　後期高齢者の窓口負担に関する御質問でございますけれども、制度上の問題でございますので、その内容について御説明をさせていただきたいと思います。

初めに、窓口負担につきましては、１割と３割という二つの区分となってございます。その負担につきましては、世帯単位の所得、それから収入の水準で判定されるということでございます。１割負担につきましては、低所得者と一般、それから３割負担につきましては、現役並み所得のある世帯ということでございまして、現役並みという判定の基準でございますけれど

も、同一世帯に145万以上の住民税の課税所得のある後期高齢者が一人でもいる場合という基準になってございます。その中で、さらに後期高齢者が複数いる場合につきましては、今度世帯収入で判定されます。世帯収入が520万未満であれば現役並みから除外されると。520万以上であれば現役並みとして扱われるということでございます。

それから、もう一つは、後期高齢者が一人の場合でございますけれども、世帯収入が383万未満であれば、同様に現役並みから除外されるということでございまして、二つの段階で判定されるということで、仮に除外対象者になった場合につきましては、こちらの方から各世帯の方に通知を差し上げまして申請をしていただくというふうな手続になってございます。

したがいまして、高齢者の窓口負担につきましては、１割と３割としかないものですから、現役並みの所得というふうに判定された場合は、必然的に３割というふうなことになってしまいますので、制度上の問題ということで御理解をいただきたいと思います。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

次に、４点目の結婚活動についてでありますけれども、先ほど申し上げましたが、晩婚化や未婚化が進む中、創意工夫を凝らして出会いの場の輪を広げていくことでカップルが誕生し、少子化対策にもなり人口増にもつながると思います。外国のイランでも婚活は白熱しておりまして、結婚相談所が繁盛しております。若者の希望の家では１日400件近くの相談があって、心理学を学んだ相談員が会員の個人情報を手がかりに適切な相手を紹介して、毎月10ないし15組が結婚しているそうであります。新庄市としても、今後さらに少子化対策に積極的に取り組んでいく市の政策としても重要であると思います。

また、未婚者が多い農業青年とか商店など、職業によってどう把握しておられますか。また、ＮＰＯ、市民団体と連携・協働と言われますが、どんな団体でどういうふうなあれなんでしょうか、お伺いいたします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　少子化対策の一つとして、いわゆる結婚支援活動、通称婚活と言っているようですが、それにつきましても市が積極的に支援を行っていくという考え方は従来からそのとおりでございまして、９月定例議会でも山口議員の方から御質問があったと思いましたが、７月に新庄商工会議所青年部が主催で、いわゆる市民提案事業として実施いたしました婚活の応援パーティー、７月でしたけれども、その際、全体で76名の方が参加し、５組の成立があったということは９月定例会でも御報告させていただいたと思います。

その後、今度は最上郡８市町村での広域連携事業として、いわゆるパーティーといいますか婚活の支援事業を行っています。11月13日でございました。その際、合計で47名の方が出席されております。男性31名、女性16名ということですが、カップルの成立という定義が適正かどうかは別にしても、最後に私の気持ちはどうですかといってお互いに結び合ったというのが４組でございます。そういう成果があったというふうな状況でございました。さらには、広域連携事業でも２月に、ちょうどバレンタインデーあたりの周辺になろうかと思いますが、応援パーティーなんかを企画しているようでございます。

さらには、先ほど新庄商工会議所青年部に積極的な支援をという御質問でしたが、同じように商工会議所青年部でも、先ほどの広域連携事

業と重なるような計画ですので、その辺ちょっと時期の調整も必要かと思いますが、２月にそちらではまた愛を取り持つパーティーというようなことを現在企画しているという話も伺っております。

そんなことで、市としても少子化対策の一環として、いわゆる行政からの支援というのは今後も継続して行っていきたいというふうに考えているところでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

３年前に始めた山形空港でのパーティー「恋の浪漫飛行」は、約250人が参加する人気のイベントに成長したとあります。婚活部では、飲み会のほか料理体験、球技大会などの種々のイベントを月三、四回開き、部員同士がじっくり交流できるようにすると。講師を招き、異性に好印象を与えるファッションや話し方をアドバイスする講座も用意するとしております。会員の飲食店や美容院、アパレルなどがサービスなどで、イベントや講座をバックアップするということで、店の方も活気が出るのではないかと思っております。それで、11月13日の日帰りバスツアーの成果はどうだっのかお伺いします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先ほど私の答弁の中で簡単でしたが御答弁させていただいたと思いますけれども、最上全域での８市町村での広域連携事業として、11月13日バスツアーということで、戸沢村を主会場に行ったわけです。具体的には、バスで新庄を出発し、先ほど申し上げた47名、割合でいけば男性２、女性１と。31対16という割合でしたが、女性の方が少なくて、２人に１人が女性だという状況でしたけれども、そういう中で一緒にバスに乗って最上川の舟下り、対岸の仙人堂ですか、あそこでバーベキューパーティーなんかをやったというような実績がありました。その際、先ほど申し上げたカップル成立４組、それが即結婚に結びつくかどうかはまた別にいたしましても、そういう成果があったということでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　御答弁ありがとうございます。

次に、５点目の財政再建についてでありますけれども、この中で、先ほどの御答弁の中で「市の都合による繰上償還は歓迎されることはありません」と答弁されましたが、これはどういうことなんでしょうか。繰上償還をするためには、財政状況を勘案しながら進めると申されましたが、財政状況を勘案しながら進めるということは、私が提案申し上げました繰上償還をやるということで理解してよろしいのですか、お伺いいたします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　繰上償還につきましては、前の決算議会でもほかの議員の方からもいろいろ御質問あったわけですが、基本的には市がいわゆる起債を借りる、借金をするというのは、約定に基づきまして借り入れを行っているわけです。こちらは借りている側、貸している側と二つあるわけで、例えばこの前も申し上げましたけれども、政府資金、国の資金を財源として借りている起債につきましては、５％以上につきまして、国も地方の財政が大変だという認識のもとに、本来であれば国の資金といいますと、具体的に申し上げますと例えば郵便貯金なんかは、それを原資として例えば貯金何％とかという利率を定めているわけです。そういう具体的な貸した側の理屈の中で、幾ら利息をもらえるかという計算をしながらその資金を運用してい

るという状況なわけですから、一方的に金利が高いからそれでは繰上償還させてくれというのは、なかなか相手があるということで難しいということなわけです。

そこは、前回もくどくどと御説明したので今回は省略させていただきますが、基本的には約定に基づいてそれぞれ貸していただいて返しているという状況ですから、一方的にこちらが繰上償還したいと言っても、なかなかそうはいかない事情もあると。ただ、少なくても繰上償還する財源がまずなければ、繰上償還ということすら難しいというのが、そういう意味での財政状況を勘案しという意味合いでございます。それにつきましては、確かに多額の利息を毎年払っているわけですから、幾らかでも、特に高金利の起債については繰上償還の道は探っていきたいというふうなことは前回も答弁したとおりでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　わかりました。

次に、新庄市も大変な、国も地方も新庄市も大変な財政危機でありますので、財政健全化計画案としては、今もう５年の計画を立てておるわけですけれども、人件費をどうするかとか最上広域市町村圏事業組合の負担金をどうするとか、特別会計繰越金をどうするとかチェックするとか、いろいろまた保健や福祉、教育など市民生活に直接かかわる経費の削減はどうなっていますかというあれもありますけれども、ちょっと時間がなくなってしまいましたので、６点目の歳入歳出決算書・主要施策の成果に関する説明書・新庄市まちづくり総合計画書は何部ずつ印刷されているのか。また、それぞれの印刷費用はどのくらいなのか。また、視察関係団体にどのぐらいの部数を無料で頒布対応されておるのかお伺いいたします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　先ほどの一般質問の中で市長の方からも御答弁させていただいておりますが、結論から申し上げると、基本的には視察に来られた団体等には、有料でというのは現在のところ考えていないという御答弁をさせていただいているところでございます。

その中で、具体的に３項目ですか、歳入歳出決算書、主要な施策の成果に関する説明書、あとまちづくり総合計画書について何部ずつ印刷、または印刷費用はという御質問でしたが、それぞれ種類によって若干違います。ちょっと詳しく申し上げますと、歳入歳出決算書につきましては135部印刷しております。主要な施策の成果に関する説明書につきましては90部印刷をしております。この二つにつきましては、いずれも自前の印刷機で職員が印刷を行って、製本も職員が行っております。御質問にありませんでしたが、歳入歳出のいわゆる分厚い当初予算書もそのとおりであります。補正予算書は当然薄いですから今までも職員がやっておりましたが、そういうことでそれぞれ部数が違って、印刷費用も今の二つについては基本的にはかかっていないと。紙代とか職員の人件費はかかっていますけれども、１冊幾らというような形での外注は行っていないということでございます。

あと、これから発注するという形になりますが、いろいろ御討議いただきまして確定しておりますまちづくりの総合計画書につきましては、130ページぐらいになります分厚い基本構想、基本計画等につきましては140ページぐらいになりますけれども、これは700部、あとその概要版、コンパクトということで概要版ということで１万4,000部、これは市内全世帯に配布する予定でございますが、大体10ページぐらいの印刷物でございます。今申し上げたまちづくり総合計画書及びその概要版、それぞれ２種類印刷いたしますが、それにつきましては200万と

いう当初予算に印刷費を計上させていただいております。これから入札を行って発注するという形になりますが、大体そのような予算で考えているというところでございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　どうもありがとうございました。

歳入歳出決算書、主要施策の成果に関する説明書、新庄市まちづくり総合計画書は、これはできれば市内の印刷屋さんに注文していただいて、そこから市の方にまた税金が入ってくるというふうにして、市の職員がなれない仕事でやっているのでは、市の職員の人はまた本来の仕事があるわけですから、できれば市の業者に頼んで、そして市の活性化にもなるでしょうし、そういうようなことをしていただいた方がいいのではないかなという意見を申し上げまして再質問を終わります。

御答弁ありがとうございました。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時４７分　休憩

午後１時５７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて、再開いたします。

今田雄三議員の質問

平向岩雄議長　次に、今田雄三君。

（５番今田雄三議員登壇）（拍手）

５　番（今田雄三議員）　清新クラブの一人として、12月議会一般質問を行います。

きのう５日、旧山屋小学校でそばまつりが開催されました。当日は天候に恵まれ、大勢の人が押しかけて成功のうちに終了することができました。この成功も、裏方さんの打ち合わせと努力のたまものと感謝しているところであります。このにぎわいをこれからの新庄市のまちづくりに活用できる自信を得たと思いますが、皆さんはいかがだったでしょうか。

それでは、通告に従いまして質問を行います。

最初に、健全化財政維持に向けてお尋ねいたします。

2010年度補正予算が11月26日に成立しました。波乱含みの中、国民の声を重視したものと思います。これまでも経済支援交付金、きめ細かな支援交付金などがありました。11月補正でも１兆円以上の金額が計上されています。新庄市９月期一般会計補正予算で４億4,880万円追加され、総額140億4,060万円に増額されたのです。地方６団体の声が無視できないものと思われます。2011年度予算はこれから議論されます。地方に対する一括交付金の導入初年度として、３兆3,000億円の攻防で調整されるようです。

政治情勢も不安定要素が拡大する中、内閣支持率23％と、危険水域の30％を下回ってしまいました。政治不安を予測してか、９月から11月にかけて共同通信社等の全国首長アンケート「消費税調査」で、1,797人中、将来の地方財政に78％が不安を抱いているのです。一方、消費税支持が87％を示しました。その中で、早期引き上げが23％、将来引き上げが64％となりました。消費税引き上げが10％を示し、地方に５％の配分を希望しています。社会保障の膨張や子ども手当の地方負担等に不安を持つあらわれと思います。消費税については議論の多いところであり、安易に受けてほしくはありません。この状況を含め、地方財政を確保し健全化運営するため国に対し要望すべきと思いますが、市長の決意をお聞かせください。

２番目に、雇用推進についてお尋ねします。

一つ目は、９月調査の県内消費指数、６月調

査より5.1ポイント改善し、昨年９月調査以降、４期連続回復していることや、10月の全国百貨店の売上高が２年８カ月ぶりに増加したと報じています。また、大企業の内部留保がふえ、役員手当や株配当がふえたと聞くにつれ、景気が回復していると感じます。しかし、同地域では実感するどころか、企業の倒産やリストラで働くところがない人がふえているのです。国と県が、雇用問題を最優先的に取り組む姿勢を示していますが、企業の雇用増にまで至っていません。新庄市の具体的な雇用方針とハローワークの現状、市の雇用状況をお聞かせください。

二つ目は、先日、議会改革活性化検討会と高校生意見交換を実施し、多くの質問、提言がありました。その中で、「雇用の場があれば地元に残りたい。企業を誘致してほしい」との発言が印象的でした。今まさに進学、就職の時期なのです。10月末で県内高校生の就職内定率は61.2%で、前年度を１ポイント上昇しているとのことです。県では、就職内定で15万円、確定で15万円の金額を用意し、企業を後押しし雇用拡大を進めようとしています。新庄市では、毎年雇用に協力してくれた企業さえ採用をストップする状況にありますが、高校生の現状をお聞かせください。

３番目に、医療対策についてお尋ねします。

一つ目は、私たちの医療に対する認識で、高齢者などの長期入院施設や介護施設整備、夜間や休日の診療、救急体制の整備が指摘されています。また、不安を感じることは、大病になったときの医療費、病院から早期退院をさせられること、療養病床の削減が挙げられています。新庄には、県立新庄病院が地域の基幹病院として私たちの不安解消に向けていると思います。このことが安心・安全を担保しているものです。しかし、全国的に医師はふえているものの、大病院に集中し、地方病院は医師不足が続いているのです。市として、県立病院と地域医療連携に努めていると思いますが、開催状況と内容、支援協力等の考えがあればお聞かせください。

二つ目は、11月で１開業医が閉じることになります。新庄では、開業医と基幹病院のチーム医療が必要なのです。このことは、2008年に医療法が改正され、その基本計画は、四つの疾病と五つの事業について切れ目のない連携を示したものです。疾病とは、がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病です。事業とは、救急医療、災害時医療、僻地医療、お産医療、小児科医療です。まさに当市で実施している夜間休日医療は、病院と診療所の連携であると思います。診療の場が減ることは、開業医間の連携に支障が出るのではないかと案じています。現状と対策をお聞かせください。

４番目に、公契約条例の制定についてお尋ねいたします。

この条例は、公共工事において国の設計業務単価の８割、業務の委託においては野田市の高卒初任給を下回るような賃金で労働者を雇用してはいけない等々の条件を制定したものです。あわせて野田市長は、全国の市区長あてに、公契約条例制定の取り組みと国に公契約法の制定を求める文書を発信したのです。市長は、これを受け取った感想をお聞かせください。

条例のポイントは、公契約に係る最低賃金条例である。公契約の対象範囲は限定されている。孫請・派遣労働者にも適用されるものでした。2009年９月29日に、４年の歳月を経て議論を重ね、市議会で全会一致で条例が成立したものです。その後、国会で公共サービス基本法が全会一致で成立いたしました。談合をなくするため一般競争入札に移行しましたが、入札率の低下で業者間同士の競争が激化しているのです。この解消のためにも条例は必要です。条例作成まで時間がかかりますが、市長の将来実地構想をお聞かせください。

５番目に、９月議会一般質問を行いました件

についてお尋ねしたいと思います。

旧山屋小学校の将来構想については10月、生ごみ堆肥化については11月というふうに回答していただきましたが、いまだかつて具体策がありません。また、生ごみの堆肥化については、予算が伴うものとすればそろそろ一定の方向づけがあってもいいのかというふうに思いますので、あわせてお尋ねしたいと思います。

以上をもちまして、壇上からの質問を終わります。

御清聴まことにありがとうございました。

（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは今田議員の御質問にお答えさせていただきます。

第１点目は、健全化財政維持に向けてというようなことでありますが、国におきましては緊急経済対策などの今年度補正予算が可決され、地方への地域活性化進展に資する予算が強化されるなど、本市におきましてもこれに的確に対応していくべく検討を加えているところであります。

このような中、国の23年度予算編成におきましても、その進行状況については少しずつ伝えられてきているところですが、地方財政計画を初め具体的に内容はまだ先になるものと思われます。このような中にありまして、メディアで伝えられる来年度拡充予定の子ども手当についてなど本市も応分の負担を行っており、財政に対する影響が少なくない事業などが多くあり、今後への不安が払拭されていないことも事実であります。

現政権は地域主権の具現化を唱えており、国、地方の関係が施策財源などの体系において見直しを行おうとしておりますが、これが地方財政の自主的、安定的な運営に資するためには、市長会を初めとする地方６団体などの活動が、これまで以上に重要になっていくものと思います。特に本市財政の場合においては、さらなる健全化推進のためにも、国と地方との適切な分担等について市長会において協議を深めるなど、地方６団体との連携においても国への要望活動を継続強化してまいりたいと考えております。

次に、雇用状況についてというふうなことでありますが、新庄公共職業安定所管内の有効求人倍率は、今年６月0.31に低下してからは上昇に転じ、10月末現在で0.50でした。機械器具や電子部品製造業の求人増がその主な要因で、求職者数が若干減少傾向にあることに注意すべきですが、一昨年の平成20年12月ころの水準にまで数値を戻していることから、雇用情勢は少しずつ回復基調にあると考えられます。

事業者としての市の雇用状況ですが、国の基金を活用した緊急雇用創出事業やふるさと雇用創出事業により、今年度は延べ60名以上を直接雇用しております。また、来年４月の新規採用予定職員として14名の試験合格者を発表したところであります。あと数年は定年退職者が多い年が続きますので、定員管理計画を踏まえた上で、適切に新規採用していく考えであります。

次に、高卒者の就職内定状況についてでありますが、県全体では10月末現在、昨年より１ポイント上昇した61.2%とのお話がありましたが、新庄公共職業安定所管内では59.1%、昨年の58.6%から0.5ポイントの上昇にとどまりました。県外求人が減少した一方で、県内求人は増加しており、求人数は昨年とほぼ同じであります。まだ内定していない方については、新庄公共職業安定所において本人と個別に面談を実施して対応するなど、就職面接会を11月に続いて再度開催することを検討中とのことでしたので、市としてもこれらと連携し事業者への求人要請を実施するなど、可能な限りの支援を実施していく考えであります。

次に、医療対策、県立新庄病院の市の支援協力はというようなことでありますが、医師不足等の対策につきましては、当市のみならず最上地域の市町村が一体となって取り組んでおり、その推進役として最上地域の医療、地域保健、救急医療の向上を目的とし、管内市町村、地元医師会、病院、診療所、保健所など29名により構成する最上地域保健医療対策協議会という組織がございます。新庄市はその事務局を担っているところであります。この協議会では、医療従事者確保対策事業、保健医療対策事業、救急医療対策事業の三つの事業を展開しており、医療従事者の確保に向けて次のような事業を行っています。

まず、県内外の医学生に参加を呼びかけ地域の病院で研修をしてもらい、地域の医療や病院の現状を学んでもらう医学生研修や、地元出身の看護学生を対象とした研修会を実施しています。これらの研修においては、県立新庄病院及び管内の公立病院を研修会場とし、現場の先生方に御指導をいただいております。

さらに、最上地域出身で、現在病院等の勤務医として活躍されている医師の方に、将来Uターンしていただくきっかけをつくるため、地域医療説明会を開催しております。

また、管内の中学生を対象として、将来地域医療に従事してもらう動機づけのための講演会も実施しております。講師は、県立新庄病院を初めとする管内の病院と連携し、実際の医療に携わっている現場の医師、看護師、薬剤師、技師の先生方にお願いし、多岐にわたる医療従事者の仕事や重要性について学んでもらっております。

また、協議会では、医師確保のための事業だけでなく、地域住民にも地域における医療の現状や医療機能の役割分担などをみずから課題として考えてもらおうと、地域医療公開講座も開催しており、今年度は県と共催して管内の民生委員・児童委員約240名を対象に実施いたしました。

こちらでも、県立新庄病院等の先生を講師に住民と活発な意見を交わし、課題を共有できたことは大きな前進であります。このほか、昨年度から新たな取り組みとして、管内で地域医療に従事されている方々を対象に、地域を代表して感謝の気持ちを伝える「感謝状贈呈事業」も始めました。昨年度は県立新庄病院の医療従事者を初め８名に、今年度は７名に感謝状を贈呈いたしました。今後もこの協議会の事務局という大役を担いながら、地域医療の課題解決のために、関係機関と一丸となって全力を傾注してまいりますので、御支援と御協力をお願いいたします。

次に、開業医の閉鎖に伴い、夜間休日診療に支障はないかという現状と対策についてという御質問でございますが、新庄市夜間休日診療所は平成19年３月26日に開業して以来３年８カ月が経過し、おかげさまで地域住民にも認知され、運営も順調に行われております。議員の御指摘のとおり、この診療所は県立新庄病院との連携を図りながら地域の初期救急医療を担っておりますが、地元医師会の協力なくして運営することは困難であります。そのため診療所開設に当たっては、新庄市内の病院、開業医のみならず、町村の公立病院、診療所及び開業医の先生方にも参加していただき、オール最上の体制を構築することができました。

現在、診療所に登録いただいている医師は33名で、うち11名が町村の病院などの先生方でございます。今回、市内の１開業医が閉院することとなり大変残念ではありますが、今後も新庄市最上郡医師会及び病院、診療所などと連携を密にしながら、夜間休日診療所の適正な運営に努めていくとともに、住民の安全・安心な医療の確保に努力してまいりますので、御理解のほどをお願いいたします。

公契約の条例についての御質問ですが、議員が申すとおり、全国で初めて千葉県野田市で公契約条例が制定されたわけでありますが、公契約に係る業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図り、市民が豊かで安心して暮らすことのできる地域社会を実現するという目的では理解するところでございます。

公共工事における賃金についてですが、市の工事等における賃金については、山形県の労務単価を準用しており、受注者に対しても賃金について指導しているところであります。公契約条例については、国、県、他市の動向を今後も注視してまいりたいというふうに思っております。

旧山屋小学校等については、教育長より答弁させますので、よろしくお願いいたします。

生ごみ堆肥化事業の構想についてというふうな御質問でございますが、本市の生ごみ堆肥化事業は、平成11年度より15年度までは環境保全型農業推進モデル事業として取り組み、平成16年度からはバイオマス堆肥製造事業として取り組んできました。この間、平成18年度には堆肥製造施設整備事業により事業の実施拡大を目指しましたが、財政事情等により休止となっていました。ここ数年、将来の市内全域の事業展開を模索しながら実証事業として取り組んできましたが、今年２月より、今後の生ごみ堆肥化事業のあり方について、政策経営課を中心に、環境課、農林課の関係３課で生ごみ堆肥化事業検討会を開催し、検討してきたところであります。

この間、５回の検討と長井市レインボープランなどの先進事例を参考にしながら議論を行ってきましたが、検討会としては生ごみ収集での堆肥化のリスクや費用対効果を考慮し、市内全域の拡大を行わないという方向性に達したところであります。ただし、実証事業という目的で行ってきた事業ではありますが、これを踏まえ、実践事業として資源循環と学校給食への地産地消の拡大と安心・安全な食材の供給を目的に実施し、さらに、児童生徒には食育を前提とした学校給食による農と食の理解を深められるように進めてまいりたいと考えております。

なお、現状の区域の生ごみ収集は、循環型社会への前向きな考えでの取り組みであることから、堆肥の需要に応じた堆肥化事業を継続してまいりたいと考えております。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　旧山屋小学校の将来構想というような御質問に対して、私の方から答弁させていただきます。

さきの９月定例会で、「旧山屋小学校の活用計画を10月下旬をめどにお示ししたい」と答弁いたしましたが、さまざまな活用の形態を模索する中で手間取ってしまい、今になるまで説明がおくれてしまいました。深くおわび申し上げる次第であります。

旧山屋小学校の施設を、宿泊機能を持った教育的・文化的施設として活用したいとする基本方向に変更はございませんが、施設活用の基本的な性格として、どちらからといえばスポーツ団体等の利用が多くなるであろうとの想定のもとに活用計画を固めているところでありまして、近日中にお時間をいただき、計画の概要について説明いたす予定でございますので、御理解いただきたいと存じます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　新庄市の財政も、何といっても国の支給がなければ大変な状況になるということは皆さん御存じのとおりだというふうに思います。きょうの新聞、先ほどもお話に出ましたが、特別枠として今まで１兆円なり１兆5,000億円の金をつぎ込んできたことが、撤廃する、しないということで今問題になってい

るような状況もあります。こういう国の施策によって、各地方がまた疲弊するというような状況があってはならないなというふうに思いますので、なお一層の要望をしていただきたいというふうに思います。

今回の補正予算の通過を見ましても、国民生活を第一に考えるというような状況で書くと、不満はあっても、この件１点については予算を通していただいたというふうな状況で判断しておりますが、そういう状況でありますから、６団体の一層の努力をお願いしたいなというふうに思います。その点では、市長からもなお一層の意見反映を行い、そして、私たち新庄市の財政が今改善されている状況にありますから、それを維持できるように何とかお願いしたいなというふうに思います。

ただ、先ほども言いましたとおり、ちょっと気になることは、市長のアンケートの中で、消費税があったらいいなと。あったら、今までは５％の中で１％が地方に還元されておったと。その金額も新庄でいえば３億をちょっと超えているわけですから、そういう状況を５％まで、10%にして５％を地方にいただきたいというような気持ちはわからないわけではないんですけれども、市長はこの件について将来はというふうになったのか、今すぐ欲しいというふうになったのか、その点だけちょっと答えられれば、アンケートに答えた内容をお願いしたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　野田市から来た「公契約について、あなたの市ではどう考えるか」というあのアンケートですか。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　国の予算が減るのではないかという心配のもとに、共同通信社が各市町村の首長の皆さんにアンケートをとったわけです。このアンケートの中で、さっきお話ししましたとおり、今すぐにでも欲しいという考えが23%、そして将来引き上げてほしいという人が64%、それぞれの首長さんがおったということですから、新庄市長がこのアンケートに答えたのか答えていないのかわかりませんが、答えたとすればその点だけお聞きしたいなというふうに思ったのです。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　アンケートですので、どこでどういうふうになったのかなというようなことで、直接的に答えた答えないというようなことがわかったのかなというふうに思います。ただ、参考意見として、今田議員のおっしゃる消費税議論というふうなことになるかと思いますが、全国の多くの方々は、最近は消費税の必要性は感じていると。しかし、行政に対するむだの排除が第一義的だと。それがあって初めて理解されるというふうな国民感情もあるのではないかなというふうに思っております。

消費税議論というのは、今後必要となるであろう社会保障費の財源としていかにどうするか。これから、少子高齢化社会という言葉は進んでいるわけですが、一番の高齢化がこれから20年後にピークが来るというふうなことが数字的に出てきております。現状の段階でその財源をどうするのかと。生産人口が少なくなる中で、その社会保障費をどうするかということは国の大きな課題であると。そうした意味では、将来的に消費税が上がるということもいたし方ない。それは将来自分たちにはね返ってくる。また、将来の社会保障のための準備としてでは、いずれかの時期に上げざるを得ないだろうという思いは持っております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　そういうことで、国の方でも菅首相はこの消費税を上げることで公約をしてきていましたから、そういう意味合いでは皆さんの結果が大変期待できるものというふうに判断していると思います。しかし、私たち個々の税金がそこに集中されますと、我々の給料が年々安くなって、そして雇用の場もなくなっている現状から見れば、今この問題はという疑問は多くあります。そういう意味で、市長にも、このアンケートはアンケートとしてこちらに置いておいても、安易にこれに乗ることなく、市の財政の運営について引き締めを図ってほしいというふうに要望しておきたいと思います。

　次に、雇用の問題でありますが、先ほどお話を伺いますと、若干は上向いている状況があるといいますが、なかなか隣近所を見ても、職を失った人が多くなっているという状況だけは続いていると思います。ハローワークの状況の中でも、それらの人々に対して本当に職をあっせんできているのか、いないのかということなども含めてもう一度お尋ねしたいと思います。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　有効求人倍率なんですが、夏以降ずっと0.5台を維持しておりまして、これは東北各県、青森がたしかずっと0.3台だったと思いました。ほかの東北各県も0.4台の中で、山形県0.5台は幾分堅調かなと。その要因は、製造業の回復にあるということだろうと思います。

　それで、その２でお尋ねいただいている高校生なんですけれども、管内が59.1%の内定率、実数とすれば127名です。実際の求人が252名、求職者が215名で、これからいきますと倍率は1.17なんです。充足されているはずなんですが、実数は215名に対して127名しかまだ決まっていない。つまり88名がまだであるということが問題だろうかと思います。県内求人は確かにふえていると思います。昨年比49%ですから、これ同じように、さっき説明申し上げました製造業が堅調だということからくると思いますけれども、先般、雇対協、それからハローワークでも就職面談会を開催いたしまして、それで183件の面談にこぎつけたということがありました。ただ、これからさまざま面接に進むと思われますけれども、これをさらに再度の面談会、あるいは実際該当する企業の求人等、それを先頭に立ってやっていきたいというふうには考えております。以上であります。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　心配の種が次々続いているわけですが、福田工業団地で来年になったら店を閉じますよという状況であるわけです。これは新聞にも載りましたから既に御存じのとおりと思いますが、これの手だてなどはどういうふうに進んでいるかお聞かせください。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　実際には日光の４社があるわけでございますけれども、菓子製造会社のことだと思いますけれども、あの段階で33名というふうにたしか申し上げておったと思いますけれども、実際に本社の方で引き受けるとはいっても、こちらの方から通勤できるわけがございませんので、実際に向こうに行かれるのはわずかな方々かなというふうには思っておりますけれども、会社の方ではとにかく何とか配慮したいというふうなこと等もございますし、直接実際に会合を行っておりますし、ですからあとわずか４カ月ではございますけれども、その中でさまざまな形でのハローワーク等々と協議をしながら万全の体制をとりたいと、こんなふうに考えております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　話を聞きますと、本社に一つになって、そして、そこで新しく拡張しながら工場を引き継いでいくということですから、経営が大変でそういうふうになった状況でないような感じがします。これから古くなった会社をもう１回建て直す場合、今の新庄でいるよりも本社にというような考えですから、その中でまだ４カ月あるわけですが、支援がどのくらいできるのかそこら辺はわかりませんが、そこら辺の支援対策なども含めてもう一度交渉して、何とか60名ほどいる人々を維持させていただければありがたいと。これは要望しておきたいというふうに思います。

それから、お医者さんがなくなる、開業医が一つまた減るということもこれ寂しいことなんですが、そういうふうな状況で今来ているわけです。先ほどは、夜間休日の診療についても、それから県立との連携にとっても医師会との十二分なやりとり、そしてそれらの協議会なりいろいろな講演なども行いながら関心を持ってもらうというような状況も出ておりますので、そういう面では基幹の病院であります県立病院とともにやっていってほしいなというふうにも思います。

先ほど市長の話の中にも、側溝を直して何とかというような支援もやっているようですから、そこら辺は十二分に県立病院との連携をとりながら考えていってほしいなというふうにも思います。

先ほども言いましたとおり、悩みとしては、お医者さんにかかって入院はしましたが、早目に出ていってくれと言われるのが一番今つらいところだというような話も聞きますので、そこら辺まで踏み込んで対応できれば大変ありがたいなと思いますが、いかがでしょうか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　ただいまの御質問でございますけれども、大変難しい問題でございます。病院経営にかかわる問題でもございます。入院のいわゆる在院日数を短縮化するということが、病院の効率的な経営を進める上でも重要な事項となっております。したがいまして、そういう患者さんによって療養の必要な場合、療養型病院もございますけれども、病院と病院の連携、病病連携とか病診連携も含めまして、そういった患者さんの情報を共有化しながら、できるだけ効率的な医療提供を行っていければというふうに考えております。これからもそういった医療機関との会合の場がございますので、そういう問題があったというふうなことは伝えていきたいというふうに思っております。以上でございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　医師不足を含めて、看護師さんも不足しているというような状況であります。この前、東高に行って思い出したのですが、昔はあそこにも看護婦を養成する科があったなというふうに思いました。これは、できるかできないかわかりませんが、東高にもう一度看護師養成の科ができないものだろうかということで、市長の判断、これから要望がいろいろあった場合、要望していただければありがたいなと。これは要望にとどめておきたいというふうに思います。

それから、次に公契約についてでありますが、今新庄市においても全国でも、いろいろ給与所得についても全国で最下位の状況にあると。山形県も下の方ですから、山形県の最上地方がそれ以上に下がっているというような状況も聞きます。そして、私たち自身も、今あえてみんなが、企業が大変なんだから、それを認めましょうというような状況で、給料なりそういう最低賃金なりというものすら守られない状況も、当たり前のように我が地方ではなっているのでは

ないかなと心配しております。そういうことで、全国の最下位の状況であって、そして、なおさら企業に対して公契約を結んでおかないと、ずるずるべったりと最低賃金すら守られない状況が出てくるのではないか。

もう一つは、企業同士が入札を下げているわけですから、その範囲内でできるものが本当にあるのかということで、金議員も前回のときに質問しておりましたが、本当に苦しい状況で請け負わざるを得ないと。それも安くするところが多くあって、これではやっていかれないという悲鳴も企業の事業主の方からも聞いておりますから、そういう意味では何としてもこれを救っていただきたいなと。それが、新庄最上の私たちの生活を向上させると同時に、給与所得なども安定できるという状況でありますから、同じ金をかけるにしても、その状況がいいのではないかというふうにも思います。

ところで、山形県でも公共調達基本条例というものができました。これについては既に御存じのとおりだと思いますが、いかがですか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　山形県の公共調達基本条例だと思いますが、平成20年７月で県議会の条例として公布になっております。そこの中身、実際の施行は21年４月からということになっておるようでございますが、中身といたしましては、基本条例ということから、県が発注する工事等につきまして基本理念あるいは県における取り組みなど、例えば入札制度の改善なんかは委員会をつくってとかというふうな形でつくっている基本条例という認識をしておりまして、例えば先ほど御質問のあった千葉県野田市のような具体的な賃金を幾ら以上にしなさいなんていうことではなくて、山形県の公共調達基本条例におきましては、基本的な契約に当たっての県の考え方なんかを書いて示していると。それと同じように、ちょっとあれですが、国では公共サービス基本法という法律もできております。それについても同じですけれども、基本的な考え方を定めている条例であり法律かなというふうな認識をしているところでございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　この前の副市長の説明によりますと、ここの入札率が79．何％というような認識でいるんですけれども、それが県の方でこれをつくることによって70％台の入札がなくなってきたということで、80％前後で今推移しているということですから、そういう中でも企業間同士で大変な競争をやっているわけですから、それはそれなりに大変だなと思うのですが、そういう状況も含めて、これからは事業の安定、そして私たち働く者の安定というような両方の両立をしていかなければならないのではないかなというふうに思います。これについては、市長の考えではそういうふうな拡大はしてきているということですから、今早急に市としても考えていくという返事が一番欲しかったのですけれども、そこら辺はいかがでしょうか、もう一度お聞かせください。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　公契約条例をどうするんだというふうな御質問かと思います。全国に先駆けて、千葉県野田市では公契約条例というものを定めたわけです。具体的な中身といたしましては、いわゆる発注者側の市、あと受注者側が事業者。事業者が労働者を使う際には、ある一定の金額の賃金を保証しなさいという中身が主な中身かなというふうに認識しているところでございますが、基本的には国の法律体系の中で最低賃金法という法律、国の厚生労働省所管の労働行政だと思いますけれども、そこで定めている最低といいますか基本的な法律がござい

ますから、それを守っていただくというのが第一義かなと。それで、さらにそれに上乗せするような、上乗せ条例なんて専門用語で言っておりますけれども、それよりももっと高い賃金をというのを地方公共団体独自に定めるというのは、新庄市では現在はまだ考えていないと。ほかの状況等をいろいろ注視させていただきながら、見守っていきたいという考え方で現在はございます。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　それでは相当時間を費やしますし、私たち自身もそれぞれの認識を一致しなければならないというところもありますので、私どもも勉強はしていきますが、市にとってもその対応を要望された場合、真摯に受け取ってほしいなというふうにも思います。要望で終わりたいと思います。

　それから、次に旧山屋小学校の跡地利用ということで、先ほどは10月末までは大変だったというようなことで、これまで熟慮してきた一つの結果が出るのではないというふうに思いますが、これは常任委員会か何かでお話ししたいということはあるのですか。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　旧山屋小学校の活用計画でございますが、先ほど教育長の方からも御説明申し上げたところでございますが、大変遅くなって本当に申しわけないんですが、改めて機会をつくっていただきまして、議員の皆様方、議員の方全員に御説明を申し上げる、そういった機会をつくる今準備をしているところでございます。近々そういった場を設けたいと考えております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三君。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　その構想の中には、来年度の予算で何ぼぐらい欲しいかとかということは出る予定ですか。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　利用計画でございますので、現在学校である施設を宿泊施設に変えていくという考えがございます。それで、建物の改修という必然的にそういった事業がございます。

　それから、当然、皆様方に御説明する上では、施設の運用に関する経費、こういったものを御説明する必要があるかと考えております。こういったものを全部ひっくるめての御説明になるかと思います。それから、できるだけ早く市民の方に施設をお使いいただきたいという考えがございますので、そういった時期的なものも改めて御説明申し上げたいと考えております。

５　番（今田雄三議員）　議長、今田雄三。

平向岩雄議長　今田雄三君。

５　番（今田雄三議員）　きのう、ちょうどそういう機会を見ることができる状況であったわけですから、その点で、小学校に入っていく、グラウンドまで入っていく一つの道、あのアクセスを何とか一本にしてできないものかとか、それからグラウンドがありますが、グラウンドも３年ほどどろどろながらも、こうして利用しますとしっかりとなるというようなことも参加者の中からお聞きしましたので、そこら辺もグラウンドに駐車ができれば大変ありがたいなと。きのうの状態であれば、先ほどの説明でありましたとおり泥がそのまま中に入っていってしまうということで、駐車は別のところというふうにしたんですけれども、おかげさまで天気もよくそしてみんなが喜んで来たと。ただ、直接そ

こまで行かれないという状況に対しての不安はあったようですが、まあまあ成功したのではないかなと私は思っています。今のお話をお聞きしますと、近々私たちにも説明があるということですから、その点でまたお話をしていきたいというふうに思います。一段の御協力をお願いしたいと思います。

最後ですが、生ごみの件については年度末まで答えを出すということであったのですが、来年度の予算、こういうものについての考えもプラスされるのではないかなと。ただ、今までの話の中では、家庭にまで波及することはやめたということですから、そうすると今まであることのみでこれからも継続していくのかいかないのか、もう１回お聞かせください。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ただいま市長御答弁申し上げましたとおり、全市内というふうなことになると非常に費用もかかる、計算上では3,000万から5,000万の費用もかかってくるというふうなことで、今こういった財政事情の中では非常に難しいのではないかというふうな、結論ではないんですが、方向性というふうに役所の内部、事務的には考えたところです。

それで、集中と選択というふうな言葉でよく事業精査あるわけですけれども、全くなくするというふうなものも、今までほぼ10年間300世帯から550世帯まで伸びてきて、かなり一生懸命に御協力していただいた、いわゆる循環型社会の非常に前向きな方の姿勢を、ここですとんと切ってしまうのも大変だというか忍びないというふうなこともありますし、こういった社会的な背景、事情もあるので、循環型社会それからバイオマスというふうなものも活用させていただきながら、学校給食へのリンクといいますか食の教育というふうなものへ切りかえながら、今までだとばらまき状態で無料で配っていたというふうなことで、使っている人も無料だったら要るんだけれども、有料になればどうかなというふうな声が非常に多かったので、学校給食というふうな特定した場所と、それから生産者も特定の生産者というふうなことで、契約等々も考えながら今後使っていくというふうな方向性を考えているところであります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後２時４７分　休憩

午後２時５７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて、再開いたします。

奥山省三議員の質問

平向岩雄議長　次に、奥山省三君。

（１番奥山省三議員登壇）（拍手）

１　番（奥山省三議員）　お疲れのところ御苦労さまでございます。

勁草会の奥山です。通告に従いまして一般質問させていただきます。

まず最初、雇用対策についてですけれども、私の前には今田議員からも質問ありましたので重なるというふうになると思いますけれども、答弁のほどよろしくお願いいたします。

相変わらずの景気が低迷し、建設業などもことしいっぱいで仕事がなくなり、来年１月から関東方面などでの下請の仕事も視野に入れて仕事の確保に努めている会社などもあるようですけれども、市としては今までと同じような目立った対策は考えていないように見受けられますけれども、何か新しい方策というか対策というのはお考えでしょうか。

有効求人倍率も一向に改善しない中、正月を

迎えることになりますけれども、新しい年を迎えても、若者が就労する場がなくて苦悩している状況がいつまで続くのでしょうか。これでは、新庄市に幾ら残りたいといっても、働く場所がなければどうにもなりません。若者の働く場所の確保についてどのように考えていますか。

現状を維持しているだけでは、不景気と重なってますます働き口が減っていきます。働く場所がなければ、若者は他のところに、また都会へ職を求めて新庄市を出ていくしかありません。そうなれば、人口が減少するのは当然の成り行きです。人口が減少すれば、まちはだんだんと寂れていきます。この悪循環の繰り返しの果てにあるのは限界集落です。老人が多くなれば、医療や介護等、行政に負担が重くのしかかります。市の財政を圧迫することは必然になります。今の日本社会全体がそういう方向に向かっていることは否定できませんけれども、少しでもこのような状態をつくらないためにも、働く場所の確保が必要不可欠であることは言うまでもありません。もっと若者の就労支援について全力を挙げてください。言葉だけでなくて実行に移して成果が出るようにして、若者の人口減少に少しでも歯どめをかける雇用対策についてどのようにお考えなのかお聞きします。

「広報しんじょう」で「経済力アップ」というふうに特集を組んでいましたが、その中で「働く場所を確保し、市民所得の向上を図り」とありましたが、具体的にはどのようなことを行っていくのか説明をお願いしたいと思います。

有効求人倍率はわずかに増加しているようですけれども、厳しい就職難であることに変わりはないようです。有効求人倍率の増加につながる対策を市としてもっと積極的に取り組んでいかないと、まちは衰退し自然淘汰されてしまいます。成り行きに任せていたら決してよい結果は出ません。雇用対策について、行政のより強力な支援をどのように行っていくのかお聞きします。

次、指定管理者制度についてでございます。

ことしの３月議会でも質問させていただきました。指定管理者制度になって、問題とか事故とかは発生していないという答弁でございましたが、それについてある市民から、ちょっと事実と違うという話が聞こえてきましたので、再度お聞きしたいと思います。

３月の説明では、22の施設が指定管理者になっているとのことですが、今まで一つも事故は発生していないのですか。

それから、３月の答弁ですけれども、給与内容に関して、市の嘱託職員の給与を標準に設定すると言っていましたが、どうもちょっと違うように感じられます。実態はどのようになっているのかお聞きします。

また、そこで働いた人ですけれども、何か理由もなく解雇されたとも言っています。採用に関して、公募すると前に言われましたが、その際きちんとした労働条件の締結や身分の保障はないのですか。このような不安定な雇用では、そこでしっかりと仕事をすることは不可能です。事故など発生しても不思議ではないと思いますが、どうですか。

官から民へという流れの中で指定管理者制度が生まれてきたわけですが、全国的に指定管理者制度になってから多くの事故や問題が起きているようです。不安定雇用の中では、施設管理について任せるのは無理があるのではないかと思いますが、どうでしょうか。

当市の指定管理者制度の運用指針でも、選定に係る情報等の公表では、「透明性、公平性を確保するとともに、市民に対する説明責任を果たす」とありますが、その中身はお粗末で、選定結果のみの情報公開では、開かれた指定管理者制度とは言えないと思います。議会の議決も必要となっていますが、議会には施設の名称、管理者等の団体、指定の期間の３項目だけです。

企画提案書がなければ他業者との比較もできないし、市の執行部が勝手に決めているとしか考えられません。いわゆる出来レースなのでございましょうか。なぜその内容について市民には知らせることができないか、理由をお聞きします。

また、選定委員の市民の氏名も公表しないということは、何かまずいことがあるからではないかと、逆に市民に疑念を抱かれてもしようがないと思います。議会の議決がなければ指定管理者の指名ができないのに、肝心なことは知らせてくれないということは理解に苦しみます。この点についてどうお考えなのか、どういう理由からなのかお聞きします。

それから、研修とかもやっているようでございますけれども、その内容とかそれからマニュアルも、何か安全管理とかのマニュアルって、それに基づいたまず安全点検をどういうふうにしているか、それもお聞きしたいと思います。

次、泉田橋の解体についてです。

新庄市まちづくり総合計画の中にも、重点プロジェクトの三つの中の一つに、「安全・安心プロジェクト」として重点的に取り組むとありますが、これは地域住民が安全・安心して生活できるという意味ではないのでしょうか。

前にも一般質問でお聞きしましたが、この件については今まで何の対策も講じられていない現状です。この橋が建てられた76年ですか、はるかに耐用年数も過ぎております。そして、最近ゲリラ豪雨がふえています。ことしになって、全国で大変危険な橋ということである雑誌に載っていました。全国で94の橋がございました。その中の一つとして西村山郡の橋、最上川にかかっている橋ですけれども、そことこの泉田橋だけです。その五百橋とありますけれども、その橋はもう補修工事が完了しています。この泉田橋だけが山形県でただ一つ危険な橋になっているわけです。昭和９年完成ですので、もう76年経過していますので危ないことは言うまでもありません。財政事情が厳しいという理由だけで、いつまでもほったらかしにしておいてよいのでしょうか。

平成18年ですけれども、村山市の富並川ですか、局地的な増水によって児童が２名亡くなっております。こういう危険な急な増水が起こる可能性の高い河川として、県内の50の河川をリストアップしています。新庄市では、この泉田川だけが載っております。前にも申し上げましたけれども、川の中に木がたくさん生えてきて、最近では水が出たときはすごい大水になって危険だなというふうに感じております。橋を見上げて、住民はコンクリートがぽろぽろと落ちてきていると言っています。早急に、住民が安心して暮らせるよう対策を講じていただきたいと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。回答をぜひお聞かせください。

それから、下水道事業についてです。

独立採算後、数値的予測については今まで一貫して抽象的表現でしか答弁がなく、整備計画の見直し作業が完了後と言っています。それはいつのことでしょうか。また、中長期計画とはどのような計画なのか説明をお願いしたいと思います。下水道事業は、特別会計で一番ウエートを占めておりますので、今後大変なことだなという可能性もありますので、その点からもよろしくお願いしたいと思います。

以上で、壇上からの質問を終わります。

どうもありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、奥山議員の御質問にお答えさせていただきます。

雇用対策についてということで、景気が低迷しているということ、全国的に同じようなところで一極集中があるのではないかというような

ことで、大変苦慮しているところであります。本地域でも景気低迷が続き、受注の確保に苦慮している事業所が多くなっております。リーマンショックの後、３割ぐらいまでの仕事の中で、ようやく７割ぐらいまで回復してきたというような状況でありますが、下請、孫請に出すほどの仕事量がないということで、そうした意味では仕事が非常に回っていないということを認識している状況であります。

急激な景気の落ち込みによりまして、企業に資金繰りの影響が出ていることを想定いたしまして、国は緊急保証制度やセーフティネット貸付などの金融対策に主眼を置いて政策を展開してきました。これによって、中小企業の倒産回避は一定の効果があったものと思われます。当新庄市工業団地におかれましても、この制度を活用し息をついたと。また、今復活することができたというようなお話も聞いておるところであります。

最近の傾向といたしましては、金融対策よりも受注の改善を望む機運がふえてきております。本格的な受注の回復が雇用に結びついていくものととらえております。そのような中で、本市では新庄商工会議所とともに、来年３月までにリフォーム商品券事業を実施するなど内需の喚起を進め、独自の経済対策を進めているところであります。本市におきましては、県の基金を活用した緊急雇用創造事業に取り組み雇用対策に当たっておりますが、今後も当該基金を活用した事業に取り組んでいきたいと思います。

若者の就労支援についてですが、山形労働局が公表した10月末現在の最上地区の高校生の就職内定率は59.1%と、前年の内定率58.1%とほぼ同じ水準の内定率となっておりますが、就職希望者のうち約90名が未内定の状況にあります。今後、新庄公共職業安定所が未内定の高校生と面接し、希望業種の企業へ求人開拓を実施していく計画でおり、本市といたしましても事業所への求人要請を行うなどの取り組みを図り、地元就職を希望する生徒の就職内定につなげてまいります。

また、求職者が希望する職種と求人側の業種が適合しないいわゆるミスマッチが、これは非常に県内でも多く把握されております。現在どのような業種の求人が多いのか、将来どんな求人がふえていくのかを、公共職業安定所のデータ分析をするなどして、多くの若者が地元へ定着できるような方法を探っていかなければならないと考えております。

地元企業への就職促進の取り組みとしては、県立新庄神室産業高校のものづくり産業担い手育成モデル事業の中で、企業と学校が一体となって生徒を育成するデュアルシステム事業により長期インターンシップを実施し、地元企業定着を図っている実例もあります。その中で、優秀な学生であるということで、直接就職まで結びついたというような事例もございます。

また、新庄市のこの実情をかんがみ、企業として新たに２名の方をことし採用してくれたという企業もございます。しかし、現状の中で、全員が市内の職場につくというような求人が出ていないのも実情だというふうに御理解賜りたいというふうに思います。

次に、「広報しんじょう」に掲載されました働く場所の確保と市民所得の向上についてですが、まず一つは農業分野での所得を高めることが挙げられると思います。農産物のブランド化や売れる農産物づくりを推進、農商工連携による高付加価値な商品の開発や、地域以外に積極的に売り込みを図っていくことなどが考えられます。商工業の分野においては、企業誘致による雇用の場の創出、地場企業の振興。観光分野においては、外国人観光客を積極的に誘客することにより交流人口をふやすことなどが挙げられます。いずれにしましても短期的に実現するものばかりではありませんので、戦略的に取り

組んでいかなければなりません。何といっても、先ほど申し上げましたように、つきたい職場と求める職場のミスマッチング、まずこのことから始めていきたいというふうに思っております。

次に、指定管理者制度についてでありますが、初めに事故に関する質問でございますが、文化会館大ホールの防災幕が溶けて煙が出たものやガラスが割れるなどの小さな事故は発生しておりますが、人がけがをするなどの大きな事故がないということで、以前はそのような事故はないという御報告をさせていただきました。

施設におきましては、さまざまな修理・修繕が必要なものが常々起きていることは承知しています。雪によるあるいは除雪によるたまたま雨漏り、さまざまなそういうものがありますが、特に対外的なお客様とのトラブルになる、そうしたけがなどをする事故がないということの報告をさせていただいたことを御理解賜りたいと思います。

次に、働いている職員の給与、労働条件ということですが、本市の状況は受託した団体によって異なっております。これは、再三総務課長の方から説明しているわけですが、受託した団体はＮＰＯ法人や地域の団体だけでなく、民間会社が受託した施設もあります。そのため職員の給与も、指定管理料の積算に用いた数値をそのまま使用している団体もあれば、会社の給与体系を使用している場合もございます。また、正規職員だけでなく、短時間のパート職員を雇用している団体もありますが、総じて指定管理料の算定に用いている人件費が低いという御指摘は、議員の皆さんのみならず、指定管理者制度導入施設の第三者評価をお願いしました行革市民委員や協働評価委員の皆さんからもいただいているところでございます。そこで、平成21年度に見直しました職員給与を含め、委託料の積算基礎としている単価や運用方法について、来年度予算に向けて見直しを進めているところでございます。

次に、有効性、効率性、適正性の確保とはということでございますが、これは指定管理者を選定する際の視点ということでございます。施設の特性や指定管理者に求める役割などによって若干違ってきますが、まず、一つ目は平等利用の確保、２番目には安全性の確保、３番目には施設の設置目的に合った管理運営方針、４番目には運営経費、５番目は安定的な管理能力、６番目は緊急時の対応、７番地域とのかかわりなどを選定基準として、事業計画書の内容や具体的な質疑を通して、有効性、効率性や適正性が確保できるかどうかということを判断して選考するということでございます。

次に、情報公開に関する御質問ですが、指定管理者の選定に係る情報等の公開につきましては、情報公開に関する法令や条例等の遵守の上で行うこととなり、候補者選定の前と後ろとに分けて、公開する情報と公開しない情報を取り決めて対応しております。例えば選定委員会の構成人数や応募団体数などは公開していますが、応募団体名や応募団体の提出した書類について、候補者選定前には公開しないこととしております。

透明性の確保ということに関しては、行財政改革の最重点項目として取り組んでいる課題でありますが、指定管理者制度の情報公開のあり方については、さらに公開度を高めるよう検討してまいります。

研修につきましては、それぞれの施設ごとに必要な専門研修や同類の施設との意見交換、さらには接遇や救急時の研修など幅広く行っております。

また、保険につきましては、施設管理に係る損害賠償保険のほか、児童センターではけがなどに対応する損害保険に加入している施設もございます。

安全管理につきましては、委託業者による設

備等の点検のほか、施設内外の見回りや利用者の安全確保に関する避難誘導訓練や消火訓練なども行っております。また、冬期間には、入り口や通路の滑りどめ対策も重要な項目となっております。

指定管理者制度の運用は、施設ごとに異なっております。その施設に適した運用や体制の整備について、指定管理者と施設所管課が十分に連絡を取り合い、市民が利用しやすい施設となるよう今後も取り組んでまいります。

次に、旧泉田橋の解体についてでありますが、危険な橋だということであります。現状としては、もうそこを渡ることはできない状況として通行どめにしている泉田橋でありますが、これまでも何度か御質問いただいているところであり、昨年、解体の一手法として、陸上自衛隊による爆破訓練の実施箇所としての相談を行いましたが、避難区域の設定や爆破規模の大きさ、費用の負担、自衛隊としての目的や残材の処理などから、困難であるとの見解であったことから実現はできませんでした。

泉田橋は橋長120メートルの長大橋であり、解体撤去には相当額の費用が必要なことは御承知のとおりであります。一挙に進めることは今の財政上大変困難であることから、当面は橋下の安全対策として橋全体をネットで覆い、橋げたと高欄からのコンクリート破片の落下を防ぐための剥落防止ネット設置工事を行う予定でおります。この工事につきましては仮設工事として行うものであり、山形県建設業協会最上支部の地域支援として御協力をいただくことになっております。

また、解体撤去についての時期等については、市の財政計画を考慮しながら検討しなければならないものと思っているところであります。

なお、山形河川国道事務所がさきに実施した新泉田橋の点検の際は、泉田橋は直ちに落橋するおそれはないとの確認をいただいております。

泉田橋は、市道荒小屋泉田線の一部として管理していることから、市が所有、使用または管理する責任について、国家賠償法の規定により道路管理者である新庄市が賠償する責務が生じることとなります。なお、道路賠償責任保険としましては社団法人全国市有物件災害共済会に加入しておりますが、また、地元の皆様また地域の学校生徒の皆様には、できる限り橋の下には近づかないよう今後とも周知してまいりたいというふうに考えております。

次に、下水道事業についての独立採算の数値的予測についてということで、これまで抽象的表現しか答弁がないと。整備計画の見直し作業が完了後とはいつのことかというようなことの御質問でございますが、下水道経営につきましては、公営企業としての下水道経営の独立採算制の原則に基づき、適正な使用料体系への見直しと適正な人員配置、処理場維持管理費の削減、さらには公的資金の繰上償還制度の活用により、公債費の借入残高を増額させることなく、経営の健全化に向けた努力をしているところでございます。

下水道経営は事業期間が長く、しかも起債の償還期間と施設の耐用年数に差があること、処理場建設など初期投資が莫大であること、持続的なサービスを安定的に供給する役割を有しているなどの事業特性から、短期間での独立採算の実現は難しく、また、整備率、普及率が低位にある段階での経営については、使用料収入だけで下水道の管理に要する費用を賄うことは難しく、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない実態にあります。こうしたことから、独立採算の実現に向けた下水道経営の健全化に当たっては、中長期的観点からの事業運営を行う必要があるため、中長期の経営計画に基づいた経営の健全化を推進するとともに、計画的、効率的な整備事業を推進してまいりたいと考えております。

御質問の独立採算への数値的予測にかかわる中長期の経営計画策定に当たっては、整備計画の見直し作業が完了後とはいつのことか、また、中長期の経営計画とはどのようなものかということでございますが、まず中長期の経営計画につきましては、中期計画についてはおおむね10年後としております。長期計画は、当然整備完了年次を見据えた策定となっております。

計画内容につきましては、人口の推移など社会的背景と事業の現状と課題、経営収支の現状と見通し、事業運営の基本方針、収支改善や事務の効率化など経営に関する事業運営目標、目標達成に向けた取り組み、収支計画や需要予測に関する事業計画、目標達成状況の評価などを主な内容と考えております。

経営計画は、整備計画などとの関連が不可欠であります。本年度見直し作業を実施しております下水道全体計画については、来年度予定している整備地区を拡大するための事業認可計画の変更とあわせて見直しを予定しております。

また、平成24年度には、下水道施設の効率的、計画的な改善を行うための下水道長寿命計画の策定を予定しております。

こうしたことから独立採算への数値的予測にかかわる中長期の経営計画の策定時期については、これら計画の見直し策定後ということになりますので、平成25年度策定を予定しているところであります。

壇上からの答弁を以上とさせていただきます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　どうもありがとうございました。

それでは、まず指定管理者制度について再質問したいと思います。事故ですけれども、事故があった場合ですけれども、どのように処置をなさっているのか、具体的にお話をお聞きしたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　事故の種類とか規模にもよるのかもしれませんが、一般的には事故が起きたら直ちに市の担当課の方に連絡して、その対応について担当課と協議をして、なるべく速やかに対応するということが基本だろうと思っています。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　今言った速やかに対応するというのはわかりますけれども、具体的にもう少し説明をお願いしたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　具体的な例でもお話しいただければ答えやすいのですけれども、普通、事故といいますか、ちょっとした故障とかそれからガラスが割れた等の小修繕、そういったものはそんなに珍しくなく起こります。22の施設を指定管理として管理していただいているわけですから、いろいろなことは起きます。場合によっては、修繕自体は、事故の対応と修繕は違うかもしれませんが、日常的なといいますか小規模な修繕は、一定の予算を年度当初から指定管理者の方にお上げして、その範囲内で独自の判断でやっていただいて、事後報告でよろしいと。電気の球が切れたまで事前に連絡して、相談してなんていう対応はしていません。ただ、ある程度の規模になれば担当課の方に連絡が来て、相談して対応と。

さらに、年度当初から指定管理料の中に組み込んだ修繕料というのは、施設によって違いますが、20万とか30万とかそんな程度の額ですので、ある程度の規模のものは早目に点検いただいて、事故の起きる前といいますか壊れる前に市の方と相談して、市の方で予算措置なりしかるべき手続をとって対応するというふうに、小

規模のものとある程度の規模のものとでは、指定管理者から直接やってもらう、市が直接行うという形で区分して対応しております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

▪平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　今の話ですと、分岐点というか、小さいとか大きいという規模ですけれども、20万、30万というのが分岐点になるということになりますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　金額的な目安は、５万円未満のものは指定管理者みずからで行っていただくということにしております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　私が言いたかったのは、そういうのでマニュアルみたいなものはつくっていないのですかという意味なんですけれども、もう一度説明お願いします。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　今申し上げました内容については、新庄市でつくっております「指定管理者制度運用指針」にその基本を記載して、統一的にこういう考え方でやりますと。そして、それぞれの施設で基本協定のもとに締結します年度協定、毎年毎年協定を行うのですが、その中でもその都度確認をしております。

１番（奥山省三議員）　議長、奥山省三君。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１番（奥山省三議員）　わかりました。まず、事故に関してはマニュアルというかそういうものをつくって、細かいやつは指定管理者が自分で修理するというか、大きいものについては市と相談してやっていくということで理解したいと思います。

それから、選定委員会でございますけれども、選考の選定基準、選定過程、それから選考計画について、オープンでなければ議会に対して説明責任を果たしたとは言えないと私は思いますけれども、ただ選考結果だけで、団体とかそういう決まっただけでは、議会の議決というふうに私は感じた。ただ議会に報告したというふうにすぎないと思いますけれども、その点に関してどう思いますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　指定管理者候補の選定に関しましては、そのことに関するいわば情報公開についても、市の情報公開制度全体の中での対応ということになりますので、指定管理者制度だけ別扱いで特に公開するというような考え方はとっておりませんけれども、例えば指定管理者選定に関して言いますと、情報としては、ホームページに公開してこちらから前もってお知らせするものと、それから情報公開制度にのっとってといいますか情報公開の対象としている情報、それから非公開の対象としている情報、大きくいえば三つの取り扱いになっています。

それで、ホームページに掲載するというのは、選定前、募集段階でいろいろな募集要項の中の記載事項ありますが、その中の一つにこういうところをポイントにして市としては選定しますといういわば選定基準、これを事前に公表します。募集要項全体公表ですので、そこにはあらゆることが載っていますけれども、選定に関しては主にはそういうことを記載しております。

それから、ホームページに載せるものとしては、これは選定委員会が終わってからの選定結果、前に示した選定基準に即して、この項目についてＡ団体は何点、Ｂ団体は何点でしたという選定委員会の採点結果を公表します。そのほかのものは、ほとんど非公開という取り扱いはございません。ですから、先ほどお話しありました選定委員の氏名であるとか、それから実際

に応募団体から提出あった応募書類、これも公開しています。ただ、請求に対して公開なので、ホームページに最初から載せるという情報の取り扱いとはまた別です。

非公開としているのは、応募団体の財務・経営状況だけです。これは、選定の際には参考にさせていただきますけれども、広く市民の方に、あそこの会社の経営状況はこうですなんていうことは公表できませんから、それは公表しません。それは非公開としております。ですから、市の情報のあらゆる一切をホームページに掲載するなんていうことはちょっと考えられないことなんですけれども、ですから、そういう選定で今のところ取り扱っています。

ただ、先ほど市長が「さらに公開度を高めます」という答弁を行いましたけれども、その意味は、さらに事前にといいますかホームページに載せられるものは、別に私の方では隠す気はありませんから、選考前の委員の氏名なんていうのは選考前には載せられませんが、何らかの働きかけがあったりするとまずいという考え方もありまして、そうでないようなものがもしあったら、それは事前公開でもいいのかなという考え方も持ちましたので、先ほど市長からそのような答弁が行われたという意味でございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君

１　番（奥山省三議員）　すみません、氏名を公開しないということは、逆に市民に疑念を抱かせるというふうに私は考えたのです。この人が例えば選定委員だとかそこに働きかけて入ろうという考えではなくて、それをオープンにして別に結構だと思うのです。そのようなことで選ばれていくという選定の結果ですから、それではちょっとまずい。やはり開かれた指定管理者制度というか、そういうものでないとまずいなというふうに私は考えますので、その意味ではオープンというか説明責任を果たしたとは言えないというふうに私は感じます。

それから、官から民というふうに、そういう関係で指定管理者制度ができてきたわけなんですけれども、名前だけで官の部分がほとんどではないかというふうに感じますけれども、その点についてもどういうふうに執行部では思っているのかお聞きしたいと思います。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　最後のところの御質問ですけれども、指定管理者となっている団体は普通の企業といいますか会社もございますけれども、我々から見ると全部民間セクターです。施設振興公社みたいにちょっと中途半端な感じのするところもございますけれども、官と民というふうにすぱっと線引きしようと思うと、それはまた官には入らないセクターになりますので、そこは誤解なさらないようにお願いしたいと思います。

それから、委員名については事前に公表するということは私どもには考えられませんので、そこは御理解いただきたいと思います。

そのほかの事項については、ぎりぎり選定後であれば出せないものもないのかなというふうにも思いますので、その点は市長答弁のとおり検討させていただきたいと思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　運用指針にも透明性とか公平性を確保すると書いてあるでしょう。だから、私はそれを言っているだけなんです。まず一応わかりました。

次、泉田橋にいきます。

今市長の話ですと、ネットをかけるという話でしたけれども、具体的にはどういう方法でどういうふうにやるのかお聞きしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　御質問の剥落ネットの工事でございますけれども、議員御指摘のとおり、高欄の剥離とか落橋、コンクリート片とかいろいろな落橋がございましたので、私どもも常に、あの橋については歴史的な建造物ということで、ラーメン橋というふうな特異な橋梁になっています。特に安全対策ということで、いろいろ橋についてもガードパイプを設置したり、歩行者への通行制限とか車両制限とかやってきました。

そのネットの工事につきましては、滑落、剥落を防止するために、120メーター全線にわたってネットで覆うというふうな工事でございます。これについては河川管理者との応急対策工事といいますか、それの協議も既に終わっておりまして、間もなく12月から２月までの工期の中でネット工事を完成するというような計画になっています。ちなみに、そのネットにつきましては、建設業協会最上支部の社会貢献というようなことで今なってございまして、その工事についても約400万円を要するというふうになっています。

なお、今後とも、ネットをしただけで解決ではございませんので、私どものいろいろな診断を踏まえて、河床部のいろいろな洗掘状況、その辺も調査しながら安全対策を講じてまいりたいというふうに思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　それから、万が一ですけれども、豪雨が来たような場合ですけれども、増水したときに、逆にそのネットですけれども、それが障害になるようなことはないのでしょうか。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　出水状況については、これまでもいろいろな河川の水位とか流量を調査してございますけれども、過去のいろいろな水害等を見ましても、橋げたまで来たというふうなことは余り例にないと。いわゆる橋げたまでを覆うというふうな工事でございます。以上です。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　そのネットですけれども、耐用年数とか、それから何でできているのか、その辺お聞きしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　剥落ネットにつきましては、樹脂製のネットでございます。軽量で、すごく耐久性にすぐれているというような、よくのり面工事で地すべりとかそういうところでネットを張ってございますけれども、そのネットを使って対策を講じたいと。耐用年数については６年か７年というふうなことで、仕様書の方には書いております。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　昨年でしたが９月の議会でも質問していますけれども、そのときに、撤去に向けて今後について検討していきたいというような話をもらったんですけれども、ネットのままでいつまでやっておくのか、それから撤去についてはいつごろというか、そういう考えというのはお聞きしたいと思いますけれども。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　ネットにつきましては、先ほど申し上げました耐用年数が７年ということで、その辺でいろいろの調査なり診断を進めてまいりまして、撤去につきましては、ネットの耐用年数もございますし、財政状況も勘案しながら対応してまいりたいというふうに考えております。

ただ、これ全国的な課題でございます。つくったものはいろいろな補助は適用になるのですけれども、ただ、壊す場合に補助の適用がないということで、これは全国的な市長会の方でも提起されておりますし、また、昨年度私申し上げましたんですけれども、社会資本整備のいろいろな広域の重点計画の各市町村で抱えている課題を、泉田橋については提案してございます。有利な補助事業のメニューとか、そういう創設をお願いしたいというふうに、これからも運動を進めてまいりたいというふうに思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　泉田川ですけれども、さっき申し上げましたけれども、県内の50のブラックリストというか、その中の一つ、一応暴れ川というふうになっているわけでございますけれども、今後、川の中に木がいっぱいあるんです。上から見たときはわかりませんけれども、下におりると、河川清掃年２回ありますけれども、そのときに川に入ってみるとよくわかりますけれども、水が出たとき木がひっかかって大変なことになるというふうにすぐわかります。だから、そういう意味では、ただネットを張っただけでは、果たして安全・安心というか、増水の場合、果たして安全なのか、その辺のところはどうなのでしょうか。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　御指摘のとおり、いろいろな支障木については、昨年、泉田川ばかりではなくて、いろいろな県管理の河川がございました。それについては、国の経済対策の方である程度の支障木については、密生度の部分については国の方で対応してまいりました。あと、通常のいわば泉田橋の下流とか上流部についても、まだ地元の方から要望がございます。また、私どもも確認してございますので、それについては県の方に先般、早急に伐採していただくよう要望したところでございます。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　今の話ですけれども、昨年も五十嵐課長そういうふうに言っていますけれども、実際に支障木なんか全然県で、県に私行きましたけれども、河川砂防課に行きましたけれども、全然対応してくれないのです。だから、そのままにしておくと増水のとき、今ゲリラ豪雨というのが結構ありますので、そのときに増水したら、市民の安全・安心を守れないというふうに私考えます。だから、１年もたっていますけれども、支障木は全然伐採してくれないし、何も対策を講じていないような状況です。ネットをこれから張るって、それもまだ完成は２月ですので、そういう点、何も、もう１年以上、去年の９月から１年以上たっていますけれども、市も県も国も何も対応していないって、この辺のところが理解できないと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　泉田川については、前の中央橋ございますね、黒沢、それから向田橋、それについては伐採、ある程度密生分については対策を講じていただいたと思っております。なお、泉田橋の今指摘されている部分につきましても、早急に対応するように改めて県の方に申し伝えたいと思います。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　一応わかりました。わかりましたというよりも、ネット工事一応２月に完成するということは、これは間違いない事実ですね。（「はい」の声あり）はい、わかりました。

下水道事業ですけれども、全国的に見て、こ

の事業はどこの自治体でもお荷物になっているというのが現状のようですけれども、もちろん採算なんかはとれないと思いますし、今は他市町村でも合併浄化槽の設置を進めているところもあるという話を聞いていますけれども、当新庄市でずっとこのままこういう状態で事業を進めていくお考えなのでしょうか。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　ただいまの合併浄化槽等の対応の御質問でございますけれども、生活排水処理の手法につきましては、基本的には都市部、市街地を周辺とした下水道事業、それから下水道で対応できないというふうな表現はないんですけれども、それ以外のところの処理というようなことでは農業集落排水事業、あるいは浄化槽の整備によって処理するというようなことで大まかには定められております。

　先ほど市長の方からも答弁ありましたとおり、現在、全体計画等々の見直しを行っているところでございまして、それらを踏まえて、当然下水道の事業区域外のところについては、基本的には下水道以外の整備手法で処理されることになりますので、単独的な個別処理というようなことでは、浄化槽の設置による処理が代表的なものでございます。以上です。

１　番（奥山省三議員）　議長、奥山省三。

平向岩雄議長　奥山省三君。

１　番（奥山省三議員）　先ほどの市長の答弁ですと、平成25年までに数値的予測というかそういうものを出すような話でしたけれども、今やっている中長期の経営計画ですか、これはおおむね10年かかるというふうな話ですけれども、その費用といいますか、その中の金額ですけれども、それに関しては大体予測としてどのようにして数字で見積もっているのか、ちょっとお聞きしたいのですけれども。

坂本清一下水道課長　議長、坂本清一。

平向岩雄議長　下水道課長坂本清一君。

坂本清一下水道課長　経営の収支の件でございますけれども、最終的には、整備事業が完了した段階であればすべての資本的な経費等が決まりますので、算出たるものはできると思いますけれども、なお収支的な要素については、使用料あるいは有収水量、それから使用料の回収率、それらをもって経営のチェックをした上で改善を図るというような中身でございます。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後３時４７分　休憩

午後３時５７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて、再開いたします。

小関　淳議員の質問

平向岩雄議長　次に、小関　淳君。

（７番小関　淳議員登壇）（拍手）

７　番（小関　淳議員）　勁草会の小関です。12月定例会一般質問、初日最後の質問をいたします。

　間もなく新庄市にも暗くて重い冬の季節がやってきます。市がＮＰＯに委託した事業、小水力発電による周年型農業などの実証実験の現場では、冷たいみぞれ雪が降り積もり始めています。その実験は、山の中腹にある沢から取水し、タービンを回し発電する。その発電した約５キロワットの電力を農業ハウスに引き込み、アサツキやコマツナなどを生育させる試みと、温熱シートを利用しハウス付近の融雪をする実験をしようというものです。

　厳しい寒さの中、ショベルカーでも半日はかかりそうな深さ約３メートルの穴を人力で掘り

下げ、パイプを接合し、すさまじい水圧でパイプが何度外れてもあきらめることなく、先月29日に修復が完了し、ようやく発電させました。今では、農業ハウスで育苗棚の土の表面に小さな緑色した芽が数え切れないほど顔を出しているそうです。ここに至るまでには、将来に希望を持てないこの地域を何とかしたいというスタッフの強い思いがあったことは間違いないと思います。彼らの年齢は50歳代が一番若く、ほとんどが60歳、70歳代の一般的には過酷な労働は余りできない年齢の方々です。彼らの一念が寒空のもとでの幾多の困難を乗り越えさせ、発電を可能にしたのだなと痛感してきました。市長もぜひ現地に行かれて、数々の苦労の痕跡と将来につながる小さな施設をごらんになってみてはいかがでしょうか。

それでは、厳しい冬を目の前にして、地域がこれ以上冷え込まないための質問をしていきますので、市長この地域に光明が差し込むような明快な答弁をお願いいたします。

初めに、ことしの冬の雪対策はどのようになっているかという質問です。冒頭にも言いましたように、暗くて重い冬をどのような施策や事業をもって乗り越えていこうとしているのか確認しておきたいと思います。

１年前の12月定例会一般質問の際にも言いましたが、山形県は全国で８番目に自殺率が高く、その県内自殺率１番目が新庄・最上管内です。その中で気になるのが、性別、年齢別のデータでは、60歳以上の女性の自殺者が全国的に見ても突出しているということです。これは、何が原因なのかは今のところはっきりしていません。さまざまな要因があるとは思いますが、私はこの地域の豪雪が少なからず影響しているのではないかと考えています。

北本町商店街では、毎週金曜日に「もてなし金曜市」が開かれています。そこには多くのお年寄りのお客様が、生鮮品やお惣菜を求めにやってきます。郊外の大型商業施設の影響で、買い物が困難になっている近隣住民のためにと2007年の７月に始め、ことしで６年目になりますが、現在でも多くの人が買い物に集まります。

その中心的な鮮魚店の若だんなシンちゃんは、金曜市のほかに、市内のお年寄りの家々を保冷車で回り、社会問題化している買い物弱者の食卓を守っています。彼は、冬になると、お年寄り、特にひとり暮らしのお年寄りは余計に心細くなるのではないかと、さらに、「もういいかわな、もう死んだ父ちゃんのところに行きたいわ」などと、冗談交じりに弱音を口に出してくれるうちはいい、そうすれば何とか元気づけることができるからと言います。しかし、そうでない場合もあるようで、そうなると助けることもできないということでした。

金曜市には、その彼の笑顔に会いにきて、元気を充電していくお年寄りもたくさんいます。彼にいつも気にかけてもらっているということが、何よりの元気の源となっているのだそうです。市としても、彼に見習うべき点は相当あると思いますので、ぜひ会いに行ってみてください。そうすれば、職員の皆さんも手続などが終わった市民に対して、「雪で足元悪いさげ、気つけて帰ってな、母ちゃん」と、ほんわかするような自然なコミュニケーションが身につくと思います。

先月、琵琶湖畔の大津市で開かれた市町村議員研修会でも、市民が地域でさまざまな社会福祉の活動をさまざまな形態で実践している。それを首長初め行政が気づきサポートしなければ、本当の社会福祉は実現しないと言っていました。私もそのように思います。

そこで、ことしの冬のお年寄りや独居老人宅などの除雪対策はどうなっているのかを確認します。また、市道の除雪、排雪体制で前年より進化している点はあるのでしょうか。ないとすれば、その理由は何なのか。あるとすれば、具

体的にどの点を進めたのかをあわせて聞かせてください。

続いて、研究機関などとの連携協力体制は整っているかについての確認をします。

もう既に市長は御存じかと思いますが、高壇にある独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター、（通称）防災センターが、政府の行政刷新会議による第３次事業仕分けで廃止と結論づけられました。私は、前市長のころから「連携した体制づくりを」と訴えてきましたが、その後進展する様子もなく、このようなことになってしまい、非常に悔しくて残念でなりません。雪氷防災研究では世界的に高い評価を得ているにもかかわらず、今までなぜ当市の雪対策には余りかかわりがなかったのでしょうか。私は、それが不思議でなりません。

昭和初期、国会議員の松岡俊三先生が、「雪は災害なり」という雪害演説をしてからもう80年余り経過し、国を動かしている方々の頭には、雪害という言葉は雪のように解けてなくなったのだと思います。それならば、今こそ県内外の雪の害に頭を抱える自治体が声を合わせ、国に存続を強く訴えていくべきではないでしょうか。防災センターは、平成24年までに廃止となっています。今後も豪雪地域にとって防災センターが必要だと認識しているのであれば、何らかの対応はすべきではないでしょうか。それを市長はどのように考えているのか。そして、今後はどのような連携協力をしていこうとしているのかを聞かせてください。

次に、なかなか進まぬ企業誘致ですが、それにかわる雇用創出のアイデアはあるかという質問です。

新庄市に限らず、全国的に地域経済がここまで冷え込んでしまうと、たとえ市長が精力的に多くの企業を回ったとしても、なかなか誘致には厳しいものがあると思います。それならば、むしろ懸命に頑張って会社を維持させようとしている既存の企業を支援してはいかがでしょうか。工業団地にある企業の中には、これからの社会の流れを変えてしまうような事業に取り組んでいる会社が数社あると聞いています。私は、そういう企業を支援していくような施策が、今のように厳しい経済状況だからこそ必要ではないかと思うのです。緊急雇用対策の事業はもちろん必要です。しかし、緊急の短期の雇用は、後に大量の失業者を生み出します。もっと先につながる長期的な効果のある施策もあわせて実施していくべきだと思います。

そこで、工業団地の現在の状況と今後の企業進出の可能性について、そして若者の起業などへの支援制度について、さらに雇用創出に関連して、不足が問題視されている看護師などの専門職養成機関開設の可能性について、市長の考えを聞かせてください。

最後に、職員関係の質問をしますが、私の目配りが行き届かないのか、なかなか変革の兆しは見えてこないように感じます。もちろん自己研さんに励んでいる若手職員たちはいます。しかし、職員全体の意識はどうかというと、決してそうではないように思います。なぜなんでしょうか。もしかすると、市役所の体制自体に何らかの根本的な問題があるのかもしれません。そこで、職員がより使命感を持って、職務に専念できる環境づくりに努めているかという質問をします。

まず、職員定数についてです。職員定数削減については、計画を上回る達成度を示していますが、果たしてこのペースで削減して業務に支障を来すことはないのでしょうか。今の政府の考えですと、これからますます自治体の業務は多様化し、そして複雑化し、さらに柔軟で独創的なものを求められることになると思います。そうなると、今までのようにただ非正規職員を増員して、施設を指定管理者に任せてという流れだけでは対応し切れないような状況になるわ

けです。だから市民協働なのだと言うかもしれませんが、市民協働にしても、現状のシステムのままではそう簡単には進まないはずです。市役所内部からもそういう声は聞こえてきます。このままでは、市役所全体のガバナンスにも影響しかねません。ですから、何度も何度も確認しているわけです。その辺をぜひ理解いただきたいと思います。

そして、職員研修についても心配しています。何度もちゃんとやっているし、研修費予算の多寡ではないというような答弁だったのですが、私が求めているのは、常に市民福祉向上を考えている優秀な職員のために、混迷の時代に地域を引っ張っていくくらいの職員を養成するスーパー研修制度が必要ではないかと言っているのです。決して全職員を対象に基礎的な研修をしてくださいと言っているわけではないのです。優秀な職員はさらに伸びたがっています。ぜひ新庄市の将来のためにも、研修費の充実と柔軟な研修システムの導入を前向きに進めてほしいと思います。

さらに、私は、職員の昇進についても心配しています。これから国や県からの権限移譲により、多岐にわたる業務がどっと自治体に流れ込んできます。さらに、市民ニーズもこれまで以上に多様化してきます。それらの業務に対応するために、これからは民間からの中途採用職員を採用せざるを得なくなります。市でも、過去に中途で採用した経緯があると思います。そこで、中途採用の職員の昇進については、今までどのような対応をとってきて、今後どのようなシステムを設けようとしているのか聞かせてください。

以上、壇上からの質問を終わります。

清聴いただきましてありがとうございました。

（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、小関議員の質問にお答えさせていただきたいというふうに思います。

初めに、金曜市でいろいろシンちゃんの話をしていただきましたが、その人のところに行って会話などして元気を得られるというような、気をかけてもらっていることが安心だというようなこと、そんなことに対する御意見もいただきましたが、職員の地域派遣制度などを今後一層活用しながら、そうした対策にも努めてまいりたいという思いで、派遣制度などの考えがありますので、徐々に徐々にそれを進化させてまいりたいというふうに思っております。

初めに、高齢者世帯に対する除雪対策ですが、65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯で、自力で除雪することが困難な状態にあって、親戚や近隣などの援助も得られない、受けられない低所得者の世帯に除雪サービスを実施しております。利用料としては、シルバー人材センターとの契約料金の１割を負担していただいております。具体的には、危険箇所の除雪も含む玄関前除雪が週２回までで、１時間当たり140円、雪おろしは年３回まで１日当たり1,100円の負担をいただいて実施しております。毎年、降雪量により変動しますが、昨年度は雪おろしが22世帯に対し延べ27回、玄関前除雪を11世帯に対し延べ35回ほど実施しております。

今年度の雪対策はどのようになっているのかということで、前年より進化しているか、あるいはそうでないかというような御質問でありますが、今年度の除雪方針については、駅周辺の幹線道路や各工業団地内道路、市内幹線道路を重点に除雪強化路線と位置づけ、日常パトロールの強化を行い、降雪状況に応じた除雪作業を実施しております。昨年に引き続き、除雪の出動式を例年より２週間早く、11月12日に貸与車両の引き渡しを行い、除雪体制を充実させたものとしております。また、昨年度との比較にお

いては、新規ロータリー除雪車の更新により、220ＰＳクラスから250ＰＳクラスへの機械能力アップと流雪溝用井戸の改修、操作・配電盤の補修等を行い、施設設備の改善を行っております。

次に、今年度の生活道路除雪申請についての改善点といたしまして、昨年と内容が変わってなければ受け付けのみとして申請書の提出を省き、申し込み者の申請書類作成時の負担を軽減しました。なお、新規箇所の受け付け時については今までどおりとしますが、今後は、今年度同様の手続により生活道路の除雪を実施し、数年に一度実態調査を行い、改めて申請していただくというようなことにするようにしております。

研究機関などとの連携協力体制についてでありますが、本市には独立行政法人の雪氷防災研究センターという施設があり、古くから雪に関する研究や実験が行われ、さまざまな研究の成果や情報が集積されております。これらの情報は、独自のホームページや発行誌などで発信されているほか、雪の里情報館の企画セミナーや雪に関する協議会などが主催する講習会、講演会などを通じて、住民の方々を初め各地から参加された方々へ情報提供されている状況となっております。

これらの提供した情報内容につきましては、専門的な雪データのほかにも、一般家屋の屋根雪の対策や雪処理方法など、市民の冬の生活に密着した内容も多く盛り込まれております。このような情報につきましては、より多くの皆様へ活用していただき、雪による悪影響を軽減し、より安全で快適に雪とかかわり合っていけるように、市報やホームページの特集記事などへの掲載、市の窓口や住宅建設の関係事業への掲示など可能となるよう協力を要請し、広くＰＲをしてまいりたいというふうに思っております。

今回、事業仕分けにおいて、平成24年において事務所の廃止が決定されたということ。ただし、降雪装置については減価償却といいますか、まだまだ使えるということで、これまでと同様の施設運営がなされるというふうに聞いております。ただし、「新庄支所」という名前が廃止されるということでございます。

先日、つくば本部より理事長初め関係者が来まして、情報交換をさせていただいたわけですが、これまでは雪寒会議等におきまして、県内市町村からの委託事業を数年ずっとやってきたわけですけれども、それによって今道路における地吹雪対策のようなものを発案していただいたり、それからさまざまな融雪関係についての御指導などをこれまでいただいてきたところであります。生活に密着した内容については、随分雪対策に盛り込ませていただきましたが、今後この地の存続につきましては、関係機関と中央要望等を繰り返していかなければならないというようなことを認識している状態であります。

次に、なかなか進まぬ企業誘致にかわる雇用創出のアイデアはあるかというようなことですが、工業団地の現状の状況、今後の企業進出の可能性についてはというようなことであります。いろいろ企業を回っているのはわかるが、来ないでしょうということですが、確かに厳しい状況であります。今こちらにある会社と本社を精力的に回らせていただいています。本社を回ることによって、非常に新庄にある企業を意識していただいていると。そのようなことで、できる限り本社機能を回らせていただきたいと。情報も入ってきますし、向こうが、本社が何を求めているかということもいち早く知りたいと。情報を得ることによって、その対応、対策ができるというようなこともございまして、既存企業の本社回り、あるいは新たな情報への企業を回ってきている状況であります。

市内工業団地の現況でありますが、現在、新庄中核工業団地、新庄横根山工業団地、合わせ

て53社が操業しております。世界同時不況時には、受注が激減し、生産停止をせざるを得ない企業や不況のあおりを受けて撤退した事業所も見られます。その後、エコカー補助金や家電エコポイントなどの国の経済対策や輸出の回復などの効果もあり、受注は75から80%ほどの水準まで回復してきましたが、円高などの影響により、今後の企業業績の動向については不透明であるとする企業も見られるようになってきております。市内の企業においても同様の経営環境にありますが、現状の雇用については、リーマンショックのときに一時解雇された方が再度復帰し、現状にあるというふうな状況であります。

中核工業団地には現在23ヘクタールの分譲可能な用地があり、市、県、中小企業基盤整備機構と連携し企業誘致に取り組んでおります。この７月には、分譲価格を約10%引き下げて立地環境を整えました。誘致対象の業種としては、自動車部品関連、食品、地域資源活用型の業種、例えば森林資源を活用する企業などを中心に、幅広く誘致活動を実施していきます。現在は、東北地方への進出を計画している自動車部品メーカーへの企業訪問をし、立地の要請をしております。また、県外の流通業の企業が、新庄中核への立地を検討していることもあります。企業の海外、特にアジアへの進出により、誘致業務を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、交通の要衝であることなど、地域の持つ優位性をＰＲしながら、企業誘致の取り組みを推進してまいりたいと思います。

特に今取り組んでいるのは、団地内企業による連携であります。それによるコストダウンを図れないかということで、団地内企業との協議を重ねながらそれぞれの情報交換をし、そしてそれぞれの会社の責任者が、互いに自分の実情を腹を割って話せるような関係になって初めて、受注関係あるいは企業の内容が知れてくるという非常に微妙な関係にもございますので、その仲裁役、あるいはのりとしてくっつけられるような形で、企業同士の協力関係を進めてまいりたいというふうに思っているところであります。

次、若者の起業などへの支援についてですが、地域の経済力向上には、地場企業の育成も重要な企業振興策の一つであると認識いたしております。従来、市の支援策としては、制度融資による低利貸し付けや貸付金に係る保証料の補給を主に対策として講じてまいりました。不況の影響により、売り上げや受注の減少に直面する中小企業者が多いと思われますが、顧客の開拓や新商品の開発を推進していく必要があるものと思われます。現在、市では「まちなか逸品開拓事業」や「中小企業者等店自慢情報発信事業」を新庄ＴＣＭに委託し、各個店の自慢の商品情報を発信する事業に取り組んでおり、中小の事業者への支援に努めておるところであります。

また、雇用環境が好転しない中で、個人がみずから事業に取り組むいわゆる起業者への支援についても、今後介していく必要があると認識しております。市の新たな施策として、市内の中小企業者や起業した方を対象とした金融面での支援策、平成23年度から取り入れていきたいというふうに考えておるところであります。

なかなか進まぬ企業誘致にかわる雇用創出のアイデアはあるかと。専門職養成機関開設の可能性についてというようなことがございました。専門職養成機関の開設の可能性についてでありますが、先ほど今田議員の質問の要望事項ということで、新庄東高の中にこれまで看護師養成科がございましたが、数年前に閉鎖することとなりました。このことについて、市長として要望することはないかというようなことが先ほどございましたが、今、新庄東高の環境の中で、再度看護師を養成する機関として任務を背負うことは不可能であるというようなことをお聞きしております。

それにつきましては、授業日数、授業時間数の医療制度改正によりまして、大幅な授業時間の確保をすることは３年間ではもう難しい、とれないということで、さらに２年を追加することは、学校法人としての経営上非常に難しいという判断のもと、看護科を廃止したというようなことだというふうに聞いております。ということで、今後、新庄東高における看護の養成機関としての位置づけはないというふうに御理解いただきたいというふうに思います。

また、専門的な人材の養成機関としては、新庄コンピュータ専門学校が、現在システムエンジニアや病院事務、薬局事務などにかかわる人材養成のほか、国の訓練事業や県の委託を受けて訪問ヘルパー２級を取得する講座を年10回程度開催し、人材の育成を担っております。

同校では、これまで学科の新設やカリキュラムの見直しを通じて、その時々に適合した学科の編成を行い、地域課題の要望にこたえて学生を取り入れてきました。しかし、時代のニーズと大変厳しい環境の中で、コンピュータ学校の経営というそのものの今後の選択を迫られる状況も現在ございます。そうした中で、今後の高等教育機関、新庄市にある高等機関をどういうふうな形で運営していくかということについては、最上全体で今協議しなければならない大事な要素の一つであります。

そんな中、この地域の経済的な活力の向上には、人材の育成が重要な要素の一つであると考えています。今後の成長分野となる業種については、医療・福祉関連、環境分野などが挙げられておりますが、この地域に適合した分野養成後の出口戦略、養成機関を開設する場合の事業費などについて調査・研究していかなければならないと考えております。

先ほどの質問の中にも、求人とそれからそれを求める側と就職する側とのミスマッチなどが非常に多いというふうな状況をかんがみて、これらも調査・研究しながら新たな雇用創造への取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

職員に関する制度についての御質問でありますが、職員数に関しては定員管理計画に基づきその適正化を進めておりますが、計画の考え方は、各年度における事業の進行や行革の進行による減員などの要因を勘案しながら、退職者に対する新規採用者数を定め、平成26年度時点における適正な職員数を組織の規模等から300名程度と想定したものであります。この300という数値は上限の数値と考えておりまして、今後の事務事業の見直しや非正規職員への配置切りかえにより、可能な限り組織の効率化を図りながら、300名以下の体制とすることを見込んでおります。

今後は非正規職員が増加することとなりますが、正規職員配置とあわせた効率的な組織運営を行うことが当面の課題と認識しております。将来の財政運営というふうな大きな課題でもございます。少子高齢化社会の中で、行政の役割、またその適正な職務配置、職務の量、こういうこともさらに一層点検してまいりたいというふうに考えております。

職員研修に関してでありますが、今後、平成26年までの退職者は91名であり、新規採用も見込んでおりますので、市の組織はこの５年間で大幅な若返りが進みます。組織と市民サービスを維持するためには、現職員の能力開発と新規採用職員の早期戦力化に向けた研修体制の構築が必要であります。

職員研修は、研修委員会により策定された新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修、職場外研修、自主研修の三つの柱で実施しております。昨年度実施いたしました新庄市人材育成基本方針では、職員研修の充実・多様化を掲げておりますが、今年度は新規採用職員に先輩が必要なアドバイスを行うフレッシュマンサポータ

ー制度や主査級職員の意識啓発のための新任主査級研修などの新たな研修を取り入れたほか、市外部への派遣研修も拡充しながら、より充実した職員研修の実施に努めてまいります。

現在、次年度以降の研修の具体的な実施計画を策定中でありますが、民間企業への研修派遣なども視野に入れ、従来の枠を越えた研修体系としたいと考えており、研修予算には力を入れていきたいと考えております。

職員の昇進等の処遇に関してでありますが、今後も新たに発生し続ける課題に対し、組織としてしなやかに対応していくためには、職員の高いモチベーションが欠かせません。中途採用も含め、高い意欲の職員を積極的に採用する制度と、現職の職員がやりがいを感じながら生き生きとして働くことのできる仕組みづくりが重要であります。職員の処遇は、今後、人事評価制度を基本としていくことを考えており、管理職、人事担当が連携した職員の能力開発を一義的なものとしながらも、今後の職員の処遇をこの制度における総合的な評価に基づき行うなど、従来の年功、学歴、採用年次などにとらわれない仕組みづくりを進めてまいります。

組織のスリム化に伴い、今後の職員の責任は大きなものとなりますが、一人一人の職員力の高まりを有機的に組織力に反映させ、市民福祉の向上につなげていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上、壇上からの答弁をさせていただきました。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　それでは再質問をさせていただきます。

お年寄りの冬の対策というかそれについては、いろいろやっていただいているようでよいと思うのですが、雪おろしに１時間当たり1,100円を補助すると言ったんですよね。（「いただく」の声あり）いただくと言ったんですね。もう少しその辺を改善できないかなと思います。

あと、いろいろ市民とお話をすると、冬の雪による隣人とのトラブルが発生しているそうです。どこが窓口になっているのでしょうか、ちょっと聞かせてください。

川田美浪市民課長　議長、川田美浪。

平向岩雄議長　市民課長川田美浪君。

川田美浪市民課長　ひとり暮らしの老人等に関します除雪等のトラブルということですけれども、市民相談室におきましてすべてその相談を受けまして、ちなみに都市整備課もしくは福祉事務所の方につないでおりますので、問題が大きくなるということはないかと思います。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　どんどん市民相談室の役割というか重くなってきて大変だと思いますけれども、やはり市民が一番なので対応をよろしくお願いしたいと思います。

あと、職員定数のことでお聞きしたいのですけれども、300名体制でそれを大体やっていきたいということですけれども、ここにおもしろい資料というか興味深い資料があるんですけれども、職員数の推移というので、平成10年職員数が404名です。それで、プラス嘱託職員が83名、プラス日々雇用の職員が17名、合計で504名。平成22年度の数、320名が正職員、嘱託職員が56名、日々雇用が69名、それと指定管理者制度になっていますので、そこの職員を入れると503名。職員というか市を運営している総勢が、平成10年とほとんど変わっていない。これはどういうことなんでしょうか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　施設管理も含めて市が直接かどうかは別にして、提供すべきサービスの量とか質とかは、さほど変わっていないということ

だろうと思っています。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　そうなると、サービスの質・量が変わってない、それで人員も変わってない。何が変わっているかというと、人件費が変わっているのではないかなと思うのです。単なるアウトソーシングのような感じがして、人件費の削減のような感じがしますけれども、これはどうですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　先ほどごらんになって読み上げられた資料というのは、多分私が今持っている資料と同じなんだろうと思いますけれども、５年ぐらい前と比べるとまた状況が相当違うというような推移になっておりますけれども、人件費のことに関して言いますと、当然そういうねらいを持ってこの間進めてきました。特に財政再建計画の中でも一番圧縮すべきは内部管理経費だということで、内部的ないろいろな経費、その中でも一番大きいのは人件費でした。それで、人件費対策を前面に、前面といいますかまず一番に取り組んで、それでも間に合わなかったので、いろいろな事業の見直しというものも同時に行ったわけですけれども、人件費が減ったのではないかという御指摘ですが、人件費を減らそうと思って頑張ってきました。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　人件費を減らして物件費の方に、嘱託と日々雇用の方々の給料は回したということでいいですね。

　それで、これを見るとある法則のようなものが見えてくるわけです。職員１人当たり何人の職員というか、日々雇用も嘱託も含めて総勢で、１人で何人の市民を見ていくかという数字があるんですけれども、これが平成７年からほとんど変わっていません。77.6人、平成７年。平成22年には77.9人と、私の計算ではそういうふうになっています。何か基準のようなものはあるんですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　私どもも、現在の新庄市の職員数がどうなのかという、そんなに細かい分析ではないですけれども、それなりの評価はしておりますけれども、現在、各市とも財政状況などから職員数の削減を図っているところですが、平成17年度からこの５年間の22年度までの削減率を見ますと、県内の話ですが、尾花沢市などとともに新庄市は２けたの削減率となっておりまして、計画を上回る形で進んでいます。

　それで、また一般的に、職員数がその市町村の規模に応じて適正かどうかをはかる数字として、人口１万人当たりの職員数というのが用いられます。人口１万人当たりの職員数。それで、全国調査の数字が１年に１回ほど来るんですけれども、全国の人口５万人未満というくくりでの規模分けになっているんですが、この団体が132団体あって、その中で新庄市は少ない方から23番目です。職員数が少ない方から23番目だという数字が出ておりまして、そういう位置づけですと、決して職員数が多いというような状況ではないんだろうなと思っています。職員１人当たりの人口と見る場合もありますけれども、今私申し上げましたのは、人口から職員数を割り出すということですと、正職の数はさほど多いとは思っておりません。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　業務に支障を来さないように、適正な定員でやっていただきたいと思いますとともに、職制というか給料の違う方々が同じ空間の中で一生懸命働いています。特段の配慮をしないと、ガバナンスにも影響してく

るのではないかと心配しています。ぜひその辺を配慮しながら市政運営をしていただきたいと思います。

あと、職員研修についてですけれども、官民を問わず人事交流をするというふうな予定はありますか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　職員研修は、一番の基本は毎日の職場内での研修ですが、それだけではなかなかいろいろなものが身につかないとか、さしたる刺激がないとかいろいろありまして、いろいろな研修の組み合わせが必要かと思っています。それで、広域とか県とかそういうところへの派遣研修はこれまでも行ってきたところですが、来年度何とか民間企業への派遣研修を実施できないかということで、今、相手先の企業の方といろいろ調整させてもらっているところです。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　大変な状況になってくることは予想できます。それに対応するためにも、そういう外部研修というか、そういうものを充実させていただきたいと思います。

ここに、大変興味深いというか希望の持てる数字があるんです。新庄市人材育成基本方針の中の後ろについているアンケートなんですけれども、17ページにある「自分自身の能力向上に取り組む必要性を感じていますか」というアンケートに対して、何と81％の職員の方が、８割ですよ、必要性を感じているんだそうです。これは、本当に新庄市政にとってすばらしい希望の持てる数字だと思います。ぜひ職員研修のシステム、制度を、今までの認識を打ち破って、この８割の方々の要求にこたえるような研修システムを構築していただければと思いますが、いかがですか。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　人材育成基本方針をつくる際の調査ですけれども、もちろんそういった職員の意欲を、どうやって制度的にしっかりしたものをつくって、その意欲が形にあらわせるか、それをずっと考えてきました。なかなかこれをやるとこうなるというはっきりした予測は立てづらいのですが、今いろいろな形でまるっきりがらっと新しいものになるとは思っていませんけれども、いろいろな手法を組み入れた形で、職員からも魅力を感じられるような、そういう研修体系に持っていきたいと思っています。今年度中には何とかそれをしたいと思っています。

７　番（小関　淳議員）　議長、小関　淳。

平向岩雄議長　小関　淳君。

７　番（小関　淳議員）　よろしくお願いいたします。

あと、非常に挑戦的な市政運営で有名な流山の井崎市長の本があったんですけれども、人事交流で人材をシャッフルすれば必ず活性化するというふうにも言っています。これから、ぜひ新庄市の市民福祉向上のために職員研修を充実させていただきたいと思います。終わります。

散　　会

平向岩雄議長　以上で本日の日程を終了しましたので、散会いたします。

あす７日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

御苦労さまでした。

午後４時４７分　散会

平成２２年１２月定例会会議録（第３号）

平成２２年１２月７日　火曜日　午前１０時００分開議
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員	矢作勝彦	選挙管理委員会委員長職務代理者	佐藤義勝

選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘	監査委員	髙山孝治
監査委員事務局長	小林正孝	農業委員会事務局長	柏倉　政

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第３号）

平成２２年１２月７日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　沼澤恵一　議員
２番　金　利寛　議員
３番　遠藤敏信　議員
４番　小野周一　議員
５番　佐藤悦子　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第３号）に同じ

平成２２年１２月定例会一般質問通告表（２日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	沼　澤　恵　一	１．空き家状況と、この家屋の安全対策について ２．新田川への補水事業と、雪対策について ３．都市計画見直しの進捗について ４．来春卒業見込者の厳しい就職内定について	市　　長 関係課長
2	金　　利　寛	１．若者、特に高校生の就職支援に全力を ２．市内全小中学校に電子黒板、学校内ＬＡＮが入ったことについて	市　　長 関係課長
3	遠　藤　敏　信	１．新庄市の農業振興と食の安心安全について ２．「食育」教育・学習について	市　　長 教　育　長
4	小　野　周　一	１．山尾市政の自己検証と平成23年度当初予算の編成について ２．入札に関する制度の改善について ３．新庄市消防団協力事業所表示制度について ４．職員採用の選考試験について	市　　長
5	佐　藤　悦　子	１．ＴＰＰ参加反対。米を中心に自給率向上させてこそ真の国際貢献ではないか ２．子育て支援の充実のために ３．国保税引き下げと介護保険の減免について	市　　長 関係課長

開　　議

平向岩雄議長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は17名でございます。なお、奥山省三君より、少しおくれるという連絡がございました。それから星川　豊君が、午前中、欠席との連絡がございました。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付してあります議事日程（第３号）によって進めます。

日程第１一般質問

平向岩雄議長　日程第１一般質問。

これより２日目の一般質問を行います。

本日の質問者は５名であります。

質問の順序については、配付してあります一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、質問・答弁を含めて１人50分以内といたします。

沼澤恵一議員の質問

平向岩雄議長　それでは、最初に、沼澤恵一君。

（１２番沼澤恵一議員登壇）（拍手）

１２番（沼澤恵一議員）　おはようございます。

12月定例会一般質問２日目、一番手、清新クラブの沼澤恵一です。よろしくお願いいたします。

昨夜、「クローズアップ現代」を夕食しながら見ていました。「ワクチンが打てない」、子供に対し日本における予防接種行政のおくれを指摘しております。欧米先進国のうちフランスではワクチン政策が徹底され、日本では数万円かかる数種類のワクチンをすべて無料で行い、子供たちはこの接種がないと入学に影響があるなど、国民的理解が進んでいるとの放映でした。

日本では、副作用のおそれから、国が一歩下がり、親の自己責任に移行した結果、地域差も含め、子供たちに健康格差が生まれました。このことは「北朝鮮と同じぐらいのワクチン後進国」とまで嫌みをつけ加えております。世界有数の先端医療技術を持つ我が国日本の陰の部分が見え、国の行政と身近にある子供たちについて、何やら複雑な、深い、考えさせられるものがありました。

それでは、通告に従い、大きく４点質問させていただきます。

１番目として、空き家状況と空き家になった家屋の安全対策について。

総務省が戦後間もなく開始し、５年に１度行っている住宅並びに土地統計調査13回目を発表いたしております。全国的に空き家が進行し、空き家率は全国平均13.1％と、前回より１ポイント上昇しているとのことです。最も高い山梨県は20％、次に長野県が19％と、地方で高い傾向にあると分析し、調査結果が報道されました。このことを踏まえ、本市において住宅系の空き家に限り何点か質問させていただきます。

まず１点目として、空き家率の動向です。

山形県全体としては、全国平均より幾分低い11％とされていますが、本市の場合、率とすればどうなのか。また、近年の動向はいかがでしょうか。

次に、２点目として、空き家となった理由として人口の流出や65歳以上の高齢単身世帯が５年前から見て22％も増加しております。全国的に見て、これらに関係が深いとの状況報告でした。空き家となる本市の主な実態についてと、どのように見ていられるのか。

３点目として、空き家に再び入居し、住む方が多くなれば、御近所も明るくなり、町内に活気が戻ります。空き家が解消され、一軒でも多く住宅としてよみがえればとの願いからです。他市の取り組みを含め、模範的な事例や今後の具体策などあればお聞かせください。

４点目として、空き家の中には長年放置されたまま、安全性に欠くなどで不安を感じさせる個人住宅や集合住宅の一部が見受けられます。倒壊とまでならなくても、空き家の管理が不十分で、玄関にかぎがかかっても勝手口が開くなどでは防犯上にも問題があります。家屋の持ち主に連絡しても改善しない場合や連絡がとれない状況にある場合、隣接住民のよりどころとして市が窓口になると思います。このような相談の場合、市はどのようにかかわるのかお聞きいたします。

５点目として、広い敷地の真ん中に建物があるとすれば、まずまずで済みますが、しっかり公道に面し、通行人に対して明らかに危険が及ぶ状態が確認された場合、道路管理者はいかが対応なさるのかお伺いいたします。

次に、２番目として、新田川への補水事業と雪対策について。

昨年12月15日の降雪から除雪開始となりました。間もなく雪の降り続く厳しい冬がやってきます。この冬は大雪にならなければと心配がつきまといます。気象庁の解説によりますと、太平洋赤道域から南米海岸までの広い海域で海面水温が平均に比べ低くなっている状態が続いた場合、ラニーニャ現象と呼んでいるそうです。ことしはこの現象がいまだに解消されず、このまま続けば05～06年のように日本海側で大雪に見舞われ、局地的に豪雪になると報道されております。このような予報を踏まえまして、雪に関する質問をさせていただきます。

まず、１番目として、昨年12月定例議会一般質問で、きょうと同じく２日目、トップバッターで質問いたしましたのが冬の対策です。

最上川からの消流雪用水として取水が可能となり、豪雪時、まち中の水不足が解消されたかに見えましたが、残念ながら最上川からくみ上げた水を直接補水できないのが新田川です。

昨年の質問内容をまとめて再度申し上げます。新田川を水源といたします地域は、日の出町、末広町、金沢と、他の河川より広範囲に及び、対象面積も105ヘクタールとなります。厳寒期になると水温も低く、水量も極端に減り、消雪効果を失います。こんな条件下で新田川を流域に持つ地域住民は、最上川取水に大きな期待を持ちましたが、残念ながらこの水は使えないことを知りました。本市雪対策基本計画の中では、優先順位１番に整備を進めると明記しております。このことについて先般の議会全員協議会まちづくり総合計画前期５カ年実施計画案に見るに、消流雪用水確保事業が該当するのではと注目いたしました。

昨年も答弁されております平成26年度完成に狂いはないでしょうか。本市まちづくり実施計画書、実施期間の矢印は平成27年、その先の先まで続くようにも見て取れます。県の都合もあると思いますが、26年完成がぶれないようにしかと県に申し上げ、事業化すべきです。このことについての進捗と今後の進め方を昨年に引き続き再度確認いたします。

次に、二つ目として、生活道路の除雪申請についてであります。

昨年度ですが、この申請は毎年同じなのに、面倒な書類を整え市役所に出向くのは大変との言い分がありました。同じ場所で条件が変わらないとすれば、自動更新できるようにすべきと考えます。

なお、この件の改善につきましては、きのうの答弁で市長より御披露されておりますので、簡単で結構かとは思います。

三つ目として、まち中の県道除雪についてで

あります。

市道除雪は、大雪でも早朝から１日１回で済ませます。ところが県道は朝から夜まで、雪が降り続く限り何回となく、しかも時間はまちまちに除雪を行います。道路面は大変きれいになりますが、家前の排雪が大変との苦情であります。痛しかゆしがあると思いますが、県と知恵を出し合って協議し、何かいい方法を見出せないかお聞きいたすものです。

四つ目として、旭川市では低所得の70歳以上の高齢者世帯で、だれからも援助を受けられず、雪処理作業が困難な方々に市から助成券を交付し、サポートされております。「市民から好評」と朝日新聞が紹介しておりました。

本市においても、屋根の雪おろしや玄関前の雪かきなどの救済措置はあります。このことについてもきのうの関連質問で詳しく市長答弁ございました。この仕組みを生かして、利用者がそれぞれの都合で助成券も選択できるようにすれば便利かなと思います。助成券の活用は、幅広く利用できるように工夫すればなお親切かと思います。いかがでしょうか。検討いただきますよう提案申し上げます。

次に、３番目として、都市計画の見直しについての進捗について。

まちづくりの基本となる都市マスタープランは、平成８年に策定してから15年近く経過いたしております。平成27年を目標年次としておりますが、これまでの精査を踏まえつつ、目標達成に向けて鋭意努力され、結びを迎えつつある時期に来ていると感じております。この１年の流れによるものか、今議会補正予算案に農業振興地域総合見直し事業費2,200万円が計上されているなど、農振見直しと都市計画見直しが並行で進むものだと私なりに認識いたしております。

このような観点から、人口減少社会を想定した場合の都市計画全般、中でも用途地域のあり方については大いに関心を持っている一人でございます。したがいまして、今回の補正予算案、農振見直しの動静からして、本市都市計画見直し作業もかなり進んでいると想定いたしております。このことの進捗状況と、近々中間的報告会などの予定があるのかお聞かせください。

次に、４番目として、来春卒業見込み者の厳しい就職内定について。

きのうの一般質問で詳しい御答弁ありましたが、通告に従い進めさせていただきます。

就職内定率は依然として厳しい状態にあると、再三にわたりテレビや新聞で報道しております。大学については「大卒漂流」とまで言われ、就職内定率過去最低の50％台を脱することができず、「就職活動は再び氷河期に突入」との見出しであります。

ことしの春は、全国で６人に１人の８万7,000人が進路決まらぬまま大学を卒業いたしました。この人たちを加えた求職活動となる来春卒業見込み学生の就職環境は厳しさを増す一方です。高校生においても希望職種と求人のミスマッチがあるなど、また、面接会でも職種の偏りが見られたりして、大学と変わらず依然として厳しい様相です。

山形労働局が10月末現在発表、県内高校生の県内外就職内定率は61.2％と報じております。地域別内定率、県内企業分を見ると、新庄・最上では半分の50％と言われております。この時期、この数字を見ましてもかなりの厳しさと言い切れます。

地元新庄出身の大学生も同じ境遇にあると思われます。この方々を含め、市内４高校の動向はいかがな状況にあるのか。最新の情報を含めお聞きいたします。

最後に、求人力が大きいと思われます工業団地の採用状況はいかがなものか。採用枠があるとすれば、一人でも多く地元出身者を優先し内定していただけるよう市として働きかけるべき

と考えますが、市長の御所見を伺います。

以上をもって壇上からの質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　おはようございます。

それでは、12月議会一般質問２日の初めの沼澤議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

空き家状況と空き家となった家屋の安全対策等についてのことでありますが、初めに、本市の空き家率の動向でありますが、住宅土地統計調査によりますと、平成10年度は６％、平成15年度は10％、平成20年度は11％と、全国平均に比べ若干、議員のおっしゃるとおり低いわけですが、年々増加しているということは間違いない状況になっております。

その空き家の発生理由につきましては、家主の高齢化に伴う子供世帯の増加や施設への入所などがやはり大きな要因になっていると考えられます。その背景には、雇用の場というものがないということも承知しているところであります。

また、御指摘のように空き家を再生し、新たな住人を入居させる仕組みを確立できれば、地域の活性化にもつながると考えておりますし、スプロール化したまちをコンパクトに再構築する手段にもできるのではないかと今現在考えているところであります。

ほかの町村でも、空き家バンクを開設し運用しているところや、国でもこのような全国的な空き家の増加を踏まえ、空き家に関する安全対策や活用の支援策について検討を始めており、住みかえ制度をモデル的に国でも行っている。そうした状況について、空き家解消対策につきまして、これら先進の情報の収集に努めてまいりたいと考えております。

次に、現状の空き家の安全対策についてでございますが、空き家そのものは個人の財産でありますので、所有者の責任で管理をしていただくことが原則であります。空き家の状況で近隣への被害が想定される場合は、所有者を確認し、対応をお願いしていきたいと考えております。

また、仮に市が管理している市道などへの危険が及ぶおそれが考えられる場合には、歩行者や通行車両の安全を優先と考え、事故などの発生を防止することが必要となると思われます。建物の状況にもよりますが、道路においては、緊急対応としてバリケードなどによる通行制限や通行どめなどを実施することも必要と思われますので、警察署や消防署とも連携して安全対策を講じていきたいというふうに考えております。

次に、新田川への補水事業の雪対策ということで、昨年も質問いただきました。その後、私自身も、なぜこれまで進まなかったのかというようなことで現場環境を調査させていただきました。その中で県と市の持ち分というものが明確にされまして、県でもこれに対してはやるというような方向でいるが、基本的な地元での取水経路をどういうふうに考えるのかという課題が生じてきたところであります。

それで、県の河川事業として採用していただくために、現地調査、取水経路の地形的条件、関係機関との調整や課題等をまとめたものにして年度内に策定する必要が出ました。そこで今回の12月補正において単独による事業の構想計画を立て、県の担当部署と事業の具体化に向けて現在協議しているところであります。これによってその地域の恩恵をこうむる方、これまで流雪溝に対する水のない方への便宜をできる限り早く実現したいというふうに考えております。

次に、二つ目の生活道路の除排雪の申請の改善についてはきのう答弁申し上げましたが、これはまちづくりミーティングの中でも何度か、

地元の住民の皆さんから生活道路に関する申請書、この要望が大変強く出されました。早速、都市整備課の方でことしからは、これまでと変わりない、来年度も変わりないという条件のもとに、申請を二重、三重に強いることのないような形にさせていただきました。

ただし、この問題は必ず排雪場所の問題がつきまといます。この周知がなされていないと必ずトラブルになってしまうということで、このことは確認させていただく。去年と同じようだということが地域の中で確認されていないと、オペレーターの方が雪を運んだとき「聞いていない」と。これまでは毎年申請することによってそのことが確認されていたわけですけれども、確認作業をなされていないとトラブルの問題になると。トラブルになりますと、そこに雪が置かれていくということ、これはお互いの責任になってくるというようなことです。一つが便利になるということは、どこかにそうしたリスクも背負うことになる。そのことのないように、今後もお互いに情報交換してまいりたいというふうに思っております。

それから、県道の除排雪についてでありますが、除雪関係の事務打ち合わせは例年12月の初めに、国土交通省山形河川事務所、山形県、最上８市町村の除雪担当と新庄警察署、ＪＲ東日本新庄保線技術センターの関係機関が総合支庁において除雪担当者会議を行っております。その中てさまざまな課題や苦情などの情報を提供し、解決に向けた要望などを行っております。

今回初めて国交省と協議できるかというようなことで、さまざまなプランを出してお互いにしましたが、協力できること、できないこと、新庄市の除雪体制と国・県の除雪体制の相違がはっきりしましたので、それぞれが市民の足を確保する、あるいは市民以外の方の足を確保するというその立場にのって全力で除雪するということを確認し合ったところであります。

ただし、国・県は確かに早朝から夜遅くまで雪が降ると出て、除雪された雪が車庫の前に置かれて、何度も何度もしなければならないというようなことに対しては、雪国の宿命であるというふうなことを考えております。ただし、高齢者あるいはそれをできない方々への相談は十分にケアしていかなければならないというふうに思っております。そうした意味で、地域ごとへの簡易除雪などを貸与しながら、地域の中でそういうふうなことを解決していくという地域コミュニティーもやはり強化していかなければならないというふうに思っております。役所が除排雪をすべて一から100％できる状況になればいいわけですけれども、それに対するリスクも大変多いということで、雪が１カ所だけ降るのではないということも市民の皆さんには御理解をお願いしているところであります。

それから、新田川の補水事業と雪対策というようなことは、低所得の高齢者についてはきのう小関議員の御質問にお答えしたところですが、この制度を利用するためには所得税非課税世帯であることが要件となっているということ。そのため福祉事務所で税情報について確認しなければならず、個人情報保護の観点から本人申請が必要です。一応こちらは知っていますが、それを「あなたが非課税世帯ですね」ということをこちらが一方的に言えないと。なぜそれを知ったかというトラブルのもとになるわけなんです。そうでなくて、非課税世帯の方が申請すれば、こちらではおこたえしたいというふうに思っています。

正直申し上げまして、毎年申請している方はほぼ同じ方々です。新たに申請する方々に対してこの情報を提供していきたいと。この手続については民生委員の代行も認めているということで、地域の中でそこの情報が伝わっていれば、福祉事務所と連携しながら対応できるというふうに思っております。こうしたサービスを登録

された方の利用に際しましては、シルバー人材センターに直接電話していただくだけで特別な手続は要りません。基本的に社会福祉協議会の方に登録されますと、それにされた方は、きょうは雪があるということで、あすお願いしたいというようなことでシルバーに電話しますと派遣されるという制度になっています。

御提案ありました助成券ではいかがかというようなことがありました。これも検討の余地があるわけで、紛失や譲渡などによる利用も考えられないかという、行政独特の疑いの姿勢があることも確かに間違いないことではありますけれども、例えば購入方式ということになると、それを大事にすることになりますが、無料券になると、「おれのを使え」ということになると不公平になってしまうと。その辺はもう少し検討させていただきたいなと思います。

それから、都市計画の見直しということで、都市計画、国土利用計画に合わせまして、今、全体的な見直しを進めているところでありますが、その進捗状況についてのことですが、現在、本市においてはまちづくり総合計画と国土利用計画の見直しに着手しておりまして、平成23年度から新たに第４次の計画としてスタートしてまいる予定であります。

都市計画の見直しに当たっては、これらの計画に即したものとする必要があり、両計画策定後、都市計画基礎調査を踏まえた上で、現マスタープランの目標年次である平成27年に向け見直しを実施してまいりたいと考えております。

特に議員御指摘の農業振興地域見直し作業に着手したことは都市計画調整を促進させることであり、翌年度から関係各課による調整会議を発足させ、用途地域見直し作業なども含め行われることになると考えております。その上で一定の方向性を示せる時期が来ましたらば、御報告とあわせて御意見をちょうだいしたいと考えています。

この作業に関しましては、今、利害関係者と行政とが一体となって話し合いの場を設けているところであります。農業関係、あるいは不動産、宅建業界、建設業協会、そういう関係団体も含めて、一応真っさらな上から今後の新庄、将来にとって必要な土地はどうなのかというようなことを問いかけております。

今後、市の方で具体的なというよりも、大きな枠組みの計画を提示することによって、さらに利害関係者からの意見聴取を行う予定であります。意見聴取を重ねながら、この新庄市で生活していくということはどういうことなのかをそれぞれが考えていただくというような場面も考えておりまして、これを何度か進めながら都市計画を整備してまいりたいというふうに考えております。

それから、人口減少社会の到来についてでありますが、本市においても十分意識すべき課題と考えておりまして、拡大型まちづくりを見直す必要があるのではないかと。都市と農村の有機的な共生型コンパクトなまちづくりを進めるべきだというふうに考えております。

先ほど申し上げました利害関係者との協議もこうした視点に立ちまして、これまで整備されてきた社会資本を有効的に活用するべきだというふうな考えに立っております。拡大を政策としますと、伸びた社会資本の将来の維持管理については後世にまたその負担を残してしまうのではないかということで、まちの中に整備された形に誘導する施策を、徐々にではありますがコンパクトなまちづくりの方に誘導していきたいという方針でおります。

それから、来春卒業見込み者の厳しい就職内定というようなことで、昨日も皆さん本当に御心配のとおり御答弁させていただいたわけですけれども、大学は出たけれども、就職先がないという。特に高校生はさらに厳しい状況になっていると。大学を卒業してもないということで、

大学院に進むと。大学院に進んでもさらに就職がないというような状況。日本の企業の大変厳しい経済状況、あるいは構造的な課題を抱えているのかもしれませんが、大変厳しい状況になっていると。

市内４校を含む最上地域の卒業見込みの高校生約800名のうち、就職希望者が215名で、90名弱が未内定者となっているということです。本年度は前年度とほぼ同じ求人数でありますが、そのわけは、県内求人が増加し、県外求人が減少したというのが特徴となっています。

業種については、男子が製造業を希望する生徒が多く、女子は接客や販売の仕事を希望する生徒が多いのに対して、希望に沿った求人がない場合もあり、求人と求職の間にミスマッチが生じているという面もあるようであります。

高校卒業予定者に対する就職促進についてですが、山形労働局長と県知事連名による各地区の商工会議所の求人要請、11月には当地区独自で最上地区雇用対策協議会が主催し、本市のほか新庄公共職業安定所、最上総合支所長が連携して高校生の就職面談会を開催しております。参加事業所14事業所、求人数31名に対して、最上管内外の高校生も含め13校57名が参加しております。この面談会によっても、少しでも多くの高校生が就職内定につながることを期待しています。

今後の対応ですが、新庄公共職業安定所では、未内定者については直接面談して該当する業種の企業へ求人開拓を実施する計画であります。また、再度、就職面談会の開催も検討しておりまして、市として取り組める事項、例えば事業者への求人要請を実施するなど、連携した取り組みを進めてまいりたいと考えております。

大学生の地元就職への取り組みですが、市内の高校生の進路選択傾向として、経済学部・経営学部・文学部など、文系の学部を選択する学生の比率が高く、理系を選択する生徒については工学部・理学部が主で、女子生徒については医療看護系へ進学する人が多い傾向にあります。雇用の受け皿となる事業所が限られていることもあります。これまで大学生向けの就職ガイダンスを開催した時期もあります。工業団地内の一部企業には、大学との関係を強化し、定期的に学生を採用するような企業もありますが、求人が出るのが遅いとの理由から、地元就職につながらないというのが要因の一つであります。地元企業の中には、大学生を人材として求める企業もあり、企業側の早期の求人によって地元企業への定着に向けた取り組みを図ってまいりたいと。第１次希望が都会の方が本社機能がございまして、地元の方での採用というのが２次、３次になってきますと、学生の心理としてどうしても早く決めたいということでなかなかそれに合った就職がうまくいかないという実情もあるようであります。

また、調べの中で、こちらが経済学部・経営学部・文学部系の希望が多いということで、理工系への進学が少ないという、これにつきましては学費の問題等も大変多く抱えているのかなというようなことは内部で話し合っているところです。これに対する理工系へ進学した方への支援等なども今後の検討課題ではないかなというふうに考えているところであります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。ありがとうございました。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　どうもありがとうございました。

それでは、今回は都市整備課に非常に多く質問等が集中しておりますが、他意はございませんので、ひとつよろしくお願いいたしたいと思います。

まず、１番目なんですけれども、空き家についてです。空き家の数か、あるいは率、具体的

にわかれば教えていただきたい。と同時に、この数字の根拠となる出どころ、これもあわせてお願いしたいなと思います。まず先にひとつお願いします。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　市街地だけなんですけれども、昨年度、市街地における空き地とか空き家の調査を実施してございます。これは緊急雇用の事業でございましたけれども、市街地、約600町歩でありますけれども、昨年の暮れから４カ月かけて行いました。

　結果的には、30町内にわたっておりました空き地が61件、空き家が19件、空き店舗が29件の109件でありまして、これは地図とそれから対象者の写真とあわせてファイル化してございます。

　特徴を見ますと、空き店舗はまちの中なんですけれども、どうしても南側中心にそういったものが高いということがありました。本町、沖の町、下金沢、末広、鳥越、玉の木、これだけで全体の41%に上がっているというふうな結果が出ております。以上であります。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　本市独自の調査を今お聞きしましたが、先般、総務省の統計調査を行っています。私が壇上で申し上げましたけれども、これに対する本市の空き家率、こういうものが公表されているかどうか、もしされていれば、わかる範囲で結構ですので、お知らせください。いかがでしょう。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　御質問にお答えします。

　新庄市全体の空き家数ということで、総務省の方で５年に一度、統計調査を実施しております。最近では20年に実施しておりまして、これは国の方から対象エリア、これは対象戸数ということで、ある程度指定がされてきております。その中で調査した結果、これまでの推移を申し上げますと、平成10年の調査では１万2,830戸に対しまして、空き家数が約770戸、６%の空き家率となっています。

　それから、15年、５年後の調査でございますけれども、１万1,580戸に対しまして、空き家戸数が1,190戸、10%になってございます。

　それで、直近の20年度で調査した結果につきましては、１万2,740戸のうち1,150戸、11%の空き家率というふうになってございます。先ほど市長の答弁でございましたけれども、県の平均から若干少ない状況になっておるというふうな調査結果でございます。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　わかりました。大体山形県と同じぐらいの平均の推移だと、こういうふうに理解させていただきます。

　次に進みます。２番目に、新田川への補水事業関連でございます。

　壇上でも申し上げましたが、昨年度も詳しくお聞きし、御答弁をいただいております。

　まず先に、この１年間で何か変わったことがございますでしょうか。先ほど市長答弁の内容については理解されますけれども、特別何か変わったことがあったらひとつ教えていただきたいと思います。

　それから、私は昨年の御答弁で、平成26年、この事業の完成と、こういうふうに理解しております。ところが、壇上でも申し上げましたが、まちづくりの実施計画書の実施期間、この矢印方向を見ますと、どうも26年で終わるのか終わらないのか。27年まで延びているような気がしていますので、この辺に食い違いがないのかどうか、まず二つお願いしたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。
五十嵐祐一都市整備課長　新田川の補水事業でございますけれども、平成２年から新庄市雪対策基本計画を策定しまして、金沢地区、日の出町地区については既に平成２年の策定後、随時整備を図ってまいりました。面積的には全体では約105ヘクタールほどあるんですけれども、ある程度今現在ある水を有効に活用しながら今まで進めてきましたけれども、厳寒期において水不足ということで、その問題を平成14年の消流雪用水調整会議という、国も県も市もいろいろな団体も入っていろいろな課題を整理して、今の最上川の水を取得して土地改良施設を活用するということ。

その中で、今問題となっております県事業の新田川から補水する105ヘクタールの必要とする水量、0.7トンについては時間的にはちょっとおくれているというふうな御指摘でございますけれども、いろいろな課題が山積しておりまして、これまで前回の議会から県の関係の河川部とか農林水産部、土木部関係、全部調整して進めております。先日も県庁の方に行ってまいりまして、その協議、24年度から何とか採択していただけないかということで、契約上は23年から26年度なんですけれども、早急に採択に向けて今後も県と協議を進めてまいりたいと。

ただ、全国の雪寒事業の消流雪用水のいろいろな事業については、防雪柵もそうなんですけれども、予算的には満額ついているような状況になっております。そうした中で、完成を26年度としておりますけれども、何とか年度の中で完成をしていただくよう調整していきたいというふうに考えております。以上でございます。
１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。
平向岩雄議長　沼澤恵一君。
１２番（沼澤恵一議員）　何とか26年に完成できるように御尽力お願いしたいと思います。

なお、今回の補正予算案でも独自予算で事前調査費が計上されているようですので、しっかりと調査されて、県ときちんと打ち合わせをして、これにぶれないようにひとつよろしくお願いいたしたいなと、こういうふうに思います。

それから次ですが、市長答弁ありました要するに雪作業の困難な方々にサポートをする。私、提案しているのは他市の例であったんですけれども、本市で行っておりますシルバー人材センターに対して依頼をさせて雪かきとか雪おろしをというようなお話でしたが、考えていただきたいのは、そういう方法も当然これはこれでいいと思います。ただ、便利上、サービス券等のようなもので何とか広く困っている方々が使いやすいようにできないかということであります。

12月１日、今月の初めですけれども、山形新聞に、山形市が福祉タクシー券とガソリン券を選択制にするというような報道がされております。これは雪とは直接関係ないんですけれども、山形市は福祉タクシー券のみを支給して障害者に対して対応してきたと。しかし、それだけでは不十分だということが出まして、ガソリン券も選択してできるようにしたという報道がございます。

そういうことで、本市においても、こうだあだと言うんじゃないんですけれども、先ほどの雪に対するサポートのやり方、これを十分ひとつ検討していただきたいなと思うんです。不公平感が出てはだめだと市長答弁ありますけれども、これはやりようだと思うんです。その辺、いかがですか。感触的にで結構ですので、福祉事務所、何かあったらお願いいたします。
今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。
平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。
今川吉幸福祉事務所長　ただいま福祉タクシー券についてお話しございました。実は新庄市ではるか以前から選択制をやっております。障害者の方で自動車税の減免を受けている方につきましては、タクシー券でもいいし給油券でもい

いということで選択制をとっております。

それから、先ほどいただきました除雪の関係でございますが、検討させていただきたいということで先ほど市長答弁いたしましたけれども、旭川の例ですと70歳以上、新庄市では65歳以上ということで、幅としては新庄の方が広くしております。

それから、低所得者であるという条件でやっておりますのは同じでございます。

低所得者かどうかという判断につきましては、私の方では御本人の申請をもとに所得を調べさせていただいていると。それでもって所得税非課税世帯であるということを確認した上で「あなたが対象です」ということで、あとは何ら手続なしに、御本人から必要なときにシルバー人材の方に連絡いただくと。そうすると１割部分は本人に負担していただきますが、残り９割は市の方から負担するというような形にしております。そういった意味では、助成券そのものはないんですけれども、簡単な手続でやっているんではないかなと思っております。そういった意味では低所得者であることの確認をした上で公平な手続をやっているんではないかなと思っております。

先ほど御提案がございました雪に関する手間ですけれども、私の方では今のところ玄関先の除雪と雪おろしというものを考えております。それ以外にもどのような援助といいますか、必要な部分がありますかどうか、これから検討させていただいて、さらには拡大ということもあれば、助成券も考えていきたいと思っております。

１２番（沼澤恵一議員）　議長、沼澤恵一。

平向岩雄議長　沼澤恵一君。

１２番（沼澤恵一議員）　そうですね。助成券等のサービス等、ひとつしっかりと御検討していただきたいなと思います。

時間もありませんが、最後に、都市計画の見直しの進捗に絡みますが、拡大型まちづくりを見直してコンパクトなまちづくりを進めなければならないという都市計画でありますけれども、これらの将来像の構想というのはどういうふうに今見られればいいのか、私たちが考えればいいのか、もしわかれば教えていただきたいと思います。いかがでしょう。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　コンパクトシティということであると思います。その中でコンパクトシティの目指す目的としましては、持続可能な社会を形成していくというような基本的なスタンスの中で、先ほど市長が申し上げました市街地の拡大、公共施設の郊外化を見直しまして、今、社会資本で事業投下されております市街地の部分の、いかにこれから有効的にそれを図っていくかというふうなことにすると思います。

また、マスタープランも平成８年から策定しまして、27年度を目標としておりますけれども、まちづくり計画、農振等も踏まえていろいろ進めてまいりたいというふうな、いわゆる用途地域の見直しについても、その策定後、27年度を目標としております24年度あたりから用途地域の全体的な見直しを図ってまいりたいというふうに考えております。以上でございます。（「終わります」の声あり）

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時４９分　休憩

午前１０時５９分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

金　利寛議員の質問

平向岩雄議長　次に、金　利寛君。

（６番金　利寛議員登壇）（拍手）

６　番（金　利寛議員）　おはようございます。

平成22年12月の最後の月、一般質問を清新クラブの一員として発言させていただきます。

今、世界の中の日本を見たときに、2003年の就職氷河期と言われたあの年よりもまだまだ大変な時代でありまして、日本の将来を担う若者がそれこそ本当に大変な就職先のなさであえいでいます。

こんな大変な底をつく経済不況の中、現民主党政権はなすすべがないのでしょうか。八方ふさがりの状態で、海外諸国からは領土問題で後手を踏み、ホットラインのなさからか円高はとまらず、国内での各大臣の軽率な発言で更迭、官房長官の自衛隊に対するそれこそ言ってはならない暴言で問責決議案が出されています。果ては、内閣支持率がどの調査でも20％台に落ち込み、それでも「１％になってもやめない」と報道されています。「だれのための政治なのか」が今欠落している政権なのではないでしょうか。私見ですが、「あなた方よ、現政権が日本の経済をより悪くしているのだ」ということを声を大にして言いたい。本当に困った政権だと私は思っております。

しかし、こんな状態で頑張っていくしかない現実で、どうにかして若者、特に高校生の就職支援に全力で頑張っていただきたいことを願って質問を申し上げます。

先日、高校生がどう新庄市を考えているのかとの観点で、高校生と議会改革活性化検討委員会のメンバーで意見交換会を行いました。私はたまたま新庄南高の総合ビジネス科マネジメントコースのＯＨＰを使った「子どもの頃の夢、かなえます」、「ＳＨＯＰＫＥＥＰＥＲ　ＷＡＹＳ」というのだそうでありますけれども、その意見発表を聞いて感動いたしました。好評ということだったので、事前に南高にお伺いして、担当の先生、そして教頭先生にも話をお聞きした上で臨もうと下準備をしたつもりだったのでありますが、高校生のフレッシュな感性と何とかしたいという情熱、そしてその行動には圧倒もされ、感動もいたしました。

何よりも、意見発表された彼女たちは実体験され、その実体験というのは100円ショップで実際に品物を売りながら、それにとどまることなく販売の促進で、そして売れるために商品の陳列の方法等、また、お客様との会話の仕方、生産の仕方、「100円商品のみ買わせることなかれ」、要するにレジを奥の方に持っていって、100円を誘導線にしてそのほかの商品を買っていただくという作戦なのであります。そしてお客様のニーズ、それをつなげる観光プラン、高校生商品開発の横の連携等、大人が発想もつかない、あきらめを希望に変える要因を随所に示してくれた大変立派なものでありました。私も「調査なくして発現なし」との心をしてきたつもりでありますが、現場の発想のすごさには驚かされました。

この南高の彼女らは「観光甲子園」、つまり地元の観光プランで日本一を競い合うコンテスト、全国から75校、125のプランで競い合うコンテストだそうでありますけれども、そこで昨年は大阪西宮教育委員会賞、本年は奨励賞に輝いているのであります。大変すごいことなのであります。

「子どもの頃の夢、かなえます」、このフレーズの彼女らの精神的支柱になっている「ＲＡＩＬＷＡＹＳ」という映画がありますが、これは島根県から上京してエリートになり、ある会社の部長をやめて49歳になって島根県出雲市のローカル線の電車の運転士になったという実在の人を映画化したものでありますけれども、それは俳優の中井貴一が演じていましたけれども、それを見て私も感動しました。

それにも増して、若い感性の多感な高校生が、自分探しの真っただ中に、どれほどの感動と子供のころに描いた夢を生活の上に表現したい、そしてそれが生活面ではどれほどいいものかと。そのためには自分の住んでいる新庄市を活気あふれる新庄にしようと考え抜いた上での行動の発露なのであると思えたときに、どんな条件であろうと、後世の新庄市を託す若者に少しでも、一人でも多く就職のできる場所を提供してあげることこそ、大人の、なかんずく行政の役目ではないかと強く感じたところであります。

そこで質問でありますけれども、近日のデータでは、高校生の就職内定率が前年度比５％低い、私のはこの前、９月のデータで32.9%でしたけれども、昨日、最上管内の高校生の就職内定率が59.1%とありましたけれども、依然、高くない就職の内定率なのであります。そして今はもう少し上がったと思いますけれども、大学の就職内定率が57.6%と、これもまた大変厳しい現状にあるわけであります。

就職を何とかしたいという議論は、昨日も３名の議員の方が、きょうも沼澤議員も話をされておりましたけれども、本当に現状は大変厳しい状況にあるわけであります。私も何回も何回も提言も含めて、政策の最重要課題として全力で取り組まない限り人口の減少に歯どめはかからず、シャッター通りでは大変な状態に陥ってしまうという憂慮もし、どう打破していくつもりなのかなども議論に議論を重ねてまいりました。改めて定住促進の観点からも最重要課題にと私は思っているのでありますが、いかがでありましょうか、お伺いをします。

また、どう積極的に進めようとされようとしているのかも具体的にお伺いしたいというふうに思います。高校生の切実な質問、「今、市として最も力を入れていること、政策や事業は何ですか」と。また、若者が地元に残り働いていける職場環境、工業団地の企業減に対する解決策、大手企業の誘致と。また、「私たち高校生の世代に期待することは何ですか」など、胸に刺さる事項がいっぱい質問としてありました。これはうやむやにしたくないためにも、しっかりとした市の考え方、方向性をお伺いしたいというふうに思います。

次に、新庄市内の小中学校に電子黒板、学校内ＬＡＮが導入されたことについてお伺いします。

今春、コンピューターやその周辺機器等を活用して授業を行うＩＣＴ、情報通信技術の教育の事業が始まっています。電子黒板や地上デジタルテレビ、校内ＬＡＮなどが整備されて、新たな教育環境が整備されたような気がしております。実際に私も小学校にお伺いをし、校長先生と一緒に電子黒板を使っての理科の授業を後ろの方から参観させていただきました。地層の断層がどう動いて地震が起きるのか、その動きが大画面に鮮明に映し出され、プレートの動きまでもはっきり映し出される授業に子供たちは食い入るように見入っている様子を参観することができて、幾ら言葉で、絵で、教科書で説明したとしても、それはどれだけの時間が費やせるのだろうと思えたときに、百聞は一見にしかずだなと。子供らの画面に見入るその姿から、これは大した成果であるということを感じてきたところであります。実際、そのほか多大な成果があろうと思われますが、どうでありましょうか。この点お伺いしたいというふうに思います。

また、視覚による教育効果は想像以上のものがあると思われますが、汎用性の広い装置でもありますので、より充実するために今後どう検討されていくか、されていることなどがあるかないかをお伺いしたいというふうに思います。

理科の授業を終えた後に、校長先生、そして教頭先生、授業を終えた先生と懇談をさせていただきましたその折に、算数は理論を積み上げ

ていくので、算数のソフトがあるともっと便利なのですがとの要望があったのであります。ただ、「市も大変なので、徐々にでいいですけれども」という控え目な要望でしたけれども、話がありました。

県内でもそう多くない学校内ＬＡＮが新庄学区の全小中学校に導入されているわけでありますから、最大限活用できるいろいろなソフトもあろうかと思いますので、ぜひ来年度予算に盛り込んでいただき、子供らの学力向上、情操豊かな子供らに大きく育っていただく手だてを講じていただきたいと思うのですが、いかがでありましょうか。

これをお伺いしまして、壇上からの質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、金議員の御質問にお答えさせていただきます。

定住促進の観点から、最重要課題として若者の就職支援にいかに積極的に取り組むかというようなこと、市として最も力を入れていることなど、若者への期待、若者への働く場の確保について市の考え方はというようなことだと思います。

先ほど新庄南高の子供たちの観光甲子園での奨励賞などの御紹介をいただきました。確かに子供たちの素直な思い、そして新たな発想というのはまちを大きく動かす原動力にもなるというふうに思っております。しかし、これがそのまま就職となると大変厳しいギャップも生んでしまうという現実もあるということ、大変その辺についても憂慮しているところであります。

全国的に少子高齢化が進んで地方都市の衰退が懸念される、一極集中なるものが起こっている状況の中、本市のみならず、全国的に人口減少社会にどう対応したらいいかというようなことに頭を悩ましているのは新庄市だけではないと。その中で地域間競争をどういうふうに勝ち抜き、そしてこの地域に活力を戻すかということは本当に行政としての大きな課題であり、また、努めなければならない事務であるというふうにも思っております。

まちの人口の確保というのは、当然まちの活力の維持、発展にとって根本的な課題であると強く認識しております。本市の将来を担う若い世代の地元への定住を促進したいという気持ちは、皆様とともにだれよりも強く思っている一人であります。そのために今後10年間、まちづくりの政策を明記し、先日、第４次新庄市振興計画、基本計画をお示しさせていただきましたが、重点的に取り組む三つの重点プロジェクトの中の雇用・交流拡大プロジェクトに位置づけまして、農業を初めとした基幹産業の振興、優良企業の誘致、農商工連携による高付加価値の農産品の生産、地域に根差すものづくり産業の振興などを図り、雇用の場の確保に結びつけたいというふうに考えているところであります。

特に雇用・交流拡大プロジェクトにつきましては、基本的には以前申し上げましたが、新庄市の一つの大きな財産であり武器である新庄まつりを中心に何とか交流人口100万人を図りたい。食材提供、あるいはそのためのお土産の商品販売、そうしたことによる職業環境の好循環を図っていきたいという強い思いもございます。

また、農業の充実ということで、若者園芸塾を再開しました。将来を担う担い手、あるいは新たに農業に挑戦する方々の受け皿として、新庄・最上の持つ自然の豊さの表現力として、若者園芸塾、勇気塾をさらに伸ばしながら、時代の受け皿づくりを進めてまいりたいというふうに思っております。

また、農商工連携による高付加価値な農産品の生産、地域に根差すものづくり産業振興など、

大変多くの課題はございますが、これはやらなければならない一つの使命だというふうに思っております。具体的には、県や関係機関と連携しまして企業誘致を推進したいという強い思いを持っておりますが、企業誘致に関しましては、何度も申しますが、大変厳しい状況になっております。東北で唯一、今、企業誘致として華やかな脚光を浴びているのは宮城県の大衡村であります。何といっても東北自動車道あるいは新幹線といった社会資本整備の整ったところを中心に企業が配置されているというようなことで、新庄市にとってはその物流となる道路などがまだリンクされていないという状況など、そうしたことが企業にとっての魅力に欠如になっていると。このことも総合的に働きかけてまた実施していかなければならない。そうすることによって企業の誘致もまた図られると。５年、10年、他の地域からは大変遅い状況の中でなっているわけですけれども、その中でも今やらなければならないことは一つ一つ進めていかなければならないと。先ほど申し上げましたように新庄の豊かな自然の表現力をどう出すかということで、若者園芸塾などを再開しているところであります。

そうした形の新たな産業起こしのためということも一つ一つさらに結びつけながら、国・県、また、この地域を結びつけた中で進めていくという考え方であります。

雇用の拡大、本当に非常に難しい中でありますが、企業が今、また雇用の場というか、進出する一つの大きな基準としては子育て環境が整っているか、小さい子供たちの交流できる場があるか、例えばわらすこ広場などのようなものがあるかというようなことが企業の管理者が向こうから地方に出向く際の大きな基準になっている。あるいは医療環境が整っているか、文化的な創造力があるか、そして何といっても地域の足となる自動車あるいは交通状況がよいかといったことが幹部職員の有力な企業誘致の際の条件となっているというようなこともお聞きしているわけです。まちづくりの中にそうした環境整備も十分に整えながらいくということが企業誘致への大きな課題であるというふうに思っております。そうした意味で、福祉・教育環境のあらゆる分野において雇用、働く場づくり、一点集中ではなく総合的にやらなければ企業は来ないということが御指摘されておりますので、鋭意まちづくりの中で一つ一つ進めてまいりたいというふうに思っています。

本当に若者が地域にかかわりを深め、愛郷心を含む取り組み、このことは大変大切なことだというふうに思っています。ヤマトテックさんからいただいた500万円も新たに理科教育、あるいは科学教育に興味を持って、将来、地域の工業団地の人材になってほしいという強い思いからそうした事業を今進めているところであります。

金議員のおっしゃる雇用の場の確保のためには、単に行政のみならず、地域の皆さんと本当に連携し、情報交換をし、何とか雇用の場を確保する環境をとにかくつくっていくということを第一義的に考えているところであります。そのためには、まちづくり総合計画を着実に推進してまいりたいというふうに思っております。

それから、学校関係につきましては、教育長の方から答弁させますので、壇上からの答弁は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　私から、小中学校に整備されましたＩＣＴの活用等について御答弁申し上げます。

昨年度、国の緊急経済対策の一環としてスクール・ニューディール構想が計画され、皆様方の後押しもあり、小中学校において教育用コン

ピューター、電子黒板、デジタルテレビの整備、さらには校内ＬＡＮ配線機器整備工事及び地上デジタル放送受信設備工事など、一挙に学校の情報化の進展が図られましたことを感謝申し上げます。

議員御指摘のとおり、電子黒板や教室内でのノートコンピューターによるインターネット環境は極めて汎用性の高い装置であります。そのため、昨年度整備しましたデジタルテレビにも電子黒板機能を追加していただき、デジタルテレビが電子黒板としても使えるよう機器強化を既にしていただいております。

ハードの整備は各校の規模に応じて行き渡っておりますので、今後は整備された高機能機器を効果的に使用していくためのソフト面での充実が求められています。まずは現在、国の雇用対策事業を利用して、小中学校ＩＣＴ化サポート事業として配備されましたＩＣＴ支援員を活用し、操作研修会の継続や教材づくりの支援、学校ごとの情報セキュリティーの構築などを実施していきます。また、定期的に教育委員会と小中学校間で情報教育の推進に向け意見交換等も行っており、現在、各校でさまざまな、議員がおっしゃるようなＩＣＴ教育が展開されています。

今後は、電子黒板の配備が一部の教職員のみの活用で終わることのないよう、活用の契機として、教科書会社から販売されています教科書に準拠したデジタル教科書を各校に配備することを計画しています。差し当たり来年度から教科書が改訂となります小学校につきまして、国語・算数・理科・社会の４教科において、指導実態に応じて各校で選択できる形でデジタル教科書を一部配備し、さらなる電子黒板の活用を図り、新学習指導要領で重視されている視覚を通した情報の伝達や基本的事項の習得、児童生徒の思考を深める探求、みずから機器を操作し他へ発信する活用などの教育活動の充実を図っていきたいと考えております。

なお、この件に関しては補正予算に計上しておりますので、よろしく御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　ありがとうございました。

２点について今回は質問させていただいたわけでありますけれども、まず、第１点目、市長が10年のいろいろな部分に雇用の場の確保と、こういうふうにあるわけですが、特に若者の就労する場所の確保というのは最重要課題に挙げるべきだという私のこの質問に対してはどうでしょうか。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　若者に対する就職の場の確保というのはどういう政策を考えているかという御質問かと思います。

まちづくり総合計画の基本計画の中で、三つの重点プロジェクトを行うという中の一つに雇用・交流拡大プロジェクトがあるというのは御説明させていただいたところでございます。その中で雇用というのは五つの基本目標があるわけですが、あらゆる分野で、市長が先ほど答弁しておりましたけれども、雇用の場をつくっていきたいと。その中で特に若者というのはどこで張りつくかというようなことだとは思います。例えば若者園芸塾を今回復活させていただきましたが、そこでの活用、あるいは新たな産業の創出なども含めて企業誘致が非常に難しい中で、直接的に市が雇用するというのはなかなか難しいわけですが、それぞれの民間の企業さんなりが就職の場を確保するという形になろうと思いますが、すぐすぐ新庄市として即効性のある施策というのはなかなか難しいとは思いますけれども、先ほど申し上げた若者園芸塾、例えば市

であれば若者園芸塾での活用、あるいは将来的には新たな産業の創出を含めた若者向けの雇用の場の確保を図っていきたいという考え方でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　いろいろ言っていただきましたけれども、結論を私はお伺いしているのです。こういうふうな就職内定率だとか、若者が大変な状況下にあって６割以上は新庄に帰りたいなと、こういうふうに言っているがゆえに、新庄市の政策の最重要課題として全力で取り組まなければならないのではないかということを私は言っているんですが、そこのところの認識をしっかりイエスかノーか言ってください。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　まさしく雇用の拡大は現下の最重要課題、これは議員と全く同じくするものでございます。それに基づいてまちづくり総合計画、実施計画策定をしてございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　今、副市長の方からそういうふうに話をお伺いしましたけれども、私は若者が就労できる場所の確保をということで、今回も含めて、ことしの６月の議会で、そして去年の６月の議会で、去年の12月の議会でということで、ほぼ半年ごとに、少しでも改善をして若者がここの場所に就労できるようにと提案も含め一般質問をし続けてまいりました。市長が今、医療・福祉・介護等々こういうふうな状態で、また高校生のいろいろな条件としてはミスマッチがあったりいろいろなことがあるよと言ってくださいましたけれども、提案もほとんど言って、こういうふうに半年ごとに何回も何回も、就職のことを考えなかったから、新庄の中心軸に置かなければだめだよということを言ってまいりました。私の提案、何を言ったかお答えください。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　個別具体的にこういう事業をというふうなことで、先ほどございましたように各般にわたって御提案をいただいております。その一つが例えばハローワークにおけるワンストップサービス等を市で国・県ともっとかかわりを持ってやるようにというふうな御提案もその中の大きな一つだったというふうに理解をしております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　これを私は、ことしの６月に、半年前に言ったばかりです。その前の年の12月に一般質問で、就労できる場所を確保してもらいたいよということを言って、そのまま読みます、これは議事録に載ったやつです。要するに「12月に御提案しましたワンストップサービスの実施に向けて新たな動きをしているところであります。昨年の首都圏、県庁所在地において実験的に実施された福祉部門と雇用部門が一体となって求職者への相談支援を行う。４ブロックで実施する予定でありまして」、これは市長の答弁です、そして「実施主体はハローワークでありますが、中心に最上総合支庁、社会福祉協議会及び新庄市の福祉・雇用関係部署で構成する最上地区の生活福祉・勤労支援協会で、先月より事業について協議を開始したところであります」。市長答弁ですよ。これは６月に言ったのです。またことしも12月になって言ったのですが、こういうふうに2003年に次ぐ就職の氷河期になるよということを予想していましたから、だから早く手を打たないとだめだよねということで、市長はワンストップサービスだとか、こういうふうに言っているんですよ。市長答弁ですよ。ことしの６月の議事録を見て

くだされればわかりますけれども、「最上地区生活福祉・就労支援協議会、先月より事業をして、協議をして開始したところであります。その結果も踏まえて、具体的な実施内容を詰めてまいりたい」と、こう言っているんですが、どういうふうに詰めましたか。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　今、御指摘いただきましたことについてわかりましたことは、就職を求めているところと就職したいということが乖離していることがはっきりさせていただきました。やはりこのことに対してどういうふうに対応していくのかということで必死になって今考えているところであります。どこでも皆さん、若者の就職もないという。まちの中に行っても、職場がない。職場はどうやってつくるのかということを考えていかなければならない。それは当然予算も必要です。そのための制度的な調査も必要です。単に商店街に勤める、どこそこに勤めるということなのか何なのか。市内の皆さんも同じ思いです。どういう職場が欲しいのか。まず第一義的には公務員というふうに市民の皆さんが多く言います。しかし、今、公務員は大変厳しい状況にあります。そうした中で新たな職場をつくるということで県とさまざまな協議をしながら、必死になって今考えています。新たな職場の創造、この地域に合った職場をどうするかと。企業誘致もままならない、商業の経済も非常に冷えている、新たな雇用はできない、現実はそういう状況にあります。その中で雇用のミスマッチをどう解消していくかということに今挑戦しております。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　市長今言われたとおりだと思います。現実は現実なのですが、私は半年ごとに提案させていただいて、折しも副市長が最重要課題だよと、新庄の増減も定住も含めて。それで今市長は一生懸命やられている。きのうの話にもありました。斎藤さんという、いろいろなマネジメントをやっている人方に対していろいろな部分もお伺いもしていると。新庄市に最重要課題であったんだとすれば、定住促進で、人口減少問題に何とか歯どめをしたいんだとすれば、市でもう少し独自に、例えばそういう人方と市長が持っている江戸家老さんだとかいろいろなところを回って歩いたときのそれと、それから議員だって、議員に対して「議員さんよ」と。就職のいろいろな云々の特別委員会でもして、二元代表制ですから、こうやってやってもらって、いろいろな部分で新庄市一丸となって市としてとらえましょうやと。そういうのは若者のジョブカフェみたいな場所をどこかにつくりましょうやと提言しているのです。きょうの話をお伺いしていますと、「ハローワークではこうですけれども」と、まず三人称。これは仕方ないでしょう、現状大変なんですから。わかった上で、一人でも何とかでもやりたいなというんだったら、現実のアクションがもっとあってしかるべきでないのかなということも含めて言いたいのです。議事録を読んでもらえればわかります。

　ことしの６月は中間で、ことしのこの時期になれば必ずこういうことが出るよと思ったから、何とか手を打っておいた方がいいんでないのと。12月のときにワンストップ・サービス・デイ、市の庁舎にそういうものをつくったらどうでしょうかということも提案もしました。市長は前向きに検討すると言ったんですが、６カ月過ぎてどうなったのか。これ去年の12月に言って、そして６月にもう一回、中押しをして、今回12月で、半年・半年ごとに言っているんです。ここのところは一丸となって、今折しも副市長が新庄市の最重要政策課題でありますと言ってくれたから、だったら動くアクションを、そうや

って動いた結果、一人で新庄市内に若者が住めるような状態。市長が言っているのは、現実は厳しい、ミスマッチもある、企業誘致はできない、社会資本整備のあれがなっていない。だけれども、動いたら、みんなで知恵を出し合ったらば、一人でも二人でも新庄に定住できるような高校生がいたらば、それはそれの成果じゃないでしょうかと。それぐらい重要課題だったら動く必要はありませんかと申し上げているんですが、いかがでしょうか。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　今、御指摘のとおり、本当に職場をつくり出すということは大変難しいということであります。

その中で行政ができることの一つは環境の整備であると。先ほど申し上げましたとおり、いかに企業に来ていただける環境をどうつくり出すかということが大きな私たちの使命であります。

もう１点は直接雇用であります。直接雇用するということはこの財政の中で非常に厳しいということを経験してきた中で、どうやってワークシェアリングしていくかということは過去からずっと行政が抱えてきたことであります。その中で指定管理者あるいは民間委託、この給与の問題は確かにございます。しかし私は、基本的に給与も将来的には必ず少しずつ上げていって、ここの職場にいてよかったなという環境はつくり出さなければいけないというふうに思っております。その中で、これまで１人の給料で３人あるいは２人というふうな形で職場の中で確保されているということについては、ワークシェアリングしてきたということは決して間違いではなかったなと。行政が今すぐできる雇用の確保というのはそういうことしか今現状としてはない。あとはすべて臨時で雇わざるを得ないのは行政の役。しかし民間の方にお願いしますと言っても、今１人を雇う収入はないという答えが返ってくるわけです。その中で、今後は空き家を利用して起業する、新しく事業を起こしたいという方々への支援は来年度に向けて準備していきたいというふうに考えているところであります。今必死になって最上全体で新たな創造事業に取り組んでいることも御理解いただきたいというふうに思います。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　市長先頭になって頑張ってられるということは重々承知の上での話をさせていただいております。要するに市長だってスーパーマンじゃないわけですから、百人寄れば文殊の知恵であって、いろいろな角度から、先ほども言ったように斎藤さんだとかいろいろな人方の江戸家老であったりノウハウを持ってられる方がいっぱい、一堂に集して、そこにいろいろな部分で一人でも多くしようという状態を新庄市の庁舎内に決めて、例えば若者就職支援推進課とかなんとかネーミングを楽しくして、一人でも多く、市長の今まで持っている状態は、現状は厳しいよとだれもがわかった上で、そこを展開する最重要政策の課題だったらもう一歩突っ込んでやる気はありませんかということをお伺いし、提案もしていたのですが、商工観光課長、この提案というのは知っていましたか。ちょっとコメントだけ聞きたい。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　　まず、すべて完結できるようなそういった場ということはたびたび議事録では拝見しておりました。必要性というものを重々承知しているわけでありますけれども、実際に稼働している部分、動いている部分がございますので、そちらの機能を十分生かすということも大切ではないかなというふうに受けとめております。

あと、ワンストップ・サービス・デイですけれども、ちょうど５日前、12月２日に開催いたしました。国の合庁でございますけれども、長井で実際には６名ほどの参加者というふうに聞いておったんですが、新庄・最上地区では21名というふうに粗い集計では出ておりました。そのうち12名が新庄市ということです。これは当初の予想とは若干違っておったようでありますけれども、中心となったのは四、五十代で、生活福祉相談が中心であったという第１段階の集計が出ております。以上でございます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　これ以上この議論を進めても話は進まないのかなというふうに思うのでありますけれども、先ほどの「ＲＡＩＬＷＡＹＳ」で中井貴一が、会社の部長でリストラのいろいろの中にあって子供のころの夢をかなえたいということで、鳥取県出雲に行って49歳で機関士の基礎練習から奥様とのいろいろな問題等もあって、子供も親のいろいろな部分があって、その中で親子の情があったり、機関士で生き生きとなって、49歳、50歳になって鉄道員となって、運転士となって、自分の母親ががんで死ぬような状況の中で母親の前でそうやってやるというヒューマンストーリーですけれども、これは実在の、要するに夢をかなえた。この中で高校生がどういうふうに考えているか。「あきらめを希望にかえて」とやっているんですよ。そういう状況を今言って、皆さん、言えば客観的には大変な状況だからと、あきらめですよ、話を聞いていると。客観的にやっているのですが、こうですが、ああですがと。そこからどうやって希望に転ずるか。新庄市に高校生を一人でも入れられるかということは、知恵を出し合わない限りはみんなでまずやってみなければだめでしょう。やる前に、こういうふうな状態にやっていますけれども、こうで、ああでと、こういうふうに言うんですよ。だけれども、そういうふうにして提案をしたのですけれども、かなわないでしょうけれども、一人でもそういうふうな。政策の最重要課題にしているわけですよ。だけれども、それで集合離散して、みんな知恵を集めて、一人でもこうやってやるべやと。何人ぐらいの目標で、高校生の就職内定率が悪い状況をこうやってやりましょうやというような状態の意気込みのあるセプトのポジションというのはないのではないか。今の話を全部聞いていて、客観的な状況は同じ。それをよくするためには社会資本の整備しかない。時間がかかる。なかなか来ない。だれも、日本じゅうどこでもそうです。だから子供らの夢「あきらめを希望にかえたい」、「ＲＡＩＬＷＡＹＳ」みたいにしてこうやって子供の夢をかなえたい。この夢に対しては本当に大人として真摯に向かっているかどうかというところが甚だ疑問。あきらめというか、だめなんだから、大変なんだからどうしようもないやと、こういうふうなとらえ方の意見の終始。どうですか、発想、何かありませんか。これ以上はあれですけれども、そのところの。

國分政嗣副市長　議長、國分政嗣。

平向岩雄議長　副市長國分政嗣君。

國分政嗣副市長　大変熱く御提言を常にいただいております。ありがとうございます。

その具体的な事務事業につきましては、今新年度に向けまして構築を進めているところでございます。市長の答弁の中にも、少しずつ、例えば新たな企業誘致の戦略を立て直さなければいけないだろうというふうな認識、あるいは新たな産業起こしのための共同研究を進めると、あるいは現在の企業のネットワークを進めるというふうなこと。今、商工観光課が中心になりまして、それぞれの福祉・農林・商工、鋭意努力をしているところでございますので、ぜひこれからも御提言、御指導いただきながら、議会

と一体となって現下の課題を何とか打破していかなければならないという認識でおりますので、新年度予算等におきまして、ぜひ御理解を賜りたいというふうに存じます。よろしくお願いを申し上げます。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　今いい話をしていただきまして、鋭意努力をして、議員とのいろいろの提言も含めてと言うから、その提言もさせていただいたわけですから、シャープに反応していただいて、一人でも二人でも新庄市に若者が就労でき得る場所を、知恵を出し合って頑張っていただけることを期待申し上げます。

最後ですが、今のスクール・ニューディール政策の結果、学校内ＬＡＮから電子黒板等をやってということで、実はこれは麻生政権の最後の置き土産でありまして、スクール・ニューディール政策、オバマが大統領になったときのいろいろな部分でいち早く私も情報入手したものですから、当初、去年の４月には１億6,000万円の概算要求で、すべて国からの補助金で緊急雇用対策の特例臨時交付金等も使ってスクール・ニューディール政策に特別枠をつくってやった状態で実現したものであります。一切、国のあれでやれたものですから、いち早くして、８月末には民主党政権になって、仮に締結したものは全部却下になってもう１回見直しになって、新庄市は手が早かったからそのままの状態で本予算のままにして実現を見た。視覚に訴える最高にいい例を市の、特に新庄市は財政的に大変でしたから、要するに市長部局は節約に節約して、このままあの時期にデジタルテレビが入らなかったら、ますますその中にアダプターをつけたままでやってしまったのではないかなと危惧しておりますけれども、よかったなというふうに思っているんですが、なかなかにして汎用性があって、先ほども例を出させていただきましたが、百聞は一見にしかずなのです。視覚に訴える。本当に私もびっくりしましたけれども、理科の授業で、プレートが動いていくさまをこう動かすとなるからして、みんな見るわけですよ。こんないい装置は今後、汎用性があるので、それに伴う予算措置も結構大変だと思いますけれども、今考えられていることでは、算数なんかでもそういうことがあったんですが、どんなのかをお伺いしたい。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　スクール・ニューディール政策ですけれども、皆様方の御助言もありまして、いち早く新庄市、手を挙げることができまして、整備させていただきました。ありがとうございました。

活用の方ですけれども、まず、電子黒板ですけれども、端的に回数から言いますと、６月から10月までの間に各学校合計して1,060回使わせていただいております。非常に電子黒板、各学校ではありがたく活用させていただいておりますが、ただ、なかなか全先生方が活用するまでに至っておりませんので、先ほども教育長が申し上げましたように、来年度から小学校の教科書が新しくなります。それに伴いまして、指導書と教師用の教科書を12月補正の中で予算措置させていただきますけれども、加えてデジタル教科書もぜひお願いしたいと思っています。今、考えているのは、国語・算数・理科・社会の４教科につきまして、各学校がどの教科に力を入れるのかというような部分の実態に応じて学校で選択していただく形で、学年もまた選択していただくというようなことで配備したいというふうに思っています。それによりまして、今までなかなか電子黒板に手が届かなかった年配の先生方も、デジタル教科書を使いますと簡単に電子黒板の活用等ができるかと思いますので、ぜひお願いしたいというふうに思っている

ところです。よろしくお願いします。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　学力では秋田県が結構上で、山形のいろいろなレベルがということのうわさされておりますけれども、いいものを使って学力向上に、また、情操豊かな子供らを育ててもらいたいなというふうな思いがいっぱいでありますけれども、１点、やっぱりあっても使える先生方、それからきのう小嶋議員からも話がありましたけれども、英語も使えるようにという状態になるとすれば、授業数も多くなって、先生方はもうパンクしそうな状況で、新たなところに新たなものを手を入れるということはなかなか大変な状況に追いやられているのではないかなというふうに想像します。ここいらの点、例えば外部の人方、いろいろな云々だとかこうだとかということで、先生方も自分の授業、自分の学年を持った上で、それをまたして、使えばもっともっと便利なのですけれども、使いこなすまでが大変な先生もいらっしゃると思いますので、そこいらのところをどう手を打ってられるか、お伺いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　おっしゃるとおりでございます。それで、昨年の半ばからＩＣＴ支援員等を配備しまして、各学校に５名が巡回するような形で、電子黒板を使った授業の支援とかデジカメから写真を取り込むなどのアドバイスなどをいただいている状況です。

それから、先ほど申しましたデジタル教科書は非常に使い勝手がいいということで、簡単に使えるという部分でメリットでございますので、それを導入することによって電子黒板の活用がさらに進むのではないかなと予想しているところです。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時４９分　休憩

午後　１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

遠藤敏信議員の質問

平向岩雄議長　次に、遠藤敏信君。

（８番遠藤敏信議員登壇）（拍手）

８　番（遠藤敏信議員）　ただいまより一般質問を行います。

勁草会の遠藤敏信です。よろしくお願いします。

環太平洋戦略的経済連携協定、略称ＴＰＰへの参加が政府で検討されています。市議会においても、このことに関連した質疑が既にあったわけですが、確認の意味を込めて改めてお考えをお聞きしたいと思います。

新庄市の基幹産業である農業の現状は、とても厳しい状況にあることは周知のとおりであります。本市に割り当てられた水田の転作面積は既に34％を超えております。米については減反、いわゆる生産調整をしながら、一方でミニマムアクセス米の輸入を続けるという矛盾農政の中で、長く日本の農民は翻弄され続けてきています。加えて、ことしは生産に要するコストさえ割り込む米価の大幅な下落があり、大変な時代に陥っております。

昨年の政権交代に際し、食料自給率の50％への向上や、新たに農家戸別所得補償制度が打ち出され、農家経済が少しはよくなるのではないかと期待されましたが、現実は、大幅な米価の下落による混迷を招いたにすぎず、事態の改善はなく、厳しさが一層深刻化している状況です。

このような中、政府はＴＰＰへの参加を前提とした協議に入るという姿勢を打ち出しました。状況はどうなると思われるか。国策上の問題ではありますが、懸念されることは何か。農業を初めとする地域経済にどんな影響を及ぼすと考えられるか御見解をお伺いします。

そしてまた、そのような状況の中、行政として市の基幹産業でもある農業、ひいては地域経済をどう守ろうとなされるのかお尋ねいたします。

次に、ＴＰＰへの早期参加がもし仮に見送られる場合にあっても、食料の輸入が増大していくであろう状況下において、市民の健康を保持し、かつ地域農業を守り、育てるためには、安心安全な農産物の生産供給を促し、市民もまた率先して地域農産物を購入、利用するという地産地消、別の言い方をすれば地元で必要なものを地元で生産する地消地産のシステムなどをももっと研究すべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

先般、ある研修会で講演会がありました。昨年、全国有機農業者協会の会長についた発酵土壌菌ワーコムの開発者、真室川町の栗田幸太郎氏が拓土塾での講演で、食への消費者の志向は安心安全に向い、安心安全でかつおいしい食品であり、最上の農業が生き残っていくには有機農業でしかない旨の話をしておりました。私は共感することが多くありました。市長は、市民の盛り上がりがあればそれを後押ししたいと常々言っており、ありがたいのですが、一歩踏み込んで、大事なこと、大切なことは市民任せにするだけでなく、行政が施策として市民を先導していくことも必要なのではないかと考えます。

一昨日開催された第１回新庄新そばまつりは、好天にも恵まれ、大変なにぎわいでありました。市長の肝いりとも言うべきこの食のまつり、熱意に賛同した多くの市民、職員らボランティアスタッフの結束、協力による市民協働の見事な結実だと思いました。

安心安全な農産物の生産と地産地消の推進について、市はどのように考え、取り組もうとしているのかお聞きいたします。

次に、生ごみ堆肥化事業についてお尋ねします。

望ましいのは、ごみをつくらない、出さないというごみゼロ社会でありますが、生活する上で少なからずごみは発生します。自分で始末できればそれにこしたことはないのですが、集合住宅などではそれはできません。また、一般家庭でも冬期間の処理は難しいものがあります。

そのごみは不要物として廃棄され、焼却処分されています。ごみのうち生ごみについてはその多くが水分であるため重量がかさばり、また、それを燃やす燃料を多く使い、むだに消費しているという現実があります。

それに気づいた新庄市は、「まぜればごみ、分ければ資源」というスローガンを掲げ、循環する社会をつくるべく、市内全域を対象とした家庭系生ごみの堆肥化事業を進めようとしました。平成18年度秋までに、ほぼ市内全域の地域説明会を開催し、いざ実施という段階まで進んだ経緯があります。しかし財政状況の悪化から、事業の歩みを休止し、今日に至っています。

循環型社会を構築、つくるという大命題が新庄市のまちづくりのコンセプトであり、その理念に誇りを持っている市民は数多くいます。市は、休止後の事業推進に当たり、今年度中に関係各課で方向性を決めたいとの見解を示していたわけですが、きのうの今田議員の一般質問に「全域実施は見送りする方向」との発言がありました。

繰り返しますが、生ごみ堆肥化の事業実施を望む多くの市民がおります。私は、財政事情が理由の休止期間は、計画をよりうまく推進するための綿密な計画をつくる上でむしろいい機会

だったのではないかと思っていました。市内全域での事業実施を見送る理由は何か、その判断がなされた経過をお聞きします。

次に、10月下旬、産業建設常任委員会の行政視察で新潟の新発田市を訪問してきました。新発田市では、食の循環によるまちづくりを推進していました。新庄市で言う生ごみ堆肥化の循環利用を新発田市では「食の循環」と呼んでおりました。平成20年から市内の全幼稚園・保育園・全小学校・全中学校において「食と緑の新発田っ子プラン」という指針に基づき、食育の取り組みを行っているということです。プランでは、それぞれの教育機関と家庭、地域が連携し、教育活動の中から新発田市の豊かな大地を基盤とした食のサイクル、つまり作物を栽培して育てる、食物を購入あるいは販売し、それを素材に料理をつくる、それを食べる、次に残ったものを堆肥化して土に返す、いわゆるリサイクル、さらにものを育てるという循環する学びの体験がプログラムされていました。その結果、目指す子供像として、幼稚園・保育園の年長児で一人で御飯が炊ける子供、小学６年生で一人で弁当をつくれる子供、中学生で一人で小煮物、新潟の名物ののっぺというのだそうですけれども、小煮物のある夕食１食分をつくれる子供を育てるということ、こういう子供たちを育てるというふうなことが食育の基本でありました。食べることが回る、循環するということを通じて生きる力をはぐくむという取り組みを行っておりました。

新庄市における食育の取り組み方針を確認するとともに、特色ある取り組み事例をお伺いできればと思います。

以上、壇上からの質問を終わります。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、遠藤議員の御質問にお答えさせていただきます。

ことしの米価の下落の背景、戸別補償モデルに期待をしたが、残念ながら期待どおりにならなかったというようなことで、農業環境というのは大変厳しいというふうに私自身も思っております。

米価につきましては、生産調整、減反というようなことが何十年来行われてきたわけですけれども、その背景には、需要と供給のバランスの中で、供給が需要に対して多ければ値段は下がるという経済原則というものがあると思います。その中で何とか１万5,000円前後を確保していきたいという、これまで過去からずっと米１俵１万5,000円前後というようなことが目標となり、今回の戸別補償モデルにおいても生産費プラス１万5,000円を確保するという方針であったのではないかというふうに思います。これが大きな米価の流れだというように私も記憶しております。

今回はＴＰＰに対する考え方ということが最初のお尋ねかと思いますが、日本の大きな歴史の中で、先日、信用金庫の講演会の中で、日本の産業というものが今アメリカとどういうふうな形でつき合っていくのかということの講演がございました。その中で、アメリカ人の心の奥底は、アメリカの核の傘下の中で、日本は大人と中学生のつき合いが、いつの間にか大人と大人のつき合いになってしまったという中で、ぬくぬく感を取り除かなければアメリカの国民の心は全く納得しないというような大きな戦略があるのだと。その中で最初に始まったのが第１次産業だと。当然、御存じのとおりオレンジの自由化、あるいはその後に来たサクランボの自由化などは第１次産業の攻撃だったんだということで、アメリカの農業を日本に伸ばしたいと。しかし日本の農業行政そのものが非常に門がかたく、開けないということで第２次産業の攻撃

があったと。それは御存じのとおり繊維業界の繊維の自由化ということがありました。今ここに来て何が始まっているか。それも門が狭いということで、第３次産業の一つのところに来ている。例えば生命保険であるとか郵便のお金だとか、そういうことのアメリカの思惑が非常に大きく働いているんだと。そういう中に日本の経済が置かれていると、こういうことを認識してほしいというようなことがありました。

そのついでに先日、鳩山首相とオバマ大統領のＴＰＰの話が既に去年の12月にあったと。それが半年後になって政権交代して、あれはどうなったんだと言われたと。そのときに、いつのことかと。そうしたら12月に最初に鳩山総理とオバマ大統領との会話の中でＴＰＰはどうなったんだということを再質問されたということが大きなくくりの中であるというお話をいただきました。前段にそういう話をさせていただきましたが、今回、唐突に菅総理が、そういうようなことが出たと言いながらも、大きなアメリカ戦略の中で日本というものをとらえられているということを認識してほしいという講師のお話でした。

私は、ＴＰＰに対する考え方は、これを裏づけるための農業政策の保護というものが充実されているか、また、充実するかというその猶予期間というものがあったかなかったかということが大きな問題ではないかなというふうに思っております。

しかし、その後、９カ国で、あるいは10カ国で行われようとするときに、後から入っていけば後基準になってしまうというジレンマ、そういうことが国の中で考えられているんではないかな。しかし基幹産業である地域における農業を守るという観点では、やはり農業政策の中でのはっきりした明確な国の方向性というものを打ち出すべきではなかったかなというふうに思っています。生産者保護というような観点、そのための予算確保ということ、戦略的に国内の農業をどこにどういうふうな形で区分けするかなどといったことが一切明示されておりません。隣の韓国では、ＦＴＡに入る、そうした問題においても、人口的には日本の半分以下なわけですけれども、約９兆円を出してＴＰＰあるいはＦＴＡに入るという農業政策を事前に2003年から行って今を迎えていると。そういうふうな国家ビジョンが日本の中でなかったということが今大きな問題ではないかなというふうに思います。

東京に行ったときに、ある新聞社の支社長さんとお話をさせていただきました。東京ではＴＰＰはするべきだという話だと。いや、田舎の方ではそれはもう今は難しいと。農業を守るということに対することをきちっとした政策で打ち出してもらわなければだめだというようなお話をさせていただきましたが、じゃ政策を打ち出したその後に担い手はいるのかという鋭い質問を浴びせられました。新庄では今、若者園芸塾等において担い手の育成を図っているんだと、そういう猶予期間が必要だ、唐突にＴＰＰが出るということは大変大きな問題だというようなお話をして帰ってきたところでありますけれども、農業行政というものが非常に岐路に立っている、または食卓の中の生産物、そういうものも安心安全含めて、農業というものが過去の前例だけではいかないという状況になっているんだということは認識させていただいているつもりですが、新庄市におきましては農業が基幹産業であるという立ち位置は変わらないということでありますので、今後ともそういうことで努めてまいりたいというふうに思っております。

それから、市民の健康維持・増進、食の安全安心の確保が大切だというようなことでありますが、当然日本の持っている安心安全というのは世界一、世界の基準になりつつあるのではないか。これは大きな武器の一つだというふうに

思っております。国民にとっては当たり前に食べているわけですけれども、世界では日本の基準というのが余りにも高いということで非常に望めない部分はあるわけですけれども、しかし一部外国の理解者からは、日本のものは食べたいというような話があったわけです。

例えば先日、ロシアで「将軍」というレストランのオーナーシェフが新庄市出身だとちらっと聞いて大変驚きました。その人の話では、米を何とか出したいけれども、インドを回ってスエズに来るかケープタウンを回るしかないということで、モスクワまで届くに大変な時間がかかって１俵単価が日本の数倍になってしまうというようなことがある。しかしモスクワの人たちも日本の安心安全には非常に理解が深くて、５倍、10倍の値段でも買うと。これからは輸送手段の開発が必要ではないかという提言を受けたところです。

やはり安心安全ということは大変大きなことであり、農業生産者自体、皆さんがそのことを本当に真剣に考えてやっているおかげで国全体が安全安心を保っているんだと。これは世界に売り出す大きな武器の一つだというふうに思っております。我々にとっては安全安心が余りにも当たり前のことが、世界にとっては非常に大きな魅力であるということも気づかせていただいております。そうした意味では、市民の健康維持に安心安全な食物を届けていただいている生産者に感謝を申し上げたいなというふうに思っております。

次に、安心安全の中で、生ごみの堆肥化事業の有機農業のお話を拓土塾の主宰者であるワーコムの栗田さんにしていただきました。このことについては、新庄市の大きな流れがあるのではないかなというふうに思っております。当時、エコロジーガーデンに早稲田大学との連携の中でバイオマス研究所というのがございました。最初のスタートはエタノールの生産ということだったと思います。それと並行して、鶏ふんによる実証事業というのが隣で行われていたと。鶏ふんだけでは量が足りないということで、全量堆肥を入れることによって、スイートソルガムの生産からエタノールをつくるということから始まったと思っております。しかしその実証事業の中で、エタノールの生産がなかなか進まないということで方向転換、この堆肥をどこに進めるのかといったときに今度田んぼということになったというふうに記憶しております。エタノールが世界的なエネルギー戦略の中で、日本におけるスイートソルガムの量というものは微々たるものだと。国際戦略の中の石油事情の中では決して認められないという背景があったと、これには当時の通産省と環境庁が非常に大きくかかわっているというようなお話も聞かせていただきました。

その後、有機農業への転換ということで、大友先生ともお話しさせていただきました。大友先生が新庄市に来られまして、「先生はこの堆肥化事業をどういうふうに考えているんですか」というお話を聞かせていただきました。そのとき、自分が住んでいるのは町田市だと。町田市でこの事業を実践したいと。そのためには試験プログラムが要るんだと。新庄市はこの試験場だというお話を私の前でいたしました。私は、新庄市を試験場にしていただきたくはないと。真剣にこれまで取り組んできた皆さんがいる中で、新庄市を単なる試験場という形では私は認められないというお話をさせていただきました。そういうことで、今後、それについては検討させてもらいたいということで進んできたところであります。

過去に、環境課がごみ焼却場に生ごみを入れる、水分を入れるということは大変なロスがあると。それを何とか堆肥化することによって生ごみが減ると、釜もそうすることによって延命を図ることができるということでスタートし、

市民全域に入っていったと思います。その後、結果として財政事情が厳しいということで、県で起債を認められないということでとめられたわけです。遠藤議員は、その間、多くのアイデアをもらいながら進められるだろうということで、ちょうどいいタイミングであったろうというふうなお話をいただきました。本当にそういう意味ではいいタイミングであったというふうに思います。その間の検証をいろいろしなければならないということで挑戦させていただきました。

まず第一に考えなければいけないのは出口の問題であると。堆肥化をやった出口であると。出口がどこに行くのかということで関係機関といろいろお話をさせていただきました。しかし、無料なら使うと、有料なら使わないというようなこと。では、できた堆肥はどこに回すのかと。全量やったときに、夢としてこの田んぼにすべて入れればいい。入れるのはだれが入れるのか。生産者が「入れる」と言わなければ入れられない。それは有料なのか無料なのかという判断が迫られるわけです。それには建物をつくり、人を置き、維持管理するというような大きな問題があります。また、レインボープランを視察させていただいた折には、有機農業でつくった食べ物がどれだけの価格で売れるかということは、決して高い価格では売れない。安心安全を売るということでは売れるが、価格としては売れないというような実態もある。

また、レインボープランの中で実施主体は市民の皆さんでありますが、その媒体、また受け皿となっているのが農協であるということも実際に判明しております。その関係の中で販売先、できた生産物をどこが販売するかというストーリーができていると。このストーリーができない、ただ有機農業によって物だけをつくった、販売先がどこなのかということは今後さらに検証していかなければならないというふうに思っております。

そういう意味で今回、今年度中に結論を出すということを申し上げたわけですが、循環型農業への挑戦をやめたわけでなく間口はあけておくという考え方で、児童に対する食育という観点で循環型の食育を提供するということで、子供たちに食材を提供する農家に対してこの堆肥肥料を使えるような仕組みに持っていきたいというふうに考えているところであります。

今後、さまざまな手法等考えられるかもしれません。先ほど新発田市のお話がございました。小さい子供から、生きる力、食べる力をつけるんだと。それが大きな柱となっていると。これは当然新庄市の教育の中でもとらえるべく、いいことがあればどんどんとそれは採用していかなければならないというふうに思っているところであります。決して生ごみ堆肥化は一気に全量するというところまでの現状としては財政事情あるいは環境が整っていないということで、来年度からは循環型は子供の食育に関して進めていきたいという方針であることを御理解いただきたいというふうに思います。

私の方からは以上申し上げまして、学校については教育長の方から答弁させていただきたいと思います。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　食育への取り組み方針と学校ごとの取り組み事例につきましては、私の方から答弁させていただきます。

食育に関する取り組み方針についてですけれども、子供たちの食は命をはぐくむ基本であることを認識し、食に関する正しい知識を伝え、望ましい食生活の形成に結びつけられるよう推進することとした以前からの方針に変わりはありません。

学校においては、給食の時間を食の教育の一環ととらえて食育に取り組み、授業においては

家庭科や社会科、総合学習の時間の中で食への関心を高めるとともに、食育に関する指導を積極的に行っております。

学校における食育の具体的な取り組みについてまとめてみますと、授業や給食の時間を活用し、季節の食材や料理法等について教えるほか、食に関する感謝やマナー、生活習慣、バランスのよい食事や栄養素について指導しております。また、食文化の学習を通じ、日本の伝統を大切にする教育をしています。米づくり体験、野菜の栽培を行い、収穫後に調理して食べる学校もあります。そしてバイキング給食、芋煮給食、弁当給食、青空給食、縦割り給食等、各学校ごとの行事を通じて食の楽しさと大切さを伝え、また、さまざまな人とかかわりながら食べる場を設けることで、地域の生産者や調理員とのコミュニケーションを深めています。

さらに、家庭と連携し、食生活の改善指導を行うなど、総合的に取り組んでいるところであります。以上です。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　どうもありがとうございました。

順序を逆にして、食育についてから質問させていただきます。

実は、昨年ですけれども、勁草会で今治を視察した際も、食の循環が行われていたというふうなことを視察するのが一つの目的でありました。前にも述べたかと思いますけれども、食を通したまちづくりの基本条例を制定しているということで、食のあり方については生産者、事業者、消費者というふうなものの、より安全な地域産のものを振興し、それを消費して地域経済を潤すというふうな循環を非常に大事にする姿勢を伺ってきたところであります。

食育の観点から言いますと、子供たちにうんこを毎日観察させるという授業がありまして、いわゆるファストフード的な簡便な食を食べた場合のうんこの量・形・色と、郷土食のような、日常、家庭でお母さん方が手づくりしているようなものを食べた場合のうんこ、それを比較させると、絵にかかせると、そういうふうなことと。それからそれを指導した千葉大学の教授だか、カップラーメンなどを日常食べている学生の食事したあり方のどっちがいいかということを１年間かけて比較させるというものでした。これは非常にユニークだなと。だんだん地元の食、しかも地元の食でもより手間をかけているものに向かっていくさまが授業成果としてあらわれているというふうなことを伺い、一つの指針だなと思ってきたところであります。

加えて、今治は食の循環条例ということで非常に厳しいことをみずからに課しているということがあるのですけれども、小学生が校庭の菜園でつくる野菜に有機認証をとっていると。有機認証は物すごく難しいんですね。化学肥料を使っては悪い、農薬は使って悪いと、そういうふうな厳しい厳しい審査があるんですけれども、それをクリアした野菜をつくっているという事例がありました。まずこのことを報告しておきます。

新庄市はいわゆる田園地帯、農村地帯というふうなことで、萩野小学校ではカモを使った無農薬によるモチ米栽培というふうなことをやっておりますし、升形小学校では豆をつくったりソバをつくったり、あちこちでさまざまなことをやっていると。

私はことし、日新小学校４年生の総合学習の中で大豆栽培にかかわることがありまして、11月12日に、３班に分かれたんですけれども、豆腐づくり体験というものに呼ばれました。前の日うるかしておいた豆から豆腐をつくって食べたんですけれども、言うことが振るっておりまして、「買って食べたものよりコクがあっておいしい」と生意気なことを言うんですけれども、

大変おいしいものでありました。それを指導に来た従来で言う県農業改良普及所のＯＢの人と協力農家の方々、山形から来たんですけれども、いわく、２時間半の学習でこれほど楽しく、豆腐ができるまでキャッキャ騒ぎながら待ち遠しく、歌まで歌って熱中した姿というのは見たことがなかったと。なぜかと。豆を植えて、栽培状況を観察して、草がいっぱい生えている状態を見て、草を抜いた状態も見てと、そういう観察があって、自分たちが育てた豆を自分たちが食べるという、そこまで行ったからこういうふうな飽きをしない時間を持てたのではないかというふうに私は思いましたし、県から来た退職ＯＢの方も、こんなに楽しい授業は見たことなかったというふうに、指導しに来た側が感激しておったということがあったことを報告しておきます。

今後、そういうふうなことを、今カリキュラム、さまざま総合学習も絞られてきている中で難しいこととは思いますけれども、情操教育の一つとしてどういうふうに取り組みをされていくのかもう一度お伺いします。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　今、大変うれしい話をお聞かせいただきました。議員みずから学校の方に御支援いただいていること、大変感謝申し上げます。

本市では従来、もみの木プランで食育の基本方針を示しまして、それに基づいて各学校で実践しておりますけれども、特に最近、学校では子供たちみずからがつくった野菜を給食に活用するということが行われるようになりました。親子給食の委託業者さんにもお願いをして食材として入れていただくということも行っております。

そんなふうな活動を、特に総合的な学習の時間も少なくなる中ですけれども、子供たちのふるさと学習の一環として今後とも継続・発展させていきたいというふうに考えているところです。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　やっぱり食べることは生きることの源であるというふうなことからして、子供のうちからいいものを食べると。食べる意義・価値というふうなものを身につけていただくよう、指導方お願いしたいと思います。

続きまして、生ごみの堆肥化、市内全域を対象とするのをまず今回は見合わせたと、断念というふうなことですけれども、これは当面断念じゃなくて、休止を断念してもう白紙に戻すと、そういう意味なのか。それともまた、今、地域を限定して550戸ほどでモデル事業をやっているのをもやめるというふうなことなのかお伺いします。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　先ほど市長答弁の中でもお答え申し上げました。きのうの今田議員の方にもお答え申し上げましたが、平成18年、216地区の中の130地区ほど回らせていただいて、19年度30％、公債費比率を超えたので休止という形をとらせていただき、その後、550世帯の生ごみを集めた堆肥化ということでやらせていただいたわけですが、施設整備費、建物の初期投資が４億円、プラス旧中部牧場の地盤が緩いところがあって、プラス１億円近くかかるというふうな膨大な投資が予想されました。加えてランニングコスト、近々にもランニングコストを計算申し上げておりますが、例えば堆肥を１トン当たり3,000円で売ったとして、仮に15キロの袋詰め堆肥を300円で売ったとしての計算上なんですが、出入りも含めて、広域の分担金のマイナスも含めて3,370万円ほどランニングコストがかかると計算上、出させていただいてお

ります。

私の直感から申し上げますと、広域の分担金は単純にそう安くはならないだろうと。新庄が激減すれば、恐らく町村の分担金がはね上がるので、計算根拠も変更せざるを得ないような状況も考えられるのではないかというふうなもろもろのことを考えれば、3,000万円から五、六千万のランニングコストが今後ずっと全域対象にすればかかるであろうという根拠もございました。

それで、現状では23.5%という公債費比率になっておりますが、まだまだ苦しい状況の中でそこまでのコストを抱えて、費用対効果という言い方はできない部分もあるんですが、そこまでは踏み込めないだろうということで、全域での回収をするバイオマス堆肥は取りやめようと、まだ結論は出しておりませんが、そういう方向性で今進めているところ、考えているところであります。

なお、550世帯というのは、300世帯ぐらいから始めた古い時代の、10年前から開始させていただきましたが、その世帯も含めて途中で増幅した御家庭もありまして、550世帯、今非常に熱意を持って取り組んでいただいています。この気持ちを今ここで急になくするということは非常に循環型社会というふうな機運の中で大変なことであろうと思いますし、またそういったことも継続してやることによって、将来、何らかの形でつながる部分も出てくるだろう。

また、考え方としては、農林課から言えば、生ごみであっても牛ふんであってもいいんですが、循環型社会という意味からいけば、今まで一生懸命やって、これからも熱意を持ってやろうとしている皆様方には続けていただいて、先ほどから遠藤議員申しておられますような小中学校の児童生徒に対する食育というふうな観点で、学校給食の素材として提供する農家で生産組織等をつくりまして、そこに対する地産地消も含めて食材として提供して、食育とリンクさせながら進めていこうということで申し合わせしている状態でございます。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　期せずして、私が食育という観点からも、食物残渣の循環というふうなことを、ただ生ごみを堆肥化するということではなくて、食育という観点からより積極的にというふうに、今回取りやめるということを聞く以前に提案しようと思って質問の流れの中で入れておいたわけですけれども、ただ、費用対効果というふうなこと、コスト的に言いますと、平成19年度からは完全実施するということで予算措置を講じたわけですね。そのための説明会であれ何であれ、それができなくなったと。そのときは費用対効果として、焼却するよりも堆肥化する方が合うと、仮に合わなくてもペイするのではないかと、ランニングコストもかからないんでないかというふうなことで進めようとしたはずよ。だから議会の議決も通ったわけよ。それが今になって費用対効果で合わなくなったというのであれば、どういうふうな数字的な根拠があって合わなくなったのかということを示す必要があるんではないか。なぜか、そのときは合うということで説明したわけよ。渡部議員は、「合うのか」と再三細かいことまで質問したわけ。そうすると「合う」と、「焼却炉の延命にもつながるし」というふうな説明があったわけよ。今になって合わないとなれば、数値的な根拠を示さなければならないのではないかと私は思います。

加えて現在、切り返しによる発酵を行っているわけですが、発酵菌の価格が聞くところによると非常に高いと。発酵媒体を変えることによって、堆肥化を促す、発酵をより促す、経費を安く抑えることはできるんではないかと。そういうふうな比較をどれほどしたのかと。だから

費用対効果と言われましたけれども、ならば、どういうふうなことで今回休止、さらに当分の間やめるというのであるか示していただきたいと思いますけれども、いかがですか。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　当時、私も環境課にいない時期に18年度の話で、おおよその数字も私聞きながらきたわけですけれども、費用対効果というのは確かにいろいろな計算根拠がありまして、例えばごみを回収するのが週２回が１回に減って、その分、生ごみが週２回にふえると。それから広域の分担金が約2,400トン、生ごみ量としてはなるわけですけれども、2,400トン分が例えば１トン当たり１万6,000円から２万円、計算方法はいろいろ出てくるんですが、あったとして、4,000万円から5,000万円減るだろうというふうなことと、あとは堆肥を製造する上でのバイオマス菌並びに手間暇かけて人を使って、雇用促進という一部あるんですけれども、そういった費用を差し引き計算すると数千万、あの当時4,000万円ぐらいだったと思うんですが、費用はかかるということでお話し申し上げていると思います。ただし、そこから堆肥１トン当たりの金額を3,000円として販売した場合、それが収入になってくるわけですから、ゼロにはならないにしてもそういった効果、それから炉の延命措置の効果はあるというふうな計算で、出口問題がある程度はけるというふうな根拠のもとにそういった計画をさせていただいたと記憶しております。

その中で、最近なんですが、農家ともちょくちょく話をしながら、また、つい最近、両農協の中堅幹部、それから生産団体のトップの方１人ともお話をして、まだ農協さんのトップの方にはお話をきちっとしておらないんですが、中堅職員と話をしたところ、あの堆肥を6,000円では１台ですね、１トン3,000円では要らないと、要るという人がほとんどいないというふうなお話を聞いたところです。現場においても10戸ぐらいの農業者、生産者に今無料でお配りして実証させていただいておりますが、ただだったら要るんだけれども、お金を出してまで要らないよというのが、全員ではございませんが、大半の多くの人の御意見です。

その理由としては、まず成分的なものもありますけれども、指導の問題もありますけれども、非常にごみが多い。ナイロン系、金属系、それから薬のパック等々多くて、それを現場でより分けるのも難しいと。薬のパッケージなんかが入っていると何が入っているか怖い部分があるという御意見もございます。そういった総合観点から判断して、今の時点で数千万のランニングコストがかかるんであれば、この時点でやるという判断にはならないだろうというふうな経過でございます。

８　番（遠藤敏信議員）　議長、遠藤敏信。

平向岩雄議長　遠藤敏信君。

８　番（遠藤敏信議員）　平成18年度当時、この事業を進めようというときの問題点がいわゆる出口の問題でした。つまり、できた堆肥を回転させるためにはこれを販売しなければならない。その製品、商品、これをどうするかと、そのはけ口をどうするかということがネックであると言われておりました。それとて、例えば農業団体と言われましたけれども、ネックとなっている団体があるということはその当時から伺っていたわけで、それとの詰めはやって、何とか解決すればゴーサイン出るようなそういう体制を踏むくらいのことは必要ではなかったのかと思いたい。もうそんなことを言ってもしようがないから、ただ、費用対効果で従来やっている550戸を残す、食育の方に行くと、それはいいと。やってください、ぜひ。ただ、やめるに至った費用対効果でここが問題なのよというふうなことを数字で示していただきたいと思います。

やりたいというふうなことでやって、数字で示して、だめですと。休止するのであればそこの根拠を示していただきたい。いかがですか。

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

山尾順紀市長　これは私の最終判断になると思います。事務局、政策経営課、環境課、農林課でさまざまな角度から検討し、その資料をすべてそろえておりますので、それの中から全部というふうでなくて整理した形で提出できると思っています。

しかし、これはできるというような判断、あるいはできないだろうという判断、さまざまな御意見があるかと思いますが、現状の段階としては、今、子供たちへの循環型農業をするという１点に絞ってまず実証事業をということから、今度は実際の循環型の堆肥製造事業に変えると、実証ではないという方向に行きたいというのが今の現状であります。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時４９分　休憩
午後２時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

小野周一議員の質問

平向岩雄議長　次に、小野周一君。

（４番小野周一議員登壇）（拍手）

４　番（小野周一議員）　12月定例会、改新会最後の質問者となります小野です。よろしくお願い申し上げます。

民主党のマニフェストであった公共工事費の削減、高速道路無料化、子ども手当支給など、国民に約束したマニフェストの大幅な見直しが避けられず、公約違反は明白であります。政権担当能力の不足が露見して、国民の政治不信はますます募るばかりであります。市民から一番身近にいて、一番市民と接している我々地方議員に対しても批判の矛先が向けられようとしております。私はさらに、今後、その批判が現場の市職員や市政に対しても向けられるのではないかと大変危惧をしております。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

山尾市長は、市長選２度目の挑戦で見事初当選をなされ、現在は４年目に入りました。市長のスローガンでもある「政治が変われば新庄は変わる」という熱い思いはまだ道半ばであると思います。

昨日、私たちの会派の一員である渡部議員の一般質問で、市長の再選について、また、今まで行ってきた３年数カ月の自己検証についての質問がありましたけれども、私も同じような質問であります。

市長選での市民との約束である「安心して暮らせるまちに」「にぎやかなまちに」「暮らしをよくする」「もっともっと」の四つのテーマについて市長は自己検証していると思いますので、その検証結果をお尋ねします。

副市長、教育長人事については、我々議会とも何かと紆余曲折がありました。市長は副市長を起用するに当たり、職員の人望も厚く、県とのパイプも太く、豊富な行政経験を重要視し、起用されました。

また、歴代の教育長は教育畑の起用が主でありましたが、市長は現在の教育長を起用するに当たり、超少子高齢化社会を迎えて教育環境の見直しが必要と考えられ、そしてこれまで不足していた人材育成のための企業との連携を強化し、さらに産学官の連携を深めていくことが必要と考えられました。専門学校、商工労働、総

務行政全般に精通している方が適任と考え、現在の教育長を起用されたわけでございます。副市長、教育長の起用に課題はなかったのかお聞きしたいと思います。

平成22年度の重要事業は、振興計画の五つの基本目標に向けて実施してきております。地域経済の活性化、安全安心な市民生活の実現に向けて進められてきました。平成23年度当初予算の編成に当たっては、新しいまちづくり総合計画、つまり第４次振興計画との整合性を図るとともに、危機的な財政状況を脱したものの、一般財源の減少傾向や市民ニーズの多様化などにより市政運営は厳しさを増す状況下にあっても財政再建プランの確実な実施を望むものであります。

実質公債費比率のさらなる改善目標を明示し、これからは何もかも要望にこたえる行政から、何が必要かという優先順位をつけた必要性を追求する行政に転換するための予算編成を望むものであります。

ところで、ことしは本市の基幹作物である水稲が販売価格の暴落、異常気象による収量の減少、品質の低下という三重苦にあえいでおります。水稲農家は本当に大変な経営難に陥っています。山形県の見通しによれば、米戸別所得補償モデル事業で補てんされても、昨年と比べて約54億円の減収となる見込みだそうであります。本市の減収見込み額は一体どのくらいになるかお聞きするものであります。

一方、農業は、食料生産だけでなく環境保全など多面的な機能を担っております。それらを経済価値に換算するとどのぐらいの金額になるのかお聞きします。

さらに、本市では、平成８年度に新庄市環境保全型農業推進基本計画が策定され、エコファーマーの育成やエコエリアの実現に向けた取り組みがなされてきましたが、計画策定から15年になっても本市農業に及ぼした積極的な効果は明確ではありません。市としてその効果をどのように把握しているのかお聞きします。

また、エコロジーガーデン利用計画案の基本的な考え方は、地域農業の拠点づくり、有機の里の拠点としての位置づけ、そして資源循環型農業推進の拠点としていますが、農業の再生に配慮した平成23年度予算編成を行うようお願いするものであります。

次に、入札に関する制度の改善についてであります。

平成９年に公共工事コスト縮減に関する行動指針が数値目標として示されました。本市においても、効率的に事業を遂行するために公共工事コスト縮減のための行動計画が策定されたと思いますので、その行動計画が本市の公共工事に与えた効果や影響はどうであったのかお聞きします。

本市の平成21年度公共工事発注総額は、自民党政権時代の国の補正予算や、民主党政権になってからのきめ細かな臨時交付金などにより前年より約２億2,000万円ふえて９億7,230万円であります。しかしピーク時の平成11年、12年と比べると約半分以下に減少しております。公共工事の激減により、本市を含め地域経済は疲弊し切っております。地元の各種団体より振興策に関する要望書が提出されると聞いておりますが、本市としてどのような対策を講じられるのかお聞きします。

平成13年度に低入札価格件数が増加の傾向にあり、従業員の賃金に大きく影響を招いております。特に平成21年度はこの低入札価格件数が11件となっておりますが、発注者としてこのことをどのように重く受けとめているのか。また、県内のほかの市では低入札価格件数がどのような状況なのかお聞きします。

また、平成17年３月30日に公共工事の品質確保の促進に関する法律、いわゆる公共工事品確法が成立しました。従来の価格競争のみの入札

方式を改め、価格と品質などを総合的に評価して落札者を決定するという法律であります。本市では詳しくは明記されておりませんが、県内13市の約半数では低入札価格調査制度に具体的な調査基準価格及び失格基準を明記しております。ダンピングの防止及び工事の品質の確保を図るために、本市においても既に導入している低入札価格調査制度の改善を図るなり、または最低制限価格制度を取り入れる考えはないのかお聞きするものであります。

次に、消防団協力事業所の認定制度は、消防団員の確保を目指して2006年11月に制度化されました。本市においては平成20年に消防団協力事業所表示制度が制定され、現在、12の企業が認定を受け、消防防災力の充実・強化の推進に寄与するなど地域貢献活動に取り組んでおります。本当にありがたいことであります。

このような事業所を対象として法人事業税の減免や公共工事の入札参加資格、ポイントの加点など独自の優遇策を取り入れている地方自治体がふえております。本市としても独自の優遇策を取り入れる考えはないのかお聞きするものであります。

最後に、職員採用の選考試験についてであります。

団塊世代の職員の多くの退職に伴い、多くの職員が採用されております。選考においての第１次試験、第２次試験など、合格に至るまでのプロセスをお聞きします。

また、ことしから新たに住所要件に「採用後、新庄市に居住する見込みのある方」と記載されておりますが、今までに記載なかったのはどうしてなのか。法令等に違反はしないのか、抵触はしないのかお聞きするものであります。

多様な人材の確保や選考過程の透明性を確保するために、面接官として、以前は民間人を活用されてきていると聞いております。なぜ今になって民間人を活用しないのか。今後、民間人を面接官に活用する考えはないのかお聞きしたいと思います。

これで私の一般質問、壇上からの質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、小野議員の御質問にお答えさせていただきたいと思います。

もう３年を過ぎたのかというふうなことで、私も一日が本当に早かったなという思いで、改めて、御質問いただいて季節の移り変わりの早いのを感じた次第であります。

昨日は渡部議員の質問に、これまでの検証と小野議員と同様の御質問がありましたので、重ならない形で、一部重なることもあるかと思いますが、安心して暮らせるまち、あるいはにぎやかなまちというようなことで努めてきたつもりであります。

何といっても一つの大きな目的は、市民が元気になると、元気にしたいというのが私の強い思いであります。さらには、ふるさとを自慢できる人を育てたいというのが大きな目標の一つであります。これまでどちらかといいますと、新庄市は何もない、こんなまちには何もないといって育て、そして人を送り出してきたのではないかと。また、新庄から離れた方々も、新庄は気にしていただいているんですが、どちらかというとやはり同じような言葉、新庄は何もない、シャッター通り、まちが開いていないと、50年前の思い出を赤裸々に語ります。しかし私は、住んでいる方が一番だと。一生懸命ここに住んでいる方々とともに元気な新庄市を何とかつくりたいという思いで務めさせていただいております。

一番最初に、財政再建という大きな課題がございました。これにつきましては着実に財政再

建計画、今は財政再建プランということで議員の皆様、また職員、そして何といっても市民の皆様の御心配、そして御協力のたまものとして何とか公債費比率25%を切ることができたということに心から感謝している次第であります。しかし、この財政再建も時代の流れとともにこれまで求めてきた、あるいはつくり上げてきたものの維持修理、管理という点で非常に大きな課題を背負っているということも認識しているところであります。

安心して暮らせるまちということ、安心の裏側というのはさまざまだというふうに思っております。やはり身近にサポートする方がいるということは本当に安心して暮らせるまちでありますし、雇用の場があるということもまた安心できる。先に不安がない。高齢者となっても安心して暮らせる、そんなまちづくりを進めなければならないと。

その中で一番の大きな新庄市の長年の課題は何といっても雪だということが常々言われます。雪は確かに重荷になる部分もありますが、私は新庄においしい水と食べ物を供給してくれる雪の恵みに大いに感謝している一人でありますが、実際に生活となると非常に厳しいものがあるということで、何とか除雪体制の強化を図りたいということで、きのう申し上げましたが、今、機械力の増強を図り、さらには除雪についてもきめ細かに進めて、住民の安心を進めていきたいというようなことに力を注いでいるところであります。

また、医療関係におきましては、きのう説明したとおりでありますが、これは大変厳しい医師確保という命題がそろっています。しかしその中におきましても、県立病院の先生方に一緒になって協力していただいて、中学校での授業教育なども一緒に取り組んでいただいているということに感謝申し上げているところであります。

さらには、やはりふるさとの自慢をできる人を育てたいということも含めて、民話であるとか、それにかかわる、つながる図書館、読書、子供の本を読む力をつけ続けて、さらに教育力を伸ばしていきたいという思いから図書館支援制度の充実を図ってきたところであります。

さらには、きのう御説明いたしましたわらすこ広場の開設、年間４万人以上に利用していただいている。また、新庄に初めて来られた方々も、わらすこ広場があることによって奥様方、子供たちが非常に落ちついて生活できるという話を聞くと大変うれしく思っているところです。

にぎやかなまちにという形としては、きのう申し上げました新庄の一番の武器である新庄まつりで100万人を目指したいというような。最初はにぎやかなまちにしたいと、国の重要無形民俗文化財になった新庄まつりを活用したいという程度のことでしたが、今は新庄のふるさとを代表する、この地域を代表する新庄まつりで本当の意味でのにぎやかなまちにしていかなければならないという強い思いで新庄まつりで100万人と。

「人行きかうまち」「人ふれあうまち」「人学びあえるまち」の「人行きかうまち」をまず実現するためには、多くの財産をフル活用しなければならないというふうに思っています。その中でやはり新庄の自然・農業、そうしたものを結びつけて、味覚まつりであるとか、おかげさまで市民の皆さんから御協力いただいて無事そばまつりもできたわけですけれども、多くの人が行き交い、そして新庄の持っているよさを前面に出しながら交流を図っていきたいという強い思いでおります。

暮らしをよくするというようなことは、所得向上を挙げたい。この地域の所得が上がらなければ、教育力ということ自体にも結びついてくる。何とか所得を上げたいということで、基幹産業である農産物の価値を高めていきたいとい

うことでエコロジーガーデンに有機の里構想を、そして農業公園と。まだ緒についたばかりではありますけれども、夢は大きく持って、小さなものから大きく育てていきたいというふうに思っているところであります。

企業誘致その他においても、暮らしをよくするという面で非常に今動いているわけですけれども、市内の企業のある方から、ぜひ採っていただきたいというようなことで市長に頼まれて、ことしは１名余計に２名採ったというようなこともいただいて、大変うれしく思っております。そんな意味で、まだまだマニフェストに掲げたものがすべてできているということはございません。しかし私一人ではできることもできません。やはり職員力というものがあって、総合力があって今一つ一つ目指しているものが階段を上りつつあるというふうに私は実感しています。そういう意味では議員の皆さんの意見、あるいは市民の皆様の理解、職員力、これが私にとっては大きな本当に力強い組織としての力だなというふうに思っているところであります。

また、地域の中におきまして、職員の地域担当制がどういう形で進むか。今まちづくりミーティングという形で進めさせていただいているわけですけれども、市民の皆さんと直接話すことによって要望というものがだんだん集約されてくるんだなということが見えたところであります。雪の問題と雇用、そして将来は不安の高齢化と、この３点。どこの町内に行っても出てくるという、これが大きな課題であると。これはやはり次代のまちづくり総合計画に必ず生かさなければならないというふうに思って、雇用、雪、そして将来への安心安全ということが大きなテーマだなということを思わせていただきました。

何といってもまた、市町村合併を４年間でということを申し上げたわけですけれども、県との話し合い、特例法の活用ということがあって、一昨年、合併に対して打って出たわけですが、結果的には成立しませんでした。議会の皆さんにも精力的に御意見をいただき、御尽力いただいたわけですけれども、結果的に成立しなかったということについては力不足を否めないということを反省しているところであります。

しかし、この地域の状況においては、共存共栄であるということをさらに強い思いをさせていただきました。今回初めてそばまつりに郡部の町村長さん方もお呼びいたしました。私もそれぞれの郡部のお祭りに招待されるわけですけれども、そうした小さな積み上げによってお互いの心が理解されていくんだなということを実感したところであります。そういう意味で、郡部なくして新庄はありませんし、郡部も新庄なくて成り立たないという意識がある。ある方からすると、新庄はどうしても一段上目から私たちを見下げるような形で見ているというような強い抵抗があるということも教えていただきました。今後、力を合わせながら、新庄・最上という小さなエリアの中でどう力を合わせて打って出るか。そのためには共存共栄ということが大事であり、最上広域圏の交流の仕組みづくりに努めていかなければならないなということを思っています。

課題は、所得向上のための雇用の場の確保、その他山積はしておりますが、日々真剣に３年間過ぎましたが、取り組んできたというのが実感であります。

それから、次に人事のことでありますが、手続に関しては反省すべき点は大変あったわけですが、改めるべき点は改めながら、今後とも皆様の御協力を賜りながら進めていきたいというふうに考えております。

副市長、教育長の起用の課題はということですが、課題は特にはないというふうに申し上げます。大変私にとっては力強くアドバイスをしていただいていますし、また、行政内部をきち

っとまとめていただいているということで、いろいろな意味での情報交換を常にさせていただいておりますので、その点については私は感謝しておりますし、また、教育長におきましても市長部局出身、これまで確かに教員からなっていたわけですけれども、学校耐震化、さまざまな学校の統廃合、そうした事務的な部分も多くある中で、一つ一つ確実に今進めていただいているということについても感謝申し上げます。これからますます大きな課題、学校耐震化という問題が来る。国・県、そうした補助金のやりとりの中での適切な判断をしていただいていることに大変感謝している状況であります。

次に、来年度の当初予算の編成について、優先順位、集中的にと。最後には農業予算に手厚くしてほしいという思いが込められているのかなというふうに思います。

基幹産業では農業について、先ほども遠藤議員の質問に答えましたが、日本の農業そのものがどうあるべきかという国家観がなかなか見えてこないという中で生産者がいつも振り回されてきたというところがあるんではないかなというふうに思っております。ある意味、安心して生産できる、しかし最終的には生産物がどこで消費されるかというふうな時代に変わってきている。生産すればそこで終わりではない。消費者とどう向き合っていくか。農業は今経営だというふうなことも言われています。そういう面に行政としても支援していかなければならないのではないかなというふうに考えているところであります。それがひいては所得が上がることによって担い手もついてくると。所得のないところに後を継げということはできない。生産者が消費者に近づくことによって所得が上がる、販売力が上がることがとても大事だというふうに私は考えております。そうした意味での農業の推進について十分に検討させていただきたいなというふうに思っております。

それから、エコファーマーの実績はということでありますが、これについては担当の方から答えさせますが、エコロジーガーデン、有機の里構想、それから資源循環型というふうなことで、農業の里、農業公園にしていきたいと先ほど申し上げましたが、小さな芽を育てていきたいというふうに思っています。新庄市では勇気塾というような形でやっていますが、県の方では拓土塾の県の委託先がワーコムだということで、いずれ指導的な立場としてお願いしていかなければならないだろうし、互いに協調しながら、農業公園そのものを新庄・最上の里としていきたいという思いがございます。それぞれの思い、拓土塾は拓土塾で、学んだ方々には１人1,000万円以上の収入を得られるような指導をしたいという心強い声も聞いておりますが、若者園芸塾等においては新庄の産品の開発をぜひ進めていきたいというふうに考えております。

全体的なことしの農業における売り上げといいますか、生産額といいますか、県内においては新庄・最上のひとり勝ちだなというふうなお話もございます。何がひとり勝ちか。米においては下落し、相当数の収入が減っているという実情の中で、猛暑あるいは気候変動によってネギ・ニラ・アスパラといったものが県内で最高値でずっと取引されてきたということで、ことしに限っては新庄・最上のひとり勝ちだなというのが県の農業団体の話だということも聞いているところであります。しかし、こうした園芸作物というのは変動が大きく、農業はどうしても変動が大きいと安定的にどうしていくかということが今後の大きな課題だなというふうに思っております。

次に、入札に関する制度の改善についてということで、公共工事のコスト縮減の行動計画というようなことでありますが、一つは大きな成熟社会が終わったというふうに思っております。右肩上がりのとき、全国一律に箱物行政が行わ

れ、全国どこでもそれが行われてきたわけですが、現在はそれを維持管理、修理する時代に入っている。一つの成熟社会の終焉の中で、この維持管理をどう進めていくかということが大きな課題であろうというふうに思っております。そうした意味で、公共工事については慎重にならざるを得ないというようなことを思っております。

それから、入札制度の改善対策についてでありますが、地域経済における入札制度の改善対策については、前金払いとともに今年度より中間前金払い制度を導入いたしました。また、工事の発注に関しては、引き続き地元企業への受注機会の確保とともに、地元企業への発注を優先しているところであります。

低入札件数についてですが、平成21年度は議員が申されたとおり11件の低入札価格調査の対象がありました。平成20年度より、低入札価格調査の対象2,000万円以上から200万円以上に拡大して運用しており、平成21年度に当たっては工事発注金額、発注件数とも増加していることも一因と思われます。

また、国・県の発注状況によるところも影響しているのではと思っております。７月以降、安定的な入札、それまでのときに低入札が見られたということを担当者からは聞いております。その期間、地元の発注しかない、国・県の補助の場合が大変７月、８月以降になるというようなことで、どうしても業界としてはそのときの事業、仕事が欲しいというような状況があったのではないかなと推測しているところであります。

また、賃金や品質面について、受注者に指導を徹底しているかということでありますが、低入札制度を導入している、先ほどは半分はしている、失格もしているという状況でありますが、失格制度につきましては担当者と十分な話をしているわけですけれども、小さなエリアにおける失格制度を完全に導入していいのかというようなことが我々の考え方の中に一つあります。もう少し検討していかなければならないと。県の場合ですと県全体ですので、何十社という中で入札を行って、その入札は失格者を出すのはいいんですけれども、３回、４回、失格者が続いてしまいますと、次の入札のときへの影響とかそういうことも十分に考えなければならないということを思っております。そうした意味で、低入札価格制度については調査制度を十二分に活用しながら今運用しているところであります。

しかし、すべての制度については100％いいということはございませんので、今後ともいろいろな意味で研究させていただきたいなというふうに思っているところであります。

消防団の協力事業所の表示制度、消防団員の確保を目的に、何らかの連携をさせなければならないのではないかという国の総務省の肝いりで始まったわけですけれども、法人事業税あるいは市民税、事業を進めるときのポイント制度などで入札資格を得るとか、そういう制度があるというふうに聞いておるわけですけれども、消防団協力事業を対象とした法人市民税の減免あるいは地方税の減免の趣旨は、収益事業を行わない団体で、公益社団法人や地縁団体などの公益的な団体が減免対象というふうな考え方がございますので、消防団協力事業所表示制度の認定をもって減免するという考えは今大変難しいのではないかというふうに考えています。

また、入札参加資格ポイントへの加点についてですが、現在、入札に総合評価落札方式を導入している山形県においては、入札金額のほかに評価点の一つとして加点される場合もありますが、市では現在、総合評価落札方式の導入を行っておりません。したがいまして今後は、消防団協力事業所については火災予防週間などのころ合いを見ながら、広報などを通じて社会的貢献をしている事業所というようなことで敬意

をあらわす方法などを考えていきたいというふうに思っております。

最後に、職員採用の選考試験についてということで、現在の職員採用試験は人事戦略としまして長期的な視野を持って進めております。短期的には欠員の補充を目的としておりますが、中長期的には定員管理計画に基づき毎年の採用職種・人数を決定、公募しているところであります。特にこれまでは初級・上級のみであったのを、なるべく年齢幅をつけてということで、初級、あるいは上級Ａ・Ｂという形、さらには特殊、昨年ですと建築士、ことしですと管理栄養士、さらには障害者に対する門戸を開くということで採用させていただきました。

１次試験、その後２次試験においては作文と面接、口述試験に当たるわけですけれども、その中で採用後に新庄市に居住することができる方ということ。応募の時点での居住条件としないで採用後ということ、できる限りということで、ここを採用後、居住をすることができる方ということを一言つけさせていただきました。やはり広く門戸を開いておいてありますけれども、それがもしかしたら交通事情がよくなって県外からあるいは通ってくるという可能性もあるわけなんですね。例えば北側なんかは１時間で来れるといったとき、受かったらそこでいいと。これは市民感情として、やはり市民の生活事情を知らない形での職員というのは非常に困るという意味合いで、採用後には新庄市に居住することができる方という文言をつけさせていただいたところであります。

それから、それについて厚生労働省は公正な選考で公共団体・民間企業に、就職差別につながる行為排除に向けたガイドラインを示し、このガイドラインの根本的な考え方は、応募者を人と見る人間尊重の精神、応募者の基本的人権を尊重する立場、人種、信条、性別、社会的身分、門地などの差別があってはならないというふうにしております。新庄市の採用試験ではこのガイドラインを踏まえて応募要領としており、今後とも就職の機会均等については遵守していくという考えであります。

採用試験における試験員のあり方について、これまで民間の方をやっていたということで、なぜ職員なのかと。就任当時、民間の方にお願いいたしました。民間の方の公務員に対する見方ということの点数のつけ方が大幅に差が開いていたということがございました。片方の方が30点、片方の人が35点、合わせて115点。しかし基準は、足して２で割ると120以上行かないといけないという事情が正直言ってあったんです。これは本当に民間の方々の公務員に対する見方ということを思うと余りにも差があり過ぎて、85点とった方が平均すると60点に行かないという、そのことがありました。では一たん、職員が、先輩が自分たちの後輩をどういう目で見るかというようなことで、試験官を総務の方にお願いし、その中から人選し、自分たちで自分たちの後輩、どんな後輩像を期待するかと。試験官自体も逆に言えば見られるという状況になるわけですけれども、いつまでもこれをするということではなく、これを何度か交互を繰り返しながら優秀な人材を採用していきたいというふうな思いでおります。そうした意味でバランスがよく見られていればいいけれども、結果として点数のつけ方に大きが差があったというときに、85点の子供が不採用になっていたとしたら逆に損失になるのか、別な意味では特色のある受験生だったかもしれないと。一方では、髪形一つで30点ということがあるかもしれないということも含めて、一たんは職員で昨年とことしさせていただきました。来年になるかどうかについては今のところは明確に答えることができませんが、そういうふうないきさつで、一度自分たちの後輩に当たる方々の選考に当たるのも身の引き締まる、自分の目がどうであった

かということも確かめられるという点で、そういう手法を２度採用させていただいたということを御理解いただきたいと思います。

檀上からは終わります。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　ありがとうございました。

８分残していただきまして、再質問させていただきます。

実は任期が来年９月まで残っているわけですけれども、本来ならば、９月に市長の自己検証を聞けばよいんですけれども、我々来年４月選挙があります。選挙は水と同じで、当選するかどうかわかりません。この議場より質問するのも最後だと思いますので、こういう質問をさせてもらったんですけれども、市長は公約を一通り自己検証をしましたけれども、やはり私もよくやっているなと、つくづく思います。あと任期わずかですけれども、市民のために、元気な新庄をつくるために頑張ってほしいなという思いでいっぱいであります。

あと、副市長、教育長の課題はなかったかという質問をさせてもらったんですけれども、任命権者としては、課題はないというのが普通でありまして、しかしきょうの副市長の議員からの質問に対して、今までだったら市長なり原課の課長が答弁したんですけれども、調整というそういう立場から言っても、調整能力というかそういう役というものを発揮していただきまして、きょうのように議会と執行部との間を取り持っていってもらいたいなとつくづく思うわけであります。

次に、時間がないので入札の改善についてお聞きします。

７月に小嶋議員が除雪の入札について聞きました。９月には管工事組合について金議員が聞きました。今の市長の答弁でも同じですけれども、現在の新庄市の入札の現状のあり方をしゃべっているだけです。じゃ私、細かいことをやりますか。

どうして資格基準を設けないのか、最低制限価格を設けないかというと、ほかの県や市では調査基準価格は細かく明記しておりますよね。新庄市の場合は予定価格の３分の２ないし100分の85、予定価格の約75％、これは低入札価格調査制度の基準なんですけれども、また、失格基準は、山形市を初め半数以上が細かくしていますね、３点か４点に分けて。ただ新庄市と二、三の市が数値的判定基準はなし、そういう資格基準ですよね。ここに失格基準さえ設けておけば、別に最低価格制度を設ける必要はないんじゃないですか。入札が安ければ安くて落札されればいいという、私はそういう考えではなくて、適正な価格で落札されるのが本来の入札でないかと思うんですけれども、その辺、きょうの私への答弁と９月の金議員への答弁、そして７月の臨時議会の小嶋議員への答弁、大体同じなんです。だから我々は今の入札制度を何とか改善してほしいという意味でこの壇上なり議場から質問しているんですよ。時間もないんですけれども、その数値か基準を設ける気はあるのかないのか、まずお聞きいたします。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　私の方から御答弁させていただきます。

現在、小野議員おっしゃるように、新庄市では低入札価格調査制度で運用を行っています。これとはまた別に最低制限価格制度というのがございます。これにつきましては時間がないので省略させていただきますが、基本的に低入札価格調査制度を設けている中で、失格基準を設けている団体につきまして、13市のうち７団体ぐらいが設けているようでございます。そのほかでは設けていないと。多分私と同じ資料をご

らんになっているのかどうか、そういうことでございます。

先ほど市長からも答弁ありましたが、基本的には地元の企業に優先して発注したいという考え方で、一般競争入札もいわゆる限定の一般競争入札、あるいは指名競争入札につきましては当然ながら地元優先という考え方で行っています。そういう枠の小さい中で果たして簡単に数字上、失格だと、これ以下は断じて失格だというのがいいのかどうかというふうな大きい疑問がございます。

それと、一番大事なことでありますけれども、低入札価格調査制度というのは、さっきおっしゃった低入札価格の基準、おおむね70から90%でその価格を設けているわけですけれども、それ以下になった場合につきましては調査をさせていただくというようなことで、時間がないのであれですけれども、そういう運用をやっていると。そういう調査を行いながら、果たして低い価格で落札してもきちんと工事が履行できるというのを調査させていただいて、履行できるというふうな形で落札という決定をさせていただくという低入札価格調査制度でございます。

４　番（小野周一議員）　議長、小野周一。

平向岩雄議長　小野周一君。

４　番（小野周一議員）　それはわかりますよね、何回も聞いているから。だから低入札で今まで失格した企業はありますか。例えば失格したらそれを公表しておりますか。私が言うのはそれなんですよ。

あと、県の補助工事よりも単独工事の方が工事費、経費、大体80%ぐらいでしょう。どうして県の補助事業の経費と市の単独事業の経費というのは同じにしないんですか。だから山形と新庄を比べて、だんだん新庄が悪くなるんですよ、賃金も安くなるし。山形県の補助事業の工事費と比べた場合、新庄単独事業の工事費が経費が大体８掛けぐらいじゃないですか。そういう単純なことから地域の経済がしけっているんですよ。

あとは来年、頑張って当選してから同じことを聞きます。ありがとうございました。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後２時５０分　休憩
午後３時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

なお、選挙管理委員会委員長矢作勝彦君が都合により退席いたしました。かわりに選挙管理委員会の委員長職務代理者佐藤義勝君が出席しておりますので、御了承願います。

佐藤悦子議員の質問

平向岩雄議長　次に、佐藤悦子君。

（２番佐藤悦子議員登壇）（拍手）

２　番（佐藤悦子議員）　日本共産党を代表しまして一般質問申し上げます。

初めに、雇用の問題で私なりに考えました。大企業は、自動車・電機などの輸出関連企業を中心に純利益を４兆円から７兆円に急増させ、内部留保を１年で233兆円から244兆円に膨張させました。中でも手元の資金が52兆円となり、空前の金余り状態となっています。経済危機の矛盾を労働者と下請に押しつけてきた結果です。ある下請会社では、去年の半額での納品を求められ、会社は人件費削減で対応しています。派遣労働者や臨時採用を、研究開発にもかかわらず６割も配置し、正採用も臨時も労働基準法上限を超えて働かされています。しかも、支給する給料は削減です。正採用も臨時採用も体を壊してやめていくという実態です。

これを正していくには、一つは下請いじめをやめさせ、対等な大企業と中小企業との取引のルールの確立、二つ目に派遣・臨時などを正採用化する、三つ目に正採用の賃金の引き上げ、４番目に長時間過密労働の是正、５番目に最低賃金の引き上げです。こういったことで、中小企業と労働者を守る手だてを政治の責任でとることを我が党は強く要求してまいります。その財源は、大企業の過去最高の内部留保金のほんの一部を活用させることでできるのです。

さて、本題に入りますが、一つはＴＰＰ参加反対、そして米を中心に自給率向上させてこそ真の国際貢献ではないかということについて質問いたします。

その一つとして、ことしの米価暴落によって再生産への意欲を減退させている農家への一刻も早い救済の手だてが必要ではないでしょうか。専業農家のＡさんは「少しでも米代の高いところに売るようにしたが、生活費が出ない。借金を返すだけで終わるかもしれない。今まで人の田んぼを借りてやってきたが、もう人の田んぼまで面倒見れない。中学生の息子にこの姿を見せてよいものだろうか。あと10年でこの部落もだめになるのではないか」とおっしゃっていました。戸別所得補償があっても大変な大幅な減収です。再生産できるよう一刻も早く手を打つべきではないでしょうか。

２番目として、菅首相は、ＴＰＰ、環太平洋経済連携協定の参加の検討を表明しています。ＴＰＰは、完全撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉です。日本が参加した場合、農水省の試算では、国内農産物の生産額は４兆5,000億円減少し、食料自給率は13％に転落し、雇用の減少は350万人減少するとしています。例外なき関税撤廃が求められ、日本農業は壊滅し、関連産業も廃業に追い込まれ、地方の雇用は失われ、新庄市のような農山村地帯は見る影もなくなるでしょう。菅首相は、対応策をとると言いますが、既にヨーロッパ並みの農地面積を持ち、肉用牛の飼育頭数ではアメリカ並みになっている北海道農業でさえ道経済に与える損失額は２兆1,000億円に上り、農業関連産業、地域経済が壊滅的打撃を受けるとのことです。

「日本は鎖国になっている」と言う人がいますが、十分開き過ぎるほど開かれています。農産物の関税率は日本は11.7％と、韓国の62％、ＥＵの19.5％と比べても低過ぎます。関税率の低さが日本農業の疲弊、困難の主要な原因です。ＴＰＰへの参加は、崖っぷちに立っている人を突き落とすようなものです。

自給率について、鹿野農水大臣は10月の内閣府の世論調査で、食料自給率の向上を求める人が９割を超えていると報告しました。圧倒的国民は、輸入に頼らず安全安心な食料は日本の大地からと願っています。ＴＰＰ参加は国民の願いに逆行するものです。

ＴＰＰ参加国は９カ国です。このうち日本とＥＰＡ、経済連携協定を結んでいるのが５カ国あります。結局、２国間のＦＴＡ、自由貿易協定などが進まないでいるアメリカやオーストラリアという農産物輸出大国に門戸を開いてやろうということです。ＴＰＰ参加は日米ＦＴＡ、日豪ＦＴＡ締結と同じ意味を持つのです。

日本で参加を強く求めているのは日本経団連、中でも自動車・電機などの輸出大企業です。ＴＰＰ参加の場合、日本の国内総生産は0.48％から0.65％しか押し上げられません。日本全体ではほとんど国内総生産はふえません。一部の輸出大企業の利益のために農業・漁業・林業、それにつながる地域社会もめちゃくちゃになるのです。

今、世界では市場任せにする害悪が明らかになっています。日本で後継者が育たないのは、農業だけで食べていけないからです。輸入自由化を行い、価格も流通も市場任せにしてきたか

らです。

アメリカはＴＰＰによって自分の国の経済ルールを世界に押しつけて経済危機を脱出しようとしています。米国流経済路線は、金融経済危機を引き起し、投機マネーの暴走で食料価格を高騰させています。人々の命を危険にさらし、地球環境を悪化させました。

世界の慢性的な飢餓人口は９億人を超えています。2009年11月の世界食糧サミットでは、2050年には90億人の人口が予測され、食料供給のためには1.7倍の農業生産が求められています。自国民のための食料生産を最優先し、実効ある輸入規制や価格補償などの食料・農業政策を自主的に決定する権利はますます重要となっています。この食料主権の考え方は、国連総会決議でも強調されています。世界の流れに真っ向から反対するアメリカなどが進める潮流に追随していってよいのでしょうか。世界は、自由に輸入できる時代ではありません。自由化一本やりではなく、食料主権を確立し、農業の多面的発展に力を注ぐべきです。

日本は、農業輸入額で1966年1.2兆円から2008年６兆円へ、食料自給率は、1965年73%だったものが2009年度では40%へと、既に世界一の農産物純輸入国となっています。

国連が11月17日、つい最近、食料不足を警告しました。生産条件のある日本こそ、自給体制を整え、他国に依存しないことが真の国際貢献となります。

私は、日本農業を破壊し、食料自給率向上とは絶対に両立し得ないＴＰＰ交渉への参加に絶対反対です。市民の暮らしを守る立場から、市長としてＴＰＰ交渉への参加に反対を表明し、日本農業の再生のためにともに力を尽くされることを求めます。

③として、学校の米飯給食週５日実施を求めたいと思います。

当市の地産地消拡大のかぎは、米飯完全実施ではないでしょうか。御飯を中心に食べると糖尿病や大腸がんになりにくい体質をつくるとお医者さんが言っていました。米余りと言われる理由の一つは、米の消費が減っていることもあります。その原因は、学校給食発足以来、ずっとパンを食べさせたことによる影響が大きいと思います。御飯をいっぱい食べる新庄人を育成する努力が地域のための食の教育として必要ではないでしょうか。

２番目のテーマとして、子育て支援の充実のために質問いたします。

①として、小学校６年生までの医療費無料化をお願いします。親の失業、低賃金、貧困格差の拡大で、子供に必要な医療を受けさせないようなことがあってはならないと思うからです。

②として、認可保育所をふやしていただきたいと思います。現在、認可外保育所利用者の多くが認可保育所を希望しながら入所できずにいる待機児童ではないかと、前の福祉事務所長も思うとおっしゃっていることがありました。

認可保育所は、国や自治体が責任を持って広さや園庭、調理室、保育士の必要な人数などの基準を決めて、国や自治体が子育ての責任を持って進めているものです。最低基準の切り下げによって待機児童の解消を図る動きがありますが、事故の多発につながり、子供への悪影響を与えるものです。安易な基準切り下げではなく、認可保育所をふやして安心の子育て環境をつくっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

三つ目に、母子家庭の就業支援助成を求めるということです。貧困格差の拡大の中で、特に母子家庭の貧困割合が高いと言われています。高等技能訓練促進費給付事業という事業がありまして、母子家庭の母の資格取得のための就業期間に給付金を支給する事業があります。資格の種類は看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士などです。選抜試験があり、

授業料は自己負担ですし、正採用かもしれない今の仕事をやめなければなりませんから、給付を受けるにも簡単ではありません。しかし、貧困に悩む母子家庭を応援する国による就業支援制度です。市でも受けたい人が受けられるように支援体制をつくっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

３番目のテーマとして、国保税の引き下げと介護保険の減免について伺います。

高過ぎる国保税、非情な滞納制裁、ふえ続ける無保険者、貧困と格差が広がる中、自治体の国保の会計の厳しさが増しております。

こうした事態への根本的な打開策を示さないまま、民主党政権はさきの通常国会で国保の広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて医療保険の都道府県単位化を進めようとしています。

国保税の異常な高騰によって滞納者がふえ、財政を悪化させ、それがさらに国保税の高騰を引き起こす悪循環から新庄市の国保会計も抜け出せなくなっています。こうした事態を引き起こした元凶は国の予算削減にあります。

自民党政府は1984年の国保法改悪で、医療費掛ける45％とされていた定率国庫負担を給付費掛ける50％に改定しました。給付費の50％というのは大体医療費の38.5％となります。医療費の45％という法規定を医療の38.5％に削減し、その分を保険料負担として国民に転嫁したのです。

そのほかにも歴代の政権は、事務費の国庫負担の廃止、保険税の軽減措置に対する国庫補助の廃止、助産費補助金への国庫補助の削減など国の責任を次々と後退させてきました。同時に厚労省は、子供・障害者・高齢者などへの窓口負担無料化を行う自治体には、無料化で不必要に医療費を膨張させたから、その分、国庫負担はしないなどと言って国庫負担を削減するペナルティーを行っています。いわゆる地単カットと言われているものです。また、医療費総額が政府の決めた基準より高いところや国保税の収納率が低い自治体も国庫負担が削減されています。

重大なことは、これが国保加入者の貧困化と一体に進んだことです。国保加入者の平均所得は1984年には179万円だったそうですが、2007年度には167万円と実額が下がっています。一番の理由は、大企業の雇用破壊によって失業者や非正規労働者が大量に国保に流入したことです。そして不況と規制緩和、構造改革のために自営業者や農林漁業者の経営難、倒産、廃業も加速しました。低所得者が多く加入し、保険料に事業主負担がない国保は、もともと国の適切な財政支援があって初めて成り立つ医療保険です。ところが歴代政権は、国保加入者の貧困化が進行した後も国庫負担を復元せず、ひたすら住民と自治体に犠牲を押しつけてきました。これは二重の失政により財政悪化と国保の高騰という悪循環に歯どめがかからなくなってしまったのです。

そこで市長にお聞きしたいんですが、国保への国庫負担を1984年以前の水準に戻せば、全国で１人３万円の国保税引き下げができると我が党が提案しておりますが、市長はこれについてどうお考えでしょうか。

②として、国保の広域化は、国庫補助はふやさず、自治体の独自繰り入れをやめさせる方向なのではないでしょうか。現在、全国の自治体では、増税を抑えるために加入者１人当たり１万円ちょっとの自治体独自の補助を行っています。これをやめさせられれば、国保が全国で１人当たり１万円も上がることになります。増税を招く広域化はやめるべきではないでしょうか。市としては基金を使い、市独自繰り入れも視野に入れて国保税の引き下げを行っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

③として、介護保険利用料の減免をし、お金

がないために介護を受けられないことのないようにしていただきたいということです。

2000年創設以来、介護保険が10年になりました。我が党国会議員団が６月に実施したアンケート調査で、負担が重く、サービス利用を抑制している人が７割を超すこと、訪問介護の事業者の７割が人材不足になっていること、特養ホームの待機者が多いなどの問題が明らかになりました。高齢者がふえ、費用もふえているのに国が負担引上げを見送っていることに原因があります。民主党はさきの総選挙で、国庫負担を8,000億円程度ふやすとしてきたのです。公約を守れという運動が必要ではないでしょうか。

同時に、市として独自に利用料の軽減のための手だてが必要と思います。高齢女性の自殺が多い原因は、低い年金です。多くの方が国民年金でおられます。低い年金の方も必要な介護を受けやすくなるようにすることで自殺は相当防げるのではないかと私は思います。

以上、壇上から質問を終わります。（拍手）

山尾順紀市長　議長、山尾順紀。

平向岩雄議長　市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　それでは、佐藤議員の御質問にお答えさせていただきます。

質問の前に雇用というようなお話をいただいて、大企業の内部留保によればすべては解決するというようなお話でしたが、そういうふうに簡単にいけばみんな雇用すべていくんだなというふうに思わせていただきました。

今年産の米価暴落については、先ほどの小野議員にも申し上げましたが、確かに経済的な原則からいくと供給と需要のバランスが崩れているとすれば、必ず米価は下がるという原則は否めないというふうに思います。その中で、過去は食料自給、食管法というようなことで支えられてきましたが、それが廃止されたことによって市場に投げ出されたというふうなところ、その後どういうふうなことで進めていくかというようなことで、さまざま国では減反あるいは今回の戸別補償モデル制度などをしながら生産者の救済を図っていきたいというような、向上させていきたいというようなこと。しかしここ何十年、米価が一時期２万円程度まで上がったときがありますが、それ以降は一向にして上がる気配がないということは、やはり需要が少なくなっているということではないかなというふうに思っております。その過剰基調が要因であるということはわかっておりますので、そのことを今後生産者とのしっかりとした話し合いで、先ほど申し上げましたが、農業の必要性は毎日の食事にかかわることですので、決してなくなるようなものではないし、なくしてはならないものだというふうに思います。しかしどうしても生産しっ放しだけでは決して消費者に届かないということ。生産、販売、経営にどういうふうにかかわっていくかということが我々としても今後検討していかなければならない課題だなというふうに思っているところであります。

そんな意味で、何とか新庄地域においても米にかわる生産手段を持ちたいということで、若者園芸塾、過去10年前にやった園芸塾の生産がかなり伸びて、複合経営として経営基盤をかなり支えているという話も聞いております。新たな園芸産物の開発に向けて若者園芸塾を再度立ち上げたということを御理解いただければありがたいなというふうに思います。

その次に、ＴＰＰに対することですが、先ほど来の質問にお答えいたしましたが、最後には自由化になったときに、後から入っていっては日本の基準にならない状況をつくり出されてしまうという大きな心配があってこういう制度に対する考えを打ち出したものだと思いますが、その背景としての農業、生産者の保護という観点が抜けているという点では、やはりＴＰＰを決して急いではならないという考え方でありま

す。

しかし、ＴＰＰの問題とは別にしまして、次なる担い手という問題、ＴＰＰに参加しなくても担い手はどうなのだと。農業の平均年齢が66歳というふうな話も聞いておりますが、その後のことはどうするのかといったこと、これは行政のみならず、生産団体、あるいは生産者との十分な協議の中で担い手というものを考えていかなければならないと。それがひいては農業の振興に一番大きく寄与するものだというふうに思っています。将来的にＴＰＰと同様な形での検討がなされる場合においても、生産基盤力がきちんとしなければいけないということは同感であります。

他国に依存しないことが真の国際貢献、食料主権が大事だというようなお話ですが、これも確かに一理。そういうふうなことで自給率を上げようということで、今、国としては荒れた農地ということはすべて将来のため、自給率向上ということで、今までなら結構自由に外れた農業振興地域も、今は自給率拡大ということで遊休地扱いで、荒れた農地ではないというふうな形に変化してきているということで、国の方針としては自給率向上に向かっているんだなというふうに私自身は感じているところであります。

しかし、自国だけで日本がすべて100％賄える国になるかというのは国土的にどうなのだろうというようなことは心配しておりますが、日本に必要なものは、やはり輸入に頼らなくてもできるという、例えば大豆である、米である、そうしたものを特化させていく政策が私は大事ではないかなというふうに思っているところであります。

そうした意味で、ＴＰＰの参加については、当面、生産者に対するきちっとした保護政策を国家観として表明する上での選択をしていただきたいというふうに思うのは同感であります。

次に、米飯給食につきましては教育長の方から答弁させていただきます。

子育て支援について、小学校６年までの医療費無料化をということで、県の乳幼児医療給付制度は、乳幼児の健康な発育の支援と、次世代を担うべく子供を産み育てやすい社会環境の整備を目的に始まりました。平成18年７月の改正では、扶養者の所得が所得制限以下である場合に、その扶養されている３歳未満児の医療費と第３子以降の医療費の無料化を行いました。

さらに平成21年７月から、子育て支援医療給付制度と名称が変更され、乳幼児に加え小学生の入院を対象とした医療給付制度となり、さらに充実した内容になっております。

その具体的な内容は、外来、調剤及び入院した場合の医療費の自己負担分について助成が受けられるものです。その中で所得税課税者と非課税者の二つに区分され、非課税者は自己負担はなく、課税者であっても外来１日530円、入院で１日1,200円の一部負担で済むこととなっております。ただし、いずれも入院時の食事代は助成対象になっておりません。

県内13市の状況は、所得制限及び一部負担金をなくし、対象年齢を引き上げて完全無料化にしているところは３市だけとなっております。本市の場合、現在、県制度により実施し、助成額は県と市の折半になっております。

なお、子育て負担の軽減は、新庄まちづくり総合計画の中て重点プロジェクトと位置づけているため、今後さらに充実しなければならない事業であるとは考えています。具体的には所得制限枠を残し、対象年齢を引き上げるなどが考えられますが、所得税課税者に対する自己負担を全くなしにするということは考えていないという状況であります。すべて無料にするということは、どこかにその財源というものが必ず出てくるという、無料の反対側は財源ということで、当市の場合の財源をどういうふうにするか、そのバランスの中で考えなければならないとい

うふうに思っております。

次に、認可保育所をふやしてほしいという、最低基準の切り下げは子供への悪影響だというようなことで、現状の段階で認可保育所をふやしてほしいということのお話でありますが、現在、新庄市に御存じのとおり公立４所、民間立２所の六つの認可保育所があります。総保育定数は630人で、保育定員と入所児童数をトータル的に見ると入所児童数が総保育定数に至っていないことから、各保育所の定員の見直しをし、入所定員の調整を実施することが先決となります。新庄市も少子化が続いており、少子化世代が親になっている現在、この傾向はこれからも続くと考えられます。

そのような中で母となって就業を続ける女性が増加しているために、保育所において特に３歳未満児の保育需要が増加し、３歳未満児の待機児童がわずかずつ発生しております。そのため、３歳未満児の定員をふやす調整を実施し、それに沿って保育現場の整備を図っていくことが必要であります。

また、新庄市は７カ所の認証保育所があり、主に３歳未満児の保護者のニーズに応じた保育が実施されており、新庄市全体の保育体系において大きな役割を担っていただいているところであります。

認証保育所の実地の検証の中で、最上広域事務組合の８市町村で市内の認証保育所２カ所を見学させていただきました。これにつきましては、市外からの入所に対する支援をお願いしたいということで実地検査をし、最上郡内相応の、新庄市が今負担しているわけですけれども、それぞれの町村から来た子供たちへの支援をどういうふうに図るかと今協議しているところであります。

認証保育所の方からは、認証保育所の運営費として支援してもらいたいと。市町村方からは、新庄に通わせている保護者の経費を軽減したいというふうなことでございます。しかし受け入れ側におきましては、町村によって異なるわけですけれども、６カ月以上でないと入れない、あるいは８カ月以上でないと入れないというふうな規制が普通の認可保育所の場合ございますが、認証保育所の場合は２カ月から３カ月、ですから３カ月、４カ月、５カ月、６カ月、その期間に預ける保護者の方が多いというふうに聞いております。その間の受け入れのために保母さんを雇用していかなければならないというようなことで認証保育所、その点、最上広域の中でも全体的な支援をどうするかというようなことを今話してあることも御承知いただければありがたいなというふうに思います。

それから、22年１月に国が示した子ども・子育てビジョンという子供政策については、今年度にガイドライン的な説明がなされていますが、その後、具体的な方策は示されていません。将来の保育基準の低下などを予測することは今のところ困難ということで、11月の新聞報道によりますと、10年後を目指して保育所と幼稚園をこども園に統合するという方針が示されておりますが、これについてもそれぞれの言い分といいますか主張がかなり並行しているというようなことで、当分は保育所と幼稚園が併存していく方向ではないかというふうに見られております。

新庄市としては、幸いなこと、市の規模から見て保育・教育の余力がありまして、大都市と違ってこれからも市の保育・教育現場の状態が正確に把握できることから、当面、現在の認可保育所の定員を維持することが認可保育所の増設と同じ効果を持っているというふうに考えて、子育ての充実を支援してまいりたいというふうに考えております。

母子家庭の就業支援助成と貧困格差の拡大の中でということで、特に母子家庭の貧困割合が高く、国による就業支援の制度として資格を得

るため学ぶことを支える給付制度があるということであります。市でも受けたいということで、支援体制をつくっていただきたいという。

近年の厳しい経済状況の中で、母子家庭のお母さん方が十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした母子家庭に対する自立支援策と、平成15年から母子家庭自立支援給付事業の中で高等技能訓練促進費事業というのがございます。

この制度の主な支援内容は、よりよい収入を得るための資格取得のための就学期間の生活費を支給するというものであります。就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関では２年から４年といった年月をかけてカリキュラムを受講する必要があります。しかし幾ら母子家庭の経済的自立に効果が高くても、受講期間中の生活の不安から、意欲はあってもそこで足踏みをせざるを得ない状況にあるというのは御承知のとおりであります。受講に際して、その期間中に生活の不安を解消し、安定した就業環境を提供することが必要なことから、高等技能訓練促進費として、資格取得の養成訓練の受講期間に生活費で月に上限14万1,000円を支給する支援制度であります。訓練促進費の対象資格としては看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士などがあります。支給を受けるためには事前相談を実施し、そこで相談者である母の資格取得への意欲能力、当該資格の取得見込みなどが審査されることが必要となります。

これまでの新庄市の状況を説明しますと、平成15年度の制度開始から、この制度の利用者は残念ながらありませんでした。就業に結びつきやすい資格取得を目的とする養成機関の専門学校などが新庄・最上地区にないことが大きな理由であると思われます。自宅から通えない学校で就学するために授業料などのほかにさらに多くの支出が必要となり、その経済的負担はより大きくなるからだと思われます。

一方、平成21年度の一部改正後により、それまで生活費の支給開始時期が学校での就学期間の２分の１を経過した後になっておりましたが、改正後は就学開始から全部の期間が対象になり、この点ではより利用しやすい制度になりました。これからこの制度の活用についての要望が出てきましたら、母子家庭の就業支援助成の実施という観点からぜひ検討してまいりたいというふうに考えております。

それから、国保税の引き下げ、介護保険の減免等についての御質問ですが、本市の国保会計は、長引く景気の悪化と高齢化の急速な進展によって国保税の収納率の低下と医療費の増大により平成19年度から実質単年収支が赤字となり、大変厳しい財政運営となっております。平成21年度決算においては既に１億円弱の基金繰り入れ措置を行っております。平成23年度中には確実に基金も底をつき、財源不足に陥ることが見込まれることから、今後、税率改正も視野に入れて議論していく必要があります。したがって税率の引き下げができる状況でないということを御理解賜りたいと思います。

市町村国保の財政の悪化は全国的な傾向で、既に限界に来ているとも言われております。これまでも国庫負担の増額について、全国市長会だけでなく、町村会、関係団体も強く要望しておりますので、今後も機会をとらえて発言してまいりたいと思っております。

また、国保の広域化については、事業の効率化による財政の安定化及び保険料平準化による負担の公平性を確保するために行うものであり、既に同改革会議の中で方向性が示されております。したがいまして、平成25年度からスタートする新たな制度は年内に最終取りまとめが行われ、１月の通常国会に関連法案が提出される予

定であります。

全国市長会では、つい先ごろ国に対し、制度の改正において後期高齢者医療制度の廃止に伴う市町村の負担増や国保税への影響、新制度に移行する際のシステム経費などの負担超過については国の責任で必要額を確保するよう強く求めております。本市におきましても、今後とも機会あるごとに要望してまいりたいと考えております。

最後に、介護サービス料の減免についてでありますが、社会福祉法人が運営する事業所に限られますが、市民税非課税世帯で年間収入や預貯金などが基準以下の方に対する利用者負担額軽減制度があり、その場合、利用者負担は４分の１になります。この制度を現在も利用されている方はおりますが、２名の該当者だけとなっております。その理由は、高額介護サービス制度の利用者負担上限額が引き下げられたことにより実質的に負担する額が少なくなったことにより、負担軽減制度の該当者が少なくなったことによります。

また、さらに、昨年度より介護保険と医療保険の自己負担額が一定の負担限度額を超えた場合の高額介護合算療養費の制度が開始され、所得によって介護に係る利用料と医療費との上限が設定され、該当者には還付されることとなりました。

なお、施設入所の場合などが多く該当しますが、利用料を支払うことにより、生活保護基準を下回ることが判明した場合は、生活保護とならないよう減額措置を行うこととなっております。そうした点でも低所得者に対する配慮はなされていると考えております。

以上、壇上からの答弁を終わらせていただきます。

武田一夫教育長　議長、武田一夫。

平向岩雄議長　教育長武田一夫君。

武田一夫教育長　米飯給食に関しましては、私の方から答弁させていただきます。

地産地消の推進については、米飯給食では全量、新庄産一等米を使用しており、平成20年度からは県の補助事業を活用して、これまでの週３日から週４日に実施日をふやしております。

御質問の中に週５日の米飯給食の実施とありますが、児童生徒にとっては給食は学校生活における大きな楽しみの一つでもあります。また、児童生徒からは、うどんやラーメン、パンなどを主体とした給食についての強い要望があります。

これまでどおり地産地消を進めていくことは当然のこととして、学校給食においては米飯を中心にうどん、パンなどを取り入れたメニューを計画的に提供し、児童生徒が給食の時間を待ち遠しく感じるようなバラエティーに富んだ内容にしていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　いろいろお答えありがとうございました。

教育長からお話しいただいたことで、児童生徒の大きな楽しみだからパンやうどん、ラーメン、これは楽しみの立場から必要なんだと今までと同じお答えでありました。しかし新庄は原料である小麦をつくれるでしょうか。小麦を新庄でつくっているんであればそれを利用ということはあり得るかもしれません。でも、だれからお聞きしても、学校給食で使える小麦をつくれるという話を新庄市内で聞いたことがないんです。新庄は米の単作地帯ということで、米が農業の中で一番中心になっている地帯でもあります。御飯給食をふやすことをここでやっていくことで少し新庄市独自での自給率向上につながっていくだろうと思いますし、将来の子供たちの嗜好をつくっていくと考えたときに、我がふるさとでつくっていた米という、これが自分

の人生の一番大事な食だというふうに育っていっていただきたいものだなと思うわけです。これがやっぱり米を食べない、食べないと騒がれるそういう例を少しでも改善していく、米を食べる人たちをふやしていく、新庄にとって産業面からも食の教育の面からも米を食べさせていくことを拡大していくことが大事なんじゃないかなと思うんですけれども、食の教育ということで、子供は確かに食いたいものといえばケーキだって食べたいわけですよ。チョコレートだって大好きなわけです。そうじゃなくて、この地域でとれたものを大人たちの責任で、おいしいんだと、これがあなたの体をつくる、将来の大腸がんを防ぐ、糖尿病を防ぐことにもなるわけです。そういう立場から、迎合するんではなくて、新庄の大人たちの総意として、ここに農家の方々がたくさんおられますが、その総意として米を食べる人間を育てると、こういう視点に立つことが必要なんじゃないかと思うんです。どうでしょう。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　学校給食の米飯活用というようなことですが、社会全般に食育というふうな観点からしても食のバラエティーということも大事かなというふうに思っています。大人である私たちも、米だけではなくてうどんとかそばとかを食べているわけですので、ましてや子供たちについてはいろいろなものを食べたいというふうな要求があります。親子給食を始めるに当たって子供たちから要望を聞いたところ、やはりバラエティーのある給食をお願いしたいというような要望がございました。そういう中で、子供たちが週１回、米粉パンやミートソーススパゲティーやきなこパン、ココア揚げパンなどを食べることを非常に楽しみにしております。こういう子供たちの楽しみを奪っていいのかなというような部分が子供の視点から言うとあるのかなというふうに思っているところです。

米の消費拡大も大事かと思いますけれども、子供たちがいろいろな食に接するという食育の観点も大事かなというふうに思っているところです。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　やっぱり食料自給率の状況を見たときに、御家庭の中でさまざまなものを食べているということはあります。何せ６割が外国のものを食べている、食べなければいけない日本なので、そういう状況にあることはあります。

しかし私たちは、給食というのは食の教育だと思うんです。この地域でとれるものをいかにしておいしいと感じさせて食べさせるか、いかにして楽しいと感じさせるか、それはやっぱり調理師や栄養士や先生方などの努力があるんだと思います。その一番大事なこととして、予算として、新庄で一番おいしい米を食べさせて、料理もそれに合った最高のものを食べさせて、そして本当にそれがおいしいなと感じる新庄人をつくっていく、そういうのが私は教育ではないか、新庄市全体で求められている教育ではないかと思うんです。バラエティーはうちで十分やっていると思うんです。どうですか。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　バラエティーある食事ですが、各家庭で十分やられているかというと、なかなかそうでない現実もあるわけでございます。学校の教育の現場では子供たちにいろいろなものを経験させたいというような部分もございます。また、先ほども申しましたように子供たちの強い要望もございます。子供たちの楽しみを奪うことがあってはならないかなというふうに一つ思っているところです。

それから、現在供給しております給食につき

ましては非常に評判がよくて、中学校においてはほとんど残飯が出ないというような部分もございます。給食が足りないという学校さんもございまして、そこのところが悩みでございます。そういう点で給食は大変充実している段階ですので、今の現状のままできれば続けさせていただきたいというふうに考えているところです。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　非常に残念だなと思います。ぜひ今後ともまた、米をいかにして子供たちに食べさせるかという視点をもう１回いろいろな角度から勉強していただきたいなと思います。

ほかの市町村では私が今言ったような観点から、パンではなく地元産の米を給食に全部入れているという地域も少なくないと思います。そういう視点を新庄でも持つように改善を図っていただきたいという要望を申し上げます。

それから、ＴＰＰのことについてですが、政府は自給率50%を目指しています。しかし関税が撤廃されれば、国産米の生産量823万トンに対して２分の１に相当する約400万トンのアメリカ米が輸入されるとの農林水産省の試算です。アメリカ産米の価格は日本の米価の４分の１です。戸別所得補償があっても、一挙に米の自給率は100%から67%に下落するとのことです。ＴＰＰと自給率向上は両立しないのは明らかです。関税撤廃は重要品目の輸入が急増して、自給率下落は防ぎようがないと思います。自給率の下落を防ぐには輸入を防ぐしかないのではないかと思うんですが、こういったことについてどうお考えでしょうか。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ＴＰＰに関しましては、毎日、農業新聞等々では本当に紙面をにぎやかにさせていただいて、政府の考え方、戦略、国際戦略というふうなことでありますが、我が市、田園都市としては、当然議員おっしゃるようにすごい打撃であろうということが容易に想像できます。

そんなことですけれども、まず輸入を撤廃するとか輸入をしないというふうなことは、これは一市町村でできることではありませんので、当面、請願も産業建設常任委員会の方では出ているようですので、請願の中でも検討されることと思いますが、我が市としては総意としてＴＰＰは反対していきたいというふうには考えております。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　ありがとうございます。

さらに言わせてもらえば、ＴＰＰ加入で、危険なＢＳＥの牛肉の輸入が解禁になるとも言われています。これでは消費者が選ぶことができない、安全な食べ物が選べない、そういう時代にもなってしまいます。そういう意味では絶対反対だという立場で市長も頑張っていただきたい、そのことをお願いいたします。

散　　会

平向岩雄議長　以上で、今期定例会の一般質問を終了いたします。

お諮りいたします。今期定例会の本会議をあす12月８日から12月13日まで休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、今期定例会の本会議をあす12月８日から12月13日まで休会し、12月14日午前10時から本会議を開会いたしますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後３時５０分　散会

平成２２年１２月定例会会議録（第４号）

平成２２年１２月１４日　火曜日　午前１０時００分開議
議　長　平　向　岩　雄　　副議長　森　　儀　一

出　席　議　員（１９名）

１番	奥　山　省　三　議員	２番	佐　藤　悦　子　議員
３番	斎　藤　義　昭　議員	４番	小　野　周　一　議員
５番	今　田　雄　三　議員	６番	金　　利　寛　議員
７番	小　関　　淳　議員	８番	遠　藤　敏　信　議員
９番	清　水　清　秋　議員	１０番	小　嶋　冨　弥　議員
１１番	渡　部　平　八　議員	１２番	沼　澤　恵　一　議員
１４番	新　田　道　尋　議員	１５番	平　向　岩　雄　議員
１６番	森　　儀　一　議員	１７番	山　口　吉　靜　議員
１８番	亀　井　信　夫　議員	１９番	星　川　　豊　議員
２０番	下　山　准　一　議員		

欠　席　議　員（０名）

出席要求による出席者職氏名

市長	山尾順紀	副市長	國分政嗣
総務課長	星川　基	政策経営課長	伊藤元昭
税務課長	小野孝一	市民課長	川田美浪
環境課長	安食敬二	健康課長	清水幹也
農林課長	五十嵐正臣	商工観光課長	田口富士雄
都市整備課長	五十嵐祐一	下水道課長	坂本清一
会計管理者 兼会計課長	大江雅夫	福祉事務所長	今川吉幸
神室荘長	信夫友子	水道課長	星川俊也
教育委員長	伊藤輝昭	教育長	武田一夫
教育次長 兼教育総務課長	柿崎卓美	学校教育課長	栗田正人
生涯学習課長	柿崎憲一	生涯スポーツ課長	月野　隆
選挙管理委員会委員長	矢作勝彦	選挙管理委員会事務局長	柳橋　弘

監査委員	髙山孝治	監査委員事務局長	小林正孝
農業委員会事務局長	柏倉　政		

事務局出席者職氏名

局長	坂本孝一郎	総務主査	野崎　勉
主査	高木祐子	主任	笹原孝一

議事日程　（第４号）

平成２２年１２月１４日　火曜日　午前１０時００分開議

（総務常任委員長報告）

日程第　１　請願第１１号民意を締め出す比例定数の削減をしないように求める請願
日程第　２　請願第１３号地方交通政策に対する意見書を求める請願
日程第　３　請願第１８号永住外国人への地方参政権付与に反対することに関する請願書
日程第　４　請願第１９号外国人地方参政権付与法案に反対することに関する請願書

（文教厚生常任委員長報告）

日程第　５　議案第６３号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　６　議案第６４号新庄市萩野児童センターの管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　７　議案第６５号新庄市升形児童館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　８　議案第６６号新庄市立図書館の管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第　９　議案第６７号新庄市民プラザの管理を行わせる指定管理者の指定について
日程第１０　請願第１２号武富士の経営破綻による債権者救済の意見書を求める請願
日程第１１　請願第１４号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対することに関する請願書
日程第１２　請願第１５号脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧症候群・外傷性頚部症候群・外傷性髄液漏れ等）の医療に関する請願書
日程第１３　請願第１６号後期高齢者医療制度医療の廃止に関する意見書の提出を求める請願
日程第１４　請願第１７号高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の提出を求める請願
日程第１５　議案第６８号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定について

（産業建設常任委員長報告）

日程第１６　請願第１０号ＴＰＰ参加に反対する請願

日程第１７　議案第６９号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第３号）
日程第１８　議案第７０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第１９　議案第７１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）
日程第２０　議案第７２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第１号）
日程第２１　議案第７３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第２２　議案第７４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
日程第２３　議案第７５号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第２４　議案第７６号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
日程第２５　議案第７７号平成２２年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第４号）のほか
日程第２６　議会案第１１号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出について
日程第２７　議会案第１２号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について
日程第２８　議会案第１３号脳脊髄液減少症の医療に関する意見書の提出について
日程第２９　議会案第１４号脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書の提出について
日程第３０　議会案第１５号ＴＰＰの参加に反対する意見書の提出について

開　　議

平向岩雄議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は19名でございます。欠席通告者はありません。

それでは、これより本日の会議を開きます。

本日の会議はお手元に配付しております議事日程（第４号）によって進めます。

総務常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第１請願第11号民意を締め出す比例定数の削減をしないように求める請願から日程第４請願第19号外国人地方参政権付与法案に反対することに関する請願までの４件を一括議題といたします。

本件に関し、総務常任委員会の報告を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　おはようございます。

それでは、総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について御報告いたします。

今期定例会において当委員会に付託されました案件は、請願４件であります。審査のため、12月８日午前10時より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、請願紹介議員及び政策経営課、選挙管理委員会事務局の職員の出席を求め審査を行いました。

初めに、請願第11号民意を締め出す比例定数の削減をしないよう求める請願については、選挙管理委員会事務局から小選挙区と比例代表の特徴について説明を受けましたが、その説明によれば、地方選挙区は候補者の政治主張がわかりやすく、選挙活動費も比較的低く抑えられ、また、政権交代が実現しやすいが、いわゆる死票が多く出るという欠点があること、また、比例代表は死票は比較的少なく、得票率で政党に議席が配分されることから小政党には不利になりにくい反面、政党の政策が主になり、候補者の主張や人柄が見えにくいという欠点があると言われている。昨年の総選挙において、小選挙区では4.22%の得票率がありながら議席がなく、比例代表では７％の得票率で９議席を獲得している政党がある。このような選挙結果から、比例定数の削減が小政党には不利に作用し、民意を反映できないとするのがこの請願の趣旨ではないかとのことでありました。

委員より、民主党マニフェストによる比例定数削減をした場合を試算すると議席数はどうなるのかという質問があり、比例80人減の場合を平成19年参議院選挙結果に当てはめると、民主党では39.48%の議席獲得率が78.5%にまで上がると試算されたものがあるが、具体的には議席数がどうなるかの試算はないとのことでありました。

また、委員より、小政党の乱立は国にとっていいことではない。国民は二大政党制を望んでおり、この請願には賛成できないとの意見。厳しい国の財政を考えれば、国会議員の定数を減らすのは当然という意見。さらに、連立政権ではごく小さい政党がキャスティングボートを握る結果、小政党が重要な政策を動かす結果になっている。その一方、小選挙区では死票が多く出る弊害もあるとの意見などもありましたが、採決の結果、請願第11号は賛成者なく、不採択とするべきものと決しました。

次に、請願第13号地方交通政策推進に対する意見書を求める請願については、請願の紹介議員及び政策経営課職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、請願の紹介議員より、請願趣旨について、旧国鉄の財産等を継承した鉄道建設・運輸施設整備支援機構が保有する１兆4,500億円の特定財源の使い道については、国が進めている交通基本法の理念に沿って使うべきである。ＪＲ各社や第三セクターが厳しい経営状況にあり、将来にわたって鉄道が期待される役割を果たすため、ＪＲまたは地方の鉄道機能の維持に使えるよう要望する請願であるとの説明がありました。

委員より、この財源は住民の足として苦しい経営が続く第三セクターを初めとする地方路線に向けるべきだと思うがどうかとの質問に、紹介議員より、請願事項にあるとおり地方路線の維持に使うことも要望している。また、鉄道は旧国鉄が中心的役割を担ってきた経過があるが、北海道、四国、九州などのＪＲ各社は大変厳しい経営状況にある。総合的交通体系を見据えた交通基本法の策定が進められる中、ＪＲみずからの判断でこれを運用し、地域に役立つよう要望しているとの説明でありました。

また、委員より、１兆4,500億円の特定財源は国庫返還を先に行うべきで、要望はその後に行うべきではないかとの質問に、会計監査院より、年金に必要な財源であれば4,000億円程度でいいのではないかとの指摘を受けたが、鉄道機能の維持のためには必要な財源であるとの説明でありました。

その後、政策経営課より、請願中にある鉄道建設・運輸施設整備支援機構、特例業務勘定等の資料提供及び説明を受け、審査を進めましたが、委員より、今後策定される交通基本法によって日本の交通体系がどうつくられるか見据える必要がある。また、国庫返還の経過を見守る必要もあり、請願第13号は継続審査にすべきとの意見が出され、この継続審査に関して採決した結果、請願第13号地方交通政策推進に対する意見書を求める請願は、全員異議なく継続審査にすべきものと決しました。

次に、請願第18号永住外国人への地方参政権付与に反対することに関する請願及び請願第19号外国人地方参政権付与法案に反対することに関する請願の２件については、いずれも同様の趣旨の請願であるため、一括議題として審査を行いました。

審査に当たり、選挙管理委員会事務局の出席を求め、参政権付与の現状説明を受けたところ、永住外国人とは、残留資格を有する者が地方入国管理署に永住許可の申請を行い、その許可を受けた者をいい、特別永住と一般永住者に分けられる。特別永住者は42万人おり、終戦前から日本に居住する旧植民地出身者で、在日韓国人や朝鮮人が多くを占めている。また、一般永住者は、日本人を配偶者に持つ外国人や難民認定を受けた外国人であり、両方で91万人、日本の総人口の0.7%を占める。

永住外国人への地方参政権付与について国会や司法の場でしばしば問題となっているが、その論点は、憲法上の解釈の問題として日本国籍の必要性、出身国との相互主義の問題、帰化して国籍を取得するべきとの主張があることの３点がある。また外国では、ＥＵ加盟国を含め39カ国が外国人に地方参政権を与えているが、世界の独立国家203カ国では少数であるとの説明でありました。

委員より、なぜ地方参政権だけを求めるのか疑問だとの質問に、選挙管理委員会事務局より、憲法第93条に地方公共団体の長と議会議員選挙はその住民が選挙する旨の規定があり、この「住民」という解釈が「国民」と異なり、現にそこに住んでいる永住者も含まれるという解釈をもとにしたもの。ただし、在日韓国人が地方参政権を求めた訴訟では、最高裁判所の判例として、国民主権の原理から参政権は日本国籍を持つ日本国民にあると明示されているが、その判決文についてもいろいろ解釈あるとの説明で

ありました。

委員より、新庄市の永住外国人は何人いるかとの質問があり、当市において調査した結果、本年11月30日現在、特別永住者５人、一般永住者92人、計97人の永住者がいることを報告されました。

また、委員より、他国の国籍を持ちながら日本の地方参政権を与えることは日本にとっては危険であり、参政権を得たいのであれば帰化すべきであるとの意見、また、日本には十数億の人口を抱える隣国があることを考えなければならない。参政権付与については慎重に考えるべきであるとの意見、日本の主権、国民主権を守るために請願に賛成するとの意見があり、採決の結果、請願第18号永住外国人への地方参政権付与に反対することに関する請願は、全員異議なく採択すべきものと決しました。

次に、請願第19号外国人地方参政権付与法案に反対することに関する請願については、当職において、同じ請願内容である請願第18号が既に採択すべきものと決しているため、会議規則第16条に規定する一事不再議の原則に照らして請願第18号と同様に採択すべきものとみなすことを宣言し、審査を終了しました。

以上で総務常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果についての報告を終わります。よろしくお願い申し上げます。

平向岩雄議長　ただいまの総務常任委員長報告に対して質疑に入ります。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　まず、請願11号についてです。委員長の報告の中で、国民は二大政党制を望んでいるという意見がありましたが……

平向岩雄議長　佐藤議員に申し上げます。発言中はマスクをとってください。

２　番（佐藤悦子議員）　すみません。皆さんに風邪をうつすかもしれませんが、マスクを外して行います。

先ほど総務常任委員会から報告がありました請願11号について、まず、委員の中から国民は二大政党制を望んでいるという声があったということですが、この前の参議院選挙の結果などでは、二大政党と言われる自民と民主への比例得票は55％と聞いております。そうしますと、その結果、みんなの党などがかなりとりまして、今までの二大政党ではない政党なんですけれども、比例ではかなりの支持を受けたなと私は見ております。その前の衆議院選挙までは二つの政党で、自民か民主かと宣伝されたこともありまして、70％台だったようです。しかしどちらの政党も国民は支持できないという気持ちが最近、強くなってきているようで、この前の参議院選挙では50％台にまで、二大政党への支持が２割も落ち込んでおります。そういう意味では、国民は二大政党制を望んでいるとは言いがたい結果だったのではないでしょうか。その点についてどうだったんでしょう。

また、もう一つ、委員から、厳しい財政の中、削減が必要だというお話があったようです。

厳しい財政の中、政党助成というのが各党に配られております。この金額は国民１人当たり250円、年間交付額は300億円を超えております。現在、それへの依存率が民主党は８割、自民党は７割も依存している状態です。税金に依存して活動しているというのが二大政党の実際であります。

そういいますと、事業仕分けというのがありますが、やるべきはこの政党助成、財政が厳しいというならば政党への助成金、これを削れば、国会議員歳費、国会議員全部を削ったぐらいの金額が削減できるんです。そういう意味では、厳しい財政というのであれば、前にはなかったわけですから、政党助成こそ削るべきではないかと思いますが、その点いかがだったのでしょうか。

また、永住外国人の地方参政権について（「それは一つずつ」の声あり）３回しかしゃべれませんので、まとめて行わせていただきます。すみませんが。

請願18号と19号について反対だと。永住外国人に地方参政権を与えるのは反対だと皆が認めたという内容でありますが、例えばＥＵで39カ国、地方参政権を認めているというお話がありました。この中で例えばいろいろ問題が起きているのか。ＥＵではほとんど全部が地方参政権を認めているんですが、これで何か問題があったということがあったのでしょうか。例えばこの請願に出てくるようなことがいろいろ懸念されるんだと書いてありますけれども、そういうことが実際にあるのか。そこはどうだったんでしょうか。例えば委員の中から、国籍も違う、外国の国籍を持っていて日本国籍を与えるのは危険だなんて言っていますが、ＥＵで39カ国でやっているわけです。危険があったのか。なかったのではないかと思いますが、どうでしょうか。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　まず１点は、国民は二大政党制を望んでいると、そういう意見があったのに対して、実際は違うんじゃないかという佐藤議員の発言でありますけれども、我々その常任委員会の中では、そういう細かいところまでは質疑等はありませんでした。

次に、請願第18号ですか、ＥＵ加盟国を含め39カ国がそういう外国人に地方参政権を付与しているが、ＥＵ加盟国に関してのそういう問題点がなかったのではないかと、そういう問題は検討されたかという話なんですけれども、その件についても、我々の委員会においてそういうことに対して質疑等はありませんでした。

ちょっと聞き漏らしましたので、最後もう１点お願いします。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　もう一つは、請願11号で、厳しい財政の中、国会議員の定数削減が必要ではないかというような意見があったようですけれども、最も削減すべきは政党助成金ではないのかということです。もう一度言わせていただきますと、300億円、国民１人当たり250円で、これは国会議員の歳費全額にも匹敵するほどのお金です。ですから国会議員は歳費をもらい、さらに政党助成金を分配してもらい、さらにほかの政党は、共産党以外ですが、企業団体献金をもらいというふうにしていっぱいもらっているわけであります。それは昔はなかったわけです。その二大政党は特に民主党は８割も税金に依存している、自民党も７割も依存しております。ですから政党活動のいろいろな宣伝を見たときに、すべて８割か７割が私たちの税金から出ているわけです。これは私のようにそれらを支持しない人からも取った税金から入っているかと思えば、やっぱり思想、信条を侵すものだなと思いますし、今、一番財政が非常になくて、事業仕分けをしているわけですから、こういうものこそ事業仕分けをしてもらいたいものだなという声が、私ではなくて、北國新聞などで載っております。

そういう意味で、厳しい財政の削減が必要といって民意になっている比例を削るというのはやっぱりおかしい、民主主義を破壊するものではないかと思います。比例を削減することによって、民主党の支持率が今低落しておりますが、この前の衆議院より参議院が民主党の支持率が大きく落ち込みました。しかし、その得票でまたやっぱり下がった比例の数であっても政権を維持できる、３割台をとれば７割、８割の議席がとれる、完全小選挙区制を目指しているようですけれども、そういうやり方では本当の国民の意思が反映されないのではないかと思います。

そういう意味でも、厳しい財政の中、削減が必要というのであれば、民主主義を否定するやり方ではなくて、民意を否定するやり方ではなくて政党助成金を削減する、なくす、そういう立場に立つべきではなかったかという話はなかったのかということです。

それで、総務常任委員長は私の質問に対して、細かいところまで質疑しなかったとおっしゃっておられました、どちらについてもです。そうであればもう一度やり直すべきではないか。委員会の質疑というのは丁寧に納得いくまでお互いやるべきであって、細かい質疑が足りなかったというのであればやり直す必要があるのではないかと思います。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　細かい点の審議がされなかったと、今、佐藤悦子議員が言いましたけれども、その質問というものを撤回していただきたいと思います。我々としては精いっぱい、請願に対して審査をしたつもりでおります。

先ほどの政党助成金の話になりますけれども、この話は今回の請願にありませんでした。だから議題にもなりませんでした。ただ、１委員の質疑の中で、厳しい国の財政を考慮すれば国会議員の定数を減らすのは当然ではないかという、１議員の答弁であります。個々の議員の考え方というのは、私は委員会においては尊重すべきだと思います。以上であります。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　総務常任委員長の今の発言の中で、細かいところまでは質疑がなかったと私が言ったのを撤回しろとおっしゃっておりましたが、（「足りなかったという言葉ですよ。足りなかったという言葉」の声あり）そういう細かいところまでは質疑はなかったと総務常任委員長は報告に対する最初の私の質問に対して答えておられますので、私はそのとおりに近い形で言ったわけであります。ですから撤回しなければならないということではないと思います。そういう細かいところまでは質疑なかったという総務常任委員長の話ですので、そういう意味では、厳しい財政の中で何を削減すべきなのかという点で民意を反映する比例定数を削減して本当によいのかというのは、私は消費税増税反対の声とも一致するものだと思います。

署名などを行えば、あるいは賛成か反対かということで世論調査などをやりますと、消費税増税反対というのが半分を超えているように思います。それは生活苦から、これ以上直接払わされる負担がふえるのは困るという、そういう実感から出る国民の声だと思います。しかし政党で言いますと、消費税増税反対と今のところ言っているのは社民党と共産党ぐらいなもので、それらは現在、二つの政党で10%以上いっていると思うんです。しかし、それらが比例でしかとれません、小さい政党は。その比例でしかとれない政党が、このたびの定数削減が行われますと５％までになってしまう。国民の声としては、半分以上が消費税増税には反対という声がありながら、選挙では十数%とれる国会議席が５％以下になってしまう。それというのはやっぱり民意を反映してきたところの国会議員選挙になっていない、そういう結果ではないかなと思うんです。比例定数削減になりますと、つまりは消費税増税反対という声が国会に反映できなくなる、定数として出てこない、比例削減になりますと。そういうことにもなります。

また、憲法９条改正反対、こういう立場で（「簡潔にお願いします」の声あり）はい。比例定数削減になりますと、憲法９条改悪反対は、今61%にも国民の中ではなっていると世論調査では聞いております。これは読売新聞などでも出ています。しかし憲法９条を変えるという立場に立っているのが自民党と民主党です。今回

50%台の比例の得票しかないものが、これ以上また比例定数を削減することによって国会議席が二つの政党で９割とれるようになるんです。国民は、憲法９条を変えてはならないというのが61%になっていても、小選挙区だけに集約されるような選挙になることによって憲法９条改悪の声が国会に届かなくなる、１割になってしまう、１割弱にもなってしまう、５%にもなってしまう、こういう選挙制度でいいのかということ、そういう改悪をさせていいのかということがこの請願11号に込められた声だと思うんですが、そういった話し合いはなかったのか、お願いします。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　11号と18号をごちゃまぜにして聞いているみたいなんですけれども、我々総務常任委員会としても、こういう議案に対しては本当に慎重審議、審査した結果であります。それ以上のことはありません。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

初めに、請願第11号民意を締め出す比例定数の削減をしないように求める請願について採決いたします。

ここで暫時休憩いたします。

午前１０時３３分　休憩

午前１０時３４分　開議

平向岩雄議長　それでは、休憩を解いて再開いたします。

請願第11号は、委員長の報告は不採択であります。請願第11号について、原案のとおり採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立少数であります。よって、請願第11号は不採択となりました。

次に、請願第13号地方交通政策に対する意見書を求める請願については、総務常任委員長より継続審査の申し出が出ておりますので、継続審査としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第13号は委員長報告のとおり継続審査となりました。

続いて、請願第18号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書採択を求める請願と請願第19号外国人地方参政権付与法案に反対することに関する請願書の採択でありますが、請願第18号と請願第19号は同一趣旨の請願でありますので、請願第18号を採決し、請願第19号は請願第18号の採決結果を適用したいと思いますので、御了承願います。

それでは、請願第18号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書採択を求める請願について採決いたします。

請願第18号については委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議ありますので、起立採決したいと思います。

請願第18号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、請願第18号については委員長報告のとおり採択されました。したがいまして、同一趣旨である請願第19号外国人地方参政権付与法案に反対することに関する請願も採択となりました。

文教厚生常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第５議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定についてから、日程第14請願第17号高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の提出を求める請願までの10件を一括議題といたします。

本件に関し、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

（沼澤恵一文教厚生常任委員長登壇）

沼澤恵一文教厚生常任委員長　おはようございます。

私から、文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案６件、請願５件であります。この11件の案件のうち、議案第68号を除く10件について御報告します。

審査のため、12月８日午後１時30分より議員協議会室において委員６名全員出席のもと、関係職員の出席を求め審査を行いました。

初めに、議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定については、審査に入り、質疑はなく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第64号新庄市萩野児童センターの管理を行わせる指定管理者の指定についてと議案第65号新庄市升形児童館の管理を行わせる指定管理者の指定については関連がありますので、一括議題とし、福祉事務所から説明を受け、審査に入りました。

福祉事務所からは、これら児童館・児童センターは子供の遊び場であるということ、放課後児童の育成、また地域の実情を反映した事業展開をするという観点から、地元関係者による組織で運営していただくことが一番いいという考えのもと、それぞれ地元の関係者で組織する管理委員会に指定しようとするもので、選定委員会において民間選定委員からも高い評価を得ているとの説明でありました。

委員から、選定委員会での高い評価の内容について質問があり、福祉事務所からは、それぞれの地域の実情に応じて、早朝からの受け入れや地域のイベントに合わせて土日にも開館するなど、利用時間について弾力的に運営していただいているとの説明でありました。

委員から、管理委員会からの意見要望への対応についての質問があり、福祉事務所から、要望があったからすぐに実施するわけにはいかず、市の方針に沿った形で必ず福祉事務所と協議した上で対応しているとの説明でありました。

その他、質疑、意見がありましたが、採決に入り、まず、議案第64号について採決を行った結果、議案第64号は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第65号について採決を行った結果、議案第65号は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第66号新庄市立図書館の管理を行わせる指定管理者の指定についてと議案第67号新庄市民プラザの管理を行わせる指定管理者の指定については関連がありますので、一括議題とし、生涯学習課から説明を受け、審査に入りました。

生涯学習課からは、10月に公募を開始し、両施設とも応募団体が１団体であり、指定管理者

公募選定委員会の審議を経て今回提案するものである。

選定結果については、まず市立図書館が100点満点中86.5点の点数を得て、また、市民プラザは100点満点中82点を得て選定に至ったとの説明でありました。

委員から、どの施設も１団体の応募であり、公募のあり方について課題はないかとの質問があり、生涯学習課からは、最初の指定管理者の公募の際は確かに３社とか４社の応募があった。しかし、これまでの２年間の管理運営状況を見ても十分な管理運営、安全安心で親しみやすい施設の運営をしていただいており、また市民にも好評であることから、応募しようとする方が現在の指定管理者の状況を判断して応募しなかったのではないかと感じているとの説明でありました。

さらに委員から、応募そのものがだれもいなかった場合はどうするのかとの質問があり、生涯学習からは、公募の資料に応募できないような状況がないかどうか確認して、再度公募する形になると思うとの説明でありました。

また、委員から、選定委員会での評価項目とその評価項目の中で重要視している項目は何かとの質問があり、生涯学習課からは、施設の性格によって若干中身が違うが、図書館を例として評価項目は五つあり、一つ目は、利用者の公平な利用の確保及びサービスの向上が図られるかどうか、二つ目は、図書館としての情報提供と学習の場の提供、支援活動に寄与する団体かどうか、三つ目は、適切な維持管理及び運営を図ることができるかどうか、四つ目は、体制として管理運営を安定的に行っていけるかどうか、そしてその能力を有しているかどうか、五つ目は、その他必要な事項として、個人情報の保護など団体としての考え方がどうかとなっている。この五つのうち一番重要視している評価項目は、当然３番目の適切な維持管理及び運営を図ることができるかどうかであり、これがまず基本となることで、ここに30点配分しているとの説明でありました。

その他、剰余金についての質問などがありましたが、採決に入り、まず議案第66号について採決を行った結果、議案第66号は全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第67号について採決を行った結果、議案第67号は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願第12号武富士の経営破綻による債権者救済の意見書を求める請願については、紹介議員及び市民課職員の出席を求め、紹介議員からの趣旨説明を受けた後、審査に入りました。

紹介議員からは、全国で1,100万人ほどの方々が武富士からお金を借りている中で、200万人ほどの人が過払いの対象になっている。新庄・最上の人口を大体８万人とするとその１割、８人に１人が武富士から金を借りているという状況である。高い利息でお金を借りさせられた、そしてそれを許しておった国にも責任があるのではないかと思う。武富士は経営破綻になった状況で破綻したわけではなく、特定の債権者の利益のみにならないようにもう一度調査してほしいということ。また、創業者は役員手当などそのまま懐にしているという状況があることから、過払いの皆さんへ拠出してもらいたいということ。さらに200万人ほどの人に対して、その方々が損失をこうむることがないようにしてほしいことを国に強く要望していただきたいとの説明がありました。

委員から、新庄・最上での対象者は何人ぐらいかとの質問があり、紹介議員から、新庄・最上管内では１万人ぐらいが武富士を利用しており、全国的なものを見ると大体200人ぐらいだと思うとの説明でありました。

さらに、委員から、新庄市への相談件数について質問があり、市民課からは、老若男女関係

なく年間約30件の相談があり、相談者の借入金額もいろいろだが、100万円から300万円の借り入れがあるようであるとの説明でありました。

委員から、武富士の会社更生法の適用は決定したのかとの質問があり、市民課から、今は手続を開始しているところであるとの説明でした。

委員から、実際市民の中でこの武富士などサラ金で借金を返せないで悩んだ人たちの多くは国保税が払えなかったと思うが、お金が返ってくれば滞納してきた国保税が払えるという人たちがいっぱいいると思う。過払い金として返されていない人たちにきちんと返してもらいたいというのは当たり前だと思うという意見、また、これは法的に解決するしかないのではないか、金利に対する法的措置をとってもらいたいというのであればわかるが、法的に違反していなければ行政が関与するのはいかがなものかという意見、また委員から、会社更生法となれば司法の分野になる。まだ決定に至らない中、破産管財人も決まっていないという状況で、国のどこにどうしろというのかわからないという意見がありました。

また、この案件は継続審査としていただきたいという意見がありました。

その他、質疑、意見ありましたが、採決に入り、継続審査という意見がありましたので、まず継続審査について採決を行いました。その結果、請願第12号は賛成多数で継続審査とすべきものと決しました。

次に、請願第14号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対することに関する請願書については、紹介議員及び市民課職員の出席を求め、紹介議員からの趣旨説明を受けた後、審査に入りました。

紹介議員からは、なぜ夫婦別姓に反対するのかというと、まず、第一に、外見上は結婚しているかどうかわからなくなり、子供は片方の姓しか名乗れなくなるというのであれば、どっちの親子になるのかとなってしまう。また、法的義務が整っている法律婚を避けるような事実婚がふえていくのではないかと思う。離婚の際には同姓・別姓、必ずどちらかを選ばなくてはならないが、夫婦別姓であれば姓はそのままであり、簡単に離婚ができるようになる。先祖関係、親子関係がおかしくなるのではないか。先祖をだれが守っていくのか。家族の一体感の希薄化が一番心配されており、親子が別姓になることで青少年の犯罪というものが今より増大していくと考えられるとの説明がありました。

委員から、請願の中に行政事務の現場で混乱しかねないとあるが、夫婦別姓になった場合、行政の事務量はふえるのかとの質問があり、市民課からは、本当に家族かどうかという本人確認なりをしてから届け出の受理、申請書の受理となるため、相当膨大な事務量の増が予想されるとの説明がありました。

委員から、核家族化によって先祖伝来、だれがお墓を守るかなどのすごく心配になってきているということがあって、同姓とか別姓とかというのは関係ないような気がするという意見がありました。

その他、質疑、意見ありましたが、採決の結果、請願第14号は賛成多数で採択すべきものと決しました。

次に、請願第15号脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧症候群・外傷性頚部症候群・外傷性髄液漏れ等）の医療に関する請願書については、紹介議員及び健康課職員の出席を求め、紹介議員からの趣旨説明を受けた後、審査に入りました。

紹介議員からは、髄液が減少すると吐き気、目まい、歩行困難などとんでもない状況になる。ブラッドパッチ治療というものがあるが、今の医療制度の中ではなかなかその治療を受けるようにはなっていない。保険適用以外の治療のために混合診療というようになると、このブラッ

ドパッチ治療というのは受けられなくなるとの説明でありました。

委員から、ブラッドパッチ治療について質問があり、紹介議員から、自分の血を抜いて、その血に薬液をまぜて髄液の中に注入し、髄液が漏れている部分を修復するイメージで考えてもらうといいのかなと思うとの説明でありました。

委員から、県立新庄病院が診断や治療が可能でありながら、非公表となっているが、どういう意味かとの質問があり、紹介議員から、治療ができる病気だということを公表していないという意味だと思うとの説明でありました。健康課からは、直接、新庄病院に確認はしていないが、一部の例外を除き、保険診療において保険適用外診療を併用することは原則として禁止されているようである。健康保険が適用されるその診療内容に保険適用外診療が加わった場合、保険適用外診療分だけではなく、健康保険適用分も全額患者負担になってしまうような原則があるようである。そのため、医療機関は積極的に公表して混合診療を行うことに関し抵抗を持っているのではないかと思っているとの説明がありました。

その他、質疑、意見がありましたが、採決の結果、請願第15号は全員一致で採択すべきものと決しました。

次に、請願第16号後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願については、紹介議員及び健康課職員の出席を求め、紹介議員からの趣旨説明を受けた後、審査に入りました。

紹介議員からは、後期高齢者医療制度は平成20年にスタートしたが、国民健康保険とは異なり、個人単位で保険料が算定されること、原則として年金支払いごとに自動天引きされるということなどが行われている。老人が負担するのは１割だが、このまま続けば医療費がふえて保険料が増額されるか、医療サービスが低くなるか、どちらかの選択を迫られるということであり、ずっと問題を抱え続けていくというようなことである。ことしの８月に、後期高齢者医療制度にかわる新たな制度の中間報告が出され、その中に2013年に移行すると示されたが、財政負担をどこから持ってくるかはこれからいろいろ議論して検討しなければならないと思うが、速やかに今の医療制度を廃止して、従来の制度に戻していただきたいというような趣旨だと私は理解しているとの説明でありました。

委員から、請願事項３番目の窓口負担について、これを原則１割にすることによってどれぐらい市の負担が加わってくるのかとの質問があり、健康課から、原則２割負担だが、今は特例措置で１割になっており、さきの国の補正により平成23年度も特例措置を継続するという方針が示されているとの説明でありました。

委員から、請願事項４番目にある75歳以上の高齢者というのは高額所得者も含め一律かとの質問があり、紹介議員からは、そうだと思うとの説明でありました。

委員から、請願事項３番目は後期高齢者医療制度に該当するのかという質問があり、健康課からは、該当しないとの説明でありました。

委員から、今は確かに全国的に見て安いかもしれないが、これから２倍、３倍と上がっていくと試算されている。高齢者にそのようなつらい思いをさせていいのかという立場から賛成すべきだという意見がありました。

その他、質疑、意見ありましたが、採決の結果、請願第16号は賛成少数で不採択すべきものと決しました。

次に、請願第17号高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の提出を求める請願については、紹介議員及び市民課職員の出席を求め、紹介議員からの趣旨説明を受けた後、審査に入りました。

紹介議員からは、市内のお年寄りからいろい

ろお話を伺うと、やはりきついという話がほとんどとで、いろいろ天引きされてしまう状況では生きていけない、そういうふうな声もお年寄りから聞こえてくるとの説明がありました。

委員から、無年金者というとらえ方は、年金受給資格を得ていないということでいいのかとの質問があり、紹介議員からは、そうであるとの説明でありました。

さらに委員から、納めれば年金は受給できるわけだから、その辺は説明員はわかっての年金をということかとの質問があり、紹介議員から、やはり負担の公平性からいっても、無年金の方にも同じ支給をすることは考えられないと私個人は思うと。しかし市民の声を聞くと非常に大変な状況であるなど、その一念で紹介議員を引き受けたとの説明でありました。

委員から、主な願意は年金の引き上げに関する意見書でありながら、請願事項２の生活保護基準に見合う部分はなじまないのではないかという意見がありました。その他、生活保護に関する質問がありましたが、採決の結果、請願第17号は賛成少数で不採択すべきものと決しました。

以上で文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告を終わります。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１１時００分　休憩
午前１１時１０分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ただいまの委員長報告に対して質疑に入りますが、議案と請願に分けて質疑、討論、採決を行いたいと思います。

初めに、議案第63号から議案第67号までの議案５件に対し質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第63号新庄・最上さくらが丘斎苑の管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議案第63号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。議案第63号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第64号新庄市萩野児童センターの管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。議案第64号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第65号新庄市升形児童館の管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。議案第65号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第66号新庄市立図書館の管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。議案第66号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第67号新庄市民プラザの管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議ありますので、起立採決いたします。

議案第67号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。議案第67号は委員長報告のとおり可決されました。

続いて、請願についての質疑を行います。

請願５件について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

請願第14号について反対討論がありますので、討論を認めます。

（２番佐藤悦子議員登壇）

２　番（佐藤悦子議員）　請願第14号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対することに関する請願書を委員長は採択ということでありましたが、私は反対です。

選択的夫婦別姓は進めるべきと私は思います。夫婦同姓が原則で別姓を認めない現在の民法の不自由さがさまざまな矛盾を生んでおります。

戦前の旧民法では、妻が夫の家の姓を強制されました。戦後の民法でも同姓が原則で、日本の民法は100年にわたって夫婦同姓を義務づけてきました。

現民法では、夫か妻のどちらかの姓を名乗ってもいいことになっています。一見、男女平等に見えますが、実際には97％が夫の姓です。結婚で姓を変えているのは圧倒的に女性の側です。社会や職場で活躍する女性が多くなり、また、男女平等、個人尊重の意識が高まるにつれ、夫婦同姓も認め、男女平等が徹底する法制度にしてほしいという声が高まってきました。

実際の社会生活の中で結婚による改正でさまざまな不利益を受けているという訴えが相次いでいます。姓を変えると論文の実績が途切れ、研究者にとっては死活問題、姓が変わったことを同業者・取引先などすべての人に知らせないと仕事に支障が出る、また、姓が変わることで違う人間になったように感じたなど、個人の尊厳を守りたいという意見も出されてきました。

現在は、別姓を望む夫婦がやむなく婚姻届を出さない事実婚をしたり、職場などで旧姓を通称使用しているケースがふえています。しかし、事実婚は法律上の夫婦ではないことから、相続や子供の姓、認知などで新たな問題が生じます。また、通称使用では、戸籍姓、旧姓と二つの姓を持つことになり、使い分けに伴う混乱と煩雑さは避けられません。

こうしたことから、法律上も夫と妻がそれぞれの姓を名乗ることもできるようにする選択的夫婦別姓制度が強く求められております。世界を見渡しますと、世界では別姓が当たり前になり、同姓原則の国はごくまれです。日本でも別姓も認めようという人がふえています。既に1979年の女子差別撤廃条約では、婚姻や家族関係にかかわるすべてにおいて、女性に対する差別を撤廃するための措置をとることを締約国に求め、姓を選択する夫と妻の同一の権利を定めました。

男女平等、女性の地位向上の運動が高まる中

で、70年代以降、先進国を中心に婚姻制度を見直し、別姓選択の自由を認める法案を可決する国が相次ぎました。現在では同姓が原則の国は日本、インド、トルコなどわずかです。

日本では、戦後間もなく旧民法の大幅で歴史的な改正がされましたが、なお男女平等など憲法の理念が不徹底な条項を見直そうという声が高まってきました。

法制審議会は1991年から検討を始め、1996年には、選択的夫婦別姓制や非嫡出子の相続差別廃止などを含む民法改正案を答申しました。

2001年の政府の世論調査で、選択的夫婦別姓制度に賛成42%、反対が30%ということで、選択的夫婦別姓制度に賛成の人の声が初めてその年に上回りました。20代、30代では賛成が過半数を占めています。なぜ実現が進まないのか。それは国民世論が熟してきているのに、政府がこれまで法案提出を先延ばししてきたからです。1996年に法制審が民法改正案を答申したとき、大方の方がそれに沿って選択的夫婦別姓制度の実現が間近になったと期待をしました。ところがこれに水を差すように、神社本庁や遺族会を背景にした自民党議員などから唐突に別姓反対の声が上がりました。家族のきずなが薄れるというのが反対の理由ですが、世論動向を見ても全く当たりません。個々の人権を尊重する余り、国の基盤である日本古来の家族制度を崩壊に導くなど理由を挙げていますが、憲法の理念の否定につながる理由だと思います。

今こそ一歩踏み出すべきだと思います。男女平等、子供の権利が保障される社会へ、世論の高まりが今大事です。憲法24条では、結婚における個人の尊厳と両性の本質的平等をうたい、子供の権利条約では出生による差別を禁止しています。

今、多様化した社会の中で、お互いの人格、個性、生き方を認めようという機運も高まってきています。別姓を望む人も望まない人も一緒に民法改正の運動が広がっています。選択的夫婦別姓制度の実現は、それ自体急がれますし、単に姓の問題、不利益を受けた人の人権を守るということにとどまらない、真の男女平等の社会を築くための一歩だと思います。

以上、反対の理由を終わります。

平向岩雄議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　議長が日程第５の議案第63号の起立採決を諮ったときに「起立多数」というような文言で採決いたしましたが、私の見た限りでは全員起立で全員賛成となったんですが、議長はどういうふうに判断されたんですか。

平向岩雄議長　暫時休憩いたします。

午前１１時２１分　休憩

午前１１時２２分　開議

平向岩雄議長　それでは、休憩を解いて再開いたします。

「起立多数」と言った文言を「全員賛成」というふうなことに切りかえさせていただきたいと思います。大変申しわけございません。

ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第12号武富士の経営破綻による債権者救

済の意見書を求める請願については、文教厚生常任委員長継続審査の申し出が出されておりますので、継続審査にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第12号は継続審査となりました。

次に、請願第14号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対することに関する請願については、ただいま反対討論がございましたので、起立採決したいと思います。

請願第14号については、委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、請願第14号は委員長報告のとおり採択されました。

次に、請願第15号脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧症候群・外傷性頚部症候群・外傷性髄液漏れ等）の医療に関する請願について採決いたします。

請願第15号については、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第15号は委員長報告のとおり採択されました。

請願第16号後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願についてを採決いたします。

ここで暫時休憩いたします。

午前１１時２６分　休憩

午前１１時２８分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

請願第16号は、文教厚生常任委員長の報告は不採択であります。

請願第16号について、原案のとおり採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立少数であります。よって、請願第16号は不採択と決しました。

次に、請願第17号高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の提出を求める請願について採決いたします。

請願第17号は、文教厚生常任委員長の報告は不採択であります。

請願第17号について、原案のとおり採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立少数であります。よって、請願第17号は不採択と決しました。

次に、日程第15議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定についてを議題といたします。

なお、地方自治法第117条の規定により渡部平八君は既に退席しておりますので、御了承願います。

本件に関し、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

（沼澤恵一文教厚生常任委員長登壇）

沼澤恵一文教厚生常任委員長　引き続き、議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定について、文教厚生常任委員会の審査の状況及び結果の報告を行います。

生涯スポーツ課からは、体育施設については市民球場と武道館、市民スキー場が平成20年度から22年度までの３カ年、体育館、スポーツハウス、市民プール等の屋外施設は21年度から22年度までの２カ年、指定管理していただき、今年度、終了することから、新たに平成23年度から５カ年間の指定管理について提案するものである。10月１日から募集し、１団体からの申請があった。選定委員会を開催し、プレゼンテーション、事業計画の内容から施設管理に対する

取り組み姿勢が意欲的で、利用者に対する安全対策についても計画的に教育を行っているという点と、過去の実績を踏まえ選定したとの説明がありました。

審査に入り、質疑はなく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

以上で文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果について報告を終わります。よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまの委員長報告に対して質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第68号新庄市体育館等の管理を行わせる指定管理者の指定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。議案第68号は委員長報告のとおり可決されました。

ここで暫時休憩いたします。

午前１１時３２分　休憩
午前１１時３３分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

産業建設常任委員長報告

平向岩雄議長　日程第16請願第10号ＴＰＰの参加に反対する請願についてを議題といたします。

本件に関し、産業建設常任委員長の報告を求めます。

産業建設常任委員長遠藤敏信君。

（遠藤敏信産業建設常任委員長登壇）

遠藤敏信産業建設常任委員長　それでは、ただいまから産業建設常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本定例会において当委員会に付託されました案件は請願１件です。

12月９日午後１時30分より、市役所議員協議会室において、委員６名全員及び説明のため農林課より関係職員の出席をいただき、審査を行いました。

請願第10号ＴＰＰの参加に反対する請願についてです。

初めに、日本がＴＰＰへ参加した場合、客観的に見てどんな影響が考えられるか農林課に見解を求め、課長の説明を受けた後、審査を行いました。

委員からは、山形県は農業県であり、新庄市もまた基幹産業は農業である。その農業の活性化を図ることによって今日があるのだから、そのことを考えると今はＴＰＰ参加は反対である。

ただし、農業も競争力に耐え得るように努力していかなければいけないのではないか。工業関係等、多方面からの意見を求めて、もう一度議論の立て直しが必要で、それがないうちは参加すべきではないという意見がありました。

また、自由貿易はただ反対するべきでなく、価格のことを考えると、安い方がいいと考える消費者は多いと思う。しかし、食の安心安全を優先すべきであり、日本の農業を守ることも考えなければならないとの意見もありました。

さらに、ＴＰＰは唐突に出てきたもの、議論

もなければ、その後のありようも何も示されていない。市場開放によるメリットは示されるが、デメリットはないのかと懸念する意見。

加えて、外務大臣の発言、ＧＤＰに占める割合が1.5%の農業のために98.5%のほかの産業が犠牲になってはいけないということがＴＰＰ参加表明の前提であれば大きな問題。７年前に某大学教授が全く同じことを述べている。それを受けて、日本の農業の生産額はトヨタと日産の２社分しかない。土地を農地にしておくことは不経済であるとか、食料輸入こそが日本を安全にするとの農業不要論にまで発展したことがあった。しかし、牛肉のＢＳＥ問題や毒入り冷凍輸入食品等の問題が露見、安心安全な食料を自給しようという国民の機運は盛り上がっている。政府の食料自給率50%を目指すという姿勢とＴＰＰ参加表明は矛盾するという意見がありました。そして、今後は国内で議論を積んで、これからの日本及び農業のあり方について検討しなければならないとの意見も出されました。

採決の結果、全員一致で本請願は採択すべきものと決しました。

以上、当委員会に付託された案件の審査経過と結果について報告といたします。

平向岩雄議長　ただいまの委員長報告に対して質疑に入ります。

請願第10号ＴＰＰの参加に反対する請願について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第10号ＴＰＰの参加に反対する請願については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、請願第10号は委員長報告のとおり採択されました。

日程第１７議案第６９号平成２２年度新庄市一般会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　日程第17議案第69号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

６　番（金　利寛議員）　議長、金　利寛。

平向岩雄議長　金　利寛君。

６　番（金　利寛議員）　19ページの民生費の扶助費ですが、ここには5,907万5,000円載っておりますけれども、この内容を見ますと生活保護事業費ですから、生活保護者の負担分だということでありますけれども、最近とみに景気が大変な状況なので、こういうふうな総額とすればかなりになっているんですが、その動向というかこの金額、どういうふうに5,000円まで出てきたのか１点と。

最近の生活保護世帯の動向、どういうふうな状況に、今後どういうふうに抑えているのかも含めてお伺いします。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　生活保護についての御質問でございます。確かに去年に比べて大幅に生活保護を受ける方がふえております。今年度の見込みということでの生活保護費を計上させていただきました。

なお、端数までということでございましたけれども、これにつきましては住宅手当という部分が新しくできた制度でございます。これは離職された方が、例えば家賃さえ補助していただければ生活保護に至らないというような方については家賃補助ということでの部分がございます。これが住宅手当でございます。この適用される方が現在五、六名いらっしゃいます。今後もまた何人かふえるだろうということでの家賃についての算定をしたことから、こういった端数がついた見込みをつけております。

それから、国の返還金につきまして、これはきちんとした数字が端数まで出ておりますので、端数までの補正額となっております。一番上の生活保護費の4,931万円、これが大体概数ということでの算定をしております。

現在のところもふえておりますけれども、今後も若干またふえるだろうという見込みのもとに挙げさせてもらった金額でございます。以上でございます。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　19ページの４款の２、予防費で予防接種事業費が返還ということになっていますが、この内容はどういうことだったんでしょうか。

それから、21ページの６款の６で、農業金融対策事業費ということで金融の利子助成補助金が出ていますが、この内容はどのようなものだったんでしょうか。

もう一つなんですが、22ページの７款２商工振興費で、中小企業振興対策費地域コーディネート事業委託料というのが出ていますが、これはどのような内容なんでしょうか。以上です。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　４款１項２目予防費予防接種事業費国返還金88万6,000円でございます。

これにつきましては、21年度の新型インフルエンザに対する補助でございまして、当初の予定人数が599名というふうに見込んでおりましたが、実際完了した人数が320名でございまして、279名の減というふうなことで、国の補助が４分の３ということでございますので、この差額分の88万6,000円を返還するものでございます。以上でございます。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ここで農業金融対策事業というふうに大きなタイトルがあるんですが、農業経営基盤強化資金の利子助成でございまして、これは認定農業者等がお借りしているスーパーＬとかスーパーＳというふうな、額的には高額な部分があるんですが、利子としては１％から２％の中の、これは貸し付けの種類によっても違いますけれども、0.25％から１％の範囲の中で助成をしていくと、利息のパーセンテージの0.25から1.0までの助成をするというふうなことで、いわゆる期首の段階、４月の段階で想定した金額よりも、10月以降借りた方も若干いますので、それの精査した段階で14万6,000円の利息補給分が今年度分でふえるというふうな結果ということで増額をお願いしたところです。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　県のふるさと雇用再生の特別基金事業、この補助金の追加分ということでございます。それで１名の雇用ということにつながるものでありますけれども、実態はさまざまな新しい商品開発、販路開拓等を行う場

合にさまざまな情報収集、調整を行ったそのコーディネートを務めると、こんなふうな事業でございます。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　いろいろとありがとうございました。

さて、最初の予防接種についてなんですが、インフルエンザの予防接種だという答えでありました。予防接種について、県の方でヒブワクチンとか肺炎球菌、子供のそういう病気の予防接種への県の補助が子宮頸がんワクチンと合わせて二つ、三つ今度予算化されるというふうに伺っていますが、それらの情報はどうでしょうか。

また、次、農業経営についての利子補給ということでありますが、10月以降借りた方がいらっしゃるということで、これはやはりことしのお米の品質の低下、米価の暴落、収量の減などで大幅な農家の収入減になっているわけです。

そこで利子補給という形で、減収農家の再建を秋田市とか由利本荘市で支援をやっております。例えば由利本荘市では、このたびですが、実質１％の農家負担分、利子分0.5%、保証料0.5%を由利本荘市と農協、ＪＡ秋田しんせいで２分の１ずつ負担して、農家負担を利子なしにして利子の農家負担がなくなるようにして減収農家の再建を支援すると、こういうのを11月に決めたりしております。

秋田市でも同じような形で、ことしの減収農家の再建を支援する農家の利子分とか保証料などを全額市が負担して、農家が借り入れたときに農家負担が生じないようにする、これから農家を再生産するためのお金を借りなければいけないという方が多いと思いますが、それへの支援をやっている自治体が出ております。当市でも10月以降借りた方がいるということは、これで借りているのかもしれません。そういう制度をつくって農家を支援する、再生産頑張ってほしいという姿勢を示す必要があると思うんですが、どう考えておられるでしょうか。

それから、商工振興費についてですが、現在、商工振興にかかわってなんですが、住宅リフォーム助成を始めました。その進行状況はどうなっているんでしょうか。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　ただいま御質問ありました子宮頸がん予防ワクチン、それからインフルエンザ菌ｂ型、いわゆるヒブワクチン、それから小児用肺炎球菌ワクチン、この三つのワクチンについては、このたびの国の補正で国が２分の１を支援するという方針が出されました。それを受けまして、県の方ではさらにその４分の１を助成するということで方針が示されております。

したがいまして、私ども新庄市といたしましても、子宮頸がんについては既に今年度実施してございますけれども、来年度につきましても引き続き継続して行いたいというふうに考えてございます。

それからまた、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン、この二つにつきましても国の方針あるいは県の方針が示されましたので、それに呼応する形で来年度実施したいということで、このたび予算要求をしてございます。以上でございます。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　今回の12月議会で補正をお願いしておりますここで言う農業金融対策事業、これにつきましては、本年の米の不作といいますか、米価下落等々はほとんど影響されておりません。ということは、年度当初の段階からスーパーＬ、スーパーＳというのは何千万単位の融資でありまして、いわゆる認定農業者になった時点から経営基盤の強化とか運転資金、一部

ありますけれども、それらも含めて、特段、農協さん、金融機関ほかにもありますけれども、調整しながら今回の貸し付けに至るという結果でございます。

なお、米の不作なり米価の低落についての再生産措置としては、山形県が0.7%、それからＪＡ全農が0.7%、合計1.4%の補助をしておりまして、農家に対しては、来年23年度の再生産のための資金としては農家負担がゼロというふうなことになりますので、御安心してその分はお借りいただければと思います。以上です。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　リフォーム商品券なんですけれども、本日現在でおかげさまで6,000万円を超えております。やはり当初の予定どおり水回りですね、台所、トイレ、ふろ場等の活用が多いようであります。なお一層、周知を図って活用に努めていきたいと思っております。以上であります。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　ありがとうございます。

住宅リフォームについて、県で７億円の予算をこのたび考えて予算要求しているという話が出ています。ぜひそれらをよりいいものにするように声を上げてやって、市で来年、それを活用して、中小業者の仕事づくりに生かしていただきたい。市民の生活を守るためにぜひお願いしたいわけですが、その点はどうでしょうか。

田口富士雄商工観光課長　議長、田口富士雄。

平向岩雄議長　商工観光課長田口富士雄君。

田口富士雄商工観光課長　事業期間が３月末までということでありますので、現在の模様の推移を見守りたいというふうに思っております。なお、終わりましたら、さまざまな分析等も詳しくやっていきたいと、こんなふうに考えております。以上であります。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　それでは、お伺いいたします。

８ページの歳入の説明欄の生活保護費など負担金、これは何人ぐらいいらっしゃるのかお伺いいたします。

それから、12ページの説明欄の下の方の日々雇用職員賃金とありますね。これは何人ぐらいで、雇用期間はどのぐらいなのかお伺いいたします。

その下の13ページの同じく説明欄の下の方に町内街路灯電気料補助金とありますけれども、これは何灯ぐらいあるのかお伺いいたします。

次に、16ページの同じく説明欄の重度心身障害者医療給付金とありますけれども、これも何人ぐらいなのかお伺いいたします。

それから、19ページの上の方から来まして、説明欄で生活保護費の4,931万円、これの内容をお伺いいたします。

それと、これは20ページの説明欄に、前にちょっと伺いました農業振興地域整備計画総合見直し事業費2,213万3,000円、これは24年まで減額とありましたけれども、これも内容をお伺いいたします。

それから、26ページの図書購入費1,407万9,000円とありますけれども、種類とか内容はどういう図書を購入されているのかお伺いいたします。以上です。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　生活保護につきましては、人数について今のところ押さえておりません。これまでですと170人ぐらいやっておりますので、恐らく今200名弱ではないかなというふうにとらえております。金額だけ押さえていたものですから、すみませんが人数については後ほ

どお答えしたいと思います。

　生活保護につきましては、中身がさまざまございます。生活扶助から始まって住宅扶助、教育、さまざまございます。内訳は、その人の状況によっていろいろでございます。それで生活保護の費用のうちの４分の３が国庫負担ということでの歳入の方に計上させていただいております。以上でございます。

星川　基総務課長　議長、星川　基。

平向岩雄議長　総務課長星川　基君。

星川　基総務課長　日々雇用職員の人数でございますが、年度途中での退職とか病休とかいろいろありまして、６人分で見込んでおります。（「期間は」の声あり）

　今回補正いただく分は、１月から３月ということでございます。

安食敬二環境課長　議長、安食敬二。

平向岩雄議長　環境課長安食敬二君。

安食敬二環境課長　町内街路灯電気料金補助でございますけれども、年１回の支払いというようなことで、３月になりますので、これからの取りまとめということになります。ちなみに昨年度ですけれども、184町内・５団体でございます。以上です。

清水幹也健康課長　議長、清水幹也。

平向岩雄議長　健康課長清水幹也君。

清水幹也健康課長　３款１項３目重度心身障害者医療給付費896万3,000円の内容でございますけれども、このたびの医療給付費が9,427万8,000円でございまして、予算の方が8,531万4,000円ということで、差し引きが896万3,000円ということでございます。重度心身障害の対象者につきましては、856名、11月末現在でございます。若干人数は増加傾向にございまして、給付の方につきましても１件当たりのレセプト金額が増加傾向にあるというような状況でございます。以上でございます。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　歳出の方になっています20ページの今の農振計画の現況図作成業務委託料2,213万3,000円の増額をお願いしてありますが、これは平成22年度から24年度までの３カ年計画で、平成21年度の３月議会の中で債務負担行為というふうなことで、１億100万円の３年間の債務負担行為で承諾していただいております。そのときの平成22年度分としては3,410万4,000円の当初予算でしたが、今回、航空写真とか家屋図の図化調製が相当進んでおりまして、その分の精算払いという形になってきますので、進んできた分2,213万3,000円の増額をお願いしたいというふうなことです。

　なお、トータル的には23年度分の予算からはその分は引くことになりますので、３年間の合計金額としては１億100万円のほぼその額で推移されるというふうなことで、今回、増額の予算をお願いしております。

栗田正人学校教育課長　議長、栗田正人。

平向岩雄議長　学校教育課長栗田正人君。

栗田正人学校教育課長　それでは、26ページの図書購入費というようなことですが、来年度から小学校の学習指導要領が新しくなります。それに伴いまして教科書が改訂になりましたので、教科書と教師用の教科書と教師用の指導書、これを整備することの金額になります。

　内訳といいますと、小学校の教師用教科書、国語、書写、社会、地図、算数、理科、生活、音楽、図工、家庭科、保健、合わせて1,183冊分、39万8,000円程度、それから教師用指導書、国語、書写、社会、地図、算数、理科、生活、音楽、図工、家庭科、保健、計1,499冊、1,091万円ほど、それから一般質問でもありましたが、デジタル教科書ということで、先生方がより効率的に指導ができるようにということで整備しました。４教科、４学年を各学校で選択していただくということで、計36冊分、各学校４冊で

277万円程度というようなことでやっております。以上です。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　19ページの4,931万円の生活保護費の内訳は聞きましたっけかな。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　生活保護費、先ほどちらっとお話をさせていただきましたけれども、中身は人によってさまざまでございます。生活扶助から住宅扶助、それから教育扶助、さまざまございまして、それの積み上げでございます。先ほど金議員にお答えしましたけれども、前年よりも大幅にふえてきております。やはり景気が悪いから会社をリストラされたという方がふえております。そういったもろもろの積み上げ、今後の見込みでもって計上させていただいた金額でございます。

１７番（山口吉靜議員）　議長、山口吉靜。

平向岩雄議長　山口吉靜君。

１７番（山口吉靜議員）　終わります。

平向岩雄議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午後０時０２分　休憩

午後１時００分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ほかに質疑ありませんか。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。

１１番（渡部平八議員）　どうも議長の御配慮で、ありがとうございます。

17ページの老人福祉施設ですか、神室荘のいろいろな事業計画を立ててそれにのっとってやってきたと思うんですが、減額補正、1,278万円というのは大きいんでないかなと見ておったんですが、この内訳、例えば電気設備関係とか給排水とか別に分類して発注するようなケースが数年間多く見受けられるようになりました。前はある程度、いわゆる完全な元請ということで一括発注しておったんですが、恐らくこの件についても電気工事とか給排水とかその他いろいろなものを持って発注したと思うんですが、この1,278万円というものがどういう内容のものであって、それからよく議場で話題になります落札率、これが今回大きな落札率はどのぐらいのウエートを占めているのか、まず最初、その辺をお願いします。

信夫友子神室荘長　議長、信夫友子。

平向岩雄議長　神室荘長信夫友子君。

信夫友子神室荘長　ただいまの工事請負費についてお答えします。

21年度改修工事の実績を当初予算で計上して採決いただいた額でしたけれども、今年度発注するに当たって、建築工事、暖房設備工事、電気設備工事の３本で、22年度の単価で積算した設計額に約620万円の差額が生じたこと、これは特に建具工事について単価が随分下がったようでした。それから改修全体についても単価が変更となったようです。そのことと、入札において低落札などの入札差金約680万円が生じたこと、この二つの差額の合計額を今回工事が終了し、工事請負費が確定したことによって不用額として減額をさせていただきました。

先ほどの入札差金についてですけれども、３本の工事を発注しましたけれども、その中で建築工事について555万3,000円の差金がありました。その理由としましては、工事のほとんどが社員である大工さんが直営で行うものであって、外注工事に係る経費を抑え、諸経費を削減しても施工管理や品質管理、安全管理が可能であるとして諸経費を50％減額、そして全体を67.6％として落札したものであります。以上です。

１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。

平向岩雄議長　渡部平八君。
１１番（渡部平八議員）　御答弁もらったんですが、555万3,000円の差金が出たと。それから67.6%ですか、これは落札率ですか。待って、３回しか言えないから。

それから、この中でもう一つ測量設計というのが410万円ですか。これは前にいろいろ計画したときに莫大な金がかかるということで、いずれは神室荘も全面改築だと。そうであるならば、今のところの必要最低の施設を改修したらどうですかというような御意見がみんなから出て見直しをしたわけです。例えば床暖房を普通の暖房にするとか、そういうことをずっと踏まえてきますと、測量設計業務委託料410万円というものがどういう設計業務であって、どういう測量であるのか。

それから、前にいろいろ計画立てた一覧表があったんですが、そしてその後、我々に示された工事内容、そのとおり来ているか来ていないか、その辺、改めてお伺いします。
信夫友子神室荘長　議長、信夫友子。
平向岩雄議長　神室荘長信夫友子君。
信夫友子神室荘長　先ほどの67.6%というのは落札率です。

それから、設計業務委託料についてでございますけれども、今議員から質問ありましたとおり、最終的な計画を示したとおりに実際今進んでいるところです。

ただ、設計業務委託料についてですけれども、これは居室以外の管理棟改修工事についてです。それは保健所からの立ち入り、毎年あるんですけれども、立入検査の中で、厨房の床のドライ化、給食資材の搬入検収室、あと処理区分室の必要性の指摘によって厨房の増築を予定しています。また、改修工事中の厨房食堂、入浴室、洗濯室をすべて仮設、リースするとして、24年、25年工事予定とさせていただいております。

今年度、耐震診断が終了しましたので、建築確認を申請するための基本設計業務が必要になりましたので、今回、予算計上させていただいているものです。
１１番（渡部平八議員）　議長、渡部平八。
平向岩雄議長　渡部平八君。
１１番（渡部平八議員）　低落札率というのは、前にもほかの議員からいろいろ話して、どのぐらいの率になると低落だと、ある程度そういう基準もお聞きしたんですが、この数字を見ますと67.6%というものが、仕事をしてもらう方から見れば、同じ品物をつくるに際しては安い方が結構なんですが、みんな心配しているように果たしてこれで大丈夫かと。例えば従業員に対する企業の配慮とかいろいろな面で、そういうことでみんな危惧しているわけ。だから今お話を聞きますと、これでも業者さんはまだ大丈夫だと、こういうお話を聞いたんですが、ちなみに67.6%の落札率が、ほかの事業もあるわけだ、さっき私言いましたとおり電気設備とかそういうもの。そういうものは落札率というものはどのぐらいであったのか。これで３回目なので、その点だけお聞きします。
信夫友子神室荘長　議長、信夫友子。
平向岩雄議長　神室荘長信夫友子君。
信夫友子神室荘長　暖房設備工事については88.99%、電気設備工事については94.61%でした。
平向岩雄議長　ほかにありませんか。
９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。
平向岩雄議長　清水清秋君。
９　番（清水清秋議員）　先ほどは議長の発言に対して異議を申し上げましたけれども、その辺の議会の流れ、これは隣に議会事務局長も座っているわけですから、もう少しその辺も考慮しながら進めていただければありがたいと思います。

続きまして、質問に入らせていただきますが、24ページの除排雪費、このことについてですが、

市道とかの排雪に関しては、委託する業者との説明、その件に関してはお話し合いができているということなんですが、話を聞きますと、ことしは請負委託の単価が最初下げられるような説明があったというようなことも聞いておりますが、それが話し合いの中でまた現状のままに戻ったというような経緯があったんですが、その辺は確かなものかお聞かせいただきたい。

17ページ、今、渡部平八議員も質問されたんですが、神室荘ですね、いろいろな改修を図っていかないと老朽化した施設が大変な状況になってきているなと感じておるんですが、一番あそこの改修工事の中で、本体の屋根が雨漏りしている状況があるわけですね。こういうふうな状況があるとすれば、私から考えれば屋根が雨漏りすれば内装の方へ皆影響があるわけで、内装の改修、修理をやるという物事は計画されている。今回のいろいろな機械設備とかそういうものはわからないわけじゃないですが、内装工事をこれから図るとすれば、屋根が雨漏りしていては幾ら立派な内装改修をしても、またそういうふうな、せっかく直したところが雨漏りでどうしようもなくなるというような感じもしておりますが、その辺の考えをお聞かせいただきたい。

あと、21ページの林業振興費、これについていろいろな議員から、今の状況、山の状況、松くい虫とかナラ枯れ、ナラ枯れが特にひどいと。管内のそういう被害状況の把握はどのようにされておられるのかお聞かせいただきたいと思います。

あと、16ページの障害者福祉費なんですが、この間、身体障害者の認定を何とか役所でしてもらいたいというか、どうしたらいいんだという相談を受けたんですが、その際、内容はわかったんですが、申請して認定になるまで１カ月ちょっとかかりますよという話でした。これ１カ月ちょっと、認定するまでの業務はいろいろあるかと思いますが、書類を受け付けたら県の方にやると、そこで審査してもらう、認定するかしないかなるというような状況を聞いたんですが、もう少しこの辺、短縮できる状況、方向に行かないものか。どれだけの業務がそれだけの日数を費やす状況があるのか、その辺もお聞かせいただきたいと思います。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　除排雪についての業者に対する委託料の関係だと思います。

それで、毎年、業者38社委託しておりますけれども、その中で１時間当たりの単価契約、いろいろな機種によって単価がまちまちですけれども、県の歩掛かり、施工歩掛かりといいますか、それによって大幅な労務費、それから歩掛かりも相当減になっております。これは物価の関係、普通作業員の関係とか特殊運転手、機械損料でもそうなんですけれども、大幅な減になったということで、当初業者の方に説明した単価が大幅に減になったということで、それで私ども、建設業協会ともいろいろ話し合いを設けまして、大幅な減にならないように自然減といいますか、そういう分でいろいろ協議しまして、単価については業界の方でも了解を得ているというようなことになっています。以上でございます。

信夫友子神室荘長　議長、信夫友子。

平向岩雄議長　神室荘長信夫友子君。

信夫友子神室荘長　屋根の雨漏りについてはいつも心配している状況なんですけれども、必ずしも大雨が降ったから雨漏りする状態でなく、風回りによって突然、予期しなかったところの居室が雨漏りしたりしているんですけれども、一番大きい雨漏りについては集会室なんです。それで、24年度に管理棟の改修工事がありますので、それに合わせてそこに予算を組み込ませていただければ、改修工事の予算額の中でできた

らいいなと考えているところです。

あと、居室については、その都度、修繕料の方で対処できればいいなと考えているところです。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　森林関係で、ナラ枯れということですが、ナラ枯れの前に、まず、松くい虫。海辺の方から侵入してきて、10年近く前に被害に遭って、今はほぼおさまりつつあるのかなというふうに感じているところですが、ナラ枯れに関しては、やはり最上川を上流して最上郡に入ってきて、今、置賜の方で大変ひどい状況になっています。何せ本数が相当。今、正確な数字は持ち合わせておりませんので、本数については確認できませんが、例えば陣峰市民の森とかそういった公園的なものに関しては緑環境税の交付金が来ておりますので、今回の補正にも上げております森づくり推進事業の中で森林組合等々、あとは調査に関しては県の森林課の方と合同で年１回ナラ枯れ調査を行いながら、可能な限り人との触れ合いの場を中心にやっておりますが、何せ広大な面積なものですから、そこから先は実際にはなかなか進まないというふうな状況になっているところです。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　身体障害者手帳の発行についてお答えいたします。

今、清水議員からお話しありましたように、通常ですと１カ月程度かかります。これは、こちらの方のお医者さんの診断書をもとに申請書を出すわけなんですが、県の方でもう一度審査をします。その結果やっぱり１カ月程度時間がかかってしまうということでございます。例外的には心臓の手術とか障害を伴って緊急に手術する場合は電話連絡等で直ちに認定ということはありますが、それ以外のものにつきましては通常はやっぱり１カ月ぐらいかかる。

しかし今、清水議員からお話しありましたように手帳の発行をもって初めて権利が生ずるものもございます。したがいまして、なるべく早い発行が望ましいわけですので、機会をとらえて県の方に要望していきたいと思っております。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　今、福祉事務所長の件に関してはできるだけ早く対処して、認定の通知が一日でも早く来ればその方々、身体障害者、認定を受ける方々が助けられるというか、あるわけですから、できればそのようにひとつ配慮していただければと思います。

神室荘の件に関して今わかりました。ぜひ、順序からいけばここだということ、優先順位をとりながら改修してもらう、そういう方向で考えていただきたいと。

あとナラ枯れ、農林課長ね、各市町村、山形県でも新庄・最上が一番被害を受けているわけで、ましてや我々見ただけでもわかるんだが、舟形、あの辺の山の状況、半端なくやられています。

ただ、今、聞いたのは、各管轄の被害状況を調査するというのも大変なことだと思いますが、国でそれなりの対策費、予算もとってつけているわけですから、その辺の市町村の被害状況をきちっと上げてやらないとそれなりの予算確保もできないというようなことも聞いております。これが新庄・最上でできているのは大蔵村だかそんな話も聞いたんですが、あとの市町村はそういうふうな実態調査がちゃんとしたものが出ていないというような状況も聞いたものですから、その辺の予算確保するためには実態を把握していかないと予算の確保も難しい。そうすれば被害を最小限度食いとめる物事もままならなくなってくるという状況下であると思いますので、大変なことなんだけれども、国でそれだけ

の対策費、予算をやっているわけですから、ひとつぜひその辺もできるだけの調査をしてそれを対策してもらうという方向で考えていただければありがたいと思います。

あと、18ページの保育所費、運営費なんですけれども、保育所費、いろいろあるんですが、民間立保育所、今２法人に委託しているわけですが、市が携わっているこれらの業務、運営費相当の形で支援しているわけですが、これらの民間立保育所の経営者というか、その方々がその運営費を人件費とか施設費とかいろいろな形で活用して運営しているわけなんですが、その辺の特に人件費、これはなぜこんなことを言うかというと、市でも指定管理者制度でやっている保育所いろいろあるわけですが、そういうふうなのと比較した場合、どうも不自然というか不思議ということで、指定管理者でやっている人件費の取り扱い、運営やっている民間立の活用の仕方がどうも格差があり過ぎる。そういうのは市では指導体制はどうなの、県じゃないですか。これは不自然というかそういうふうな格差が格別生じていないという市の考え方であるのか、その辺の物事はどう考えて把握しておられるのか、行政のかかわる業務に対してお聞かせいただければと思います。

あと、都市整備課長、これから雪が降ってくるわけで、この間も質問したんですが、市でもこれから強力に除排雪体制をつくるということを言われておるわけですから、業者さんがそれなりに一生懸命やってもらうには今の状況を勘案しながらお互いに話し合いしてもらうというのが第一だと思います。業者がやってもらわなくても、採算が合わないからだめだとなったら大変なことになると思います。道路事情がよくなったなんだって、住民からも玄関の前に雪を置かないようにとか、いろいろなことで住民に配慮した除雪をやってもらいたいということもあるわけですから、もっともっと業者を生かすというか、きちっとした除雪の体系を整えてやる、そういうことが肝心だと思いますので、ひとつもっと業者さんを、なかなか今雪も降らなくなってきたという状況もあるわけですから、そういう方向を考えて、市の方でも今の除雪委託体系をもう少し検討する余地もあってしかるべきでないかなと思っております。これだけ温暖化で雪も少なくなってきている。降雪量は例年と同じだという説明を受けたんですが、積雪量は少なくなっているわけだから、住民・市民に配慮した除雪体系をするためにも、除雪費を削減するんでなくて、プラス方向でいかないと、除雪体系を強力なものにするといってもなかなか難しいと思いますので、その辺、課長の考えがあればお聞かせいただきたいと。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　おっしゃるとおりでございます。今まで業者の方にですが、100台近く、市内の幹線道、市道延長が約300キロ近く、そのほかに生活道路の除雪もやっておるということで、県内でも先駆けていろいろな対応をしているんですけれども、業者からの協力といいますか、機動力というのは本当に貢献度が大きいということで、今後ともいろいろな、今回補正予算で借り上げも計上させていただいておりますけれども、今、それぞれ皆オペレーターも高齢化になってきている、それから各一般家庭でも高齢化になってきているということで、除雪した雪をどうするかということで、直営部隊も含めて排雪作業も業者の方に協力いただいて対応してまいりたいと。

あと単価についてもある程度負担のかからないように、これから業者と連絡を密にして、あと今年度３月終わりましたら来年度に向けての反省会といいますか、業者からは委託工区の提案といいますか、こうしたらいいんじゃないかというふうな提案を逆にいただくというふうな

ことで、今、業者と話し合いを持っているところでございます。以上でございます。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　民間立保育所の人件費の件でございましたけれども、先ほどお話しございました指定管理者、私の方では同じく児童センターをやっておりますが、その場合には参考としての給料レベル、これを示して、ほぼその金額で支払いをしているところでございます。

一方、民間立保育所の場合ですと、これは認可が県でやっております。市の方で支払うお金につきましては、お預かりしている子供さんの数に応じた国の基準がございまして、その金額でもって負担金をお支払いしているということになっております。その中で民間立の経営者の方が経営していくということになっております。

認可をしております県の方で指導に入るわけなんですが、これは保育所で子供をいかに扱うかといった指導であって、幾らお金を払うかまでは指導の範囲を超えているということでございまして、ここは指導はなされていない状況といいますか、指導すべきかどうかも私はわかりませんけれども、最低限といいますか、労働基準法で言う最低賃金に抵触しなければ問題ないのではないかなということで、恐らく県の方でもタッチしていないんではないかなと思っております。これはそういった現在の仕組みですので、我々としてもそこまでは立ち入れないものと思っております。以上でございます。

五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。

平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。

五十嵐正臣農林課長　ナラ枯れの件ですが、我々もなかなか森林の技術者、専門家がいないので、県と合同で調査をやっております。その結果を、単独でいいのか郡全体でいいのか、機会を設けてなるべく全体で、やっぱり一部のところだけでないわけですから、県といろいろな調整しながら予算獲得に向けて、また、被害拡大防止に向けて努力していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

９　番（清水清秋議員）　議長、清水清秋。

平向岩雄議長　清水清秋君。

９　番（清水清秋議員）　福祉事務所長、前の田口所長のときちょっとお聞きしたことがあったんだけれども、これからも民間立保育所、それから委託業務を考えているかと言ったら、これからはそういう方向で今行政でやる施設を次々と考えていきたいというような物事があったんですが、今の制度では運営費は皆公金なんだよね。あれだけの運営費が全部公金でいっている中であいうふうな状況下にあるということは、そしてまた、制度そのものがどういうふうにとられているかということも聞きたいんだけれども、我々から見るというとどうも中身が、さっきも言ったけれども、同じような施設で、一方がこういうふうな状況で運営管理し、一方がこういうふう。内容を見たら明らかにわかる、特に人件費の取り扱いとか、あるいは今の制度上ではそういうことだからやむを得ない状況だと言われればそれまでだけれども、市の運営している施設の今後の見通し、考え方、所長、どういうふうに考えているか。前の田口所長は次々と民間委託考えていきたいという旨を聞いたことがあるんですが、今の制度では私は当然、あるいは制度改正、制度改革してやらないと大変な状況が起きてくるなという感じも懸念もあるし、その辺はどういうふうに考えているかお聞かせいただきたい。

あと一つ、25ページの事務局費、通学手段確保対策事業費、この事業なんですが、今、スクールバスとか、いろいろ通学が不便で大変なところにはそういう対応をしている。それは本当にありがたくそこの地域の方々も思っていると思いますが、こういう状況が起きているんですね。今、少子化で子供の生徒も少なくなってき

ている状況の中で、集落から１人とか２人だけで通学する子供さんもいるわけであります。そうした場合、特に低学年でそういう状況ある場合、学校側から、心配だから家族で何とか送迎してもらいたいというような状況が今ある。そうなると、学校側からそういう要望が出されれば何とかしなければだめだということは当然考えられるわけで、家庭でそういうふうな対応できればそれにこしたことはないんですが、大変だという物事もあるんですね、今。そういうふうな状況を踏まえた場合、これからの通学の交通手段はどういうふうに考えておられるのか。そういう状況を把握していなければ検討されていないわけで、そういう状況は把握していないんですか。学校側で、１人、２人の子供さんは大変だから家族で送ってもらいたいとか、そういうふうな状況は把握しているかしていないか、その辺お聞かせいただきたい。これで終わりですから、ぜひそういうふうな状況を把握していたら交通手段対策も今後検討していただければ、そういう家庭が助かるというか、そういう方向も考えてもらえればよいかと思いますので、その辺も含めて、終わりですからお聞かせいただきたいと思います。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　保育所の民間委託ということにつきましては、行政改革大綱の中で一定の方向が示されております。前の田口所長からの引き継ぎもございましたけれども、現在、ことしから前の放課後保育所が新庄保育園となって民間で運営が始まっておりますけれども、この中身も検証しながら今後を考えていくということをしております。今の時点でも、多少でもふぐあいが見つかった時点からそれはそれぞれの経営者と話しながら直していきますけれども、ことしから始まったものの中身も再度検討しながら、見てから、今後のことを考えていきたいと思っております。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　議長、柿﨑卓美。

平向岩雄議長　教育次長兼教育総務課長柿﨑卓美君。

柿﨑卓美教育次長兼教育総務課長　ただいま御質問いただきましたお子さん方の通学の手段に関する問題なんですが、確かにさまざまな保護者の方々、御心配なさっている状況があるということは十分把握しております。

　ただ、今現在、スクールバスという手段をもちろん設けてあるわけですけれども、こちらの方、例えば学校が閉校して通学の条件が大幅に変わった場合に国の補助制度がございますけれども、これを活用してスクールバスを走らせると、こういった形で対応している状況でございます。

　今、議員から御指摘ありましたいわゆる中間距離、こういったお子様方の通学の安全安心の確保には、今の段階では保護者の方々のお力をおかりすると、こういったところに頼っている状況でございます。当然、将来的に次の段階の課題は、今申し上げましたように中間距離のお子様方の足を確保するということになるかと思います。ただ、これには相当数のバスの配備の問題であるとか経費の投資の問題も出てまいりますので、もう少々検討の時間をいただきたいと、そういうふうに考えております。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

平向岩雄議長　新田道尋君。

１４番（新田道尋議員）　20ページの20款の雑入の中に、最上広域市町村圏から分担金が返ってきた、返戻金ということで1,131万6,000円。その下に事業費の補正の負担金の762万2,000円というふうに記されています。これは本来ならば歳出にあった科目の減額補正でやるのが普通のやり方じゃないかと思うんですが、ここを一括

していろいろな科目を集めて雑入として扱ったと。科目がいっぱいあるんですね、この返戻金の中には。いろいろな種類があると思うんです、私が推測するに。それを一つにまとめて最上広域の返戻金としたというふうに私は読み取っているんですが、その内容。

それから、1,100万円ですので、主に何が原因で返されたか。大変結構なことなんですが、予算を立てるのに甘い部分がないかどうかというのが心配なんです。恐らく21年度の結果でしょ、この返戻金というのは。今年度にあるわけないんだから、21年度分だと。

それから、12月の補正に出してきたというのは、21年度の予算の決算の結果だとすれば余りにも遅いんじゃないかと私は思うんですが、新庄は既に去年の決算は９月に終わっているわけですから、それから比較しても12月、要するに実際に返戻された日にちが９月以降というふうにとらえられるわけですから、これはいつ返戻があったのか。大体でいいですけれども、お知らせ願いたいというふうに思います。これは今回でなく毎回こういうふうに遅い時期に返戻があるんですよね。前から気になっていたんですが、この際、お伺いしたいというふうに思います。

それから、17ページの３款５目の地域介護福祉空間整備等施設、それからその下の社会福祉施設の開設準備というふうにありますが、この内容がちょっと私の頭の中に入っていないので、どういうことでこれが載せられたか御説明をお願いしたいと。前に聞いているんだとは思うんですが、頭の中に残っていないものですから、再度、大変申しわけないんですが、御説明をいただきたい。

それから25ページの土木、雪総合対策の中で説明いただきましたが、測量設計業務委託、鳥越地区の流雪溝ですか、流雪水路の設計業務ということの説明があったんですが、どの地区で何メーターぐらいの計画でやるのか。

というのは、一番の問題は、流雪溝をつくってもそれを利用する水の確保がない限り、この事業を進めても余り意味がない。過去にもまちの中であったんですが、立派な水路ができても、全然水を流すことができないような工事を何年も続けたことがあるんです。今でも、冬でも流れない水路がいっぱいあります。順序は、水の確保を計画のトップにのせて、その見通しが立った上で水路の整備等にかかわらないと全く死んじゃうんですね。貴重な財源が消えていくわけです、利用されないで、ということにもなりかねない。ですからこれの場所、それから流雪水路であるとすれば水の確保をどういうふうになされているかということをお伺いしたいというふうに思います。

それから、一番最後の29ページの災害復旧、ここに工事請負費で479万2,000円とありますが、これはどの場所でどういうふうな災害復旧であったか、それをお聞かせ願いたいというふうに思います。

伊藤元昭政策経営課長　議長、伊藤元昭。

平向岩雄議長　政策経営課長伊藤元昭君。

伊藤元昭政策経営課長　私の方から、歳入の最上広域からの返戻金の御質問かと思います。11ページでございます。

雑入で最上広域市町村圏事務組合分担金返戻金ということで1,131万6,000円計上させていただいておりますが、新田議員御指摘のとおり、21年度決算に伴う新庄市が出した負担金を精算した結果の返戻金でございます。

御案内のとおりいろいろな事業を広域で行っていますが、それぞれに分担金の条例がございまして、それぞれの負担割合があるわけですけれども、一番大きいところで申し上げますと、ゆめりあ広域交流センターの分担金が486万4,000円、し尿処理費分担金が448万5,000円など、ほかにもありますけれども、トータルで

1,131万6,000円という21年度決算に伴う精算金という形で今回返戻をしていただいております。

最上広域事務組合の場合、定例会といいますのは３月議会、10月議会、２回することになっております。10月定例会終了後、返還金として戻しますよという、向こうでは歳出予算に計上後、それが議決になって初めて戻していただけるというようなシステムになっておりまして、当市には10月末日にこの1,100万円が入ってきたということになっております。

そういうことで、21年度決算に伴うということで、当市の場合は９月の定例会で決算議会を行っているわけですが、広域の場合は９月よりちょっとずらした10月定例会となっていますから、広域の定例会開催後に返還金を歳出予算に計上し、それぞれの構成団体に返還しているという状況のようです。以上です。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　17ページの地域介護福祉空間整備等施設整備補助金についてお答えいたします。

これはグループホームふきのとうという徳洲会病院の近くにありますグループホームでございますが、このグループホームの先にできたグループホームにつきまして、できたときにはスプリンクラーの設備は必要でなかったんですけれども、全国的に火事等ございまして、悲惨な事故もございました。そのことを踏まえて、国の方でここにスプリンクラーをつけるときには全額といいますか、国費なんですけれども、交付金を出すということでございまして、その話を受けてグループホームふきのとうさんでスプリンクラーを設置した、その費用に充てたものでございます、補助金でございます。

それからもう一つの新庄市社会福祉施設開設準備補助金、これもグループホームふきのとう、新しい方のふきのとうです。あそこには二つございまして、これは全額県の財源になっておりまして、国の方でも景気対策もございます。それから老人についての施設の整備の要望もございます。二つを兼ね備えた事業としまして、開設準備金ということで、新しいグループホームふきのとうさんの方に交付した補助金でございます。以上でございます。

五十嵐祐一都市整備課長　議長、五十嵐祐一。

平向岩雄議長　都市整備課長五十嵐祐一君。

五十嵐祐一都市整備課長　雪対策費の測量設計業務委託、430万円でございますけれども、これについては平成２年の新庄市雪総合対策基本計画、それからそれを練り直ししました平成16年に第２次の新庄市総合雪対策基本計画に基づいて流雪溝整備とあわせて水源を確保しようということで、新田川から鳥越地区、地区名は鳥越地区なんですけれども、受益となる部分については日の出町地区、金沢・末広町地区、それから松本地区、105ヘクタールの受益面積が今でも慢性的な水不足だと。ある程度、流雪溝は完備されております。ただ、水が慢性的に不足でございまして、それを解決しようとして、今金沢堰しか水源がないんですけれども、消流雪用水導入事業を県の河川事業として採択していただくためのいろいろな計画構想、いわゆるポンプ場の構造とか導水路をどうするかというふうな業務の内容になっております。

御指摘のように、ほかの地区においても流雪溝は前にでき上がっていて、水が不足になっているということで、14年度、15年度についても試験通水ということで水を流して、最上川から揚水して水を流していろいろな検証してまいりました。その中で水上がりの解消をするに当たって構造上欠陥のある箇所とか、今までそれも市の予算を投下していろいろな修繕をしてまいりました。その中で水の確保をどうするかということで、ある程度基本計画にものっとってこれからも流雪溝整備とあわせて水源対策も講じ

てまいりたいというふうに思っております。以上でございます。
五十嵐正臣農林課長　議長、五十嵐正臣。
平向岩雄議長　農林課長五十嵐正臣君。
五十嵐正臣農林課長　29ページの災害復旧費でございますが、これは場所的には陣峰市民の森の車道の部分で、陣ケ峯の峰より手前、正確にはかっておりませんが、300から400メートルぐらい手前の谷川のわだちの部分から幅32メートル、ずり落ちた長さが30メートル、土量で500立米というふうなことで、幅４メートルの林道でございますが、作業道でございますが、それの復旧のための工事費ということで、県２分の１、市２分の１で、11月８日に県も現場に出向いて、災害査定になってオーケーサインが出たというふうなことで計上させていただきました。ただ、間もなく雪の季節なので、工事が間に合わない場合は状況確認しながらなんですが、３月の段階で繰越明許でお願いするというふうなこともあるであろうということでの今回の計上でございます。よろしくお願いします。
今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。
平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。
今川吉幸福祉事務所長　先ほど間違った発言しましたので、訂正させていただきます。
　これから交付する補助金ということで、さっきから過去形でしゃべったものですから、これからの補助金になります。そして準備補助金ですので、あらかじめ雇う人件費、あるいはあらかじめ購入する備品費、こういったものに充てる補助金になっております。失礼いたしました。
１４番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。
平向岩雄議長　新田道尋君。
１４番（新田道尋議員）　広域の返戻金の問題なんですが、これは時期的なものですが、定例会の時期がそういうふうになっているから、終わってからでないとというふうなお話でしたが、それはもっともだと思うんですが、もう既に年度が終わって10月に返ってきたということで、７カ月もたって不用額がそのまま、宙に浮いているお金が長期間保管されているというのはどうも私は理解に苦しむんですけれども、早く決まったものは早く返してもらう方法はないんですかね。定例でなくてもいいわけでしょう。それこそ臨時でもできるわけですから、早くいただければ早くこっちで使えるんでしょう、あり余っている金じゃないんですから。10万でも100万でも、なるべく早く返していただければ、不用なやつが浮いているんですから、いろいろな方に利用できるわけですから、そういうふうなことも考えながらちょっと当たってみたらどうですか。黙っておくと毎年ずっと続きますよ、こういう状態。余りいいことでないと思うんですね。どこへもやらないやつが別途金で積み立てになっているんですから。新庄が1,100万円で、８市町村合わせればかなりの金額になるんじゃないですか、恐らく。それを別の部門にいつまでも積み立てておくというのは、本来は早々返すべき性格のものであると思うんですよ、判明したら。その辺はひとつ、何らかの機会に広域の方と協議してみたらいいんじゃないかというふうに思います。
　それから17ページの福祉の方では、徳洲会で経営するふきのとうの補助金だということはわかったんですが、ただ、ここへ開設準備と書かれているものですから、もう既にオープンしているんですね。使っているわけでしょう、ふきのとうは、営業していますね。全部できたから開設準備、今出すなんていうのはちょっとおかしいんじゃないかなというふうに思うんですよ、幾ら補助金であっても。普通ですと開設準備ということは、これからかかりますという前に処理するべきの性質の金であるわけです。これが全部完成してもう営業している、事業が開始されているというふうなときに、追って出てくるというのはちょっと手法としてはおかしいんじ

ゃないかと私は思いますが、その辺どうでしょう。

それから、流雪溝の整備、課長から聞いてわからなくもないんですが、前後が、何回も言いますが、逆にならないような方法でできるんじゃないか、不確定な要素のもとに工事をするということは避けていただきたい。県とのヒアリングの中でもこれがやれるんだという時点、先が見えたときに私はやるべきじゃないか。これも同じように、財政がそんなに緩くないわけですから、もう少し慎重に取りかかる必要があるんじゃないかというふうに思いますので、私の言っていることが全部いいとは言いませんけれども、この辺を検討していただければというふうに、同じこと何回も、後ででも同じこと、流雪溝整備というのはまだまだ続くわけですから、その辺を間違えないような方向でやっていただきたいなというふうにここで御要望申し上げます。じゃその件。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　お答えいたします。

あそこは非常に紛らわしいんですけれども、今既に建っているグループホームふきのとうがございます。これは９人分の人が入るものでございまして、これが先ほど言ったスプリンクラーを設置した建物でございます。

それから、開設準備というのは、その奥の方にもう９人分のグループホームがこれから建つものでございます。ですから先ほど新田議員が既に建ったんじゃないかと言われたのは、そのもう一つ南側に40人分の高齢者専用住宅が建ったわけですけれども、そちらと勘違いしたのではないかなと。そこは、もう一つの高齢者のための40人分の有料老人ホームでございます。今申しましたように開設準備金につきましては、これから既存のグループホームの奥にもう１棟建てるための準備金だということで御理解いただきたいと思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第69号平成22年度新庄市一般会計補正予算（第３号）は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第69号は原案のとおり可決されました。

ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時５７分　休憩

午後２時０７分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第１８議案第７０号平成２２年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　日程第18議案第70号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありま

せんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。
これより採決いたします。
議案第70号平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第70号は原案のとおり可決されました。

日程第１９議案第７１号平成２２年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第19議案第71号平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。
本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。
これより採決いたします。
議案第71号平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第71号は原案のとおり可決されました。

日程第２０議案第７２号平成２２年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第20議案第72号平成22年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。
本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。
（「なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
平向岩雄議長　御異議なしと認めます。
これより採決いたします。
議案第72号平成22年度新庄市老人保健事業特

別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第72号は原案のとおり可決されました。

日程第２１議案第７３号平成２２年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

平向岩雄議長　日程第21議案第73号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第73号平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第73号は原案のとおり可決されました。

日程第２２議案第７４号平成２２年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第22議案第74号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第74号平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第74号は原案のとおり可決されました。

日程第２３議案第７５号平成２２年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第23議案第75号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　介護保険について御質問。

63ページで、３、８で繰入金というのがあります。ここで基金繰り入れしていますが、介護保険給付費準備基金というのが現在どのぐらいになっているんでしょうか。

それから、65ページの保険給付費の１、居宅介護サービスというのと、それから66ページも保険給付費というのがありますが、同じくいろいろサービスがあるわけですが、これに関して来年から中身が、保険給付のあり方が改正になるやに聞いています。その内容について、情報などをお願いいたします。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　準備基金でございますけれども、現在のところ１億6,200万円ございます。今回2,463万円の補正をいただくわけなんですが、これを補正することによって累計でことしの予算は4,686万3,000円になります。この金額を来年５月に取り崩す予定になっております。その時点で取り崩してもまだ１億1,500万円が残ります。そのうちの約１億を来年度取り崩す予定になっております。

御存じかと思いますけれども、介護保険は３年一くくりの経営ということで、最初のうちは保険料が余る形になっていまして、それを積み立てる。そして３年目に全部つぎ込んで、大体帳じりを合わせるような形になっております。

それから、保険給付費ですが、65ページにつきましては、保険給付費のうちの介護サービスというふうになっております。それから66ページにつきましては、介護予防サービスというふうになっております。つまり利用される方が、介護度がついた場合は介護サービス、それから要支援と支援になっている方については予防サービスの方に分類になります。

今回、大分大きく補正させていただいておりますが、これにつきましては、居宅につきましてはグループホームの数が非常にふえている、それから有料老人ホーム、こらっせに入りました施設とか先ほどお話しになりました徳洲会病院わきのふきのとうとか、有料老人ホームができております。ここに関するサービスが当然ふえておりますので、費用がふえております。

それから、施設介護についても3,000万円ほど補正になっていますけれども、これは特別養護老人ホーム、それから老人保健施設、それから療養型の３施設でございますけれども、これにつきまして前年よりも大体20人ぐらい多く市民の方が利用されているということで費用がふえてきております。こういった形での補正を見積もったところでございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　どうも丁寧にありがとうございました。

続きまして、それについてというか、来春かなと思いますが、今度、制度改正ということが言われておりまして、例えば支援の方にはヘルパーの生活介護が受けられなくなるような話もあります。そういったこととか、施設については２人以上だか４人以上だか、何人かの個室でないところからは今まで部屋代を取らなかったのが部屋代を取られるようになるとか、そのような改正があるやに聞いていますが、そういったことについて把握しておられればお願いします。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　新聞とかでそういったことが話し合われているという報道を目にしたことはございますけれども、正式な国・県からの情報は一切来ておりません。以上でございます。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　利用者の実態から考えてみますと、支援というふうになっている方であっても、ヘルパーなどに生活を応援してもらってようやく何とかうちでの生活を送っている方が少なくないようにも聞いております。

　また、高齢者は年金の多くない方がどちらかというと多いわけで、そういう方々の施設入所に当たって、今まで個室でない方々は部屋代を余り取られていなかったように聞いていますが、それが部屋代が加算されることで利用料が上がって年金だけでは払い切れない方がまたふえてくるような気がして、これは大変な高齢者いじめだなというふうに感じるわけです。そういった情報収集しながら市民の声などに沿って意見を上げていただきたいなと思いますが、どうでしょうか。

今川吉幸福祉事務所長　議長、今川吉幸。

平向岩雄議長　福祉事務所長今川吉幸君。

今川吉幸福祉事務所長　現行でも部屋代というのは発生しておりまして、これについては一般質問のときにも私お答えしましたが、特定入居者介護ということでの追加の給付もございまして、生活保護にならないような仕組みでの給付をしているところでございます。

　なお、今ございましたように、新しい制度がどうなるかにつきましては、全く今のところ情報が入っていない状況でございますけれども、国・県から情報が入りましたらよくよく検討していきたいと思っております。まだ正式な情報は入っていませんので、今のところ何とも検討しようがないなというふうな状況でございます。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

　これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

　これより採決いたします。

　議案第75号平成22年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第75号は原案のとおり可決されました。

日程第２４議案第７６号平成２２年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）

平向岩雄議長　日程第24議案第76号平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

　本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

　これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討

論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第76号平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第76号は原案のとおり可決されました。

日程第２５議案第７７号平成２２年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）

平向岩雄議長　日程第25議案第77号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第77号平成22年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議案第77号は原案のとおり可決されました。

ここで暫時休憩いたします。

午後２時２２分　休憩

午後２時２９分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日　程　の　追　加

平向岩雄議長　追加案件が出ておりますので、議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長金　利寛君。

（金　利寛議会運営委員長登壇）

金　利寛議会運営委員長　御苦労さまでございます。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果について御報告申し上げます。

本日午後２時25分から、議員協議会室において議会運営委員７名出席のもとに、議会事務局の職員の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日の本会議における議事日程の追加についての協議をいたしたところであります。

協議の結果、議会案第11号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出について、議会案第12号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について、議会案第13号脳脊髄液減少症の医療に関する意見書の提出について、議会案第14号脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書の提出について、議会案第15号ＴＰＰの参加に反対する意見書の提出についての議会案５件を本日の議会日程に追加することにいたしました。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げまして、議会運営委員会における協議の経過と結果についての御報告といたします。

平向岩雄議長　お諮りいたします。

ただいま議会運営委員長から報告のありましたとおり、議会案５件を本日の議事日程に追加することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案５件を本日の議事日程に追加することに決しました。

ここで、追加日程を配付するため、暫時休憩いたします。

午後２時３２分　休憩

午後２時３４分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第２６議会案第１１号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出について

平向岩雄議長　それでは追加日程に入ります。

日程第26議会案第11号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

総務常任委員長小野周一君。

（小野周一総務常任委員長登壇）

小野周一総務常任委員長　議会案第11号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年12月14日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会総務常任委員会委員長小野周一。

別紙。

永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書。

政府は、永住外国人への地方参政権付与について内閣の意見集約を図り、早期に法案提出を行いたいと考えを示している。

我が国には永住権を持つ外国人が約91万人生活しており、地域社会と密接な関係を持つに至っていることから、これら外国人に地方公共団体の意思決定に参加させるべきであるとの考えもあり、永住外国人への地方参政権付与について議論されているところである。

しかし、日本国憲法第15条は「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と規定し、また、第93条第２項では、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めのその他の吏員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙する」と規定している。

さらに、最高裁判所は平成７年２月28日に、「住民」の解釈として、「住民とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当である」との判断を示しており、日本国民でない永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を付与することは憲法上、問題があると言わざるを得ない。

国籍法第４条では、外国人は帰化によって日本の国籍を取得することができると規定されており、永住外国人が憲法に基づく参政権の取得をするためには、国籍法による帰化によるべきであると考える。よって、国においては永住外国人に地方参政権を付与することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣

総理大臣宛、総務大臣宛、法務大臣宛、外務大臣宛。

以上であります。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議会案第11号については、総務常任委員会提出の議案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により委員会への付託を省略し、直ちに審議に入ります。

議会案第11号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出について質疑ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　外国人に参政権を付与するのは憲法上問題であるとのことでありますけれども、九十何条かに、地方公共団体の選挙、参政に当たって住民を選挙する立場に立つというような内容で、憲法九十何条に書いてある地方自治に関してですけれども、あったと思います。そういう点から、憲法で外国人に対して地方自治への参政権については住民と、そこに住んでいる人を地方自治の参政権にかかわる住民が参政権があるというふうに規定していると私は認識しておりますが、そういうことはどう考えておられるでしょうか。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　ここに書いてありますけれども、やっぱり国籍を取りまして帰化してくださいということを言っているんですけれども、前段の方、私、わかりませんので、前段の方をもう少し詳しくわかって質問してください。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　地方自治体の運営は、本来すべての住民の参加によって進めるのが憲法の保障する地方自治の根本精神だと私は思います。永住外国人を地方自治の担い手として迎え、日本国民とひとしく参加する政治を実現することは我が国の民主主義の成熟と発展につながると考えます。そういうふうに私は思いますが、どうでしょうか。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　先ほど言いましたけれども、国籍法第４条では外国人は帰化によって日本の国籍を取得することができると規定されており、永住外国人が憲法に基づく参政権の取得をするためには、この国籍法に定める帰化によるべきと考えておりますと先ほど言いました。

２　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

平向岩雄議長　佐藤悦子君。

２　番（佐藤悦子議員）　帰化というのはつまりは日本国籍を取るということですけれども、外国籍であっても住民として生活し、納税などの一定の義務を負っている人々に地方参政権を保障することは、憲法の地方自治の精神に合致するものではないかと思います。

小野周一総務常任委員長　議長、小野周一。

平向岩雄議長　総務常任委員長小野周一君。

小野周一総務常任委員長　何回もお聞きしますけれども、それは佐藤議員個人の見解だと私は思います。

平向岩雄議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

２　番（佐藤悦子議員）　佐藤悦子。

平向岩雄議長　賛成ですか、それとも反対ですか。反対討論。

反対討論として討論がございますので、許可いたします。佐藤悦子君。

（２番佐藤悦子議員登壇）

２　番（佐藤悦子議員）　私は、永住外国人への

地方参政権付与に反対する意見書に反対です。

永住外国人に地方政治への参政権を認めることは世界の流れになっています。

ヨーロッパでは、すべての定住外国人に地方参政権を認める国、特定の外国人に地方参政権を認める国の違いはあるものの、ほとんどの国が地方参政権を認めています。スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、オランダなどが一定期間の定住を前提に外国人に地方参政権を保障しています。また、フランス、ドイツ、イタリアなどはＥＵ加盟国の市民に地方参政権を付与しています。そのほかイギリスは、ＥＵ市民に地方参政権を認めるほか、イギリス連邦市民・アイルランド市民に国政・地方の選挙権、被選挙権を条件つきで付与しています。

カナダは、一部の州でイギリス人などに州議会選挙などの選挙権・被選挙権を付与しています。

アメリカは、父母の国籍を受け継ぐことを基本に考えるヨーロッパの諸国と異なって、国内で生まれた子供に国籍を認める考え方を基本にしているため、地方参政権を認めるのは一部の自治体に限られています。

現在、日本に居住する永住外国人は91万人を超えているとのことです。この人々は納税義務を負い、地方政治と密接にかかわって暮らしています。永住外国人への地方参政権の保障は国際的な流れにも合致するものだと考えます。

また、地方自治はすべての住民の要求にこたえるために、住民自身の参加によって進めるという観点から、永住外国人にも地方参政権を付与すべきだと日本共産党は考えております。

地方自治体の運営は本来すべての住民の参加によって進めるのが憲法の保障する地方自治の根本精神です。永住外国人を地方自治の担い手として迎え、日本国民とひとしく参加する政治を実現することは、我が国の民主主義の成熟と発展につながると思います。

また、ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）加盟の30カ国で、二重国籍も認めず、かつ外国人に地方参政権を付与していないのは日本だけとなっているとのことです。

地域に貢献されている多くの外国人を地方自治の担い手として受け入れていく方向で私は進めるべきと思います。

以上で反対討論を終わります。

平向岩雄議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第11号永住外国人への地方参政権付与に反対する意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議がございますので、起立採決いたします。

議会案第11号については、原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議会案第11号は原案のとおり可決されました。

議会案３件一括上程

平向岩雄議長　日程第27議会案第12号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出についてから、日程第29議会案第14号脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書の提出についてまでの３件を一括議題といたします。

提出者の説明を求めます。

文教厚生常任委員長沼澤恵一君。

（沼澤恵一文教厚生常任委員長登壇）

沼澤恵一文教厚生常任委員長　議会案第12号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。

平成22年12月14日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会文教厚生常任委員会委員長沼澤恵一。

別紙。

選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書。

本年４月23日、政府の男女共同参画会議は、第３次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（答申）を発表しました。答申では、「選択的夫婦別姓制度を含む民法改正が必要である」についてと明記されております。

選択的夫婦別姓は、複数の子供の姓を統一しなかった場合、家族の一体感を損なう可能性があります。夫婦の間に生まれた複数の子供の姓について父親または母親のいずれかの姓を選択できる制度になった場合、親子、兄弟がばらばらの姓を名乗ることになり、家族としての一体感が維持されるかどうか甚だ疑問です。戸籍や住民票の記載も紛らわしいものとなり、行政事務の現場での混乱も来しかねません。

選択制夫婦別姓は、現在、夫婦という大人の都合でしか議論されておらず、子供の姓を子供自身が選ぶという場合においても、両親、祖父母、その他、親族など周辺の大人の都合によりいずれかの姓を強要する可能性があります。この場合、子供の選択権が著しく狭いものとなり、大人の利害関係に巻き込まれる可能性もあり、状況によっては子供の人権をも侵害する可能性があります。

日本以外の諸外国の中には夫婦別姓を採用している国もあるとの意見もありますが、それが日本も同様にすべきだという理由に結びつくものではありません。なぜなら、その国で施行される法律はあくまでも当該国の歴史、民族性、習慣性等によって決定されるべきものであり、諸外国に追従する必要は全くありません。また、夫婦別姓に関する国民世論は分かれており、国民的合意には至っていません。

今日、３世帯同居の減少などの家族を取り巻く環境の変化に加え、離婚の増加、児童虐待等、家族のきずなが希薄になっており、伝統的家族の価値観を尊重する国民感情も根強くあります。

本来、民法は家族を保護するための基本的な制度であり、安定した家庭生活が営まれるよう、夫婦関係、親子関係等を保護していくものです。夫婦別姓制度が導入されることになれば、夫婦の一体感の希薄化、離婚が容易にできる社会システムの形成につながるのみならず、親子別姓や兄弟姉妹別姓をもたらすこともあり、子供の心に傷を与えることになりかねず、我が国の将来に大きな禍根を残すことになります。

一部の働く女性から旧姓使用を求める声がありますが、これについては民法を改正する必要はなく、各分野の運用面での対応等で解決を図るべきです。

よって、国において選択的夫婦別姓制度の法制化を行わないよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、法務大臣宛。

次に、議会案第13号脳脊髄液減少症の医療に関する意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年12月14日、新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会文教厚生常任委員会委員長沼澤恵一。

別紙。

脳脊髄液減少症の医療に関する意見書。

脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧

症候群・外傷性頚部症候群・外傷性髄液漏れ等）は、専門医によって診断される病名に違いはありますが、いずれも脊髄液が減ることによって頭痛、めまい、悪心、視力障害、耳鳴り等、さまざまな症状があらわれるという特徴を持っています。

髄液の漏れは、日常生活での転倒や外傷によって起こりますが、交通事故やスポーツ外傷などが原因とされていることが近年注目されるようになっています。

また、長年、不登校となっていた児童生徒の中に慢性的な頭痛や倦怠感を抱えた脳脊髄液減少症の患者がいることがわかり、心身の成長や学業に大きな支障を来すことから、平成19年５月、文部科学省は、学校関係者や保護者に対して適切な対応を求める事務連絡を行いました。

しかし、ことし４月、厚生労働省は、低髄液圧症候群は検査のみ保険適用とし、治療は保険適用外とする事務連絡を行いました。今回の厚生労働省の事務連絡により、検査で判明した患者の治療費が病名により差別されることになっています。

また、全国の病院において混合診療の問題が発生しており、医療機関は萎縮し、医師の裁量で行う患者のための治療が中止されています。医療機関が自主的に公表可能な治療環境を整備するため、診療報酬問題を解決するよう、保険制度を見直すことが求められています。

現在、この病気に苦しむ患者と家族は、治療費、交通費、宿泊費等の経済的負担にも苦しみ、必要な治療を受けることができないままの状態です。よって、国において脳脊髄液減少症の医療に関して次のことを強く求めます。

記

1　生活保護世帯の医療費扶助の患者も治療が受けられるよう、厚生労働省は４月の事務連絡を撤回し、治療費の保険適用を認めること。

2　文部科学省と厚生労働省は、国の脳脊髄液減少症の診断、治療法の確立に関する研究班の４年の研究成果と全国の臨床症例を検討し、現時点での学校管理下での児童生徒に対する適切な対応マニュアルを共同で作成し、全国の教育関係機関、国民に対し通知すること。

3　医師の裁量に基づく治療環境の保険制度（混合診療）を見直し、ブラッドパッチ治療について一日も早く保険適用を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、文部科学大臣宛、厚生労働大臣宛。

最後に、議会案第14号脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。平成22年12月14日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会文教厚生常任委員会委員長沼澤恵一。

別紙。

脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書。

脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧症候群・外傷性頚部症候群・外傷性髄液漏れ等）は、専門医によって診断される病名に違いはありますが、いずれも脊髄液が減ることによって頭痛、めまい、悪心、視力障害、耳鳴り等、さまざまな症状があらわれるという特徴を持っています。

髄液の漏れは、日常生活での転倒や外傷によって起こりますが、交通事故やスポーツ外傷などが原因とされていることが近年注目されるようになっています。

また、長年、不登校となっていた児童生徒の中に慢性的な頭痛や倦怠感を抱えた脳脊髄液減少症の患者がいることがわかってきました。

しかしことし４月、厚生労働省は、低髄液圧症候群は検査のみ保険適用とし、治療は保険適

用外とする事務連絡を行いました。今回の厚生労働省の事務連絡により、全国の病院において混合診療の問題が発生しており、医療機関は萎縮し、医師の裁量で行う患者のための治療が中止されています。医療機関が自主的に公表可能な治療環境を整備するため、診療報酬問題を解決するよう保険制度を見直すことが求められています。

山形県では、山形大学に国の脳脊髄液減少症の診断、治療法の確立に関する研究班がありながら、現在公表されている医療機関は全国最低の１カ所（非公表９カ所）しかなく、県立新庄病院は診断や治療が可能でありながら非公表とされています。

現在、この病気に苦しむ患者と家族は、治療費、交通費、宿泊費等の経済的負担にも苦しみ、必要な治療を受けることができないままの状態です。よって、山形県においては、県内で診断や治療できるよう、公表医療機関をふやすため調査範囲を小児科の開業医も含め県内医療機関の再調査を行い、最新情報をホームページで公開するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、山形県知事宛。

以上、よろしくお願いいたします。

平向岩雄議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後３時００分　休憩

午後３時１０分　開議

平向岩雄議長　休憩を解いて再開いたします。

ただいま説明のありました議会案３件については、文教厚生常任委員会提出の議案でありますので、会議規則第37条第２項の規定により委員会の付託を省略し、直ちに審議に入ります。

初めに、議会案第12号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第12号選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議がありますので、起立採決いたします。

議会案第12号については、原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

平向岩雄議長　起立多数であります。よって、議会案第12号は原案のとおり可決されました。

次に、議会案第13号脳脊髄液減少症の医療に関する意見書の提出についてと議会案第14号脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書については関連がありますので、２件を一括して質疑を受けます。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討

論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第13号脳脊髄液減少症の医療に関する意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第13号は原案のとおり可決されました。

続きまして、議会案第14号脳脊髄液減少症の診断及び治療が可能な医療機関の公開に関する意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第14号は原案のとおり可決されました。

日程第３０議会案第１５号ＴＰＰの参加に反対する意見書の提出について

平向岩雄議長　日程第30議会案第15号ＴＰＰの参加に反対する意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

遠藤敏信君。

（８番遠藤敏信議員登壇）

８　番（遠藤敏信議員）　このたびの意見書提出の提案は、産業建設常任委員会とともに議会運営委員会及び議会改革活性化検討会の方からＴＰＰ参加に反対することについての要請がありましたので、それぞれの代表であります金　利寛議員及び小嶋冨弥議員との連名で提出するものとしました。よろしくお願いします。

ＴＰＰの参加に反対する意見書の提出について。上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成22年12月14日。新庄市議会議長平向岩雄殿。提出者、新庄市議会議員遠藤敏信。賛成者、新庄市議会議員金　利寛、同じく議員小嶋冨弥。

別紙。

ＴＰＰの参加に反対する意見書。

政府は、アジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）域内全体の経済統合を目指すアジア太平洋自由貿易圏（ＦＴＡＡＰ）に関する閣僚会合の設置を決めました。その中で環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加を検討すると表明しました。

ＴＰＰは、加盟国間において原則としてすべての品目の関税を撤廃する協定であり、仮に日本が加盟した場合、貿易関連企業における輸出入の拡大、製造業などにおける他国との競争力強化が見込まれる等の効果がある一方、安価な農産物が大量に輸入されることにより、生産継続が困難となる農家が多発し、我が国の農業は壊滅的な打撃を受けることが予想されます。

山形県においても、ＴＰＰへの参加は農業だけでなく、生産資材や農業機械等の製造業、食品加工業など広範囲な地域産業に深刻な影響を及ぼすおそれが懸念されます。

農林水産省では、我が国の食料自給率は40％から14％に急落し、米の生産量は90％減、砂糖、小麦はほぼ壊滅、農業生産額４兆1,000億円、農業の持つ多面的機能３兆7,000億円の損失、実質ＧＤＰ７兆9,000億円、雇用が340万人減少すると試算しています。

新庄市においては、米作が農業の75％を占めており、ＴＰＰに参加し関税が撤廃されれば、本市の主要産業である農業が大打撃を受け、ひいては本市産業基盤及び市民生活に多大な影響が出ることは必至であります。

このように農産品の関税が例外なしに撤廃さ

れれば、日本農業と地域経済、国民経済に与える影響はきわめて甚大であり、食料自給率の向上とＴＰＰ交渉への参加は両立しないものと考えます。

よって、国においては、日本の農業を守り、地域経済の安定を図るため、国内農業に甚大な影響を与え、我が国の食料安全保障にも大きく影響を及ぼす環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）に参加しないよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先、衆議院議長宛、参議院議長宛、内閣総理大臣宛、農林水産大臣宛。

以上、よろしくお願いします。

平向岩雄議長　ただいま説明のありました議会案第15号については、遠藤敏信君提出の議案でありますが、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第15号は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　別に質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議会案第15号ＴＰＰの参加に反対する意見書の提出については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

平向岩雄議長　御異議なしと認めます。よって、議会案第15号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

平向岩雄議長　ここで市長よりごあいさつがあります。

市長山尾順紀君。

（山尾順紀市長登壇）

山尾順紀市長　平成22年最後の12月議会、まことにありがとうございます。

今回は補正を中心に、さらには来年度に向けた施設管理等についての議題、議案を提出させていただきましたが、議員の皆様からは慎重審議をいただき、大変ありがたく思っております。

ことしを締めくくる言葉は「暑」ということでありましたが、この「暑」が冬も続いていただいて、雪もなく正月が迎えられること、大変うれしく期待しているところですが、一方で雪を持っていることによる新庄の豊さもあるということで、将来に向けた雪対策なども充実していかなければならないというふうに思っているところであります。

それぞれ来年度は皆様、選挙という年になるかと思いますが、正月を迎えることに、来年ますます御多幸を祈念いたしまして、12月議会の御礼とさせていただきます。ありがとうございました。

平向岩雄議長　以上をもちまして、平成22年12月定例会の日程をすべて終了しましたので、閉会いたします。

大変御苦労さまでした。

午後３時２０分　閉会